

平成 28 年度 事務事業評価シート (平成 27 年度 実施事業)

平成 29 年 1 月
八 王 子 市

事務事業評価シートの見方

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	1				事業類型	2			
担当部課	3								
計画	4	編		章		施策番号		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	5
予算	会計			款			項		目
根拠	6								
事業目的	6								
7 人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度				
	一般職員								
	任期付職員								
	再任用職員								
	計								
行政コスト	(単位 円)								
8 事業費		25年度	26年度	27年度	対前年度				
	人件費								
	物件費								
	委託料								
	光熱水費								
	賃借料								
	その他物件費								
	維持補修費								
	その他								
	計								
9 その他 コスト	職員費								
	減価償却費								
	賞与引当金繰入額								
	退職給与引当金繰入額								
	計								
行政コスト 計									
10 事業費財源	国庫支出金								
	都支出金								
	市債								
	使用料・手数料								
	その他								
	一般財源								
	事業費財源 計								
事業費及び事業費財源の主な増減説明									

- 1 …事務事業（予算上の中事業）名を記載しています。
- 2 …施設運営、窓口サービス等、事務事業の類型を記載しています。
- 3 …事務事業の実施所管名を記載しています。
- 4 …八王子ビジョン2022の編（都市像）、章（基本施策）、施策番号及び施策の名称を記載しています。
- 5 …八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略での該当する施策軸の番号を記載しています。
- 6 …事務事業の予算科目、事業の実施根拠、目的を記載しています。
- 7 …事務事業に携わっている人員体制について記載しています。
行政コストの「その他コスト」に影響します。
- 8 …事務事業に要した経費について、性質ごとに記載しています。

（「事業費」には、決算書に記載された額と一致させるため、本来資産として捉えるべき経費も含んでいます。）

人件費	嘱託員や非常勤特別職にかかる報酬、給料、職員手当、共済費等
物件費	下記4項目の合算
委託料	委託料
光熱水費	需用費（光熱水費）
賃借料	使用料及び賃借料（土地借上料、建物借上料、施設使用料、共益費、駐車場使用料）
その他物件費	臨時職員にかかる賃金、需用費（光熱水費、修繕料を除く）、役務費（保険料を除く）等
維持補修費	需用費（修繕料）
その他	役務費（保険料）、報償費、工事請負費、負担金補助及び交付金等

- 9 …事務事業に要した職員費、事務事業で負担する当該年度分の減価償却費及び職員の賞与や退職手当のための引当金繰入額を記載しています。

職員費	職員（一般職員、任期付職員、再任用職員）に支払われる給与です（賞与も含まれます。）。
減価償却費	平成28年3月31日時点における本市の公有財産台帳に登録のある建物を対象に算出しています。
賞与引当金繰入額	平成28年度の職員の賞与の支払いに備え、平成27年度に負担すべき金額をコストとして計上します。
退職手当引当金繰入額	全職員が退職するとした場合に支払われる退職手当の支払いに備え、平成27年度に負担すべき金額をコストとして計上します。

- 10 …事務事業の事業費財源を記載しています。

Plan 27年度目標		11	26年度末時点 の課題	12		
Do 活動実績		13				
27年度評価		14	次年度の展開	15		
Check 活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	16				
	年間経費	円				
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度目標		17	27年度末時点 の課題	18		
Action 28年度 of 取組		19	29年度の計画	20		
庁内評価 委員会 (二次評価)	【評価】 21					

11 ……事務事業の27年度の事業目標を記載しています。

12 ……事務事業の26年度末時点の課題を記載しています。

13 ……27年度目標や26年度末時点の課題に対して行った活動内容や、通常業務の活動内容を記載しています。

14 ……27年度目標に対する達成度の評価を記載しています。
評価項目は次の4つです。

① 目標以上の達成 ② 達成 ③ やや不十分 ④ 不十分

15 ……27年度評価を踏まえた次年度の展開を記載しています。

現状維持	現状の予算、活動内容、規模等を基本とし、展開するもの
拡充	現状の予算、活動内容、規模等を拡大し、展開するもの
改善	現状維持を基本としつつ、活動内容を一部改善し、展開する
縮小	現状の予算、活動内容、規模等を縮小し、展開するもの
廃止	27年度の事業を最後に廃止したもの

16 ……活動指標は、どのような活動を行うのか、どのようなサービスを提供するのか等、事業の活動量を表す指標です。
活動指標を示すとともに単位当たりコストを算出し、経年比較を行っています。

17 ……事務事業の28年度の事業目標を記載しています。

18 ……事務事業の27年度末時点の課題を記載しています。

19 ……28年度の事業目標、27年度末時点での課題を踏まえ、28年度に取り組む事業内容を記載しています。

20 ……28年度の実績を踏まえ、29年度はどのような計画を予定しているのかを記載しています。

21 ……このシートに掲載されている事務事業は二次評価の対象事業ではないため、この項目の記載はありません。

施策番号 01 地域コミュニティの活性化				
No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	町会・自治会活動支援	達成	拡充	21
2	コミュニティ活動支援	やや不十分	拡充	23
施策番号 02 市民と行政の協働				
No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	自治功労者関連事務	達成	現状維持	27
2	表彰式典	達成	拡充	29
3	市民参加の推進	達成	改善	31
4	市民活動推進	達成	拡充	33
施策番号 03 積極的な市政情報の発信				
No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	政治倫理事務	達成	現状維持	37
2	広報活動	達成	改善	39
3	市政資料室の運営	達成	現状維持	41
4	情報公開・個人情報保護制度の運営	達成	現状維持	43
5	文書の保管保存	やや不十分	改善	45
6	ホームページの運営	達成	現状維持	47
施策番号 04 市民サービスの向上				
No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	自動車臨時運行許可	達成	現状維持	51
2	広聴活動	達成	現状維持	53
3	社会保障・税番号制度の運営	達成	現状維持	55
4	情報基盤ネットワークシステムの運営	達成	改善	57
5	住民情報ネットワークシステムの運営	達成	改善	59
6	公的個人認証サービス	達成	廃止	61
7	住民基本台帳ネットワークの運営	達成	廃止	63
8	自衛官募集	達成	現状維持	65
9	戸籍住民基本台帳	達成	現状維持	67
施策番号 05 地方分権の推進				
No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	秘書業務等	達成	現状維持	71
2	法規関係経費	達成	現状維持	73
3	自治推進	達成	現状維持	75
4	政策立案機能の充実	達成	現状維持	77
5	都市の魅力の創造・発信	達成	拡充	79
6	統計情報の提供	達成	現状維持	81
7	基幹統計調査	達成	現状維持	83
施策番号 06 持続可能な行財政運営				
No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	八王子ビジョン2022 アクションプラン(平成28～30年度 実施計画) 策定	達成	現状維持	87
2	機能的な組織運営	達成	現状維持	89
3	補助金制度の見直し	不十分	改善	91
4	生活資金貸付金回収	目標以上の達成	現状維持	93
5	共通管理	達成	現状維持	95
6	訴訟事務	達成	現状維持	97
7	自衛消防隊活動	達成	現状維持	99
8	車両管理	達成	現状維持	101
9	庁舎維持管理	達成	現状維持	103
10	庁内印刷	達成	現状維持	105
11	契約管理	達成	現状維持	107
12	会計事務	達成	現状維持	109
13	南大沢総合センターの管理運営	達成	改善	111
14	財産管理	達成	現状維持	113
15	市施設の大規模修繕	達成	現状維持	115
16	総合教育会議の運営	達成	現状維持	117
17	適正な定員管理	達成	現状維持	119
18	外部監査事務	達成	現状維持	121
19	行政評価制度の推進	達成	現状維持	123
20	行財政改革の推進	達成	現状維持	125

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
21	新地方公会計制度の推進	達成	縮小	129
22	ICT活用	達成	拡充	131
23	市税の証明及び閲覧	達成	現状維持	133
24	納税意識の啓発	達成	現状維持	135
25	市税過誤納還付金	達成	現状維持	137
26	市税総務管理	達成	現状維持	139
27	市税の賦課	達成	現状維持	141
28	市税の賦課	達成	拡充	143
29	賦課徴収共通管理	達成	拡充	145
30	市税の徴収	達成	拡充	147
31	滞納解消対策	達成	現状維持	149
32	監査業務	達成	現状維持	151
33	市有建物の設計・工事施行監督	達成	現状維持	153
34	公共用地取得	達成	現状維持	155

施策番号 07 人材の育成と活用

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	安全衛生管理	達成	現状維持	159
2	職員研修	達成	現状維持	161
3	人事管理	達成	現状維持	163
4	給与支給	達成	現状維持	165
5	職員の福利厚生	達成	現状維持	167
6	職員会館の運営	達成	現状維持	169
7	労務管理	達成	現状維持	171
8	人事管理	達成	現状維持	173
9	職員退職手当基金積立金	達成	現状維持	175
10	恩給及び退職年金	達成	現状維持	177

施策番号 08 一人ひとりが尊重される地域社会の構築

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	戦没者弔慰金等	達成	現状維持	181
2	墓地埋葬法	達成	廃止	183
3	人権擁護	達成	現状維持	185
4	平和推進	達成	拡充	187
5	男女共同参画の推進	達成	現状維持	189
6	成年後見支援	達成	拡充	191
7	戦争被害者経費	達成	現状維持	193

施策番号 09 暮らしの相談・支援の充実

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	生活相談	達成	現状維持	197
2	消費生活対策	達成	拡充	199
3	多文化共生の推進	達成	拡充	201
4	離職による住宅喪失者への支援	達成	廃止	203
5	臨時福祉給付金の支給	達成	現状維持	205
6	生活困窮者の自立支援	達成	拡充	207
7	南多摩斎場組合負担金	達成	現状維持	209

施策番号 10 社会保障制度の適正な運用

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	月報・年報作成事務	達成	現状維持	213
2	後期高齢者医療市町村システムの管理	達成	現状維持	215
3	高額療養費・高額介護合算療養費の支給事務	達成	現状維持	217
4	資格業務事務	達成	現状維持	219
5	糖尿病重症化対策	やや不十分	改善	221
6	八王子駅南口駅前事務所窓口業務	達成	現状維持	223
7	被保険者への窓口対応	達成	現状維持	225
8	頻回受診対策	達成	現状維持	227
9	返納金事務	達成	拡充	229
10	保険料還付事務	達成	現状維持	231
11	療養費支給適正化事務	達成	現状維持	233
12	レセプト返戻事務	達成	現状維持	235
13	低所得者・離職者対策	達成	現状維持	237

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
14	後期高齢者医療特別会計への繰出金	達成	現状維持	239
15	国民健康保険事業特別会計への繰出金	達成	現状維持	241
16	老人保健事業	達成	縮小	243
17	介護保険事業	達成	現状維持	245
18	セーフティーネット支援対策等実施推進	達成	現状維持	247
19	生活保護法による扶助	達成	改善	249
20	被保護者自立促進(法外援護)	達成	改善	251
21	生活保護世帯健全育成(法外援護)	達成	現状維持	253
22	国民年金事務	達成	現状維持	255
23	給付・資格事務	達成	現状維持	257
24	国民健康保険総務管理事務	達成	現状維持	259
25	国民健康保険運営協議会事務	達成	現状維持	261
26	趣旨普及経費	達成	現状維持	263
27	東京都国民健康保険団体連合会負担金	達成	現状維持	265
28	国民健康保険税賦課徴収事務	達成	拡充	267
29	一般被保険者療養給付費	達成	現状維持	269
30	退職被保険者等療養給付費	達成	現状維持	271
31	一般被保険者療養費	達成	現状維持	273
32	退職被保険者等療養費	達成	現状維持	275
33	審査支払手数料	達成	現状維持	277
34	退職被保険者等高額療養費	達成	現状維持	279
35	一般被保険者高額介護合算療養費	達成	現状維持	281
36	退職被保険者等高額介護合算療養費	達成	現状維持	283
37	一般被保険者移送費	達成	現状維持	285
38	退職被保険者等移送費	達成	現状維持	287
39	出産育児一時金	達成	現状維持	289
40	出産育児一時金支払手数料	達成	現状維持	291
41	葬祭費	達成	現状維持	293
42	結核・精神医療給付金	達成	現状維持	295
43	後期高齢者支援金	達成	現状維持	297
44	後期高齢者関係事務費拠出金	達成	現状維持	299
45	前期高齢者納付金	達成	現状維持	301
46	前期高齢者関係事務費拠出金	達成	現状維持	303
47	老人保健事務費拠出金	達成	現状維持	305
48	介護納付金	達成	現状維持	307
49	高額医療費共同事業医療費拠出金	達成	現状維持	309
50	保険財政共同安定化事業拠出金	達成	現状維持	311
51	高額医療費共同事業事務費拠出金	達成	現状維持	313
52	保険財政共同安定化事業事務費拠出金	達成	現状維持	315
53	共同事業事務費拠出金	達成	現状維持	317
54	高額療養資金貸付	達成	現状維持	319
55	出産資金貸付	達成	現状維持	321
56	償還金及び還付金	達成	現状維持	323
57	指定公費返還金	達成	現状維持	325
58	庶務経費	達成	現状維持	327
59	徴収経費	達成	現状維持	329
60	葬祭費	達成	現状維持	331
61	広域連合分賦金	達成	現状維持	333
62	償還金及び還付金	達成	現状維持	335
63	一般会計繰出金	達成	現状維持	337
64	介護サービス事業者指定事務	達成	現状維持	339
65	賦課徴収経費	達成	現状維持	341
66	介護認定審査会経費	達成	現状維持	343
67	認定調査等経費	達成	現状維持	345
68	制度改正周知経費	達成	現状維持	347
69	介護サービス等諸費	達成	現状維持	349
70	高額医療合算介護サービス等費	達成	現状維持	351
71	特定入所者介護サービス等費	達成	現状維持	353
72	高額介護サービス等費	達成	現状維持	355
73	被保険者保険料還付金	達成	現状維持	357

施策番号 11 人とひととが支えあう地域福祉の推進

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	見守り協定事業	達成	改善	361
2	日本赤十字	やや不十分	現状維持	363
3	社会福祉基金積立金	達成	現状維持	365
4	社会福祉協議会補助金	達成	拡充	367
5	地域福祉計画の推進	達成	拡充	369
6	福祉サービス第三者評価受審費補助	達成	現状維持	371
7	社会福祉委員等の活動	達成	現状維持	373
8	社会福祉審議会の設置・運営	達成	拡充	375
9	社会福祉法人認可事務及び指導検査事務	達成	現状維持	377
10	思いやり駐車スペースの普及	不十分	改善	379
11	社会福祉施設整備等借入金の利子補給	達成	拡充	381
12	中国残留邦人への支援	達成	現状維持	383
13	社会参加と生きがいがいづくり	達成	現状維持	385
14	認知症高齢者支援	達成	現状維持	387
15	地域で支えあう仕組みづくり			389

施策番号 12 障害者への支援

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	障害福祉サービス事業者等指定事務	達成	現状維持	393
2	手帳の交付(東京都「愛の手帳」、精神保健福祉手帳)	達成	現状維持	395
3	心身障害者医療費助成	達成	現状維持	397
4	南口総合事務所	達成	現状維持	399
5	医療費の助成	達成	拡充	401
6	社会参加の促進	達成	改善	403
7	手当の支給	達成	現状維持	405
8	障害児支援	達成	拡充	407
9	障害者団体活動支援補助金	達成	現状維持	409
10	心身障害者ふれあい運動会補助金	達成	改善	411
11	相談・情報提供	達成	現状維持	413
12	福祉施設の管理運営	達成	現状維持	415
13	住宅の確保と整備	達成	現状維持	417
14	障害者自立支援	達成	現状維持	419
15	身体障害者手帳の交付	達成	現状維持	421
16	日常生活支援	達成	現状維持	423

施策番号 13 高齢者への支援

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	介護の日事業	達成	現状維持	427
2	敬老祝い事業	達成	改善	429
3	地域密着型サービス施設等の整備促進	達成	現状維持	431
4	特別養護老人ホーム整備支援	達成	現状維持	433
5	人材の確保・育成	達成	改善	435
6	高齢者あんしん相談センター整備	達成	現状維持	437
7	老人保護措置費	達成	現状維持	439
8	事務費	達成	現状維持	441
9	高齢者在宅生活支援サービス	達成	現状維持	443
10	介護人材確保・定着支援	達成	廃止	445
11	高齢者あんしん相談センター運営	やや不十分	拡充	447
12	地域包括ケアシステムの構築	達成	拡充	449
13	相談業務経費	達成	現状維持	451
14	介護予防サービス等諸費	達成	縮小	453
15	介護予防事業費	達成	廃止	455
16	一般介護予防事業費	達成	拡充	457
17	包括的支援事業・任意事業費	達成	拡充	459
18	介護予防・生活支援サービス事業費	達成	現状維持	461

施策番号 14 健康の維持・増進

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	大横保健福祉センターの整備	達成	縮小	465
2	送迎バス運行	達成	改善	467
3	予防接種	達成	現状維持	469

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
4	食育の推進	達成	改善	471
5	健診・検診の推進	やや不十分	改善	473
6	健康教育・健康相談	達成	拡充	475
7	摂食・嚥下機能の維持	達成	現状維持	477
8	いきいき健康づくり	達成	拡充	479
9	母子保健	達成	現状維持	481
10	母子保健	達成	拡充	483
11	公衆浴場振興	達成	現状維持	485
12	特定健康診査	やや不十分	拡充	487
13	特定保健指導	やや不十分	改善	489
14	健康診査	達成	現状維持	491

施策番号 15 保健衛生の充実

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	健康教育・健康相談	達成	改善	495
2	保健センター管理	達成	縮小	497
3	生活衛生に関する監視と指導	達成	拡充	499
4	狂犬病予防及び動物愛護・管理	達成	現状維持	501
5	感染症対策	達成	拡充	503
6	精神保健対策	達成	拡充	505
7	保健所管理運営	達成	現状維持	507
8	保健医療計画策定	達成	拡充	509
9	都医療費助成等事務	達成	現状維持	511

施策番号 16 地域医療の充実

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	自動体外式除細動器(AED) 配備	達成	現状維持	515
2	地域医療推進事務	達成	廃止	517
3	救急医療	達成	現状維持	519
4	地域医療体制整備	達成	現状維持	521

施策番号 17 子育て・子育て支援の充実

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	子育て支援環境整備	達成	拡充	525
2	子ども健全育成	達成	現状維持	527
3	保育施設の整備促進	目標以上の達成	現状維持	529
4	子育て支援の促進	達成	拡充	531
5	子育てしやすいまちの推進	達成	廃止	533
6	子育てプロモーションの推進	達成	現状維持	535
7	ひとり親家庭の自立促進	達成	拡充	537
8	子育て家庭の負担軽減	達成	拡充	539
9	子育て世帯臨時特例給付金の支給	達成	廃止	541
10	幼児教育・保育の充実	達成	現状維持	543
11	子ども家庭支援センターの管理運営	達成	現状維持	545
12	幼児教育の充実	達成	現状維持	547
13	母子・父子福祉資金貸付事業事務費	目標以上の達成	現状維持	549
14	母子・父子福祉資金貸付金	目標以上の達成	現状維持	551

施策番号 18 地域で子どもを育てる環境づくり

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	社会を明るくする運動実施委員会負担金	達成	現状維持	555
2	南多摩保護観察協会負担金	達成	現状維持	557
3	子育て親子支援	達成	現状維持	559
4	地域の子育て支援ネットワーク	達成	現状維持	561
5	子どもキャンプ場管理運営	達成	現状維持	563
6	青少年問題対策	達成	現状維持	565
7	青少年健全育成環境整備	達成	拡充	567
8	青少年団体活動推進	達成	現状維持	569
9	放課後子ども教室	やや不十分	拡充	571

施策番号 19 生きる力を育む学校教育

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	教育施設内駐車場事務	達成	現状維持	575
2	教職員人事給与事務	達成	現状維持	577

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
3	自転車安全運転教室	達成	現状維持	579
4	育英基金積立金	達成	現状維持	581
5	就学事務	達成	現状維持	583
6	教職員の安全衛生体制の整備	達成	現状維持	585
7	家庭との連携	達成	現状維持	587
8	国際理解教育の推進	達成	拡充	589
9	小中一貫教育の推進	達成	拡充	591
10	人権尊重教育の推進	達成	現状維持	593
11	学校企画事業の推進	達成	現状維持	595
12	いじめ防止対策	達成	拡充	597
13	指導力向上	達成	現状維持	599
14	教育研究	達成	現状維持	601
15	学力向上	達成	拡充	603
16	教育指導	達成	現状維持	605
17	奨学金の支給	達成	現状維持	607
18	総合教育相談	達成	拡充	609
19	登校支援ネットワークの整備	達成	拡充	611
20	特別支援教育	達成	拡充	613
21	副読本作成	達成	現状維持	615
22	科学教育の推進	達成	現状維持	617
23	一般管理運営	達成	現状維持	619
24	交通機関等利用児童の交通費補助	達成	現状維持	621
25	就学援助	達成	現状維持	623
26	特別支援学級の管理・振興	達成	現状維持	625
27	学校職員業務運営	達成	現状維持	627
28	各種スポーツ大会及び文化的行事の開催	達成	現状維持	629
29	校外活動の支援	達成	現状維持	631
30	特別支援教室の設置	達成	現状維持	633
31	学校における安全管理	達成	現状維持	635
32	学校の環境衛生	達成	現状維持	637
33	学校保健の推進	達成	現状維持	639
34	児童・生徒の健康診断	達成	現状維持	641
35	児童・生徒の健康保持	達成	現状維持	643
36	教職員の健康診断	達成	現状維持	645
37	学校への日本語指導員の派遣	達成	拡充	647
38	一般管理運営	達成	現状維持	649
39	交通機関等利用生徒の交通費補助	達成	現状維持	651
40	高尾山学園の運営	達成	現状維持	653
41	就学援助	達成	現状維持	655
42	特別支援学級の管理・振興	達成	現状維持	657
43	学校職員業務運営	達成	現状維持	659
44	教職員の健康診断	達成	現状維持	661
45	成績一覧表調査委員会	達成	現状維持	663
46	校外活動の支援	達成	現状維持	665
47	特別支援教室の設置	達成	現状維持	667
48	学校における安全管理	達成	現状維持	669
49	学校の環境衛生	達成	現状維持	671
50	学校保健の推進	達成	現状維持	673
51	児童・生徒の健康診断	達成	現状維持	675
52	児童・生徒の健康保持	達成	現状維持	677
53	学校への日本語指導員の派遣	達成	拡充	679
54	部活動の推進	達成	現状維持	681
55	中学校給食	目標以上の達成	拡充	683
56	小学校給食	達成	拡充	685
57	特別支援学級の設置	達成	廃止	687
58	特別支援学級の設置	達成	廃止	689

施策番号 20 地域とつながる学校づくり

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	地域運営学校の推進	達成	拡充	693
2	子どもの安全対策	達成	拡充	695

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
3	教育支援人材バンク	達成	拡充	697
4	小学校の警備及び学校開放	達成	拡充	699
5	中学校の警備及び学校開放	達成	拡充	701

施策番号 21 学びやすい教育環境づくり

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	適正配置、施設計画	達成	拡充	705
2	教科書需要数報告事務	達成	現状維持	707
3	教科書無償給与事務	達成	現状維持	709
4	学校運営管理	達成	拡充	711
5	私立学校指導監督	達成	現状維持	713
6	広報「はちおうじの教育」の発行	達成	現状維持	715
7	PTA連合会補助金	達成	現状維持	717
8	教育委員会の会議開催	達成	現状維持	719
9	教育委員会交際費	達成	現状維持	721
10	教育委員会の運営	達成	現状維持	723
11	学校図書館サポート	達成	拡充	725
12	教科書センター管理運営	達成	現状維持	727
13	教員研修	目標以上の達成	拡充	729
14	情報教育の基盤整備	達成	拡充	731
15	学校宮繕	達成	現状維持	733
16	学校施設の点検・保守	達成	現状維持	735
17	学校施設の宮繕工事	目標以上の達成	拡充	737
18	学校長交際費	達成	現状維持	739
19	学校用地管理	達成	縮小	741
20	光熱水費及び通信費	目標以上の達成	現状維持	743
21	物品の整備	達成	現状維持	745
22	情報教育の基盤整備	達成	拡充	747
23	学校宮繕	達成	現状維持	749
24	学校施設の点検・保守	達成	現状維持	751
25	学校施設の宮繕工事	達成	現状維持	753
26	学校長交際費	達成	現状維持	755
27	学校用地管理	達成	縮小	757
28	光熱水費及び通信費	目標以上の達成	現状維持	759
29	物品の整備	達成	現状維持	761
30	校庭芝生化	達成	現状維持	763
31	小学校校舎の増築	達成	現状維持	765
32	小学校施設の改築	達成	現状維持	767
33	中学校施設の改築	達成	現状維持	769

施策番号 22 市民がつながる生涯学習

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	学園都市大学の運営	達成	拡充	773
2	成人式	達成	現状維持	775
3	生涯学習の振興	やや不十分	改善	777
4	読書のまち八王子の推進	達成	拡充	779
5	図書館システム管理運営	達成	現状維持	781
6	こども科学館の改修	達成	拡充	783

施策番号 23 誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	総合型地域スポーツクラブの活動支援	達成	現状維持	787
2	スポーツ・レクリエーションの推進	達成	現状維持	789
3	市民体育館の大規模改修	達成		791

施策番号 24 豊かな心を育む市民文化の振興

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	市制100周年記念事業	達成	拡充	795
2	学園都市文化ふれあい財団補助金	達成	拡充	797
3	文化芸術活動の推進	達成	拡充	799
4	文化教育	達成	現状維持	801

施策番号 25 市民が誇れる歴史と伝統文化の継承				
No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	市史編さん	達成	現状維持	805
2	自然科学資料保存活用	達成	現状維持	807
3	伝統芸能の保存継承	達成	現状維持	809
4	文化財保護普及	達成	現状維持	811
5	文化財保存活用推進	達成	拡充	813
施策番号 26 多様な文化交流の推進				
No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	姉妹都市交流	達成	拡充	817
2	青少年海外派遣基金積立金	達成	現状維持	819
3	海外都市との交流	達成	拡充	821
4	多文化共生意識の啓発	達成	現状維持	823
5	北海道白糠町小学生交流	達成	現状維持	825
6	青少年海外交流	達成	現状維持	827
施策番号 27 計画的なまちづくり				
No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	物流拠点整備推進	達成	拡充	831
2	個人・組合施行立ち上げ相談案件事務	達成	拡充	833
3	新規市施行地区検討	達成	現状維持	835
4	川口土地区画整理	やや不十分	改善	837
5	八王子インター北土地区画整理	やや不十分	廃止	839
6	八王子インター北地区調整	達成	現状維持	841
7	ニュータウン開発総合調整	達成	拡充	843
8	八王子駅南口周辺まちづくりの推進	やや不十分	拡充	845
9	町区域整理	達成	現状維持	847
10	八王子駅周辺整備基金積立金	目標以上の達成	現状維持	849
11	住居表示整理	達成	現状維持	851
12	土地取引届出経由事務	達成	現状維持	853
13	建築指導	達成	現状維持	855
14	旭町・明神町地区周辺まちづくりの推進	達成	拡充	857
15	高尾地区都市計画方針の策定	達成	改善	859
16	生産緑地地区の管理	達成	現状維持	861
17	用途地域等の変更	達成	拡充	863
18	都市計画審議会	達成	現状維持	865
19	市街化調整区域の集落における活力の向上	達成	拡充	867
20	集約型都市づくり	目標以上の達成		869
21	地区まちづくりの推進	達成	拡充	871
22	都市景観形成	達成	拡充	873
23	都市計画事務	達成	現状維持	875
24	都市計画事務	達成	現状維持	877
25	国有地等跡地活用の検討	達成	現状維持	879
26	上野第二地区土地区画整理	やや不十分	現状維持	881
27	打越土地区画整理	達成	縮小	883
28	中野中央土地区画整理	達成	現状維持	885
29	宇津木土地区画整理	達成	現状維持	887
30	中野西土地区画整理	達成	現状維持	889
施策番号 28 誰もが快適なまちづくり				
No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	福祉のまちづくり	達成	現状維持	893
2	生活環境悪化防止	達成	現状維持	895
3	住宅マスタープランの改定	達成	廃止	897
4	居住支援協議会の設置・運営	達成	現状維持	899
5	公園施設長寿命化計画の策定	達成	廃止	901
6	北野下水処理場内多目的広場の防災拠点化	達成	廃止	903
7	公園の整備	達成	拡充	905
8	協働による公園づくり	達成	現状維持	907
9	まちのみどりの創出	達成	現状維持	909
10	居住環境の整備	達成	現状維持	911
11	市営住宅管理	達成	現状維持	913

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
12	泉町団地の建替	達成	現状維持	915
13	中野団地の建替	達成	現状維持	917

施策番号 29 災害に強いまちづくり

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	都市計画事務	達成	改善	921
2	耐震化促進	達成	現状維持	923
3	消防施設管理	達成	現状維持	925
4	消防施設整備	達成	現状維持	927
5	急傾斜地対策	不十分	拡充	929
6	災害対策設備	達成	現状維持	931
7	下水道総合地震対策	達成	現状維持	933

施策番号 30 防災体制の充実

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	防災・危機管理	やや不十分	改善	937
2	災害時要援護者支援	やや不十分	拡充	939
3	災害り災者援護	達成	現状維持	941
4	福祉避難所の整備	達成	拡充	943
5	災害時地域医療体制の整備	達成	現状維持	945
6	都市復興マニュアルの活用	達成	拡充	947
7	地籍調査の実施	達成	現状維持	949
8	常備消防費	達成	現状維持	951
9	訓練・研修等旅費	達成	現状維持	953
10	出初式	達成	現状維持	955
11	出場手当	達成	現状維持	957
12	消防ポンプ車等管理	達成	現状維持	959
13	消防団運営費	達成	現状維持	961
14	消防団音楽隊	達成	現状維持	963
15	消防団機能別分団	達成	現状維持	965
16	消防団事務	達成	現状維持	967
17	消防団本部及び分団交付金	達成	現状維持	969
18	消火栓設置等負担金	達成	拡充	971
19	気象観測	達成	現状維持	973
20	災害時連携強化	達成	現状維持	975
21	災害対策	達成	現状維持	977
22	水防対策	達成	縮小	979
23	防災活動	達成	現状維持	981
24	防災行政ネットワークの整備	達成	拡充	983
25	防災倉庫整備	達成	改善	985

施策番号 31 防犯体制の充実

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	防犯協会活動支援	達成	現状維持	989
2	生活安全対策	達成	拡充	991

施策番号 32 交通環境の充実

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	高尾駅周辺整備基金積立金	達成	現状維持	995
2	交通災害共済事業	達成	現状維持	997
3	駅周辺都市施設維持管理	達成	現状維持	999
4	道路用地取得	達成	現状維持	1001
5	八王子駅周辺交通環境の改善	達成	拡充	1003
6	高尾駅北口駅前広場及び南北自由通路等の整備	やや不十分	改善	1005
7	都市計画事務	達成	現状維持	1007
8	交通安全教育	達成	現状維持	1009
9	交通安全対策	達成	現状維持	1011
10	交通公園の管理運営	達成	現状維持	1013
11	八王子駅南口自転車駐車場整備	達成	廃止	1015
12	都市計画道路の整備	達成	現状維持	1017

施策番号 33 安全・快適な道路環境の整備

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	自転車駐車場整備	やや不十分	現状維持	1021

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
2	道路の管理	達成	現状維持	1023
3	道路計画事務	達成	現状維持	1025
4	道路建設事務	達成	現状維持	1027
5	道路・水路補修センター管理	達成	現状維持	1029
6	交通安全施設の整備	達成	現状維持	1031
7	街路樹等維持管理	達成	現状維持	1033
8	道路維持事務	達成	現状維持	1035
9	道路・水路の維持補修	達成	現状維持	1037
10	道路の改良整備	達成	拡充	1039
11	幹線・生活道路の整備	達成	現状維持	1041
12	橋りょうの維持・補修	達成	拡充	1043
13	橋りょうの新設・架替	達成	現状維持	1045
14	放置自転車対策	達成	現状維持	1047
15	総合的な自転車利用環境の創出	達成	現状維持	1049

施策番号 34 都市間交通網の整備促進

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	北西部幹線道路 都施行化移行検討	達成	現状維持	1053
2	圏央道八王子西インターチェンジ周辺の基盤整備	達成	現状維持	1055
3	都市計画道路第四次事業化路線の選定	達成	廃止	1057
4	多摩都市モノレールの整備促進	達成	現状維持	1059
5	北西部幹線道路(2工区)の整備	達成	拡充	1061

施策番号 35 公共交通の充実

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	地域循環バス「はちバス」の運行	達成	現状維持	1065
2	都市計画調査	達成	現状維持	1067
3	地域公共交通の充実	達成	現状維持	1069

施策番号 36 産業振興の体制強化

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	産業交流拠点の活用	達成	現状維持	1073
2	地域産業振興推進	達成	拡充	1075

施策番号 37 企業支援

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	企業立地支援奨励金交付準備基金積立金	達成	現状維持	1079
2	繊維産業の振興	達成	現状維持	1081
3	中小企業等の活性化支援	達成	現状維持	1083
4	事業資金助成	達成	現状維持	1085
5	海外経済交流の促進	達成	現状維持	1087
6	企業立地の促進	達成	現状維持	1089

施策番号 38 就労環境の整備

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	しごと情報館運営	達成	現状維持	1093
2	勤労者福祉対策	達成	拡充	1095
3	若者の就業支援	達成	現状維持	1097
4	就業支援	達成	現状維持	1099
5	八王子市勤労者福祉サービスセンター補助金	やや不十分	拡充	1101
6	中小企業職場環境づくり支援	達成	現状維持	1103

施策番号 40 新産業の創出

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	起業支援	達成	改善	1107
2	中小企業新商品開発認定制度の運営	達成	現状維持	1109

施策番号 41 にぎわいにつながる産業の振興

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	大規模小売店舗立地等生活環境保全	達成	現状維持	1113
2	地域活性化・地域住民生活等緊急支援	達成	廃止	1115
3	中心市街地の活性化	達成	拡充	1117
4	(仮称) MICE都市推進センター設立準備	達成	現状維持	1119
5	商店街の振興	達成	拡充	1121
6	高尾599ミュージアムの管理運営	目標以上の達成	現状維持	1123

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
7	一般観光の推進	達成	改善	1125
8	中心市街地の総合的な再生	達成	現状維持	1127
施策番号 42 地域資源を活用する産業の振興				
No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	農業経営者クラブ	達成	現状維持	1131
2	国有農地の管理	達成	現状維持	1133
3	農業者年金業務受託	達成	現状維持	1135
4	農業委員会運営	達成	現状維持	1137
5	農林行政の管理	達成	現状維持	1139
6	体験農業	達成	現状維持	1141
7	地域農業活性化推進	達成	拡充	1143
8	農業環境の整備	達成	現状維持	1145
9	遊休農地活用支援	達成	現状維持	1147
10	農作物獣害防止対策	やや不十分	現状維持	1149
11	森林管理巡視	達成	現状維持	1151
12	民有林振興	達成	現状維持	1153
13	市行造林	達成	現状維持	1155
14	市有林管理	達成	現状維持	1157
15	観光資源の開発・活用	達成	現状維持	1159
16	観光資源の創生	達成	拡充	1161
17	観光資源情報の活用	達成	拡充	1163
18	新たな観光資源の整備	達成	拡充	1165
19	都市活性化	達成	現状維持	1167
施策番号 43 環境を守るための意識の醸成				
No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	環境保全活動の啓発	達成	現状維持	1171
2	環境教育・学習の推進	達成	現状維持	1173
施策番号 44 環境保全活動の推進				
No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	人材の育成と活用	達成	拡充	1177
2	環境保全活動の推進	達成	現状維持	1179
施策番号 45 地球温暖化対策の推進				
No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	環境負荷の低減	達成	現状維持	1183
2	再生可能エネルギーの普及	達成	現状維持	1185
施策番号 46 循環型社会の構築				
No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	清掃事業管理費	達成	現状維持	1189
2	清掃施設の維持管理	達成	現状維持	1191
3	廃棄物処理に関する規制・指導	達成	現状維持	1193
4	ごみ減量の推進	達成	現状維持	1195
5	資源物の分別収集	達成	現状維持	1197
6	生ごみ減量・資源化推進	達成	拡充	1199
7	資源物再使用・再生利用促進	達成	現状維持	1201
8	ごみ等の収集運搬	達成	拡充	1203
9	清掃工場等の地元対策	達成	現状維持	1205
10	戸吹清掃工場延命化対策	達成	現状維持	1207
11	ごみ等の最終処分	達成	現状維持	1209
12	ごみ等の焼却・破碎処理	達成	現状維持	1211
13	新館清掃工場の建設	達成	現状維持	1213
施策番号 47 健全な水循環の再生				
No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	水循環の保全	達成	現状維持	1217
2	下水道接続促進	達成	現状維持	1219
3	水質保全	達成	現状維持	1221
4	衛生施設の維持管理	達成	現状維持	1223
5	し尿等の収集運搬	達成	現状維持	1225
6	浄化槽指導業務	達成	現状維持	1227
7	浄化槽清掃費軽減	達成	現状維持	1229

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
8	し尿等の処分	達成	改善	1231
9	公衆便所の維持管理	達成	現状維持	1233
10	水路の管理	達成	現状維持	1235
11	水辺づくりの推進	やや不十分	改善	1237
12	水路の改良整備	達成	現状維持	1239
13	水路用地取得	達成	現状維持	1241
14	水辺づくりの推進	達成	現状維持	1243
15	管理経費	達成	現状維持	1245
16	汚泥処理手数料	達成	現状維持	1247
17	戸別浄化槽維持管理	達成	拡充	1249
18	浄化槽使用料徴収事務	達成	現状維持	1251

施策番号 48 豊かなみどりの保全と活用

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	みどりの保全基金積立金	達成	現状維持	1255
2	スギ花粉対策	達成	現状維持	1257
3	森林再生	達成	現状維持	1259
4	みどりの管理	達成	現状維持	1261
5	緑地の公有化	達成	現状維持	1263
6	全国都市緑化フェアの誘致	達成	拡充	1265
7	みどりの確保	達成	現状維持	1267

施策番号 49 安全で良好な生活環境の保全

No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	外部機関(国都他市等)との調整	達成	現状維持	1271
2	経営管理	達成	現状維持	1273
3	流域下水道への編入	達成	現状維持	1275
4	生活環境の保全	達成	現状維持	1277
5	大気保全	達成	現状維持	1279
6	環境美化推進	達成	現状維持	1281
7	管理経費	達成	現状維持	1283
8	消費税及び地方消費税	達成	現状維持	1285
9	雨水整備	達成	拡充	1287
10	下水道計画事務	達成	現状維持	1289
11	八王子処理場対策協議会補助金	達成	現状維持	1291
12	下水道台帳管理システム	達成	現状維持	1293
13	東京都都市づくり公社管路維持管理業務委託	達成	現状維持	1295
14	管路管理	達成	現状維持	1297
15	施設維持管理業務委託	達成	現状維持	1299
16	北野下水処理場管理	達成	現状維持	1301
17	南大沢水リサイクルセンター管理	達成	現状維持	1303
18	流域下水道維持管理負担金	達成	現状維持	1305
19	下水道使用料徴収事務	達成	現状維持	1307
20	下水道使用料徴収事務委託負担金	達成	現状維持	1309
21	排水設備指導監督	達成	現状維持	1311
22	東京都都市づくり公社排水設備業務委託	達成	現状維持	1313
23	管路建設改良	やや不十分	現状維持	1315
24	管路建設改良事務	達成	現状維持	1317
25	長寿命化対策	達成	現状維持	1319
26	管路更生更新	達成	現状維持	1321
27	流域下水道への接続幹線建設	達成	廃止	1323
28	南大沢水リサイクルセンター改良	達成	現状維持	1325
29	北野雨天時ポンプ場建設改良	達成	現状維持	1327
30	北野下水処理場建設改良	達成	縮小	1329
31	流域下水道建設負担金	達成	現状維持	1331
32	受益者負担金徴収事務	達成	現状維持	1333
33	受益者負担金納期前納付報奨金	達成	現状維持	1335
34	浄化槽設置	やや不十分	現状維持	1337
35	下水道事業元金	達成	現状維持	1339
36	浄化槽事業元金	達成	現状維持	1341
37	下水道事業利子	達成	現状維持	1343
38	浄化槽事業利子	達成	現状維持	1345

施策番号 00 該当施策なし				
No	事務事業名	27年度評価	次年度の展開	掲載ページ
1	八王子市親切会	達成	現状維持	1349
2	行政界、後援名義、市長賞、市章、東日本震災名簿管理	達成	現状維持	1351
3	他受け	達成	現状維持	1353
4	海外友好都市調査・研究	達成	現状維持	1355
5	議員報酬及び期末手当等	達成	現状維持	1357
6	議長会関連事務費	達成	現状維持	1359
7	市議会だよりの発行	達成	現状維持	1361
8	議会の運営	達成	現状維持	1363
9	議員改選に伴う臨時経費	達成		1365
10	固定資産評価審査委員会の運営	達成	現状維持	1367
11	委員会の運営	目標以上の達成	現状維持	1369
12	選挙の啓発	達成	現状維持	1371
13	市議会議員選挙	達成		1373
14	市長選挙	達成		1375

都市像 第 1 編

基本施策 第 1 章

節 第 1 節

施策番号 1

地域コミュニティの活性化

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	町会・自治会活動支援						事業類型	補助・負担・支援								
担当部課	市民活動推進部協働推進課															
計画	編	1	章	1	施策番号	1	地域コミュニティの活性化			まち・ひと・しごと創生総合戦略		①	—			
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	14	協働推進費	
根拠	八王子市町会等事務交付金交付要綱など															
事業目的	地域コミュニティの核となる町会・自治会の活動に対して、様々な支援制度を行うことにより、地域住民のコミュニティ活動の活性化につなげていく。															
人員体制			25年度			26年度			27年度			対前年度				
	一般職員		3.65人			3.70人			2.85人			△ 0.85人				
	任期付職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人				
	再任用職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人				
	計		3.65人			3.70人			2.85人			△ 0.85人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度			26年度			27年度			対前年度				
	人件費		2,724,510			1,991,974			2,732,996			741,022				
	物件費		3,396,175			3,025,609			2,533,211			△ 492,398				
	委託料		914,277			0			0			0				
	光熱水費		0			0			0			0				
	賃借料		1,905,136			1,955,344			1,958,033			2,689				
	その他物件費		576,762			1,070,265			575,178			△ 495,087				
	維持補修費		0			0			0			0				
	その他		272,647,568			304,372,897			308,680,049			4,307,152				
	計		278,768,253			309,390,480			313,946,256			4,555,776				
その他コスト	職員費		31,126,010			29,230,000			22,515,000			△ 6,715,000				
	減価償却費		799,634			1,008,904			0			△ 1,008,904				
	賞与引当金繰入額		1,953,560			2,040,046			1,580,449			△ 459,597				
	退職給与引当金繰入額		194,783			0			1,285,056			1,285,056				
	計		34,073,987			32,278,950			25,380,505			△ 6,898,445				
行政コスト 計		312,842,240			341,669,430			339,326,761			△ 2,342,669					
事業費財源	国庫支出金		0			0			0			0				
	都支出金		0			0			12,500,000			12,500,000				
	市債		0			0			0			0				
	使用料・手数料		7,800			4,200			7,200			3,000				
	その他		241,936			2,744,624			2,747,313			2,689				
	一般財源		278,518,517			306,641,656			298,691,743			△ 7,949,913				
	事業費財源 計		278,768,253			309,390,480			313,946,256			4,555,776				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	(補助金) 地区交流事業補助金 1,500,000円 (前年度 1,600千円) (補助金) 街路灯設置事業補助金 39,740,000円 (前年度43,830千円) 申請団体の減設置数の減															

27年度 目標	町会・自治会が管理する街路灯や集会施設の整備費を補助し、また、活動を支援することで、「市民力・地域力」の向上につなげていく。		26年度末時点 の課題	町会・自治会活動を支援していくことは、市の施策推進にあたって重要な役割を果たしていることから、町会・自治会が行う地域コミュニティ活動に参加できるきっかけづくりや活動支援を今後も積極的に継続して取り組む必要がある。			
活動実績	・市からのお知らせなどの回覧、各種調査事務や市との連携に関する事務などに対して、その費用の一部として補助金を交付した。 ・町会・自治会が維持管理する公衆街路灯の維持管理費や設置工事費、集会施設の新築・増改築・改修工事に対して、補助金を交付した。 ・町会等のコミュニティ活動に必要となる備品（会議机・椅子）の整備の充実を図った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	312,842,240	341,669,430	339,326,761	△ 2,342,669
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	地域活動の活性化を図るため、町会・自治会や連合団体が行う集会施設の整備や活動に対して各種補助を行うとともに、加入促進活動を支援する。		27年度末時点 の課題	町会・自治会活動を支援していくことは、市の施策推進にあたって重要な役割を果たしていることから、町会・自治会が行う地域コミュニティ活動に参加できるきっかけづくりや加入促進活動支援を今後も積極的に継続して取り組む必要がある。			
28年度の取組	地域活動の活性化を図るため、町会・自治会や連合団体が行う集会施設の整備や活動に対して各種補助を行うとともに、加入促進活動を支援する。本年度は、新設の町会・自治会が整備する備品・設備について補助を充実する。		29年度の計画	町会・自治会が管理する街路灯や集会施設の整備費を補助するとともに、加入促進活動を今後も継続的に支援していくことで、「市民力・地域力」の向上につなげていく。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	コミュニティ活動支援							事業類型	補助・負担・支援							
担当部課	市民活動推進部協働推進課															
計画	編	1	章	1	施策番号	1	地域コミュニティの活性化			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—			
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	16	コミュニティ育成費	
根拠	市の出資により設立された公益財団法人に対する助成等に関する条例、公益財団法人八王子市学園都市文化ふれあい財団に対する補助金交付要綱															
事業目的	コミュニティの振興に要する経費の一部を補助することにより、コミュニティづくりを推進し、もって豊かな市民生活といきいきとした地域社会の発展を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.85人		0.60人		0.80人		0.20人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.85人		0.60人		0.80人		0.20人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				2,157,317		2,140,534		2,165,387		24,853					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				1,905,750		1,864,296		1,864,296		0					
	その他物件費				251,567		276,238		301,091		24,853					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				150,927,000		150,440,000		150,420,000		△ 20,000					
	計				153,084,317		152,580,534		152,585,387		4,853					
その他コスト	職員費				7,108,842		4,740,000		6,320,000		1,580,000					
	減価償却費				110,999		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				454,938		330,819		443,635		112,816					
	退職給与引当金繰入額				45,360		0		360,717		360,717					
	計				7,720,139		5,070,819		7,124,352		2,053,533					
行政コスト 計				160,804,456		157,651,353		159,709,739		2,058,386						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				1,000,000		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				152,084,317		152,580,534		152,585,387		4,853					
	事業費財源 計				153,084,317		152,580,534		152,585,387		4,853					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	(補助金)・・・前年度と同額 1 八王子まつり 39,950千円 2 八王子いちょう祭り 6,000千円 3 フラワーフェスティバル由木 4,000千円 4 踊れ西八夏まつり 1,500千円															

27年度 目標	(公財) 学園都市文化ふれあい財団が行うコミュニティ事業により、地域住民の交流・連携を図るとともに、フラワーフェスティバル由木などの催しにおいて、市民の参加を促す取り組みを充実する。			26年度末時点 の課題	(公財) 八王子市学園都市文化ふれあい財団が行うコミュニティ事業を支援し、より効果的な事業のあり方を整理・検討する必要がある。		
活動実績	(公財)八王子市学園都市文化ふれあい財団が行う地域のコミュニティ活動への支援に対して補助することで、地域コミュニティ活動が円滑に行われ、地域住民の連帯感を育んだ。 ＜主なもの＞ ・八王子まつり、八王子いちょう祭り、フラワーフェスティバル由木、踊れ西八夏まつりへの財政支援(50,950千円) ・地区図書室の円滑な運営 17室(H27年10月から、みなみ野分館地区図書室が中央図書館分室に移行し、16室) ・地域住民協議会の運営支援（講演会の開催、地域ふれあい講座の助成6住民協） ・コミュニティづくりに関する講座の開催						
27年度評価	やや不十分			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	160,804,456	157,651,353	159,709,739	2,058,386
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	補助金の交付を地域コミュニティにおける自治的機能の向上につなげて、市民主体のまちづくりを推進する。			27年度末時点 の課題	(公財) 八王子市学園都市文化ふれあい財団が行うコミュニティ事業を支援し、より効果的な事業のあり方を整理・検討する必要がある。		
28年度の取組	(公財) 学園都市文化ふれあい財団が行うコミュニティ事業により、地域住民の交流・連携を図る。また、八王子まつりの民踊流しのギネス記録への挑戦など、多くの市民が参加する事業を積極的に支援していく。			29年度の計画	八王子まつりなど、市制100周年記念事業を支援するとともに、引き続き、補助金の交付を地域コミュニティにおける自治的機能の向上につなげて、市民主体のまちづくりを推進する。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

都市像 第 1 編

基本施策 第 1 章

節 第 2 節

施策番号 2

市民と行政の協働

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	自治功労者関連事務							事業類型	イベント							
担当部課	総務部総務課															
計画	編	1	章	1	施策番号	2	市民と行政の協働			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—			
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠	八王子市表彰条例															
事業目的	会員相互の親睦を図り常に豊かな市民生活の反映を念じ、その実現に寄与する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.20人		0.20人		0.20人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.20人		0.20人		0.20人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				58,007		51,755		52,509		754					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				58,007		51,755		52,509		754					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				58,007		51,755		52,509		754					
その他コスト	職員費				1,705,535		1,580,000		1,580,000		0					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				107,044		110,273		110,909		636					
	退職給与引当金繰入額				10,673		0		90,179		90,179					
	計				1,823,252		1,690,273		1,781,088		90,815					
行政コスト 計				1,881,259		1,742,028		1,833,597		91,569						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				58,007		51,755		52,509		754					
	事業費財源 計				58,007		51,755		52,509		754					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	総会で決定した事業を実施する。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	①役員会（年2回） ②総会 ③施設研修会 ④新年懇親会						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	総会等へ自治功労者の延べ参 加人数	人	72	66	59	△ 7
	年間経費		円	1,881,259	1,742,028	1,833,597	91,569
	利用者1人あたりコスト		円/人	26,128.60	26,394.36	31,077.92	4,683.55
28年度 目標	総会で決定した事業を実施する。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	①役員会（年2回） ②総会 ③施設研修会 ④新年懇親会		29年度の計画	①役員会（年2回） ②総会 ③施設研修会 ④新年懇親会			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	表彰式典										事業類型	イベント			
担当部課	総務部総務課														
計画	編	1	章	1	施策番号	2	市民と行政の協働				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費
根拠	八王子市表彰条例 八王子市表彰条例施行規則														
事業目的	市に対し功労・功績のあった方を、八王子市表彰条例及び八王子市感謝状贈呈基準に基づき表彰等を行う。														
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度						
	一般職員		0.50人		0.55人		0.65人		0.10人						
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人						
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人						
	計		0.50人		0.55人		0.65人		0.10人						
行政コスト	(単位 円)														
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度						
	人件費		84,000		84,000		84,000		0						
	物件費		655,874		737,017		668,020		△ 68,997						
	委託料		49,035		54,432		51,840		△ 2,592						
	光熱水費		0		0		0		0						
	賃借料		135,620		154,020		138,650		△ 15,370						
	その他物件費		471,219		528,565		477,530		△ 51,035						
	維持補修費		0		0		0		0						
	その他		635,974		617,516		794,039		176,523						
	計		1,375,848		1,438,533		1,546,059		107,526						
その他 コスト	職員費		4,263,837		4,345,000		5,135,000		790,000						
	減価償却費		0		0		0		0						
	賞与引当金繰入額		267,611		303,250		360,454		57,204						
	退職給与引当金繰入額		26,683		0		293,083		293,083						
	計		4,558,131		4,648,250		5,788,537		1,140,287						
行政コスト 計		5,933,979		6,086,783		7,334,596		1,247,813							
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0						
	都支出金		0		0		0		0						
	市債		0		0		0		0						
	使用料・手数料		0		0		0		0						
	その他		0		0		0		0						
	一般財源		1,375,848		1,438,533		1,546,059		107,526						
	事業費財源 計		1,375,848		1,438,533		1,546,059		107,526						
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	・式典の実施 ・市制100周年記念式典の検討		26年度末時点 の課題	記念事業課との連携・協力を図りながら、100周年記念式典の検討を行う必要がある。			
活動実績	市制施行記念式典 平成27年10月1日（木） 午前10時～午前11時30分 八王子市芸術文化会館（いちょうホール） 小ホール 受賞対象者269名に表彰状及び感謝状の贈呈 お祝いの演奏（私立八王子学園八王子高校・八王子三曲連盟）						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	表彰者数	人	283	344	269	△ 75
	年間経費		円	5,933,979	6,086,783	7,334,596	1,247,813
	利用者1人あたりコスト		円/人	20,968.12	17,694.14	27,266.16	9,572.02
28年度 目標	・式典の実施。 ・市制100周年記念式典の検討。		27年度末時点 の課題	・市制100周年記念事業推進室との連携・協力を図りながら、100周年記念式典の検討を行う必要がある。 ・特別表彰について検討を進める。			
28年度の取組	・平成28年度の市制施行記念式典を開催するとともに、市制100周年記念事業推進室と連携し、100周年記念式典の検討を進めていく。 ・特別表彰の対象となる人物の表彰基準を設ける。		29年度の計画	・市制100周年記念式典の実施			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	市民参加の推進										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	総合経営部広聴課															
計画	編	1	章	1	施策番号	2	市民と行政の協働				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
根拠	八王子市市民参加条例、八王子市市民参加条例施行規則															
事業目的	市民参加を推進し、市民との協働によるまちづくりを進める。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.72人		0.92人		0.92人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.30人		0.10人		0.10人		0.00人					
	計				1.02人		1.02人		1.02人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				336,000		300,000		384,000		84,000					
	物件費				106,100		100,240		102,610		2,370					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		7,300		7,300					
	その他物件費				106,100		100,240		95,310		△ 4,930					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				442,100		400,240		486,610		86,370					
その他 コスト	職員費				7,222,594		7,629,464		7,725,832		96,368					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				432,636		512,591		525,417		12,826					
	退職給与引当金繰入額				38,423		0		414,825		414,825					
	計				7,693,653		8,142,055		8,666,074		524,019					
行政コスト 計				8,135,753		8,542,295		9,152,684		610,389						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				442,100		400,240		486,610		86,370					
	事業費財源 計				442,100		400,240		486,610		86,370					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	市民参加実施事業の個別評価を実施するために、追加の審議会を1回開催したことによる委員報酬の増。															

27年度 目標	・第4期審議会答申(28年11月)に向けた「中間のまとめ「原案たたき台)」がまとまっている		26年度末時点 の課題	・条例に定める参加手法の実施は一定の定着 を見ているが、より実効性を高めることが必要 ・参加市民の裾野を広げ、特に若い世代の参 加を促進する必要がある。			
	・パブリックコメント手続きの改善・無作為抽出 の活用による市民委員選出方法の構築ができ ている						
活動実績	・第4期審議会答申(28年11月)については、原案を作成しており、7月の審議会に諮る予定。 ・パブリックコメント手続きについては、半期ごとの予定の公表、募集期間中の中間意見の公表を27年度に開始 した。 ・無作為抽出方式による市民委員公募を平成28年4月に実施、6月から名簿を運用する予定。						
27年度評価	達成			次年度の展開	改善		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	市民参加推進審議会の開催数	回	4	4	5	1
	年間経費		円	8,135,753	8,542,295	9,152,684	610,389
	審議会1回あたりコスト		円/回	2,033,938.25	2,135,573.75	1,830,536.80	△ 305,036.95
28年度 目標	・審議会の答申がまとまり、それをもとに「市民参加 条例」の更なる適切な運用と、「地域課題に市民自ら 取り組むための環境づくりや合意形成のあり方」につ いて庁内での共有が図られる。 ・無作為抽出方式による市民委員等公募により、こ れまで市政に参加したことのない市民の市政への参 加を図る。			27年度末時点 の課題	・審議会の答申をまとめるにあたっての関係所 管との認識の共有 ・附属機関・懇談会等所管課への無作為抽出 方式による市民委員等公募制度の趣旨の理解 促進と名簿を活用する審議会の増加及び「附 属機関・懇談会等に関する指針」との整合		
28年度の取組	・審議会の答申提出に向けて審議を進めるとと もに第5期審議会の立ち上げ、諮問事項の決 定を行う。 ・無作為抽出方式による市民委員等公募制度 の着実な運用			29年度の計画	・第5期審議会の運営		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	市民活動推進								事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	市民活動推進部協働推進課															
計画	編	1	章	1	施策番号	2	市民と行政の協働				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	③		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	14	協働推進費	
根拠	八王子市市民企画事業補助金交付要綱、八王子市市民活動支援センター条例															
事業目的	市民活動団体への事業費助成や活動の担い手育成など、市民活動に対する総合的な支援を行うことにより、公益的な市民活動の活性化を図り、市民との協働によるまちづくりを推進する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				2.65人		2.55人		3.75人		1.20人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				2.65人		2.55人		3.75人		1.20人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				2,743,280		2,749,398		2,751,956		2,558					
	物件費				21,950,172		23,856,784		30,044,697		6,187,913					
	委託料				21,156,472		23,059,028		25,397,629		2,338,601					
	光熱水費				481,558		643,030		649,219		6,189					
	賃借料				24,300		32,150		3,569,798		3,537,648					
	その他物件費				287,842		122,576		428,051		305,475					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				10,639,322		7,424,448		5,183,000		△ 2,241,448					
	計				35,332,774		34,030,630		37,979,653		3,949,023					
その他コスト	職員費				22,598,336		20,145,000		29,625,000		9,480,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				1,418,339		1,405,979		2,079,540		673,561					
	退職給与引当金繰入額				141,417		0		1,690,864		1,690,864					
	計				24,158,092		21,550,979		33,395,404		11,844,425					
行政コスト 計				59,490,866		55,581,609		71,375,057		15,793,448						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				4,962,000		2,159,000		2,181,000		22,000					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				570,000		480,000		292,500		△ 187,500					
	一般財源				29,800,774		31,391,630		35,506,153		4,114,523					
	事業費財源 計				35,332,774		34,030,630		37,979,653		3,949,023					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	・27年度新規事業「地域活動総合情報サイトの構築・運営」を開始したことによる事業費の増(2,709,548円 皆増:一般財源) ・市民企画補助金の交付実績による増(H27 4,913千円 / H26 3,416千円 =1,497千円増:一般財源)															

27年度 目標	①地域での様々な活動に誰もが気軽に参加できる環境を整えるため、活動状況やボランティアの募集など、市民活動団体及び市民自らが発信できる「地域活動総合情報サイト」を構築し運用を開始する。 ②市民活動団体を支援する「ゆめおりファンド」において、人財のマッチングが開始できるよう、仕組みの構築を図る。		26年度末時点 の課題	市民企画事業補助金について、市民活動の更なる推進に向けたより効果的な仕組みが必要である。 また、ゆめおりファンドの利用登録について、「もの」の支援とともに「ひと」の支援を実施していくためにも、登録団体の情報更新や、新規登録などの十分な働きかけが必要である。			
活動実績	①市民活動支援センタースタッフ及び委託業者と綿密な打ち合わせを行い、サイトを構築することができ、3月から運用を開始した。 ②市民活動支援センターの指定管理者である「八王子市民活動協議会」と意見交換を行い、また試行的にワークショップを実施した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	市民活動支援センターでの講座開催回数	回	15	24	23	△ 1
	年間経費		円	59,490,866	55,581,609	71,375,057	15,793,448
	利用者1人あたりコスト		円/人	3,966,057.73	2,315,900.38	3,103,263.35	787,362.97
28年度 目標	①平成27年度より運用を開始した、八王子コミュニティ活動応援サイト「はちコミねっと」について、町会・自治会も利用できる環境整備。 ②人財バンクへの登録募集及び団体の課題募集し、それらの情報をもとに、マッチングの場を提供。			27年度末時点 の課題	①「はちコミねっと」の利用者の拡充 ②市民及び団体への事業周知		
28年度の取組	①八王子市市民活動支援センター及び町会自治会連合会と連携し、サイト活用方法の検討及び利用団体への操作説明会の実施。 ②講演会の実施による市民及び団体への周知。団体の課題に対し「プロボノチーム」を編成し、伴奏支援。			29年度の計画	①（社福）八王子市社会福祉協議会関係団体や個人ボランティアなどのサイト利用者の拡充を図る。 ②継続的な社会貢献活動及び団体支援。		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

都市像 第 1 編

基本施策 第 2 章

節 第 1 節

施策番号 3

積極的な市政情報の発信

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	政治倫理事務										事業類型	その他				
担当部課	総務部総務課															
計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠	八王子市政治倫理条例、八王子市政治倫理条例施行規則															
事業目的	市長及び議員の政治倫理に関する事項を調査審議するため、市長の附属機関として審査会を設置。 政治倫理に関する事項についての調査請求に対して、審議する政治倫理審査会を開催する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.06人		0.10人		0.10人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.06人		0.10人		0.10人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				60,000		0		60,000		60,000					
	物件費				1,760		0		3,280		3,280					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				1,760		0		3,280		3,280					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				61,760		0		63,280		63,280					
その他 コスト	職員費				511,660		790,000		790,000		0					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				32,113		55,136		55,454		318					
	退職給与引当金繰入額				3,202		0		45,090		45,090					
	計				546,975		845,136		890,544		45,408					
行政コスト 計				608,735		845,136		953,824		108,688						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				61,760		0		63,280		63,280					
	事業費財源 計				61,760		0		63,280		63,280					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	政治倫理審査会を開催し、政治倫理に関する事項の調査請求に対し審議する。		26年度末時点 の課題	平成27年8月で委員の任期が終了するため、新たな選任が必要となる。			
活動実績	調査請求がなかったことから、審議実績はない。 新委員を委嘱し、審査会を実施した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標		件				0
	年間経費		円	608,735	845,136	953,824	108,688
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	政治倫理に関する事項の調査請求があり、市長又は議長からの付託があれば、政治倫理審査会を開催し、審議する。		27年度末時点 の課題	条例はあるが、これまで調査請求はない。 仮に調査請求があった場合、審査の経験がなく、また審査については、専門性が高く、定型性の低さが懸念され、円滑な事務執行ができない可能性があることが課題となる。			
28年度の取組	政治倫理に関する事項の調査請求があり、市長又は議長からの付託があれば、政治倫理審査会を開催し、審議する。		29年度の計画	政治倫理に関する事項の調査請求があり、市長又は議長からの付託があれば、政治倫理審査会を開催し、審議する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	広報活動										事業類型	普及啓発・情報提供・相談			
担当部課	都市戦略部広報課														
計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—	
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	03	広報費
根拠	八王子市広聴広報活動に関する規則														
事業目的	市政情報を広く市民に周知し、市政への関心を高める。														
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度						
	一般職員		8.44人		8.00人		8.45人		0.45人						
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人						
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人						
	計		8.44人		8.00人		8.45人		0.45人						
行政コスト	(単位 円)														
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度						
	人件費		0		0		0		0						
	物件費		128,223,048		126,722,392		126,449,952		△ 272,440						
	委託料		125,775,308		124,169,386		124,041,148		△ 128,238						
	光熱水費		0		0		0		0						
	賃借料		0		0		0		0						
	その他物件費		2,447,740		2,553,006		2,408,804		△ 144,202						
	維持補修費		30,030		67,608		46,077		△ 21,531						
	その他		60,000		231,540		319,267		87,727						
	計		128,313,078		127,021,540		126,815,296		△ 206,244						
その他 コスト	職員費		71,973,568		63,200,000		66,755,000		3,555,000						
	減価償却費		0		0		0		0						
	賞与引当金繰入額		4,517,280		4,410,913		4,685,897		274,984						
	退職給与引当金繰入額		450,401		0		3,810,081		3,810,081						
	計		76,941,249		67,610,913		75,250,978		7,640,065						
行政コスト 計		205,254,327		194,632,453		202,066,274		7,433,821							
事業費財源	国庫支出金		2,517,000		2,732,603		2,528,622		△ 203,981						
	都支出金		2,294,128		3,011,677		2,753,142		△ 258,535						
	市債		0		0		0		0						
	使用料・手数料		455,681		391,101		470,804		79,703						
	その他		459,491		191,818		0		△ 191,818						
	一般財源		122,586,778		120,694,341		121,062,728		368,387						
	事業費財源 計		128,313,078		127,021,540		126,815,296		△ 206,244						
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	・広報基本方針の策定 ・市民カメラマンの活用 ・市長記者会見の随時実施 ・PR用映像をケーブルテレビ、YouTubeなどで放映する。			26年度末時点 の課題	シティプロモーション基本方針の庁内推進所管として策定に参加し、広報基本方針の方向性を定めることは出来たが、未だ策定には至っていない。情報ニーズの把握に努め、早期の策定を目指す必要がある。		
活動実績	・「広報基本方針」の策定を見直し、「広報活動ガイドライン」として作成し直すものとした。 ・平成27年度より市民カメラマン制度を開始。8名の方が活動を行った。 ・市長記者会見 ……年間10回の会見を行った。 ・広報紙作成 ……様々な市政情報を掲載した広報「はちおうじ」を月2回発行 ・くらしの便利帳作成 ……市の手続きや行政サービスを案内する「くらしの便利帳」を発行 ・映像広報制作 ……市政や地域情報などを紹介する広報映像を制作 ・パブリシティ活動 ……報道機関へ市政情報を提供、HP・SNSでの情報発信						
27年度評価	達成			次年度の展開	改善		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	広報紙年間発行部数	部	6,609,460.00	6,724,530.00	6,732,600.00	8,070
	年間経費 (広報紙作成)		円	170,961,510	166,264,634	175,969,678	9,705,044
	一部あたりコスト		円/部	25.87	24.73	26.14	1.41
28年度 目標	・広報活動ガイドラインの策定と庁内研修の実施 ・市長記者会見リリース案件決定方法の改革 ・広報はちおうじの紙面の充実			27年度末時点 の課題	・市政情報の発信について、庁内の統一的な指針がなく、より効果的な情報発信の手法について検討していく必要がある。		
28年度の取組	・広報活動ガイドラインの策定と庁内研修の実施 ・市長記者会見リリース案件決定方法の改革 ・広報はちおうじの紙面の充実			29年度の計画	・広報活動ガイドラインによる庁内研修の実施 ・リニューアル後の市公式ホームページの運用 ・市制100周年記念誌の編集		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	市政資料室の運営										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	総務部総務課															
計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	04	文書費	
根拠	八王子市市政資料室運営要綱															
事業目的	情報コーナーを含めた窓口サービスのあり方を見直すとともに、来庁者等への市政情報の提供に努める。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.21人		0.20人		0.20人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.21人		0.20人		0.20人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				1,562,856		1,527,308		1,220,947		△ 306,361					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				1,562,856		1,527,308		1,220,947		△ 306,361					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				1,562,856		1,527,308		1,220,947		△ 306,361					
	その他 コスト	職員費				2,512,591		2,302,928		1,580,000		△ 722,928				
		減価償却費				0		0		0		0				
		賞与引当金繰入額				149,165		139,489		110,909		△ 28,580				
退職給与引当金繰入額				11,207		0		90,179		90,179						
計				2,672,963		2,442,417		1,781,088		△ 661,329						
行政コスト 計				4,235,819		3,969,725		3,002,035		△ 967,690						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				39,250		20,450		23,540		3,090					
	一般財源				1,523,606		1,506,858		1,197,407		△ 309,451					
	事業費財源 計				1,562,856		1,527,308		1,220,947		△ 306,361					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	情報コーナーを含めた窓口サービスのあり方を見直すとともに、来庁者等への市政情報の提供に努める。		26年度末時点 の課題	市政情報の効果的な提供を行うとともに、市政資料室の利便性をより高めるために充実していく必要がある。			
活動実績	市政資料、行政資料による情報提供 平成27年度市政資料室利用者数 3,946人						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	市政資料室への来訪者数	人	4,702	3,865	3,946	81
	年間経費		円	4,235,819	3,969,725	3,002,035	△ 967,690
	利用者1人あたりコスト		円/人	900.85	1,027.10	760.78	△ 266.32
28年度 目標	情報コーナーを含めた窓口サービスのあり方を見直すとともに、来庁者等への市政情報の提供に努める。		27年度末時点 の課題	市政情報の効果的な提供を行うとともに、市政資料室の利便性をより高めるために充実していく必要がある。			
28年度の取組	来庁者等への市政情報の提供に努める。		29年度の計画	来庁者等への市政情報の提供に努める			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	情報公開・個人情報保護制度の運営							事業類型	その他					
担当部課	総務部総務課													
計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費	目	04	文書費
根拠	八王子市情報公開条例、八王子市個人情報保護条例、八王子市情報公開・個人情報保護審査会条例、八王子市情報公開・個人情報保護運営審議会条例													
事業目的	市政に対する理解と信頼を深めるため、情報公開制度を推進する。 個人の権利利益を保護するために、個人情報保護制度を推進する。 情報公開・個人情報保護運営審議会及び情報公開・個人情報保護審査会により、情報公開・個人情報保護制度の重要事項の審議や不服申立てを審査し、両制度の適正な運営を図る。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				1.00人		1.10人		1.35人		0.25人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				1.30人		1.30人		0.70人		△ 0.60人			
	計				2.30人		2.40人		2.05人		△ 0.35人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				744,000		1,260,000		936,000		△ 324,000			
	物件費				138,657		218,277		108,225		△ 110,052			
	委託料				0		0		0		0			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				138,657		218,277		108,225		△ 110,052			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				70,000		372,000		95,000		△ 277,000			
	計				952,657		1,850,277		1,139,225		△ 711,052			
その他コスト	職員費				14,944,669		13,180,612		13,869,826		689,214			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				867,360		775,326		855,291		79,965			
	退職給与引当金繰入額				327,310		16,010		608,712		592,702			
	計				16,139,339		13,971,948		15,333,829		1,361,881			
行政コスト 計				17,091,996		15,822,225		16,473,054		650,829				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				49,910		113,082		61,961		△ 51,121			
	一般財源				902,747		1,737,195		1,077,264		△ 659,931			
	事業費財源 計				952,657		1,850,277		1,139,225		△ 711,052			
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	①情報コーナーにおいて、情報公開及び個人情報保護に係る市民からの請求や相談にこたえる。 ②共通番号制度の施行に合わせた個人情報保護条例の改正を行い、その他情報収集等に努める。		26年度末時点 の課題	情報公開制度及び個人情報保護制度の相談・受付業務については、専門性が求められることから、適切な人材の配置が必要である。			
活動実績	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営に努めるとともに、市政情報を積極的に公表・提供した。 (1) 情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬 委員 14人 審議会開催 2回 (2) 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 委員 5人 審査会開催 12回 (3) 担当所管との調整						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	17,091,996	15,822,225	16,473,054	650,829
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	①情報コーナーにおいて、情報公開及び個人情報保護に係る市民からの請求や相談にこたえる。 ②共通番号制度の運用に関し、条例に規定すべき個人番号を利用する事務を規定するため「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例」の改正を行う、また情報収集等に努める。		27年度末時点 の課題	共通番号制度の運用に関し、条例に規定すべき個人番号を利用する事務を規定するため「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例」の改正が必要である。 規定する事務の精査及び改正条例骨子を作成する。			
28年度の取組	①適切な制度運営に努める。 ②「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例」の改正 ③審議会及び審査会の委員改選があるため適正な人材の委嘱を行う。		29年度の計画	①情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営、市政情報の積極的な公表・提供 ②情報公開・個人情報保護運営審議会の開催 ③情報公開・個人情報保護審査会の開催			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	文書の保管保存										事業類型	内部事務				
担当部課	総務部総務課															
計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	04	文書費	
根拠	八王子市文書取扱規程															
事業目的	ファイリングシステムを中心とした文書管理事務の適正かつ円滑な執行を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.35人		0.35人		0.30人		△ 0.05人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.10人		0.10人		0.00人		△ 0.10人					
	計				0.45人		0.45人		0.30人		△ 0.15人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				2,145,896		1,863,536		1,672,444		△ 191,092					
	委託料				575,610		471,960		422,280		△ 49,680					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				1,570,286		1,391,576		1,250,164		△ 141,412					
	維持補修費				0		0		20,520		20,520					
	その他				0		0		0		0					
	計				2,145,896		1,863,536		1,692,964		△ 170,572					
その他 コスト	職員費				3,345,576		3,126,464		2,370,000		△ 756,464					
	減価償却費				733,815		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				205,712		207,586		166,363		△ 41,223					
	退職給与引当金繰入額				18,678		0		135,269		135,269					
	計				4,303,781		3,334,050		2,671,632		△ 662,418					
行政コスト 計				6,449,677		5,197,586		4,364,596		△ 832,990						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				2,145,896		1,863,536		1,692,964		△ 170,572					
	事業費財源 計				2,145,896		1,863,536		1,692,964		△ 170,572					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	文書管理事務の適正かつ円滑な執行を図る。 主に、集中書庫及び館町書庫の管理、保存年限満了文書の廃棄、歴史的価値ある文書の選別、文書事務研修、ファイリングシステム消耗品等の購入など 「(仮称)博物館」の公文書館機能の検討			26年度末時点 の課題	全庁の文書量、キャビネットなどの調査を行い、明確な現況調査が必要である。 保存文書、保管文書の減量化の方策を検討する。		
活動実績	集中書庫及び館書庫の維持管理を行うとともに保存期間満了文書のリサイクル処理による廃棄を行った。						
27年度評価	やや不十分				次年度の展開	改善	
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	6,449,677	5,197,586	4,364,596	△ 832,990
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	集中書庫及び館町書庫の管理、保存年限満了文書の廃棄、歴史的価値ある文書の選別、文書事務研修、ファイリングシステム消耗品等の購入など 公文書管理のあり方の検討			27年度末時点 の課題	保存文書の廃棄・置換えを行う。今後、文書量の把握を行い、減量化の方策を検討する。 公文書管理のあり方への検討を進める必要がある。		
28年度の取組	文書廃棄・置換え、歴史的な文書の選別、消耗品の発注などの公文書の保存・保管に関する事務を行う。 八王子ビジョン2022に記載した「誰もが公文書活用できる仕組み」の検討			29年度の計画	集中書庫及び館町書庫の管理、保存年限満了文書の廃棄、歴史的価値ある文書の選別、文書事務研修、ファイリングシステム消耗品等の購入など		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	ホームページの運営										事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	行財政改革部 情報管理課													
計画	編	1	章	2	施策番号	3	積極的な市政情報の発信				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費	目	10	情報化推進費
根拠	・八王子市広聴広報活動に関する規則 第3条(3) ・八王子市地域情報化計画(平成25～平成29年度)													
事業目的	くらしの情報や最新の市政情報を分かりやすく発信するため、パソコン版及びモバイル版の市ホームページを運営するとともに、防犯・防災情報等のメール配信サービスを実施する。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				1.51人		1.25人		1.25人		0.00人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				1.51人		1.25人		1.25人		0.00人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				7,897,716		8,538,621		8,080,152		△ 458,469			
	委託料				997,500		1,263,600		907,200		△ 356,400			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				6,900,216		7,275,021		7,172,952		△ 102,069			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	計				7,897,716		8,538,621		8,080,152		△ 458,469			
その他コスト	職員費				12,876,788		9,875,000		9,875,000		0			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				808,186		689,205		693,180		3,975			
	退職給与引当金繰入額				80,581		0		563,621		563,621			
	計				13,765,555		10,564,205		11,131,801		567,596			
行政コスト 計				21,663,271		19,102,826		19,211,953		109,127				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				5,580,000		5,080,000		5,580,000		500,000			
	一般財源				2,317,716		3,458,621		2,500,152		△ 958,469			
	事業費財源 計				7,897,716		8,538,621		8,080,152		△ 458,469			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	(事業費) 消費税増税による増のほか、その他業務の見直しにより、委託料777千円減。 (財源) バナー広告掲載数増により、500千円増													

27年度 目標	・ホームページリニューアル方針の策定		26年度末時点 の課題	スマートデバイスに適したページへの自動変換対応、多言語への対応(自動翻訳)、アクセシビリティの向上			
活動実績	・29年1月のホームページリニューアルに向け、検討会を組織し、ホームページリニューアル方針の策定を行った。 ・公募型プロポーザル方式による業者の選定を行った。 ・ホームページの作成・公開(パソコン版、モバイル版) 年間アクセス数: パソコン版 26,839,281回 モバイル版 28,905回 トップページアクセス数: パソコン版 月平均134,326回 モバイル版 月平均518回 ・メール配信サービスの提供 会員数: 34,685人(平成28年3月末) 年間配信数: 297回						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	ホームページ年間アクセス数 (パソコン版)	回	27,207,772	33,561,424	26,839,281	△ 6,722,143
	年間経費		円	21,663,271	19,102,826	19,211,953	109,127
	アクセス1回あたりコスト		円/回	0.80	0.57	0.72	0.15
28年度 目標	27年度に引き続き、ホームページリニューアルに向け、ページデータ移行、操作研修、試験運用等を行い、29年1月に本運用を開始する。		27年度末時点 の課題	スマートデバイスに適したページへの自動変換対応、多言語への対応(自動翻訳)、アクセシビリティの向上			
28年度の取組	策定されたホームページリニューアル方針に準拠したホームページを28年12月中に構築し、29年1月から本運用を開始する。		29年度の計画	28年度に本運用になったリニューアル後のホームページの運用を引き続き行う。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

都市像 第 1 編

基本施策 第 2 章

節 第 2 節

施策番号 4

市民サービスの向上

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	自動車臨時運行許可										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	市民部 市民課															
計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠	道路運送車両法 第34条第2項															
事業目的	未登録自動車の新規登録、継続検査、検査登録、その他再封印や輸出のための回送等で運輸支局等まで運行する場合など、運行目的・期間・経路を特定したうえで特例的に許可し、臨時運行許可番号標（赤い斜線の入ったナンバープレート「仮ナンバー」）を貸し出す。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.47人		0.38人		0.73人		0.35人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.04人		0.13人		0.10人		△ 0.03人					
	計				0.51人		0.51人		0.83人		0.32人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				68,040		0		80,870		80,870					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				68,040		0		80,870		80,870					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				68,040		0		80,870		80,870					
その他コスト	職員費				4,152,363		3,471,903		6,224,832		2,752,929					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				258,908		228,509		420,054		191,545					
	退職給与引当金繰入額				25,082		0		329,155		329,155					
	計				4,436,353		3,700,412		6,974,041		3,273,629					
行政コスト 計				4,504,393		3,700,412		7,054,911		3,354,499						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				68,040		0		80,870		80,870					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				0		0		0		0					
	事業費財源 計				68,040		0		80,870		80,870					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	自動車臨時運行許可に係る申請書の印刷経費（隔年印刷）につき平成26年度は印刷せず。															

27年度 目標	自動車臨時運行許可の適正な運用		26年度末時点 の課題	なし			
活動実績	自動車臨時運行許可数:3,683件(うち平成27年度市民課実績757件)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	貸出件数	件数	915.00	816.00	757.00	△ 59
	年間経費		円	4,504,393	3,700,412	7,054,911	3,354,499
	利用者1人あたりコスト		円/人	4,922.83	4,534.82	9,319.57	4,784.75
28年度 目標	制度に従い着実に実施する。		27年度末時点 の課題	なし			
28年度の取組	制度に従い着実に実施する。		29年度の計画	制度に従い着実に実施する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	広聴活動							事業類型		普及啓発・情報提供・相談						
担当部課	総合経営部広聴課															
計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	03	広報費	
根拠	八王子市広聴広報活動に関する規則、八王子市市民参加条例、八王子市市民参加条例施行規則															
事業目的	聴取した市政に対する意見や提案等をデータベース化し、事務処理の適正、迅速化を図り、施策や事務改善へ反映させる。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				5.28人		5.08人		5.08人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.50人		0.70人		0.70人		0.00人					
	計				5.78人		5.78人		5.78人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				4,665,553		3,085,822		3,547,055		461,233					
	委託料				3,549,000		1,749,600		2,203,200		453,600					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				51,100		45,150		56,650		11,500					
	その他物件費				1,065,453		1,291,072		1,287,205		△ 3,867					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				240,805		137,750		169,500		31,750					
	計				4,906,358		3,223,572		3,716,555		492,983					
その他 コスト	職員費				46,830,567		42,662,249		43,336,826		674,577					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				2,917,898		2,903,187		2,923,740		20,553					
	退職給与引当金繰入額				281,767		0		2,290,556		2,290,556					
	計				50,030,232		45,565,436		48,551,122		2,985,686					
行政コスト 計				54,936,590		48,789,008		52,267,677		3,478,669						
事業費財源	国庫支出金				0		49,950		0		△ 49,950					
	都支出金				0		24,975		0		△ 24,975					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				4,906,358		3,148,647		3,716,555		567,908					
	事業費財源 計				4,906,358		3,223,572		3,716,555		492,983					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	1. 個別広聴:予算要望への対応結果の全庁公開。 2. 集団広聴:①市長と語る:各会場とも参加者100名・発言者10名の確保。②市民フォーラム・未来を語る:実施希望テーマを調整のうえ実施。③施設見学会:新設コースへの参加者確保。 3. 調査広聴:①市政世論調査:調査対象者数について調査・研究を行う。②市政モニター:候補者150名の確保(定員100名)		26年度末時点 の課題	各広聴活動の課題を踏まえ、見直しを行い実施する。SNSの活用等、より多くの「市民の声」の収集と活用が課題である。			
活動実績	1. 個別広聴:予算要望への対応結果を全庁に公開 2. 集団広聴:①市長と語る:[25年度(6回開催)]参加者606名、発言者50名、[26年度(4回開催)]参加者395名、発言者27名[27年度(4回開催)]参加者435名、発言者34名 ②市民フォーラム・未来を語る:[25年度]参加者212名、テーマ「市民とともに歩む中核市」、[26年度]参加者234名、テーマ「新たな時代の八王子の公共交通を考える ～多摩都市モノレール 八王子ルートの実現に向けて～」、[27年度]参加者160名、テーマ「百年の彩りを次の100年の輝きへ～100周年から始まる、未来への一歩～」 ③施設見学会:「夏休み親子施設見学会」、「施設見学会」、「留学生とめぐる施設見学会(新設)」、「子育て応援バスツアー(新設)」、「歴史探訪バスツアー(新設)」の5テーマの見学会を実施。1コースを除き、定員を上回る応募者を確保。 3. 調査広聴:①市政世論調査:検討の結果、27年度から対象者を5,000人に拡大。②市政モニター:全員を無作為抽出方式で選出。候補者103名を確保。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	市民の声受付件数	件	2,004	2,144	1,915	△ 229
	年間経費		円	54,936,590	48,789,008	52,267,677	3,478,669
	受付件数1件あたりコスト		円/件	27,413.47	22,756.07	27,293.83	4,537.76
28年度 目標	・市民の意見などについて、的確にかつ迅速に対応し、市政に反映される。 ・より多様な市民から意見をいただけるよう、様々な広聴の機会が市民に提供される。		27年度末時点 の課題	・所管に直接寄せられる市民の声の把握。			
28年度の取組	・個別広聴:アプリ等を活用した新たな市民の声の収集ツールについて検討 ・市長と語る:27年度と同様に会場周辺の地域の地域づくりをテーマに4回実施。 ・市民フォーラム・未来を語る:市制100周年をテーマに2月に実施		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	社会保障・税番号制度の運営										事業類型	調査・企画立案				
担当部課	行財政改革部共通番号制度管理課															
計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法） 他 関連法															
事業目的	市町村が個人番号を扱う機関として市民に最も身近な行政主体であることを踏まえ、マイナンバー制度を円滑かつ確実に導入するとともに、市民サービスの向上や行政事務の効率化を推進する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				1.50人		2.20人		1.70人		△ 0.50人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.85人		0.85人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				1.50人		2.20人		2.55人		0.35人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		3,713,174		8,496,699		4,783,525					
	委託料				0		2,916,000		7,859,898		4,943,898					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		20,900		20,900					
	その他物件費				0		797,174		615,901		△ 181,273					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				0		3,713,174		8,496,699		4,783,525					
その他コスト	職員費				12,791,511		17,380,000		16,912,788		△ 467,212					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				802,834		1,213,001		1,160,622		△ 52,379					
	退職給与引当金繰入額				869,861		0		766,525		766,525					
	計				14,464,206		18,593,001		18,839,935		246,934					
行政コスト 計				14,464,206		22,306,175		27,336,634		5,030,459						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				0		3,713,174		8,496,699		4,783,525					
	事業費財源 計				0		3,713,174		8,496,699		4,783,525					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成26年度及び27年度に実施した業務委託に係る競争入札の結果による増減															

27年度 目標	平成27年10月からの個人番号の付番・通知及び平成28年1月からの個人番号の利用等、マイナンバー制度を円滑に導入する。		26年度末時点 の課題	国民の認知度は3割に満たないとの調査結果があり、市民への周知強化が必要である。 《参考》 制度を内容まで知っている人の割合28.3% (平成27年1月内閣府調査)			
活動実績	① マイナンバー制度の円滑な導入及び活用に向けた課長級による連絡調整会議の開催及び実務担当者によるワーキンググループの開催 (連絡調整会議3回開催、ワーキンググループ11回開催) ② 「個人番号利用条例」の制定及び「個人番号利用事務実施者が適当と認める書類等に関する要綱」の策定 ③ 市民向けマイナンバー制度説明会の開催及び広報紙、ホームページによる周知 ④ マイナンバー制度の導入に向けた職員向け研修の実施 ⑤ 進捗管理(個人番号の付番・通知、特定個人情報保護評価、番号制度関連システム改修等)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	検討会(連絡調整会議及び ワーキンググループの開催数)	回	4	24	14	△ 10
	年間経費		円	14,464,206	22,306,175	27,336,634	5,030,459
	利用者1人あたりコスト		円/人	3,616,051.50	929,423.96	1,952,616.71	1,023,192.76
28年度 目標	マイナンバー制度が市民に認知され円滑に運用されているとともに、平成29年7月から開始する情報連携の活用に向け、条例改正や国への事務の届出等が滞りなく行われた状態とする。併せて、マイナポータルの具体的な活用策を検討する。		27年度末時点 の課題	国民の認知度は上昇しているが、引き続き市民への周知が必要である。 《参考》 制度を内容まで知っている人の割合 43.5% (平成27年7月内閣府調査)			
28年度の取組	① マイナンバー制度の円滑な運用及び活用に向けた連絡調整会議及びワーキンググループの運営 ② 平成29年7月から開始する情報連携に向けた個人番号利用条例の改正及び国への事務の届出 ③ その他の進捗管理(マイナポータル活用検討、特定個人情報保護評価、番号制度関連システム総合テスト等)		29年度の計画	① マイナンバー制度の円滑な運用及び活用に向けた連絡調整会議及びワーキンググループの運営 ② 平成29年7月の情報連携の円滑な実施 ③ その他の進捗管理(マイナポータルの活用範囲拡大、特定個人情報保護評価等)			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	情報基盤ネットワークシステムの運営										事業類型	内部事務			
担当部課	行財政改革部情報管理課														
計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	10	情報化推進費
根拠	八王子市地域情報化計画(平成25～29年度)														
事業目的	行政サービスの質的向上及び行政事務の効率化を図るため、インターネットへの接続環境である行政情報システム及びネットワーク設備の管理運営を行う。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				4.90人		6.48人		6.86人		0.38人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				4.90人		6.48人		6.86人		0.38人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				226,563,970		231,235,404		261,044,105		29,808,701				
	委託料				26,767,692		19,827,763		47,913,824		28,086,061				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				199,796,278		211,407,641		213,130,281		1,722,640				
	維持補修費				1,460,611		1,785,647		845,694		△ 939,953				
	その他				6,712,882		1,869,480		0		△ 1,869,480				
	計				234,737,463		234,890,531		261,889,799		26,999,268				
その他コスト	職員費				41,785,603		51,192,000		54,194,000		3,002,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				2,622,591		3,572,839		3,804,171		231,332				
	退職給与引当金繰入額				261,489		0		3,093,154		3,093,154				
	計				44,669,683		54,764,839		61,091,325		6,326,486				
行政コスト 計				279,407,146		289,655,370		322,981,124		33,325,754					
事業費財源	国庫支出金				3,161,854		3,241,774		3,621,129		379,355				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				462,626		541,317		0		△ 541,317				
	一般財源				231,112,983		231,107,440		258,268,670		27,161,230				
	事業費財源 計				234,737,463		234,890,531		261,889,799		26,999,268				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	(2210) 物理サーバのリース満了による債務負担費(4,698,417円) 減 (2217) web接続サービス変更に伴う一時経費(8,683,383円) 増 (2218) メインスイッチ更改及びサーバ統合基盤に伴う負担費(9,139,238円) 増並びに設定費(17,281,817円) 増 (2242,2236) 端末の債務負担(5,124,377円) 減														

27年度 目標	インターネット接続運営事業の接続先移行 サーバ統合基盤の構築		26年度末時点 の課題	ネットワーク設備が老朽化しており、耐用年数に達している。 税番号制実施に伴い基幹系ネットワークとの統合が必要。 現グループウェアのサポート終了に伴い、バージョンアップが必要。 情報セキュリティ対策のさらなる強化。			
活動実績	電子自治体を推進するため、行政情報ネットワークシステム等に係る運営などを行った。 【主要な事業】 行政情報ネットワークシステムの運営（財務会計システムの運営含む）／統合型GISシステムの運営(地図情報システム)／行政情報ネットワークシステムの更新／インターネット接続運営／電子会議システムの運営／情報系端末整備 インターネット接続運営事業者を指名競争入札で行い、前契約より高品位なサービスを前年と同額で契約し移行を行った。 また、通信運搬費についても指名競争入札を行い、大幅な経費削減(5年間で約3億円から1.5億円)を実現した。 サーバ統合基盤の構築を行い、物理サーバの削減を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	改善			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	端末台数 (タブレット含む)	台	3,191	3,382	3,451	69
	年間経費		円	279,407,146	289,655,370	322,981,124	33,325,754
	端末1台あたりコスト		円/台	87,561.00	85,646.18	93,590.59	7,944.41
28年度 目標	ネットワーク設備の老朽化対策(統合) 情報セキュリティ対策強化 グループウェアの更新		27年度末時点 の課題	ネットワーク設備の老朽化 情報セキュリティ対策強化 グループウェアのサポート期限の対応			
28年度の取組	フロアスイッチの更改 二要素認証、LGWAN接続環境とインターネット 接続環境の分割によるセキュリティ対策の実施 グループウェアの更新		29年度の計画	参考 ネットワーク接続回線の物理線共用化 Windows 10 更新準備			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	住民情報ネットワークシステムの運営										事業類型	内部事務		
担当部課	行財政改革部情報管理課													
計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	情報化推進費	
根拠	八王子市地域情報化計画(平成25～29年度)													
事業目的	情報システム全体最適化の推進													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				7.33人		12.92人		12.42人		△ 0.50人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				7.33人		12.92人		12.42人		△ 0.50人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				263,615,543		380,790,810		664,214,091		283,423,281			
	委託料				159,295,452		259,268,345		525,455,733		266,187,388			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				104,320,091		121,522,465		138,758,358		17,235,893			
	維持補修費				339,360		0		344,736		344,736			
	その他				751,800		5,102,016		44,617,122		39,515,106			
	計				264,706,703		385,892,826		709,175,949		323,283,123			
その他 コスト	職員費				62,507,850		102,068,000		98,118,000		△ 3,950,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				3,923,184		7,123,623		6,887,437		△ 236,186			
	退職給与引当金繰入額				4,250,719		0		5,600,140		5,600,140			
	計				70,681,753		109,191,623		110,605,577		1,413,954			
行政コスト 計				335,388,456		495,084,449		819,781,526		324,697,077				
事業費財源	国庫支出金				47,535		62,673,555		79,809,585		17,136,030			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				264,659,168		323,219,271		629,366,364		306,147,093			
	事業費財源 計				264,706,703		385,892,826		709,175,949		323,283,123			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	<事業費> 社会保障・税番号制度対応で必要となる共通基盤システムの構築費等による増 ・共通基盤システム構築委託 254,636千円(皆増) ・共通基盤システム運用保守委託 4,220千円(皆増) <財源> 社会保障・税番号制度対応に係る国庫補助金による増 ・団体内統合利用番号連携サーバ分 52,500千円 ・中間サーバ分 25,456千円													

27年度 目標	社会保障・税番号導入に際し、共通基盤システムを構築し、各個別システムの改修経費の適正化を図るとともに、万全な情報セキュリティを確保する。			26年度末時点 の課題	社会保障・税番号制度に関連するシステムについて、効果的なシステム改修を行うとともに、経費適正化を図る。		
活動実績	住民基本台帳ネットワークシステムの稼働率 100% 総合税システムの稼働率 100% 住民記録システムの稼働率 99.5% 年度当初の計画（共通基盤システム構築、住民記録システム改修、特定個人情報保護評価の実施）の達成率 100% サーバ統合 161台のサーバを16台に統合						
27年度評価	達成			次年度の展開	改善		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	住民情報ネットワークシステムの稼働率	%	99.9%	99.9%	99.5%	-0.4%
	年間経費		円	335,388,456	495,084,449	819,781,526	324,697,077
	稼働率1%あたりコスト		円/%	335,724,180.18	495,580,029.03	823,901,031.16	328,321,002.13
28年度 目標	社会保障・税番号制度について、個人情報保護に万全を尽くし、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。			27年度末時点 の課題	社会保障・税番号制度導入に際し、各個別システムの改修の経費適正化を図るために共通基盤システムを構築した。また、共通基盤システムの運用方法を確立し、引き続き万全な情報セキュリティを確保する。		
28年度の取組	社会保障・税番号制度導入に係る本市内部のテスト及び自治体間の連携テストについて、各課と綿密に調整を行い、個人情報保護に万全を尽くし、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。			29年度の計画	平成29年7月に開始する社会保障・税番号制度における自治体間の情報連携について確実に対応するとともに、個人情報保護に万全を尽くし、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	公的個人認証サービス										事業類型	窓口サービス			
担当部課	市民部 市民課														
計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費	
根拠	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律														
事業目的	全国どこでも低廉な経費で行政手続きをインターネットから行うための基盤として、実施されている公的個人認証サービスで、ITを活用した行政手続きに必要な申請の名義及び内容を証明することにより、行政手続きのオンライン化による住民サービスの向上と行政の効率化を図る。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				2.53人		2.53人		0.86人		△ 1.67人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				2.53人		2.53人		0.86人		△ 1.67人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				664,860		655,819		607,046		△ 48,773				
	委託料				492,072		506,131		457,358		△ 48,773				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				172,788		149,688		149,688		0				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	計				664,860		655,819		607,046		△ 48,773				
その他コスト	職員費				21,575,015		19,987,000		6,794,000		△ 13,193,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				1,354,114		1,394,951		476,908		△ 918,043				
	退職給与引当金繰入額				135,013		0		387,771		387,771				
	計				23,064,142		21,381,951		7,658,679		△ 13,723,272				
行政コスト 計				23,729,002		22,037,770		8,265,725		△ 13,772,045					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				636,492		655,819		607,046		△ 48,773				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				28,368		0		0		0				
	事業費財源 計				664,860		655,819		607,046		△ 48,773				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	個人番号制度への移行準備			26年度末時点 の課題	なし		
活動実績	・申請受付、発行 ・住民記録システムとの連携 ・公的個人認証システム管理						
27年度評価	達成			次年度の展開	廃止		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	待ち時間の短縮	時間	25	24	23	△ 1
	年間経費		円	23,729,002	22,037,770	8,265,725	△ 13,772,045
	利用者1人あたりコスト		円/人	949,160.08	918,240.42	359,379.35	△ 558,861.07
28年度 目標				27年度末時点 の課題	なし		
28年度の取組				29年度の計画			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	住民基本台帳ネットワークの運営											事業類型	窓口サービス		
担当部課	市民部 市民課														
計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費	
根拠	住民基本台帳法														
事業目的	全国共通の本人確認ができる住民基本台帳ネットワークを適切に運営する。														
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員					7.52人		7.92人		2.10人		△ 5.82人			
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計					7.52人		7.92人		2.10人		△ 5.82人			
行政コスト	(単位 円)														
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費					0		0		0		0			
	物件費					7,220,921		3,174,847		419,874		△ 2,754,973			
	委託料					0		0		0		0			
	光熱水費					0		0		0		0			
	賃借料					0		0		0		0			
	その他物件費					7,220,921		3,174,847		419,874		△ 2,754,973			
	維持補修費					0		0		0		0			
	その他					0		0		0		0			
	計					7,220,921		3,174,847		419,874		△ 2,754,973			
その他 コスト	職員費					64,128,109		62,568,000		16,590,000		△ 45,978,000			
	減価償却費					0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額					4,024,876		4,366,803		1,164,542		△ 3,202,261			
	退職給与引当金繰入額					401,305		0		946,884		946,884			
	計					68,554,290		66,934,803		18,701,426		△ 48,233,377			
行政コスト 計					75,775,211		70,109,650		19,121,300		△ 50,988,350				
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0			
	都支出金					0		0		0		0			
	市債					0		0		0		0			
	使用料・手数料					808,700		746,400		312,000		△ 434,400			
	その他					0		0		0		0			
	一般財源					6,412,221		2,428,447		107,874		△ 2,320,573			
	事業費財源 計					7,220,921		3,174,847		419,874		△ 2,754,973			
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	個人番号制度への移行準備		26年度末時点 の課題	なし			
活動実績	・住民基本台帳ネットワーク管理 ・住民基本台帳カードの発行 等						
27年度評価	達成		次年度の展開	廃止			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	待ち時間の短縮	時間	25	24	23	△ 1
	年間経費		円	75,775,211	70,109,650	19,121,300	△ 50,988,350
	利用者1人あたりコスト		円/人	3,031,008.44	2,921,235.42	831,360.87	△ 2,089,874.55
28年度 目標			27年度末時点 の課題	なし			
28年度の取組			29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	自衛官募集										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	市民部 市民生活課															
計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	03	戸籍住民基本台帳費		目	01	戸籍住民基本台帳費	
根拠	自衛隊法第97条、自衛隊法施行令第119条・第120条・第162条、地方自治法第2条第9項第1号															
事業目的	大災害や大規模テロなど地域の安全に不可欠な自衛隊に協力するため、自衛隊法第97条に基づき、自衛官の募集に関する事務の一部を行う。(法定受託事務)															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.05人		0.05人		0.05人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.05人		0.05人		0.05人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				760		1,100		607		△ 493					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				760		1,100		607		△ 493					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				760		1,100		607		△ 493					
その他 コスト	職員費				426,384		395,000		395,000		0					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				26,761		27,568		27,727		159					
	退職給与引当金繰入額				2,668		0		22,545		22,545					
	計				455,813		422,568		445,272		22,704					
行政コスト 計				456,573		423,668		445,879		22,211						
事業費財源	国庫支出金				760		1,100		607		△ 493					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				0		0		0		0					
	事業費財源 計				760		1,100		607		△ 493					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	区市町村自衛官募集事務主管部課長会議の旅費のみであり、開催場所により異なる。															

27年度 目標	自衛官募集に関する事務として、広報はちおうじへの記事掲載や市役所本庁舎等に自衛官募集に関するポスター等を掲示するなど、効果的な広報宣伝を行う。		26年度末時点 の課題	なし			
活動実績	・区市町村自衛官募集事務主管部課長会議の出席 ・市広報に自衛官募集の記事掲載7/15号・3/15号の2回 ・市HPと自衛官募集の公式HPのリンク貼り付け ・市庁舎・八王子駅北口地下自由通路・はちバス車内に自衛官募集のポスター掲示 ・自衛官募集相談員連名委嘱式の開催6/30 ・新入自衛隊員激励会の開催2/23 ・法令に基づいた住民基本台帳の閲覧協力						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	456,573	423,668	445,879	22,211
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	例年どおり、自衛官募集の周知活動として効果的な広報が行えるよう協力する。		27年度末時点 の課題	なし			
28年度の取組	市内の公設駐輪場42か所のうち38か所に募集ポスターを掲示		29年度の計画	例年どおり			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	戸籍住民基本台帳										事業類型	窓口サービス			
担当部課	市民部 市民課、市民生活課														
計画	編	1	章	2	施策番号	4	市民サービスの向上					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費	
根拠	住民基本台帳法等														
事業目的	住民に関する記録を正確かつ統一的に行うと共に個人情報保護の視点に立った証明発行を行い、住民の利便性を増進すると共に、国及び地方公共団体の行政の合理化に資することを目的とする。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				49.51人		50.41人		50.83人		0.42人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		1.00人		1.00人				
	再任用職員				1.05人		1.95人		3.20人		1.25人				
	計				50.56人		52.36人		55.03人		2.67人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				48,241,007		51,783,415		51,757,580		△ 25,835				
	物件費				48,759,732		50,349,105		103,600,077		53,250,972				
	委託料				12,518,310		12,588,491		51,835,890		39,247,399				
	光熱水費				2,456		3,073		3,003		△ 70				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				36,238,966		37,757,541		51,761,184		14,003,643				
	維持補修費				53,529		0		55,080		55,080				
	その他				626,000		16,000		158,164,879		158,148,879				
	計				97,680,268		102,148,520		313,577,616		211,429,096				
その他コスト	職員費				425,994,482		405,602,076		419,989,561		14,387,485				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				26,688,204		28,078,616		28,931,392		852,776				
	退職給与引当金繰入額				2,423,838		0		22,919,095		22,919,095				
	計				455,106,524		433,680,692		471,840,048		38,159,356				
行政コスト 計					552,786,792		535,829,212		785,417,664		249,588,452				
事業費財源	国庫支出金				1,955,000		1,932,000		179,381,000		177,449,000				
	都支出金				1,274,500		1,268,000		1,786,109		518,109				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				46,235,450		45,395,400		45,098,250		△ 297,150				
	その他				2,060,000		2,130,000		2,130,000		0				
	一般財源				46,155,318		51,423,120		85,182,257		33,759,137				
	事業費財源 計				97,680,268		102,148,520		313,577,616		211,429,096				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	マイナンバーカード制度の導入における通知カード送付及びマイナンバーカード交付にかかる負担金が生じたため。														

27年度 目標	円滑なカード交付 番号通知の不在等による返戻処理や、個人 番号カード(マイナンバーカード)の交付事務 について市民の混乱や不安を生じさせないよう 事務処理を進める。 また、接客や窓口サービスの内容を充実さ せ、市民の満足度の向上を図る。		26年度末時点 の課題	更なる窓口サービスの充実を図る。			
活動実績	・住民票等の証明の発行数……………178,976件 (住民票写し・全部事項証明・印鑑証明・住民閲覧等) ・DV・ストーカー等被害者等の支援……………372件(691人) ・居住実態調査……………510件 ・個人番号カード……………8,461枚 ・住民基本台帳等人口調査(月報・年報の作成、HP、広報等に掲載)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	窓口サービスに満足している 市民の割合	%	90	92	92	0
	年間経費		円	552,786,792	535,829,212	785,417,664	249,588,452
	利用者1人あたりコスト		円/人	6,142,075.47	5,824,230.57	8,537,148.52	2,712,917.95
28年度 目標	マイナンバーカードの交付事務について市民 の混乱や不安を生じさせないよう事務処理を進 めるとともに、市民の利便性を考慮した事務処 理が求められる。 また、接客や窓口サービスの内容を充実さ せ、市民の満足度の向上を図る。		27年度末時点 の課題	マイナンバーカードの早期交付に向けて、更 なる体制の強化を実施するとともに、関連する 事務量に見合った体制の構築が必要である。			
28年度の取組	個人番号カードの交付を効率良く確実に行うこ とができる体制でサービスを実施する。		29年度の計画	マイナンバーカードの交付を進めるとともに、接 客や窓口サービスの内容を充実させ、市民の 満足度の向上を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

都市像 第 1 編

基本施策 第 3 章

節 第 1 節

施策番号 5

地方分権の推進

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	秘書業務等										事業類型	その他				
担当部課	都市戦略部秘書課															
計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠																
事業目的	市政の円滑な推進を図るため、理事者日程の適正な管理を行う。また、トップマネジメントに資するため、タイムリーな情報提供を行う。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				3.30人		3.30人		3.16人		△ 0.14人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				3.30人		3.30人		3.16人		△ 0.14人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				7,314,136		2,362,699		1,804,897		△ 557,802					
	委託料				5,113,500		129,600		129,600		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				2,200,636		2,233,099		1,675,297		△ 557,802					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				18,500,750		18,548,200		18,522,000		△ 26,200					
	計				25,814,886		20,910,899		20,326,897		△ 584,002					
その他コスト	職員費				28,141,324		26,070,000		24,964,000		△ 1,106,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				1,766,234		1,819,501		1,752,359		△ 67,142					
	退職給与引当金繰入額				176,105		0		1,424,835		1,424,835					
	計				30,083,663		27,889,501		28,141,194		251,693					
行政コスト 計				55,898,549		48,800,400		48,468,091		△ 332,309						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				25,814,886		20,910,899		20,326,897		△ 584,002					
	事業費財源 計				25,814,886		20,910,899		20,326,897		△ 584,002					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	理事者日程の適正な管理及びタイムリーな情報提供		26年度末時点 の課題	理事者の高度な政策判断に資するよう、必要な情報を的確に迅速に提供する。			
活動実績	庁内及び外部との調整を密にし、スケジュール調整を行うことで理事者の公務日程を計画どおり遂行した。また、庁内各部署とも連携し、必要な情報提供を実施した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	55,898,549	48,800,400	48,468,091	△ 332,309
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	・理事者日程の適正管理 ・庁内外との連絡調整 ・特命事項への対応		27年度末時点 の課題	理事者のスケジュール調整を中心に実施しており、政策秘書としての機能を果たせていない			
28年度の取組	・理事者の日程管理 ・理事者への情報提供 ・国政都政との連絡調整		29年度の計画	同左			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	法規関係経費							事業類型	内部事務							
担当部課	総務部法制課															
計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	04	文書費	
根拠																
事業目的	法令情報を全庁に利用できるシステムを運営し、職員及び市民が例規類を閲覧しようとするときの利便性の向上を図る。また、法規事務の適正かつ円滑な執行を図る。															
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	一般職員		5.13人		5.18人		5.18人		0.00人							
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	計		5.13人		5.18人		5.18人		0.00人							
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	人件費		0		0		0		0							
	物件費		6,890,927		7,121,716		7,029,524		△ 92,192							
	委託料		3,654,000		3,758,400		4,483,080		724,680							
	光熱水費		0		0		0		0							
	賃借料		0		0		0		0							
	その他物件費		3,236,927		3,363,316		2,546,444		△ 816,872							
	維持補修費		0		0		0		0							
	その他		136,500		156,600		59,400		△ 97,200							
	計		7,027,427		7,278,316		7,088,924		△ 189,392							
その他コスト	職員費		43,746,968		40,922,000		40,922,000		0							
	減価償却費		0		0		0		0							
	賞与引当金繰入額		2,745,692		2,856,065		2,872,538		16,473							
	退職給与引当金繰入額		273,763		0		2,335,647		2,335,647							
	計		46,766,423		43,778,065		46,130,185		2,352,120							
行政コスト 計		53,793,850		51,056,381		53,219,109		2,162,728								
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0							
	都支出金		0		0		0		0							
	市債		0		0		0		0							
	使用料・手数料		0		0		0		0							
	その他		0		0		0		0							
	一般財源		7,027,427		7,278,316		7,088,924		△ 189,392							
	事業費財源 計		7,027,427		7,278,316		7,088,924		△ 189,392							
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	法令情報を全庁に利用できるシステムを運営し、職員及び市民が例規類を閲覧しようとするときの利便性の向上を図る。また、法規事務の適正かつ円滑な執行を図る。		26年度末時点 の課題	法令情報をより有効に活用するため、システム等の利用を促進する。			
活動実績	1 例規検索システム・法令検索システム・判例検索システム・法制執務支援システムを運営した。 所管課に対し、条例改正を行う場合に、例規検索システムや法令検索システムを活用するように指示した。 2 市が直面する法律問題について、専門家である弁護士への法律相談を実施した。 3 法律に関する資料を充実し、情報の収集を図り、業務の参考とした。 4 法規事務を適正かつ円滑に執行した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	53,793,850	51,056,381	53,219,109	2,162,728
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	法令情報を全庁に利用できるシステムを運営し、職員及び市民が例規類を閲覧しようとするときの利便性を図る。また、法規事務の適正かつ円滑な執行を図る。		27年度末時点 の課題	・法律相談への対応力の強化 ・例規検索システム等の利便性の向上 ・行政不服審査法の改正への対応			
28年度の取組	・法務専門員（弁護士資格を持つ嘱託員）を任用し、法律相談への対応力を強化する。 ・例規検索システムのバージョンアップを行い、システムの利便性を向上する。 ・行政不服審査会の設置		29年度の計画	・法務専門員（弁護士資格を持つ嘱託員）を活用し、法律相談への対応力を強化する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	自治推進							事業類型	その他							
担当部課	都市戦略部都市戦略課															
計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進				まち・ひと・しごと創生総合戦略		①	②		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
根拠	地方自治法、地方分権改革推進法															
事業目的	事務処理特例制度や特区制度の活用、都市間連携の推進を図ることにより、自らの判断と責任に基づくまちづくりを進める。また、中核市への移行により、積極的に事務権限の移譲を受け、ワンランク上のまちづくりを実現する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				5.15人		6.60人		1.16人		△ 5.44人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				5.15人		6.60人		1.16人		△ 5.44人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				636,563		2,846,099		341,906		△ 2,504,193					
	委託料				86,100		1,383,156		193,320		△ 1,189,836					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		60,850		3,500		△ 57,350					
	その他物件費				550,463		1,402,093		145,086		△ 1,257,007					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				30,000		30,000		614,984		584,984					
	計				666,563		2,876,099		956,890		△ 1,919,209					
	その他コスト	職員費				43,917,521		52,140,000		9,164,000		△ 42,976,000				
		減価償却費				0		0		0		0				
賞与引当金繰入額				2,756,398		3,639,003		643,271		△ 2,995,732						
退職給与引当金繰入額				274,830		0		523,041		523,041						
計				46,948,749		55,779,003		10,330,312		△ 45,448,691						
行政コスト 計				47,615,312		58,655,102		11,287,202		△ 47,367,900						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				666,000		2,815,000		0		△ 2,815,000					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				563		61,099		956,890		895,791					
	事業費財源 計				666,563		2,876,099		956,890		△ 1,919,209					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年4月に中核市へ移行したことに伴い、事業の減及び職員体制を大幅に見直したことにより事業費が減となっている。															

27年度 目標	権限移譲、規制緩和に向けた取り組みを更に進めるとともに、都市間連携の推進を図る。		26年度末時点 の課題	地方分権に積極的に取り組むための職員の意識の醸成等が十分でない。			
活動実績	中核市記念式典の開催 中核市市長会への加盟（平成27年4月） 中核市市長会総会・サミット・事務担当者会への参加 中核市に関する都・市情報連絡会の開催 町田市・相模原市と連携した研究会（絹の道都市間連携研究会）の開催						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	47,615,312	58,655,102	11,287,202	△ 47,367,900
	単位あたりコスト						
28年度 目標	権限移譲、規制緩和に向けた取り組みを更に進めるとともに、都市間連携の推進を図る。		27年度末時点 の課題	・都市間連携の内容が限定的であるため、今後のあり方について調査研究が必要。 ・地方分権に関する提案を所管からくみ上げる仕組みの構築。			
28年度の取組	都市間連携事例の研究、地方分権改革への対応、中核市移行後の効果測定		29年度の計画	平成28年度を取組を踏まえ、地方自治の推進を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	政策立案機能の充実							事業類型	調査・企画立案							
担当部課	都市戦略部都市戦略課、総合経営部 経営計画第一課・第二課・第三課															
計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
根拠	まち・ひと・しごと創生法、八王子市都市政策研究所設置要綱															
事業目的	・「八王子ビジョン2022」に掲げた49施策を計画的・効果的・効率的に推進し、計画に定めた6つの都市像を実現する。 ・重要な施策の総合調整を行い、市政運営の適正かつ能率的な執行を図る。 ・人口減少・少子高齢化や地方分権の進展を踏まえ、八王子市がこれから目指すべき方向を見出し、中長期的な都市戦略を展開する。 ・地方分権が進展する中、住民に身近な基礎自治体として、独自の政策展開ができるよう政策立案機能の充実を図る。 ・まち・ひと・しごと創生法に基づき、本市における地方創生を推進するため、八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				6.05人		7.20人		6.17人		△ 1.03人					
	任期付職員				0.80人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				6.85人		7.20人		6.17人		△ 1.03人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				6,208,372		5,989,006		980,000		△ 5,009,006					
	物件費				3,480,338		5,629,390		8,735,010		3,105,620					
	委託料				1,312,500		3,763,044		6,296,400		2,533,356					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				41,000		39,300		0		△ 39,300					
	その他物件費				2,126,838		1,827,046		2,438,610		611,564					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				894,000		1,117,400		1,025,900		△ 91,500					
	計				10,582,710		12,735,796		10,740,910		△ 1,994,886					
その他コスト	職員費				54,710,139		56,880,000		48,743,000		△ 8,137,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				3,374,473		3,969,821		3,421,536		△ 548,285					
	退職給与引当金繰入額				322,858		0		2,782,035		2,782,035					
	計				58,407,470		60,849,821		54,946,571		△ 5,903,250					
行政コスト 計				68,990,180		73,585,617		65,687,481		△ 7,898,136						
事業費財源	国庫支出金				0		0		6,549,399		6,549,399					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				10,582,710		12,735,796		4,191,511		△ 8,544,285					
	事業費財源 計				10,582,710		12,735,796		10,740,910		△ 1,994,886					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	[事業費のうち人件費(減)][職員費(減)] 都市政策研究所の研究活動の休止に伴う所長及び都市政策アドバイザー、専門研究員(嘱託員)の報酬減															

27年度 目標	・迅速かつタイムリーな会議開催による適正な意思決定と情報共有による庁内横断的な政策連携の実現 ・都市政策研究所の研究成果を年度内に発表する ・都市政策研究所のあり方の見直し ・八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定			26年度末時点 の課題	・都市政策研究所のあり方を見直し ・シティプロモーションの効果的な推進方法の確立 ・都市経営戦略会議への再付議案件は111件中6件と、前年度（89件中2件）から件数としては3倍に増えた。所管との事前調整・意思疎通の不足などが原因であるため、所管とより一層適切に調整を行う必要がある。		
活動実績	・都市経営戦略会議を34回開催し、142の付議案件の議論を行い、迅速かつ適切な意思決定を行った。 ・政策運営会議を13回開催し、庁内横断的に情報共有を図った。 ・政策連携課長会議を9回開催し、庁内横断的に情報共有を図った。 ・職員による先進自治体視察を9回実施した。（参加職員数 22名） ・プレミアム付商品券事業の経済波及効果を明星大学との協働により実施した。（マンパワーにより実施） ・平成27年10月に「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。 ・研究所のあり方を見直した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	68,990,180	73,585,617	65,687,481	△ 7,898,136
	単位あたりコスト						
28年度 目標	・市の内部における課題研究及び政策立案能力の強化			27年度末時点 の課題	所管が抱える諸課題の抽出方法の検討		
28年度の取組	・事業所管が抱える課題を解決し、施策につなげる調査・研究活動を実施 ・迅速かつ適切な会議開催 ・市実施事業にかかる経済波及効果測定 ・林業再生に向けた多摩産材活用モデル事業調査			29年度の計画	・事業所管が抱える課題を解決し、施策につなげる調査・研究活動を実施 ・迅速かつ適切な会議開催 ・市実施事業にかかる経済波及効果測定		
庁内評価 （二次評価）	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	都市の魅力の創造・発信										事業類型	その他				
担当部課	都市戦略部都市戦略課 総務部総務課															
計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進				まち・ひと・しごと創生総合戦略		④	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
根拠																
事業目的	本市の魅力を効果的に発信するとともに、新たな魅力を創造・発見していくことで、地域の持続的な発展をめざす。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.00人		0.00人		2.63人		2.63人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.00人		0.00人		2.63人		2.63人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		2,596,622		2,596,622					
	委託料				0		0		2,451,191		2,451,191					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		145,431		145,431					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		78,000		78,000					
	計				0		0		2,674,622		2,674,622					
その他コスト	職員費				0		0		20,777,000		20,777,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				0		0		1,458,450		1,458,450					
	退職給与引当金繰入額				0		0		1,185,859		1,185,859					
	計				0		0		23,421,309		23,421,309					
行政コスト 計				0		0		26,095,931		26,095,931						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		1,530,425		1,530,425					
	一般財源				0		0		1,144,197		1,144,197					
	事業費財源 計				0		0		2,674,622		2,674,622					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	・シティプロモーション基本方針の策定 ・市民の視点で魅力を発見し、発信する取組の開始		26年度末時点 の課題	-			
活動実績	【都市の魅力の創造・発信】 ・平成27年6月に、本市の魅力発信の基本的な考え方を示す「八王子市シティプロモーション基本方針」を策定した。 ・デジタルハリウッド大学との協働により、プロモーション動画を2本制作し、YouTubeで公開している。 ・フェイスブック上で写真コンテストを実施した。また、平成28年度から同ページ上で魅力発信を行う市民記者を募集した。 ・住む場所としての本市の魅力を発信するパンフレットを3,000部作成し、商業施設・不動産店舗等で配布している。 【新ふるさと納税】 ・ふるさと納税制度を活用し、寄附者に対して本市の魅力を発信するため、ポータルサイト等で情報発信をするとともに、返礼品として本市の特産物等を贈る取り組みを始めた。 ・構築後の12/9～3/31の期間に、67人から2,012,000円の寄附があった（4/1～12/8の寄附者は9人、寄附額は1,230,000円）。						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	八王子の良さを他人に伝えるなどの行動を起こしたことのあ る市民の割合（20代、30代）	%	-	-	20代：61.9% 30代：65.2%	
	年間経費		円	0	0	26,095,931	26,095,931
	単位あたりコスト		円/%	-	-	-	
28年度 目標	【シティプロモーション】 ・ホームページや動画等、本市の魅力を発信するためのプラットフォーム整備 ・市民ヒアリングを通じて、プロモーションコンテンツを設定 【ふるさと納税】 ・29年3月末、寄付金総額1億円を達成		27年度末時点 の課題	【シティプロモーション】 ・プロモーションコンテンツの設定が不十分 【ふるさと納税】 ・寄附金の充当先事業の選定方法 ・返礼品の種類が少ない。 ・プッシュ型の周知方法が不十分。			
28年度の取組	【シティプロモーション】 ・シティプロモーション特設サイトの制作 ・フェイスブック市民記者による魅力発信 ・プロモーション動画制作 【ふるさと納税】 ・返礼品選定委員会を立ち上げ、選定を行う。 ・代行業者サイト以外のプッシュ型周知方法の検討		29年度の計画	・プレミアム婚姻届の政策等、ターゲットに合わせた効果的なプロモーション事業の実施			
庁内評価 （二次評価）	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	統計情報の提供										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	総務部統計調査課															
計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	05	統計調査費		目	01	統計調査総務費	
根拠																
事業目的	統計情報を収集するとともに、活用し易い統計資料を編集し、統計情報利用者に提供する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.40人		0.40人		0.61人		0.21人					
	任期付職員				0.00人		0.35人		0.45人		0.10人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.40人		0.75人		1.06人		0.31人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				12,954		8,620		767		△ 7,853					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				12,954		8,620		767		△ 7,853					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				10,000		8,000		8,000		0					
	計				22,954		16,620		8,767		△ 7,853					
その他 コスト	職員費				3,411,070		4,545,724		6,662,829		2,117,105					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				208,942		0		453,629		453,629					
	退職給与引当金繰入額				231,963		0		275,047		275,047					
	計				3,851,975		4,545,724		7,391,505		2,845,781					
行政コスト 計				3,874,929		4,562,344		7,400,272		2,837,928						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				22,954		16,620		8,767		△ 7,853					
	事業費財源 計				22,954		16,620		8,767		△ 7,853					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	統計情報の提供（ホームページ掲載、統計八王子）の作成にあたり、所管に対して事前に必要とする統計データの照会を行い、要望する統計データを提供する。		26年度末時点 の課題				
活動実績	【東京都市統計協議会】 総会及び統計功労者表彰式（平成27年5月15日：東京自治会館） 協議会幹事・ブロック長会議（平成27年4月30日：立川市会議室） ※国勢調査実施年のため開催回数1回（例年：3回） 【ブロック会議】 第4ブロック会議（平成28年3月18日：八王子市会議室） ※国勢調査実施年のため開催回数1回（例年：3回） 【東京都市町村統計主幹課長会議】 第1回 統計主幹課長会議（平成27年4月30日：東京自治会館） ※国勢調査実施年のため開催回数1回（例年：2回）						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	3,874,929	4,562,344	7,400,272	2,837,928
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	統計情報をオープンデータとして公開しているが、より使いやすいデータとして提供できるとともに、多様な統計データが提供できるよう検討する。		27年度末時点 の課題	提供しているデータが単年度分のため、複数年の提供や提供内容の充実が望まれている。			
28年度の取組	統計情報の提供 （ホームページ掲載、統計八王子の作成） 東京都市統計協議会総会及び統計功労者表彰式への出席 東京都市町村統計主幹課長会議への出席 第4ブロック会議への出席		29年度の計画	統計情報の提供 （ホームページ掲載、統計八王子の作成） 東京都市統計協議会総会及び統計功労者表彰式への出席 東京都市町村統計主幹課長会議への出席 第4ブロック会議への出席			
庁内評価 （二次評価）	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	基幹統計調査										事業類型	調査・企画立案			
担当部課	総務部統計調査課、道路交通部路政課、学校教育部教育総務課、健康部健康政策課、福祉部福祉政策課														
計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	05	統計調査費	目	02	基幹統計調査費	
根拠	統計法														
事業目的	統計法に基づき総務大臣が指定した基幹統計調査を実施し、住民の生活の向上や企業活動の動向、地方公共団体の施策などに活用する。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				2.03人		1.92人		5.67人		3.75人				
	任期付職員				0.00人		0.15人		5.55人		5.40人				
	再任用職員				0.00人		0.15人		0.15人		0.00人				
	計				2.03人		2.22人		11.37人		9.15人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				655,900		270,460		195,312,135		195,041,675				
	物件費				265,759		428,538		82,038,868		81,610,330				
	委託料				42,000		43,200		68,989,102		68,945,902				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		222,650		222,650				
	その他物件費				223,759		385,338		12,827,116		12,441,778				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				107,100		51,040		110,211		59,171				
	計				1,028,759		750,038		277,461,214		276,711,176				
その他コスト	職員費				17,311,175		16,304,078		68,220,307		51,916,229				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				1,086,501		1,115,544		4,589,862		3,474,318				
	退職給与引当金繰入額				108,332		0		2,556,586		2,556,586				
	計				18,506,008		17,419,622		75,366,755		57,947,133				
行政コスト 計				19,534,767		18,169,660		352,827,969		334,658,309					
事業費財源	国庫支出金				0		0		405,551		405,551				
	都支出金				1,028,759		750,038		256,850,730		256,100,692				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				0		0		20,204,933		20,204,933				
	事業費財源 計				1,028,759		750,038		277,461,214		276,711,176				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年度は調査周期により、大規模な国勢調査が実施されたことによる増。														

27年度 目標	基幹統計調査事務を円滑に進めるため、課内で意見交換する場やまとめの場などを設け、その内容を文書として引継ぎ、次回調査に活用する。		26年度末時点 の課題	統計調査員の必要人員の確保			
活動実績	予定の基幹統計調査の実施 ①統計調査員確保対策 ②学校基本調査 ③国勢調査 ④建設工事統計調査 ⑤人口動態調査 ⑥国民生活基礎調査 ⑦医療施設調査 ⑧その他翌年度調査の準備						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	登録調査員の数	人	350	329	373	44
	年間経費		円	19,534,767	18,169,660	352,827,969	334,658,309
	利用者1人あたりコスト		円/人	55,813.62	55,226.93	945,919.49	890,692.56
28年度 目標	法定受託事務である各種基幹統計調査について、必要な調査員の確保及び適正かつ円滑な調査の実施		27年度末時点 の課題	統計調査員の必要人員の確保 大規模調査時の所管体制の強化			
28年度の取組	予定の基幹統計調査 ①統計調査員確保対策 ②学校基本調査 ③経済センサス-活動調査 ④建設工事統計調査 ⑤人口動態調査 ⑥国民生活基礎調査 ⑦医療施設調査 ⑧その他翌年度調査の準備		29年度の計画	予定の基幹統計調査 ①統計調査員確保対策 ②学校基本調査 ③工業統計調査 ④就業構造基本調査 ⑤建設工事統計調査 ⑥人口動態調査 ⑦国民生活基礎調査 ⑧医療施設調査 ⑨その他翌年度調査の準備			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

都市像 第 1 編

基本施策 第 3 章

節 第 2 節

施策番号 6

持続可能な行財政運営

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	八王子ビジョン2022 アクションプラン(平成28～30年度 実施計画) 策定 [マ]						事業類型	調査・企画立案					
担当部課	総合経営部 経営計画第一課・第二課・第三課												
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計				款				項				
根拠	八王子ビジョン2022												
事業目的	中期的な財政状況を見通した実施計画を策定し各種施策を実行することで、「八王子ビジョン2022」に掲げられた6つの都市像を実現する。												
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度		
	一般職員				2.85人		2.70人		3.45人		0.75人		
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	計				2.85人		2.70人		3.45人		0.75人		
行政コスト	(単位 円)												
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度		
	人件費				0		0		0		0		
	物件費				0		0		0		0		
	委託料				0		0		0		0		
	光熱水費				0		0		0		0		
	賃借料				0		0		0		0		
	その他物件費				0		0		0		0		
	維持補修費				0		0		0		0		
	その他				0		0		0		0		
	計				0		0		0		0		
その他 コスト	職員費				24,303,871		19,750,000		27,255,000		7,505,000		
	減価償却費				0		0		0		0		
	賞与引当金繰入額				1,525,385		1,488,683		1,913,177		424,494		
	退職給与引当金繰入額				152,090		0		1,555,595		1,555,595		
	計				25,981,346		21,238,683		30,723,772		9,485,089		
行政コスト 計				25,981,346		21,238,683		30,723,772		9,485,089			
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0		
	都支出金				0		0		0		0		
	市債				0		0		0		0		
	使用料・手数料				0		0		0		0		
	その他				0		0		0		0		
	一般財源				0		0		0		0		
	事業費財源 計				0		0		0		0		
事業費及び事業費財源の主な増減説明	・マンパワー事業。職員費7,505,000円が増。 ・総合計画第一課・第二課の二課体制から経営計画第一課・第二課・第三課の三課体制となり、八王子ビジョン2022アクションプラン策定業務に携わる職員が増えたため。												

27年度 目標	策定される「八王子まちひとしごと創生総合戦略」を見据え、目玉となる成果を達成するための所管にとらわれない政策パッケージを含むアクションプランを策定		26年度末時点 の課題	総合的な行政経営の視点からの適切な事業査定			
活動実績	「八王子ビジョン2022」の3か年の実施計画である「八王子ビジョン2022 アクションプラン（平成28～30年度 実施計画）」を策定した。 部課長ヒアリング 23回 都市経営戦略会議付議または報告 5回						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	アクションプランを構成する事務事業数	事業	169	185	199	14
	年間経費		円	25,981,346	21,238,683	30,723,772	9,485,089
	構成事務事業あたりコスト		円/事業	153,735.78	114,803.69	154,390.81	39,587.12
28年度 目標	財政の健全性を維持しつつ、市長公約や新たな行政課題への対応、まちひとしごと創生総合戦略と連関した施策横断的な事業を包括したアクションプランを策定		27年度末時点 の課題	・総合的な行政経営の視点からの適切な事業査定 ・まちひとしごと創生総合戦略のローリングとの連関			
28年度の取組	大型プロジェクトの本格実施が迫る中、該当年度の歳入歳出見込みを十分検討し、適切な行政運営を進めつつ、まち・ひと・しごと創生総合戦略及び、市制100周年記念事業を合わせた「八王子ビジョン2022 アクションプラン（平成29～31年度 実施計画）」を策定する。		29年度の計画	「八王子ビジョン2022 アクションプラン（平成30～32年度 実施計画）」の策定			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	機能的な組織運営						[マ]	事業類型	内部事務				
担当部課	総合経営部 経営計画第三課												
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算	会計					款		項				目	
根拠	なし												
事業目的	「八王子ビジョン2022」に掲げた施策を着実に実行するために適切な執行体制を構築する。												
人員体制			25年度			26年度			27年度			対前年度	
	一般職員		1.70人			1.75人			1.20人			△ 0.55人	
	任期付職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人	
	再任用職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人	
	計		1.70人			1.75人			1.20人			△ 0.55人	
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度			26年度			27年度			対前年度	
	人件費		0			0			0			0	
	物件費		0			0			0			0	
	委託料		0			0			0			0	
	光熱水費		0			0			0			0	
	賃借料		0			0			0			0	
	その他物件費		0			0			0			0	
	維持補修費		0			0			0			0	
	その他		0			0			0			0	
	計		0			0			0			0	
その他 コスト	職員費		14,857,936			13,825,000			9,480,000			△ 4,345,000	
	減価償却費		0			0			0			0	
	賞与引当金繰入額		928,264			964,887			665,453			△ 299,434	
	退職給与引当金繰入額		90,721			0			541,076			541,076	
	計		15,876,921			14,789,887			10,686,529			△ 4,103,358	
行政コスト 計		15,876,921			14,789,887			10,686,529			△ 4,103,358		
事業費財源	国庫支出金		0			0			0			0	
	都支出金		0			0			0			0	
	市債		0			0			0			0	
	使用料・手数料		0			0			0			0	
	その他		0			0			0			0	
	一般財源		0			0			0			0	
	事業費財源 計		0			0			0			0	
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	・都市緑化フェア、市制100周年記念事業を円滑に執行するための組織編成。		26年度末時点 の課題	「八王子ビジョン2022」に掲げた施策を着実に実行するために適切な執行体制を構築する。			
活動実績	・H28.1 組織改正の実施（都市緑化フェア推進室及び市制100周年記念事業推進室、学校教育部学校複合施設整備課を設置） ・H28.4 組織改正の実施（会計部の設置）						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	15,876,921	14,789,887	10,686,529	△ 4,103,358
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	・「八王子ビジョン2022」に掲げた施策を着実に実行するために適切な執行体制を構築する。 ・共通番号制度（マイナンバー）を効果的・効率的に管理・運用する体制を構築する。		27年度末時点 の課題	新たな行政需要や事務のあり方を見直したことに伴う所掌が明確でない業務について、適正な執行体制を構築すること。			
28年度の取組	・目標を達成するために関係所管との調整を行う。 ・マイナンバーカード発行状況や法改正状況等の現状管理 ・複数所管が関連する事業のため、関係所管と連携するとともに、総合調整を行う。		29年度の計画	「八王子ビジョン2022」に掲げた施策を着実に実行するために適切な執行体制を構築する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	補助金制度の見直し						[マ]	事業類型	その他			
担当部課	財務部財政課											
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算	会計					款				項		
根拠	第8次行財政改革大綱、第8次行財政改革推進計画 (平成27～29年度)											
事業目的	現行の補助金制度を検証し、更に効果的な制度とするために見直しを図る											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.00人		0.10人		0.20人		0.10人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.00人		0.10人		0.20人		0.10人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		0		0		0		0			
	委託料		0		0		0		0			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	計		0		0		0		0			
その他 コスト	職員費		0		790,000		1,580,000		790,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		0		55,136		110,909		55,773			
	退職給与引当金繰入額		0		0		90,179		90,179			
	計		0		845,136		1,781,088		935,952			
行政コスト 計		0		845,136		1,781,088		935,952				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		0		0		0		0			
	事業費財源 計		0		0		0		0			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	・内部検討会において、政策実現手段としての課題を整理 ・外部検討会において意見聴取 ・内部検討会、外部検討会の意見を踏まえ、見直し方針を策定 (27・28年度の取組)			26年度末時点 の課題	・補助金の効果的な活用を図るため、達成目標や終期設定の制度化 ・補助金制度の活用目的の明確化		
活動実績	・個別補助金の課題抽出及び分析 ・内部検討会の開催(2回:平成27年4月、28年3月) 構成メンバー: 財政課、経営計画第一～三課、行革推進課、行政管理課、協働推進課の各課長						
27年度評価	不十分			次年度の展開	改善		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	検討会開催回数	回		1	2	1
	年間経費		円	0	845,136	1,781,088	935,952
	単位あたりコスト		円/回		845,136.00	890,544.00	45,408.00
28年度 目標	庁内検討会において見直し方針案を決定し、外部検討会からの意見聴取を行ったうえで見直し方針が策定されている。			27年度末時点 の課題	・個別補助金の課題抽出及び分析が不十分 ・内部検討会での見直し方針案の未決定 ・外部検討会の未実施		
28年度の取組	・内部検討会での見直し方針案の決定 ・外部検討会の開催による見直し方針案に対する意見聴取 ・外部検討会の意見を踏まえた見直し方針の策定(都市経営戦略会議付議)			29年度の計画	・見直し方針に基づく個別補助金の整理、30年度予算への反映(アクションプランの所管要求に反映したうえで、30年度予算を編成する)		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	生活資金貸付金回収						[マ]	事業類型	賦課徴収			
担当部課	福祉部福祉政策課											
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算	会計					款				項		
根拠	資金貸付条例(平成13年4月1日廃止)											
事業目的	貸し付けた生活資金を、公正性・公平性の観点から回収し、滞納額を減らす。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.15人		0.15人		0.17人		0.02人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.15人		0.15人		0.17人		0.02人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		0		0		0		0			
	委託料		0		0		0		0			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	計		0		0		0		0			
その他 コスト	職員費		1,174,391		1,185,000		1,343,000		158,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		78,642		81,193		94,272		13,079			
	退職給与引当金繰入額		8,005		0		76,652		76,652			
	計		1,261,038		1,266,193		1,513,924		247,731			
行政コスト 計		1,261,038		1,266,193		1,513,924		247,731				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		0		0		0		0			
	事業費財源 計		0		0		0		0			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	収入額 1,050,000円			26年度末時点 の課題	滞納回収が進むことで、年々回収が困難な債務者の割合が高まり、費用対効果が低下していくと思われる。		
活動実績	収入額 1,450,000円 訪問徴収 124件 催告書送付件数 394件 確認ハガキ送付 311件						
27年度評価	目標以上の達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	徴収率	%	4.91	4.73	5.48	0.75
	年間経費		円	1,261,038	1,266,193	1,513,924	247,731
	利用者1人あたりコスト		円/人	256,830.55	267,694.03	276,263.50	8,569.48
28年度 目標	回収が困難な債務者の割合が高まるが、目標徴収率を上回るように取り組んでいく。			27年度末時点 の課題	死亡、破産、生保、住所不明等の債務者をどう整理するか。		
28年度の取組	訪問徴収 催告書送付 確認ハガキ送付 債権整理			29年度の計画	訪問徴収 催告書送付 確認ハガキ送付 債権整理		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	共通管理										事業類型	内部事務		
担当部課	総務部総務課													
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠														
事業目的														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				1.22人		0.95人		0.90人		△ 0.05人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				1.22人		0.95人		0.90人		△ 0.05人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				2,851,280		2,861,238		2,863,796		2,558			
	物件費				24,016,978		25,551,360		23,595,176		△ 1,956,184			
	委託料				12,803,061		13,883,688		12,814,198		△ 1,069,490			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				11,213,917		11,667,672		10,780,978		△ 886,694			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	計				26,868,258		28,412,598		26,458,972		△ 1,953,626			
	その他 コスト	職員費				10,403,762		6,952,000		7,110,000		158,000		
		減価償却費				0		0		0		0		
		賞与引当金繰入額				652,971		523,796		499,090		△ 24,706		
退職給与引当金繰入額				170,413		0		405,808		405,808				
計				11,227,146		7,475,796		8,014,898		539,102				
行政コスト 計				38,095,404		35,888,394		34,473,870		△ 1,414,524				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				26,868,258		28,412,598		26,458,972		△ 1,953,626			
	事業費財源 計				26,868,258		28,412,598		26,458,972		△ 1,953,626			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	文書交換便業務委託の契約締結額の減(実績によるもの) △1,143千円 郵便後納料及び共通封筒作成 実績による減													

27年度 目標	全庁に共通する業務(郵便発送、交換業務、共通封筒)を、より効果・効率的な方法により実施する。		26年度末時点 の課題	事業の更なる効率化と、職員が事業に関わる領域を減らしていくことを検討していく必要がある。 職員がやるべき業務内容と委託等でやるべき業務内容を区分け、検討し、効率化を進める。			
活動実績	郵便発送事務(後納郵便・郵便計器) 都庁、事務所(14か所)、その他施設(22か所)、学校(105校)への文書交換業務を民間委託により実施 開庁日 午前・午後 9コースにより実施 共通封筒を作成した 245,000通						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	38,095,404	35,888,394	34,473,870	△ 1,414,524
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	全庁に共通する業務(郵便発送、交換業務、共通封筒)を、より効果・効率的な方法を考え実施する。		27年度末時点 の課題	日本郵便株式会社八王子郵便局に届いた市宛郵便物の集荷を嘱託員により行っているが、これを委託化するなどし、嘱託員業務の改善が必要である。 他課職員が郵便計器を使用する際に待ち時間があり、業務中、無駄な時間が発生している。			
28年度の取組	郵便発送事務(後納郵便・郵便計器) 都庁、郵便局、事務所(14か所)、その他施設(23か所)、学校(105校)への文書交換業務を民間委託により実施 開庁日 午前・午後 9コースにより実施 共通封筒を作成		29年度の計画	全庁に共通する業務(郵便発送、交換業務、共通封筒)を、より効果・効率的な方法を考え実施する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	訴訟事務										事業類型	内部事務				
担当部課	総務部法制課															
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠																
事業目的	訴訟等を適正かつ迅速に処理し、勝訴する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				1.50人		1.65人		1.65人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				1.50人		1.65人		1.65人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				3,666,500		1,862,310		3,664,601		1,802,291					
	委託料				3,570,000		1,836,000		3,641,760		1,805,760					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				96,500		26,310		22,841		△ 3,469					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				3,666,500		1,862,310		3,664,601		1,802,291					
その他 コスト	職員費				12,791,511		13,035,000		13,035,000		0					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				802,834		909,751		914,998		5,247					
	退職給与引当金繰入額				80,048		0		743,980		743,980					
	計				13,674,393		13,944,751		14,693,978		749,227					
行政コスト 計				17,340,893		15,807,061		18,358,579		2,551,518						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				3,666,500		1,862,310		3,664,601		1,802,291					
	事業費財源 計				3,666,500		1,862,310		3,664,601		1,802,291					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	弁護士への業務委託料 3,641,760円 (H26年度 1,836,000円) [増減理由] 訴訟件数(終了したもの、新たに应诉したもの)の増加に伴う支払額の増加 (H26年度支払件数:3件→ H27年度支払件数:9件)															

27年度 目標				26年度末時点 の課題	軽易な案件については、法制課職員が対応するため、法務能力を継続的に向上させる必要がある。		
活動実績	・訴訟代理人に弁護士を選任し、訴訟業務を委託した。 ・新しい行政不服審査制度に関するセミナーや研修に参加するなど、法務能力の向上に努めた。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	17,340,893	15,807,061	18,358,579	2,551,518
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	訴訟等を適正かつ迅速に処理し、勝訴する。			27年度末時点 の課題	軽易な案件については、法制課職員が対応するため、法務能力を継続的に向上させる必要がある。		
28年度の取組	・研修やセミナーに積極的に参加し、職員の法務能力の向上を図る。 ・法務専門員（弁護士資格を持つ嘱託員）を任用し、訴訟等への対応力を向上する。			29年度の計画	・研修やセミナーに積極的に参加し、職員の法務能力の向上を図る。 ・法務専門員（弁護士資格を持つ嘱託員）を任用し、訴訟等への対応力を向上する。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	自衛消防隊活動										事業類型	施設運営				
担当部課	財務部管財課															
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠	消防法・八王子市消防計画															
事業目的	消防訓練の実施、自衛消防訓練審査会への参加															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.30人		0.50人		0.41人		△ 0.09人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.30人		0.50人		0.41人		△ 0.09人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				68,556		274,576		88,238		△ 186,338					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				68,556		274,576		88,238		△ 186,338					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				124,500		152,700		172,380		19,680					
	計				193,056		427,276		260,618		△ 166,658					
その他 コスト	職員費				2,558,302		3,950,000		3,160,000		△ 790,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				156,707		270,643		227,363		△ 43,280					
	退職給与引当金繰入額				173,972		0		184,868		184,868					
	計				2,888,981		4,220,643		3,572,231		△ 648,412					
行政コスト 計				3,082,037		4,647,919		3,832,849		△ 815,070						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				193,056		427,276		260,618		△ 166,658					
	事業費財源 計				193,056		427,276		260,618		△ 166,658					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	職員の防火・防災意識の高揚・初期消火活動の技術向上を図る。		26年度末時点 の課題	年々財政状況が厳しくなるなか、いかに事業を継続して実施して行くかが課題。			
活動実績	平成27年度は、B階にて総合訓練を実施したほか、自衛消防訓練審査会に参加し、職員の防災意識の高揚・初期消火活動の技術の向上を図ることができた。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	自衛消防訓練審査会参加回数	回	1.0	1.0	1.0	0
	年間経費		円	3,082,037	4,647,919	3,832,849	△ 815,070
	利用者1人あたりコスト		円/人	3,082,037.00	4,647,919.00	3,832,849.00	△ 815,070.00
28年度 目標	・計画的な消防訓練の実施 ・自衛消防訓練審査会への参加		27年度末時点 の課題	自衛消防訓練審査会については、各所管の業務が忙しく、隊員の選出が難しい。			
28年度の取組	・総合訓練、部分訓練、夜間訓練の実施 ・自衛消防訓練審査会への参加		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	車両管理							事業類型	内部事務					
担当部課	財務部管財課													
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠	公用自動車の統括管理													
事業目的	所属自動車の運転業務、公用軽自動車等の統括管理及び使用調整、自動車の借上げ調整等の車両管理事務を行う。また、八王子市地球温暖化対策地域推進計画に掲げる、公用車の低炭素化に積極的に取り組むことで、地球温暖化防止に努める。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				12.20人		11.20人		9.20人		△ 2.00人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.80人		2.60人		1.80人			
	計				12.20人		12.00人		11.80人		△ 0.20人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				30,250,662		30,804,281		29,103,244		△ 1,701,037			
	委託料				152,250		77,760		77,760		0			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				2,146,570		2,009,920		2,118,660		108,740			
	その他物件費				27,951,842		28,716,601		26,906,824		△ 1,809,777			
	維持補修費				8,649,606		10,221,442		9,832,092		△ 389,350			
	その他				12,478,919		10,734,547		19,497,525		8,762,978			
	計				51,379,187		51,760,270		58,432,861		6,672,591			
その他コスト	職員費				104,037,623		91,285,637		84,667,129		△ 6,618,508			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				6,529,719		6,292,144		5,497,957		△ 794,187			
	退職給与引当金繰入額				651,054		0		4,148,253		4,148,253			
	計				111,218,396		97,577,781		94,313,339		△ 3,264,442			
行政コスト 計				162,597,583		149,338,051		152,746,200		3,408,149				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				485,672		1,727,484		1,002,919		△ 724,565			
	一般財源				50,893,515		50,032,786		57,429,942		7,397,156			
	事業費財源 計				51,379,187		51,760,270		58,432,861		6,672,591			
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	経年使用により更新時期となった車両について、環境条例の基準を満たした車両を購入し、各所管の事務遂行に必要な車両を確保する。			26年度末時点 の課題	・定年退職を迎える職員が多くなる中での、円滑な業務の遂行。 ・劣化した車両の更新。		
活動実績	予定どおりの車両更新、適正な車両の維持管理。また、必要に応じたバス等車両の借上げ事業及び、理事者用車両等の使用調整や、公用車の管理を円滑に行った。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	162,597,583	149,338,051	152,746,200	3,408,149
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	・経年使用により更新時期となった車両について、環境条例の基準を満たした車両を購入し、各所管の事務遂行に必要な車両を確保する。 ・車両配車をより効率的に行い、各所管課へ事業サポートの実現。 ・公用車の安全運転管理の推進、環境への配慮の実施。			27年度末時点 の課題	・定年退職を迎える職員が多くなる中での、円滑な業務の遂行。 ・劣化した車両の更新。		
28年度の取組	・引続き適正な管理・運行を行うとともに、事故防止の取組を行う。 ・バス借上げ方法の改善。			29年度の計画	・カーシェアリング導入実施の検討。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	庁舎維持管理										事業類型	施設運営				
担当部課	財務部管財課															
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠	消防法、電気事業法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、高圧ガス保安法、労働安全衛生法、建築基準法、八王子市庁舎管理規則															
事業目的	市役所本庁舎の適正な維持管理を行うことにより、良好な執務環境を確保し、確実に市民サービスを提供する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				12.20人		12.00人		13.34人		1.34人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		2.40人		2.60人		0.20人					
	計				12.20人		14.40人		15.94人		1.54人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				4,420,358		1,649,016		0		△ 1,649,016					
	物件費				282,294,984		287,195,938		277,985,626		△ 9,210,312					
	委託料				18,584,559		153,759,249		160,717,082		6,957,833					
	光熱水費				0		0		90,180,866		90,180,866					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				263,710,425		133,436,689		27,087,678		△ 106,349,011					
	維持補修費				4,456,756		3,531,060		6,457,536		2,926,476					
	その他				11,507,111		369,160,992		41,280,447		△ 327,880,545					
	計				302,679,209		661,537,006		325,723,609		△ 335,813,397					
その他 コスト	職員費				111,616,308		105,262,250		115,393,639		10,131,389					
	減価償却費				142,863,405		142,863,405		0		△ 142,863,405					
	賞与引当金繰入額				6,761,726		6,780,038		7,793,768		1,013,730					
	退職給与引当金繰入額				4,226,274		0		6,014,965		6,014,965					
	計				265,467,713		254,905,693		129,202,372		△ 125,703,321					
行政コスト 計				568,146,922		916,442,699		454,925,981		△ 461,516,718						
事業費財源	国庫支出金				24,742,126		49,584,448		40,091,950		△ 9,492,498					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		64,000,000		0		△ 64,000,000					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				9,139,564		23,417,811		9,697,623		△ 13,720,188					
	一般財源				268,797,519		524,534,747		275,934,036		△ 248,600,711					
	事業費財源 計				302,679,209		661,537,006		325,723,609		△ 335,813,397					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	市役所本庁舎・来庁者駐車場に適正な維持管理及び市民サービスの確保。		26年度末時点 の課題	・電話交換業務を委託（3年契約）しているが、契約更新時に現業者と異なった場合、当初から円滑な電話交換業務ができるかが課題。 ・建築物環境衛生管理技術者資格の所有者が現在1名しかいないため、有資格者増が課題。			
活動実績	市役所本庁舎・来庁者駐車場の清掃・保守点検・修繕・工事・監視、電話交換及び休祭日等の窓口対応。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	568,146,922	916,442,699	454,925,981	△ 461,516,718
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	・市役所本庁舎・来庁者駐車場の適正な維持管理及び市民サービスの確保。		27年度末時点 の課題	・エレベーター改修工事の実施 ・住民情報の保護や防犯向上のためのセキュリティ対策 ・職員数の増に対応した執務室環境の改善			
28年度の取組	・清掃・衛生業務の管理、電話交換・駐車場業務の管理 ・市役所本庁舎において安全で確実な市民サービスを提供するため適正な維持管理を行う。 ・セキュリティ対策工事及びエレベーターの改修工事の実施		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	庁内印刷										事業類型	内部事務				
担当部課	総務部総務課															
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	04	文書費	
根拠																
事業目的	短納期による納品や製本など多様な要望に応えることを含め、庁内の印刷物を効果・効率的に作成する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.57人		0.50人		0.30人		△ 0.20人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.57人		0.50人		0.30人		△ 0.20人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				66,222,338		71,386,037		71,465,423		79,386					
	委託料				51,005,986		55,958,678		54,025,987		△ 1,932,691					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				15,216,352		15,427,359		17,439,436		2,012,077					
	維持補修費				27,300		377,449		8,802		△ 368,647					
	その他				0		0		0		0					
	計				66,249,638		71,763,486		71,474,225		△ 289,261					
その他 コスト	職員費				4,860,774		3,950,000		2,370,000		△ 1,580,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				305,077		275,682		166,363		△ 109,319					
	退職給与引当金繰入額				30,418		0		135,269		135,269					
	計				5,196,269		4,225,682		2,671,632		△ 1,554,050					
行政コスト 計				71,445,907		75,989,168		74,145,857		△ 1,843,311						
事業費財源	国庫支出金				0		207,000		0		△ 207,000					
	都支出金				0		207,000		0		△ 207,000					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				270,100		208,200		468,100		259,900					
	一般財源				65,979,538		71,141,286		71,006,125		△ 135,161					
	事業費財源 計				66,249,638		71,763,486		71,474,225		△ 289,261					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	需用費 用紙の購入実績 増 1,630千円 カウンター保守実績 減 ▲4,804千円															

27年度 目標	費用対効果の観点から、民間でできるものは民間で、職員ができるものは職員で、との観点から、印刷室のあり方を検討する。			26年度末時点 の課題	庁内印刷をすることの費用対効果が検証されていない。 現行印刷業務の契約が29年9月までであり、次の契約のあり方を検討する必要がある。		
活動実績	平成27年度印刷カウンター実績 18,347,702枚 (平成26年度20,110,295枚、平成25年度16,023,950枚) 内訳 白黒印刷 16,661,740枚 0.9円 14,995,561円 2色印刷 1,493,126枚 1.0円 1,493,126円 フルカラー 192,836枚 16.0円 3,085,376円 合計 19,574,063円						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	71,445,907	75,989,168	74,145,857	△ 1,843,311
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	費用対効果の観点から、民間でできるものは民間で、職員ができるものは職員で、との観点から、印刷室のあり方を検討する。			27年度末時点 の課題	コピー機の印刷を含め、庁内印刷をすることの費用対効果が検討されていない。 職員が操作する機器(袋とじの簡便な機械もある)の導入も検討を要する。		
28年度の取組	印刷室業務の契約更新を29年10月に控え、印刷業務と印刷室のあり方を見直す必要があり、検討を進める。 印刷経費の考え方をまとめる。			29年度の計画	庁内印刷により安定して、かつ効率的に印刷物を各所管に供給する。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	契約管理						事業類型	内部事務								
担当部課	財務部 契約課・検査課															
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—				
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	05	財政管理費	
根拠	地方自治法、地方自治法施行令、八王子市契約事務規則、八王子市検査事務要綱等															
事業目的	①公正性、公平性、透明性を確保した入札等の契約事務を行う。 ②契約履行のための工事及び物品等の契約に係る検査を的確に行う。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				20.10人		20.10人		20.10人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				20.10人		20.10人		20.10人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				5,311,166		3,716,205		3,613,574		△ 102,631					
	委託料				1,855,560		660,960		302,400		△ 358,560					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				3,455,606		3,055,245		3,311,174		255,929					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				222,000		180,000		240,000		60,000					
	計				5,533,166		3,896,205		3,853,574		△ 42,631					
その他コスト	職員費				171,406,248		158,790,000		158,790,000		0					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				10,754,765		11,082,416		11,146,334		63,918					
	退職給与引当金繰入額				11,656,131		0		9,063,030		9,063,030					
	計				193,817,144		169,872,416		178,999,364		9,126,948					
行政コスト 計				199,350,310		173,768,621		182,852,938		9,084,317						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		400		0		△ 400					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				5,533,166		3,895,805		3,853,574		△ 42,231					
	事業費財源 計				5,533,166		3,896,205		3,853,574		△ 42,631					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	①新ガイドラインによる工事の総合評価方式の入札を適正に行う。 ②業務委託における総合評価方式を制度化し、平成28年度から試行する。 ③工事の指名競争入札を全て電子入札に移行する。 ④入札監理評議会により入札の公平性・透明性を高める。 ⑤高齢者福祉補助金事業における民間事業履行確認の課題を整理する。		26年度末時点 の課題	①工事の総合評価方式の見直しを検討したが「総合評価方式の適用ガイドライン」の改正に至っていない。 ②業務委託への総合評価方式導入の具体的検討に着手できていない。 ③工事の指名競争入札は会場入札である。 ④入札管理評議会の設置後の運用方法で整理する課題がある。			
活動実績	①平成26年度に見直しを行った工事請負における総合評価方式の新制度の適用を平成27年9月1日以降公告する案件から開始した。 ②業務委託における総合評価方式を制度化した。 ③平成27年12月開札分から全ての工事の入札を電子入札に移行した。 ④入札監理評議会を2回開催した。 ⑤課題を整理し「施設整備事業にかかわる社会福祉法人等の為の工事確認検査の手引き」を作成した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	199,350,310	173,768,621	182,852,938	9,084,317
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	①総合評価方式の入札を適正かつ効果的に行う。 ②複数年契約の消費税率の変更対応を行う。 ③成績評定表をより深く客観的な評価が行えるものとする。		27年度末時点 の課題	①平成27年9月から新ガイドラインの適用を開始したが、件数が少なく効果の検証に至っていない。 ②平成29年4月1日から消費税率が変更(8%→10%)される予定であるが、同日を跨ぐ複数年契約については、8%で契約している。			
28年度の取組	①総合評価方式の結果を検証し、必要があれば制度改正を行う。 ②消費税率の変更に伴う複数年契約の契約額等を変更契約する。 ③工事成績評定表を各業種ごとに見直し、実務に則した内容に改正する。		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	会計事務										事業類型	内部事務				
担当部課	会計部会計管理課、会計審査課															
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	06	会計管理費	
根拠	地方自治法第170条(会計管理者の職務権限)、八王子市会計事務規則第3条(会計事務の指導統括) 第76条(口座振替による支払)															
事業目的	公金の収納に関する事務、支出命令に基づく公金支払に関する事務及び決算書の調製等一連の会計事務を適正かつ効率的に執行し、本市が行う事務事業の円滑な遂行に資する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				16.84人		16.84人		16.54人		△ 0.30人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.80人		0.80人		0.80人		0.00人					
	計				17.64人		17.64人		17.34人		△ 0.30人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				19,470,999		20,743,600		22,604,275		1,860,675					
	委託料				917,700		913,680		5,867,920		4,954,240					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				18,553,299		19,829,920		16,736,355		△ 3,093,565					
	維持補修費				0		23,868		65,448		41,580					
	その他				795,995		795,747		986,663		190,916					
	計				20,266,994		21,563,215		23,656,386		2,093,171					
その他コスト	職員費				146,493,149		135,927,713		134,328,658		△ 1,599,055					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				8,915,347		9,401,836		9,294,051		△ 107,785					
	退職給与引当金繰入額				9,555,017		0		7,457,836		7,457,836					
	計				164,963,513		145,329,549		151,080,545		5,750,996					
行政コスト 計				185,230,507		166,892,764		174,736,931		7,844,167						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		123		123					
	一般財源				20,266,994		21,563,215		23,656,263		2,093,048					
	事業費財源 計				20,266,994		21,563,215		23,656,386		2,093,171					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	OCRシステム改修委託 4,924,000円 平成27年度から各特別会計計上とした口座振替手数料 △4,014,645円															

27年度 目標	会計事務を適正かつ効率的に執行し、本市が行う事務事業の円滑な遂行に資する。		26年度末時点 の課題	○時間外勤務の削減及び各担当間の業務平準化 ○地方公会計制度の円滑な導入に向けた導入推進会議・導入作業部会との連携による取組			
活動実績	○公金の収納及び保管に関する事務、支出命令の審査及び支払に関する事務、決算書の調製等一連の会計事務の執行 ○地方公会計制度の導入に向けた、会計基準の策定及び導入推進会議・各導入作業部会との連携による取組						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	支出命令書等の審査件数	件	95,732	96,631	97,260	629
	年間経費		円	185,230,507	166,892,764	174,736,931	7,844,167
	利用者1人あたりコスト		円/人	1,934.89	1,727.11	1,796.60	69.48
28年度 目標	○会計事務を適正かつ効率的に執行し、本市が行う事務事業の円滑な遂行に資する。 ○地方公会計制度の導入初年度における適正な運用と平成28年度決算に向けた財務書類の作成、公表の制度設計を確立する。			27年度末時点 の課題	○時間外勤務の削減及び各担当間の業務平準化 ○地方公会計制度の適正な運用と活用を図る環境整備		
28年度の取組	○会計事務の適正かつ効率的な執行 ○地方公会計制度による財務処理の運用管理と財務書類の作成・公表に向けた制度設計			29年度の計画	○会計事務の適正かつ効率的な執行 ○財務書類の作成		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	南大沢総合センターの管理運営										事業類型	内部事務				
担当部課	財務部管財課															
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠																
事業目的	八王子市土地信託事業により建設した南大沢総合センターの施設維持を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.29人		0.25人		0.43人		0.18人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.29人		0.25人		0.43人		0.18人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				76,780,917		79,078,578		78,764,094		△ 314,484					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				7,437,680		7,734,114		7,362,714		△ 371,400					
	賃借料				69,339,048		71,320,164		71,320,164		0					
	その他物件費				4,189		24,300		81,216		56,916					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				76,780,917		79,078,578		78,764,094		△ 314,484					
その他 コスト	職員費				2,473,025		1,975,000		3,397,000		1,422,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				151,483		135,321		238,454		103,133					
	退職給与引当金繰入額				168,173		0		193,886		193,886					
	計				2,792,681		2,110,321		3,829,340		1,719,019					
行政コスト 計				79,573,598		81,188,899		82,593,434		1,404,535						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				76,780,917		79,078,578		78,764,094		△ 314,484					
	事業費財源 計				76,780,917		79,078,578		78,764,094		△ 314,484					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	八王子市土地信託事業により建設した南大沢総合センターの施設の維持		26年度末時点 の課題	信託期間が残り約10年となり、その後を見据えて受託者との密接な情報交換を行い、事業を 確実かつ効果的に展開する必要がある。			
活動実績	南大沢総合センター共用部分の消耗品購入、賃料・共益費、光熱水費の支払い事務を実施。						
27年度評価	達成		次年度の展開	改善			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	79,573,598	81,188,899	82,593,434	1,404,535
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	八王子市土地信託事業により建設した南大沢総合センターの施設の維持		27年度末時点 の課題	信託期間が残り約10年となり、その後を見据えて受託者との密接な情報交換を行い、事業を 確実かつ効果的に展開する必要がある。			
28年度の取組	八王子市土地信託事業により建設した南大沢総合センターの施設の維持		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	財産管理										事業類型	内部事務				
担当部課	財務部管財課・福祉部福祉政策課・道路交通部財産課															
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠	地方自治法、不動産登記法、八王子市公共物管理条例、財産の交換・譲渡及び無償貸付等に関する条例、八王子市公有財産規則															
事業目的	市有財産の適正な維持管理及び未利用地の有効活用を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				8.30人		8.25人		8.51人		0.26人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				8.30人		8.25人		8.51人		0.26人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				12,744,648		9,856,899		12,541,254		2,684,355					
	委託料				10,836,370		8,444,373		10,050,086		1,605,713					
	光熱水費				511,588		559,515		535,392		△ 24,123					
	賃借料				118,470		81,685		85,769		4,084					
	その他物件費				1,278,220		771,326		1,870,007		1,098,681					
	維持補修費				0		39,312		200,880		161,568					
	その他				9,241,355		9,230,194		9,639,880		409,686					
	計				21,986,003		19,126,405		22,382,014		3,255,609					
その他コスト	職員費				70,785,349		65,171,464		67,229,000		2,057,536					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				4,442,209		4,547,946		4,719,170		171,224					
	退職給与引当金繰入額				4,813,228		28,995		3,837,134		3,808,139					
	計				80,040,786		69,748,405		75,785,304		6,036,899					
行政コスト 計				102,026,789		88,874,810		98,167,318		9,292,508						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				600		1,600		600		△ 1,000					
	その他				323,699		322,554		307,091		△ 15,463					
	一般財源				21,661,704		18,802,251		22,074,323		3,272,072					
	事業費財源 計				21,986,003		19,126,405		22,382,014		3,255,609					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	①固定資産台帳の確実な整備 ②赤道等の廃道敷の売払い目標額を、 154,000千円で設定		26年度末時点 の課題	効率的に市有地の適正管理や財産の有効活用を図れるか、不要物件の処分をいかに進めることができるか。 近隣住民に迷惑をかけることなく、安価に管理を継続する必要がある。(福祉政策課・老人ホーム跡地)			
活動実績	市有建物の火災保険の継続、新規加入及び解約手続きや市有地の適正な管理・維持・保全を行うために測量、剪定、除草、柵の設置を実施。 また、一般競争入札を実施し、不用となった普通財産の処分を行うとともに、公会計導入に向けた固定資産台帳のための資産評価を実施した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	102,026,789	88,874,810	98,167,318	9,292,508
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	市有財産の適正な維持管理及び未利用地の有効活用を図る。		27年度末時点 の課題	効率的に市有地の適正管理や財産の有効活用を図れるか、不要物件の処分をいかに進めることができるか。 近隣住民に迷惑をかけることなく、安価に管理を継続する必要がある。(福祉政策課・老人ホーム跡地)			
28年度の取組	市有地の適正な管理・維持・保全を実施するとともに、本年度内で一般競争入札による財産の処分を実施する予定。また、平成28年4月開始の新地方公会計制度に向け、固定資産台帳の整備を進めている。(管財課) 草刈・剪定委託を1回実施、さらに2回目も実施予定。(福祉政策課・老人ホーム跡地) 支障木の伐採委託、ゴミの撤去委託、地積更生委託、売却に向けた準備等(農林課)		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	市施設の大規模修繕										事業類型	ハード事業				
担当部課	財務部建築課															
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠	なし															
事業目的	市施設利用者の安全と快適な環境の確保、及び施設の機能維持と長寿命化を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				5.25人		5.15人		4.51人		△ 0.64人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				1.60人		0.90人		1.00人		0.10人					
	計				6.85人		6.05人		5.51人		△ 0.54人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				14,877,975		16,454,880		20,061,561		3,606,681					
	委託料				14,877,975		16,454,880		20,029,680		3,574,800					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		31,881		31,881					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				373,441,410		358,322,400		557,980,920		199,658,520					
	計				388,319,385		374,777,280		578,042,481		203,265,201					
その他 コスト	職員費				50,544,524		44,043,019		40,211,497		△ 3,831,522					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				3,104,070		2,970,999		2,653,359		△ 317,640					
	退職給与引当金繰入額				280,166		0		2,033,545		2,033,545					
	計				53,928,760		47,014,018		44,898,401		△ 2,115,617					
行政コスト 計				442,248,145		421,791,298		622,940,882		201,149,584						
事業費財源	国庫支出金				1,820,000		0		0		0					
	都支出金				27,542,000		13,588,000		6,674,000		△ 6,914,000					
	市債				205,000,000		197,000,000		234,400,000		37,400,000					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				34,013,000		112,300,000		137,618,552		25,318,552					
	一般財源				119,944,385		51,889,280		199,349,929		147,460,649					
	事業費財源 計				388,319,385		374,777,280		578,042,481		203,265,201					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成26年度に行った吊り天井等の耐震化に係る点検の結果、改修が必要となった市民センターの吊り天井等の耐震化にかかる実施設計(委託料)及び改修工事(その他)を行ったため。															

27年度 目標	年度当初の大規模修繕計画どおり工事が進捗する。		26年度末時点 の課題	市施設の吊り天井の改修工事を避難所指定施設から順次実施する。避難所以外の施設の耐震工事については、耐震工法が難しく費用が高いことが難点である。			
活動実績	・大規模修繕の計画と執行 ・施設整備工事 19件 内) 大規模改修 1件 外壁・屋上防水改修 11件 受変電設備更新 2件 空調設備改修 2件 その他 3件 ・市民センターの吊り天井耐震改修実施設計 3施設 ・市民センターの吊り天井耐震改修 9施設 ・市施設の定期点検 15施設 ・施設管理者向け日常点検マニュアルを作成し、研修会を実施						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	施設整備工事件数	件	18	19	19	0
	年間経費		円	442,248,145	421,791,298	622,940,882	201,149,584
	利用者1人あたりコスト		円/人	24,569,341.39	22,199,542.02	32,786,362.21	10,586,820.19
28年度 目標	年度当初の大規模修繕計画どおり工事が進捗する。		27年度末時点 の課題	予算に限りがあり中長期保全コストに基づく施設の修繕が全て実施できないため、大規模修繕計画を毎年ローリングして修繕を実施しているのが現状である。			
28年度の取組	・大規模修繕計画通り市施設の改修工事を実施 ・避難所施設の吊り天井及び照明器具等の耐震化 ・市所有施設カルテの作成委託		29年度の計画	・大規模修繕計画通り市施設の改修工事を実施 ・不特定多数利用施設の吊り天井の耐震化 ・市所有施設の定期調査報告の委託化			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	総合教育会議の運営										事業類型	その他				
担当部課	総合経営部経営計画第二課															
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律															
事業目的	市長と教育委員会は、より一層市民の声を反映した教育行政を推進するため、公開の場で意見の交換を行い、これまで以上に一致した方向性による教育行政の運営を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.00人		0.00人		0.90人		0.90人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.00人		0.00人		0.90人		0.90人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		3,764,906		3,764,906					
	物件費				0		0		176,295		176,295					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		176,295		176,295					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				0		0		3,941,201		3,941,201					
その他 コスト	職員費				0		0		7,110,000		7,110,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				0		0		499,090		499,090					
	退職給与引当金繰入額				0		0		405,807		405,807					
	計				0		0		8,014,897		8,014,897					
行政コスト 計				0		0		11,956,098		11,956,098						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				0		0		3,941,201		3,941,201					
	事業費財源 計				0		0		3,941,201		3,941,201					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	総合教育会議専門管理官の配置 3,765千円															

27年度 目標	・教育に関する総合的な施策の大綱の決定 ・教育の条件整備など、重点的に講ずべき施策 ・児童及び生徒の生命・身体の保護等の緊急 時の措置		26年度末時点 の課題				
活動実績	会議開催状況 年4回 【会議を受けて具体的対応を図ったもの】 ①「八王子市総合教育大綱」の決定(平成27年4月22日) ②「放課後子ども教室」の充実(平成27年度 59校 → 平成28年度 69校(予定)) ③(仮)いじめ防止対策推進条例制定に向けた準備 ④子どもの貧困に関する庁内連携及び調査研究の着手 【平成28年度予算に反映したもの】 ①校務支援システムの導入(平成28年度システム構築、平成29年度稼働) ②外国語学習指導助手(ALT)配置時間の増(小17→35時間)年/(週1実施) (中11→22時間)年/(月2実施)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	総合教育会議において議論し た議題数	件			10	10
	年間経費		円	0	0	11,956,098	11,956,098
	1件あたりコスト		円/件			1,195,609.80	
28年度 目標	総合教育会議で取り上げた議論を踏まえて、総合教育大綱に沿った事業展開を図り、「八王子ビジョン2022アクションプラン(29～31年度)」に反映できるよう、担当所管課との調整を進める。		27年度末時点 の課題	より活発な議論がなされる会議にするため、議題の選定や進行方法などの改善を図る。			
28年度の取組	・いじめ防止対策推進条例の制定 ・子どもの貧困対策の具体策の検討		29年度の計画	総合教育会議の中で決定していく。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	適正な定員管理										事業類型	内部事務				
担当部課	総合経営部 経営計画第三課															
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	09	行政経営費	
根拠	・地方自治法第172条第3項 ・八王子市職員定数条例															
事業目的	・「八王子ビジョン2022」に掲げた施策を着実に実現するため、部内マネジメントと庁内連携協力体制を図る適切な定員管理を行う。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					1.80人		1.70人		1.20人		△ 0.50人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					1.80人		1.70人		1.20人		△ 0.50人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					2,484,867		1,207,407		1,708,346		500,939				
	委託料					2,467,500		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					17,367		1,207,407		1,708,346		500,939				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	計					2,484,867		1,207,407		1,708,346		500,939				
	その他 コスト	職員費					15,349,813		13,430,000		9,480,000		△ 3,950,000			
		減価償却費					0		0		0		0			
		賞与引当金繰入額					963,401		937,319		665,453		△ 271,866			
退職給与引当金繰入額					96,057		0		541,076		541,076					
計					16,409,271		14,367,319		10,686,529		△ 3,680,790					
行政コスト 計					18,894,138		15,574,726		12,394,875		△ 3,179,851					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					2,484,867		1,207,407		1,708,346		500,939				
	事業費財源 計					2,484,867		1,207,407		1,708,346		500,939				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	「八王子ビジョン2022アクションプラン」「八王子まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえた、地域活性化の成果目標に資する28年度予算が執行できる組織体制が構築できている。			26年度末時点 の課題	・総務部との十分な連携による欠員を発生させない人材確保 ・専門職の配置、現業職場の執行体制整備方針の確立など、継続中の案件の解決		
活動実績	・会計管理者に部長職を配置。 ・道路交通部に調整担当主幹を配置。 ・H28.1、H28.4に組織改正を実施し、執行体制を整備。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	常勤の一般職員・任期付・再任用・嘱託員・臨時職員の数	人	4,154	4,173	4,266	93
	年間経費		円	18,894,138	15,574,726	12,394,875	△ 3,179,851
	1人あたりコスト		円/人	4,548.42	3,732.26	2,905.50	△ 826.76
28年度 目標	平成29年度の事業執行のため、適切な職員配置を行う。			27年度末時点 の課題	・総務部、学校教育部との十分な連携による欠員を発生させない調整 ・専門職の配置、八王子駅南口総合事務所の執行体制、時間外勤務の多い職場の人員体制など、継続中の案件の解決		
28年度の取組	・総務部、学校教育部と十分に連携を行い、欠員を発生させない。 ・継続案件を解決するため、関係所管と調整を行う。 ・現業職員のあり方を検討し、清掃職場については執行体制を確立する。			29年度の計画	「八王子ビジョン2022」に掲げた施策を着実に実行するために適切な定員管理を行う。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	外部監査事務										事業類型	その他				
担当部課	行財政改革部行革推進課															
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	09	行政経営費	
根拠	地方自治法、八王子市外部監査契約に基づく監査に関する条例、包括外部監査の結果及び結果に添えて提出する意見に対する事務処理要領															
事業目的	優れた専門知識を有する独立した第三者（公認会計士・弁護士・行政実務精通者・税理士）が包括外部監査契約に基づく監査を行うことにより、監査機能の専門性と独立性を担保し、一層充実させ、その監査結果を効果・効率的な行財政運営に活かしていく。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				1.20人		0.92人		1.17人		0.25人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				1.20人		0.92人		1.17人		0.25人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				9,508,763		9,779,860		9,780,416		556					
	委託料				9,500,400		9,771,840		9,771,840		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				8,363		8,020		8,576		556					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				9,508,763		9,779,860		9,780,416		556					
その他 コスト	職員費				10,233,209		7,268,000		9,243,000		1,975,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				642,267		507,255		648,816		141,561					
	退職給与引当金繰入額				64,038		0		527,549		527,549					
	計				10,939,514		7,775,255		10,419,365		2,644,110					
行政コスト 計				20,448,277		17,555,115		20,199,781		2,644,666						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				9,508,763		9,779,860		9,780,416		556					
	事業費財源 計				9,508,763		9,779,860		9,780,416		556					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度目標	・現年度監査の円滑な実施（監査人に弁護士を選任し、より合規性・適法性に重点を置いた監査を実施） ・過年度監査結果の措置対応についての進捗管理 ・28年度からの包括外部監査人の決定			26年度末時点の課題	中核市移行に伴い、自由度や裁量権が拡大されることを考慮し、地方自治法第2条第14項及び第15項の趣旨を達成するため、財務事務に関する合規性・適法性を中心とした監査を主目的に実施する必要がある。		
活動実績	・平成27年度包括外部監査人として、弁護士と契約。弁護士の専門的知見を活かした、合規性・適法性の観点からの監査を実施 ・平成27年度包括外部監査結果報告書の受領（平成27年11月11日） ・平成27年度包括外部監査結果に対する取組方針の策定 ・「包括外部監査の結果に対する事務処理要領」及び「包括外部監査の結果に添えて提出する意見に対する事務処理要領」の策定 （新たな要領を策定し自治法で規定されている指示事項と規定されていない意見事項について要領を分け事務処理を整理） ・包括外部監査結果及び結果に添えて提出する意見に対する措置・対応に向けた所管課調整 過年度包括外部監査の措置・対応（指摘：6件、意見：61件）						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	監査人の執務日数	日	58	66	24	△ 42
	年間経費		円	20,448,277	17,555,115	20,199,781	2,644,666
	利用者1人あたりコスト		円/人	352,556.50	265,986.59	841,657.54	575,670.95
28年度目標	・現年度監査の円滑な実施 ・過年度監査結果の措置対応についての進捗管理 ・平成29年度包括外部監査人の選定			27年度末時点の課題	過年度監査結果に対する未措置案件について、改善に要している期間、改善が進まない事由など改善状況を整理し、改善が見込めない案件に対する処理の方向性を整理する必要がある		
28年度の取組	(現年度監査) ・監査の補助・所管課調整事務 ・報告書作成事務（協議等） ・報告書報告・公表事務 ・監査結果の取組方針決定事務（次年度監査準備） ・平成29年度包括外部監査人選定事務 ・外部監査契約議案上程・契約 （過年度監査結果の措置対応についての進捗管理） ・過年度監査結果の措置・対応に関する事務			29年度の計画	・現年度監査の円滑な実施 ・過年度監査結果の措置対応についての進捗管理 ・監査委員監査との役割の整理と効率的な執行		
庁内評価（二次評価）	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	行政評価制度の推進										事業類型	調査・企画立案		
担当部課	行財政改革部 行政管理課 総合経営部 経営計画第三課													
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費	目	09	行政経営費
根拠	八王子市行政評価実施要綱													
事業目的	八王子ビジョン2022に掲げた施策の進捗を施策評価によって管理していくとともに、施策の「目指す姿」を達成するため、事務事業の成果を向上させていくための事務事業評価を実施し、事業の改善・見直しを図ることを目的とする。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				1.50人		2.04人		2.15人		0.11人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				1.50人		2.04人		2.15人		0.11人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				225,749		2,072,205		3,624,038		1,551,833			
	委託料				0		0		2,354,400		2,354,400			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				225,749		2,072,205		1,269,638		△ 802,567			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				60,228		0		252,000		252,000			
	計				285,977		2,072,205		3,876,038		1,803,833			
その他 コスト	職員費				12,791,511		16,116,000		16,985,000		869,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				802,834		1,124,782		1,192,269		67,487			
	退職給与引当金繰入額				80,048		0		969,428		969,428			
	計				13,674,393		17,240,782		19,146,697		1,905,915			
行政コスト 計				13,960,370		19,312,987		23,022,735		3,709,748				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				285,977		2,072,205		3,876,038		1,803,833			
	事業費財源 計				285,977		2,072,205		3,876,038		1,803,833			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	(委託料) 業務プロセス比較 2,354,400円 (27年度のみ実施) (その他物件費) 臨時職員賃金 2人⇒1人 △702,120円													

27年度目標	(事務事業評価) ・各課において、細事業ごとの行政コストを発生主義により算出するとともに、事業をプロセス分析する。 ・評価指標による単位当たりコストを経年比較することで事業が効果・効率的に実施できたか自己評価する。 ・庁内の二次評価委員会において意見を付したうえで、対象事業の評価を公表する。 (施策評価) 職員体制の査定やアクションプランのローリングに反映できる施策評価の仕組みを構築する。			26年度末時点の課題	(事務事業評価) ・事業に設定した評価指標の客観性の確保 ・算出したフルコストに基づく行政サービス水準の比較・分析 (施策評価) ・施策評価結果のアクションプランへの反映 ・施策に対する評価指標の設定のない施策についての評価手法		
活動実績	(事務事業評価) ・690の事務事業に対して、自己評価を実施した。 ・八王子市庁内評価委員会(部長職で構成)による評価を実施した。 ・庁内評価委員会で評価対象とした34事業を、事務事業評価報告書として公表した。 ・介護保険事業、国民健康保険事業、生活保護事業の3事業を対象に同規模自治体間における、業務プロセス比較を実施した。 (施策評価) ・各施策の指標について、目標値に対する進捗状況に応じて、アクションプランの査定に反映させた。 ・施策指標アドバイザー事業での助言を受け、指標設定がない施策の評価方法について検討材料とした。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	事務事業評価実施数	事業	316	558	690	132
	年間経費		円	13,960,370	19,312,987	23,022,735	3,709,748
	1事業評価あたりコスト		円/事業	44,178	34,611	33,366	△ 1,245
28年度目標	(事務事業評価) ・27年度に実施した事務事業の自己評価・二次評価を行い、事務事業評価報告書により公表することで、市としての説明責任を果たす。 ・業務プロセス比較を行い、他自治体と業務効率に差が生じている部分について、所管課とともに視察・ヒアリングを行い、改善につなげる。 (施策評価) ・27年度の施策評価の実績を踏まえた上での評価手法の見直し・検討 ・指標がない施策の評価方法の検討。			27年度末時点の課題	(事務事業評価) 庁内評価委員会の運営に多大な時間を費やしたため、それに代わる二次評価方法。 (施策評価) ・施策評価結果をより効果的にアクションプランへ反映させる。 ・施策に対する評価指標の設定のない施策についての評価手法。		
28年度の取組	(事務事業評価) ・全事業を対象に、事務事業評価・細事業評価を実施 ・事務事業評価報告書作成・公表 ・庁内評価委員会における二次評価の実施 ・27年度に引き続き、業務プロセスの比較を同規模自治体間で実施 (施策評価) ・27年度の施策評価の実績を踏まえた上での評価手法の見直し・検討 ・指標がない施策の評価方法を、引き続き検討する。			29年度の計画	(事務事業評価) 新公会計制度導入後、初めての決算となるため、事務事業評価報告書の様式を対応させる。 (施策評価) 基本計画に掲げた指標の達成度と市政世論調査の要望事項から施策評価を実施する。		
庁内評価(二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	行財政改革の推進							事業類型	調査・企画立案							
担当部課	行財政改革部 行革推進課 行政管理課															
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	09	行政経営費	
根拠	八王子市行財政改革推進審議会条例、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律、受益者負担の適正化委員会設置要綱、使用料等受益者負担適正化検討会開催要綱、公共施設マネジメント推進計画検討会開催要綱、地方自治法、															
事業目的	・第8次行財政改革大綱に掲げた改革の目的である「持続可能な行財政運営の推進」を着実に達成するため、財政の健全性を維持しつつ、市民の満足度を高める効果・効率的な行財政運営の実現を図る。 ・保有する公共施設の現状や今後必要となる維持管理経費を総合的に把握するとともに、公共施設に対する将来の行政需要の予測を踏まえ、施設の適正な配置のあり方を明確にし、資産の有効活用を図る。また、行政サービスの提供にあたり、税で負担する「公費負担」と利用者が負担する「受益者負担」の割合についての考え方を整理し、公平性と透明性を確保するしくみを構築する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				7.62人		6.56人		8.83人		2.27人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				7.62人		6.56人		8.83人		2.27人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				360,000		0		0		0					
	物件費				310,439		202,603		224,618		22,015					
	委託料				0		64,800		129,600		64,800					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		1,400		1,400					
	その他物件費				310,439		137,803		93,618		△ 44,185					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				2,000		46,000		592,000		546,000					
	計				672,439		248,603		816,618		568,015					
	その他コスト	職員費				58,585,121		51,824,000		69,757,000		17,933,000				
減価償却費				0		0		0		0						
賞与引当金繰入額				4,078,397		3,616,948		4,896,623		1,279,675						
退職給与引当金繰入額				305,248		0		3,981,420		3,981,420						
計				62,968,766		55,440,948		78,635,043		23,194,095						
行政コスト 計				63,641,205		55,689,551		79,451,661		23,762,110						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				672,439		248,603		816,618		568,015					
	事業費財源 計				672,439		248,603		816,618		568,015					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	・行革推進課職員体制の変更による人件費の増加 (平成26年度、職員5名・臨時職員1名→平成27年度、職員6名) ・公募市民等による外部検討会の開催にあたり、「公共施設マネジメント推進計画検討会」、「使用料等受益者負担適正化検討会」それぞれの参加者に対する報償費分が増額となった。															

27年度 目標	【行財政改革推進事業】 ・第8次行財政改革推進計画（平成27年度版）に掲げた取組の着実な推進 ・指定管理者制度の運用ガイドラインの整備と運用所管への周知 ・八王子駅南口総合事務所と南大沢事務所におけるサービス内容の検証 【受益者負担の適正化】 ・受益者負担の適正化に関する基本方針の策定に向け、職員で構成する「受益者負担の適正化委員会」での検討と並行して、公募市民等による「使用料等受益者負担適正化検討会」を開催し、市民の意見を聴取する。 【施設マネジメント】 ・公共施設白書を作成するとともに、公共施設マネジメント基本方針を策定・公開する。 ・公共施設マネジメント推進計画の策定に向け、公募市民等による「公共施設マネジメント推進計画検討会」を開催し、市民の意見を聴取する。		26年度末時点 の課題	【行財政改革推進事業】 ・第8次行財政改革の目標達成に向けた推進計画のローリング ・指定管理者制度の検証結果を踏まえ見直した運用方法の反映 【受益者負担の適正化】 庁内の委員会での未検討事項 ・使用料にかかる施設の性質別負担割合、減額・免除のあり方 ・分担金・負担金、実費負担金等のあり方 【施設マネジメント】 ・公共施設の実態把握を早期に行い、施設における課題や傾向を把握すると共に、本市の公共施設のあり方についての方向性を示す必要がある。 ・個別計画の推進に向けた、施設管理を行う職員のスキル向上を図る必要がある。			
活動実績	【行財政改革推進事業】 ・持続可能な行財政運営の推進を着実に図るため、第8次行財政改革推進計画のローリング（平成27年5月） ・「八王子市指定管理者制度導入に向けた基本方針その2」を改定（平成27年8月） ・「八王子市指定管理者制度ガイドライン」を策定（平成28年3月） ・八王子駅南口総合事務所・南大沢事務所における窓口サービスの検証・報告（平成28年3月） ・北野清掃工場運転管理業務の全面委託化（平成27年4月） ・新館清掃工場整備基本設計の策定（平成28年3月） ・「附属機関及び懇談会等に関する指針」に基づき、附属機関等の適正な運用を監理 【受益者負担の適正化】 ・職員で構成する「受益者負担の適正化委員会」の開催（12回） ・公募市民等による「使用料等受益者負担適正化検討会」の開催（7回） 【施設マネジメント】 ・「公共施設白書」の作成により、各施設ごとの利用状況や維持管理コスト等の把握を行うとともに、更新も含めた今後30年間に必要となる施設コストを明らかにした。 ・公共施設マネジメントの柱となる「公共施設マネジメント基本方針」を策定し、全ての公共施設における今後の整備や管理運営、有効活用などを行うにあたっての基本的な方向性を示した。 ・公募市民等による「公共施設マネジメント推進計画検討会」の開催（7回）						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	—	—	—	—	—	-
	年間経費		円	63,641,205	55,689,551	79,451,661	23,762,110
	利用者1人あたりコスト		-	-	-	-	-

28年度 目標	【行財政改革推進事業】 ・第8次行財政改革推進計画（平成28年度版）に掲げた取組の着実な推進 ・PPP/PFI優先的検討規程の策定、いずみの森小中学校、館清掃工場PFIの検討 ・指定管理者制度ガイドラインに基づいた適切な運用 ・第9次行財政改革の方向性の検討 【受益者負担の適正化】 庁内委員会での検討及び外部検討会の意見を踏まえ、受益者負担の適正化に関する基本方針を策定する。 【施設マネジメント】 基本方針を基に、外部検討会の意見も踏まえながら施設類型別のマネジメント方法を示した公共施設マネジメント推進計画を策定する。策定に際しては、地域ごとに市民説明会を実施し、施設マネジメントの必要性について理解を得ていく。	27年度末時点 の課題	【行財政改革推進事業】 ・第8次行財政改革大綱の推進 重点取組を中心とした進捗管理及び新たな取組の追加 ・PPP/PFI優先的検討規程の策定 【受益者負担の適正化】 ・使用料・手数料等の見直しに向けた原価調査の実施 ・改定上限率のあり方 【施設マネジメント】 ・学校に複合化させる施設の市民の意向把握 ・学校施設複合化にあたっての市としての基本的な考え方の整理 ・施設類型別マネジメント方針の公共施設マネジメント推進計画、個別施設の実施計画を策定した後に、全庁的に各計画を進捗管理していく体制づくりと、そのための情報の一元化
28年度の取組	【行財政改革推進事業】 ・第8次行財政改革の目標達成に向けて、推進計画のローリング ・PPP/PFI優先的検討規程の策定 ・官民連携事業データベースの作成 ・第9次行財政改革に向けて、行財政改革推進審議会への諮問事項を検討 【受益者負担の適正化】 ・使用料・手数料等の見直しに向けた原価調査の実施 ・改定上限率の設定 ・受益者負担の適正化に関する基本方針の策定 【施設マネジメント】 ・公共施設に関するアンケートを実施 ・学校施設複合化に当たっての基本理念の策定 ・管理体制と情報一元化に向けた検討	29年度の計画	【行財政改革推進事業】 ・第8次行財政改革大綱の推進 ・第9次行財政改革審議会の開催 ・指定管理者制度の効果的な運用 ・委託業務等の効果的な展開 ・ネーミングライツや広告事業の効果的な展開 【受益者負担の適正化】 受益者負担の適正化に関する基本方針に基づく、使用料・手数料等の見直し 【施設マネジメント】 公共施設マネジメント実施計画策定
庁内評価 (二次評価)	【評価】		

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	新地方公会計制度の推進						事業類型	調査・企画立案								
担当部課	行財政改革部 行政管理課															
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—				
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	09	行政経営費	
根拠	なし															
事業目的	発生主義の考え方に基づく複式簿記の導入により、正確な資産と債務の把握、現金支出の伴わない減価償却費や人件費など、事業にかかるコストをフルコスト(経費の総額)で把握することによって、財政マネジメントに資することを目的とする。															
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	一般職員		0.23人		1.29人		2.10人		0.81人							
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	計		0.23人		1.29人		2.10人		0.81人							
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	人件費		0		0		0		0							
	物件費		0		0		102,898,080		102,898,080							
	委託料		0		0		102,898,080		102,898,080							
	光熱水費		0		0		0		0							
	賃借料		0		0		0		0							
	その他物件費		0		0		0		0							
	維持補修費		0		0		0		0							
	その他		0		0		345,000		345,000							
	計		0		0		103,243,080		103,243,080							
その他コスト	職員費		3,666,900		10,191,000		16,590,000		6,399,000							
	減価償却費		0		0		0		0							
	賞与引当金繰入額		123,101		711,260		1,164,542		453,282							
	退職給与引当金繰入額		12,274		0		946,884		946,884							
	計		3,802,275		10,902,260		18,701,426		7,799,166							
行政コスト 計		3,802,275		10,902,260		121,944,506		111,042,246								
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0							
	都支出金		0		0		0		0							
	市債		0		0		0		0							
	使用料・手数料		0		0		0		0							
	その他		0		0		0		0							
	一般財源		0		0		103,243,080		103,243,080							
	事業費財源 計		0		0		103,243,080		103,243,080							
事業費及び事業費財源の主な増減説明	財務会計システム改修委託料 99,898,920円 新地方公会計にかかる研修委託料 2,999,160円															

27年度 目標	平成28年4月1日に新公会計制度がスタートできるよう、職員がスキルアップされ、システム及び会計基準が整備されている。		26年度末時点 の課題	・複式簿記に対応した財務会計システムへの改修の仕様が未確定であること。 ・研修が不十分なため、庁内職員の新地方公会計制度に対する理解度が浅いこと。			
活動実績	・平成27年6月 情報管理課への執行委任により、財務会計システム改修の仕様を確定させ、委託契約を締結 ・平成28年3月 年度当初の計画どおり財務会計システムの改修を完了 ・庁内研修の実施 ①複式簿記研修・・・延20回実施（参加者：一般職員 延1,405人） ②財務諸表の分析・活用研修・・・延20回実施（参加者：管理職 延676人） ③財務会計システム操作研修・・・15回実施（参加者：一般職員 252人） ④e-ラーニング研修・・・1回実施 受講率80% ・新地方公会計制度導入・推進会議 3回開催 ・各作業部会 計68回開催						
27年度評価	達成		次年度の展開	縮小			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	—	—	—	—	—	—
	年間経費		円	3,802,275	10,902,260	121,944,506	111,042,246
	利用者1人あたりコスト		—	—	—	—	—
28年度 目標	地方公会計制度による職員の財務諸表分析能力が、研修や作表実務により向上している。		27年度末時点 の課題	・日々仕訳における特定財源の充当処理の基準ができていない。 ・各細事業への職員費、引当金等の配賦にかかる具体的な処理方法が決まっていない。			
28年度の取組	・28年度決算に向けて、財務諸表の公表様式を確定させる。 ・管理職、一般職員に対して、財務諸表を活用できるように研修を実施する。 ・27年度末時点の課題を解決するための取組を進める。		29年度の計画	・事業別、組織別財務諸表の作成に必要な調整を行う。 ・財務諸表の分析、活用に関する研修を実施する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	ICT活用										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	行財政改革部 情報管理課															
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	10	情報化推進費	
根拠	八王子市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例、同施行規則 八王子市地域情報化計画(平成25～29年度) 行政情報化推進基本計画(平成6年12月25日閣議決定)、東京電子自治体共同運営協議会規約															
事業目的	ICTを活用した積極的な電子自治体の推進により、迅速性と利便性を高め、より質の高い行政サービスを提供する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				9.19人		8.13人		8.10人		△ 0.03人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				9.19人		8.13人		8.10人		△ 0.03人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				27,337,525		23,653,738		24,110,097		456,359					
	委託料				24,354,787		20,157,564		19,505,841		△ 651,723					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				36,000		36,000		31,500		△ 4,500					
	その他物件費				2,946,738		3,460,174		4,572,756		1,112,582					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				737,555		690,730		644,595		△ 46,135					
	計				28,075,080		24,344,468		24,754,692		410,224					
その他コスト	職員費				78,369,324		64,227,000		63,990,000		△ 237,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				4,918,697		4,482,589		4,491,806		9,217					
	退職給与引当金繰入額				490,425		0		3,652,265		3,652,265					
	計				83,778,446		68,709,589		72,134,071		3,424,482					
行政コスト 計				111,853,526		93,054,057		96,888,763		3,834,706						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				28,075,080		24,344,468		24,754,692		410,224					
	事業費財源 計				28,075,080		24,344,468		24,754,692		410,224					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	eラーニング用システムの改修及びライセンス取得に伴い、1,271千円増。 各事業に分散していた需用費(プリンタトナー・コピー紙等)を集約したことに伴い、544千円増。 共同運営の電子調達サービスが更新になったことに伴い、1,965千円減。															

27年度 目標	・ICTを活用した多様な取組みによる住民満足度の向上。 ・情報セキュリティマネジメントの継続実施。	26年度末時点 の課題	・情報化推進体制の整備 ・様々な脅威から情報資産を守るため、情報セキュリティ対策を強化する必要がある。
活動実績	安全で効果的な情報化施策を推進するため、CIO補佐官が有する情報システム技術や情報セキュリティに関する知識と経験を活用するとともに、セキュリティ研修、内部・外部監査を実施した。 また、東京電子自治体共同運営協議会に参加し、電子申請・調達サービスを提供するとともに、LGWAN（総合行政ネットワーク）の管理運営を行った。 情報セキュリティ対策基準を、総務省が改定した地方公共団体における情報セキュリティーポリシーに関するガイドライン及びマイナンバー制度対応に改定した。 指定管理者における情報セキュリティガイドラインの策定をした。 【主な事業】 効果的なICT活用事業／情報化の推進／LGWAN（総合行政ネットワーク）の運営／電子申請・調達システム共同運営		
27年度評価	達成	次年度の展開	拡充

活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	電子申請 年間申請件数	件	11,632	10,415	10,213	△ 202
	年間経費		円	111,853,526	93,054,057	96,888,763	3,834,706
	申請件数1件あたりコスト		円/件	9,616.02	8,934.62	9,486.81	552.19

28年度 目標	安全で効果的な情報化施策を推進するため、CIO補佐官が有する情報システム技術や情報セキュリティに関する知識と経験を活用するとともに、外部監査を実施する。また、情報化推進体制の整備を行う。	27年度末時点 の課題	・情報化推進体制の整備 ・様々な脅威から情報資産を守るため、情報セキュリティ対策を強化する必要がある。
28年度の取組	・国の方針に沿った、情報セキュリティ対策の強化 ・物理的セキュリティ対策 ・CIO補佐官による情報化施策の支援・助言 ・情報化推進体制の整備 ・情報セキュリティ事業（CIO補佐官委託、内部・外部監査、職員研修等） ・タブレットとパソコン祭り ・LGWANの管理運営 ・電子申請・調達システムの共同利用	29年度の計画	ICTを活用し、市民サービスの充実、事務の効率化を図るとともに、情報化推進体制において地域情報化計画アクションプランの評価を行うなど、市全体の情報化戦略を推進する。また、情報セキュリティについては引き続きCIO補佐官の支援を受け、強化を図っていく。

庁内評価 (二次評価)	【評価】

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	市税の証明及び閲覧										事業類型	内部事務				
担当部課	税務部税制課															
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	02	徴税費		目	01	税務総務費	
根拠	自治事務、法定受託事務（住宅用家屋証明のみ）、八王子市税務証明交付事務及び閲覧事務取扱要綱															
事業目的	円滑な市税の証明発行及び課税台帳の閲覧															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				3.30人		2.52人		2.23人		△ 0.29人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				3.30人		2.52人		2.23人		△ 0.29人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				19,366,590		18,627,861		18,867,230		239,369					
	物件費				3,193,486		3,375,311		3,543,606		168,295					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				3,193,486		3,375,311		3,543,606		168,295					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				22,560,076		22,003,172		22,410,836		407,664					
その他 コスト	職員費				28,141,324		19,908,000		17,617,000		△ 2,291,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				1,766,235		1,389,437		1,236,633		△ 152,804					
	退職給与引当金繰入額				176,105		0		1,005,500		1,005,500					
	計				30,083,664		21,297,437		19,859,133		△ 1,438,304					
行政コスト 計				52,643,740		43,300,609		42,269,969		△ 1,030,640						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				9,227,200		10,002,400		9,944,500		△ 57,900					
	その他				4,440		3,940		2,760		△ 1,180					
	一般財源				13,328,436		11,996,832		12,463,576		466,744					
	事業費財源 計				22,560,076		22,003,172		22,410,836		407,664					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	円滑な市税の証明発行及び課税台帳の閲覧		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	当初計画どおりに実施することができた。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	52,643,740	43,300,609	42,269,969	△ 1,030,640
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	平成29年7月に予定されている社会保障・税番号制度による情報連携後の市民サービスのあり方を検討する。		27年度末時点 の課題	平成29年7月に予定されている社会保障・税番号制度による情報連携開始後の業務のあり方を見直す必要がある。			
28年度の取組	証明書等を交付する他の部署とともに窓口サービスのあり方を検討する。		29年度の計画	円滑な市税の証明発行及び課税台帳の閲覧			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	納税意識の啓発										事業類型	内部事務				
担当部課	税務部税制課															
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	02	徴税費		目	01	税務総務費	
根拠	八王子市中学生租税教育研究委員会設置要綱															
事業目的	児童、生徒及び成人に対する実効ある租税教育を推進し、税に関する知識と理解を深める。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.50人		0.57人		0.33人		△ 0.24人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.50人		0.57人		0.33人		△ 0.24人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				549,400		533,130		533,179		49					
	委託料				283,500		259,200		259,200		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				265,900		273,930		273,979		49					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				71,053		62,684		68,148		5,464					
	計				620,453		595,814		601,327		5,513					
その他 コスト	職員費				4,263,837		4,503,000		2,607,000		△ 1,896,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				267,611		314,277		183,000		△ 131,277					
	退職給与引当金繰入額				26,683		0		148,796		148,796					
	計				4,558,131		4,817,277		2,938,796		△ 1,878,481					
行政コスト 計				5,178,584		5,413,091		3,540,123		△ 1,872,968						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				620,453		595,814		601,327		5,513					
	事業費財源 計				620,453		595,814		601,327		5,513					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	教育関係者、関係民間団体及び税務関係者等により組織する八王子市中学生租税教育研究委員会を開催し、租税教育の推進に資するため、研究授業を実施するとともに、本市の中学校3年生対象の社会科副読本「わたしたちの生活と税金」を作成する。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	・研究授業の実施 「平成27年度 第5回 八王子市中学生租税教育研究委員会 研究授業と意見交換会」 参加者 17名 ・社会科副読本の作成 「わたしたちの生活と税金」 発行部数6,000部 内訳 市立中学校4,900部 私立中学校900部 税務署・都税事務所 40部 市役所160部						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	5,178,584	5,413,091	3,540,123	△ 1,872,968
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	「社会科副読本」の税の使いみちに関する記載を充実する。 「税金の手びき」に関する市民の感想を分析し、翌年度以降の「税金の手びき」の充実を図る。		27年度末時点 の課題	主権者教育の重要性の高まりに応じ「社会科副読本」を、中学生の税への関心をより高める内容にする必要がある。 職員が市民の目線に立ち「税金の手びき」の内容を、より分かり易いものとしたうえで、どの程度市民に理解されたか調査し、翌年度の更なるレベルアップの資料とすべきである。			
28年度の取組	「社会科副読本」のページの割り振りを見直す。 「税金の手びき」について、市民の意見を把握するために、八王子市のホームページでアンケートを実施する。		29年度の計画	税に関する知識と理解を深めるため、「社会科副読本」や「税金の手びき」をより充実させる。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	市税過誤納還付金										事業類型	賦課徴収				
担当部課	税務部納税課															
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	02	徴税費		目	01	税務総務費	
根拠	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例、八王子市市税賦課徴収条例施行規則															
事業目的	過年度還付及び還付加算金を還付する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				2.42人		2.73人		2.73人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.20人		0.30人		0.10人					
	再任用職員				0.30人		0.20人		0.00人		△ 0.20人					
	計				2.72人		3.13人		3.03人		△ 0.10人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		0		0					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				342,470,412		456,885,859		305,009,224		△ 151,876,635					
	計				342,470,412		456,885,859		305,009,224		△ 151,876,635					
その他 コスト	職員費				21,719,640		23,002,771		22,796,219		△ 206,552					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				1,350,392		1,581,124		1,590,810		9,686					
	退職給与引当金繰入額				129,143		0		1,230,949		1,230,949					
	計				23,199,175		24,583,895		25,617,978		1,034,083					
行政コスト 計				365,669,587		481,469,754		330,627,202		△ 150,842,552						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				342,470,412		456,885,859		305,009,224		△ 151,876,635					
	事業費財源 計				342,470,412		456,885,859		305,009,224		△ 151,876,635					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	市税の過誤納還付金の適正管理・執行する。		26年度末時点 の課題	特になし。			
活動実績	市税の過誤納還付金の適正管理・執行した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	市税の過誤納還付金の適正管 理、執行	—	—	—	—	
	年間経費		円	365,669,587	481,469,754	330,627,202	△ 150,842,552
	利用者1人あたりコスト		円/人	—	—	—	
28年度 目標	①適正な過誤納還付処理の実施 ②担当内における還付・充当処理の情報共有 化を図る		27年度末時点 の課題	効率的な過誤納還付処理の実施			
28年度の取組	①適正な過誤納還付処理の実施 ②担当内における還付・充当処理の情報共有 化を図る		29年度の計画	①適正な過誤納還付処理の継続実施 ②担当内における還付・充当処理の情報共有 化を図る			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	市税総務管理						事業類型	内部事務								
担当部課	税務部税制課															
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—				
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	02	徴税費		目	01	税務総務費	
根拠	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例															
事業目的	課税客体の適正な把握と徴収の強化を図るため、各事業に共通する内部業務を実施する。 税務部に共通する内部事務を実施する。															
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	一般職員		1.30人		1.48人		1.75人		0.27人							
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	計		1.30人		1.48人		1.75人		0.27人							
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	人件費		5,686,670		5,724,668		4,922,944		△ 801,724							
	物件費		1,268,021		1,282,105		1,688,073		405,968							
	委託料		0		0		0		0							
	光熱水費		0		0		0		0							
	賃借料		0		0		0		0							
	その他物件費		1,268,021		1,282,105		1,688,073		405,968							
	維持補修費		0		0		0		0							
	その他		146,900		146,500		145,100		△ 1,400							
	計		7,101,591		7,153,273		6,756,117		△ 397,156							
その他 コスト	職員費		11,085,976		11,692,000		13,825,000		2,133,000							
	減価償却費		0		0		0		0							
	賞与引当金繰入額		695,790		816,019		970,452		154,433							
	退職給与引当金繰入額		69,375		0		789,070		789,070							
	計		11,851,141		12,508,019		15,584,522		3,076,503							
行政コスト 計		18,952,732		19,661,292		22,340,639		2,679,347								
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0							
	都支出金		0		0		0		0							
	市債		0		0		0		0							
	使用料・手数料		0		0		0		0							
	その他		0		0		0		0							
	一般財源		7,101,591		7,153,273		6,756,117		△ 397,156							
	事業費財源 計		7,101,591		7,153,273		6,756,117		△ 397,156							
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	平成27年度税制改正に対応して市税賦課徴収条例を的確に整備する。 税連動交付金について、収入を的確に見積もる。			26年度末時点 の課題	税連動交付金について、国や都からの交付見込額を基に歳入予算計上しているが、実際の収入額と差が生じている。収入額が予算より大幅な減額になると、必要な事業を実施することが困難であることから、的確な収入額の見込が必要である。		
活動実績	平成27年度税制改正に対応し、平成27年第2回市議会定例会において、市税賦課徴収条例の改正を実施した。 地方消費税交付金について、国の消費税収入から市へ交付金が交付される仕組みを解析し、収入金額を的確に算定した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	18,952,732	19,661,292	22,340,639	2,679,347
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	税制改正に対応して市税賦課徴収条例を的確に整備する。 被災の規模に応じた住家被害認定調査に必要な人員や機材を確認し、被災者支援システムを運用して職員が「り災証明書」を実際に発行できるようにする。			27年度末時点 の課題	税制改正に対応して市税賦課徴収条例を的確に整備する。 大規模災害が現実にかかることを明確に意識し、「り災証明書」発行のために必要な人員、機材、システム運用方法を調査し、発行訓練を行う必要がある。		
28年度の取組	税制改正に対応して市税賦課徴収条例を的確に整備する。 被災者支援システムを利用した「り災証明書」の発行訓練を実施する。 住家被害認定調査に必要な人員及び機材を算定し、調査手順を明文化する。			29年度の計画	税制改正に対応して市税賦課徴収条例を的確に整備する。 住家被害認定調査からり災証明書の発行までの一連の事務について、実地訓練する。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	市税の賦課										事業類型	賦課徴収				
担当部課	税務部資産税課															
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	02	徴税費		目	02	賦課徴収費	
根拠	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例、八王子市市税賦課徴収条例施行規則															
事業目的	市税の納税義務者が納得できる適正な課税を行い、税収の確保に努める。															
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	一般職員				53.07人			54.51人			53.97人			△ 0.54人		
	任期付職員				0.00人			1.80人			2.00人			0.20人		
	再任用職員				5.21人			6.06人			5.96人			△ 0.10人		
	計				58.28人			62.37人			61.93人			△ 0.44人		
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	人件費				16,667,032			13,969,446			13,947,952			△ 21,494		
	物件費				95,717,170			118,755,169			98,048,498			△ 20,706,671		
	委託料				58,901,898			80,996,759			61,222,239			△ 19,774,520		
	光熱水費				0			0			0			0		
	賃借料				0			11,200			0			△ 11,200		
	その他物件費				36,815,272			37,747,210			36,826,259			△ 920,951		
	維持補修費				0			0			0			0		
	その他				67,611,400			215,000			135,000			△ 80,000		
	計				179,995,602			132,939,615			112,131,450			△ 20,808,165		
その他コスト	職員費				471,366,013			459,660,305			461,844,598			2,184,293		
	減価償却費				0			0			0			0		
	賞与引当金繰入額				29,291,036			31,292,130			31,349,542			57,412		
	退職給与引当金繰入額				4,380,114			0			24,334,912			24,334,912		
	計				505,037,163			490,952,435			517,529,052			26,576,617		
行政コスト 計					685,032,765			623,892,050			629,660,502			5,768,452		
事業費財源	国庫支出金				0			0			0			0		
	都支出金				166,648			171,410			171,410			0		
	市債				0			0			0			0		
	使用料・手数料				1,600			5,000			400			△ 4,600		
	その他				22,400			14,000			24,500			10,500		
	一般財源				179,804,954			132,749,205			111,935,140			△ 20,814,065		
	事業費財源 計				179,995,602			132,939,615			112,131,450			△ 20,808,165		
事業費及び事業費財源の主な増減説明	土地評価替えに伴う資料作成委託料の減 (▲5,170千円) 土地評価替えに伴う電算システム関連委託料の減 (▲18,164千円)															

27年度 目標	地方税法に規定する固定資産税（土地・家屋・償却資産）の評価・課税について、課税客体を適正に把握し、効果・効率的な業務を実施する。		26年度末時点 の課題	特になし。			
活動実績	【土地の評価・課税】 地理情報システム（GIS）の活用により、評価替え準備及び標準宅地鑑定評価のための資料作成が効率化された。27年度評価替えにおいて、用途地区・状況類似地区の見直しや、路線街路要因調査等に取り組み、適正な課税客体の把握を行うことが出来た。 【家屋の評価・課税】 現地調査に加え、航空写真を活用し、家屋の経年異動判読業務を引き続き実施した。これにより、効果・効率的な課税客体の把握を行うことが出来た。 【償却資産の課税】 未申告の課税客体を把握するために、税務署調査や家屋担当と協力した現地調査を実施し、より効果・効率的に課税業務を実施した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	固定資産税にかかる課税客 数	件	183,019	184,138	185,590	1,452
	年間経費		円	685,032,765	623,892,050	629,660,502	5,768,452
	利用者1人あたりコスト		円/人	3,742.96	3,388.18	3,392.75	4.57
28年度 目標	地方税法に規定する固定資産税（土地・家屋・償却資産）の評価・課税について、課税客体を適正に把握し、効果・効率的な業務を実施する。		27年度末時点 の課題	特になし。			
28年度の取組	・GISの機能を十分に活用、効果・効率的な評価、課税に努める。 ・未特定家屋調査の継続実施。 ・未申告調査の継続と適正な課税。		29年度の計画	同左			
庁内評価 （二次評価）	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	市税の賦課										事業類型	賦課徴収				
担当部課	税務部 住民税課															
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	02	徴税費		目	02	賦課徴収費	
根拠	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例															
事業目的	徴税費を効果的かつ有効に活用し、市税収入の確保に努める。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				49.45人		49.05人		48.05人		△ 1.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				3.20人		3.20人		3.40人		0.20人					
	計				52.65人		52.25人		51.45人		△ 0.80人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				2,743,280		2,749,398		2,751,956		2,558					
	物件費				118,774,128		136,580,101		172,371,271		35,791,170					
	委託料				56,044,758		74,205,177		109,433,632		35,228,455					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				80,000		80,700		81,900		1,200					
	その他物件費				62,649,370		62,294,224		62,855,739		561,515					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				1,704,431		1,763,809		1,074,944		△ 688,865					
	計				123,221,839		141,093,308		176,198,171		35,104,863					
その他 コスト	職員費				433,241,949		401,482,550		395,244,787		△ 6,237,763					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				27,055,078		27,511,870		27,163,883		△ 347,987					
	退職給与引当金繰入額				2,638,900		0		21,665,601		21,665,601					
	計				462,935,927		428,994,420		444,074,271		15,079,851					
行政コスト 計				586,157,766		570,087,728		620,272,442		50,184,714						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				99,034,443		117,612,749		131,272,043		13,659,294					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				183,700		191,600		255,400		63,800					
	一般財源				24,003,696		23,288,959		44,670,728		21,381,769					
	事業費財源 計				123,221,839		141,093,308		176,198,171		35,104,863					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	電算システム関連委託料について、社会保障・税番号制度対応及び税制改正等に対応するため総合税システム、国税連携システム等のプログラム改修に要する経費が増加した。また、課税データ入力業務委託等における入力件数が増加し、電算処理委託料が増加したことによるもの。															

27年度 目標	・適正な賦課により、正確な納税通知書等を発付する。 ・未申告調査などをより効率的に行い、課税客体の適正な把握に努める。 ・税制改正に適切に対応する。		26年度末時点 の課題	税制改正について、納税者への周知とともに改正に対応するため電算システムのプログラム修正が必要である。特に軽自動車税では、現行保持していないデータの収集や、同一車種に対して3つの税額を持たせるなど、システム改修規模が大きい。また、課税客体の適正な把握に向け、調査方法、実施体制の確立など、職員体制の強化と個々の能力の向上が課題となる。			
活動実績	・税制改正等に対応するため、プログラム改修を実施 ・適正な課税、課税客体の適正な把握のため調査を実施 15,668件 ・新国税連携システムの導入に向け、先進自治体への視察等、運用等について検討・開発作業を開始 ・29年度課税からの特別徴収義務者一斉指定に向け、東京都、都内区市町村で準備作業を実施						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	市民税、軽自動車税、事業所税にかかる納税義務者数	人	406,812	409,188	410,542	1,354
	年間経費		円	586,157,766	570,087,728	620,272,442	50,184,714
	利用者1人あたりコスト		円/人	1,440.86	1,393.22	1,510.86	117.65
28年度 目標	・業務に対する職員個々のスキルの向上、組織力の強化 ・適正な課税、課税客体の適正な把握 ・税制改正への的確な対応、課税業務の効率化 ・新国税連携システムへの円滑な移行 ・特別徴収義務者一斉指定に向けた、事前周知等の徹底			27年度末時点 の課題	・職員体制の強化と個々の能力の向上 ・新国税連携システムへの円滑な移行 ・法令に則った適切な徴収事務等、事業所に対する特別徴収制度の事前周知		
28年度の取組	・適正な課税、課税客体の適正な把握のため調査を拡充 ・税制改正等に対応するため、プログラムを改修 ・新国税連携システムの運用スキルの習得・向上 ・円滑な特別徴収義務者一斉指定のための準備作業を実施			29年度の計画	・適正な課税、課税客体の適正な把握のため、各種調査等を拡充 ・税制改正の的確な対応、課税業務の効率化 ・新国税連携システムによる適正な課税 ・円滑な特別徴収の推進		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	賦課徴収共通管理							事業類型		内部事務						
担当部課	税務部税制課															
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	02	徴税費		目	02	賦課徴収費	
根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律															
事業目的	市税の賦課、徴収及び社会保障・税番号制度に係るシステム改修を行うにあたり、各事業に共通する内部業務を実施する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				1.15人		1.95人		2.66人		0.71人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				1.15人		1.95人		2.66人		0.71人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				34,119,150		31,210,235		161,314,963		130,104,728					
	委託料				25,844,659		22,345,491		152,727,467		130,381,976					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				8,274,491		8,864,744		8,587,496		△ 277,248					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				9,823,018		9,134,355		9,851,734		717,379					
	計				43,942,168		40,344,590		171,166,697		130,822,107					
その他 コスト	職員費				9,806,825		15,405,000		21,014,000		5,609,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				602,923		1,055,506		1,475,088		419,582					
	退職給与引当金繰入額				61,370		0		1,199,387		1,199,387					
	計				10,471,118		16,460,506		23,688,475		7,227,969					
行政コスト 計				54,413,286		56,805,096		194,855,172		138,050,076						
事業費財源	国庫支出金				0		0		56,666,000		56,666,000					
	都支出金				33,909,150		31,210,235		34,644,247		3,434,012					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				10,033,018		9,134,355		79,856,450		70,722,095					
	事業費財源 計				43,942,168		40,344,590		171,166,697		130,822,107					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	総合税システムについて、社会保障・税番号制度に対応するための改修を実施する。 市税の納付機会の拡大について、平成28年度に実施すべき事業を決定し、その準備作業を行う。			26年度末時点 の課題	マイナンバー関係のシステム改修にあたり、要件定義書の作成を市として初めて外部委託したことで、工数を正確に見積り、経費の削減に寄与したが、改修内容が法と市の実情に応じて真に必要な更に精査しなければならない。		
活動実績	総合税システムの社会保障・税番号制度対応改修について、業務システムごとに改修の要否を区分したうえで実施した。 平成29年度からコンビニ納付の税目拡大を実施するため、実施計画に計上し、平成28年度にシステム改修を実施するための準備作業を行った。						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	54,413,286	56,805,096	194,855,172	138,050,076
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	社会保障・税番号制度による情報連携に対応する総合税システムの改修を完了する。 平成29年度から実施するコンビニ納付の税目拡大に対応したシステム改修及び封入・封かん委託契約を締結する。			27年度末時点 の課題	平成29年7月の社会保障・税番号制度の情報連携に向けて、総合税システムの改修を完了させる必要がある。 平成29年度からのコンビニ納付の税目拡大に向けたシステム改修及び封入・封かん業務の計画を策定する必要がある。		
28年度の取組	・市税の賦課、徴収及び社会保障・税番号制度に係るシステム改修を行うにあたり、各事業に共通する内部業務を実施する。 ・コンビニ収納実施に向け部内の総合調整を行う。			29年度の計画	各事業に共通する内部業務をより効率的に実施する。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	市税の徴収									事業類型	賦課徴収					
担当部課	税務部納税課															
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	02	徴税費		目	02	賦課徴収費	
根拠	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例、八王子市市税賦課徴収条例施行規則															
事業目的	市税を適切に収納するとともに、速やかな過誤納還付・充当処理を行う。また、滞納者に対し、公平公正な滞納整理を実施し、税収の確保に努める。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				40.28人		39.66人		42.97人		3.31人					
	任期付職員				0.00人		0.60人		0.70人		0.10人					
	再任用職員				3.70人		4.60人		2.60人		△ 2.00人					
	計				43.98人		44.86人		46.27人		1.41人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				45,430,178		45,379,582		50,235,010		4,855,428					
	物件費				109,117,351		95,745,424		110,756,977		15,011,553					
	委託料				49,378,196		35,884,162		53,806,009		17,921,847					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		10,800		10,800					
	その他物件費				59,739,155		59,861,262		56,940,168		△ 2,921,094					
	維持補修費				123,984		551,448		113,065		△ 438,383					
	その他				202,947		144,069		144,409		340					
	計				154,874,460		141,820,523		161,249,461		19,428,938					
その他コスト	職員費				357,208,518		332,316,876		354,451,892		22,135,016					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				22,238,998		22,679,128		24,404,352		1,725,224					
	退職給与引当金繰入額				2,149,542		0		19,375,042		19,375,042					
	計				381,597,058		354,996,004		398,231,286		43,235,282					
行政コスト 計				536,471,518		496,816,527		559,480,747		62,664,220						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				107,068,546		106,913,625		112,825,551		5,911,926					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				525,250		281,100		42,400		△ 238,700					
	一般財源				47,280,664		34,625,798		48,381,510		13,755,712					
	事業費財源 計				154,874,460		141,820,523		161,249,461		19,428,938					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	○管外事案の解決強化 ○効果的な組織体制の構築 ○滞納整理の質的向上		26年度末時点 の課題	適正な滞納整理の推進			
活動実績	○管外事案の解決強化 ⇒ 業務委託、職員調査分ともに対象者を抽出し、現地訪問を実施した。 ○効果的な組織体制の構築 ⇒ 現状業務において、定型的業務と非定型業務の仕分けを行い、民間企業と概要プランを調整したうえで、組織体制について検討した。 ○滞納整理の質的向上 ⇒ 滞納状況の判断基準となる、レベルの策定及び窓口対応向上のための課内検討会を設置し、接遇マニュアルの作成や課内接遇研修を実施した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	市内の全納税義務者数	人	589,839	593,334	596,140	2,806
	年間経費		円	536,471,518	496,816,527	559,480,747	62,664,220
	利用者1人あたりコスト		円/人	909.52	837.33	938.51	101.18
28年度 目標	○管外事案の解決強化 ○効果的な組織体制の構築 ○滞納整理の質的向上		27年度末時点 の課題	適正な滞納整理の推進			
28年度の取組	○管外事案の解決強化 ⇒継続的な管外事案の解決強化の実施 ○効果的な組織体制の構築 ⇒新たな組織体制の検討 ○滞納整理の質的向上 ⇒滞納事案解決に向け、執停等を強化する		29年度の計画	同左の継続強化			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	滞納解消対策								事業類型	賦課徴収						
担当部課	税務部納税課															
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	02	徴税費		目	02	賦課徴収費	
根拠	滞納解消対策本部設置要綱															
事業目的	市税や国民健康保険税、下水道受益者負担金、使用料及び手数料等の滞納を庁内で横断的に解消するため。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					2.15人		1.30人		1.30人		0.00人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.60人		0.00人		0.10人		0.10人				
	計					2.75人		1.30人		1.40人		0.10人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					166,912		136,121		5,784		△ 130,337				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					166,912		136,121		5,784		△ 130,337				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					24,000		0		0		0				
	計					190,912		136,121		5,784		△ 130,337				
	その他 コスト	職員費					20,499,837		10,270,000		10,736,181		466,181			
		減価償却費					0		0		0		0			
		賞与引当金繰入額					1,261,035		716,773		736,144		19,371			
退職給与引当金繰入額					114,735		0		586,166		586,166					
計					21,875,607		10,986,773		12,058,491		1,071,718					
行政コスト 計					22,066,519		11,122,894		12,064,275		941,381					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					190,912		136,121		5,784		△ 130,337				
	事業費財源 計					190,912		136,121		5,784		△ 130,337				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	滞納解消能力の向上		26年度末時点 の課題	債権を所管する各課同士の連携強化及び情報提供			
活動実績	全庁横断的な滞納処分を実施するために債権管理所管との連携を強化し、困難案件に取り組むことにより滞納繰越額の圧縮を図るとともに、市の取り組み姿勢を市民にアピールすることにより、自主納付の意欲を促した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	22,066,519	11,122,894	12,064,275	941,381
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	本部構成所管連携強化及び情報提供の継続		27年度末時点 の課題	債権を所管する各課同士の連携強化及び情報提供			
28年度の取組	本部構成所管連携強化及び情報提供の継続		29年度の計画	本部構成所管連携強化及び情報提供の継続			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	監査業務										事業類型	内部事務				
担当部課	監査事務局															
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	06	監査委員費		目	01	監査委員費	
根拠	地方自治法															
事業目的	本市の財務及び行政に関する事務等の執行が公正で合理的かつ効率的に実施され、最少の経費で最大の効果をあげているかどうかを監査し、事務の改善や行政運営の向上に寄与することを目的とする。															
人員体制			25年度				26年度				27年度		対前年度			
	一般職員		10.00人				10.00人				10.00人		0.00人			
	任期付職員		0.00人				0.00人				0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人				0.00人				0.00人		0.00人			
	計		10.00人				10.00人				10.00人		0.00人			
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度				26年度				27年度		対前年度			
	人件費		0				0				0		0			
	物件費		854,366				876,055				1,233,332		357,277			
	委託料		110,250				113,400				113,400		0			
	光熱水費		0				0				0		0			
	賃借料		0				0				0		0			
	その他物件費		744,116				762,655				1,119,932		357,277			
	維持補修費		0				0				0		0			
	その他		349,600				266,320				235,000		△ 31,320			
	計		1,203,966				1,142,375				1,468,332		325,957			
その他 コスト	職員費		85,276,740				79,000,000				79,000,000		0			
	減価償却費		0				0				0		0			
	賞与引当金繰入額		5,352,230				5,513,640				5,545,440		31,800			
	退職給与引当金繰入額		533,650				0				4,508,970		4,508,970			
	計		91,162,620				84,513,640				89,054,410		4,540,770			
行政コスト 計			92,366,586				85,656,015				90,522,742		4,866,727			
事業費財源	国庫支出金		0				0				0		0			
	都支出金		0				0				0		0			
	市債		0				0				0		0			
	使用料・手数料		0				0				0		0			
	その他		0				0				0		0			
	一般財源		1,203,966				1,142,375				1,468,332		325,957			
	事業費財源 計			1,203,966				1,142,375				1,468,332		325,957		
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年度から、本市が中核市に移行したことにより、中核市としての立場から、監査委員が全国各市と意見交換や研修会に参加することの重要性、監査事務局長が他府県の中核市との情報共有を行うことの必要性を鑑み、当該年度から、全国都市監査委員会総会・研修会及び中核市事務局連絡会へ参加したことによるその他物件費の増加。															

27年度 目標	監査指摘事項に対する各所管の措置状況の調査、事務改善への助言、指導		26年度末時点 の課題	現在の本市における会計制度の変更及び企業会計等に対する監査の充実を図るための職員のスキルアップ			
活動実績	①平成19年度から26年度までの間に実施した監査における指摘事項及び平成27年度に実施した定期監査における指摘事項のうち、未措置となっている事項について、未措置事項を所管する所管への取組み状況の調査 ②平成19年度から26年度までの未措置事項について、監査事務局長から未措置事項を所管する部長への措置の催促 ③①の調査後、未措置となっている指摘事項について、再度、監査事務局長から未措置事項を所管する部長へ措置の催促 以上の取組みを行った結果、平成19年度から26年度までの未措置事項43件及び平成27年度の定期監査における指摘件数36件に対して14件の措置が行われた。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	当該年度における監査指摘事項等①	件	37.00	22.00	36.00	14
		当該年度に講じられた措置	件	16.00	39.00	14.00	△ 25
		当該年度末における未措置件数	件	60.00	43.00	65.00	22
	年間経費		円	92,366,586	85,656,015	90,522,742	4,866,727
	利用者1人あたりコスト①		円/人	2,496,394.22	3,893,455.23	2,514,520.61	△ 1,378,934.62
28年度 目標	①監査業務を通して、各所管の事務改善へ向けた助言、指導 ②監査指摘事項に対する各所管の措置状況の調査、措置に対する助言、指導		27年度末時点 の課題	①新公会計制度導入に係る監査業務のあり方の明確化。 ②監査結果のより効果的な活用（実効性のある監査機能の充実） ③全国都市監査委員会策定の全国統一監査基準の整合			
28年度の取組	①28年度中に行われる会計課との財務諸表監査に関する調整後、監査方法及び時期について検討していく。 ②全国統一監査基準が28年度中に示された後、市監査基準の見直しを行う。		29年度の計画	①新公会計制度導入後の監査の実施及び見直し ②見直し後の監査基準に準拠した監査の実施			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	市有建物の設計・工事施行監督										事業類型	内部事務				
担当部課	財務部建築課															
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	01	土木管理費		目	01	土木総務費	
根拠	地方自治法、建築士法															
事業目的	市発注委託・工事契約の適正な履行の確保、完了の確認															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					27.45人		26.55人		24.25人		△ 2.30人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					1.60人		3.30人		4.80人		1.50人				
	計					29.05人		29.85人		29.05人		△ 0.80人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					5,516,590		0		2,732,996		2,732,996				
	物件費					6,642,808		6,350,987		6,226,740		△ 124,247				
	委託料					2,661,960		1,580,990		1,926,936		345,946				
	光熱水費					293,047		322,462		277,328		△ 45,134				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					3,687,801		4,447,535		4,022,476		△ 425,059				
	維持補修費					23,520		13,500		0		△ 13,500				
	その他					94,150		16,200		117,180		100,980				
	計					12,277,068		6,380,687		9,076,916		2,696,229				
その他 コスト	職員費					242,916,980		224,189,526		213,630,264		△ 10,559,262				
	減価償却費					74,704		74,704		324,800		250,096				
	賞与引当金繰入額					14,986,020		15,120,788		14,179,049		△ 941,739				
	退職給与引当金繰入額					1,464,869		0		10,934,252		10,934,252				
	計					259,442,573		239,385,018		239,068,365		△ 316,653				
行政コスト 計					271,719,641		245,765,705		248,145,281		2,379,576					
事業費財源	国庫支出金					0		0		3,372		3,372				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					200		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					12,276,868		6,380,687		9,073,544		2,692,857				
	事業費財源 計					12,277,068		6,380,687		9,076,916		2,696,229				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	市発注委託・工事契約の適正な履行の確保、完了の確認		26年度末時点 の課題	精度が高く、かつ、コストを抑える設計を実施し工事を発注した。通常工事の前後であり代り映えはしないが、効果の見える化を市民目線で図る必要がある。			
活動実績	・設計・工事監督業務（債務負担解消分及びH28年継続事業含む） 299件 ・概算見積書作成業務 387件 ・修繕及び工作物作成業務 1,716 件						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	設計・工事監督業務件数 + 修繕及び工作物作成件数	件数	2,454	2,182	2,015	△ 167
	年間経費		円	271,719,641	245,765,705	248,145,281	2,379,576
	利用者1人あたりコスト		円/人	110,725.20	112,633.23	123,149.02	10,515.79
28年度 目標	個々の設計、工事を、契約内容の適正な履行を確保し工期内に完了する。 建築課としては、依頼を受けた全ての案件を完了させる。		27年度末時点 の課題	事業所管からの依頼に基づき、工事設計・工事監督業務や予算資料用の概算見積額の算出を行っているが、現行の人員体制では余力がない状況である。そのため年度途中に追加依頼された工事への着手時期が遅れてしまい、適正な工期の確保や年度末に発注が集中する工事の業者確保が困難な状態である。			
28年度の取組	個々の設計、工事を、契約内容の適正な履行を確保し工期内に完了する。 建築課としては、依頼を受けた全ての案件を完了させる。		29年度の計画	個々の設計、工事を、契約内容の適正な履行を確保し工期内に完了する。 建築課としては、依頼を受けた全ての案件を完了させる。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	公共用地取得										事業類型	内部事務			
担当部課	財務部管財課														
計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計	土地取得事業特別会計			款	01	土地開発事業費	項	01	土地取得事業費	目	01	土地取得事業費		
根拠															
事業目的	一般会計における用地取得を一括して行い、事務の効率化を図るとともに、起債による公共事業用地、生産緑地の買収を行う。														
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度						
	一般職員		0.47人		0.52人		0.43人		△ 0.09人						
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人						
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人						
	計		0.47人		0.52人		0.43人		△ 0.09人						
行政コスト	(単位 円)														
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度						
	人件費		0		0		0		0						
	物件費		0		0		0		0						
	委託料		0		0		0		0						
	光熱水費		0		0		0		0						
	賃借料		0		0		0		0						
	その他物件費		0		0		0		0						
	維持補修費		0		0		0		0						
	その他		650,790,575		244,284,749		259,629,264		15,344,515						
	計		650,790,575		244,284,749		259,629,264		15,344,515						
その他 コスト	職員費		4,060,482		4,108,000		3,397,000		△ 711,000						
	減価償却費		0		0		0		0						
	賞与引当金繰入額		251,555		286,709		238,454		△ 48,255						
	退職給与引当金繰入額		25,082		0		193,886		193,886						
	計		4,337,119		4,394,709		3,829,340		△ 565,369						
行政コスト 計		655,127,694		248,679,458		263,458,604		14,779,146							
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0						
	都支出金		0		0		0		0						
	市債		574,800,000		0		55,700,000		55,700,000						
	使用料・手数料		0		0		0		0						
	その他		75,990,575		244,284,749		203,929,264		△ 40,355,485						
	一般会計繰入金		0		0		0		0						
	事業費財源 計		650,790,575		244,284,749		259,629,264		15,344,515						
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	一般会計に計上されている用地取得費について、土地取得事業特別会計に振替え、一括して用地取得を行い、事務の効率化を図る。		26年度末時点 の課題	特別会計への振替え事務など、2重の事務となり、事務の効率化を阻害している。会計のあり方を見直すべき時期に来ている。			
活動実績	当初予算に計上した、一般会計振替による用地取得は、ほぼ計画どおりに実績を上げた。先行取得分については用地取得実績はなかった。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	655,127,694	248,679,458	263,458,604	14,779,146
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	既発債の償還費の振替え事務を実施する。先行取得分については、事案が生じた場合に対応する。		27年度末時点 の課題	特別会計への振替え事務など、重複した事務については、28年度予算からは解消が図れた。今後は、先行債による用地取得事務が財務部所管であることが的確なのかについて検討を要する。			
28年度の取組	所管からの先行取得の依頼が生じた場合、契約等の取得事務を円滑にすすめる。		29年度の計画	所管からの用地取得依頼に基づき、契約等の取得事務を円滑にすすめる。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

都市像 第 1 編

基本施策 第 3 章

節 第 3 節

施策番号 7

人材の育成と活用

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	安全衛生管理							事業類型		その他						
担当部課	総務部 安全衛生管理課															
計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	02	人事管理費	
根拠	労働安全衛生法 八王子市職員の安全衛生管理規則 八王子市職員交通事故防止管理規程															
事業目的	職員の安全と健康の確保を第一に快適な職場環境の形成															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					6.70人		6.70人		6.70人		0.00人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					6.70人		6.70人		6.70人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					15,216,000		15,216,000		15,216,000		0				
	物件費					28,763,987		30,311,203		30,592,054		280,851				
	委託料					23,522,443		26,722,499		27,001,155		278,656				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					5,241,544		3,588,704		3,590,899		2,195				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					453,190		529,840		495,580		△ 34,260				
	計					44,433,177		46,057,043		46,303,634		246,591				
	その他コスト	職員費					57,135,415		52,930,000		52,930,000		0			
		減価償却費					0		0		0		0			
		賞与引当金繰入額					3,512,683		3,626,610		3,715,444		88,834			
退職給与引当金繰入額					314,854		0		3,021,011		3,021,011					
計					60,962,952		56,556,610		59,666,455		3,109,845					
行政コスト 計					105,396,129		102,613,653		105,970,089		3,356,436					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					44,433,177		46,057,043		46,303,634		246,591				
	事業費財源 計					44,433,177		46,057,043		46,303,634		246,591				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	最重点目標 「心とからだの健康づくり」 重点目標 「安全で安心して働ける職場環境づくり」		26年度末時点 の課題	職員の安全と健康の確保及び働きやすい職場環境づくりを進めるため、職員の異動等に応じ継続した安全衛生活動が必要である。			
活動実績	メンタルヘルス相談業務(相談者1,235人) 公用車運転者教育(受講者数4,074人)、年4回開催する職員安全衛生委員会等で安全衛生活動目標・実績について審議						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	105,396,129	102,613,653	105,970,089	3,356,436
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	最重点目標 「心とからだの健康づくり」 ～ワーク・ライフ・バランスの推進～ 重点目標 「安全で安心して働ける職場環境づくり」		27年度末時点 の課題	安全衛生活動			
28年度の取組	①職場を起因とするメンタルヘルス不調者を発生させない。 ②健康への理解を深め、健康づくりを実践する。 ③公用車事故を発生させない。 ④業務中の災害を発生させない。		29年度の計画	28年度同様、最重点目標及び重点目標を掲げ安全衛生活動を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	職員研修										事業類型	内部事務				
担当部課	総務部職員課															
計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	02	人事管理費	
根拠	地方公務員法															
事業目的	職員の資質向上															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					1.10人		1.40人		1.65人		0.25人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					1.10人		1.40人		1.65人		0.25人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					8,350,936		24,882,408		15,404,828		△ 9,477,580				
	委託料					2,843,040		14,174,956		8,153,568		△ 6,021,388				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					20,685		37,373		54,432		17,059				
	その他物件費					5,487,211		10,670,079		7,196,828		△ 3,473,251				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					23,323,854		24,138,854		24,094,734		△ 44,120				
	計					31,674,790		49,021,262		39,499,562		△ 9,521,700				
その他 コスト	職員費					9,380,442		11,060,000		13,035,000		1,975,000				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					588,743		771,909		914,997		143,088				
	退職給与引当金繰入額					58,702		0		743,980		743,980				
	計					10,027,887		11,831,909		14,693,977		2,862,068				
行政コスト 計					41,702,677		60,853,171		54,193,539		△ 6,659,632					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					31,674,790		49,021,262		39,499,562		△ 9,521,700				
	事業費財源 計					31,674,790		49,021,262		39,499,562		△ 9,521,700				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	26年度に全課長職を対象とした先行市の実地調査・研究研修を実施したことによる年度間の増減 (事業番号 1860 各種事務研修会参加経費)															

27年度 目標	特別区及び東京都の研修受講を継続するとともに、各課で必要な専門的実務知識習得のための支援の実施		26年度末時点 の課題	中核市移行後の職員の意識向上と専門性の確保			
活動実績	各種職員研修を計画どおり実施した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	研修受講者数	人	6,090	7,179	7,993	814
	年間経費		円	41,702,677	60,853,171	54,193,539	△ 6,659,632
	利用者1人あたりコスト		円/人	6,847.73	8,476.55	6,780.12	△ 1,696.43
28年度 目標	人財育成プランに基づく人材育成の実施 管理職による先行市の調査研究の実施		27年度末時点 の課題	職員の更なる意識向上と専門性の確保			
28年度の取組	研修計画に基づく研修の実施		29年度の計画	人財育成プランに基づく人材育成の実施			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	人事管理							事業類型	内部事務					
担当部課	総務部職員課、労務課													
計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費	目	02	人事管理費
根拠	地方公務員法、労働基準法、職員の勤務時間等に関する条例・規則													
事業目的	適正かつ公正な人事管理													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				9.17人		9.23人		9.07人		△ 0.16人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				9.17人		9.23人		9.07人		△ 0.16人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		2,866,998		23,208,747		20,341,749			
	物件費				120,952,471		135,298,462		147,596,065		12,297,603			
	委託料				3,722,590		7,024,103		3,179,667		△ 3,844,436			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				501,900		528,615		324,000		△ 204,615			
	その他物件費				116,727,981		127,745,744		144,092,398		16,346,654			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				764,189		1,055,896		795,776		△ 260,120			
	計				121,716,660		139,221,356		171,600,588		32,379,232			
その他 コスト	職員費				76,493,232		72,917,000		58,776,000		△ 14,141,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				4,907,993		5,089,090		5,029,714		△ 59,376			
	退職給与引当金繰入額				489,358		0		4,089,636		4,089,636			
	計				81,890,583		78,006,090		67,895,350		△ 10,110,740			
行政コスト 計				203,607,243		217,227,446		239,495,938		22,268,492				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				121,716,660		139,221,356		171,600,588		32,379,232			
	事業費財源 計				121,716,660		139,221,356		171,600,588		32,379,232			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	産休、育休、長期療養休暇・休職及び欠員等による臨時職員配置の増 (事業番号1810 職員産休・育休等対応経費)													

27年度 目標	適正かつ公正な人事管理 改正地方公務員法に対応した制度構築 勤怠管理及び嘱託員・臨時職員に関するシ ステムの適正かつ効率的運用		26年度末時点 の課題	地方公務員法の改正を踏まえた規定整備の実 施			
活動実績	○適正かつ公平に人事管理を行った。 (主な活動内容) ・公平公正な採用試験を実施し、八王子ビジョン2022アクションプランで必要となる職員を採用 ・職員の産休、育休等による長期休業に対応するため、臨時職員を任用 ・改正地方公務員法に対応した人事評価制度の導入 ・適正な給与改定の実施 ○人事給与システムを適正に運用した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	職員数 (4/1現在・嘱託員及び臨時職 員を除く)	人	3,139	3,172	3,218	46
	年間経費		円	203,607,243	217,227,446	239,495,938	22,268,492
	利用者1人あたりコスト		円/人	64,863.73	68,482.80	74,423.85	5,941.05
28年度 目標	適正かつ公正な人事管理 キャリア制度の見直し 勤怠管理及び嘱託員・臨時職員に関するシ ステムの適正かつ効率的運用		27年度末時点 の課題	女性職員を積極的に登用するキャリア制度構 築等、誰もが働きやすい職場環境づくりの推進			
28年度の取組	競争試験及び人事評価に基づく任用 昇任選考における年齢・経験年数要件の見直 し		29年度の計画	適正かつ公正な人事管理			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	給与支給										事業類型	内部事務				
担当部課	総務部労務課															
計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	02	人事管理費	
根拠	八王子市職員の給与に関する条例															
事業目的	職員の給与の支給及び各種手当の認定を適正に行う。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				1.60人		1.60人		1.30人		△ 0.30人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				1.60人		1.60人		1.30人		△ 0.30人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				8,349,720		5,597,076		5,602,192		5,116					
	物件費				454,650		467,640		467,640		0					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				454,650		467,640		467,640		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				8,804,370		6,064,716		6,069,832		5,116					
その他 コスト	職員費				14,632,026		13,664,278		11,060,000		△ 2,604,278					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				905,125		856,356		720,907		△ 135,449					
	退職給与引当金繰入額				985,842		85,384		586,166		500,782					
	計				16,522,993		14,606,018		12,367,073		△ 2,238,945					
行政コスト 計				25,327,363		20,670,734		18,436,905		△ 2,233,829						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				8,804,370		6,064,716		6,069,832		5,116					
	事業費財源 計				8,804,370		6,064,716		6,069,832		5,116					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	各種手当の認定を適正に行い、安定した給与の支給を行う。		26年度末時点 の課題	27年度法改正（共済制度・共通番号）への対応。			
活動実績	給与改定や制度改正にも対応し、適正に給与の支給を実施した。 マイナンバー法及び年金一元化法の改正に対応したシステム改修を行った。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	給与支給対象者人数（延人数）	人	58,728	61,526	63,012.00	1,486
	年間経費		円	25,327,363	20,670,734	18,436,905	△ 2,233,829
	利用者1人あたりコスト		円/人	431.27	335.97	292.59	△ 43.37
28年度 目標	各種手当の認定を適正に行い、安定した給与の支給を行う。		27年度末時点 の課題	人事給与システムのサポート期間が満了となるため、システム再構築が必要である。			
28年度の取組	各種手当の認定を適正に行い、安定した給与の支給を行う。 人事給与システムを再構築し、平成29年度本稼働に向けた準備を行う。		29年度の計画	各種手当の認定を適正に行い、安定した給与の支給を行う。 新システムを本稼働する。			
庁内評価 （二次評価）	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	職員の福利厚生										事業類型	内部事務				
担当部課	総務部労務課															
計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	02	人事管理費	
根拠	地方公務員法															
事業目的	職員の福利厚生の推進															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					1.70人		1.70人		1.45人		△ 0.25人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					1.70人		1.70人		1.45人		△ 0.25人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					2,796,750		2,803,686		2,807,924		4,238				
	物件費					1,218,562		1,460,333		1,576,756		116,423				
	委託料					0		54,000		145,800		91,800				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					1,218,562		1,406,333		1,430,956		24,623				
	維持補修費					219,954		547,203		679,287		132,084				
	その他					33,926,718		35,994,717		33,883,305		△ 2,111,412				
	計					38,161,984		40,805,939		38,947,272		△ 1,858,667				
その他 コスト	職員費					14,497,046		13,430,000		11,455,000		△ 1,975,000				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					909,878		937,320		804,089		△ 133,231				
	退職給与引当金繰入額					90,721		0		653,801		653,801				
	計					15,497,645		14,367,320		12,912,890		△ 1,454,430				
行政コスト 計					53,659,629		55,173,259		51,860,162		△ 3,313,097					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					1,667		49,773		49,704		△ 69				
	一般財源					38,160,317		40,756,166		38,897,568		△ 1,858,598				
	事業費財源 計					38,161,984		40,805,939		38,947,272		△ 1,858,667				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	職員の福利厚生 の 推進		26年度末時点 の課題	職員会館、食堂、喫茶室の備品の修繕が増えている。			
活動実績	共済制度関連事務、食堂関連事務等を適正に行い、職員の福利厚生を推進した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	共済組合各種申請処理件数	件	1,030	1,300	1,383	83
	年間経費		円	53,659,629	55,173,259	51,860,162	△ 3,313,097
	利用者1人あたりコスト		円/人	52,096.73	42,440.97	37,498.31	△ 4,942.66
28年度 目標	職員の福利厚生 の 推進		27年度末時点 の課題	食堂、喫茶室の備品の修繕が増えている。			
28年度の取組	食堂、喫茶室の備品については緊急性の高いものから順次修繕を実施し、職員の福利厚生 の 推進を図っていく。		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	職員会館の運営										事業類型	施設運営				
担当部課	総務部労務課															
計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	02	人事管理費	
根拠	地方公務員法、八王子市庁舎管理規則															
事業目的	職員の福利厚生を増進を図るため、施設の利用環境整備を行う。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.10人		0.10人		0.10人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.10人		0.10人		0.10人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				3,306,940		3,183,520		3,146,546		△ 36,974					
	委託料				3,306,940		3,157,920		3,103,395		△ 54,525					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		25,600		43,151		17,551					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				3,306,940		3,183,520		3,146,546		△ 36,974					
	その他 コスト	職員費				852,767		790,000		790,000		0				
		減価償却費				0		0		0		0				
賞与引当金繰入額				53,522		55,136		55,454		318						
退職給与引当金繰入額				5,337		0		45,090		45,090						
計				911,626		845,136		890,544		45,408						
行政コスト 計				4,218,566		4,028,656		4,037,090		8,434						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				3,306,940		3,183,520		3,146,546		△ 36,974					
	事業費財源 計				3,306,940		3,183,520		3,146,546		△ 36,974					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	地方公務員法第42条に基づく「職員の保健、元氣回復その他厚生に関する事項」を実施するための施設として運営し、スポーツによる健康管理、レクリエーション、自主的な勉強会・研究会等を行う。 これらの活動により、職員のワーク・ライフ・バランスを推進し、公務能率の増進を図る。			26年度末時点 の課題	施設の老朽化状態を正確に把握し、目的の見直しにあたっては、施設マネジメントとの整合を図る。		
活動実績	H27年度の職員の体育室利用実績は、872件 8,696人であり、部活動やレクリエーション等で利用されている。また、会議室等の利用実績は、1,106件 21,827人であり、会議室としても一部活用されている。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	利用者数	人	32,986	35,592	33,147	△ 2,445
	年間経費		円	4,218,566	4,028,656	4,037,090	8,434
	利用者1人あたりコスト		円/人	127.89	113.19	121.79	8.60
28年度 目標	地方公務員法第42条に基づく「職員の保健、元氣回復その他厚生に関する事項」を実施するための施設として運営し、スポーツによる健康管理、レクリエーション、自主的な勉強会・研究会等を行う。 これらの活動により、職員のワーク・ライフ・バランスを推進し、公務能率の増進を図る。			27年度末時点 の課題	施設の老朽化		
28年度の取組	バスケットゴール交換工事			29年度の計画			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	労務管理										事業類型	内部事務				
担当部課	総務部労務課															
計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	02	人事管理費	
根拠	地方公務員法、労働基準法、職員の勤務時間等に関する条例、規則															
事業目的	組合調整業務、各種休暇の相談及び手続き業務、時間外・休暇等管理業務等を行い、職員の適正な労務管理に努める。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				2.25人		2.10人		1.95人		△ 0.15人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				2.25人		2.10人		1.95人		△ 0.15人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				35,531,927		36,801,926		47,889,986		11,088,060					
	物件費				11,867,958		10,682,604		395,286		△ 10,287,318					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				11,867,958		10,682,604		395,286		△ 10,287,318					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				3,150		0		0		0					
	計				47,403,035		47,484,530		48,285,272		800,742					
その他 コスト	職員費				19,187,266		16,590,000		15,405,000		△ 1,185,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				1,204,251		1,157,864		1,081,361		△ 76,503					
	退職給与引当金繰入額				120,072		0		879,250		879,250					
	計				20,511,589		17,747,864		17,365,611		△ 382,253					
行政コスト 計				67,914,624		65,232,394		65,650,883		418,489						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				71,841		0		81,077		81,077					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				14,256,710		14,430,442		14,872,989		442,547					
	一般財源				33,074,484		33,054,088		33,331,206		277,118					
	事業費財源 計				47,403,035		47,484,530		48,285,272		800,742					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	・時間外勤務年間360時間超の減少 ・生産性の高い働き方の実現 ・年次有給休暇取得日数の向上 ・男性の育児休業取得率13%以上 ・育児や介護等の事情を踏まえた勤務形態の導入			26年度末時点 の課題	・時間外勤務が発生する原因の分析が不十分 ・所属長が実行可能な時間外削減の方策の検討		
活動実績	・水曜日のノー残業デーを徹底した。 ・月40時間を超える場合の事前協議、所属長の事前命令を徹底した。 ・年次有給休暇を有効に取得・活用するように通知・指導した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	67,914,624	65,232,394	65,650,883	418,489
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	・年度内時間外勤務360時間超の減少 ・年次有給休暇取得日数の向上（職場平均13日以上所管の増加） ・男性の育児休業取得率14%以上 ・生産性の高い働き方の実現 ・多様な働き方ができる勤務形態の準備			27年度末時点 の課題	H27年4月に特定事業主行動計画（第二次）を策定し、取組みを進めたが、時間外勤務の削減が不十分である。		
28年度の取組	・管理職マネジメント強化のための通知 ・職員の意識改革のためのeラーニング研修の実施			29年度の計画			
庁内評価 （二次評価）	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	人事管理							事業類型	内部事務							
担当部課	総務部労務課															
計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	02	人事管理費	
根拠																
事業目的	職員等の人事管理、勤怠管理、給与支給事務を適正に行う。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				1.60人		1.60人		2.05人		0.45人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				1.60人		1.60人		2.05人		0.45人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				77,558,129		75,467,580		99,976,529		24,508,949					
	委託料				69,868,260		69,348,960		90,411,552		21,062,592					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				7,689,869		6,118,620		9,564,977		3,446,357					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				77,558,129		75,467,580		99,976,529		24,508,949					
	その他コスト	職員費				13,644,279		12,640,000		16,195,000		3,555,000				
		減価償却費				0		0		0		0				
		賞与引当金繰入額				856,355		882,182		1,136,816		254,634				
退職給与引当金繰入額				85,384		0		924,339		924,339						
計				14,586,018		13,522,182		18,256,155		4,733,973						
行政コスト 計				92,144,147		88,989,762		118,232,684		29,242,922						
事業費財源	国庫支出金				80,000		208,211		196,450		△ 11,761					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				77,478,129		75,259,369		99,780,079		24,520,710					
	事業費財源 計				77,558,129		75,467,580		99,976,529		24,508,949					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	人事・給与システム及び給与支給委託業務の再構築		26年度末時点 の課題	新たな課題に対応していくため人事・給与業務を抜本的見直し、更なる効率化を図る必要がある。			
活動実績	・職員の人事情報等を管理し、勤怠情報を管理する勤怠管理システムと連携することにより、迅速かつ正確な給与計算を行った。 ・職員の出勤簿管理、休暇申請手続、嘱託員・臨時職員に関する一連の手続等を管理し、適正な事務を行うことができた。 ・給与関連業務のうち恒常的・定型的な事務をアウトソーシングした。 ・人事給与システムの運用管理 ・各種手当の確認・データ入力事務 ・共済費・社会保険料計算事務 ・年末調整事務 等						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	システム稼働日数	日	365	365	365	0
	年間経費		円	92,144,147	88,989,762	118,232,684	29,242,922
	利用者1人あたりコスト		円/人	252,449.72	243,807.57	323,925.16	80,117.59
28年度 目標	職員人事管理システム、職員勤怠管理システム、給与支給事務のプロセスを総合的に見直し、より効果・効率的な業務体制の構築。		27年度末時点 の課題	・人事・勤怠システムの老朽化とシステムサポートの終了 ・給与支給事務に係るスキル、ノウハウの継承 ・人事評価制度の運用や多様な働き方への対応など、新たな課題等に対応するためのさらなる業務の効率化			
28年度の取組	人事・給与システム及び給与支給委託業務の再構築		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	職員退職手当基金積立金										事業類型	内部事務				
担当部課	総務部労務課															
計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠	八王子市職員退職手当基金条例															
事業目的	職員の退職者数増による退職手当の激増を緩和し、市の財政運営の安定化を図るため、基金の積立を行う。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.10人		0.10人		0.10人		0.00人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.10人		0.10人		0.10人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					0		0		0		0				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					0		0		0		0				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					1,250,448		2,376,168		1,770,185		△ 605,983				
	計					1,250,448		2,376,168		1,770,185		△ 605,983				
その他 コスト	職員費					852,767		790,000		790,000		0				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					53,522		55,136		55,454		318				
	退職給与引当金繰入額					5,337		0		45,090		45,090				
	計					911,626		845,136		890,544		45,408				
行政コスト 計						2,162,074		3,221,304		2,660,729		△ 560,575				
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					1,250,448		2,376,168		1,770,185		△ 605,983				
	一般財源					0		0		0		0				
	事業費財源 計						1,250,448		2,376,168		1,770,185		△ 605,983			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	基金の運用期間・利率の変動による															

27年度 目標	定期預金等を活用し、基金運用利子の積立を行う。		26年度末時点 の課題	退職手当平均支給額が年々減少しているため、取崩し基準額の見直しが必要である。			
活動実績	大口定期預金等を活用し、運用利子の積立を行った。 取崩し基準額を見直し、定年による退職手当額が21.5億円を超える場合に取崩すこととし、定年退職者数が多い平成44年度まで運用可能な基準とした。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	2,162,074	3,221,304	2,660,729	△ 560,575
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	定期預金等を活用し、基金運用利子の積立を行う。		27年度末時点 の課題	定年退職者が少ない平成32～35年度に積立を実施する必要がある。			
28年度の取組	定期預金等を活用し、基金運用利子の積立を行う。		29年度の計画	定期預金等を活用し、基金運用利子の積立を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	恩給及び退職年金										事業類型	内部事務			
担当部課	総務部労務課														
計画	編	1	章	3	施策番号	7	人材の育成と活用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	13	恩給及び退職年金費
根拠	八王子市職員退隠料等ノ支給ニ関スル条例														
事業目的	現行の地方公務員等共済組合法施行以前の退職者で、要件を満たす者に退隠料、またその遺族に対して遺族扶助料を給付する。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.10人		0.10人		0.05人		△ 0.05人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.10人		0.10人		0.05人		△ 0.05人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				3,425,100		2,699,100		1,433,025		△ 1,266,075				
	物件費				0		0		0		0				
	委託料				0		0		0		0				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		0		0		0				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	計				3,425,100		2,699,100		1,433,025		△ 1,266,075				
その他コスト	職員費				852,767		790,000		395,000		△ 395,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				53,522		55,136		27,727		△ 27,409				
	退職給与引当金繰入額				5,337		0		22,545		22,545				
	計				911,626		845,136		445,272		△ 399,864				
行政コスト 計				4,336,726		3,544,236		1,878,297		△ 1,665,939					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				3,425,100		2,699,100		1,433,025		△ 1,266,075				
	事業費財源 計				3,425,100		2,699,100		1,433,025		△ 1,266,075				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	支給対象者数の減 (3→1名) によるもの														

27年度 目標	受給権の調査を行い、適正な給付を行う。		26年度末時点 の課題	対象者が高齢であるため、受給権調査を実施 する必要がある。			
活動実績	受給権を確認し、適正な給付を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	支給対象者数	人	3	3	1	△ 2
	年間経費		円	4,336,726	3,544,236	1,878,297	△ 1,665,939
	利用者1人あたりコスト		円/人	1,445,575.33	1,181,412.13	1,878,297.00	696,884.87
28年度 目標	受給権の調査を行い、適正な給付を行う。		27年度末時点 の課題	対象者が高齢であるため、受給権調査を実施 する必要がある。			
28年度の取組	受給権調査を実施し、適正な給付を行う。		29年度の計画	受給権調査を実施し、適正な給付を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

都市像 第2編

基本施策 第1章

節 第1節

施策番号 8

一人ひとりが尊重される 地域社会の構築

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	戦没者弔慰金等							[マ]	事業類型	窓口サービス			
担当部課	福祉部福祉政策課												
計画	編	2	章	1	施策番号	8	一人ひとりが尊重される地域社会の構築			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計					款					項		
根拠	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦没者等の妻に対する特別給付金支給法												
事業目的	先の大戦において公務等のため国に殉じた軍人、軍属及び準軍属の方々に思いをいたし、国として弔慰の意を表するために特別弔慰金(国債)を支給する。 また戦没者や戦傷病者の妻に対する特別給付金を支給する。												
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度		
	一般職員				0.07人		0.07人		1.08人		1.01人		
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	計				0.07人		0.07人		1.08人		1.01人		
行政コスト	(単位 円)												
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度		
	人件費				0		0		0		0		
	物件費				0		0		0		0		
	委託料				0		0		0		0		
	光熱水費				0		0		0		0		
	賃借料				0		0		0		0		
	その他物件費				0		0		0		0		
	維持補修費				0		0		0		0		
	その他				0		0		0		0		
	計				0		0		0		0		
その他コスト	職員費				570,617		548,049		8,532,000		7,983,951		
	減価償却費				0		0		0		0		
	賞与引当金繰入額				36,565		36,700		598,908		562,208		
	退職給与引当金繰入額				40,593		3,736		486,969		483,233		
	計				647,775		588,485		9,617,877		9,029,392		
行政コスト 計					647,775		588,485		9,617,877		9,029,392		
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0		
	都支出金				0		0		0		0		
	市債				0		0		0		0		
	使用料・手数料				0		0		0		0		
	その他				0		0		0		0		
	一般財源				0		0		0		0		
	事業費財源 計				0		0		0		0		
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	10年に1度の申請事務である第十回特別弔慰金事務を円滑に行う。		26年度末時点 の課題	高齢化している遺族の負担を減らすために、受付事務の効率化が必要。			
活動実績	第十回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金 受付件数 1,143件 第二十七回戦没者等の妻に対する特別給付金 受付件数 6件						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	647,775	588,485	9,617,877	9,029,392
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	引き続き円滑に事務を行う。		27年度末時点 の課題	請求の煩わしさ、都道府県および国の事務の遅さにより、一部の請求者に不満が生じている。			
28年度の取組	・請求受付および国債支給		29年度の計画	・請求受付および国債支給 ・請求指導			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	墓地埋葬法						[マ]	事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	福祉部福祉政策課											
計画	編	2	章	1	施策番号	8	一人ひとりが尊重される地域社会の構築			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算	会計				款		項				目	
根拠	墓地埋葬法											
事業目的	引取り手のない遺体を市長が引取り、葬祭を執行することを目的とする。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.07人		0.07人		0.04人		△ 0.03人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.07人		0.07人		0.04人		△ 0.03人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		0		0		0		0			
	委託料		0		0		0		0			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	計		0		0		0		0			
その他 コスト	職員費		548,049		553,000		316,000		△ 237,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		37,466		38,595		22,182		△ 16,413			
	退職給与引当金繰入額		3,736		0		18,036		18,036			
	計		589,251		591,595		356,218		△ 235,377			
行政コスト 計		589,251		591,595		356,218		△ 235,377				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		0		0		0		0			
	事業費財源 計		0		0		0		0			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	遺留金品・遺族を適正に調査し、葬祭費に充 当可能な現金を活用することにより、市予算か らの支出を最低限に抑える。		26年度末時点 の課題	各死亡ケースにおいて、資産の把握、関係者と の連絡等をより迅速に行う必要がある。			
活動実績	・市長執行葬祭6件 ・相続人不存在と思われる財産についての地方検察庁への通知2件						
27年度評価	達成			次年度の展開	廃止		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	市長執行葬祭件数	件	5	4	5	1
	年間経費		円	589,251	591,595	356,218	△ 235,377
	利用者1人あたりコスト		円/人	117,850.20	147,898.75	71,243.60	△ 76,655.15
28年度 目標	平成27年10月より、生活福祉総務課へ業務が 引き継がれたため、なし		27年度末時点 の課題	平成27年10月より、生活福祉総務課へ業務が 引き継がれたため、なし			
28年度の取組	平成27年10月より、生活福祉総務課へ業務が 引き継がれたため、なし		29年度の計画	平成27年10月より、生活福祉総務課へ業務が 引き継がれたため、なし			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	人権擁護							事業類型	イベント							
担当部課	総務部総務課															
計画	編	2	章	1	施策番号	8	一人ひとりが尊重される地域社会の構築			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—			
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠																
事業目的	人権擁護委員とともに啓発活動を推進し、基本的人権の意識を普及させる。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.55人		0.50人		0.70人		0.20人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.55人		0.50人		0.70人		0.20人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				235,946		211,240		1,016,515		805,275					
	委託料				0		0		98,496		98,496					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		146,550		146,550					
	その他物件費				235,946		211,240		771,469		560,229					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				882,200		882,200		1,082,200		200,000					
	計				1,118,146		1,093,440		2,098,715		1,005,275					
	その他コスト	職員費				4,690,221		3,950,000		5,530,000		1,580,000				
		減価償却費				0		0		0		0				
賞与引当金繰入額				294,372		275,682		388,181		112,499						
退職給与引当金繰入額				29,351		0		315,628		315,628						
計				5,013,944		4,225,682		6,233,809		2,008,127						
行政コスト 計				6,132,090		5,319,122		8,332,524		3,013,402						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				60,096		40,704		1,037,529		996,825					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				1,058,050		1,052,736		1,061,186		8,450					
	事業費財源 計				1,118,146		1,093,440		2,098,715		1,005,275					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	・人権啓発活動の推進 ・「講演と音楽の集い」の開催		26年度末時点 の課題	・新たな人権啓発活動を検討実施するうえでの 体制整備 ・平成27年11月の「講演と音楽の集い」の実施			
活動実績	○啓発活動内容 ①フラワーフェスティバル②人権擁護委員の日 ③「人権の花」運動④中学生人権作文コンテスト⑤いちようまつり⑥人権週間⑦市内小中学校へ「種をまこう」運動 ⑧講演と音楽のつどい⑨子どもからの人権メッセージ発表会⑩人権事務打合せ会 ⑪職員向け研修 ○人権相談（常設及び特設）計14日						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	人権啓発活動回数	回	24	24	25	1
	年間経費		円	6,132,090	5,319,122	8,332,524	3,013,402
	利用者1人あたりコスト		円/人	255,503.75	221,630.08	333,300.96	111,670.88
28年度 目標	・人権啓発活動の推進		27年度末時点 の課題	新たな人権啓発活動の実施。			
28年度の取組	個別的な人権問題に対する啓発活動及び職員向け研修を実施する。		29年度の計画	引き続き、人権啓発の推進を進める。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	平和推進							事業類型		イベント						
担当部課	総務部総務課															
計画	編	2	章	1	施策番号	8	一人ひとりが尊重される地域社会の構築			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—			
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠	世界連邦平和都市宣言・八王子市非核平和都市宣言に基づく															
事業目的	市が掲げる2つの平和宣言に基づき戦争の悲惨さ、平和の尊さを次世代の子ども達に伝える。企画展示や図書、映像資料等を通じて、市民に平和の大切さ、尊さを再認識してもらう。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.50人		0.50人		1.05人		0.55人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.50人		0.50人		1.05人		0.55人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				876,018		869,121		864,645		△ 4,476					
	委託料				421,050		425,520		472,176		46,656					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				322,600		314,450		317,300		2,850					
	その他物件費				132,368		129,151		75,169		△ 53,982					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				706,682		600,297		643,802		43,505					
	計				1,582,700		1,469,418		1,508,447		39,029					
	その他コスト	職員費				4,263,837		3,950,000		8,295,000		4,345,000				
		減価償却費				0		0		0		0				
		賞与引当金繰入額				267,611		275,682		582,271		306,589				
退職給与引当金繰入額				26,683		0		473,442		473,442						
計				4,558,131		4,225,682		9,350,713		5,125,031						
行政コスト 計				6,140,831		5,695,100		10,859,160		5,164,060						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				1,582,700		1,469,418		1,508,447		39,029					
	事業費財源 計				1,582,700		1,469,418		1,508,447		39,029					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度目標	・戦後70周年の平和展を充実させる。 ・次年度以降につながる平和推進の取組を検討し、多くの人に取組を広げていく。		26年度末時点の課題	戦後70年の記念となる平和展の実施内容が固まっていない。			
活動実績	平和展の開催 日 時 平成27年7月30日～8月3日（八王子駅南口総合事務所会場は7月30日～8月6日） 場 所 学園都市センター及び八王子駅南口総合事務所 内 容 企画展示（八王子空襲・原爆資料等）や子供たちが描いた「平和をイメージした絵」の展示、講演会（講師：松野良一氏）など						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	平和展来場者数	人	1,616	1,405	1,289	△ 116
	年間経費		円	6,140,831	5,695,100	10,859,160	5,164,060
	利用者1人あたりコスト		円/人	3,800.02	4,053.45	8,424.48	4,371.03
28年度目標	・平和展への来場者を増やし、来場者の満足度を向上させる。 ・次年度以降につながる平和推進の取組を、平和展実行委員会で検討できる体制づくり。		27年度末時点の課題	・海外での戦争等を取り上げる。 ・庁内連携を進め、目に見えるようにする。 ・南大沢での平和展を検討する。			
28年度の取組	・平和展の開催。 ・次年度以降につながる平和の取組を、平和展実行委員会で検討する。		29年度の計画	引き続き、次世代へと戦争の悲惨さ平和の大切さ及び尊さを伝える手法について、検討し、実施していく。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	男女共同参画の推進										事業類型	普及啓発・情報提供・相談			
担当部課	市民活動推進部男女共同参画課														
計画	編	2	章	1	施策番号	8	一人ひとりが尊重される地域社会の構築				まち・ひと・しごと創生総合戦略		①	—	
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	15	男女共同参画費
根拠	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）														
事業目的	人がひととして尊重され、いきいきと暮らせる男女共同参画社会の実現をめざす。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				4.95人		5.30人		5.40人		0.10人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				4.95人		5.30人		5.40人		0.10人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				17,270,159		16,739,472		16,983,453		243,981				
	物件費				4,173,976		4,202,711		3,331,516		△ 871,195				
	委託料				1,381,560		1,327,570		793,646		△ 533,924				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				327,500		306,100		301,000		△ 5,100				
	その他物件費				2,464,916		2,569,041		2,236,870		△ 332,171				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				4,076,500		3,941,080		3,882,850		△ 58,230				
	計				25,520,635		24,883,263		24,197,819		△ 685,444				
その他コスト	職員費				42,211,986		41,870,000		42,660,000		790,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				2,649,352		2,922,229		2,994,538		72,309				
	退職給与引当金繰入額				264,157		0		2,434,842		2,434,842				
	計				45,125,495		44,792,229		48,089,380		3,297,151				
行政コスト 計				70,646,130		69,675,492		72,287,199		2,611,707					
事業費財源	国庫支出金				20,000		23,805		33,858		10,053				
	都支出金				1,342,500		1,589,002		1,404,429		△ 184,573				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				117,860		91,800		65,600		△ 26,200				
	一般財源				24,040,275		23,178,656		22,693,932		△ 484,724				
	事業費財源 計				25,520,635		24,883,263		24,197,819		△ 685,444				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	男女共同参画情報紙「ぱれっと」作成委託見直しにともなう減（△512,924）														

27年度 目標	男女共同参画を推進するための講座実施、相談事業、情報紙等の発行による啓発事業の実施、DV被害者の保護及び自立に向けた支援のほか、DV防止のための啓発活動に加え、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組を検討する。			26年度末時点 の課題	男女が共に生きるまち八王子プラン（第3次）の取組を関係所管と連携して着実に実行していくことで、男女共同参画社会の実現に向けての施策を推進していく。		
活動実績	男女共同参画社会を実現するため、「男女が共に生きるまち八王子プラン（第3次）」に基づき、講座実施、相談事業、情報紙等の発行による啓発事業の実施、DV被害者の保護及び自立に向けた支援のほか、DV防止のための啓発活動を行った。 また、平成26年度の「男女が共に生きるまち八王子プラン（第3次）」評価報告書を作成し公表した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	男女共同参画センター利用者 数	人	7,603	7,843	6,718	△ 1,125
	年間経費		円	70,646,130	69,675,492	72,287,199	2,611,707
	利用者1人あたりコスト		円/人	9,291.88	8,883.78	10,760.23	1,876.45
28年度 目標	男女共同参画を推進するための講座実施、相談事業、情報紙等の発行による啓発事業の実施、DV被害者の保護及び自立に向けた支援のほか、DV防止のための啓発活動に加え、ワーク・ライフ・バランス及び女性の活躍推進に向けた取り組みを検討する。また、平成27年度の「男女が共に生きるまち八王子プラン（第3次）」の事業評価を行う。			27年度末時点 の課題	庁内における附属機関等の女性の参画率向上や企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進のための方策の検討		
28年度の取組	男女共同参画社会を実現するため、「男女が共に生きるまち八王子プラン（第3次）」に基づき、講座実施、相談事業、情報紙等の発行による啓発事業の実施、DV被害者の保護及び自立に向けた支援のほか、DV防止のための啓発活動を行う。また、ワーク・ライフ・バランスの推進及び女性の活躍推進に向けた事業者への働きかけを検討するとともに、平成27年度の「男女が共に生きるまち八王子プラン（第3次）」の事業評価を行い公表する。			29年度の計画	「男女が共に生きるまち八王子プラン（第3次）」に基づき、施策を推進するための取組を行う。 また、プランの進捗状況を把握するため市民意識・実態調査を実施する。		
庁内評価 （二次評価）	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	成年後見支援										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	福祉部福祉政策課・障害者福祉課													
計画	編	2	章	1	施策番号	8	一人ひとりが尊重される地域社会の構築				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
根拠	民法7条、八王子市成年後見あんしん生活創造事業実施要綱、八王子市成年後見制度における市長による審判請求手続等に関する要綱・八王子市成年後見制度利用支援事業実施要綱ほか													
事業目的	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等が判断能力の低下により、財産管理や日常生活を営むことが困難となった場合に、安心して生活を継続できるよう、成年後見制度の積極的な活用を図ることを目的とする。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.57人		0.82人		1.19人		0.37人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.57人		0.82人		1.19人		0.37人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				32,275,040		33,068,393		35,822,873		2,754,480			
	委託料				32,275,040		32,993,032		35,804,693		2,811,661			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				0		75,361		18,180		△ 57,181			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				0		0		216,000		216,000			
	計				32,275,040		33,068,393		36,038,873		2,970,480			
その他コスト	職員費				782,927		6,478,000		9,401,000		2,923,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				298,840		446,373		659,907		213,534			
	退職給与引当金繰入額				30,419		0		536,567		536,567			
	計				1,112,186		6,924,373		10,597,474		3,673,101			
行政コスト 計				33,387,226		39,992,766		46,636,347		6,643,581				
事業費財源	国庫支出金				0		2,870,000		117,090		△ 2,752,910			
	都支出金				12,167,000		12,771,000		20,280,545		7,509,545			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				20,108,040		17,427,393		15,641,238		△ 1,786,155			
	事業費財源 計				32,275,040		33,068,393		36,038,873		2,970,480			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年度より市長申立以外の成年後見制度利用者への申立費用、報酬費用の助成を開始したため。													

27年度 目標	・市民後見人養成(専門講習) ・助成対象者拡大による、要綱整備とともに新規対象者への対応			26年度末時点 の課題	・成年後見制度の利用促進 ・市民後見人の養成及び支援 ・市長申立や報酬助成に関し、高齢部門と障害部門の内規整備		
活動実績	・市民後見人候補者登録 36名 ・市民後見人受任検討会 3回開催、4件検討 ・市長申立件数 3件(精神) ・報酬助成 市長申立分 1件 、親族申立分 0件						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	市長申立件数	件	4	4	3	△ 1
	年間経費		円	33,387,226	39,992,766	46,636,347	6,643,581
	利用者1人あたりコスト		円/人	8,346,806.50	9,998,191.61	15,545,449.00	5,547,257.39
28年度 目標	・成年後見制度の普及・啓発、及び利用促進 ・市民後見人の養成(新規募集)			27年度末時点 の課題	・市長申立て手続の円滑化 ・市民後見人の育成		
28年度の取組	・市担当職員の育成 ・市民後見人の養成(新規募集)			29年度の計画	更なる利用促進		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	戦争被害者経費										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	福祉部福祉政策課													
計画	編	2	章	1	施策番号	8	一人ひとりが尊重される地域社会の構築				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
根拠														
事業目的	戦没者・戦災殉難者の慰霊及び戦争被害者の福祉向上を図る。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.56人		0.56人		0.56人		0.00人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.56人		0.56人		0.56人		0.00人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				1,219,756		3,705,927		5,694,577		1,988,650			
	委託料				902,755		3,339,262		5,333,820		1,994,558			
	光熱水費				25,001		25,811		27,457		1,646			
	賃借料				145,000		203,900		203,700		△ 200			
	その他物件費				147,000		136,954		129,600		△ 7,354			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				2,962,000		2,912,000		2,862,000		△ 50,000			
	計				4,181,756		6,617,927		8,556,577		1,938,650			
その他コスト	職員費				4,400,513		4,819,000		4,424,000		△ 395,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				293,597		303,119		310,545		7,426			
	退職給与引当金繰入額				29,884		0		252,502		252,502			
	計				4,723,994		5,122,119		4,987,047		△ 135,072			
行政コスト 計				8,905,750		11,740,046		13,543,624		1,803,578				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				4,181,756		6,617,927		8,556,577		1,938,650			
	事業費財源 計				4,181,756		6,617,927		8,556,577		1,938,650			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	八王子市慰霊塔耐震補強工事の実施設計を行ったため。													

27年度 目標	追悼式の挙行、語り部事業の実施、戦争被害者団体への活動助成、慰霊塔耐震補強工事実施設計			26年度末時点 の課題	慰霊塔の耐震診断の結果、耐震補強工事を行う必要があると判明したため、次年度以降は工事に向けて調整が必要である。		
活動実績	追悼式の挙行 語り部事業の実施 戦争被害者団体への活動助成 慰霊塔耐震補強工事実施設計						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	8,905,750	11,740,046	13,543,624	1,803,578
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	追悼式の挙行 語り部事業の拡充 戦争被害者団体への活動助成 慰霊塔耐震補強工事			27年度末時点 の課題	慰霊塔の耐震補強工事について、関係者と調整を行う必要がある。		
28年度の取組	追悼式の挙行 語り部事業の実施 戦争被害者団体への活動助成 慰霊塔耐震補強工事			29年度の計画	追悼式の挙行 語り部事業の実施 戦争被害者団体への活動助成		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

都市像 第2編

基本施策 第1章

節 第2節

施策番号 9

暮らしの相談・支援の充実

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	生活相談										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	市民部 市民生活課															
計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	17	生活安全費	
根拠	(なし)															
事業目的	市民の日常生活における民事上の問題について、身近で相談できる体制や支援の充実を図るため、弁護士など専門機関による各種無料相談会の実施や、問い合わせ先窓口の案内などを行う。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					1.20人		1.20人		1.10人		△ 0.10人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.90人		0.90人		0.90人		0.00人				
	計					2.10人		2.10人		2.00人		△ 0.10人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					7,134,879		7,239,685		7,387,526		147,841				
	委託料					6,662,250		6,852,600		6,949,800		97,200				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					472,629		387,085		437,726		50,641				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					1,237,620		992,600		1,005,600		13,000				
	計					8,372,499		8,232,285		8,393,126		160,841				
その他コスト	職員費					13,481,216		12,733,177		12,810,490		77,313				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					807,727		793,112		747,128		△ 45,984				
	退職給与引当金繰入額					64,038		0		495,987		495,987				
	計					14,352,981		13,526,289		14,053,605		527,317				
行政コスト 計						22,725,480		21,758,574		22,446,731		688,158				
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					8,372,499		8,232,285		8,393,126		160,841				
	事業費財源 計					8,372,499		8,232,285		8,393,126		160,841				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	年度間の曜日のずれによる実施日数の変更によるもの															

27年度 目標	・市民が相談したい時に相談できるよう、引き続き相談体制を整える。 ・相談者アンケートを実施し、高い満足度を維持できるよう努める。 ・繁忙期等を除き、出先での相談会は現場職員で対応していく。			26年度末時点 の課題	①長年続けており成熟した感はあるが、時代とともに市民の権利意識の高まりや、難しい相談が増えてきている。高い満足度が維持できるよう、今後も時宜に合った適切な相談体制に取り組んでいく必要がある。 ②出先（南口及び南大沢事務所）での相談会は本庁から事務員が出張して対応しており、非効率である。		
活動実績	・法律、交通事故、税金、不動産、司法書士法律、登記、相続・遺言等暮らしの手続き、年金・雇用保険・労働条件、行政、悩み相談といった各種専門相談を実施。計画どおり延べ618日実施した。計3,226組の相談者から相談を受け、93.5%の相談者から満足できたとの回答があった。 ・延べ日数（日）：607、 613、 618 ・相談者組数（組）： 3,111、 3,279、 3,226 ※左から順に25年度、26年度、27年度 ・満足度（%）： 90.1、 86.7、 93.5 ・平成27年10月9日から、南大沢事務所においては繁忙時を除き現場職員による受付事務を開始した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	相談者数	組	3,111	3,279	3,226	△ 53
	年間経費		円	22,725,480	21,758,574	22,446,731	688,158
	相談者1組あたりコスト		円/組	7,304.88	6,635.73	6,958.07	322.33
28年度 目標	・市民が相談したい時に相談できるよう努める。 ・高い満足度を維持できるよう努める。 ・出先での相談会を効率的な体制で実施する。			27年度末時点 の課題	①長年続けており成熟した感はあるが、時代とともに市民の権利意識の高まりや、難しい相談が増えてきている。高い満足度が維持できるよう、今後も時宜に合った適切な相談体制に取り組んでいく必要がある。 ②南口事務所（夜間）での相談会は本庁から事務員が出張して対応しており、非効率である。		
28年度の取組	・引き続き相談体制を整える。 ・相談者アンケートを実施する。 ・繁忙期等を除き、出先での相談会は現場職員で対応していく。			29年度の計画	・市民が相談したい時に相談できるよう、引き続き相談体制を整える。 ・相談者アンケートを実施し、高い満足度を維持できるよう努める。		
庁内評価 （二次評価）	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	消費生活対策							事業類型	普及啓発・情報提供・相談							
担当部課	市民部 消費生活センター															
計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	17	生活安全費	
根拠	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、計量法、八王子市消費生活条例、八王子市消費生活条例施行規則															
事業目的	市民の消費生活における利益の擁護及び増進を図り、市民の消費生活の安定及び向上を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				2.89人		3.85人		4.05人		0.20人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				2.00人		2.00人		2.25人		0.25人					
	計				4.89人		5.85人		6.30人		0.45人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				21,591,392		21,678,131		21,685,651		7,520					
	物件費				2,312,742		7,456,158		19,395,522		11,939,364					
	委託料				1,359,200		1,218,780		16,531,864		15,313,084					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				107,600		125,000		146,000		21,000					
	その他物件費				845,942		6,112,378		2,717,658		△ 3,394,720					
	維持補修費				180,180		0		0		0					
	その他				170,600		721,110		746,617		25,507					
	計				24,254,914		29,855,399		41,827,790		11,972,391					
その他コスト	職員費				31,862,772		37,644,282		42,296,226		4,651,944					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				1,914,482		2,414,918		2,588,726		173,808					
	退職給与引当金繰入額				1,675,931		0		1,826,133		1,826,133					
	計				35,453,185		40,059,200		46,711,085		6,651,885					
行政コスト 計				59,708,099		69,914,599		88,538,875		18,624,276						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				4,530,000		5,321,000		5,835,623		514,623					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		1,821,170		1,821,170					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				19,724,914		24,534,399		34,170,997		9,636,598					
	事業費財源 計				24,254,914		29,855,399		41,827,790		11,972,391					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	計量業務に係る定期検査委託料等及びそれに伴う手数料の皆増															

27年度 目標	・定期検査が滞りなく実施され、市職員が商品量目の立入検査を行うことで、計量業務が市に移譲されたことが市民に周知される。平成28年度の大型ハカリの定期検査に備え、検査機材が確保される。 ・市内の高齢者に対し、悪質商法に関する情報が周知されとともに、「高齢者見守り講座」が実施され、高齢者の身近な存在である民生委員や町会自治会役員が研修を受講している。 ・市民、学生に対し、消費生活センターの周知が図られる。			26年度末時点 の課題	・高齢者見守り講座について、新たな団体への実施 ・見守り講座の成果を活用した中での新たな展開 ・大学教職員向けに実施する研修会については、研修内容を改善し、連携を深める。		
活動実績	相談の実施、消費生活フェスティバルなどの啓発事業を行うとともに、高齢者を見守る民生・児童委員・町会、大学生と接する機会の多い大学職員、また、市民には出前講座などを通じて多様な消費者教育を実施した。 前述のほか、地域包括支援センターなどの関係機関に対し、消費者教育の機会をとらえて情報提供を行い、連携を深めた。 計量業務は、小中型計量器定期検査、立入検査、買取検査を計画通り行ったほか、平成28年度に使用する大型計量器定期検査の検査機材について、東京都へ交渉して借りる目途がついた。						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	消費者教育の実施回数	回	45	56	47	△ 9
	年間経費		円	59,708,099	69,914,599	88,538,875	18,624,276
	利用者1人あたりコスト		円/人	1,326,846.64	1,248,474.98	1,883,805.85	635,330.87
28年度 目標	・第2期八王子市消費生活基本計画及び八王子市消費者教育推進計画策定			27年度末時点 の課題	・平成28年度に限り大型ハカリの検査機材を東京都から無償で借りられたが、この後の確保が未定		
28年度の取組	・第2期八王子市消費生活基本計画及び八王子市消費者教育推進計画策定 ・前年度同様の相談、啓発、計量業務			29年度の計画	・中学校消費者教育副読本作成 ・市民、学生に対し、消費生活センターの周知強化		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	多文化共生の推進										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	市民活動推進部多文化共生推進課															
計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	18	文化振興費	
根拠	八王子市多文化共生推進プラン、多文化共生の推進に関する研究会報告書（総務省）、八王子市外国人留学生奨学金支給条例															
事業目的	1.外国人市民を地域の一員として迎え、共に生活していくため、外国人市民の生活支援や外国人市民との交流事業を市民と協働しながら実施することにより多文化共生のまちづくりを推進する。 2.外国人留学生の経済的負担の軽減や市民と留学生の交流を推進し、学業への専念と留学生生活の向上に寄与するとともに地域の国際理解を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				2.25人		1.60人		1.55人		△ 0.05人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.70人		0.60人		0.60人		0.00人					
	計				2.95人		2.20人		2.15人		△ 0.05人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				8,312,360		8,098,610		8,346,440		247,830					
	物件費				3,218,593		2,936,525		3,251,776		315,251					
	委託料				2,651,000		2,460,505		2,701,000		240,495					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				567,593		476,020		550,776		74,756					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				15,981,126		13,343,375		13,750,588		407,213					
	計				27,512,079		24,378,510		25,348,804		970,294					
その他コスト	職員費				21,713,495		14,808,785		15,781,993		973,208					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				1,332,942		969,833		950,963		△ 18,870					
	退職給与引当金繰入額				120,072		0		698,891		698,891					
	計				23,166,509		15,778,618		17,431,847		1,653,229					
行政コスト 計				50,678,588		40,157,128		42,780,651		2,623,523						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				202,352		176,302		243,864		67,562					
	一般財源				27,309,727		24,202,208		25,104,940		902,732					
	事業費財源 計				27,512,079		24,378,510		25,348,804		970,294					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	・八王子国際協会委託費の一部見直しを行ったことによる増加。 ・外国人留学生奨学金の募集人数は平成26年度、27年度共に同じだが、平成26年度は、年度途中での辞退者が平成27年度と比較して多かった為、支給額が少なくなった。															

27年度 目標	プランの着実な進捗を図るうえで、特に外国人の利用が多い所管課や国際協会と連携し、具体的な取り組みのための指針を策定する。また、プランに掲げている目標について可能な限り数値化をめざす。			26年度末時点 の課題	外国人市民が年々増加する中、外国人市民が安心して暮らせるまちの実現のために、住居、就労、医療・福祉等の様々な面で取り組みが不十分な点がある。		
活動実績	1.外国人へのコミュニケーション・生活支援 在住外国人サポートデスク、外国人のための無料専門家相談会、外国人のための防災訓練、多言語による情報提供（外国人向け情報誌(Ginkgo)、多言語版暮らしの便利帳、メール配信、多言語版HP・モバイル)、等 ○外国人サポートデスク相談件数・・・25年度:1,360件 26年度:1,149件 27年度:1,018件 2.外国人留学生支援 外国人留学生奨学金の支給（留学生の地域参加支援含む）、外国人留学生住居賃貸代行保証料補助金の支給、外国人留学生高齢者施設訪問 ○外国人留学生住居賃貸代行保証料支給件数・・・25年度:10人 26年度:11人 27年度:21人						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	外国人サポートデスク相談件数	件	1,360	1,149	1,018	△ 131
	年間経費		円	50,678,588	40,157,128	42,780,651	2,623,523
	利用者1人あたりコスト		円/人	37,263.67	34,949.63	42,024.22	7,074.58
28年度 目標	多文化共生推進評議会において施策の優先順位に対する意見をもらい、具体的な取り組みのための指針が策定されている状態			27年度末時点 の課題	外国人市民が年々増加する中、外国人市民が安心して暮らせるまちの実現のために、住居、就労、医療・福祉等の様々な面で取り組みが不十分な点がある。		
28年度の取組	1.外国人サポートデスクの相談業務 2.外国人市民の防災訓練 3.外国人市民コミュニティー支援 4.外国人留学生奨学金の支給及び地域活動支援 5.外国人留学生住居賃貸代行保証料補助金の支給			29年度の計画	1.外国人サポートデスクの相談業務 2.外国人市民の防災訓練 3.外国人市民コミュニティー支援 4.外国人留学生奨学金の支給及び地域活動支援 5.外国人留学生住居賃貸代行保証料補助金の支給		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	離職による住宅喪失者への支援										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	福祉部福祉政策課													
計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
根拠	八王子市住宅支援給付事業実施要綱													
事業目的	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対し、住宅支援給付を支給することにより、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.34人		0.29人		0.29人		0.00人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.34人		0.29人		0.29人		0.00人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				15,693,853		15,249,354		3,931,088		△ 11,318,266			
	委託料				14,379,000		13,879,000		3,578,000		△ 10,301,000			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				1,314,853		1,370,354		353,088		△ 1,017,266			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				14,103,300		8,751,265		1,683,800		△ 7,067,465			
	計				29,797,153		24,000,619		5,614,888		△ 18,385,731			
その他コスト	職員費				978,201		939,513		2,291,000		1,351,487			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				62,914		64,954		160,817		95,863			
	退職給与引当金繰入額				0		0		130,760		130,760			
	計				1,041,115		1,004,467		2,582,577		1,578,110			
行政コスト 計				30,838,268		25,005,086		8,197,465		△ 16,807,621				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				29,797,000		23,876,000		5,614,888		△ 18,261,112			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				153		124,619		0		△ 124,619			
	事業費財源 計				29,797,153		24,000,619		5,614,888		△ 18,385,731			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	経済状況の改善から、住宅支援給付の支援者が減少しており、支援費が減少した。													

27年度 目標	離職による住宅喪失者又は喪失するおそれのある者に、住宅支援給付を支給するとともに、住宅確保・就労支援員を社会福祉協議会に委託して設置し就労支援等を実施する。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	常用雇用者 27年度 7人						
27年度評価	達成		次年度の展開	廃止			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	常用就職者					0
	年間経費		円	30,838,268	25,005,086	8,197,465	△ 16,807,621
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	事業終了		27年度末時点 の課題	事業終了のため特になし			
28年度の取組	事業終了		29年度の計画	28年度に同じ			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	臨時福祉給付金の支給										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	福祉政策課													
計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
根拠														
事業目的	平成26年4月から消費税が8%に引き上げられたため、所得の低い方々への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置を行う。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				1.05人		1.05人		2.00人		0.95人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				1.05人		1.05人		2.00人		0.95人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		1,766,418		685,013		△ 1,081,405			
	物件費				1,880		154,033,694		196,611,135		42,577,441			
	委託料				0		144,141,683		186,125,429		41,983,746			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				1,880		9,892,011		10,485,706		593,695			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				0		865,125,000		453,804,000		△ 411,321,000			
	計				1,880		1,020,925,112		651,100,148		△ 369,824,964			
その他コスト	職員費				8,220,736		8,295,000		15,800,000		7,505,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				548,474		578,932		1,109,088		530,156			
	退職給与引当金繰入額				608,902		0		901,794		901,794			
	計				9,378,112		8,873,932		17,810,882		8,936,950			
行政コスト 計				9,379,992		1,029,799,044		668,911,030		△ 360,888,014				
事業費財源	国庫支出金				1,000		1,020,925,000		651,100,000		△ 369,825,000			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		112		148		36			
	一般財源				880		0		0		0			
	事業費財源 計				1,880		1,020,925,112		651,100,148		△ 369,824,964			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	支給対象者への給付金額が平成26年度よりも減ったことにより事業費が減額となった。 また事業費については国庫補助金による10/10補助のため、事業費の減にあわせて事業費財源も減額となった。													

27年度 目標	給付対象となる全世帯へ通知し、給付漏れのないよう事務を行う。		26年度末時点 の課題	なし			
活動実績	平成27年7月末に申請書を対象世帯へ郵送。以下月2回ペースで課税情報の変動に伴い、申請書の追加送付を行う。 平成27年8月3日～平成28年2月3日までの期間で申請の受付を実施 給付対象者 75,634人 支給対象額 453,804,000円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	9,379,992	1,029,799,044	668,911,030	△ 360,888,014
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	給付対象となる全世帯へ通知し、給付漏れのないよう事務を行う。		27年度末時点 の課題	なし			
28年度の取組	給付対象者へ、より適正に申請案内を行い給付事務に努める		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	生活困窮者の自立支援							事業類型	補助・負担・支援							
担当部課	福祉部生活自立支援課															
計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実			まち・ひと・しごと創生総合戦略		①	②			
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠	生活困窮者自立支援法															
事業目的	第1のセーフティネットである社会保険、労働保険制度と最後のセーフティネットである生活保護制度の狭間に置かれている方への支援を、早期に手厚く行う第2のセーフティーネットを構築することにより、生活保護に至る前の段階における自立支援策の強化を図り、生活困窮者に対し必要な支援を行う。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.00人		0.00人		4.04人		4.04人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		3.20人		3.20人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.10人		0.10人					
	計				0.00人		0.00人		7.34人		7.34人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		12,543,839		12,543,839					
	物件費				0		0		96,084,570		96,084,570					
	委託料				0		0		95,003,566		95,003,566					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		1,081,004		1,081,004					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		4,729,488		4,729,488					
	計				0		0		113,357,897		113,357,897					
その他コスト	職員費				0		0		45,586,663		45,586,663					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				0		0		3,075,915		3,075,915					
	退職給与引当金繰入額				0		0		1,821,625		1,821,625					
	計				0		0		50,484,203		50,484,203					
行政コスト 計				0		0		163,842,100		163,842,100						
事業費財源	国庫支出金				0		0		69,501,000		69,501,000					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		2,990		2,990					
	一般財源				0		0		43,853,907		43,853,907					
	事業費財源 計				0		0		113,357,897		113,357,897					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	制度の狭間に置かれて、複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、早期発見や包括的な支援を効果的に実施していくため、八王子市生活困窮者自立支援ネットワーク会議の構築等、地域・関連機関との連携の強化を図る。また、「貧困の連鎖」を防止するための子どもの学習支援等、新法に位置づけられた事業の充実を図る。			26年度末時点 の課題			
活動実績	・自立相談支援事業 相談状況:新規相談受付件数 914件、訪問・同行支援 延237回、他機関との協議・照会 延699回 就労支援状況:就労支援対象者 327名(うち就労決定者数178名) 求人開拓数 700件 ・関連機関との連携と制度の周知の実施 生活困窮者自立支援ネットワーク会議 1回、実務担当者会 2回、ワーキング検討会 3回開催 民生委員地区協議会等への制度説明、チラシの全戸回覧、ポスター・チラシ・カードの市内施設への配布 ・子どもの無料学習教室の開催 会場数6ヶ所、年度末参加者93名						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	新規相談受付件数	件			914	914
	年間経費		円	0	0	163,842,100	163,842,100
	新規相談1件あたりコスト		円/件			179,258.32	
28年度 目標	・さらなる周知活動の実施と関連機関との連携強化による、生活困窮者の早期発見と包括的支援の推進			27年度末時点 の課題	・複合的な課題を抱える相談者の方が多く、自課の支援制度だけでは、解決できない問題が多いため、より一層の関連機関との強化が必要 ・国の目安値である一か月の相談数(28年度は、10万人あたり22件)に換算すると、八王子の一か月の相談目安値は、123件となり、更なる周知活動が必要		
28年度の取組	・関係機関職員への研修の実施 ・周知活動の強化(広報特集ページなど) ・任意事業である家計相談支援事業の開始 ・学習支援事業における講師体制の充実等による参加率の向上と事業拡大に向けた検討			29年度の計画	・引き続き、生活困窮者の早期発見と包括的支援の推進を図るため、今後も関連機関との連携をすすめる。 ・学習支援事業の拡大		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	南多摩斎場組合負担金										事業類型	施設運営				
担当部課	市民部斎場事務所															
計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	07	斎場費	
根拠	「墓地、埋葬に関する法律」、「南多摩斎場組合条例」。															
事業目的	本市を含む5市（八王子市、町田市、多摩市、稲城市、日野市）で組織する一部事務組合で、「墓地、埋葬に関する法律」に基づく火葬を執行する施設「南多摩斎場」を運営し、市民サービスに努める。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.15人		0.18人		0.17人		△ 0.01人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.03人		0.03人		0.05人		0.02人					
	計				0.18人		0.21人		0.22人		0.01人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		0		0					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				26,135,132		26,573,060		26,684,136		111,076					
	計				26,135,132		26,573,060		26,684,136		111,076					
その他コスト	職員費				1,409,376		1,385,144		1,571,916		186,772					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				85,379		87,257		101,891		14,634					
	退職給与引当金繰入額				86,986		8,005		76,653		68,648					
	計				1,581,741		1,480,406		1,750,460		270,054					
行政コスト 計				27,716,873		28,053,466		28,434,596		381,130						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				3,000,000		4,000,000		0		△ 4,000,000					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				23,135,132		22,573,060		26,684,136		4,111,076					
	事業費財源 計				26,135,132		26,573,060		26,684,136		111,076					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	市債の減は、市債対象工事（火葬炉全体積替え工事）の終了によるもの。 全体の事業費の微増は、27年度から火葬件数を増加（20件→27件）したことに伴い、主に需用費、委託料が増えたことによるもの。															

27年度 目標	運営費及び償還分等とも適正に支出する		26年度末時点 の課題	特に課題点はない			
活動実績	本業務を適切にこなすことにより、南多摩斎場を関係4市と共に運営し、市民サービスの提供に努めた。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	火葬件数	件	520	612	726	114
	年間経費		円	27,716,873	28,053,466	28,434,596	381,130
	利用者1人あたりコスト		円/人	53,301.68	45,839.00	39,166.11	△ 6,672.89
28年度 目標	運営費及び償還分等とも適正に支出する		27年度末時点 の課題	特に課題点はない			
28年度の取組	本業務を適切にこなすことにより、南多摩斎場を関係4市と共に運営し、市民サービスの提供に努める。		29年度の計画	運営費及び償還分等とも適正に支出する			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

都市像 第2編

基本施策 第1章

節 第3節

施策番号 10

社会保障制度の適正な運用

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	月報・年報作成事務						[マ]	事業類型	内部事務				
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計					款		項				目	
根拠													
事業目的	東京都へ毎月報告している事業月報及び、その年間集計である年報の報告事務を行う。												
人員体制			25年度			26年度			27年度			対前年度	
	一般職員		1.55人			1.45人			1.45人			0.00人	
	任期付職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人	
	再任用職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人	
	計		1.55人			1.45人			1.45人			0.00人	
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度			26年度			27年度			対前年度	
	人件費		0			0			0			0	
	物件費		0			0			0			0	
	委託料		0			0			0			0	
	光熱水費		0			0			0			0	
	賃借料		0			0			0			0	
	その他物件費		0			0			0			0	
	維持補修費		0			0			0			0	
	その他		0			0			0			0	
	計		0			0			0			0	
その他コスト	職員費		12,956,296			11,455,000			11,455,000			0	
	減価償却費		0			0			0			0	
	賞与引当金繰入額		829,595			799,478			804,089			4,611	
	退職給与引当金繰入額		82,716			0			653,801			653,801	
	計		13,868,607			12,254,478			12,912,890			658,412	
行政コスト 計		13,868,607			12,254,478			12,912,890			658,412		
事業費財源	国庫支出金		0			0			0			0	
	都支出金		0			0			0			0	
	市債		0			0			0			0	
	使用料・手数料		0			0			0			0	
	その他		0			0			0			0	
	一般財源		0			0			0			0	
	事業費財源 計		0			0			0			0	
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	月報・年報における国保事業の収支（B・E表）（C・F・V表）作成し報告した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	13,868,607	12,254,478	12,912,890	658,412
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組			29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	後期高齢者医療市町村システムの管理						[マ]	事業類型	内部事務				
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計					款		項				目	
根拠													
事業目的	後期高齢者医療市町村システムの管理												
人員体制			25年度			26年度			27年度			対前年度	
	一般職員		0.20人			0.20人			0.20人			0.00人	
	任期付職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人	
	再任用職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人	
	計		0.20人			0.20人			0.20人			0.00人	
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度			26年度			27年度			対前年度	
	人件費		0			0			0			0	
	物件費		0			0			0			0	
	委託料		0			0			0			0	
	光熱水費		0			0			0			0	
	賃借料		0			0			0			0	
	その他物件費		0			0			0			0	
	維持補修費		0			0			0			0	
	その他		0			0			0			0	
	計		0			0			0			0	
その他コスト	職員費		1,709,831			1,580,000			1,580,000			0	
	減価償却費		0			0			0			0	
	賞与引当金繰入額		107,045			110,273			110,909			636	
	退職給与引当金繰入額		10,673			0			90,179			90,179	
	計		1,827,549			1,690,273			1,781,088			90,815	
行政コスト 計		1,827,549			1,690,273			1,781,088			90,815		
事業費財源	国庫支出金		0			0			0			0	
	都支出金		0			0			0			0	
	市債		0			0			0			0	
	使用料・手数料		0			0			0			0	
	その他		0			0			0			0	
	一般財源		0			0			0			0	
	事業費財源 計		0			0			0			0	
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	東京都後期高齢者医療広域連合と資格・給付・所得・保険料データのやり取りを行うため、後期高齢者医療市町村システムの管理が重要となり、その確認作業を行う。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	東京都後期高齢者医療広域連合と資格・給付・所得・保険料データのやり取りを行うため、後期高齢者医療市町村システムの管理が重要となり、その確認作業を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	1,827,549	1,690,273	1,781,088	90,815
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	東京都後期高齢者医療広域連合と資格・給付・所得・保険料データのやり取りを行うため、後期高齢者医療市町村システムの管理が重要となり、その確認作業を行う。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	東京都後期高齢者医療広域連合と資格・給付・所得・保険料データのやり取りを行うため、後期高齢者医療市町村システムの管理が重要となり、その確認作業を行う。		29年度の計画	東京都後期高齢者医療広域連合と資格・給付・所得・保険料データのやり取りを行うため、後期高齢者医療市町村システムの管理が重要となり、その確認作業を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	高額療養費・高額介護合算療養費の支給事務					[マ]	事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算	会計					款		項				目	
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律第84条・第85条												
事業目的	額療養費・高額介護合算療養費の支給事務												
人員体制			25年度			26年度			27年度			対前年度	
	一般職員		1.35人			0.90人			0.90人			0.00人	
	任期付職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人	
	再任用職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人	
	計		1.35人			0.90人			0.90人			0.00人	
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度			26年度			27年度			対前年度	
	人件費		0			0			0			0	
	物件費		0			0			0			0	
	委託料		0			0			0			0	
	光熱水費		0			0			0			0	
	賃借料		0			0			0			0	
	その他物件費		0			0			0			0	
	維持補修費		0			0			0			0	
	その他		0			0			0			0	
	計		0			0			0			0	
その他 コスト	職員費		11,541,361			7,110,000			7,110,000			0	
	減価償却費		0			0			0			0	
	賞与引当金繰入額		722,551			496,228			499,090			2,862	
	退職給与引当金繰入額		72,043			0			405,807			405,807	
	計		12,335,955			7,606,228			8,014,897			408,669	
行政コスト 計		12,335,955			7,606,228			8,014,897			408,669		
事業費財源	国庫支出金		0			0			0			0	
	都支出金		0			0			0			0	
	市債		0			0			0			0	
	使用料・手数料		0			0			0			0	
	その他		0			0			0			0	
	一般財源		0			0			0			0	
	事業費財源 計		0			0			0			0	
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	被保険者から提出された高額療養費・高額介護合算療養費等の支給申請書の確認業務及び広域連合システムへの入力業務を行う。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	被保険者から提出された高額療養費・高額介護合算療養費等の支給申請書の確認業務及び広域連合システムへの入力業務を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	12,335,955	7,606,228	8,014,897	408,669
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	被保険者から提出された高額療養費・高額介護合算療養費等の支給申請書の確認業務及び広域連合システムへの入力業務を行う。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	被保険者から提出された高額療養費・高額介護合算療養費等の支給申請書の確認業務及び広域連合システムへの入力業務を行う。		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	資格業務事務										[マ]	事業類型	内部事務						
担当部課	医療保険部保険年金課																		
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略			—	—			
予算	会計					款					項					目			
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律施行令第2条																		
事業目的	被保険者の資格に関する業務																		
人員体制			25年度				26年度				27年度				対前年度				
	一般職員		2.05人				2.05人				2.05人				0.00人				
	任期付職員		0.00人				0.00人				0.00人				0.00人				
	再任用職員		0.00人				0.00人				0.00人				0.00人				
	計		2.05人				2.05人				2.05人				0.00人				
行政コスト	(単位 円)																		
事業費			25年度				26年度				27年度				対前年度				
	人件費		0				0				0				0				
	物件費		0				0				0				0				
	委託料		0				0				0				0				
	光熱水費		0				0				0				0				
	賃借料		0				0				0				0				
	その他物件費		0				0				0				0				
	維持補修費		0				0				0				0				
	その他		0				0				0				0				
	計		0				0				0				0				
その他 コスト	職員費		17,525,770				16,195,000				16,195,000				0				
	減価償却費		0				0				0				0				
	賞与引当金繰入額		1,097,207				1,130,296				1,136,815				6,519				
	退職給与引当金繰入額		109,398				0				924,339				924,339				
	計		18,732,375				17,325,296				18,256,154				930,858				
行政コスト 計		18,732,375				17,325,296				18,256,154				930,858					
事業費財源	国庫支出金		0				0				0				0				
	都支出金		0				0				0				0				
	市債		0				0				0				0				
	使用料・手数料		0				0				0				0				
	その他		0				0				0				0				
	一般財源		0				0				0				0				
	事業費財源 計		0				0				0				0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																			

27年度 目標	被保険者の資格に関する業務		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	被保険者の資格に関する業務を行った。負担割合の確認や被保険者証・限度額適用標準負担額現額認定証のひきわたしなど。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	18,732,375	17,325,296	18,256,154	930,858
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	28年度は2年に一度の被保険者証の一斉更新のため適正かつ確実に実施する。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。		29年度の計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	糖尿病重症化対策						[マ]	事業類型	内部事務				
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計					款		項				目	
根拠	なし												
事業目的	糖尿病発症者及びその予備群を抽出選定し、重症化対策の為、レセプト等の情報を分析する。												
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度		
	一般職員				0.10人		0.10人		0.10人		0.00人		
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	計				0.10人		0.10人		0.10人		0.00人		
行政コスト	(単位 円)												
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度		
	人件費				0		0		0		0		
	物件費				0		0		0		0		
	委託料				0		0		0		0		
	光熱水費				0		0		0		0		
	賃借料				0		0		0		0		
	その他物件費				0		0		0		0		
	維持補修費				0		0		0		0		
	その他				0		0		0		0		
	計				0		0		0		0		
その他コスト	職員費				835,890		790,000		790,000		0		
	減価償却費				0		0		0		0		
	賞与引当金繰入額				53,522		55,136		55,454		318		
	退職給与引当金繰入額				5,337		0		45,090		45,090		
	計				894,749		845,136		890,544		45,408		
行政コスト 計				894,749		845,136		890,544		45,408			
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0		
	都支出金				0		0		0		0		
	市債				0		0		0		0		
	使用料・手数料				0		0		0		0		
	その他				0		0		0		0		
	一般財源				0		0		0		0		
	事業費財源 計				0		0		0		0		
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	糖尿病発症者及びその予備群を抽出選定し、重症化対策の為、レセプト等の情報を分析する。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	年1回 3名打ち合わせ参加						
27年度評価	やや不十分		次年度の展開	改善			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	894,749	845,136	890,544	45,408
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標			27年度末時点 の課題	個別に指導するためのプロセスが確立できない			
28年度の取組	プロジェクトの存続を検討中		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	八王子駅南口駅前事務所窓口業務										[マ]	事業類型	窓口サービス			
担当部課	医療保険部保険年金課															
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計					款					項			目		
根拠																
事業目的	民健康保険、国民年金、後期高齢者医療の各種申請・届出について、市民にとって利便性の高い八王子駅南口総合事務所において受付業務を行う。															
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	一般職員				5.00人			3.00人			3.00人			0.00人		
	任期付職員				1.60人			1.60人			1.60人			0.00人		
	再任用職員				0.80人			2.40人			2.40人			0.00人		
	計				7.40人			7.00人			7.00人			0.00人		
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	人件費				0			0			0			0		
	物件費				0			0			0			0		
	委託料				0			0			0			0		
	光熱水費				0			0			0			0		
	賃借料				0			0			0			0		
	その他物件費				0			0			0			0		
	維持補修費				0			0			0			0		
	その他				0			0			0			0		
	計				0			0			0			0		
その他コスト	職員費				46,694,919			37,344,802			41,103,778			3,758,976		
	減価償却費				0			0			0			0		
	賞与引当金繰入額				3,095,939			2,378,157			2,439,470			61,313		
	退職給与引当金繰入額				266,825			0			1,352,691			1,352,691		
	計				50,057,683			39,722,959			44,895,939			5,172,980		
行政コスト 計				50,057,683			39,722,959			44,895,939			5,172,980			
事業費財源	国庫支出金				0			0			0			0		
	都支出金				0			0			0			0		
	市債				0			0			0			0		
	使用料・手数料				0			0			0			0		
	その他				0			0			0			0		
	一般財源				0			0			0			0		
	事業費財源 計				0			0			0			0		
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療の各種申請・届出について、市民にとって利便性の高い八王子駅南口総合事務所において受付業務を行う。		26年度末時点 の課題	窓口サービスのあり方とそれに伴う執行体制の見直し。			
活動実績	受付等実績 合計41,337件 月平均3,444件						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	50,057,683	39,722,959	44,895,939	5,172,980
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療の各種申請・届出について、市民にとって利便性の高い八王子駅南口総合事務所において受付業務を行う。		27年度末時点 の課題	窓口サービスのあり方とそれに伴う執行体制の見直し。			
28年度の取組	窓口サービスのあり方とそれに伴う執行体制の見直しを図る。		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	被保険者への窓口対応						[マ]	事業類型	内部事務			
担当部課	医療保険部保険年金課											
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算	会計					款				項		
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律施行令第2条											
事業目的	被保険者への窓口対応											
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度	
	一般職員				0.50人		0.50人		1.00人		0.50人	
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
	再任用職員				0.50人		0.50人		0.00人		△ 0.50人	
	計				1.00人		1.00人		1.00人		0.00人	
行政コスト	(単位 円)											
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度	
	人件費				0		0		0		0	
	物件費				0		0		0		0	
	委託料				0		0		0		0	
	光熱水費				0		0		0		0	
	賃借料				0		0		0		0	
	その他物件費				0		0		0		0	
	維持補修費				0		0		0		0	
	その他				0		0		0		0	
	計				0		0		0		0	
その他 コスト	職員費				4,865,096		5,136,402		7,900,000		2,763,598	
	減価償却費				0		0		0		0	
	賞与引当金繰入額				359,534		348,724		554,544		205,821	
	退職給与引当金繰入額				26,683		0		450,897		450,897	
	計				5,251,313		5,485,126		8,905,441		3,420,316	
行政コスト 計				5,251,313		5,485,126		8,905,441		3,420,316		
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0	
	都支出金				0		0		0		0	
	市債				0		0		0		0	
	使用料・手数料				0		0		0		0	
	その他				0		0		0		0	
	一般財源				0		0		0		0	
	事業費財源 計				0		0		0		0	
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	被保険者への窓口対応 制度全般の説明・保険料の賦課、徴収方法、 給付金等の説明を行う。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	被保険者への窓口対応 制度全般の説明・保険料の賦課、徴収方法、給付金等の説明を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	5,251,313	5,485,126	8,905,441	3,420,316
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	被保険者への窓口対応 制度全般の説明・保険料の賦課、徴収方法、 給付金等の説明を行う。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	被保険者への窓口対応 制度全般の説明・保険料の賦課、徴収方法、 給付金等の説明を行う。		29年度の計画	被保険者への窓口対応 制度全般の説明・保険料の賦課、徴収方法、 給付金等の説明を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	頻回受診対策										[マ]	事業類型	内部事務			
担当部課	医療保険部保険年金課															
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計					款					項					
根拠	なし															
事業目的	不必要な受診を抑制し、被保険者の体への負担を軽減させるとともに、適正な医療費の執行を行う。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.30人		0.30人		0.30人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.30人		0.30人		0.30人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		0		0					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				0		0		0		0					
その他 コスト	職員費				2,507,670		2,370,000		2,370,000		0					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				160,567		165,409		166,363		954					
	退職給与引当金繰入額				16,010		0		135,269		135,269					
	計				2,684,247		2,535,409		2,671,632		136,223					
行政コスト 計				2,684,247		2,535,409		2,671,632		136,223						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				0		0		0		0					
	事業費財源 計				0		0		0		0					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	不必要な受診をしている者に対し、勧奨通知や 直接指導などにより抑制を促す。		26年度末時点 の課題	案件が個別のため、効率的な実施を検討する 必要がある。			
活動実績	不必要な受診をしている者に対し、指導などを行った。(27年度勧奨通知発送・指導1件)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	2,684,247	2,535,409	2,671,632	136,223
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	不必要な受診をしている者に対し、勧奨通知や 直接指導などにより抑制を促す。		27年度末時点 の課題	案件が個別のため、効率的な実施を検討する 必要がある。			
28年度の取組	不必要な受診をしている者に対し、勧奨通知や 直接指導などにより抑制を促す。		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	返納金事務						[マ]	事業類型	内部事務			
担当部課	医療保険部保険年金課											
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算	会計					款				項		
根拠	国民健康保険法・同条例											
事業目的	不当及び不正利得の返還請求事務を行い、適正な給付を行う。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		1.32人		1.22人		1.22人		0.00人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		1.32人		1.22人		1.22人		0.00人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		0		0		0		0			
	委託料		0		0		0		0			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	計		0		0		0		0			
その他 コスト	職員費		11,033,749		9,638,000		9,638,000		0			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		706,494		672,664		676,544		3,880			
	退職給与引当金繰入額		70,442		0		550,094		550,094			
	計		11,810,685		10,310,664		10,864,638		553,974			
行政コスト 計		11,810,685		10,310,664		10,864,638		553,974				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		0		0		0		0			
	事業費財源 計		0		0		0		0			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	保険者間調整事務の事務処理の見直し		26年度末時点 の課題	平成27年1月から始まった保険者間調整事務 について、今後効率化を図る必要がある。			
活動実績							
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	11,810,685	10,310,664	10,864,638	553,974
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	平成27年1月から始まった保険者間調整事務 について、今後効率化を図る		27年度末時点 の課題	保険者間調整事務の事務処理の見直し			
28年度の取組	業務の進行・作業行程を見直し、大量のデータ を効率よく処理できるようにする。		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	保険料還付事務										[マ]	事業類型	内部事務						
担当部課	医療保険部保険年金課																		
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略			—	—			
予算	会計					款					項					目			
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律第104条																		
事業目的	保険料還付事務																		
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度								
	一般職員				1.10人		1.05人		1.05人		0.00人								
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人								
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人								
	計				1.10人		1.05人		1.05人		0.00人								
行政コスト	(単位 円)																		
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度								
	人件費				0		0		0		0								
	物件費				0		0		0		0								
	委託料				0		0		0		0								
	光熱水費				0		0		0		0								
	賃借料				0		0		0		0								
	その他物件費				0		0		0		0								
	維持補修費				0		0		0		0								
	その他				0		0		0		0								
	計				0		0		0		0								
その他 コスト	職員費				9,404,072		8,295,000		8,295,000		0								
	減価償却費				0		0		0		0								
	賞与引当金繰入額				588,745		578,932		582,271		3,339								
	退職給与引当金繰入額				58,702		0		473,442		473,442								
	計				10,051,519		8,873,932		9,350,713		476,781								
行政コスト 計				10,051,519		8,873,932		9,350,713		476,781									
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0								
	都支出金				0		0		0		0								
	市債				0		0		0		0								
	使用料・手数料				0		0		0		0								
	その他				0		0		0		0								
	一般財源				0		0		0		0								
	事業費財源 計				0		0		0		0								
事業費及び事業費財源の主な増減説明																			

27年度 目標	保険料還付事務を適正かつ確実に実施する。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	後期高齢者医療保険料の過誤納還付金を返還した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	10,051,519	8,873,932	9,350,713	476,781
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	保険料還付事務を適正かつ確実に実施する。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	保険料還付事務を適正かつ確実に実施する。		29年度の計画	保険料還付事務を適正かつ確実に実施する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	療養費支給適正化事務						[マ]	事業類型	内部事務			
担当部課	医療保険部保険年金課											
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算	会計					款		項			目	
根拠												
事業目的	療養費支給申請等に対し、適正な給付を行う。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.68人		0.62人		0.62人		0.00人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.68人		0.62人		0.62人		0.00人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		0		0		0		0			
	委託料		0		0		0		0			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	計		0		0		0		0			
その他 コスト	職員費		5,684,053		4,898,000		4,898,000		0			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		363,952		341,846		343,817		1,971			
	退職給与引当金繰入額		36,288		0		279,556		279,556			
	計		6,084,293		5,239,846		5,521,373		281,527			
行政コスト 計		6,084,293		5,239,846		5,521,373		281,527				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		0		0		0		0			
	事業費財源 計		0		0		0		0			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	柔道整復支給申請等のうち、誤りまたは不正な請求と思われるものは、被保険者に対しアンケート等を行う。中でも不正請求していると疑われるものは、直接指導する。		26年度末時点 の課題	案件が個別のため、効率的な実施を検討する必要がある。			
活動実績	支払済みの療養費について返還請求を行うなど、適正な事務処理を行った。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	6,084,293	5,239,846	5,521,373	281,527
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	柔道整復支給申請等のうち、誤りまたは不正な請求と思われるものは、被保険者に対しアンケート等を行う。中でも不正請求していると疑われるものは、直接指導する。		27年度末時点 の課題	案件が個別のため、効率的な実施を検討する必要がある。			
28年度の取組	柔道整復支給申請等のうち、誤りまたは不正な請求と思われるものは、被保険者に対しアンケート等を行う。中でも不正請求していると疑われるものは、直接指導する。追加項目として、療養費の請求書とレセプトを突合し、重複診療の有無を調査する。		29年度の計画	柔道整復支給申請等のうち、誤りまたは不正な請求と思われるものは、被保険者に対しアンケート等を行う。中でも不正請求していると疑われるものは、直接指導する。療養費の請求書とレセプトを突合し、重複診療の有無を調査する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	レセプト返戻事務						[マ]	事業類型	内部事務				
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算	会計					款		項				目	
根拠	国民健康保険法・同条例												
事業目的	レセプト請求内容に、疑義または誤りがあるものを、国保連合会または病院に返戻し、適正な給付を行う。												
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度		
	一般職員				1.66人		1.62人		1.61人		△ 0.01人		
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	計				1.66人		1.62人		1.61人		△ 0.01人		
行政コスト	(単位 円)												
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度		
	人件費				0		0		0		0		
	物件費				0		0		0		0		
	委託料				0		0		0		0		
	光熱水費				0		0		0		0		
	賃借料				0		0		0		0		
	その他物件費				0		0		0		0		
	維持補修費				0		0		0		0		
	その他				0		0		0		0		
	計				0		0		0		0		
その他 コスト	職員費				13,875,776		12,798,000		12,719,000		△ 79,000		
	減価償却費				0		0		0		0		
	賞与引当金繰入額				888,470		893,210		892,816		△ 394		
	退職給与引当金繰入額				88,586		0		725,944		725,944		
	計				14,852,832		13,691,210		14,337,760		646,550		
行政コスト 計				14,852,832		13,691,210		14,337,760		646,550			
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0		
	都支出金				0		0		0		0		
	市債				0		0		0		0		
	使用料・手数料				0		0		0		0		
	その他				0		0		0		0		
	一般財源				0		0		0		0		
	事業費財源 計				0		0		0		0		
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	事業活動を計画どおり実施する。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	適切に行うことで、返納金の発生件数を抑えた。 27年度 資格喪失によるレセプト返戻数 9,883件（資格取得前受診・該当者なしを含む）						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	14,852,832	13,691,210	14,337,760	646,550
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	事業活動を計画どおり実施する。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	現状維持		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	低所得者・離職者対策										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	福祉部生活自立支援課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
根拠	受験生チャレンジ支援貸付事業実施要綱(東京都)、八王子市低所得者・離職者対策事業(受験生チャレンジ支援貸付窓口の運営)実施要綱													
事業目的	高校受験及び大学受験を目指す子どものいる世帯を対象として、受験料や学習支援の費用の貸付を行うことにより、一定所得以下の世帯の子どもへの支援を目的とする。貸付手続きを(福)八王子社会福祉協議会への委託により実施。													
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度		
	一般職員					0.08人		0.08人		0.08人		0.00人		
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	計					0.08人		0.08人		0.08人		0.00人		
行政コスト	(単位 円)													
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度		
	人件費					0		0		0		0		
	物件費					13,520,317		13,521,917		13,500,000		△ 21,917		
	委託料					13,500,000		13,500,000		13,500,000		0		
	光熱水費					0		0		0		0		
	賃借料					0		0		0		0		
	その他物件費					20,317		21,917		0		△ 21,917		
	維持補修費					0		0		0		0		
	その他					5,000		10,000		0		△ 10,000		
	計					13,525,317		13,531,917		13,500,000		△ 31,917		
その他コスト	職員費					815,168		0		632,000		632,000		
	減価償却費					0		0		0		0		
	賞与引当金繰入額					53,243		42,818		44,364		1,546		
	退職給与引当金繰入額					57,991		4,269		36,072		31,803		
	計					926,402		47,087		712,436		665,349		
行政コスト 計					14,451,719		13,579,004		14,212,436		633,432			
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0		
	都支出金					13,525,000		13,531,000		13,500,000		△ 31,000		
	市債					0		0		0		0		
	使用料・手数料					0		0		0		0		
	その他					0		0		0		0		
	一般財源					317		917		0		△ 917		
	事業費財源 計					13,525,317		13,531,917		13,500,000		△ 31,917		
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	本制度には償還免除の規定があり、利用者の多くに該当する見込みがあるため制度の周知を図るとともに、平成27年度から生活自立支援課へ移行することで、生活困窮者等への総合的な支援の一環として、平成26年度を上回る利用促進を図る。			26年度末時点 の課題	本制度には償還免除の規定があり、利用者の多くに該当する見込みがある。平成27年度から生活自立支援課へ移行したことで、生活困窮者等への総合的な支援の一環として、さらなる利用促進が課題となる。		
活動実績	【貸付実績】 学習塾等受講料（中学生） 233件 学習塾等受講料（高校生） 81件 高校受験料 163件 大学受験料 109件 合計 586件			【相談件数】 2,200件	広報活動の一環として、中学校長会での制度説明と市内中学3年生全員へリーフレットを配布を行った。また、夏季講習や受験シーズンに合わせて広報へ記事を掲載し、制度周知及び利用の促進を図った。		
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	利用者数（貸付件数）	件	570	556	586	30
	年間経費		円	14,451,719	13,579,004	14,212,436	633,432
	利用者1人あたりコスト		円/人	25,353.89	24,422.67	24,253.30	△ 169.37
28年度 目標	貸付件数 550件以上			27年度末時点 の課題	28年度から基準が見直されるため、前年度と同程度の貸付件数を達成するためには、さらに広く周知を行う必要がある。		
28年度の取組	支援を必要とする家庭に必要な情報が届くようにするため、広報、チラシ配布など、これまでの周知活動に加え、ひとり親家庭支援情報メールマガジン「はち☆エール」への情報発信など、積極的な周知活動に努める。			29年度の計画	支援を必要とする世帯への情報提供を確実に実施する。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	後期高齢者医療特別会計への繰出金										事業類型	内部事務		
担当部課	医療保険部保険年金課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律第99条等													
事業目的	後期高齢者医療制度事業の運営にあたり、必要な経費について一般会計から繰出す。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.00人		0.06人		0.06人		0.00人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.00人		0.06人		0.06人		0.00人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				0		0		0		0			
	委託料				0		0		0		0			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				0		0		0		0			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				4,674,000,000		5,161,000,000		5,157,000,000		△ 4,000,000			
	計				4,674,000,000		5,161,000,000		5,157,000,000		△ 4,000,000			
その他 コスト	職員費				0		474,000		474,000		0			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				0		33,082		33,270		188			
	退職給与引当金繰入額				0		0		27,054		27,054			
	計				0		507,082		534,324		27,242			
行政コスト 計				4,674,000,000		5,161,507,082		5,157,534,324		△ 3,972,758				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				459,682,019		548,258,111		578,038,602		29,780,491			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				4,214,317,981		4,612,741,889		4,578,961,398		△ 33,780,491			
	事業費財源 計				4,674,000,000		5,161,000,000		5,157,000,000		△ 4,000,000			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	被保険者の伸びが繰出金に大きく影響している。 平均被保険者数 平成26年度55,390人 平成26年度57,703人 平成27年度60,762人 繰出金の主なものは療養給付費繰出金(医療費の1/12を市が負担するもの。高確法によるもの)													

27年度 目標	法令・広域連合との規約に基づき、適正かつ確実に実施する。		26年度末時点 の課題	法令・広域連合との規約に基づき、適正かつ確実に実施する。			
活動実績	療養給付費負担分・保険基盤安定負担分・事務費分(東京都後期高齢者医療広域連合の事務費)・保険料軽減措置負担分・職員給与費分・健康診査費分						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	4,674,000,000	5,161,507,082	5,157,534,324	△ 3,972,758
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	法令・広域連合との規約に基づき、適正かつ確実に実施する。		27年度末時点 の課題	法令・広域連合との規約に基づき、適正かつ確実に実施する。			
28年度の取組	法令・広域連合との規約に基づき、適正かつ確実に実施する。		29年度の計画	法令・広域連合との規約に基づき、適正かつ確実に実施する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	国民健康保険事業特別会計への繰出金						事業類型	内部事務								
担当部課	医療保険部保険年金課															
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—				
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠	国民健康保険法、厚生労働省保険局発出文書															
事業目的	国民健康保険事業の運営に際し、必要な経費について一般会計から繰出すもの。															
人員体制			25年度			26年度			27年度			対前年度				
	一般職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人				
	任期付職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人				
	再任用職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人				
	計		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度			26年度			27年度			対前年度				
	人件費		0			0			0			0				
	物件費		0			0			0			0				
	委託料		0			0			0			0				
	光熱水費		0			0			0			0				
	賃借料		0			0			0			0				
	その他物件費		0			0			0			0				
	維持補修費		0			0			0			0				
	その他		8,700,000,000			8,359,000,000			9,619,000,000			1,260,000,000				
	計		8,700,000,000			8,359,000,000			9,619,000,000			1,260,000,000				
その他 コスト	職員費		0			0			0			0				
	減価償却費		0			0			0			0				
	賞与引当金繰入額		0			0			0			0				
	退職給与引当金繰入額		0			0			0			0				
	計		0			0			0			0				
行政コスト 計		8,700,000,000			8,359,000,000			9,619,000,000			1,260,000,000					
事業費財源	国庫支出金		125,904,809			141,556,946			385,835,880			244,278,934				
	都支出金		725,362,904			982,879,673			1,115,037,765			132,158,092				
	市債		0			0			0			0				
	使用料・手数料		0			0			0			0				
	その他		0			0			0			0				
	一般財源		7,848,732,287			7,234,563,381			8,118,126,355			883,562,974				
	事業費財源 計		8,700,000,000			8,359,000,000			9,619,000,000			1,260,000,000				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	国民健康保険事業の運営にあたり、必要な経費について一般会計から繰出す。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	法定繰出・・・保険基盤安定分（保険税軽減分・保険者支援分）、職員給与費等分、出産育児一時金分 法定外繰出・・・その他分						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	8,700,000,000	8,359,000,000	9,619,000,000	1,260,000,000
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	国民健康保険事業の運営にあたり、必要な経費について一般会計から繰出す。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	老人保健事業										事業類型	内部事務		
担当部課	医療保険部保険年金課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費
根拠	老人保健法													
事業目的	後期高齢者医療制度開始前の老人保健制度時の償還分及び支払基金へ支払う審査支払手数料													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.02人		0.02人		0.02人		0.00人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.02人		0.02人		0.02人		0.00人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				84		42		64		22			
	委託料				0		0		0		0			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				84		42		64		22			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				551,000		532,000		237,500		△ 294,500			
	計				551,084		532,042		237,564		△ 294,478			
	その他 コスト	職員費				156,586		158,000		158,000		0		
		減価償却費				0		0		0		0		
		賞与引当金繰入額				10,704		11,027		11,090		63		
退職給与引当金繰入額				1,068		0		9,018		9,018				
計				168,358		169,027		178,108		9,081				
行政コスト 計				719,442		701,069		415,672		△ 285,397				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				551,000		250,000		0		△ 250,000			
	一般財源				84		282,042		237,564		△ 44,478			
	事業費財源 計				551,084		532,042		237,564		△ 294,478			
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	特になし		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	第三者行為の償還金及び第三者行為に係る審査支払手数料を支払った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	縮小			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	719,442	701,069	415,672	△ 285,397
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	特になし		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	特になし		29年度の計画	特になし			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	介護保険事業							事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部介護保険課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費
根拠	障害者ホームヘルプサービス利用者に対する助成事業実施要綱(国制度) 八王子市社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱(国事業) 八王子市介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度事業実施要綱(都単独業)													
事業目的	訪問介護サービス等を利用する低所得者のうち、障害者施策によるホームヘルプサービスを利用していた者等に対し、法施行に伴う利用者負担の激変緩和の観点から、保険給付による訪問介護の利用者負担額の一部を助成し、もって高齢者及び障害者の保健医療の向上及び福祉の増進を図る事を目的とする。 また、低所得で特に生計が困難である者及び生活保護受給者の介護保険利用者負担について、介護保険サービス提供事業者及び国・都・市が、その一部を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.90人		0.60人		0.63人		0.03人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.90人		0.60人		0.63人		0.03人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				0		0		0		0			
	委託料				0		0		0		0			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				0		0		0		0			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				3,357,248		3,285,423		3,074,001		△ 211,422			
	計				3,357,248		3,285,423		3,074,001		△ 211,422			
その他コスト	職員費				7,046,345		4,740,000		4,977,000		237,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				481,700		330,818		349,363		18,545			
	退職給与引当金繰入額				48,029		0		284,065		284,065			
	計				7,576,074		5,070,818		5,610,428		539,610			
行政コスト 計				10,933,322		8,356,241		8,684,429		328,188				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				1,844,000		1,838,000		1,704,000		△ 134,000			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				1,513,248		1,447,423		1,370,001		△ 77,422			
	事業費財源 計				3,357,248		3,285,423		3,074,001		△ 211,422			
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	低所得の高齢者が介護サービスを利用することを促進する。		26年度末時点 の課題	生活困窮者、障害者のために必要な事業であり、今後も市の施策として継続していく必要がある。事務処理体制については工夫の余地がないか検討する。			
活動実績	ホームヘルプサービス自己負担軽減措置 対象者0人 社会福祉法人等に対する利用者負担額軽減制度補助金 23法人 交付額2,654,046円 それ以外の事業者に対する利用者負担額軽減制度補助金 35法人 交付額419,955円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	利用者数	延人	1,284	1,249	1,145	△ 104
	年間経費		円	10,933,322	8,356,241	8,684,429	328,188
	利用者1人あたりコスト		円/人	8,515	6,690	7,585	894
28年度 目標	低所得の高齢者が介護サービスを利用することを促進する。		27年度末時点 の課題	生活困窮者、障害者のために必要な事業であり、今後も市の施策として継続していく必要がある。事務処理体制については工夫の余地がないか検討する。			
28年度の取組	対象者には更新の案内を行い手続きを促している。また事業者に対しては機会をとらえ参加を働きかけ、対象事業者数の拡大に努めている。		29年度の計画	低所得の高齢者が必要な介護サービスを利用できる体制を確保する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	セーフティーネット支援対策等実施推進							事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部生活自立支援課、生活福祉総務課、生活福祉地区第一課、生活福祉地区第二課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと創生総合戦略		②	—	
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	04	生活保護費	目	01	生活保護総務費
根拠	生活保護法、八王子市就労促進事業実施要綱、八王子市被保護者等居宅生活安定化自立支援事業実施要綱、高齢者支援事業実施要綱他													
事業目的	生活保護の適正な運営の確保や生活保護受給者の自立・就労支援等を目的に各種事業を実施する。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				18.87人		18.24人		21.84人		3.60人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.50人		0.50人			
	再任用職員				1.60人		2.18人		2.05人		△ 0.13人			
	計				20.47人		20.42人		24.39人		3.97人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				117,322,652		109,319,089		104,151,150		△ 5,167,939			
	物件費				109,247,281		121,557,814		152,505,928		30,948,114			
	委託料				69,390,940		80,326,713		101,452,187		21,125,474			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		6,200		6,200			
	その他物件費				39,856,341		41,231,101		51,047,541		9,816,440			
	維持補修費				15,750		16,200		16,848		648			
	その他				0		232,200		314,729		82,529			
	計				226,585,683		231,125,303		256,988,655		25,863,352			
その他コスト	職員費				152,726,583		150,841,748		183,913,417		33,071,669			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				10,393,801		10,375,341		12,551,764		2,176,423			
	退職給与引当金繰入額				1,006,997		0		9,847,591		9,847,591			
	計				164,127,381		161,217,089		206,312,772		45,095,683			
行政コスト 計				390,713,064		392,342,392		463,301,427		70,959,035				
事業費財源	国庫支出金				33,225,000		13,967,000		70,402,000		56,435,000			
	都支出金				81,632,000		94,288,000		0		△ 94,288,000			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				600		800		600		△ 200			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				111,728,083		122,869,503		186,586,055		63,716,552			
	事業費財源 計				226,585,683		231,125,303		256,988,655		25,863,352			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	国庫、都の支出金の増減は、生活困窮者自立支援法と改正生活保護法の施行にともない、補助金体系の変更があったことによる。													

27年度 目標	・適正な事業実施 ・平成27年度より、就労支援等の事業が、生活困窮者と生活保護受給者を一体的に実施することになるので、効果・効率的な事業運営に努める。			26年度末時点 の課題	平成27年4月からの生活困窮者自立支援法と改正生活保護法の施行に伴い、就労支援等の事業を、生活困窮者と生活保護受者に対して、一体的に実施することとなるので、その仕組みづくりが必要。		
活動実績	医療適正推進や収入資産状況把握等充実など、生活保護制度の適正な運営の確保のための各種事業と、就労支援をはじめ、生活保護受給者の自立を促進するための各種相談・支援を行った。 平成27年度実績 ・就労支援員 支援対象者数873名(生活保護受給者 586名、生活困窮者等 287名) 就労決定者数413名(生活保護受給者 275名、生活困窮者等 138名) 就労による保護廃止68件 ・診療報酬明細点検件数 248,848件						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	被保護世帯数 (各年度末)	世帯	8,030	8,047	7,869	△ 178
	年間経費		円	390,713,064	392,342,392	463,301,427	70,959,035
	1世帯あたりコスト		円/世帯	48,656.67	48,756.36	58,876.79	10,120.43
28年度 目標	生活福祉4課をはじめ関係機関との連携を深め、支援対象者の自立の促進を図るとともに、生活保護の適正実施に努める。			27年度末時点 の課題	支援対象者は複合的な課題を抱えており、一つの課のみで課題を解決することが出来ないため、より一層他課や他機関との連携を強化する必要がある。		
28年度の取組	生活福祉4課をはじめ関係機関との連携を深め、就労支援や最近増加している高齢世帯の生活保護受給世帯への支援など、対象者に応じた自立の促進を図るとともに、生活保護の適正実施に努める。			29年度の計画	さらなる効果的・効率的な事業実施を検討しながら、引き続き事業の適正実施に取り組む。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	生活保護法による扶助										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	福祉部 生活福祉課地区第一課・生活福祉課地区第二課・生活福祉総務課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	04	生活保護費	目	02	扶助費
根拠	生活保護法による扶助													
事業目的	日本国憲法第二十五条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				50.18人		47.82人		57.39人		9.57人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				3.24人		3.77人		2.48人		△ 1.29人			
	計				53.42人		51.59人		59.87人		8.28人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				0		0		0		0			
	委託料				0		0		0		0			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				0		0		0		0			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				20,280,860,989		20,021,669,618		19,819,221,915		△ 202,447,703			
	計				20,280,860,989		20,021,669,618		19,819,221,915		△ 202,447,703			
その他コスト	職員費				351,543,726		391,925,451		463,066,243		71,140,792			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				20,592,368		19,450,694		32,203,146		12,752,452			
	退職給与引当金繰入額				2,009,193		0		25,876,979		25,876,979			
	計				374,145,287		411,376,145		521,146,368		109,770,223			
行政コスト 計					20,655,006,276		20,433,045,763		20,340,368,283		△ 92,677,480			
事業費財源	国庫支出金				15,985,401,000		14,857,514,000		14,552,281,000		△ 305,233,000			
	都支出金				1,075,665,236		928,697,000		0		△ 928,697,000			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				289,096,703		240,738,621		286,178,141		45,439,520			
	一般財源				2,930,698,050		3,994,719,997		4,980,762,774		986,042,777			
	事業費財源 計				20,280,860,989		20,021,669,618		19,819,221,915		△ 202,447,703			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	例年国庫負担金において多額の返還が生じていたため、国庫負担金見積もりを減らしたため。													

27年度 目標	・中核市移行後のより適正な組織の確立 ・要綱・要領等による適正な運営 ・適正な財源確保			26年度末時点 の課題	中核市移行後のより適正な組織の確立		
活動実績	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対して、最低限度生活維持に必要なものの範囲内において扶助の種類に応じ、金銭給付又は現物給付の方法により行われた。						
27年度評価	達成			次年度の展開	改善		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	被保護世帯数	世帯	8,030	8,047	7,869	△ 178
	年間経費		円	20,655,006,276	20,433,045,763	20,340,368,283	△ 92,677,480
	生活保護受給1世帯あたりコスト		円/世帯	2,572,229.92	2,539,212.84	2,584,873.34	45,660.49
28年度 目標	適正な人員配置、財源確保。要領、要綱等による適正な運営。			27年度末時点 の課題	事業活動は計画どおり実施できたが、人員配置が国の基準を満たしていない。		
28年度の取組	・要綱・要領等による適正な運営 ・適正な財源確保			29年度の計画	要領・要綱による適正な運営		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	被保護者自立促進(法外援護)							事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部生活福祉地区第一課・生活福祉地区第二課・生活福祉総務課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	04	生活保護費	目	02	扶助費
根拠	八王子市被保護者自立促進事業実施要綱													
事業目的	被保護者又は被保護世帯に対して、その自立支援に要する経費の一部を支給することにより、もって本人及び世帯の自立を図ることを目的とする。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				1.24人		1.37人		1.23人		△ 0.14人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.04人		0.06人		0.06人		0.00人			
	計				1.28人		1.43人		1.29人		△ 0.14人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				0		0		0		0			
	委託料				0		0		0		0			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				0		0		0		0			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				2,854,104		1,995,066		2,094,994		99,928			
	計				2,854,104		1,995,066		2,094,994		99,928			
その他コスト	職員費				9,831,463		11,060,847		9,980,565		△ 1,080,282			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				671,030		764,134		691,231		△ 72,903			
	退職給与引当金繰入額				66,173		0		554,603		554,603			
	計				10,568,666		11,824,981		11,226,399		△ 598,582			
行政コスト 計				13,422,770		13,820,047		13,321,393		△ 498,654				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				2,854,104		1,995,066		0		△ 1,995,066			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				0		0		2,094,994		2,094,994			
	事業費財源 計				2,854,104		1,995,066		2,094,994		99,928			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	中核市移行に伴い都補助金から一般財源へ													

27年度 目標	要領、要綱等による適正な運営			26年度末時点 の課題	・着実な事業の実施 ・中核市移行により本市の事業となることから、 継続するだけでなく、要綱及び実施要領の見 直しが必要である。		
活動実績	実施件数 24年度114件 25年度104件 26年度87件 27年度61件						
27年度評価	達成			次年度の展開	改善		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	実績件数	件	104	87	61	△ 26
	年間経費		円	13,422,770	13,820,047	13,321,393	△ 498,654
	利用者1人あたりコスト		円/人	129,065.10	158,851.11	218,383.49	59,532.38
28年度 目標	事業活動を計画どおり実施			27年度末時点 の課題	要綱及び実施要領の見直しが必要である。		
28年度の取組	計画どおり給付を実施している。 事業内容等については、課内でPTを立ち上 げ、必要性等について検討している。			29年度の計画	要綱及び実施要領による適正な運営		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	生活保護世帯健全育成 (法外援護)										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 生活福祉地区第一課・生活福祉地区第二課・生活福祉総務課															
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	04	生活保護費		目	02	扶助費	
根拠	八王子市被保護児童・生徒に対する健全育成事業実施要綱 (都補助対象事業)															
事業目的	生活保護を受けている児童・生徒に対して各種経費を支給することにより、当該児童・生徒の健全育成及びその世帯の自立助長を図ることを目的とする。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				2.80人		2.75人		3.35人		0.60人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.03人		0.03人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.12人		0.12人					
	計				2.80人		2.75人		3.50人		0.75人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		0		0					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				16,285,000		14,194,000		13,253,000		△ 941,000					
	計				16,285,000		14,194,000		13,253,000		△ 941,000					
その他コスト	職員費				21,921,960		21,958,155		24,753,915		2,795,760					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				1,498,625		1,523,555		1,883,697		360,142					
	退職給与引当金繰入額				149,420		0		1,510,504		1,510,504					
	計				23,570,005		23,481,710		28,148,116		4,666,406					
行政コスト 計				39,855,005		37,675,710		41,401,116		3,725,406						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				16,285,000		14,194,000		13,253,000		△ 941,000					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				0		0		0		0					
	事業費財源 計				16,285,000		14,194,000		13,253,000		△ 941,000					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	対象児童・生徒の変動															

27年度 目標	要領、要綱等による適正な運営			26年度末時点 の課題	着実な事業の実施		
活動実績	支給対象延人員 24年度2,956人 25年度2,868人 26年度2,516人 27年度2,321人						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	支給者延人数	人	2,868	2,516	2,321	△ 195
	年間経費		円	39,855,005	37,675,710	41,401,116	3,725,406
	支給者1人あたりコスト		円/人	13,896.45	14,974.45	17,837.62	2,863.17
28年度 目標	要領、要綱等による適正な運営			27年度末時点 の課題	着実な事業の実施		
28年度の取組	着実な事業の実施			29年度の計画	要領、要綱等による適正な運営		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	国民年金事務										事業類型	窓口サービス		
担当部課	医療保険部保険年金課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	05	国民年金費	目	01	国民年金総務費
根拠	国民年金法、国民年金法施行令ほか													
事業目的	日本国憲法第二十五条第二項に規定する理念に基き、老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする。													
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度		
	一般職員					10.00人		10.00人		10.00人		0.00人		
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	計					10.00人		10.00人		10.00人		0.00人		
行政コスト	(単位 円)													
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度		
	人件費					8,552,113		8,574,590		8,584,624		10,034		
	物件費					10,693,862		17,463,186		15,750,022		△ 1,713,164		
	委託料					6,519,817		13,370,265		11,337,503		△ 2,032,762		
	光熱水費					0		0		0		0		
	賃借料					0		0		0		0		
	その他物件費					4,174,045		4,092,921		4,412,519		319,598		
	維持補修費					0		0		0		0		
	その他					1,044,076		218,626		0		△ 218,626		
	計					20,290,051		26,256,402		24,334,646		△ 1,921,756		
その他コスト	職員費					78,292,720		79,000,000		79,000,000		0		
	減価償却費					0		0		0		0		
	賞与引当金繰入額					5,352,230		5,513,640		5,545,440		31,800		
	退職給与引当金繰入額					533,650		0		4,508,970		4,508,970		
	計					84,178,600		84,513,640		89,054,410		4,540,770		
行政コスト 計					104,468,651		110,770,042		113,389,056		2,619,014			
事業費財源	国庫支出金					20,290,051		26,256,402		24,334,646		△ 1,921,756		
	都支出金					0		0		0		0		
	市債					0		0		0		0		
	使用料・手数料					0		0		0		0		
	その他					0		0		0		0		
	一般財源					0		0		0		0		
	事業費財源 計					20,290,051		26,256,402		24,334,646		△ 1,921,756		
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	1. 制度改正への適切な対応 2. 統一的な窓口対応による市民サービスの向上 3. 時間外勤務の平準化		26年度末時点 の課題	障害基礎年金の請求に係る受付や相談は専門性が高く、有資格者（社会保険労務士）あるいは同等の知識・経験を有する窓口嘱託員による対応が望ましいのだが、本市の窓口体制は処理件数に見合っておらず、待ち時間が長くなりがちで十分な市民サービスを提供できないでいる。			
活動実績	[平成27年度国民年金事務費交付金等決算見込額報告書から] ・年間被保険者数 1,058,943人 ・年間平均被保険者数 88,245人 ・住所変更取扱件数 17,407件 ・年間平均福祉年金受給権者数 7人 ・特定障害者数 49人 ・来訪相談 32,451件 ・電話相談 21,857件 ・文書相談(電子メール含む) 33件						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	104,468,651	110,770,042	113,389,056	2,619,014
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	1. 制度改正への適切な対応 2. 統一的な窓口対応による市民サービスの向上 3. 時間外勤務の平準化		27年度末時点 の課題	障害基礎年金の請求に係る受付や相談は専門性が高く、有資格者（社会保険労務士）あるいは同等の知識・経験を有する窓口嘱託員による対応が望ましいのだが、本市の窓口体制は処理件数に見合っておらず、待ち時間が長くなりがちで十分な市民サービスを提供できないでいる。			
28年度の取組	27年度の取組を踏まえた更なる改善を行う。		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	給付・資格事務										事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課																
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	01	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠	国民健康保険法・同条例																
事業目的	国民健康保険の被保険者資格の管理及び保険給付																
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員					11.13人		11.89人		12.48人		0.59人					
	任期付職員					0.70人		0.70人		0.00人		△ 0.70人					
	再任用職員					1.40人		0.70人		0.00人		△ 0.70人					
	計					13.23人		13.29人		12.48人		△ 0.81人					
行政コスト	(単位 円)																
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費					34,048,647		33,485,637		37,331,158		3,845,521					
	物件費					117,867,363		77,791,189		94,140,966		16,349,777					
	委託料					46,683,002		37,230,247		27,305,388		△ 9,924,859					
	光熱水費					0		0		0		0					
	賃借料					0		0		0		0					
	その他物件費					71,184,361		40,560,942		66,835,578		26,274,636					
	維持補修費					0		0		0		0					
	その他					69,405		0		370,579		370,579					
	計					151,985,415		111,276,826		131,842,703		20,565,877					
その他 コスト	職員費					102,208,163		98,273,761		98,592,000		318,239					
	減価償却費					0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額					6,342,259		6,833,038		6,920,710		87,672					
	退職給与引当金繰入額					593,954		0		5,627,196		5,627,196					
	計					109,144,376		105,106,799		111,139,906		6,033,107					
行政コスト 計						261,129,791		216,383,625		242,982,609		26,598,984					
事業費財源	国庫支出金					0		3,854,000		10,127,000		6,273,000					
	都支出金					7,421,000		540,000		20,739,000		20,199,000					
	市債					0		0		0		0					
	使用料・手数料					0		0		0		0					
	その他					0		0		0		0					
	一般会計繰入金					144,564,415		106,882,826		100,976,703		△ 5,906,123					
	事業費財源 計					151,985,415		111,276,826		131,842,703		20,565,877					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																	

27年度 目標	適正かつ効率的に事業を執行する		26年度末時点 の課題	平成30年度からの国保事業の都道府県化に向けた大幅なシステム改修及び、体制の変更等			
活動実績	国民健康保険の被保険者資格を管理するとともに、保険給付に係る事務を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	261,129,791	216,383,625	242,982,609	26,598,984
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	適正かつ効率的に事業を執行する		27年度末時点 の課題	平成30年度からの国保事業の都道府県化に向けた大幅なシステム改修及び、体制の変更等			
28年度の取組	適正かつ効率的に事業を執行する		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	国民健康保険総務管理事務										事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課																
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—			
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	01	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠																	
事業目的	国民健康保険システム (Wiz LIFE) のソフトウェアパッケージ保守を行う。 国民健康保険システムにおける番号制度対応・共通基盤連携に向けた調査設計																
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員					0.10人		0.20人		0.10人		△ 0.10人					
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計					0.10人		0.20人		0.10人		△ 0.10人					
行政コスト	(単位 円)																
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費					0		0		0		0					
	物件費					50,639,400		62,370,000		110,700,000		48,330,000					
	委託料					50,639,400		62,370,000		110,700,000		48,330,000					
	光熱水費					0		0		0		0					
	賃借料					0		0		0		0					
	その他物件費					0		0		0		0					
	維持補修費					0		0		0		0					
	その他					0		0		0		0					
	計					50,639,400		62,370,000		110,700,000		48,330,000					
その他コスト	職員費					835,890		1,580,000		790,000		△ 790,000					
	減価償却費					0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額					53,522		110,273		55,454		△ 54,819					
	退職給与引当金繰入額					5,337		0		45,090		45,090					
	計					894,749		1,690,273		890,544		△ 799,729					
行政コスト 計					51,534,149		64,060,273		111,590,544		47,530,271						
事業費財源	国庫支出金					6,326,000		8,249,000		5,506,000		△ 2,743,000					
	都支出金					0		0		0		0					
	市債					0		0		0		0					
	使用料・手数料					0		0		0		0					
	その他					0		0		0		0					
	一般会計繰入金					44,313,400		54,121,000		105,194,000		51,073,000					
	事業費財源 計					50,639,400		62,370,000		110,700,000		48,330,000					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																	

27年度 目標	国民健康保険システムの保守管理は、事業運営のために不可欠である。 番号制度対応・共通基盤連携に向け、国が示すスケジュールに基づき実施する。		26年度末時点 の課題	国民健康保険システムの保守管理は、事業運営のために不可欠である。 番号制度対応・共通基盤連携に向け、国が示すスケジュールに基づき実施する。			
活動実績	国民健康保険システム (Wiz LIFE) のソフトウェアパッケージ保守を適正に行った。 国民健康保険システムにおける番号制度対応・共通基盤連携に向け、国が示す事業実施に向けたスケジュールに基づき実施した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	51,534,149	64,060,273	111,590,544	47,530,271
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	国民健康保険システムの保守管理は、事業運営のために不可欠である。 番号制度対応・共通基盤連携に向け、国が示すスケジュールに基づき実施する。		27年度末時点 の課題	国民健康保険システムの保守管理は、事業運営のために不可欠である。 番号制度対応・共通基盤連携に向け、国が示すスケジュールに基づき実施する。			
28年度の取組	国民健康保険システムの保守管理は、事業運営のために不可欠である。 番号制度対応・共通基盤連携に向け、国が示すスケジュールに基づき実施する。		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	国民健康保険運営協議会事務										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	医療保険部保険年金課																
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	01	総務費		項	01	総務管理費		目	02	運営協議会費	
根拠	国民健康保険法、八王子市国民健康保険条例、八王子市国民健康保険運営協議会規則																
事業目的	国民健康保険の直接の関係者である被保険者、保険医又は保険薬剤師の代表と中立的な立場としての公益代表、さらに被用者保険等の保険者代表を構成員とし、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。																
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員					0.55人		0.55人		0.55人		0.00人					
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計					0.55人		0.55人		0.55人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)																
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費					486,000		352,000		463,000		111,000					
	物件費					86,367		46,882		89,912		43,030					
	委託料					0		0		0		0					
	光熱水費					0		0		0		0					
	賃借料					0		0		0		0					
	その他物件費					86,367		46,882		89,912		43,030					
	維持補修費					0		0		0		0					
	その他					0		0		0		0					
	計					572,367		398,882		552,912		154,030					
その他コスト	職員費					4,597,396		4,345,000		4,345,000		0					
	減価償却費					0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額					294,373		303,250		304,999		1,749					
	退職給与引当金繰入額					29,351		0		247,993		247,993					
	計					4,921,120		4,648,250		4,897,992		249,742					
行政コスト 計					5,493,487		5,047,132		5,450,904		403,772						
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0					
	都支出金					0		0		0		0					
	市債					0		0		0		0					
	使用料・手数料					0		0		0		0					
	その他					0		0		0		0					
	一般会計繰入金					572,367		398,882		552,912		154,030					
	事業費財源 計					572,367		398,882		552,912		154,030					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																	

27年度 目標	諮問事項が発生した場合に必要な応じて開催する。 国民健康保険運営協議会委員14名(被保険者代表4名、保険医・保険薬剤師代表4名、公益代表4名、被用者保険等保険者代表2名)		26年度末時点 の課題	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議ため、国民健康保険法で設置が義務付けられている。			
活動実績	平成27年度開催回数 3回						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	5,493,487	5,047,132	5,450,904	403,772
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	諮問事項が発生した場合に必要な応じて開催する。 国民健康保険運営協議会委員14名(被保険者代表4名、保険医・保険薬剤師代表4名、公益代表4名、被用者保険等保険者代表2名)		27年度末時点 の課題	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議ため、国民健康保険法で設置が義務付けられている。			
28年度の取組	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議ため、国民健康保険法で設置が義務付けられている。		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	趣旨普及経費										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	医療保険部保険年金課																
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略			—	—	
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	01	総務費		項	01	総務管理費		目	03	趣旨普及費	
根拠																	
事業目的	国民健康保険のしくみや保険給付内容の説明及び趣旨普及 ジェネリック医薬品の普及促進																
人員体制			25年度				26年度				27年度				対前年度		
	一般職員		0.66人				0.66人				0.66人				0.00人		
	任期付職員		0.00人				0.00人				0.00人				0.00人		
	再任用職員		0.00人				0.00人				0.00人				0.00人		
	計		0.66人				0.66人				0.66人				0.00人		
行政コスト	(単位 円)																
事業費			25年度				26年度				27年度				対前年度		
	人件費		0				0				0				0		
	物件費		1,351,905				1,617,061				2,068,968				451,907		
	委託料		0				0				0				0		
	光熱水費		0				0				0				0		
	賃借料		0				0				0				0		
	その他物件費		1,351,905				1,617,061				2,068,968				451,907		
	維持補修費		0				0				0				0		
	その他		0				0				0				0		
	計		1,351,905				1,617,061				2,068,968				451,907		
その他 コスト	職員費		5,516,874				5,214,000				5,214,000				0		
	減価償却費		0				0				0				0		
	賞与引当金繰入額		353,247				363,900				365,999				2,099		
	退職給与引当金繰入額		35,221				0				297,592				297,592		
	計		5,905,342				5,577,900				5,877,591				299,691		
行政コスト 計		7,257,247				7,194,961				7,946,559				751,598			
事業費財源	国庫支出金		175,580				590,000				711,000				121,000		
	都支出金		592,000				640,000				553,000				△ 87,000		
	市債		0				0				0				0		
	使用料・手数料		0				0				0				0		
	その他		0				0				0				0		
	一般会計繰入金		584,325				387,061				804,968				417,907		
	事業費財源 計		1,351,905				1,617,061				2,068,968				451,907		
事業費及び事業費財源の主な増減説明																	

27年度 目標	「国民健康保険のしおり」を作成し、新規加入者や希望者に窓口で配布する。 ジェネリック医薬品の普及促進			26年度末時点 の課題	国民健康保険の保険者の責務として必要な事業である。		
活動実績	国民健康保険のしおり 21,000部作成・配布 ジェネリック医薬品の普及促進 実績額 767,580円						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	7,257,247	7,194,961	7,946,559	751,598
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	「国民健康保険のしおり」を作成し、新規加入者や希望者に窓口で配布する。 ジェネリック医薬品の普及促進			27年度末時点 の課題	国民健康保険の保険者の責務として必要な事業である。		
28年度の取組	国民健康保険の保険者の責務として必要な事業である。			29年度の計画			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	東京都国民健康保険団体連合会負担金						事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算	会計	国民健康保険事業特別会計			款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	04	連合会負担金
根拠	東京都国民健康保険団体連合会規約、東京都国民健康保険団体連合会会員負担金規程												
事業目的	国保の保険者が、共にその目的を達成するために設立された東京都国民健康保険団体連合会の会員として、その会費を負担する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.10人		0.10人		0.10人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.10人		0.10人		0.10人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		9,348,448		9,237,498		9,033,185		△ 204,313				
	計		9,348,448		9,237,498		9,033,185		△ 204,313				
その他 コスト	職員費		835,890		790,000		790,000		0				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		53,522		55,136		55,454		318				
	退職給与引当金繰入額		5,337		0		45,090		45,090				
	計		894,749		845,136		890,544		45,408				
行政コスト 計		10,243,197		10,082,634		9,923,729		△ 158,905					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般会計繰入金		9,348,448		9,237,498		9,033,185		△ 204,313				
	事業費財源 計		9,348,448		9,237,498		9,033,185		△ 204,313				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	国保の保険者が、共同にその目的を達成するために設立された東京都国民健康保険団体連合会の会員として、その会費を負担する。		26年度末時点 の課題	診療報酬の審査支払機関としての国民健康保険団体連合会は、保険事業の安定的で効率的な運営に必要である。			
活動実績	負担金実績 9,033,185円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	10,243,197	10,082,634	9,923,729	△ 158,905
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	国保の保険者が、共同にその目的を達成するために設立された東京都国民健康保険団体連合会の会員として、その会費を負担する。		27年度末時点 の課題	診療報酬の審査支払機関としての国民健康保険団体連合会は、保険事業の安定的で効率的な運営に必要である。			
28年度の取組	診療報酬の審査支払機関としての国民健康保険団体連合会は、保険事業の安定的で効率的な運営に必要である。		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	国民健康保険税賦課徴収事務										事業類型	賦課徴収					
担当部課	医療保険部保険年金課・保険収納課																
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	01	総務費		項	02	徴税費		目	01	徴税費	
根拠	国民健康保険法・同条例、地方税法、国税徴収法																
事業目的	国民健康保険税の歳入確保及び納税者の公平性の確保																
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員					25.55人		25.65人		24.65人		△ 1.00人					
	任期付職員					0.25人		0.25人		0.00人		△ 0.25人					
	再任用職員					0.60人		0.30人		0.00人		△ 0.30人					
	計					26.40人		26.20人		24.65人		△ 1.55人					
行政コスト	(単位 円)																
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費					45,666,881		45,813,936		46,633,036		819,100					
	物件費					174,780,777		104,985,453		105,047,003		61,550					
	委託料					108,585,901		48,349,163		47,759,159		△ 590,004					
	光熱水費					0		0		0		0					
	賃借料					0		0		0		0					
	その他物件費					66,194,876		56,636,290		57,287,844		651,554					
	維持補修費					206,650		155,136		219,088		63,952					
	その他					138,420		121,970		223,174		101,204					
	計					220,792,728		151,076,495		152,122,301		1,045,806					
その他 コスト	職員費					216,281,093		204,213,382		194,735,000		△ 9,478,382					
	減価償却費					0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額					13,827,869		14,244,666		13,669,509		△ 575,157					
	退職給与引当金繰入額					1,363,477		0		11,114,612		11,114,612					
	計					231,472,439		218,458,048		219,519,121		1,061,074					
行政コスト 計					452,265,167		369,534,543		371,641,422		2,106,880						
事業費財源	国庫支出金					0		4,062,000		1,512,000		△ 2,550,000					
	都支出金					0		2,491,000		3,995,000		1,504,000					
	市債					0		0		0		0					
	使用料・手数料					0		0		0		0					
	その他					22,100		2,100		19,300		17,200					
	一般会計繰入金					220,770,628		144,521,395		146,596,001		2,074,606					
	事業費財源 計					220,792,728		151,076,495		152,122,301		1,045,806					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																	

27年度 目標	収入率 現年分 92.0% 滞納繰越分 23.0%		26年度末時点 の課題	1 収入率の更なる向上の実現を図る。特に現年分の収入に関しての取組強化。 2 収納環境(コンビニ収納)が未整備であり、25市とサービスの格差を生じている。			
活動実績	(保険年金課) 資格の届出受付と所得把握。所得把握に基づく国民健康保険税の算定と、納税通知書の作成。 (保険収納課) 国民健康保険税の未納者に対する督促や各種催告の実施、口座振替の促進を行った。また、担税力がありながら納税意欲のない未納者に対しては、滞納処分を行った。「自動電話催告システム」で現年未納者を中心に催告するとともに対象者をしぼった集中的な催告を行うことで、収入率は現年分が90.3% (前年比0.4%上昇)、滞納繰越分が26.1% (前年比3.4%上昇) となった。						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	収入率	%	89	90		△ 90
	年間経費		円	452,265,167	369,534,543	371,641,422	2,106,880
	利用者1人あたりコスト		円/人	5,067,964.67	4,113,709.70		
28年度 目標	現年収入率92.5% 滞納繰越収入率25.5%		27年度末時点 の課題	収入率の更なる向上			
28年度の取組	29年度からのコンビニ収納開始に向け、システム改修等の準備作業に取り組む。合わせて30年度からの広域化に向けたシステム改修等の準備を図る。		29年度の計画	30年度からの広域化に向けた体制整備に取り組む。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	一般被保険者療養給付費										事業類型	窓口サービス				
担当部課	医療保険部保険年金課															
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費		項	01	療養諸費		目	01	一般被保険者療養給付費
根拠	国民健康保険法															
事業目的	一般被保険者の診療に対し、保険給付費として保険者負担となる療養の給付を行う。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.10人		0.10人		0.12人		0.02人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.10人		0.10人		0.12人		0.02人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					0		0		0		0				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					0		0		0		0				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					32,831,667,121		34,070,753,229		34,686,321,483		615,568,254				
	計					32,831,667,121		34,070,753,229		34,686,321,483		615,568,254				
その他 コスト	職員費					835,890		790,000		948,000		158,000				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					53,522		55,136		66,545		11,409				
	退職給与引当金繰入額					5,337		0		54,108		54,108				
	計					894,749		845,136		1,068,653		223,517				
行政コスト 計						32,832,561,870		34,071,598,365		34,687,390,136		615,791,771				
事業費財源	国庫支出金					5,729,717,761		6,523,577,243		6,701,879,065		178,301,822				
	都支出金					1,598,716,175		1,784,522,684		1,783,872,129		△ 650,555				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					24,684,721,206		24,772,793,888		26,200,570,289		1,427,776,401				
	一般会計繰入金					818,511,979		989,859,414		0		△ 989,859,414				
	事業費財源 計					32,831,667,121		34,070,753,229		34,686,321,483		615,568,254				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	計画通り事業を進める		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	事業実績 34,699,001,389円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	32,832,561,870	34,071,598,365	34,687,390,136	615,791,771
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	計画通り事業を進める		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	現状維持		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	退職被保険者等療養給付費										事業類型	窓口サービス				
担当部課	医療保険部保険年金課															
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費		項	01	療養諸費		目	02	退職被保険者等療養給付費
根拠	国民健康保険法															
事業目的	退職被保険者等の診療に対し、保険給付費として保険者負担となる療養の給付を行う。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.10人		0.10人		0.08人		△ 0.02人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.10人		0.10人		0.08人		△ 0.02人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					0		0		0		0				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					0		0		0		0				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					2,236,423,249		1,825,489,275		1,391,605,654		△ 433,883,621				
	計					2,236,423,249		1,825,489,275		1,391,605,654		△ 433,883,621				
その他コスト	職員費					835,890		790,000		632,000		△ 158,000				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					53,522		55,136		44,364		△ 10,772				
	退職給与引当金繰入額					5,337		0		36,072		36,072				
	計					894,749		845,136		712,436		△ 132,700				
行政コスト 計					2,237,317,998		1,826,334,411		1,392,318,090		△ 434,016,321					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					2,236,423,249		1,825,489,275		1,183,198,377		△ 642,290,898				
	一般会計繰入金					0		0		208,407,277		208,407,277				
	事業費財源 計					2,236,423,249		1,825,489,275		1,391,605,654		△ 433,883,621				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	退職被保険者該当者数の減少による															

27年度 目標	計画どおり事業を進める		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	実績額 1,389,682,177円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	2,237,317,998	1,826,334,411	1,392,318,090	△ 434,016,321
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	計画どおり事業を進める		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	現状維持		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	一般被保険者療養費										事業類型	窓口サービス				
担当部課	医療保険部保険年金課															
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費		項	01	療養諸費		目	03	一般被保険者療養費
根拠	国民健康保険法															
事業目的	一般被保険者の診療に対し、保険給付費として保険者負担となる療養の給付を行う。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					1.55人		1.51人		1.51人		0.00人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					1.55人		1.51人		1.51人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					0		0		0		0				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					0		0		0		0				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					462,112,337		438,453,926		399,429,607		△ 39,024,319				
	計					462,112,337		438,453,926		399,429,607		△ 39,024,319				
その他 コスト	職員費					12,841,571		11,929,000		11,929,000		0				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					695,790		694,719		837,361		142,642				
	退職給与引当金繰入額					69,375		0		680,854		680,854				
	計					13,606,736		12,623,719		13,447,215		823,496				
行政コスト 計						475,719,073		451,077,645		412,876,822		△ 38,200,823				
事業費財源	国庫支出金					77,546,394		79,506,782		74,082,762		△ 5,424,020				
	都支出金					21,472,946		22,826,824		18,211,185		△ 4,615,639				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					307,811,519		280,934,781		307,135,660		26,200,879				
	一般会計繰入金					55,281,478		55,185,539		0		△ 55,185,539				
	事業費財源 計					462,112,337		438,453,926		399,429,607		△ 39,024,319				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	計画通り事業を進める		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	事業実績 400,797,773円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	475,719,073	451,077,645	412,876,822	△ 38,200,823
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	計画通り事業を進める		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	現状維持		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	退職被保険者等療養費										事業類型	窓口サービス				
担当部課	医療保険部保険年金課															
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費		項	01	療養諸費		目	04	退職被保険者等療養費
根拠	国民健康保険法															
事業目的	退職被保険者の診療に対し、保険給付費として保険者負担となる療養の給付を行う。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.40人		0.40人		0.31人		△ 0.09人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.40人		0.40人		0.31人		△ 0.09人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		0		0					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				30,417,117		20,714,158		15,223,539		△ 5,490,619					
	計				30,417,117		20,714,158		15,223,539		△ 5,490,619					
その他コスト	職員費				3,343,560		3,160,000		2,449,000		△ 711,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				214,089		220,546		171,909		△ 48,637					
	退職給与引当金繰入額				21,346		0		139,778		139,778					
	計				3,578,995		3,380,546		2,760,687		△ 619,859					
行政コスト 計				33,996,112		24,094,704		17,984,226		△ 6,110,478						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				30,417,117		20,714,158		12,916,025		△ 7,798,133					
	一般会計繰入金				0		0		2,307,514		2,307,514					
	事業費財源 計				30,417,117		20,714,158		15,223,539		△ 5,490,619					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	退職被保険者該当者数の減少による															

27年度 目標	当初予算 17,043千円		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	実績額 15,223,539円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	33,996,112	24,094,704	17,984,226	△ 6,110,478
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	計画どおり事業を進める		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	現状維持		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	審査支払手数料										事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課																
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費		項	01	療養諸費		目	05	審査支払手数料	
根拠																	
事業目的	保険者は保険医療機関からの療養の給付に関する請求があったとき、国民健康保険法の規定により審査を行ったうえ、支払をすることとされている。しかし、事務処理が困難であるため、審査支払業務の専門機関である東京都国民健康保険団体連合会に委託し、業務の迅速かつ適正な処理を図るものである。																
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員					0.10人		0.10人		0.10人		0.00人					
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計					0.10人		0.10人		0.10人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)																
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費					0		0		0		0					
	物件費					132,818,808		133,114,272		131,136,138		△ 1,978,134					
	委託料					0		0		0		0					
	光熱水費					0		0		0		0					
	賃借料					0		0		0		0					
	その他物件費					132,818,808		133,114,272		131,136,138		△ 1,978,134					
	維持補修費					0		0		0		0					
	その他					0		0		0		0					
	計					132,818,808		133,114,272		131,136,138		△ 1,978,134					
	その他 コスト	職員費					835,890		790,000		790,000		0				
		減価償却費					0		0		0		0				
		賞与引当金繰入額					53,522		55,136		55,454		318				
退職給与引当金繰入額					5,337		0		45,090		45,090						
計					894,749		845,136		890,544		45,408						
行政コスト 計					133,713,557		133,959,408		132,026,682		△ 1,932,726						
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0					
	都支出金					942,217		1,835,377		487,124		△ 1,348,253					
	市債					0		0		0		0					
	使用料・手数料					0		0		0		0					
	その他					35,378,010		35,979,571		49,588,592		13,609,021					
	一般会計繰入金					96,498,581		95,299,324		81,060,422		△ 14,238,902					
	事業費財源 計					132,818,808		133,114,272		131,136,138		△ 1,978,134					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																	

27年度 目標	東京都国民健康保険団体連合会に対し、委託する手数料を支払う。 ①審査手数料②支払手数料③共同電算処理手数料④療養費審査手数料⑤レセプト電算処理システム手数料			26年度末時点 の課題	審査支払業務の迅速かつ適正な処理のために必要な契約に基づく支払であり、有効な代替手段がない。		
活動実績	手数料実績 131,136,138円						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	133,713,557	133,959,408	132,026,682	△ 1,932,726
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	東京都国民健康保険団体連合会に対し、委託する手数料を支払う。 ①審査手数料②支払手数料③共同電算処理手数料④療養費審査手数料⑤レセプト電算処理システム手数料			27年度末時点 の課題	審査支払業務の迅速かつ適正な処理のために必要な契約に基づく支払であり、有効な代替手段がない。		
28年度の取組	審査支払業務の迅速かつ適正な処理のために必要な契約に基づく支払であり、有効な代替手段がない。			29年度の計画			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	退職被保険者等高額療養費										事業類型	窓口サービス					
担当部課	医療保険部保険年金課																
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—			
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費		項	02	高額療養費		目	02	退職被保険者等高額療養費	
根拠	国民健康保険法																
事業目的	1か月の医療費の自己負担金額が一定の基準額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給する。																
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員					0.93人		1.00人		0.55人		△ 0.45人					
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計					0.93人		1.00人		0.55人		△ 0.45人					
行政コスト	(単位 円)																
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費					0		0		0		0					
	物件費					0		0		0		0					
	委託料					0		0		0		0					
	光熱水費					0		0		0		0					
	賃借料					0		0		0		0					
	その他物件費					0		0		0		0					
	維持補修費					0		0		0		0					
	その他					290,936,283		244,861,766		196,805,026		△ 48,056,740					
	計					290,936,283		244,861,766		196,805,026		△ 48,056,740					
その他コスト	職員費					7,773,778		7,900,000		4,345,000		△ 3,555,000					
	減価償却費					0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額					497,757		551,364		304,999		△ 246,365					
	退職給与引当金繰入額					49,629		0		247,993		247,993					
	計					8,321,164		8,451,364		4,897,992		△ 3,553,372					
行政コスト 計					299,257,447		253,313,130		201,703,018		△ 51,610,112						
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0					
	都支出金					0		0		0		0					
	市債					0		0		0		0					
	使用料・手数料					0		0		0		0					
	その他					290,936,283		244,861,766		166,976,347		△ 77,885,419					
	一般会計繰入金					0		0		29,828,679		29,828,679					
	事業費財源 計					290,936,283		244,861,766		196,805,026		△ 48,056,740					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	退職被保険者該当者数の減少による																

27年度 目標	当初予算 192,549千円		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	実績額 188,368,752円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	299,257,447	253,313,130	201,703,018	△ 51,610,112
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	計画どおり事業を進める		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	現状維持		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費										事業類型	窓口サービス				
担当部課	医療保険部保険年金課															
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費		項	02	高額療養費		目	03	一般被保険者高額介護合算療養費
根拠	国民健康保険法															
事業目的	医療と介護サービス費の高額化に伴い、被保険者の負担を軽減する。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.15人		0.15人		0.15人		0.00人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.15人		0.15人		0.15人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					0		0		0		0				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					0		0		0		0				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					1,474,813		2,012,265		1,313,882		△ 698,383				
	計					1,474,813		2,012,265		1,313,882		△ 698,383				
その他 コスト	職員費					1,253,835		1,185,000		1,185,000		0				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					80,283		82,705		83,182		477				
	退職給与引当金繰入額					8,005		0		67,635		67,635				
	計					1,342,123		1,267,705		1,335,817		68,112				
行政コスト 計					2,816,936		3,279,970		2,649,699		△ 630,271					
事業費財源	国庫支出金					258,107		386,252		254,522		△ 131,730				
	都支出金					72,018		110,895		62,567		△ 48,328				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					1,006,750		1,247,022		996,793		△ 250,229				
	一般会計繰入金					137,938		268,096		0		△ 268,096				
	事業費財源 計					1,474,813		2,012,265		1,313,882		△ 698,383				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	計画通り事業を進める		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	事業実績 1,313,882円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	2,816,936	3,279,970	2,649,699	△ 630,271
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	計画通り事業を進める		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	現状維持		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費										事業類型	窓口サービス				
担当部課	医療保険部保険年金課															
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費		項	02	高額療養費		目	04	退職被保険者等高額介護合算療養費
根拠	国民健康保険法															
事業目的	医療と介護サービス費の高額化に伴い、被保険者の負担を軽減する。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.15人		0.15人		0.08人		△ 0.07人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.15人		0.15人		0.08人		△ 0.07人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					0		0		0		0				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					0		0		0		0				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					36,623		2,906		1,531		△ 1,375				
	計					36,623		2,906		1,531		△ 1,375				
その他 コスト	職員費					1,253,835		1,185,000		632,000		△ 553,000				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					80,283		82,705		44,364		△ 38,341				
	退職給与引当金繰入額					8,005		0		36,072		36,072				
	計					1,342,123		1,267,705		712,436		△ 555,269				
行政コスト 計					1,378,746		1,270,611		713,967		△ 556,644					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					36,623		2,906		1,299		△ 1,607				
	一般会計繰入金					0		0		232		232				
	事業費財源 計					36,623		2,906		1,531		△ 1,375				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	計画通り事業を進める		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	実績額 1,531円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	1,378,746	1,270,611	713,967	△ 556,644
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	計画通り事業を進める		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	現状維持		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	一般被保険者移送費										事業類型	窓口サービス				
担当部課	医療保険部保険年金課															
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費		項	03	移送費		目	01	一般被保険者移送費
根拠	国民健康保険法															
事業目的	被保険者が療養の給付を受けるため、病院または診療所へ移送されたときに支給する。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.03人		0.03人		0.03人		0.00人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.03人		0.03人		0.03人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					0		0		0		0				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					0		0		0		0				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					36,847		3,852		0		△ 3,852				
	計					36,847		3,852		0		△ 3,852				
その他 コスト	職員費					250,767		237,000		237,000		0				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					16,057		16,541		16,636		95				
	退職給与引当金繰入額					1,601		0		13,527		13,527				
	計					268,425		253,541		267,163		13,622				
行政コスト 計					305,272		257,393		267,163		9,770					
事業費財源	国庫支出金					6,224		1,129		0		△ 1,129				
	都支出金					1,854		329		0		△ 329				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					21,176		1,512		0		△ 1,512				
	一般会計繰入金					7,593		882		0		△ 882				
	事業費財源 計					36,847		3,852		0		△ 3,852				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	計画通り事業を進める		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	事業実績 0円 不支給決定 1件						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	305,272	257,393	267,163	9,770
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	計画通り事業を進める		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	現状維持		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	退職被保険者移送費										事業類型	窓口サービス					
担当部課	医療保険部保険年金課																
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費		項	03	移送費		目	02	退職被保険者等移送費	
根拠	国民健康保険法																
事業目的	被保険者が療養の給付を受けるため、病院または診療所へ移送されたときに支給する																
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員					0.03人		0.03人		0.03人		0.00人					
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計					0.03人		0.03人		0.03人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)																
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費					0		0		0		0					
	物件費					0		0		0		0					
	委託料					0		0		0		0					
	光熱水費					0		0		0		0					
	賃借料					0		0		0		0					
	その他物件費					0		0		0		0					
	維持補修費					0		0		0		0					
	その他					0		0		0		0					
	計					0		0		0		0					
その他 コスト	職員費					250,767		237,000		237,000		0					
	減価償却費					0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額					16,057		16,541		16,636		95					
	退職給与引当金繰入額					1,601		0		13,527		13,527					
	計					268,425		253,541		267,163		13,622					
行政コスト 計					268,425		253,541		267,163		13,622						
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0					
	都支出金					0		0		0		0					
	市債					0		0		0		0					
	使用料・手数料					0		0		0		0					
	その他					0		0		0		0					
	一般会計繰入金					0		0		0		0					
	事業費財源 計					0		0		0		0					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																	

27年度 目標	計画通り事業を進める		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	実績額 0円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	268,425	253,541	267,163	13,622
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	計画通り事業を進める		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	現状維持		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	出産育児一時金										事業類型	窓口サービス					
担当部課	医療保険部保険年金課																
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費		項	04	出産育児費		目	01	出産育児一時金	
根拠	八王子市国民健康保険条例・八王子市国民健康保険条例施行規則																
事業目的	被保険者が出産した時に、当該被保険者の属する世帯の世帯主に、出産育児一時金を支給する。																
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員					0.60人		0.60人		0.60人		0.00人					
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計					0.60人		0.60人		0.60人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)																
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費					0		0		0		0					
	物件費					0		0		0		0					
	委託料					0		0		0		0					
	光熱水費					0		0		0		0					
	賃借料					0		0		0		0					
	その他物件費					0		0		0		0					
	維持補修費					0		0		0		0					
	その他					286,467,576		248,789,685		247,957,581		△ 832,104					
	計					286,467,576		248,789,685		247,957,581		△ 832,104					
その他 コスト	職員費					5,015,341		4,740,000		4,740,000		0					
	減価償却費					0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額					321,134		330,818		332,726		1,908					
	退職給与引当金繰入額					32,019		0		270,538		270,538					
	計					5,368,494		5,070,818		5,343,264		272,446					
行政コスト 計					291,836,070		253,860,503		253,300,845		△ 559,658						
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0					
	都支出金					930,187		1,506,699		405,265		△ 1,101,434					
	市債					0		0		0		0					
	使用料・手数料					0		0		0		0					
	その他					35,456,320		33,406,373		43,785,453		10,379,080					
	一般会計繰入金					250,081,069		213,876,613		203,766,863		△ 10,109,750					
	事業費財源 計					286,467,576		248,789,685		247,957,581		△ 832,104					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																	

27年度 目標	計画通り事業を進める		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	実績額 249,217,581円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	291,836,070	253,860,503	253,300,845	△ 559,658
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	計画通り事業を進める		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	現状維持		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	出産育児一時金支払手数料										事業類型	窓口サービス				
担当部課	医療保険部保険年金課															
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費		項	04	出産育児費		目	02	出産育児一時金支払手数料
根拠	健康保険法施行令等の一部を改正する政令															
事業目的	直接支払制度に係る出産育児一時金の支払い業務を国保連合会に委託し、手数料を支払う。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.00人		0.00人		0.10人		0.10人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.00人		0.00人		0.10人		0.10人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					116,760		102,060		105,630		3,570				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					116,760		102,060		105,630		3,570				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	計					116,760		102,060		105,630		3,570				
その他 コスト	職員費					835,890		790,000		790,000		0				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					53,522		55,136		55,454		318				
	退職給与引当金繰入額					5,337		0		45,090		45,090				
	計					894,749		845,136		890,544		45,408				
行政コスト 計					1,011,509		947,196		996,174		48,978					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般会計繰入金					116,760		102,060		105,630		3,570				
	事業費財源 計					116,760		102,060		105,630		3,570				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	計画通り事業を進める		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	実績額 105,630円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	1,011,509	947,196	996,174	48,978
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	計画通り事業を進める		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	現状維持		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	葬祭費										事業類型	窓口サービス					
担当部課	医療保険部保険年金課																
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費		項	05	葬祭費		目	01	葬祭費	
根拠	八王子市国民健康保険条例・八王子市国民健康保険条例施行規則																
事業目的	被保険者が死亡した時に、当該被保険者の葬祭執行者に、葬祭費を支給する。																
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員					0.38人		0.38人		0.38人		0.00人					
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計					0.38人		0.38人		0.38人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)																
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費					0		0		0		0					
	物件費					0		0		0		0					
	委託料					0		0		0		0					
	光熱水費					0		0		0		0					
	賃借料					0		0		0		0					
	その他物件費					0		0		0		0					
	維持補修費					0		0		0		0					
	その他					39,300,000		41,850,000		39,150,000		△ 2,700,000					
	計					39,300,000		41,850,000		39,150,000		△ 2,700,000					
その他 コスト	職員費					3,176,382		3,002,000		3,002,000		0					
	減価償却費					0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額					203,385		209,518		210,727		1,209					
	退職給与引当金繰入額					20,279		0		171,341		171,341					
	計					3,400,046		3,211,518		3,384,068		172,550					
行政コスト 計						42,700,046		45,061,518		42,534,068		△ 2,527,450					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0					
	都支出金					384,969		797,564		198,024		△ 599,540					
	市債					0		0		0		0					
	使用料・手数料					0		0		0		0					
	その他					14,454,676		15,634,946		20,158,512		4,523,566					
	一般会計繰入金					24,460,355		25,417,490		18,793,464		△ 6,624,026					
	事業費財源 計					39,300,000		41,850,000		39,150,000		△ 2,700,000					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																	

27年度 目標	計画通り事業を進める		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	実績額 39,150,000円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	42,700,046	45,061,518	42,534,068	△ 2,527,450
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	計画通り事業を進める		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	現状維持		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	結核・精神医療給付金										事業類型	窓口サービス				
担当部課	医療保険部保険年金課															
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	02	保険給付費		項	06	結核・精神医療給付金	目	01	結核・精神医療給付金	
根拠	結核予防法・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、八王子市国民健康保険結核・精神医療給付金の支給に関する規則															
事業目的	結核予防法・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の被保険者のうち、市町村民税非課税者に対し、負担の軽減を図る。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.00人		0.20人		0.20人		0.00人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.00人		0.20人		0.20人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					0		0		0		0				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					0		0		0		0				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					47,250,766		50,850,533		54,931,481		4,080,948				
	計					47,250,766		50,850,533		54,931,481		4,080,948				
	その他 コスト	職員費					1,671,780		1,580,000		1,580,000		0			
		減価償却費					0		0		0		0			
		賞与引当金繰入額					107,045		110,273		110,909		636			
		退職給与引当金繰入額					10,673		0		90,179		90,179			
計					1,789,498		1,690,273		1,781,088		90,815					
行政コスト 計					49,040,264		52,540,806		56,712,569		4,171,763					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					46,420,669		49,991,046		54,072,050		4,081,004				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					337,064		333,886		480,307		146,421				
	一般会計繰入金					493,033		525,601		379,124		△ 146,477				
	事業費財源 計					47,250,766		50,850,533		54,931,481		4,080,948				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	計画通り事業を進める		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	事業実績 54,938,989円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	49,040,264	52,540,806	56,712,569	4,171,763
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	計画通り事業を進める		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	現状維持		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	後期高齢者支援金										事業類型	内部事務				
担当部課	医療保険部保険年金課															
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	03	後期高齢者支援金等		項	01	後期高齢者支援金等		目	01	後期高齢者支援金
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律															
事業目的	国民の共同連帯の理念に基づき、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行うために、医療保険者（国保・健保等）が社会保険診療報酬支払基金に対して納付する。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.07人		0.07人		0.07人		0.00人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.07人		0.07人		0.07人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					0		0		0		0				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					0		0		0		0				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					8,560,621,491		8,588,773,076		8,549,215,385		△ 39,557,691				
	計					8,560,621,491		8,588,773,076		8,549,215,385		△ 39,557,691				
その他コスト	職員費					585,123		553,000		553,000		0				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					37,466		38,595		38,818		223				
	退職給与引当金繰入額					3,736		0		31,563		31,563				
	計					626,325		591,595		623,381		31,786				
行政コスト 計					8,561,247,816		8,589,364,671		8,549,838,766		△ 39,525,905					
事業費財源	国庫支出金					2,994,682,875		2,873,298,131		3,068,839,122		195,540,991				
	都支出金					667,458,000		651,040,000		646,643,000		△ 4,397,000				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					3,023,043,281		3,663,436,527		3,373,467,782		△ 289,968,745				
	一般会計繰入金					1,875,437,335		1,400,998,418		1,460,265,481		59,267,063				
	事業費財源 計					8,560,621,491		8,588,773,076		8,549,215,385		△ 39,557,691				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	後期高齢者医療の給付等に要する費用に充てるため、社会保険診療報酬支払基金に対し、高齢者の医療の確保に関する法律第118条の規定に基づき、国の定める基準により後期高齢者支援を納付する。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	支援金実績 8,549,215,385円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	8,561,247,816	8,589,364,671	8,549,838,766	△ 39,525,905
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	後期高齢者医療の給付等に要する費用に充てるため、社会保険診療報酬支払基金に対し、高齢者の医療の確保に関する法律第118条の規定に基づき、国の定める基準により後期高齢者支援を納付する。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	後期高齢者関係事務費拠出金										事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課																
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—			
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	03	後期高齢者支援金等		項	01	後期高齢者支援金等		目	02	後期高齢者関係事務費拠出金	
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律																
事業目的	後期高齢者医療の給付等に要する費用に充てるため、社会保険診療報酬支払基金に対し、高齢者の医療の確保に関する法律第118条の規定に基づき、国の定める基準により後期高齢者関係事務費拠出金を納付する。																
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員					0.03人		0.03人		0.03人		0.00人					
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計					0.03人		0.03人		0.03人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)																
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費					0		0		0		0					
	物件費					0		0		0		0					
	委託料					0		0		0		0					
	光熱水費					0		0		0		0					
	賃借料					0		0		0		0					
	その他物件費					0		0		0		0					
	維持補修費					0		0		0		0					
	その他					672,604		591,537		556,416		△ 35,121					
	計					672,604		591,537		556,416		△ 35,121					
その他コスト	職員費					250,767		237,000		237,000		0					
	減価償却費					0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額					16,057		16,541		16,636		95					
	退職給与引当金繰入額					1,601		0		13,527		13,527					
	計					268,425		253,541		267,163		13,622					
行政コスト 計					941,029		845,078		823,579		△ 21,499						
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0					
	都支出金					0		0		0		0					
	市債					0		0		0		0					
	使用料・手数料					0		0		0		0					
	その他					0		0		0		0					
	一般会計繰入金					672,604		591,537		556,416		△ 35,121					
	事業費財源 計					672,604		591,537		556,416		△ 35,121					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																	

27年度 目標	後期高齢者医療の給付等に要する費用に充てるため、社会保険診療報酬支払基金に対し、高齢者の医療の確保に関する法律第118条の規定に基づき、国の定める基準により後期高齢者関係事務費拠出金を納付する。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	事務費拠出金実績 556,416円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	941,029	845,078	823,579	△ 21,499
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	後期高齢者医療の給付等に要する費用に充てるため、社会保険診療報酬支払基金に対し、高齢者の医療の確保に関する法律第118条の規定に基づき、国の定める基準により後期高齢者関係事務費拠出金を納付する。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	前期高齢者納付金										事業類型	内部事務				
担当部課	医療保険部保険年金課															
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	04	前期高齢者納付金等		項	01	前期高齢者納付金等		目	01	前期高齢者納付金
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律															
事業目的	療制度改革の一環として、保険者間で費用負担の調整をするため、平成20年度から原則として退職者医療制度を廃止し(平成26年度までは一部継続)、それに替わる財政調整制度として、前期高齢者納付金等を創設した。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.07人		0.07人		0.07人		0.00人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.07人		0.07人		0.07人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					0		0		0		0				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					0		0		0		0				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					8,355,732		6,241,629		5,416,450		△ 825,179				
	計					8,355,732		6,241,629		5,416,450		△ 825,179				
	その他 コスト	職員費					585,123		553,000		553,000		0			
		減価償却費					0		0		0		0			
		賞与引当金繰入額					37,466		38,595		38,818		223			
退職給与引当金繰入額					3,736		0		31,563		31,563					
計					626,325		591,595		623,381		31,786					
行政コスト 計					8,982,057		6,833,224		6,039,831		△ 793,393					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般会計繰入金					8,355,732		6,241,629		5,416,450		△ 825,179				
	事業費財源 計					8,355,732		6,241,629		5,416,450		△ 825,179				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	前期高齢者（65歳以上75歳未満）の加入者に係る給付費及び後期高齢者支援金について、保険者間の前期高齢者の偏在による負担の不均衡を調整するため、各保険者（国保・健保など）が全国平均の前期高齢者加入率を基準とした、加入者数に応じて社会保険診療報酬支払基金に納付する。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	納付金実績　5,416,450円						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	8,982,057	6,833,224	6,039,831	△ 793,393
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	前期高齢者（65歳以上75歳未満）の加入者に係る給付費及び後期高齢者支援金について、保険者間の前期高齢者の偏在による負担の不均衡を調整するため、各保険者（国保・健保など）が全国平均の前期高齢者加入率を基準とした、加入者数に応じて社会保険診療報酬支払基金に納付する。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	前期高齢者関係事務費拠出金										事業類型	内部事務				
担当部課	医療保険部保険年金課															
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	04	前期高齢者納付金等		項	01	前期高齢者納付金等		目	02	前期高齢者関係事務費拠出金
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律															
事業目的	医療制度改革の一環として、保険者間で費用負担の調整をするため、平成20年度から原則として退職者医療制度を廃止し(平成26年度までは一部継続)、それに替わる財政調整制度として、前期高齢者納付金等が創設された。															
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	一般職員				0.03人			0.03人			0.03人			0.00人		
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人		
	再任用職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人		
	計				0.03人			0.03人			0.03人			0.00人		
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	人件費				0			0			0			0		
	物件費				0			0			0			0		
	委託料				0			0			0			0		
	光熱水費				0			0			0			0		
	賃借料				0			0			0			0		
	その他物件費				0			0			0			0		
	維持補修費				0			0			0			0		
	その他				672,604			591,537			572,313			△ 19,224		
	計				672,604			591,537			572,313			△ 19,224		
その他コスト	職員費				250,767			237,000			237,000			0		
	減価償却費				0			0			0			0		
	賞与引当金繰入額				16,057			16,541			16,636			95		
	退職給与引当金繰入額				1,601			0			13,527			13,527		
	計				268,425			253,541			267,163			13,622		
行政コスト 計					941,029			845,078			839,476			△ 5,602		
事業費財源	国庫支出金				0			0			0			0		
	都支出金				0			0			0			0		
	市債				0			0			0			0		
	使用料・手数料				0			0			0			0		
	その他				0			0			0			0		
	一般会計繰入金				672,604			591,537			572,313			△ 19,224		
	事業費財源 計				672,604			591,537			572,313			△ 19,224		
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	前期高齢者（65歳以上75歳未満）の加入者に係る給付費及び後期高齢者支援金について、保険者間の前期高齢者の偏在による負担の不均衡を調整する為、各保険者（国保・健保など）が全国平均の前期高齢者加入率を基準とした、加入者数に応じて社会保険診療報酬支払基金に納付する。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	事務費拠出金実績 572,313円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	941,029	845,078	839,476	△ 5,602
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	前期高齢者（65歳以上75歳未満）の加入者に係る給付費及び後期高齢者支援金について、保険者間の前期高齢者の偏在による負担の不均衡を調整する為、各保険者（国保・健保など）が全国平均の前期高齢者加入率を基準とした、加入者数に応じて社会保険診療報酬支払基金に納付する。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	老人保健事務費拠出金										事業類型		内部事務				
担当部課	医療保険部保険年金課																
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	05	老人保健拠出金		項	01	老人保健拠出金		目	01	老人保健事務費拠出金	
根拠	(旧)老人保健法																
事業目的	老人保健制度は後期高齢者医療制度の開始により平成19年度で終了しているが、過年度精算に係る事務費を社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。																
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員					0.03人		0.03人		0.03人		0.00人					
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計					0.03人		0.03人		0.03人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)																
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費					0		0		0		0					
	物件費					0		0		0		0					
	委託料					0		0		0		0					
	光熱水費					0		0		0		0					
	賃借料					0		0		0		0					
	その他物件費					0		0		0		0					
	維持補修費					0		0		0		0					
	その他					289,557		270,253		270,253		0					
	計					289,557		270,253		270,253		0					
その他コスト	職員費					250,767		237,000		237,000		0					
	減価償却費					0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額					16,057		16,541		16,636		95					
	退職給与引当金繰入額					1,601		0		13,527		13,527					
	計					268,425		253,541		267,163		13,622					
行政コスト 計					557,982		523,794		537,416		13,622						
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0					
	都支出金					0		0		0		0					
	市債					0		0		0		0					
	使用料・手数料					0		0		0		0					
	その他					0		0		0		0					
	一般会計繰入金					289,557		270,253		270,253		0					
	事業費財源 計					289,557		270,253		270,253		0					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																	

27年度 目標	老人保健制度は後期高齢者医療制度の開始により平成19年度で終了しているが、過年度精算に係る事務費を社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	事務費拠出金実績 270,253円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	557,982	523,794	537,416	13,622
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	老人保健制度は後期高齢者医療制度の開始により平成19年度で終了しているが、過年度精算に係る事務費を社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	介護納付金										事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課																
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	06	介護納付金		項	01	介護納付金		目	01	介護納付金	
根拠	介護保険法																
事業目的	介護保険の安定的な運営（介護保険事業を執行するにあたり、社会保険診療報酬支払基金に対し、介護保険法第150条の規定に基づき、介護に要する費用として介護納付金を納付する。）																
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員					0.10人		0.10人		0.10人		0.00人					
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計					0.10人		0.10人		0.10人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)																
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費					0		0		0		0					
	物件費					0		0		0		0					
	委託料					0		0		0		0					
	光熱水費					0		0		0		0					
	賃借料					0		0		0		0					
	その他物件費					0		0		0		0					
	維持補修費					0		0		0		0					
	その他					3,448,694,681		3,539,650,274		3,225,742,501		△ 313,907,773					
	計					3,448,694,681		3,539,650,274		3,225,742,501		△ 313,907,773					
その他 コスト	職員費					835,890		790,000		790,000		0					
	減価償却費					0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額					53,522		55,136		55,454		318					
	退職給与引当金繰入額					5,337		0		45,090		45,090					
	計					894,749		845,136		890,544		45,408					
行政コスト 計					3,449,589,430		3,540,495,410		3,226,633,045		△ 313,862,365						
事業費財源	国庫支出金					1,284,474,655		1,348,184,087		1,270,168,600		△ 78,015,487					
	都支出金					296,975,000		309,294,000		266,163,000		△ 43,131,000					
	市債					0		0		0		0					
	使用料・手数料					0		0		0		0					
	その他					1,085,574,438		1,142,449,459		1,117,838,270		△ 24,611,189					
	一般会計繰入金					781,670,588		739,722,728		571,572,631		△ 168,150,097					
	事業費財源 計					3,448,694,681		3,539,650,274		3,225,742,501		△ 313,907,773					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																	

27年度 目標	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	納付金実績 3,225,742,501円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	3,449,589,430	3,540,495,410	3,226,633,045	△ 313,862,365
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	介護保険事業を執行するにあたり、社会保険 診療報酬支払基金に対し、介護保険法第150 条の規定に基づき、介護に要する費用として介 護納付金を納付する。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	高額医療費共同事業医療費拠出金										事業類型	内部事務				
担当部課	医療保険部保険年金課															
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	07	共同事業拠出金		項	01	共同事業拠出金		目	01	高額医療費共同事業医療費拠出金
根拠	国民健康保険法															
事業目的	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している高額医療費共同事業に対し、当該医療費交付金の原資を拠出する。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.05人		0.05人		0.05人		0.00人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.05人		0.05人		0.05人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					0		0		0		0				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					0		0		0		0				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					1,325,745,440		1,368,234,050		1,412,942,681		44,708,631				
	計					1,325,745,440		1,368,234,050		1,412,942,681		44,708,631				
その他コスト	職員費					417,945		395,000		395,000		0				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					26,761		27,568		27,727		159				
	退職給与引当金繰入額					2,668		0		22,545		22,545				
	計					447,374		422,568		445,272		22,704				
行政コスト 計					1,326,192,814		1,368,656,618		1,413,387,953		44,731,335					
事業費財源	国庫支出金					329,780,360		340,402,512		351,579,670		11,177,158				
	都支出金					329,780,360		340,402,512		351,579,670		11,177,158				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					245,025,046		256,819,971		367,328,636		110,508,665				
	一般会計繰入金					421,159,674		430,609,055		342,454,705		△ 88,154,350				
	事業費財源 計					1,325,745,440		1,368,234,050		1,412,942,681		44,708,631				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している高額医療費共同事業に対し、当該医療費交付金の原資を拠出する。			26年度末時点 の課題	平成25年度までの暫定措置であったが、平成24年度の制度改正において、平成27年度以降は恒久化される。		
活動実績	レセプト1件当たり80万円を超える医療費が対象 医療費拠出金実績 1,412,942,681円						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	1,326,192,814	1,368,656,618	1,413,387,953	44,731,335
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している高額医療費共同事業に対し、当該医療費交付金の原資を拠出する。			27年度末時点 の課題	平成25年度までの暫定措置であったが、平成24年度の制度改正において、平成27年度以降は恒久化される。		
28年度の取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。			29年度の計画			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	保険財政共同安定化事業拠出金										事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課																
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	07	共同事業拠出金		項	01	共同事業拠出金		目	02	保険財政共同安定化事業拠出金	
根拠	国民健康保険法																
事業目的	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業に対し、当該医療費交付金の原資を拠出する。																
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員					0.05人		0.05人		0.05人		0.00人					
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計					0.05人		0.05人		0.05人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)																
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費					0		0		0		0					
	物件費					0		0		0		0					
	委託料					0		0		0		0					
	光熱水費					0		0		0		0					
	賃借料					0		0		0		0					
	その他物件費					0		0		0		0					
	維持補修費					0		0		0		0					
	その他					4,801,473,886		4,967,092,091		13,920,939,202		8,953,847,111					
	計					4,801,473,886		4,967,092,091		13,920,939,202		8,953,847,111					
その他コスト	職員費					417,945		395,000		395,000		0					
	減価償却費					0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額					26,761		27,568		27,727		159					
	退職給与引当金繰入額					2,668		0		22,545		22,545					
	計					447,374		422,568		445,272		22,704					
行政コスト 計					4,801,921,260		4,967,514,659		13,921,384,474		8,953,869,815						
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0					
	都支出金					0		0		87,742,199		87,742,199					
	市債					0		0		0		0					
	使用料・手数料					0		0		0		0					
	その他					1,765,998,718		1,855,680,225		8,254,877,984		6,399,197,759					
	一般会計繰入金					3,035,475,168		3,111,411,866		5,578,319,019		2,466,907,153					
	事業費財源 計					4,801,473,886		4,967,092,091		13,920,939,202		8,953,847,111					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																	

27年度 目標	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業に対し、当該医療費交付金の原資を拠出する。			26年度末時点 の課題	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。 平成24年度の制度改正において、平成27年度から保険財政共同安定化事業の事業対象をすべての医療費に拡大するとされた。		
活動実績	レセプト1件当たり30万円以上80万円未満の医療費が対象 医療費拠出金実績 13,920,939,202円						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	4,801,921,260	4,967,514,659	13,921,384,474	8,953,869,815
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業に対し、当該医療費交付金の原資を拠出する。			27年度末時点 の課題	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。 平成24年度の制度改正において、平成27年度から保険財政共同安定化事業の事業対象をすべての医療費に拡大するとされた。		
28年度の取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。			29年度の計画			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	高額医療費共同事業事務費拠出金										事業類型	内部事務			
担当部課	医療保険部保険年金課														
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		国民健康保険事業特別会計		款	07	共同事業拠出金		項	01	共同事業拠出金		目	03	高額医療費共同事業事務費拠出金
根拠	国民健康保険法														
事業目的	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業について、事業に参加している保険者がその事務費を拠出する。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.01人		0.01人		0.01人		0.00人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.01人		0.01人		0.01人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				0		0		0		0				
	委託料				0		0		0		0				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		0		0		0				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	計				0		0		0		0				
その他コスト	職員費				83,589		79,000		79,000		0				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				5,352		5,514		5,545		31				
	退職給与引当金繰入額				534		0		4,509		4,509				
	計				89,475		84,514		89,054		4,540				
行政コスト 計				89,475		84,514		89,054		4,540					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般会計繰入金				0		0		0		0				
	事業費財源 計				0		0		0		0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業について、事務費を拠出する。			26年度末時点 の課題	本事業に関し国民健康保険団体連合会は、国から補助金交付を受けられる間は保険者へ事務費の請求をしない。このため本市では拠出の実績はないが、補助金交付の可否によって拠出することがある。		
活動実績	事務費拠出金実績 0円						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	89,475	84,514	89,054	4,540
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業について、事務費を拠出する。			27年度末時点 の課題	本事業に関し国民健康保険団体連合会は、国から補助金交付を受けられる間は保険者へ事務費の請求をしない。このため本市では拠出の実績はないが、補助金交付の可否によって拠出することがある。		
28年度の取組	本事業に関し国民健康保険団体連合会は、国から補助金交付を受けられる間は保険者へ事務費の請求をしない。このため本市では拠出の実績はないが、補助金交付の可否によって拠出することがある。			29年度の計画			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	保険財政共同安定化事業事務費拠出金										事業類型	内部事務				
担当部課	医療保険部保険年金課															
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	07	共同事業拠出金		項	01	共同事業拠出金		目	04	保険財政共同安定化事業事務費拠出金
根拠	国民健康保険法															
事業目的	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業について、事業に参加している保険者がその事務費を拠出する。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.01人		0.01人		0.01人		0.00人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.01人		0.01人		0.01人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					0		0		0		0				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					0		0		0		0				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	計					0		0		0		0				
その他コスト	職員費					83,589		79,000		79,000		0				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					5,352		5,514		5,545		31				
	退職給与引当金繰入額					534		0		4,509		4,509				
	計					89,475		84,514		89,054		4,540				
行政コスト 計						89,475		84,514		89,054		4,540				
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般会計繰入金					0		0		0		0				
	事業費財源 計					0		0		0		0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業について、事務費を拠出する。			26年度末時点 の課題	本事業に関し国民健康保険団体連合会は、国から補助金交付を受けられる間は保険者へ事務費の請求をしない。このため本市では拠出の実績はないが、補助金交付の可否によって拠出することがある。		
活動実績	事務費拠出金実績 0円						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	89,475	84,514	89,054	4,540
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定さを緩和することを目的として、東京都国民健康保険団体連合会が主体となり実施している保険財政共同安定化事業について、事務費を拠出する。			27年度末時点 の課題	本事業に関し国民健康保険団体連合会は、国から補助金交付を受けられる間は保険者へ事務費の請求をしない。このため本市では拠出の実績はないが、補助金交付の可否によって拠出することがある。		
28年度の取組	本事業に関し国民健康保険団体連合会は、国から補助金交付を受けられる間は保険者へ事務費の請求をしない。このため本市では拠出の実績はないが、補助金交付の可否によって拠出することがある。			29年度の計画			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	共同事業事務費拠出金										事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課																
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	07	共同事業拠出金		項	01	共同事業拠出金		目	05	共同事業事務費拠出金	
根拠																	
事業目的	厚生年金及び各種共済組合が作成した年金受給権者リストの作成事務に要した経費を国民健康保険団体連合会に拠出する。																
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員					0.01人		0.01人		0.01人		0.00人					
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計					0.01人		0.01人		0.01人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)																
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費					0		0		0		0					
	物件費					0		0		0		0					
	委託料					0		0		0		0					
	光熱水費					0		0		0		0					
	賃借料					0		0		0		0					
	その他物件費					0		0		0		0					
	維持補修費					0		0		0		0					
	その他					14,322		12,045		11,715		△ 330					
	計					14,322		12,045		11,715		△ 330					
その他 コスト	職員費					83,589		79,000		79,000		0					
	減価償却費					0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額					5,352		5,514		5,545		31					
	退職給与引当金繰入額					534		0		4,509		4,509					
	計					89,475		84,514		89,054		4,540					
行政コスト 計					103,797		96,559		100,769		4,210						
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0					
	都支出金					0		0		0		0					
	市債					0		0		0		0					
	使用料・手数料					0		0		0		0					
	その他					0		0		0		0					
	一般会計繰入金					14,322		12,045		11,715		△ 330					
	事業費財源 計					14,322		12,045		11,715		△ 330					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																	

27年度 目標	厚生年金及び各種共済組合が作成した年金受給権者リストの作成事務に要した経費を国民健康保険団体連合会に拠出する。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	事務費拠出金実績 11,715円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	103,797	96,559	100,769	4,210
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	厚生年金及び各種共済組合が作成した年金受給権者リストの作成事務に要した経費を国民健康保険団体連合会に拠出する。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	高額療養資金貸付										事業類型	窓口サービス					
担当部課	医療保険部保険年金課																
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	08	保健事業費		項	02	保健事業費		目	01	保健衛生諸費	
根拠	八王子市国民健康保険高額療養資金貸付条例・八王子市国民健康保険高額療養資金貸付条例施行規則																
事業目的	被保険者の多額な医療費の支払いに充てるため、高額療養費が支給されるまでの間、無利子による資金貸付を行う。																
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員					0.55人		0.55人		0.55人		0.00人					
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計					0.55人		0.55人		0.55人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)																
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費					0		0		0		0					
	物件費					0		0		0		0					
	委託料					0		0		0		0					
	光熱水費					0		0		0		0					
	賃借料					0		0		0		0					
	その他物件費					0		0		0		0					
	維持補修費					0		0		0		0					
	その他					436,000		1,441,852		409,000		△ 1,032,852					
	計					436,000		1,441,852		409,000		△ 1,032,852					
その他 コスト	職員費					4,597,396		4,345,000		4,345,000		0					
	減価償却費					0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額					294,373		303,250		304,999		1,749					
	退職給与引当金繰入額					29,351		0		247,993		247,993					
	計					4,921,120		4,648,250		4,897,992		249,742					
行政コスト 計						5,357,120		6,090,102		5,306,992		△ 783,110					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0					
	都支出金					0		0		0		0					
	市債					0		0		0		0					
	使用料・手数料					0		0		0		0					
	その他					436,000		1,441,852		409,000		△ 1,032,852					
	一般会計繰入金					0		0		0		0					
	事業費財源 計					436,000		1,441,852		409,000		△ 1,032,852					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																	

27年度 目標	計画通り事業を進める		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	事業実績 409,000円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	5,357,120	6,090,102	5,306,992	△ 783,110
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	計画通り事業を進める		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	現状維持		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	出産資金貸付										事業類型	窓口サービス					
担当部課	医療保険部保険年金課																
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	08	保健事業費		項	02	保健事業費		目	01	保健衛生諸費	
根拠	八王子市国民健康保険出産資金貸付条例・八王子市国民健康保険出産資金貸付条例施行規則																
事業目的	被保険者が出産しようとする場合に、当該出産に要する費用に充てるため、無利子による資金貸付を行う。																
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員					0.21人		0.21人		0.21人		0.00人					
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計					0.21人		0.21人		0.21人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)																
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費					0		0		0		0					
	物件費					0		0		0		0					
	委託料					0		0		0		0					
	光熱水費					0		0		0		0					
	賃借料					0		0		0		0					
	その他物件費					0		0		0		0					
	維持補修費					0		0		0		0					
	その他					3,224,000		3,402,000		2,646,000		△ 756,000					
	計					3,224,000		3,402,000		2,646,000		△ 756,000					
その他 コスト	職員費					1,755,369		1,659,000		1,659,000		0					
	減価償却費					0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額					112,397		115,786		116,454		668					
	退職給与引当金繰入額					11,207		0		94,688		94,688					
	計					1,878,973		1,774,786		1,870,142		95,356					
行政コスト 計					5,102,973		5,176,786		4,516,142		△ 660,644						
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0					
	都支出金					0		0		0		0					
	市債					0		0		0		0					
	使用料・手数料					0		0		0		0					
	その他					3,224,000		3,402,000		2,646,000		△ 756,000					
	一般会計繰入金					0		0		0		0					
	事業費財源 計					3,224,000		3,402,000		2,646,000		△ 756,000					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																	

27年度 目標	計画通り事業を進める		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	実績額 6,378千円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	5,102,973	5,176,786	4,516,142	△ 660,644
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	計画通り事業を進める		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	現状維持		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	償還金及び還付金										事業類型	賦課徴収					
担当部課	医療保険部成人健診課・保険年金課・保険収納課																
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	09	諸支出金		項	01	償還金及び還付金		目	01	償還金及び還付金	
根拠	国民健康保険法、地方税法 国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫負担金交付要綱、国民健康保険特定健康診査・保健指導都負担金交付要綱																
事業目的	【保険年金課・保険収納課】 当該年度以前に納付された国民健康保険税に対し、国保資格の遡及喪失、収入・所得申告の修正等により減額の税額更正が生じた場合に発生する還付金を返金する。 【成人健診課】国及び都負担金の確定により返還を行う。																
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員					1.80人		2.00人		2.40人		0.40人					
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計					1.80人		2.00人		2.40人		0.40人					
行政コスト	(単位 円)																
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費					0		0		0		0					
	物件費					0		0		0		0					
	委託料					0		0		0		0					
	光熱水費					0		0		0		0					
	賃借料					0		0		0		0					
	その他物件費					0		0		0		0					
	維持補修費					0		0		0		0					
	その他					1,051,876,810		435,077,689		794,618,440		359,540,751					
	計					1,051,876,810		435,077,689		794,618,440		359,540,751					
その他コスト	職員費					15,046,022		15,800,000		18,960,000		3,160,000					
	減価償却費					0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額					963,401		1,102,728		1,330,906		228,178					
	退職給与引当金繰入額					96,057		0		1,082,153		1,082,153					
	計					16,105,480		16,902,728		21,373,059		4,470,331					
行政コスト 計					1,067,982,290		451,980,417		815,991,499		364,011,082						
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0					
	都支出金					0		0		0		0					
	市債					0		0		0		0					
	使用料・手数料					0		0		0		0					
	その他					1,051,876,810		423,398,005		794,618,440		371,220,435					
	一般会計繰入金					0		11,679,684		0		△ 11,679,684					
	事業費財源 計					1,051,876,810		435,077,689		794,618,440		359,540,751					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																	

27年度 目標	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	【保険年金課・保険収納課】 過誤納還付金68,537,796円（うち還付加算金938,500円）						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	1,067,982,290	451,980,417	815,991,499	364,011,082
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	指定公費返還金										事業類型	内部事務				
担当部課	医療保険部保険年金課															
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	09	諸支出金		項	01	償還金及び還付金		目	02	指定公費返還金
根拠	70歳代前半の被保険者に係る一部負担金等の軽減特例措置実施要綱															
事業目的	療養給付費と合わせて支出した指定公費分について、給付根拠の療養給付費の返還請求することに伴い、返還してもらった指定公費分を連合会に支出する。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.15人		0.15人		0.13人		△ 0.02人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.15人		0.15人		0.13人		△ 0.02人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					0		0		0		0				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					0		0		0		0				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					422,083		537,173		512,436		△ 24,737				
	計					422,083		537,173		512,436		△ 24,737				
その他コスト	職員費					1,253,835		1,185,000		1,027,000		△ 158,000				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					80,283		82,705		72,091		△ 10,614				
	退職給与引当金繰入額					8,004		0		58,617		58,617				
	計					1,342,122		1,267,705		1,157,708		△ 109,997				
行政コスト 計					1,764,205		1,804,878		1,670,144		△ 134,734					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					422,083		537,173		499,776		△ 37,397				
	一般会計繰入金					0		0		12,660		12,660				
	事業費財源 計					422,083		537,173		512,436		△ 24,737				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	計画通り事業を進める		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	事業実績 301,488円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	1,764,205	1,804,878	1,670,144	△ 134,734
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	計画通り事業を進める		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	現状維持		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	庶務経費										事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課																
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—			
予算	会計		後期高齢者医療特別会計			款	01	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠	後期高齢者医療の確保に関する法律施行令第2条																
事業目的	被保険者証の発送業務、後期高齢者医療システム（広域連合）の借り上げ等を行う。																
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度			
	一般職員				0.90人			0.90人			0.90人			0.00人			
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人			
	再任用職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人			
	計				0.90人			0.90人			0.90人			0.00人			
行政コスト	(単位 円)																
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度			
	人件費				10,904,143			11,040,570			11,046,690			6,120			
	物件費				10,410,418			31,968,932			15,629,722			△ 16,339,210			
	委託料				0			0			3,352,687			3,352,687			
	光熱水費				0			0			0			0			
	賃借料				0			0			0			0			
	その他物件費				10,410,418			31,968,932			12,277,035			△ 19,691,897			
	維持補修費				0			0			0			0			
	その他				0			0			0			0			
	計				21,314,561			43,009,502			26,676,412			△ 16,333,090			
その他コスト	職員費				7,694,240			7,110,000			7,110,000			0			
	減価償却費				0			0			0			0			
	賞与引当金繰入額				481,701			496,228			499,090			2,862			
	退職給与引当金繰入額				48,029			0			405,807			405,807			
	計				8,223,970			7,606,228			8,014,897			408,669			
行政コスト 計				29,538,531			50,615,730			34,691,309			△ 15,924,421				
事業費財源	国庫支出金				0			0			0			0			
	都支出金				0			0			0			0			
	市債				0			0			0			0			
	使用料・手数料				0			0			0			0			
	その他				0			0			0			0			
	一般会計繰入金				21,314,561			43,009,502			26,676,412			△ 16,333,090			
	事業費財源 計				21,314,561			43,009,502			26,676,412			△ 16,333,090			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	一般会計繰入金 2年に一度、被保険者証の一斉更新があり簡易書留で郵送するため事業費が増減する。																

27年度 目標	特になし		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	75歳年齢到達者に被保険者証を発送した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	29,538,531	50,615,730	34,691,309	△ 15,924,421
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	2年に一度の被保険者証の一斉更新のため計画通り発送する。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	特になし		29年度の計画	特になし			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	徴収経費										事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部保険年金課																
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算	会計		後期高齢者医療特別会計			款	01	総務費		項	02	徴収費		目	01	徴収費	
根拠	後期高齢者医療の確保に関する法律施行令第2条																
事業目的	後期高齢者医療保険料賦課決定通知書等の作成委託・発送を行う。																
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度			
	一般職員				1.80人			2.15人			2.05人			△ 0.10人			
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人			
	再任用職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人			
	計				1.80人			2.15人			2.05人			△ 0.10人			
行政コスト	(単位 円)																
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度			
	人件費				0			0			0			0			
	物件費				18,733,497			19,819,689			30,328,389			10,508,700			
	委託料				9,633,458			10,418,318			19,031,701			8,613,383			
	光熱水費				0			0			0			0			
	賃借料				0			0			0			0			
	その他物件費				9,100,039			9,401,371			11,296,688			1,895,317			
	維持補修費				0			0			0			0			
	その他				0			0			0			0			
	計				18,733,497			19,819,689			30,328,389			10,508,700			
その他 コスト	職員費				15,388,481			16,985,000			16,195,000			△ 790,000			
	減価償却費				0			0			0			0			
	賞与引当金繰入額				963,401			1,185,433			1,136,815			△ 48,618			
	退職給与引当金繰入額				96,057			0			924,339			924,339			
	計				16,447,939			18,170,433			18,256,154			85,721			
行政コスト 計				35,181,436			37,990,122			48,584,543			10,594,421				
事業費財源	国庫支出金				0			0			0			0			
	都支出金				0			0			0			0			
	市債				0			0			0			0			
	使用料・手数料				5,800			3,200			8,400			5,200			
	その他				0			0			0			0			
	一般会計繰入金				18,727,697			19,816,489			30,319,989			10,503,500			
	事業費財源 計				18,733,497			19,819,689			30,328,389			10,508,700			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	被保険者数の伸びが大きく、後期高齢者医療保険料賦課決定通知書の作成委託・発送件数が伸びている。																

27年度 目標	特になし		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	後期高齢者医療保険料賦課決定通知書の作成委託・発送を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	35,181,436	37,990,122	48,584,543	10,594,421
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	特になし		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	後期高齢者医療保険料賦課決定通知書の作成委託・発送を行う。		29年度の計画	特になし			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	葬祭費						事業類型	窓口サービス					
担当部課	医療保険部保険年金課												
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算	会計	後期高齢者医療特別会計			款	01	総務費	項	03	葬祭費	目	01	葬祭費
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律第86条・東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例第1条												
事業目的	後期高齢者の死亡に際し、葬祭を行った葬祭執行者に5万円を支給するもの。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.40人		0.50人		0.15人		△ 0.35人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.40人		0.50人		0.15人		△ 0.35人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		147,500,000		157,500,000		152,100,000		△ 5,400,000				
	計		147,500,000		157,500,000		152,100,000		△ 5,400,000				
その他 コスト	職員費		3,419,662		3,950,000		1,185,000		△ 2,765,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		214,089		275,682		83,182		△ 192,500				
	退職給与引当金繰入額		21,346		0		67,635		67,635				
	計		3,655,097		4,225,682		1,335,817		△ 2,889,865				
行政コスト 計		151,155,097		161,725,682		153,435,817		△ 8,289,865					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		147,500,000		157,500,000		152,100,000		△ 5,400,000				
	一般会計繰入金		0		0		0		0				
	事業費財源 計		147,500,000		157,500,000		152,100,000		△ 5,400,000				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	被保険者数が伸びており、死亡者も増加しているため事業費が年々増加している。 ただし、27年度についてはシステム更新のため未申請者に申請勧奨を行えなかったため、伸びが鈍化した。												

27年度 目標	後期高齢者の死亡に際し、葬祭を行った葬祭 執行者に5万円を支給する。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	後期高齢者の死亡に際し、葬祭を行った葬祭執行者に5万円を支給した。 実績 3,042件 152,100,000円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	151,155,097	161,725,682	153,435,817	△ 8,289,865
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	後期高齢者の死亡に際し、葬祭を行った葬祭 執行者に5万円を支給する。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	後期高齢者の死亡に際し、葬祭を行った葬祭 執行者に5万円を支給する。		29年度の計画	後期高齢者の死亡に際し、葬祭を行った葬祭 執行者に5万円を支給する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	広域連合分賦金										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	医療保険部保険年金課														
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		後期高齢者医療特別会計		款	02	広域連合納付金		項	01	広域連合納付金		目	01	広域連合分賦金
根拠	地方自治法291条の4第1項 高齢者の医療の確保に関する法律第98条第105条 東京都後期高齢者医療広域連合規約第19条														
事業目的	東京都後期高齢者医療広域連合へ負担金として支払う。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.05人		0.05人		0.05人		0.00人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.05人		0.05人		0.05人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				0		0		0		0				
	委託料				0		0		0		0				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		0		0		0				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				9,077,668,990		10,073,184,020		10,207,597,825		134,413,805				
	計				9,077,668,990		10,073,184,020		10,207,597,825		134,413,805				
その他 コスト	職員費				427,460		395,000		316,000		△ 79,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				26,760		27,568		27,725		157				
	退職給与引当金繰入額				2,670		0		22,545		22,545				
	計				456,890		422,568		366,270		△ 56,298				
行政コスト 計				9,078,125,880		10,073,606,588		10,207,964,095		134,357,507					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				4,730,649,600		5,272,406,300		5,435,559,900		163,153,600				
	一般会計繰入金				4,347,019,390		4,800,777,720		4,772,037,925		△ 28,739,795				
	事業費財源 計				9,077,668,990		10,073,184,020		10,207,597,825		134,413,805				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	被保険者数が伸びており、その影響で負担金額も増大している。														

27年度 目標	東京都後期高齢者医療広域連合へ負担金として支払う。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	東京都後期高齢者医療広域連合へ負担金として支払った。 実績額 10,207,648,095円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	9,078,125,880	10,073,606,588	10,207,964,095	134,357,507
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	東京都後期高齢者医療広域連合へ負担金として支払う。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	東京都後期高齢者医療広域連合へ負担金として支払う。		29年度の計画	東京都後期高齢者医療広域連合へ負担金として支払う。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	償還金及び還付金										事業類型	賦課徴収			
担当部課	医療保険部保険年金課														
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		後期高齢者医療特別会計			款	04	諸支出金		項	01	償還金及び還付金	目	01	償還金及び還付金
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律														
事業目的	後期高齢者医療保険料の還付金返還														
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員					0.80人		1.05人		1.10人		0.05人			
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計					0.80人		1.05人		1.10人		0.05人			
行政コスト	(単位 円)														
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費					0		0		0		0			
	物件費					0		0		0		0			
	委託料					0		0		0		0			
	光熱水費					0		0		0		0			
	賃借料					0		0		0		0			
	その他物件費					0		0		0		0			
	維持補修費					0		0		0		0			
	その他					10,665,600		9,264,200		9,519,200		255,000			
	計					10,665,600		9,264,200		9,519,200		255,000			
その他 コスト	職員費					6,839,325		8,295,000		8,690,000		395,000			
	減価償却費					0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額					428,178		578,932		609,998		31,066			
	退職給与引当金繰入額					42,692		0		495,987		495,987			
	計					7,310,195		8,873,932		9,795,985		922,053			
行政コスト 計						17,975,795		18,138,132		19,315,185		1,177,053			
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0			
	都支出金					0		0		0		0			
	市債					0		0		0		0			
	使用料・手数料					0		0		0		0			
	その他					10,665,600		9,264,200		9,519,200		255,000			
	一般会計繰入金					0		0		0		0			
	事業費財源 計					10,665,600		9,264,200		9,519,200		255,000			
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	後期高齢者医療保険料の還付金返還		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	後期高齢者医療保険料の過年度還付金返還 実績 9,519,200円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	17,975,795	18,138,132	19,315,185	1,177,053
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	後期高齢者医療保険料の還付金返還		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	法令等に基づき、適正かつ確実に「実施する。」		29年度の計画	法令等に基づき、適正かつ確実に「実施する。」			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	一般会計繰出金										事業類型	内部事務				
担当部課	医療保険部保険年金課															
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		後期高齢者医療特別会計		款	04	諸支出金		項	02	繰出金		目	01	一般会計繰出金	
根拠																
事業目的	後期高齢者医療特別会計から一般会計へ余剰金を繰戻すもの															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.01人		0.01人		0.01人		0.00人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.01人		0.01人		0.01人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					0		0		0		0				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					0		0		0		0				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					5,147,773		8,940,322		5,226,116		△ 3,714,206				
	計					5,147,773		8,940,322		5,226,116		△ 3,714,206				
その他 コスト	職員費					85,492		79,000		79,000		0				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					5,352		5,514		5,545		31				
	退職給与引当金繰入額					534		0		4,509		4,509				
	計					91,378		84,514		89,054		4,540				
行政コスト 計						5,239,151		9,024,836		5,315,170		△ 3,709,666				
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					5,147,773		8,940,322		5,226,116		△ 3,714,206				
	一般会計繰入金					0		0		0		0				
	事業費財源 計					5,147,773		8,940,322		5,226,116		△ 3,714,206				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	前年に東京都後期高齢者医療広域連合へ支払った負担金が清算され返還された金額が増えたため															

27年度 目標	後期高齢者医療特別会計から一般会計へ余剰金を繰戻す。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	平成27年度後期高齢者医療広域連合分賦金等の確定により、一般会計繰入金の超過繰り入れ分を返還する経費を補正し、余剰金を繰戻した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	5,239,151	9,024,836	5,315,170	△ 3,709,666
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	後期高齢者医療特別会計から一般会計へ余剰金を繰戻す。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	特になし		29年度の計画	後期高齢者医療特別会計から一般会計へ余剰金を繰戻す。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	介護サービス事業者指定事務										事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	福祉部高齢者いきいき課																
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		介護保険特別会計			款	01	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠	介護保険法第42条の2、第54条の2、第58条、第70条、第78条の2、第79条、第86条、第94条、第115条の2、第115条の12、第115条の22及び平成24年改正前の旧介護保険法第107条																
事業目的	市内の介護保険施設、介護サービス事業所に係る新規申請、変更申請、更新申請、休廃止又は再開の申請について、介護保険法や市の基準条例に基づく審査を行い、市民に提供される介護サービス水準の維持及び向上を図る。																
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員					7.00人		10.15人		10.25人		0.10人					
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計					7.00人		10.15人		10.25人		0.10人					
行政コスト	(単位 円)																
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費					0		0		1,613,684		1,613,684					
	物件費					522,640		5,649,748		2,384,890		△ 3,264,858					
	委託料					0		4,527,360		435,200		△ 4,092,160					
	光熱水費					0		0		0		0					
	賃借料					0		3,350		14,100		10,750					
	その他物件費					522,640		1,119,038		1,935,590		816,552					
	維持補修費					0		0		0		0					
	その他					0		123,714		0		△ 123,714					
	計					522,640		5,773,462		3,998,574		△ 1,774,888					
その他コスト	職員費					56,109,723		80,185,000		80,975,000		790,000					
	減価償却費					0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額					3,746,561		5,596,345		5,684,076		87,731					
	退職給与引当金繰入額					373,555		0		4,621,694		4,621,694					
	計					60,229,839		85,781,345		91,280,770		5,499,425					
行政コスト 計					60,752,479		91,554,807		95,279,344		3,724,537						
事業費財源	国庫支出金					0		0		178,000		178,000					
	都支出金					0		0		0		0					
	市債					0		0		0		0					
	使用料・手数料					0		0		0		0					
	その他					0		0		0		0					
	一般会計繰入金					522,640		5,773,462		3,820,574		△ 1,952,888					
	事業費財源 計					522,640		5,773,462		3,998,574		△ 1,774,888					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	中核市移行に向けて再構築した指定介護事業者等管理システムの委託費(一時費用)が減となった。																

27年度 目標	○効率的な事務執行がなされるとともに、中核市として適切な事業者への啓発などが進められている。 ○次年度以降の展開に向けた方向性が一定程度中長期的な視点から構想されている。 ○本市独自の改善案を常時立案できる仕組みが確保されている。 ○人材の育成などが進められている。			26年度末時点 の課題	新たに制度化された介護予防日常生活支援総合事業への対応や小規模通所の地域密着化、基準条例の改正など、28年度に向けて着実に準備を進める必要がある。		
活動実績	○申請に対する書面調査及び実地調査 新規指定 58件 指定更新 82件 変更申請 1,654件 休止申請 11件 廃止申請 44件 ○新規及び指定更新事業者向け研修の開催						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	60,752,479	91,554,807	95,279,344	3,724,537
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	○効率的な事務執行 ○中核市としての適切な事業者への啓発 ○中長期的な視点をもつ事業者育成の方策考案 ○本市独自の改善案を常時立案できる仕組みの確保 ○事業者への苦情や課題に対する体制確保 ○庁内連携の強化			27年度末時点 の課題	・苦情対応等の体制整備 ・条例、規則等の規程整備に係るノウハウの共有や体制整備 ・業務の合理化及び時間外削減		
28年度の取組	・苦情対応に係る関係課との調整 ・規程整備に係る関係課との調整や、体制整備 ・次期制度改正に向けた情報収集や関係機関との連携			29年度の計画	・制度改正に伴う事業者への情報周知 ・業務の合理化及び時間外勤務の削減		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	賦課徴収経費										事業類型	賦課徴収				
担当部課	福祉部介護保険課															
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		介護保険特別会計		款	01	総務費		項	02	徴収費		目	01	賦課徴収費	
根拠	介護保険法第129条															
事業目的	適正な賦課徴収業務															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					9.00人		8.20人		7.40人		△ 0.80人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					9.00人		8.20人		7.40人		△ 0.80人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					2,837,420		2,846,598		2,820,860		△ 25,738				
	物件費					23,954,962		24,984,927		23,987,653		△ 997,274				
	委託料					7,197,933		7,422,732		7,129,034		△ 293,698				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					16,757,029		17,562,195		16,858,619		△ 703,576				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					364,048		328,012		273,104		△ 54,908				
	計					27,156,430		28,159,537		27,081,617		△ 1,077,920				
その他 コスト	職員費					67,262,022		64,780,000		58,460,000		△ 6,320,000				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					4,817,007		4,521,185		4,103,626		△ 417,559				
	退職給与引当金繰入額					480,285		0		3,336,638		3,336,638				
	計					72,559,314		69,301,185		65,900,264		△ 3,400,921				
行政コスト 計					99,715,744		97,460,722		92,981,881		△ 4,478,841					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					2,520,400		2,115,500		1,558,400		△ 557,100				
	一般会計繰入金					24,636,030		26,044,037		25,523,217		△ 520,820				
	事業費財源 計					27,156,430		28,159,537		27,081,617		△ 1,077,920				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	公平公正及び適正な賦課徴収業務の実施		26年度末時点 の課題	24～26年度は毎年9,000人を超える方が第1号被保険者となるピークを迎えた。これに伴い滞納者の数も増加していることから、初期滞納者に対するアプローチを積極的に行い、滞納額が低い段階での納付を促す必要がある。			
活動実績	保険料全体…96.4% (前年比0.3ポイント増) 保険料現年…98.4% (前年比同率) 滞納繰越…17.6% (前年比1.2ポイント増)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	収納率	%	96.2	96.1	96.4	0.3
	年間経費		円	99,715,744	97,460,722	92,981,881	△ 4,478,841
	利用者1人あたりコスト		円/人	1,036,546	1,014,159	964,542	△ 49,617
28年度 目標	公平公正及び適正な賦課徴収業務の実施		27年度末時点 の課題	新規に65歳を迎え、第1号被保険者となる方のピークは過ぎたものの、依然、高い水準となっている。これに伴い滞納者の数も増加していることから、初期滞納者に対するアプローチを積極的に行い、滞納額が低い段階での納付を促す必要がある。			
28年度の取組	引き続き、地道な催告活動等の実施により、制度に対する理解の向上と介護保険料の納付の促進を図る。		29年度の計画	引き続き、地道な催告活動等の実施により、制度に対する理解の向上と介護保険料の納付の促進を図るとともに、30年度からの第7期計画策定に向けた取り組みを実施する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	介護認定審査会経費										事業類型	窓口サービス			
担当部課	福祉部介護保険課														
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		介護保険特別会計			款	01	総務費		項	03	介護認定審査会費	目	01	介護認定審査会費
根拠	介護保険法第14条、第15条														
事業目的	要介護認定														
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員					5.00人		5.00人		7.65人		2.65人			
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計					5.00人		5.00人		7.65人		2.65人			
行政コスト	(単位 円)														
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費					56,774,610		56,657,220		58,307,286		1,650,066			
	物件費					3,590,306		3,602,361		4,446,739		844,378			
	委託料					770,866		768,434		762,436		△ 5,998			
	光熱水費					0		0		0		0			
	賃借料					0		0		0		0			
	その他物件費					2,819,440		2,833,927		3,684,303		850,376			
	維持補修費					0		0		0		0			
	その他					5,000		35,000		0		△ 35,000			
	計					60,369,916		60,294,581		62,754,025		2,459,444			
その他 コスト	職員費					37,367,790		39,500,000		60,435,000		20,935,000			
	減価償却費					0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額					2,676,115		2,756,820		4,242,262		1,485,442			
	退職給与引当金繰入額					266,825		0		3,449,362		3,449,362			
	計					40,310,730		42,256,820		68,126,624		25,869,804			
行政コスト 計						100,680,646		102,551,401		130,880,649		28,329,248			
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0			
	都支出金					0		0		0		0			
	市債					0		0		0		0			
	使用料・手数料					0		0		0		0			
	その他					0		0		0		0			
	一般会計繰入金					60,369,916		60,294,581		62,754,025		2,459,444			
	事業費財源 計					60,369,916		60,294,581		62,754,025		2,459,444			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	要介護(要支援)認定申請者の増加に伴い事業費の増加が続いている。														

27年度 目標	介護認定審査会運営 法令に基き適正かつ確実に、申請（勸奨）受 理、審査判定、認定結果の通知（一部業務委 託）を実施し、介護認定審査会を運営する。 （前年度判定件数 24,440件）			26年度末時点 の課題	高齢者人口の増加とともに介護保険の申請 件数は増加しており、適正かつ迅速な要介護 認定を行うため、人員増の検討や介護認定審 査会の充実が必要である。		
活動実績	介護認定審査会運営 法令に基き適正かつ確実に、申請（勸奨）受理、審査判定、認定結果の通知（一部業務委託）を実施し、介護 認定審査会を 運営した。 （27年度判定件数 25,187件） ※八王子市福祉事務所長依頼分（生活保護受給者等）を含む。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	審査判定件数	件	23,537	24,440	25,187	747
	年間経費		円	100,680,646	102,551,401	130,880,649	28,329,248
	利用者1人あたりコスト		円/人	4,278	4,196	5,196	1,000
28年度 目標	法令に基き適正かつ確実に、申請（勸奨）受 理、審査判定、認定結果の通知（一部業務委 託）を実施し、介護認定審査会を運営するた めの実施体制の充実を図る。			27年度末時点 の課題	高齢者人口の増加とともに介護保険の申請 件数は増加しており、適正かつ迅速な要介護 認定を行うため、介護認定審査会の充実が必要である。		
28年度の取組	引続き、事務改善及び人員体制の確保、認 定審査会の審査件数の増加を図るなどして、 適正かつ確実に申請（勸奨）受理、審査判定、 認定結果の通知（一部業務委託）を実施する。			29年度の計画	法令に基き適正かつ確実に、申請（勸奨）受 理、審査判定、認定結果の通知（一部業務委 託）を実施し、介護認定審査会を運営するた めの実施体制の充実を図る。		
庁内評価 （二次評価）	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	認定調査等経費										事業類型	窓口サービス		
担当部課	福祉部介護保険課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		介護保険特別会計		款	01	総務費		項	03	介護認定審査会費	目	02	認定調査等費
根拠	介護保険法第19条													
事業目的	要介護又は要支援認定に必要な調査等を行う。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				7.90人		5.90人		4.85人		△ 1.05人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.80人		0.80人		0.80人		0.00人			
	計				8.70人		6.70人		5.65人		△ 1.05人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				38,976,052		38,643,415		42,047,327		3,403,912			
	物件費				199,572,009		208,958,161		222,739,848		13,781,687			
	委託料				73,545,455		80,840,052		88,314,298		7,474,246			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				126,026,554		128,118,109		134,425,550		6,307,441			
	維持補修費				0		82,566		4,298		△ 78,268			
	その他				9,000		112,044		9,000		△ 103,044			
	計				238,557,061		247,796,186		264,800,473		17,004,287			
その他 コスト	職員費				62,468,122		46,610,000		41,977,658		△ 4,632,342			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				4,375,337		3,369,914		2,811,431		△ 558,483			
	退職給与引当金繰入額				421,584		0		2,186,850		2,186,850			
	計				67,265,043		49,979,914		46,975,939		△ 3,003,975			
行政コスト 計				305,822,104		297,776,100		311,776,412		14,000,312				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				1,400		1,800		2,000		200			
	その他				0		0		0		0			
	一般会計繰入金				238,555,661		247,794,386		264,798,473		17,004,087			
	事業費財源 計				238,557,061		247,796,186		264,800,473		17,004,287			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	要介護(要支援)認定申請者の増加に伴い事業費の増加が続いている。													

27年度 目標	・被保険者の申請に基づき、認定調査員による心身の状況調査（認定調査）を実施する。 ・認定に必要な主治医意見書の入手事務を行う。 ・認定調査員に対して研修を行う。			26年度末時点 の課題	高齢者人口の増加とともに介護保険の申請件数は増加しており、迅速かつ適正な認定審査を行うため、人員増による執行体制の確保や、調査委託先の確保に取り組む必要がある。		
活動実績	・被保険者の申請に基づき、認定調査員による心身の状況調査（認定調査）を適正に実施した。 ・認定に必要な主治医意見書の入手事務を適正に行った。 ・認定調査員に対して研修を行った。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	審査判定件数	件	23,537	24,440	25,187	747
	年間経費		円	305,822,104	297,776,100	311,776,412	14,000,312
	利用者1人あたりコスト		円/人	12,993	12,184	12,378	195
28年度 目標	・被保険者の申請に基づき、認定調査員による心身の状況調査（認定調査）を実施する。 ・認定に必要な主治医意見書の入手事務を行う。 ・認定調査員に対して研修を行う。			27年度末時点 の課題	高齢者人口の増加とともに介護保険の申請件数は増加しており、迅速かつ適正な認定審査を行うため、人員増による執行体制の確保や、調査委託先の確保に取り組む必要がある。		
28年度の取組	被保険者の申請に基づき、適正且つ適切な要介護認定調査を実施するとともに、認定に必要な主治医意見書の入手事務を行う。 また、適正な認定調査を実施するための認定調査員研修を引続き行う。			29年度の計画	・被保険者の申請に基づき、認定調査員による心身の状況調査（認定調査）を実施する。 ・認定に必要な主治医意見書の入手事務を行う。 ・認定調査員に対して研修を行う。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	制度改正周知経費							事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	福祉部介護保険課													
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		介護保険特別会計		款	01	総務費		項	04	趣旨普及費	目	01	趣旨普及費
根拠														
事業目的	平成27年度介護保険制度改正及び平成27～29年度を計画期間とする高齢者計画・第6期介護保険事業計画の周知をおこなう。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.00人		0.35人		0.50人		0.15人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.00人		0.35人		0.50人		0.15人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				0		1,466,020		2,001,660		535,640			
	委託料				0		1,436,400		1,200,960		△ 235,440			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		29,620		1,500		△ 28,120			
	その他物件費				0		0		799,200		799,200			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	計				0		1,466,020		2,001,660		535,640			
	その他コスト	職員費				0		1,975,000		3,950,000		1,975,000		
減価償却費				0		0		0		0				
賞与引当金繰入額				0		137,841		277,272		139,431				
退職給与引当金繰入額				0		0		225,449		225,449				
計				0		2,112,841		4,452,721		2,339,880				
行政コスト 計				0		3,578,861		6,454,381		2,875,520				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般会計繰入金				0		1,466,020		2,001,660		535,640			
	事業費財源 計				0		1,466,020		2,001,660		535,640			
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	高齢者に介護保険制度を正しく理解し、利用していただけるよう、パンフレットの発行及び27年度当初に開催する市民説明会の開催準備を進める。		26年度末時点 の課題	市民に分かりやすいパンフレットとするため、既製品のパンフレット購入とせず直営で作成したことから相当量の仕事量が発生した。			
活動実績	はちおうじの介護保険パンフレットを作成し、市民部事務所14か所、高齢者あんしん相談センター15か所で配布。 28年度5月に高齢者あんしん相談センターの圏域毎15か所で市民説明会を開催。 また、新総合事業の開始にあたり制度周知用パンフレットを作成し、高齢者あんしん相談センター15か所で配布。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	第1号被保険者数	人	128,251	133,902	138,596	4,694
	年間経費		円	0	3,578,861	6,454,381	2,875,520
	利用者1人あたりコスト		円/人	0	27	47	20
28年度 目標	高齢者に介護保険制度を正しく理解し、利用していただけるよう、増設する高齢者あんしん相談センター等に対応してパンフレットを改訂し配布する。		27年度末時点 の課題	市民に分かりやすいパンフレットとするため、既製品のパンフレット購入とせず直営で作成したことから相当量の仕事量が発生した。			
28年度の取組	介護保険制度周知用に作成しているパンフレットの年度改訂、発行を行う。		29年度の計画	平成30年度を初年度とする「高齢者計画・第7期介護保険事業計画」にあわせ、パンフレットの改訂を行うとともに、制度改正市民説明会の開催準備を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	介護サービス等諸費							事業類型	補助・負担・支援							
担当部課	福祉部介護保険課															
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算	会計		介護保険特別会計		款	02	保険給付費		項	01	保険給付費		目	01	保険給付費	
根拠	介護保険法第40条、第41条、第42条の2、第44条、第45条、第46条、第48条、東日本大震災に係る利用者負担額軽減支援事業実施要綱															
事業目的	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う 東日本大震災により被災した介護保険被保険者のうち、東京電力福島第一原子力発電所の事故により設定された避難指示区域内に住所を有する被保険者について、介護保険法に基づくサービスを利用した際の利用者負担額を免除することにより経済的負担を軽減する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				2.28人		2.43人		1.56人		△ 0.87人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				2.28人		2.43人		1.56人		△ 0.87人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		0		0					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				27,436,993,179		29,077,800,893		29,927,773,412		849,972,519					
	計				27,436,993,179		29,077,800,893		29,927,773,412		849,972,519					
その他コスト	職員費				17,039,711		19,197,000		8,058,000		△ 11,139,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				1,220,307		1,339,815		865,089		△ 474,726					
	退職給与引当金繰入額				121,672		0		703,400		703,400					
	計				18,381,690		20,536,815		9,626,489		△ 10,910,326					
行政コスト 計				27,455,374,869		29,098,337,708		29,937,399,901		839,062,193						
事業費財源	国庫支出金				5,388,417,992		5,793,260,814		5,979,640,779		186,379,965					
	都支出金				4,087,245,046		4,325,672,905		4,429,544,877		103,871,972					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				14,563,955,034		15,324,233,409		15,710,318,256		386,084,847					
	一般会計繰入金				3,397,375,107		3,634,633,765		3,808,269,500		173,635,735					
	事業費財源 計				27,436,993,179		29,077,800,893		29,927,773,412		849,972,519					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	要介護認定者の増加に伴い事業費の増加が続いている。 各年度、法定負担割合により国・都負担金等を収入し財源としている。															

27年度 目標	要介護被保険者のうち居宅等において介護を受けるものが、指定居宅サービス事業者等から居宅サービス等を受けたときは、当該居宅要介護被保険者に対し、当該指定居宅サービス等に要した費用について、居宅介護サービス費等を支給する。		26年度末時点 の課題	27年度制度改正により一定以上所得者の自己負担割合が2割に引き上げられるが、抑制効果は限定的であり、高齢化がピークを迎える2025年まで、給付費が伸び続けることは確実と考える。 国の新たな施策により、市町村の事務量の大幅増が確実であり、人員増による執行体制確保が必要。費用対効果や、長期的な重度化予防への影響をしっかりと分析し、国・都に伝えていく必要がある。			
活動実績	要介護被保険者のうち居宅等において介護を受けるものが、指定居宅サービス事業者等から居宅サービス等を受けたときは、当該居宅要介護被保険者に対し、当該指定居宅サービス等に要した費用について、居宅介護サービス費等を支給した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	サービス利用者数	述人	443,062	470,945	497,995	27,050
	年間経費		円	27,455,374,869	29,098,337,708	29,937,399,901	839,062,193
	利用者1人あたりコスト		円/人	61,967	61,787	60,116	△ 1,671
28年度 目標	要介護被保険者のうち居宅等において介護を受けるものが、指定居宅サービス事業者等から居宅サービス等を受けたときは、当該居宅要介護被保険者に対し、当該指定居宅サービス等に要した費用について、居宅介護サービス費等を支給する。		27年度末時点 の課題	27年度制度改正により一定以上所得者の自己負担割合が2割に引き上げられるが、抑制効果は限定的であり、高齢化がピークを迎える2025年まで、給付費が伸び続けることは確実と考える。 国の新たな施策により、市町村の事務量の大幅増が確実であり、人員増による執行体制確保が必要。費用対効果や、長期的な重度化予防への影響をしっかりと分析し、国・都に伝えていく必要がある。			
28年度の取組	要介護被保険者のうち居宅等において介護を受けるものが、指定居宅サービス事業者等から居宅サービス等を受けたときは、当該居宅要介護被保険者に対し、当該指定居宅サービス等に要した費用について、居宅介護サービス費等を支給する。		29年度の計画	要介護被保険者のうち居宅等において介護を受けるものが、指定居宅サービス事業者等から居宅サービス等を受けたときは、当該居宅要介護被保険者に対し、当該指定居宅サービス等に要した費用について、居宅介護サービス費等を支給する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	高額医療合算介護サービス等費										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部介護保険課																
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—			
予算	会計		介護保険特別会計			款	02	保険給付費		項	01	保険給付費		目	01	保険給付費	
根拠	介護保険法第40条、第51条の2、第52条、第61条の2																
事業目的	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う。																
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度			
	一般職員				0.30人			0.40人			0.70人			0.30人			
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人			
	再任用職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人			
	計				0.30人			0.40人			0.70人			0.30人			
行政コスト	(単位 円)																
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度			
	人件費				0			0			0			0			
	物件費				0			0			0			0			
	委託料				0			0			0			0			
	光熱水費				0			0			0			0			
	賃借料				0			0			0			0			
	その他物件費				0			0			0			0			
	維持補修費				0			0			0			0			
	その他				67,095,581			77,470,259			72,533,732			△ 4,936,527			
	計				67,095,581			77,470,259			72,533,732			△ 4,936,527			
その他コスト	職員費				2,242,067			3,160,000			5,530,000			2,370,000			
	減価償却費				0			0			0			0			
	賞与引当金繰入額				160,567			220,546			388,181			167,635			
	退職給与引当金繰入額				16,010			0			315,628			315,628			
	計				2,418,644			3,380,546			6,233,809			2,853,263			
行政コスト 計				69,514,225			80,850,805			78,767,541			△ 2,083,264				
事業費財源	国庫支出金				14,792,813			17,274,896			16,161,171			△ 1,113,725			
	都支出金				8,386,947			9,683,782			9,066,716			△ 617,066			
	市債				0			0			0			0			
	使用料・手数料				0			0			0			0			
	その他				35,528,874			40,827,799			38,075,400			△ 2,752,399			
	一般会計繰入金				8,386,947			9,683,782			9,230,445			△ 453,337			
	事業費財源 計				67,095,581			77,470,259			72,533,732			△ 4,936,527			
事業費及び事業費財源の主な増減説明																	

27年度 目標	居宅要介護被保険者の介護サービス利用者負担額及び当該居宅要介護被保険者に係る健康保険法第百十五条第一項に規定する一部負担金等の額その他の医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律に規定するこれに相当する額として政令で定める額の合計額が、著しく高額であるときは、高額医療合算介護サービス費を支給する。			26年度末時点 の課題	平成27年度制度改正により、一定以上所得者の利用料が1割から2割へ平成27年8月利用分から引上げとなる。さらに、医療の高度化によりこのため、重度者及び施設入所を中心に事業費の増が見込まれる。		
活動実績	居宅要介護被保険者の介護サービス利用者負担額及び当該居宅要介護被保険者に係る健康保険法第百十五条第一項に規定する一部負担金等の額その他の医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律に規定するこれに相当する額として政令で定める額の合計額が、著しく高額であるときは、高額医療合算介護サービス費を支給した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	サービス利用者数	延人	1,917	2,708	2,479	△ 229
	年間経費		円	69,514,225	80,850,805	78,767,541	△ 2,083,264
	利用者1人あたりコスト		円/人	36,262	29,856	31,774	1,918
28年度 目標	居宅要介護被保険者の介護サービス利用者負担額及び当該居宅要介護被保険者に係る健康保険法第百十五条第一項に規定する一部負担金等の額その他の医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律に規定するこれに相当する額として政令で定める額の合計額が、著しく高額であるときは、高額医療合算介護サービス費を支給する。			27年度末時点 の課題	平成27年度制度改正により、一定以上所得者の利用料が1割から2割へ平成27年8月利用分から引上げとなる。さらに、医療の高度化によりこのため、重度者及び施設入所を中心に事業費の増が見込まれる。		
28年度の取組	居宅要介護被保険者の介護サービス利用者負担額及び当該居宅要介護被保険者に係る健康保険法第百十五条第一項に規定する一部負担金等の額その他の医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律に規定するこれに相当する額として政令で定める額の合計額が、著しく高額であるときは、高額医療合算介護サービス費を支給する。			29年度の計画	居宅要介護被保険者の介護サービス利用者負担額及び当該居宅要介護被保険者に係る健康保険法第百十五条第一項に規定する一部負担金等の額その他の医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律に規定するこれに相当する額として政令で定める額の合計額が、著しく高額であるときは、高額医療合算介護サービス費を支給する。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	特定入所者介護サービス等費										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部介護保険課																
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		介護保険特別会計			款	02	保険給付費		項	01	保険給付費		目	01	保険給付費	
根拠	介護保険法第40条、第51条の3、第52条、第61条の3																
事業目的	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う																
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度			
	一般職員				0.20人			0.64人			2.88人			2.24人			
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人			
	再任用職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人			
	計				0.20人			0.64人			2.88人			2.24人			
行政コスト	(単位 円)																
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度			
	人件費				0			0			0			0			
	物件費				0			0			0			0			
	委託料				0			0			0			0			
	光熱水費				0			0			0			0			
	賃借料				0			0			0			0			
	その他物件費				0			0			0			0			
	維持補修費				0			0			0			0			
	その他				937,371,157			1,004,128,514			1,028,363,945			24,235,431			
	計				937,371,157			1,004,128,514			1,028,363,945			24,235,431			
その他コスト	職員費				1,494,712			5,056,000			22,752,000			17,696,000			
	減価償却費				0			0			0			0			
	賞与引当金繰入額				107,044			352,873			1,597,087			1,244,214			
	退職給与引当金繰入額				10,673			0			1,298,583			1,298,583			
	計				1,612,429			5,408,873			25,647,670			20,238,797			
行政コスト 計				938,983,586			1,009,537,387			1,054,011,615			44,474,228				
事業費財源	国庫支出金				162,415,108			176,588,144			180,908,894			4,320,750			
	都支出金				161,422,011			172,835,989			176,765,380			3,929,391			
	市債				0			0			0			0			
	使用料・手数料				0			0			0			0			
	その他				496,362,644			529,188,316			539,822,878			10,634,562			
	一般会計繰入金				117,171,394			125,516,065			130,866,793			5,350,728			
	事業費財源 計				937,371,157			1,004,128,514			1,028,363,945			24,235,431			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	要支援認定者の増加に伴い事業費の増加が続いている。 各年度、法定負担割合により国・都負担金等を収入し財源としている。																

27年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ 保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に 給付する。		26年度末時点 の課題	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要 介護認定率が高まる後期高齢者の増加により 保険給付費の増加は避けられない。 これに伴い、被保険者の負担する介護保険 料の上昇が続いている。			
活動実績	要介護被保険者のうち所得の状況その他の事情をしん酌して厚生労働省令で定めるものが、指定施設サービ ス等、指定地域密着型サービス又は指定居宅サービスを受けたときは、当該施設等における食事の提供に要し た費用及び居住又は滞在に要した費用について、特定入所者介護サービス費を支給した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	サービス利用者数	延人	30,376	33,226	29,505	△ 3,721
	年間経費		円	938,983,586	1,009,537,387	1,054,011,615	44,474,228
	利用者1人あたりコスト		円/人	30,912	30,384	35,723	5,339
28年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ 保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に 給付する。		27年度末時点 の課題	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要 介護認定率が高まる後期高齢者の増加により 保険給付費の増加は避けられない。 これに伴い、被保険者の負担する介護保険 料の上昇が続いている。			
28年度の取組	介護保険制度改正により、27年8月利用分から適用条件の変更が実施されたが、引き続き要件を満たす対象者の申請受理・審査を行い、保険給付を行う。		29年度の計画	第6期介護保険事業計画に基づき、27年度の制度改正に基づく対象者に対して、引続き保険給付を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	高額介護サービス等費										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部介護保険課															
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		介護保険特別会計		款	02	保険給付費		項	01	保険給付費		目	01	保険給付費	
根拠	介護保険法第40条、第51条、第52条、第61条															
事業目的	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.91人		1.26人		1.80人		0.54人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.91人		1.26人		1.80人		0.54人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		0		0					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				614,388,468		659,925,148		744,811,782		84,886,634					
	計				614,388,468		659,925,148		744,811,782		84,886,634					
その他コスト	職員費				6,800,938		9,954,000		14,220,000		4,266,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				487,053		694,719		998,179		303,460					
	退職給与引当金繰入額				48,562		0		811,614		811,614					
	計				7,336,553		10,648,719		16,029,793		5,381,074					
行政コスト 計				621,725,021		670,573,867		760,841,575		90,267,708						
事業費財源	国庫支出金				135,456,522		147,155,035		165,950,795		18,795,760					
	都支出金				76,798,559		82,490,644		93,101,473		10,610,829					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				325,334,828		347,788,825		390,976,796		43,187,971					
	一般会計繰入金				76,798,559		82,490,644		94,782,718		12,292,074					
	事業費財源 計				614,388,468		659,925,148		744,811,782		84,886,634					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	要介護被保険者が受けた居宅サービス等に要した費用の合計額として政令で定めるところにより算定した額から、当該費用につき支給されたサービス費の合計額を控除して得た額が、著しく高額であるときは高額介護サービス費を支給する。			26年度末時点 の課題	平成27年度制度改正により、一定以上所得者の利用料が1割から2割へ平成27年8月利用分から引上げとなる。このため、重度者及び施設入所を中心に事業費の増が見込まれる。		
活動実績	要介護被保険者が受けた居宅サービス等に要した費用の合計額として政令で定めるところにより算定した額から、当該費用につき支給されたサービス費の合計額を控除して得た額が、著しく高額であるときは高額介護サービス費を支給した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	サービス利用者数	延人	54,786	58,377	63,241	4,864
	年間経費		円	621,725,021	670,573,867	760,841,575	90,267,708
	利用者1人あたりコスト		円/人	11,348	11,487	12,031	544
28年度 目標	要介護被保険者が受けた居宅サービス等に要した費用の合計額として政令で定めるところにより算定した額から、当該費用につき支給されたサービス費の合計額を控除して得た額が、著しく高額であるときは高額介護サービス費を支給する。			27年度末時点 の課題	平成27年度制度改正により、一定以上所得者の利用料が1割から2割へ平成27年8月利用分から引上げとなる。このため、重度者及び施設入所を中心に事業費の増が見込まれる。		
28年度の取組	要介護被保険者が受けた居宅サービス等に要した費用の合計額として政令で定めるところにより算定した額から、当該費用につき支給されたサービス費の合計額を控除して得た額が、著しく高額であるときは高額介護サービス費を支給する。			29年度の計画	要介護被保険者が受けた居宅サービス等に要した費用の合計額として政令で定めるところにより算定した額から、当該費用につき支給されたサービス費の合計額を控除して得た額が、著しく高額であるときは高額介護サービス費を支給する。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	被保険者保険料還付金										事業類型	賦課徴収					
担当部課	福祉部 介護保険課																
計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算	会計		介護保険特別会計			款	05	諸支出金		項	01	償還金及び還付金		目	01	償還金及び還付金	
根拠	介護保険法																
事業目的	速やかで適切な還付等の実施																
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員					1.30人		1.30人		1.30人		0.00人					
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計					1.30人		1.30人		1.30人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)																
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費					0		0		0		0					
	物件費					0		0		0		0					
	委託料					0		0		0		0					
	光熱水費					0		0		0		0					
	賃借料					0		0		0		0					
	その他物件費					0		0		0		0					
	維持補修費					0		0		0		0					
	その他					9,714,300		9,749,600		11,714,000		1,964,400					
	計					9,714,300		9,749,600		11,714,000		1,964,400					
その他 コスト	職員費					9,715,625		10,270,000		10,270,000		0					
	減価償却費					0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額					695,790		716,773		720,907		4,134					
	退職給与引当金繰入額					69,375		0		586,166		586,166					
	計					10,480,790		10,986,773		11,577,073		590,300					
行政コスト 計					20,195,090		20,736,373		23,291,073		2,554,700						
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0					
	都支出金					0		0		0		0					
	市債					0		0		0		0					
	使用料・手数料					0		0		0		0					
	その他					9,714,300		9,749,600		11,714,000		1,964,400					
	一般会計繰入金					0		0		0		0					
	事業費財源 計					9,714,300		9,749,600		11,714,000		1,964,400					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																	

27年度 目標	速やかで適切な還付等の実施		26年度末時点 の課題	死亡の場合、相続人の確定が難しく、追跡調査の途中で時効を迎えるようなケースへの対応			
活動実績	発生した過誤納金について、遅滞なく還付等を実施						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	なし					0
	年間経費		円	20,195,090	20,736,373	23,291,073	2,554,700
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	速やかで適切な還付等の実施		27年度末時点 の課題	死亡の場合、相続人の確定が難しく、追跡調査の途中で時効を迎えるようなケースへの対応			
28年度の取組	これまで同様、手紙や電話により、可能な限り相続人等を把握し還付等を実施		29年度の計画	例年同様、手紙や電話により、可能な限り相続人等を把握し還付等を実施			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

都市像 第2編

基本施策 第2章

節 第1節

施策番号 11

人とひととが支えあう地域福祉の推進

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	見守り協定事業										[マ]	事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	福祉部福祉政策課																	
計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと創生総合戦略			—	—		
予算	会計					款					項					目		
根拠																		
事業目的	高齢者福祉課と高齢者あんしん相談センター、障害者福祉課と障害者虐待防止センター、子ども家庭支援センター、民生委員等と連携して行ってきた高齢者等の見守り活動に、市内で活動する民間事業者等の協力を得て、高齢者等が安心して生活できる地域をつくることを目的とする。																	
人員体制			25年度			26年度			27年度			対前年度						
	一般職員		0.15人			0.07人			0.10人			0.03人						
	任期付職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人						
	再任用職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人						
	計		0.15人			0.07人			0.10人			0.03人						
行政コスト	(単位 円)																	
事業費			25年度			26年度			27年度			対前年度						
	人件費		0			0			0			0						
	物件費		0			0			0			0						
	委託料		0			0			0			0						
	光熱水費		0			0			0			0						
	賃借料		0			0			0			0						
	その他物件費		0			0			0			0						
	維持補修費		0			0			0			0						
	その他		0			0			0			0						
	計		0			0			0			0						
その他コスト	職員費		1,174,391			553,000			790,000			237,000						
	減価償却費		0			0			0			0						
	賞与引当金繰入額		80,283			38,595			55,454			16,859						
	退職給与引当金繰入額		8,005			0			45,090			45,090						
	計		1,262,679			591,595			890,544			298,949						
行政コスト 計		1,262,679			591,595			890,544			298,949							
事業費財源	国庫支出金		0			0			0			0						
	都支出金		0			0			0			0						
	市債		0			0			0			0						
	使用料・手数料		0			0			0			0						
	その他		0			0			0			0						
	一般財源		0			0			0			0						
	事業費財源 計		0			0			0			0						
事業費及び事業費財源の主な増減説明																		

27年度 目標	協定締結事業者の増加を図る。		26年度末時点 の課題	事業者組合等を対象とした協定事業として進められてきたが、個別事業者からの協定締結希望が増加している。			
活動実績	平成27年度新規締結3事業者を含む21事業者等と協定を締結						
27年度評価	達成		次年度の展開	改善			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	協定締結事業者数(総数)	事業者・団体	15	18	21	3
	年間経費		円	1,262,679	591,595	890,544	298,949
	利用者1人あたりコスト		円/人	84,178.60	32,866.39	42,406.86	9,540.47
28年度 目標	協定事業者の拡大。(3事業者以上)		27年度末時点 の課題	小規模事業者からの見守り申し出があった場合に、協定書締結による形とするか、簡易な別の方法で協力体制を築くか等の整理が必要である。			
28年度の取組	事業者との新規協定締結。		29年度の計画	協定事業者の拡大。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	日本赤十字						[マ]	事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部福祉政策課												
計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計					款					項		
根拠	日本赤十字社法、日本赤十字社東京都支部地区・分区事務取扱要領												
事業目的	非常災害時等に被災した者の救護を行い、また健康増進、疾病予防など社会奉仕を行うことを目的とする。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.40人		0.20人		0.10人		△ 0.10人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.40人		0.20人		0.10人		△ 0.10人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	計		0		0		0		0				
その他コスト	職員費		3,131,709		1,580,000		790,000		△ 790,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		0		0		55,454		55,454				
	退職給与引当金繰入額		0		0		45,090		45,090				
	計		3,131,709		1,580,000		890,544		△ 689,456				
行政コスト 計		3,131,709		1,580,000		890,544		△ 689,456					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		0		0		0		0				
	事業費財源 計		0		0		0		0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	事務の効率化												

27年度 目標	奉仕団員の増員		26年度末時点 の課題	会員の高齢化			
活動実績	広報はちおうじに団員募集の案内を出し、会員の募集を行った。						
27年度評価	やや不十分			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	赤十字奉仕団 委員数	人	291	283	275	△ 8
	年間経費		円	3,131,709	1,580,000	890,544	△ 689,456
	利用者1人あたりコスト		円/人	10,761.89	5,583.04	3,238.34	△ 2,344.70
28年度 目標	奉仕団員の増員		27年度末時点 の課題	会員の高齢化			
28年度の取組	都支部との連携を深め、災害時の対応を継続し、奉仕団会員の募集等の支援する。		29年度の計画	28年に同じ			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	社会福祉基金積立金										事業類型	その他				
担当部課	福祉部福祉政策課															
計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠	八王子市社会福祉基金条例															
事業目的	社会福祉事業の実施に必要な資金を積み立て、これを同事業の充当財源として活用する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.17人		0.17人		0.17人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.17人		0.17人		0.17人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		0		0					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				52,123,708		26,869,238		10,191,772		△ 16,677,466					
	計				52,123,708		26,869,238		10,191,772		△ 16,677,466					
その他コスト	職員費				1,330,976		1,343,000		1,343,000		0					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				88,801		92,018		94,272		2,254					
	退職給与引当金繰入額				98,584		0		76,652		76,652					
	計				1,518,361		1,435,018		1,513,924		78,906					
行政コスト 計				53,642,069		28,304,256		11,705,696		△ 16,598,560						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				52,123,708		26,869,238		10,191,772		△ 16,677,466					
	一般財源				0		0		0		0					
	事業費財源 計				52,123,708		26,869,238		10,191,772		△ 16,677,466					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	寄附が少なかった。															

27年度 目標	寄付の申し出に対し、迅速かつ適切な対応を行い、寄付を受け入れる。		26年度末時点 の課題	寄付という自発的な行為に基づくため、市の努力により実績を上げるこが困難。			
活動実績	寄付金の受領 3件 9,820,000円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	寄付件数	件	52,123,708	26,869,238	9,820,000	△ 17,049,238
	年間経費		円	53,642,069	28,304,256	11,705,696	△ 16,598,560
	利用者1人あたりコスト		円/人	1.03	1.05	1.19	0.14
28年度 目標			27年度末時点 の課題	寄付という自発的な行為に基づくため、市の努力により実績を上げるこが困難。			
28年度の取組	現状維持		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	社会福祉協議会補助金										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	福祉部福祉政策課														
計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	
根拠	社会福祉法109条の規定に基づき運営する社会福祉協議会に対し補助するもの														
事業目的	社会福祉法109条に定める地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会に補助することで、目的を共にする様々な活動主体と協働し、住民が地域で支え合う環境づくりを進める。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.60人		0.74人		0.72人		△ 0.02人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.60人		0.74人		0.72人		△ 0.02人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				0		0		0		0				
	委託料				0		0		0		0				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		0		0		0				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				106,449,349		109,711,943		110,612,200		900,257				
	計				106,449,349		109,711,943		110,612,200		900,257				
その他コスト	職員費				5,793,662		5,846,000		5,688,000		△ 158,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				387,967		400,551		399,272		△ 1,279				
	退職給与引当金繰入額				39,491		0		324,646		324,646				
	計				6,221,120		6,246,551		6,411,918		165,367				
行政コスト 計				112,670,469		115,958,494		117,024,118		1,065,624					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				5,544,000		4,484,000		3,400,000		△ 1,084,000				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				100,905,349		105,227,943		107,212,200		1,984,257				
	事業費財源 計				106,449,349		109,711,943		110,612,200		900,257				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	都補助金の終了による、都支出金の減														

27年度 目標	本市の地域福祉の担い手である社会福祉協議会に補助を行うことで、地域福祉の増進を図る。本市の地域福祉の担い手である社会福祉協議会に補助を行うことで、地域福祉の増進を図る。			26年度末時点 の課題	地域福祉推進拠点整備推進の方法検討		
活動実績	社会福祉協議会補助金 運営費等補助（職員人件費等）103,084,972円（9/10補助） ボランティア活動の推進6,487,000円（8/10補助） 地域福祉活動の推進1,040,228円（8/10補助）						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	社会福祉協議会会員	人	20,486	19,495	19,424	△ 71
	年間経費		円	112,670,469	115,958,494	117,024,118	1,065,624
	利用者1人あたりコスト		円/人	5,499.88	5,948.11	6,024.72	76.60
28年度 目標	地域福祉推進拠点の新規開設及び事務局体制の強化			27年度末時点 の課題	地域福祉推進拠点整備に向けた体制づくり		
28年度の取組	地域福祉推進拠点 新規1か所開設			29年度の計画	地域福祉推進拠点 新規4か所開設		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	地域福祉計画の推進										事業類型	調査・企画立案				
担当部課	福祉部福祉政策課															
計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠	社会福祉法第7条及び第107条、八王子市社会福祉審議会条例、ほか															
事業目的	地域福祉計画の進行管理や評価、福祉に関する総合的な意見交換・審議を行い、地域福祉の充実を図るため															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.40人		0.50人		0.12人		△ 0.38人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.40人		0.50人		0.12人		△ 0.38人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		168,000		168,000					
	物件費				0		0		3,840		3,840					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		3,840		3,840					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				155,000		80,000		0		△ 80,000					
	計				155,000		80,000		171,840		91,840					
その他コスト	職員費				3,131,709		3,950,000		948,000		△ 3,002,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				209,712		270,643		66,545		△ 204,098					
	退職給与引当金繰入額				21,346		0		54,108		54,108					
	計				3,362,767		4,220,643		1,068,653		△ 3,151,990					
行政コスト 計				3,517,767		4,300,643		1,240,493		△ 3,060,150						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				155,000		80,000		171,840		91,840					
	事業費財源 計				155,000		80,000		171,840		91,840					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	新組織の体制整備		26年度末時点 の課題	複数の会議体が一つの組織となることによる連 携の取り方			
活動実績	委員数 9名 会議開催回数 3回						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	会議開催回数	回	3	2	3	1
	年間経費		円	3,517,767	4,300,643	1,240,493	△ 3,060,150
	利用者1人あたりコスト		円/人	1,172,589.00	2,150,321.25	413,497.67	△ 1,736,823.58
28年度 目標	次期地域福祉計画策定に向けたアンケート調 査や地域福祉推進拠点整備についての意見 交換		27年度末時点 の課題	欠員補充 (委員が1名逝去されたため)			
28年度の取組	3回程度会議開催予定		29年度の計画	次期計画策定			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	福祉サービス第三者評価受審費補助										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	福祉部福祉政策課														
計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	
根拠	八王子市福祉サービス第三者評価受審費補助要綱														
事業目的	福祉サービス提供事業者が、福祉サービス第三者評価を受審した場合に要する経費の一部を市が補助することにより、第三者評価を受審する事業者を支援し、第三者評価システムを広く普及、定着させることを目的とする。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.14人		0.14人		0.16人		0.02人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.14人		0.14人		0.16人		0.02人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				0		0		0		0				
	委託料				0		0		0		0				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		0		0		0				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				10,287,000		13,103,000		8,406,000		△ 4,697,000				
	計				10,287,000		13,103,000		8,406,000		△ 4,697,000				
その他コスト	職員費				1,096,098		1,106,000		1,264,000		158,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				0		0		88,727		88,727				
	退職給与引当金繰入額				0		0		72,144		72,144				
	計				1,096,098		1,106,000		1,424,871		318,871				
行政コスト 計				11,383,098		14,209,000		9,830,871		△ 4,378,129					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				10,287,000		13,103,000		8,406,000		△ 4,697,000				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				0		0		0		0				
	事業費財源 計				10,287,000		13,103,000		8,406,000		△ 4,697,000				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	受審施設の減少														

27年度 目標	対象事業者に事業概要を郵送で周知して、積極的に受審してもらう。		26年度末時点 の課題	都制度の活用であるが、補助対象となる対象施設が変動する。			
活動実績	受審施設 22施設						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	受審数	施設	25	33	22	△ 11
	年間経費		円	11,383,098	14,209,000	9,830,871	△ 4,378,129
	利用者1人あたりコスト		円/人	455,323.92	430,575.76	446,857.77	16,282.02
28年度 目標	28年度より高齢者いきいき課で対応		27年度末時点 の課題	都制度の活用であるが、補助対象となる対象施設が変動する。			
28年度の取組	28年度より高齢者いきいき課で対応		29年度の計画	28年度より高齢者いきいき課で対応			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	社会福祉委員等の活動										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	福祉部福祉政策課														
計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	
根拠	民生委員法、八王子市社会福祉審議会条例、八王子市民生委員推薦会規則														
事業目的	民生委員に関わる事務を円滑に行う														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				1.65人		1.65人		1.85人		0.20人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				1.65人		1.65人		1.85人		0.20人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				53,620,310		54,075,760		54,032,000		△ 43,760				
	物件費				4,280,853		4,122,088		5,332,290		1,210,202				
	委託料				1,171,693		756,000		1,848,414		1,092,414				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		422,480		422,480				
	その他物件費				3,109,160		3,366,088		3,061,396		△ 304,692				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				46,617,850		47,112,940		47,580,700		467,760				
	計				104,519,013		105,310,788		106,944,990		1,634,202				
その他 コスト	職員費				12,135,372		13,035,000		14,615,000		1,580,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				0		0		1,025,906		1,025,906				
	退職給与引当金繰入額				0		0		834,160		834,160				
	計				12,135,372		13,035,000		16,475,066		3,440,066				
行政コスト 計				116,654,385		118,345,788		123,420,056		5,074,268					
事業費財源	国庫支出金				0		0		334,000		334,000				
	都支出金				51,407,509		51,726,420		1,581,880		△ 50,144,540				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				53,111,504		53,584,368		105,029,110		51,444,742				
	事業費財源 計				104,519,013		105,310,788		106,944,990		1,634,202				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	中核市移行に伴う都支出金の減														

27年度 目標	中核市移行に伴い民生委員に関わる事務権限が大きくなったことをうけ、従来に増して民生委員業務を円滑に進めていく。			26年度末時点 の課題	中核市移行後の事務量の増大		
活動実績	充足率 25年度末 97.12% 26年度末 99.11% 27年度末 98.67%						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	民生委員充足率	%	97.12	99.11	98.67	△ 0.44
	年間経費		円	116,654,385	118,345,788	123,420,056	5,074,268
	利用者1人あたりコスト		円/人	1,201,136.58	1,194,085.24	1,250,836.69	56,751.45
28年度 目標	3年に一度の民生委員の一斉改選を確実に実施し、充足率の向上に努める。			27年度末時点 の課題	中核市移行後の事務量の増大		
28年度の取組	一斉改選事務の確実な実施。			29年度の計画			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	社会福祉審議会の設置・運営							事業類型	調査・企画立案							
担当部課	福祉部福祉政策課															
計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—			
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠	社会福祉法第7条、八王子市社会福祉審議会条例ほか															
事業目的	本市の社会福祉に関する重要事項を調査・審議するため															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.00人		0.00人		0.17人		0.17人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.00人		0.00人		0.17人		0.17人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		576,000		576,000					
	物件費				0		0		10,282		10,282					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		10,282		10,282					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				0		0		586,282		586,282					
	その他コスト	職員費				0		0		1,343,000		1,343,000				
減価償却費				0		0		0		0						
賞与引当金繰入額				0		0		94,272		94,272						
退職給与引当金繰入額				0		0		76,652		76,652						
計				0		0		1,513,924		1,513,924						
行政コスト 計				0		0		2,100,206		2,100,206						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				0		0		586,282		586,282					
	事業費財源 計				0		0		586,282		586,282					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	中核市移行による新規事業															

27年度 目標	中核市移行に伴い、新たに設置した審議会の円滑な実施		26年度末時点 の課題	-			
活動実績	会議開催回数 合計 50回 【社会福祉審議会】 2回 (全体会・代表者会) 【地域福祉専門分科会】 3回 【民生委員審査専門分科会】 2回 【高齢者福祉専門分科会】 15回 (2部会含む) 【障害者福祉専門分科会】 14回 (4部会含む) 【児童福祉専門分科会】 14回 (2部会含む)						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	会議開催回数 (社会福祉審議会のみ)	会			2	2
	年間経費		円	0	0	2,100,206	2,100,206
	利用者1人あたりコスト		円/人			1,050,103.00	
28年度 目標	各専門分科会の連携強化		27年度末時点 の課題	前身となる組織との整合性、また分科会間の整合性を図ること			
28年度の取組	代表者会 2～3回程度開催予定		29年度の計画	代表者会 2～3回程度開催予定			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	社会福祉法人認可事務及び指導検査事務										事業類型	指導・規制・許認可			
担当部課	福祉部 指導監査課														
計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	
根拠	社会福祉法、介護保険法、老人福祉法、障害者総合支援法、身体障害者福祉法、児童福祉法ほか														
事業目的	①主たる事業所が本市域内に所在し、かつ、本市の区域内でのみ事業を実施する社会福祉法人について、本市が所轄庁として、当該社会福祉法人の設立、定款変更等の認可及び指導検査等を実施し、社会福祉サービスの提供者である法人の適正な運営を確保する。 ②平成27年度に本市が中核市に移行したことに伴い、市で行うことになった高齢介護・障害者福祉・児童福祉サービス系検査業務（事業所管課で実施するものを除く）を実施し、社会福祉サービスの適正な運営を確保する。														
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度	
	一般職員				1.95人			12.10人			13.80人			1.70人	
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人	
	再任用職員				0.80人			0.80人			1.60人			0.80人	
	計				2.75人			12.90人			15.40人			2.50人	
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度	
	人件費				2,802,320			2,808,438			2,810,996			2,558	
	物件費				102,155			802,652			1,217,747			415,095	
	委託料				0			0			0			0	
	光熱水費				0			0			0			0	
	賃借料				0			0			0			0	
	その他物件費				102,155			802,652			1,217,747			415,095	
	維持補修費				0			0			0			0	
	その他				156,135			248,184			31,320			△ 216,864	
	計				3,060,610			3,859,274			4,060,063			200,789	
その他コスト	職員費				18,346,228			99,204,641			116,345,316			17,140,675	
	減価償却費				0			0			0			0	
	賞与引当金繰入額				1,190,760			6,788,371			7,896,493			1,108,122	
	退職給与引当金繰入額				104,062			0			6,222,379			6,222,379	
	計				19,641,050			105,993,012			130,464,188			24,471,176	
行政コスト 計				22,701,660			109,852,286			134,524,251			24,671,965		
事業費財源	国庫支出金				0			0			0			0	
	都支出金				1,237,000			1,357,000			1,338,000			△ 19,000	
	市債				0			0			0			0	
	使用料・手数料				0			200			0			△ 200	
	その他				0			0			0			0	
	一般財源				1,823,610			2,502,074			2,722,063			219,989	
	事業費財源 計				3,060,610			3,859,274			4,060,063			200,789	
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年度に中核市になり、社会福祉サービス事業者等への検査事務を開始したことに伴い、人員増となったことから、事務費（旅費及び研修費等）が増加したもの。														

27年度 目標	・社会福祉法人への認可監督により、法人が継続して社会福祉サービスを住民に提供している状態 ・住民が安心して福祉サービスが利用できるよう事業者に対し、実地検査を実施し、福祉サービスの提供状況を把握し、改善指導を実施することで、法令等に違反する状況が改善されている状態			26年度末時点 の課題	平成27年度に社会福祉法の大幅な改正が予定されており、社会福祉法人は、その法人組織体制などが大きく変わり、法人を指導する所轄庁の事務が増大する見込みである。現時点では、法改正に係る国からの情報が少ない上に断片的で詳細は分からないが、今後、体制の見直しが必要になる可能性がある。		
活動実績	○社会福祉法人認可監督担当→実地検査:27件 設立認可:1件 定款変更認可事務等:16件 ○介護・高齢担当→実地検査①在宅系サービス:438事業所 ②施設系サービス:37施設 (特養、老健、養護、有料老人ホーム) 						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	思いやり駐車スペースの普及										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	福祉部福祉政策課														
計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計					款					項				
根拠	平成27年度八王子市思いやり駐車スペース整備事業補助金交付要綱														
事業目的	歩行に制限を受ける内部障害のある方、妊娠中の方、乳児を連れている方、高齢者の方など、長距離を歩行することが困難な方が安心して施設を利用できるまちづくりを進めるとともに、広く市民の方に「心のバリアフリー」の意識を高めていくことを目的とする。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.08人		0.08人		0.10人		0.02人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.08人		0.08人		0.10人		0.02人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				39,847		0		0		0				
	委託料				0		0		0		0				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				39,847		0		0		0				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	計				39,847		0		0		0				
その他コスト	職員費				626,342		632,000		790,000		158,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				42,818		44,109		55,454		11,345				
	退職給与引当金繰入額				4,269		0		45,090		45,090				
	計				673,429		676,109		890,544		214,435				
行政コスト 計				713,276		676,109		890,544		214,435					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				20,000		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				19,847		0		0		0				
	事業費財源 計				39,847		0		0		0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	民間商業施設等への思いやり駐車スペースの整備補助。		26年度末時点 の課題	民間事業者への事業PR、働きかけが不足。			
活動実績	補助実績なし。 事業PRのため、市内1事業者に対しプレゼンテーション、商業施設新築等の際の福祉のまちづくり届出時の説明。						
27年度評価	不十分		次年度の展開	改善			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	設置補助箇所数	箇所		0	0	0
	年間経費		円	713,276	676,109	890,544	214,435
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	民間商業施設等への思いやり駐車スペース2箇所の整備補助。		27年度末時点 の課題	事業PR方法の改善、PR対象の事業者の効果的な選定が必要。			
28年度の取組	事業のPR、補助申請・交付事務		29年度の計画	民間商業施設等への思いやり駐車スペース整備補助。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	社会福祉施設整備等借入金の利子補給						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部福祉政策課											
計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進			まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—
予算	会計					款		項			目	
根拠	八王子市社会福祉施設整備事業資金利子補給費交付要綱 ほか											
事業目的	社会福祉法人、社会福祉事業を行うことを目的とする一般社団法人等が社会福祉施設の整備事業に必要な資金の融資を独立行政法人福祉医療機構から受けた場合において、本市が、当該融資を受けた資金の利子の一部を補給することにより、設置者の金利負担の軽減を図り、もって福祉の増進に資するため											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.00人		0.00人		0.12人		0.12人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.00人		0.00人		0.12人		0.12人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		0		0		0		0			
	委託料		0		0		0		0			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	計		0		0		0		0			
その他コスト	職員費		0		0		948,000		948,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		0		0		66,545		66,545			
	退職給与引当金繰入額		0		0		54,108		54,108			
	計		0		0		1,068,653		1,068,653			
行政コスト 計		0		0		1,068,653		1,068,653				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		0		0		0		0			
	事業費財源 計		0		0		0		0			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	中核市移行による新規事業。平成27年度は申請なし。											

27年度 目標	制度の円滑な実施に向けた補助金要綱の策定		26年度末時点 の課題	制度の整備、関係各課との役割分担			
活動実績	平成27年度の申請なし						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	申請件数	件			0	0
	年間経費		円	0	0	1,068,653	1,068,653
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	各課と密に連絡を取り合うことで、申請の審査等の迅速な対応を取る		27年度末時点 の課題	関係所管の把握			
28年度の取組	制度の周知、補助金交付等事務		29年度の計画	拡充			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	中国残留邦人への支援										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	福祉部福祉政策課													
計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
根拠	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律													
事業目的	先の大戦終結後、中国からの帰国の時期が大幅に遅れた特定中国残留邦人及びその配偶者に対し必要な支援を行い、生活の安定を図る。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.77人		0.70人		0.66人		△ 0.04人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.77人		0.70人		0.66人		△ 0.04人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				6,372,295		6,411,425		6,417,755		6,330			
	物件費				2,472,884		1,917,351		1,033,577		△ 883,774			
	委託料				2,347,000		1,772,800		667,000		△ 1,105,800			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				125,884		144,551		366,577		222,026			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				89,348,780		103,062,210		101,759,250		△ 1,302,960			
	計				98,193,959		111,390,986		109,210,582		△ 2,180,404			
その他コスト	職員費				6,028,539		5,530,000		5,214,000		△ 316,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				412,122		363,901		365,998		2,097			
	退職給与引当金繰入額				41,091		0		297,594		297,594			
	計				6,481,752		5,893,901		5,877,592		△ 16,309			
行政コスト 計				104,675,711		117,284,887		115,088,174		△ 2,196,713				
事業費財源	国庫支出金				69,727,725		78,008,887		77,548,135		△ 460,752			
	都支出金				0		1,037,000		0		△ 1,037,000			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				3,582,731		4,139,228		3,688,651		△ 450,577			
	一般財源				24,883,503		28,205,871		27,973,796		△ 232,075			
	事業費財源 計				98,193,959		111,390,986		109,210,582		△ 2,180,404			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	支援対象者の減による実績													

27年度 目標	対象者に対し継続して支援を行う。		26年度末時点 の課題	支援対象者の高齢化により、医療費が増大しており、介護費とともに今後も増加見込みである。			
活動実績	29世帯47名の特定中国残留邦人及びその配偶者に対し、生活支援をはじめ各種支援を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	支援対象者	人	50	49	47	△ 2
	年間経費		円	104,675,711	117,284,887	115,088,174	△ 2,196,713
	利用者1人あたりコスト		円/人	2,093,514.22	2,393,569.12	2,448,684.55	55,115.43
28年度 目標	対象者に対し継続して支援を行う。		27年度末時点 の課題	支援者の病態により、医療費の増減が激しく、必要額を見込むことに困難が生じている。			
28年度の取組	特定中国残留邦人及びその配偶者に対し、各種支援を行う。		29年度の計画	特定中国残留邦人及びその配偶者に対し、各種支援を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	社会参加と生きがいづくり										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	福祉部高齢者いきいき課														
計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進				まち・ひと・しごと創生総合戦略		①	—	
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費	
根拠	八王子市シルバー人材センター補助金交付要綱、八王子市高齢者活動コーディネート事業実施要綱、八王子市シニアクラブ運営補助金交付要綱、八王子市シニアクラブ連合会運営事業補助金交付要綱														
事業目的	高齢者が地域の担い手として生きがいを持って生活できるように、学習や健康増進の機会を提供し、地域活動への参加と活動の活性化を図る。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				1.41人		1.31人		1.25人		△ 0.06人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				1.41人		1.31人		1.25人		△ 0.06人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				2,841,450		2,712,758		3,935,556		1,222,798				
	委託料				2,086,000		2,252,000		3,503,000		1,251,000				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				16,900		38,750		34,750		△ 4,000				
	その他物件費				738,550		422,008		397,806		△ 24,202				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				104,870,201		102,456,105		101,503,242		△ 952,863				
	計				107,711,651		105,168,863		105,438,798		269,935				
その他コスト	職員費				11,039,273		10,349,000		9,875,000		△ 474,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				754,664		722,286		693,179		△ 29,107				
	退職給与引当金繰入額				75,245		0		563,622		563,622				
	計				11,869,182		11,071,286		11,131,801		60,515				
行政コスト 計				119,580,833		116,240,149		116,570,599		330,450					
事業費財源	国庫支出金				0		0		9,055,000		9,055,000				
	都支出金				56,122,000		55,087,000		48,527,000		△ 6,560,000				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				51,589,651		50,081,863		47,856,798		△ 2,225,065				
	事業費財源 計				107,711,651		105,168,863		105,438,798		269,935				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	コーディネート成立件数の大幅な増加 (234件→312件)														

27年度 目標	・元気高齢者が多様な地域福祉活動に参加ができる。			26年度末時点 の課題	シニアクラブ数・会員数、シニアクラブ連合会加入数は、昨年に引き続き減少した。シニアクラブという形態にとらわれず、多様化してきている高齢者のニーズに対応できるような事業を展開していかなければならない。		
活動実績	・シニア元気塾の開催 ・高齢者活動コーディネートセンターの運営 ・シニアクラブの支援 ・シルバー人材センターの支援						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	シニアクラブ数	クラブ	218	210	209	△ 1
	年間経費		円	119,580,833	116,240,149	116,570,599	330,450
	利用者1人あたりコスト		円/人	548,535.93	553,524.52	557,754.06	4,229.54
28年度 目標	シニアクラブ連合会の運営の効率化			27年度末時点 の課題	シニアクラブ数・会員数は昨年に引き続き減少した。シニアクラブという形態にとらわれず、多様化してきている高齢者のニーズに対応できるような事業を展開していかなければならない。		
28年度の取組	課題である会計事務をはじめとした業務の円滑化を図るため、新たに職員を配置			29年度の計画	各団体への支援を継続的に行う。		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	認知症高齢者支援										事業類型	普及啓発・情報提供・相談			
担当部課	福祉部 高齢者福祉課														
計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費	
根拠	新オレンジプラン、八王子市認知症家族サロン実施要綱、認知症高齢者ネットワーク会議設置要綱														
事業目的	認知症の家族やその家族が、認知症になっても安心して地域で済み続けられるよう、医療・介護をはじめ、地域の関係者が連携し、地域で認知症の方やその家族を支援する。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.34人		0.35人		0.45人		0.10人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.34人		0.35人		0.45人		0.10人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				4,917,407		395,528		613,424		217,896				
	委託料				4,000,000		0		0		0				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				600		0		0		0				
	その他物件費				916,807		395,528		613,424		217,896				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				60,000		4,815,000		9,612,500		4,797,500				
	計				4,977,407		5,210,528		10,225,924		5,015,396				
その他コスト	職員費				2,686,000		3,160,000		3,555,000		395,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				0		220,546		249,545		28,999				
	退職給与引当金繰入額				0		0		202,904		202,904				
	計				2,686,000		3,380,546		4,007,449		626,903				
行政コスト 計				7,663,407		8,591,074		14,233,373		5,642,299					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				4,977,407		5,210,528		9,900,000		4,689,472				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				0		0		325,924		325,924				
	事業費財源 計				4,977,407		5,210,528		10,225,924		5,015,396				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	認知症家族サロンの開設に伴う補助金が、12か月分になったため。(平成27年2月14日開設)														

27年度 目標	認知症サポーター養成講座の実施 認知症家族サロンの運営		26年度末時点 の課題	・養成した認知症サポーターの活用 (フォローアップ、他事業でのボランティア活用 等) ・認知症家族サロンの自主財源確保			
活動実績	・認知症家族サロン 来所者計:1,098人 ・認知症高齢者ネットワーク会議の開催 1回 ・認知症サポーター養成講座の実施 年間217回、5,411人受講 ・介護の日のイベント時に、認知症に関する相談窓口を開設						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	認知症サポーター養成者数	人	2,890	4,038	5,411	1,373
	年間経費		円	7,663,407	8,591,074	14,233,373	5,642,299
	利用者1人あたりコスト		円/人	2,651.70	2,127.56	2,630.45	502.89
28年度 目標	・認知症家族サロンの安定運営 (利用者数の 増) ・認知症サポーターの養成			27年度末時点 の課題	・認知症家族サロンへの補助金継続について 検討が必要 (補助か委託、介護特会への移行 等) ・養成した認知症サポーターの活用 (フォローアップ、他事業でのボランティア活用 等)		
28年度の取組	・認知症家族サロンへの補助 (3か年の最終年 度) ・認知症サポーターの養成 ・認知症高齢者ネットワーク会議の開催			29年度の計画	認知症家族サロンの介護特会への移行 (認知 症施策の推進として委託化)		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	地域で支えあう仕組みづくり										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	福祉部高齢者いきいき課 高齢者福祉課														
計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進				まち・ひと・しごと創生総合戦略		①	③	
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費	
根拠	八王子市ふれあいいきいきサロン支援事業実施要綱/老人福祉法/高齢者虐待防止法														
事業目的	高齢者が居住する生活圏内で、健康でいきいきとした生活の実現を図る。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.10人		0.32人		0.85人		0.53人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.10人		0.32人		0.85人		0.53人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				9,310,189		11,784,102		15,182,915		3,398,813				
	委託料				9,310,189		11,784,102		15,058,370		3,274,268				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		0		124,545		124,545				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		0		452,000		452,000				
	計				9,310,189		11,784,102		15,634,915		3,850,813				
その他コスト	職員費				782,927		2,528,000		6,715,000		4,187,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				53,522		176,436		471,363		294,927				
	退職給与引当金繰入額				5,337		0		383,263		383,263				
	計				841,786		2,704,436		7,569,626		4,865,190				
行政コスト 計				10,151,975		14,488,538		23,204,541		8,716,003					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				4,655,095		6,641,200		7,726,545		1,085,345				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				4,655,094		5,142,902		7,908,370		2,765,468				
	事業費財源 計				9,310,189		11,784,102		15,634,915		3,850,813				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	サロン支援事業では、ふれあいいきいきサロン数の増加と常設サロンの新設により事業費増														

27年度 目標	高齢者が自ら居住する生活圏の中で、誰もが気軽に参加でき、高齢者同士又は世代を超えた仲間づくりの場を提供することで、「高齢者の外出機会の増加」「孤独感や引きこもりの解消」「健康でいきいきとした生活の実現」を図る。		26年度末時点 の課題	平成27年度からの新規事業である常設サロンの方向性の検討。			
活動実績	ふれあい・いきいきサロン数が前年度より増加（平成26年度105団体→平成27年度108団体）し、新規の常設サロン事業（平成27年度5団体）も開始するなど、高齢者の仲間づくりの場の支援を通し、「高齢者の外出機会の増加」「孤独感や引きこもりの解消」「健康でいきいきとした生活の実現」に寄与した。						
27年度評価				次年度の展開			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	サロン	団体数	91	105	113	8
	年間経費		円	10,151,975	14,488,538	23,204,541	8,716,003
	利用者1人あたりコスト		円/人	111,560.16	137,986.08	205,349.92	67,363.84
28年度 目標	常設サロン15団体、ふれあい・いきいきサロン100団体程度を支援。			27年度末時点 の課題	通所Bを入れた常設サロン・ふれあい・いきいきサロンの3層構造の通所型サービスを、安定的に実施するための制度設計。		
28年度の取組	支援を拡充し、介護予防に資する活動を展開し、「高齢者の外出機会の増加」「孤独感や引きこもりの解消」「健康でいきいきとした生活の実現」を図る。			29年度の計画	常設サロン17団体、ふれあい・いきいきサロン120団体程度を支援。通所Bについてもモデル実施を予定。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

都市像 第2編

基本施策 第2章

節 第2節

施策番号 12

障害者への支援

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	障害福祉サービス事業者等指定事務						[マ]	事業類型	指導・規制・許認可							
担当部課	福祉部障害者福祉課															
計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—			
予算	会計					款					項			目		
根拠	地方自治法															
事業目的	障害福祉サービス事業者の指定、更新、変更に伴う事務をおこなう。また、事業者からの相談を受けるとともに指導も行う。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.00人		0.00人		3.22人		3.22人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.00人		0.00人		3.22人		3.22人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		0		0					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				0		0		0		0					
その他コスト	職員費				0		0		0		0					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				0		0		1,785,632		1,785,632					
	退職給与引当金繰入額				0		0		1,451,888		1,451,888					
	計				0		0		3,237,520		3,237,520					
行政コスト 計				0		0		3,237,520		3,237,520						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				0		0		0		0					
	事業費財源 計				0		0		0		0					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	関係所管と連携し、事業者にきめ細やかな対応を行うことで、利用者に対するサービスの質を向上させる。		26年度末時点 の課題				
活動実績	法令に基づき申請・届出を受け付けるとともに、関係所管と密接に連携しながら事業者への指導・助言を行った。 指定 29件 更新 17件 廃止 12件 休止 3件 再開 0件 変更 462件 ※市受付分のみ						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	0	0	3,237,520	3,237,520
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	関係所管と連携し、事業者にきめ細やかな対応を行うことで、利用者に対するサービスの質を向上させる。		27年度末時点 の課題	建築基準法、消防法等、他法との整合確認等をどのように行うかが課題。 変更届受理事務については、内容等確認、審査に手間時間を要することが明らかとなったため、今後の事務執行方法の検討が必要。			
28年度の取組	関係所管と連携して他法との整合性を確認する。 中核市移行前に未整理のまま東京都から引き継いだ問題の解消に取り組む。		29年度の計画	引き続き適正な事務処理を行うとともに、平成30年の事業所等の一斉更新や法令改正への対策・準備を進める。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	手帳の交付（東京都「愛の手帳」、精神保健福祉手帳）						[マ]	事業類型	窓口サービス					
担当部課	福祉部障害者福祉課													
計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計					款		項				目		
根拠	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、東京都愛の手帳交付要綱													
事業目的	精神保健福祉手帳の交付及び東京都愛の手帳に関する変更等の受付を通じて、精神障害者及び知的障害者が身近な市役所で各種の手続きを行うことを可能とし、各種のサービスを提供することで社会復帰の促進及び自立と社会参加の促進を図る。													
人員体制			25年度			26年度			27年度			対前年度		
	一般職員		0.65人			1.77人			1.55人			△ 0.22人		
	任期付職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人		
	再任用職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人		
	計		0.65人			1.77人			1.55人			△ 0.22人		
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度			26年度			27年度			対前年度		
	人件費		0			0			0			0		
	物件費		0			0			0			0		
	委託料		0			0			0			0		
	光熱水費		0			0			0			0		
	賃借料		0			0			0			0		
	その他物件費		0			0			0			0		
	維持補修費		0			0			0			0		
	その他		0			0			0			0		
	計		0			0			0			0		
その他コスト	職員費		5,135,000			13,983,000			12,245,000			△ 1,738,000		
	減価償却費		0			0			0			0		
	賞与引当金繰入額		0			0			859,543			859,543		
	退職給与引当金繰入額		0			0			698,890			698,890		
	計		5,135,000			13,983,000			13,803,433			△ 179,567		
行政コスト 計			5,135,000			13,983,000			13,803,433			△ 179,567		
事業費財源	国庫支出金		0			0			0			0		
	都支出金		0			0			0			0		
	市債		0			0			0			0		
	使用料・手数料		0			0			0			0		
	その他		0			0			0			0		
	一般財源		0			0			0			0		
	事業費財源 計		0			0			0			0		
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	法令等を遵守し、事務を遅滞なく、適切に行う。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	法令等を遵守し、事務を遅滞なく、適切に行った						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	5,135,000	13,983,000	13,803,433	△ 179,567
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	法令等を遵守し、事務を遅滞なく、適切に行う。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	法令等を遵守し、事務を遅滞なく、適切に行う。		29年度の計画	法令等を遵守し、事務を遅滞なく、適切に行う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	心身障害者医療費助成						[マ]	事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 障害者福祉課												
計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計					款		項				目	
根拠	心身障害者の医療費の助成に関する条例 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第52条												
事業目的	身体障害者・知的障害者・精神障害者へ医療費の助成を行うことにより福祉の増進を図る												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.00人		0.00人		1.90人		1.90人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.00人		0.00人		1.90人		1.90人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	計		0		0		0		0				
その他コスト	職員費		0		0		15,010,000		15,010,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		0		0		1,053,633		1,053,633				
	退職給与引当金繰入額		0		0		856,704		856,704				
	計		0		0		16,920,337		16,920,337				
行政コスト 計			0		0		16,920,337		16,920,337				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		0		0		0		0				
	事業費財源 計		0		0		0		0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	・心身(身体・知的)に障害がある者に医療費の助成を行う。[都制度] ・精神疾患のため通院している者に医療費の助成を行う[国制度]		26年度末時点 の課題	精神通院の受給者に対する受給者証の交付に遅延が生じたため、早期の交付が必要			
活動実績	法令・条例に基づき、適正に受給者証を交付した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	0	0	16,920,337	16,920,337
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	法令等を遵守し、事務を遅滞なく、適切に行う。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	法令等を遵守し、事務を遅滞なく、適切に行う。		29年度の計画	法令等を遵守し、事務を遅滞なく、適切に行う。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	南口総合事務所										[マ]	事業類型	窓口サービス						
担当部課	福祉部障害者福祉課 (八王子駅南口総合事務所)																		
計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算	会計					款					項					目			
根拠																			
事業目的	八王子駅に隣接する事務所で障害者関係申請の窓口受付業務を行うことにより、市民が本庁まで出向かずに障害者関係の各種手続きができ、市民福祉サービスの向上がはかれた。また、27年4月からは精神障害関係の手続きも窓口受付業務に追加し、受付件数が大幅に増加した。 窓口受付件数実績 H26年度 5,829件⇒H27年度 7,940件 (2,111増)																		
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度					
	一般職員				3.00人			3.00人			3.00人			0.00人					
	任期付職員				2.40人			2.40人			2.40人			0.00人					
	再任用職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人					
	計				5.40人			5.40人			5.40人			0.00人					
行政コスト	(単位 円)																		
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度					
	人件費				0			0			0			0					
	物件費				0			0			0			0					
	委託料				0			0			0			0					
	光熱水費				0			0			0			0					
	賃借料				0			0			0			0					
	その他物件費				0			0			0			0					
	維持補修費				0			0			0			0					
	その他				0			0			0			0					
	計				0			0			0			0					
その他コスト	職員費				30,838,438			31,154,496			33,323,706			2,169,210					
	減価償却費				0			0			0			0					
	賞与引当金繰入額				2,014,792			2,214,290			2,278,872			64,582					
	退職給与引当金繰入額				160,095			0			1,352,691			1,352,691					
	計				33,013,325			33,368,786			36,955,269			3,586,483					
行政コスト 計				33,013,325			33,368,786			36,955,269			3,586,483						
事業費財源	国庫支出金				0			0			0			0					
	都支出金				0			0			0			0					
	市債				0			0			0			0					
	使用料・手数料				0			0			0			0					
	その他				0			0			0			0					
	一般財源				0			0			0			0					
	事業費財源 計				0			0			0			0					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																			

27年度 目標	障害者関係申請の窓口受付業務を行い、市民福祉サービスの向上をはかる。		26年度末時点 の課題	八王子駅南口総合事務所の組織体制のあり方について、関係所管で検討中である。			
活動実績	八王子駅に隣接する事務所で障害者関係申請の窓口受付業務を行うことにより、市民が本庁まで出向かずに障害者関係の各種手続きができ、市民福祉サービスの向上がはかれた。また、27年4月からは精神障害関係の手続きも窓口受付業務に追加し、受付件数が大幅に増加した。 窓口受付件数実績 H26年度 5,829件⇒H27年度 7,940件 (2,111増)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	33,013,325	33,368,786	36,955,269	3,586,483
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	障害者関係申請の窓口受付業務をとおして、市民福祉サービスの向上に寄与する。		27年度末時点 の課題	八王子駅南口総合事務所の組織体制のあり方について、関係所管で検討中である。			
28年度の取組	より一層の市民窓口満足度向上のため、受付業務及びシステム操作について、OJT等による職員のスキルアップに継続して取り組む。		29年度の計画	より一層の市民窓口満足度向上のため、受付業務及びシステム操作について、OJT等による職員のスキルアップに継続して取り組む。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	医療費の助成										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 障害者福祉課															
計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠	はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業実施要綱															
事業目的	はり・きゅう・マッサージの施術費の一部を助成することにより、高齢障害者の機能の促進と健康増進及び身体障害施術者の職域拡大と収入増を図り、もって福祉の向上に寄与する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.26人		0.26人		0.31人		0.05人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.26人		0.26人		0.31人		0.05人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		0		0					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				3,993,000		3,859,000		4,084,000		225,000					
	計				3,993,000		3,859,000		4,084,000		225,000					
その他コスト	職員費				2,035,611		2,054,000		2,449,000		395,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				135,813		140,734		171,909		31,175					
	退職給与引当金繰入額				179,771		150,776		139,778		△ 10,998					
	計				2,351,195		2,345,510		2,760,687		415,177					
行政コスト 計				6,344,195		6,204,510		6,844,687		640,177						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				3,993,000		3,859,000		4,084,000		225,000					
	事業費財源 計				3,993,000		3,859,000		4,084,000		225,000					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	受給者増のため															

27年度 目標	より一層の制度の啓蒙を行うとともに、使用できる 施術者数の増加を図る		26年度末時点 の課題	使用枚数の増加に向けて、啓発する必要がある			
活動実績	平成25年度使用枚数 3,993枚 平成26年度使用枚数 3,859枚 平成27年度使用枚数 4,084枚						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	使用枚数	枚	3,993	3,859	4,084	225
	年間経費		円	6,344,195	6,204,510	6,844,687	640,177
	利用者1人あたりコスト		円/人	1,588.83	1,607.80	1,675.98	68.17
28年度 目標	はり・きゅう・マッサージの施術費の一部を助成することにより、高齢障害者の機能の促進と健康増進及び身体障害施術者の職域拡大と収入増を図る。		27年度末時点 の課題	より一層の啓発を図る			
28年度の取組	使用率が20％台と低いため、助成券の使用方法の見直し、高齢者あんしん相談センター、ケアマネージャーへの周知を行い、使用率の向上に努める。		29年度の計画	同左			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	社会参加の促進										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	福祉部 障害者福祉課														
計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	
根拠	市要綱														
事業目的	障害者の就労や社会参加を促進するために、相談・支援業務を行うとともに、移動に要する経費を助成する。また、作業所間の経営ネットワークの構築や障害者総合支援法に規定する事業を実施する施設に対して支援する。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				2.45人		2.54人		2.22人		△ 0.32人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				2.45人		2.54人		2.22人		△ 0.32人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				88,057,348		91,904,708		97,785,548		5,880,840				
	委託料				88,057,348		91,904,708		97,785,548		5,880,840				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		0		0		0				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				789,134,224		824,818,218		873,676,654		48,858,436				
	計				877,191,572		916,722,926		971,462,202		54,739,276				
その他 コスト	職員費				19,181,720		20,066,000		17,538,000		△ 2,528,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				1,311,297		1,400,465		1,231,087		△ 169,378				
	退職給与引当金繰入額				130,745		0		1,000,990		1,000,990				
	計				20,623,762		21,466,465		19,770,077		△ 1,696,388				
行政コスト 計				897,815,334		938,189,391		991,232,279		53,042,888					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				469,869,746		499,043,264		558,633,718		59,590,454				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				407,321,826		417,679,662		412,828,484		△ 4,851,178				
	事業費財源 計				877,191,572		916,722,926		971,462,202		54,739,276				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	日中活動系サービス推進費事業における、事業拡大(施設数の増)による都支出金の増。 日中活動系施設等運営安定化事業における、補助基準(限度額)の引き下げ(1施設1ヶ月あたり30万円→20万円)による一般財源の減。														

27年度 目標	関連機関等とのネットワーク化の強化及び日中活動系施設等運営安定化事業の見直しに向けた検討		26年度末時点 の課題	事業の縮小、拡充、見直し等の検討の必要性			
活動実績	委託事業や補助金の交付等による各施設の事業運営と障害者への移動に関する助成を実施すると共に、日中活動系施設等運営安定化事業の見直し実現に向けたプロジェクトチームによる本格的議論・検討開始。						
27年度評価	達成		次年度の展開	改善			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	897,815,334	938,189,391	991,232,279	53,042,888
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	平成28年度八王子市が行う障害者就労施設等からの物品調達目標を達成し、障害者の自立と社会参加を促進する。		27年度末時点 の課題	障害者の工賃向上			
28年度の取組	障害者の工賃向上に向けた、一般企業や大学等への障害者就労施設等が提供する物品や役務の宣伝活動への支援		29年度の計画	前年度同様			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	手当の支給										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 障害者福祉課															
計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠	特別児童扶養手当等の支給に関する法律等															
事業目的	障害のため日常生活に著しい支障のある者に対し、手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進に寄与する。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					3.25人		4.61人		3.56人		△ 1.05人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					3.25人		4.61人		3.56人		△ 1.05人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					1,378,639		1,526,634		2,292,012		765,378				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					1,378,639		1,526,634		2,292,012		765,378				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					1,272,197,940		1,279,599,400		1,288,377,700		8,778,300				
	計					1,273,576,579		1,281,126,034		1,290,669,712		9,543,678				
その他コスト	職員費					31,786,848		36,419,000		28,124,000		△ 8,295,000				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					2,162,583		2,541,788		1,974,176		△ 567,612				
	退職給与引当金繰入額					643,160		0		1,605,193		1,605,193				
	計					34,592,591		38,960,788		31,703,369		△ 7,257,419				
行政コスト 計					1,308,169,170		1,320,086,822		1,322,373,081		2,286,259					
事業費財源	国庫支出金					169,175,733		173,164,172		176,958,745		3,794,573				
	都支出金					965,140,986		947,879,522		950,611,662		2,732,140				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					139,259,860		160,082,340		163,099,305		3,016,965				
	事業費財源 計					1,273,576,579		1,281,126,034		1,290,669,712		9,543,678				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	各手当の実績を参照のこと															

27年度 目標	特定疾病患者福祉手当の対象疾病拡大について、医療券を交付している保健所と連携し、市民に対し滞りなく対応する。			26年度末時点 の課題	特定疾病患者福祉手当の対象疾病拡大について、医療券を交付している保健所と連携し、市民に対し滞りなく対応する。		
活動実績	各法令、規則に基づき手当を支給した。						
27年度評価	達成			次年度の展開		現状維持	
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	1,308,169,170	1,320,086,822	1,322,373,081	2,286,259
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	日常生活に著しい支障がある在宅障害者に対し、手当を支給する。 ・心身障害者福祉手当〔都制度〕、特別障害者手当〔国制度〕、障害児福祉手当〔国制度〕、福祉手当〔国制度〕、特定疾病患者福祉手当〔市制度〕など			27年度末時点 の課題	特定疾病患者福祉手当の対象疾病拡大について、医療券を交付している保健所と連携し、市民に対し滞りなく対応する。		
28年度の取組	特定疾病患者福祉手当の対象疾病拡大について、医療券を交付している保健所と連携し、市民に対し滞りなく対応する。			29年度の計画	障害者へ手当を支給を滞りなく行うことにより、福祉の増進を図る。		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	障害児支援										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	福祉部 障害者福祉課														
計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略			①	
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	
根拠	発達障害児支援事業運営要綱、発達障害者支援法、知的障害児療育支援事業補助金交付要綱														
事業目的	障害や心身の発達等に遅れがある児童とその家族が安心して地域で暮らせるよう、相談支援や療育支援を行う。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				31.37人		0.67人		0.65人		△ 0.02人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				31.37人		0.67人		0.65人		△ 0.02人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				23,511,000		24,513,500		24,547,500		34,000				
	委託料				23,511,000		24,513,500		24,547,500		34,000				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		0		0		0				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				29,332,000		29,332,000		29,332,000		0				
	計				52,843,000		53,845,500		53,879,500		34,000				
その他 コスト	職員費				5,323,906		5,293,000		5,135,000		△ 158,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				363,952		369,414		360,454		△ 8,960				
	退職給与引当金繰入額				36,288		0		293,083		293,083				
	計				5,724,146		5,662,414		5,788,537		126,123				
行政コスト 計				58,567,146		59,507,914		59,668,037		160,123					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				26,279,000		26,279,000		26,279,000		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				284,000		286,500		320,500		34,000				
	一般財源				26,280,000		27,280,000		27,280,000		0				
	事業費財源 計				52,843,000		53,845,500		53,879,500		34,000				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	障害や心身の発達等に遅れがある児童とその家族が安心して地域で暮らせるよう、相談支援や療育支援を行う。		26年度末時点 の課題	発達障害児支援については、早期発見・早期療育が重要であり就学児の支援については、障害特性にあった支援が十分に行えていない現状である。今後も、ライフステージに合わせた支援の実現化に向けて取組む必要がある。			
活動実績	発達障害児支援事業利用者数:相談支援事業(電話相談等):年間利用者2,210人(延べ人数) 普及啓発事業(研修、講演会等の実施):9回 療育支援事業:年間延べ利用者人数 未就学児641人 就学児174人 知的障害児 療育支援事業利用者数:1,460人(平成27年度)						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	通園事業、療育事業利用者数	人	1,750	2,791	2,275	△ 516
	年間経費		円	58,567,146	59,507,914	59,668,037	160,123
	利用者1人あたりコスト		円/人	33,466.94	21,321.36	26,227.71	4,906.35
28年度 目標	障害や心身の発達等に遅れがある児童とその家族が安心して地域で暮らせるよう、相談支援や療育支援を行う。		27年度末時点 の課題	発達障害児支援については、早期発見・早期療育が重要であり就学児の支援については、障害特性にあった支援が十分に行えていない現状である。今後も、ライフステージに合わせた支援の実現化に向けて取組む必要がある。			
28年度の取組	発達障害児支援室「からふる」の就学児グループを1クラスを増やし、144人(延人数)に読み書き支援を行い、全グループ1196人(延人数)に早期療育を行う。		29年度の計画	平成29年4月児童発達センター開所にむけてのインフラ整備。発達障害児支援については、障害特性やライフステージに合わせた新たなグループの設置。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	障害者団体活動支援補助金						事業類型	補助・負担・支援								
担当部課	福祉部障害者福祉課															
計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—				
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠																
事業目的	事業を行う障害者団体に対し補助金を交付することにより、団体の自主的運営を支援し、障害者の自立及び社会参加の促進に寄与する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.20人		0.25人		0.20人		△ 0.05人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.20人		0.25人		0.20人		△ 0.05人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		0		0					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				720,000		720,000		720,000		0					
	計				720,000		720,000		720,000		0					
その他コスト	職員費				1,565,855		1,975,000		1,580,000		△ 395,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				107,045		137,840		110,910		△ 26,930					
	退職給与引当金繰入額				10,675		0		90,180		90,180					
	計				1,683,575		2,112,840		1,781,090		△ 331,750					
行政コスト 計				2,403,575		2,832,840		2,501,090		△ 331,750						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				720,000		720,000		720,000		0					
	事業費財源 計				720,000		720,000		720,000		0					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	適切な団体へ適切な支援を行う		26年度末時点 の課題	対象外の団体からの要望もあること			
活動実績	5団体に対し、年144,000円の補助により支援を行った						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	補助団体	団体数	5	5	5	0
	年間経費		円	2,403,575	2,832,840	2,501,090	△ 331,750
	利用者1人あたりコスト		円/人	480,715.00	566,568.00	500,218.00	△ 66,350.00
28年度 目標	団体の活動に対し、適切に補助し、障害者の自立と社会参加を促進する		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	適切な団体へ適切な支援を行う		29年度の計画	適切な団体へ適切な支援を行う			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	心身障害者ふれあい運動会補助金										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	福祉部 障害者福祉課														
計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	
根拠	心身障害者ふれあい運動会開催事業補助金交付要綱														
事業目的	障害者の相互理解を深める機会として開催される心身障害者ふれあい運動会の主催者である「ふれあい運動会 実行委員会」に対し補助金を交付することにより、福祉の向上を図る。														
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員					0.11人		0.06人		0.04人		△ 0.02人			
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計					0.11人		0.06人		0.04人		△ 0.02人			
行政コスト	(単位 円)														
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費					0		0		0		0			
	物件費					0		0		0		0			
	委託料					0		0		0		0			
	光熱水費					0		0		0		0			
	賃借料					0		0		0		0			
	その他物件費					0		0		0		0			
	維持補修費					0		0		0		0			
	その他					2,000,000		2,000,000		1,779,549		△ 220,451			
	計					2,000,000		2,000,000		1,779,549		△ 220,451			
その他 コスト	職員費					861,220		474,000		316,000		△ 158,000			
	減価償却費					0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額					58,875		33,082		22,182		△ 10,900			
	退職給与引当金繰入額					5,870		0		18,036		18,036			
	計					925,965		507,082		356,218		△ 150,864			
行政コスト 計					2,925,965		2,507,082		2,135,767		△ 371,315				
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0			
	都支出金					1,000,000		1,000,000		889,774		△ 110,226			
	市債					0		0		0		0			
	使用料・手数料					0		0		0		0			
	その他					0		0		0		0			
	一般財源					1,000,000		1,000,000		889,775		△ 110,225			
	事業費財源 計					2,000,000		2,000,000		1,779,549		△ 220,451			
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	新たな財源確保に向けた取組み準備（協賛企業訪問）		26年度末時点 の課題	都補助制度の打ち切り勧告を受けての、財源確保			
活動実績	協賛企業獲得に向けた営業活動及び、円滑な事業実施						
27年度評価	達成		次年度の展開	改善			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	参加者数	人	320	1,700	1,523	△ 177
	年間経費		円	2,925,965	2,507,082	2,135,767	△ 371,315
	利用者1人あたりコスト		円/人	9,143.64	1,474.75	1,402.34	△ 72.41
28年度 目標	2020年東京オリンピック・パラリンピックの周知活動を行い、障害理解をさらに深める。		27年度末時点 の課題	障害者スポーツの推進と事業実施のための市補助以外の財源確保			
28年度の取組	運動会プログラムへのニュースポーツの導入及び協賛企業獲得に向けた準備活動		29年度の計画	前年度同様			
庁内評価 （二次評価）	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	相談・情報提供										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 障害者福祉課															
計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠	市要綱															
事業目的	障害者一人ひとりの状況に応じた福祉情報の提供や相談事業を実施し、障害者の地域での生活を支援する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				3.11人		1.90人		5.13人		3.23人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				3.11人		1.90人		5.13人		3.23人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				16,538,952		16,573,002		16,546,568		△ 26,434					
	物件費				23,840,000		23,840,000		23,840,000		0					
	委託料				23,840,000		23,840,000		23,840,000		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				818,840		828,840		838,840		10,000					
	計				41,197,792		41,241,842		41,225,408		△ 16,434					
その他 コスト	職員費				23,487,817		14,536,000		40,527,000		25,991,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				1,605,668		1,014,510		2,844,810		1,830,300					
	退職給与引当金繰入額				188,913		0		2,313,103		2,313,103					
	計				25,282,398		15,550,510		45,684,913		30,134,403					
行政コスト 計				66,480,190		56,792,352		86,910,321		30,117,969						
事業費財源	国庫支出金				2,510,000		2,510,000		2,510,000		0					
	都支出金				10,685,475		10,685,475		9,275,475		△ 1,410,000					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				28,002,317		28,046,367		29,439,933		1,393,566					
	事業費財源 計				41,197,792		41,241,842		41,225,408		△ 16,434					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	中核市移行による都補助削減による影響。															

27年度 目標	障害者からの相談を受け、地域社会での生活を支援		26年度末時点 の課題	多岐にわたる相談内容への対応体制			
活動実績	障害者からの多岐にわたる相談を受け、地域生活を体験する機会を設けた。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	細事業ごとに異なる					0
	年間経費		円	66,480,190	56,792,352	86,910,321	30,117,969
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	障害者一人ひとりの状況に応じた福祉情報の提供や相談事業を実施し、障害者の地域での生活を支援する。		27年度末時点 の課題	地域相談支援事業者と身体・知的相談員との連携			
28年度の取組	障害者が自立していくためのプログラムの提供、家族支援を行うことにより、障害者のエンパワメントを高める。また、身体・知的障害者相談員には、随時研修への参加の呼びかけを行い、相談員としての質を高める。		29年度の計画	前年度同様			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	福祉施設の管理運営										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	福祉部 障害者福祉課													
計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
根拠	市条例、要綱													
事業目的	障害者の適応力の向上を図るため、機能回復訓練等を行う通所施設を運営し、障害者に対する支援を行う。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				1.60人		1.45人		1.96人		0.51人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				1.60人		1.45人		1.96人		0.51人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				284,570,248		290,332,231		295,853,152		5,520,921			
	委託料				275,544,628		281,586,571		287,444,098		5,857,527			
	光熱水費				8,930,300		8,589,058		8,308,621		△ 280,437			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				95,320		156,602		100,433		△ 56,169			
	維持補修費				0		458,028		743,040		285,012			
	その他				1,266,000		6,469,200		96,000		△ 6,373,200			
	計				285,836,248		297,259,459		296,692,192		△ 567,267			
その他 コスト	職員費				12,526,838		11,455,000		15,484,000		4,029,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				856,356		799,478		1,086,905		287,427			
	退職給与引当金繰入額				85,385		0		883,759		883,759			
	計				13,468,579		12,254,478		17,454,664		5,200,186			
行政コスト 計				299,304,827		309,513,937		314,146,856		4,632,919				
事業費財源	国庫支出金				2,461,000		1,117,000		1,094,760		△ 22,240			
	都支出金				76,768,389		57,316,972		58,609,754		1,292,782			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		7,800		7,800			
	その他				134,182,266		148,457,629		144,868,942		△ 3,588,687			
	一般財源				72,424,593		90,367,858		92,110,936		1,743,078			
	事業費財源 計				285,836,248		297,259,459		296,692,192		△ 567,267			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	事業費財源(その他):国保連からの給付費の減													

27年度 目標	指定管理者制度導入施設における施設管理者の募集		26年度末時点 の課題	指定管理者制度継続の可否			
活動実績	心身障害者福祉センター、長沼通所センター、障害者療育センター、小児・障害メディカルセンター（重症心身障害者通所）の運営を適切に行ったことに加え、指定管理者制度導入施設（心身障害者福祉センター、障害者療育センター）においては、制度実施に際しての有効性から制度継続の決定をすると共に、施設管理者の募集及び決定までを行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	299,304,827	309,513,937	314,146,856	4,632,919
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	心身障害者福祉センター、障害者療育センターの利用者満足度調査結果が3（満足）以上を目標とする。 小児・障害メディカルセンターの登録者を18名以上（20名定員）を目標とし、日中の活動場所がある重症心身障害者を増やす。		27年度末時点 の課題	指定管理者制度施設（心身障害者福祉センター、障害者療育センター）における、指導的立場としての市の関わり方の確立及び、小児・障害メディカルセンターにおける、重症心身障害者通所事業の安定した事業継続。			
28年度の取組	モニタリング実施の強化		29年度の計画	前年度同様			
庁内評価 （二次評価）	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	住宅の確保と整備										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	福祉部 障害者福祉課 介護保険課 高齢者いきいき課 高齢者福祉課													
計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
根拠	市要綱													
事業目的	障害者・高齢者が住み慣れた地域で生活が続けられるよう、住居や生活の場を整備するために必要な助成等の支援を行う。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				2.74人		2.74人		2.81人		0.07人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				2.74人		2.74人		2.81人		0.07人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		36,000		36,000			
	物件費				10,386,669		10,471,251		9,893,834		△ 577,417			
	委託料				9,636,600		9,691,800		9,139,420		△ 552,380			
	光熱水費				710,659		736,987		718,538		△ 18,449			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				39,410		42,464		35,876		△ 6,588			
	維持補修費				289,978		0		0		0			
	その他				87,774,697		110,151,349		152,417,933		42,266,584			
	計				98,451,344		120,622,600		162,347,767		41,725,167			
その他コスト	職員費				21,452,209		21,646,000		22,199,000		553,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				1,466,512		1,510,738		1,558,268		47,530			
	退職給与引当金繰入額				146,220		0		1,267,020		1,267,020			
	計				23,064,941		23,156,738		25,024,288		1,867,550			
行政コスト 計				121,516,285		143,779,338		187,372,055		43,592,717				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				37,251,625		70,350,950		59,514,143		△ 10,836,807			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				61,199,719		50,271,650		102,833,624		52,561,974			
	事業費財源 計				98,451,344		120,622,600		162,347,767		41,725,167			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	事業費では、障害者グループホーム家賃助成(障害者福祉課) 5,021千円、自立支援住宅改修給付(介護保険課) 1,630千円の減(いづれも対前年度)が主な減の理由。													

27年度 目標	障害者・高齢者とその家族を支援する体制が充実し、住み慣れた地域でいきいきと健康で暮らし続けることができる社会を目指す。		26年度末時点 の課題	事業(施策)の市民・事業者等への周知			
活動実績	障害者や高齢者の住宅改修等に要する経費の一部を助成したほか、住居や生活の場を確保・整備する等の必要な支援を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	121,516,285	143,779,338	187,372,055	43,592,717
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	障害者・高齢者とその家族を支援する体制が充実し、住み慣れた地域でいきいきと健康で暮らし続けることができる社会を目指す。		27年度末時点 の課題	事業(施策)の市民への周知。施設整備補助等については、補助案件の審査・優先順位の適正化。			
28年度の取組	障害者・高齢者が住み慣れた地域で生活が続けられるよう、住居や生活の場を整備するために必要な助成等の支援を行う。		29年度の計画	障害者・高齢者が住み慣れた地域で生活が続けられるよう、住居や生活の場を整備するために必要な助成等の支援を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	障害者自立支援										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	福祉部障害者福祉課														
計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	
根拠	障害者総合支援法														
事業目的	障害者への施設利用支援、居宅におけるホームヘルプサービスや移動支援などを行うとともに、補装具費や日常生活用具費を支給し、地域における自立生活を促進する。														
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員					11.27人		13.22人		16.59人		3.37人			
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計					11.27人		13.22人		16.59人		3.37人			
行政コスト	(単位 円)														
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費					8,808,050		8,794,732		8,692,392		△ 102,340			
	物件費					85,115,058		88,508,607		104,293,058		15,784,451			
	委託料					81,476,099		84,457,632		98,277,900		13,820,268			
	光熱水費					0		0		0		0			
	賃借料					69,700		42,900		88,000		45,100			
	その他物件費					3,569,259		4,008,075		5,927,158		1,919,083			
	維持補修費					0		0		0		0			
	その他					9,323,951,213		10,234,365,005		11,182,555,686		948,190,681			
	計					9,417,874,321		10,331,668,344		11,295,541,136		963,872,792			
その他コスト	職員費					88,235,903		104,438,000		126,953,000		22,515,000			
	減価償却費					0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額					5,951,382		6,875,507		9,199,888		2,324,381			
	退職給与引当金繰入額					593,416		0		7,480,382		7,480,382			
	計					94,780,701		111,313,507		143,633,270		32,319,763			
行政コスト 計						9,512,655,022		10,442,981,851		11,439,174,406		996,192,555			
事業費財源	国庫支出金					4,262,466,342		4,826,520,332		5,274,049,070		447,528,738			
	都支出金					2,181,743,835		2,739,232,993		2,944,214,810		204,981,817			
	市債					0		0		0		0			
	使用料・手数料					0		0		0		0			
	その他					0		0		0		0			
	一般財源					2,973,664,144		2,765,915,019		3,077,277,256		311,362,237			
	事業費財源 計					9,417,874,321		10,331,668,344		11,295,541,136		963,872,792			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	サービス利用者等の増														

27年度 目標	障害者数の増加や自立生活・社会参加の必要性から、引き続き適切な支援を行う		26年度末時点 の課題	障害者の自立支援・社会参加を進めるためには今後も行政コストが増えることが予想される。			
活動実績	自立支援介護・訓練等給付や自立支援医療費の助成などを適切に行った。また、補装具1,479件、日生具10,777件など利用者のニーズに応じた支給を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	適切なサービス量の確保	多種多様	設定できず	設定できず	設定できず	
	年間経費		円	9,512,655,022	10,442,981,851	11,439,174,406	996,192,555
	利用者1人あたりコスト		円/人	—	—	—	
28年度 目標	障害者へ適切に障害福祉サービス等を支給することにより、地域で自立した生活を送れるよう支援する。 また、5か所の相談支援事業者が核となった障害者地域生活支援体制を円滑に整備し、アウトリーチ支援などを提供することで、障害者が地域で安心して暮らせるまちの実現を図る		27年度末時点 の課題	障害者の自立支援・社会参加を進めるためには今後も行政だけでなく、市民・事業者ともに支援する必要がある。			
28年度の取組	適切なサービス提供を図る		29年度の計画	適切なサービス提供を図る			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	身体障害者手帳の交付										事業類型	窓口サービス			
担当部課	福祉部障害者福祉課														
計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	
根拠	身体障害者福祉法、八王子市社会福祉審議会条例														
事業目的	身体障害者に対して適切な手帳の交付を行うとともに、申請に必要な診断書の記載を行う身体障害者福祉法第15条指定医の指定等や更生医療・育成医療を行う自立支援医療機関の指定等を行うことで、身体障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要なサービスを受けることを可能にする。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.00人		2.30人		2.87人		0.57人				
	任期付職員				0.00人		0.30人		0.90人		0.60人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.00人		2.60人		3.77人		1.17人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		492,000		492,000				
	物件費				0		0		948,285		948,285				
	委託料				0		0		0		0				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		2,400		2,400				
	その他物件費				0		0		945,885		945,885				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		0		308,318		308,318				
	計				0		0		1,748,603		1,748,603				
その他コスト	職員費				0		19,357,764		26,360,658		7,002,894				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				0		0		1,822,256		1,822,256				
	退職給与引当金繰入額				0		0		1,294,074		1,294,074				
	計				0		19,357,764		29,476,988		10,119,224				
行政コスト 計				0		19,357,764		31,225,591		11,867,827					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				0		0		1,748,603		1,748,603				
	事業費財源 計				0		0		1,748,603		1,748,603				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	中核市移行に伴い、前年度までは経由事務であった身体障害者手帳の交付事務が移譲され、事業費が増加した。またそれに付随して各審査部会を開催することとなり、新たに事業費が発生した。														

27年度 目標	身体障害者手帳を原則として申請から2週間以内に交付するとともに、障害程度審査部会、指定医審査部会、自立支援医療機関審査部会の適切な運営を図る。		26年度末時点 の課題	なし			
活動実績	身体障害者手帳については、診断書の内容に関する医師照会等を行うもの以外は申請から2週間以内に交付し、それ以外のものについても可能な限り速やかな交付を行った（申請1616件のうち、2週間以内に交付したものは1324件）。 また、障害程度審査部会、指定医審査部会、自立支援医療機関審査部会については年間で4回（6月、9月、12月、3月）開催し、その意見に基づいて決定及び通知等を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	0	19,357,764	31,225,591	11,867,827
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	引き続き、身体障害者手帳の迅速かつ適切な交付に努める。		27年度末時点 の課題	身体障害認定基準の内容に関する指定医の理解度のさらなる向上を図る必要がある。			
28年度の取組	身体障害者手帳の交付に関する事務を遅滞なく行うとともに、身体障害認定基準に関する理解を深めていただくための指定医講習会を実施する。		29年度の計画	身体障害者手帳の交付に関する事務を遅滞なく行うとともに、身体障害認定基準に関する理解を深めていただくための指定医講習会を実施する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	日常生活支援						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 障害者福祉課											
計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費	
目											02	障害者福祉費
根拠	心身障害者(児)緊急一時保護事業実施要綱、在宅心身障害者緊急一時保護事業運営要綱、障害者認定短期入所事業実施要綱、重度脳性麻痺者介護事業運営要綱、身体障害者(児)補装具等自己負担経費助成事業実施要綱											
事業目的	障害者の保護者が出産、病気、冠婚葬祭等緊急時の介護人の派遣や施設での一時保護、重度の脳性麻痺者への介護人の派遣等を行い、心身障害者とその保護者の福祉の増進を図る。											
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度	
	一般職員				2.09人		1.13人		0.66人		△ 0.47人	
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
	計				2.09人		1.13人		0.66人		△ 0.47人	
行政コスト	(単位 円)											
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度	
	人件費				0		0		0		0	
	物件費				7,440,634		7,495,920		7,618,680		122,760	
	委託料				7,440,634		7,495,920		7,618,680		122,760	
	光熱水費				0		0		0		0	
	賃借料				0		0		0		0	
	その他物件費				0		0		0		0	
	維持補修費				0		0		0		0	
	その他				61,910,306		59,228,188		56,847,950		△ 2,380,238	
	計				69,350,940		66,724,108		64,466,630		△ 2,257,478	
その他コスト	職員費				16,363,181		8,927,000		5,214,000		△ 3,713,000	
	減価償却費				0		0		0		0	
	賞与引当金繰入額				1,118,617		623,041		365,999		△ 257,042	
	退職給与引当金繰入額				111,533		0		297,592		297,592	
	計				17,593,331		9,550,041		5,877,591		△ 3,672,450	
行政コスト 計				86,944,271		76,274,149		70,344,221		△ 5,929,928		
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0	
	都支出金				50,756,561		48,961,374		47,523,955		△ 1,437,419	
	市債				0		0		0		0	
	使用料・手数料				0		0		0		0	
	その他				0		0		0		0	
	一般財源				18,594,379		17,762,734		16,942,675		△ 820,059	
	事業費財源 計				69,350,940		66,724,108		64,466,630		△ 2,257,478	
事業費及び事業費財源の主な増減説明	利用日数・人数等の減による。											

27年度 目標	障害者の日常生活を支援する。		26年度末時点 の課題	親亡き後の支援体制			
活動実績	適切に支給を行い、障害者及び家族等の支援を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	利用日数 (細事業・緊急一時保護)	日	3,301.00	2,996.00	2,832.00	△ 164
	年間経費		円	86,944,271	76,274,149	70,344,221	△ 5,929,928
	利用者1人あたりコスト		円/人	26,338.77	25,458.66	24,839.06	△ 619.60
28年度 目標	保護者が緊急時に安心して障害者を保護すること等により、障害者の日常生活を支援する。		27年度末時点 の課題	親亡き後の支援体制			
28年度の取組	保護者の緊急時の介護人の派遣や施設での一時保護、重度の脳性麻痺者への介護人の派遣等を行う。		29年度の計画	保護者が緊急時に安心して障害者を保護すること等により、障害者の日常生活を支援する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

都市像 第2編

基本施策 第2章

節 第3節

施策番号 13

高齢者への支援

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	介護の日事業										事業類型	イベント				
担当部課	福祉部高齢者いきいき課															
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠	実施決裁による															
事業目的	介護サービスを利用されている方、介護を行っている家族を支援するとともに、介護についての理解と認識を深め、地域社会における支え合いの精神の高揚と介護の日の周知を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.13人		0.11人		0.11人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.13人		0.11人		0.11人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				49,275		49,088		52,646		3,558					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				38,500		38,300		39,650		1,350					
	その他物件費				10,775		10,788		12,996		2,208					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				104,000		25,500		103,500		78,000					
	計				153,275		74,588		156,146		81,558					
その他 コスト	職員費				1,017,805		869,000		869,000		0					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				69,578		60,650		61,000		350					
	退職給与引当金繰入額				6,938		0		49,599		49,599					
	計				1,094,321		929,650		979,599		49,949					
行政コスト 計				1,247,596		1,004,238		1,135,745		131,507						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				76,638		37,200		78,000		40,800					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				76,637		37,388		78,146		40,758					
	事業費財源 計				153,275		74,588		156,146		81,558					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	継続		26年度末時点 の課題	来場者数の確保			
活動実績	「介護の日」にちなんで介護についての理解と認識を深め、介護従事者・介護サービス利用者及び家族介護を支援するとともに、地域社会における支えあいや交流を促進する普及啓発を図った。 ○開催日・場所：平成27年11月11日（水） 八王子市生涯学習センター（クリエイトホール） ○内容：①講演会（テーマ：「最期まで自分らしく」あるための看取りとは）／②情報提供・相談ブース ○講演会来場者数：140名						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	参加人数	人	172	198	140	△ 58
	年間経費		円	1,247,596	1,004,238	1,135,745	131,507
	利用者1人あたりコスト		円/人	7,253.47	5,071.91	8,112.46	3,040.56
28年度 目標	継続		27年度末時点 の課題	来場者数の確保			
28年度の取組	講演会を開催予定		29年度の計画	継続			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	敬老祝い事業										事業類型	イベント				
担当部課	福祉部高齢者いきいき課															
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費	
根拠	老人福祉法第5条															
事業目的	老人福祉法に基づき、長寿を祝う会を開催並びに市内最高齢者及び新百歳者訪問を実施する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.35人		0.35人		0.60人		0.25人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.35人		0.35人		0.60人		0.25人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				7,560,852		8,283,684		13,957,384		5,673,700					
	委託料				7,416,000		8,133,873		13,899,600		5,765,727					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				144,852		149,811		57,784		△ 92,027					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				316,075		273,240		417,247		144,007					
	計				7,876,927		8,556,924		14,374,631		5,817,707					
その他 コスト	職員費				2,740,245		2,765,000		4,740,000		1,975,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				187,328		192,978		332,726		139,748					
	退職給与引当金繰入額				18,678		0		270,538		270,538					
	計				2,946,251		2,957,978		5,343,264		2,385,286					
行政コスト 計				10,823,178		11,514,902		19,717,895		8,202,993						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				3,137,255		3,367,000		12,258,000		8,891,000					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				4,739,672		5,189,924		2,116,631		△ 3,073,293					
	事業費財源 計				7,876,927		8,556,924		14,374,631		5,817,707					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	長寿を祝う会については、平成27年度よりイベント会社に業務委託し、対象者への案内を、民生児童委員による手渡しから、郵送に変更したため、委託料の増。															

27年度 目標	老人福祉法に基づき、長寿を祝い会を開催し、市内最高齢者及び新百歳者訪問を実施する。		26年度末時点 の課題	長寿を祝い会においては、参加者数は昨年より増加したが、参加率は前年とほぼ変わらなかった。また、案内方法について、民生児童委員の手配りにより過度な負担がかかっている。			
活動実績	長寿を祝い会においては、対象者への案内を、従来の民生児童委員による手渡しから、郵送へと変更し、民生児童委員の負担の軽減を図った。 また、式典において、介護予防に関する映像を上映し、高齢者へ介護予防の普及啓発を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	改善			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	対象人数	人	104	89	101	12
	年間経費		円	10,823,178	11,514,902	19,717,895	8,202,993
	利用者1人あたりコスト		円/人	104,069.02	129,380.92	195,226.68	65,845.76
28年度 目標	老人福祉法に基づき、長寿を祝い会を開催し、市内最高齢者及び新百歳者訪問を実施する。		27年度末時点 の課題	100歳になる方が増加しており、100歳敬老祝い事業の見直しも必要である。			
28年度の取組	100歳敬老祝い事業における記念品について、八王子市らしい市独自の物への変更を検討する。		29年度の計画	老人福祉法に基づき、引き続き、長寿を祝い会を開催し、市内最高齢者及び新百歳者訪問を実施する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	地域密着型サービス施設等の整備促進										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	福祉部高齢者いきいき課														
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費	
根拠	八王子市第6期介護保険計画														
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境を提供するため、事業者に対し施設整備費を補助し、介護サービス事業所の整備を促進する。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.90人		2.30人		5.10人		2.80人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.50人		0.60人		0.75人		0.15人				
	計				1.40人		2.90人		5.85人		2.95人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				0		0		0		0				
	委託料				0		0		0		0				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		0		0		0				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				352,394,000		186,069,000		50,916,000		△ 135,153,000				
	計				352,394,000		186,069,000		50,916,000		△ 135,153,000				
その他コスト	職員費				8,585,919		20,338,785		43,723,742		23,384,957				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				573,623		1,355,787		2,942,449		1,586,662				
	退職給与引当金繰入額				48,029		0		2,299,575		2,299,575				
	計				9,207,571		21,694,572		48,965,766		27,271,194				
行政コスト 計				361,601,571		207,763,572		99,881,766		△ 107,881,806					
事業費財源	国庫支出金				19,294,000		0		0		0				
	都支出金				333,100,000		186,069,000		50,916,000		△ 135,153,000				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				0		0		0		0				
	事業費財源 計				352,394,000		186,069,000		50,916,000		△ 135,153,000				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	補助対象施設数が平成25年度と比較して少ないことによる減少。														

27年度 目標	規程などをより良いものに整備する。 できる限り先の見通しを立てたうえで、基本的な 考え方をもちつつ、計画目標の達成を図る。		26年度末時点 の課題	民間事業者の参入によりサービスを提供するも のとはいえ、サービス拡大を望む市民の声は多 くあるため、さらに資源投入し、整備に取り組 む。			
活動実績	八王子市地域密着型サービス施設等整備助成事業補助金交付要綱策定 八王子市介護施設等施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱策定 八王子市定期借地権利用による整備促進特別対策事業補助金交付要綱策定 看護小規模多機能型居宅介護1件、小規模多機能型居宅介護2件、サテライト型小規模多機能型居宅介護1件 を整備 八王子市老人福祉施設整備費補助要綱策定 八王子市介護療養型医療施設転換事業費補助要綱策定 八王子市既存介護保険施設等防火対策事業補助金交付要綱策定 八王子市高齢者施設審査部会開催(3回)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	361,601,571	207,763,572	99,881,766	△ 107,881,806
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	適切かつ適正な補助による整備を行い介護 サービス事業所の整備を促進する。		27年度末時点 の課題	介護保険施設の整備は継続的に実施されるも のであり、計画的に取り組む必要がある。			
28年度の取組	認知症高齢者グループホーム1件 小規模多機能型居宅介護2件 看護小規模多機能型居宅介護1件 地域密着型特別養護老人ホーム1件 認知症対応型デイサービス1件 大規模改修2件(みやま大樹の苑、絹の道) 移転改築1件(福寿園) スプリンクラー設置2件(橙の家・気楽館)		29年度の計画	平成28年度で進捗の遅れた地域密着型サービ スの整備 大規模改修1件(諏訪の森) 移転改築1件(福寿園)※継続 療養転換1件(三愛病院)			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	特別養護老人ホーム整備支援										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	福祉部高齢者いきいき課														
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—	
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費	
根拠	第6期介護保険事業計画														
事業目的	特別養護老人ホームの新設・増設・大規模改修により、施設利用者などの安全性向上や施設介護サービスの質の向上を図る。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				2.79人		1.30人		1.00人		△ 0.30人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				2.79人		1.30人		1.00人		△ 0.30人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				0		0		0		0				
	委託料				0		0		0		0				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		0		0		0				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		0		19,440,000		19,440,000				
	計				0		0		19,440,000		19,440,000				
その他コスト	職員費				21,843,669		10,270,000		7,900,000		△ 2,370,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				1,493,272		716,773		554,544		△ 162,229				
	退職給与引当金繰入額				148,888		0		450,897		450,897				
	計				23,485,829		10,986,773		8,905,441		△ 2,081,332				
行政コスト 計				23,485,829		10,986,773		28,345,441		17,358,668					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				0		0		19,440,000		19,440,000				
	事業費財源 計				0		0		19,440,000		19,440,000				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年度から事業が開始したため。														

27年度 目標	適切かつ適正な補助による改修が行われ、事業者・利用者ともに安心して施設を活用できるように努める。		26年度末時点 の課題	整備案件について、社会経済情勢から入札不調となり、整備は進まなかった。 八王子市特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設整備事業 建築費高騰対策臨時特例補助金(以下 建設費高騰補助)の新設			
活動実績	医療対応整備費補助 (多摩養育園) 高騰対策臨時特例補助交付決定 (浄栄会、多摩養育園)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	23,485,829	10,986,773	28,345,441	17,358,668
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	適切かつ適正な補助による改修が行われ、事業者・利用者ともに安心して施設を活用できるように努める。		27年度末時点 の課題	補助事業は複数年度にまたがる事業であるため、計画的に取り組む必要がある。			
28年度の取組	医療対応整備費補助 (多摩養育園) ※継続 建築費高騰対策臨時特例補助 (浄栄会)		29年度の計画	医療対応償還補助 (多摩養育園) 建築費高騰対策臨時特例補助 (浄栄会) ※継続			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	人材の確保・育成										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	福祉部高齢者いきいき課、介護保険課													
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費
根拠	八王子市高齢者計画・第6期介護保険事業計画、実施決裁													
事業目的	研修を実施することで、市内介護人材の確保・育成に資することを目的とする。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.15人		0.35人		0.30人		△ 0.05人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.15人		0.35人		0.30人		△ 0.05人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				2,910		3,999,947		4,387,000		387,053			
	委託料				0		3,996,000		4,387,000		391,000			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				2,910		3,947		0		△ 3,947			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				288,400		291,480		0		△ 291,480			
	計				291,310		4,291,427		4,387,000		95,573			
その他 コスト	職員費				1,174,391		2,765,000		2,370,000		△ 395,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				80,283		192,978		166,363		△ 26,615			
	退職給与引当金繰入額				8,005		0		135,269		135,269			
	計				1,262,679		2,957,978		2,671,632		△ 286,346			
行政コスト 計				1,553,989		7,249,405		7,058,632		△ 190,773				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				132,000		4,115,000		4,156,000		41,000			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				27,000		56,500		75,000		18,500			
	一般財源				132,310		119,927		156,000		36,073			
	事業費財源 計				291,310		4,291,427		4,387,000		95,573			
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	・介護人材育成・確保について、調査結果に基づいた構想を立てる。 ・訪問介護員研修について、委託での実施に移行する。		26年度末時点 の課題	訪問介護員研修の実施にあたり、カリキュラム等を設定するうえで専門性が必要とされるため、より効果的・効率的に実施するために委託での実施を検討する。			
活動実績	【訪問介護員研修】※平成27年度より、委託での実施に移行。 サービス提供責任者スキルアップ研修（全6回実施、延参加者数125名）、介護のしごと魅力発見講座（全2回実施、延参加者数25名）を開催した。 【主任介護支援専門員を活用した地域のケアマネジメント向上】 1 主任介護支援専門員等の実態把握によるデータを参考に、主任介護支援専門員のあり方等に関する研究・検討会を開催 2 主任介護支援専門員フォローアップ研修の実施 3 医療連携研修の実施						
27年度評価	達成		次年度の展開	改善			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	参加人数（訪問介護員研修） ※平成25年度は実人数、平成26・27年度は延人数	人	27	134	150	16
	年間経費		円	1,553,989	7,249,405	7,058,632	△ 190,773
	利用者1人あたりコスト		円/人	57,555.15	54,100.04	47,057.55	△ 7,042.49
28年度 目標	介護人材育成事業の充実（委託事業の充実）		27年度末時点 の課題	・研修内容の充実 ・受講者数の増			
28年度の取組	・訪問介護員研修の実施		29年度の計画	・訪問介護員研修の拡充			
庁内評価 （二次評価）	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	高齢者あんしん相談センター整備										事業類型	ハード事業		
担当部課	福祉部 高齢者福祉課													
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	02	老人福祉費	目	02	老人福祉施設費
根拠	介護保険計画													
事業目的	護保険事業計画に基づき、日常生活圏域の増にあわせて高齢者あんしん相談センターを増設するとともに、利用者の利便性向上のため、センターの公共施設内への移転を進める。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.18人		0.10人		0.20人		0.10人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.18人		0.10人		0.20人		0.10人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				61,299		0		0		0			
	委託料				0		0		0		0			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				61,299		0		0		0			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				4,401,115		3,494,560		495,720		△ 2,998,840			
	計				4,462,414		3,494,560		495,720		△ 2,998,840			
その他コスト	職員費				1,409,269		790,000		1,580,000		790,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				96,340		55,136		110,909		55,773			
	退職給与引当金繰入額				9,606		0		90,179		90,179			
	計				1,515,215		845,136		1,781,088		935,952			
行政コスト 計				5,977,629		4,339,696		2,276,808		△ 2,062,888				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				1,004,359		0		495,720		495,720			
	一般財源				3,458,055		3,494,560		0		△ 3,494,560			
	事業費財源 計				4,462,414		3,494,560		495,720		△ 2,998,840			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	歳出：開設先が平成27年6月に開館した大横保健福祉センターだったため、大規模な改修を必要としなかったため。 歳入：社会福祉基金繰入金を財源としたため													

27年度 目標	高齢者あんしん相談センター大横の増設		26年度末時点 の課題	開設先である大横保健福祉センターが未完成のため、改修内容の精査が出来ていなかった			
活動実績	平成28年4月に高齢者あんしん相談センター大横の増設ができた						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	増設・移転件数	箇所	1	1	1	0
	年間経費		円	5,977,629	4,339,696	2,276,808	△ 2,062,888
	利用者1人あたりコスト		円/人	5,977,629.00	4,339,696.40	2,276,808.00	△ 2,062,888.40
28年度 目標	平成28年7月に高齢者あんしん相談センター高尾の移転 平成29年4月に高齢者あんしん相談センター恩方の増設		27年度末時点 の課題	移転先及び増設先施設との調整			
28年度の取組	高尾移転先である東浅川保健福祉センター及び恩方増設先である恩方事務所の改修		29年度の計画	高齢者あんしん相談センター堀之内の移転 高齢者あんしん相談センター由木東の増設			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	老人保護措置費										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	福祉部高齢者福祉課													
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費
根拠	老人福祉法													
事業目的	心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講ずることをもって、高齢者の福祉の向上を図る。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.85人		3.29人		2.65人		△ 0.64人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.85人		3.29人		2.65人		△ 0.64人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				930,712		944,622		802,697		△ 141,925			
	委託料				0		0		0		0			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				930,712		944,622		802,697		△ 141,925			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				262,878,287		254,553,195		258,017,564		3,464,369			
	計				263,808,999		255,497,817		258,820,261		3,322,444			
その他 コスト	職員費				6,654,881		25,991,000		20,935,000		△ 5,056,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				374,656		1,378,410		1,469,542		91,132			
	退職給与引当金繰入額				37,356		0		1,194,877		1,194,877			
	計				7,066,893		27,369,410		23,599,419		△ 3,769,991			
行政コスト 計				270,875,892		282,867,227		282,419,680		△ 447,547				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				49,739,042		55,251,521		55,451,288		199,767			
	一般財源				214,069,957		200,246,296		203,368,973		3,122,677			
	事業費財源 計				263,808,999		255,497,817		258,820,261		3,322,444			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	事業費財源 老人保護措置費本人及び扶養義務者負担分(収入済額) 50,835,064円/ (調定額) 51,518,064円 雑入介護サービス利用料本人負担分(収入済額) 2,515,489円/ (調定額) 4,286,913円													

27年度 目標			26年度末時点 の課題	高齢者虐待等により、やむを得ない措置を講ずることを必要とする高齢者が増加する傾向にある。			
活動実績	相談やケースワークの中で、措置を必要とする高齢者（次に該当する者）について、 ①65歳以上で、経済上及び環境上の理由で保護する必要がある高齢者。 ②65歳以上で、やむを得ない事由（親族等による虐待等）により、介護サービスの契約等の締結ができないため、施設入所が困難な者。 を、養護老人ホーム（①の者）又は特別養護老人ホーム（②の者）へ入所措置を行う。 また、措置された高齢者及び扶養義務者から、応能負担の観点より費用徴収を行う。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	措置者人数 (延べ人数)		1,496	1,448	1,472	24
	年間経費		円	270,875,892	282,867,227	282,419,680	△ 447,547
	利用者1人あたりコスト		円/人	181,066.77	195,350.29	191,861.20	△ 3,489.10
28年度 目標			27年度末時点 の課題	高齢者虐待等により、やむを得ない措置を講ずることを必要とする高齢者が増加する傾向にある。			
28年度の取組	地方公共団体は、高齢者の福祉の増進を図る責務があることから、老人福祉法の規定に基づき、必要とする高齢者に対し、適切に入所等の措置を引き続き講ずることとする。		29年度の計画	継続			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	事務費							事業類型	内部事務					
担当部課	福祉部 高齢者福祉課、高齢者いきいき課													
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費
根拠	八王子市社会福祉審議会条例、同左条例施行規則、八王子市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会運営要綱													
事業目的	・介護保険財政の健全運営を図るとともに、介護保険事業計画の進捗状況の確認、制度変更などを伴う検討事項について協議する。(高齢者福祉専門分科会、高齢者あんしん相談センター運営部会) ・地域包括支援センター事業を行うため、地域包括支援センターシステムを導入し、その円滑な運用を図る。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				1.13人		0.93人		1.75人		0.82人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				1.13人		0.93人		1.75人		0.82人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		1,776,000		1,776,000			
	物件費				17,095,304		15,931,200		22,224,058		6,292,858			
	委託料				2,378,880		948,780		8,046,713		7,097,933			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		10,500		10,500			
	その他物件費				14,716,424		14,982,420		14,166,845		△ 815,575			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				816,034		1,383,872		2,342,792		958,920			
	計				17,911,338		17,315,072		26,342,850		9,027,778			
その他コスト	職員費				11,341,391		7,347,000		13,825,000		6,478,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				761,364		510,753		970,452		459,699			
	退職給与引当金繰入額				418,565		0		789,069		789,069			
	計				12,521,320		7,857,753		15,584,521		7,726,768			
行政コスト 計				30,432,658		25,172,825		41,927,371		16,754,546				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				17,911,338		17,315,072		26,342,850		9,027,778			
	事業費財源 計				17,911,338		17,315,072		26,342,850		9,027,778			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	高齢者あんしん相談センターの増設及び介護保険制度改正に伴うシステム改修経費の増 (8,948千円)													

27年度 目標	・高齢者福祉専門分科会:5回開催 ・高齢者施設整備審査部会:5回開催 ・高齢者あんしん相談センター運営部会:5回開催 ・センター増設及び介護保険制度改正に関する地域包括支援センターシステムの対応		26年度末時点 の課題	介護保険制度の改正(平成27年度)対応 ・地域包括支援センターシステムの改修			
活動実績	・高齢者福祉専門分科会:6回開催 ・高齢者施設整備審査部会:4回開催 ・高齢者あんしん相談センター運営部会:5回開催 ・高齢者あんしん相談センター大横の増設に伴うシステム設定(PCの配置、システムプログラムの改修等) ・介護保険制度の改正対応のためのシステム改修実施						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	地域包括支援センターシステム 利用人数	人	115.00	125.00	126.00	1
	年間経費		円	30,432,658	25,172,825	41,927,371	16,754,546
	利用者1人あたりコスト		円/人	264,631.81	201,382.60	332,756.91	131,374.31
28年度 目標				27年度末時点 の課題			
28年度の取組				29年度の計画			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	高齢者在宅生活支援サービス							事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 高齢者福祉課、高齢者いきいき課、福祉政策課													
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費
根拠	国で定める関係法令及び事業実施要綱等													
事業目的	高齢者が住みなれた家で安心して日常生活を過ごすことができるよう、緊急事態の不安解消及び、在宅高齢者の生活の安全を確保することを目的とする。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				3.07人		2.34人		2.45人		0.11人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.40人		0.40人		0.00人			
	計				3.07人		2.74人		2.85人		0.11人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				5,896,610		5,919,320		5,924,392		5,072			
	物件費				108,314,772		119,658,284		132,206,440		12,548,156			
	委託料				105,781,453		117,709,315		129,734,805		12,025,490			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				267,900		267,900		693,900		426,000			
	その他物件費				2,265,419		1,681,069		1,777,735		96,666			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				15,103,925		13,733,597		14,689,591		955,994			
	計				129,315,307		139,311,201		152,820,423		13,509,222			
その他コスト	職員費				24,035,864		19,931,856		21,186,328		1,254,472			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				1,643,135		1,292,078		1,419,577		127,499			
	退職給与引当金繰入額				163,828		0		1,104,699		1,104,699			
	計				25,842,827		21,223,934		23,710,604		2,486,670			
行政コスト 計				155,158,134		160,535,135		176,531,027		15,995,892				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				16,296,500		20,561,600		22,685,950		2,124,350			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				100,000		523,600		0		△ 523,600			
	一般財源				112,918,807		118,226,001		130,134,473		11,908,472			
	事業費財源 計				129,315,307		139,311,201		152,820,423		13,509,222			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	・在宅高齢者おむつ給付実績の減 (▲6,348千円)													

27年度 目標				26年度末時点 の課題	今後、高齢者が増えると予測される中、在宅で生活する高齢者は増えていく。高齢者が在宅生活続けるには、地域で見守る体制は必須であり、同居する家族への支援も必要である。給付対象要件の見直し等、支援を希望する人に支給（助成）できる制度とすることが求められる。		
活動実績	【主な事業】 ・シルバーふらっと相談室運営 ・シルバー見守り相談室運営 ・在宅高齢者おむつ等給付・入院おむつ助成 ・緊急通報システム事業 ・在宅高齢者訪問理容・美容サービス ・シルバーサポーター事業						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	高齢者人口 (3月31日現在)	人	132,309	137,577	141,820	4,243
	年間経費		円	155,158,134	160,535,135	176,531,027	15,995,892
	利用者1人あたりコスト		円/人	1,172.70	1,166.87	1,244.75	77.88
28年度 目標	高齢者あんしん相談センターと情報共有し、高齢者一人ひとりにどのような支援が必要か、具体的なサービスの案内や相談ができる体制を築く。			27年度末時点 の課題			
28年度の取組				29年度の計画	事業継続とともに、新総合事業への移行に合わせて見直す。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	介護人材確保・定着支援										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	福祉部高齢者いきいき課													
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	—
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費
根拠														
事業目的	団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、市内の介護事業に係る人材確保・定着を推進するほか、介護事業者のニーズを把握する。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.00人		0.15人		0.40人		0.25人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.00人		0.15人		0.40人		0.25人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				0		0		49,619,308		49,619,308			
	委託料				0		0		49,619,308		49,619,308			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				0		0		0		0			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	計				0		0		49,619,308		49,619,308			
その他コスト	職員費				0		1,185,000		3,160,000		1,975,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				0		82,705		221,818		139,113			
	退職給与引当金繰入額				0		0		180,359		180,359			
	計				0		1,267,705		3,562,177		2,294,472			
行政コスト 計					0		1,267,705		53,181,485		51,913,780			
事業費財源	国庫支出金				0		0		49,619,308		49,619,308			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				0		0		0		0			
	事業費財源 計				0		0		49,619,308		49,619,308			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年度単年度事業 (国交付金10/10活用)													

27年度 目標	・介護人材育成・確保について、調査結果に基づいた構想を立てる。		26年度末時点 の課題				
活動実績	①派遣事業 市内介護事業所に、就業希望者を有期雇用契約にて雇い入れ、業務に従事させながら訓練を行うとともに、介護資格取得のための初任者研修を受講させ、直接雇用につなげるための事業を実施した。 ②アンケート調査 今後の介護人材確保・定着に向け、介護事業者のニーズ把握等を行うため、アンケート調査を実施した。 ③研修事業 介護人材に関する研修を実施した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	廃止			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	直接雇用率	%			67	67
	年間経費		円	0	1,267,705	53,181,485	51,913,780
	利用者1人あたりコスト		円/人			797,722.28	
28年度 目標	廃止		27年度末時点 の課題	アンケート調査結果等を踏まえ、介護人材の確保・育成・定着の促進支援を検討する必要がある。			
28年度の取組			29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	高齢者あんしん相談センター運営						事業類型	補助・負担・支援								
担当部課	福祉部高齢者福祉課															
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—				
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	02	老人福祉施設費	
根拠	介護保険法															
事業目的	高齢者あんしん相談センターのトータルマネジメントを行うための基幹型地域包括支援センターの運営															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.00人		0.00人		0.80人		0.80人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.00人		0.00人		0.80人		0.80人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		256,265		256,265					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		256,265		256,265					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				0		0		256,265		256,265					
その他 コスト	職員費				0		0		6,320,000		6,320,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				0		0		443,635		443,635					
	退職給与引当金繰入額				0		0		360,718		360,718					
	計				0		0		7,124,353		7,124,353					
行政コスト 計				0		0		7,380,618		7,380,618						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		256,625		256,625					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				0		0		0		0					
	事業費財源 計				0		0		256,625		256,625					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	高齢者福祉課の体制強化するとともに、地域の 高齢者あんしん相談センターの総合的な支援 を行う		26年度末時点 の課題	支援を行うための専門的な職員の確保			
活動実績	高齢者あんしん相談センター定例会の開催 高齢者あんしん相談センター職員の人材育成						
27年度評価	やや不十分		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	定例会の開催	回	0	0	12	12
	年間経費		円	0	0	7,380,618	7,380,618
	利用者1人あたりコスト		円/人	—	—	615,051.50	—
28年度 目標	高齢者福祉課の体制強化するとともに、地域の 高齢者あんしん相談センターの総合的な支援 を行う		27年度末時点 の課題	支援を行うための専門的な職員の確保			
28年度の取組	高齢者あんしん相談センター定例会の開催 高齢者あんしん相談センター職員の人材育成		29年度の計画	高齢者あんしん相談センター定例会の開催 高齢者あんしん相談センター職員の人材育成			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	地域包括ケアシステムの構築										事業類型	調査・企画立案		
担当部課	福祉部 高齢者福祉課													
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費
根拠	認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)、介護保険法第115条の48(地域ケア会議)													
事業目的	高齢者が尊厳を保持し、自立生活のための支援を受けながら、重度な要介護状態となっても可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるように「予防・介護・医療・生活支援・住まい」を一体的、継続的に提供し、地域の中で包括的な支援・サービスの提供体制を実現する。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.00人		0.00人		0.85人		0.85人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.00人		0.00人		0.85人		0.85人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				0		0		15,564		15,564			
	委託料				0		0		0		0			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				0		0		15,564		15,564			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				0		0		53,000		53,000			
	計				0		0		68,564		68,564			
その他コスト	職員費				0		0		5,135,000		5,135,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				0		0		471,363		471,363			
	退職給与引当金繰入額				0		0		383,262		383,262			
	計				0		0		5,989,625		5,989,625			
行政コスト 計					0		0		6,058,189		6,058,189			
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				0		0		68,564		68,564			
	事業費財源 計				0		0		68,564		68,564			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年度新規で事業化													

27年度 目標	・認知症ケアパスの作成にかかる検討会の開催 ・各高齢者あんしん相談センターで地域ケア個別会議の開催 ・市レベルの地域ケア会議の開催		26年度末時点 の課題	地域ケア会議の実施方針や実施スキームの検討			
活動実績	・認知症ケアパス検討会を開催：4回 ・高齢者あんしん相談センターで地域ケア個別会議を開催：127回 ・市レベルの地域ケア会議を開催：2回						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	高齢者あんしん相談センターでの地域ケア個別会議開催数	回				0
	年間経費		円	0	0	6,058,189	6,058,189
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	ケアパスの作成・普及啓発 庁内職員向け「地域包括ケアシステム研修」を実施			27年度末時点 の課題			
28年度の取組	検討会で検討し、ケアパスを作成 印刷物配付、ホームページに掲載 周知・啓発活動			29年度の計画	ケアパスの活用 周知・啓発		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	相談業務経費										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	福祉部 高齢者福祉課															
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		介護保険特別会計		款	01	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠	介護保険法															
事業目的	介護保険の要介護認定申請、高齢者支援事業の申請など、介護保険・高齢者福祉等に関する各種サービスの申請受付及び相談等を行い、安心して暮らし続けるための支援につなげることを目的とする。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				3.20人		2.05人		1.70人		△ 0.35人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.15人		0.15人		0.00人					
	計				3.20人		2.20人		1.85人		△ 0.35人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				11,585,246		10,795,775		10,251,700		△ 544,075					
	物件費				60,378		279,978		774,140		494,162					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				60,378		279,978		774,140		494,162					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				11,645,624		11,075,753		11,025,840		△ 49,913					
その他コスト	職員費				23,915,386		16,737,196		14,116,748		△ 2,620,448					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				1,712,714		1,152,209		965,580		△ 186,629					
	退職給与引当金繰入額				170,768		0		766,525		766,525					
	計				25,798,868		17,889,405		15,848,853		△ 2,040,552					
行政コスト 計				37,444,492		28,965,158		26,874,693		△ 2,090,465						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				11,645,624		11,075,753		11,025,840		△ 49,913					
	一般会計繰入金				0		0		0		0					
	事業費財源 計				11,645,624		11,075,753		11,025,840		△ 49,913					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	・窓口嘱託職員の欠員に臨時職員を代用したため (▲1,217千円)															

27年度 目標	高齢者福祉課窓口・南口総合事務所(高齢者担当) 窓口に職員・嘱託員を配置し、申請受付及び相談等を行う。また、介護サービス利用者および家族からの苦情に対応する。			26年度末時点 の課題	高齢者本人及び家族が、生活の不安を解消し、より良いサービスが受けられるように、窓口職員のスキルアップが求められる。		
活動実績	嘱託員 4名任用 申請件数 20,750件 相談・苦情件数 22,471件						
27年度評価	達成				次年度の展開	現状維持	
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	申請・相談・苦情件数	人	40,653	44,316	43,221	△ 1,095
	年間経費		円	37,444,492	28,965,158	26,874,693	△ 2,090,465
	利用者1人あたりコスト		円/人	921.08	653.60	621.80	△ 31.81
28年度 目標	市民の立場に立った、わかりやすく、丁寧な対応ができる窓口体制となるよう、常時改善を行い窓口の充実を図る。			27年度末時点 の課題	・窓口嘱託員(本庁舎4名、南口3名)と職員との業務の棲み分けを明確にする必要がある。 ・窓口嘱託員欠員時の対応として、本庁と南口嘱託員の応援体制の構築		
28年度の取組	・嘱託員、職員のスキルアップ ・南口総合事務所窓口の嘱託員化(専門職化)に伴い、人員の検証とあわせて事務量に応じた効果的な人員配置			29年度の計画	・嘱託員、職員のスキルアップ ・窓口嘱託員(本庁舎4名、南口3名)と職員との業務の棲み分けを明確にする		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	介護予防サービス等諸費								事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部介護保険課															
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		介護保険特別会計		款	02	保険給付費		項	01	保険給付費		目	01	保険給付費	
根拠	介護保険法第52条、第53条、第54条の2、第56条、第57条、第58条、東日本大震災に係る利用者負担額軽減支援事業実施要綱															
事業目的	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				1.73人		1.66人		1.22人		△ 0.44人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				1.73人		1.66人		1.22人		△ 0.44人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		0		0					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				1,643,294,603		1,724,624,727		1,679,809,050		△ 44,815,677					
	計				1,643,294,603		1,724,624,727		1,679,809,050		△ 44,815,677					
その他コスト	職員費				12,929,254		13,114,000		9,638,000		△ 3,476,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				925,934		915,264		676,545		△ 238,719					
	退職給与引当金繰入額				92,321		0		550,095		550,095					
	計				13,947,509		14,029,264		10,864,640		△ 3,164,624					
行政コスト 計				1,657,242,112		1,738,653,991		1,690,673,690		△ 47,980,301						
事業費財源	国庫支出金				353,866,465		376,521,291		367,360,636		△ 9,160,655					
	都支出金				213,868,676		223,646,369		216,934,756		△ 6,711,613					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				870,151,613		908,882,799		881,754,289		△ 27,128,510					
	一般会計繰入金				205,407,849		215,574,268		213,759,369		△ 1,814,899					
	事業費財源 計				1,643,294,603		1,724,624,727		1,679,809,050		△ 44,815,677					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	要支援認定者の増加に伴い事業費の増加が続いている。 各年度、法定負担割合により国・都負担金等を収入し財源としている。															

27年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。			26年度末時点 の課題	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要介護認定率が高まる後期高齢者の増加により保険給付費の増加は避けられない。 これに伴い、被保険者の負担する介護保険料の上昇が続いている。		
活動実績	要介護被保険者のうち居宅において支援を受けるものが、居宅予防サービス事業者等から居宅介護予防サービス等を受けたときは、当該居宅要介護被保険者に対し、当該介護サービス等に要した費用について、居宅介護サービス費等を給付した。						
27年度評価	達成				次年度の展開	縮小	
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	サービス利用者数	延人	99,730	106,001	115,278	9,277
	年間経費		円	1,657,242,112	1,738,653,991	1,690,673,690	△ 47,980,301
	利用者1人あたりコスト		円/人	16,617	16,402	14,666	△ 1,736
28年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に給付する。			27年度末時点 の課題	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要介護認定率が高まる後期高齢者の増加により保険給付費の増加は避けられない。 これに伴い、被保険者の負担する介護保険料の上昇が続いている。		
28年度の取組	介護保険制度改正により、介護予防給付のうち、訪問（ホームヘルプ）・通所サービス（デイサービス）が順次地域支援事業へ移行するため、利用者へ周知を行うとともに、残されたサービスについて保険給付費を支給する。			29年度の計画	介護予防給付のうち、訪問（ホームヘルプ）・通所サービス（デイサービス）については、保険給付費から地域支援事業へすべて移行されるが、引き続き残されたサービスについて保険給付費を支給する。		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	介護予防事業費										事業類型	イベント					
担当部課	福祉部高齢者いきいき課																
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		介護保険特別会計			款	03	地域支援事業費		項	01	地域支援事業費		目	01	地域支援事業費	
根拠	介護保険法 地域支援事業 (第115条の45)																
事業目的	介護保険法 (平成9年12月17日法律第123号) 地域支援事業 (第115条の45) に基づき、市内の高齢者が介護予防教室等を通じ、家庭や地域で自立した生活を続けられるようにすることを目的とする。																
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度			
	一般職員				2.96人			2.12人			1.74人			△ 0.38人			
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人			
	再任用職員				0.06人			0.05人			0.00人			△ 0.05人			
	計				3.02人			2.17人			1.74人			△ 0.43人			
行政コスト	(単位 円)																
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度			
	人件費				0			0			0			0			
	物件費				51,994,346			36,690,174			41,514,761			4,824,587			
	委託料				40,373,436			25,107,389			29,841,583			4,734,194			
	光熱水費				0			0			0			0			
	賃借料				696,600			786,250			828,250			42,000			
	その他物件費				10,924,310			10,796,535			10,844,928			48,393			
	維持補修費				0			0			0			0			
	その他				0			0			0			0			
	計				51,994,346			36,690,174			41,514,761			4,824,587			
その他コスト	職員費				22,378,759			16,928,730			13,746,000			△ 3,182,730			
	減価償却費				0			0			0			0			
	賞与引当金繰入額				1,595,290			1,176,197			964,905			△ 211,292			
	退職給与引当金繰入額				157,960			0			784,559			784,559			
	計				24,132,009			18,104,927			15,495,464			△ 2,609,463			
行政コスト 計				76,126,355			54,795,101			57,010,225			2,215,124				
事業費財源	国庫支出金				12,998,587			9,172,542			10,059,151			886,609			
	都支出金				6,499,292			4,586,270			5,189,345			603,075			
	市債				0			0			0			0			
	使用料・手数料				0			0			0			0			
	その他				25,997,175			18,345,092			21,076,920			2,731,828			
	一般会計繰入金				6,499,292			4,586,270			5,189,345			603,075			
	事業費財源 計				51,994,346			36,690,174			41,514,761			4,824,587			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	介護予防・日常生活支援総合事業への移行に伴い、平成27年秋期の介護予防教室の設定数が増加したことによる委託料増のため。																

27年度 目標	高齢者が家庭や地域で自立した生活が続けられるように介護予防教室等を通じて支援する。			26年度末時点 の課題	平成27年度移行予定の介護予防・日常生活支援総合事業につながる事業として見直しを考える必要がある。		
活動実績	介護保険法(平成9年12月17日法律第123号)地域支援事業(第115条の45)に基づき、基本チェックリストによるアンケート調査の実施により把握された要介護・要支援状態になるおそれのある高齢者に対して、介護予防教室を実施した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	廃止		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	介護予防教室参加者数	人	726	632	857	225
	年間経費		円	76,126,355	54,795,101	57,010,225	2,215,124
	利用者1人あたりコスト		円/人	104,857.24	86,701.11	66,523.02	△ 20,178.09
28年度 目標	介護予防・日常生活支援総合事業の移行に伴い本事業は廃止。 新しいサービス事業として、高齢者が地域でいつまでも自立した生活が送れるよう、介護予防の取り組みを実施する。			27年度末時点 の課題	介護予防・日常生活支援総合事業に移行後の事業として、引き続き検討が必要である。		
28年度の取組	介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス事業の一つとして通所型サービスを実施する。			29年度の計画	介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス事業の一つとして、通所型サービスを実施し、介護予防の取り組みをさらに促進する。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	一般介護予防事業費							事業類型	イベント							
担当部課	福祉部高齢者いきいき課、福祉部高齢者福祉課、医療保険部東浅川・大横・南大沢保健福祉センター、生涯学習スポーツ部スポーツ振興課、生涯学習スポーツ部学習支援課															
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援			まち・ひと・しごと創生総合戦略		①	—			
予算	会計		介護保険特別会計		款	03	地域支援事業費		項	01	地域支援事業費		目	01	地域支援事業費	
根拠	介護保険法 地域支援事業(第115条の45)															
事業目的	介護保険法(平成9年12月17日法律第123号)地域支援事業(第115条の45)に基づき、市内の高齢者が介護予防の普及啓発事業等を通じ、家庭や地域で生活を続けられることを目的とする。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				5.49人		6.19人		7.72人		1.53人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				1.15人		1.20人		0.90人		△ 0.30人					
	計				6.64人		7.39人		8.62人		1.23人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				15,699,186		19,144,496		18,892,984		△ 251,512					
	物件費				26,698,019		26,182,658		31,151,481		4,968,823					
	委託料				22,543,922		22,123,116		25,204,761		3,081,645					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				59,400		59,000		79,030		20,030					
	その他物件費				4,094,697		4,000,542		5,867,690		1,867,148					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				6,819,517		8,004,475		9,238,656		1,234,181					
	計				49,216,722		53,331,629		59,283,121		5,951,492					
その他コスト	職員費				45,054,244		53,238,569		65,108,490		11,869,921					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				3,149,790		3,588,241		4,418,210		829,969					
	退職給与引当金繰入額				281,767		0		3,480,924		3,480,924					
	計				48,485,801		56,826,810		73,007,624		16,180,814					
行政コスト 計				97,702,523		110,158,439		132,290,745		22,132,306						
事業費財源	国庫支出金				12,236,056		13,245,024		14,409,908		1,164,884					
	都支出金				6,118,029		6,622,512		7,379,052		756,540					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				24,744,608		26,833,699		30,115,109		3,281,410					
	一般会計繰入金				6,118,029		6,630,394		7,379,052		748,658					
	事業費財源 計				49,216,722		53,331,629		59,283,121		5,951,492					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	高齢者ボランティア・ポイント制度におけるポイント申請事務を本年度より業務委託としたため。															

27年度 目標	自らの健康を意識した介護予防活動の参加者を増やし、元気高齢者が多様な地域福祉活動に参加する。		26年度末時点 の課題	市施設だけでの介護予防普及啓発事業については、受け皿としての限界があり、今後広く介護予防を推進していくためには、更なる地域での活動展開が必要である。			
活動実績	介護予防について、より身近に取り組んでいただけるよう介護予防の普及啓発を行うため、地域の団体に向けた各種講座を実践するとともに、高齢者ボランティアポイント制度でのボランティア周知活動や健康づくりサポーターの養成を行い、地域での活動の場を広げ積極的に介護予防の推進を行った。						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	高齢者ボランティアポイント制度登録者数	人	1620.0	1974.0	2,206.00	232
	年間経費		円	97,702,523	110,158,439	132,290,745	22,132,306
	利用者1人あたりコスト		円/人	60,310.20	55,804.68	59,968.61	4,163.93
28年度 目標	介護予防・日常生活支援総合事業の枠組みの中で、地域住民の力を引き出し、介護予防に関する取組を推進していく。			27年度末時点 の課題	地域での介護予防活動の展開を推進していくために、ボランティア養成後の活動拠点を増やすとともにフォローアップ等の支援を行う必要がある。		
28年度の取組	介護予防に関する講座の実施や普及啓発を行うとともに、地域で活動するボランティア等の養成を行い、介護予防に関する取り組みの充実を図る。			29年度の計画	介護予防の普及を図るとともに、地域住民を中心とした取り組みを推進し、地域で自立した生活を続けられるよう支援する。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	包括的支援事業・任意事業費										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 高齢者福祉課、高齢者いきいき課、介護保険課															
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		介護保険特別会計		款	03	地域支援事業費		項	01	地域支援事業費		目	01	地域支援事業費	
根拠	介護保険法第115条の45 第2項及び第3項 (包括的支援事業・任意事業) 及び法に基づく関連要綱															
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、高齢者の心身の健康維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な支援を行う。															
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	一般職員				9.99人			5.88人			6.34人			0.46人		
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人		
	再任用職員				0.00人			0.20人			0.20人			0.00人		
	計				9.99人			6.08人			6.54人			0.46人		
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	人件費				17,226,457			15,666,424			22,219,919			6,553,495		
	物件費				590,273,607			617,977,186			650,249,607			32,272,421		
	委託料				582,983,558			608,110,652			639,153,080			31,042,428		
	光熱水費				681,223			1,660,132			1,477,817			△ 182,315		
	賃借料				108,600			0			35,300			35,300		
	その他物件費				6,500,226			8,206,402			9,583,410			1,377,008		
	維持補修費				0			0			30,931			30,931		
	その他				9,012,470			9,421,000			8,305,802			△ 1,115,198		
	計				616,512,534			643,064,610			680,806,259			37,741,649		
その他コスト	職員費				74,660,843			47,174,928			50,843,664			3,668,736		
	減価償却費				0			0			853,287			853,287		
	賞与引当金繰入額				5,346,877			3,271,237			3,546,281			275,044		
	退職給与引当金繰入額				533,118			0			2,858,688			2,858,688		
	計				80,540,838			50,446,165			58,101,920			7,655,755		
行政コスト 計				697,053,372			693,510,775			738,908,179			45,397,404			
事業費財源	国庫支出金				235,383,781			252,762,926			244,182,159			△ 8,580,767		
	都支出金				117,691,891			126,381,463			122,091,079			△ 4,290,384		
	市債				0			0			0			0		
	使用料・手数料				0			0			0			0		
	その他				260,584,651			260,529,236			182,226,166			△ 78,303,070		
	一般会計繰入金				2,852,211			3,390,985			132,306,855			128,915,870		
	事業費財源 計				616,512,534			643,064,610			680,806,259			37,741,649		
事業費及び事業費財源の主な増減説明	・高齢者あんしん相談センター職員の増に伴う委託料 (運営委託、センターシステム保守) の増 (29,486千円) ・生活支援コーディネーターの配置による人件費増 (3,524千円) ・医療介護連携事業 (連携ガイド) の新規実施 (4,342千円)															

27年度 目標	・従来の事業の継続実施 ・平成27年度介護保険法改正に伴い、新たに 包括的支援事業に加わった事業の実施		26年度末時点 の課題	平成27年度介護保険法の改正に伴既存事業 の見直し ・新総合事業への移行 ・新たに包括的支援事業に追加となった事業 の展開			
活動実績	・高齢者あんしん相談センターの運營業務委託等、従来の事業の継続実施 ・平成27年度介護保険法改正に伴い、新たに包括的支援事業に加わった4事業の実施 ⇒ 地域ケア会議の実施（高齢者あんしん相談センター運営委託内で実施）年間開催件数：127回 ⇒ 医療介護連携 「医療と介護の連携ガイド」の作成（介護保険課） ⇒ 認知症施策の推進 「認知症地域支援推進員」の配置（高齢者福祉課）市3名、各センター15名 ⇒ 生活支援体制整備 「生活支援コーディネーター（第1層）」の配置 1名						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	高齢者人口 (3月31日現在)	人	132,309	137,577	141,820	4,243
	年間経費		円	697,053,372	693,510,775	738,908,179	45,397,404
	利用者1人あたりコスト		円/人	5,268.37	5,040.89	5,210.18	169.29
28年度 目標	包括的支援事業・任意事業の拡充 ・認知症施策の推進 ・生活支援体制の充実 ・医療と介護の連携事業実施 地域支援事業全般 ・新総合事業との連携		27年度末時点 の課題	介護予防・日常生活支援総合事業の実施・拡 充に伴う、既存の包括的支援事業・任意事業 でとの住み分けや、高齢者あんしん相談セン ター等との事務調整			
28年度の取組	・高齢者あんしん相談センターの増設（大横） ・認知症ケアパス、初期集中支援事業の実施 ・生活支援コーディネーター（2層）の配置 ・医療と介護の連携ガイドの配付、在宅医療連 携拠点の整備		29年度の計画	包括的支援事業・任意事業の拡充 ・平成28年度の取り組みの充実 ・高齢者あんしん相談センターの増設（恩方）			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業費						事業類型	内部事務					
担当部課	福祉部 高齢者福祉課												
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算	会計	介護保険特別会計			款	03	地域支援事業費	項	01	地域支援事業費	目	01	地域支援事業費
根拠	介護保険法第115条の45 第1項第2号												
事業目的	居宅要支援被保険者の介護予防を目的として、第一号訪問、通所、生活支援事業が包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。(介護予防ケアマネジメントの実施)												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.00人		0.00人		0.20人		0.20人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.00人		0.00人		0.20人		0.20人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	計		0		0		0		0				
その他 コスト	職員費		0		0		1,580,000		1,580,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		0		0		110,909		110,909				
	退職給与引当金繰入額		0		0		90,179		90,179				
	計		0		0		1,781,088		1,781,088				
行政コスト 計		0		0		1,781,088		1,781,088					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般会計繰入金		0		0		0		0				
	事業費財源 計		0		0		0		0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	新規事業												

27年度 目標	介護予防・日常生活支援総合事業への移行 ・介護予防ケアマネジメント業務委託		26年度末時点 の課題	-			
活動実績	介護予防・日常生活支援総合事業への移行(平成28年3月)に伴う「介護予防ケアマネジメント」を実施 ・第一号介護予防支援事業の委託(高齢者あんしん相談センターへの業務委託) ・住所地特例者に対する介護予防ケアマネジメント費の財政調整(1件)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	介護予防ケアマネジメント実施 件数	件数	0	0	0	0
	年間経費		円	0	0	1,781,088	1,781,088
	利用者1人あたりコスト		円/人	—	—	—	—
28年度 目標	継続実施		27年度末時点 の課題	他県との財政調整に全国統一の事務スキーム がないため、各自治体とその都度調整が必要と なる。(事務調整に時間を要する。)			
28年度の取組	・介護予防ケアマネジメント業務の委託 ・住所地特例者の財政調整		29年度の計画	継続実施			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

都市像 第2編

基本施策 第3章

節 第1節

施策番号 14

健康の維持・増進

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	大横保健福祉センターの整備										事業類型	ハード事業			
担当部課	医療保険部大横保健福祉センター														
計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—	
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費	目	04	社会福祉施設費	
根拠	八王子市大横保健福祉センター基本整備計画														
事業目的	高齢者・障害者の生きがいづくりや地域における保健・健康づくり、子育てを様々な世代で支え合うネットワークづくりなど、幅広い年齢層の活動を支援できる拠点施設として整備する。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				2.15人		2.00人		1.05人		△ 0.95人				
	任期付職員				0.00人		2.00人		0.00人		△ 2.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				2.15人		4.00人		1.05人		△ 2.95人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				31,336,195		23,259,675		3,981,416		△ 19,278,259				
	委託料				30,923,315		1,285,342		762,920		△ 522,422				
	光熱水費				0		423,635		0		△ 423,635				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				412,880		21,550,698		3,218,496		△ 18,332,202				
	維持補修費				0		0		8,640		8,640				
	その他				17,136,000		966,599,963		83,530,492		△ 883,069,471				
	計				48,472,195		989,859,638		87,520,548		△ 902,339,090				
その他コスト	職員費				10,597,179		23,323,424		8,295,000		△ 15,028,424				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				692,155		1,569,560		582,271		△ 987,289				
	退職給与引当金繰入額				753,879		0		473,442		473,442				
	計				12,043,213		24,892,984		9,350,713		△ 15,542,271				
行政コスト 計				60,515,408		1,014,752,622		96,871,261		△ 917,881,361					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		666,000		0		△ 666,000				
	市債				32,700,000		729,500,000		53,000,000		△ 676,500,000				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		175,600,000		0		△ 175,600,000				
	一般財源				15,772,195		84,093,638		34,520,548		△ 49,573,090				
	事業費財源 計				48,472,195		989,859,638		87,520,548		△ 902,339,090				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	・旧大横保健福祉センター解体工事 ・外構工事(駐車場・植栽・マンホールトイレ) ・pcb運搬		26年度末時点 の課題	(残工事) ・旧大横保健福祉センター解体工事 ・外構工事(駐車場・植栽・マンホールトイレ) ・pcb運搬			
活動実績	・旧大横保健福祉センター解体工事 ・外構工事(駐車場・植栽・マンホールトイレ) ・pcb運搬						
27年度評価	達成		次年度の展開	縮小			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	60,515,408	1,014,752,622	96,871,261	△ 917,881,361
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	・完了検査申請及び復元測量		27年度末時点 の課題	駐車場整備の遅れ			
28年度の取組	建築確認及び完了検査を経て、整備計画の終了		29年度の計画	事業終了			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	送迎バス運行										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	医療保険部 東浅川保健福祉センター															
計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠																
事業目的	高齢者、障害者及び母子保健等の利用者が、保健福祉センターを利用する際に交通の利便性を図るため、送迎バスを運行する。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.25人		0.32人		0.10人		△ 0.22人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.25人		0.32人		0.10人		△ 0.22人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					10,206,000		10,972,800		25,617,600		14,644,800				
	委託料					10,206,000		10,972,800		25,617,600		14,644,800				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					0		0		0		0				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	計					10,206,000		10,972,800		25,617,600		14,644,800				
	その他 コスト	職員費					1,957,318		2,528,000		790,000		△ 1,738,000			
		減価償却費					0		0		0		0			
		賞与引当金繰入額					133,806		176,436		55,454		△ 120,982			
退職給与引当金繰入額					13,341		0		45,090		45,090					
計					2,104,465		2,704,436		890,544		△ 1,813,892					
行政コスト 計					12,310,465		13,677,236		26,508,144		12,830,908					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					10,206,000		10,972,800		25,617,600		14,644,800				
	事業費財源 計					10,206,000		10,972,800		25,617,600		14,644,800				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年度から貸切バスの運賃の規制により、事業費が26年度から約2.3倍に上昇した。															

27年度 目標	2台の送迎バスを計画どおり適正に運行するとともに、新たな利用者を獲得するため施設利用者への幅広い周知を図り、利用者数の増加を図る。 運行数 480本 利用者数 21,000人			26年度末時点 の課題	多額の費用がかかっていること。 利用者が固定されていること。		
活動実績	委託仕様のとおり、適正に運行がされた。また、目標を約15%上回る利用があった。 運行数 478本 利用者数 24,134人						
27年度評価	達成			次年度の展開	改善		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	利用者数	人	17,064	20,744	24,134	3,390
	年間経費		円	12,310,465	13,677,236	26,508,144	12,830,908
	利用者1人あたりコスト		円/人	721.43	659.33	1,098.37	439.04
28年度 目標	送迎バスの利用状況の把握・分析を行い、費用対効果と合わせて事業の見直し・検討に取り組む。			27年度末時点 の課題	多額の費用がかかっていること、利用者が固定されていること。 28年度からの大横保健福祉センターへの円滑な事務の引継を実施すること。		
28年度の取組	委託仕様の大幅な見直しを行い、小型バスでも運行可とするとともに3年間の複数年契約とし、途中から特定バス事業の認可を取得することにより費用縮小を図る。			29年度の計画	事業継続または、廃止について市の政策運営方針に合わせ事業方針を定める。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	予防接種										事業類型	内部事務				
担当部課	健康部 健康政策課															
計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	02	予防費	
根拠	予防接種法															
事業目的	予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の予防を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				3.09人		5.55人		4.79人		△ 0.76人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.95人		0.95人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				3.09人		5.55人		5.74人		0.19人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		2,563,782		3,017,860		454,078					
	物件費				586,876,410		1,038,458,380		1,024,608,474		△ 13,849,906					
	委託料				576,334,028		1,021,607,439		1,007,723,882		△ 13,883,557					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				10,800		10,800		109,000		98,200					
	その他物件費				10,531,582		16,840,141		16,775,592		△ 64,549					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				34,902,471		17,830,539		51,062,717		33,232,178					
	計				621,778,881		1,058,852,701		1,078,689,051		19,836,350					
その他 コスト	職員費				26,161,964		43,845,000		41,733,529		△ 2,111,471					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				1,653,837		3,060,070		2,899,798		△ 160,272					
	退職給与引当金繰入額				164,898		0		2,159,797		2,159,797					
	計				27,980,699		46,905,070		46,793,124		△ 111,946					
行政コスト 計				649,759,580		1,105,757,771		1,125,482,175		19,724,404						
事業費財源	国庫支出金				24,000		21,931		31,421		9,490					
	都支出金				108,932,350		87,519,393		89,973,681		2,454,288					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				7,124,000		1,214,324		10,743,751		9,529,427					
	一般財源				505,698,531		970,097,053		977,940,198		7,843,145					
	事業費財源 計				621,778,881		1,058,852,701		1,078,689,051		19,836,350					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	○事業費の増は、①健康被害認定者が障害児養育年金から障害年金への切り替えが行われ、手続きの期間に未支給であった年金が支給されたため。②HPVワクチン接種後の症状に対する支援創設により、給付を行ったため。 ○事業費財源の「その他」の皆減は、高齢者肺炎球菌感染症予防接種が平成26年10月から定期接種となったため、長寿・健康増進事業補助金の支給対象外となったため。															

27年度 目標	・予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の予防を図る。 ・南多摩5市による予防接種相互乗り入れを開始し、接種機会の拡大を図る。 ・BCG接種を集団接種方式から個別接種方式へ変更するための医師会協議及び実施のための研修会の実施。			26年度末時点 の課題	麻しん風しん混合 (MR) 予防接種の接種率の向上 (目標95%) 26年度実績 MR1期91.4% MR2期91.3%		
活動実績	・乳幼児、児童、生徒を対象とした予防接種を実施。 ・南多摩5市における予防接種相互乗り入れを開始。 ・BCG接種の個別化実現に向け医師会と協議を行い平成28年度からの開始が決定し、実施医療機関に対する研修会を実施。 ・高齢者を対象としたインフルエンザ予防接種及び肺炎球菌感染症予防接種を実施。 ・予防接種健康被害の救済 (給付金の支給)。 ・HPVワクチン接種後の症状に対する支援を開始。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	予防接種者数	人	103,637	160,252	150,033	△ 10,219
	年間経費		円	649,759,580	1,105,757,771	1,125,482,175	19,724,404
	利用者1人あたりコスト		円/人	6,269.57	6,900.12	7,501.56	601.45
28年度 目標	・予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の予防を図る。 ・BCG接種の個別化を開始し、かかりつけ医で安全で適切な接種を行う。			27年度末時点 の課題	麻しん風しん混合 (MR) 予防接種の接種率の向上 (目標95%) 27年度実績 MR1期96.2% MR2期91.5%		
28年度の取組	・予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の予防を図る。 ・BCG接種の個別接種の実施。 ・B型肝炎ワクチンの定期予防接種の実施			297	・予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の予防を図る。		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	食育の推進										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	健康部健康政策課															
計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	03	保健所費	
根拠	食育基本法 食育基本計画 健康増進法 第2次健康日本21															
事業目的	食育を通じて市民の一人ひとりが生涯にわたり健全な食生活の実践を目指すとともに、地域に根ざした食育を推進することにより市民一体となった取り組みを進めるため、「八王子市食育推進計画」に基づき、市民の食育に対する関心を高める機会をつくる。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				1.31人		1.46人		2.15人		0.69人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				1.31人		1.46人		2.15人		0.69人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				1,084,049		1,594,219		4,836,216		3,241,997					
	委託料				318,150		427,680		4,294,080		3,866,400					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				41,200		27,100		21,100		△ 6,000					
	その他物件費				724,699		1,139,439		521,036		△ 618,403					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				1,133,429		1,183,197		533,567		△ 649,630					
	計				2,217,478		2,777,416		5,369,783		2,592,367					
その他コスト	職員費				11,091,318		11,534,000		8,848,000		△ 2,686,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				701,142		804,991		1,192,269		387,278					
	退職給与引当金繰入額				69,908		0		969,429		969,429					
	計				11,862,368		12,338,991		11,009,698		△ 1,329,293					
行政コスト 計				14,079,846		15,116,407		16,379,481		1,263,074						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				924,000		1,128,000		4,483,000		3,355,000					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				1,293,478		1,649,416		886,783		△ 762,633					
	事業費財源 計				2,217,478		2,777,416		5,369,783		2,592,367					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	食育サポーターの活動やヘルシーメニュー登録店事業、野菜普及啓発キャンペーンを通し、食育に関する普及啓発活動を行う。		26年度末時点 の課題	第2期八王子市食育推進計画の策定			
活動実績	① 第2期八王子市食育推進計画の策定 ② ヘルシーメニュー登録店事業の継続 登録店舗数:58店舗 ③ 食育サポーター事業 登録者数: 20人 活動延数:52回 ④ 市民食育講座の開催 参加者数:212名 ※食育フェスタは雨天により中止						
27年度評価	達成		次年度の展開	改善			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	イベント・講演会参加者数	人	3,375	4,134	212.00	△ 3,922
	年間経費		円	14,079,846	15,116,407	16,379,481	1,263,074
	利用者1人あたりコスト		円/人	4,171.81	3,656.61	77,261.70	73,605.10
28年度 目標	①第2期八王子市食育推進計画に基づいた事業の運営管理を行うとともに、社会情勢の変化に合わせた事業計画の立案。 ②ヘルシーメニュー登録店事業が5年を経過するため、事業の見直しを行い、市民、飲食店、企業に対する啓発活動を充実させる		27年度末時点 の課題	ヘルシーメニュー事業の見直し			
28年度の取組	第2期八王子市食育推進計画を踏まえ、事業の運営を行う		29年度の計画	第2期八王子市食育推進計画を踏まえ、事業の運営を行う			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	健診・検診の推進										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	医療保険部 成人健診課															
計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	04	保健事業費	
根拠	健康増進法第19条の2、肝炎対策基本法第12条、感染症法第53条の2第3項、がん対策基本法第13条、がん対策推進基本計画(国、都)、がん予防推進計画(市)															
事業目的	がんによる死亡者の減少のため、がんを早期に発見し、治療につなげる。また、肝炎ウイルス、結核、歯周病を予防するなど。生活習慣病を早期に発見し予防するため、健康診査を実施し、階層化された対象者に対して保健指導を行うことにより、生活習慣病の発症を予防する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				1.30人		0.65人		1.05人		0.40人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				1.30人		0.65人		1.05人		0.40人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				9,547,698		9,579,560		12,779,384		3,199,824					
	物件費				722,974,057		835,044,428		775,660,747		△ 59,383,681					
	委託料				694,151,549		788,701,997		725,701,273		△ 63,000,724					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				16,824,036		16,847,136		0		△ 16,847,136					
	その他物件費				11,998,472		29,495,295		49,959,474		20,464,179					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				153,870		433,930		225,930		△ 208,000					
	計				732,675,625		845,057,918		788,666,061		△ 56,391,857					
その他コスト	職員費				39,171,617		31,600,000		36,735,000		5,135,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				2,488,785		2,174,715		2,578,629		403,914					
	退職給与引当金繰入額				248,148		0		2,096,671		2,096,671					
	計				41,908,550		33,774,715		41,410,300		7,635,585					
行政コスト 計				774,584,175		878,832,633		830,076,361		△ 48,756,272						
事業費財源	国庫支出金				52,099,000		96,265,000		21,461,000		△ 74,804,000					
	都支出金				349,869,000		43,534,000		536,938,000		493,404,000					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				398,216		20,926,218		3,666,708		△ 17,259,510					
	一般財源				330,309,409		684,332,700		226,600,353		△ 457,732,347					
	事業費財源 計				732,675,625		845,057,918		788,666,061		△ 56,391,857					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	事業費減の主な要因としては、乳がん検診(H26年度14,267名→H27年度11,616名)、子宮頸がん検診(H26年度23,419名→18,835名)の受診者の減少が挙げられる。H26年度は国の無料クーポン対象者が多く受診者が伸びた半面、当該検診は2年に一度の受診間隔が定められており、H27年度受診者が伸び悩んだ。															

27年度 目標	がん検診受診率及び精度管理の向上		26年度末時点 の課題	・国の無料クーポン事業縮小による懸念される新規受診者の確保 ・受診経験者を継続受診者に定着させる受診勧奨が必要 ・増加した大腸がん検診受診者の継続確保及び要精密検査対象者を精密検査受診に結びつける精度管理の向上			
活動実績	【目標受診率】 胃・肺・大腸がん→40% 乳・子宮頸がん→50% 【受診者数】 【受診率】 【要精密検査対象者】 【精密検査受診者数】 【精密検査受診率】 胃がん 8,550名 4.3% 68名 53名 77.9% 肺がん 23,987名 11.0% 292名 272名 93.2% 大腸がん 54,462名 25.3% 3,411名 2,651名 77.7% 乳がん 11,616名 20.8% 657名 608名 92.5% 子宮頸がん 18,835名 22.4% 471名 386名 82.0% [H28年5月現在]						
27年度評価	やや不十分		次年度の展開	改善			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	がん検診等受診者数	人	106,944	137,273	121,427	△ 15,846
	年間経費		円	774,584,175	878,832,633	830,076,361	△ 48,756,272
	利用者1人あたりコスト		円/人	7,242.90	6,402.08	6,836.01	433.93
28年度 目標	『八王子市がん予防推進計画』に示した目標受診率(国のがん対策基本計画からの引用)の達成を念頭に(大腸がんはH26年度に到達)、それぞれ2～4%の間で示されている前年度対比年間増加目標率(乳・子宮頸がんは26年度対比)の達成をめざす。		27年度末時点 の課題	・国の無料クーポン事業縮小による懸念される新規受診者の確保 ・受診経験者を継続受診者に定着させる受診勧奨が必要 ・増加した大腸がん検診受診者の継続確保及び要精密検査対象者を精密検査受診に結びつける精度管理の向上			
28年度の取組	・国の指針に盛り込まれた胃がん検診の内視鏡検査の導入に向け、検診委託先である八王子市医師会と協議する。 ・大腸がん検診前年度受診者全ての方に検査キットを送付し、継続受診を促す。		29年度の計画	・胃がん検診内視鏡検査の導入について、医療機関・医師の確保、偶発症への安全対策等課題がクリアされた際には、可能な範囲での実施をめざす。 ・5がん全てにおいて精密検査受診率90%以上を達成する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	健康教育・健康相談										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	医療保険部大横保健福祉センター・東浅川保健福祉センター・南大沢保健福祉センター																
計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	04	保健事業費	
根拠	健康増進法																
事業目的	壮年期の健康の保持増進を図ることを目的に、生活習慣病の予防および疾病の重症化予防のための普及啓発や、個別面接を通して生活習慣を見直す機会とする。																
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員					4.41人		7.53人		6.71人		△ 0.82人					
	任期付職員					0.00人		0.10人		0.00人		△ 0.10人					
	再任用職員					0.10人		0.20人		0.10人		△ 0.10人					
	計					4.51人		7.83人		6.81人		△ 1.02人					
行政コスト	(単位 円)																
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費					15,897,319		8,379,623		11,041,935		2,662,312					
	物件費					659,061		909,696		929,459		19,763					
	委託料					0		0		0		0					
	光熱水費					0		0		0		0					
	賃借料					14,850		63,100		44,300		△ 18,800					
	その他物件費					644,211		846,596		885,159		38,563					
	維持補修費					148,428		0		0		0					
	その他					312,448		311,000		264,000		△ 47,000					
	計					17,017,256		9,600,319		12,235,394		2,635,075					
その他コスト	職員費					36,317,986		60,822,506		53,466,832		△ 7,355,674					
	減価償却費					0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額					2,274,926		4,167,102		3,736,227		△ 430,875					
	退職給与引当金繰入額					1,520,495		50,163		3,025,518		2,975,355					
	計					40,113,407		65,039,771		60,228,577		△ 4,811,194					
行政コスト 計					57,130,663		74,640,090		72,463,971		△ 2,176,119						
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0					
	都支出金					2,441,000		1,316,000		1,660,000		344,000					
	市債					0		0		0		0					
	使用料・手数料					0		0		0		0					
	その他					11,280		24,500		34,980		10,480					
	一般財源					14,564,976		8,259,819		10,540,414		2,280,595					
	事業費財源 計					17,017,256		9,600,319		12,235,394		2,635,075					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	健康教育事業における専門職嘱託員任用の増減 (大横・減 東浅川・増) による増額																

27年度 目標	・若い世代への健康教育の機会が増える ・糖尿病の重症化予防の取り組み方針が明確になる		26年度末時点 の課題	健康教育・健康相談の実績は増えてはいるが、高齢者の参加者が多く、壮年層への働きかけの機会が持ちにくく、就労等で多忙な年齢であり、自分の健康課題に気が付きにくい傾向がある。そのため若い世代からの生活習慣の見直しに対する働きかけを積極的に行う必要がある。あらゆる機会を通じて若い世代への健康教育・健康相談を展開していく必要があると考える。			
活動実績	3保健福祉センター ○健康教育 467回開催 15,873人 (保健師・栄養士・歯科衛生士による各種健康教室、母子保健事業実施時の保護者等に対する健康教育、地域の健康づくり活動支援) ○健康相談 945回 11,373人 (保健福祉・栄養・歯科相談(個別相談等)、市民センターまつり、健康フェスタ、等の出張健康相談会)						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	健康教育実施数	人	13,289	17,947	15,873	△ 2,074
	年間経費		円	57,130,663	74,640,090	72,463,971	△ 2,176,119
	利用者1人あたりコスト		円/人	4,299.09	4,158.92	4,565.23	406.32
28年度 目標	国保対象者のデータ等から市民の健康上の課題を把握し、効果的な啓発・教育・相談等の事業を実施する。		27年度末時点 の課題	・壮年層の健康に関する働きかけの機会が持ちにくく、若い世代からの生活習慣病普及啓発の活動が重要。 ・生活習慣病重症化予防にむけた部内連携体制の再構築が必要。			
28年度の取組	・生活習慣病重症化予防に向けた部内での連携とその在り方についての検討 ・地域に出向いた教育およびテーマや対象者(親子など)の工夫による展開 ・あらゆる機会をとらえた場面において健康づくりについてのアプローチを工夫		29年度の計画	地域へ積極的に向き、必要時に関係機関と連携をとりながら、住民主体の活動への展開を図る			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	摂食・嚥下機能の維持							事業類型	普及啓発・情報提供・相談							
担当部課	医療保険部地域医療政策課															
計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	04	保健事業費	
根拠	八王子市摂食・嚥下機能支援懇談会開催要綱															
事業目的	八王子市保健医療計画に基づき、各機関の専門家により構成された八王子市摂食・嚥下機能支援懇談会を開催し、市民が生涯にわたって、安全に安心しておいしく食事ができるよう、摂食・嚥下機能に不安を感じている者を支援する体制づくりを行う。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.00人		0.22人		0.23人		0.01人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.00人		0.22人		0.23人		0.01人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					0		0		2,123,236		2,123,236				
	委託料					0		0		1,890,000		1,890,000				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					0		0		233,236		233,236				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					0		88,000		98,000		10,000				
	計					0		88,000		2,221,236		2,133,236				
その他 コスト	職員費					0		1,738,000		1,817,000		79,000				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					0		121,300		127,545		6,245				
	退職給与引当金繰入額					0		0		103,706		103,706				
	計					0		1,859,300		2,048,251		188,951				
行政コスト 計						0		1,947,300		4,269,487		2,322,187				
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		2,221,000		2,221,000				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					0		88,000		236		△ 87,764				
	事業費財源 計					0		88,000		2,221,236		2,133,236				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	摂食・嚥下障害実態調査委託料の皆増															

27年度 目標	在宅高齢者・医療機関等にアンケート調査を行い摂食・嚥下機能障害の実態を把握し、次年度以降の事業展開を明確する。		26年度末時点 の課題	市民で摂食・嚥下機能に不安を感じている人の実態が不明。			
活動実績	八王子市摂食・嚥下機能支援懇談会 3回開催 摂食・嚥下障害実態調査の実施						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	懇談会開催回数	回		2	3	1
	年間経費		円	0	1,947,300	4,269,487	2,322,187
	懇談会開催1回あたりコスト		円/回		973,650.00	1,423,162.33	449,512.33
28年度 目標	新たなメンバーを加え懇談会を開始し、多職種連携に向けて検討を行い、専門職（医師・歯科医師・薬剤師・ケアマネ等）向けの講演会を実施する。		27年度末時点 の課題	多職種の専門家による情報交換を行っているが、参加していない職種が抱える問題点等も把握し、更なる多職種連携を図っていきたい。			
28年度の取組	新たなメンバーを加え懇談会を開催し、多職種連携を推進する。 また、専門職（医師・歯科医師・薬剤師・ケアマネ等）向けの講演会を実施する。		29年度の計画	引き続き懇談会を開催して、多職種連携を図るとともに、講演会を実施する。			
庁内評価 （二次評価）	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	いきいき健康づくり										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	健康部 健康政策課															
計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	04	保健事業費	
根拠	健康増進法 健康日本21															
事業目的	健康寿命の延伸に向け、市民一人ひとりが自身の健康や身体に関心を持ち、主体的に健康づくり活動が行われるよう、健康づくりに関する正しい知識や情報の発信、普及啓発活動を実施する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				1.48人		1.63人		1.32人		△ 0.31人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				1.48人		1.63人		1.32人		△ 0.31人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		387,460		313,877		△ 73,583					
	委託料				0		0		264,240		264,240					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		34,300		34,300					
	その他物件費				0		387,460		15,337		△ 372,123					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				1,999,993		1,976,349		2,167,707		191,358					
	計				1,999,993		2,363,809		2,481,584		117,775					
その他コスト	職員費				12,838,409		12,877,000		10,428,000		△ 2,449,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				792,130		898,723		731,998		△ 166,725					
	退職給与引当金繰入額				78,980		0		595,184		595,184					
	計				13,709,519		13,775,723		11,755,182		△ 2,020,541					
行政コスト 計				15,709,512		16,139,532		14,236,766		△ 1,902,766						
事業費財源	国庫支出金				0		0		22,000		22,000					
	都支出金				1,000,000		988,000		999,000		11,000					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				999,993		1,375,809		1,460,584		84,775					
	事業費財源 計				1,999,993		2,363,809		2,481,584		117,775					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	①健康づくりサポーター活動費を新たに計上 ②第12回市民健康の日 健康フェスタをエスフォルタアリーナでの開催のため、施設利用費、会場設営委託費を計上したため、経年と比較し増額になっている															

27年度 目標	保健福祉センターとの協働事業である、『健康づくりサポーター制度』を確立させ、地域における健康づくり施策の拡充を図る		26年度末時点 の課題	関係所管課及び地域団体とともに、健康づくりを推進するための体制作り			
活動実績	【健康づくりサポーターの養成】 講習会1回/年 フォロー講座1回/年 登録者数32人 延活動回数:149回 【はちおうじ健康づくり推進協議会とともに実施したイベント】 ① 第12回市民健康の日 2015健康フェスタ ② いちよう祭りにおける普及啓発活動 ③ 健康づくり活動発表会 【ロコモティブシンドローム普及啓発】 ①認知度調査 【女性の健康づくり関連事業】 ①講演会の開催						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	健康の維持増進を心がけている市民の割合	%	89.5	89.9	89.50	△ 0
	年間経費		円	15,709,512	16,139,532	14,236,766	△ 1,902,766
	利用者1人あたりコスト		円/人	175,525.27	179,527.61	159,070.01	△ 20,457.60
28年度 目標	健康づくりサポーター制度を定着させ、地域における健康づくりを充実させる		27年度末時点 の課題	①受動喫煙対策の充実 ②地域における健康づくり施策の体系化			
28年度の取組	① 健康づくりサポーターの組織化 ② 受動喫煙対策 ③ はちおうじ健康づくり推進協議会とともに行う普及啓発活動 ④ 生涯を通じた女性の健康支援事業		29年度の計画	第2期八王子市保健医療計画の最終評価に合わせ、各事業の進行状況を把握し事業の運営を行う			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	母子保健							事業類型	補助・負担・支援							
担当部課	健康部 保健対策課															
計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	04	保健事業費	
根拠	・八王子市特定不妊治療費助成金交付要綱・母子保健医療対策等総合支援実施要綱・母子保健法・八王子市母子保健法施行細則・八王子市未熟児養育医療助成実施要綱・障害者自立支援法・八王子市自立支援医療(育成医療)事業実施要綱・八王子市療育給付事業実施要綱・八王子市小児慢性特定疾病医療費支給事業実施要綱・八王子市小児慢性疾患児手帳交付事業実施要綱・八王子市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱・八王子市小児慢性特定疾病医療費支給制度に係る指定医研修実施要綱・児童福祉法															
事業目的	・児童等の医療費の経済的負担を軽減し、健全な育成を図る。・児童福祉法に基づき、慢性疾患にかかっていることにより長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成をはかるため、その治療方法の確立と普及を目的とした研究等に資する医療の給付等を行う。・小児慢性特定疾病医療費支給申請の内容について、適正かつ慎重に 審査するため、八王子市小児慢性特定疾病審査会を設置する。・高額な医療費を要する特定不妊治療について、治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む 夫婦の経済的負担の軽減を図るために実施する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				2.29人		2.83人		6.04人		3.21人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				2.29人		2.83人		6.04人		3.21人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				2,743,280		2,749,398		3,851,356		1,101,958					
	物件費				291,448		343,460		1,497,495		1,154,035					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		4,400		4,400					
	その他物件費				291,448		343,460		1,493,095		1,149,635					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				54,597,994		54,622,313		306,595,979		251,973,666					
	計				57,632,722		57,715,171		311,944,830		254,229,659					
その他コスト	職員費				19,388,640		22,357,000		47,716,000		25,359,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				1,193,548		1,542,360		3,349,446		1,807,086					
	退職給与引当金繰入額				119,004		0		2,723,418		2,723,418					
	計				20,701,192		23,899,360		53,788,864		29,889,504					
行政コスト 計				78,333,914		81,614,531		365,733,694		284,119,163						
事業費財源	国庫支出金				15,189,869		11,680,668		103,815,620		92,134,952					
	都支出金				5,324,978		5,698,460		4,429,310		△ 1,269,150					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				3,912,115		1,112,725		3,456,783		2,344,058					
	一般財源				33,205,760		39,223,318		200,243,117		161,019,799					
	事業費財源 計				57,632,722		57,715,171		311,944,830		254,229,659					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	中核市移行により小児慢性特定疾病に関する事務及び特定不妊治療助成事務が都から移管されたため。															

27年度 目標	市民サービスは低下させない。	26年度末時点 の課題	中核市へのスムーズな移行																																								
活動実績	◎小児慢性特定疾病医療費助成 27年度 申請件数 459件 扶助費(医療費) 90,363,509円 ◎小児慢性特定疾病審査会 27年度 開催回数 11回 審査件数 新規77件 更新328件(うち疑義症例21件) ◎医療費助成(母子保健) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 療育医療 医療費助成申請受理</td><td>1件</td><td>0件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>2 未熟児養育事業 医療費助成申請受理</td><td>86件</td><td>80件</td><td>77件</td></tr> <tr> <td>3 自立支援(育成) 医療費助成申請受理</td><td>49件</td><td>54件</td><td>54件</td></tr> <tr> <td>件数計</td><td>136件</td><td>134件</td><td>131件</td></tr> <tr> <td>扶助費(医療費)</td><td>28,438,653円</td><td>28,579,364円</td><td>39,766,802円</td></tr> </tbody> </table> ◎保健師による療養相談(電話・訪問) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td>392件</td><td>515件</td><td>542件</td></tr> </tbody> </table> ◎特定不妊治療費助成 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td>541件</td><td>514件</td><td>995件</td></tr> </tbody> </table>				25年度	26年度	27年度	1 療育医療 医療費助成申請受理	1件	0件	0件	2 未熟児養育事業 医療費助成申請受理	86件	80件	77件	3 自立支援(育成) 医療費助成申請受理	49件	54件	54件	件数計	136件	134件	131件	扶助費(医療費)	28,438,653円	28,579,364円	39,766,802円		25年度	26年度	27年度		392件	515件	542件		25年度	26年度	27年度		541件	514件	995件
	25年度	26年度	27年度																																								
1 療育医療 医療費助成申請受理	1件	0件	0件																																								
2 未熟児養育事業 医療費助成申請受理	86件	80件	77件																																								
3 自立支援(育成) 医療費助成申請受理	49件	54件	54件																																								
件数計	136件	134件	131件																																								
扶助費(医療費)	28,438,653円	28,579,364円	39,766,802円																																								
	25年度	26年度	27年度																																								
	392件	515件	542件																																								
	25年度	26年度	27年度																																								
	541件	514件	995件																																								
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持																																								

活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	円滑な事務処理	件	1,069	1,163	2,249	1,086
	年間経費		円	78,333,914	81,614,531	365,733,694	284,119,163
	利用者1人あたりコスト		円/人	73,277.75	70,175.87	162,620.58	92,444.72

28年度 目標	・円滑な事務処理を進める。	27年度末時点 の課題	・小児慢性特定疾病審査会が設置された初年度であり、運営方法を試行錯誤した。
28年度の取組	・小児慢性特定疾病審査事務を円滑に行う。 ・特定不妊制度は、28年度より年齢及び回数制限が加わる。利用者が不利益とならないよう周知を図る。 ・小児慢性特定疾病児童等自立支援について、事業のあり方を検討し実施する。 ・不妊相談事業を検討する。	29年度の計画	・円滑な事務処理を進める。 ・制度利用を促すため、利用者への周知を図る。

庁内評価 (二次評価)	【評価】

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	母子保健							事業類型	普及啓発・情報提供・相談							
担当部課	医療保険部 大横保健福祉センター、東浅川保健福祉センター、南大沢保健福祉センター															
計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進				まち・ひと・しごと創生総合戦略		①	—		
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	04	保健事業費	
根拠	母子保健法 児童福祉法															
事業目的	乳幼児の発育発達支援を図ると共に、妊娠期から継続支援を行うことで、妊娠期から就学前までの親子の健全育成を図る															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				31.70人		32.43人		31.28人		△ 1.15人					
	任期付職員				0.00人		0.65人		0.00人		△ 0.65人					
	再任用職員				0.17人		0.15人		0.63人		0.48人					
	計				31.87人		33.23人		31.91人		△ 1.32人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				38,167,328		37,598,808		36,838,780		△ 760,028					
	物件費				335,995,835		316,475,786		337,077,236		20,601,450					
	委託料				305,267,864		275,371,265		295,865,580		20,494,315					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				7,000		13,300		6,300		△ 7,000					
	その他物件費				30,720,971		41,091,221		41,205,356		114,135					
	維持補修費				1,787,815		42,525		28,836		△ 13,689					
	その他				51,182,900		52,613,185		53,575,353		962,168					
	計				427,133,878		406,730,304		427,520,205		20,789,901					
その他コスト	職員費				250,666,622		247,574,368		254,686,958		7,112,590					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				15,790,494		17,121,426		17,442,124		320,698					
	退職給与引当金繰入額				3,499,277		111,001		14,104,059		13,993,058					
	計				269,956,393		264,806,795		286,233,141		21,426,346					
行政コスト 計				697,090,271		671,537,099		713,753,346		42,216,247						
事業費財源	国庫支出金				0		6,283,000		6,170,000		△ 113,000					
	都支出金				20,063,000		15,656,000		15,840,000		184,000					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				31,835		30,970		27,300		△ 3,670					
	一般財源				407,039,043		384,760,334		405,482,905		20,722,571					
	事業費財源 計				427,133,878		406,730,304		427,520,205		20,789,901					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成26年度3月受診分の妊婦健康診査(約1500万)及び産婦・乳幼児健康診査(約500万)の国保連合会(委託料)を平成27年5月に支出したことによる増。※27年度から前年度3月受診分～翌年2月受診分の支払月数に変更した。															

27年度 目標	①妊娠期からの切れ目のない支援体制の構築を図る。 ②関係機関と連携し、乳幼児健診未受診者の把握に努める。		26年度末時点 の課題	特定妊婦や乳幼児健診未受診者等、支援が必要と思われる対象者に対し、早期支援介入と切れ目のない支援に向けた仕組みづくりが必要。			
活動実績	1. 母親学級(母性科、育児科) 2. 妊婦健康診査 3. 妊産婦・新生児及び未熟児等訪問指導等 4. 産婦・乳幼児健康診査 5. 3歳児健康診査 6. 乳幼児歯科相談 7. 産婦・乳幼児健康診査 8. 精密健康診査(大横のみ) 9. 乳幼児発達健康診査 10. 母子栄養食品支給等						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	3～4か月児健診受診率	%	97	96	97	1
	年間経費		円	697,090,271	671,537,099	713,753,346	42,216,247
	3～4か月児健診受診率あたりコスト		円/%	7,216,255.39	7,002,472.35	7,358,281.92	355,809.57
28年度 目標	○八王子版ネウボラの充実を図るために、地区担当保健師による支援体制の強化を目指す ○妊娠期からの切れ目のない支援、要支援者の早期発見、早期支援介入を図るために下記の向上を目指す。 ・妊婦面談率の向上 ・乳幼児健診受診率の向上		27年度末時点 の課題	平成27年度は妊娠期ネウボラの仕組みづくりを実施。今後妊婦面談の定着化に向け、関係機関への周知と面談からの要支援者のスクリーニングスキルの向上と支援体制の整備を行って行く必要がある。			
28年度の取組	・全妊婦に対する妊婦面談の実施 ・要支援者の早期発見、早期介入、支援体制の強化を図るために関係機関との連携強化。		29年度の計画	八王子版ネウボラの拡充 妊娠期面談からの要支援者のフォロー体制の整備と関係機関との連携強化。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	公衆浴場振興										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部福祉政策課															
計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	08	公衆衛生費	
根拠	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律															
事業目的	市民の公衆衛生の向上と公衆浴場の振興、また災害時の給水拠点、災害時浴場利用など公衆浴場の確保を図る。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.20人		0.20人		0.20人		0.00人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.20人		0.20人		0.20人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					3,168,000		3,304,800		3,477,600		172,800				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					3,168,000		3,304,800		3,477,600		172,800				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					0		1,123,800		339,500		△ 784,300				
	計					3,168,000		4,428,600		3,817,100		△ 611,500				
その他 コスト	職員費					1,565,854		1,580,000		1,580,000		0				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					104,856		108,258		110,908		2,650				
	退職給与引当金繰入額					10,674		0		90,180		90,180				
	計					1,681,384		1,688,258		1,781,088		92,830				
行政コスト 計						4,849,384		6,116,858		5,598,188		△ 518,670				
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					3,168,000		4,428,600		3,817,100		△ 611,500				
	事業費財源 計					3,168,000		4,428,600		3,817,100		△ 611,500				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	市民の公衆衛生の向上と公衆浴場の振興を図る。			26年度末時点 の課題	○公衆浴場改修 補助率の増加要求		
活動実績	○公衆浴場振興 当初計画通り実施 実施日数 18日 延べ利用人数 10,841人 ○公衆浴場改修 補助実績 2件 339,500円						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	入浴者数	人	9,157	9,897	10,841	944
	年間経費		円	4,849,384	6,116,858	5,598,188	△ 518,670
	利用者1人あたりコスト		円/人	529.58	618.05	516.39	△ 101.66
28年度 目標	市民の公衆衛生の向上と公衆浴場の振興を図る。			27年度末時点 の課題	無料開放日の銭湯利用者が増加している為、 銭湯の借り上げ料の見直しが必要。		
28年度の取組	ふれあい入浴デー事業の継続及び改修補助			29年度の計画			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	特定健康診査										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	医療保険部成人健診課																
計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	08	保健事業費		項	01	特定健康診査等事業費		目	01	特定健康診査等事業費	
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律																
事業目的	生活習慣病の早期発見、重症化の予防に役立てるため、特定保健指導を必要とする対象者を選定する特定健康診査を行い、市民の健康の維持増進や医療費の適正化を図る。																
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度						
	一般職員				1.15人		1.45人		1.25人		△ 0.20人						
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人						
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人						
	計				1.15人		1.45人		1.25人		△ 0.20人						
行政コスト	(単位 円)																
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度						
	人件費				0		0		0		0						
	物件費				623,110,119		646,972,187		646,316,232		△ 655,955						
	委託料				613,596,453		636,135,279		634,781,862		△ 1,353,417						
	光熱水費				0		0		0		0						
	賃借料				0		0		0		0						
	その他物件費				9,513,666		10,836,908		11,534,370		697,462						
	維持補修費				0		0		0		0						
	その他				24,118,216		15,762,945		10,662,264		△ 5,100,681						
	計				647,228,335		662,735,132		656,978,496		△ 5,756,636						
その他コスト	職員費				9,612,736		11,455,000		9,875,000		△ 1,580,000						
	減価償却費				0		0		0		0						
	賞与引当金繰入額				615,506		799,478		693,180		△ 106,298						
	退職給与引当金繰入額				61,370		0		563,621		563,621						
	計				10,289,612		12,254,478		11,131,801		△ 1,122,677						
行政コスト 計				657,517,947		674,989,610		668,110,297		△ 6,879,313							
事業費財源	国庫支出金				93,814,000		105,325,000		102,268,000		△ 3,057,000						
	都支出金				101,340,000		97,260,000		115,023,000		17,763,000						
	市債				0		0		0		0						
	使用料・手数料				0		0		0		0						
	その他				0		0		0		0						
	一般会計繰入金				452,074,335		460,150,132		439,687,496		△ 20,462,636						
	事業費財源 計				647,228,335		662,735,132		656,978,496		△ 5,756,636						
事業費及び事業費財源の主な増減説明																	

27年度 目標	受診率54%		26年度末時点 の課題	データ分析を行い、マーケティング手法を利用した受診勧奨を行なっているが、受診者数・受診率ともに徐々に下がっている。			
活動実績	対象となった方全員に受診券を送付し、八王子市医師会に加盟している医療機関において委託実施し、48,620人受診した。 受診券送付時に、26健康診査受診者は採便容器を同封し、大腸がん検診との同時受診を促した。 人間ドック受診費用の助成を開始し、受診者48,620人のうち930人が利用し、市民の健康状態を把握した。 受診勧奨に自動音声による電話勧奨を取り入れ、効率化を図った。						
27年度評価	やや不十分		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	受診者数	人	49,675	49,347	48,620	△ 727
	年間経費		円	657,517,947	674,989,610	668,110,297	△ 6,879,313
	利用者1人あたりコスト		円/人	13,236.40	13,678.43	13,741.47	63.04
28年度 目標	受診率57%		27年度末時点 の課題	データ分析を行い、マーケティング手法を利用した受診勧奨を行なっているが、受診者数・受診率ともに徐々に下がっている。			
28年度の取組	効果的な受診勧奨や特定健診の効果を分析するため特定健診医療費突合システムを導入する。		29年度の計画	特定健診医療費突合システムを活用し、効果的な受診勧奨を行う。 平成30年度からの第3期特定健診等実施計画を策定する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	特定保健指導										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	医療保険部成人健診課																
計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		国民健康保険事業特別会計			款	08	保健事業費		項	01	特定健康診査等事業費		目	01	特定健康診査等事業費	
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法																
事業目的	生活習慣病の予防を行い、市民の健康の保持増進や医療費の適正化を図る。																
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員					4.40人		3.95人		4.35人		0.40人					
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計					4.40人		3.95人		4.35人		0.40人					
行政コスト	(単位 円)																
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費					18,563,830		18,729,642		18,846,239		116,597					
	物件費					11,318,549		11,265,282		12,295,633		1,030,351					
	委託料					8,934,171		8,602,696		9,449,920		847,224					
	光熱水費					0		0		0		0					
	賃借料					11,800		8,000		8,000		0					
	その他物件費					2,372,578		2,654,586		2,837,713		183,127					
	維持補修費					0		0		0		0					
	その他					0		648,000		0		△ 648,000					
	計					29,882,379		30,642,924		31,141,872		498,948					
その他 コスト	職員費					36,779,164		31,205,000		34,365,000		3,160,000					
	減価償却費					0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額					2,354,981		2,177,888		2,412,266		234,378					
	退職給与引当金繰入額					234,806		0		1,961,402		1,961,402					
	計					39,368,951		33,382,888		38,738,668		5,355,780					
行政コスト 計					69,251,330		64,025,812		69,880,540		5,854,728						
事業費財源	国庫支出金					3,168,000		3,433,000		6,341,000		2,908,000					
	都支出金					48,329,000		72,137,000		63,857,000		△ 8,280,000					
	市債					0		0		0		0					
	使用料・手数料					0		0		0		0					
	その他					0		0		0		0					
	一般会計繰入金					△ 21,614,621		△ 44,927,076		△ 39,056,128		5,870,948					
	事業費財源 計					29,882,379		30,642,924		31,141,872		498,948					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	特定保健指導の他に、糖尿病・高血圧重症化予防事業を展開したため、この業務における人件費は増加した。																

27年度 目標	特定保健指導の利用率の向上 (H27は目標45%)	26年度末時点 の課題	他市に比べ高い利用率を推移しているが、計画上の目標値には届いていない。引き続き、効果的な利用勧奨や質の高い保健指導を実施することが必要である。
活動実績	[動機付け支援] H27.4～6対象者1066人 実績272人 H27.8～H28.3対象者2873人 実績720人 利用率992/3939=25.2% [積極的支援] H27.4～6対象者445人 実績80人 H27.8～28.3対象者833人 実績64人 利用率144/1278=11.3%		
27年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	特定保健指導の利用者数	人	1,187	1,321	1,136	△ 185
	年間経費		円	69,251,330	64,025,812	69,880,540	5,854,728
	利用者1人あたりコスト		円/人	58,341.47	48,467.69	61,514.56	13,046.87

28年度 目標	特定保健指導の利用率向上(目標利用率50%)。 糖尿病・高血圧重症化予防事業効果的な実施。	27年度末時点 の課題	他市に比べ高い利用率を推移しているが、計画上の目標値には届いていない。引き続き、効果的な利用勧奨や質の高い保健指導を実施することが必要である。
28年度の取組	特定保健指導の利用率のために、申込み方法の拡大や、利用特典として運動教室の無料案内を行う。また、ソーシャルマーケティングの手法を用いた効果的な勧奨を行う。糖尿病・高血圧重症化予防事業として、健診結果が受診勧奨値を超えた対象者に対し、受診勧奨通知や、専門職による電話指導を実施する。	29年度の計画	質の高い特定保健指導の実施。効果的な利用勧奨を行い利用率の向上を目指す。糖尿病・高血圧重症化予防事業の実施。

庁内評価 (二次評価)	【評価】		

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	健康診査										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	医療保険部成人健診課																
計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		後期高齢者医療特別会計			款	03	保健事業費		項	01	保健事業費		目	01	保健事業費	
根拠	東京都後期高齢者医療広域連合からの受託事務、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律																
事業目的	高齢者の生活習慣病の早期発見、健康の保持・増進及び医療費適正化に資する。																
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員					0.55人		0.60人		0.65人		0.05人					
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計					0.55人		0.60人		0.65人		0.05人					
行政コスト	(単位 円)																
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費					0		0		0		0					
	物件費					352,821,090		378,570,524		395,417,307		16,846,783					
	委託料					348,117,015		373,204,960		390,320,183		17,115,223					
	光熱水費					0		0		0		0					
	賃借料					0		0		0		0					
	その他物件費					4,704,075		5,365,564		5,097,124		△ 268,440					
	維持補修費					0		0		0		0					
	その他					0		0		0		0					
	計					352,821,090		378,570,524		395,417,307		16,846,783					
その他 コスト	職員費					4,702,036		4,740,000		5,135,000		395,000					
	減価償却費					0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額					294,373		330,818		360,454		29,636					
	退職給与引当金繰入額					29,351		0		293,083		293,083					
	計					5,025,760		5,070,818		5,788,537		717,719					
行政コスト 計					357,846,850		383,641,342		401,205,844		17,564,502						
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0					
	都支出金					0		0		11,297,000		11,297,000					
	市債					0		0		0		0					
	使用料・手数料					0		0		0		0					
	その他					163,555,113		174,555,763		181,892,253		7,336,490					
	一般会計繰入金					189,265,977		204,014,761		202,228,054		△ 1,786,707					
	事業費財源 計					352,821,090		378,570,524		395,417,307		16,846,783					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																	

27年度 目標	対象となった方全員に受診券を送付し、八王子市医師会に加盟している医療機関において委託実施する。			26年度末時点 の課題	対象者数の増から受診者も増えているが、受診率は徐々に下がっている。 通常の窓口対応や電話対応は臨時職員が担っており、業務に見合った職となっていない。		
活動実績	対象となった方全員に受診券を送付し、八王子市医師会に加盟している医療機関において委託実施し、29,332人受診した。 また、受診券送付時に、26大腸がん検診受診者は採便容器を同封し、大腸がん検診との同時受診を促した。 人間ドック受診費用の助成を開始し、受診者29,332人のうち207人が利用し、市民の健康状態を把握した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	受診者数	人	27,409	28,398	29,332	934
	年間経費		円	357,846,850	383,641,342	401,205,844	17,564,502
	利用者1人あたりコスト		円/人	13,055.82	13,509.45	13,678.09	168.64
28年度 目標	希望者は受診できる環境を作る。			27年度末時点 の課題	対象者数の増から受診者も増えているが、受診率は徐々に下がっている。		
28年度の取組	対象となった方全員に受診券を送付し、八王子市医師会に加盟している医療機関において委託実施する。			29年度の計画	希望者は受診できる環境を作る。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

都市像 第2編

基本施策 第3章

節 第2節

施策番号 15

保健衛生の充実

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	健康教育・健康相談										[マ]	事業類型	普及啓発・情報提供・相談			
担当部課	健康部 保健対策課															
計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実						まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計					款					項			目		
根拠	八王子市保健所歯科保健推進事業実施要綱															
事業目的	保健所政令市としての専門的な対人保健サービスの提供と、保健医療を中心とした地域ネットワーク構築を役割として、主に障害者に対する歯科保健事業を実施する。															
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	一般職員				0.15人			0.15人			0.10人			△ 0.05人		
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人		
	再任用職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人		
	計				0.15人			0.15人			0.10人			△ 0.05人		
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	人件費				0			0			0			0		
	物件費				172,096			660,783			0			△ 660,783		
	委託料				0			0			0			0		
	光熱水費				0			0			0			0		
	賃借料				0			0			0			0		
	その他物件費				172,096			660,783			0			△ 660,783		
	維持補修費				0			0			0			0		
	その他				125,000			0			0			0		
	計				297,096			660,783			0			△ 660,783		
その他 コスト	職員費				1,269,998			1,185,000			790,000			△ 395,000		
	減価償却費				0			0			0			0		
	賞与引当金繰入額				80,283			82,705			55,454			△ 27,251		
	退職給与引当金繰入額				8,005			0			45,090			45,090		
	計				1,358,286			1,267,705			890,544			△ 377,161		
行政コスト 計					1,655,382			1,928,488			890,544			△ 1,037,944		
事業費財源	国庫支出金				0			0			0			0		
	都支出金				297,000			0			0			0		
	市債				0			0			0			0		
	使用料・手数料				0			0			0			0		
	その他				0			0			0			0		
	一般財源				96			660,783			0			△ 660,783		
	事業費財源 計				297,096			660,783			0			△ 660,783		
事業費及び事業費財源の主な増減説明	28年度から、健康政策課において設置準備が始まる「歯科口腔保健支援センター」に業務を移管することを前提としたことによる減															

27年度 目標	保育園幼稚園の歯科健康診査の集計を実施し、園の自主的な管理運営を支援を行う。 なお、歯科保健施策全体について見直しを検討する。			26年度末時点 の課題	市全体の歯科保健施策の整理・統合が必要		
活動実績	・幼稚園保育園健康診査結果 107園 13,192人						
27年度評価	達成			次年度の展開	改善		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	研修・講演会の実施回数	回	61	53	0	△ 53
	年間経費		円	1,655,382	1,928,488	890,544	△ 1,037,944
	利用者1人あたりコスト		円/人	27,137.41	36,386.57	0.00	△ 36,386.57
28年度 目標	健康政策課において、設置の準備が始まる「歯科口腔保健支援センター」に業務を移管し、市全体の口腔保健施策の整理・統合を図る。			27年度末時点 の課題	市全体の歯科保健施策の整理・統合が必要		
28年度の取組	健康政策課において実施			29年度の計画			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	保健センター管理										事業類型	施設運営		
担当部課	医療保険部大横保健福祉センター													
計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
根拠														
事業目的	乳児健康診査事業、予防接種、健康相談、心理相談等の実施のため、八王子市保健センター及び同西寺方分室の適切な維持管理運営を目的とする。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.60人		0.30人		0.17人		△ 0.13人			
	任期付職員				0.00人		0.05人		0.00人		△ 0.05人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.60人		0.35人		0.17人		△ 0.18人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				10,384,833		12,169,516		2,729,813		△ 9,439,703			
	委託料				4,519,909		4,731,544		947,268		△ 3,784,276			
	光熱水費				2,650,044		2,740,314		1,322,296		△ 1,418,018			
	賃借料				12,600		12,960		12,960		0			
	その他物件費				3,202,280		4,684,698		447,289		△ 4,237,409			
	維持補修費				289,170		253,400		10,800		△ 242,600			
	その他				99,960		124,308		57,068,280		56,943,972			
	計				10,773,963		12,547,224		59,808,893		47,261,669			
その他コスト	職員費				5,152,117		4,740,000		1,343,000		△ 3,397,000			
	減価償却費				4,221,617		4,221,617		4,221,617		0			
	賞与引当金繰入額				321,134		177,080		94,272		△ 82,808			
	退職給与引当金繰入額				32,019		0		76,652		76,652			
	計				9,726,887		9,138,697		5,735,541		△ 3,403,156			
行政コスト 計				20,500,850		21,685,921		65,544,434		43,858,513				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				116,804		120,531		3,478		△ 117,053			
	一般財源				10,657,159		12,426,693		59,805,415		47,378,722			
	事業費財源 計				10,773,963		12,547,224		59,808,893		47,261,669			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	27年度の保健センターにおける乳幼児健康診査事業は、4～5月までの2か月のみの実施であるため、事業実績が少ない。一方、27年度は保健センターの解体工事費用(57,069千円)を計上しており、例年に比して予算執行額が増加している。増加した予算執行額を2か月分の事業実績で除しているため、27年度の健診等1回当たりコストは極めて高くなっている。													

27年度 目標	老朽化した施設において、健康診査等市民が安全で安心して利用できるよう維持管理していく。		26年度末時点 の課題	○保健センターについては、解体工事（予算措置）とその後の利活用 ○西寺方分室については、現状維持・管理			
活動実績	○保健センターの解体工事及び利活用の調整の結果、福祉部での跡地活用方針となった。 ○西寺方分室の解体経費をアクションプランで要求したが、採択されなかったため維持管理を継続した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	縮小		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	乳幼児健康診査等を実施	回	84	84	14	△ 70
	年間経費		円	20,500,850	21,685,921	65,544,434	43,858,513
	健康診査等1回あたりコスト		円/回	244,057.74	258,165.73	4,681,745.29	4,423,579.56
28年度 目標	西寺方分室の解体及び跡地の売却も含めた利活用の調整、準備		27年度末時点 の課題	西寺方分室の安全維持管理及び今後の利活用方針について			
28年度の取組	○西寺方分室の解体経費をアクションプラン29年度予算計上		29年度の計画	解体後の土地の売却を含めた利活用の検討			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	生活衛生に関する監視と指導										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	健康部 健康政策課・生活衛生課															
計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	03	保健所費	
根拠	医療法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、食品衛生法、理容師法、美容師法、旅館業法 健康増進法 等															
事業目的	・食品・医事・薬事等について、健康被害を防ぐための監視・指導・検査などを行うとともに各種相談・啓発を行い、市民の安全を確保する。 ・健康増進法に基づき、特定給食施設の管理・指導・栄養技術指導及び栄養成分表示の推進等に係る事業を実施し、市民が安心して暮らせる生活環境の維持増進に努める ・国民健康栄養調査を実施し、健康増進施策の総合的推進を図るための基礎資料を得る															
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	一般職員				16.34人			20.70人			20.18人			△ 0.52人		
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人		
	再任用職員				0.65人			0.80人			1.55人			0.75人		
	計				16.99人			21.50人			21.73人			0.23人		
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	人件費				5,814,762			5,914,944			6,111,280			196,336		
	物件費				54,218,480			57,652,024			45,891,172			△ 11,760,852		
	委託料				16,098,192			16,301,610			10,529,650			△ 5,771,960		
	光熱水費				0			0			0			0		
	賃借料				226,000			207,700			190,900			△ 16,800		
	その他物件費				37,894,288			41,142,714			35,170,622			△ 5,972,092		
	維持補修費				558,534			209,432			314,948			105,516		
	その他				2,432,087			1,824,947			1,337,918			△ 487,029		
	計				63,023,863			65,601,347			53,655,318			△ 11,946,029		
	その他 コスト	職員費				138,345,143			166,421,713			160,909,400			△ 5,512,313	
減価償却費				0			0			0			0			
賞与引当金繰入額				8,865,038			11,530,102			11,426,865			△ 103,237			
退職給与引当金繰入額				871,985			0			9,099,101			9,099,101			
計				148,082,166			177,951,815			181,435,366			3,483,551			
行政コスト 計				211,106,029			243,553,162			235,090,684			△ 8,462,478			
事業費財源	国庫支出金				755,786			474,354			747,820			273,466		
	都支出金				47,096,950			51,442,196			26,541,533			△ 24,900,663		
	市債				0			0			0			0		
	使用料・手数料				13,975,919			13,618,550			18,173,808			4,555,258		
	その他				919,120			64,054			64,322			268		
	一般財源				276,088			2,193			8,127,835			8,125,642		
	事業費財源 計				63,023,863			65,601,347			53,655,318			△ 11,946,029		
事業費及び事業費財源の主な増減説明	検体検査事業における検体数減による事業費の減 保健所システム管理事業におけるシステム構築の終了による事業費の減															

27年度 目標	・市民生活における公衆衛生のさらなる向上 ・専門職の人材育成方針の策定 ・特定給食施設の監視指導の充実		26年度末時点 の課題	・監視員数の充実及びその人材育成 ・特定給食施設の監視指導体制が十分でない			
活動実績	・飲食店に対する許認可並びに監視・指導及び給食の放射線測定 ・薬局等に対する許認可並びに監視・指導 ・薬物乱用防止啓発活動 ・環境衛生施設(理容所・美容所・旅館業等)に対する許認可並びに監視・指導 ・食中放射性物質検査の実施 ・保健所衛生システムの安定的運用及び管理 ・特定給食施設指導(栄養管理講習会:4回開催) ・国民栄養調査の実施 ・栄養表示基準等普及促進事業 ・専門職の人材確保及び育成に向けた指針を作成						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	施設巡回指導・講習会開催回 数	回数	15	26	10	△ 16
	年間経費		円	211,106,029	243,553,162	235,090,684	△ 8,462,478
	利用者1人あたりコスト		円/人	14,073,735.27	9,367,429.30	23,509,068.40	14,141,639.10
28年度 目標	・市民の日常生活に密接に関連する医事・薬 事や食品、環境衛生などの向上のため、引き 続き監視・指導・検査等を行っていくほか、食品 表示や特定建築物に対する監視・指導の充実 ・国民健康栄養調査を実施し、市民の栄養・健 康に関する意識について把握を行う		27年度末時点 の課題	・監視員の人材育成 ・利用者の利便性、効率性を考え、特定給食施 設に関する監視と指導業務と食品表示に係る 業務を生活衛生課へ所管替を行う。			
28年度の取組	・市民の日常生活に密接に関連する医事・薬事や食品、環 境衛生などの向上のため、監視・指導・検査等を行ってい くとともに食品表示法に対応し、市民事業からの相談や指 導に当たっていく。 ・国民健康栄養調査の実施 ・専門スキル向上に向けた計画的かつ体系的な研修の受 講		29年度の計画	・市民の日常生活に密接に関連する医事・薬 事や食品、環境衛生などの向上のため、引き 続き監視・指導・検査等を行っていく ・国民健康栄養調査を通じ、市民の健康・栄養 に関する意識の把握を行う			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	狂犬病予防及び動物愛護・管理										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	健康部 生活衛生課															
計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	03	保健所費	
根拠	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、八王子市動物の愛護及び管理に関する条例、東京都動物愛護管理推進計画															
事業目的	狂犬病予防法に基づき犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付及び狂犬病予防定期集合注射を実施して狂犬病予防の発生を予防し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。また、動物愛護思想と適正飼養についての普及啓発を推進し、人と動物が共生するまちを目指すとともに、市民と動物の安全確保を推進する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				3.74人		4.34人		3.84人		△ 0.50人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				3.74人		4.34人		3.84人		△ 0.50人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		204,000		204,000					
	物件費				26,980,027		32,108,862		29,946,188		△ 2,162,674					
	委託料				22,059,989		26,404,243		24,227,098		△ 2,177,145					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		12,950		12,950					
	その他物件費				4,920,038		5,704,619		5,706,140		1,521					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				2,469,958		2,683,280		2,571,500		△ 111,780					
	計				29,449,985		34,792,142		32,721,688		△ 2,070,454					
その他コスト	職員費				31,665,290		34,286,000		27,413,000		△ 6,873,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				2,001,733		2,392,920		2,129,449		△ 263,471					
	退職給与引当金繰入額				199,585		0		1,731,446		1,731,446					
	計				33,866,608		36,678,920		31,273,895		△ 5,405,025					
行政コスト 計				63,316,593		71,471,062		63,995,583		△ 7,475,479						
事業費財源	国庫支出金				0		0		13,460		13,460					
	都支出金				11,481,974		15,895,024		8,775,730		△ 7,119,294					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				17,967,077		18,663,140		18,459,710		△ 203,430					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				934		233,978		5,472,788		5,238,810					
	事業費財源 計				29,449,985		34,792,142		32,721,688		△ 2,070,454					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	動物愛護センターへの委託実績(収容動物件数)の減。															

27年度 目標	①中核市移行により設置する動物愛護推進協議会の円滑な運営。 ②東京都獣医師会八王子支部との「災害時の協定」の締結に向けての協議。 ③「いのちの教育」拡充に向けて指導員の育成。			26年度末時点 の課題	動物愛護の大切さを子供たちに伝える「いのちの教育」の拡充し、東京都獣医師会八王子支部との「災害時の協定」の締結、将来的に整備予定の「動物飼養管理施設」の検討。		
活動実績	新規事業・動物愛護推進協議会を2回開催（平成27年7月7日、平成28年1月18日） ・公益社団法人東京都獣医師会八王子支部と連携し、平成27年4月7日～16日の期間で狂犬病予防定期集合注射（3,436件）を実施。又、「災害時の協定」締結にむけて協議を実施。 ・委託先54ヶ所の動物病院での狂犬病予防注射済票の交付（16,336件）。 ・飼い主のいない猫（野良猫）の不妊去勢手術助成金の交付（594件）。 ・動物愛護に関して講演会（2回）の実施や広報（「動物愛護週間特集号」の発行（9月15日に発行）での普及啓発。 ・市内小学校での「いのちの教育」を実施及び指導員育成（平成27年1月～2月の期間で長沼小学校にて実施）						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	63,316,593	71,471,062	63,995,583	△ 7,475,479
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	①「いのちの教育」実施校の拡充。 ②東京都獣医師会八王子支部と「災害時の協定」の締結。 ③他自治体で運営されている「動物飼養管理施設」の調査・研究。			27年度末時点 の課題	動物愛護の大切さを子供たちに伝える「いのちの教育」の拡充し、東京都獣医師会八王子支部との「災害時の協定」の締結、将来的に整備予定の「動物飼養管理施設」の検討。		
28年度の取組	①学校教育部との緊密な連携。 ②東京都獣医師会八王子支部との「災害時の協定」案の提示及び検討。 ③殺処分施設の有無など他自治体の動物飼養管理施設調査の実施。			29年度の計画	①動物飼養管理施設の整備計画案の策定。 ②災害時の協定に基づく防災訓練の実施。 ③収容した猫の譲渡制度の更なる推進。		
庁内評価 （二次評価）	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	感染症対策										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	健康部 保健対策課															
計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	03	保健所費	
根拠	・市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例・同事務の範囲等を定める規則・東京都大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例・同施行規則・八王子市大気汚染障害者認定審査会条例・感染症法・同施行令・同施行規則・同施行細則等・感染症の診査に関する協議会条例・八王子市難病患者療養支援実施要綱・東京都在宅難病患者医療機器貸与の実施に関する規則等															
事業目的	感染症予防や拡大防止対策のため、専門性の高い指導・支援とともに、市民・医療関係者向けに普及啓発を行う。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				12.98人		14.33人		13.98人		△ 0.35人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.35人		0.35人					
	計				12.98人		14.33人		14.33人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				25,931,876		20,601,478		22,017,931		1,416,453					
	物件費				21,791,621		24,058,572		24,407,426		348,854					
	委託料				9,400,243		10,230,915		8,916,335		△ 1,314,580					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				17,900		44,450		41,700		△ 2,750					
	その他物件費				12,373,478		13,783,207		15,449,391		1,666,184					
	維持補修費				174,121		35,100		8,288,460		8,253,360					
	その他				19,765,243		18,791,238		23,113,442		4,322,204					
	計				67,662,861		63,486,388		77,827,259		14,340,871					
その他コスト	職員費				110,129,479		112,813,124		111,649,413		△ 1,163,711					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				6,946,493		7,952,175		7,805,854		△ 146,321					
	退職給与引当金繰入額				824,314		0		6,303,540		6,303,540					
	計				117,900,286		120,765,299		125,758,807		4,993,508					
行政コスト 計				185,563,147		184,251,687		203,586,066		19,334,379						
事業費財源	国庫支出金				30,511,395		30,514,607		20,120,255		△ 10,394,352					
	都支出金				19,180,793		20,363,448		28,426,576		8,063,128					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				2,950,400		2,852,670		2,951,620		98,950					
	その他				57,215		53,494		53,732		238					
	一般財源				14,963,058		9,702,169		26,275,076		16,572,907					
	事業費財源 計				67,662,861		63,486,388		77,827,259		14,340,871					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	結核等の早期発見、早期診断のために市民・医療関係者向けに普及啓発を図る。		26年度末時点 の課題				
活動実績	[感染症予防対策] ①積極的疫学調査(56件) ②HIV検査(48回 1,205件) HIV相談(2,715件) ③健康教育(20回 2,002人) [結核予防対策] ①新規登録患者数(95人(うち活動性結核72人 潜在性結核感染症23人))／積極的疫学調査(施設)(19件／年末登録患者数 310人(うち活動性65人 不活動性140人 潜在性105人)) ②定期外健診(50回 792人) ③外国語学校健診(8回 627人) ④健康教育(4回 158人)／相談(5,731人) ⑤受託検診(24回 667人) ⑥結核定期健診補助金(7,159,598円 36件(うち学校21件 施設15件) 21,457人) [感染症対策検体検査] 感染症検体検査 2,497,080円(610件) [保健対策事務] ①大気汚染障害者認定審査会(月1回開催)(12回) ②申請受理数(2,065件) [特殊疾病対策] ①在宅難病医療機器貸与(医療機器貸与者数(21名) 訪問看護利用者数(2名) 延べ55件) ②在宅難病者療養相談指導(訪問・相談等(1,502件) 訪問リハビリ(32件) 患者会支援(25回335人) 講演会(2回103人)) ③在宅療養支援事業(計画策定・評価事業)(評価会(5回) 実務者会(3回)) ④災害時要援護者支援(在宅人工呼吸器使用者災害時個別計画策定(25件))						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	大気汚染による健康障害者の医療費助成の認定審査等	件	7,651	8,226	7,499	△ 727
	年間経費		円	185,563,147	184,251,687	203,586,066	19,334,379
	利用者1人あたりコスト		円/人	24,253.45	22,398.70	27,148.43	4,749.73
28年度 目標	・大気汚染障害者認定に係る都の制度見直しに即して、確実な申請受理事務を行う。		27年度末時点 の課題				
28年度の取組	・大気汚染障害者認定に係る都の制度見直しに即して、確実な申請受理事務を行う。		29年度の計画	・継続して都の制度見直しに即した確実な申請受理事務を行う。 ・受託検診の見直しを進める。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	精神保健対策										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	健康部保健対策課															
計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	03	保健所費	
根拠	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律															
事業目的	専門的な対人保健サービスの提供と、保健医療を中心とした地域ネットワークの構築を役割として、精神保健対策等を実施する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				6.81人		7.35人		6.78人		△ 0.57人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				6.81人		7.35人		6.78人		△ 0.57人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		4,063,557		8,393,880		4,330,323					
	物件費				1,444,787		1,547,380		1,605,881		58,501					
	委託料				553,980		569,808		537,408		△ 32,400					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				47,710		42,000		47,400		5,400					
	その他物件費				843,097		935,572		1,021,073		85,501					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				3,492,300		3,608,300		3,441,300		△ 167,000					
	計				4,937,087		9,219,237		13,441,061		4,221,824					
その他コスト	職員費				58,920,092		56,564,000		53,562,000		△ 3,002,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				3,644,868		4,052,525		3,759,808		△ 292,717					
	退職給与引当金繰入額				363,416		0		3,057,082		3,057,082					
	計				62,928,376		60,616,525		60,378,890		△ 237,635					
行政コスト 計				67,865,463		69,835,762		73,819,951		3,984,189						
事業費財源	国庫支出金				0		0		1,975,000		1,975,000					
	都支出金				4,936,884		761,355		3,624,479		2,863,124					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				203		8,457,882		7,841,582		△ 616,300					
	事業費財源 計				4,937,087		9,219,237		13,441,061		4,221,824					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	・ 市内精神科病院調査から見えた課題に対する体制整備 ・ 自殺対策においてマニュアルの完成及び年代別対策の充実・ 保健師の人材育成の強化		26年度末時点 の課題	精神保健福祉法改正により、地域への影響を早急に把握することが求められたため、市内精神科病院全てに退院支援の体制に関する調査を実施した。 そのため、当初計画の自殺対策には十分取り組むことができなかった。継続した課題である。			
活動実績	【精神保健対策】 1 社会復帰促進事業(グループワーク)：思春期親グループ13回 171人 個別アセスメントグループ 39回 257人2 相談・指導事業 精神科医 47回 124件 保健師相談 8,570件 患者会支援 451人3 未治療・医療中断患者等地域支援事業 事例検討会12回 データー管理12回4 地域自殺対策緊急強化 自殺対策庁内連絡会 こころの体温計運用 職員向け研修 若者向けパンフレット作成 相談対応マニュアルの作成5 こころの健康づくり 講演会等18回 市民関係者 1,020人 健康フェスタ 1,115人6 人材育成として、人材育成指導員を配置し、保健師の家庭訪問等の相談対応技術の向上を図った						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	精神障害者及び家族に対する相談・訪問・講演会・地域ネットワーク会議の実施	件	10,029	11,185	11,708	523
	年間経費		円	67,865,463	69,835,762	73,819,951	3,984,189
	利用者1人あたりコスト		円/人	6,766.92	6,243.70	6,305.09	61.39
28年度 目標	・ 精神保健福祉相談事業の充実とネットワーク構築 ・ 自殺対策において職員向け研修の充実と相談マニュアルの活用及び年代別対策の充実 ・ 保健師の人材育成の強化		27年度末時点 の課題	精神保健福祉法改正により、入院中心から在宅中心へと支援が促進されている中、複雑多岐に渡る相談が増加している。保健師の対応技術の向上と、支援ネットワークの構築は継続した課題である。また自殺対策基本法が改正され、各自治体の特性に応じた対策や計画策定が求められている。			
28年度の取組	・ 市内精神科病院と協働し、早期訪問支援事業を開始する。 ・ 自殺対策の取り組みとして職員の悉皆研修を実施し、相談マニュアルの活用を図る。 ・ 保健師の人材育成の強化を継続する。		29年度の計画	・ 早期訪問支援事業の充実を図る。 ・ 自殺対策の取り組みを強化する。 ・ 保健師の人材育成の強化を継続する。 ・ 自殺対策行動計画の策定に向け、準備を進める。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	保健所管理運営										事業類型	内部事務				
担当部課	健康部 健康政策課															
計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	03	保健所費	
根拠																
事業目的	保健所施設の維持管理を行うとともに、保健所運営会議の運営、共通管理物品の管理を行う。 都の産業交流拠点（仮称）複合施設整備にあわせ、合同庁舎との合築により新保健所を整備する。 各種調査の実施により、厚生労働省が保健衛生行政の推進及び施策の企画立案、並びに円滑な行政運営のた めの基礎資料を得ることに寄与する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				2.16人		2.31人		2.04人		△ 0.27人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				2.16人		2.31人		2.04人		△ 0.27人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				5,631,200		5,759,449		5,774,688		15,239					
	物件費				22,542,392		24,738,676		20,891,383		△ 3,847,293					
	委託料				10,583,955		11,086,126		8,271,609		△ 2,814,517					
	光熱水費				5,757,120		6,687,226		5,920,392		△ 766,834					
	賃借料				38,170		30,830		41,600		10,770					
	その他物件費				6,163,147		6,934,494		6,657,782		△ 276,712					
	維持補修費				559,648		913,724		1,870,749		957,025					
	その他				4,745,908		6,017,449		21,190,434		15,172,985					
	計				33,479,148		37,429,298		49,727,254		12,297,956					
	その他 コスト	職員費				18,287,975		18,249,000		16,116,000		△ 2,133,000				
		減価償却費				3,193,919		2,919,014		2,919,014		0				
		賞与引当金繰入額				1,156,082		1,273,651		1,131,270		△ 142,381				
		退職給与引当金繰入額				115,268		0		919,830		919,830				
計				22,753,244		22,441,665		21,086,114		△ 1,355,551						
行政コスト 計				56,232,392		59,870,963		70,813,368		10,942,405						
事業費財源	国庫支出金				0		0		244,186		244,186					
	都支出金				27,849,474		28,094,843		30,600,000		2,505,157					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				53,266		36,018		41,130		5,112					
	一般財源				5,576,408		9,298,437		18,841,938		9,543,501					
	事業費財源 計				33,479,148		37,429,298		49,727,254		12,297,956					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	老朽化した保健所施設の維持管理を行い、保健所業務をハード面で支えていく。 空調設備等運転・保守点検委託を廃止し、個別空調設備への切り替えを行う。 トイレの排水時の水圧が低いことからロータンク式の便器に取り換える。		26年度末時点 の課題	空調設備（冷房）が老朽化しているため、更新が必要。 トイレの排水時の水圧が低い。			
活動実績	保健所運営会議の運営、設備保守点検及び建物清掃等委託、施設の修繕及び改修工事の実施のほか、共通管理物品の購入等を行った。 産業交流拠点（仮称）複合施設整備に伴う設計施行協定を締結するとともに、協定に基づき基本設計に関する負担金を支出した。 各種調査による調査票を回収又は集約し、都を経由して厚生労働省に提出した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	56,232,392	59,870,963	70,813,368	10,942,405
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	引き続き保健所施設の維持管理を行う。		27年度末時点 の課題	汚水桝の不具合が発生したため、緊急的な処置を数回実施したが、根本改善に至っていない。 都の産業交流拠点（仮称）複合施設基本設計に着手したため、保健所部分に対する調整が始まる。			
28年度の取組	引き続き保健所施設の維持管理を行う。 汚水桝の不具合について、状況が見えてきているが、改善について検討を進める。 都の産業交流拠点（仮称）複合施設基本設計に対し、応分の負担の調整と市の要望を出していく。		29年度の計画	引き続き保健所施設の維持管理を行う。 都の産業交流拠点（仮称）複合施設基本設計に引き続き実施設計に対し、応分の負担の調整の必要がある。			
庁内評価 （二次評価）	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	保健医療計画策定										事業類型	調査・企画立案				
担当部課	健康部健康政策課															
計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	04	保健事業費	
根拠	健康増進法 健康日本21															
事業目的	市民の健康寿命の延伸に向け、保健・医療両面からの行政の取組みについて進行管理及び評価を行う。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.40人		0.40人		0.37人		△ 0.03人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.40人		0.40人		0.37人		△ 0.03人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				3,760		6,566		2,915		△ 3,651					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				3,760		6,566		2,915		△ 3,651					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				40,000		40,000		35,000		△ 5,000					
	計				43,760		46,566		37,915		△ 8,651					
その他 コスト	職員費				3,386,662		3,160,000		2,923,000		△ 237,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				214,089		220,546		205,181		△ 15,365					
	退職給与引当金繰入額				21,346		0		166,832		166,832					
	計				3,622,097		3,380,546		3,295,013		△ 85,533					
行政コスト 計				3,665,857		3,427,112		3,332,928		△ 94,184						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				43,760		46,566		37,915		△ 8,651					
	事業費財源 計				43,760		46,566		37,915		△ 8,651					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	保健医療計画の進行管理を行う		26年度末時点 の課題	平成27年度は計画の中間評価を行う			
活動実績	中間評価の結果、ほぼ順調である。						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	保健医療計画推進会議開催 回数	回	1	1	1	0
	年間経費		円	3,665,857	3,427,112	3,332,928	△ 94,184
	利用者1人あたりコスト		円/人	3,665,857.00	3,427,112.00	3,332,928.00	△ 94,184.00
28年度 目標	第3期保健医療計画策定に向けた、市民意識 調査の実施		27年度末時点 の課題	第3期保健医療計画策定に向けた、市民意識 調査の実施			
28年度の取組	第3期保健医療計画策定に向けた、市民意識 調査の実施		29年度の計画	第3期保健医療計画の策定			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	都医療費助成等事務										事業類型	窓口サービス				
担当部課	健康部 保健対策課															
計画	編	2	章	3	施策番号	15	保健衛生の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	04	保健事業費	
根拠	市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例・同事務の範囲等を定める規則															
事業目的	東京都難病医療費助成等申請の受理及び進達。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.22人		0.21人		0.21人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.22人		0.21人		0.21人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				11,181,745		8,499,066		8,234,364		△ 264,702					
	物件費				1,317,688		1,330,240		1,029,831		△ 300,409					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				1,317,688		1,330,240		1,029,831		△ 300,409					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				12,499,433		9,829,306		9,264,195		△ 565,111					
その他 コスト	職員費				1,862,664		1,659,000		1,659,000		0					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				117,749		115,786		116,454		668					
	退職給与引当金繰入額				11,740		0		94,688		94,688					
	計				1,992,153		1,774,786		1,870,142		95,356					
行政コスト 計				14,491,586		11,604,092		11,134,337		△ 469,755						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				9,558,000		9,829,306		9,236,000		△ 593,306					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				2,941,433		0		28,195		28,195					
	事業費財源 計				12,499,433		9,829,306		9,264,195		△ 565,111					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	・ 難病医療費助成事業が法律化されることに伴い、対応方法等を検討し準備する。		26年度末時点 の課題	・ 制度改正の影響で、申請手続きに戸惑う方が多かった。 ・ 申請時にはわかりやすい説明で市民サービスの向上に努める必要がある。			
活動実績	(事業内容) 1 大気汚染 2 難病患者医療費助成等 (27年度申請件数) 2,065 件 6,175 件						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	進達処理件数	件	5,805	6,057	6,175	118
	年間経費		円	14,491,586	11,604,092	11,134,337	△ 469,755
	利用者1人あたりコスト		円/人	2,496.40	1,915.82	1,803.13	△ 112.68
28年度 目標	・ 28年8月から、都規則の改正により難病医療費助成事業におけるマイナンバーの徴取が開始されることを考慮し、申請時の窓口対応方法等を検討する。		27年度末時点 の課題	・ 指定難病の検討により、27年7月には第2次指定難病として196疾病が追加され、28年度には第3次指定難病の検討も開始されることから、窓口での問い合わせに対し、最新の情報を適切に回答できるよう市民サービスの向上に努める必要がある。			
28年度の取組	・ マイナンバー導入によるワンストップサービスを推進する。		29年度の計画	・ 第3次指定難病の告示に伴い受付体制を強化する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

都市像 第2編

基本施策 第3章

節 第3節

施策番号 16

地域医療の充実

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	自動体外式除細動器（AED）配備										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部福祉政策課															
計画	編	2	章	3	施策番号	16	地域医療の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	01	保健衛生総務費	
根拠	非医療従事者による自動体外式除細動器(AED)の使用について(厚生労働省医政局長通知)															
事業目的	心肺停止状態に陥った方の有効な救命活動のひとつであるAEDを、一般市民が広く使用できる環境を整えること で、効果的は救急活動の一助とすることを目的とする。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.10人		0.10人		0.17人		0.07人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.10人		0.10人		0.17人		0.07人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				302,940		191,640		196,203		4,563					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				302,940		191,640		196,203		4,563					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				302,940		191,640		196,203		4,563					
その他 コスト	職員費				782,947		790,000		1,343,000		553,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				0		0		94,272		94,272					
	退職給与引当金繰入額				0		0		76,652		76,652					
	計				782,947		790,000		1,513,924		723,924					
行政コスト 計				1,085,887		981,640		1,710,127		728,487						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				302,940		191,640		196,203		4,563					
	事業費財源 計				302,940		191,640		196,203		4,563					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	貸出し件数を増やすため、事業の周知強化を図る。		26年度末時点 の課題	AEDに関する所管課の整理			
活動実績	AED貸出については、庁内および庁外あわせて36件						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	貸出し件数	件	22.00	28.00	36.00	8
	年間経費		円	1,085,887	981,640	1,710,127	728,487
	利用者1人あたりコスト		円/人	49,358.50	35,058.57	47,503.53	12,444.96
28年度 目標	貸出し件数を増やす		27年度末時点 の課題	AEDに関する所管課の整理			
28年度の取組	事業周知の強化 ・広報誌に掲載 ・町会・自治会へのPRチラシの郵送		29年度の計画	事業周知の強化 ・広報誌に掲載 ・町会・自治会へのPRチラシの郵送			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	地域医療推進事務							事業類型		その他						
担当部課	医療保険部地域医療政策課・看護専門学校総務課															
計画	編	2	章	3	施策番号	16	地域医療の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	01	保健衛生総務費	
根拠	八王子市2年課程看護学生就学支援事業実施要綱															
事業目的	市内医療機関に勤務している准看護師が、市内の2年課程養成所へ就学した場合に、就学支援金を支給し、地域医療に貢献できる看護師を養成する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.28人		0.30人		0.22人		△ 0.08人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.28人		0.30人		0.22人		△ 0.08人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				562,996		752,890		718,557		△ 34,333					
	委託料				100,000		100,000		100,000		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				462,996		652,890		618,557		△ 34,333					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				600,000		750,000		400,000		△ 350,000					
	計				1,162,996		1,502,890		1,118,557		△ 384,333					
	その他 コスト	職員費				2,370,663		2,370,000		1,738,000		△ 632,000				
		減価償却費				0		0		0		0				
		賞与引当金繰入額				149,862		165,410		121,999		△ 43,411				
退職給与引当金繰入額				14,942		0		99,197		99,197						
計				2,535,467		2,535,410		1,959,196		△ 576,214						
行政コスト 計				3,698,463		4,038,300		3,077,753		△ 960,547						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				1,162,996		1,502,890		1,118,557		△ 384,333					
	事業費財源 計				1,162,996		1,502,890		1,118,557		△ 384,333					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	事務分担の適正化を図り、円滑な事務処理を行うとともに、予算の範囲内で、就学支援金の希望者に対して、1人あたり年間50,000円を支給する。			26年度末時点 の課題	看護学生養成支援事業については27年度をもって廃止するとともに、地域医療推進事務については執行体制の充実を図る。		
活動実績	8名の学生に対し、就学支援金を支給するとともに、事務分担の適正化を図り、円滑な事務処理を行った。						
27年度評価	達成			次年度の展開	廃止		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	支援給付金受給者数	人	12	15	8	△ 7
	年間経費		円	3,698,463	4,038,300	3,077,753	△ 960,547
	利用者1人あたりコスト		円/人	308,205.25	269,220.00	384,719.13	115,499.13
28年度 目標	就学支援金の廃止に伴い、新たな給付金制度を検討する。			27年度末時点 の課題	就学支援金を廃止するにあたり、新たな給付金制度を検討する必要がある。		
28年度の取組	就学支援金の廃止に伴い、新たな給付金制度を検討する。			29年度の計画	新たな給付金制度を創設することで、市内医療機関への就職率を向上させる。		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	救急医療										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	医療保険部地域医療政策課															
計画	編	2	章	3	施策番号	16	地域医療の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	05	地域医療推進費	
根拠	八王子市夜間救急診療所条例、救急病院救急診療事業実施要綱、夜間救急診療（産婦人科）事業実施要綱等															
事業目的	休日及び夜間における、救急患者に対応する診療体制を確保し、市民の健康保持を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				1.28人		1.34人		1.38人		0.04人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				1.28人		1.34人		1.38人		0.04人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				27,315,085		27,345,943		26,743,810		△ 602,133					
	物件費				112,840,925		116,904,317		117,305,065		400,748					
	委託料				105,870,533		111,128,209		112,563,831		1,435,622					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				6,970,392		5,776,108		4,741,234		△ 1,034,874					
	維持補修費				197,715		0		51,948		51,948					
	その他				18,824,270		22,506,570		22,550,470		43,900					
	計				159,177,995		166,756,830		166,651,293		△ 105,537					
その他 コスト	職員費				10,837,318		10,586,000		10,902,000		316,000					
	減価償却費				7,194,169		7,194,169		7,194,169		0					
	賞与引当金繰入額				685,085		738,827		765,271		26,444					
	退職給与引当金繰入額				68,307		0		622,236		622,236					
	計				18,784,879		18,518,996		19,483,676		964,680					
行政コスト 計					177,962,874		185,275,826		186,134,969		859,143					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				31,534,000		31,534,000		31,534,000		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				41,517,705		42,772,666		37,568,121		△ 5,204,545					
	その他				21,420		12,420		14,820		2,400					
	一般財源				86,104,870		92,437,744		97,534,352		5,096,608					
	事業費財源 計				159,177,995		166,756,830		166,651,293		△ 105,537					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	・救急医療情報用紙の配布を通した啓発 ・医療機関への財政支援 ・回復期病院・介護施設も含めた症状に応じた連携体制の構築		26年度末時点 の課題	・救急医療情報用紙の配布を通した啓発 ・医療機関への財政支援 ・回復期病院・介護施設も含めた症状に応じた連携体制の構築			
活動実績	一般社団法人八王子市医師会、公益社団法人東京都八南歯科医師会、一般社団法人八王子薬剤師会、両中核病院の協力のもと、休日及び夜間における救急患者に対応する診療体制を確保した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	夜間救急診療所の受診者数	人	4,834	4,483	3,998	△ 485
	年間経費		円	177,962,874	185,275,826	186,134,969	859,143
	利用者1人あたりコスト		円/人	36,814.83	41,328.54	46,557.02	5,228.48
28年度 目標	平成29年度の事業に係る契約等が、円滑に医師会等と締結できるよう調整する。		27年度末時点 の課題	・救急医療情報用紙の配布を通した啓発 ・医療機関への財政支援 ・回復期病院・介護施設も含めた症状に応じた連携体制の構築 ・休日及び夜間における、救急患者に対応する適正な診療体制の整備			
28年度の取組	・救急医療情報用紙の配布を通した啓発 ・医療機関への財政支援 ・回復期病院・介護施設も含めた症状に応じた連携体制の構築 ・休日及び夜間における、救急患者に対応する適正な診療体制の整備		29年度の計画	・救急医療情報用紙の配布を通した啓発 ・医療機関への財政支援 ・回復期病院・介護施設も含めた症状に応じた連携体制の構築 ・休日及び夜間における、救急患者に対応する適正な診療体制の整備			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	地域医療体制整備							事業類型	補助・負担・支援							
担当部課	医療保険部地域医療政策課、健康部健康政策課															
計画	編	2	章	3	施策番号	16	地域医療の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	05	地域医療推進費	
根拠	八王子市小児障害外来診療事業補助金交付要綱、東京医科大学 八王子医療センター（及び東海大学八王子病院）高度専門・救急医療整備事業補助金交付要綱、八王子市小児救急医療及び小児病床運営費補助金交付要綱等															
事業目的	安全・安心な医療体制を構築するため、中核病院とその他の医療機関との医療連携システムを運用する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				2.79人		2.51人		3.38人		0.87人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				2.79人		2.51人		3.38人		0.87人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				6,748,978		10,506,304		10,211,178		△ 295,126					
	物件費				96,714,266		92,791,702		89,996,879		△ 2,794,823					
	委託料				73,540,879		72,936,764		72,565,717		△ 371,047					
	光熱水費				19,380,044		17,215,756		15,034,631		△ 2,181,125					
	賃借料				6,200		6,200		5,800		△ 400					
	その他物件費				3,787,143		2,632,982		2,390,731		△ 242,251					
	維持補修費				2,930,475		622,296		1,008,018		385,722					
	その他				795,692,786		785,875,232		793,119,680		7,244,448					
	計				902,086,505		889,795,534		894,335,755		4,540,221					
その他コスト	職員費				23,621,969		19,829,000		26,702,000		6,873,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				1,493,264		1,383,926		1,874,357		490,431					
	退職給与引当金繰入額				148,889		0		1,524,033		1,524,033					
	計				25,264,122		21,212,926		30,100,390		8,887,464					
行政コスト 計				927,350,627		911,008,460		924,436,145		13,427,685						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				226,810,000		228,477,000		236,493,000		8,016,000					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				3,029,906		2,759,381		2,468,781		△ 290,600					
	一般財源				672,246,599		658,559,153		655,373,974		△ 3,185,179					
	事業費財源 計				902,086,505		889,795,534		894,335,755		4,540,221					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	安全・安心な子育てのための医療等情報提供 △1,063千円（皆減） 小児障害外来診療補助 10,000千円															

27年度 目標	市政世論調査における「かかりつけの医療機関」を決めている率の向上を目指す。 また、医療施設間、介護施設も含めた情報共有システムを構築する。 歯科事業に対する新規申込者を増やす。		26年度末時点 の課題	歯科事業に対する工夫（改善）は見られたものの、新規申込者の増加にはつながらなかった。			
活動実績	中核病院とその他の医療機関との医療連携システムを運用し、安全・安心な医療体制を構築した。また、各種事業に対し、補助を行うことで地域医療体制の充実を図った。 さらに、在宅療養体制の構築を図るため、医療施設間等での情報共有を可能とするシステム開発に向け、八王子市医師会と打合せを行った。 障害者や在宅要介護者等に「かかりつけ歯科医」の普及・定着を図るため、市の広報紙で事業を紹介した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	市政世論調査における「かかりつけの医療機関」を決めている率	%	81.5	82.8	81.5	△ 1.3
	年間経費		円	927,350,627	911,008,460	924,436,145	13,427,685
	かかりつけ医療機関を決めている率あたりコスト		円/%	11,378,535.30	11,002,517.63	11,342,774.79	340,257.15
28年度 目標	順調に進んでいる両大学病院の紹介受数・返送数・逆紹介数の率を増加させる。		27年度末時点 の課題	かかりつけ医療機関を決めている率が高い水準を維持しているのに比べ、両中核病院から地域の診療所等に戻す逆紹介率等は、そこまで高い水準となっていない。			
28年度の取組	引き続き、医療連携早期対応ネットワーク事業の充実を図る。 また、医療施設、介護施設を含めた情報共有システムの安定的な運用を支援する。		29年度の計画	引き続き、医療連携早期対応ネットワーク事業の充実を図る。 また、医療施設、介護施設を含めた情報共有システムの安定的な運用を支援する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

都市像 第3編

基本施策 第1章

節 第1節

施策番号 17

子育て・子育て支援の充実

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	子育て支援環境整備							事業類型	普及啓発・情報提供・相談							
担当部課	子ども家庭部子どものしあわせ課															
計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—			
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	01	児童福祉総務費	
根拠	保・幼・小子育て連絡協議会規約															
事業目的	保育園・幼稚園・小学校・児童館・学童保育所・子ども家庭支援センター等の関係機関が連携し、地域で子どもの成長の見通しをもって育てていく「つながる育ち」を支える仕組みをつくる。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.60人		0.50人		0.55人		0.05人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.60人		0.50人		0.55人		0.05人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				40,600		40,989		37,763		△ 3,226					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				40,600		38,000		17,800		△ 20,200					
	その他物件費				0		2,989		19,963		16,974					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				67,500		81,000		54,000		△ 27,000					
	計				108,100		121,989		91,763		△ 30,226					
その他コスト	職員費				4,697,563		3,950,000		4,345,000		395,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				321,134		275,682		304,999		29,317					
	退職給与引当金繰入額				32,019		0		247,993		247,993					
	計				5,050,716		4,225,682		4,897,992		672,310					
行政コスト 計				5,158,816		4,347,671		4,989,755		642,084						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				54,000		60,000		36,000		△ 24,000					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				54,100		61,989		55,763		△ 6,226					
	事業費財源 計				108,100		121,989		91,763		△ 30,226					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	効率的な事務を心がけているが、保幼小連携の取組が広がるにつれ、職員の負担も増えつつあるため。															

27年度 目標	・保・幼・小連携基本方針の策定 ・「保・幼・小連携の日」の実施により、職員同士の相互理解を進める。		26年度末時点 の課題	保・幼・小連携基本方針の策定			
活動実績	・協議会を3回実施・5ブロックでブロック会議を実施 ・有識者による講演会を開催(来場者117名) ・「就学支援シート」市内小学校での受け取り件数 361 件、研修会を2回実施 ・「保・幼・小連携の日」を16チームで実施						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	就学支援シートの 小学校での受け取り数	枚	262	338	361	23
	年間経費		円	5,158,816	4,347,671	4,989,755	642,084
	受け取ったシート1枚あたりコスト		円/枚	19,690.14	12,862.93	13,822.04	959.10
28年度 目標	保・幼・小連携基本方針の策定			27年度末時点 の課題	保・幼・小連携基本方針を策定する予定だったが、未策定である。		
28年度の取組	保・幼・小連携基本方針の策定 「保・幼・小連携の日」試行実施の拡大			29年度の計画	保・幼・小連携基本方針の周知 「保・幼・小連携の日」試行実施の継続 (全小学校にて実施予定)		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	子ども健全育成										事業類型	イベント				
担当部課	子ども家庭部 児童青少年課															
計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	01	児童福祉総務費	
根拠	子どもの権利条約、八王子市子どもすこやか宣言															
事業目的	より多くの子どもたちに身近な地域で、子どもすこやか宣言の趣旨に則り、意見発表の機会を提供する。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.75人		1.75人		1.40人		△ 0.35人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.75人		1.75人		1.40人		△ 0.35人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					149,494		123,959		122,807		△ 1,152				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					149,494		123,959		122,807		△ 1,152				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					160,000		127,500		103,500		△ 24,000				
	計					309,494		251,459		226,307		△ 25,152				
その他コスト	職員費					5,871,954		13,825,000		11,060,000		△ 2,765,000				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					391,767		947,249		776,362		△ 170,887				
	退職給与引当金繰入額					434,930		0		631,256		631,256				
	計					6,698,651		14,772,249		12,467,618		△ 2,304,631				
行政コスト 計					7,008,145		15,023,708		12,693,925		△ 2,329,783					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					309,494		251,459		226,307		△ 25,152				
	事業費財源 計					309,494		251,459		226,307		△ 25,152				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	・子どもへ意見表明の機会を提供する。 ・学生が活動をサポートすることで、子どもたちの自主性と協調性を高める。		26年度末時点 の課題	・学生の参加を促進する。			
活動実績	・子ども企画委員会を2回実施した ・学生リーダーオリエンテーションを実施した ・市長・教育長と意見交換をする子ども意見発表会を実施した ・児童館10館で子どもの意見を取入れた事業を実施した ・商店街の再生について、子ども企画委員が八王子市商店会連合会の方々へ提案発表及び意見交換を実施。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	子ども企画委員数	人	39	18	15	△ 3
	年間経費		円	7,008,145	15,023,708	12,693,925	△ 2,329,783
	利用者1人あたりコスト		円/人	179,696.03	834,650.44	846,261.67	11,611.22
28年度 目標	・子どもへ意見表明の機会を提供する。 ・学生が活動をサポートすることで、子どもたちの自主性と協調性を高める。		27年度末時点 の課題	より学生が主体的に活動できるような事業の組立てを検討する。			
28年度の取組	子ども企画委員会及び子ども意見発表会を実施。 学生リーダーオリエンテーションを拡充。		29年度の計画	未定			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	保育施設の整備促進										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	子ども家庭部保育対策課													
計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実				まち・ひと・しごと創生総合戦略		①	—
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	03	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法													
事業目的	待機児童の解消及び安全な保育環境を確保する。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				1.90人		2.40人		1.45人		△ 0.95人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				1.90人		2.40人		1.45人		△ 0.95人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				95,550		126,360		0		△ 126,360			
	委託料				95,550		126,360		0		△ 126,360			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				0		0		0		0			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				874,946,000		2,245,106,000		819,221,000		△ 1,425,885,000			
	計				875,041,550		2,245,232,360		819,221,000		△ 1,426,011,360			
その他コスト	職員費				14,875,617		19,355,000		11,455,000		△ 7,900,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				1,016,923		1,323,273		804,089		△ 519,184			
	退職給与引当金繰入額				101,394		0		653,801		653,801			
	計				15,993,934		20,678,273		12,912,890		△ 7,765,383			
行政コスト 計				891,035,484		2,265,910,633		832,133,890		△ 1,433,776,743				
事業費財源	国庫支出金				0		860,000		0		△ 860,000			
	都支出金				789,836,000		2,087,691,000		567,671,000		△ 1,520,020,000			
	市債				59,200,000		103,800,000		70,300,000		△ 33,500,000			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				26,005,550		52,881,360		181,250,000		128,368,640			
	事業費財源 計				875,041,550		2,245,232,360		819,221,000		△ 1,426,011,360			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	施設整備数の減によるもの。													

27年度 目標	民間保育所8園(新設2園、増改築等6園)の施設整備に加え、事業所内保育施設を2園新設することにより、平成28年4月の保育定員を165人分拡大する。			26年度末時点 の課題	0～2歳の保育ニーズの増加に対応するため、子ども・子育て支援事業計画に則り、保育所の施設整備や地域型保育事業の推進により保育定員の拡大を図り、待機児童の解消を目指す。		
活動実績	認可保育所8園(新設1園、分園設置1園、増改築等6園)、事業所内保育施設1園(新設)の施設整備等を実施し、平成28年4月1日の保育定員を前年より245名増の11,322名とした。						
27年度評価	目標以上の達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	施設整備数	施設	9	18	9	△ 9
	年間経費		円	891,035,484	2,265,910,633	832,133,890	△ 1,433,776,743
	利用者1人あたりコスト		円/人	99,003,942.67	125,883,924.06	92,459,321.11	△ 33,424,602.94
28年度 目標	保育ニーズの高まりに対応するため、子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育所の施設整備や地域型保育事業の推進により保育定員の拡大を図り、併せて待機児童の解消を目指す。			27年度末時点 の課題	・0～2歳の保育ニーズ量(申込率)が依然増加傾向にある。 ・各年、各地域により、必要とされる保育ニーズ量に偏りがある。		
28年度の取組	認可保育所6園の増改築等を行うほか、事業所内保育施設3園の新設等により、平成29年4月の保育定員を新たに156名分確保する。			29年度の計画	民間保育所及び地域型保育事業の施設整備等を行い、引き続き定員増を図る。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	子育て支援の促進										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	子ども家庭部 保育幼稚園課													
計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	03	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法													
事業目的	保育の質の向上のため、保育従事者研修や障害児保育についての巡回発達相談の実施を行うなど、子育て支援体制の充実を図る。													
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度		
	一般職員					7.99人		8.94人		8.69人		△ 0.25人		
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	計					7.99人		8.94人		8.69人		△ 0.25人		
行政コスト	(単位 円)													
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度		
	人件費					12,329,449		13,518,058		22,284,909		8,766,851		
	物件費					12,587,168		13,451,985		13,408,196		△ 43,789		
	委託料					2,662,068		3,684,277		2,871,807		△ 812,470		
	光熱水費					0		0		0		0		
	賃借料					38,400		162,150		64,100		△ 98,050		
	その他物件費					9,886,700		9,605,558		10,472,289		866,731		
	維持補修費					0		0		0		0		
	その他					2,234,000		1,581,000		1,707,000		126,000		
	計					27,150,617		28,551,043		37,400,105		8,849,062		
その他コスト	職員費					62,555,884		70,626,000		68,651,000		△ 1,975,000		
	減価償却費					0		0		0		0		
	賞与引当金繰入額					4,276,432		4,929,194		4,818,987		△ 110,207		
	退職給与引当金繰入額					426,386		0		3,918,296		3,918,296		
	計					67,258,702		75,555,194		77,388,283		1,833,089		
行政コスト 計					94,409,319		104,106,237		114,788,388		10,682,151			
事業費財源	国庫支出金					0		0		4,552,000		4,552,000		
	都支出金					5,443,339		5,660,493		10,444,335		4,783,842		
	市債					0		0		0		0		
	使用料・手数料					0		0		0		0		
	その他					112,266		192,232		172,732		△ 19,500		
	一般財源					21,595,012		22,698,318		22,231,038		△ 467,280		
	事業費財源 計					27,150,617		28,551,043		37,400,105		8,849,062		
事業費及び事業費財源の主な増減説明	新制度の施行に伴う制度変更に対応するため、入所に関する業務委託等が減額となった。													

27年度 目標	①平成27年4月の待機児童数を前年及び前々 年以下にする。 ②平成27年4月の利用調整に対する不服申し 立てをゼロにする。			26年度末時点 の課題	平成27年4月から子ども・子育て支援新制度に 移行し、入所受付業務の事務処理方法等を見 直す必要がある。		
活動実績	保育所入所申請から保育料徴収事務、発達の遅れがある児童の入園後のフォローアップ、保育所に勤務する 職員の研修などを行った。						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	入所児童数(申込児童数)	人	10,679	11,224	11,411	187
	年間経費		円	94,409,319	104,106,237	114,788,388	10,682,151
	利用者1人あたりコスト		円/人	8,840.65	9,275.32	10,059.45	784.13
28年度 目標	幼稚園や保育園等の利用者支援の質を向上し ていく。 巡回発達相談の充実を図る。			27年度末時点 の課題	平成27年4月から子ども・子育て支援新制度に 移行し、入所受付業務の事務処理方法等を見 直す必要がある。		
28年度の取組	幼稚園や保育園等の利用者支援の質を向上し ていく。 巡回発達相談の充実を図る。			29年度の計画	幼稚園や保育園等の利用者支援の質を向上し ていく。 巡回発達相談の充実を図る。		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	子育てしやすいまちの推進						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	子ども家庭部子どものしあわせ課												
計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実			まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	③	
予算	会計		一般会計		款	03	民生費	項	03	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
根拠	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策(地域住民生活等緊急支援)(内閣府)												
事業目的	子どもを連れて安心して外出できる環境を向上する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.00人		0.00人		0.50人		0.50人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.00人		0.00人		0.50人		0.50人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		1,412,525		1,412,525				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		1,412,525		1,412,525				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		920,376		920,376				
	計		0		0		2,332,901		2,332,901				
その他コスト	職員費		0		0		3,950,000		3,950,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		0		0		277,272		277,272				
	退職給与引当金繰入額		0		0		225,449		225,449				
	計		0		0		4,452,721		4,452,721				
行政コスト 計		0		0		6,785,622		6,785,622					
事業費財源	国庫支出金		0		0		2,332,901		2,332,901				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		0		0		0		0				
	事業費財源 計		0		0		2,332,901		2,332,901				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	新規事業(単年)のため												

27年度 目標	授乳 TENT、ベビーカー、育児図書を貸し出し、子育てしやすいまちづくりを推進する。 また、防災倉庫に紙おむつを備蓄し、安心して暮らせるまちづくりに寄与する。		26年度末時点 の課題	小さい子どもを連れて出掛けにくいなどの不便さが、親の孤立化を助長し、児童虐待につながりかねない。 また、安心して子どもを産める環境を整えなければ、少子化が改善しない。			
活動実績	授乳・おむつ替え用 TENT・・・本庁舎で貸出を開始 (2張) ベビーカー・・・南口総合事務所、北口インフォセンター、クリエイト内子育てひろばで貸出開始 (計8台) 図書・・・子育てひろばで閲覧・貸出開始 (25か所、計約300冊) 紙おむつ・・・防災倉庫に搬入済み (10か所、計約37,000枚)						
27年度評価	達成		次年度の展開	廃止			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	ベビーカー貸出平均回数	回／月			35.7	35.7
	年間経費		円	0	0	6,785,622	6,785,622
	貸出1回あたりコスト		円/回			15,839.45	
28年度 目標	なし (27年度で終了)		27年度末時点 の課題	なし (27年度で終了)			
28年度の取組	なし (27年度で終了)		29年度の計画	なし (27年度で終了)			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	子育てプロモーションの推進							事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	子ども家庭部子どものしあわせ課												
計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実			まち・ひと・しごと創生総合戦略		①	②
予算	会計		一般会計		款	03	民生費	項	03	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
根拠	次世代育成支援対策推進法・児童福祉法												
事業目的	第3次子ども育成計画を推進するため、メルマガ・SNS・ガイドブックなどによる情報発信、イベントなどを通じ、地域全体で子育てしやすい環境づくりを進める気運を醸成する。												
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度		
	一般職員				4.05人		3.90人		3.15人		△ 0.75人		
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	計				4.05人		3.90人		3.15人		△ 0.75人		
行政コスト	(単位 円)												
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度		
	人件費				1,056,000		1,296,000		912,000		△ 384,000		
	物件費				7,410,390		5,948,196		4,534,125		△ 1,414,071		
	委託料				5,349,750		2,472,239		885,600		△ 1,586,639		
	光熱水費				0		0		0		0		
	賃借料				0		0		56,500		56,500		
	その他物件費				2,060,640		3,475,957		3,592,025		116,068		
	維持補修費				0		0		0		0		
	その他				609,000		86,000		107,500		21,500		
	計				9,075,390		7,330,196		5,553,625		△ 1,776,571		
その他コスト	職員費				31,703,552		30,810,000		24,885,000		△ 5,925,000		
	減価償却費				0		0		0		0		
	賞与引当金繰入額				2,167,650		2,150,320		1,746,813		△ 403,507		
	退職給与引当金繰入額				216,129		0		1,420,326		1,420,326		
	計				34,087,331		32,960,320		28,052,139		△ 4,908,181		
行政コスト 計				43,162,721		40,290,516		33,605,764		△ 6,684,752			
事業費財源	国庫支出金				0		0		589,000		589,000		
	都支出金				5,858,000		629,000		326,000		△ 303,000		
	市債				0		0		0		0		
	使用料・手数料				0		0		0		0		
	その他				1,475,000		1,620,000		2,130,000		510,000		
	一般財源				1,742,390		5,081,196		2,508,625		△ 2,572,571		
	事業費財源 計				9,075,390		7,330,196		5,553,625		△ 1,776,571		
事業費及び事業費財源の主な増減説明	・計画策定作業が平成26年度で終わり、計画策定のための費用・人員体制がなくなった。 ・第3次子ども育成計画を推進するにあたり重要課題として注力しており、人員を充てる比率を高めている(計画策定に係る事業を除く)。												

27年度 目標	・妊娠期からの切れ目ない施策を推進するため、医療保険部・学校教育部等との連携体制の構築(子ども×母子保健連携会議の開催等) ・まち・ひと・しごと総合戦略に基づく、きめ細かい少子化対策の推進 ・子育てプロモーションの推進(メルマガ・各種SNS・ガイドブック作成・各種行事等)			26年度末時点 の課題	第3次子ども育成計画推進に向けた、各所管との連携体制の構築による切れ目ない施策の推進		
活動実績	・職員研修の実施 ・第3次子ども育成計画プロモーションフォーラムの実施 ・子どもや子育て家庭向けイベントの支援 ・「子育てガイドマップ・子育てガイドブック」を製作 ・子育て応援企業の登録、企業取組の支援 ・「すくすく☆メール」の配信、子育て情報サイト「はち☆ベビ」の運営 ・社会福祉審議会児童福祉専門分科会を開催し、課題を調査審議						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	「はち☆ベビ」登録者数	人		896	5,446	4,550
	年間経費		円	43,162,721	40,290,516	33,605,764	△ 6,684,752
	利用者1人あたりコスト		円/人		44,967.09	6,170.72	△ 38,796.37
28年度 目標	第3次子ども育成計画を推進するため、引き続きプロモーションに取り組むとともに、活動指標である「はち☆ベビ」登録者数を増加させる。			27年度末時点 の課題	少子化・結婚支援、虐待防止、子どもの貧困など次々と表出する課題へも対応しなければならない中、人員に限りがあるため、官と民の立場と役割を認識し、持続可能な取組方法への修正が必要		
28年度の取組	・各所管との連携体制の構築による切れ目ない施策の推進 ・まち・ひと・しごと総合戦略に基づく、きめ細かい少子化対策の推進 ・子育てプロモーションの推進			29年度の計画	・各所管との連携体制の構築による切れ目ない施策の推進 ・まち・ひと・しごと総合戦略に基づく、きめ細かい少子化対策の推進 ・子育てプロモーションの推進		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	ひとり親家庭の自立促進										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	子ども家庭部子育て支援課															
計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実				まち・ひと・しごと創生総合戦略		①	—		
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	02	児童保護費	
根拠	児童福祉法第2条・児童扶養手当法第4条・母子及び父子並びに寡婦福祉法															
事業目的	ひとり親家庭の生活を支援し自立を促進する。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					9.70人		9.60人		10.30人		0.70人				
	任期付職員					1.50人		1.30人		0.90人		△ 0.40人				
	再任用職員					0.50人		1.25人		0.45人		△ 0.80人				
	計					11.70人		12.15人		11.65人		△ 0.50人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					10,934,286		10,993,522		12,336,561		1,343,039				
	物件費					39,837,060		35,819,692		32,507,372		△ 3,312,320				
	委託料					28,402,801		21,028,685		18,369,041		△ 2,659,644				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					4,000		4,000		3,000		△ 1,000				
	その他物件費					11,430,259		14,787,007		14,135,331		△ 651,676				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					3,784,126,101		3,723,565,439		3,696,100,931		△ 27,464,508				
	計					3,834,897,447		3,770,378,653		3,740,944,864		△ 29,433,789				
その他コスト	職員費					86,826,155		84,396,152		87,039,134		2,642,982				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					5,539,281		5,779,139		6,011,082		231,943				
	退職給与引当金繰入額					517,641		0		4,644,239		4,644,239				
	計					92,883,077		90,175,291		97,694,455		7,519,164				
行政コスト 計					3,927,780,524		3,860,553,944		3,838,639,319		△ 21,914,625					
事業費財源	国庫支出金					721,562,392		705,836,842		700,456,049		△ 5,380,793				
	都支出金					1,607,484,199		1,592,518,669		1,575,823,000		△ 16,695,669				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					1,540,183		1,674,869		1,292,974		△ 381,895				
	一般財源					1,504,310,673		1,470,348,273		1,463,372,841		△ 6,975,432				
	事業費財源 計					3,834,897,447		3,770,378,653		3,740,944,864		△ 29,433,789				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	中核市移行に伴い、新たに母子家庭等就業・自立支援センター事業を実施し、ひとり親家庭の自立を総合的に支援していく。			26年度末時点 の課題	就業問題・子育て・生活の安定など様々な問題を抱えているひとり親家庭への支援が今後必要である。		
活動実績	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業:派遣先世帯数 21世帯 派遣回数 773回 ひとり親家庭相談事業:相談件数 2,574件 自立支援プログラム策定件数 53件 高等職業訓練促進給付金支給:31人 修了支援給付金:10人 自立支援教育訓練給付金支給:4人 ひとり親家庭医療費助成事業:年間取扱件数 95,229件 対象者数 8,098人 対象世帯数 4,220世帯						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	3,927,780,524	3,860,553,944	3,838,639,319	△ 21,914,625
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	ひとり親家庭の自立促進に向け、各事業の適正かつ円滑な運営を実施する。			27年度末時点 の課題	ひとり親家庭の経済的課題や、就業に対する課題については、継続して支援していく必要がある。		
28年度の取組	手当や医療費助成などの経済的支援、自立支援に向けた従来の取り組みに加えてひとり親家庭の子どもの学習支援や生活力向上の推進を図る。			29年度の計画	継続実施		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	子育て家庭の負担軽減										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	福祉部生活福祉総務課・子ども家庭部子育て支援課														
計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実				まち・ひと・しごと創生総合戦略		①	—	
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	03	児童福祉費	目	02	児童保護費	
根拠	児童福祉法第2条・児童手当法第1条及び子ども子育て支援法第9条														
事業目的	子育て家庭の生活を支援し、経済的負担の軽減を図る。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				13.78人		13.27人		12.73人		△ 0.54人				
	任期付職員				2.50人		2.50人		1.50人		△ 1.00人				
	再任用職員				0.28人		0.72人		0.53人		△ 0.19人				
	計				16.56人		16.49人		14.76人		△ 1.73人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				5,670,640		5,734,320		7,167,610		1,433,290				
	物件費				119,505,370		112,700,174		105,826,475		△ 6,873,699				
	委託料				6,892,674		3,776,509		4,455,032		678,523				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				112,612,696		108,923,665		101,371,443		△ 7,552,222				
	維持補修費				0		20,736		0		△ 20,736				
	その他				10,716,698,571		10,610,409,294		10,464,834,440		△ 145,574,854				
	計				10,841,874,581		10,728,864,524		10,577,828,525		△ 151,035,999				
その他コスト	職員費				116,406,429		119,677,157		109,008,327		△ 10,668,830				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				7,835,131		8,005,321		7,524,625		△ 480,696				
	退職給与引当金繰入額				751,379		0		5,739,919		5,739,919				
	計				124,992,939		127,682,478		122,272,871		△ 5,409,607				
行政コスト 計				10,966,867,520		10,856,547,002		10,700,101,396		△ 156,445,606					
事業費財源	国庫支出金				6,143,964,036		6,034,600,091		5,935,830,340		△ 98,769,751				
	都支出金				2,649,503,295		2,668,154,546		2,642,854,165		△ 25,300,381				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				5,609,030		3,775,597		5,101,947		1,326,350				
	一般財源				2,042,798,220		2,022,334,290		1,994,042,073		△ 28,292,217				
	事業費財源 計				10,841,874,581		10,728,864,524		10,577,828,525		△ 151,035,999				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	各手当・医療費助成制度の適正かつ計画的な事業運営を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。また、入院助産について、生活困窮者の支援として実施する。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	児童手当:支給人数 延べ806,307人 児童育成手当(障害手当):支給人数 延べ5,843人 乳幼児医療費助成事業:年間取扱件数 550,464件 対象者数29,616人 義務教育就学児医療費助成事業:年間取扱件数 435,369件 対象者数36,111人 入院助産:実施件数 17件						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	10,966,867,520	10,856,547,002	10,700,101,396	△ 156,445,606
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	各手当・医療費助成制度の適正かつ計画的な事業運営を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。また、入院助産について、生活困窮者の支援として実施する。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	義務教育就学児医療費助成事業については、平成28年7月から所得制限を撤廃し、対象者を拡大することで、子育て家庭の負担軽減の推進を図る。		29年度の計画	継続実施			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金の支給							事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	子ども家庭部子育て支援課												
計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	03	民生費	項	03	児童福祉費	目	02	児童保護費
根拠	平成27年度子育て世帯臨時特例給付金支給要領												
事業目的	消費税率引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特例的な給付措置として実施する。												
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度		
	一般職員				1.05人		1.05人		0.30人		△ 0.75人		
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	計				1.05人		1.05人		0.30人		△ 0.75人		
行政コスト	(単位 円)												
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度		
	人件費				0		0		326,534		326,534		
	物件費				2,960		61,175,412		9,266,315		△ 51,909,097		
	委託料				0		60,059,209		3,248,260		△ 56,810,949		
	光熱水費				0		0		0		0		
	賃借料				0		0		0		0		
	その他物件費				2,960		1,116,203		6,018,055		4,901,852		
	維持補修費				0		0		0		0		
	その他				0		557,360,000		186,426,000		△ 370,934,000		
	計				2,960		618,535,412		196,018,849		△ 422,516,563		
その他コスト	職員費				8,220,736		8,295,000		2,370,000		△ 5,925,000		
	減価償却費				0		0		0		0		
	賞与引当金繰入額				561,984		578,932		166,363		△ 412,569		
	退職給与引当金繰入額				56,033		0		135,269		135,269		
	計				8,838,753		8,873,932		2,671,632		△ 6,202,300		
行政コスト 計				8,841,713		627,409,344		198,690,481		△ 428,718,863			
事業費財源	国庫支出金				2,000		618,535,000		196,018,000		△ 422,517,000		
	都支出金				0		0		0		0		
	市債				0		0		0		0		
	使用料・手数料				0		0		0		0		
	その他				0		412		0		△ 412		
	一般財源				960		0		849		849		
	事業費財源 計				2,960		618,535,412		196,018,849		△ 422,516,563		
事業費及び事業費財源の主な増減説明	制度変更に伴う支給対象者数、単価等の変動。												

27年度 目標	延69,500人の児童に支給		26年度末時点 の課題	国の事業であり、特に課題なし。			
活動実績	延62,142人の児童に支給						
27年度評価	達成		次年度の展開	廃止			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	8,841,713	627,409,344	198,690,481	△ 428,718,863
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	なし		27年度末時点 の課題	なし			
28年度の取組	なし		29年度の計画	なし			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	幼児教育・保育の充実										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	子ども家庭部 保育幼稚園課・子育て支援課・子ども家庭支援センター															
計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実					まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	02	児童保護費	
根拠	民間保育所運営費支弁要綱、病児・病後児保育室実施要綱、八王子市子ども家庭サービス事業実施要綱、八王子市ショートステイ養育協力家庭事業実施要綱、八王子市育児支援家庭訪問事業実施要綱 等															
事業目的	就労等により家庭で子どもを保育できない保護者に代わり保育を実施し、入所児童の育成を図るとともに、多様な保育ニーズに対応するため、宿泊・夜間での一時保育や病児・病後児保育を行い、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。															
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	一般職員				7.90人			9.29人			10.07人			0.78人		
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人		
	再任用職員				0.00人			0.00人			0.80人			0.80人		
	計				7.90人			9.29人			10.87人			1.58人		
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	人件費				8,450,116			8,475,937			5,723,145			△ 2,752,792		
	物件費				12,692,231,301			13,361,200,144			14,591,499,073			1,230,298,929		
	委託料				12,690,487,120			13,359,056,191			14,588,425,243			1,229,369,052		
	光熱水費				0			0			0			0		
	賃借料				80,600			75,300			153,350			78,050		
	その他物件費				1,663,581			2,068,653			2,920,480			851,827		
	維持補修費				0			0			0			0		
	その他				819,379,664			838,544,483			1,389,398,869			550,854,386		
	計				13,520,061,081			14,208,220,564			15,986,621,087			1,778,400,523		
その他コスト	職員費				62,153,693			73,355,636			83,215,658			9,860,022		
	減価償却費				0			0			0			0		
	賞与引当金繰入額				4,226,578			4,893,553			5,706,148			812,595		
	退職給与引当金繰入額				737,508			26,683			4,540,533			4,513,850		
	計				67,117,779			78,275,872			93,462,339			15,186,467		
行政コスト 計				13,587,178,860			14,286,496,436			16,080,083,426			1,793,586,990			
事業費財源	国庫支出金				2,178,571,362			2,581,279,308			3,393,172,156			811,892,848		
	都支出金				3,953,856,093			3,862,331,654			4,099,372,675			237,041,021		
	市債				0			0			0			0		
	使用料・手数料				0			0			0			0		
	その他				1,664,841,529			1,713,929,729			1,902,851,435			188,921,706		
	一般財源				5,722,792,097			6,050,679,873			6,591,224,821			540,544,948		
	事業費財源 計				13,520,061,081			14,208,220,564			15,986,621,087			1,778,400,523		
事業費及び事業費財源の主な増減説明	入所児童数の増加や新制度施行に伴う国の単価の見直しにより、運営費が増額となった。															

27年度 目標	各要綱に基づき適切に事務を遂行する。		26年度末時点 の課題	ショートステイ養育協力家庭事業では送迎のサービスがないことから、ファミリーサポートセンター等既存のサービスと結び付けてより利便性の向上を図っていく。			
活動実績	・認可保育所・認証保育所・家庭福祉員の運営費を補助するとともに、保護者の負担軽減を図るため保育料の一部を補助。 ・多様な保育ニーズへの対応（宿泊型・夜間保育、病児・病後児保育事業） ・ショートステイ…2ヶ所の施設及び14家庭で実施 ・トワイライトステイ…2ヶ所の施設で実施 ・育児支援家庭訪問…市内5事業者と契約し、児童の養育が困難な家庭にヘルパーを派遣した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	私立保育所 入所延児童数	人	104,017.00	106,932.00	110,534.00	3,602
	年間経費		円	13,587,178,860	14,286,496,436	16,080,083,426	1,793,586,990
	利用者1人あたりコスト		円/人	130,624.60	133,603.57	145,476.36	11,872.79
28年度 目標	幼稚園や保育園等の運営を支援し、保育の質の向上を図る。ショートステイ・トワイライトステイと既存事業との連携を図る。 またショートステイ養育協力家庭の受託家庭を増やしさらなる利便性の向上を図る。		27年度末時点 の課題	ショートステイ養育協力家庭事業では送迎のサービスがないことから、ファミリーサポートセンター等既存のサービスと結び付けてより利便性の向上を図っていく。			
28年度の取組	・幼稚園や保育園等の運営を支援し、保育の質の向上を図る ・民間保育所8園（新設2園、増改築等6園）の施設整備に加え、事業所内保育施設を2園新設することにより、平成28年4月の保育定員を165人分拡大する ・市ホームページ等を活用してショートステイ養育協力家庭事業のPRを充実していく。		29年度の計画	幼稚園や保育園等の運営を支援し、保育の質の向上を図る。ショートステイ・トワイライトステイと既存事業との連携を図る。 またショートステイ養育協力家庭の受託家庭を増やしさらなる利便性の向上を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	子ども家庭支援センターの管理運営							事業類型	普及啓発・情報提供・相談							
担当部課	子ども家庭部子ども家庭支援センター															
計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	03	児童福祉施設費	
根拠	児童福祉法、児童虐待防止法、八王子市子ども家庭支援センター条例、八王子市親子ふれあい広場事業実施要綱															
事業目的	18歳未満の子供とその家庭の問題に関するあらゆる相談に応じる総合相談窓口として設置、関係機関と連携し、児童虐待の予防と早期発見、養育に不安を抱える家庭の支援を行う。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				13.20人		13.60人		19.40人		5.80人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				13.20人		13.60人		19.40人		5.80人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				63,300,989		63,041,362		68,469,155		5,427,793					
	物件費				34,284,679		36,322,039		37,555,905		1,233,866					
	委託料				24,046,581		25,192,592		27,350,054		2,157,462					
	光熱水費				4,965,623		6,164,593		4,930,329		△ 1,234,264					
	賃借料				225,890		95,264		94,088		△ 1,176					
	その他物件費				5,046,585		4,869,590		5,181,434		311,844					
	維持補修費				403,032		342,252		76,140		△ 266,112					
	その他				1,118,501		2,493,434		5,202,762		2,709,328					
	計				99,107,201		102,199,087		111,303,962		9,104,875					
その他コスト	職員費				103,346,390		107,440,000		153,260,000		45,820,000					
	減価償却費				15,760,248		18,017,487		18,017,487		0					
	賞与引当金繰入額				7,064,943		7,498,550		10,758,154		3,259,604					
	退職給与引当金繰入額				704,418		0		8,747,401		8,747,401					
	計				126,875,999		132,956,037		190,783,042		57,827,005					
行政コスト 計				225,983,200		235,155,124		302,087,004		66,931,880						
事業費財源	国庫支出金				215,000		9,228,000		9,451,000		223,000					
	都支出金				55,616,000		27,805,000		31,201,000		3,396,000					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		5,000		5,000					
	一般財源				43,276,201		65,166,087		70,646,962		5,480,875					
	事業費財源 計				99,107,201		102,199,087		111,303,962		9,104,875					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	地域子ども家庭支援センター南大沢を旧南大沢保健福祉センター分室に引っ越して、環境改善を図るとともに、地域ボランティア活動の充実やひろば事業をより多くの市民が利用しやすいものとする等、新たな事業展開を図る。			26年度末時点 の課題	虐待受理件数が平成25年度387件→平成26年度486件に増加し、複雑化かつ多様化する中で、職員の専門的・高度な対応力が課題である。		
活動実績	クリエイトホールを本拠地とし、他市内に相談拠点を5か所設置、合わせて市内11か所に子育てひろば（親子ふれあい広場・親子つどいの広場）を展開し、子育て家庭の孤立感や不安感の解消を行った。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	親子ふれあい広場利用者数	人	81,124	80,590	71,842	△ 8,748
	年間経費		円	225,983,200	235,155,124	302,087,004	66,931,880
	利用者1人あたりコスト		円/人	2,785.65	2,917.92	4,204.88	1,286.96
28年度 目標	中学校ブロックで行う地域実務者会議の実施地域を拡大する。 児童虐待対応等に関する職員向け研修に積極的に参加する。			27年度末時点 の課題	中学校ブロックで行う地域実務者会議の実施地域を拡大する。 親子ふれあい広場の利用者支援事業を充実させる。		
28年度の取組	中学校ブロックで行う地域実務者会議の実施地域を引き続き拡大する。 親子ふれあい広場の利用者支援事業を充実させる。			29年度の計画	中学校ブロックで行う地域実務者会議の実施地域を拡大する。 親子ふれあい広場の利用者支援事業を充実させる。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	幼児教育の充実										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	子ども家庭部 保育幼稚園課														
計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費	目	05	幼稚園費	
根拠	幼稚園就園奨励費等補助金交付要綱等														
事業目的	私立幼稚園に通う園児の保護者に対し、保育料及び入園料の一部を補助することにより保護者の負担軽減を行うとともに、教職員の資質の向上や園児・教職員の健康保持及び特別な支援の必要な児童の就園の促進のために補助を行い、幼稚園教育の充実を図る。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				1.34人		1.63人		1.68人		0.05人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				1.34人		1.63人		1.68人		0.05人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				1,066,948		1,324,394		1,387,662		63,268				
	委託料				0		0		0		0				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				1,066,948		1,324,394		1,387,662		63,268				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				1,108,522,873		1,286,377,022		1,002,714,489		△ 283,662,533				
	計				1,109,589,821		1,287,701,416		1,004,102,151		△ 283,599,265				
その他コスト	職員費				11,779,758		12,877,000		13,272,000		395,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				717,199		898,723		931,634		32,911				
	退職給与引当金繰入額				71,509		0		757,507		757,507				
	計				12,568,466		13,775,723		14,961,141		1,185,418				
行政コスト 計				1,122,158,287		1,301,477,139		1,019,063,292		△ 282,413,847					
事業費財源	国庫支出金				126,006,000		183,252,000		169,827,000		△ 13,425,000				
	都支出金				294,121,800		277,941,200		206,266,400		△ 71,674,800				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		200		0		△ 200				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				689,462,021		826,508,016		628,008,751		△ 198,499,265				
	事業費財源 計				1,109,589,821		1,287,701,416		1,004,102,151		△ 283,599,265				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	補助単価の引き上げ及び補助対象の拡大を行うとともに、幼稚園特別支援教育事業補助金の補助対象を拡大した。														

27年度 目標	平成27年4月の待機児童数を前年及び前々年 以下にする。		26年度末時点 の課題	子ども子育て支援新制度移行に伴いシステム を入れ替えたことによる検証			
活動実績	入園料補助、就園奨励費補助、保護者負担軽減補助、私立幼稚園協会補助、特別支援教育事業補助、園児 等健康管理事業補助						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	保護者への補助金支給件数	件	13,310	13,741	10,227	△ 3,514
	年間経費		円	1,122,158,287	1,301,477,139	1,019,063,292	△ 282,413,847
	利用者1人あたりコスト		円/人	84,309.41	94,714.88	99,644.40	4,929.52
28年度 目標	低所得者及びひとり親家庭に対する多子軽減 を拡充し保護者の負担軽減を図る		27年度末時点 の課題	マイナンバー導入による影響			
28年度の取組	研修充実による幼児教育の質の向上 子育て家庭の負担軽減を図る		29年度の計画	研修充実による幼児教育の質の向上 子育て家庭の負担軽減を図る			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	母子・父子福祉資金貸付事業事務費										事業類型	内部事務					
担当部課	子ども家庭部子育て支援課																
計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実					まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		母子・父子福祉資金特別会計			款	01	母子・父子福祉資金貸付事業費		項	01	母子・父子福祉資金貸付事業費		目	01	母子・父子福祉資金貸付事業事務費	
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法																
事業目的	配偶者のない女子又は男子等に対し、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、12種別の資金を貸し付けること。																
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度			
	一般職員				0.30人			0.25人			0.35人			0.10人			
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人			
	再任用職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人			
	計				0.30人			0.25人			0.35人			0.10人			
行政コスト	(単位 円)																
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度			
	人件費				0			0			2,941,956			2,941,956			
	物件費				2,399,022			1,999,373			866,941			△ 1,132,432			
	委託料				519,750			648,000			0			△ 648,000			
	光熱水費				0			0			0			0			
	賃借料				0			0			0			0			
	その他物件費				1,879,272			1,351,373			866,941			△ 484,432			
	維持補修費				0			0			0			0			
	その他				0			0			0			0			
	計				2,399,022			1,999,373			3,808,897			1,809,524			
その他コスト	職員費				2,348,782			1,975,000			2,765,000			790,000			
	減価償却費				0			0			0			0			
	賞与引当金繰入額				160,567			137,841			194,090			56,249			
	退職給与引当金繰入額				16,010			0			157,814			157,814			
	計				2,525,359			2,112,841			3,116,904			1,004,063			
行政コスト 計				4,924,381			4,112,214			6,925,801			2,813,587				
事業費財源	国庫支出金				0			0			0			0			
	都支出金				2,399,022			1,351,373			0			△ 1,351,373			
	市債				0			0			0			0			
	使用料・手数料				0			0			0			0			
	その他				0			0			0			0			
	一般会計繰入金				0			648,000			3,808,897			3,160,897			
	事業費財源 計				2,399,022			1,999,373			3,808,897			1,809,524			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成26年度までは東京都からお金を預かり、母子家庭及び父子家庭に対し資金を貸し付けていたが、中核市移行により特別会計を設置して市が資金を貸し付けることとなり、東京都からの支出金が無くなるとともに、償還を適正に行うため、償還担当嘱託員を雇用した。																

27年度 目標	中核市移行初年度を適正に運用する。 母子及び父子の福祉を増進するため、貸付件数及び償還率増を図る。		26年度末時点 の課題	中核市移行時に、母子及び父子福祉資金貸付金債権を正確に管理する。			
活動実績	母子福祉資金貸付金 貸付件数 269件 父子福祉資金貸付金 貸付件数 11件 母子福祉資金貸付金元利収入現年度分 償還率 91.74% 過年度分 償還率 13.71%						
27年度評価	目標以上の達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	貸付件数	件			280	280
	年間経費		円	4,924,381	4,112,214	6,925,801	2,813,587
	利用者1人あたりコスト		円/人			24,735.00	
28年度 目標	貸付件数及び償還率の増		27年度末時点 の課題	父子福祉資金貸付金の貸付件数が想定より少なかった			
28年度の取組	制度の周知を進め、母子家庭及び父子家庭に対し、扶養している子の学費などの12種別の資金を貸し付けるとともに、母子福祉資金貸付金元利収入の償還を進める。		29年度の計画	貸付件数及び償還率の増を図る			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	母子・父子福祉資金貸付金										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	子ども家庭部子育て支援課															
計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実					まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		母子・父子福祉資金特別会計			款	01	母子・父子福祉資金貸付事業費		項	01	母子・父子福祉資金貸付事業費		目	02	母子・父子福祉資金貸付金
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法・同法施行令・母子及び父子並びに寡婦福祉法施行細則															
事業目的	配偶者のない女子又は男子等に対し、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、12種別の資金を貸し付けること。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.00人		0.00人		1.90人		1.90人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.00人		0.00人		1.90人		1.90人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					0		0		0		0				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					0		0		0		0				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					0		0		127,790,600		127,790,600				
	計					0		0		127,790,600		127,790,600				
その他コスト	職員費					0		0		15,010,000		15,010,000				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					0		0		1,053,634		1,053,634				
	退職給与引当金繰入額					0		0		856,705		856,705				
	計					0		0		16,920,339		16,920,339				
行政コスト 計						0		0		144,710,939		144,710,939				
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		109,790,083		109,790,083				
	一般会計繰入金					0		0		18,000,517		18,000,517				
	事業費財源 計					0		0		127,790,600		127,790,600				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	東京都が行っていた母子及び父子福祉資金貸付事業を中核市移行により、本市が実施することとなったため。															

27年度 目標	中核市移行初年度を適正に運用する。 母子及び父子の福祉を増進するため、貸付件 数増を図る。		26年度末時点 の課題	中核市移行時に、母子及び父子福祉資金貸付 金債権を正確に管理する。			
活動実績	母子福祉資金貸付金 貸付件数 269件 父子福祉資金貸付金 貸付件数 11件						
27年度評価	目標以上の達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	貸付件数	件			280	280
	年間経費		円	0	0	144,710,939	144,710,939
	利用者1人あたりコスト		円/人			516,824.78	
28年度 目標	制度の周知を広め貸付件数の増を図る。		27年度末時点 の課題	父子家庭の貸付件数が想定より少なかった。			
28年度の取組	制度の周知を進め、母子家庭及び父子家庭に 対し、扶養している子の学費などの12種別の 資金を貸し付ける		29年度の計画	貸付件数増を図る			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

都市像 第3編

基本施策 第1章

節 第2節

施策番号 18

地域で子どもを育てる環
境づくり

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	社会を明るくする運動実施委員会負担金										事業類型	イベント				
担当部課	子ども家庭部児童青少年課															
計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠	社会を明るくする運動八王子市実施委員会補助金交付要綱、社会を明るくする運動実施要綱															
事業目的	”社会を明るくする運動”はすべての国民が、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪のない地域社会を築こうとする全国的な運動で、法務省の主唱により今年で65回目を迎える。八王子市でも市長を委員長に実施委員会を組織しており、毎年7月の強化月間を中心に市民への啓発活動等を実施している。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.55人		0.55人		0.55人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.55人		0.55人		0.55人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		0		0					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				450,000		500,000		500,000		0					
	計				450,000		500,000		500,000		0					
その他コスト	職員費				4,306,100		4,345,000		4,345,000		0					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				288,355		0		304,999		304,999					
	退職給与引当金繰入額				29,351		0		247,993		247,993					
	計				4,623,806		4,345,000		4,897,992		552,992					
行政コスト 計				5,073,806		4,845,000		5,397,992		552,992						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				450,000		500,000		500,000		0					
	事業費財源 計				450,000		500,000		500,000		0					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	事業費及び事業費財源の増減なし															

27年度 目標	・市民への周知、理解を深めていくための啓発を工夫していく。 ・配布物の管理や手順の効率化		26年度末時点 の課題	・市民への周知・理解を深めていくための啓発の工夫 ・配布物の管理や手順の効率化			
活動実績	本運動は、すべての人が犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を築くことを目的とした全国的な運動であり、活動の理解には周知活動が重要になる。周知活動としてまず、駅頭一斉活動を実施し、16,000個のウェットティッシュを245名で配布した。いちょうホールイベントについては、713名が来場し、小・中学生の作文コンテスト入賞者による作文発表等を行った。また、H27は音楽の集いで柏木小学校に出演してもらったことで小学生とその保護者世代への啓発も行うことができた。結果として本運動を多くの人々に周知し、更生保護について考える機会を与えた。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	5,073,806	4,845,000	5,397,992	552,992
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	・市民への周知、理解を深めていくための啓発を工夫していく。 ・配布物の管理や手順の効率化		27年度末時点 の課題	・市民への周知・理解を深めていくための啓発の工夫 ・配布物の管理や手順の効率化			
28年度の取組	・駅頭一斉活動を実施し、16,000個のウェットティッシュを229名で配布した。 ・いちょうホールイベントで小・中学生の作文コンテスト入賞者による作文発表等を実施し、801名が来場した。		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	南多摩保護観察協会負担金										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	子ども家庭部児童青少年課															
計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠	南多摩保護観察協会規約															
事業目的	南多摩保護観察協会に負担金を交付することにより、保護司活動（犯罪者の更生、犯罪予防等）を援護し、犯罪者の減少を図る。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.05人		0.05人		0.03人		△ 0.02人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.05人		0.05人		0.03人		△ 0.02人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					0		0		0		0				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					0		0		0		0				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					3,941,000		3,938,000		3,933,000		△ 5,000				
	計					3,941,000		3,938,000		3,933,000		△ 5,000				
	その他コスト	職員費					391,463		395,000		237,000		△ 158,000			
		減価償却費					0		0		0		0			
		賞与引当金繰入額					26,214		0		16,636		16,636			
退職給与引当金繰入額					2,668		0		13,527		13,527					
計					420,345		395,000		267,163		△ 127,837					
行政コスト 計					4,361,345		4,333,000		4,200,163		△ 132,837					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					3,941,000		3,938,000		3,933,000		△ 5,000				
	事業費財源 計					3,941,000		3,938,000		3,933,000		△ 5,000				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	定型的業務のため、業務マニュアルを作成・引継ぎとなる決裁等関連資料の作成・保管を意識して、作業効率の向上を目指していく。		26年度末時点 の課題	本市における犯罪者の更生、犯罪予防等を援護し、犯罪者の減少を図るためには、必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施する。			
活動実績	南多摩保護観察協会の所轄する保護区は、八王子地区、町田地区、日野・多摩・稲城地区の3保護区からなり、負担金の交付によりそれぞれの保護区の活動援助を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	4,361,345	4,333,000	4,200,163	△ 132,837
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	定型的業務のため、業務マニュアルを作成・引継ぎとなる決裁等関連資料の作成・保管を意識して、作業効率の向上を目指していく。		27年度末時点 の課題	本市における犯罪者の更生、犯罪予防等を援護し、犯罪者の減少を図るためには、必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施する。			
28年度の取組	南多摩保護観察協会に負担金を交付		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	子育て親子支援							事業類型	補助・負担・支援							
担当部課	子ども家庭部子どものしあわせ課・子ども家庭支援センター															
計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—			
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	01	児童福祉総務費	
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法															
事業目的	乳幼児を持つ親と子どもが気軽に集える場所や、外出先で調乳・授乳・おむつ替えなどができる「赤ちゃん・ふらっと」の整備をすることにより、親子が一緒に安心して外出できる子育てしやすい環境整備を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				4.45人		4.30人		2.05人		△ 2.25人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				4.45人		4.30人		2.05人		△ 2.25人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				44,995,984		45,283,787		46,306,759		1,022,972					
	委託料				28,635,500		28,385,640		29,629,687		1,244,047					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				16,160,484		16,427,808		16,427,808		0					
	その他物件費				200,000		470,339		249,264		△ 221,075					
	維持補修費				49,350		0		0		0					
	その他				1,062,250		2,912,433		840,440		△ 2,071,993					
	計				46,107,584		48,196,220		47,147,199		△ 1,049,021					
その他コスト	職員費				34,840,261		33,970,000		16,195,000		△ 17,775,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				2,381,742		2,370,866		1,136,815		△ 1,234,051					
	退職給与引当金繰入額				237,475		0		924,338		924,338					
	計				37,459,478		36,340,866		18,256,153		△ 18,084,713					
行政コスト 計				83,567,062		84,537,086		65,403,352		△ 19,133,734						
事業費財源	国庫支出金				0		14,784,000		15,646,000		862,000					
	都支出金				13,495,000		14,970,000		15,725,000		755,000					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		200		0		△ 200					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				32,612,584		18,442,020		15,776,199		△ 2,665,821					
	事業費財源 計				46,107,584		48,196,220		47,147,199		△ 1,049,021					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	・「赤ちゃん・ふらっと」設置促進 ・移動式赤ちゃん・ふらっと「ベビーテント」の稼働開始 ・親子つどいの広場5施設の運営及び受託者への研修実施 ・子育てひろばガイドラインの策定		26年度末時点 の課題	・赤ちゃん・ふらっとについては、広い市域をカバーするには、身近な子育て支援施設への設置促進が必要 ・子育てひろばのガイドラインの策定や受託者への研修の充実、利用者支援事業の実施などによる、利用者の視点に立ったさらなる質の向上			
活動実績	・保育園1施設・幼稚園各1施設における赤ちゃん・ふらっと設置に対して補助を行った。 ・八王子まつりでの臨時赤ちゃん・ふらっとの設置を地域と協働で行い、3日間で約1,100人の親子が利用した。 ・子育てサポートおでかけマップに赤ちゃんふらっとの位置を掲載した。 ・八王子市親子つどいの広場を5施設運営し、相談や講座を実施することにより、子育ての孤立化を防止し、児童虐待の予防や子育ての負担軽減を図った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	親子つどいの広場の利用者数	人	64,101	74,593	77,523	2,930
	年間経費		円	83,567,062	84,537,086	65,403,352	△ 19,133,734
	利用者1人あたりコスト		円/人	1,303.68	1,133.31	843.66	△ 289.65
28年度 目標	集客力の高い大型商業施設での赤ちゃん・ふらっと設置 子育てひろばガイドラインの策定		27年度末時点 の課題	多くの人が集まる施設で、赤ちゃんふらっとが設置されていない施設がある。			
28年度の取組	まだ赤ちゃんふらっとが設置されておらず、人が多く集まる商業施設に狙いを定め、補助制度について個別にPRする。 ・親子つどいの広場5施設の運営及び受託者への研修実施 ・子育てひろばガイドラインの策定		29年度の計画	赤ちゃんふらっと補助事業の縮小又は廃止 親子つどいの広場での利用者支援事業の開始			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	地域の子育て支援ネットワーク							事業類型	補助・負担・支援							
担当部課	子ども家庭部子ども家庭支援センター															
計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—			
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	01	児童福祉総務費	
根拠																
事業目的	地域の中で、支援者が子どもや子育てをサポートし、市民が互いに支え合いながら、次代の子育て支援の担い手を育む循環をつくる。 また、支援者がやりがいを持って活動できるような環境づくりを行い、活動の場を広げるための情報提供の充実やコーディネート機能を強化する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				3.15人		2.85人		2.05人		△ 0.80人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				3.15人		2.85人		2.05人		△ 0.80人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				22,360		77,589		64,673		△ 12,916					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		2,350		1,800		△ 550					
	その他物件費				22,360		75,239		62,873		△ 12,366					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				30,856		36,193		41,856		5,663					
	計				53,216		113,782		106,529		△ 7,253					
その他コスト	職員費				24,662,207		22,515,000		16,195,000		△ 6,320,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				1,685,952		1,571,387		1,136,815		△ 434,572					
	退職給与引当金繰入額				168,100		0		924,339		924,339					
	計				26,516,259		24,086,387		18,256,154		△ 5,830,233					
行政コスト 計				26,569,475		24,200,169		18,362,683		△ 5,837,486						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		3,000		3,000					
	一般財源				53,216		113,782		103,529		△ 10,253					
	事業費財源 計				53,216		113,782		106,529		△ 7,253					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	子育て家庭の孤立化を防ぐため、地域ぐるみで子どもの健やかな成長を支えるためのネットワークを構築する。		26年度末時点 の課題	ボランティア同士の交流がなく、どのような活動をしているかの共有ができていないため市全体の交流会を実施した。引き続き交流会を実施し、他のボランティアの活動を知ること、ボランティア自身のスキルアップを図る。			
活動実績	平成27年度は444人が登録しており、地域の中で支援の輪がつながるように努めた。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	ボランティア登録数	人	393	440	444	4
	年間経費		円	26,569,475	24,200,169	18,362,683	△ 5,837,486
	利用者1人あたりコスト		円/人	67,606.81	55,000.38	41,357.39	△ 13,642.99
28年度 目標	本事業のPRを重点的に行う。		27年度末時点 の課題	ボランティア同士の交流がなく、どのような活動をしているかの共有ができていないため市全体の交流会を実施した。引き続き交流会を実施し、他のボランティアの活動を知ること、ボランティア自身のスキルアップを図る。			
28年度の取組	市内各大学にポスター掲示を依頼、民生委員に周知を依頼する等本事業のPRを重点的に行う。		29年度の計画	ボランティア受入施設のニーズを把握し、適切な施設にボランティアをマッチングできるようにする。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	子どもキャンプ場管理運営										事業類型	施設運営		
担当部課	子ども家庭部児童青少年課													
計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	03	児童福祉費	目	03	児童福祉施設費
根拠	八王子市子どもキャンプ場管理・運営規定													
事業目的	八王子市子どもキャンプ場は、キャンプ活動を通じて青少年に自然と親しむ豊かな心や、団体活動による人とのふれあいと協力関係を養うことを目的に運営している。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.30人		0.30人		0.30人		0.00人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.30人		0.30人		0.30人		0.00人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				1,429,080		1,438,805		1,524,357		85,552			
	委託料				1,232,649		1,403,522		1,279,116		△ 124,406			
	光熱水費				0		0		145,389		145,389			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				196,431		35,283		99,852		64,569			
	維持補修費				0		129,600		99,360		△ 30,240			
	その他				609,000		0		0		0			
	計				2,038,080		1,568,405		1,623,717		55,312			
その他コスト	職員費				2,348,781		2,370,000		2,370,000		0			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				0		157,284		166,363		9,079			
	退職給与引当金繰入額				0		16,010		135,269		119,259			
	計				2,348,781		2,543,294		2,671,632		128,338			
行政コスト 計				4,386,861		4,111,699		4,295,349		183,650				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				2,038,080		1,568,405		1,623,717		55,312			
	事業費財源 計				2,038,080		1,568,405		1,623,717		55,312			
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	キャンプ場の適切な管理を通じ、子どもたちに キャンプ活動等の自然体験や他世代交流を行 える場所を提供する。			26年度末時点 の課題	・キャンプ場利用者と管理人との間にトラブルが あった場合に、市側で事前に防げるものを考 え、申請時に利用者に伝えるなどの対応や現 場確認が必要。 ・土地利用に制約はあるが運営バランスを考 えながら青少年の健全育成における有意義な活 用を目指していく。		
活動実績	・暫定的に新都市公社から借用している条件付きの土地であり、広く周知できない事情もあるが、運営のバランス を図り、夏休み期間の利用許可など管理人の理解・協力を得ながら、多くの子どもたちに自然体験や多世代と交 流できる機会を提供できた。 ・キャンプ場の利用者に対し、窓口での申請時に注意点を伝えたことで目立ったトラブルは起きず、事故なく安 全に管理運営できた。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	一定の利用者数	人	5,090	4,712	6,067	1,355
	年間経費		円	4,386,861	4,111,699	4,295,349	183,650
	利用者1人あたりコスト		円/人	861.86	872.60	707.99	△ 164.62
28年度 目標	キャンプ場の適切な管理を通じ、子どもたちに キャンプ活動等の自然体験や他世代交流を行 える場所を提供する。			27年度末時点 の課題	・トラブルを防止するため、市側で申請時に注 意点を伝え、適切な利用を促す。 ・土地利用に制約はあるが運営バランスを考 えながら青少年の健全育成における有意義な活 用を目指していく。		
28年度の取組	・管理人に対し、予約状況を正確に伝え、適切 な管理運営を行う。 ・窓口での申請時に注意点（予約状況、駐車場の 台数など）を伝え、トラブルを未然に防ぐよう 取り組む。			29年度の計画	28年度同様、適切な管理運営を行い、子どもた ちに活動の場を提供する。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	青少年問題対策										事業類型	調査・企画立案				
担当部課	子ども家庭部児童青少年課															
計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	04	児童青少年費	
根拠	「地方青少年問題協議会法」「八王子市青少年問題協議会条例」「八王子市青少年健全育成基本方針の策定等に係る検討会設置要綱」等															
事業目的	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立につき必要な重要事項を調査審議し、また、適切な実施を期するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を図る。 家庭環境や住環境により非行など様々な悩みや問題を抱え、また、居場所を失っている青少年に対し、更生保護などに関連する機関が相互に連携し、相談対応、居場所提供、活動機会提供などを行うことにより、青少年の立ち直りを支援することを目的とする。															
人員体制			25年度				26年度				27年度		対前年度			
	一般職員		0.76人				0.76人				0.75人		△ 0.01人			
	任期付職員		0.00人				0.00人				0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人				0.00人				0.00人		0.00人			
	計		0.76人				0.76人				0.75人		△ 0.01人			
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度				26年度				27年度		対前年度			
	人件費		108,000				108,000				108,000		0			
	物件費		986,228				1,167,394				1,127,120		△ 40,274			
	委託料		986,228				1,167,394				1,127,120		△ 40,274			
	光熱水費		0				0				0		0			
	賃借料		0				0				0		0			
	その他物件費		0				0				0		0			
	維持補修費		0				0				0		0			
	その他		45,000				48,000				45,000		△ 3,000			
	計		1,139,228				1,323,394				1,280,120		△ 43,274			
その他コスト	職員費		5,950,247				6,004,000				5,925,000		△ 79,000			
	減価償却費		0				0				0		0			
	賞与引当金繰入額		96,340				99,246				415,908		316,662			
	退職給与引当金繰入額		9,606				0				338,172		338,172			
	計		6,056,193				6,103,246				6,679,080		575,834			
行政コスト 計			7,195,421				7,426,640				7,959,200		532,560			
事業費財源	国庫支出金		0				0				0		0			
	都支出金		0				0				0		0			
	市債		0				0				0		0			
	使用料・手数料		0				0				0		0			
	その他		0				0				0		0			
	一般財源		1,139,228				1,323,394				1,280,120		△ 43,274			
	事業費財源 計		1,139,228				1,323,394				1,280,120		△ 43,274			
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	・学校・地域・家庭で「思いやりの心」を育む取組を着実に広げ、市民の意識を高める。 ・立ち直りの支援を必要とする少年への居場所づくり、就学・就労支援、講演会などの開催。支援実施体制の整備。			26年度末時点 の課題	・いじめ防止の取組における協働の輪を広げる。 ・取組照会・リーフレット配布にあたっての作業の効率化		
活動実績	【青少年問題協議会経費】 ・平成28年度重点目標を平成26年度から継続し、「みんなでつないでいこう 思いやりの心」とし、3つの行動指針を決定した。平成27年度の取組状況では、各機関・団体より趣向を凝らした様々な取組が報告された。250機関・団体から100%の回答を得て906の取組が実施され、すべての団体において昨年度に比べ、取組数が増加した。 【青少年立ち直り支援】 4月からスタートした生活困窮者自立支援制度の理解を深めるため、生活自立支援課との新たな連携体制を構築した。また保健所などとの連携を深め相談機能の充実を図った。青少年サポートネットはちおうじ相談者数 66名。いちょう祭りなどの機会を活用したチラシ配布などの広報活動の結果、市民の間の認知も広がっている。推進委員会や「子ども若者サポート事業連絡協議会」において、情報交換及び対策の検討を実施。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	重点目標取組数	数	618	782	906	124
	年間経費		円	7,195,421	7,426,640	7,959,200	532,560
	1事業あたりコスト		円/事業	11,643.08	9,496.98	8,784.99	△ 711.99
28年度 目標	・学校をはじめ関係機関・団体への周知を広げ、取組の促進を図っていく。また周知によって、市民への認知を深める。 ・検討会・協議会の審議を効果・効率的に進めていくために、青少年問題や各団体の取組状況把握・提供に努める。			27年度末時点 の課題	・学校をはじめ関係機関・団体への周知促進及びネットワークの拡大。また市民の認知度向上と支援を必要とする青少年への周知の充実。 ・青少年問題協議会及び検討会の審議の効果・効率的な進行。		
28年度の取組	・平成29年度重点目標の策定 ・小中学校長会や青少年対策地区委員会連絡会においてリーフレットに係る取組への協力を依頼 ・立ち直り支援における生活福祉課・保健所等の他機関との連携強化			29年度の計画	・青少年健全育成基本方針重点目標の策定 ・立ち直り支援における連携強化及び周知促進		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	青少年健全育成環境整備							事業類型	補助・負担・支援							
担当部課	子ども家庭部児童青少年課															
計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		①	②		
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	04	児童青少年費	
根拠	「八王子市青少年対策地区委員会活動事業補助金交付要綱」「八王子市青少年の健全な育成環境を守る条例」「地域若者サポートステーション事業実施要領」等															
事業目的	家庭・学校・地域、また各所管・機関が連携し、地域コミュニティの活性化も視野に見据えて、「地域力」による青少年の健全な育成を推進していく。															
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	一般職員				1.65人			1.65人			1.44人			△ 0.21人		
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人		
	再任用職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人		
	計				1.65人			1.65人			1.44人			△ 0.21人		
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	人件費				27,040,000			26,320,000			26,400,000			80,000		
	物件費				935,343			13,264,449			15,030,703			1,766,254		
	委託料				785,036			12,824,869			14,990,392			2,165,523		
	光熱水費				0			0			0			0		
	賃借料				0			33,500			0			△ 33,500		
	その他物件費				150,307			406,080			40,311			△ 365,769		
	維持補修費				0			0			0			0		
	その他				16,756,314			16,835,848			16,912,340			76,492		
	計				44,731,657			56,420,297			58,343,043			1,922,746		
その他コスト	職員費				12,918,298			13,035,000			11,376,000			△ 1,659,000		
	減価償却費				0			0			0			0		
	賞与引当金繰入額				877,247			634,069			798,543			164,474		
	退職給与引当金繰入額				88,052			0			649,292			649,292		
	計				13,883,597			13,669,069			12,823,835			△ 845,234		
行政コスト 計				58,615,254			70,089,366			71,166,878			1,077,512			
事業費財源	国庫支出金				0			0			0			0		
	都支出金				0			12,000,000			14,561,000			2,561,000		
	市債				0			0			0			0		
	使用料・手数料				0			0			0			0		
	その他				0			0			281,520			281,520		
	一般財源				44,731,657			44,420,297			43,500,523			△ 919,774		
	事業費財源 計				44,731,657			56,420,297			58,343,043			1,922,746		
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	・青少年対策地区委員会市制100周年記念事業の計画及び各青少対からなる実行委員会設置を支援 ・東京都こころの東京革命に青少対活動及び青少年育成指導員による啓発活動を申請し、地域力を高める一翼としていく。 ・育成指導員からの地区報告等による相談・課題に速やかに対応していく。			26年度末時点 の課題	・「地域力」による青少年の健全育成推進のために、青少年対策地区委員会が主体となって活動できるよう支援を促進していく。 ・青少年の健全な育成環境の向上に向け青少年育成指導員による地区パトロールの推進や課題の共有・対策を講じていく。		
活動実績	「八王子市青少年の健全な育成環境を守る条例」に基づき、特に地域における青少年対策地区委員会活動や青少年育成指導員に係わる職務遂行など、青少年の健全育成に資する諸活動の推進、及び、青少年の立ち直り支援や若者の就労を始めとした社会的自立支援の側面支援を実施した。 また、青少年対策地区委員会連絡会37地区合同で初めて実施する平成29年度の「八王子市青少年対策地区委員会連絡会市制100周年記念事業」に向けて、「オリンパスホールイベント」及び「市内各地区一斉開催事業（「防災訓練」「一斉クリーン活動」）」の企画・実施を2年間検討し、決定した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	パトロール実施回数	回	4,682	4,828	5,340	512
	年間経費		円	58,615,254	70,089,366	71,166,878	1,077,512
	パトロール実施1回あたりコスト		円/回	12,519.28	14,517.27	13,327.13	△ 1,190.14
28年度 目標	・青少年対策地区委員会市制100周年記念事業実施内容の決定・準備 ・各地区活動の側面支援・コーディネート機能の充実 ・サボステの協力事業者の開拓や地域との実践的ネットワークの構築			27年度末時点 の課題	・「地域力」による青少年の健全育成推進のために、青少年対策地区委員会が主体となって活動できるよう支援を促進していく。 ・青少年の健全な育成環境の向上に向け青少年育成指導員による地区パトロールの推進や課題の共有・対策を講じていく。		
28年度の取組	・青少年対策地区委員会市制100周年記念事業実施委員会の設置・運営 ・東京都「こころの東京革命普及啓発事業補助金」の活用 ・サボステにおけるセミナー・講座の充実及び模擬店の企画・運営による就労トレーニングの実施			29年度の計画	「八王子市青少年対策地区委員会連絡会市制100周年記念事業」の実施		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	青少年団体活動推進										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	子ども家庭部児童青少年課													
計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	03	児童福祉費	目	04	児童青少年費
根拠	八王子市子供会育成団体補助金交付要綱、スカウト活動補助金交付要綱等													
事業目的	青少年団体の活動に対し補助を行うことにより本市における青少年の健全育成を図る。													
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度		
	一般職員					0.11人		0.11人		0.35人		0.24人		
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	計					0.11人		0.11人		0.35人		0.24人		
行政コスト	(単位 円)													
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度		
	人件費					0		0		0		0		
	物件費					0		0		0		0		
	委託料					0		0		0		0		
	光熱水費					0		0		0		0		
	賃借料					0		0		0		0		
	その他物件費					0		0		0		0		
	維持補修費					0		0		0		0		
	その他					910,000		4,574,500		7,041,845		2,467,345		
	計					910,000		4,574,500		7,041,845		2,467,345		
その他コスト	職員費					861,220		869,000		2,765,000		1,896,000		
	減価償却費					0		0		0		0		
	賞与引当金繰入額					57,671		0		194,090		194,090		
	退職給与引当金繰入額					5,870		0		157,814		157,814		
	計					924,761		869,000		3,116,904		2,247,904		
行政コスト 計					1,834,761		5,443,500		10,158,749		4,715,249			
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0		
	都支出金					0		0		0		0		
	市債					0		0		0		0		
	使用料・手数料					0		0		0		0		
	その他					0		0		0		0		
	一般財源					910,000		4,574,500		7,041,845		2,467,345		
	事業費財源 計					910,000		4,574,500		7,041,845		2,467,345		
事業費及び事業費財源の主な増減説明	子供会育成団体活動補助金の増													

27年度 目標	・市子連補助事業の効果的な実施及び市子連活動の市民への効果的な周知。 ・市制100周年記念事業「市制100周年子どもフェスティバル」について事業実施内容を計画。 ・青少年団体の活動促進に対し補助金を交付し、活動をサポートする。			26年度末時点 の課題	子どもの健全育成を進めていく中で、体験活動を提供できる場や機会を創出することが非常に重要になる。そのような場や機会を与えている団体に対して支援を充実させ、より連携を強化する必要がある。		
活動実績	・新規加入促進の一環として、八王子みなみ野周辺の子ども会活動の活性化を目的に「八王子サマーフェスティバル」を実施し、1,086名の方が参加した。 ・子供会新設促進の効果として1地区7単位増え、加入者数も前年より27人増加した。 ・市制100周年記念事業「市制100周年子どもフェスティバル」について事業実施内容を計画した。 ・子ども達に社会奉仕活動や自然体験活動の機会を提供し、社会性・自立性を育んだ。 ・11月にオーバーナイトハイキング、3月にボーイスカウト体験イベントを実施し、社会奉仕・自然体験活動を通じ、自信や達成感、思いやりを育む機会を提供した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	市子連加入者数	人	4,041	3,778	3,805	27
	年間経費		円	1,834,761	5,443,500	10,158,749	4,715,249
	利用者1人あたりコスト		円/人	454.04	1,440.84	2,669.84	1,229.00
28年度 目標	・市子連補助事業の効果的な実施及び市子連活動の市民への効果的な周知。 ・市制100周年記念事業「市制100周年子どもフェスティバル」を実施し、各団体との繋がりを深め「地域力」による健全育成の推進を図る。			27年度末時点 の課題	・青少年健全育成の更なる推進を図るため、健全育成に携わる市民団体・子育て機関の輪をさらに広げていくこと。		
28年度の取組	・市制100周年記念事業「市制100周年子どもフェスティバル」の実施 ・市及び団体が持つネットワークを活用し、団体の課題解決を支援。			29年度の計画	・市制100周年記念事業「市制100周年子ども絵画コンテスト」巡回展の他の記念事業とのタイアップ、絵画やコメントのまちづくりへの活用依頼・啓発、作品集の作成など絵画データの活用。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	放課後子ども教室							事業類型	その他							
担当部課	生涯学習スポーツ部 生涯学習政策課															
計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—			
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	01	生涯学習総務費	
根拠																
事業目的	市内小学校区において、放課後や土曜日等に小学校を活用し、地域の人材、ボランティアの参画を得て子どもたちに放課後の安全安心な居場所を提供する。この中で学び・体験・遊び・交流活動等を行い、子どもの次世代を担う力を育成するための学校・家庭・地域が協働するしくみづくりに資する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				2.72人		2.75人		2.55人		△ 0.20人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				2.72人		2.75人		2.55人		△ 0.20人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				39,739,111		48,973,725		57,111,479		8,137,754					
	委託料				39,694,486		48,877,041		56,974,957		8,097,916					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				44,625		96,684		136,522		39,838					
	維持補修費				0		0		162,000		162,000					
	その他				897,807		258,636		401,228		142,592					
	計				40,636,918		49,232,361		57,674,707		8,442,346					
その他コスト	職員費				23,911,150		21,725,000		20,145,000		△ 1,580,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				1,455,806		1,516,251		1,414,087		△ 102,164					
	退職給与引当金繰入額				145,153		0		1,149,787		1,149,787					
	計				25,512,109		23,241,251		22,708,874		△ 532,377					
行政コスト 計				66,149,027		72,473,612		80,383,581		7,909,969						
事業費財源	国庫支出金				0		0		17,413,000		17,413,000					
	都支出金				25,316,000		29,964,000		0		△ 29,964,000					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				15,320,918		19,268,361		40,261,707		20,993,346					
	事業費財源 計				40,636,918		49,232,361		57,674,707		8,442,346					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	実施校及び実施日数の増															

27年度 目標	実施校:65校 週5日実施校:13校 一体型実施校:30校			26年度末時点 の課題	担い手不足により未実施校が13校ある。 週1日実施校が多く、学校施設の有効活用が必要		
活動実績	実施校:59校 週5日実施校:13校 一体型実施校:31校 学童保育所と連携強化しながら、放課後子ども教室の拡充対策を図った。						
27年度評価	やや不十分			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	新規開設校	校	53	56	59	3
	年間経費		円	66,149,027	72,473,612	80,383,581	7,909,969
	利用者1人あたりコスト		円/人	1,248,094.85	1,294,171.64	1,362,433.58	68,261.93
28年度 目標	・関係所管との連携を強化し、小学校69校での実施をめざす。 ・既存実施校での週5日実施への日数拡大及び活動内容の充実を図る。			27年度末時点 の課題	担い手不足により未実施校が10校ある。 週1日実施校が多く、学校施設の有効活用が必要		
28年度の取組	学校・地域・学童保育所と連携しながら、放課後子ども教室の拡充を図る。			29年度の計画	実施校:69校 週5日実施校:30校 一体型実施校:43校		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

都市像 第3編

基本施策 第2章

節 第1節

施策番号 19

生きる力を育む学校教育

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	教育施設内駐車場事務										[マ]	事業類型	賦課徴収						
担当部課	学校教育部教職員課																		
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと創生総合戦略			—	—			
予算	会計					款					項					目			
根拠	市施設内における通勤用自動車の駐車に関する要綱																		
事業目的	学校に自転車で通勤する教職員に対して、駐車スペースを提供することにより、その利便を図る。																		
人員体制			25年度			26年度			27年度			対前年度							
	一般職員		0.20人			0.20人			0.35人			0.15人							
	任期付職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人							
	再任用職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人							
	計		0.20人			0.20人			0.35人			0.15人							
行政コスト	(単位 円)																		
事業費			25年度			26年度			27年度			対前年度							
	人件費		0			0			0			0							
	物件費		0			0			0			0							
	委託料		0			0			0			0							
	光熱水費		0			0			0			0							
	賃借料		0			0			0			0							
	その他物件費		0			0			0			0							
	維持補修費		0			0			0			0							
	その他		0			0			0			0							
	計		0			0			0			0							
その他コスト	職員費		1,758,173			1,580,000			2,765,000			1,185,000							
	減価償却費		0			0			0			0							
	賞与引当金繰入額		107,045			110,273			194,090			83,817							
	退職給与引当金繰入額		10,673			0			157,814			157,814							
	計		1,875,891			1,690,273			3,116,904			1,426,631							
行政コスト 計		1,875,891			1,690,273			3,116,904			1,426,631								
事業費財源	国庫支出金		0			0			0			0							
	都支出金		0			0			0			0							
	市債		0			0			0			0							
	使用料・手数料		0			0			0			0							
	その他		0			0			0			0							
	一般財源		0			0			0			0							
	事業費財源 計		0			0			0			0							
事業費及び事業費財源の主な増減説明																			

27年度 目標	徴収率100%を目指す		26年度末時点 の課題	年度末、年度当初の異動時に利用、退会の申請が多くなり特定時期に事務が集中する。			
活動実績	駐車の許可、駐車料金の徴収						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	施設内駐車場利用者	人	1,320	1,337	1,203	△ 134
	年間経費		円	1,875,891	1,690,273	3,116,904	1,426,631
	施設内駐車場利用者1人あたりコスト		円/人	1,421.13	1,264.23	2,590.94	1,326.71
28年度 目標	徴収率100%を目指す		27年度末時点 の課題	年度末、年度当初の異動時に利用、退会の申請が多くなり特定時期に事務が集中する。			
28年度の取組	駐車の許可、駐車料金の徴収		29年度の計画	駐車の許可、駐車料金の徴収			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	教職員人事給与事務						[マ]	事業類型	内部事務			
担当部課	学校教育部教職員課											
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算	会計					款		項			目	
根拠	学校職員の給与に関する条例(都条例第68号)、八王子市職員の給与に関する条例など											
事業目的	教職員人事・給与事務											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		13.91人		13.69人		13.60人		△ 0.09人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		13.91人		13.69人		13.60人		△ 0.09人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		0		0		0		0			
	委託料		0		0		0		0			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	計		0		0		0		0			
その他 コスト	職員費		122,280,919		108,151,000		107,440,000		△ 711,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		7,444,952		7,548,173		7,541,799		△ 6,374			
	退職給与引当金繰入額		742,309		0		6,132,199		6,132,199			
	計		130,468,180		115,699,173		121,113,998		5,414,825			
行政コスト 計		130,468,180		115,699,173		121,113,998		5,414,825				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		0		0		0		0			
	事業費財源 計		0		0		0		0			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	計画どおりの事務の実施			26年度末時点 の課題	繁忙期対応		
活動実績	(市) 労務・職員体制構築 (市) 人事・給与等事務 (市) 学校事務職員の配置見直し (市) 学校職員人材育成 (都) 事務職員研修 (都) 職員人事事務 (都) 職員給与事務						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	教職員数 (市費・都費)	人	2,870	2,852	2,844	△ 8
	年間経費		円	130,468,180	115,699,173	121,113,998	5,414,825
	教職員1人あたりコスト		円/人	45,459.30	40,567.73	42,585.79	2,018.06
28年度 目標	計画どおりの事務の実施			27年度末時点 の課題	繁忙期対応		
28年度の取組	(市) 労務・職員体制構築 (市) 人事・給与等事務 (市) 学校事務職員の配置見直し (市) 学校職員人材育成 (都) 事務職員研修 (都) 職員人事事務 (都) 職員給与事務			29年度の計画	(市) 労務・職員体制構築 (市) 人事・給与等事務 (市) 学校事務職員の配置見直し (市) 学校職員人材育成 (都) 事務職員研修 (都) 職員人事事務 (都) 職員給与事務		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	自転車安全運転教室										[マ]	事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	学校教育部 指導課																		
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略			—	—			
予算	会計					款					項					目			
根拠																			
事業目的	児童が安全な自転車の乗り方や、交通ルール、自転車マナーを学ぶことにより、交通事故防止を図る。																		
人員体制			25年度			26年度			27年度			対前年度							
	一般職員		0.15人			0.10人			0.15人			0.05人							
	任期付職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人							
	再任用職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人							
	計		0.15人			0.10人			0.15人			0.05人							
行政コスト	(単位 円)																		
事業費			25年度			26年度			27年度			対前年度							
	人件費		0			0			0			0							
	物件費		0			0			0			0							
	委託料		0			0			0			0							
	光熱水費		0			0			0			0							
	賃借料		0			0			0			0							
	その他物件費		0			0			0			0							
	維持補修費		0			0			0			0							
	その他		0			0			0			0							
	計		0			0			0			0							
その他 コスト	職員費		1,318,630			790,000			1,185,000			395,000							
	減価償却費		0			0			0			0							
	賞与引当金繰入額		80,283			55,136			83,182			28,046							
	退職給与引当金繰入額		8,005			0			67,635			67,635							
	計		1,406,918			845,136			1,335,817			490,681							
行政コスト 計		1,406,918			845,136			1,335,817			490,681								
事業費財源	国庫支出金		0			0			0			0							
	都支出金		0			0			0			0							
	市債		0			0			0			0							
	使用料・手数料		0			0			0			0							
	その他		0			0			0			0							
	一般財源		0			0			0			0							
	事業費財源 計		0			0			0			0							
事業費及び事業費財源の主な増減説明																			

27年度 目標	児童が安全な自転車の乗り方や、交通ルール、自転車マナーを学ぶことにより、交通事故防止を図る。		26年度末時点 の課題	実施校数は、24年度55校、25年度は57校、26年度は61校と年々増加している。全小学校69校の実施を目指す。			
活動実績	小学校3年生による自転車安全運転教室を実施した。 実施校数 64校 [実施内容] 学校校庭での実技試験及び学科試験						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	自転車安全運転教室実施校数	校	57	61	64	3
	年間経費		円	1,406,918	845,136	1,335,817	490,681
	実施校1校あたりコスト		円/校	24,682.77	13,854.69	20,872.14	7,017.45
28年度 目標	児童が安全な自転車の乗り方や、交通ルール、自転車マナーを学ぶことにより、交通事故防止を図る。		27年度末時点 の課題	実施校数は、25年度は57校、26年度は61校、27年度は64校と年々増加している。全小学校69校の実施を目指す。			
28年度の取組	小学校3年生による自転車安全運転教室を実施した。 [実施内容] 学校校庭での実技試験及び学科試験		29年度の計画	小学校3年生による自転車安全運転教室を実施した。 [実施内容] 学校校庭での実技試験及び学科試験			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	育英基金積立金						事業類型	その他								
担当部課	学校教育部教育支援課															
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—				
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠	八王子市育英基金条例															
事業目的	八王子市育英基金を管理し、運用利子及び指定寄附金を条例に基づき、同基金へ積み立てる。															
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	一般職員		0.05人		0.05人		0.05人		0.00人							
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	計		0.05人		0.05人		0.05人		0.00人							
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	人件費		0		0		0		0							
	物件費		0		0		0		0							
	委託料		0		0		0		0							
	光熱水費		0		0		0		0							
	賃借料		0		0		0		0							
	その他物件費		0		0		0		0							
	維持補修費		0		0		0		0							
	その他		70,078		51,913		41,356		△ 10,557							
	計		70,078		51,913		41,356		△ 10,557							
その他 コスト	職員費		4,263,837		3,950,000		3,950,000		0							
	減価償却費		0		0		0		0							
	賞与引当金繰入額		267,612		275,682		27,727		△ 247,955							
	退職給与引当金繰入額		26,683		0		22,545		22,545							
	計		4,558,132		4,225,682		4,000,272		△ 225,410							
行政コスト 計		4,628,210		4,277,595		4,041,628		△ 235,967								
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0							
	都支出金		0		0		0		0							
	市債		0		0		0		0							
	使用料・手数料		0		0		0		0							
	その他		70,078		51,913		41,356		△ 10,557							
	一般財源		0		0		0		0							
	事業費財源 計		70,078		51,913		41,356		△ 10,557							
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	八王子市育英基金の運用利子及び指定寄附金を同基金へ積立し、利子を八王子市奨学資金における特別奨学金の財源に充当する。		26年度末時点 の課題	基金の積立額の増加。			
活動実績	利子を特別奨学金の財源として充当した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	基金の額	円	39,387,461.00	39,387,461.00	39,387,461.00	0
	年間経費		円	4,628,210	4,277,595	4,041,628	△ 235,967
	基金の総額に対するコスト		円/円	0.12	0.11	0.10	△ 0.01
28年度 目標	八王子市育英基金の運用利子及び指定寄附金を同基金へ積立し、利子を八王子市奨学資金における特別奨学金の財源に充当する。		27年度末時点 の課題	基金の積立額の増加。			
28年度の取組	八王子市育英基金の運用利子及び指定寄附金を同基金へ積立し、利子を八王子市奨学資金における特別奨学金の財源に充当する。		29年度の計画	八王子市育英基金の運用利子及び指定寄附金を同基金へ積立し、利子を八王子市奨学資金における特別奨学金の財源に充当する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	就学事務							事業類型	窓口サービス				
担当部課	学校教育部 教育支援課・保健給食課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠	学校教育法施行令第1条～第22条 学校保健安全法第11条、学校保健安全法施行令第2条												
事業目的	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き（就学事務）を行う。また、健康の立場からみた教育の可能性の検討、および教育的立場から就学予定者と保護者に対して健康状態保持への注意を促す目的で行う。												
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度		
	一般職員				4.22人		4.33人		4.35人		0.02人		
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	計				4.22人		4.33人		4.35人		0.02人		
行政コスト	(単位 円)												
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度		
	人件費				0		0		0		0		
	物件費				9,530,340		4,268,771		11,602,970		7,334,199		
	委託料				5,733,000		0		7,553,750		7,553,750		
	光熱水費				0		0		0		0		
	賃借料				0		0		0		0		
	その他物件費				3,797,340		4,268,771		4,049,220		△ 219,551		
	維持補修費				0		0		0		0		
	その他				168,000		0		0		0		
	計				9,698,340		4,268,771		11,602,970		7,334,199		
	その他 コスト	職員費				36,921,629		33,970,000		34,365,000		395,000	
		減価償却費				0		0		0		0	
		賞与引当金繰入額				2,212,810		2,343,652		2,412,266		68,614	
退職給与引当金繰入額				1,661,593		0		1,961,402		1,961,402			
計				40,796,032		36,313,652		38,738,668		2,425,016			
行政コスト 計				50,494,372		40,582,423		50,341,638		9,759,215			
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0		
	都支出金				0		0		0		0		
	市債				0		0		0		0		
	使用料・手数料				0		0		0		0		
	その他				0		0		0		0		
	一般財源				9,698,340		4,268,771		11,602,970		7,334,199		
	事業費財源 計				9,698,340		4,268,771		11,602,970		7,334,199		
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務等)を行う。また、学校保健安全法に基づく就学時健康診断を実施する。			26年度末時点 の課題	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学時健康診断等)を引き続き行っていく。		
活動実績	就学時健康診断受診児童数 4,647名						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	就学時健康診断児童数	人	4,674	4,619	4,647	28
	年間経費		円	50,494,372	40,582,423	50,341,638	9,759,215
	利用者1人あたりコスト		円/人	10,803.25	8,785.98	10,833.15	2,047.17
28年度 目標	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務等)を行う。また、学校保健安全法、学校保健安全法施行令に基づく就学時健康診断を実施する。			27年度末時点 の課題	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学時健康診断等)を引き続き行っていく。		
28年度の取組	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学時健康診断等)を行う。			29年度の計画	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学時健康診断等)を行う。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	教職員の安全衛生体制の整備										事業類型	内部事務		
担当部課	学校教育部教職員課													
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠	職員の安全衛生管理規則第44条、労働安全衛生法第59条、労働安全衛生規則第39条													
事業目的	学校教職員の職場環境を快適に保ち、学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.35人		1.05人		1.05人		0.00人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.35人		1.05人		1.05人		0.00人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				0		330,296		1,944		△ 328,352			
	委託料				0		330,296		0		△ 330,296			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				0		0		1,944		1,944			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				16,900		283,440		359,406		75,966			
	計				16,900		613,736		361,350		△ 252,386			
その他 コスト	職員費				3,076,802		8,295,000		8,295,000		0			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				187,328		248,114		582,271		334,157			
	退職給与引当金繰入額				18,678		0		473,442		473,442			
	計				3,282,808		8,543,114		9,350,713		807,599			
行政コスト 計				3,299,708		9,156,850		9,712,063		555,213				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				16,900		613,736		361,350		△ 252,386			
	事業費財源 計				16,900		613,736		361,350		△ 252,386			
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	教職員の相談体制の確立 教職員の公務災害ゼロ件を目指す。		26年度末時点 の課題	学校の教職員に対しての周知が困難			
活動実績	事業場安全衛生委員会 12回開催 学校用務員等が業務で使用する器具類の安全衛生講習受講 チェーンソー9名、高所作業車2名 市立学校安全衛生推進会議 2回開催、教職員の業務等に関する実態調査 衛生推進者養成講習 全校衛生推進者受講 (既資格者を除く) 衛生推進者対象のハラスメント防止研修を1回実施						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	公務災害件数	件	15	35	43	8
	年間経費		円	3,299,708	9,156,850	9,712,063	555,213
	公務災害1件あたりコスト		円/件	219,980.53	261,624.29	225,861.93	△ 35,762.36
28年度 目標	教職員の相談体制の確立		27年度末時点 の課題	安全衛生に関する相談体制について教職員に浸透しきれていない。			
28年度の取組	事業場安全衛生委員会開催 学校用務員等が業務で使用する器具類の安全衛生講習 市立学校安全衛生推進会議開催 衛生推進者養成講習 ハラスメント防止研修		29年度の計画	事業場安全衛生委員会開催 学校用務員等が業務で使用する器具類の安全衛生講習 市立学校安全衛生推進会議開催 衛生推進者養成講習 ハラスメント防止研修			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	家庭との連携										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部 指導課													
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱(国)、学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要領(国)													
事業目的	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生活指導上の課題に対応するために実施する学校と家庭が連携し、課題に対して地域全体で取り組む教育体制及び地域や学校の実態に即した効果的な取組の実現を図る。(国の補助事業。国1/3、市2/3)													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.05人		0.10人		0.10人		0.00人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.05人		0.10人		0.10人		0.00人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				0		0		0		0			
	委託料				0		0		0		0			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				0		0		0		0			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				1,969,000		3,663,500		3,870,000		206,500			
	計				1,969,000		3,663,500		3,870,000		206,500			
その他コスト	職員費				439,543		790,000		790,000		0			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				26,761		55,136		55,454		318			
	退職給与引当金繰入額				2,668		0		45,090		45,090			
	計				468,972		845,136		890,544		45,408			
行政コスト 計				2,437,972		4,508,636		4,760,544		251,908				
事業費財源	国庫支出金				0		0		1,290,000		1,290,000			
	都支出金				1,312,666		3,048,498		0		△ 3,048,498			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				656,334		615,002		2,580,000		1,964,998			
	事業費財源 計				1,969,000		3,663,500		3,870,000		206,500			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年4月中核市移行に伴い、東京都の補助がなくなったため一般財源が増加した。 補助率 26年度 国1/3、都1/3、市1/3 → 27年度 国1/3、市2/3													

27年度 目標	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生活指導上の課題に対応するために実施する学校と家庭が連携し、課題に対して地域全体で取り組む教育体制及び地域や学校の実態に即した効果的な取組の実現を図る。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	市が指定した小・中学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒に直接関わり支援した。また、児童・生徒や保護者への支援として、「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行った。 【実施校】 継続校 上壱分方小、由井第三小、第七中、由井中 初年度校 横山第一小、加住小、浅川小、第四中、打越中、南大沢中						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	家庭と子供の支援員の活動時間数	時間	1,800	3,293	3,519	226
	年間経費		円	2,437,972	4,508,636	4,760,544	251,908
	活動時間1時間あたりコスト		円/時間	1,354.43	1,369.16	1,352.81	△ 16.35
28年度 目標	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生活指導上の課題に対応するために実施する学校と家庭が連携し、課題に対して地域全体で取り組む教育体制及び地域や学校の実態に即した効果的な取組の実現を図る。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生活指導上の課題に対応するために実施する学校と家庭が連携し、課題に対して地域全体で取り組む教育体制及び地域や学校の実態に即した効果的な取組の実現を図る。		29年度の計画	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生活指導上の課題に対応するために実施する学校と家庭が連携し、課題に対して地域全体で取り組む教育体制及び地域や学校の実態に即した効果的な取組の実現を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	国際理解教育の推進										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部 指導課													
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠														
事業目的	外国人講師を小・中学校に配置し、児童・生徒が外国人との交流を通して外国の文化や言語についての理解を深め、積極的にコミュニケーションを図る態度を身に付けることを目的とする。													
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度		
	一般職員					0.25人		0.30人		0.40人		0.10人		
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	計					0.25人		0.30人		0.40人		0.10人		
行政コスト	(単位 円)													
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度		
	人件費					0		0		0		0		
	物件費					37,014,649		38,285,676		34,029,632		△ 4,256,044		
	委託料					37,014,649		38,285,676		34,029,632		△ 4,256,044		
	光熱水費					0		0		0		0		
	賃借料					0		0		0		0		
	その他物件費					0		0		0		0		
	維持補修費					0		0		0		0		
	その他					0		0		10,000		10,000		
	計					37,014,649		38,285,676		34,039,632		△ 4,246,044		
その他 コスト	職員費					2,197,716		2,370,000		0		△ 2,370,000		
	減価償却費					0		0		0		0		
	賞与引当金繰入額					133,806		165,409		221,818		56,409		
	退職給与引当金繰入額					13,341		0		180,359		180,359		
	計					2,344,863		2,535,409		402,177		△ 2,133,232		
行政コスト 計					39,359,512		40,821,085		34,441,809		△ 6,379,276			
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0		
	都支出金					25,900,000		26,800,000		23,800,000		△ 3,000,000		
	市債					0		0		0		0		
	使用料・手数料					0		0		0		0		
	その他					0		0		0		0		
	一般財源					11,114,649		11,485,676		10,239,632		△ 1,246,044		
	事業費財源 計					37,014,649		38,285,676		34,039,632		△ 4,246,044		
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	小・中学校に外国人講師を配置し、日本人教員との協力授業を行う。 1学級当たりの配置時間数 小学校(5、6年生) 平均18時間／年 中学校 平均12時間／年		26年度末時点 の課題	プロポーザル方式で業者選定を行ってきたが、同事業業者が複数あることから、契約方法を見直す			
活動実績	小・中学校に外国人講師を配置し、日本人教員との協力授業を行う。 1学級当たりの配置時間数 小学校(5、6年生) 平均18時間／年 中学校 平均12時間／年						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	ALT 1学級あたり年間配置時間数 (小中学校平均)	時間	14	14	15	1
	年間経費		円	39,359,512	40,821,085	34,441,809	△ 6,379,276
	ALT配置時間1時間あたりコスト		円/時間	2,811,393.71	2,915,791.79	2,296,120.60	△ 619,671.19
28年度 目標	小・中学校に外国人講師を配置し、日本人教員との協力授業を行う。 1学級当たりの配置時間数 小学校(5、6年生) 平均35時間／年 中学校 平均22時間／年		27年度末時点 の課題	・平成27年度は契約方法を変更し、指名競争入札にて委託業者を決定したが、28年度は契約方法を以前のプロポーザル方式に変更する。			
28年度の取組	2020年東京オリンピック開催を見据え、グローバル人材を育成するために、初等中等教育段階における英語・コミュニケーション能力等の育成を図る。		29年度の計画	2020年東京オリンピック開催を見据え、グローバル人材を育成するために、初等中等教育段階における英語・コミュニケーション能力等の育成を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	小中一貫教育の推進										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課															
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	02	教育指導費	
根拠	八王子市小中一貫教育に関する基本方針、小中一貫教育推進講師（市嘱託員）配置要項															
事業目的	義務教育9年間を見通した連続性・継続性のある教育活動を通して、児童・生徒の学力向上を図り、豊かな人間性・社会性を育む。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.25人		0.18人		0.28人		0.10人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.25人		0.18人		0.28人		0.10人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					16,561,323		14,006,307		12,412,210		△ 1,594,097				
	物件費					116,098		137,289		347,216		209,927				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					116,098		137,289		347,216		209,927				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					65,000		49,100		83,100		34,000				
	計					16,742,421		14,192,696		12,842,526		△ 1,350,170				
その他 コスト	職員費					2,197,716		1,422,000		2,212,000		790,000				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					133,806		99,246		155,272		56,026				
	退職給与引当金繰入額					13,341		0		126,251		126,251				
	計					2,344,863		1,521,246		2,493,523		972,277				
行政コスト 計					19,087,284		15,713,942		15,336,049		△ 377,893					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					16,742,421		14,192,696		12,842,526		△ 1,350,170				
	事業費財源 計					16,742,421		14,192,696		12,842,526		△ 1,350,170				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度目標	学習指導や生活指導の一貫性、連続性を考慮した具体的な取組を教育課程の中に位置づけていく。		26年度末時点の課題	1 一つの中学校に多数の小学校から生徒が入学することがあり、取組の共通化が図りにくい場合がある。 2 学校間の距離が遠い場合は、児童・生徒の直接交流や出前授業等の具体的な取組が行われにくい場合がある。 3 学習指導や生活指導のスタンダード等の共通ツールの作成は一部の学校にとどまっている。			
活動実績	各教科で小中一貫教育指導資料を活用した授業の実践や年3回「小中一貫教育の日」を設定し、学校が地域、児童・生徒の実態に応じた取組を行うとともに、講師（嘱託員）を配置し、小中一貫教育を推進した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	連携する小学校（または中学校）と一緒にいる保護者の割合	%	80	81	83	2
	年間経費		円	19,087,284	15,713,942	15,336,049	△ 377,893
	利用者1人あたりコスト		円/人	—	—	—	
28年度目標	学習指導や生活指導の一貫性、連続性を考慮した具体的な取組を教育課程の中に位置づけていく。		27年度末時点の課題	・9年間で育てたい児童・生徒像を設定した小中一貫教育全体構想を作成することはできたが、全体構想を実践するための取組が今後必要であるので、改善を図っていく必要がある。 ・今後も児童・生徒の学力の向上に向けた教員の授業力向上を図っていく必要がある。			
28年度の取組	・「小中一貫教育全体構想」に基づき、各中学校区における共通の取組を組織的に実施する。 ・地域の特性に応じた小中一貫教育推進講師の効果的な活用を検討する。		29年度の計画	・「小中一貫教育全体構想」に基づき、各中学校区における共通の取組を組織的に実施する。 ・地域の特性に応じた小中一貫教育推進講師の効果的な活用を検討する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	人権尊重教育の推進										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部 指導課													
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠	人権尊重教育推進校設置要綱(東京都)													
事業目的	人権の重さを常に考え、「差別をしない」「許さない」教育を推進する。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.03人		0.05人		0.12人		0.07人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.03人		0.05人		0.12人		0.07人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				461,579		397,954		406,361		8,407			
	委託料				0		0		0		0			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				461,579		397,954		406,361		8,407			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				246,500		313,500		237,000		△ 76,500			
	計				708,079		711,454		643,361		△ 68,093			
その他 コスト	職員費				263,726		395,000		948,000		553,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				16,057		27,568		66,545		38,977			
	退職給与引当金繰入額				1,601		0		54,108		54,108			
	計				281,384		422,568		1,068,653		646,085			
行政コスト 計					989,463		1,134,022		1,712,014		577,992			
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				708,079		711,454		643,361		△ 68,093			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				0		0		0		0			
	事業費財源 計				708,079		711,454		643,361		△ 68,093			
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	学校や地域の実態を踏まえ、都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸課題に沿う研究・実践を進める。(東京都委託事業)			26年度末時点 の課題	特になし		
活動実績	学校や地域の実態を踏まえ、都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸課題に沿う研究・実践を進めた。(東京都委託事業) [研究指定校] 第三小学校、元八王子東小学校						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	研究指定校数	校	2	2	2	0
	年間経費		円	989,463	1,134,022	1,712,014	577,992
	研究指定校1校あたりコスト		円/校	494,731.50	567,011.00	856,007.00	288,996.00
28年度 目標	学校や地域の実態を踏まえ、都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸課題に沿う研究・実践を進める。(東京都委託事業)			27年度末時点 の課題	特になし		
28年度の取組	学校や地域の実態を踏まえ、都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸課題に沿う研究・実践を進める。(東京都委託事業) [研究指定校] 第三小学校、元八王子東小学校			29年度の計画	学校や地域の実態を踏まえ、都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸課題に沿う研究・実践を進める。(東京都委託事業) [研究指定校] 第三小学校、元八王子東小学校		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	学校企画事業の推進										事業類型	内部事務		
担当部課	学校教育部施設管理課													
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠														
事業目的	学校企画事業の推進の企画立案により、教育効果と自主性・自律性の向上を図る。													
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度		
	一般職員					1.30人		1.25人		1.00人		△ 0.25人		
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	計					1.30人		1.25人		1.00人		△ 0.25人		
行政コスト	(単位 円)													
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度		
	人件費					0		0		0		0		
	物件費					3,087,891		4,082,582		3,465,567		△ 617,015		
	委託料					66,150		219,200		622,512		403,312		
	光熱水費					0		0		0		0		
	賃借料					103,700		115,300		70,150		△ 45,150		
	その他物件費					2,918,041		3,748,082		2,772,905		△ 975,177		
	維持補修費					68,250		306,504		0		△ 306,504		
	その他					11,127,395		9,535,858		9,134,624		△ 401,234		
	計					14,283,536		13,924,944		12,600,191		△ 1,324,753		
その他 コスト	職員費					11,428,123		9,875,000		7,900,000		△ 1,975,000		
	減価償却費					0		0		0		0		
	賞与引当金繰入額					695,790		689,205		554,544		△ 134,661		
	退職給与引当金繰入額					69,375		0		450,897		450,897		
	計					12,193,288		10,564,205		8,905,441		△ 1,658,764		
行政コスト 計					26,476,824		24,489,149		21,505,632		△ 2,983,517			
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0		
	都支出金					9,900,000		9,700,000		8,800,000		△ 900,000		
	市債					0		0		0		0		
	使用料・手数料					0		0		0		0		
	その他					0		0		1,000,000		1,000,000		
	一般財源					4,383,536		4,224,944		2,800,191		△ 1,424,753		
	事業費財源 計					14,283,536		13,924,944		12,600,191		△ 1,324,753		
事業費及び事業費財源の主な増減説明	選考された提案内容の減等による。													

27年度 目標	当該事業の円滑な進行管理をおこなうとともに、事業そのものの在り方及び選考内容の適正化を図る。		26年度末時点 の課題	学校の独自性を十分発揮できるよう指導を強化する。 報償費において、当事業内容と同一内容の事業が他課にも存在しており、予算の整合性が図られていない。			
活動実績	小中学校64校の提案を採用し、ICT機器・楽器の整備や外部講師の招聘・スポーツ実演など、教育環境の充実による授業改善や体験学習により、学力・体力向上を目指すとともに、地域交流の活性化や情操教育の充実につながった。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	企画選定校	校	66	78	64	△ 14
	年間経費		円	26,476,824	24,489,149	21,505,632	△ 2,983,517
	1校あたりコスト		円/校	401,164.00	313,963.45	336,025.50	22,062.05
28年度 目標	当該事業の円滑な進行管理をおこなうとともに、事業内容及び選考内容の適正化を図る。		27年度末時点 の課題	報償費において、当事業内容と同一内容の事業が他課にも存在しており、予算の整合性が図られていない。			
28年度の取組	当該事業の円滑な進行管理をおこなうとともに、事業そのものの在り方及び選考内容の更なる適正化を図る。		29年度の計画	小中学校の提案を選考し、教育環境の充実による学力・体力向上を目指すとともに、地域交流の活性化や情操教育の充実を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	いじめ防止対策										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課															
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	02	教育指導費	
根拠	八王子市いじめ防止基本方針															
事業目的	いじめを重大な問題ととらえ、教育委員会と学校、家庭、地域、関係機関が連携して、いじめ防止等の対策を推進する。															
人員体制			25年度			26年度			27年度			対前年度				
	一般職員		0.00人			0.00人			0.10人			0.10人				
	任期付職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人				
	再任用職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人				
	計		0.00人			0.00人			0.10人			0.10人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度			26年度			27年度			対前年度				
	人件費		0			0			0			0				
	物件費		0			0			0			0				
	委託料		0			0			0			0				
	光熱水費		0			0			0			0				
	賃借料		0			0			0			0				
	その他物件費		0			0			0			0				
	維持補修費		0			0			0			0				
	その他		0			0			161,000			161,000				
	計		0			0			161,000			161,000				
その他 コスト	職員費		0			0			790,000			790,000				
	減価償却費		0			0			0			0				
	賞与引当金繰入額		0			0			55,454			55,454				
	退職給与引当金繰入額		0			0			45,090			45,090				
	計		0			0			890,544			890,544				
行政コスト 計		0			0			1,051,544			1,051,544					
事業費財源	国庫支出金		0			0			0			0				
	都支出金		0			0			0			0				
	市債		0			0			0			0				
	使用料・手数料		0			0			0			0				
	その他		0			0			0			0				
	一般財源		0			0			161,000			161,000				
	事業費財源 計		0			0			161,000			161,000				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年度新規事業のため、皆増															

27年度 目標	平成26年3月に策定した「八王子市いじめ防止基本方針」に基づき、教育委員会、学校、家庭、地域住民その他の関係機関が連携し、いじめの防止・早期発見及びいじめへの対処のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、「いじめ防止対策推進会議」を開催する。 「いじめ防止対策推進会議」を年2回開催			26年度末時点 の課題	なし（平成27年度新規事業）		
活動実績	・「いじめ防止対策推進会議」を年3回開催（平成27年8月3日、12月15日、平成28年2月22日） ・啓発資料「みんなで考えよう！ケータイ・スマホのある生活」冊子とリーフレット作成・配付（45,000部）						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	いじめ解消率	%			82	82
	年間経費		円	0	0	1,051,544	1,051,544
	利用者1人あたりコスト		円/人			—	
28年度 目標	いじめを重大な問題ととらえ、教育委員会と学校、家庭、地域、関係機関が連携して、いじめ防止等の対策を推進する。			27年度末時点 の課題	いじめ防止に関する条例の制定を検討		
28年度の取組	・いじめ防止に関する条例制定 ・条例制定に向けた検討会の設置 ・いじめ防止対策推進会議の開催（年3回） ・啓発資料「みんなで考えよう！ケータイ・スマホのある生活」の改訂			29年度の計画	いじめを重大な問題ととらえ、教育委員会と学校、家庭、地域、関係機関が連携して、いじめ防止等の対策を推進する。		
庁内評価 （二次評価）	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	指導力向上										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部 指導課													
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠	平成27年度 言語能力向上推進事業実施要項(東京都)													
事業目的	古典文学の音読や暗唱、説明や討論等の言語活動を取り入れた授業の実施など、伝統的な言語文化の理解や、社会生活に役立つ言語の技能の育成を重視した具体的な取組を推進することを目的とする。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.05人		0.05人		0.05人		0.00人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.05人		0.05人		0.05人		0.00人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				3,376,598		2,479,426		1,567,891		△ 911,535			
	委託料				0		0		0		0			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				3,376,598		2,479,426		1,567,891		△ 911,535			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				2,209,100		1,678,700		892,000		△ 786,700			
	計				5,585,698		4,158,126		2,459,891		△ 1,698,235			
その他コスト	職員費				439,543		395,000		395,000		0			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				26,761		27,568		27,727		159			
	退職給与引当金繰入額				2,668		0		22,545		22,545			
	計				468,972		422,568		445,272		22,704			
行政コスト 計				6,054,670		4,580,694		2,905,163		△ 1,675,531				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				5,585,698		4,158,126		2,459,891		△ 1,698,235			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				0		0		0		0			
	事業費財源 計				5,585,698		4,158,126		2,459,891		△ 1,698,235			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	東京都の研究指定校が4校減ったため 26年度 9校 → 27年度 5校													

27年度 目標	古典文学の音読や暗唱、説明や討論等の言語活動を取り入れた授業の実施など、伝統的な言語文化の理解や、社会生活に役立つ言語の技能の育成を重視した具体的な取組を推進する。			26年度末時点 の課題	特になし		
活動実績	言語能力向上推進校に指定された小・中学校が、活字に親しむ学校づくり等を通して言語能力の向上を図るための研究・実践を行う。 [研究指定校] 船田小、陶鎔小、愛宕小、山田小、第三中						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	学習協力ボランティア数	人	35	0	0	0
	年間経費		円	6,054,670	4,580,694	2,905,163	△ 1,675,531
	ボランティア1人あたりコスト		円/人	172,990.57	—	—	
28年度 目標	古典文学の音読や暗唱、説明や討論等の言語活動を取り入れた授業の実施など、伝統的な言語文化の理解や、社会生活に役立つ言語の技能の育成を重視した具体的な取組を推進する。			27年度末時点 の課題	特になし		
28年度の取組	古典文学の音読や暗唱、説明や討論等の言語活動を取り入れた授業の実施など、伝統的な言語文化の理解や、社会生活に役立つ言語の技能の育成を重視した具体的な取組を推進する。			29年度の計画	古典文学の音読や暗唱、説明や討論等の言語活動を取り入れた授業の実施など、伝統的な言語文化の理解や、社会生活に役立つ言語の技能の育成を重視した具体的な取組を推進する。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	教育研究										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課															
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	02	教育指導費	
根拠	研究推進事業実施要項															
事業目的	今日的な教育課題の解決及び本市の施策推進等に資する研究活動を行う学校を研究指定校として指定。研究・実践を行い、教育活動の質の向上を図る。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.01人		0.10人		0.11人		0.01人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.01人		0.10人		0.11人		0.01人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					5,881,076		5,959,042		6,181,537		222,495				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					5,881,076		5,959,042		6,181,537		222,495				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	計					5,881,076		5,959,042		6,181,537		222,495				
	その他 コスト	職員費					879,086		790,000		869,000		79,000			
		減価償却費					0		0		0		0			
		賞与引当金繰入額					53,522		55,136		61,000		5,864			
退職給与引当金繰入額					5,337		0		49,599		49,599					
計					937,945		845,136		979,599		134,463					
行政コスト 計					6,819,021		6,804,178		7,161,136		356,958					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					5,881,076		5,959,042		6,181,537		222,495				
	事業費財源 計					5,881,076		5,959,042		6,181,537		222,495				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	研究推進事業と校内研究事業を統合したため。															

27年度 目標	・研究指定校21校において、研究主題に沿った研究を実施。 ・講師報償費が必要な学校に対して年間2回に分けて配当するとともに、適正な執行管理を促す。			26年度末時点 の課題	さまざまな名目で研究経費を支給しているが、学校にとって分かりにくい。		
活動実績	・研究指定校21校において、研究主題に沿った研究を推進 ・研究指定の2年次校10校は、研究発表会を開催 ・研究指定校に限らず、校内研究を各校で推進						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	研究指定校	校	20	20	21	1
	年間経費		円	6,819,021	6,804,178	7,161,136	356,958
	研究指定校1校あたりコスト		円/校	340,951.05	340,208.90	341,006.48	797.58
28年度 目標	・研究指定校において、研究主題に沿った研究を推進していく。 ・講師報償費の計画的な執行管理を促進する。			27年度末時点 の課題	講師報償費の執行計画が変更になったにも関わらず、連絡のない学校があり、執行率が90％にとどまった。		
28年度の取組	・研究指定校において、研究主題に沿った研究を推進し、2年次校はその成果を発表する。 ・配当した講師報償費の適正な執行管理を促すため、執行状況調査を行う。			29年度の計画	・研究指定校において、研究主題に沿った研究を推進し、2年次校はその成果を発表する。 ・配当した講師報償費の適正な執行管理を促すため、執行状況調査を行う。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	学力向上										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部 指導課													
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠														
事業目的	本市独自の学力定着度調査を実施することやアシスタントティーチャーを配置することで、児童・生徒の一人一人に基礎的・基本的な知識及び技能を身に付けさせ、学力の向上を図る。													
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度		
	一般職員					0.75人		0.64人		0.78人		0.14人		
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.05人		0.05人		
	計					0.75人		0.64人		0.83人		0.19人		
行政コスト	(単位 円)													
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度		
	人件費					0		0		0		0		
	物件費					28,393,320		31,480,984		33,481,486		2,000,502		
	委託料					7,875,000		7,506,000		8,856,000		1,350,000		
	光熱水費					0		0		0		0		
	賃借料					0		0		0		0		
	その他物件費					20,518,320		23,974,984		24,625,486		650,502		
	維持補修費					0		0		0		0		
	その他					6,426,000		7,041,000		7,064,000		23,000		
	計					34,819,320		38,521,984		40,545,486		2,023,502		
その他コスト	職員費					6,593,148		5,056,000		6,390,916		1,334,916		
	減価償却費					0		0		0		0		
	賞与引当金繰入額					401,418		352,874		440,163		87,289		
	退職給与引当金繰入額					40,024		0		351,699		351,699		
	計					7,034,590		5,408,874		7,182,778		1,773,904		
行政コスト 計					41,853,910		43,930,858		47,728,264		3,797,406			
事業費財源	国庫支出金					0		0		82,000		82,000		
	都支出金					0		0		0		0		
	市債					0		0		0		0		
	使用料・手数料					0		0		0		0		
	その他					0		0		0		0		
	一般財源					34,819,320		38,521,984		40,463,486		1,941,502		
	事業費財源 計					34,819,320		38,521,984		40,545,486		2,023,502		
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	「学力向上・学習状況改善計画」を各学校が着実に進め、児童・生徒の学習習慣の定着を図る。		26年度末時点 の課題	全国学力調査において、小学校は、国語Aで全国を2ポイント上回っていたが、国語B、算数A、算数Bで全国を下回った。 (中学校は、国語A・B、数学A・Bのすべてで全国を上回っている。)			
活動実績	①小学校4年生と中学校1年生を対象とした本市独自の学力定着度調査の実施 ②小集団指導、チームティーチングなどを活用した習熟度別学習を行うためのアシスタントティーチャーの配置 ③小・中学校が土曜日や放課後等に外部人材(ボランティア)を活用するための支援						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	土曜日及び放課後の補習実施校数	校	58	62	64	2
	年間経費		円	41,853,910	43,930,858	47,728,264	3,797,406
	実施校1校あたりコスト		円/校	721,619.14	708,562.23	745,754.13	37,191.90
28年度 目標	「学力向上・学習状況改善計画」を各学校が着実に進め、児童・生徒の学習習慣の定着を図る。		27年度末時点 の課題	アシスタントティーチャーの配置人員を、学力向上のために増やしていく。			
28年度の取組	土曜・放課後等の補習授業に、外部人材を活用、またアシスタントティーチャーを3名増員配置して学力向上を図り、市独自の学力調査を継続していく。		29年度の計画	①小学校4年生と中学校1年生を対象とした本市独自の学力定着度調査の実施 ②小集団指導、チームティーチングなどを活用した習熟度別学習を行うためのアシスタントティーチャーの配置 ③小・中学校が土曜日及び放課後等に外部人材(ボランティア)を活用するための支援			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	教育指導										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課															
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	02	教育指導費	
根拠	平成27年度 小学校外国語活動アドバイザー活用事業 実施要項（東京都教育委員会） ほか															
事業目的	各学校で教育課題について研究・実践することで、教員の指導力向上を図る。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.45人		0.65人		0.45人		△ 0.20人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.45人		0.65人		0.45人		△ 0.20人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					1,694,955		6,515,583		12,683,483		6,167,900				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					79,700		0		0		0				
	その他物件費					1,615,255		6,515,583		12,683,483		6,167,900				
	維持補修費					14,700		0		0		0				
	その他					628,100		1,738,820		3,359,232		1,620,412				
	計					2,337,755		8,254,403		16,042,715		7,788,312				
	その他 コスト	職員費					3,516,345		5,135,000		3,555,000		△ 1,580,000			
		減価償却費					0		0		0		0			
		賞与引当金繰入額					240,850		358,386		249,544		△ 108,842			
退職給与引当金繰入額					24,015		0		202,905		202,905					
計					3,781,210		5,493,386		4,007,449		△ 1,485,937					
行政コスト 計					6,118,965		13,747,789		20,050,164		6,302,375					
事業費財源	国庫支出金					0		98,360		91,333		△ 7,027				
	都支出金					0		5,185,892		13,063,588		7,877,696				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					2,337,755		2,970,151		2,887,794		△ 82,357				
	事業費財源 計					2,337,755		8,254,403		16,042,715		7,788,312				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	東京都からの委託事業の増加															

27年度 目標	各学校で教育課題について研究・実践することで、教員の指導力向上を図る。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	各学校で教育課題について研究・実践することで、教員の指導力向上を図った。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	学習協力者等ボランティア数	人	29	23	32	9
	年間経費		円	6,118,965	13,747,789	20,050,164	6,302,375
	ボランティア1人あたりコスト		円/人	210,998.79	597,729.96	626,567.63	28,837.67
28年度 目標	各学校で教育課題について研究・実践することで、教員の指導力向上を図る。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	各学校で教育課題について研究・実践することで、教員の指導力向上を図る。		29年度の計画	各学校で教育課題について研究・実践することで、教員の指導力向上を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	奨学金の支給										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部教育支援課															
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	03	奨学費	
根拠	八王子市奨学資金支給条例、八王子市奨学資金支給条例施行規則、八王子市奨学審議会規則															
事業目的	成績良好、心身健全でありながら経済的理由によって高等学校などでの修学が困難な生徒に奨学金を支給する。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.25人		0.45人		0.40人		△ 0.05人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.25人		0.45人		0.40人		△ 0.05人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					132,000		240,000		132,000		△ 108,000				
	物件費					0		0		0		0				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					0		0		0		0				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					45,236,000		45,996,000		46,814,000		818,000				
	計					45,368,000		46,236,000		46,946,000		710,000				
その他 コスト	職員費					2,197,716		3,555,000		3,160,000		△ 395,000				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					133,806		248,114		221,818		△ 26,296				
	退職給与引当金繰入額					13,341		0		180,359		180,359				
	計					2,344,863		3,803,114		3,562,177		△ 240,937				
行政コスト 計					47,712,863		50,039,114		50,508,177		469,063					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					70,078		51,913		41,356		△ 10,557				
	一般財源					45,297,922		46,184,087		46,904,644		720,557				
	事業費財源 計					45,368,000		46,236,000		46,946,000		710,000				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	一般奨学生に対して月額10,000円を支給し、特別奨学生にたいして月額10,000円に対して3,000円を加給する。八王子市奨学審議会を開催し、出席した委員に対し、報酬として日額12,000円を支払う。		26年度末時点 の課題	奨学審議会の意見を反映し、制度運用の改善を図る。			
活動実績	奨学審議会 委員13名 1回開催 一般奨学生 379名 特別奨学生 35名 募集者数について定員120名であるが、審議会の意見を反映して、平成27年度より120位と同点数・同評定の生徒は採用することとした。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	申請数	人	261.0	255.0	223.00	△ 32
	年間経費		円	47,712,863	50,039,114	50,508,177	469,063
	申請者1人あたりコスト		円/人	182,807.90	196,231.82	226,494.07	30,262.25
28年度 目標	奨学審議会の意見を反映し、制度運用の改善を図る。制度の周知を徹底する。		27年度末時点 の課題	奨学審議会の意見を反映し、制度運用の改善を図る。			
28年度の取組	募集時期のみでなく、早い時期でお知らせを配布するなど更なる周知を行う。		29年度の計画	奨学審議会の意見を反映し、制度運用の改善を図る。制度の周知を徹底する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	総合教育相談										事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	学校教育部教育支援課													
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠	教育センター設置条例 総合教育相談設置要綱													
事業目的	教育センター内に総合教育相談室を設置し、不登校・発達障害・非行・事件事故後のPTSD等、学校教育における児童生徒の様々な問題に対して、来談者にとって有効有意義な相談活動を実施する。また、障害のある児童・生徒や特別な支援を必要としている児童・生徒の就学・転学に関する相談を行うために、就学相談員を配置し対応している。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.47人		0.49人		0.71人		0.22人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.47人		0.49人		0.71人		0.22人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				19,729,602		29,579,509		30,496,566		917,057			
	物件費				171,059		227,928		367,393		139,465			
	委託料				0		0		0		0			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				171,059		227,928		367,393		139,465			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				128,550		112,376		54,000		△ 58,376			
	計				20,029,211		29,919,813		30,917,959		998,146			
その他コスト	職員費				4,131,706		3,871,000		5,609,000		1,738,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				251,555		270,168		393,726		123,558			
	退職給与引当金繰入額				25,082		0		320,137		320,137			
	計				4,408,343		4,141,168		6,322,863		2,181,695			
行政コスト 計				24,437,554		34,060,981		37,240,822		3,179,841				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				20,029,211		29,919,813		30,917,959		998,146			
	事業費財源 計				20,029,211		29,919,813		30,917,959		998,146			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	・H26⇒H27 増加する就学相談に対応するため、特別支援教育の経験がある者を就学相談員として配置した事に伴う嘱託員費の増。													

27年度 目標	・就学相談員の配置 ・子育て相談会の充実 ・心理相談員のスキル向上と総合教育相談室の各チーム連携体制の強化		26年度末時点 の課題	・就学相談件数 平成23年度442件⇒平成26年度918件、2倍に増加 ・専門的嘱託員(就学相談)の計画的確保とマネジメント ・多用化、複雑化する相談に対応できる相談員の資質向上			
活動実績	・心理教育相談 来所相談421件延べ7969回 電話相談延べ876回 学校他機関との連携延べ126回 就学相談 974回) ・教職員相談 青少年相談 学校相談 延べ171回 ・就学相談に特別支援教育の経験者である就学相談員と担当の心理相談員を置き増加する相談に対応するとともに就学相談の質の向上を図った。 ・医療保険部と連携し保健師と事例を通して連携を充実するとともに「子育て相談会」で必要に応じて対応できる相談体制を整えた。 ・総合教育相談室全チーム参加による、スーパーバイザーを活用した事例検討会6回、医師による内部事例検討会を2回実施。相談員のスキル向上と各チームが連携して、児童生徒・保護者・学校へ効果的に支援できる体制の強化を図る。						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	年間相談実績件数(来所相談件数・電話相談件数・他機関との連携相談件数・就学相談件数)	件数	2,063	2,346	2,377	31
	年間経費		円	24,437,554	34,060,981	37,240,822	3,179,841
	相談1件あたりコスト		円/件数	11,845.64	14,518.75	15,667.15	1,148.41
28年度 目標	・総合教育相談室各チームで、SVを活用した事例検討会の実施 ・多様化・複雑化する相談に対応するため就学相談員及び巡回相談員の増員 ・特別支援教室の導入に伴い増加が見込まれる情緒障害等に係る就学相談の実施方法の見直し ・特別支援教室の導入に伴い巡回相談の見直し		27年度末時点 の課題	・就学相談件数 平成23年度442件⇒平成27年度 954件、2倍に増加 ・就学相談の専門的嘱託員の計画的確保とマネジメント。 ・複雑化・多様化する相談に対応できる相談員の資 質向上 ・特別支援教室の導入による影響			
28年度の取組	・総合教育相談室各チームで、SVを活用した事例検討会の実施 ・特別支援教室の導入に伴い増加が見込まれる情緒障害等に係る就学相談の実施方法の見直し ・特別支援教室の導入に伴い巡回相談の役割の検討と効果的な学校支援の策定		29年度の計画	特別支援教室の導入に伴い増加していく就学相談体制の構築			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	登校支援ネットワークの整備										事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	学校教育部教育支援課													
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠	学校教育法、八王子市スクールソーシャルワーカー活用事業実施要綱													
事業目的	個票システムを活用し各校の不登校児童・生徒に対する早期の対応を促進する。 高尾山学園内に適応指導教室を常設化し、児童・生徒の個々の状況を踏まえた指導を実施することで自己肯定感を高める。 スクールソーシャルワーカーの活用により、不登校児童・生徒への登校支援の促進を図り、学校生活を楽しいと感じる児童・生徒数の増加を目指す。													
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度		
	一般職員					1.10人		1.50人		0.65人		△ 0.85人		
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	計					1.10人		1.50人		0.65人		△ 0.85人		
行政コスト	(単位 円)													
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度		
	人件費					13,397,625		15,681,729		14,031,169		△ 1,650,560		
	物件費					3,118,509		1,311,631		3,052,839		1,741,208		
	委託料					0		0		0		0		
	光熱水費					0		0		0		0		
	賃借料					0		0		0		0		
	その他物件費					3,118,509		1,311,631		3,052,839		1,741,208		
	維持補修費					0		0		0		0		
	その他					1,806,875		102,000		514,250		412,250		
	計					18,323,009		17,095,360		17,598,258		502,898		
その他コスト	職員費					9,669,951		11,850,000		5,649,000		△ 6,201,000		
	減価償却費					0		0		0		0		
	賞与引当金繰入額					588,745		827,046		360,454		△ 466,592		
	退職給与引当金繰入額					37,356		0		293,083		293,083		
	計					10,296,052		12,677,046		6,302,537		△ 6,374,509		
行政コスト 計					28,619,061		29,772,406		23,900,795		△ 5,871,611			
事業費財源	国庫支出金					0		0		2,385,000		2,385,000		
	都支出金					2,758,000		2,758,000		0		△ 2,758,000		
	市債					0		0		0		0		
	使用料・手数料					0		0		0		0		
	その他					0		0		0		0		
	一般財源					15,565,009		14,337,360		15,213,258		875,898		
	事業費財源 計					18,323,009		17,095,360		17,598,258		502,898		
事業費及び事業費財源の主な増減説明	SSWのスーパーバイズ体制の強化を図ったため													

27年度 目標	・高尾山学園にSSW、心理相談員等専門家で構成する登校支援チームを不登校対策の拠点と位置付け小中各学校の登校支援に関わる対応力の向上を図る。 ・高尾山学園内の適応指導教室を充実を図る。			26年度末時点 の課題	不登校の様態の多様化と、それに伴う対応の困難化に対して、より一層の支援体制の充実が必要である。		
活動実績	・登校支援チーム（高尾山学園内）と高尾山学園の連携を強化した。 ・SSWのスキルアップのためにスーパーバイズ体制を充実させ、専門性の向上と対応力の強化を図った。 ・適応指導教室を設置し、対象児童・生徒個々のタイミングに合わせて緩やかに高尾山学園に適応できる仕組みを整えた。						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	相談・訪問回数	回	1,504	1,141	778	△ 363
	年間経費		円	28,619,061	29,772,406	23,900,795	△ 5,871,611
	利用者1回あたりコスト		円/回	19,028.63	26,093.26	30,720.82	4,627.56
28年度 目標	・高尾山学園にSSW、心理相談員等専門家で構成する登校支援チームを不登校対策の拠点と位置付け学校の登校支援に関わる対応力の向上を図る。 ・高尾山学園内の適応指導教室の充実を図る。 ・スクールソーシャルワーカーのスーパーバイズ体制の確立。			27年度末時点 の課題	不登校の様態の多様化と、それに伴う対応の困難化に対して、より一層の支援体制の充実が必要である。		
28年度の取組	・高尾山学園に通級指導学級を設置し、個々に応じた支援体制の充実を図る。 ・スクールソーシャルワーカーへのスーパーバイズの体制を充実して、専門性の向上と対応力の強化を図る。			29年度の計画	登校支援チームの体制強化		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	特別支援教育										事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	学校教育部教育支援課													
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠	八王子市第二次特別支援教育推進計画													
事業目的	八王子市第二次特別支援教育推進計画に基づき、巡回相談や学校サポーターの配置などを通じて、通常の学級における特別な支援を必要とする児童・生徒への支援体制の充実を図る。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				1.95人		2.07人		2.07人		0.00人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				1.95人		2.07人		2.07人		0.00人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				15,748,515		15,625,454		15,962,060		336,606			
	物件費				6,109,906		6,016,411		7,189,707		1,173,296			
	委託料				473,025		168,480		730,944		562,464			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				41,500		0		0		0			
	その他物件費				5,595,381		5,847,931		6,458,763		610,832			
	維持補修費				0		0		169,900		169,900			
	その他				63,203,702		80,123,732		83,844,000		3,720,268			
	計				85,062,123		101,765,597		107,165,667		5,400,070			
その他コスト	職員費				17,013,793		16,353,000		16,353,000		0			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				1,043,684		1,141,324		1,147,906		6,582			
	退職給与引当金繰入額				19,745		0		933,357		933,357			
	計				18,077,222		17,494,324		18,434,263		939,939			
行政コスト 計				103,139,345		119,259,921		125,599,930		6,340,009				
事業費財源	国庫支出金				0		0		3,392,000		3,392,000			
	都支出金				49,500,000		12,000,000		59,200,000		47,200,000			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				35,562,123		89,765,597		44,573,667		△ 45,191,930			
	事業費財源 計				85,062,123		101,765,597		107,165,667		5,400,070			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	・アクションプランを踏まえ、学校サポーターの謝礼の増額を図った。 ・第三次特別支援教育推進計画を策定するにあたり、コンサルタントを委託した。													

27年度 目標	・第三次特別支援教育推進計画の策定。 ・学校サポーター育成講座の充実。 ・巡回相談と特別支援教室の巡回訪問指導や特別支援学校との連携による支援体制の強化。 ・登校支援や教育相談との体制整備。			26年度末時点 の課題	・巡回相談の強化・充実。 ・学校サポーターの育成による支援力の強化。 ・学校サポーターの拡充による支援体制の強化。 ・登校支援や教育相談と連携した学校の支援体制の整備。		
活動実績	・特別支援学級の増設。小学校1校、中学校1校に知的障害固定学級を新設した。 ・特別支援教室モデル校の設置。小学校16校、中学校6校で特別支援教室モデル事業を開始、新たに小学校27校、中学校8校に設置準備をした。 ・地域の関係機関とのネットワークの検討を踏まえ、都立特別支援学校と連絡会を実施。 ・学校サポーター育成講座を初級6回に加え、新たに中級3回を実施。						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	難聴・言語並びに情緒障害等通級指導学級に在籍する児童・生徒数	人	636	715	786	71
	年間経費		円	103,139,345	119,259,921	125,599,930	6,340,009
	児童・生徒1人あたりコスト		円/人	162,168.78	166,797.09	159,796.35	△ 7,000.74
28年度 目標	・第三次特別支援教育推進計画の実施。 ・特別支援教室の拡大と小学校への正式導入開始。 ・学校サポーターの配置と育成の充実。 ・巡回相談チームの体制整備による支援力の強化。			27年度末時点 の課題	・第三次特別支援教育推進計画の策定。 ・学校サポーター育成講座の充実(中級講座)。 ・巡回相談と特別支援教室の巡回訪問指導や特別支援学校との連携による支援体制の強化。 ・巡回相談と登校支援や教育相談との連携のための体制整備。		
28年度の取組	・第三次特別支援教育推進計画の実施。 ・特別支援教室のモデル実施と順次導入。 ・学校サポーターの配置と育成の充実。 ・巡回相談チームによる通常の学級や特別支援教室における支援力の充実。			29年度の計画	・第三次特別支援教育推進計画の実施。 ・特別支援教室のモデル実施と順次導入。 ・学校サポーターの配置と育成の充実。 ・巡回相談による通常学級や特別支援教室の支援力の充実。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	副読本作成										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課															
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育センター費	
根拠																
事業目的	教科の学習を進めるにあたり、児童・生徒の学習意欲を高め興味関心を喚起するための補助教材として社会科副読本を作成し、副読本を活用することで児童・生徒の知識と理解力を深め、思考力・判断力を育てる。															
人員体制			25年度			26年度			27年度			対前年度				
	一般職員		0.10人			0.20人			0.15人			△ 0.05人				
	任期付職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人				
	再任用職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人				
	計		0.10人			0.20人			0.15人			△ 0.05人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度			26年度			27年度			対前年度				
	人件費		0			0			0			0				
	物件費		3,260,624			3,438,170			3,372,148			△ 66,022				
	委託料		1,015,560			3,438,170			3,372,148			△ 66,022				
	光熱水費		0			0			0			0				
	賃借料		0			0			0			0				
	その他物件費		2,245,064			0			0			0				
	維持補修費		0			0			0			0				
	その他		0			0			0			0				
	計		3,260,624			3,438,170			3,372,148			△ 66,022				
その他コスト	職員費		844,386			1,580,000			1,185,000			△ 395,000				
	減価償却費		0			0			0			0				
	賞与引当金繰入額		53,522			110,273			83,182			△ 27,091				
	退職給与引当金繰入額		5,337			0			67,635			67,635				
	計		903,245			1,690,273			1,335,817			△ 354,456				
行政コスト 計		4,163,869			5,128,443			4,707,965			△ 420,478					
事業費財源	国庫支出金		0			0			0			0				
	都支出金		0			0			0			0				
	市債		0			0			0			0				
	使用料・手数料		0			0			0			0				
	その他		0			0			0			0				
	一般財源		3,260,624			3,438,170			3,372,148			△ 66,022				
	事業費財源 計		3,260,624			3,438,170			3,372,148			△ 66,022				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	児童・生徒の社会科に対する学習意欲を高めるため、地域の様子やまちの歴史などを紹介した副読本を作成する。		26年度末時点 の課題	副読本を活用した授業が問題解決的な学習となることから、作成した副読本の内容をよりよいものにしていくことはもちろんのこと、学校での活用を促していくことについても検討していく。			
活動実績	社会科副読本等を作成し、児童・生徒に配付した。 小学校用 副読本「わたしたちのまち」 5,400冊 地図「八王子市の地図」 5,400部 中学校用 副読本「わがまち八王子」 4,900冊 地図「八王子の地図」 4,900部						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	副読本作成冊数 (小・中学校合計)	冊	10,400	10,450	10,300	△ 150
	年間経費		円	4,163,869	5,128,443	4,707,965	△ 420,478
	副読本1冊あたりコスト		円/冊	400.37	490.76	457.08	△ 33.68
28年度 目標	児童・生徒の社会科に対する学習意欲を高めるため、地域の様子やまちの歴史などを紹介した副読本を作成する。		27年度末時点 の課題	副読本を活用した授業が問題解決的な学習となることから、作成した副読本の内容をよりよいものにしていくことはもちろんのこと、学校での活用を促していく必要がる。			
28年度の取組	児童・生徒の社会科に対する学習意欲を高めるため、地域の様子やまちの歴史などを紹介した副読本を作成する。		29年度の計画	児童・生徒の社会科に対する学習意欲を高めるため、地域の様子やまちの歴史などを紹介した副読本を作成する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	科学教育の推進										事業類型	その他		
担当部課	学校教育部 指導課													
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠	八王子市小学校科学教育センター事業実施要綱													
事業目的	自然に関する科学的な関心、思考力や技能の向上のため、小学校6年生を対象に各種事業を実施し、本市の科学教育の振興及び将来における科学技術創造立国の担い手となる人材の育成を図る。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.10人		0.45人		0.47人		0.02人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.10人		0.45人		0.47人		0.02人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		2,795,036		2,795,036			
	物件費				159,583		155,800		119,464		△ 36,336			
	委託料				159,583		155,800		0		△ 155,800			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				0		0		119,464		119,464			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				873,770		914,750		901,920		△ 12,830			
	計				1,033,353		1,070,550		3,816,420		2,745,870			
その他コスト	職員費				879,086		3,550,000		3,713,000		163,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				53,522		248,114		260,636		12,522			
	退職給与引当金繰入額				5,337		0		211,922		211,922			
	計				937,945		3,798,114		4,185,558		387,444			
行政コスト 計					1,971,298		4,868,664		8,001,978		3,133,314			
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				1,033,353		1,070,550		3,816,420		2,745,870			
	事業費財源 計				1,033,353		1,070,550		3,816,420		2,745,870			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	担当していた非常勤教員の退職に伴い、嘱託員を任用したため、人件費が増となった。													

27年度 目標	・分室ごとに21回の活動を実施する ・外部機関と連携して分室以外での活動も実施する		26年度末時点 の課題	・センター生及び指導員の確保 ・これまで以上に大学等の外部機関と連携した事業展開			
活動実績	・分室ごとに21回に及ぶ学習を実施した。 ・分室での学習だけでなく、帝京大学や東京高専での講座や神奈川県立生命の星・地球博物館での見学、また、浅川河川敷での生物観察等、校外での活動も実施した。 ・センター生 113名、運営・指導員(教員等) 77名						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	参加児童数	人	135	125	113	△ 12
	年間経費		円	1,971,298	4,868,664	8,001,978	3,133,314
	参加児童1人あたりコスト		円/人	14,602.21	38,949.31	70,813.96	31,864.65
28年度 目標	・分室ごとに21回の活動を実施する ・外部機関と連携して分室以外での活動も実施する		27年度末時点 の課題	・センター生及び指導員の確保が困難			
28年度の取組	・分室ごとに21回に及ぶ学習を実施予定。 ・分室のみの学習だけでなく、帝京大学や東京高専での講座や神奈川県立生命の星・地球博物館の見学、また、浅川河川敷での生物観察等、校外での活動も実施する。		29年度の計画	・分室ごとに21回に及ぶ学習を実施予定。 ・分室のみの学習だけでなく、帝京大学や東京高専での講座や神奈川県立生命の星・地球博物館の見学、また、浅川河川敷での生物観察等、校外での活動も実施する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	一般管理運営										事業類型	内部事務		
担当部課	学校教育部教職員課													
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠	学校職員の給与に関する条例(都条例第68号) ほか													
事業目的	(職員費)													
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度		
	一般職員					0.08人		0.08人		0.13人		0.05人		
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	計					0.08人		0.08人		0.13人		0.05人		
行政コスト	(単位 円)													
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度		
	人件費					0		0		0		0		
	物件費					5,921,067		6,942,045		6,983,675		41,630		
	委託料					0		0		0		0		
	光熱水費					0		0		0		0		
	賃借料					498,500		575,115		532,615		△ 42,500		
	その他物件費					5,422,567		6,366,930		6,451,060		84,130		
	維持補修費					0		0		0		0		
	その他					129,300		0		15,040		15,040		
	計					6,050,367		6,942,045		6,998,715		56,670		
	その他 コスト	職員費					703,268		632,000		1,027,000		395,000	
		減価償却費					0		0		0		0	
		賞与引当金繰入額					42,816		33,081		72,091		39,010	
		退職給与引当金繰入額					4,268		0		58,617		58,617	
		計					750,352		665,081		1,157,708		492,627	
行政コスト 計					6,800,719		7,607,126		8,156,423		549,297			
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0		
	都支出金					5,394,967		6,320,930		6,411,060		90,130		
	市債					0		0		0		0		
	使用料・手数料					0		0		0		0		
	その他					0		0		0		0		
	一般財源					655,400		621,115		587,655		△ 33,460		
	事業費財源 計					6,050,367		6,942,045		6,998,715		56,670		
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	事業活動を計画通りに実施すること		26年度末時点 の課題	講師や養護教諭等の任用は突発的なことが多い			
活動実績	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	-	-	-	-	-	
	年間経費		円	6,800,719	7,607,126	8,156,423	549,297
	利用者1人あたりコスト		円/人	-	-	-	
28年度 目標	事業活動を計画通りに実施すること		27年度末時点 の課題	任用に関しては不規則			
28年度の取組	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い		29年度の計画	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	交通機関等利用児童の交通費補助										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部教育支援課															
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠	交通機関等利用児童・生徒通学費補助金交付要綱、自転車通学費補助金交付要綱、日本語学級交通機関等利用児童・生徒通学費補助金交付要綱、八王子市交通空白地域交通事業運営費補助金交付要綱															
事業目的	徒歩での通学が困難な地域の児童に対して通費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.20人		0.18人		0.18人		0.00人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.20人		0.18人		0.18人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					0		0		0		0				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					0		0		0		0				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					4,487,385		4,285,900		3,987,832		△ 298,068				
	計					4,487,385		4,285,900		3,987,832		△ 298,068				
その他コスト	職員費					1,758,173		1,422,000		1,422,000		0				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					107,044		99,245		99,818		573				
	退職給与引当金繰入額					10,673		0		81,162		81,162				
	計					1,875,890		1,521,245		1,602,980		81,735				
行政コスト 計					6,363,275		5,807,145		5,590,812		△ 216,333					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					4,487,385		4,285,900		3,987,832		△ 298,068				
	事業費財源 計					4,487,385		4,285,900		3,987,832		△ 298,068				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	徒歩での通学が困難な地域の児童に対して通費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。			26年度末時点 の課題	・国交省のガイドライン改正に伴うスクールバス経費の増大 ・対応について、地域との調整が必要		
活動実績	公共交通機関等利用に対し補助を行って保護者の負担軽減を図った。 交通機関 139件 日本語学級 16件 ガソリン代(浅川小) 6件 徒歩通学が困難な環境にある小津町地域の通学手段の確保を行った。 スクールバス運行日数 201日 対象児童数 2人						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	申請・支給件数	件	182	181	161	△ 20
	年間経費		円	6,363,275	5,807,145	5,590,812	△ 216,333
	申請・支給1件あたりコスト		円/件	34,963.05	32,083.67	34,725.54	2,641.87
28年度 目標	徒歩での通学が困難な地域の児童に対して通費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。			27年度末時点 の課題	対応について、地域との調整が必要。		
28年度の取組	公共交通機関等利用児童に対し補助を行い保護者の負担軽減を図る。 スクールバスにおいて地域との調整を行ったうえで補助を行うことで、児童の安全な通学手段の確保をする。			29年度の計画	公共交通機関等利用児童に対し補助を行い保護者の負担軽減を図る。 スクールバスにおいて地域との調整を行ったうえで補助を行うことで、児童の安全な通学手段の確保をする。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	就学援助										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	学校教育部教育支援課														
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	01	小学校費	
根拠	学校教育法、八王子市就学援助費支給要綱														
事業目的	経済的理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対し、就学援助費を支給し、負担の軽減を図る。														
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員					0.83人		0.84人		0.74人		△ 0.10人			
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計					0.83人		0.84人		0.74人		△ 0.10人			
行政コスト	(単位 円)														
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費					0		0		0		0			
	物件費					1,057,550		1,052,810		1,156,177		103,367			
	委託料					0		0		0		0			
	光熱水費					0		0		0		0			
	賃借料					0		0		0		0			
	その他物件費					1,057,550		1,052,810		1,156,177		103,367			
	維持補修費					0		0		0		0			
	その他					91,764,909		92,145,002		92,344,209		199,207			
	計					92,822,459		93,197,812		93,500,386		302,574			
その他 コスト	職員費					7,296,417		6,636,000		5,846,000		△ 790,000			
	減価償却費					0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額					444,235		463,146		410,363		△ 52,783			
	退職給与引当金繰入額					44,293		0		333,664		333,664			
	計					7,784,945		7,099,146		6,590,027		△ 509,119			
行政コスト 計						100,607,404		100,296,958		100,090,413		△ 206,545			
事業費財源	国庫支出金					1,505,368		1,292,950		1,300,000		7,050			
	都支出金					344,712		304,300		277,995		△ 26,305			
	市債					0		0		0		0			
	使用料・手数料					0		0		0		0			
	その他					0		0		0		0			
	一般財源					90,972,379		91,600,562		91,922,391		321,829			
	事業費財源 計					92,822,459		93,197,812		93,500,386		302,574			
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	生活保護基準の引き下げに伴う就学援助認定基準の見直しには毎年度行うため引き続き27年度でも検討を行う。 新入学に要する費用を入学前に支給するための検討を行う。			26年度末時点 の課題	生活保護基準の引き下げに伴う就学援助認定基準の見直しには毎年度行うため引き続き27年度でも検討を行う。 新入学に要する費用を入学前に支給するための検討を行う。		
活動実績	認定者数 要保護 497人 準要保護 3,783人 平成28年度就学援助認定基準について、生活保護基準引き下げに連動せずに平成27年度と同様引き下げ前の基準を使用することとし、認定者に対して影響が及ばないようにした。 入学準備金について、入学前支給をするための検討を行った。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	申請・支給件数	件	4,667	4,464	4,280	△ 184
	年間経費		円	100,607,404	100,296,958	100,090,413	△ 206,545
	申請・支給1件あたりコスト		円/件	21,557.19	22,467.96	23,385.61	917.65
28年度 目標	国の動向や社会情勢を踏まえて、就学援助の適切な実施を行っていく。			27年度末時点 の課題	制度の周知を徹底すること。		
28年度の取組	入学準備金を平成29年度入学者に対して、入学前である平成28年度中の入学前支給を行う。			29年度の計画	社会情勢を踏まえたうえで、適切な就学援助認定基準の検討を行い、実施を行っていく。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	特別支援学級の管理・振興										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部教育支援課													
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠	学校教育法、学校教育法施行規則、八王子市特別支援教育就学奨励費支給要綱、八王子市特別支援学級通学費補助金交付要綱、第二次特別支援教育推進計画、就学相談調整会議開催要綱													
事業目的	特別支援教育の充実のために、特別な支援を必要とする児童の適切な就学に向け、就学相談調整会議を実施し、指導体制の強化、特別支援学級の設置、援助による保護者の経済的負担の軽減を図る。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.89人		0.88人		0.80人		△ 0.08人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.89人		0.88人		0.80人		△ 0.08人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				32,888,506		22,250,543		28,731,459		6,480,916			
	委託料				2,279,014		3,477,828		4,219,479		741,651			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				29,900		40,890		0		△ 40,890			
	その他物件費				30,579,592		18,731,825		24,511,980		5,780,155			
	維持補修費				427,350		1,070,064		867,002		△ 203,062			
	その他				17,448,572		24,230,868		23,270,250		△ 960,618			
	計				50,764,428		47,551,475		52,868,711		5,317,236			
その他コスト	職員費				7,911,777		6,952,000		6,162,000		△ 790,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				448,506		478,649		443,635		△ 35,014			
	退職給与引当金繰入額				308,632		0		360,717		360,717			
	計				8,668,915		7,430,649		6,966,352		△ 464,297			
行政コスト 計				59,433,343		54,982,124		59,835,063		4,852,939				
事業費財源	国庫支出金				827,632		1,179,050		921,000		△ 258,050			
	都支出金				0		16,663		6,000		△ 10,663			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				49,936,796		46,355,762		51,941,711		5,585,949			
	事業費財源 計				50,764,428		47,551,475		52,868,711		5,317,236			
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	特別支援教育の充実のために、就学相談調整会議の充実、指導体制の強化、特別支援学級の設置、援助による保護者の経済的負担の軽減を図る。		26年度末時点 の課題	特別支援学級に入級する児童の障害の状態に適切に対応した指導ができるよう指導補助員等の充実を図っていくとともに引き続き保護者負担の軽減を図っていく。また、学校教育法施行令の改正を踏まえ、就学相談調整会議の専門性を高めるため、医師等専門家の配置は不可欠であることから、今後さらなる充実を図っていく。			
活動実績	認定者数 要保護 27人 準要保護 96人 準々要保護 140人 指導補助員44名 特別支援学級サポーター43名 校外活動付添員 述べ210名 就学相談調整会議(知的・情緒) 14回 就学相談調整会議(難聴言語) 1回 難聴言語検査7回						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	就学相談調整会議付議件数	件	438	440	523	83
	年間経費		円	59,433,343	54,982,124	59,835,063	4,852,939
	会議付議件数1件あたりコスト		円/件	135,692.56	124,959.37	114,407.39	△ 10,551.99
28年度 目標	特別支援教育の充実のために、就学相談調整会議の充実、指導体制の強化、特別支援学級の設置、援助による保護者の経済的負担の軽減を図る。		27年度末時点 の課題	特別支援学級に入級する児童の障害の状態に適切に対応した指導ができるよう指導補助員等の充実を図っていくとともに引き続き保護者負担の軽減を図っていく。また、学校教育法施行令の改正を踏まえ、就学相談調整会議の専門性を高めるため、医師等専門家の配置は不可欠であることから、今後さらなる充実を図っていく。			
28年度の取組	・指導補助員、学校サポーター(固定学級)、校外学習付添員など適切な人員配置。 ・児童の保護者に対し、学用品や交通費等の支給。 ・医師等専門家を交えた就学相談調整会議の実施		29年度の計画	・指導補助員、学校サポーター(固定学級)、校外学習付添員など適切な人員配置。 ・児童の保護者に対し、学用品や交通費等の支給。 ・医師等専門家を交えた就学相談調整会議の実施			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	学校職員業務運営										事業類型	内部事務			
担当部課	学校教育部教職員課														
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	01	小学校費	
根拠	八王子市職員等の旅費に関する条例ほか														
事業目的	学校職員に対して、業務上必要な経費を計上し、市立小・中学校の円滑な運営を図る														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.35人		0.45人		0.52人		0.07人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.35人		0.45人		0.52人		0.07人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				15,840,375		7,114,077		8,284,602		1,170,525				
	物件費				57,606,783		50,353,790		57,008,142		6,654,352				
	委託料				0		0		0		0				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				57,606,783		50,353,790		57,008,142		6,654,352				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	計				73,447,158		57,467,867		65,292,744		7,824,877				
その他 コスト	職員費				3,076,802		3,555,000		4,108,000		553,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				187,328		248,114		288,363		40,249				
	退職給与引当金繰入額				18,678		0		234,466		234,466				
	計				3,282,808		3,803,114		4,630,829		827,715				
行政コスト 計					76,729,966		61,270,981		69,923,573		8,652,592				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				73,447,158		57,467,867		65,292,744		7,824,877				
	事業費財源 計				73,447,158		57,467,867		65,292,744		7,824,877				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	事業活動を計画どおりに実施すること			26年度末時点 の課題	年度途中に欠員となった時の代替臨時職員の確保		
活動実績	(職員費) 学校勤務職員の出張旅費 学校事務欠員代替臨時職員賃金・共済費 学校用務員への被服貸与						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	学校勤務職員数	人	213	195	174	△ 21
	年間経費		円	76,729,966	61,270,981	69,923,573	8,652,592
	学校勤務職員1人あたりコスト		円/人	360,234.58	314,210.16	401,859.61	87,649.46
28年度 目標	事業活動を計画どおりに実施すること			27年度末時点 の課題	年度途中に欠員となった時の代替臨時職員の確保		
28年度の取組	(職員費) 学校勤務職員の出張旅費 学校事務欠員代替臨時職員賃金・共済費 学校用務員への被服貸与			29年度の計画	(職員費) 学校勤務職員の出張旅費 学校事務欠員代替臨時職員賃金・共済費 学校用務員への被服貸与		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	各種スポーツ大会及び文化的行事の開催							事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 指導課													
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠	八王子市立小中学校合同行事補助金交付要綱													
事業目的	平素の学習活動から鑑賞等への意欲を高めたり、また、学習成果を発表し、さらに向上しようとする意欲を一層高める。また、八王子市小学校体育連盟が主催し運営する体育的行事に対して必要な経費を交付することにより、児童生徒が授業の成果を対外的に発表する場を確保し、授業への積極的な参加意欲を促す。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.25人		0.27人		0.53人		0.26人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.25人		0.27人		0.53人		0.26人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				6,412,040		7,305,503		7,186,716		△ 118,787			
	委託料				4,671,555		5,639,220		5,619,564		△ 19,656			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		1,265,110		1,265,110			
	その他物件費				1,740,485		1,666,283		302,042		△ 1,364,241			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				389,180		24,480		22,660		△ 1,820			
	計				6,801,220		7,329,983		7,209,376		△ 120,607			
その他コスト	職員費				2,197,716		2,133,000		4,187,000		2,054,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				133,806		148,868		293,908		145,040			
	退職給与引当金繰入額				13,341		0		238,975		238,975			
	計				2,344,863		2,281,868		4,719,883		2,438,015			
行政コスト 計				9,146,083		9,611,851		11,929,259		2,317,408				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				6,801,220		7,329,983		7,209,376		△ 120,607			
	事業費財源 計				6,801,220		7,329,983		7,209,376		△ 120,607			
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	平素の学習活動から鑑賞等への意欲を高めたり、また、学習成果を発表し、さらに向上しようとする意欲を一層高める。また、八王子市小学校体育連盟が主催し運営する体育的行事に対して必要な経費を交付することにより、児童生徒が授業の成果を対外的に発表する場を確保し、授業への積極的な参加意欲を促す。		26年度末時点 の課題	小学校教育研究会の各部会との連携			
活動実績	連合音楽会(平成27年11月25日～27日) 特別支援学級合同運動会(平成27年10月15日、22日) 小中学校合同作品展(平成28年1月14日～18日) 八王子市小学校体育連盟補助金(交付金対象事業:球技大会)						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	連合行事参加校数	校	70	70	70	0
	年間経費		円	9,146,083	9,611,851	11,929,259	2,317,408
	参加学校1校あたりコスト		円/校	130,658.33	137,312.16	170,417.99	33,105.83
28年度 目標	平素の学習活動から鑑賞等への意欲を高めたり、また、学習成果を発表し、さらに向上しようとする意欲を一層高める。また、八王子市小学校体育連盟が主催し運営する体育的行事に対して必要な経費を交付することにより、児童生徒が授業の成果を対外的に発表する場を確保し、授業への積極的な参加意欲を促す。		27年度末時点 の課題	小学校教育研究会の各部会との連携			
28年度の取組	連合音楽会(平成28年11月30日～12月2日) 特別支援学級合同運動会(平成28年10月13日、20日) 小中学校合同作品展(平成29年1月26日～30日)		29年度の計画	連合音楽会(平成29年11月29日～12月1日) 特別支援学級合同運動会(平成29年10月12日、19日の予定) 小中学校合同作品展(平成30年1月18日～22日)			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	校外活動の支援										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部 指導課、保健給食課、生涯学習スポーツ部 こども科学館													
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠														
事業目的	小学校の校外活動を支援する。													
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度		
	一般職員					1.05人		1.10人		1.05人		△ 0.05人		
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.10人		0.10人		
	計					1.05人		1.10人		1.15人		0.05人		
行政コスト	(単位 円)													
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度		
	人件費					0		0		0		0		
	物件費					44,621,767		64,574,307		65,593,907		1,019,600		
	委託料					36,760,247		56,693,985		64,049,407		7,355,422		
	光熱水費					0		0		0		0		
	賃借料					1,897,800		1,835,640		1,544,500		△ 291,140		
	その他物件費					5,963,720		6,044,682		0		△ 6,044,682		
	維持補修費					0		0		0		0		
	その他					0		0		0		0		
	計					44,621,767		64,574,307		65,593,907		1,019,600		
その他 コスト	職員費					9,230,476		9,051,464		8,752,832		△ 298,632		
	減価償却費					0		0		0		0		
	賞与引当金繰入額					561,983		621,109		597,508		△ 23,601		
	退職給与引当金繰入額					56,034		0		473,441		473,441		
	計					9,848,493		9,672,573		9,823,781		151,208		
行政コスト 計						54,470,260		74,246,880		75,417,688		1,170,808		
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0		
	都支出金					0		0		0		0		
	市債					0		0		0		0		
	使用料・手数料					0		0		0		0		
	その他					0		0		0		0		
	一般財源					44,621,767		64,574,307		65,593,907		1,019,600		
	事業費財源 計					44,621,767		64,574,307		65,593,907		1,019,600		
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	市施設の利用促進及び社会科見学等の校外活動の充実と保護者負担の軽減を図る。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	①市立小中学校が移動教室等で市施設に宿泊した際の、児童生徒の宿泊費(施設使用料)を市が負担した。 ②社会科見学等に使用するバスの借り上げ 対象となる学校行事 小学校:3年から6年の社会科見学 【バス配車 539台/年】 ③学校の教育活動の一環として宿泊を伴う行事に参加する児童等に対し看護業務を行い、校外活動の充実を図った。 ④こども科学館プラネタリウム見学 バス利用校 平成25年度 110校、26年度 110校、27年度 106校 (近隣の学校は徒歩で来館) 延利用校数 平成25年度 123校、26年度 123校、27年度 121校 4年生は毎年、70校全校が来館している。 26年度は、国土交通省の「一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金の変更命令」により、バス価格の算定基準が大幅に上がったため、25年度より大幅に増額となった。また、27年度はバス料金が上がった。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	こども科学館来館校数(小学校)	校	123	123	121	△ 2
	年間経費		円	54,470,260	74,246,880	75,417,688	1,170,808
	来館した学校1校あたりコスト		円/校	442,847.64	603,633.17	623,286.68	19,653.51
28年度 目標	市施設の利用促進及び社会科見学等の校外活動の充実と保護者負担の軽減を図る。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	市施設の利用促進及び社会科見学等の校外活動の充実と保護者負担の軽減を図る。		29年度の計画	市施設の利用促進及び社会科見学等の校外活動の充実と保護者負担の軽減を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	特別支援教室の設置										事業類型	ハード事業				
担当部課	学校教育部施設管理課															
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠	八王子市第二次特別支援教育推進計画															
事業目的	心身障害教育の充実を目的に特別支援教室の整備を図る。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.00人		0.02人		0.14人		0.12人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.00人		0.02人		0.14人		0.12人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					0		488,607		4,808,503		4,319,896				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					0		488,607		4,808,503		4,319,896				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					0		268,596		8,490,420		8,221,824				
	計					0		757,203		13,298,923		12,541,720				
	その他 コスト	職員費					0		158,000		1,106,000		948,000			
		減価償却費					0		0		0		0			
賞与引当金繰入額					0		11,027		77,636		66,609					
退職給与引当金繰入額					0		0		63,126		63,126					
計					0		169,027		1,246,762		1,077,735					
行政コスト 計						0		926,230		14,545,685		13,619,455				
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		12,215,000		12,215,000				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					0		757,203		1,083,923		326,720				
	事業費財源 計					0		757,203		13,298,923		12,541,720				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	当初予算では、8校の備品購入費のみの計上であったが、東京都が教室整備の補助金を創設したことを受け、工事費を9月補正予算にて計上したため、事業費が増加したものである。															

27年度 目標	年度当初:通級指導学級とのマッチングにより 小学校8校に特別支援教室を設置する。		26年度末時点 の課題	教育支援課による教室設置校の選考以降の対 応となるため、対応を円滑に行うことができな かった。			
活動実績	年度当初:小学校8校の特別支援教室用備品等を整備する。 9月補正:東京都が特別支援教室の導入による在籍学級への支援を充実させる指導環境整備のための補助制 度を創設したことから、同教室を運営する教員の指導体制整備の進捗に合わせて、空調機等の設置及び個別 指導用ICT機器を配備する。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	教室設置	校		8	16	8
	年間経費		円	0	926,230	14,545,685	13,619,455
	設置1校あたりコスト		円/校		115,778.75	909,105.31	793,326.56
28年度 目標	東京都の補助金を活用し、引き続き27校の整 備を行う。		27年度末時点 の課題	9月補正で急きょ対応することとなったが、教育 支援課との協働で行うことで、結果としては円滑 に遂行することができた。			
28年度の取組	教育支援課により先行された教室設置校の備 品及び空調機等の整備を円滑に行う。		29年度の計画	東京都の補助金を活用し、引き続き27校の整 備を行い、小学校全70校の整備を完了させる。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	学校における安全管理							事業類型		補助・負担・支援						
担当部課	学校教育部保健給食課															
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠	独立行政法人日本スポーツ振興センター法															
事業目的	学校管理下における児童の災害につき、児童の保護者に対し、独立行政法人 日本スポーツ振興センターが災害共済給付を行い、学校教育の円滑な実施に資することを目的とする。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.25人		0.20人		0.15人		△ 0.05人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.25人		0.20人		0.15人		△ 0.05人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				639,420		653,100		550,600		△ 102,500					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				639,420		653,100		550,600		△ 102,500					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				26,814,115		26,468,315		26,302,025		△ 166,290					
	計				27,453,535		27,121,415		26,852,625		△ 268,790					
その他 コスト	職員費				2,197,716		1,580,000		1,185,000		△ 395,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				133,806		110,273		83,182		△ 27,091					
	退職給与引当金繰入額				13,341		0		67,635		67,635					
	計				2,344,863		1,690,273		1,335,817		△ 354,456					
行政コスト 計				29,798,398		28,811,688		28,188,442		△ 623,246						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				27,453,535		27,121,415		26,852,625		△ 268,790					
	事業費財源 計				27,453,535		27,121,415		26,852,625		△ 268,790					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	学校での申請事務を速やかに行うよう、通知、 表簿点検等により指導し、給付金支払い事務 の適正化を図る。			26年度末時点 の課題	日本スポーツ振興センター給付金申請事務の 迅速化			
活動実績	学校管理下における児童の負傷・疾病に対し、日本スポーツ振興センターと給付契約を締結し、救済に努めると ともに、専門医への緊急輸送用に自動車の借上げを行った。また、再登校保険に加入し、一旦帰宅後に再登校 した児童の事故に備えた。							
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持			
活動推移				単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	児童数		人	28,662	28,386	28,164	△ 222
	年間経費			円	29,798,398	28,811,688	28,188,442	△ 623,246
	児童数1人あたりコスト			円/人	1,039.65	1,015.00	1,000.87	△ 14.13
28年度 目標	学校での申請事務を速やかに行うよう、通知、 表簿点検等により指導し、給付金支払い事務 の適正化を図る。			27年度末時点 の課題	本制度の仕組みについて担当養護教諭の理 解度をたかめる。			
28年度の取組	各種連絡会等を活用し、養護教諭の意識の向 上を図る。			29年度の計画	学校での申請事務を速やかに行うよう、通知、 表簿点検等により指導し、給付金支払い事務 の適正化を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】							

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	学校の環境衛生										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部保健給食課															
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠	学校環境衛生基準															
事業目的	学校の環境衛生を適切に保ち、児童及び教職員の健康を保護する。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.20人		0.25人		0.25人		0.00人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.20人		0.25人		0.25人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					2,289,031		2,398,701		2,199,636		△ 199,065				
	委託料					1,738,201		1,842,501		1,572,264		△ 270,237				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					550,830		556,200		627,372		71,172				
	維持補修費					35,595		43,362		39,852		△ 3,510				
	その他					0		0		0		0				
	計					2,324,626		2,442,063		2,239,488		△ 202,575				
その他 コスト	職員費					1,758,173		1,975,000		1,975,000		0				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					107,045		137,841		138,636		795				
	退職給与引当金繰入額					10,673		0		112,724		112,724				
	計					1,875,891		2,112,841		2,226,360		113,519				
行政コスト 計						4,200,517		4,554,904		4,465,848		△ 89,056				
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					2,324,626		2,442,063		2,239,488		△ 202,575				
	事業費財源 計					2,324,626		2,442,063		2,239,488		△ 202,575				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	学校の環境衛生を適切に保ち、児童及び教職員の健康を保護する。		26年度末時点 の課題	・学校プールの衛生管理について更なる周知が必要である。 ・備品の経年経過による修繕費の増加が見込まれる。			
活動実績	学校環境衛生基準に基づき、飲料水・プール水質の定期検査を実施するとともに、教室内のホルムアルデヒド等の測定を行いシックスクール対策を講じるなど、良好な学校環境の維持に努めた。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	-	-	-	-	-	
	年間経費		円	4,200,517	4,554,904	4,465,848	△ 89,056
	利用者1人あたりコスト		円/人	-	-	-	
28年度 目標	学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。		27年度末時点 の課題	・学校プールの衛生管理について更なる周知が必要である。 ・備品の経年経過による修繕費の増加が見込まれる。			
28年度の取組	プールの殺菌に使用する薬剤について、適正な利用法を周知徹底することで、プールの水質を適正に保ち、安全なプール指導を実現する。また、備品（検知管式測定器）の計画的な更新を行う。		29年度の計画	・学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。 ・備品（検知管式測定器）の計画的な更新を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	学校保健の推進						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部保健給食課												
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠													
事業目的	学校保健活動の推進のため、研究・研修に参加し、学校保健の普及発達を図る。												
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度					
	一般職員				0.00人	0.10人	0.15人	0.05人					
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人					
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人					
	計				0.00人	0.10人	0.15人	0.05人					
行政コスト	(単位 円)												
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度					
	人件費				0	0	0	0					
	物件費				0	0	0	0					
	委託料				0	0	0	0					
	光熱水費				0	0	0	0					
	賃借料				0	0	0	0					
	その他物件費				0	0	0	0					
	維持補修費				0	0	0	0					
	その他				327,350	315,000	301,000	△ 14,000					
	計				327,350	315,000	301,000	△ 14,000					
その他 コスト	職員費				0	790,000	1,185,000	395,000					
	減価償却費				0	0	0	0					
	賞与引当金繰入額				0	55,136	83,182	28,046					
	退職給与引当金繰入額				0	0	67,635	67,635					
	計				0	845,136	1,335,817	490,681					
行政コスト 計				327,350	1,160,136	1,636,817	476,681						
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0					
	都支出金				0	0	0	0					
	市債				0	0	0	0					
	使用料・手数料				0	0	0	0					
	その他				0	0	0	0					
	一般財源				327,350	315,000	301,000	△ 14,000					
	事業費財源 計				327,350	315,000	301,000	△ 14,000					
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、また、本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援する。		26年度末時点 の課題	なし			
活動実績	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、施策を展開していく上で有益となった。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	-	-	-	-	-	
	年間経費		円	327,350	1,160,136	1,636,817	476,681
	利用者1人あたりコスト		円/人	-	-	-	
28年度 目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、また、本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援する。		27年度末時点 の課題	なし			
28年度の取組	昨年度と同様に予算執行し、学校保健の充実と発展に寄与する。		29年度の計画	各種団体の活動が本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援し、本市の学校保健の充実・発展に寄与する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	児童・生徒の健康診断										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	学校教育部保健給食課														
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	01	小学校費	
根拠	学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則、八王子市就学援助費支給要綱、八王子市立学校における学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の配置及び報酬に関する基準														
事業目的	・児童の健康保持増進を図るため、定期健康診断及び各種検診を実施し、疾病及び異常の有無について検診し、治療の指示を行うなど事後措置に努め、心身共に健全な児童を育成する。 ・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.30人		0.30人		0.45人		0.15人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.30人		0.30人		0.45人		0.15人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				147,918,000		147,918,000		147,918,000		0				
	物件費				17,900,234		19,024,382		19,151,051		126,669				
	委託料				17,900,234		18,934,796		18,999,527		64,731				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		89,586		151,524		61,938				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				2,181,166		2,208,085		1,689,494		△ 518,591				
	計				167,999,400		169,150,467		168,758,545		△ 391,922				
その他コスト	職員費				2,637,259		2,370,000		3,555,000		1,185,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				160,567		165,409		249,544		84,135				
	退職給与引当金繰入額				16,010		0		202,904		202,904				
	計				2,813,836		2,535,409		4,007,448		1,472,039				
行政コスト 計				170,813,236		171,685,876		172,765,993		1,080,117					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				167,999,400		169,150,467		168,758,545		△ 391,922				
	事業費財源 計				167,999,400		169,150,467		168,758,545		△ 391,922				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	・定期健康診断等の委託契約、介助看護師への報酬支払い。 ・疾患や障害を持つ児童への学校生活管理指導表の発行費用の一部援助。 ・要保護者及び準要保護者の学校病罹患者への医療費援助。 ・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。			26年度末時点 の課題	平成28年度からの児童生徒等の健康診断の検査項目等の見直しに向けての取り組み		
活動実績	・学校保健安全法に基づき、児童の健康診断を実施した。 ・学校生活管理指導表の文書料援助し、学校において適切な管理指導を行うことに寄与した。 ・疾病(学校病)の治療費用について必要な援助を行い、学校教育の円滑な実施に努めた。 ・滅菌処理を行うことで、感染症対策の徹底を図った。 ・条例に基づき学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対して報酬を支給した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	児童の健康診断受診者数	人	28,538	28,044	27,424	△ 620
	年間経費		円	170,813,236	171,685,876	172,765,993	1,080,117
	受診者1人あたりコスト		円/人	5,985.47	6,122.02	6,299.81	177.79
28年度 目標	・平成28年度から追加される児童生徒等の健康診断の検査項目等の実施手順の見直し ・成長曲線の活用方法の検討			27年度末時点 の課題	・平成28年度から追加される児童生徒等の健康診断の検査項目等の実施手順の見直し ・成長曲線の活用方法の検討		
28年度の取組	・今年度から追加された児童生徒等の健康診断の検査項目の実施手順の見直し ・成長曲線の活用方法の検討			29年度の計画	・学校保健安全法に基づき、児童の健康診断を実施する。 ・条例に基づき学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対して報酬を支給する。 ・各学校による成長曲線の活用		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	児童・生徒の健康保持										事業類型	内部事務			
担当部課	学校教育部保健給食課														
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	01	小学校費	
根拠	学校保健安全法等														
事業目的	・年に1回のオーディオメータの周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。 ・学校から排出される不用薬品等を適正に廃棄・処分する。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.15人		0.25人		0.25人		0.00人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.15人		0.25人		0.25人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				6,135,647		1,004,864		1,484,481		479,617				
	委託料				4,461,719		1,004,864		1,484,481		479,617				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				1,673,928		0		0		0				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	計				6,135,647		1,004,864		1,484,481		479,617				
	その他 コスト	職員費				1,318,630		1,975,000		1,975,000		0			
		減価償却費				0		0		0		0			
賞与引当金繰入額				80,283		137,841		138,636		795					
退職給与引当金繰入額				8,005		0		112,724		112,724					
計				1,406,918		2,112,841		2,226,360		113,519					
行政コスト 計				7,542,565		3,117,705		3,710,841		593,136					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				6,135,647		1,004,864		1,484,481		479,617				
	事業費財源 計				6,135,647		1,004,864		1,484,481		479,617				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。			26年度末時点 の課題	定期的な点検義務、衛生面を確保し保健室を安心して利用できるよう、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。		
活動実績	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を図った。 ・保健室の寝具を乾燥消毒し衛生状態を維持した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	-	-	-	-	-	
	年間経費		円	7,542,565	3,117,705	3,710,841	593,136
	利用者1人あたりコスト		円/人	-	-	-	
28年度 目標	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。			27年度末時点 の課題	定期的な点検義務、衛生面を確保し保健室を安心して利用できるよう、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。		
28年度の取組	・定期的な点検により、健康診断の円滑な実施に努めた。 ・学校において清潔を保ち、環境衛生の維持に努めている。			29年度の計画	薬品を適正に処分するとともに、健康診断用備品の保守点検等を行う。		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	教職員の健康診断										事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部教職員課															
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠	労働安全衛生法第66条、学校保健安全法第15条															
事業目的	教職員の健康保持増進を図り、学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.15人		0.00人		0.15人		0.15人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.15人		0.00人		0.15人		0.15人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					7,701,015		6,512,972		5,963,079		△ 549,893				
	委託料					7,701,015		6,512,972		5,963,079		△ 549,893				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					0		0		0		0				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	計					7,701,015		6,512,972		5,963,079		△ 549,893				
	その他 コスト	職員費					1,318,630		2,370,000		1,185,000		△ 1,185,000			
		減価償却費					0		0		0		0			
		賞与引当金繰入額					80,283		165,409		83,182		△ 82,227			
退職給与引当金繰入額					8,005		0		67,635		67,635					
計					1,406,918		2,535,409		1,335,817		△ 1,199,592					
行政コスト 計					9,107,933		9,048,381		7,298,896		△ 1,749,485					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					7,701,015		6,512,972		5,963,079		△ 549,893				
	事業費財源 計					7,701,015		6,512,972		5,963,079		△ 549,893				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	教職員の健康診断受診者95%を目指す。			26年度末時点 の課題	催促をしているが、人間ドック受診結果の集約がしきれていない。		
活動実績	定期健康診断(受診率96.5%) 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断 人間ドック受診結果の集約 受診後の事後措置確認						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	健康診断受診者数	人	1,483.0	1,529.0	1,558.0	29.0
	年間経費		円	9,107,933	9,048,381	7,298,896	△ 1,749,485
	健康診断受診者1人あたりコスト		円/人	6,141.56	5,917.84	4,684.79	△ 1,233.06
28年度 目標	教職員の健康診断受診者100%を目指す。			27年度末時点 の課題	人間ドック受診結果の集約と事後措置確認の徹底		
28年度の取組	定期健康診断委託 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断委託 人間ドック受診結果の集約、事後措置確認			29年度の計画	定期健康診断委託 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断委託 人間ドック受診結果の集約、事後措置確認		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	学校への日本語指導員の派遣										事業類型	その他			
担当部課	学校教育部教育支援課														
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	01	小学校費	
根拠															
事業目的	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために、就学時に支援者を派遣し外国籍等児童に対する教育指導の充実を図る。日本語を学ぶことができる日本語学級での指導の充実を図る。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.24人		0.16人		0.16人		0.00人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.24人		0.16人		0.16人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				867,923		899,603		1,140,203		240,600				
	委託料				0		0		0		0				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				867,923		899,603		1,140,203		240,600				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		0		18,240		18,240				
	計				867,923		899,603		1,158,443		258,840				
その他コスト	職員費				2,109,807		1,264,000		1,264,000		0				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				128,453		88,218		88,727		509				
	退職給与引当金繰入額				12,808		0		72,144		72,144				
	計				2,251,068		1,352,218		1,424,871		72,653				
行政コスト 計					3,118,991		2,251,821		2,583,314		331,493				
事業費財源	国庫支出金				0		0		394,370		394,370				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				867,293		899,603		764,073		△ 135,530				
	事業費財源 計				867,293		899,603		1,158,443		258,840				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために日本語の支援を行っていく。			26年度末時点 の課題	文部科学省において「帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業」として補助金が創設され、公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するき更なるめ細やかな支援が必要となった。		
活動実績	・外国籍等児童就学時支援者数 27名 日本語学級通級児童数 29名 ・1人当たり40時間を限度に就学時に支援者を派遣した。 ・児童の状況に応じて派遣時間数の追加を実施した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	支援対象者児童数	人	23	26	26	0
	年間経費		円	3,118,991	2,251,821	2,583,314	331,493
	利用者1人あたりコスト		円/人	135,608.30	86,608.50	99,358.23	12,749.73
28年度 目標	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために日本語の支援を行っていく。			27年度末時点 の課題	・帰国・外国人児童・生徒に対して早期の日本語力の定着を図るため、初期指導をさらに充実する必要がある。 ・日本語能力測定方法のより具体的な活用に向けて、外部講師を招いての学習会を開催し、測定方法について関係者が十分に理解し、的確に日本語能力を把握することができるよう取り組み、指導方法を決定する仕組みをつくる必要がある。		
28年度の取組	・初期集中指導体制の構築に向けた検討を行う。 ・帰国・外国人児童・生徒の状況に応じた派遣時間数の拡大を図り、支援を充実していく。 ・日本語能力測定方法の活用に向け外部講師を招いての学習会の開催。			29年度の計画	28年度の状況を見ながら支援の継続実施をしていく。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	一般管理運営										事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部教職員課															
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠	学校職員の給与に関する条例(都条例第68号) ほか															
事業目的	(職員費)															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.08人		0.08人		0.13人		0.05人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.08人		0.08人		0.13人		0.05人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					4,918,640		4,056,093		1,728,548		△ 2,327,545				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					75,820		85,760		74,160		△ 11,600				
	その他物件費					4,842,820		3,970,333		1,654,388		△ 2,315,945				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					0		18,260		127,720		109,460				
	計					4,918,640		4,074,353		1,856,268		△ 2,218,085				
	その他 コスト	職員費					703,268		632,000		1,027,000		395,000			
		減価償却費					0		0		0		0			
		賞与引当金繰入額					42,816		44,108		72,091		27,983			
退職給与引当金繰入額					4,268		0		58,617		58,617					
計					750,352		676,108		1,157,708		481,600					
行政コスト 計					5,668,992		4,750,461		3,013,976		△ 1,736,485					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					4,411,220		3,956,533		1,624,388		△ 2,332,145				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					507,420		117,820		231,880		114,060				
	事業費財源 計					4,918,640		4,074,353		1,856,268		△ 2,218,085				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	事業活動を計画通りに実施すること		26年度末時点 の課題	講師や養護教諭等の任用は突発的なことが多い			
活動実績	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	-	-	-	-	-	
	年間経費		円	5,668,992	4,750,461	3,013,976	△ 1,736,485
	利用者1人あたりコスト		円/人	-	-	-	
28年度 目標	事業活動を計画通りに実施すること		27年度末時点 の課題	任用に関しては不規則			
28年度の取組	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い		29年度の計画	講師の派遣 養護教諭・事務職員の任用 学校施設管理者の防火管理者資格講習のテキスト購入 校外学習時の教員分の拝観・入場料の支払い			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	交通機関等利用生徒の交通費補助										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	学校教育部教育支援課														
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	02	中学校費	
根拠	交通機関等利用児童・生徒通学費補助金交付要綱、自転車通学費補助金交付要綱、日本語学級交通機関等利用児童・生徒通学費補助金交付要綱、美山町・川口中学校間スクールバス利用要綱														
事業目的	徒歩での通学が困難な地域の生徒に対して通費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.20人		0.27人		0.27人		0.00人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.20人		0.27人		0.27人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				4,280,094		4,710,636		12,216,436		7,505,800				
	委託料				4,280,094		4,710,636		12,216,436		7,505,800				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		0		0		0				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				4,233,460		3,907,700		4,459,335		551,635				
	計				8,513,554		8,618,336		16,675,771		8,057,435				
その他コスト	職員費				1,758,173		2,133,000		2,133,000		0				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				107,044		148,868		149,727		859				
	退職給与引当金繰入額				10,673		0		121,742		121,742				
	計				1,875,890		2,281,868		2,404,469		122,601				
行政コスト 計				10,389,444		10,900,204		19,080,240		8,180,036					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				364,000		804,000		924,000		120,000				
	一般財源				8,149,554		7,814,336		15,751,771		7,937,435				
	事業費財源 計				8,513,554		8,618,336		16,675,771		8,057,435				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	美山町～川口中学校間スクールバス運行における委託料が、国土交通省のスクールバス委託料のガイドラインの導入により増加したため。														

27年度 目標	徒歩での通学が困難な地域の生徒に対して通費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。		26年度末時点 の課題	スクールバス委託料のガイドラインの導入による増加。			
活動実績	公共交通機関等利用に対し補助を行って保護者の負担軽減を図った。 交通機関 114件 日本語学級 16件 自転車 251件 徒歩通学が困難な環境にある美山地域から川口中学校への通学手段の確保を行った。 スクールバス運行日数 209日 対象生徒数 36人						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	申請・支給件数	件	417	402	381	△ 21
	年間経費		円	10,389,444	10,900,204	19,080,240	8,180,036
	申請・支給1件あたりコスト		円/件	24,914.73	27,114.94	50,079.37	22,964.43
28年度 目標	徒歩での通学が困難な地域の生徒に対して通費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。		27年度末時点 の課題	スクールバス委託料のガイドラインの導入による増加。			
28年度の取組	公共交通機関等利用生徒に対し補助を行い保護者の負担軽減を図る。 スクールバスにおいて適切な運行をするよう学校と調整を行うとともに、生徒の安全な通学手段を確保する。		29年度の計画	公共交通機関等利用生徒に対し補助を行い保護者の負担軽減を図る。 スクールバスにおいて適切な運行をするよう学校と調整を行うとともに、生徒の安全な通学手段を確保する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	高尾山学園の運営										事業類型	その他			
担当部課	学校教育部教育支援課														
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと創生総合戦略		①	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	02	中学校費	
根拠	高尾山学園不登校児童生徒の教育・相談体制の充実を推進する。														
事業目的	不登校児童・生徒の不登校状態に応じて一人ひとりの心の安定を図り、適切な学習支援と集団の中での人間関係構築の能力を養うことにより、社会的自立を目指す。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.32人		0.15人		0.15人		0.00人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.32人		0.15人		0.15人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				25,783,332		24,116,505		23,998,234		△ 118,271				
	物件費				10,396,541		9,610,990		10,132,386		521,396				
	委託料				0		0		0		0				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				10,396,541		9,610,990		10,132,386		521,396				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				651,922		777,396		527,500		△ 249,896				
	計				36,831,795		34,504,891		34,658,120		153,229				
	その他コスト	職員費				2,813,076		1,185,000		1,185,000		0			
		減価償却費				0		0		0		0			
		賞与引当金繰入額				171,272		82,705		83,181		476			
退職給与引当金繰入額				17,078		0		67,635		67,635					
計				3,001,426		1,267,705		1,335,816		68,111					
行政コスト 計				39,833,221		35,772,596		35,993,936		221,340					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				36,831,795		34,504,891		34,658,120		153,229				
	事業費財源 計				36,831,795		34,504,891		34,658,120		153,229				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	・情緒障害等通級指導学級の開始。 ・児童・生徒一人一人の状態に応じ、柔軟に対応できる、適応指導教室と連携した転入学の充実。 ・地域運営学校の開始。		26年度末時点 の課題	・常設化された適応指導教室の安定的な運営。 ・情緒障害等通級指導学級の設置。 ・地域運営学校化。			
活動実績	・不登校児童・生徒のための体験型学校として大学等外部指導員や指導補助員等の人材を活用し教育活動を推進した。また、適応指導教室の運営により、不登校児童・生徒個々の状態に応じて緩やかな学園への適応を図った。 ・高尾山学園内に通級指導学級を設置し児童生徒の個々の状況を踏まえた個別指導を実施することにより自己肯定感を高める。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	高尾山学園の児童・生徒数(各年度末で受け入れている不登校児童・生徒数)	人	116	112	110	△ 2
	年間経費		円	39,833,221	35,772,596	35,993,936	221,340
	利用者1人あたりコスト		円/人	343,389.84	319,398.18	327,217.60	7,819.42
28年度 目標	・児童・生徒一人一人の状態に応じ、柔軟に対応できる、適応指導教室と連携した転入学の充実。 ・地域運営学校の充実。		27年度末時点 の課題	・常設化された適応指導教室の安定的な運営。 ・情緒障害等通級指導学級の設置。 ・地域運営学校化。			
28年度の取組	・情緒障害等通級指導学級の充実。 ・児童・生徒一人一人の状態に応じ、柔軟に対応できる適応指導教室と連携した転入学の充実。 ・地域運営学校の充実。		29年度の計画	登校支援担当との連携による指導・支援体制の強化。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	就学援助										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	学校教育部教育支援課														
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと創生総合戦略		①	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	02	中学校費	
根拠	学校教育法、八王子市就学援助費支給要綱														
事業目的	経済的理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、就学援助費を支給し、負担の軽減を図る。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.82人		0.81人		0.71人		△ 0.10人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.82人		0.81人		0.71人		△ 0.10人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				943,240		1,025,644		1,112,630		86,986				
	委託料				0		0		0		0				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				943,240		1,025,644		1,112,630		86,986				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				142,464,279		147,312,430		136,455,619		△ 10,856,811				
	計				143,407,519		148,338,074		137,568,249		△ 10,769,825				
その他コスト	職員費				7,208,508		6,399,000		5,609,000		△ 790,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				438,883		446,605		393,726		△ 52,879				
	退職給与引当金繰入額				43,759		0		320,137		320,137				
	計				7,691,150		6,845,605		6,322,863		△ 522,742				
行政コスト 計				151,098,669		155,183,679		143,891,112		△ 11,292,567					
事業費財源	国庫支出金				3,325,747		2,399,600		1,788,000		△ 611,600				
	都支出金				146,078		105,700		279,005		173,305				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				139,935,694		145,832,774		135,501,244		△ 10,331,530				
	事業費財源 計				143,407,519		148,338,074		137,568,249		△ 10,769,825				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	文部科学省が行う予定であった参考書購入費等の補助事業が実施されなかった事と、人数と支給額が見込みよりも少なかったため。														

27年度 目標	生活保護基準の引き下げに伴う就学援助認定基準の見直しには毎年度行うため引き続き27年度でも検討を行う。 新入学に要する費用を入学前に支給するための検討を行う。			26年度末時点 の課題	生活保護基準の引き下げに伴う就学援助認定基準の見直しには毎年度行うため引き続き27年度でも検討を行う。 新入学に要する費用を入学前に支給するための検討を行う。		
活動実績	認定者数 要保護 284人 準要保護 2,264人 平成28年度就学援助認定基準について、生活保護基準引き下げに連動せずに平成27年度と同様引き下げ前の基準を使用することとし、認定者に対して影響が及ばないようにした。 入学準備金について、入学前支給をするための検討を行った。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	申請・支給件数	件	2,692	2,661	2,548	△ 113
	年間経費		円	151,098,669	155,183,679	143,891,112	△ 11,292,567
	申請・支給1件あたりコスト		円/件	56,128.78	58,317.80	56,472.18	△ 1,845.63
28年度 目標	国の動向や社会情勢を踏まえて、就学援助の適切な実施を行っていく。			27年度末時点 の課題	制度の周知を徹底すること。		
28年度の取組	入学準備金を平成29年度入学者に対して、入学前である平成28年度中の入学前支給を行う。			29年度の計画	社会情勢を踏まえたうえで、適切な就学援助認定基準の検討を行い、実施を行っていく。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	特別支援学級の管理・振興										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部教育支援課																
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠	学校教育法、学校教育法施行規則、八王子市特別支援教育就学奨励費支給要綱、八王子市特別支援学級通学費補助金交付要綱、第二次特別支援教育推進計画、就学相談調整会議開催要綱																
事業目的	特別支援教育の充実のために、特別な支援を必要とする生徒の適切な就学に向け、就学相談調整会議を実施し、指導体制の強化、特別支援学級の設置、援助による保護者の経済的負担の軽減を図る。																
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度			
	一般職員				0.76人			0.75人			0.79人			0.04人			
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人			
	再任用職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人			
	計				0.76人			0.75人			0.79人			0.04人			
行政コスト	(単位 円)																
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度			
	人件費				0			0			0			0			
	物件費				22,306,326			19,265,882			23,145,002			3,879,120			
	委託料				2,012,336			2,997,528			3,890,841			893,313			
	光熱水費				0			0			0			0			
	賃借料				36,800			29,110			395,950			366,840			
	その他物件費				20,257,190			16,239,244			18,858,211			2,618,967			
	維持補修費				572,355			635,040			0			△ 635,040			
	その他				19,584,611			23,117,843			22,154,002			△ 963,841			
	計				42,463,292			43,018,765			45,299,004			2,280,239			
その他コスト	職員費				6,681,056			5,925,000			5,846,000			△ 79,000			
	減価償却費				0			0			0			0			
	賞与引当金繰入額				406,769			413,523			438,090			24,567			
	退職給与引当金繰入額				40,558			0			356,208			356,208			
	計				7,128,383			6,338,523			6,640,298			301,775			
行政コスト 計				49,591,675			49,357,288			51,939,302			2,582,014				
事業費財源	国庫支出金				2,439,253			3,075,400			3,365,000			289,600			
	都支出金				0			43,650			0			△ 43,650			
	市債				0			0			0			0			
	使用料・手数料				0			0			0			0			
	その他				0			0			0			0			
	一般財源				40,024,039			39,899,715			41,934,004			2,034,289			
	事業費財源 計				42,463,292			43,018,765			45,299,004			2,280,239			
事業費及び事業費財源の主な増減説明																	

27年度 目標	特別支援教育の充実のために、就学相談調整会議の充実、指導体制の強化、特別支援学級の設置、援助による保護者の経済的負担の軽減を図る。		26年度末時点 の課題	特別支援学級に入級する児童の障害の状態に適切に対応した指導ができるよう指導補助員等の充実を図っていくとともに引き続き保護者負担の軽減を図っていく。また、学校教育法施行令の改正を踏まえ、就学相談調整会議の専門性を高めるため、医師等専門家の配置は不可欠であることから、今後さらなる充実を図っていく。			
活動実績	認定者数 要保護 24人 準要保護 78人 準々要保護 97人 指導補助員28名 特別支援学級サポーター13名 校外活動付添員 述べ196名 就学相談調整会議 (知的・情緒) 7回						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	就学相談調整会議付議件数	件	173	176	164	△ 12
	年間経費		円	49,591,675	49,357,288	51,939,302	2,582,014
	会議付議件数1件あたりコスト		円/件	286,657.08	280,439.14	316,703.06	36,263.92
28年度 目標	特別支援教育の充実のために、就学相談調整会議の充実、指導体制の強化、特別支援学級の設置、援助による保護者の経済的負担の軽減を図る。		27年度末時点 の課題	特別支援学級に入級する生徒の障害の状態に適切に対応した指導ができるよう指導補助員等の充実を図っていくとともに引き続き保護者負担の軽減を図っていく。また、学校教育法施行令の改正を踏まえ、就学相談調整会議の専門性を高めるため、医師等専門家の配置は不可欠であることから、今後さらなる充実を図っていく。			
28年度の取組	・指導補助員、学校サポーター (固定学級)、校外学習付添員など適切な人員配置。 ・生徒の保護者に対し、学用品や交通費等を支給。 ・医師等専門家を交えた就学相談調整会議の実施		29年度の計画	・指導補助員、学校サポーター (固定学級)、校外学習付添員など適切な人員配置。 ・生徒の保護者に対し、学用品や交通費等を支給。 ・医師等専門家を交えた就学相談調整会議の実施			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	学校職員業務運営										事業類型	内部事務			
担当部課	学校教育部教職員課														
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	02	中学校費	
根拠	八王子市職員等の旅費に関する条例ほか														
事業目的	学校職員に対して、業務上必要な経費を計上し、市立小・中学校の円滑な運営を図る														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.35人		0.45人		0.52人		0.07人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.35人		0.45人		0.52人		0.07人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				11,641,712		3,497,950		3,840,953		343,003				
	物件費				27,808,948		23,854,210		25,970,404		2,116,194				
	委託料				0		0		0		0				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				27,808,948		23,854,210		25,970,404		2,116,194				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	計				39,450,660		27,352,160		29,811,357		2,459,197				
その他 コスト	職員費				3,076,802		3,555,000		4,108,000		553,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				187,328		248,114		288,363		40,249				
	退職給与引当金繰入額				18,678		0		234,466		234,466				
	計				3,282,808		3,803,114		4,630,829		827,715				
行政コスト 計					42,733,468		31,155,274		34,442,186		3,286,912				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				39,450,660		27,352,160		29,811,357		2,459,197				
	事業費財源 計				39,450,660		27,352,160		29,811,357		2,459,197				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	事業活動を計画どおりに実施すること			26年度末時点 の課題	年度途中に欠員となった時の代替臨時職員の確保		
活動実績	(職員費) 学校勤務職員の出張旅費 学校事務欠員代替臨時職員賃金・共済費 学校用務員への被服貸与						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	学校勤務職員数	人	31	32	36	4
	年間経費		円	42,733,468	31,155,274	34,442,186	3,286,912
	学校勤務職員1人あたりコスト		円/人	1,378,498.97	973,602.31	956,727.39	△ 16,874.92
28年度 目標	事業活動を計画どおりに実施すること			27年度末時点 の課題	年度途中に欠員となった時の代替臨時職員の確保		
28年度の取組	(職員費) 学校勤務職員の出張旅費 学校事務欠員代替臨時職員賃金・共済費 学校用務員への被服貸与			29年度の計画	(職員費) 学校勤務職員の出張旅費 学校事務欠員代替臨時職員賃金・共済費 学校用務員への被服貸与		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	教職員の健康診断										事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部教職員課															
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠	労働安全衛生法第66条、学校保健安全法第15条															
事業目的	教職員の健康保持増進を図り、学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.15人		0.30人		0.15人		△ 0.15人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.15人		0.30人		0.15人		△ 0.15人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				4,874,688		4,113,061		3,757,481		△ 355,580					
	委託料				4,874,688		4,113,061		3,757,481		△ 355,580					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				4,874,688		4,113,061		3,757,481		△ 355,580					
その他コスト	職員費				1,318,630		2,370,000		1,185,000		△ 1,185,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				80,283		165,409		83,182		△ 82,227					
	退職給与引当金繰入額				8,005		0		67,635		67,635					
	計				1,406,918		2,535,409		1,335,817		△ 1,199,592					
行政コスト 計				6,281,606		6,648,470		5,093,298		△ 1,555,172						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				4,874,688		4,113,061		3,757,481		△ 355,580					
	事業費財源 計				4,874,688		4,113,061		3,757,481		△ 355,580					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	教職員の健康診断受診者95%を目指す。		26年度末時点 の課題	催促をしているが、人間ドック受診結果の集約がしきれていない。			
活動実績	定期健康診断(受診率96.5%) 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断 人間ドック受診結果の集約 受診後の事後措置確認						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	健康診断受診者数	人	888.0	922.0	922.0	0.0
	年間経費		円	6,281,606	6,648,470	5,093,298	△ 1,555,172
	健康診断受診者1人あたりコスト		円/人	7,073.88	7,210.92	5,524.18	△ 1,686.74
28年度 目標	教職員の健康診断受診者100%を目指す。		27年度末時点 の課題	人間ドック受診結果の集約と事後措置確認の徹底			
28年度の取組	定期健康診断委託 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断委託 人間ドック受診結果の集約、事後措置確認		29年度の計画	定期健康診断委託 在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断委託 人間ドック受診結果の集約、事後措置確認			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	成績一覧表調査委員会						事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	学校教育部 指導課													
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—		
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠	平成28年度八王子市立中学校における東京都立高等学校入学者選抜に係る成績一覧表調査委員会設置要綱													
事業目的	中学校の成績一覧表調査委員会の運営 (東京都委託事業 都費10/10)													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.05人		0.01人		0.05人		0.04人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.05人		0.01人		0.05人		0.04人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		40,992		40,986		38,983		△ 2,003					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		40,992		40,986		38,983		△ 2,003					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	計		40,992		40,986		38,983		△ 2,003					
その他 コスト	職員費		439,543		79,000		395,000		316,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		26,761		5,514		27,727		22,213					
	退職給与引当金繰入額		2,668		0		22,545		22,545					
	計		468,972		84,514		445,272		360,758					
行政コスト 計		509,964		125,500		484,255		358,755						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		40,992		40,986		38,983		△ 2,003					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		0		0		0		0					
	事業費財源 計		40,992		40,986		38,983		△ 2,003					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	各中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性を確保する。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	中学校の成績一覧表調査委員会の運営（東京都委託事業 都費10/10）						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	学校の子どもの学習活動に対する評価は適切・公平であると感じる保護者の割合	%	82.8	82.7	83.6	1
	年間経費		円	509,964	125,500	484,255	358,755
	利用者1人あたりコスト		円/人	—	—	—	
28年度 目標	各中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性を確保する。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	中学校の成績一覧表調査委員会の運営（東京都委託事業 都費10/10）		29年度の計画	各中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性を確保する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	校外活動の支援										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課、保健給食課、生涯学習スポーツ部 こども科学館															
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠																
事業目的	中学校の校外活動を支援する。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.56人		0.40人		0.57人		0.17人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.10人		0.10人				
	計					0.56人		0.40人		0.67人		0.27人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					16,554,912		16,001,303		13,997,038		△ 2,004,265				
	委託料					10,911,812		10,009,589		8,399,288		△ 1,610,301				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					5,010,200		5,912,590		5,597,750		△ 314,840				
	その他物件費					632,900		79,124		0		△ 79,124				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	計					16,554,912		16,001,303		13,997,038		△ 2,004,265				
その他 コスト	職員費					4,922,884		3,521,464		4,960,832		1,439,368				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					299,724		235,154		331,326		96,172				
	退職給与引当金繰入額					29,886		0		257,011		257,011				
	計					5,252,494		3,756,618		5,549,169		1,792,551				
行政コスト 計					21,807,406		19,757,921		19,546,207		△ 211,714					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					16,554,912		16,001,303		13,997,038		△ 2,004,265				
	事業費財源 計					16,554,912		16,001,303		13,997,038		△ 2,004,265				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	市施設の利用促進と保護者負担の軽減を図る。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	①市立中学校が移動教室等で市施設に宿泊した際の、児童生徒の宿泊費(施設使用料)を市が負担した。 ②校外授業で使用するためのバスの借り上げ 高尾山学園中学部 各学年2回/年 ③学校の教育活動の一環として宿泊を伴う行事に参加する生徒等に対し看護業務を行い、校外活動の充実を図った。 ④こども科学館プラネタリウム見学 バス利用校 25年度 11校、26年度 13校、27年度 11校 (近隣の学校は徒歩で来館) 延利用校数 25年度 15校、26年度 15校、27年度 12校 (市内の私立中学校も来館している。) 26年度は、国土交通省の「一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金の変更命令」により、バス価格の算定基準が大幅に上がったため、25年度より大幅に増額となった。また、単価契約していた業者が配車ができなくなったために契約解除し、急きょ別業者と契約するなどしたため、業務量が増となった。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	こども科学館来館校数(中学校)	校	15	15	12	△ 3
	年間経費		円	21,807,406	19,757,921	19,546,207	△ 211,714
	来館した学校1校あたりコスト		円/校	1,453,827.07	1,317,194.73	1,628,850.58	311,655.85
28年度 目標	市施設の利用促進と保護者負担の軽減を図る。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	市施設の利用促進と保護者負担の軽減を図る。		29年度の計画	市施設の利用促進と保護者負担の軽減を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	特別支援教室の設置										事業類型	内部事務			
担当部課	学校教育部施設管理課														
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	02	中学校費	
根拠	八王子市第二次特別支援教育推進計画														
事業目的	八王子市第二次特別支援教育推進計画における特別支援教室の整備と展開を進める。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.00人		0.02人		0.01人		△ 0.01人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.00人		0.02人		0.01人		△ 0.01人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				0		63,504		281,969		218,465				
	委託料				0		0		0		0				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		63,504		281,969		218,465				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		214,596		195,588		△ 19,008				
	計				0		278,100		477,557		199,457				
その他 コスト	職員費				0		158,000		79,000		△ 79,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				0		11,027		5,545		△ 5,482				
	退職給与引当金繰入額				0		0		4,509		4,509				
	計				0		169,027		89,054		△ 79,973				
行政コスト 計					0		447,127		566,611		119,484				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				0		278,100		477,557		199,457				
	事業費財源 計				0		278,100		477,557		199,457				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	整備予定校(第六中・横川中・城山中・中山中・川口中)の備品を円滑に整備する。		26年度末時点 の課題	整備決定校の選定(教育支援課)が遅れたため、円滑な整備ができなかった。			
活動実績	整備予定校について円滑に備品を整備した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	教室設置	校		3	5	2
	年間経費		円	0	447,127	566,611	119,484
	設置1校あたりコスト		円/校		149,042.33	113,322.20	△ 35,720.13
28年度 目標	整備予定校6校の備品を円滑に整備する。		27年度末時点 の課題	なし			
28年度の取組	ひよどり山中・甲ノ原中・石川中・横山中・館中・みなみ野中の備品を整備する。		29年度の計画	H28で特別支援学級未設置校の整備はなくなる。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	学校における安全管理										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	学校教育部保健給食課														
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	02	中学校費	
根拠	独立行政法人日本スポーツ振興センター法														
事業目的	学校管理下における児童の災害につき、児童の保護者に対し、独立行政法人 日本スポーツ振興センターが災害共済給付を行い、学校教育の円滑な実施に資することを目的とする。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.10人		0.15人		0.15人		0.00人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.10人		0.15人		0.15人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				1,115,790		800,570		792,020		△ 8,550				
	委託料				0		0		0		0				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				1,115,790		800,570		792,020		△ 8,550				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				12,626,470		12,601,395		12,547,815		△ 53,580				
	計				13,742,260		13,401,965		13,339,835		△ 62,130				
その他 コスト	職員費				879,086		1,185,000		1,185,000		0				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				53,522		82,705		83,182		477				
	退職給与引当金繰入額				5,337		0		67,635		67,635				
	計				937,945		1,267,705		1,335,817		68,112				
行政コスト 計				14,680,205		14,669,670		14,675,652		5,982					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				13,742,260		13,401,965		13,339,835		△ 62,130				
	事業費財源 計				13,742,260		13,401,965		13,339,835		△ 62,130				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	学校での申請事務を速やかに行うよう、通知、表簿点検等により指導し、給付金支払い事務の適正化を図る。			26年度末時点 の課題	日本スポーツ振興センター給付金申請事務の迅速化		
活動実績	学校管理下における生徒の負傷・疾病に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターと給付契約を締結し、救済に努めるとともに、専門医への緊急輸送用に自動車の借上げを行った。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	生徒数	人	13,854	13,781	13,701	△ 80
	年間経費		円	14,680,205	14,669,670	14,675,652	5,982
	生徒1人あたりコスト		円/人	1,059.64	1,064.49	1,071.14	6.65
28年度 目標	学校での申請事務を速やかに行うよう、通知、表簿点検等により指導し、給付金支払い事務の適正化を図る。			27年度末時点 の課題	本制度の仕組みについて担当養護教諭の理解度をたかめる。		
28年度の取組	各種連絡会等を活用し、養護教諭の意識の向上を図る。			29年度の計画	学校での申請事務を速やかに行うよう、通知、表簿点検等により指導し、給付金支払い事務の適正化を図る。		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	学校の環境衛生										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	学校教育部保健給食課														
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	02	中学校費	
根拠	学校環境衛生基準														
事業目的	学校の環境衛生を適切に保ち、児童及び教職員の健康を保護する。														
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員					0.20人		0.20人		0.15人		△ 0.05人			
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計					0.20人		0.20人		0.15人		△ 0.05人			
行政コスト	(単位 円)														
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費					0		0		0		0			
	物件費					830,056		762,620		722,520		△ 40,100			
	委託料					514,216		455,360		435,888		△ 19,472			
	光熱水費					0		0		0		0			
	賃借料					0		0		0		0			
	その他物件費					315,840		307,260		286,632		△ 20,628			
	維持補修費					39,375		78,624		0		△ 78,624			
	その他					0		0		0		0			
	計					869,431		841,244		722,520		△ 118,724			
その他 コスト	職員費					1,758,173		1,580,000		1,185,000		△ 395,000			
	減価償却費					0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額					107,045		110,273		83,182		△ 27,091			
	退職給与引当金繰入額					10,673		0		67,635		67,635			
	計					1,875,891		1,690,273		1,335,817		△ 354,456			
行政コスト 計					2,745,322		2,531,517		2,058,337		△ 473,180				
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0			
	都支出金					0		0		0		0			
	市債					0		0		0		0			
	使用料・手数料					0		0		0		0			
	その他					0		0		0		0			
	一般財源					869,431		841,244		722,520		△ 118,724			
	事業費財源 計					869,431		841,244		722,520		△ 118,724			
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	学校の環境衛生を適切に保ち、児童及び教職員の健康を保護する。		26年度末時点 の課題	・学校プールの衛生管理について更なる周知が必要である。 ・備品の経年経過による修繕費の増加が見込まれる。			
活動実績	学校環境衛生基準に基づき、飲料水・プール水質の定期検査を実施するとともに、教室内のホルムアルデヒド等の測定を行いシックスクール対策を講じるなど、良好な学校環境の維持に努めた。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	-	円	-	-	-	
	年間経費		円	2,745,322	2,531,517	2,058,337	△ 473,180
	利用者1人あたりコスト		円/人	-	-	-	
28年度 目標	学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。		27年度末時点 の課題	・学校プールの衛生管理について更なる周知が必要である。 ・備品の経年経過による修繕費の増加が見込まれる。			
28年度の取組	プールの殺菌に使用する薬剤について、適正な利用法を周知徹底することで、プールの水質を適正に保ち、安全なプール指導を実現する。また、備品（検知管式測定器）の計画的な更新を行う。		29年度の計画	・学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。 ・備品（検知管式測定器）の計画的な更新を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	学校保健の推進										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	学校教育部保健給食課														
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費
根拠															
事業目的	学校保健活動の推進のため、研究・研修に参加し、学校保健の普及発達を図る。														
人員体制			25年度			26年度			27年度			対前年度			
	一般職員		0.05人			0.10人			0.10人			0.00人			
	任期付職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人			
	再任用職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人			
	計		0.05人			0.10人			0.10人			0.00人			
行政コスト	(単位 円)														
事業費			25年度			26年度			27年度			対前年度			
	人件費		0			0			0			0			
	物件費		0			0			0			0			
	委託料		0			0			0			0			
	光熱水費		0			0			0			0			
	賃借料		0			0			0			0			
	その他物件費		0			0			0			0			
	維持補修費		0			0			0			0			
	その他		183,600			171,000			163,400			△ 7,600			
	計		183,600			171,000			163,400			△ 7,600			
その他 コスト	職員費		439,543			790,000			790,000			0			
	減価償却費		0			0			0			0			
	賞与引当金繰入額		26,761			55,136			55,454			318			
	退職給与引当金繰入額		2,668			0			45,090			45,090			
	計		468,972			845,136			890,544			45,408			
行政コスト 計		652,572			1,016,136			1,053,944			37,808				
事業費財源	国庫支出金		0			0			0			0			
	都支出金		0			0			0			0			
	市債		0			0			0			0			
	使用料・手数料		0			0			0			0			
	その他		0			0			0			0			
	一般財源		183,600			171,000			163,400			△ 7,600			
	事業費財源 計		183,600			171,000			163,400			△ 7,600			
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、また、本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援する。		26年度末時点 の課題	なし			
活動実績	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、施策を展開していく上で有益となった。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	-	-	-	-	-	
	年間経費		円	652,572	1,016,136	1,053,944	37,808
	利用者1人あたりコスト		円/人	-	-	-	
28年度 目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、また、本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援する。		27年度末時点 の課題	なし			
28年度の取組	昨年度と同様に予算執行し、学校保健の充実と発展に寄与する。		29年度の計画	各種団体の活動が本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援し、本市の学校保健の充実・発展に寄与する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	児童・生徒の健康診断										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	学校教育部保健給食課														
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	02	中学校費	
根拠	学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則、八王子市就学援助費支給要綱、八王子市立学校における学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の配置及び報酬に関する基準														
事業目的	児童の健康保持増進を図るため、定期健康診断及び各種検診を実施し、疾病及び異常の有無について検診し、治療の指示を行うなど事後措置に努め、心身共に健全な児童を育成する。														
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員					0.35人		0.35人		0.45人		0.10人			
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計					0.35人		0.35人		0.45人		0.10人			
行政コスト	(単位 円)														
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費					84,365,000		84,365,000		84,365,000		0			
	物件費					16,778,642		17,673,475		17,327,935		△ 345,540			
	委託料					16,778,642		17,623,147		17,272,855		△ 350,292			
	光熱水費					0		0		0		0			
	賃借料					0		0		0		0			
	その他物件費					0		50,328		55,080		4,752			
	維持補修費					0		0		0		0			
	その他					942,734		950,754		866,669		△ 84,085			
	計					102,086,376		102,989,229		102,559,604		△ 429,625			
	その他 コスト	職員費					3,076,802		2,765,000		3,555,000		790,000		
		減価償却費					0		0		0		0		
賞与引当金繰入額					187,328		192,977		249,544		56,567				
退職給与引当金繰入額					18,678		0		202,904		202,904				
計					3,282,808		2,957,977		4,007,448		1,049,471				
行政コスト 計					105,369,184		105,947,206		106,567,052		619,846				
事業費財源	国庫支出金					0		6,000		0		△ 6,000			
	都支出金					0		0		0		0			
	市債					0		0		0		0			
	使用料・手数料					0		0		0		0			
	その他					0		0		0		0			
	一般財源					102,086,376		102,983,229		102,559,604		△ 423,625			
	事業費財源 計					102,086,376		102,989,229		102,559,604		△ 429,625			
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	・定期健康診断等の委託契約、介助看護師への報酬支払い。 ・疾患や障害を持つ生徒への学校生活管理指導表の発行費用の一部援助。 ・要保護者及び準要保護者の学校病罹患患者への医療費援助。 ・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。			26年度末時点 の課題	平成28年度からの児童生徒等の健康診断の検査項目等の見直しに向けての取り組み		
活動実績	・学校保健安全法に基づき、児童の健康診断を実施した。 ・学校生活管理指導表の文書料援助し、学校において適切な管理指導を行うことに寄与した。 ・疾病(学校病)の治療費用について必要な援助を行い、学校教育の円滑な実施に努めた。 ・滅菌処理を行うことで、感染症対策の徹底を図った。 ・条例に基づき学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対して報酬を支給した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	生徒の健康診断受診者数	人	13,527	13,496	13,384	△ 112
	年間経費		円	105,369,184	105,947,206	106,567,052	619,846
	受診者1人あたりコスト		円/人	7,789.55	7,850.27	7,962.27	112.01
28年度 目標	・平成28年度から追加される児童生徒等の健康診断の検査項目等の実施手順の見直し ・成長曲線の活用方法の検討			27年度末時点 の課題	・平成28年度から追加される児童生徒等の健康診断の検査項目等の実施手順の見直し ・成長曲線の活用方法の検討		
28年度の取組	・今年度から追加された児童生徒等の健康診断の検査項目の実施手順の見直し ・成長曲線の活用方法の検討			29年度の計画	・学校保健安全法に基づき、児童の健康診断を実施する。 ・条例に基づき学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対して報酬を支給する。 ・各学校による成長曲線の活用		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	児童・生徒の健康保持										事業類型	内部事務			
担当部課	学校教育部保健給食課														
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	02	中学校費	
根拠	学校保健安全法等														
事業目的	・年に1回のオーディオメータの周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。 ・学校から排出される不用薬品等を適正に廃棄・処分する。														
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員					0.00人		0.20人		0.15人		△ 0.05人			
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計					0.00人		0.20人		0.15人		△ 0.05人			
行政コスト	(単位 円)														
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費					0		0		0		0			
	物件費					3,598,790		751,836		891,918		140,082			
	委託料					2,215,290		751,836		891,918		140,082			
	光熱水費					0		0		0		0			
	賃借料					0		0		0		0			
	その他物件費					1,383,500		0		0		0			
	維持補修費					0		0		0		0			
	その他					0		0		0		0			
	計					3,598,790		751,836		891,918		140,082			
	その他 コスト	職員費					0		1,580,000		1,185,000		△ 395,000		
		減価償却費					0		0		0		0		
賞与引当金繰入額					0		110,273		83,182		△ 27,091				
退職給与引当金繰入額					0		0		67,635		67,635				
計					0		1,690,273		1,335,817		△ 354,456				
行政コスト 計					3,598,790		2,442,109		2,227,735		△ 214,374				
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0			
	都支出金					0		0		0		0			
	市債					0		0		0		0			
	使用料・手数料					0		0		0		0			
	その他					0		0		0		0			
	一般財源					3,598,790		751,836		891,918		140,082			
	事業費財源 計					3,598,790		751,836		891,918		140,082			
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。		26年度末時点 の課題	定期的な点検義務、衛生面を確保し保健室を安心して利用できるよう、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。			
活動実績	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を図った。 ・保健室の寝具を乾燥消毒し衛生状態を維持した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	-	円	-	-	-	
	年間経費		円	3,598,790	2,442,109	2,227,735	△ 214,374
	利用者1人あたりコスト		円/人	-	-	-	
28年度 目標	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適正を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。		27年度末時点 の課題	定期的な点検義務、衛生面を確保し保健室を安心して利用できるよう、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。			
28年度の取組	・定期的な点検により、健康診断の円滑な実施に努めた。 ・学校において清潔を保ち、環境衛生の維持に努めている。		29年度の計画	薬品を適正に処分するとともに、健康診断用備品の保守点検等を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	学校への日本語指導員の派遣										事業類型	その他			
担当部課	学校教育部教育支援課														
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	02	中学校費	
根拠															
事業目的	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために、日本語を学ぶことができる日本語学級での指導の充実を図る。日本語の理解が不十分で学校生活や学習指導に適応することが困難な児童に対し、初期の日本語指導を行うために日本語巡回指導員を派遣している。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.17人		0.14人		0.14人		0.00人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.17人		0.14人		0.14人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				361,659		98,819		467,416		368,597				
	委託料				0		0		0		0				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				361,659		98,819		467,416		368,597				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	計				361,659		98,819		467,416		368,597				
その他 コスト	職員費				1,494,447		1,106,000		1,106,000		0				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				90,988		77,191		77,636		445				
	退職給与引当金繰入額				9,072		0		63,126		63,126				
	計				1,594,507		1,183,191		1,246,762		63,571				
行政コスト 計					1,956,166		1,282,010		1,714,178		432,168				
事業費財源	国庫支出金				0		0		155,630		155,630				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				361,659		98,819		311,786		212,967				
	事業費財源 計				361,659		98,819		467,416		368,597				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために日本語の支援を行っていく。			26年度末時点 の課題	文部科学省において「帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業」として補助金が創設され、公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するき更なるめ細やかな支援が必要となった。		
活動実績	・外国籍等生徒就学時支援者数 6名 日本語学級通級児童数 17名 ・1人当たり60時間を限度に就学時に支援者を派遣した。 ・生徒の状況に応じて派遣時間数の追加を実施した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	支援対象者生徒数	人	6	3	8	5
	年間経費		円	1,956,166	1,282,010	1,714,178	432,168
	利用者1人あたりコスト		円/人	326,027.67	427,336.67	214,272.25	△ 213,064.42
28年度 目標	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために日本語の支援を行っていく。			27年度末時点 の課題	・帰国・外国人児童・生徒に対して早期の日本語力の定着を図るため、初期指導をさらに充実する必要がある。 ・日本語能力測定方法のより具体的な活用に向けて、外部講師を招いての学習会を開催し、測定方法について関係者が十分に理解し、的確に日本語能力を把握することができるよう取り組み、指導方法を決定する仕組みをつくる必要がある。		
28年度の取組	・初期集中指導体制の構築に向けた検討を行う。 ・帰国・外国人児童・生徒の状況に応じた派遣時間数の拡大を図り、支援を充実していく。 ・日本語能力測定方法の活用に向け外部講師を招いての学習会の開催。			29年度の計画	28年度の状況を見ながら支援の継続実施をしていく。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	部活動の推進							事業類型	補助・負担・支援							
担当部課	学校教育部 指導課															
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—			
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠	①八王子市立中学校体育連盟分担金交付要綱、八王子市立小中学校合同行事補助金交付要綱、②八王子市立中学校生徒派遣費交付要綱 ③八王子市立中学校における部活動外部指導員に関する要綱、④中学生「東京駅伝」大会開催要項															
事業目的	部活動の活性化を図り、生徒の情操・感性・友情を育むとともに、部活動を通じて連帯感を育み達成感を得ること で「生きる力」の育成を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.79人		1.45人		1.60人		0.15人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.79人		1.45人		1.60人		0.15人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				14,425,538		16,326,727		16,845,141		518,414					
	委託料				12,021,700		13,575,949		14,346,979		771,030					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				1,541,950		1,420,000		2,043,640		623,640					
	その他物件費				861,888		1,330,778		454,522		△ 876,256					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				52,827,763		51,455,375		50,761,840		△ 693,535					
	計				67,253,301		67,782,102		67,606,981		△ 175,121					
その他コスト	職員費				6,944,782		11,455,000		12,640,000		1,185,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				422,827		799,477		887,271		87,794					
	退職給与引当金繰入額				42,159		0		721,436		721,436					
	計				7,409,768		12,254,477		14,248,707		1,994,230					
行政コスト 計				74,663,069		80,036,579		81,855,688		1,819,109						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				535,000		15,100,000		33,900,000		18,800,000					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				66,718,301		52,682,102		33,706,981		△ 18,975,121					
	事業費財源 計				67,253,301		67,782,102		67,606,981		△ 175,121					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	部活動の活性化を図り、生徒の情操・感性・友情を育むとともに、部活動を通じて連帯感を育み達成感を得ることで「生きる力」の育成を図る。			26年度末時点 の課題	生徒数減少に伴う、顧問数の減少、専門的な技能を持った教員の異動など、部活動の存続や活性化を図ること。		
活動実績	①伝統芸能鑑賞教室、音楽鑑賞教室、小中学校合同作品展、八王子市中学校体育連盟補助金等、八王子市立中学校教育研究協議会補助金 ②体育的各種競技の対外試合や文化的活動の各種コンクール等に参加する際の交通地等の補助 ③外部指導員の配置、広域部活動の実施 ④東京駅伝大会参加にあたり、選手選考会により市選抜チームを編成、本大会出場に向けた合同練習会の実施、ユニフォームの作成						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	部活動参加率	%	88	90	89	△ 1
	年間経費		円	74,663,069	80,036,579	81,855,688	1,819,109
	利用者1人あたりコスト		円/人	—	—	—	—
28年度 目標	部活動の活性化を図り、生徒の情操・感性・友情を育むとともに、部活動を通じて連帯感を育み達成感を得ることで「生きる力」の育成を図る。			27年度末時点 の課題	生徒数減少に伴う、顧問数の減少、専門的な技能を持った教員の異動など、部活動の存続や活性化を図ること。		
28年度の取組	部活動の運営が困難な学校に対して、外部指導員の配置や、複数の小規模校の連携や交流による広域部活動を実施し、部活動の質の向上を図る。			29年度の計画	部活動の運営が困難な学校に対して、外部指導員の配置や、複数の小規模校の連携や交流による広域部活動を実施し、部活動の質の向上を図る。		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	中学校給食										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部保健給食課													
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	03	給食費
根拠	学校給食法、学校給食衛生管理の基準、食育基本法													
事業目的	学校給食が生徒の心身の健全な育成に努め、かつ生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で、食育の推進を図る。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				4.58人		4.91人		5.84人		0.93人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				4.58人		4.91人		5.84人		0.93人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				200,508,627		198,269,604		204,272,420		6,002,816			
	委託料				197,988,477		174,435,167		171,965,179		△ 2,469,988			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				2,520,150		23,834,437		32,307,241		8,472,804			
	維持補修費				441,000		380,160		375,840		△ 4,320			
	その他				47,120,740		48,654,411		110,356,264		61,701,853			
	計				248,070,367		247,304,175		315,004,524		67,700,349			
その他コスト	職員費				40,262,157		38,789,000		46,136,000		7,347,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				2,451,321		2,707,197		3,238,537		531,340			
	退職給与引当金繰入額				244,412		0		2,633,238		2,633,238			
	計				42,957,890		41,496,197		52,007,775		10,511,578			
行政コスト 計				291,028,257		288,800,372		367,012,299		78,211,927				
事業費財源	国庫支出金				271,000		311,000		309,000		△ 2,000			
	都支出金				139,200,000		142,402,350		132,081,000		△ 10,321,350			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				108,599,367		104,590,825		182,614,524		78,023,699			
	事業費財源 計				248,070,367		247,304,175		315,004,524		67,700,349			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	事業費の増については、新規3校での親子方式による中学校給食提供実施のための校舎の改修工事、備品や消耗品などの準備経費によるもの。													

27年度 目標	・欠食生徒をださないためにも持続可能な安全安心な給食運営を提供する。 ・栄養バランスのとれた学校給食を多くの生徒に食べてもらえるような環境づくり(出前講座の実施、食育教材による食育、体験学習等)、様々な工夫を実施していく中で、中学校給食の充実に取り組む。			26年度末時点 の課題	・親子方式による中学校給食が、3校増えると、デリバリー方式による中学校給食の存続が懸念される。デリバリー方式による中学校給食を多くの生徒に利用してもらえるよう工夫を実施し充実に取り組むことが必要と考える。		
活動実績	・デリバリー方式による中学校給食の更なる充実 ・八王子市ゆかりの有名人から「生徒に食べてほしい給食のメニューに応援メッセージを伝える「元気応援メニュー」の実施。 ・地産地消WEEKの実施。・保育園、小中学校で一斉に「八王子産米を食べる日」を実施。 ・家庭科の授業で学習した内容を活かした「中学生の考えたバランス献立」を給食で実施。 ・小学校6年生と保護者の試食会の会場を7会場で実施。 ・小学校6年生の「中学校給食体験学習」を小学校25校で実施 ・親子方式による中学校給食を3校(横川中学校・中山中学校・南大沢中学校)で平成28年度4月に開始できるよう準備を行った。 ・デリバリーの喫食率:20.3%→22.1%						
27年度評価	目標以上の達成				次年度の展開	拡充	
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	食数を提供した数	食	454,407	468,902	491,471	22,569
	年間経費		円	291,028,257	288,800,372	367,012,299	78,211,927
	1食あたりコスト		円/人	640.46	615.91	746.76	130.86
28年度 目標	・欠食生徒をださないためにも持続可能な安全安心な給食運営を提供する。 ・栄養バランスのとれた学校給食を多くの生徒に食べてもらえるような環境づくり(和食の良さを学ぶ取組の充実。家庭や保育園・幼稚園、地域との連携。中学校給食を活用した食育の推進と、教科と関連した食育に取り組む等)、様々な工夫を実施していく中で、中学校給食の充実に取り組む。			27年度末時点 の課題	親子方式による中学校給食の提供は、現在の小学校の給食室で大規模な改修を加えず、備品等を入れ替える程度では実施できる小学校はない。そこでデリバリー方式による中学校給食を存続しつつ、「温かい給食」の提供方法を検討し、多くの生徒に利用してもらえるよう取り組む必要がある。		
28年度の取組	・小学校6年生の「中学校給食体験学習」を小学校全校で実施。・親子方式による中学校給食を3校で実施。・平成29年に向け中学校給食システムの見直しで更なるサービスの提供。・平成29年の調理業務等委託の更新に向け、多くの生徒に利用してもらえるように弁当箱等見直すなど検討していく。・教科と関連した食育の取組など。			29年度の計画	・平成29年7月に中学校給食システム入替を行い、更なるサービスの提供。 ・調理業務等の更新。 ・いずみの森小中学校の建替計画に伴い発生する第三中学校への給食提供環境を確保する。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	小学校給食										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	学校教育部保健給食課														
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	03	給食費	
根拠	学校給食法、衛生管理基準、食育基本法														
事業目的	学校給食法に基づいた学校給食の運営体制を維持管理し、食生活を通して児童の心身の健全な発育と学校教育の円滑な運営を図る。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				172.51人		132.29人		115.44人		△ 16.85人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		8.30人		10.30人		2.00人				
	計				172.51人		140.59人		125.74人		△ 14.85人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				683,083,346		810,167,372		895,764,732		85,597,360				
	委託料				551,643,912		691,745,354		785,611,333		93,865,979				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				10,200		18,200		13,900		△ 4,300				
	その他物件費				131,429,234		118,403,818		110,139,499		△ 8,264,319				
	維持補修費				47,041,908		35,847,999		43,855,154		8,007,155				
	その他				190,016,617		186,938,416		219,016,638		32,078,222				
	計				920,141,871		1,032,953,787		1,158,636,524		125,682,737				
その他コスト	職員費				1,516,511,949		1,067,613,257		957,907,969		△ 109,705,288				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				92,331,320		74,152,432		65,585,929		△ 8,566,503				
	退職給与引当金繰入額				9,205,996		0		52,051,549		52,051,549				
	計				1,618,049,265		1,141,765,689		1,075,545,447		△ 66,220,242				
行政コスト 計				2,538,191,136		2,174,719,476		2,234,181,971		59,462,495					
事業費財源	国庫支出金				556,000		702,000		744,000		42,000				
	都支出金				742,395		550,337		636,000		85,663				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				918,843,476		1,031,701,450		1,157,256,524		125,555,074				
	事業費財源 計				920,141,871		1,032,953,787		1,158,636,524		125,682,737				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	調理業務民間委託校が32校から36校になったため。														

27年度 目標	新たに5校分4校の給食調理業務を委託するとともに、契約満了となる21校について契約更新を行う。また、限られた予算の中で、喫緊に必要な施設改修や備品の修繕を行うなど、安全安心な学校給食の提供に努める。			26年度末時点 の課題	安全安心な学校給食の提供に向け、施設の老朽化への対応が喫緊の課題。通常予算の範囲の中では十分な対応ができておらず、大きな故障が発生した場合は、給食の提供に支障をきたすことが想定されるため、計画的な備品等の更新や、施設の改修を行う必要がある。		
活動実績	・新たに5校分4校（陶鎔小・中野北小、第九小、秋葉台小、山田小）の給食調理業務を民間委託する。・老朽化が著しい大型厨房機器等を更新するとともに、施設の改修を行なった。・食育教材を活用し、さまざまな場面で食育にふれ、子どもたちは、健全な食生活を実践し、健康で豊かな人間性を育てていくために必要な力を身につけることにつながった。・「元気応援メニュー」を実施し、自らの健康につながる食生活を実践する力を養った。・小学6年生の「中学校給食体験学習」を25校で実施し、「中学校進学後の食事を学ぶ事」を目的としてデリバリー給食を食し、「中学校の食生活」を題材としたミニ食育を実施し、中学生を想定したふさわしい食事を学んだ。・「八王子産米を食べる日」を設定し、地産地消の素晴らしさを実感してもらい、郷土愛や、生産者への感謝の心を育むことができた。						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	給食の提供数	食	342941.0	340254.0	337,822	△ 2,432
	年間経費		円	2,538,191,136	2,174,719,476	2,234,181,971	59,462,495
	1食あたりコスト		円/食	7,401.25	6,391.46	6,613.49	222.03
28年度 目標	・地域の郷土食や、日本の食文化を伝える「和み献立」を年間を通じて提供し、和食の良さを学ぶ取組の充実。・給食の時間における食に関する指導の充実を図り、食に関する実践力を身につけることをめざす。・家庭や保育園・幼稚園、地域との連携を図りながら、毎日の食事を大切にする心を育てる。・調理業務民間委託を新規で4校増やす。・計画的な備品等の更新や、施設の改修を行う。			27年度末時点 の課題	安全安心な学校給食の提供に向け、施設の老朽化への対応が喫緊の課題。通常予算の範囲の中では十分な対応ができておらず、大きな故障が発生した場合は、給食の提供に支障をきたすことが想定されるため、計画的な備品等の更新や、施設の改修を行う必要がある。		
28年度の取組	・東浅川小学校と由木東小学校の児童数増加に伴う給食室の整備を行う。・老朽化が著しい大型厨房機器等を計画的に更新することや、施設の改修を行う。・調理業務民間委託を新規で4校増やす。			29年度の計画	・エレベータの設置年が古いため、故障の可能性の高い設備に、優先順位をつけて修繕する。・東浅川小及び由木東小の児童数増に対応するため食器を購入する。・調理業務民間委託を新規で3校増やす。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	特別支援学級の設置										事業類型	ハード事業			
担当部課	学校教育部施設管理課														
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	03	学校整備費	目	01	小学校費	
根拠	八王子市第二次特別支援教育推進計画														
事業目的	特別支援学級の設置の設置 (知的障害学級)														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.14人		0.25人		0.15人		△ 0.10人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.14人		0.25人		0.15人		△ 0.10人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				0		386,239		493,711		107,472				
	委託料				0		23,652		0		△ 23,652				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		362,587		493,711		131,124				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		14,625,360		5,509,324		△ 9,116,036				
	計				0		15,011,599		6,003,035		△ 9,008,564				
その他 コスト	職員費				1,230,721		1,975,000		1,185,000		△ 790,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				74,931		137,841		83,182		△ 54,659				
	退職給与引当金繰入額				7,471		0		67,635		67,635				
	計				1,313,123		2,112,841		1,335,817		△ 777,024				
行政コスト 計				1,313,123		17,124,440		7,338,852		△ 9,785,588					
事業費財源	国庫支出金				0		5,154,000		1,472,000		△ 3,682,000				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		8,100,000		0		△ 8,100,000				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		1,757,599		0		△ 1,757,599				
	一般財源				0		0		4,531,035		4,531,035				
	事業費財源 計				0		15,011,599		6,003,035		△ 9,008,564				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成26年度は、情緒障害学級と知的障害学級の設置事業 (計3校) があったが、平成27年度は、知的障害学級設置のみ (1校) であるため。														

27年度 目標	小学校1校に学級設置することで、計画完了となる。		26年度末時点 の課題	計画どおりに執行できたため、課題は特になし。			
活動実績	予定どおり事業は完了した。 ・知的障害学級 1校(長池小学校)						
27年度評価	達成		次年度の展開	廃止			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	学級整備校数	校	3	3	1	△ 2
	年間経費		円	1,313,123	17,124,440	7,338,852	△ 9,785,588
	利用者1人あたりコスト		円/人	437,707.67	5,708,146.67	7,338,852.00	1,630,705.33
28年度 目標	平成27年度で事業は完了		27年度末時点 の課題	契約不調があったことから、契約時期の見直しを行う必要がある。			
28年度の取組	平成27年度で事業は完了		29年度の計画	平成27年度で事業は完了			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	特別支援学級の設置										事業類型	ハード事業			
担当部課	学校教育部施設管理課														
計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	03	学校整備費	目	02	中学校費	
根拠	八王子市第二次特別支援教育推進計画														
事業目的	特別支援学級の設置の設置 (知的障害学級)														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.17人		0.22人		0.12人		△ 0.10人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.17人		0.22人		0.12人		△ 0.10人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				771,288		887,358		296,001		△ 591,357				
	委託料				425,313		293,652		0		△ 293,652				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				345,975		593,706		296,001		△ 297,705				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				12,678,571		25,002,648		12,433,463		△ 12,569,185				
	計				13,449,859		25,890,006		12,729,464		△ 13,160,542				
その他 コスト	職員費				1,494,447		1,738,000		948,000		△ 790,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				90,988		121,300		66,545		△ 54,755				
	退職給与引当金繰入額				9,072		0		54,108		54,108				
	計				1,594,507		1,859,300		1,068,653		△ 790,647				
行政コスト 計				15,044,366		27,749,306		13,798,117		△ 13,951,189					
事業費財源	国庫支出金				0		7,119,000		3,684,000		△ 3,435,000				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				8,300,000		11,200,000		5,400,000		△ 5,800,000				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		7,571,006		0		△ 7,571,006				
	一般財源				5,149,859		0		3,645,464		3,645,464				
	事業費財源 計				13,449,859		25,890,006		12,729,464		△ 13,160,542				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成26年度は、情緒障害学級と知的障害学級の設置事業 (計2校) があったが、平成27年度は、知的障害学級設置のみ (1校) であるため。														

27年度 目標	中学校1校に学級設置することで、計画完了となる。		26年度末時点 の課題	計画どおりに執行できたため、課題は特になし。			
活動実績	予定どおり事業は完了した。 ・知的障害学級 1校 (別所中学校)						
27年度評価	達成		次年度の展開	廃止			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	学級整備校数	校	1	2	1	△ 1
	年間経費		円	15,044,366	27,749,306	13,798,117	△ 13,951,189
	利用者1人あたりコスト		円/人	15,044,366.00	13,874,653.00	13,798,117.00	△ 76,536.00
28年度 目標	平成27年度で事業は完了		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	平成27年度で事業は完了		29年度の計画	平成27年度で事業は完了			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

都市像 第3編

基本施策 第2章

節 第2節

施策番号 20

地域とつながる学校づくり

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	地域運営学校の推進										事業類型	その他		
担当部課	学校教育部教育総務課													
計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、八王子市立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則													
事業目的	地域住民、保護者などが、合議制の機関である学校運営協議会を通じ一定の権限を持って学校運営に参画することで、教育委員会・校長と責任を分かち合いながら学校運営に携わっていく「地域運営学校」を推進し、学校の活性化を図る。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				1.65人		1.55人		1.55人		0.00人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.10人		0.10人		0.00人			
	計				1.65人		1.65人		1.65人		0.00人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				3,403,000		4,079,000		4,582,000		503,000			
	物件費				1,193,919		1,323,286		928,527		△ 394,759			
	委託料				0		0		0		0			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				1,193,919		1,323,286		928,527		△ 394,759			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				437,000		407,956		103,865		△ 304,091			
	計				5,033,919		5,810,242		5,614,392		△ 195,850			
その他コスト	職員費				14,504,926		12,606,464		12,868,916		262,452			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				883,117		869,223		874,780		5,557			
	退職給与引当金繰入額				88,052		0		698,891		698,891			
	計				15,476,095		13,475,687		14,442,587		966,900			
行政コスト 計				20,510,014		19,285,929		20,056,979		771,050				
事業費財源	国庫支出金				1,497,889		1,266,129		291,000		△ 975,129			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				3,536,030		4,544,113		5,323,392		779,279			
	事業費財源 計				5,033,919		5,810,242		5,614,392		△ 195,850			
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	・平成27年度新規指定校5校 ・校長とともに学校運営について協議できる組織へ移行 ・学校運営協議会委員の意識向上			26年度末時点 の課題	・制度理解不足 ・学校運営協議会の活動が本来の学校運営を協議する事ではなく、学校支援が主な活動になっている所が見受けられる。		
活動実績	・新規指定校の選考（募集・ヒアリング・決定） ・学校運営協議会委員の委嘱状作成等 ・地域運営学校研修会（委員に対する研修） ・校長・副校長研修（未実施校に対する研修） ・地域運営学校取組紹介情報紙発行 ・学校運営協議会委員報酬支払い ・学校運営協議会実績報告（集約、定例会報告） ・学校運営協議会に対する助言・傍聴等 ・委託及び補助事業実施校の決定、精算						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	地域運営学校指定校数	校	37	44	50	6
	年間経費		円	20,510,014	19,285,929	20,056,979	771,050
	地域運営学校指定校当たりコスト		円/校	554,324.70	438,316.57	401,139.58	△ 37,176.99
28年度 目標	・新規指定校拡大 ・学校運営協議会委員及び校長の意識変革（学校支援者ではなく、学校運営に参画する協議会へ） ・学校間の情報共有（取組事例の紹介など）			27年度末時点 の課題	・制度理解不足 ・学校運営協議会の活動が本来の学校運営を協議する事ではなく、学校支援が主な活動になっている所が見受けられる。		
28年度の取組	・校長・副校長研修の実施 ・学校運営協議会委員対象の研修会の実施 ・学校運営協議会の取組紹介情報誌の発行			29年度の計画	地域運営学校指定校数の拡大		
庁内評価 （二次評価）	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	子どもの安全対策										事業類型	施設運営				
担当部課	学校教育部 保健給食課 施設管理課															
計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	01	教育委員会費	
根拠	学校と地域が連携して行う登下校時の見守り活動を補完し、小学校の通学路の安全を確保するため。防犯カメラシステムを構築し、学校敷地内不審者侵入による犯罪の予防及び施設の適正な管理を図る。 平成27年度東京都通学路防犯設備整備補助金交付要綱 東京都公立学校防犯設備整備補助金交付要綱															
事業目的	子ども達の登下校時の見守りや防犯の専門家であるスクールガードリーダーの配置等を行い、子ども達が安全に登下校を行い安心して学校へ通うことのできる環境を整備する。 学校と地域が連携して行う登下校時の見守り活動を補完し、小学校の通学路の安全を確保するため。 防犯カメラシステムを構築し、学校敷地内不審者侵入による犯罪の予防及び施設の適正な管理を図る。															
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	一般職員				0.90人			1.00人			1.30人			0.30人		
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人		
	再任用職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人		
	計				0.90人			1.00人			1.30人			0.30人		
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	人件費				0			0			0			0		
	物件費				2,891,175			3,894,248			3,494,315			△ 399,933		
	委託料				0			0			0			0		
	光熱水費				0			0			89,702			89,702		
	賃借料				0			546			28,512			27,966		
	その他物件費				2,891,175			3,893,702			3,376,101			△ 517,601		
	維持補修費				0			0			0			0		
	その他				2,804,430			7,556,770			55,185,470			47,628,700		
	計				5,695,605			11,451,018			58,679,785			47,228,767		
その他コスト	職員費				7,911,777			7,900,000			10,270,000			2,370,000		
	減価償却費				0			0			0			0		
	賞与引当金繰入額				481,699			551,364			720,908			169,544		
	退職給与引当金繰入額				521,917			0			586,166			586,166		
	計				8,915,393			8,451,364			11,577,074			3,125,710		
行政コスト 計				14,610,998			19,902,382			70,256,859			50,354,477			
事業費財源	国庫支出金				0			0			952,000			952,000		
	都支出金				3,458,000			4,869,000			26,360,000			21,491,000		
	市債				0			0			0			0		
	使用料・手数料				0			0			0			0		
	その他				0			0			0			0		
	一般財源				2,237,605			6,582,018			31,367,785			24,785,767		
	事業費財源 計				5,695,605			11,451,018			58,679,785			47,228,767		
事業費及び事業費財源の主な増減説明	国の補助金制度を活用し、見守り活動を支援するために、支援物品の支給や警察OBであるスクールガードリーダーの活動費用などを負担する。 東京都が小学校通学路への防犯カメラ設置に対する補助制度を平成26年度から開始した。補助は設置費用の1/2を補助するものである。 新規に学校通学路に防犯カメラ1台とモニター・録画装置などの防犯カメラシステムを設置する場合は補助対象経費の2分の1以内で、1校当たり75万円を限度とする補助制度を平成27年度から開始した。															

27年度 目標	スクールガードリーダーを南大沢警察署管内の全小学校に配置することを目指す。 八王子市立の小学校32校に、1校当たり5台とし、合計160台の防犯カメラを設置する。 5校の学校通用門に防犯カメラ1台とモニター・録画装置などの防犯カメラシステムを構築する。			26年度末時点 の課題	通学路に設置するためには、電柱等に共架し、電力の供給を受けることになるが、共架に対し、東京電力が提示する条件が厳しく、事業の展開の大きく影響する。平成27年度は共架の承諾を得るための事務を先行させる予定である。		
活動実績	南大沢警察署管内の3校にスクールガードリーダーを配置することが出来た。新規のスクールガードリーダーを合計4名配置したが、全校配置は出来なかった。各校新入学児童に対し防犯ブザーを支給(4,750個)。防犯ブザーの所持率などのアンケートを全児童・生徒(約42,000人)に実施した。毎月の学校巡回(延べ677回)を行い、連絡協議会(延べ参加人数91名)も各学期の始めと終わり頃に実施をした。安全ボランティア活動のために、腕章などの物品の購入及び支給し、傷害保険契約(登録者数4,085名)を行った。 スクールガード(安ボラ)養成講習会の実施(3校)した。 ・小学校PTA連合会が行っている「ピーボくんの家」事業を応援するために、表示板の印刷(約3,000枚)、協力者障害見舞金保険契約(5,517件)を行った。 ・八王子市立の小学校32校に、1校当たり5台とし、合計160台の防犯カメラを設置出来た。 ・八王子市立の小学校5校の学校通用門に防犯カメラ1台とモニター・録画装置などの防犯カメラシステムを構築出来た。						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	-	-	-	-	-	
	年間経費		円	14,610,998	19,902,382	70,256,859	50,354,477
	利用者1人あたりコスト		円/人	-	-	-	
28年度 目標	スクールガードリーダーを全小学校に配置することを目指す。 八王子市立の小学校32校に、1校当たり5台とし、合計160台の通学路防犯カメラを設置する。 八王子市立の小学校22校、中学校13校の校門に、防犯カメラを設置する。			27年度末時点 の課題	南大沢警察署管内の小学校の多くは、スクールガードリーダーが未配置となっている。スクールガードリーダーが高齢化により勇退される。 通学路防犯カメラを共架するあたり、東京電力が提示する条件が厳しく、事業の展開の大きく影響する。		
28年度の取組	学校安全体制の要であるスクールガードリーダーの全小学校に配置することを目指す。八王子市立の小学校32校に、1校当たり5台とし、合計160台の防犯カメラを設置する。平成28年度も、防犯カメラを設置する場所に柔軟に対応して工事が行えるように、単価契約として工事契約を締結する予定。			29年度の計画	スクールガードリーダーを全小学校配置する。 八王子市立の小学校21校、中学校13校の校門に、防犯カメラを設置する。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	教育支援人材バンク										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部 指導課													
計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠	学校・家庭・地域連携協力推進事業実施要項(文部科学省)・八王子市立学校「教育支援人材バンク」事業実施要綱													
事業目的	保護者及び地域の人材がボランティアとして、学校を支援する活動を推進し、学校教育の活性化を図る。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.05人		0.05人		0.15人		0.10人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.15人		0.15人		0.30人		0.15人			
	計				0.20人		0.20人		0.45人		0.25人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				75,925		75,275		37,753		△ 37,522			
	委託料				0		0		0		0			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				75,925		75,275		37,753		△ 37,522			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				5,487,000		5,733,000		6,074,000		341,000			
	計				5,562,925		5,808,275		6,111,753		303,478			
その他コスト	職員費				958,977		937,196		2,583,544		1,646,348			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				54,338		49,481		128,891		79,410			
	退職給与引当金繰入額				2,668		0		67,635		67,635			
	計				1,015,983		986,677		2,780,070		1,793,393			
行政コスト 計				6,578,908		6,794,952		8,891,823		2,096,871				
事業費財源	国庫支出金				0		0		969,000		969,000			
	都支出金				1,999,000		1,952,000		0		△ 1,952,000			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				3,563,925		3,856,275		5,142,753		1,286,478			
	事業費財源 計				5,562,925		5,808,275		6,111,753		303,478			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	人材バンク学校事務局の増設による経費の増													

27年度 目標	学校事務局設置校を前年度比2校増やすとともに、学校運営協議会と連携した事業実施を検討する。			26年度末時点 の課題	学校事務局設置校を前年度比2校増やすとともに、学校運営協議会と連携した事業実施を検討する。		
活動実績	学校支援事務局設置校を96校に拡大 コーディネーター研修 平成27年6月24日開催 ボランティア研修 平成27年6月9日開催						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	教育支援ボランティア登録者 数	人	6,329.00	4,959.00	3,664.00	△ 1,295
	年間経費		円	6,578,908	6,794,952	8,891,823	2,096,871
	登録者1人あたりコスト		円/人	1,039.49	1,370.23	2,426.81	1,056.58
28年度 目標	登録者数及び学校事務局設置校を増やすとともに、コーディネーターとの意見交換ができる場の設置について検討する。			27年度末時点 の課題	教育支援人材バンクのボランティア登録用紙を平成26年5月から統一したこと及び謝礼の支払いが口座振込となったことから、学校からの提出書類が減少したり、不備の書類が増えた。		
28年度の取組	教育支援人材バンクの登録及び支払システムについて、学校へ周知する。さらに、コーディネーターとの意見交換会が行える場を設置する。			29年度の計画	学校運営協議会と連携を図った「学校支援事務局」の設置について、検討していく。		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	小学校の警備及び学校開放										事業類型	施設運営			
担当部課	学校教育部施設管理課														
計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	01	小学校費	
根拠															
事業目的	小学校施設を有効に活用するため、地域住民に施設を開放し、体力づくりに資するとともに、学校警備を実施し財産の保全を図る。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.63人		0.54人		1.17人		0.63人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.63人		0.54人		1.17人		0.63人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				177,879,446		181,393,882		185,565,547		4,171,665				
	委託料				177,879,446		181,393,882		185,565,547		4,171,665				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		0		0		0				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				112,950		100,618		83,000		△ 17,618				
	計				177,992,396		181,494,500		185,648,547		4,154,047				
その他 コスト	職員費				5,538,244		4,266,000		9,243,000		4,977,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				337,191		297,737		648,816		351,079				
	退職給与引当金繰入額				33,621		0		527,550		527,550				
	計				5,909,056		4,563,737		10,419,366		5,855,629				
行政コスト 計				183,901,452		186,058,237		196,067,913		10,009,676					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				177,992,396		181,494,500		185,648,547		4,154,047				
	事業費財源 計				177,992,396		181,494,500		185,648,547		4,154,047				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	学校開放の開放業務について、試行的に地域 団体への移行を拡大し、検証を継続していく。		26年度末時点 の課題	学校開放については、平成26年度に中学校1 校にて、地域団体に管理を委ねるための試行 制度を開始したが、更に平成27年度も検証を 継続し、今後の段階的移行に備えながら、他地 域へも拡大していく必要がある。			
活動実績	開放時管理の地域への移行について、平成25年度に引き続き、平成27年度も試行対象校を1校増やすことが できたが、この試行校での検証の結果、移行に伴う課題の抽出ができた。						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	委託(実施)校数:小学校69校	校	69	69	69	0
	年間経費		円	183,901,452	186,058,237	196,067,913	10,009,676
	委託1校あたりコスト		円/校	2,665,238.43	2,696,496.19	2,841,563.96	145,067.77
28年度 目標	地域団体等への開放時管理に向け、団体委託 対象校を拡大させる。		27年度末時点 の課題	開放時の団体管理への全面移行に向け、学校 や地域の実情調査を進め、導入を促進していく 必要がある。			
28年度の取組	団体への開放時管理の拡大に向け、対象校・ 地域の洗い出しを行い、順次移行を進めてい く。		29年度の計画	同左			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	中学校の警備及び学校開放										事業類型	施設運営			
担当部課	学校教育部施設管理課														
計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	02	中学校費	
根拠															
事業目的	中学校施設を有効に活用するため、地域住民に施設を開放し、体力づくりに資するとともに、学校警備を実施し財産の保全を図る。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.63人		0.39人		0.74人		0.35人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.63人		0.39人		0.74人		0.35人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				56,239,980		57,495,708		56,764,950		△ 730,758				
	委託料				56,239,980		57,495,708		56,764,950		△ 730,758				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		0		0		0				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				56,475		51,084		41,870		△ 9,214				
	計				56,296,455		57,546,792		56,806,820		△ 739,972				
その他コスト	職員費				5,538,244		3,081,000		5,846,000		2,765,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				337,191		215,032		410,362		195,330				
	退職給与引当金繰入額				33,621		0		333,664		333,664				
	計				5,909,056		3,296,032		6,590,026		3,293,994				
行政コスト 計				62,205,511		60,842,824		63,396,846		2,554,022					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				56,296,455		57,546,792		56,806,820		△ 739,972				
	事業費財源 計				56,296,455		57,546,792		56,806,820		△ 739,972				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	学校開放の開放業務について、試行的に地域団体への移行を拡大し、検証を継続していく。		26年度末時点 の課題	学校開放については、平成26年度に中学校1校にて、地域団体に管理を委ねるための試行制度を開始したが、更に平成27年度も検証を継続し、今後の段階的移行に備えながら、他地域へも拡大していく必要がある。			
活動実績	開放時管理の地域への移行について、平成25年度に引き続き、平成27年度も試行対象校を1校増やすことができたが、この試行校での検証の結果、移行に伴う課題の抽出ができた。						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	委託(実施)校数	38	38	38	38	0
	年間経費		円	62,205,511	60,842,824	63,396,846	2,554,022
	委託1校あたりコスト		円/人	1,636,987.13	1,601,126.95	1,668,338.05	67,211.11
28年度 目標	地域団体等への開放時管理に向け、団体委託対象校を拡大させる。		27年度末時点 の課題	開放時の団体管理への全面移行に向け、学校や地域の実情調査を進め、導入を促進していく必要がある。			
28年度の取組	団体への開放時管理の拡大に向け、対象校・地域の洗い出しを行い、順次移行を進めていく。		29年度の計画	同左			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

都市像 第3編

基本施策 第2章

節 第3節

施策番号 21

学びやすい教育環境づくり

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	適正配置、施設計画										[マ]	事業類型	施設運営						
担当部課	学校教育部学校教育政策課																		
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと創生総合戦略			—	—			
予算	会計					款					項					目			
根拠	教育基本法第5条																		
事業目的	子どもたちにとって望ましい教育環境を確保するため、市立小・中学校の適正配置を推進し、一定の学校規模の維持・確保を図る。																		
人員体制			25年度				26年度				27年度				対前年度				
	一般職員		0.75人				0.40人				1.55人				1.15人				
	任期付職員		0.00人				0.00人				0.00人				0.00人				
	再任用職員		0.00人				0.00人				0.00人				0.00人				
	計		0.75人				0.40人				1.55人				1.15人				
行政コスト	(単位 円)																		
事業費			25年度				26年度				27年度				対前年度				
	人件費		0				0				0				0				
	物件費		0				0				0				0				
	委託料		0				0				0				0				
	光熱水費		0				0				0				0				
	賃借料		0				0				0				0				
	その他物件費		0				0				0				0				
	維持補修費		0				0				0				0				
	その他		0				0				0				0				
	計		0				0				0				0				
その他コスト	職員費		6,593,148				3,160,000				12,245,000				9,085,000				
	減価償却費		0				0				0				0				
	賞与引当金繰入額		391,767				216,514				859,543				643,029				
	退職給与引当金繰入額		434,930				0				698,890				698,890				
	計		7,419,845				3,376,514				13,803,433				10,426,919				
行政コスト 計		7,419,845				3,376,514				13,803,433				10,426,919					
事業費財源	国庫支出金		0				0				0				0				
	都支出金		0				0				0				0				
	市債		0				0				0				0				
	使用料・手数料		0				0				0				0				
	その他		0				0				0				0				
	一般財源		0				0				0				0				
	事業費財源 計		0				0				0				0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																			

27年度 目標	○全学年が単学級の小学校に通う児童の保護者や地域住民と学校の小規模化に伴う学校運営上の課題等について話し合う「意見交換会」を年1回以上開催する。 ○文部科学省が進めている義務教育学校の制度化やその効果、同省が策定した「公立小・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」の内容、他の自治体の取組などを参考に、小・中学校の適正規模・適正配置の検討を進める。		26年度末時点 の課題	○文部科学省が進めている小中一貫教育学校、また同省が適正規模・適正配置に関する手引を平成27年1月に策定したので、それらの内容も考慮し、適正配置推進計画を見直す ○全学年が単学級の小規模化した小学校について、保護者・地域住民との意見交換会を開催する			
活動実績	○小規模校及び関連する近隣校の学校運営上の現状と課題について校長及び副校長へヒアリングを実施 【訪問先】 11校 ○全学年が単学級で児童数が100人未満の小規模校の学校運営協議会・評議員会へ出席し、文部科学省が進めている義務教育学校の制度化やその効果、「公立小・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」の内容などを情報提供し意見交換会を実施 【意見交換会実施校】 5校(中山小学校、長房小学校、上川口小学校、美山小学校、由木西小学校)						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	全学年が単学級の小規模校・関連する近隣の学校の地域(学校)と話し合いを行った地域数(学校数)	校(地域)	3	1	5	4
	年間経費		円	7,419,845	3,376,514	13,803,433	10,426,919
	実施校(地域)あたりコスト		円/校(地域)	2,473,281.67	3,376,514.00	2,760,686.60	△ 615,827.40
28年度 目標	全学年が単学級の小規模校の学校運営協議会・評議員会などに出席し、意見交換会を年1回以上実施する。			27年度末時点 の課題	学校規模の適正化や小中一貫校については、保護者の声を重視しつつ、地域住民の十分な理解と協力を得るなど、「地域とともにある学校づくり」の視点を踏まえた丁寧な話し合いが必要であり、行政が一方的に進める性格のものではないため、時間を要する。		
28年度の取組	全学年が単学級の小規模校の学校運営協議会・評議員会などに出席し、意見交換会を年1回以上実施する。また、小中一貫校や義務教育学校についての考え方や方向及び市有施設全体の施設マネジメントも考慮し、新たな学校のあり方について検討を進める。			29年度の計画	「市立小・中学校適正配置推進計画」を見直し、新たな学校のあり方についての計画を策定		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	教科書需要数報告事務										[マ]	事業類型	内部事務						
担当部課	学校教育部 指導課																		
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと創生総合戦略			—	—			
予算	会計					款					項					目			
根拠	教科書の発行に関する臨時措置法、教科書の発行に関する臨時的措置法施行規則																		
事業目的	翌年度に児童・生徒が使用する教科書を漏れなく迅速かつ確実に供給することを目的とする。																		
人員体制			25年度				26年度				27年度				対前年度				
	一般職員		0.20人				0.25人				0.15人				△ 0.10人				
	任期付職員		0.00人				0.00人				0.00人				0.00人				
	再任用職員		0.00人				0.00人				0.00人				0.00人				
	計		0.20人				0.25人				0.15人				△ 0.10人				
行政コスト	(単位 円)																		
事業費			25年度				26年度				27年度				対前年度				
	人件費		0				0				0				0				
	物件費		0				0				0				0				
	委託料		0				0				0				0				
	光熱水費		0				0				0				0				
	賃借料		0				0				0				0				
	その他物件費		0				0				0				0				
	維持補修費		0				0				0				0				
	その他		0				0				0				0				
	計		0				0				0				0				
その他コスト	職員費		1,758,173				1,975,000				1,185,000				△ 790,000				
	減価償却費		0				0				0				0				
	賞与引当金繰入額		107,045				137,841				83,182				△ 54,659				
	退職給与引当金繰入額		10,673				0				67,635				67,635				
	計		1,875,891				2,112,841				1,335,817				△ 777,024				
行政コスト 計		1,875,891				2,112,841				1,335,817				△ 777,024					
事業費財源	国庫支出金		0				0				0				0				
	都支出金		0				0				0				0				
	市債		0				0				0				0				
	使用料・手数料		0				0				0				0				
	その他		0				0				0				0				
	一般財源		0				0				0				0				
	事業費財源 計		0				0				0				0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																			

27年度 目標	採択された教科書の需要数を東京都教育委員会に報告する。		26年度末時点 の課題	特になし (法令に基づき実施)			
活動実績	採択された教科書の需要数を東京都教育委員会に報告した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	—	—	—	—	—	-
	年間経費		円	1,875,891	2,112,841	1,335,817	△ 777,024
	利用者1人あたりコスト		円/人	—	—	—	-
28年度 目標	採択された教科書の需要数を東京都教育委員会に報告する。		27年度末時点 の課題	特になし (法令に基づき実施)			
28年度の取組	採択された教科書の需要数を東京都教育委員会に報告する。		29年度の計画	採択された教科書の需要数を東京都教育委員会に報告する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	教科書無償給与事務						[マ]	事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部 指導課												
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—	
予算	会計					款		項				目	
根拠	日本国憲法第26条、義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律 ほか												
事業目的	児童・生徒が使用する教科書を法律に基づいて無償で給与する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.80人		0.50人		0.45人		△ 0.05人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.80人		0.50人		0.45人		△ 0.05人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	計		0		0		0		0				
その他コスト	職員費		5,274,519		3,950,000		3,555,000		△ 395,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		428,178		275,682		249,545		△ 26,137				
	退職給与引当金繰入額		42,692		0		202,904		202,904				
	計		5,745,389		4,225,682		4,007,449		△ 218,233				
行政コスト 計		5,745,389		4,225,682		4,007,449		△ 218,233					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		0		0		0		0				
	事業費財源 計		0		0		0		0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	児童・生徒が使用する教科書を法律に基づいて無償で給与する。		26年度末時点 の課題	特になし (法令に基づき実施)			
活動実績	児童・生徒が使用する教科書を法律に基づいて無償で給与した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	—	—	—	—	—	-
	年間経費		円	5,745,389	4,225,682	4,007,449	△ 218,233
	利用者1人あたりコスト		円/人	—	—	—	-
28年度 目標	児童・生徒が使用する教科書を法律に基づいて無償で給与する。		27年度末時点 の課題	特になし (法令に基づき実施)			
28年度の取組	児童・生徒が使用する教科書を法律に基づいて無償で給与する。		29年度の計画	児童・生徒が使用する教科書を法律に基づいて無償で給与する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	学校運営管理						[マ]	事業類型	内部事務				
担当部課	学校教育部教育総務課												
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計					款		項				目	
根拠	八王子市教育の情報化推進プラン												
事業目的	・普通教室や特別教室においてICT機器を活用した効果的な授業を実現するため、ICT機器及びICT環境の計画的な整備を進める。 ・授業における効果的なICT機器の活用のため、ICT支援員によるサポートの充実を図る。												
人員体制			25年度			26年度			27年度			対前年度	
	一般職員		3.45人			3.55人			3.55人			0.00人	
	任期付職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人	
	再任用職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人	
	計		3.45人			3.55人			3.55人			0.00人	
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度			26年度			27年度			対前年度	
	人件費		0			0			0			0	
	物件費		0			0			0			0	
	委託料		0			0			0			0	
	光熱水費		0			0			0			0	
	賃借料		0			0			0			0	
	その他物件費		0			0			0			0	
	維持補修費		0			0			0			0	
	その他		0			0			0			0	
	計		0			0			0			0	
その他コスト	職員費		30,328,481			28,045,000			28,045,000			0	
	減価償却費		0			0			0			0	
	賞与引当金繰入額		1,846,519			1,957,342			1,968,631			11,289	
	退職給与引当金繰入額		184,109			0			1,600,684			1,600,684	
	計		32,359,109			30,002,342			31,614,315			1,611,973	
行政コスト 計		32,359,109			30,002,342			31,614,315			1,611,973		
事業費財源	国庫支出金		0			0			0			0	
	都支出金		0			0			0			0	
	市債		0			0			0			0	
	使用料・手数料		0			0			0			0	
	その他		0			0			0			0	
	一般財源		0			0			0			0	
	事業費財源 計		0			0			0			0	
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年10月より、教材提示装置のリースを開始したため。(リース期間:H27.10月～H32年9月)												

27年度 目標	・分る授業の実現に向けて、教科指導で活用できるICT機器（書画カメラ等）を整備する。 ・システムの安定稼働に向けて、一部システム機器（ファイルサーバ等）を更新する。 ・ICTを活用した分かる授業の実現及び校務の負担軽減を図るため、ICT支援員4名を配置する。			26年度末時点 の課題	・教科指導で活用できるICT機器が十分に整備されていない。 ・システムの安定稼働に向けて、一部システム機器の更新が必要である。		
活動実績	・小学校の全クラス（普通教室及び特別支援学級）に書画カメラ及びプロジェクタを配備した。（957セット） ・教育ネットワークシステムの安定稼働に向けて、一部の機器を更新した。（ファイルサーバの更新） ・ICT支援員を4名配置し、ICTを活用した授業支援やICT機器の操作支援を実施した。（779回、のべ2,437時間）						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	—	-	-	-	-	
	年間経費		円	32,359,109	30,002,342	31,614,315	1,611,973
	利用者1人あたりコスト		円/人	-	-	-	
28年度 目標	教職員の校務処理を効率化し、これまで以上に児童・生徒と接する時間を確保するため、校務支援システムを導入する。 ICT支援員によるサポートにより、ICTを活用した授業の実践及び校務の負担軽減を図っていく。			27年度末時点 の課題	・学校より多数のICT支援依頼があるが、ICT支援員の配置は4名であり、十分な支援が行えていない。		
28年度の取組	・教育の情報化推進プランに基づき、計画的に小学校のICT環境整備を進めていく。（校務支援システムの導入） ・ICT支援員の増員について検討していく。			29年度の計画	・小学校コンピュータ教室で利用する一部の学習用コンピュータの更新		
庁内評価 （二次評価）	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	私立学校指導監督										事業類型		指導・規制・許認可			
担当部課	総務部総務課															
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠	学校教育法、東京都私立専修学校設置認可取扱要領															
事業目的	事務処理特例の範囲内で、私立専修・各種学校の指導監督を行う。															
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	一般職員				0.40人			0.35人			0.30人			△ 0.05人		
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人		
	再任用職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人		
	計				0.40人			0.35人			0.30人			△ 0.05人		
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	人件費				0			0			0			0		
	物件費				30,005			60,357			62,225			1,868		
	委託料				0			0			0			0		
	光熱水費				0			0			0			0		
	賃借料				0			0			0			0		
	その他物件費				30,005			60,357			62,225			1,868		
	維持補修費				0			0			0			0		
	その他				0			0			0			0		
	計				30,005			60,357			62,225			1,868		
	その他 コスト	職員費				3,411,070			2,765,000			2,370,000			△ 395,000	
		減価償却費				0			0			0			0	
		賞与引当金繰入額				214,089			192,977			166,363			△ 26,614	
退職給与引当金繰入額				21,346			0			135,269			135,269			
計				3,646,505			2,957,977			2,671,632			△ 286,345			
行政コスト 計				3,676,510			3,018,334			2,733,857			△ 284,477			
事業費財源	国庫支出金				0			0			0			0		
	都支出金				30,005			60,357			62,225			1,868		
	市債				0			0			0			0		
	使用料・手数料				0			0			0			0		
	その他				0			0			0			0		
	一般財源				0			0			0			0		
	事業費財源 計				30,005			60,357			62,225			1,868		
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づき、私立学校指導監督について、適切な事務を行う。		26年度末時点 の課題				
活動実績	八王子市所轄各種学校 専修学校5校 私立専修学校設置認可、指導監督、学則変更届等各種申請届出受理、現況調査等各種調査、諸証明の発行						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	3,676,510	3,018,334	2,733,857	△ 284,477
	利用者1人あたりコスト		円/件				
28年度 目標	「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づき、私立学校指導監督について、適切な事務を行う。		27年度末時点 の課題				
28年度の取組	所轄の私立学校について適正な指導監督に努める。		29年度の計画	引き続き、所轄の私立学校について適正な指導監督に努める。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	広報「はちおうじの教育」の発行										事業類型	普及啓発・情報提供・相談			
担当部課	学校教育部学校教育政策課														
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費	
根拠															
事業目的	地域住民に教育に関する情報を提供し、地域・家庭・教育委員会のコミュニケーションを活発にし、三者の連携を深める。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.65人		0.65人		0.15人		△ 0.50人				
	任期付職員				0.30人		0.30人		0.20人		△ 0.10人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.95人		0.95人		0.35人		△ 0.60人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				1,662,258		3,357,043		3,637,430		280,387				
	委託料				1,662,258		3,357,043		3,637,430		280,387				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		0		0		0				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	計				1,662,258		3,357,043		3,637,430		280,387				
その他コスト	職員費				6,883,204		6,322,764		2,004,480		△ 4,318,284				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				339,531		351,835		134,452		△ 217,383				
	退職給与引当金繰入額				376,940		0		67,635		67,635				
	計				7,599,675		6,674,599		2,206,567		△ 4,468,032				
行政コスト 計				9,261,933		10,031,642		5,843,997		△ 4,187,645					
事業費財源	国庫支出金				48,000		69,595		68,721		△ 874				
	都支出金				24,000		34,797		34,361		△ 436				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				1,590,258		3,252,651		3,534,348		281,697				
	事業費財源 計				1,662,258		3,357,043		3,637,430		280,387				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	これまでページ数は4ページで学校教育中心の紙面づくりとなっていたものを、生涯学習推進の観点から学校教育と社会教育が一体となった紙面づくりを行い、内容を充実させるため4/15及び10/15は8ページとする。		26年度末時点 の課題	テーマ選定から紙面構成まで、専門性を有するだけでなく、教育委員会事務局内や学校との調整力、臨機応変な対応が必要である。			
活動実績	計画どおり年4回発行し、4/15及び10/15号は8ページとした。 発行部数延べ 1,124,119部（点字、カセット、デージー、CD含む）						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	発行部数	部	1,120,500	1,122,330	1,124,119	1,789
	年間経費		円	9,261,933	10,031,642	5,843,997	△ 4,187,645
	発行1部当たりコスト		円/部	8.27	8.94	5.20	△ 3.74
28年度 目標	学校教育と社会教育が一体となった紙面づくりを充実させ、教育委員会の施策、取組を市民の理解を得て、地域とつながる学校づくりに市民が参画する契機をつくる。また、ホームページなどの更新回数を増加するなどリアルタイムでの情報提供が可能なSNS等電子媒体による取組を充実させる。			27年度末時点 の課題	テーマ選定から紙面構成まで、専門性を有するだけでなく、教育委員会事務局内や学校との調整力、臨機応変な対応が必要である。		
28年度の取組	・市のホームページや学校のホームページ、フェイスブックなど、リアルタイムでの情報提供を充実させ、広報「はちおうじの教育」の発行は年4回とし、年度初めの4/15号を8ページ、7/15・10/15・1/15号は4ページとする。			29年度の計画	現状維持		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	PTA連合会補助金						事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	学校教育部教育総務課													
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—		
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠	八王子市立小中学校PTA連合会活動補助金交付要綱													
事業目的	補助金交付事務													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.11人		0.11人		0.11人		0.00人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.11人		0.11人		0.11人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		0		0		0					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		600,000		600,000		600,000		0					
	計		600,000		600,000		600,000		0					
その他 コスト	職員費		966,995		869,000		869,000		0					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		58,875		60,650		61,000		350					
	退職給与引当金繰入額		5,870		0		49,599		49,599					
	計		1,031,740		929,650		979,599		49,949					
行政コスト 計		1,631,740		1,529,650		1,579,599		49,949						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		600,000		600,000		600,000		0					
	事業費財源 計		600,000		600,000		600,000		0					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	今後も引き続き子どもたちの安全や科学の推進など学校、PTA、教育委員会と連携した様々な取り組みを行うことで、学校教育・社会教育・家庭教育三者の連携を促進し、八王子市全体の教育力向上を図る。			26年度末時点 の課題	地域の教育力向上を図るため補助を行っているが、PTA連合会への加入率が100%というわけではなく、今後は連合会の活動を未加盟校を含めた市内全校に還元し、八王子市全体の教育力向上を図る必要がある。		
活動実績	補助金交付事務						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	—	-	-	-	-	
	年間経費		円	1,631,740	1,529,650	1,579,599	49,949
	利用者1人あたりコスト		円/人	-	-	-	
28年度 目標	子どもたちの安全や科学の推進など学校、PTA、教育委員会と連携した様々な取り組みを行うことで、学校教育・社会教育・家庭教育三者の連携を促進し、八王子市全体の教育力向上を図る。			27年度末時点 の課題	地域の教育力向上を図るため補助を行っているが、PTA連合会への加入率が100%というわけではないため、未加入の学校に対する事業等の還元が必要である。		
28年度の取組	子どもたちの安全(ピーポくんの家)、読書普及の推進(読書川柳)、科学の推進(科学コンクール)など、八王子の教育力の向上と補助金の有効利用を図る。			29年度の計画	今までの事業(活動)を活発に推進し、八王子市全体の教育力の向上と補助金の有効利用を図る。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	教育委員会の会議開催						事業類型	内部事務						
担当部課	学校教育部教育総務課													
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—		
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠	八王子市教育委員会会議規則・非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例													
事業目的	教育行政の基本方針や重要事項、施策について審議・決定を行う教育委員会定例会を開催する。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.85人		0.95人		0.95人		0.00人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.85人		0.95人		0.95人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		5,964,000		5,964,000		5,664,000		△ 300,000					
	物件費		0		0		0		0					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	計		5,964,000		5,964,000		5,664,000		△ 300,000					
その他 コスト	職員費		7,472,234		7,505,000		7,505,000		0					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		454,940		523,796		526,817		3,021					
	退職給与引当金繰入額		45,360		0		428,352		428,352					
	計		7,972,534		8,028,796		8,460,169		431,373					
行政コスト 計		13,936,534		13,992,796		14,124,169		131,373						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		5,964,000		5,964,000		5,664,000		△ 300,000					
	事業費財源 計		5,964,000		5,964,000		5,664,000		△ 300,000					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	確実な会議運営		26年度末時点 の課題	なし			
活動実績	教育長を除く教育委員の報酬支払。 教育委員会定例会を原則毎月2回開催及びその他臨時会を随時開催。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	教育委員会定例会・臨時会の 開催	回	20	20	22	2
	年間経費		円	13,936,534	13,992,796	14,124,169	131,373
	1回あたりコスト		円/回	696,826.70	699,639.80	642,007.68	△ 57,632.12
28年度 目標	確実な会議運営		27年度末時点 の課題	なし			
28年度の取組	確実な会議運営		29年度の計画	確実な会議運営			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	教育委員会交際費										事業類型	内部事務		
担当部課	学校教育部教育総務課													
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠	教育委員会弔慰基準													
事業目的	各種委員・児童・生徒等弔慰金、花輪代及び各種祝賀会等の会費などの支出に対応する。													
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度		
	一般職員					0.45人		0.45人		0.45人		0.00人		
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	計					0.45人		0.45人		0.45人		0.00人		
行政コスト	(単位 円)													
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度		
	人件費					0		0		0		0		
	物件費					220,250		287,700		217,700		△ 70,000		
	委託料					0		0		0		0		
	光熱水費					0		0		0		0		
	賃借料					0		0		0		0		
	その他物件費					220,250		287,700		217,700		△ 70,000		
	維持補修費					0		0		0		0		
	その他					0		0		0		0		
	計					220,250		287,700		217,700		△ 70,000		
その他 コスト	職員費					3,955,889		3,555,000		3,555,000		0		
	減価償却費					0		0		0		0		
	賞与引当金繰入額					240,850		248,114		249,545		1,431		
	退職給与引当金繰入額					24,014		0		202,904		202,904		
	計					4,220,753		3,803,114		4,007,449		204,335		
行政コスト 計						4,441,003		4,090,814		4,225,149		134,335		
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0		
	都支出金					0		0		0		0		
	市債					0		0		0		0		
	使用料・手数料					0		0		0		0		
	その他					0		0		0		0		
	一般財源					220,250		287,700		217,700		△ 70,000		
	事業費財源 計					220,250		287,700		217,700		△ 70,000		
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	教育委員会交際費の適切な支出事務		26年度末時点 の課題	なし			
活動実績	教育委員会弔慰基準に基づく弔慰金、花輪代、各種会費等の支出。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	-	-	-	-	-	-
	年間経費		円	4,441,003	4,090,814	4,225,149	134,335
	利用者1人あたりコスト		円/人	-	-	-	-
28年度 目標	適切な支出事務に努める		27年度末時点 の課題	なし			
28年度の取組	適切な支出事務に努める		29年度の計画	適切な支出事務に努める			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	教育委員会の運営										事業類型	内部事務			
担当部課	学校教育部 教育総務課・学校教育政策課・学校複合施設整備課・施設管理課・保健給食課・教育支援課・教職員課														
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費	
根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、八王子市教育委員会表彰規定、地方自治法、八王子市職員の給与に関する条例														
事業目的	教育委員会事務局の円滑な運営														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				7.87人		7.99人		7.30人		△ 0.69人				
	任期付職員				0.00人		0.10人		0.10人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.50人		0.50人				
	計				7.87人		8.09人		7.90人		△ 0.19人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				14,213,910		12,691,625		14,677,903		1,986,278				
	物件費				62,089,458		66,355,629		67,628,720		1,273,091				
	委託料				226,674		5,212,924		10,212,860		4,999,936				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				194,400		273,000		271,100		△ 1,900				
	その他物件費				61,668,384		60,869,705		57,144,760		△ 3,724,945				
	維持補修費				144,480		108,475		0		△ 108,475				
	その他				830,442		4,621,752		4,388,177		△ 233,575				
	計				77,278,290		83,777,481		86,694,800		2,917,319				
その他 コスト	職員費				69,184,100		63,516,921		60,410,647		△ 3,106,274				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				4,212,205		4,399,350		4,149,989		△ 249,361				
	退職給与引当金繰入額				419,984		0		3,291,549		3,291,549				
	計				73,816,289		67,916,271		67,852,185		△ 64,086				
行政コスト 計					151,094,579		151,693,752		154,546,985		2,853,233				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				806,505		825,711		826,539		828				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				76,471,785		82,951,770		85,868,261		2,916,491				
	事業費財源 計				77,278,290		83,777,481		86,694,800		2,917,319				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	適切な事務局運営		26年度末時点 の課題	なし			
活動実績	教育委員会及び事務局運営事務						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	-	-	-	-	-	-
	年間経費		円	151,094,579	151,693,752	154,546,985	2,853,233
	利用者1人あたりコスト		円/人	-	-	-	-
28年度 目標	引き続き適切な事務局運営に努める		27年度末時点 の課題	なし			
28年度の取組	引き続き適切な事務局運営に努める		29年度の計画	引き続き適切な事務局運営に努める			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	学校図書館サポート										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部 指導課													
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠	学校図書館法・八王子市学校図書館サポート事業実施要項													
事業目的	小・中学校の教育課程に読書活動を位置づけ、推進を図ることで、自主的に読書活動を行う意欲や態度を養い、日常生活の中で自然に読書に親しみ、豊かな人間性を育む。また、学校図書館の充実及び児童・生徒の学校図書館活用の活性化を図る。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.25人		0.55人		0.60人		0.05人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.05人		0.05人		0.35人		0.30人			
	計				0.30人		0.60人		0.95人		0.35人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				28,366,560		36,681,968		59,106,521		22,424,553			
	物件費				2,472,965		2,574,032		3,895,879		1,321,847			
	委託料				126,000		129,600		129,600		0			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				2,346,965		2,444,432		3,766,279		1,321,847			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				42,000		63,000		40,000		△ 23,000			
	計				30,881,525		39,319,000		63,042,400		23,723,400			
その他コスト	職員費				2,370,861		4,500,302		6,371,635		1,871,333			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				142,997		310,554		386,055		75,501			
	退職給与引当金繰入額				13,341		0		270,538		270,538			
	計				2,527,199		4,810,856		7,028,228		2,217,372			
行政コスト 計				33,408,724		44,129,856		70,070,628		25,940,772				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				30,881,525		39,319,000		63,042,400		23,723,400			
	事業費財源 計				30,881,525		39,319,000		63,042,400		23,723,400			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	学校図書館の積極的な整備に向けて、学校司書を増やしたことによる関係経費の増													

27年度 目標	28年度から未派遣校に学校司書を派遣できるよう準備を進める。また、学校図書館サポートセンターの存在を周知するため、広報誌「としょえもん」を年間3回発行する。さらに、司書教諭、学校ボランティアや学校司書に対する研修会を開催する。図書館システムとの連携がスムーズにいくように課題等を抽出する。		26年度末時点 の課題	学校司書未派遣校への学校図書館の活用支援			
活動実績	学校司書を80校に派遣して、学校図書館を活用した授業を行う教員及びボランティアに対する支援等を行った。 ・学校司書派遣校 80校 ・司書教諭研修 3回 ・学校司書連絡会 11回 (毎月、ただし8月を除く) ・教員研修 1回 ・学校図書館ボランティア研修 3回						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	学校司書の支援による学校図書館の授業活用数	回	1,770.00	3,473.00	9,665	6,192
	年間経費		円	33,408,724	44,129,856	70,070,628	25,940,772
	授業で活用した回数1回あたりコスト		円/回	18,874.99	12,706.55	7,249.94	△ 5,456.62
28年度 目標	学校図書館の円滑な運営に向け、関係者の資質向上のための研修の充実を図る。			27年度末時点 の課題	学校司書未派遣校への学校図書館の活用支援		
28年度の取組	教員、ボランティア及び学校司書への研修を計画的に行う。さらに、学校図書館を活用した探究学習への必要性について理解を深める。			29年度の計画	学校図書館の蔵書の整理を行う。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	教科書センター管理運営										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	学校教育部 指導課															
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育センター費	
根拠	教科書展示会場運営費事務処理特例交付金交付要綱・平成27年度東京都教科書展示会実施要項															
事業目的	小・中学校教科書用図書のすべての見本を教育センター内に常時展示し、学校教職員及び一般市民の閲覧に供する。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.01人		0.03人		0.10人		0.07人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.02人		0.00人		△ 0.02人				
	計					0.01人		0.05人		0.10人		0.05人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					116,837		113,094		178,209		65,115				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					116,837		113,094		178,209		65,115				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	計					116,837		113,094		178,209		65,115				
その他コスト	職員費					332,984		299,121		790,000		490,879				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					0		0		55,454		55,454				
	退職給与引当金繰入額					0		0		45,090		45,090				
	計					332,984		299,121		890,544		591,423				
行政コスト 計						449,821		412,215		1,068,753		656,538				
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					116,837		113,094		178,209		65,115				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					0		0		0		0				
	事業費財源 計					116,837		113,094		178,209		65,115				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	特に無し															

27年度 目標	小・中学校教科書用図書のすべての見本を教育センター内に常時展示し、学校教職員及び一般市民の閲覧に供する。		26年度末時点 の課題	特に無し			
活動実績	東京都南多摩第一教科書センター（教育センター内）において、特別展示会及び法定展示会を開催した。 開催期間 特別展示会：平成27年6月5日～18日 法定展示会：平成27年6月19日～7月8日						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	教科書展示会来会者数	人	14	237	242	5
	年間経費		円	449,821	412,215	1,068,753	656,538
	来会者1人あたりコスト		円/人	32,130.07	1,739.30	4,416.33	2,677.03
28年度 目標	展示会開催の時期を市民に周知する。		27年度末時点 の課題	特に無し			
28年度の取組	東京都から委託を受けている事業を、市民へ周知する。		29年度の計画	都の基準に従い、展示会を開催する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	教員研修										事業類型	その他				
担当部課	学校教育部 指導課															
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育センター費	
根拠	「教員研修事業事務処理特例交付金(事務費)交付要綱」、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」、「八王子市教員育成研修基本方針」															
事業目的	中核市となり、教員の研修に関する事務権限が委譲され、八王子市の教育に求められる教師像を明確にし、職層に応じた資質・能力、教員の最も重要な職務の中心である授業力の向上を図り、日々の職務に活かすことを目的とする。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.42人		0.58人		0.60人		0.02人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.02人		0.02人		0.02人		0.00人					
	計				0.44人		0.60人		0.62人		0.02人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				830,328		855,480		1,103,938		248,458					
	委託料				105,000		140,400		507,168		366,768					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		495,200		495,200					
	その他物件費				725,328		715,080		101,570		△ 613,510					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				3,958,006		5,336,204		9,077,737		3,741,533					
	計				4,788,334		6,191,684		10,181,675		3,989,991					
その他コスト	職員費				2,971,428		4,654,293		4,813,253		158,960					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				222,233		316,867		335,774		18,907					
	退職給与引当金繰入額				243,561		0		270,538		270,538					
	計				3,437,222		4,971,160		5,419,565		448,405					
行政コスト 計				8,225,556		11,162,844		15,601,240		4,438,396						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				581,894		865,235		261,000		△ 604,235					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				4,206,440		5,326,449		9,920,675		4,594,226					
	事業費財源 計				4,788,334		6,191,684		10,181,675		3,989,991					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	中核市となり、教員の研修に関する事務権限の委譲により、市独自の新たな研修を企画した。また、新たな制度(特別支援免許取得通信講座受講助成制度)導入や教職大学院経費を市で負担することになったため。															

27年度 目標	本市の特色である「歴史・文化財」「学園都市としての特性」「市民力」を活かした研修を実施する。		26年度末時点 の課題	中核市移行により、指導課が企画し、これまで以上に市独自の研修を実施する必要がある。また、研修会場となる教育センターの環境が十分に整備されているとは言えない状況である。			
活動実績	・本市の特色である「学園都市」を活かした研修では、創価大学や工学院大学と連携し、「歴史・文化」を活かした研修では、他市からの初異動者・新規採用教員を対象に「地域理解・教材化」研修を、「市民力」を活かした研修では、学校マネジメント力養成研修Ⅱを市内の民間企業経営者を講師に招へいし、研修を実施した。 ・夏季指導力パワーアップ研修として、学校企画研修（93校、123講座）、指導課企画研修（56講座）を実施し、受講者数は5608名であった。						
27年度評価	目標以上の達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	研修参加者数	人	4,848	5,113	5,608	495
	年間経費		円	8,225,556	11,162,844	15,601,240	4,438,396
	参加者1人あたりコスト		円/人	1,696.69	2,183.23	2,781.96	598.73
28年度 目標	「八王子市教員育成研修基本方針」に基づいた教育研修の充実を図る		27年度末時点 の課題	受講者のニーズに対応した専門性高い研修を企画するためには、大学や外部団体等連携先の更なる開拓が必要である。			
28年度の取組	本市の特色である「歴史・文化財」「学園都市としての特性」「市民力」を活かした研修をさらに多く企画・実施する。		29年度の計画	本市の特色である「歴史・文化財」「学園都市としての特性」「市民力」を活かした研修をさらに多く企画・実施する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	情報教育の基盤整備										事業類型	内部事務			
担当部課	学校教育部教育総務課														
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	01	小学校費	
根拠	八王子市教育の情報化推進プラン														
事業目的	・普通教室や特別教室においてICT機器を活用した効果的な授業を実現するため、ICT機器及びICT環境の計画的な整備を進める。 ・授業における効果的なICT機器の活用のため、ICT支援員によるサポートの充実を図る。 ・教育ネットワークにおける情報セキュリティの確保														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				2.38人		1.99人		2.29人		0.30人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				2.38人		1.99人		2.29人		0.30人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				180,933,959		153,484,720		165,800,325		12,315,605				
	委託料				76,396,530		138,116,630		30,807,000		△ 107,309,630				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				104,537,429		15,368,090		134,993,325		119,625,235				
	維持補修費				235,763		4,644		148,964		144,320				
	その他				1,295,700		4,468,510		8,557,563		4,089,053				
	計				182,465,422		157,957,874		174,506,852		16,548,978				
その他コスト	職員費				20,922,256		15,721,000		18,091,000		2,370,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				1,273,830		1,097,214		1,269,906		172,692				
	退職給与引当金繰入額				127,009		0		1,032,554		1,032,554				
	計				22,323,095		16,818,214		20,393,460		3,575,246				
行政コスト 計				204,788,517		174,776,088		194,900,312		20,124,224					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				101,000,000		104,300,000		116,100,000		11,800,000				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				81,465,422		53,657,874		58,406,852		4,748,978				
	事業費財源 計				182,465,422		157,957,874		174,506,852		16,548,978				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年10月より、教材提示装置のリースを開始したため。(リース期間：H27.10月～H32年9月)														

27年度 目標	・分る授業の実現に向けて、教科指導で活用できるICT機器（書画カメラ等）を全クラスに配備する。 ・システムの安定稼働を図るため、一部システム機器（ファイルサーバ等）を更新する。 ・ICTを活用した分かる授業の実現及び校務の負担軽減を図るため、ICT支援員4名を配置する。 ・教育ネットワークにおける情報セキュリティの確保			26年度末時点 の課題	・教科指導で活用できるICT機器が十分に整備されていない。 ・システムの安定稼働を図るためには、一部システム機器の更新を要する。 ・情報セキュリティや個人情報の取り扱いに関して、教職員の意識が低いものとなっている。		
活動実績	・小学校の全クラス（普通教室及び特別支援学級）に書画カメラ及びプロジェクタを配備した。（957セット） ・教育ネットワークシステムの安定稼働を図るため、一部の機器を更新した。（ファイルサーバの更新） ・ICT支援員を4名配置し、ICTを活用した授業支援やICT機器の操作支援を実施した。（779回、のべ2437.8時間） ・USBメモリの紛失などの情報セキュリティ事故を防止するため、小・中学校全校を対象に情報セキュリティ点検を実施した。（対象の小学校69校）						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	-	-	-	-	-	-
	年間経費		円	204,788,517	174,776,088	194,900,312	20,124,224
	利用者1人あたりコスト		円/人	-	-	-	-
28年度 目標	教職員の校務処理を効率化し、これまで以上に児童・生徒と接する時間を確保するため、校務支援システムを導入する。 ICT支援員によるサポートにより、ICTを活用した授業の実践及び校務の負担軽減を図っていく。 教職員の情報セキュリティ意識の向上を図っていく。			27年度末時点 の課題	・学校より多数のICT支援依頼があるが、ICT支援員の配置は4名であり、十分な支援が行えていない。 ・情報セキュリティや個人情報の取り扱いに関して、教職員の意識が低いものとなっている。		
28年度の取組	・教職員の校務の負担軽減をはかるため、校務支援システムを導入する。 ・ICT支援員の増員について検討していく。 ・全小・中学校を対象に情報セキュリティ事故防止を目的とした情報セキュリティ点検を実施する。			29年度の計画	・小学校コンピュータ教室で利用する一部の学習用コンピュータを更新する。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	学校営繕										事業類型	施設運営			
担当部課	学校教育部施設管理課														
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	01	小学校費	
根拠															
事業目的	小学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良好な教育環境の維持を図る。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				1.56人		2.19人		2.17人		△ 0.02人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				1.56人		2.19人		2.17人		△ 0.02人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				9,264,703		10,663,347		14,570,156		3,906,809				
	委託料				0		189,000		0		△ 189,000				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				9,264,703		10,474,347		14,570,156		4,095,809				
	維持補修費				156,067,439		174,772,232		154,693,578		△ 20,078,654				
	その他				26,108,775		29,878,947		39,008,264		9,129,317				
	計				191,440,917		215,314,526		208,271,998		△ 7,042,528				
その他コスト	職員費				13,713,748		17,301,000		17,143,000		△ 158,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				834,948		1,207,487		1,203,361		△ 4,126				
	退職給与引当金繰入額				83,250		0		978,447		978,447				
	計				14,631,946		18,508,487		19,324,808		816,321				
行政コスト 計				206,072,863		233,823,013		227,596,806		△ 6,226,207					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				62,743		1,242,000		158		△ 1,241,842				
	一般財源				191,378,174		214,072,526		208,271,840		△ 5,800,686				
	事業費財源 計				191,440,917		215,314,526		208,271,998		△ 7,042,528				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	小学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良好な教育環境の維持を図る。			26年度末時点 の課題	修繕費では対応できない大規模な箇所も多く、営繕工事予算を確保できれば抜本的な解決を図ることができるため、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。		
活動実績	予定どおり事業を執行できた。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	学校営繕実施校	校	69	69	69	0
	年間経費		円	206,072,863	233,823,013	227,596,806	△ 6,226,207
	1校あたりコスト		円/校	2,986,563.23	3,388,739.32	3,298,504.43	△ 90,234.88
28年度 目標	安全な学校施設・設備の維持管理を図る。			27年度末時点 の課題	修繕費では対応できない大規模な箇所も多く、営繕工事予算を確保できれば抜本的な解決を図ることができるため、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。		
28年度の取組	修繕箇所の優先順位を見極めながら、安全な学校施設・設備の維持管理を図る。			29年度の計画	平成28年度の取り組みに同じ		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	学校施設の点検・保守										事業類型	施設運営			
担当部課	学校教育部施設管理課														
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	01	小学校費	
根拠															
事業目的	小学校施設の各種点検を行い、施設機能の保持を図る。														
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員					1.08人		1.62人		1.80人		0.18人			
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計					1.08人		1.62人		1.80人		0.18人			
行政コスト	(単位 円)														
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費					0		0		0		0			
	物件費					123,402,980		137,307,591		136,160,523		△ 1,147,068			
	委託料					121,282,892		135,497,998		134,378,544		△ 1,119,454			
	光熱水費					0		0		0		0			
	賃借料					276,120		105,192		105,192		0			
	その他物件費					1,843,968		1,704,401		1,676,787		△ 27,614			
	維持補修費					0		0		0		0			
	その他					2,769,658		2,734,463		2,818,012		83,549			
	計					126,172,638		140,042,054		138,978,535		△ 1,063,519			
その他 コスト	職員費					9,494,133		12,798,000		14,220,000		1,422,000			
	減価償却費					0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額					578,041		893,209		998,179		104,970			
	退職給与引当金繰入額					57,634		0		811,615		811,615			
	計					10,129,808		13,691,209		16,029,794		2,338,585			
行政コスト 計					136,302,446		153,733,263		155,008,329		1,275,066				
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0			
	都支出金					0		0		0		0			
	市債					0		0		0		0			
	使用料・手数料					0		0		0		0			
	その他					3,501,220		3,916,597		3,801,153		△ 115,444			
	一般財源					122,671,418		136,125,457		135,177,382		△ 948,075			
	事業費財源 計					126,172,638		140,042,054		138,978,535		△ 1,063,519			
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	各保守点検等の適切な委託契約事務の執行			26年度末時点 の課題	空調機冷媒（フロン）規制に係る法改正や石綿含有建材（アスベスト）に係る法改正に対応した専門業者への意見聴取、作業委託について再検討する必要がある。		
活動実績	浄化槽法定（水質）検査、雨水再利用水・上水道水質検査、ばい煙濃度調査、各種清掃（トイレ、プール等）、除草作業、樹木剪定、害虫駆除、空調機等点検、プールろ過機、雨水再利用水点検、特殊建築物点検調査、自家用電気工作物点検、重油地下タンク検査、受水槽（高置水槽）清掃、昇降機点検、全館空調機点検。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	各種保守点検実施校	校	69	69	69	0
	年間経費		円	136,302,446	153,733,263	155,008,329	1,275,066
	1校あたりコスト		円/校	1,975,397.77	2,228,018.30	2,246,497.52	18,479.22
28年度 目標	各種法改正に対応するため、事業全体の見直しを図り、必要な予算を確保する。			27年度末時点 の課題	空調機冷媒（フロン）規制に係る法改正や石綿含有建材（アスベスト）に係る法改正に対応した専門業者への作業委託について予算要求したが、全体の枠組みの中で計上されなかったことから、必要な予算確保に努める必要がある。		
28年度の取組	フロン規制やアスベストに係る法改正に対応するため、引き続き、専門業者への意見聴取や、作業委託について再検討を行い、必要な予算を確保する。			29年度の計画	平成28年度に同じ		
庁内評価 （二次評価）	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	学校施設の営繕工事										事業類型	ハード事業			
担当部課	学校教育部施設管理課														
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	01	小学校費	
根拠	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針・公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画（文科省制定）														
事業目的	トイレや外壁の改修工事に加え、要望の多い老朽化した学校施設について適切な営繕を行ない効率的に維持管理を行なう。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				2.01人		1.39人		1.66人		0.27人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				2.01人		1.39人		1.66人		0.27人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				5,252,415		5,965,920		475,200		△ 5,490,720				
	委託料				5,252,415		5,911,920		475,200		△ 5,436,720				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		54,000		0		△ 54,000				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				229,751,605		440,651,276		452,367,936		11,716,660				
	計				235,004,020		446,617,196		452,843,136		6,225,940				
その他コスト	職員費				17,669,636		10,981,000		13,114,000		2,133,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				1,075,799		763,640		920,543		156,903				
	退職給与引当金繰入額				107,264		0		748,488		748,488				
	計				18,852,699		11,744,640		14,783,031		3,038,391				
行政コスト 計				253,856,719		458,361,836		467,626,167		9,264,331					
事業費財源	国庫支出金				53,129,000		91,255,000		22,662,000		△ 68,593,000				
	都支出金				17,417,000		28,104,000		51,289,000		23,185,000				
	市債				130,100,000		264,400,000		283,200,000		18,800,000				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		2,218,542		0		△ 2,218,542				
	一般財源				34,358,020		60,639,654		95,692,136		35,052,482				
	事業費財源 計				235,004,020		446,617,196		452,843,136		6,225,940				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	営繕工事 トイレ改修工事3校 屋上防水工事2校 外壁改修工事3校 特別教室空調機設置工事 (図書室) 10校			26年度末時点 の課題	騒音や埃を伴う工事においては、夏休を中心に改修工事を実施したいが、入札不調となった場合の工期スライドにおける授業への影響や騒音軽減等の対策を要す。		
活動実績	予定どおり事業が実施できた。 特別教室への空調機設置については、東京都の補助対象教室拡充を受け、9月補正予算を計上し、図書室以外の3教室にも設置した。						
27年度評価	目標以上の達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	各種営繕工事実施校	校	24	34	28	△ 6
	年間経費		円	253,856,719	458,361,836	467,626,167	9,264,331
	実施1校あたりコスト		円/校	10,577,363.29	13,481,230.47	16,700,934.54	3,219,704.07
28年度 目標	予算どおりに着実に執行する			27年度末時点 の課題	特になし		
28年度の取組	国の補正予算を活用し、27年度2月補正予算に計上した外壁改修工事を予定どおり実施する。 特別教室の空調機設置については、小学校55校への設置工事を行い、全校への整備を完了する。			29年度の計画	引き続き、校舎の非構造部材の耐震化について検討を続け、予算確保に努める。		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	学校長交際費										事業類型	内部事務			
担当部課	学校教育部施設管理課														
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	01	小学校費	
根拠															
事業目的	学校運営には地域やボランティア等との連携が必要であることから、これにかかる費用を支出する。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.10人		0.10人		0.04人		△ 0.06人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.10人		0.10人		0.04人		△ 0.06人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				138,765		86,162		71,820		△ 14,342				
	委託料				0		0		0		0				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				138,765		86,162		71,820		△ 14,342				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	計				138,765		86,162		71,820		△ 14,342				
その他コスト	職員費				879,086		790,000		316,000		△ 474,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				53,522		55,136		22,182		△ 32,954				
	退職給与引当金繰入額				5,337		0		18,036		18,036				
	計				937,945		845,136		356,218		△ 488,918				
行政コスト 計					1,076,710		931,298		428,038		△ 503,260				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				138,765		86,162		71,820		△ 14,342				
	事業費財源 計				138,765		86,162		71,820		△ 14,342				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	H27の支払い実績による。														

27年度 目標	円滑な学校運営に向け、支払事務を行う。			26年度末時点 の課題	各学校の支払事務における管理。		
活動実績	H27は13件の支出が生じた。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	-	-	-	-	-	
	年間経費		円	1,076,710	931,298	428,038	△ 503,260
	利用者1人あたりコスト		円/人	-	-	-	
28年度 目標	円滑な学校運営に向け、支払事務を行う。			27年度末時点 の課題	各学校の支払事務における管理。		
28年度の取組	適正かつ迅速な事務処理をおこなう。			29年度の計画	円滑な学校運営に向け、支払事務を行う。		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	学校用地管理										事業類型	施設運営			
担当部課	学校教育部施設管理課														
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	01	小学校費	
根拠															
事業目的	学校用地の確保・保全及び適正な維持管理を行う。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.57人		0.44人		0.60人		0.16人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.57人		0.44人		0.60人		0.16人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				86,482,440		97,705,593		84,663,303		△ 13,042,290				
	委託料				2,792,794		14,379,108		2,032,365		△ 12,346,743				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				83,689,646		83,326,485		82,630,938		△ 695,547				
	その他物件費				0		0		0		0				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	計				86,482,440		97,705,593		84,663,303		△ 13,042,290				
その他コスト	職員費				5,010,792		3,476,000		4,740,000		1,264,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				305,077		242,600		332,726		90,126				
	退職給与引当金繰入額				30,418		0		270,538		270,538				
	計				5,346,287		3,718,600		5,343,264		1,624,664				
行政コスト 計				91,828,727		101,424,193		90,006,567		△ 11,417,626					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				86,482,440		97,705,593		84,663,303		△ 13,042,290				
	事業費財源 計				86,482,440		97,705,593		84,663,303		△ 13,042,290				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	学校用地の確保・保全及び適正な維持管理を行う。		26年度末時点 の課題	依然として、境界確定が未了である学校が多く、今後予算を確保し、将来の増改築に備えて整理する必要がある。 また、土木職の配置がされず、計画していた用地カルテの作成ができなかったことから、次年度以降、土木職配置のもと作成していく必要がある。			
活動実績	・用地整理 元木小学校用地測量 ・学校用地借上げ 8校(第一、第二、第三、第七、第九、由井第三、由木中央小、清水小)						
27年度評価	達成		次年度の展開	縮小			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	賃借料支払校数 用地測量校数 延	校	10	13	9	△ 4
	年間経費		円	91,828,727	101,424,193	90,006,567	△ 11,417,626
	1校あたりコスト		円/校	9,182,872.70	7,801,861.00	10,000,729.67	2,198,868.67
28年度 目標	賃借料の支払いについては、遺漏のないよう執行を進める。		27年度末時点 の課題	依然として、境界確定が未了である学校が多く、今後予算を確保し、将来の増改築に備えて整理する必要がある。			
28年度の取組	平成28年度は、用地整理のための予算確保ができなかったことから(ゼロ査定)、翌年度予算の確保ができるよう努める。		29年度の計画	平成28年度の取組に同じ			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	光熱水費及び通信費										事業類型	施設運営			
担当部課	学校教育部施設管理課														
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	01	小学校費	
根拠															
事業目的	校用燃料、公共料金、その他通信費の確保により、小学校の円滑な運営を図る。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.32人		0.51人		0.65人		0.14人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.32人		0.51人		0.65人		0.14人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				834,067,866		770,625,981		700,222,835		△ 70,403,146				
	委託料				0		0		0		0				
	光熱水費				834,067,866		770,625,981		649,747,067		△ 120,878,914				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		0		50,475,768		50,475,768				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	計				834,067,866		770,625,981		700,222,835		△ 70,403,146				
その他 コスト	職員費				2,813,076		4,029,000		5,135,000		1,106,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				171,271		281,196		360,454		79,258				
	退職給与引当金繰入額				17,077		0		293,083		293,083				
	計				3,001,424		4,310,196		5,788,537		1,478,341				
行政コスト 計					837,069,290		774,936,177		706,011,372		△ 68,924,805				
事業費財源	国庫支出金				7,313,626		5,495,889		2,812,943		△ 2,682,946				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				1,003,083		462,765		713,246		250,481				
	一般財源				825,751,157		764,667,327		696,696,646		△ 67,970,681				
	事業費財源 計				834,067,866		770,625,981		700,222,835		△ 70,403,146				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	前年度減を目標に事業に取り組む		26年度末時点 の課題	電気料以外の公共料金についても、料金削減のための取り組みを行う。			
活動実績	26年度決算に比べ、大幅な光熱水費の削減ができた。(数値は対26決算) 電気 -3896万円、-19.3% ガス -1899万円、-20.1% 電話 -212万円 -13.5% など						
27年度評価	目標以上の達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	使用校数:小学校69校	校	69	69	69	0
	年間経費		円	837,069,290	774,936,177	706,011,372	△ 68,924,805
	1校あたりコスト		円/校	12,131,438.99	11,230,959.09	10,232,048.87	△ 998,910.22
28年度 目標	これまでの光熱水費の削減効果を維持するとともに、更なる光熱水費の削減のために学校で使用する使用量の削減に努める。		27年度末時点 の課題	学校における無駄な使用を抑えること。			
28年度の取組	学校への啓発を強化し、使用量の削減を行う。		29年度の計画	平成28年度の取組に同じ			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	物品の整備										事業類型	内部事務		
担当部課	学校教育部施設管理課、指導課、教育支援課、保健給食課													
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠	理科教育振興法、プールの安全標準指針(文部科学省 国土交通省)													
事業目的	各小学校での学校運営を円滑にするため物品等を整備する。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				2.24人		2.39人		2.63人		0.24人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				2.24人		2.39人		2.63人		0.24人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				365,660,391		367,916,230		459,382,125		91,465,895			
	委託料				907,200		972,000		754,224		△ 217,776			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				364,753,191		366,944,230		458,627,901		91,683,671			
	維持補修費				10,680,380		10,135,930		10,456,876		320,946			
	その他				32,000,620		39,477,930		32,012,865		△ 7,465,065			
	計				408,341,391		417,530,090		501,851,866		84,321,776			
その他コスト	職員費				17,669,637		18,881,000		20,777,000		1,896,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				1,198,900		1,317,760		1,458,450		140,690			
	退職給与引当金繰入額				119,539		0		1,185,860		1,185,860			
	計				18,988,076		20,198,760		23,421,310		3,222,550			
行政コスト 計				427,329,467		437,728,850		525,273,176		87,544,326				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				258,700,000		261,800,000		254,400,000		△ 7,400,000			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		8,030,000		56,853		△ 7,973,147			
	一般財源				149,641,391		147,700,090		247,395,013		99,694,923			
	事業費財源 計				408,341,391		417,530,090		501,851,866		84,321,776			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	物品の整備などの整備実績による。													

27年度 目標	各小学校での学校運営を円滑にするため物品等を整備する。		26年度末時点 の課題	A V調整卓等設置後20年以上経過した老朽化備品も依然として存在することから、今後も計画以上の更新が必要である。			
活動実績	小学校の学校運営や授業で必要となる物品等を円滑に整備できた。また、小学校のコピー機リース化により捻出した予算を活用し、特に老朽化した小学校A V調整卓（6校）等の更新をおこなうことができた。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	427,329,467	437,728,850	525,273,176	87,544,326
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	各小学校での学校運営を円滑にするため物品などを整備する。		27年度末時点 の課題	A V調整卓等設置後20年以上経過した老朽化備品も依然として存在することから、今後も計画以上の更新が必要である。			
28年度の取組	各小学校での要望や実態にあった整備をおこなう。		29年度の計画	各小学校での学校運営を円滑にするため物品などを整備する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	情報教育の基盤整備										事業類型	内部事務			
担当部課	学校教育部教育総務課														
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	02	中学校費	
根拠	八王子市教育の情報化推進プラン														
事業目的	・普通教室や特別教室においてICT機器を活用した効果的な授業を実現するため、ICT機器及びICT環境の計画的な整備を進める。 ・授業における効果的なICT機器の活用のため、ICT支援員によるサポートの充実を図る。 ・教育ネットワークにおける情報セキュリティの確保														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				1.27人		1.06人		1.26人		0.20人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				1.27人		1.06人		1.26人		0.20人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				110,331,543		82,382,867		89,239,474		6,856,607				
	委託料				41,629,245		17,296,900		17,705,304		408,404				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				68,702,298		65,085,967		71,534,170		6,448,203				
	維持補修費				1,213,925		0		102,706		102,706				
	その他				1,680,000		2,777,263		5,786,046		3,008,783				
	計				113,225,468		85,160,130		95,128,226		9,968,096				
その他コスト	職員費				11,164,397		8,374,000		9,954,000		1,580,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				679,733		584,446		698,725		114,279				
	退職給与引当金繰入額				67,773		0		568,130		568,130				
	計				11,911,903		8,958,446		11,220,855		2,262,409				
行政コスト 計				125,137,371		94,118,576		106,349,081		12,230,505					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				65,500,000		56,200,000		44,600,000		△ 11,600,000				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				47,725,468		28,960,130		50,528,226		21,568,096				
	事業費財源 計				113,225,468		85,160,130		95,128,226		9,968,096				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年10月より、教材提示装置のリースを開始したため。(リース期間：H27年10月～H32年9月)														

27年度 目標	・分る授業の実現に向けて、教科指導で活用できるICT機器（書画カメラ等）を全クラスに配備する。 ・システムの安定稼働を図るため、一部システム機器（ファイルサーバ等）を更新する。 ・ICTを活用した分かる授業の実現及び校務の負担軽減を図るため、ICT支援員4名を配置する。 ・教育ネットワークにおける情報セキュリティの確保			26年度末時点 の課題	・教科指導で活用できるICT機器が十分に整備されていない。 ・システムの安定稼働を図るためには、一部システム機器の更新を要する。 ・情報セキュリティや個人情報の取り扱いに関して、教職員の意識が低いものとなっている。		
活動実績	・中学校の全クラス（普通教室及び特別支援学級）に書画カメラ及びプロジェクタを配備した。（408セット） ・教育ネットワークシステムの安定稼働を図るため、一部の機器を更新した。（ファイルサーバの更新） ・ICT支援員を4名配置し、ICTを活用した授業支援やICT機器の操作支援を実施した。（440回、のべ1338.8時間） ・USBメモリの紛失などの情報セキュリティ事故を防止するため、小・中学校全校を対象に情報セキュリティ点検を実施した。（対象の中学校38校）						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	-	-	-	-	-	-
	年間経費		円	125,137,371	94,118,576	106,349,081	12,230,505
	利用者1人あたりコスト		円/人	-	-	-	-
28年度 目標	教職員の校務処理を効率化し、これまで以上に児童・生徒と接する時間を確保するため、校務支援システムを導入する。 ICT支援員によるサポートにより、ICTを活用した授業の実践及び校務の負担軽減を図っていく。 教職員の情報セキュリティ意識の向上を図っていく。			27年度末時点 の課題	・学校より多数のICT支援依頼があるが、ICT支援員の配置は4名であり、十分な支援が行えていない。 ・情報セキュリティや個人情報の取り扱いに関して、教職員の意識が低いものとなっている。		
28年度の取組	・教職員の校務の負担軽減をはかるため、校務支援システムを導入する。 ・ICT支援員の増員について検討していく。 ・全小・中学校を対象に情報セキュリティ事故防止を目的とした情報セキュリティ点検を実施する。			29年度の計画	・中学校コンピュータ教室で利用する一部の学習用コンピュータを更新する。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	学校営繕										事業類型	施設運営				
担当部課	学校教育部施設管理課															
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠																
事業目的	中学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良好な教育環境の維持を図る。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					1.64人		1.20人		2.12人		0.92人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					1.64人		1.20人		2.12人		0.92人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					6,357,959		6,505,528		6,666,604		161,076				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					6,357,959		6,505,528		6,666,604		161,076				
	維持補修費					89,434,990		85,455,759		98,946,044		13,490,285				
	その他					25,638,875		23,309,159		19,378,382		△ 3,930,777				
	計					121,431,824		115,270,446		124,991,030		9,720,584				
その他コスト	職員費					14,417,017		9,480,000		16,748,000		7,268,000				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					877,765		661,637		1,175,633		513,996				
	退職給与引当金繰入額					87,519		0		955,901		955,901				
	計					15,382,301		10,141,637		18,879,534		8,737,897				
行政コスト 計					136,814,125		125,412,083		143,870,564		18,458,481					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					566,951		0		2,106,115		2,106,115				
	一般財源					120,864,873		115,270,446		122,884,915		7,614,469				
	事業費財源 計					121,431,824		115,270,446		124,991,030		9,720,584				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	中学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良好な教育環境の維持を図る。			26年度末時点 の課題	修繕費では対応できない大規模な箇所も多く、営繕工事予算を確保できれば抜本的な解決を図ることができるため、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。		
活動実績	予定どおり事業を執行できた。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	学校営繕実施校	校	38	38	38	0
	年間経費		円	136,814,125	125,412,083	143,870,564	18,458,481
	1校あたりコスト		円/校	3,600,371.71	3,300,317.97	3,786,067.47	485,749.50
28年度 目標	安全な学校施設・設備の維持管理を図る。			27年度末時点 の課題	修繕費では対応できない大規模な箇所も多く、営繕工事予算を確保できれば抜本的な解決を図ることができるため、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。		
28年度の取組	修繕箇所の優先順位を見極めながら、安全な学校施設・設備の維持管理を図る。			29年度の計画	平成28年度の取り組みに同じ		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	学校施設の点検・保守										事業類型	施設運営			
担当部課	学校教育部施設管理課														
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	02	中学校費	
根拠															
事業目的	中学校施設の各種点検を行い、施設機能の保持を図る。														
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員					1.26人		1.24人		1.60人		0.36人			
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計					1.26人		1.24人		1.60人		0.36人			
行政コスト	(単位 円)														
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費					0		0		0		0			
	物件費					76,377,889		76,262,788		83,263,282		7,000,494			
	委託料					75,145,505		75,196,640		81,896,496		6,699,856			
	光熱水費					0		0		0		0			
	賃借料					0		0		110,736		110,736			
	その他物件費					1,232,384		1,066,148		1,256,050		189,902			
	維持補修費					0		0		0		0			
	その他					1,892,504		1,889,861		1,963,889		74,028			
	計					78,270,393		78,152,649		85,227,171		7,074,522			
その他 コスト	職員費					11,076,489		9,796,000		12,640,000		2,844,000			
	減価償却費					0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額					674,381		683,691		887,270		203,579			
	退職給与引当金繰入額					67,240		0		721,435		721,435			
	計					11,818,110		10,479,691		14,248,705		3,769,014			
行政コスト 計					90,088,503		88,632,340		99,475,876		10,843,536				
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0			
	都支出金					0		0		0		0			
	市債					0		0		0		0			
	使用料・手数料					0		0		0		0			
	その他					1,885,273		2,108,937		2,093,388		△ 15,549			
	一般財源					76,385,120		76,043,712		83,133,783		7,090,071			
	事業費財源 計					78,270,393		78,152,649		85,227,171		7,074,522			
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	各保守点検等の適切な委託契約事務の執行			26年度末時点 の課題	空調機冷媒（フロン）規制に係る法改正や石綿含有建材（アスベスト）に係る法改正に対応した専門業者への意見聴取、作業委託について再検討する必要がある。		
活動実績	浄化槽法定（水質）検査、雨水再利用水・上水道水質検査、ばい煙濃度調査、各種清掃（トイレ、プール等）、除草作業、樹木剪定、害虫駆除、空調機等点検、プールろ過機、雨水再利用水点検、特殊建築物点検調査、自家用電気工作物点検、重油地下タンク検査、受水槽（高置水槽）清掃、昇降機点検、全館空調機点検。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	各種保守点検実施校	校	38	38	38	0
	年間経費		円	90,088,503	88,632,340	99,475,876	10,843,536
	1校あたりコスト		円/校	2,370,750.08	2,332,430.00	2,617,786.21	285,356.21
28年度 目標	各種法改正に対応するため、事業全体の見直しを図り、必要な予算を確保する。			27年度末時点 の課題	空調機冷媒（フロン）規制に係る法改正や石綿含有建材（アスベスト）に係る法改正に対応した専門業者への作業委託について予算要求したが、全体の枠組みの中で計上されなかったことから、必要な予算確保に努める必要がある。		
28年度の取組	フロン規制やアスベストに係る法改正に対応するため、引き続き、専門業者への意見聴取や、作業委託について再検討を行い、必要な予算を確保する。			29年度の計画	平成28年度に同じ		
庁内評価 （二次評価）	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	学校施設の営繕工事										事業類型	ハード事業			
担当部課	学校教育部施設管理課														
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	02	中学校費	
根拠	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針・公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画（文科省制定）														
事業目的	トイレや外壁の改修工事に加え、要望の多い老朽化した学校施設について適切な営繕を行ない効率的に維持管理を行なう。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				1.88人		0.68人		1.44人		0.76人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				1.88人		0.68人		1.44人		0.76人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				1,942,500		4,045,680		3,352,860		△ 692,820				
	委託料				1,942,500		4,045,680		3,302,640		△ 743,040				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		0		50,220		50,220				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				210,932,912		149,719,320		269,940,816		120,221,496				
	計				212,875,412		153,765,000		273,293,676		119,528,676				
その他コスト	職員費				16,526,824		5,372,000		11,376,000		6,004,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				1,006,220		372,170		798,543		426,373				
	退職給与引当金繰入額				100,327		0		649,292		649,292				
	計				17,633,371		5,744,170		12,823,835		7,079,665				
行政コスト 計				230,508,783		159,509,170		286,117,511		126,608,341					
事業費財源	国庫支出金				53,140,000		29,268,000		5,289,000		△ 23,979,000				
	都支出金				3,412,000		8,751,000		85,210,000		76,459,000				
	市債				138,900,000		97,600,000		134,800,000		37,200,000				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		7,194,680		0		△ 7,194,680				
	一般財源				17,423,412		10,951,320		47,994,676		37,043,356				
	事業費財源 計				212,875,412		153,765,000		273,293,676		119,528,676				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	営繕工事 トイレ改修工事2校 屋上防水工事1校 外壁改修工事1校 太陽光発電設置工事3校			26年度末時点 の課題	騒音や埃を伴う工事においては、夏休を中心に改修工事を実施したいが、入札不調となった場合の工期スライドにおける授業への影響や騒音軽減等の対策を要す。		
活動実績	予定どおり事業が実施できた。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	各種営繕工事実施校	校	20	19	11	△ 8
	年間経費		円	230,508,783	159,509,170	286,117,511	126,608,341
	実施1校あたりコスト		円/校	11,525,439.15	8,395,219.47	26,010,682.82	17,615,463.34
28年度 目標	予算どおりに着実に執行する			27年度末時点 の課題	特になし		
28年度の取組	国の補正予算を活用し、27年度2月補正予算に計上した外壁改修工事を予定どおり実施する。			29年度の計画	特別教室の空調機設置について、中学校36校への設置工事を行い、全校への整備を完了する。		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	学校長交際費										事業類型	内部事務			
担当部課	学校教育部施設管理課														
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	02	中学校費	
根拠															
事業目的	学校運営には地域やボランティア等との連携が必要であることから、これにかかる費用を支出する。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.05人		0.05人		0.02人		△ 0.03人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.05人		0.05人		0.02人		△ 0.03人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				133,957		95,000		74,080		△ 20,920				
	委託料				0		0		0		0				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				133,957		95,000		74,080		△ 20,920				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	計				133,957		95,000		74,080		△ 20,920				
その他コスト	職員費				439,453		395,000		158,000		△ 237,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				26,761		27,568		11,091		△ 16,477				
	退職給与引当金繰入額				2,668		0		9,018		9,018				
	計				468,882		422,568		178,109		△ 244,459				
行政コスト 計				602,839		517,568		252,189		△ 265,379					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				133,957		95,000		74,080		△ 20,920				
	事業費財源 計				133,957		95,000		74,080		△ 20,920				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	H27の支払い実績による。														

27年度 目標	円滑な学校運営に向け、支払事務を行う。		26年度末時点 の課題	各学校の支払事務における管理。			
活動実績	H27は14件の支出が生じた。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	-	-	-	-	-	
	年間経費		円	602,839	517,568	252,189	△ 265,379
	利用者1人あたりコスト		円/人	-	-	-	
28年度 目標	円滑な学校運営に向け、支払事務を行う。		27年度末時点 の課題	各学校の支払事務における管理。			
28年度の取組	適正かつ迅速な事務処理をおこなう。		29年度の計画	円滑な学校運営に向け、支払事務を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	学校用地管理											事業類型	施設運営			
担当部課	学校教育部施設管理課															
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠																
事業目的	学校用地の確保・保全及び適正な維持管理を行う。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.57人		0.40人		0.55人		0.15人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.57人		0.40人		0.55人		0.15人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					3,664,541		4,121,705		5,827,748		1,706,043				
	委託料					0		457,164		2,163,207		1,706,043				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					3,664,541		3,664,541		3,664,541		0				
	その他物件費					0		0		0		0				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	計					3,664,541		4,121,705		5,827,748		1,706,043				
その他 コスト	職員費					5,010,792		3,160,000		4,345,000		1,185,000				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					305,077		220,546		304,999		84,453				
	退職給与引当金繰入額					30,418		0		247,993		247,993				
	計					5,346,287		3,380,546		4,897,992		1,517,446				
行政コスト 計						9,010,828		7,502,251		10,725,740		3,223,489				
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					3,664,541		4,121,705		5,827,748		1,706,043				
	事業費財源 計					3,664,541		4,121,705		5,827,748		1,706,043				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	学校用地の確保・保全及び適正な維持管理を行う。		26年度末時点 の課題	依然として、境界確定が未了である学校が多く、今後予算を確保し、将来の増改築に備えて整理する必要がある。 また、土木職の配置がされず、計画していた用地カルテの作成ができなかったことから、次年度以降、土木職配置のもと作成していく必要がある。			
活動実績	・用地整理 城山中学校用地測量 ・学校用地借上げ 1校(由井中)						
27年度評価	達成			次年度の展開	縮小		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	賃借料支払校数 用地測量校数 延	校	1	2	2	0
	年間経費		円	9,010,828	7,502,251	10,725,740	3,223,489
	1校あたりコスト		円/校	9,010,828.00	3,751,125.50	5,362,870.00	1,611,744.50
28年度 目標	賃借料の支払いについては、遺漏のないよう執行を進める。		27年度末時点 の課題	依然として、境界確定が未了である学校が多く、今後予算を確保し、将来の増改築に備えて整理する必要がある。			
28年度の取組	平成28年度は、用地整理のための予算確保ができなかったことから(ゼロ査定)、翌年度予算の確保ができるよう努める。		29年度の計画	平成28年度の取組に同じ			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	光熱水費及び通信費										事業類型	施設運営			
担当部課	学校教育部施設管理課														
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費	目	02	中学校費	
根拠															
事業目的	校用燃料、公共料金、その他通信費の確保により、中学校の円滑な運営を図る。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.50人		0.41人		0.55人		0.14人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.50人		0.41人		0.55人		0.14人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				313,795,432		281,140,695		242,707,687		△ 38,433,008				
	委託料				0		0		0		0				
	光熱水費				313,795,432		281,140,695		222,832,178		△ 58,308,517				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		0		19,875,509		19,875,509				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	計				313,795,432		281,140,695		242,707,687		△ 38,433,008				
その他 コスト	職員費				4,395,432		3,239,000		4,345,000		1,106,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				267,612		226,059		304,999		78,940				
	退職給与引当金繰入額				26,683		0		247,993		247,993				
	計				4,689,727		3,465,059		4,897,992		1,432,933				
行政コスト 計				318,485,159		284,605,754		247,605,679		△ 37,000,075					
事業費財源	国庫支出金				3,167,374		2,287,111		1,148,057		△ 1,139,054				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				454,676		68,434		189,709		121,275				
	一般財源				310,173,382		278,785,150		241,369,921		△ 37,415,229				
	事業費財源 計				313,795,432		281,140,695		242,707,687		△ 38,433,008				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	前年度減を目標に事業に取り組む		26年度末時点 の課題	電気料以外の公共料金についても、料金削減のための取り組みを行う。			
活動実績	26年度決算に比べ、大幅な光熱水費の削減ができた。(数値は対26決算) 電気 -1992万円、-19.9% ガス -486万円、-21.0% 電話 -289万円 -30.3% など						
27年度評価	目標以上の達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	使用校数:中学校38校	校	38	38	38	0
	年間経費		円	318,485,159	284,605,754	247,605,679	△ 37,000,075
	1校あたりコスト		円/校	8,381,188.39	7,489,625.11	6,515,938.92	△ 973,686.18
28年度 目標	これまでの光熱水費の削減効果を維持するとともに、更なる光熱水費の削減のために学校で使用する使用量の削減に努める。		27年度末時点 の課題	学校における無駄な使用を抑えること。			
28年度の取組	学校への啓発を強化し、使用量の削減を行う。		29年度の計画	平成28年度の取組に同じ			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	物品の整備							事業類型		内部事務						
担当部課	学校教育部施設管理課、指導課、教育支援課、保健給食課															
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠	理科教育振興法、教育基本法、プールの安全標準指針（文部科学省 国土交通省）															
事業目的	各中学校での学校運営を円滑にするため物品等を整備する。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					1.60人		1.69人		1.69人		0.00人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					1.60人		1.69人		1.69人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					236,947,499		236,658,048		252,514,639		15,856,591				
	委託料					0		0		2,879,760		2,879,760				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		281,000		0		△ 281,000				
	その他物件費					236,947,499		236,377,048		249,634,879		13,257,831				
	維持補修費					10,695,739		8,892,999		10,295,774		1,402,775				
	その他					25,469,674		28,783,374		24,312,180		△ 4,471,194				
	計					273,112,912		274,334,421		287,122,593		12,788,172				
その他 コスト	職員費					14,065,382		13,351,000		13,351,000		0				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					856,356		931,805		937,178		5,373				
	退職給与引当金繰入額					85,384		0		762,016		762,016				
	計					15,007,122		14,282,805		15,050,194		767,389				
行政コスト 計					288,120,034		288,617,226		302,172,787		13,555,561					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					175,600,000		186,900,000		121,825,000		△ 65,075,000				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		820,000		870,000		50,000				
	一般財源					97,512,912		86,614,421		164,427,593		77,813,172				
	事業費財源 計					273,112,912		274,334,421		287,122,593		12,788,172				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	物品の整備などの実績による。															

27年度 目標	各中学校での学校運営を円滑にするため管理物品を整備する。		26年度末時点 の課題	A V調整卓等設置後20年以上経過した老朽化備品も依然として存在することから、今後も計画以上の更新が必要である。			
活動実績	中学校の学校運営や授業で必要となる物品等を円滑に整備できた。また、中学校のコピー機リース化により捻出した予算を活用し、特に老朽化した中学校A V調整卓（6校）等の更新をおこなうことができた。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	-	-	-	-	-	
	年間経費		円	288,120,034	288,617,226	302,172,787	13,555,561
	利用者1人あたりコスト		円/人	-	-	-	
28年度 目標	各中学校での学校運営を円滑にするため物品などを整備する。		27年度末時点 の課題	A V調整卓等設置後20年以上経過した老朽化備品も依然として存在することから、今後も計画以上の更新が必要である。			
28年度の取組	各中学校での要望や実態にあった整備をおこなう。		29年度の計画	各中学校での学校運営を円滑にするため物品などを整備する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	校庭芝生化										事業類型	施設運営				
担当部課	学校教育部施設管理課															
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	03	学校整備費		目	01	小学校費	
根拠	東京都緑の学び舎づくり実証実験事業補助金交付要綱															
事業目的	ヒートアイランド対策及び緑化対策に加え、環境学習効果や地域のコミュニティー形成などのため、校庭の芝生化を実施する。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.17人		0.10人		0.20人		0.10人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.17人		0.10人		0.20人		0.10人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					3,080,154		2,803,150		2,647,609		△ 155,541				
	委託料					2,677,500		2,211,840		2,201,040		△ 10,800				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					402,654		591,310		446,569		△ 144,741				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					6,870,890		5,357,880		11,101,708		5,743,828				
	計					9,951,044		8,161,030		13,749,317		5,588,287				
その他コスト	職員費					1,494,447		790,000		1,580,000		790,000				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					90,988		55,136		110,909		55,773				
	退職給与引当金繰入額					9,072		0		90,179		90,179				
	計					1,594,507		845,136		1,781,088		935,952				
行政コスト 計					11,545,551		9,006,166		15,530,405		6,524,239					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					9,950,000		8,098,000		13,686,000		5,588,000				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					1,044		63,030		63,317		287				
	事業費財源 計					9,951,044		8,161,030		13,749,317		5,588,287				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	今後の芝生の整備方針を作成し、維持管理手法の改善を行う。		26年度末時点 の課題	引き続き、地域を交えた維持管理を行えるよう、支援していく。			
活動実績	予定どおり事業が実施できた。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	工事・設計実施校	校	2	2	2	0
	年間経費		円	11,545,551	9,006,166	15,530,405	6,524,239
	実施1校あたりコスト		円/校	5,772,775.50	4,503,083.00	7,765,202.50	3,262,119.50
28年度 目標	平成27年度に設計した小学校1校で工事を実施する。		27年度末時点 の課題	芝生維持管理組織の機能強化			
28年度の取組	地域等を構成員に含めた芝生維持管理組織を有効に機能させる方策を整備する。		29年度の計画	未定			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	小学校校舎の増築										事業類型	ハード事業			
担当部課	学校教育部施設管理課														
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	03	学校整備費	目	01	小学校費	
根拠	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針・公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画（文科省制定）														
事業目的	学区域内の児童数の増加に伴い、普通教室の不足が見込まれるため、校舎の増築工事を行う。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.55人		0.69人		1.40人		0.71人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.55人		0.69人		1.40人		0.71人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				5,080,654		21,452,440		20,726,875		△ 725,565				
	委託料				1,758,750		21,258,440		18,534,640		△ 2,723,800				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				3,321,904		194,000		2,192,235		1,998,235				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				265,622,700		1,150,200		455,436,478		454,286,278				
	計				270,703,354		22,602,640		476,163,353		453,560,713				
その他コスト	職員費				4,834,975		5,451,000		11,060,000		5,609,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				288,355		380,441		776,362		395,921				
	退職給与引当金繰入額				29,351		0		631,257		631,257				
	計				5,152,681		5,831,441		12,467,619		6,636,178				
行政コスト 計				275,856,035		28,434,081		488,630,972		460,196,891					
事業費財源	国庫支出金				236,164,000		0		95,305,000		95,305,000				
	都支出金				0		2,400,000		1,500,000		△ 900,000				
	市債				24,200,000		9,000,000		288,500,000		279,500,000				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		71,000,000		71,000,000				
	一般財源				10,339,354		11,202,640		19,858,353		8,655,713				
	事業費財源 計				270,703,354		22,602,640		476,163,353		453,560,713				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	計画通り事業を実施する。			26年度末時点 の課題	○東浅川小学校校舎増築 給食室等内部調整に時間を要したため、実施 設計の契約時期が予定よりずれ込んだ。		
活動実績	○秋葉台小学校校舎増築 事業完了(平成28年2月竣工) ○東浅川小学校校舎増築 実施設計完了(平成27年8月完了)、工事進捗(2か年工事の1年目) ○由木東小学校校舎増築 実施設計進捗(2か年契約の1年目)						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	整備完了	校	1	0	1	1
	年間経費		円	275,856,035	28,434,081	488,630,972	460,196,891
	1校あたりコスト		円/校	275,856,035.00	—	488,630,972.00	
28年度 目標	計画通り事業を実施する。			27年度末時点 の課題	○由木東小学校校舎増築 学童保育所の増設等内部調整に時間を要した ため、実施設計の完了が2ヶ月延長となった(28 年5月末→7月末)。工事契約に支障がでない ようスケジュール管理を徹底する。		
28年度の取組	○東浅川小学校校舎増築(事業完了) ○由木東小学校校舎増築 (実施設計完了、2か年工事の1年目)			29年度の計画	○由木東小学校校舎増築(事業完了)		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	小学校施設の改築										事業類型	ハード事業			
担当部課	学校教育部学校複合施設整備課、施設管理課														
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	03	学校整備費	目	01	小学校費	
根拠	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針・公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画（文科省制定）														
事業目的	建設後30年以上経過し老朽化している学校施設（プール）や学区内の児童・生徒数の増加に伴う普通教室の不足とともに、中心市街地にある教育施設として施設の更新時にまちづくりに特化した施設（複合化）も検討し、新たな公共施設として位置づけ、小中一体型の校舎改築等を進める。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				1.39人		1.54人		2.15人		0.61人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				1.39人		1.54人		2.15人		0.61人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				5,840,837		10,437,158		17,985,567		7,548,409				
	委託料				5,777,940		10,226,566		17,922,838		7,696,272				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				62,897		210,592		62,729		△ 147,863				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				206,156,187		178,422,133		215,362,080		36,939,947				
	計				211,997,024		188,859,291		233,347,647		44,488,356				
その他コスト	職員費				12,219,301		12,245,000		17,380,000		5,135,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				738,488		850,203		1,192,270		342,067				
	退職給与引当金繰入額				74,178		0		969,429		969,429				
	計				13,031,967		13,095,203		19,541,699		6,446,496				
行政コスト 計				225,028,991		201,954,494		252,889,346		50,934,852					
事業費財源	国庫支出金				129,630,000		17,410,000		17,552,742		142,742				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				66,600,000		128,800,000		154,800,000		26,000,000				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		14,500,000		20,400,000		5,900,000				
	一般財源				15,767,024		28,149,291		40,594,905		12,445,614				
	事業費財源 計				211,997,024		188,859,291		233,347,647		44,488,356				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	計画通り事業を実施する。		26年度末時点 の課題	○横山第一小学校プール改築 契約不調に伴い、工期が予定より1か月程度遅れたが、学校が希望する2学期からの開始には間に合わせる事ができた。			
活動実績	○横山第一小学校プール改築 事業完了(平成27年8月竣工) ○長沼小学校プール改築 工事進捗(2か年工事の1年目) ○大和田小学校プール改築 実施設計完了(平成28年3月完了) ○いずみの森小中学校改築 基本計画完了、基本設計進捗(2年契約の1年目)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	整備完了	校	1	1	1	0
	年間経費		円	225,028,991	201,954,494	252,889,346	50,934,852
	1校あたりコスト		円/校	225,028,991.00	201,954,494.00	252,889,346.00	50,934,852.00
28年度 目標	計画通り事業を実施する。		27年度末時点 の課題	○プール改築全般 国庫補助金の見通しが不透明である。			
28年度の取組	○長沼小学校プール改築(事業完了) ○大和田小学校プール改築(2か年工事の1年目) ○いずみの森小中学校改築 (基本設計完了、実施設計 2年契約の1年目)		29年度の計画	○大和田小学校プール改築(事業完了) ○いずみの森小中学校改築(実施設計完了)			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	中学校施設の改築										事業類型	ハード事業			
担当部課	学校教育部学校複合施設整備課														
計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	03	学校整備費	目	02	中学校費	
根拠	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針・公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画（文科省制定）														
事業目的	学区域内の児童・生徒数の増加に伴う普通教室の不足とともに、中心市街地にある教育施設として施設の更新時にまちづくりに特化した施設（複合化）も検討し、新たな公共施設として位置づけ、小中一体型の校舎改築等を進める。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.30人		0.40人		1.45人		1.05人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.30人		0.40人		1.45人		1.05人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				3,257,087		3,745,462		10,027,875		6,282,413				
	委託料				995,925		3,745,462		9,983,362		6,237,900				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				2,261,162		0		44,513		44,513				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				436,671,927		0		117,000		117,000				
	計				439,929,014		3,745,462		10,144,875		6,399,413				
その他コスト	職員費				2,637,259		3,160,000		11,850,000		8,690,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				157,284		220,546		804,089		583,543				
	退職給与引当金繰入額				16,010		0		653,801		653,801				
	計				2,810,553		3,380,546		13,307,890		9,927,344				
行政コスト 計				442,739,567		7,126,008		23,452,765		16,326,757					
事業費財源	国庫支出金				295,166,000		0		567,641		567,641				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				108,500,000		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				25,300,000		0		0		0				
	一般財源				10,963,014		3,745,462		9,577,234		5,831,772				
	事業費財源 計				439,929,014		3,745,462		10,144,875		6,399,413				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	計画通り事業を実施する。		26年度末時点 の課題				
活動実績	いずみの森小中学校建物老朽化等調査(完了) いずみの森小中学校改築基本計画(完了)、基本設計進捗(2年契約の1年目)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	整備完了	校	1			
	年間経費		円	442,739,567	7,126,008	23,452,765	16,326,757
	1校あたりコスト		円/校	442,739,567.00			
28年度 目標	計画通り事業を実施する。		27年度末時点 の課題				
28年度の取組	●いずみの森小中学校改築基本設計(完了) ●いずみの森小中学校改築実施設計進捗(2年契約の1年目)		29年度の計画	●いずみの森小中学校改築実施設計(完了) ●仮設校舎リース			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

都市像 第3編

基本施策 第3章

節 第1節

施策番号 22

市民がつながる生涯学習

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	学園都市大学の運営										事業類型	イベント					
担当部課	市民活動推進部学園都市文化課																
計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習					まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計			款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	18	文化振興費	
根拠	八王子学園都市大学学則、八王子学園都市大学評議会開催要綱、八王子学園都市大学運営委員会開催要綱																
事業目的	学園都市大学は、市、大学等及び市民が協働し、市民の誰もが自由に学べる開かれた学び舎として、学校教育法第1条に規定する大学とは異なる新しいかたちの学習の場として、高度で専門的な学習機会を継続的に提供することにより、市民の生きがいがいづくりや地域の活性化に貢献することをめざす。																
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度			
	一般職員				0.60人			0.55人			0.65人			0.10人			
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人			
	再任用職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人			
	計				0.60人			0.55人			0.65人			0.10人			
行政コスト	(単位 円)																
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度			
	人件費				1,200,000			1,200,000			1,200,000			0			
	物件費				58,256,313			58,691,239			60,654,917			1,963,678			
	委託料				58,251,713			58,687,399			60,651,077			1,963,678			
	光熱水費				0			0			0			0			
	賃借料				0			0			0			0			
	その他物件費				4,600			3,840			3,840			0			
	維持補修費				0			0			0			0			
	その他				406,035			0			96,552			96,552			
	計				59,862,348			59,891,239			61,951,469			2,060,230			
その他コスト	職員費				5,116,604			4,345,000			5,135,000			790,000			
	減価償却費				0			0			0			0			
	賞与引当金繰入額				321,133			303,250			360,454			57,204			
	退職給与引当金繰入額				32,019			0			293,083			293,083			
	計				5,469,756			4,648,250			5,788,537			1,140,287			
行政コスト 計				65,332,104			64,539,489			67,740,006			3,200,517				
事業費財源	国庫支出金				0			0			0			0			
	都支出金				0			0			0			0			
	市債				0			0			0			0			
	使用料・手数料				0			0			0			0			
	その他				14,772,002			13,619,400			13,809,000			189,600			
	一般財源				45,090,346			46,271,839			48,142,469			1,870,630			
	事業費財源 計				59,862,348			59,891,239			61,951,469			2,060,230			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	(委託料) 学園都市大学業務委託料 (財源その他) 学園都市大学講座受講料および広告収入																

27年度 目標	学園都市センターを主会場として、市周辺部を含む地域の大学等との連携により、市民のための生涯学習講座を実施			26年度末時点 の課題	指標となっている受講者数は、開講講座数により左右し、講座数は予算による影響が大きいため、指標の見直しの検討が必要。		
活動実績	・講座数 269 (前年比-15) ・受講者数 5,557 (前年比-530)						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	65,332,104	64,539,489	67,740,006	3,200,517
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	大学が多く立地する八王子の特色を活かし、市制100周年について歴史・民俗など様々な学術分野から講師を招き、シンポジウム等を開催する。多くの視点から八王子を見つめなおすことで、市民の郷土愛を醸成する。			27年度末時点 の課題	受講生・講座管理システムは、受講者の個人情報や講座開講情報を管理するシステム(ソフト)であり、開校以来10年が経過して改修を繰り返して使用していることから、セキュリティの脆弱性に対応するためシステムを更新する必要がある。		
28年度の取組	・受講生講座管理システムの強化 ・新規加盟大学による講座の開設 ・各大学の特色ある講座の開設			29年度の計画	・25大学等による特色ある講座の開設 ・新規受講者層の拡大		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	成人式										事業類型	イベント		
担当部課	生涯学習スポーツ部 生涯学習政策課													
計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	04	生涯学習費	目	01	生涯学習総務費
根拠														
事業目的	大人としての責任の自覚を促すとともに、新たに成人となった若者を祝い、励ますこと。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				1.60人		1.60人		1.60人		0.00人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				1.60人		1.60人		1.60人		0.00人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				946,844		948,975		1,865,193		916,218			
	委託料				92,400		106,272		377,784		271,512			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				742,600		722,800		697,900		△ 24,900			
	その他物件費				111,844		119,903		789,509		669,606			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				585,912		593,897		182,000		△ 411,897			
	計				1,532,756		1,542,872		2,047,193		504,321			
その他 コスト	職員費				14,065,382		12,640,000		12,640,000		0			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				856,357		882,182		887,270		5,088			
	退職給与引当金繰入額				85,384		0		721,435		721,435			
	計				15,007,123		13,522,182		14,248,705		726,523			
行政コスト 計					16,539,879		15,065,054		16,295,898		1,230,844			
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		85,000		430,800		345,800			
	一般財源				1,532,756		1,457,872		1,616,393		158,521			
	事業費財源 計				1,532,756		1,542,872		2,047,193		504,321			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	事業費はアトラクションの出演料の増、事業費財源は広告収入の増													

27年度 目標	実行委員会形式で式典とアトラクションの部に 分け、より多くの新成人をお祝いする。		26年度末時点 の課題	例年、第1回目の参加者が多く、入場できない 新成人が出てしまう。			
活動実績	中学校の学区域ごとに開催回を指定したことにより、大きな混乱もなく新成人が会場へ入場することが出来た。ま た、8名の成人式実行委員会を中心に企画・運営を行い、式典は厳かに、アトラクションは楽しむ雰囲気を実施 され、当日は3,400人が来場した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	出席者数	人	3,158	3,158	3,400	242
	年間経費		円	16,539,879	15,065,054	16,295,898	1,230,844
	利用者1人あたりコスト		円/人	5,237.45	4,770.44	4,792.91	22.47
28年度 目標	中学校の学区域ごとに開催回の指定を継続し 検証しながら、来場者が全員入場できるよう対 応する。 市制100周年記念の場所、あり方が決定する。		27年度末時点 の課題	中学校の学区域ごとに開催回の指定を継続し 検証していく。			
28年度の取組	中学校の学区域による開催の定着化 29年度(100周年記念)式典の検討		29年度の計画	29年度(100周年記念)式典にふさわしい内容 とする。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	生涯学習の振興										事業類型	その他				
担当部課	生涯学習スポーツ部生涯学習政策課															
計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習					まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計					款					項			目		
根拠	八王子市生涯学習プラン															
事業目的	市民のだれもが生涯にわたり学ぶことができる環境の充実を図るため、生涯学習の振興に関する計画の立案、施策及び事業の評価等生涯学習関連事業の評価、イベント開催等による学習機会の提供を行う。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				3.25人		2.65人		2.70人		0.05人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				3.25人		2.65人		2.70人		0.05人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				3,498,000		3,432,000		3,192,000		△ 240,000					
	物件費				1,887,459		1,863,113		1,833,487		△ 29,626					
	委託料				0		3,500		0		△ 3,500					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				1,887,459		1,859,613		1,833,487		△ 26,126					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				245,500		158,250		190,500		32,250					
	計				5,630,959		5,453,363		5,215,987		△ 237,376					
その他コスト	職員費				28,570,308		20,935,000		21,330,000		395,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				1,697,657		1,434,406		1,497,270		62,864					
	退職給与引当金繰入額				1,884,698		0		1,217,421		1,217,421					
	計				32,152,663		22,369,406		24,044,691		1,675,285					
行政コスト 計				37,783,622		27,822,769		29,260,678		1,437,909						
事業費財源	国庫支出金				0		0		35,000		35,000					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		32,000		32,000					
	一般財源				5,630,959		5,453,363		5,148,987		△ 304,376					
	事業費財源 計				5,630,959		5,453,363		5,215,987		△ 237,376					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	新生涯学習プランの策定を通じて、市民協働型の生涯学習の振興、情報提供体制の整備など、今後の市の取り組みの方向性を明確化する。		26年度末時点 の課題	生涯学習活動を行う市民の割合は前年度を上回っているが、更なる取り組みが必要である。			
活動実績	・生涯学習推進本部において実施する「生涯学習関連事業評価」では、生涯学習関連の429事業について各事業の達成状況を確認するとともに、生涯学習審議会からの評価により、今後の課題整理を行うことができた。 ・生涯学習コーディネーター養成講座の内容を充実させるため、全7回の講座を開催し、16名が受講した。						
27年度評価	やや不十分			次年度の展開	改善		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	生涯学習活動をしている市民の割合 (目標値は平成29年度目標)	%	58.8	62.9	63.3	0.4
	年間経費		円	37,783,622	27,822,769	29,260,678	1,437,909
	利用者1人あたりコスト		円/人	642,578.61	442,333.37	462,254.00	19,920.63
28年度 目標	生涯学習活動をしている市民の割合の向上 (平成29年度目標 80%)			27年度末時点 の課題	市民がつながる生涯学習の推進		
28年度の取組	・新たな生涯学習プランに基づいた事業評価及び分析に基づく生涯学習事業への反映 ・現役世代への生涯学習の推進			29年度の計画	生涯学習活動をしている市民の割合が目標値を達成する取り組みをおこなう。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	読書のまち八王子の推進							事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	図書館部 中央図書館 生涯学習センター図書館 南大沢図書館 川口図書館													
計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	04	生涯学習費	目	06	図書館費
根拠	子ども読書活動の推進に関する法律 第三次読書のまち八王子推進計画 八王子市ブックスタート事業実施要綱 読書のまち八王子推進連絡会議設置要綱													
事業目的	いつでも、どこでも、だれでも、自主的に読書活動を行うことができるように、市民・市民団体・事業者・教育機関・行政などが連携して環境の整備を図り、積極的に読書活動を推進する。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				4.87人		6.13人		8.87人		2.74人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.10人		0.10人		0.10人		0.00人			
	計				4.97人		6.23人		8.97人		2.74人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				2,850,980		2,859,418		7,118,703		4,259,285			
	物件費				12,215,586		12,641,651		27,565,878		14,924,227			
	委託料				1,336,137		933,120		8,102,484		7,169,364			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		9,450		9,450			
	その他物件費				10,879,449		11,708,531		19,453,944		7,745,413			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				1,379,340		1,150,538		6,441,692		5,291,154			
	計				16,445,906		16,651,607		41,126,273		24,474,666			
その他コスト	職員費				43,157,798		48,788,464		70,460,181		21,671,717			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				2,624,917		3,394,469		4,934,042		1,539,573			
	退職給与引当金繰入額				206,524		0		3,999,457		3,999,457			
	計				45,989,239		52,182,933		79,393,680		27,210,747			
行政コスト 計				62,435,145		68,834,540		120,519,953		51,685,413				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				457,013		370,900		309,300		△ 61,600			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				15,988,893		16,280,707		40,816,973		24,536,266			
	事業費財源 計				16,445,906		16,651,607		41,126,273		24,474,666			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	中央図書館みなみ野分室の開室 (地区図書室の図書館分室化) による増													

27年度 目標	・中央図書館みなみ野分室の開室 ・学校図書館支援体制の強化		26年度末時点 の課題	・活字離れが進む中、図書館が行える学校図書館の支援体制の構築と読書環境の充実化 ・地区図書室の図書館分室化の推進と地区図書室の充実化とともに市内にある大学図書館の市民開放による学習拠点の充実化			
活動実績	市民に身近な読書環境を整備し、図書館から離れた地域の利用者の利便性の向上を図るため、由井市民センターみなみ野分館の地区図書室を図書館の分室として整備した。また、市民が自主的に読書に親しむ環境の整備や、市民一人ひとりが自主的に読書活動を行うことができるよう関係団体との調整や支援を行い、読書の果たす役割や必要性に市民の多くが関心を深めてもらうための啓発事業を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	ホームページ閲覧件数	件	1,534,334.00	1,562,017.00	1,774,069.00	212,052
	年間経費		円	62,435,145	68,834,540	120,519,953	51,685,413
	利用者1人あたりコスト		円/人	40.69	44.07	67.93	23.87
28年度 目標	地区図書室の図書館分室化への計画立案		27年度末時点 の課題	・地区図書室の分室化への具体的な取組 ・学校図書館支援体制の強化			
28年度の取組	地区図書室の図書館分室化への準備		29年度の計画	3か所の地区図書室の図書館分室の開室			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	図書館システム管理運営										事業類型	普及啓発・情報提供・相談			
担当部課	図書館部中央図書館														
計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	③	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	04	生涯学習費	目	06	図書館費	
根拠	第三次読書のまち八王子推進計画														
事業目的	利用者の利便性と業務の効率性向上のため														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.20人		0.20人		0.20人		0.00人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.20人		0.20人		0.20人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				30,287,220		30,486,117		29,915,836		△ 570,281				
	委託料				5,681,760		5,885,136		5,949,936		64,800				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				24,605,460		24,600,981		23,965,900		△ 635,081				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	計				30,287,220		30,486,117		29,915,836		△ 570,281				
その他 コスト	職員費				1,758,173		1,580,000		1,580,000		0				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				107,044		110,273		110,909		636				
	退職給与引当金繰入額				10,673		0		90,179		90,179				
	計				1,875,890		1,690,273		1,781,088		90,815				
行政コスト 計				32,163,110		32,176,390		31,696,924		△ 479,466					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				30,287,220		30,486,117		29,915,836		△ 570,281				
	事業費財源 計				30,287,220		30,486,117		29,915,836		△ 570,281				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	・図書館システム利用による滞り無い図書館業務の運営 ・WEBシステムの活用により利用者からの予約や、利用者への情報提供 ・サービスの適切な提供			26年度末時点 の課題	図書館からの情報発信やレファレンス等市民への情報提供の強化		
活動実績	図書館からの情報発信の充実により、市民が気軽に図書館ホームページにアクセスし、「いつでも、どこでも、だれでも」読書情報に親しめる環境の整備を行った。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	ホームページ閲覧件数	件	1,534,334	1,562,017	1,774,069	212,052
	年間経費		円	32,163,110	32,176,390	31,696,924	△ 479,466
	利用者1人あたりコスト		円/人	20.96	20.60	17.87	△ 2.73
28年度 目標	・図書館システム利用による滞り無い図書館業務の運営 ・WEBシステムの活用により利用者からの予約や、利用者への情報提供 ・サービスの適切な提供			27年度末時点 の課題	図書館からの情報発信やレファレンス等市民への情報提供の強化		
28年度の取組	図書館サービスで、ホームページを活用したサービスの充実、またシステムデータを活用しての利用状況の分析や業務の効率化			29年度の計画	・図書館サービスで、ホームページを活用したサービスの充実、またシステムデータを活用しての利用状況の分析や業務の効率化 ・図書館システム更新及び学校図書館システムの構築		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	こども科学館の改修										事業類型	ハード事業				
担当部課	生涯学習スポーツ部 こども科学館															
計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	07	こども科学館費	
根拠	八王子市こども科学館条例・施行規則															
事業目的	展示物の制作や改修、施設の改修を行い平成29年7月のリニューアルオープンを目指す。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.00人		0.00人		0.50人		0.50人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.10人		0.10人					
	計				0.00人		0.00人		0.60人		0.60人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		7,951,060		7,951,060					
	委託料				0		0		7,951,060		7,951,060					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		10,368,000		10,368,000					
	計				0		0		18,319,060		18,319,060					
その他 コスト	職員費				0		0		4,407,832		4,407,832					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				0		0		292,509		292,509					
	退職給与引当金繰入額				0		0		225,449		225,449					
	計				0		0		4,925,790		4,925,790					
行政コスト 計				0		0		23,244,850		23,244,850						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				0		0		18,319,060		18,319,060					
	事業費財源 計				0		0		18,319,060		18,319,060					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年度にスタートした事業															

27年度 目標	施設内の一部改修（トイレ、カーペット）と平成28年度の施設大規模改修の設計を委託する。		26年度末時点 の課題	開館から26年を経過し、施設の老朽化により機器等の故障が続いており、抜本的な修繕が望まれる。			
活動実績	展示物改修の基本設計・実施設計委託、施設の大規模改修設計委託、トイレ改修工事、1階の内装改修工事を行った。 また、以降の展示物制作委託、大規模改修工事のための打ち合わせを行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	0	0	23,244,850	23,244,850
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	展示物制作委託、大規模改修工事の契約を行い、平成28年10月から休館して工事等を実施する。		27年度末時点 の課題	展示物制作委託、大規模改修工事のスムーズな契約。 平成28年10月の休館以降の職員の執務場所の移転先は決っているが、館内の備品等の一時引越し先及び職員体制が未定。			
28年度の取組	展示物制作委託、大規模改修工事の契約を行い、平成28年10月から休館して、事務所の移転等、工事等を実施する。		29年度の計画	29年7月にリニューアルオープンの予定。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

都市像 第3編

基本施策 第3章

節 第2節

施策番号 23

誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	総合型地域スポーツクラブの活動支援										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	生涯学習スポーツ部スポーツ振興課															
計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	05	保健体育費		目	01	保健体育総務費	
根拠	スポーツ基本法、スポーツ推進計画															
事業目的	総合型地域スポーツクラブの活動を支援することで地域の人々のつながりの形成（地域コミュニティの醸成）に寄与する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.30人		0.40人		0.40人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.30人		0.40人		0.40人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		0		0					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				200,550		3,564		26,460		22,896					
	その他				1,775,888		1,782,000		1,782,000		0					
	計				1,976,438		1,785,564		1,808,460		22,896					
その他コスト	職員費				2,637,259		2,731,464		3,160,000		428,536					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				160,566		220,545		221,817		1,272					
	退職給与引当金繰入額				16,009		0		180,359		180,359					
	計				2,813,834		2,952,009		3,562,176		610,167					
行政コスト 計				4,790,272		4,737,573		5,370,636		633,063						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				1,976,438		1,785,564		1,808,460		22,896					
	事業費財源 計				1,976,438		1,785,564		1,808,460		22,896					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	生涯スポーツ社会の形成に向け、地域コミュニティにおけるスポーツ体験の機会を創出することは重要なことであり、今後も本事業を継続することにより地域スポーツを振興していく。			26年度末時点 の課題	各地域における特色ある取組みを共有し、市域全体で地域スポーツ活動の底上げを図るため、総合型地域スポーツクラブ等の連携を図る。		
活動実績	地域へ運動会・スポーツ大会開催経費の一部を政策的に補助することで、地域におけるスポーツ活動及び地域交流を促し、誰もが生涯にわたりスポーツ・レクリエーション活動に参加しやすい環境を整備した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	地区運動会参加人数	人	11,475	10,472	8,622	△ 1,850
	年間経費		円	4,790,272	4,737,573	5,370,636	633,063
	利用者1人あたりコスト		円/人	417.45	452.40	622.90	170.50
28年度 目標	生涯スポーツ社会の形成に向け、地域コミュニティにおけるスポーツ体験の機会を創出することは重要なことであり、引き続き、本事業を継続することにより地域スポーツを振興していく。			27年度末時点 の課題	総合型地域スポーツクラブ未設置地域への設立促進		
28年度の取組	継続実施			29年度の計画	継続実施		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	スポーツ・レクリエーションの推進							事業類型	イベント							
担当部課	生涯学習スポーツ部スポーツ振興課															
計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション			まち・ひと・しごと創生総合戦略		④	—			
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	05	保健体育費		目	01	保健体育総務費	
根拠	スポーツ基本法、スポーツ推進計画															
事業目的	誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションに親しみ、スポーツ・レクリエーションが充実した生活の一部として定着し、市民が生涯を通じて健康で生き活きと暮らせる姿を目指す。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				5.75人		6.28人		6.28人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				5.75人		6.28人		6.28人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				7,482,800		7,308,918		7,293,476		△ 15,442					
	物件費				11,090,987		12,896,255		9,518,070		△ 3,378,185					
	委託料				8,435,910		10,473,800		7,343,000		△ 3,130,800					
	光熱水費				63,854		73,496		62,705		△ 10,791					
	賃借料				161,100		180,000		177,160		△ 2,840					
	その他物件費				2,430,123		2,168,959		1,935,205		△ 233,754					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				12,772,103		13,225,465		14,021,994		796,529					
	計				31,345,890		33,430,638		30,833,540		△ 2,597,098					
その他コスト	職員費				50,547,467		49,183,464		49,792,000		608,536					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				3,077,525		3,462,566		3,482,536		19,970					
	退職給与引当金繰入額				1,359,938		0		2,831,635		2,831,635					
	計				54,984,930		52,646,030		56,106,171		3,460,141					
行政コスト 計				86,330,820		86,076,668		86,939,711		863,043						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				1,000,000		0		1,343,000		1,343,000					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				7,324,364		9,209,682		8,315,163		△ 894,519					
	一般財源				23,021,526		24,220,956		21,175,377		△ 3,045,579					
	事業費財源 計				31,345,890		33,430,638		30,833,540		△ 2,597,098					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	ジュニア育成事業：H25実績 2,000,000円 ⇒ H26実績 3,708,180円 ⇒ H27実績 1,884,289円															

27年度 目標	スポーツ関係団体との協働関係をベースにしながら、事業効果を高められるよう大会運営に改善を加えていく。		26年度末時点 の課題	地域の活性化という視点から、引き続き、スポーツ関係団体の支援・連携を強化し、市民がスポーツを行う機会の創出に努める。			
活動実績	スポーツ推進審議会の運営、スポーツ推進委員による指導・助言、市民体育大会やスポーツ・レクリエーション大会の開催、都民体育大会や市町村大会への選手・役員派遣などを行い、市民のスポーツ活動を支援した。また、事業の周知にあたり、参加を促すため市広報やホームページだけでなく、フェイスブックも活用した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	実施回数	回	414	414	421	7
	年間経費		円	86,330,820	86,076,668	86,939,711	863,043
	1回あたりコスト		円/回	208,528.55	207,914.66	206,507.63	△ 1,407.03
28年度 目標	スポーツ関係団体との協働関係をベースにしながら、事業効果を高められるよう大会運営に改善を加えていく。		27年度末時点 の課題	地域の活性化という視点から、引き続き、スポーツ関係団体の支援・連携を強化し、市民がスポーツを行う機会の創出に努める。			
28年度の取組	継続実施		29年度の計画	継続実施			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	市民体育館の大規模改修							事業類型	ハード事業					
担当部課	生涯学習スポーツ部スポーツ施設管理課													
計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	05	保健体育費	目	02	体育施設費
根拠	建築基準法等													
事業目的	利用者の安全確保と利便性の向上を図るため、新耐震設計基準前の基準により建築された市民体育館の耐震補強及び長寿命化、バリアフリー化等の大規模改修を行う。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				1.43人		1.18人		1.15人		△ 0.03人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.35人		0.60人		0.00人		△ 0.60人			
	計				1.78人		1.78人		1.15人		△ 0.63人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				12,220,000		30,167,540		14,388,440		△ 15,779,100			
	委託料				12,220,000		30,167,540		1,365,876		△ 28,801,664			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				0		0		13,022,564		13,022,564			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				0		200,474,120		1,579,469,182		1,378,995,062			
	計				12,220,000		230,641,660		1,593,857,622		1,363,215,962			
その他コスト	職員費				13,782,950		11,490,785		9,085,000		△ 2,405,785			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				829,714		738,259		637,726		△ 100,533			
	退職給与引当金繰入額				76,312		0		518,532		518,532			
	計				14,688,976		12,229,044		10,241,258		△ 1,987,786			
行政コスト 計				26,908,976		242,870,704		1,604,098,880		1,361,228,176				
事業費財源	国庫支出金				0		8,322,000		49,143,000		40,821,000			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				9,400,000		167,500,000		1,083,800,000		916,300,000			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		35,600,000		40,348,000		4,748,000			
	一般財源				2,820,000		19,219,660		420,566,622		401,346,962			
	事業費財源 計				12,220,000		230,641,660		1,593,857,622		1,363,215,962			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成26年度実施設計を終了し、平成27年度工事着手したことにより、事業費が増加した。													

27年度 目標	円滑な工事の実施。		26年度末時点 の課題	事業の進捗は順調であるが、供用再開に向けた体制作りが課題と考える。			
活動実績	基本設計:平成24年7月19日～平成24年11月30日 実施設計:平成25年8月30日～平成26年7月31日 改修工事:平成27年2月～平成28年2月14日 供用開始:平成28年2月15日						
27年度評価	達成		次年度の展開				
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	設計・工事進捗	パーセント	67	100	100	0
	年間経費		円	26,908,976	242,870,704	1,604,098,880	1,361,228,176
	利用者1人あたりコスト		円/人	401,626.51	2,428,707.04	16,040,988.80	13,612,281.76
28年度 目標	平成27年度で事業完了。		27年度末時点 の課題	新しくなった施設の適切な維持管理。			
28年度の取組	平成27年度で事業完了。		29年度の計画	平成27年度で事業完了。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

都市像 第3編

基本施策 第4章

節 第1節

施策番号 24

豊かな心を育む市民文化
の振興

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	市制100周年記念事業							事業類型	調査・企画立案					
担当部課	市制100周年記念事業推進室													
計画	編	3	章	4	施策番号	24	豊かな心を育む市民文化の振興			まち・ひと・しごと創生総合戦略		④	—	
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費	目	08	企画費
根拠	なし													
事業目的	市制100周年という記念の節目を全市をあげて祝い、本市を創り上げてきた先人たちの功績をたたえる。あわせて、まちの魅力を再認識して次世代に伝え、活かすことにより更なる市勢発展の契機とし、新たな100年に向けた魅力あふれる八王子を創造するため、各種事業を展開するもの。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				1.00人		2.00人		4.10人		2.10人			
	任期付職員				0.00人		1.00人		1.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				1.00人		3.00人		5.10人		2.10人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				40,810		1,103,490		4,193,429		3,089,939			
	委託料				0		972,000		3,888,000		2,916,000			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				40,810		131,490		305,429		173,939			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				0		118,820		3,148,000		3,029,180			
	計				40,810		1,222,310		7,341,429		6,119,119			
その他コスト	職員費				8,527,674		19,759,212		36,487,398		16,728,186			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				535,223		1,336,144		2,529,980		1,193,836			
	退職給与引当金繰入額				53,365		0		1,848,678		1,848,678			
	計				9,116,262		21,095,356		40,866,056		19,770,700			
行政コスト 計				9,157,072		22,317,666		48,207,485		25,889,819				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				40,810		1,222,310		7,341,429		6,119,119			
	事業費財源 計				40,810		1,222,310		7,341,429		6,119,119			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	市制100周年記念ロゴマークの精緻化委託、商標登録委託等とともに、実行委員会によるピンバッジの作製、ポスター、横断幕、のぼり旗、クリアファイル等のPR物品の作製及び専門委員会の開催回数増等による増													

27年度 目標	・プレ事業及び記念事業のフレームの決定 ・市制100周年事業の周知 ・基本計画の策定 ・実行委員会、実施本部等の運営 ・ロゴマーク、キャッチフレーズの決定及び運用 ・市民提案事業の募集			26年度末時点 の課題	事業終了年度までの全体像を見据えた中で進捗管理を行い、効率的な事業運営に努める。		
活動実績	市制100周年という記念の節目を全市をあげて祝い、本市を創り上げてきた先人たちの功績をたたえる。あわせて、まちの魅力を再認識して次世代に伝え、活かすことにより更なる市勢発展の契機とし、新たな100年に向けた魅力あふれる八王子を創造するため、各種事業を展開するもの。						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	実行委員会をはじめとする会議等での事業の検討	回	0	15	36	21
	年間経費		円	9,157,072	22,317,666	48,207,485	25,889,819
	利用者1人あたりコスト		円/人	—	1,487,844.40	1,339,096.81	△ 148,747.59
28年度 目標	推進計画に基づき、市民をはじめ市内の各種団体と連携をしながら、プレ記念事業を実施し、PRすることで、記念事業期間への気運を盛り上げるとともに、八王子の魅力を市内外へ発信する。			27年度末時点 の課題	事業終了年度までの全体像を見据えた中で進捗管理を行うとともに、市制100周年及び記念事業の更なる周知に努める。		
28年度の取組	・実施計画の策定 ・実行委員会、実施本部等の運営 ・実行委員会プレ期間事業の実施 ・プレ期間事業のコーディネート ・記念事業期間実施事業の検討・準備 ・協賛金の募集			29年度の計画	・記念式典の実施 ・実行委員会事業の実施 ・市実施事業等のコーディネート ・報告書の作成		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	学園都市文化ふれあい財団補助金						事業類型	補助・負担・支援								
担当部課	市民活動推進部 学園都市文化課															
計画	編	3	章	4	施策番号	24	豊かな心を育む市民文化の振興			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—				
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	16	コミュニティ育成費	
根拠	公益財団法人八王子市学園都市文化ふれあい財団に対する補助金交付要綱															
事業目的	市民の芸術・文化活動やコミュニティづくりを促進し、豊かな市民生活といきいきとした地域社会の発展を図るため、芸術・文化の向上及びコミュニティの振興に要する財団の経費の一部を補助するもの。															
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	一般職員		0.10人		0.10人		0.10人		0.00人							
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	計		0.10人		0.10人		0.10人		0.00人							
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	人件費		0		0		0		0							
	物件費		0		0		0		0							
	委託料		0		0		0		0							
	光熱水費		0		0		0		0							
	賃借料		0		0		0		0							
	その他物件費		0		0		0		0							
	維持補修費		0		0		0		0							
	その他		19,785,000		20,379,000		20,379,000		0							
	計		19,785,000		20,379,000		20,379,000		0							
その他コスト	職員費		852,767		790,000		790,000		0							
	減価償却費		0		0		0		0							
	賞与引当金繰入額		52,428		54,129		55,454		1,326							
	退職給与引当金繰入額		5,337		0		45,090		45,090							
	計		910,532		844,129		890,544		46,416							
行政コスト 計		20,695,532		21,223,129		21,269,544		46,416								
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0							
	都支出金		0		0		0		0							
	市債		0		0		0		0							
	使用料・手数料		0		0		0		0							
	その他		0		0		0		0							
	一般財源		19,785,000		20,379,000		20,379,000		0							
	事業費財源 計		19,785,000		20,379,000		20,379,000		0							
事業費及び事業費財源の主な増減説明	増減無し															

27年度 目標	市民の芸術・文化活動やコミュニティづくりを促進し、豊かな市民生活といきいきとした地域社会の発展を図るため、芸術・文化の向上及びコミュニティの振興に要する財団の経費の一部を補助する			26年度末時点 の課題	本補助金は、当該財団を維持していくために必要な経費であり、補助金の交付を継続しつつ、今後も財団の自立を引き続き促していく。		
活動実績	財団運営及び管理事業に係る補助金の交付の実施						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	定期的に文化活動に参加している市民の割合	%	24.1	28.2	28.6	0.4
	年間経費		円	20,695,532	21,223,129	21,269,544	46,416
28年度 目標	市民の芸術・文化活動やコミュニティづくりを促進し、豊かな市民生活といきいきとした地域社会の発展を図るため、芸術・文化の向上及びコミュニティの振興に要する財団の経費の一部を補助する。			27年度末時点 の課題	本補助金は、当該財団を維持していくために必要な経費であり、補助金の交付を継続しつつ、今後も財団の自立を引き続き促していく。		
28年度の取組	財団運営及び管理事業に係る補助金の交付 財団の自立した運営に向けた支援の実施			29年度の計画	財団運営及び管理事業に係る補助金の交付 財団の自立した運営に向けた支援の実施		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	文化芸術活動の推進										事業類型	調査・企画立案				
担当部課	市民活動推進部 学園都市文化課															
計画	編	3	章	4	施策番号	24	豊かな心を育む市民文化の振興				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	18	文化振興費	
根拠	公益財団法人八王子市学園都市文化ふれあい財団に対する補助金交付要綱、八王子市民文化祭開催負担金交付要綱他															
事業目的	文化芸術活動を推進するため、市民が優れた文化芸術に触れる機会を提供するとともに文化芸術活動への参加を支援する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.70人		0.80人		0.80人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.70人		0.80人		0.80人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				4,703,161		7,102,304		3,888,030		△ 3,214,274					
	委託料				1,670,561		4,773,796		1,504,030		△ 3,269,766					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				3,032,600		2,222,500		2,384,000		161,500					
	その他物件費				0		106,008		0		△ 106,008					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				90,355,428		91,234,100		89,435,052		△ 1,799,048					
	計				95,058,589		98,336,404		93,323,082		△ 5,013,322					
その他コスト	職員費				5,969,372		5,925,000		6,320,000		395,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				133,805		436,556		443,635		7,080					
	退職給与引当金繰入額				13,341		0		360,718		360,718					
	計				6,116,518		6,361,556		7,124,353		762,798					
行政コスト 計				101,175,107		104,697,960		100,447,435		△ 4,250,525						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				25,000,000		25,000,000		25,087,368		87,368					
	一般財源				70,058,589		73,336,404		68,235,714		△ 5,100,690					
	事業費財源 計				95,058,589		98,336,404		93,323,082		△ 5,013,322					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	学園都市文化ふれあい財団文化振興事業補助金 (△1,787千円) 彫刻のまちづくり(維持管理) (△3,318千円)															

27年度 目標	文化芸術活動の振興に資する事業の実施を通して、新たな市民文化の創造や伝統文化の継承・発展に寄与し、市民文化の向上が図られる。			26年度末時点 の課題	定期的に文化活動に参加している市民の割合が目標に達していないため、文化芸術の裾野を、さらに広げるための事業の展開が必要		
活動実績	【学園都市文化ふれあい財団文化振興事業補助金】 市の文化芸術振興施策に基づき、学園都市文化ふれあい財団が実施している文化芸術振興事業の経費の一部を補助した。 【八王子市民文化祭】 第65回八王子市民文化祭 33団体参加 【彫刻のまちづくり(維持管理)】 彫刻維持管理及び彫刻写真コンクールの実施						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	定期的に文化活動に参加している市民の割合	%	24.1	28.2	28.6	0.4
	年間経費		円	101,175,107	104,697,960	100,447,435	△ 4,250,525
28年度 目標	文化芸術活動の振興に資する事業の実施を通して、新たな市民文化の創造や伝統文化の継承・発展に寄与し、市民文化の向上が図られる。			27年度末時点 の課題	定期的に文化活動に参加している市民の割合が目標に達していないため、文化芸術の裾野を、さらに広げるための事業の展開が必要		
28年度の取組	学園都市文化ふれあい財団文化振興事業への補助金、市民文化祭の開催、彫刻のまちづくりを実施する。			29年度の計画	学園都市文化ふれあい財団文化振興事業への補助金、市民文化祭の開催、彫刻のまちづくりを実施する。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	文化教育										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	生涯学習スポーツ部生涯学習政策課														
計画	編	3	章	4	施策番号	24	豊かな心を育む市民文化の振興				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	01	生涯学習総務費
根拠															
事業目的	演奏会や将棋を通じた市民文化の向上、青少年の健全育成及び伝統文化の普及、継承。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.25人		0.30人		0.45人		0.15人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.25人		0.30人		0.45人		0.15人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				296,092		305,184		566,876		261,692				
	委託料				247,800		254,880		254,880		0				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		303,700		303,700				
	その他物件費				48,292		50,304		8,296		△ 42,008				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		0		40,176		40,176				
	計				296,092		305,184		607,052		301,868				
その他 コスト	職員費				2,197,716		2,370,000		3,555,000		1,185,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				0		162,386		249,544		87,158				
	退職給与引当金繰入額				0		0		202,904		202,904				
	計				2,197,716		2,532,386		4,007,448		1,475,062				
行政コスト 計				2,493,808		2,837,570		4,614,500		1,776,930					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				296,092		305,184		607,052		301,868				
	事業費財源 計				296,092		305,184		607,052		301,868				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	イベントの周知をはじめ、市民がより参加しやすく、魅力的な形にする。			26年度末時点 の課題	こども将棋大会は、参加者が市内在住在学者に限られるため、全国的に見て知名度が低い。参加者を拡大するとなると、会場や人員、予算が必要になる。		
活動実績	こども将棋大会 平成27年8月20日開催 クリエイトホール 130人が参加。 市内高校吹奏楽フェスティバル 平成27年12月23日(水・祝)開催 オリンパスホール 参加団体 市内16高等学校、市立中学校合同バンド 清水小学校ブラスバンド 来場者数延2,300名						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	参加人数	人	116	120	130	10
	年間経費		円	2,493,808	2,837,570	4,614,500	1,776,930
	利用者1人あたりコスト		円/人	21,498.34	23,646.42	35,496.15	11,849.74
28年度 目標	イベントの周知をはじめ、市民がより参加しやすく、魅力的な形にする。			27年度末時点 の課題	こども将棋大会 他所管で実施する将棋教室等の連携等 吹奏楽フェスティバル 共催事業のあり方を含めた市の関わり方及び負担額の検討		
28年度の取組	こども将棋大会 平成28年8月19日開催 吹奏楽フェスティバル 平成28年12月23日開催			29年度の計画	市民への更なる周知		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

都市像 第3編

基本施策 第4章

節 第2節

施策番号 25

市民が誇れる歴史と伝統
文化の継承

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	市史編さん										事業類型	その他				
担当部課	市史編さん室															
計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	19	市史編さん費	
根拠	八王子市史編さんの基本的な考え方―市史編さん基本構想―															
事業目的	市制100周年に向けて、新たな市史を編さんするとともに、歴史資料等を収集、整理、保存し、将来の活用を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				5.00人		5.00人		5.10人		0.10人					
	任期付職員				1.90人		1.90人		1.90人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				6.90人		6.90人		7.00人		0.10人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				25,754,968		25,730,012		24,594,165		△ 1,135,847					
	物件費				40,912,591		32,626,026		33,008,057		382,031					
	委託料				5,008,500		4,704,480		4,726,080		21,600					
	光熱水費				16,553		18,989		16,591		△ 2,398					
	賃借料				148,900		119,050		91,600		△ 27,450					
	その他物件費				35,738,638		27,783,507		28,173,786		390,279					
	維持補修費				34,230		14,173		51,300		37,127					
	その他				43,694,599		47,427,160		36,099,398		△ 11,327,762					
	計				110,396,388		105,797,371		93,752,920		△ 12,044,451					
その他コスト	職員費				50,042,934		47,022,503		48,075,056		1,052,553					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				3,000,004		3,200,310		3,315,239		114,929					
	退職給与引当金繰入額				266,825		0		2,299,575		2,299,575					
	計				53,309,763		50,222,813		53,689,870		3,467,057					
行政コスト 計				163,706,151		156,020,184		147,442,790		△ 8,577,394						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				110,396,388		105,797,371		93,752,920		△ 12,044,451					
	事業費財源 計				110,396,388		105,797,371		93,752,920		△ 12,044,451					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	史・資料の収集から本格的な市史の刊行作業に事業の軸足が移ったことで、臨時職員賃金、謝礼および印刷製本費が増加した。															

27年度 目標	【市民が誇れる歴史と伝統文化の継承に資する市史編さん事業の推進】を年間目標として、 ①『新八王子市史』『通史編2 中世』及び「通史編5 近現代（上）」を刊行する。 ②併せて、市史編さん事業を通じて得られた成果を付帯刊行物などの形に表して、市民に提供する。			26年度末時点 の課題	自治体史編さん事業は年間1～2冊、15年から20年をかけて行うのが一般的である。これを10年間で完了させるために職員や研究・執筆にあたる市史編集専門部会メンバーの努力が不可欠となっている。		
活動実績	①『新八王子市史』『通史編2 中世』・「通史編5 近現代（上）」と付帯刊行物を刊行。 ②市民講座を開催。また、八王子学園都市大学「いちよう塾」へ講座を企画し提供。 ③刊行物の書店での販売活動を展開。						
27年度評価	達成				次年度の展開	現状維持	
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	刊行物の総ページ数	ページ	3,528	2,978	3,449	471
	年間経費		円	163,706,151	156,020,184	147,442,790	△ 8,577,394
	単位あたりコスト		円/ページ	46,401.97	52,390.93	42,749.43	△ 9,641.50
28年度 目標	【市民が誇れる歴史と伝統文化の継承に資する市史編さん事業の推進】を年間目標として、 ①『新八王子市史』『通史編3 近世（上）』『通史編4 近世（下）』『通史編6 近現代（下）』及び「民俗編」を刊行する。 ②併せて、市史編さん事業を通じて得られた成果を付帯刊行物などの形に表して、市民に提供する。			27年度末時点 の課題	自治体史編さん事業は年間1～2冊、15年から20年をかけて行うのが一般的である。これを10年間で完了させるために職員や研究・執筆にあたる市史編集専門部会メンバーの努力が不可欠となっている。		
28年度の取組	刊行計画の最終年度となるため、職員や研究・執筆にあたる市史編集専門部会の進捗管理を徹底し、計画どおりに刊行を完了させる。			29年度の計画	市史編さん事業を通じて収集した史・資料を、次の所管課へ円滑に引き継げる状態にして、組織を終息させる。		
庁内評価 （二次評価）	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	自然科学資料保存活用										事業類型	施設運営				
担当部課	生涯学習スポーツ部生涯学習政策課															
計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	01	生涯学習総務費	
根拠																
事業目的	旧高尾自然科学博物館の収蔵資料を整理し、旧稲荷山小学校で管理保存する。															
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	一般職員				0.10人			0.25人			0.40人			0.15人		
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人		
	再任用職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人		
	計				0.10人			0.25人			0.40人			0.15人		
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	人件費				3,081,090			3,093,270			3,096,396			3,126		
	物件費				3,153,392			3,464,530			3,608,874			144,344		
	委託料				1,253,364			1,222,955			1,304,893			81,938		
	光熱水費				1,840,007			2,185,329			2,195,431			10,102		
	賃借料				0			0			0			0		
	その他物件費				60,021			56,246			108,550			52,304		
	維持補修費				532,909			459,108			491,400			32,292		
	その他				363,434			1,735,067			35,423			△ 1,699,644		
	計				7,130,825			8,751,975			7,232,093			△ 1,519,882		
その他コスト	職員費				879,086			1,975,000			3,160,000			1,185,000		
	減価償却費				5,625,897			5,625,897			5,625,897			0		
	賞与引当金繰入額				52,236			135,321			221,817			86,496		
	退職給与引当金繰入額				57,991			0			180,359			180,359		
	計				6,615,210			7,736,218			9,188,073			1,451,855		
行政コスト 計					13,746,035			16,488,193			16,420,166			△ 68,027		
事業費財源	国庫支出金				0			0			0			0		
	都支出金				0			0			0			0		
	市債				0			0			0			0		
	使用料・手数料				0			0			0			0		
	その他				9,800			86,657			265,964			179,307		
	一般財源				7,121,025			8,665,318			6,966,129			△ 1,699,189		
	事業費財源 計				7,130,825			8,751,975			7,232,093			△ 1,519,882		
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	旧稲荷山小学校に専門嘱託員1名を配置し、資料の整理や貸出管理保存等を行う。また、本施設は博物館機能のひとつである調査研究部門を担うとともに、市民を対象とした自然観察会も行う。			26年度末時点 の課題	本施設は資料の保管、地域総合型スポーツクラブに対する校庭、体育館の提供のほか、避難所機能、市図書館の閉架書庫、他所管の収納スペースなど複合的な役割を果たしていることから、市のマネジメント計画を見据えながら施設の維持・活用を図る。		
活動実績	自然観察会 ホタル観察会 平成27年6月26日開催 41名参加 秋の里山 平成27年10月3日開催 14名参加 冬の森の宝さがし 平成28年2月27日開催 21名参加						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	自然観察会参加者数	人	68	108	76	△ 32
	年間経費		円	13,746,035	16,488,193	16,420,166	△ 68,027
	利用者1人あたりコスト		円/人	202,147.57	152,668.45	216,054.82	63,386.36
28年度 目標	・資料の整理、貸出管理保存及び調査研究を行う。 ・自然観察会の市内他地域での開催。			27年度末時点 の課題	・市のマネジメント計画を見据えながら施設の維持活用。 ・自然観察会について、観察場所の固定化及び参加者のリピーター化により、参加者が減少した。		
28年度の取組	・専門嘱託員による適切な資料管理。 ・他の地域での開催を実行委員会と検討及び実施。			29年度の計画	施設の適切な維持管理		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	伝統芸能の保存継承										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	生涯学習スポーツ部文化財課															
計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承				まち・ひと・しごと創生総合戦略		④	—		
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	03	文化財保護費	
根拠	文化財保護法、八王子市文化財保護条例、東京都文化財保護条例															
事業目的	本市に伝わる都指定無形文化財伝承団体を支援するとともに、市に伝承されている無形民俗文化財が一同に会する公演を開催することで、伝統芸能の保存伝承に対する理解を深める。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.35人		0.39人		0.42人		0.03人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.02人		0.02人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.35人		0.39人		0.44人		0.05人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				1,650,000		1,650,000		1,650,000		0					
	委託料				1,650,000		1,650,000		1,650,000		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				330,000		330,000		330,000		0					
	計				1,980,000		1,980,000		1,980,000		0					
その他コスト	職員費				3,423,092		3,081,000		3,399,948		318,948					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				183,499		211,101		238,036		26,935					
	退職給与引当金繰入額				18,677		0		189,377		189,377					
	計				3,625,268		3,292,101		3,827,361		535,260					
行政コスト 計				5,605,268		5,272,101		5,807,361		535,260						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				1,980,000		1,980,000		1,980,000		0					
	事業費財源 計				1,980,000		1,980,000		1,980,000		0					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	・「八王子車人形と民俗芸能の公演」に前年度並みの来場者が参加している。 ・補助金の支出により、団体の活動が円滑に実施されている。		26年度末時点 の課題	来場者が700～1000人で推移しており、集客を今後どのようにするのが課題となっている。			
活動実績	「第13回八王子車人形と民俗芸能の公演」の来場者は855人であった。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	八王子車人形と民俗芸能の公演の入場者数	人	777	892	855	△ 37
	年間経費		円	5,605,268	5,272,101	5,807,361	535,260
	利用者1人あたりコスト		円/人	7,213.99	5,910.43	6,792.24	881.81
28年度 目標	西川古柳座、郷土資料館等所在が確認できる資料については予備調査が完了している。その他の資料についても調査の目途が立っている。			27年度末時点 の課題	・「八王子車人形と民俗芸能の公演」の来場者を増加させていくため、今後どのようにするのが課題である。 ・八王子車人形の文化財悉皆調査		
28年度の取組	・「第14回八王子車人形と民俗芸能の公演」の開催や補助金による伝統芸能保存団体への支援を行う。 ・八王子車人形の文化財悉皆調査に着手する。			29年度の計画	「第15回八王子車人形と民俗芸能の公演」の記念公演を開催し、継続的に民俗芸能を市民に披露することで、本市の伝統芸能の伝承・発展を図る。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	文化財保護普及										事業類型	指導・規制・許認可		
担当部課	生涯学習スポーツ部文化財課													
計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	04	生涯学習費	目	03	文化財保護費
根拠	文化財保護法、八王子市文化財保護条例													
事業目的	・埋蔵文化財包蔵地に関する照会事務及び該当地内における本発掘調査・試掘調査を行う。 ・国・都・市の指定文化財の現状変更許可事務等を行う。 ・歴史資料の調査に基づいた文化財指定、文化財保護・公開のための支援、「文化財見て歩き」等の講座実施により、文化財の保護普及を図る。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				1.91人		2.11人		1.98人		△ 0.13人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.21人		0.21人			
	再任用職員				0.32人		0.42人		0.32人		△ 0.10人			
	計				2.23人		2.53人		2.51人		△ 0.02人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				6,465,780		6,503,244		6,424,872		△ 78,372			
	物件費				6,234,165		3,731,747		4,609,205		877,458			
	委託料				5,309,130		3,309,876		4,147,675		837,799			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				925,035		421,871		461,530		39,659			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				1,222,098		1,232,477		1,677,182		444,705			
	計				13,922,043		11,467,468		12,711,259		1,243,791			
その他コスト	職員費				17,898,677		18,187,149		17,967,516		△ 219,633			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				1,078,919		1,224,733		1,200,588		△ 24,145			
	退職給与引当金繰入額				101,927		0		892,776		892,776			
	計				19,079,523		19,411,882		20,060,880		648,998			
行政コスト 計				33,001,566		30,879,350		32,772,139		1,892,789				
事業費財源	国庫支出金				1,909,000		1,537,000		1,607,000		70,000			
	都支出金				974,000		789,000		823,000		34,000			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				54,100		33,400		23,600		△ 9,800			
	一般財源				10,984,943		9,108,068		10,257,659		1,149,591			
	事業費財源 計				13,922,043		11,467,468		12,711,259		1,243,791			
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	市内の文化財が良好な状態で維持されているとともに、新たに指定が必要な文化財の把握を進めている。			26年度末時点 の課題	毎年度一定数の発掘調査があるため、その出土品を管理するためのスペース（博物館等）を新たに作る必要性が生じている。		
活動実績	・埋蔵文化財包蔵地に関する照会事務、埋蔵文化財の届出事務・確認調査、試掘確認調査・遺構確認調査、開発に伴う本発掘調査・確認調査の費用負担、文化財の現状変更の許認可 ・文化財保護審議会の開催（年4回） ・文化財保護・公開のための支援 ・文化財年報の発行（第9号） ・「文化財見て歩き」の実施（年4回） ・埋蔵文化財整理室の積極的な管理・活用						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	文化財保護のための各種取組 の実施	件	113	107	105	△ 2
	年間経費		円	33,001,566	30,879,350	32,772,139	1,892,789
	利用者1人あたりコスト		円/人	292,049.26	288,592.06	312,115.61	23,523.55
28年度 目標	市内の文化財が良好な状態で維持されているとともに、新たに指定が必要なものについて、文化財保護審議会で議論が進んでいる。			27年度末時点 の課題	市内の文化財の周知を進め、理解を深めてもらうとともに、文化財調査や保護を進めていく必要がある。		
28年度の取組	「文化財見て歩き」の実施や年報発行により市内の文化財の周知をはかるとともに、文化財指定や保護が必要なものについて調査をすすめる。			29年度の計画	文化財の価値を高め、また維持をしていくための施策を実施する。		
庁内評価 （二次評価）	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	文化財保存活用推進										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	生涯学習スポーツ部文化財課														
計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	04	生涯学習費	目	03	文化財保護費	
根拠	八王子市文化財保護条例、八王子市文化財保存活用等推進事業補助金交付要綱														
事業目的	市指定文化財を適切に修理・保護し、歴史的に価値の高いものとして、良好な状態で後世に継承する。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.30人		0.40人		0.30人		△ 0.10人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.03人		0.03人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.30人		0.40人		0.33人		△ 0.07人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				0		0		0		0				
	委託料				0		0		0		0				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		0		0		0				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				5,696,000		5,071,000		5,457,000		386,000				
	計				5,696,000		5,071,000		5,457,000		386,000				
その他コスト	職員費				2,637,259		3,160,000		2,492,922		△ 667,078				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				157,284		220,546		174,054		△ 46,492				
	退職給与引当金繰入額				16,010		0		135,269		135,269				
	計				2,810,553		3,380,546		2,802,245		△ 578,301				
行政コスト 計				8,506,553		8,451,546		8,259,245		△ 192,301					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				5,696,000		5,071,000		5,457,000		386,000				
	事業費財源 計				5,696,000		5,071,000		5,457,000		386,000				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	文化財を所有する団体からの修理要望により事業を採択しており、要望の総額は年間500万円前後で推移しているが、今後増える可能性がある。														

27年度 目標	年度当初に予定していた事業が完了し、文化財の保護が図られている。また、今後修理が必要な文化財についても的確に把握している。		26年度末時点 の課題	団体の予算要望に全て応えきれておらず、修理を数年待っている団体が存在する。			
活動実績	市指定文化財の所有者・管理者に対し、修理・管理等のための補助金を交付した。 【平成27年度交付事業】 市指定有形文化財山車保管庫地代補助事業、多賀神社神輿保存伝承事業、八王子消防記念会(木遣)半纏新調事業、狭間獅子舞保存会 獅子頭新規作製、獅子頭収納桐箱工作3箱、上八日町の山車人形修復・制作事業、八木町山車源氏車修理事業						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	獅子舞・山車・木遣(市指定文化財) 伝承団体数	団体	22	22	22	0
	年間経費		円	8,506,553	8,451,546	8,259,245	△ 192,301
	利用者1人あたりコスト		円/人	386,661.50	384,161.18	375,420.23	△ 8,740.95
28年度 目標	年度当初に予定していた事業が完了し、文化財の保護が図られている。また、今後修理が必要な文化財についても的確に把握している。		27年度末時点 の課題	団体の予算要望に全て応えきれておらず、修理を数年待っている団体が存在する。			
28年度の取組	市指定文化財の所有者・管理者に対し、修理・管理等のための補助金を交付することで、市指定文化財を良好な状態で永く後世に伝承していく。		29年度の計画	指定文化財の所有者、管理者の要望を確認のうえ、文化財を適切に保護していく。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

都市像 第3編

基本施策 第4章

節 第3節

施策番号 26

多様な文化交流の推進

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	姉妹都市交流										事業類型	その他				
担当部課	都市戦略部秘書課															
計画	編	3	章	4	施策番号	26	多様な文化交流の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠																
事業目的	姉妹都市との交流事業を継続的に実施し友好親善を深めることで、行政や市民団体などの多様な文化交流を促進する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.80人		0.80人		0.72人		△ 0.08人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.80人		0.80人		0.72人		△ 0.08人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				478,923		385,411		513,186		127,775					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		3,500		3,500					
	その他物件費				478,923		385,411		509,686		124,275					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				478,923		385,411		513,186		127,775					
その他 コスト	職員費				6,822,139		6,320,000		5,688,000		△ 632,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				428,178		441,091		399,272		△ 41,819					
	退職給与引当金繰入額				42,692		0		324,646		324,646					
	計				7,293,009		6,761,091		6,411,918		△ 349,173					
行政コスト 計				7,771,932		7,146,502		6,925,104		△ 221,398						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				478,923		385,411		513,186		127,775					
	事業費財源 計				478,923		385,411		513,186		127,775					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	八王子まつりへの招待をはじめ、苦小牧市、日光市との交流事業に参加し、観光課などと連携し、可能な限り、本市の観光ブースなどを出展し、本市のPRを行う。		26年度末時点 の課題	姉妹都市の情報提供と市民間の交流促進を継続的に実施していく。			
活動実績	①姉妹都市交流事業を実施（「八王子まつり」へ姉妹都市（苦小牧市、日光市）を招待）。 ②「日光東照宮春季例大祭」（日光市）交流事業（参加）。 ③「日光市市制施行10周年記念式典」（日光市）（参加）。 ④「とまこまい港まつり」（苦小牧市）交流事業（参加）。						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	7,771,932	7,146,502	6,925,104	△ 221,398
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	八王子まつりにおける「年番送り」やCATV生放送において、姉妹都市交流事業をPRする。また、姉妹都市主催による交流事業などでは、観光課などと連携し、本市のブースを出展し観光PRを行う。		27年度末時点 の課題	姉妹都市の情報提供と市民間の交流促進を継続的に実施していく。			
28年度の取組	①苦小牧市、日光市を「八王子まつり」へ招待し、交流事業を実施 ②「とまこまい港まつり」での苦小牧市主催交流事業に参加 ③「日光東照宮秋季例大祭」での日光市主催交流事業に参加 ④10月1日に北条氏を縁に小田原市・寄居町と姉妹都市の盟約を締結した。		29年度の計画	①市制100周年記念式典に苦小牧市、日光市、小田原市、寄居町を招待し、交流事業を実施 ②各姉妹都市の各交流事業に参加			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	青少年海外派遣基金積立金										事業類型	内部事務				
担当部課	生涯学習スポーツ部生涯学習政策課															
計画	編	3	章	4	施策番号	26	多様な文化交流の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠	八王子市青年海外派遣基金条例															
事業目的	広い国際的視野と市民意識を持った青少年育成を図るため行っている青少年海外派遣事業に対する寄付金を積み立て、効果的な運用を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.01人		0.05人		0.05人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.01人		0.05人		0.05人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		0		0					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				92,596		68,646		53,243		△ 15,403					
	計				92,596		68,646		53,243		△ 15,403					
その他 コスト	職員費				85,277		395,000		395,000		0					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				5,352		27,568		27,727		159					
	退職給与引当金繰入額				534		0		22,545		22,545					
	計				91,163		422,568		445,272		22,704					
行政コスト 計				183,759		491,214		498,515		7,301						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				92,596		68,646		53,243		△ 15,403					
	一般財源				0		0		0		0					
	事業費財源 計				92,596		68,646		53,243		△ 15,403					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	基金の効率的運用と、有効活用を図る。		26年度末時点 の課題	海外派遣先が国際情勢の影響もあり、台湾高雄市に偏っている。また、基金が尽きた時の対応を考えておく必要がある。			
活動実績	運用期間H27. 4. 30～H28. 4. 28 元本 49,561,370円 利率0.125%で運用 利子61,781円 取り崩し額 5,484,483円 多文化共生推進課 海外友好交流事業補助金へ800,000円を充当 中央図書館 八王子西ロータリークラブ主催 読書感想文コンクール等入賞者海外派遣に充当 (1,002,461円)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	基金利用件数	件	3	3	3	0
	年間経費		円	183,759	491,214	498,515	7,301
	利用者1人あたりコスト		円/人	61,253.00	163,738.00	166,171.67	2,433.67
28年度 目標	基金の効率的運用と、有効活用を図る。		27年度末時点 の課題	海外派遣先が国際情勢の影響もあり、台湾高雄市に偏っている。また、基金が尽きた時の対応を考えておく必要がある。			
28年度の取組	海外交流事業への充当		29年度の計画	基金の適正管理			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	海外都市との交流										事業類型	その他			
担当部課	市民活動推進部多文化共生推進課														
計画	編	3	章	4	施策番号	26	多様な文化交流の推進					まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費	目	18	文化振興費	
根拠	海外各都市（中国・泰安市、台湾・高雄市、韓国・始興市）との友好交流協定														
事業目的	海外友好交流都市を中心とした国際交流を市民と協力しながら推進することにより、広い視野と国際性豊かな市民感覚を養う。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				1.60人		1.55人		1.70人		0.15人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.10人		0.10人		0.00人				
	計				1.60人		1.65人		1.80人		0.15人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				2,970,668		2,977,900		2,978,104		204				
	物件費				2,991,662		1,981,976		2,352,005		370,029				
	委託料				0		0		0		0				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				316,500		497,500		351,240		△ 146,260				
	その他物件費				2,675,162		1,484,476		2,000,765		516,289				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				845,000		580,000		1,533,519		953,519				
	計				6,807,330		5,539,876		6,863,628		1,323,752				
その他コスト	職員費				13,644,278		12,606,464		12,702,832		96,368				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				856,356		869,223		957,961		88,738				
	退職給与引当金繰入額				85,384		0		766,525		766,525				
	計				14,586,018		13,475,687		14,427,318		951,631				
行政コスト 計				21,393,348		19,015,563		21,290,946		2,275,383					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				800,000		480,000		800,000		320,000				
	一般財源				6,007,330		5,059,876		6,063,628		1,003,752				
	事業費財源 計				6,807,330		5,539,876		6,863,628		1,323,752				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	・平成27年度より海外友好交流事業補助金の支給上限額を一部変更し、増額したため。 ・平成26年度には、公務の都合により高雄・ランタンフェスティバルへ市長が訪問しなかったため。														

27年度 目標	市制100周年に向け、泰安市ならびに始興市との交流がさらに促進されるよう、市長による訪問時期を具体化する。		26年度末時点 の課題	中国・泰安市、韓国・始興市との市民交流は十分ではないが、国同士の問題等による影響もあるため、積極的な改善は難しい。			
活動実績	1.海外友好交流都市との文化、スポーツ、教育、観光、産業などの分野で市民交流を進めるために、「交流支援デスク」において、交流事業の調整や市民への情報提供等を行った。 ①八王子市日本中国友好交流協会ホームステイ交流②八王子まつりパフォーマンス③泰山国際マラソン参加④始興市バドミントン交流⑤富士森走友会マラソン交流⑥2016高雄ランタンフェスティバル⑦八王子サッカー協会小学生サッカー交流⑧八王子西ロータリークラブ読書感想文コンクール表彰者高雄市訪問等 2.海外友好交流都市との行政間の交流（市政府団の受入や本市からの公式訪問）における調整等を行う。 3.市制100周年に向けて、新たな海外友好交流都市締結に向けた検討を開始した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	市や八王子国際協会が開催する事業への参加者数	人	7,597	8,060	7,469	△ 591
	年間経費		円	21,393,348	19,015,563	21,290,946	2,275,383
	利用者1人あたりコスト		円/人	2,816.03	2,359.25	2,850.58	491.32
28年度 目標	新たな交流協定を締結する海外都市が決定している状態。		27年度末時点 の課題	中国・泰安市、韓国・始興市とのより多くの市民交流の促進			
28年度の取組	1.活発な市民交流促進に向け、交流の調整や市民への情報提供の充実。 2.海外友好交流都市との行政間の交流における調整等を行う。 3.市制100周年に向けた新たな海外友好交流都市の協定締結に向けた調整を行う。		29年度の計画	1.海外友好交流都市の市民による交流事業の調整や情報提供を行う。 2.海外友好交流都市との行政間における交流における調整を行う。 3.新たな海外友好交流都市の協定締結を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	多文化共生意識の啓発										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	市民活動推進部多文化共生推進課															
計画	編	3	章	4	施策番号	26	多様な文化交流の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	18	文化振興費	
根拠	多文化共生推進プラン															
事業目的	多文化共生推進プランの基本目標である「国際感覚豊かな市民を育むまちの実現」のため、国際理解教育や国際交流事業などを実施し、市民の多文化共生意識の啓発を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.00人		0.60人		0.55人		△ 0.05人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.10人		0.10人		0.00人					
	計				0.00人		0.70人		0.65人		△ 0.05人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		254,753		79,160		△ 175,593					
	委託料				0		138,600		67,000		△ 71,600					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		50,900		12,160		△ 38,740					
	その他物件費				0		65,253		0		△ 65,253					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		697,000		558,000		△ 139,000					
	計				0		951,753		637,160		△ 314,593					
その他 コスト	職員費				0		5,101,464		5,197,832		96,368					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				0		345,427		320,236		△ 25,191					
	退職給与引当金繰入額				0		0		247,993		247,993					
	計				0		5,446,891		5,766,061		319,170					
行政コスト 計				0		6,398,644		6,403,221		4,577						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		341,953		0		△ 341,953					
	一般財源				0		609,800		637,160		27,360					
	事業費財源 計				0		951,753		637,160		△ 314,593					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成26年度は、多文化共生のまちづくり促進事業助成金（一般財団法人自治体国際化協会）を活用して多文化共生フォーラムや講演会を実施することが出来たため、予算を確保することが出来たため。															

27年度 目標	・講演会やフェスティバルを着実に実施し、昨年以上の参加者増をめざす。 ・教育委員会と連携し、小中学校において、プログラムが有効活用されるよう、働きかけていく。		26年度末時点 の課題	小中学校における国際理解教育を推進するために教育委員会とのさらなる連携が必要			
活動実績	1.多文化共生講演会の実施 テーマ:「外国人の雇用を考える」・共に働く人材として・参加者:24人 2.小中学校における国際理解教育の拡充 ・小学校:1校、中学校:1校(委託事業) ・小学校:4校(補助事業) 3.小中学校の先生向け国際理解教育ワークショップの実施(1回) ・夏の教員パワーアップ研修にて実施						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	市や国際協会が開催する事業への参加者数	人	7,597	8,060	7,469	△ 591
	年間経費		円	0	6,398,644	6,403,221	4,577
	利用者1人あたりコスト		円/人	0.00	793.88	857.31	63.43
28年度 目標	評議会の意見を踏まえ、市民向けの講演会が開催された状態		27年度末時点 の課題	・小中学校における国際理解教育を推進するために教育委員会とのさらなる連携が必要である。 ・市民向け多文化共生講演会を実施する上で、より具体的で、市民の興味が湧くテーマを設定する必要がある。			
28年度の取組	1.多文化共生講演会の実施 2.小中学校における国際理解教育の拡充 3.小中学校の先生向け国際理解教育ワークショップの実施		29年度の計画	1.多文化共生講演会の実施 2.小中学校における国際理解教育の拡充 3.小中学校の先生向け国際理解教育ワークショップの実施			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	北海道白糠町小学生交流										事業類型	イベント		
担当部課	生涯学習スポーツ部生涯学習政策課													
計画	編	3	章	4	施策番号	26	多様な文化交流の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	04	生涯学習費	目	01	生涯学習総務費
根拠														
事業目的	八王子千人同心ゆかりの地である北海道白糠町と八王子市の間で小学生を交互に派遣し、相互のまちの歴史と文化を理解するとともに、小学生同士が交流することで相互に友情を育み、親睦を深めることで、青少年の健全育成に寄与する。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.50人		0.40人		0.80人		0.40人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.50人		0.40人		0.80人		0.40人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				78,000		78,000		78,000		0			
	物件費				901,744		1,360,579		970,998		△ 389,581			
	委託料				286,600		939,600		396,684		△ 542,916			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		186,880		186,880			
	その他物件費				615,144		420,979		387,434		△ 33,545			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				43,625		1,776		45,852		44,076			
	計				1,023,369		1,440,355		1,094,850		△ 345,505			
その他コスト	職員費				4,395,432		3,160,000		6,320,000		3,160,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				261,178		216,514		443,635		227,121			
	退職給与引当金繰入額				289,954		0		360,718		360,718			
	計				4,946,564		3,376,514		7,124,353		3,747,839			
行政コスト 計				5,969,933		4,816,869		8,219,203		3,402,334				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				75,000		300,000		150,000		△ 150,000			
	一般財源				948,369		1,140,355		944,850		△ 195,505			
	事業費財源 計				1,023,369		1,440,355		1,094,850		△ 345,505			
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	小学生を交互に派遣し、相互のまちの歴史と文化を理解するとともに、小学生同士が交流することで友情を育み、親睦を深めることで、青少年の健全育成に寄与する。		26年度末時点 の課題	事業終了後の参加者の交流継続			
活動実績	平成27年度は8月5日から8日までの3泊4日の日程で白糠町の小学5・6年生 15名を八王子市で受け入れ、団体生活を送りながら様々な体験活動を行い、小学生同士の交流を図った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	参加人数	人	30	30	30	0
	年間経費		円	5,969,933	4,816,869	8,219,203	3,402,334
	利用者1人あたりコスト		円/人	198,997.77	160,562.30	273,973.43	113,411.13
28年度 目標	小学生を交互に派遣し、相互のまちの歴史と文化を理解するとともに、小学生同士が交流することで友情を育み、親睦を深めることで、青少年の健全育成に寄与する。		27年度末時点 の課題	事業終了後の参加者の交流継続			
28年度の取組	八王子の小学生が白糠を訪問する。		29年度の計画	白糠の小学生の受け入れ			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	青少年海外交流										事業類型	イベント		
担当部課	生涯学習スポーツ部 生涯学習政策課													
計画	編	3	章	4	施策番号	26	多様な文化交流の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	10	教育費		項	04	生涯学習費	目	01	生涯学習総務費
根拠														
事業目的	本市の青少年に対して国際理解とわが国と異なる文化を体験する機会を与え、スポーツや文化を通して、国際的視野を持った青少年として育成を図ることを目的に、海外の青少年と交流する。													
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度		
	一般職員					4.00人		0.10人		1.10人		1.00人		
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	計					4.00人		0.10人		1.10人		1.00人		
行政コスト	(単位 円)													
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度		
	人件費					0		0		0		0		
	物件費					643,170		719,808		4,546,703		3,826,895		
	委託料					399,080		445,240		3,533,567		3,088,327		
	光熱水費					0		0		0		0		
	賃借料					0		0		0		0		
	その他物件費					244,090		274,568		1,013,136		738,568		
	維持補修費					0		0		0		0		
	その他					0		0		137,780		137,780		
	計					643,170		719,808		4,684,483		3,964,675		
その他 コスト	職員費					2,637,259		395,000		3,160,000		2,765,000		
	減価償却費					0		0		0		0		
	賞与引当金繰入額					156,707		0		609,998		609,998		
	退職給与引当金繰入額					173,972		0		495,986		495,986		
	計					2,967,938		395,000		4,265,984		3,870,984		
行政コスト 計						3,611,108		1,114,808		8,950,467		7,835,659		
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0		
	都支出金					0		0		0		0		
	市債					0		0		0		0		
	使用料・手数料					0		0		0		0		
	その他					643,170		719,808		4,684,483		3,964,675		
	一般財源					0		0		0		0		
	事業費財源 計					643,170		719,808		4,684,483		3,964,675		
事業費及び事業費財源の主な増減説明	スポーツ交流について、26年度は延期で27年度は実施したことによる増													

27年度 目標	スポーツ交流は台湾高雄市と軟式野球で交流を実施 図書館部はジュニア国際交流フレンド訪問団交流を実施		26年度末時点 の課題	社会情勢や環境面などにより交流できる都市が限られてしまう。			
活動実績	スポーツ交流は台湾高雄市と軟式野球で交流を実施した。 図書館部のジュニア国際交流フレンド訪問団交流を実施した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	交流実績	回	1	1	2	1
	年間経費		円	3,611,108	1,114,808	8,950,467	7,835,659
	利用者1人あたりコスト		円/人	3,611,108.00	1,114,808.00	4,475,233.50	3,360,425.50
28年度 目標	スポーツ交流は台湾高雄市とバドミントンで交流を実施 図書館部はジュニア国際交流フレンド訪問団交流を実施		27年度末時点 の課題	友好交流都市の社会情勢や環境面などにより訪問先が限定される。			
28年度の取組	高雄市、中学校長会との調整を密に行い、安心して派遣できる体制を作る。		29年度の計画	毎年度、海外友好交流都市に派遣し交流を実施する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

都市像 第4編

基本施策 第1章

節 第1節

施策番号 27

計画的なまちづくり

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	物流拠点整備推進										[マ]	事業類型	ハード事業						
担当部課	拠点整備部基盤整備推進課																		
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと創生総合戦略		②	—				
予算	会計					款					項					目			
根拠	【上位計画】八王子ビジョン2022 都市計画区域マスタープラン 都市計画マスタープラン																		
事業目的	川口地区物流拠点整備事業は、「八王子市都市計画マスタープラン」に基づき、地域経済の振興や首都圏物流の効率化を目的とし、自然環境に十分配慮しながら圏央道の整備効果を活かした広域物流拠点として整備を行うものである。																		
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度					
	一般職員				1.20人			0.90人			0.75人			△ 0.15人					
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人					
	再任用職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人					
	計				1.20人			0.90人			0.75人			△ 0.15人					
行政コスト	(単位 円)																		
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度					
	人件費				0			0			0			0					
	物件費				0			0			0			0					
	委託料				0			0			0			0					
	光熱水費				0			0			0			0					
	賃借料				0			0			0			0					
	その他物件費				0			0			0			0					
	維持補修費				0			0			0			0					
	その他				0			0			0			0					
	計				0			0			0			0					
	その他コスト	職員費				10,367,189			7,110,000			5,925,000			△ 1,185,000				
		減価償却費				0			0			0			0				
賞与引当金繰入額				642,268			496,228			415,908			△ 80,320						
退職給与引当金繰入額				64,038			0			338,173			338,173						
計				11,073,495			7,606,228			6,679,081			△ 927,147						
行政コスト 計				11,073,495			7,606,228			6,679,081			△ 927,147						
事業費財源	国庫支出金				0			0			0			0					
	都支出金				0			0			0			0					
	市債				0			0			0			0					
	使用料・手数料				0			0			0			0					
	その他				0			0			0			0					
	一般財源				0			0			0			0					
	事業費財源 計				0			0			0			0					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																			

27年度 目標	川口土地区画整理組合設立認可に向け、環境アセスメント手続きと都市計画手続きを進める。		26年度末時点 の課題	本計画地は自然環境に恵まれており、造成工事に伴う環境への影響をできるだけ回避・低減させるため、その対策工事に莫大な事業費が懸念されるが、事業成立性を勘案すると、できるだけ造成費用を抑えることが必要となる。このため、収入と支出のバランスを綿密に検討することが重要。			
活動実績	川口地区物流拠点整備のため、組合施行の土地区画整理事業である「川口土地区画整理事業」について、物流拠点整備の観点から、川口土地区画整理組合設立準備会と共に関係機関と協議・調整を実施した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	11,073,495	7,606,228	6,679,081	△ 927,147
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	川口土地区画整理組合設立認可に向け、環境アセスメント手続きと都市計画手続きを進める。		27年度末時点 の課題	環境アセスメント、都市計画手続きを進めるにあたり、土砂災害警戒区域の対策や地区計画の変更など、関係機関と協議を進めなければならない事項がある。			
28年度の取組	①都市計画案の公告 ②環境影響評価準備書の公告		29年度の計画	①都市計画決定 ②環境影響評価書の公告 ③区画整理組合設立認可の取得			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	個人・組合施行立ち上げ相談案件事務					[マ]	事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	拠点整備部区画整理課												
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算	会計					款		項				目	
根拠	土地区画整理法第75条1項 (技術的援助の請求)												
事業目的	個人施行者、組合又は区画整理会社 (これ等の事業を施行しようとする者を含む) は、市町村長に対し、事業の施行の準備又は施行のために、それぞれ専門的知識を有する職員の技術的援助を求めることができる。この要請に基づき、個人、組合等による施行を検討している権利者への技術的相談・支援等を行う。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.00人		0.35人		1.05人		0.70人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.00人		0.35人		1.05人		0.70人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	計		0		0		0		0				
その他コスト	職員費		0		2,765,000		8,295,000		5,530,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		0		192,977		582,271		389,294				
	退職給与引当金繰入額		0		0		473,442		473,442				
	計		0		2,957,977		9,350,713		6,392,736				
行政コスト 計		0		2,957,977		9,350,713		6,392,736					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		0		0		0		0				
	事業費財源 計		0		0		0		0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	事業を延期する事に対するメリット・デメリットの提示		26年度末時点 の課題	長房町中原地区における組合施行(予定)の相談案件について、隣接の都営住宅改修工事スケジュールに遅れが生じており、隣接工事で設置予定のライフラインに接続する予定のため、当該事業の着手時期を再検証する必要があった。権利者と話し合いを重ねたが、権利者の間で合意形成が図れず、方針を決める事が出来なかった。			
活動実績	・権利者協議:15回/年(H27年度) ・関係機関協議:10回/年(H27年度) ・窓口相談対応:20回/年程度(H27年度)						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	0	2,957,977	9,350,713	6,392,736
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	専門用語を使用しない分かり易い説明 区画整理に関する専門知識と共に、都市計画手続きに関する専門知識の強化		27年度末時点 の課題	平成27年度都市計画マスタープラン改定に伴い相談件数は増加傾向にあり、且つ都市計画手続きの知識も必要となる相談項目が多く、求められる専門知識や関係所管との調整能力のスキルレベルが上がっている。			
28年度の取組	専門用語を使用しない分かり易い説明 区画整理に関する専門知識と共に、都市計画手続きに関する専門知識の強化		29年度の計画	専門用語を使用しない分かり易い説明 区画整理に関する専門知識と共に、都市計画手続きに関する専門知識の強化			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	新規市施行地区検討						[マ]	事業類型	調査・企画立案				
担当部課	拠点整備部区画整理課												
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算	会計					款		項				目	
根拠	土地区画整理法												
事業目的	市内の都市計画道路や面的整備などの基盤整備進捗を踏まえつつ、市が事業者として土地区画整理を実施するのが望ましいエリアを抽出し、関係機関と密な連携をはかり、事業の実現性を検討する。												
人員体制			25年度			26年度			27年度			対前年度	
	一般職員		0.00人			0.00人			0.45人			0.45人	
	任期付職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人	
	再任用職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人	
	計		0.00人			0.00人			0.45人			0.45人	
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度			26年度			27年度			対前年度	
	人件費		0			0			0			0	
	物件費		0			0			0			0	
	委託料		0			0			0			0	
	光熱水費		0			0			0			0	
	賃借料		0			0			0			0	
	その他物件費		0			0			0			0	
	維持補修費		0			0			0			0	
	その他		0			0			0			0	
	計		0			0			0			0	
その他 コスト	職員費		0			0			3,555,000			3,555,000	
	減価償却費		0			0			0			0	
	賞与引当金繰入額		0			0			249,545			249,545	
	退職給与引当金繰入額		0			0			202,904			202,904	
	計		0			0			4,007,449			4,007,449	
行政コスト 計		0			0			4,007,449			4,007,449		
事業費財源	国庫支出金		0			0			0			0	
	都支出金		0			0			0			0	
	市債		0			0			0			0	
	使用料・手数料		0			0			0			0	
	その他		0			0			0			0	
	一般財源		0			0			0			0	
	事業費財源 計		0			0			0			0	
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標			26年度末時点 の課題				
活動実績							
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	0	0	4,007,449	4,007,449
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標			27年度末時点 の課題	事業手法の決定 地元住民の意向等が未確認			
28年度の取組	事業手法の決定 地元住民等の意向確認		29年度の計画	(仮)中央自動車道八王子インターチェンジ北地区周辺の基盤整備に移行			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	川口土地区画整理						[マ]	事業類型	指導・規制・許認可			
担当部課	拠点整備部区画整理課											
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算	会計					款				項		
根拠	土地区画整理法第75条1項 (技術的援助の請求)											
事業目的	当該箇所は「東京都西南部の流通業務施設に関する整備方針」「八王子都市マスタープラン」等の上位計画に基づき、地域経済の効率化を目的とし、圏央道の整備効果を活かした流通・産業拠点の基盤を整備する。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.00人		0.80人		0.85人		0.05人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.00人		0.80人		0.85人		0.05人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		0		0		0		0			
	委託料		0		0		0		0			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	計		0		0		0		0			
その他 コスト	職員費		0		6,320,000		6,715,000		395,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		0		441,091		471,362		30,271			
	退職給与引当金繰入額		0		0		383,262		383,262			
	計		0		6,761,091		7,569,624		808,533			
行政コスト 計		0		6,761,091		7,569,624		808,533				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		0		0		0		0			
	事業費財源 計		0		0		0		0			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	市街化区域編入に関する条件緩和のための関係所管との協議		26年度末時点 の課題	事業予定区域内に土砂災害警戒区域が点在している。現在、市街化調整区域である当区域は、市街化区域編入の条件として、土砂災害警戒区域の事前対策が求められている。 事業により警戒区域を解消する事から、条件緩和に向け関係所管と協議を進めているが、解決策が見い出せないままとなっている。			
活動実績	・環境アセスメント手続き(環境影響評価方法書の意見概要送付, アセス調査項目等調整:5回/月) ・緑地保全区域に関する協議,調整(5回/月) ・都市計画協議, 調整(線引き, 用途, 区画整理区域, 地域森林計画対象民有林, 農業振興地域 :5回/月) ・接続道路協議(東京都:8回/年) ・交通協議(警視庁:3回/年) ・その他関係機関協議, 調整(10回/月)						
27年度評価	やや不十分		次年度の展開	改善			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	0	6,761,091	7,569,624	808,533
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	市街化区域編入を前提とした各種課題の抽出、及び関係機関との調整		27年度末時点 の課題	市街化区域編入に関する条件緩和のための関係所管との調整は一定程度の成果が上がったが、予定区域北側の自然環境保全ゾーンにおける土砂災害警戒区域に関する対応方針について、環境アセスにおける対策を含め、関係所管の合意形成が未決			
28年度の取組	交通協議(警視庁, 東京都, NEXCO) 都市計画手続き 環境アセスメント手続き		29年度の計画	都市計画決定 組合設立認可			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	八王子インター北土地区画整理					[マ]	事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	拠点整備部区画整理課											
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算	会計					款		項			目	
根拠	土地区画整理法第75条1項 (技術的援助の請求)											
事業目的	「中央自動車道八王子インターチェンジ北地区まちづくり方針」に沿った土地利用計画のもと、土地区画整理手法を用いた基盤整備を行い、中央道や国道16号など広域的な交通アクセス機能を活かし、広域集客機能・生活利便機能・産業拠点機能の導入により、活力と賑わいのある都市環境形成を図る。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.00人		0.70人		1.05人		0.35人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.00人		0.70人		1.05人		0.35人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		0		0		0		0			
	委託料		0		0		0		0			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	計		0		0		0		0			
その他 コスト	職員費		0		5,530,000		8,295,000		2,765,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		0		385,955		582,271		196,316			
	退職給与引当金繰入額		0		0		473,442		473,442			
	計		0		5,915,955		9,350,713		3,434,758			
行政コスト 計		0		5,915,955		9,350,713		3,434,758				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		0		0		0		0			
	事業費財源 計		0		0		0		0			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標			26年度末時点 の課題				
活動実績	・交通協議 (10回/年) ・用途変更協議、素案説明会等 (協議5回/年, 説明会:2回/年) ・町境変更協議 (5回/年) ・工事関連協議, 調整 (10回/月) ・使用収益開始宅地に関する事務 (ごみ収集, 消防, 郵便等お知らせ)						
27年度評価	やや不十分		次年度の展開	廃止			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	0	5,915,955	9,350,713	3,434,758
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	大規模小売店舗事業者との連携 (設計分担, 工事分担, 道路解放時期等の擦り合わせ等)。組合解散の認可を行う。		27年度末時点 の課題	警視庁より、本事業の交通協議は大規模小売店舗設置に伴う区画整理事業区域外の協議とセットである指導を受けている。事業区域範囲外の協議が難航しているため、これに連動し大幅な遅れを生じている。			
28年度の取組	大規模小売店舗事業者との連携 (設計分担, 工事分担, 道路解放時期等の擦り合わせ等)。組合解散の認可を行う。		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	八王子インター北地区調整						[マ]	事業類型	ハード事業			
担当部課	拠点整備部基盤整備推進課											
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	③	—
予算	会計					款		項			目	
根拠	中央道自動車道八王子インターチェンジ北地区まちづくり方針											
事業目的	インター北地区は、都市計画マスタープランに基づき、広域交通の要衝という地域特性を生かし、広域集客機能、生活利便性機能、産業拠点機能、コミュニティ機能を兼ね備えた複合拠点として、本市北部地域の産業の核となる拠点整備を民間活力を活かして実現していく。											
人員体制					25年度	26年度		27年度		対前年度		
	一般職員				0.60人	0.70人		0.65人		△ 0.05人		
	任期付職員				0.00人	0.00人		0.00人		0.00人		
	再任用職員				0.00人	0.00人		0.00人		0.00人		
	計				0.60人	0.70人		0.65人		△ 0.05人		
行政コスト	(単位 円)											
事業費					25年度	26年度		27年度		対前年度		
	人件費				0	0		0		0		
	物件費				0	0		0		0		
	委託料				0	0		0		0		
	光熱水費				0	0		0		0		
	賃借料				0	0		0		0		
	その他物件費				0	0		0		0		
	維持補修費				0	0		0		0		
	その他				0	0		0		0		
	計				0	0		0		0		
その他 コスト	職員費				5,183,594	5,183,594		5,135,000		△ 48,594		
	減価償却費				0	0		0		0		
	賞与引当金繰入額				321,133	321,133		360,454		39,321		
	退職給与引当金繰入額				347,944	347,944		293,083		△ 54,861		
	計				5,852,671	5,852,671		5,788,537		△ 64,134		
行政コスト 計				5,852,671	5,852,671		5,788,537		△ 64,134			
事業費財源	国庫支出金				0	0		0		0		
	都支出金				0	0		0		0		
	市債				0	0		0		0		
	使用料・手数料				0	0		0		0		
	その他				0	0		0		0		
	一般財源				0	0		0		0		
	事業費財源 計				0	0		0		0		
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	「中央道自動車道八王子インターチェンジ北地区まちづくり方針」に掲げた拠点整備の早期実現を図る		26年度末時点 の課題	民間事業であるが、スケジュール管理の徹底を図る必要がある。			
活動実績	以下関係機関との協議を進め、周辺道路改良工事に向けた調整を図った。 【主な関係機関】 警視庁(交通管理者) 相武国道事務所(道路管理者;国道16号・八王子バイパス) 東京都南多摩西部建設事務所(道路管理者;新滝山街道)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	5,852,671	5,852,671	5,788,537	△ 64,134
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	「中央道自動車道八王子インターチェンジ北地区まちづくり方針」に掲げた拠点整備の早期実現を図る		27年度末時点 の課題	資材単価高騰や労務者不足を踏まえた、建築計画および建設スケジュールの見直しによる関係機関協議を実施する			
28年度の取組	周辺道路改良工事および建築工事の早期着手に向け、関係機関協議を鋭意進める。		29年度の計画	事業者との連携協定締結に向けた調整を図る			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	ニュータウン開発総合調整						[マ]	事業類型	調査・企画立案			
担当部課	都市計画部都市総務課											
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算	会計					款		項			目	
根拠	八王子市議会委員会条例 (都市づくり・ニュータウン対策特別委員会)											
事業目的	多摩ニュータウン及び八王子ニュータウンの事業用地について、ニュータウンのまちづくりに資する活用の推進を図る。また、ニュータウン地区等の再生による魅力づくりに関する調査研究のための都市づくり・ニュータウン対策特別委員会への情報提供。											
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度	
	一般職員				1.00人		1.10人		1.55人		0.45人	
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
	計				1.00人		1.10人		1.55人		0.45人	
行政コスト	(単位 円)											
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度	
	人件費				0		0		0		0	
	物件費				0		0		0		0	
	委託料				0		0		0		0	
	光熱水費				0		0		0		0	
	賃借料				0		0		0		0	
	その他物件費				0		0		0		0	
	維持補修費				0		0		0		0	
	その他				0		0		0		0	
	計				0		0		0		0	
その他 コスト	職員費				8,639,324		8,690,000		12,245,000		3,555,000	
	減価償却費				0		0		0		0	
	賞与引当金繰入額				535,223		606,500		859,543		253,043	
	退職給与引当金繰入額				53,365		0		698,890		698,890	
	計				9,227,912		9,296,500		13,803,433		4,506,933	
行政コスト 計				9,227,912		9,296,500		13,803,433		4,506,933		
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0	
	都支出金				0		0		0		0	
	市債				0		0		0		0	
	使用料・手数料				0		0		0		0	
	その他				0		0		0		0	
	一般財源				0		0		0		0	
	事業費財源 計				0		0		0		0	
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	・ニュータウン事業の施行者である東京都やUR都市機構と、用地処分に向けた協議・調整を行う。 ・都市づくり・ニュータウン対策特別委員会に人口・世帯数、未処分地等の調査研究のための情報提供を行う。 ・ニュータウン再生に向けた人口・高齢化率等の推移等の事前調査を行う。		26年度末時点 の課題	・未処分地の調整、再生検討など、事業完了後であるが様々な問題への対応が求められている。			
活動実績	・ニュータウン事業の施行者である東京都やUR都市機構と、用地処分に向けた協議・調整を行った。 ・都市づくり・ニュータウン対策特別委員会に人口・世帯数、未処分地等の調査研究のための情報提供を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	—	—	—	—	—	
	年間経費		円	9,227,912	9,296,500	13,803,433	4,506,933
	利用者1人あたりコスト		円/人	—	—	—	
28年度 目標	・ニュータウン事業の施行者である東京都やUR都市機構と、用地処分に向けた協議・調整を行う。 ・都市づくり・ニュータウン対策特別委員会の調査研究のための情報提供を行う。 ・多摩ニュータウン再生に向け、人口推計等の基礎調査を行い、施策の方向性を検討するためのデータを整備する。		27年度末時点 の課題	・未処分地の調整、再生検討など、事業完了後であるが様々な問題への対応が求められている。 ・多摩ニュータウン内の地域ごとに整備時期が異なるため、地域が抱える課題（少子高齢化等）が異なり、再生の施策についても各地域の状況に合わせた検討が必要となる。			
28年度の取組	・良好な住環境の維持しながら、合理的な土地利用の誘導を図るための協議・調整を行う。 ・特別委員会正副委員長と調整しながら、調査研究を補佐する。 ・多摩ニュータウンにおける基礎調査を実施し、再生に向けた検討に向けた課題を整理し、施策の方向性を検討するためのデータを整備する。		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	八王子駅南口周辺まちづくりの推進					[マ]	事業類型	ハード事業					
担当部課	拠点整備部 都市整備推進課												
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算	会計					款		項				目	
根拠	[位置付け] 八王子ビジョン2022、都市づくりビジョン八王子、交通マスタープラン、八王子駅南口周辺地区まちづくり方針												
事業目的	八王子駅南口の魅力を創出するため、総合的な整備を推進する。												
人員体制			25年度			26年度			27年度			対前年度	
	一般職員		0.55人			0.55人			1.00人			0.45人	
	任期付職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人	
	再任用職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人	
	計		0.55人			0.55人			1.00人			0.45人	
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度			26年度			27年度			対前年度	
	人件費		0			0			0			0	
	物件費		0			0			0			0	
	委託料		0			0			0			0	
	光熱水費		0			0			0			0	
	賃借料		0			0			0			0	
	その他物件費		0			0			0			0	
	維持補修費		0			0			0			0	
	その他		0			0			0			0	
	計		0			0			0			0	
その他 コスト	職員費		4,751,628			4,345,000			7,900,000			3,555,000	
	減価償却費		0			0			0			0	
	賞与引当金繰入額		288,355			297,707			554,544			256,837	
	退職給与引当金繰入額		29,351			0			450,897			450,897	
	計		5,069,334			4,642,707			8,905,441			4,262,734	
行政コスト 計		5,069,334			4,642,707			8,905,441			4,262,734		
事業費財源	国庫支出金		0			0			0			0	
	都支出金		0			0			0			0	
	市債		0			0			0			0	
	使用料・手数料		0			0			0			0	
	その他		0			0			0			0	
	一般財源		0			0			0			0	
	事業費財源 計		0			0			0			0	
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	○JR貨物開発事業に係る庁内調整 ○本設自動車回転広場整備に向けた測量・設計 ○工事期間における仮設自動車回転広場の取扱い調整			26年度末時点 の課題	○本体であるJR貨物の開発事業工事中における仮設自動車回転広場の取扱い。 ○本設自動車回転広場の整備・管理手法の決定		
活動実績	○JR貨物開発事業に係る庁内調整 ○本設自動車回転広場整備に向けた測量・設計 開発事業側の事業採算性の見直しなどの影響により、自動車回転広場整備を含む事業全体スケジュールが半年ほど遅延した。また、開発事業計画の見直しにより自由通路へ接続することとなり回転広場上空が建物で覆われることとなったことも受け、翌年度で設計等の対応を行うこととなった。 ○工事期間における仮設自動車回転広場の取扱い調整 工事期間中（約2年間）の仮設自動車回転広場については、存続させることで調整してきたが、事業者側から作業ヤード上、閉鎖しなければいけないことが示されたことから、周辺での代替地検討及び南口周辺道路での調査を行った。						
27年度評価	やや不十分			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	事業進捗率	%	28.6	35.7	35.7	0
	年間経費		円	5,069,334	4,642,707	8,905,441	4,262,734
	利用者1人あたりコスト		円/人	177,249.44	130,047.82	249,452.13	119,404.31
28年度 目標	開発事業の遅れ及び構造変更にともない、実施設計委託を完了させる。			27年度末時点 の課題	○工事期間における仮設自動車回転広場の取扱いを調整 ○本設自動車回転広場の整備・管理手法の決定		
28年度の取組	○工事期間における仮設自動車回転広場の取扱いを調整・決定 ○本設自動車回転広場の整備・管理手法の決定			29年度の計画	○開発事業及び本設自動車回転広場に係る関係機関調整		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	町区域整理										事業類型	窓口サービス				
担当部課	市民部 市民課															
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	01	一般管理費	
根拠	地方自治法第260条第1項															
事業目的	区画整理・開発に伴い現状の町界では不具合の生じる区域の町界を道路等公共物に合わせて合理化を図る。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.41人		0.42人		0.98人		0.56人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.01人		0.02人		0.10人		0.08人				
	計					0.42人		0.44人		1.08人		0.64人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					31,500		33,921		26,668		△ 7,253				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					31,500		33,921		26,668		△ 7,253				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	計					31,500		33,921		26,668		△ 7,253				
その他 コスト	職員費					3,532,435		3,390,293		8,199,832		4,809,539				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					221,279		234,495		558,690		324,195				
	退職給与引当金繰入額					21,880		0		441,879		441,879				
	計					3,775,594		3,624,788		9,200,401		5,575,613				
行政コスト 計						3,807,094		3,658,709		9,227,069		5,568,360				
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					31,500		33,921		26,668		△ 7,253				
	事業費財源 計					31,500		33,921		26,668		△ 7,253				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	町区域変更の実施（左入町・滝山町一丁目・梅坪町）		26年度末時点 の課題	事業活動を計画どおり実施した			
活動実績	左入町・滝山町一丁目・梅坪町の町界変更						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	町区域変更面積	m ²	537.20	426.90	44,365.30	43,938
	年間経費		円	3,807,094	3,658,709	9,227,069	5,568,360
	利用者1人あたりコスト		円/人	7,086.92	8,570.41	207.98	△ 8,362.43
28年度 目標	法令に基づき着実に事業を実施する。 証明発行等		27年度末時点 の課題	なし			
28年度の取組	現状維持（現在、町界変更の予定はなし）		29年度の計画	未定（現状維持（現在、町界変更の予定はなし））			
庁内評価 （二次評価）	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	八王子駅周辺整備基金積立金										事業類型	その他				
担当部課	拠点整備部中心市街地整備推進課															
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠	八王子市八王子駅周辺整備基金条例															
事業目的	八王子駅周辺の整備を推進するための資金に充てるため、基金への積立・運用を行う。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.00人		0.05人		0.20人		0.15人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.00人		0.05人		0.20人		0.15人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		0		0					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		2,400,000,000		1,003,287,195		△ 1,396,712,805					
	計				0		2,400,000,000		1,003,287,195		△ 1,396,712,805					
その他コスト	職員費				0		0		1,580,000		1,580,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				0		27,064		110,909		83,845					
	退職給与引当金繰入額				0		0		90,179		90,179					
	計				0		27,064		1,781,088		1,754,024					
行政コスト 計					0		2,400,027,064		1,005,068,283		△ 1,394,958,781					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		3,287,195		3,287,195					
	一般財源				0		2,400,000,000		1,000,000,000		△ 1,400,000,000					
	事業費財源 計				0		2,400,000,000		1,003,287,195		△ 1,396,712,805					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	基金積立額の減															

27年度 目標	基金の効果的な運用		26年度末時点 の課題	基金充当予定の事業費が未確定であり、基金積立目標額が未決定である。			
活動実績	10億円増額積立 大口定期預金による運用（運用利子 3,287,195円）						
27年度評価	目標以上の達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	0	2,400,027,064	1,005,068,283	△ 1,394,958,781
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	基金の効果的な運用		27年度末時点 の課題	基金の増額積立 基金の充当計画の策定			
28年度の取組	基金の効果的な運用及び充当計画の決定 基金の増額積立		29年度の計画	基金の効果的な運用 基金の増額積立 充当計画に基づく計画的な取崩し			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	住居表示整理										事業類型	窓口サービス			
担当部課	市民部 市民課														
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	03	戸籍住民基本台帳費	目	02	住居表示整理費	
根拠	住居表示に関する法律、八王子市住居表示に関する条例														
事業目的	「住居表示に関する法律」に基づき、市街地にある建物に順序良く番号を付け、土地の地番によらない方法で、住所の表示をすることで、住居の表示をわかりやすくし、市民生活の便宜向上を図る。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				1.24人		0.88人		2.01人		1.13人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.50人		0.50人		0.40人		△ 0.10人				
	計				1.74人		1.38人		2.41人		1.03人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				1,557,389		1,569,390		1,698,867		129,477				
	委託料				1,432,200		1,409,400		1,577,340		167,940				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				125,189		159,990		121,527		△ 38,463				
	維持補修費				179,550		258,940		232,470		△ 26,470				
	その他				0		0		0		0				
	計				1,736,939		1,828,330		1,931,337		103,007				
その他 コスト	職員費				12,378,765		8,759,321		17,710,329		8,951,008				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				750,451		557,838		1,175,580		617,742				
	退職給与引当金繰入額				276,790		0		906,303		906,303				
	計				13,406,006		9,317,159		19,792,212		10,475,053				
行政コスト 計				15,142,945		11,145,489		21,723,549		10,578,060					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				1,736,939		1,828,330		1,931,337		103,007				
	事業費財源 計				1,736,939		1,828,330		1,931,337		103,007				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	住居表示制度の着実な実施と維持管理		26年度末時点 の課題	なし			
活動実績	・建物その他工作物等新築届受付件数： 523件 ・住居表示変更証明書発行件数： 242件(うち市民課 112件) ・住居表示台帳電子化委託件数： 545件 ・老朽化した街区表示板の交換： 123枚						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	住居表示新規付番件数	件数	524.00	640.00	523	△ 117
	年間経費		円	15,142,945	11,145,489	21,723,549	10,578,060
	利用者1人あたりコスト		円/人	28,898.75	17,414.83	41,536.42	24,121.60
28年度 目標	住居表示台帳の電子化の推進		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	住居表示台帳の電子化の推進 また、住居表示地区の証明の適正な発行		29年度の計画	前年同様に住居表示台帳の電子化の推進			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	土地取引届出経由事務							事業類型	その他				
担当部課	都市計画部都市総務課												
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	01	土木総務費
根拠	国土利用計画法第23条第1項												
事業目的	国土利用計画法に係る土地取引の届出の経由事務を執行する。												
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度		
	一般職員				0.30人		0.50人		0.55人		0.05人		
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	計				0.30人		0.50人		0.55人		0.05人		
行政コスト	(単位 円)												
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度		
	人件費				0		0		0		0		
	物件費				195,425		224,150		239,366		15,216		
	委託料				0		0		0		0		
	光熱水費				0		0		0		0		
	賃借料				0		0		0		0		
	その他物件費				195,425		224,150		239,366		15,216		
	維持補修費				0		0		0		0		
	その他				0		0		0		0		
	計				195,425		224,150		239,366		15,216		
その他 コスト	職員費				2,591,797		3,950,000		4,345,000		395,000		
	減価償却費				0		0		0		0		
	賞与引当金繰入額				160,567		275,682		304,999		29,317		
	退職給与引当金繰入額				16,010		0		247,993		247,993		
	計				2,768,374		4,225,682		4,897,992		672,310		
行政コスト 計					2,963,799		4,449,832		5,137,358		687,526		
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0		
	都支出金				130,000		145,000		151,000		6,000		
	市債				0		0		0		0		
	使用料・手数料				0		0		0		0		
	その他				0		0		0		0		
	一般財源				65,425		79,150		88,366		9,216		
	事業費財源 計				195,425		224,150		239,366		15,216		
事業費及び事業費財源の主な増減説明	都支出金は、東京都の予算の範囲内において受理件数等により交付されるものである。平成27年度交付金については上記のとおり151,000円であった。												

27年度 目標	国土利用計画法に係る土地取引の届出を受理し都知事へ送付する。利用目的の適否につき、市の関係部局へ照会し、回答をとりまとめ市長意見書として都知事へ送付する。		26年度末時点 の課題	本事業は、経由事務であるが、東京都 国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を順守しながらも、事務手続きの改善について模索していく必要がある。事前相談の問い合わせも多く相談業務に時間を取られることが多くなっている。また、事務手続きが要領で定められており短い期間で照会等の事務処理を行わなければならない状況となっている。			
活動実績	・窓口、電話などの相談業務 ・届出受理手続き等の事務手続き 平成27年度届出件数 56件						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	国土法に基づく届出件数	件	46	37	56	19
	年間経費		円	2,963,799	4,449,832	5,137,358	687,526
	届出1件あたりコスト		円/件	64,430.41	120,265.73	91,738.54	△ 28,527.19
28年度 目標	本事業は経由事務であり、国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を遵守し、速やかな事務手続きを行う。		27年度末時点 の課題	本事業は、経由事務であるが、東京都 国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を順守しながらも、事務手続きの改善について模索していく必要がある。事前相談の問い合わせも多く相談業務に時間を取られることが多くなっている。また、事務手続きが要領で定められており短い期間で照会等の事務処理を行わなければならない状況となっている。			
28年度の取組	本事業は経由事務であることから、事務手続きの改善を模索しつつ継続して実施していく。		29年度の計画	本事業は経由事務であり継続して実施していく。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	建築指導							事業類型	指導・規制・許認可							
担当部課	まちなみ整備部建築指導課・まちなみ整備部建築審査課															
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	01	土木管理費		目	02	建築指導費	
根拠	建築基準法、同施行令、同施行規則及び関係法令、長期優良住宅促進法、低炭素化促進法、建設リサイクル法等															
事業目的	建築基準法に基づく確認、許可、認定等の事務、建築に係る指導相談、違反建築物の調査、特殊建築物、建築設備等の定期報告、民間指定確認検査機関の照会等の事務を通じて、建築物の安全を確保する。また、建築確認支援システム・指定道路図閲覧システムの適正な維持管理を行い、窓口業務等の円滑な執行を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				24.95人		24.95人		24.80人		△ 0.15人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				3.20人		3.20人		2.60人		△ 0.60人					
	計				28.15人		28.15人		27.40人		△ 0.75人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				9,896,597		13,008,056		12,891,784		△ 116,272					
	物件費				17,108,431		11,105,269		11,719,377		614,108					
	委託料				9,581,019		5,007,477		5,475,948		468,471					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				170,572		15,700		4,000		△ 11,700					
	その他物件費				7,356,840		6,082,092		6,239,429		157,337					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				160,450		171,480		158,480		△ 13,000					
	計				27,165,478		24,284,805		24,769,641		484,836					
その他コスト	職員費				231,027,200		208,671,852		207,907,096		△ 764,756					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				13,540,488		14,223,997		14,148,842		△ 75,155					
	退職給与引当金繰入額				13,757,848		0		11,182,245		11,182,245					
	計				258,325,536		222,895,849		233,238,183		10,342,334					
行政コスト 計				285,491,014		247,180,654		258,007,824		10,827,170						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				136,627		136,719		136,719		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				22,447,601		23,173,286		20,477,000		△ 2,696,286					
	その他				1,473,250		974,800		1,027,200		52,400					
	一般財源				3,108,000		0		3,128,722		3,128,722					
	事業費財源 計				27,165,478		24,284,805		24,769,641		484,836					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	[建築審査課] 建築確認等申請件数の減少による申請手数料の減															

27年度 目標	【建築指導課】①建築基準法等法令に基づく事務を適正実施②指定道路図閲覧システムの適正な運用③法令改正等に伴う規則、要綱等の見直し 【建築審査課】①新人への教育プログラムの作成②福祉部門と開発部門との連携体制の構築			26年度末時点 の課題	【建築指導課】①建築基準法の一部改正に対応し、必要となる条例改正を行ったが、引き続き規則、要綱等の見直しを図っていく必要がある。 【建築審査課】①ベテラン職員が少なくなり、新人が多くなったため、教育の仕方が課題である。		
活動実績	【建築指導課】 ①建築基準法のほか、法令等に基づく許可、認定、届出等の事務を適正に実施した。 ②指定道路図閲覧システムの機器のリース期間満了に伴う検討を行い、一部契約変更等を行った。 ③建築基準法等の改正に伴い、市条例の改正、関係市規則の改正を行った。 【建築審査課】 ①新人への教育プログラムについては、実務や研修を通じて、建築確認申請等の審査が滞りなくできるよう継続的に指導を行っているところである。 ②福祉部門と開発部門との連携体制については、国の技術的助言を参考に、両部門と適宜協議し、連携を図っているところである。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	285,491,014	247,180,654	258,007,824	10,827,170
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	【建築指導課】①建築審査会で「バス停上家の包括同意基準」を策定し、許可決定に至る期間の短縮を図る。②災害応急危険度判定マニュアルの改訂を行う。③関係資格の取得等職員の意識醸成を図る。 【建築審査課】①建築構造審査担当職員の育成②若手職員の一級建築士受験③課内業務における連携と協働			27年度末時点 の課題	【建築指導課】①新たな包括許可同意基準の検討が必要②災害復興図上訓練の実態に見合った見直し③技術継承等人材の育成及び関係資格取得の体制整備 【建築審査課】①構造審査担当を定年を控えたベテラン職員1名で行っている。②若手の一級建築士取得者がいない。③1名減員の中、課内体制が整わなかった。		
28年度の取組	【建築指導課】①建築審査会での包括許可同意基準の新設②図上復興訓練等を踏まえた被災建築物応急危険度判定マニュアルの見直し③職員の資格取得等への意識醸成 【建築審査課】①主査を核とした職員の実践育成②国、都等への研修派遣③課内業務の精査と担当業務の見直し			29年度の計画	未定		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	旭町・明神町地区周辺まちづくりの推進										事業類型	ハード事業			
担当部課	拠点整備部中心市街地整備推進課														
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費
根拠	「八王子都市計画 都市再開発の方針」、「都市づくりビジョン八王子（第2次都市計画マスタープラン）」、「旭町・明神町地区周辺まちづくり構想」														
事業目的	東京都が実施する産業交流拠点の整備（都立産業技術センター八王子支社跡地）とあわせ、旭町街区と明神町街区との一体的なまちづくりを推進する。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				2.30人		2.00人		3.20人		1.20人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				2.30人		2.00人		3.20人		1.20人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				15,708,000		6,123,600		10,024,860		3,901,260				
	委託料				15,708,000		6,123,600		10,022,400		3,898,800				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		0		2,460		2,460				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	計				15,708,000		6,123,600		10,024,860		3,901,260				
その他 コスト	職員費				19,870,445		15,800,000		25,280,000		9,480,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				1,201,429		1,082,570		1,774,541		691,971				
	退職給与引当金繰入額				1,333,786		0		1,442,870		1,442,870				
	計				22,405,660		16,882,570		28,497,411		11,614,841				
行政コスト 計				38,113,660		23,006,170		38,522,271		15,516,101					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				7,850,000		3,060,000		3,060,000		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				7,858,000		3,063,600		6,964,860		3,901,260				
	事業費財源 計				15,708,000		6,123,600		10,024,860		3,901,260				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	「旭町・明神町地区開発に伴う八王子駅北口周辺交通量観測調査業務委託」実施に伴う事業費増														

27年度 目標	・産業交流拠点整備に伴う東京都との地冷導入、歩行者デッキ接続等協議・調整 ・旭町・明神町地区の都市基盤整備、都市計画検討 ・旭町街区地区開発の合意形成(権利者調整及び権利者協議会の適切な運営)			26年度末時点 の課題	・本事業は、本市の顔である八王子駅周辺整備の核となる事業であり、都の産業交流拠点整備とあわせて、旭町・明神町地区周辺まちづくりを推進し、中心市街地の活性化に向けて必ず成功させなければならない。		
活動実績	①権利者協議会の運営(検討会開催及び個別訪問実施) ②都市基盤施設整備に係る検討(産業交流拠点への地域冷暖房施設からの熱供給導入及び歩行者デッキ接続前提での設計) ③旭町・明神町地区の都市計画等に係る検討 ④旭町・明神町地区整備構想案の確定						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	中心市街地歩行量 (29地点、平休日合計13時間)	人	931,081	951,783	979,015	27,232
	年間経費		円	38,113,660	23,006,170	38,522,271	15,516,101
	利用者1人あたりコスト		円/人	40.93	24.17	39.35	15.18
28年度 目標	・旭町・明神町地区市街地再開発に向けた権利者の合意形成等 ・旭町・明神町地区市街地再開発 ・暫定自転車駐車場、地域冷暖房施設等整備内容決定			27年度末時点 の課題	・権利者全員の合意形成に向けた調整。 ・旭町街区内にある地域冷暖房施設の移転整備。 ・明神町街区内にある既存自転車駐車場の代替施設(仮設及び新設)の整備。 ・旭町・明神町地区のまちづくりにあたっての都との財産整理協議等。		
28年度の取組	・権利者の合意形成に向けた調整(個別訪問、協議会運営) ・市街地再開発に向けた東京都協議 ・市街地再開発に向けた整備計画等検討 ・周辺道路交通解析及び交通管理者協議 ・都市計画手続き(用途地域変更、地区計画策定)			29年度の計画	・市街地再開発事業整備計画等詳細検討 ・都市計画決定(市街地再開発、高度利用地区等)に向けた検討等 ・交通管理者協議		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	高尾地区都市計画方針の策定										事業類型	調査・企画立案			
担当部課	都市計画部都市計画課														
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		③	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費	
根拠	都市計画法														
事業目的	都市計画マスタープランで地域拠点と観光・レクリエーション機能の導入を図る位置づけにある高尾地区について、地域住民と協働して都市計画方針を策定する。 (平成26・27年度は、高尾山口駅周辺地区の都市計画方針を策定する。)														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.00人		0.60人		0.75人		0.15人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.00人		0.60人		0.75人		0.15人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				0		5,673,000		4,590,000		△ 1,083,000				
	委託料				0		5,670,000		4,590,000		△ 1,080,000				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		3,000		0		△ 3,000				
	その他物件費				0		0		0		0				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		81,500		146,250		64,750				
	計				0		5,754,500		4,736,250		△ 1,018,250				
その他コスト	職員費				0		4,740,000		5,925,000		1,185,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				0		330,818		415,908		85,090				
	退職給与引当金繰入額				0		0		338,173		338,173				
	計				0		5,070,818		6,679,081		1,608,263				
行政コスト 計				0		10,825,318		11,415,331		590,013					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		2,830,000		2,350,000		△ 480,000				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				0		2,924,500		2,386,250		△ 538,250				
	事業費財源 計				0		5,754,500		4,736,250		△ 1,018,250				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	委託内容の違いによる委託費の減少のため														

27年度 目標	地元懇談会及び庁内検討会で十分議論を行い、都市経営戦略会議に付議し方針を決定。		26年度末時点 の課題	高尾山口駅周辺地区都市計画方針の策定に向けて、懇談会等を遅滞なく効率的に開催する。			
活動実績	町会や関係団体を代表する者等から構成される地元懇談会や地域住民を対象にするワークショップ、庁内検討会における検討を踏まえ、パブリックコメント等の手続きを経て「高尾山口駅周辺地区都市計画方針」の策定を行った。 庁内検討会 3回 地元懇談会 3回 高尾まちづくりワークショップ 1回 (参加者27人) 高尾交通まちづくり勉強会 1回 (参加者20人) 都市計画方針素案のパブリックコメント 意見者15人 意見数55件						
27年度評価	達成		次年度の展開	改善			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	懇談会等の開催回数			5	8	3
	年間経費		円	0	10,825,318	11,415,331	590,013
	懇談会等1回あたりコスト		円/回		2,165,063.60	1,426,916.38	△ 738,147.23
28年度 目標	用途地域等の変更素案を作成し、地元及び東京都と協議・調整を行い、平成29年度の都市計画変更等に向けての資料作成を行う。		27年度末時点 の課題	＜高尾山口駅周辺地区＞ ・具体施策の推進体制づくり ・用途地域変更や地区計画等の策定に向けた具体的な検討 ＜高尾駅周辺＞ ・都市計画方針の策定に向けた検討準備			
28年度の取組	・高尾山口駅周辺地区都市計画方針の実現に向けて、具体施策の推進体制づくりや進行管理、用途地域変更及び地区計画等の検討を行う。また、その進捗を踏まえ、高尾駅周辺地区について検討手法等の方向性を探る。		29年度の計画	＜高尾山口駅周辺地区＞ ・地域マネジメント体制の構築支援 ・都市計画変更に向けた地元協議 ＜高尾駅周辺＞ 高尾駅前広場など関連事業の動向を見定めつつ、課題整理を行う			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	生産緑地地区の管理										事業類型	内部事務		
担当部課	都市計画部都市計画課													
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費
根拠	「生産緑地法」「八王子市生産緑地地区指定要綱」「八王子市生産緑地地区調査指導委員会設置要綱」													
事業目的	生産緑地地区の都市計画変更に関する必要な手続き行い、農林漁業との調整を図りつつ、良好な都市環境の形成に資することを目的とする。													
人員体制						25年度	26年度		27年度		対前年度			
	一般職員					0.95人	0.90人		0.95人		0.05人			
	任期付職員					0.00人	0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員					0.00人	0.00人		0.00人		0.00人			
	計					0.95人	0.90人		0.95人		0.05人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費						25年度	26年度		27年度		対前年度			
	人件費					0	0		0		0			
	物件費					1,260,000	1,296,000		1,350,000		54,000			
	委託料					1,260,000	1,296,000		1,350,000		54,000			
	光熱水費					0	0		0		0			
	賃借料					0	0		0		0			
	その他物件費					0	0		0		0			
	維持補修費					0	0		0		0			
	その他					0	0		0		0			
	計					1,260,000	1,296,000		1,350,000		54,000			
その他コスト	職員費					8,207,358	7,110,000		7,505,000		395,000			
	減価償却費					0	0		0		0			
	賞与引当金繰入額					508,462	496,228		526,817		30,589			
	退職給与引当金繰入額					50,697	0		428,352		428,352			
	計					8,766,517	7,606,228		8,460,169		853,941			
行政コスト 計						10,026,517	8,902,228		9,810,169		907,941			
事業費財源	国庫支出金					0	0		0		0			
	都支出金					0	0		0		0			
	市債					0	0		0		0			
	使用料・手数料					0	0		0		0			
	その他					0	0		0		0			
	一般財源					1,260,000	1,296,000		1,350,000		54,000			
	事業費財源 計					1,260,000	1,296,000		1,350,000		54,000			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	事業内容の変更がないため大きな増減なし													

27年度 目標	生産緑地地区の追加指定および適正な保全を図る。		26年度末時点 の課題	農業従事者の高齢化や後継者不在等で、年々市内の生産緑地地区が減少している。			
活動実績	生産緑地地区の追加指定0.11ha、削除2.63ha等の都市計画変更を行い、生産緑地地区の適正な管理を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	成果品納品日数	月	5	5	5	0
	年間経費		円	10,026,517	8,902,228	9,810,169	907,941
	ひと月あたりコスト		円/月	2,005,303.40	1,780,445.60	1,962,033.80	181,588.20
28年度 目標	生産緑地地区の追加指定および適正な保全を図る。		27年度末時点 の課題	農業従事者の高齢化や後継者不在等で、年々市内の生産緑地地区が減少している。			
28年度の取組	農業従事者から生産緑地追加指定の要望があることから、生産緑地地区の追加申請の受け付けを実施するとともに、都市計画変更に関する必要な手続きを行う。		29年度の計画	生産緑地地区の追加申請の受け付けを実施するとともに、適正な保全を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	用途地域等の変更										事業類型	その他			
担当部課	都市計画部都市計画課														
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		③	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費	
根拠	都市計画法														
事業目的	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もって本市の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与する。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				2.25人		2.10人		2.60人		0.50人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				2.25人		2.10人		2.60人		0.50人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				2,499,000		4,444,200		8,110,800		3,666,600				
	委託料				2,499,000		4,444,200		8,110,800		3,666,600				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		0		0		0				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		156,000		240,000		84,000				
	計				2,499,000		4,600,200		8,350,800		3,750,600				
その他コスト	職員費				19,811,477		16,590,000		20,540,000		3,950,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				1,204,251		1,157,865		1,441,814		283,949				
	退職給与引当金繰入額				120,071		0		1,172,332		1,172,332				
	計				21,135,799		17,747,865		23,154,146		5,406,281				
行政コスト 計				23,634,799		22,348,065		31,504,946		9,156,881					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				2,499,000		4,600,200		8,350,800		3,750,600				
	事業費財源 計				2,499,000		4,600,200		8,350,800		3,750,600				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	都市計画変更地区数の増加に伴う、図書作成業務委託料の増加														

27年度 目標	懇談会及び庁内検討会で十分議論を行い、都市計画審議会へ諮問・答申を経て決定。また併せて用途地域等の変更箇所の抽出を完了。		26年度末時点 の課題	土地利用制度活用方針の策定にあたり、懇談会における意見を適切に取捨選択していくことが今後の課題である。			
活動実績	・市全域の用途地域等の見直しの前段として、学識経験者5名で構成する懇談会やパブリックコメント等の手続きを経て「土地利用制度の活用方針」の策定及び「指定方針・指定基準」の改定を行った。 ・変更手続きに必要な都市計画図書の作成を行った。 ・課題地区について、地区の実情に即した土地利用の在り方を整理し、適切な誘導・規制内容について、地元住民及び東京都等関係機関と協議しながら検討を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	都市計画の見直し検討地区数	箇所	5	9	10	1
	年間経費		円	23,634,799	22,348,065	31,504,946	9,156,881
	1箇所あたりコスト		円/箇所	4,726,959.80	2,483,118.33	3,150,494.60	667,376.27
28年度 目標	市全域の用途地域等の都市計画変更を行う。		27年度末時点 の課題	変更箇所が多数あることから、厳しいスケジュールとなっている。また、その過程においては住民等への適切な周知、合意形成が求められる。			
28年度の取組	・都市計画変更案の作成 ・東京都等関係機関との協議・調整 ・住民説明会、縦覧 ・都市計画審議会		29年度の計画	土地利用制度の活用方針等に基づく、取り組みの実施			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	都市計画審議会										事業類型	その他		
担当部課	都市計画部都市総務課													
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費
根拠	都市計画法、八王子市都市計画審議会条例													
事業目的	都市計画法によりその権限に属させられた事項を調査審議させ、及び市長の諮問に応じ都市計画に関する事項を調査審議させるため、八王子市都市計画審議会を設置している。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.40人		0.40人		0.45人		0.05人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.40人		0.40人		0.45人		0.05人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				336,000		552,000		564,000		12,000			
	物件費				53,120		122,302		61,788		△ 60,514			
	委託料				0		0		0		0			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				53,120		122,302		61,788		△ 60,514			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	計				389,120		674,302		625,788		△ 48,514			
	その他コスト	職員費				3,455,730		3,160,000		3,555,000		395,000		
減価償却費				0		0		0		0				
賞与引当金繰入額				214,089		220,546		249,545		28,999				
退職給与引当金繰入額				21,346		0		202,904		202,904				
計				3,691,165		3,380,546		4,007,449		626,903				
行政コスト 計				4,080,285		4,054,848		4,633,237		578,389				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				389,120		674,302		625,788		△ 48,514			
	事業費財源 計				389,120		674,302		625,788		△ 48,514			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	出席委員の報酬(人件費)が1名分増加となっている。なお、会議時間については昨年度と比較し短時間となったため筆耕翻訳料が減少した。 ・H26年度 157回審議会(欠席2) 会議時間135分、158回審議会(欠席1) 会議時間210分、159回審議会(欠席0) 会議時間255分 ・H27年度 160回審議会(欠席0) 会議時間75分、161回審議会(欠席2) 会議時間135分、162回審議会(欠席0) 会議時間75分													

27年度 目標	各事業進捗に合わせ実施。審議会委員への情報提供など、円滑な審議を行う。		26年度末時点 の課題	法定の審議会であるが、改善の余地を模索する視点を持ち続け開催・運営していくことが重要。			
活動実績	都市計画の決定及び変更を行う所管課からの付議等の依頼に基づき、所管課と連携協力するとともに、主たる案件については事前説明・調整を行い都市計画審議会の円滑な運営を行った。また、効率的な会議とするため、可能な限り案件をまとめて開催している。 (H27年度3回開催　審議事項　八王子市用途地域等の指定方針・指定基準の改定について等)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	審議会開催回数	回	2	3	3	0
	年間経費		円	4,080,285	4,054,848	4,633,237	578,389
	開催1回あたりコスト		円/回	2,040,142.50	1,351,616.00	1,544,412.33	192,796.33
28年度 目標	各都市計画事業に合わせ審議会を開催する。開催にあたっては、審議会委員への速やかな情報提供など、円滑な審議運営を行う。		27年度末時点 の課題	都市計画の決定及び変更を行う所管課と審議会の開催時期等について調整し、都市計画審議会を適切かつ円滑に開催・運営することが必要である。			
28年度の取組	H28年度については4回開催予定。第163回5/16開催。第164回7/27開催。第165回10/31開催。第166回1/11開催予定。		29年度の計画	各都市計画事業に合わせ審議会を開催。 H29年度　4回開催予定（4月、7月、11月、1月）。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	市街化調整区域の集落における活力の向上							事業類型	調査・企画立案					
担当部課	都市計画部土地利用計画課													
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費	
根拠	都市計画法第34条第10号及び第11号、12号、まち・ひと・しごと創生法、地域再生法等													
事業目的	市街化調整区域の7つの沿道集落地区の活力向上に向けて、平成27年度の中核市移行に伴い都から市に移譲された開発許可権限を活用し、住民の意向や地域特性を踏まえた土地利用誘導方策を立案する。また、対象地区で作成した沿道集落地区まちづくり計画等に表示された地域が望む事業について、まち・ひと・しごと創生法に基づく八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び地域再生法に基づく地域再生計画等を活用し、活力向上の実現を図る。													
人員体制						25年度	26年度			27年度			対前年度	
	一般職員					0.30人	0.60人			0.85人			0.25人	
	任期付職員					0.00人	0.00人			0.25人			0.25人	
	再任用職員					0.00人	0.00人			0.00人			0.00人	
	計					0.30人	0.60人			1.10人			0.50人	
行政コスト	(単位 円)													
事業費						25年度	26年度			27年度			対前年度	
	人件費					0	0			0			0	
	物件費					5,302,500	477,600			2,919,300			2,441,700	
	委託料					5,302,500	475,200			2,916,000			2,440,800	
	光熱水費					0	0			0			0	
	賃借料					0	2,400			3,300			900	
	その他物件費					0	0			0			0	
	維持補修費					0	0			0			0	
	その他					0	0			98,000			98,000	
	計					5,302,500	477,600			3,017,300			2,539,700	
	その他コスト	職員費					2,591,797	4,740,000			4,169,610			△ 570,390
減価償却費					0	0			0			0		
賞与引当金繰入額					160,566	330,818			535,450			204,632		
退職給与引当金繰入額					16,010	0			383,262			383,262		
計					2,768,373	5,070,818			5,088,322			17,504		
行政コスト 計						8,070,873	5,548,418			8,105,622			2,557,204	
事業費財源	国庫支出金					0	0			3,017,000			3,017,000	
	都支出金					2,650,000	0			0			0	
	市債					0	0			0			0	
	使用料・手数料					0	0			0			0	
	その他					0	0			0			0	
	一般財源					2,652,500	477,600			300			△ 477,300	
	事業費財源 計					5,302,500	477,600			3,017,300			2,539,700	
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年度当初においては、マンパワーによる制度設計検討が主であったが、地域の要望等により地域再生法に基づく地域再生計画の活用により事業を具体化するため、国の計画策定支援事業を活用し「西部地域沿道集落地区再生計画(素案)」を策定したことから、差異が生じたものである。													

27年度 目標	市街化調整区域内の沿道集落地区の活性化 に向けた土地利用誘導制度の実施。		26年度末時点 の課題	平成26年度成果に基づく制度構築			
活動実績	平成24年度以降の検討成果を基に、市街化調整区域内の7つの沿道集落地区の活性化に向けた土地利用誘 導方策の制度化に向け、パブリックコメント等の手続きを行い、都市計画法第34条11号に基づく条例及び同10 号に基づく市街化調整区域地区計画運用方針を策定した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	地域住民、市民及び庁内等で 意見聴取を行う会議等の開催 数	回	3	12	15	3
	年間経費		円	8,070,873	5,548,418	8,105,622	2,557,204
	1回あたりコスト		円/回	2,690,291.00	462,368.17	540,374.80	78,006.63
28年度 目標	・新たな土地利用制度の活用に向けた住民主 体のまちづくり活動に対する支援を行い、将来 のまちづくり組織の立上げにつなげる。 ・西部地区沿道集落地区再生計画（素案）をフ ラッシュアップし、将来のまちづくり事業の実施 につなげる。		27年度末時点 の課題	・新たな土地利用制度の活用に向けた住民主 体のまちづくり活動の実施			
28年度の取組	・新たな土地利用制度に基づくまちづくり活動 の支援 ・西部地区沿道集落地区再生計画（素案）の実 現に向けた各種まちづくり事業の試行支援（ア クションリサーチ）		29年度の計画	・新たな土地利用制度の適用事例の創出 ・西部地区沿道集落地区再生計画に基づく事 業の実施			
庁内評価 （二次評価）	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	集約型都市づくり										事業類型	調査・企画立案			
担当部課	都市計画部土地利用計画課														
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費
根拠	都市の低炭素化の促進に関する法律														
事業目的	都市の低炭素化に向けた市としての取り組みのほか民間投資を促すため、「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づく低炭素都市づくり計画を策定し、土地利用、公共交通、みどりの保全・確保などを一体的・総合的に計画する。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.00人		0.00人		1.00人		1.00人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.10人		0.10人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.00人		0.00人		1.10人		1.10人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				0		0		4,644,000		4,644,000				
	委託料				0		0		4,644,000		4,644,000				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		0		0		0				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	計				0		0		4,644,000		4,644,000				
その他コスト	職員費				0		0		8,309,740		8,309,740				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				0		0		580,179		580,179				
	退職給与引当金繰入額				0		0		450,897		450,897				
	計				0		0		9,340,816		9,340,816				
行政コスト 計				0		0		13,984,816		13,984,816					
事業費財源	国庫支出金				0		0		1,601,000		1,601,000				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				0		0		3,043,000		3,043,000				
	事業費財源 計				0		0		4,644,000		4,644,000				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	低炭素都市づくり計画の策定		26年度末時点 の課題				
活動実績	(1) 都市の低炭素化及び都市づくりに関連する計画・取組み等の整理 (2) 都市の低炭素化に関する現況把握と低炭素都市づくりにおける課題の検討 (3) 低炭素まちづくりの基本方針の検討 (4) 計画区域における導入施策の検討 (5) 計画の目標の設定						
27年度評価	目標以上の達成		次年度の展開				
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	0	0	13,984,816	13,984,816
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	低炭素都市づくり計画の公表		27年度末時点 の課題	28年度中の公表			
28年度の取組	(1) パブリックコメント (2) 策定・公表		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	地区まちづくりの推進										事業類型	その他		
担当部課	まちなみ整備部まちなみ景観課													
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		③	—
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費
根拠	八王子市地区まちづくり推進条例													
事業目的	市民の主体的な参加によるまちづくり活動を市が支援し、市民と行政の協働による良好な住環境づくりを推進する。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				1.50人		1.30人		1.30人		0.00人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				1.50人		1.30人		1.30人		0.00人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				204,000		192,000		228,000		36,000			
	物件費				61,629		3,088,155		551,760		△ 2,536,395			
	委託料				0		3,042,057		490,320		△ 2,551,737			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				24,000		13,800		15,600		1,800			
	その他物件費				37,629		32,298		45,840		13,542			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				869,000		693,003		42,555,840		41,862,837			
	計				1,134,629		3,973,158		43,335,600		39,362,442			
その他コスト	職員費				0		0		10,270,000		10,270,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				0		0		720,907		720,907			
	退職給与引当金繰入額				0		0		586,166		586,166			
	計				0		0		11,577,073		11,577,073			
行政コスト 計				1,134,629		3,973,158		54,912,673		50,939,515				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		820,000		2,140,000		1,320,000			
	市債				0		0		37,800,000		37,800,000			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				1,134,629		3,153,158		3,395,600		242,442			
	事業費財源 計				1,134,629		3,973,158		43,335,600		39,362,442			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	中町地区市道八王子166号線及び167号線道路舗装改良工事竣工													

27年度 目標	・身近な地区の魅力ある住みよいまちづくりを推進するため、市民の主体的なまちづくりを支援する。 ・中町地区で取り組んでいる歴史と文化が感じられるまちづくりを推進するため、道路舗装を石畳風にする改良工事を行う。			26年度末時点 の課題	市道八王子167号線の道路舗装改良工事に關する契約について、2回の入札ともに不調となったため、工事請負業者を決定することができなかった。設計内容の見直しを検討していたが、年度内の工期の確保が難しくなったため、発注を次年度に延期することとした。		
活動実績	・中町地区市道八王子166号線及び167号線道路舗装改良工事竣工 ・中町地区まちづくり協議会へのまちづくり推進に必要な情報提供（アドバイザー同行12回） ・地区まちづくりフォーラムの実施（29名参加） ・まちづくり審議会の運営（2回開催）						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	地区まちづくりフォーラム参加者	人	22	40	29	△ 11
	年間経費		円	1,134,629	3,973,158	54,912,673	50,939,515
	利用者1人あたりコスト		円/人	51,574.05	99,328.95	1,893,540.45	1,794,211.50
28年度 目標	・身近な地区の魅力ある住みよいまちづくりを推進するため、市民の主体的なまちづくりを支援する。 ・中町地区まちづくり協議会については、地区内の合意形成を図り、計画案の申請認定を目指す。			27年度末時点 の課題	中町地区まちづくり協議会については、地区内の合意形成に向けその活動を積極的かつ丁寧に進めているが、計画案の申請認定に至らなかった。		
28年度の取組	・中町地区まちづくり協議会については、地区内の合意形成に向け、まちづくりの活動に必要な情報提供を行う。 ・地区まちづくり条例のPRや活用促進として、より多くの参加を促すようなまちづくりフォーラムを開催する。 ・地域において「まちづくり」の発意があった際には、条例の積極的な活用の説明を行い、その地域に合ったまちづくりの手法を地域と一緒に検討する。			29年度の計画	・地区まちづくり条例のPRや活用促進として、より多くの参加を促すようなまちづくりフォーラムを開催する。 ・中町地区まちづくり協議会へのまちづくり推進に必要な情報提供。 ・地域において「まちづくり」の発意があった際には、条例の積極的な活用の説明を行い、その地域に合ったまちづくりの手法を地域と一緒に検討する。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	都市景観形成							事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	まちなみ整備部まちなみ景観課												
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと創生総合戦略		③	—
予算	会計		一般会計		款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費
根拠	景観法、八王子市景観条例、八王子市景観計画、屋外広告物法、八王子市屋外広告物条例												
事業目的	景観行政団体として、景観法に基づく景観条例及び景観計画を運用し規制誘導や指導啓発を行うとともに、八王子市屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の許可、違反看板の撤去を行い八王子らしい美しいまちなみづくりを推進するとともに、景観セミナーを通じて、景観づくりへの意識の向上を図る。 また、中核市移行に伴う屋外広告物事務移譲を機会に、制定する八王子市屋外広告物条例を地域の特性に応じたものとし、八王子市景観条例、八王子市景観計画を一体的に運用することで景観形成を図る。												
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度		
	一般職員				7.70人		7.90人		8.05人		0.15人		
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	計				7.70人		7.90人		8.05人		0.15人		
行政コスト	(単位 円)												
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度		
	人件費				360,000		432,000		492,000		60,000		
	物件費				2,225,789		5,865,724		24,803,893		18,938,169		
	委託料				1,801,605		5,055,772		23,435,352		18,379,580		
	光熱水費				0		0		0		0		
	賃借料				22,100		31,500		50,500		19,000		
	その他物件費				402,084		778,452		1,318,041		539,589		
	維持補修費				0		0		0		0		
	その他				681,200		581,900		326,250		△ 255,650		
	計				3,266,989		6,879,624		25,622,143		18,742,519		
その他コスト	職員費				67,818,693		63,595,000		65,965,000		2,370,000		
	減価償却費				0		0		0		0		
	賞与引当金繰入額				4,201,500		4,438,481		4,464,079		25,598		
	退職給与引当金繰入額				418,916		0		3,629,721		3,629,721		
	計				72,439,109		68,033,481		74,058,800		6,025,319		
行政コスト 計					75,706,098		74,913,105		99,680,943		24,767,838		
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0		
	都支出金				2,409,332		3,861,082		0		△ 3,861,082		
	市債				0		0		0		0		
	使用料・手数料				0		0		2,280,543		2,280,543		
	その他				0		0		0		0		
	一般財源				857,657		3,018,542		23,341,600		20,323,058		
	事業費財源 計				3,266,989		6,879,624		25,622,143		18,742,519		
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度目標	良好なまちなみづくりを推進するため、規制誘導や指導啓発を行う。 中核市移行により、新たに制定した「八王子市屋外広告物条例」を「八王子市景観条例」及び「八王子市景観計画」と連携させ、屋外広告物の許可、違反看板の撤去等を行うことで良好な景観形成を推進する。 また、早急に、公共施設景観形成ガイドライン(素案)の策定を行い、地域の先導的な役割を果たしていく。		26年度末時点の課題	マンパワーで作成することとなっていた、公共施設景観形成ガイドラインの策定が年度内で完了に至っていない状況、早急に、構築を行い、公共施設が地域の先導的な役割を果たしていく必要がある。 また、屋外広告物については、独自制度に向け、調査研究を行い、八王子市景観条例及び八王子市景観計画と連携して景観形成を図っていくことが今後の課題である。			
活動実績	・景観審議会や景観アドバイザー等の専門家の知見を活かし、景観法に基づく八王子市景観条例及び八王子市景観計画を効果的に運用した。(平成27年度八王子市届出分 216件) ・八王子市屋外広告物条例に基づく許可申請処理業務(受付分:499件(都条例時代の分割申請などを統合させ合理化を図った))及び違反処理(6,546枚撤去) ・審議会などへの事前対策により、屋外広告物の許可事務の中で新規許可対象となった案件(前年度まで都単独許可)のスムーズな事務処理が図れた。 ・公共施設景観形成マニュアルを策定した。また、28年度からの運用開始に向け、関係所管へ説明を行い周知を図った。						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	届出件数 《景観計画+屋外広告物(八王子市申請分)》	件	541	601	715	114
	年間経費		円	75,706,098	74,913,105	99,680,943	24,767,838
	利用者1人あたりコスト		円/件	139,937.33	124,647.43	139,413.91	14,766.48
28年度目標	・公共施設景観形成マニュアルを運用して、地域を先導するよう様な公共施設整備につなげる。 ・市制100周年を迎えるにあたり、景観計画の運用開始から5年を経過する節目として、八王子市景観100選を新たに選定し、本市の景観に対する市民の理解を高めるとともに、良好な都市環境の推進に資することを目標とする。 ・中核市権限として高尾駅周辺の屋外広告物ガイドラインの作成準備に着手。			27年度末時点の課題	・景観・屋外広告物条例について、近隣自治体との継続的な情報共有を行う。 ・屋外広告物講習会の開催周知や時期の検討。		
28年度の取組	・公共施設景観形成マニュアルの運用 ・八王子市景観100選を新たに選定し、本市の景観に対する市民の理解を高めるとともに、良好な都市環境の推進を図る。 ・高尾駅周辺の屋外広告物ガイドラインに関して委託を発注する。 ・屋外広告物講習会を開催し、事業者の育成を図るとともに、組織内部の条例解釈を統一化する。 ・許可継続や新規申請を増加させ、景観・安全に寄与する。			29年度の計画	・八王子市景観100選を新たに選定し、本市の景観に対する市民の理解を高めるとともに、良好な都市環境の推進を図る。 ・高尾駅周辺屋外広告物ガイドラインの素案作成を行う。 ・屋外広告物講習会を開催し、引き続き事業者の育成を図る。 ・屋外広告物の許可継続や新規申請をさらに増加させ、景観・安全に寄与する。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	都市計画事務							事業類型		指導・規制・許認可						
担当部課	まちなみ整備部開発指導課															
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠	宅地開発指導要綱、集合住宅等建築指導要綱、残土条例、適正化条例、調整区域保全条例															
事業目的	無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図ることにより、安全で良好な都市環境を整備する。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					9.90人		9.90人		8.40人		△ 1.50人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.80人		0.80人		1.80人		1.00人				
	計					10.70人		10.70人		10.20人		△ 0.50人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					181,912		1,149,104		165,880		△ 983,224				
	委託料					0		891,000		0		△ 891,000				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					181,912		258,104		165,880		△ 92,224				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					0		221,216		0		△ 221,216				
	計					181,912		1,370,320		165,880		△ 1,204,440				
その他コスト	職員費					88,413,076		81,100,713		79,424,471		△ 1,676,242				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					5,445,783		5,575,370		4,932,428		△ 642,942				
	退職給与引当金繰入額					528,314		0		3,787,535		3,787,535				
	計					94,387,173		86,676,083		88,144,434		1,468,351				
行政コスト 計						94,569,085		88,046,403		88,310,314		263,911				
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					181,912		1,370,320		165,880		△ 1,204,440				
	事業費財源 計					181,912		1,370,320		165,880		△ 1,204,440				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成26年度は、中核市移行準備に伴う経費による増加。															

27年度 目標	開発指導事務の適正な履行の確保		26年度末時点 の課題	違法な開発や残土事業への指導強化			
活動実績	細事業評価シートのとおり。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	協議数	件	318	381	473	92
	年間経費		円	94,569,085	88,046,403	88,310,314	263,911
	利用者1人あたりコスト		円/人	297,387.06	231,092.92	186,702.57	△ 44,390.35
28年度 目標	開発指導事務の適正な履行の確保		27年度末時点 の課題	違法な開発や残土事業への指導強化			
28年度の取組	関係所管への情報提供と連携した事業者指導 の実施		29年度の計画	指導パトロールの継続			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	都市計画事務										事業類型	内部事務		
担当部課	都市計画部都市計画課													
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費
根拠	都市計画法													
事業目的	都市計画事業の総合的な推進を図る。													
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度		
	一般職員					0.60人		0.60人		0.40人		△ 0.20人		
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	計					0.60人		0.60人		0.40人		△ 0.20人		
行政コスト	(単位 円)													
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度		
	人件費					0		0		0		0		
	物件費					4,550,220		5,183,699		4,700,167		△ 483,532		
	委託料					3,691,050		4,002,567		3,573,402		△ 429,165		
	光熱水費					0		0		0		0		
	賃借料					0		0		14,600		14,600		
	その他物件費					859,170		1,181,132		1,112,165		△ 68,967		
	維持補修費					0		0		0		0		
	その他					0		0		0		0		
	計					4,550,220		5,183,699		4,700,167		△ 483,532		
その他 コスト	職員費					5,183,594		4,740,000		3,160,000		△ 1,580,000		
	減価償却費					0		0		0		0		
	賞与引当金繰入額					321,134		330,818		221,818		△ 109,000		
	退職給与引当金繰入額					32,019		0		180,359		180,359		
	計					5,536,747		5,070,818		3,562,177		△ 1,508,641		
行政コスト 計					10,086,967		10,254,517		8,262,344		△ 1,992,173			
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0		
	都支出金					0		0		0		0		
	市債					0		0		0		0		
	使用料・手数料					7,000		7,800		6,000		△ 1,800		
	その他					9,770		10,080		10,600		520		
	一般財源					4,533,450		5,165,819		4,683,567		△ 482,252		
	事業費財源 計					4,550,220		5,183,699		4,700,167		△ 483,532		
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	円滑かつ正確なサービスの提供を行う。		26年度末時点 の課題	窓口業務における「箇所の特定」、「情報の取 出し」、「照会記録」は、紙図面等により対応し ている。業務の処理時間の短縮による市民また は企業等へのサービス向上と人為的なミスを防 止するため、業務の電子システム化が必要であ る。			
活動実績	・窓口対応:12,691件 ・都市計画原図(1/2500) 修正:21面、都市計画図(1/20000) 更新:1500枚、都市計画管理システムデータ更 新:1式 ・区域区分の境界測量:3件						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	窓口件数	件	12,404	12,802	12,691	△ 111
	年間経費		円	10,086,967	10,254,517	8,262,344	△ 1,992,173
	窓口1件あたりコスト		円/件	813.20	801.01	651.04	△ 149.97
28年度 目標	円滑かつ正確なサービスの提供を行う。		27年度末時点 の課題	窓口業務のシステム化に向け、既存のアナログ データの数値化が必要。			
28年度の取組	・既存の都市計画情報閲覧システムのカスタマ イズ ・窓口用パソコンの配備 ・システム導入準備		29年度の計画	新システムの運用開始			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	国有地等跡地活用の検討										事業類型	調査・企画立案		
担当部課	都市計画部都市総務課													
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費
根拠														
事業目的	施設の移転等が予想される国有地、都有地及び市有地等の跡地活用に関わるまちづくりの課題について検討する。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				1.35人		1.30人		1.80人		0.50人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				1.35人		1.30人		1.80人		0.50人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				2,013,950		3,032,520		2,992,800		△ 39,720			
	委託料				2,010,750		3,028,320		2,948,400		△ 79,920			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				3,200		4,200		44,400		40,200			
	その他物件費				0		0		0		0			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				120,000		360,000		0		△ 360,000			
	計				2,133,950		3,392,520		2,992,800		△ 399,720			
その他コスト	職員費				11,663,087		10,270,000		14,220,000		3,950,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				722,550		716,773		998,180		281,407			
	退職給与引当金繰入額				72,043		0		811,615		811,615			
	計				12,457,680		10,986,773		16,029,795		5,043,022			
行政コスト 計				14,591,630		14,379,293		19,022,595		4,643,302				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				780,000		1,400,000		1,470,000		70,000			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				1,353,950		1,992,520		1,522,800		△ 469,720			
	事業費財源 計				2,133,950		3,392,520		2,992,800		△ 399,720			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	事業費の減は、懇談会参加者謝礼の減によるもの。 職員費の増は、検討段階の進展に応じ体制強化を図ったもの。													

27年度 目標	医療刑務所移転後用地については、本用地の活用の方え方や導入施設を位置づけた活用計画を策定する。 その他の国有地等については、適宜、活用方針等を議論・整理していく。			26年度末時点 の課題	国有地では、国の土地処分スケジュールに沿った検討等が必要である。		
活動実績	医療刑務所移転後用地については、市民参加手続きを経て、活用の方え方や導入施設を位置づけた活用計画を策定した。 その他に、旧保健センター用地、旧市民会館用地の2用地の方針を決定、旧法務局跡地について検討した。						
27年度評価	達成				次年度の展開	現状維持	
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	懇談会等の開催回数	回	2	6	0	△ 6
	年間経費		円	14,591,630	14,379,293	19,022,595	4,643,302
	開催1回あたりコスト		円/回	7,295,815.00	2,396,548.83	#DIV/0!	
28年度 目標	医療刑務所移転後用地については、新たな集いの拠点施設の整備に向けた基本計画の検討に着手し、29年度以降の計画策定に向けた準備を進める。			27年度末時点 の課題	国有地では、国の土地処分スケジュールに沿った検討等が必要である。		
28年度の取組	医療刑務所移転後用地については、新たな集いの拠点施設の整備に向けた基本計画の策定に向け、施設の内容・規模・配置等の具体化検討、実現化手法の調査に取り組む。			29年度の計画	医療刑務所移転後用地については、国の土地処分スケジュールを踏まえながら新たな集いの拠点施設の整備に向けた基本計画を策定する。		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	上野第二地区土地区画整理										事業類型	ハード事業			
担当部課	拠点整備部 区画整理課														
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	02	上野第二地区土地区画整理費
根拠	土地区画整理法第3条第4項														
事業目的	公共施設が未整備地区になっており、交通の隘路となっている。このため、地区内の都市計画道路2路線(八3・4・19号線、八3・5・53号線)と、これを支える区画道路等を併せて整備し、東西及び南北交通の円滑化、宅地の利用増進等を図り、良好な都市機能を維持し健全な市街地の造成を図る。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				3.65人		4.00人		4.15人		0.15人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.40人		0.40人		0.30人		△ 0.10人				
	計				4.05人		4.40人		4.45人		0.05人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				182,000		97,000		109,000		12,000				
	物件費				25,301,836		15,551,523		16,957,821		1,406,298				
	委託料				22,530,948		12,665,115		14,335,724		1,670,609				
	光熱水費				2,338,560		2,539,006		2,285,005		△ 254,001				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				432,328		347,402		337,092		△ 10,310				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				7,354,475		3,574,466		114,735,843		111,161,377				
	計				32,838,311		19,222,989		131,802,664		112,579,675				
その他 コスト	職員費				32,889,024		33,077,456		34,158,497		1,081,041				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				2,027,099		2,263,890		2,347,067		83,177				
	退職給与引当金繰入額				194,782		0		1,871,223		1,871,223				
	計				35,110,905		35,341,346		38,376,787		3,035,441				
行政コスト 計				67,949,216		54,564,335		170,179,451		115,615,116					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				32,838,311		19,222,989		131,802,664		112,579,675				
	事業費財源 計				32,838,311		19,222,989		131,802,664		112,579,675				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	移転補償の実施による増。														

27年度 目標	できるだけ多くの建物移転を行い、造成工事に着手する。			26年度末時点 の課題	難航権利者が多いため、建物の移転が計画のとおり進まない。		
活動実績	(主な活動内容) ・換地設計に伴う境界点設置測量等委託契約(境界点設置測量、仮換地指定図書等作成) ・公共施設の維持管理業務 ・移転補償:5戸6棟 実施 ・地代補償:1160.33㎡ ・審議会開催:1回 ・権利者へのお知らせ送付:1,127件 ・法76条申請:29件						
27年度評価	やや不十分			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	総事業費進捗率	%	96.5	96.6	96.9	0.3
	年間経費		円	67,949,216	54,564,335	170,179,451	115,615,116
	単位あたりコスト		円/%	704,136.95	564,848.19	1,756,237.88	1,191,389.70
28年度 目標	残っている難航権利者と交渉を続け、建物移転を行い、造成工事に着手する。			27年度末時点 の課題	難航権利者がおり、建物の移転が計画のとおり進まない。		
28年度の取組	建物移転を終了させ、造成工事に着手する。			29年度の計画	造成工事を完了させる。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	打越土地区画整理							事業類型		ハード事業					
担当部課	拠点整備部 区画整理課														
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	03	打越土地区画整理費
根拠	土地区画整理法第3条第4項														
事業目的	京王線以南の市街地の一体化を図り、都市計画道路八3・3・13号線、八3・5・43号線を整備し、一級河川湯殿川の改修用地を確保するとともに、区画道路・公園等の公共施設を整備し、宅地の利用増進等を図り、健全な市街地の造成を図る。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				2.55人		2.95人		1.70人		△ 1.25人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.20人		0.20人		0.20人		0.00人				
	計				2.75人		3.15人		1.90人		△ 1.25人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				109,000		266,000		109,000		△ 157,000				
	物件費				33,072,904		85,486,657		83,232,746		△ 2,253,911				
	委託料				32,545,583		84,883,773		82,309,075		△ 2,574,698				
	光熱水費				482,786		536,895		462,979		△ 73,916				
	賃借料				0		0		82,850		82,850				
	その他物件費				44,535		65,989		377,842		311,853				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	計				33,181,904		85,752,657		83,341,746		△ 2,410,911				
その他 コスト	職員費				22,751,218		24,027,928		14,345,665		△ 9,682,263				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				1,401,588		1,655,740		973,198		△ 682,542				
	退職給与引当金繰入額				136,081		0		766,525		766,525				
	計				24,288,887		25,683,668		16,085,388		△ 9,598,280				
行政コスト 計				57,470,791		111,436,325		99,427,134		△ 12,009,191					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				2,000,000		0		9,000,000		9,000,000				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				31,181,904		85,752,657		74,341,746		△ 11,410,911				
	事業費財源 計				33,181,904		85,752,657		83,341,746		△ 2,410,911				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	維持補修費の減														

27年度 目標	次年度以降の予算の確保を図るとともに、新たな財源の可能性を見出す。 都市づくり公社との協議を成立させる。			26年度末時点 の課題	入札不調により道路工事1件が持ち越しとなった。		
活動実績	換地処分に向けた諸手続きと書類作成等の事務を行い、道路および公共施設の補修工事を実施した。 また、審議会を開催した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	縮小		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	総事業費進捗率	%	91.8	92.5	93.2	0.7
	年間経費		円	57,470,791	111,436,325	99,427,134	△ 12,009,191
	単位あたりコスト		円/%	626,043.47	1,204,717.03	1,066,814.74	△ 137,902.28
28年度 目標	換地処分に向けた手続きを行い、清算金事務を滞りなく進捗させる。 公共施設を将来管理者へ引き継ぎを行う。			27年度末時点 の課題	公共施設を引継ぎするための補修工事を行う必要がある。		
28年度の取組	換地処分 清算金事務			29年度の計画	清算金事務を滞りなく進める。		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	中野中央土地区画整理										事業類型	ハード事業		
担当部課	拠点整備部 区画整理課													
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費	目	04	中野中央土地区画整理費
根拠	土地区画整理法第3条第4項													
事業目的	戦前から市街化され、戦災による消失をまぬがれた地域であり、昔ながらの狭小な道路に建物が密集し、公共施設が未整備なままであるため、住環境の悪化を招いている。そこで、公共施設の整備改善及び住宅利用の増進等を図り、良好な都市機能を維持し、健全な市街地の造成を図る。													
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度		
	一般職員					6.90人		3.15人		2.40人		△ 0.75人		
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	再任用職員					1.70人		0.30人		0.30人		0.00人		
	計					8.60人		3.45人		2.70人		△ 0.75人		
行政コスト	(単位 円)													
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度		
	人件費					194,000		109,000		109,000		0		
	物件費					449,153,428		388,002,429		376,969,019		△ 11,033,410		
	委託料					448,765,642		387,725,866		376,739,803		△ 10,986,063		
	光熱水費					156,621		186,667		165,006		△ 21,661		
	賃借料					0		0		0		0		
	その他物件費					231,165		89,896		64,210		△ 25,686		
	維持補修費					0		0		0		0		
	その他					0		0		0		0		
	計					449,347,428		388,111,429		377,078,019		△ 11,033,410		
その他コスト	職員費					65,739,342		25,969,392		20,333,497		△ 5,635,895		
	減価償却費					0		0		0		0		
	賞与引当金繰入額					4,005,574		1,780,622		1,376,615		△ 404,007		
	退職給与引当金繰入額					368,220		0		1,082,153		1,082,153		
	計					70,113,136		27,750,014		22,792,265		△ 4,957,749		
行政コスト 計					519,460,564		415,861,443		399,870,284		△ 15,991,159			
事業費財源	国庫支出金					136,500,000		22,000,000		94,500,000		72,500,000		
	都支出金					68,250,000		11,000,000		47,250,000		36,250,000		
	市債					76,600,000		187,900,000		122,500,000		△ 65,400,000		
	使用料・手数料					0		0		0		0		
	その他					0		39,900,000		0		△ 39,900,000		
	一般財源					167,997,428		127,311,429		112,828,019		△ 14,483,410		
	事業費財源 計					449,347,428		388,111,429		377,078,019		△ 11,033,410		
事業費及び事業費財源の主な増減説明	都市づくり公社との業務委託契約に係る執行額の減額によるもの													

27年度 目標	次年度以降の予算の確保を図るとともに、新たな財源の可能性を見出す。 都市づくり公社との協議を成立させる。			26年度末時点 の課題	厳しい財政状況の中、権利者からは早期の事業収束を望む声が寄せられている。今後、予算を確保し積極的に事業の進捗を図る。		
活動実績	事業計画を決定し、換地設計を行い、事業進捗に合わせて仮換地指定、建物移転及び街路築造工事等を行い、土地の区画形質の変更及び公共施設の新設又は変更を行った。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	事業費進捗率	%	47.8	49.7	51.6	1.9
	年間経費		円	519,460,564	415,861,443	399,870,284	△ 15,991,159
	単位あたりコスト		円/%	10,867,375.82	8,367,433.46	7,749,424.11	△ 618,009.35
28年度 目標	18BLの仮換地指定および建物移転等に向けた交渉を進める。			27年度末時点 の課題	当初、計画どおりに事業進捗しているため、特になし。		
28年度の取組	権利者および関係所管との協議を積極的に進め、都市づくり公社とともに事業進捗に努める。			29年度の計画	地区中央にある9m道路東側沿いの地域に着手する。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	宇津木土地区画整理										事業類型		ハード事業	
担当部課	拠点整備部 区画整理課													
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費	目	05	宇津木土地区画整理費
根拠	土地区画整理法第3条第4項													
事業目的	国道16号、国道16号バイパス、中央自動車道八王子IC等の広域交通結節地域でありながら、公共施設が未整備な状況で、交通の隘路となっている。このため、地域内の都市計画道路（八3・4・71号線、八3・4・72号線）と、これを支える区画道路等を合わせて整備し、周辺との整合、地区内に指定されている生産緑地との整合を図りながら、宅地利用増進等を促進し、良好な都市機能を維持し、健全な市街地の育成を図る。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				3.55人		4.10人		2.95人		△ 1.15人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.40人		0.40人		0.60人		0.20人			
	計				3.95人		4.50人		3.55人		△ 0.95人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				230,000		230,000		230,000		0			
	物件費				548,211,309		556,732,915		581,711,511		24,978,596			
	委託料				547,998,191		556,313,751		581,484,072		25,170,321			
	光熱水費				88,608		114,790		99,145		△ 15,645			
	賃借料				0		10,650		0		△ 10,650			
	その他物件費				124,510		293,724		128,294		△ 165,430			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				45,645,400		31,487,859		47,889,833		16,401,974			
	計				594,086,709		588,450,774		629,831,344		41,380,570			
その他コスト	職員費				32,111,484		33,835,856		26,051,994		△ 7,783,862			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				1,973,580		2,321,231		1,727,325		△ 593,906			
	退職給与引当金繰入額				189,446		0		1,330,146		1,330,146			
	計				34,274,510		36,157,087		29,109,465		△ 7,047,622			
行政コスト 計				628,361,219		624,607,861		658,940,809		34,332,948				
事業費財源	国庫支出金				119,900,000		122,100,000		67,100,000		△ 55,000,000			
	都支出金				49,050,000		17,325,000		22,275,000		4,950,000			
	市債				238,100,000		201,300,000		289,300,000		88,000,000			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		59,500,000		0		△ 59,500,000			
	一般財源				187,036,709		188,225,774		251,156,344		62,930,570			
	事業費財源 計				594,086,709		588,450,774		629,831,344		41,380,570			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	都市づくり公社との業務委託契約に係る執行額の増額によるもの													

27年度 目標	次年度以降の予算の確保を図るとともに、新たな財源の可能性を見出す。		26年度末時点 の課題	建物移転等を都市計画道路八3・4・71号線及び八3・4・72号線の整備を中心に施行予定であったが、水路など予算的な問題で一部先送りした。			
活動実績	事業計画を決定し、換地設計を行い、事業進捗に合わせて仮換地指定、建物移転及び街路築造工事を行い、土地の区画形質の変更及び公共施設の新設又は変更を行った。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	総事業費執行率	%	21.5	23.6	25.9	2.3
	年間経費		円	628,361,219	624,607,861	658,940,809	34,332,948
	単位あたりコスト		円/%	29,226,103.21	26,466,434.79	25,441,730.08	△ 1,024,704.71
28年度 目標	次年度以降の予算の確保を図るとともに、新たな財源の可能性を見出す。 都市計画道路八3・4・71号線及び八3・4・72号線の整備を目的に建物移転等行う。		27年度末時点 の課題	計画どおりに事業進捗しているため、特になし。			
28年度の取組	新たな財源（都市再生補助）の確保を行う。 都市計画道路八3・4・71号線及び八3・4・72号線の整備を目的に建物移転等を行う。		29年度の計画	都市計画道路八3・4・71号線及び八3・4・72号線の整備を目的に建物移転等を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	中野西土地区画整理										事業類型	ハード事業		
担当部課	拠点整備部 区画整理課													
計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費	目	06	中野西土地区画整理費
根拠	都市区画整理法第3条第4項													
事業目的	既存市街地であるが、住工混在の土地利用や公共施設の未整備が住環境の悪化の原因になっている。このため、幹線道路や区画道路等の基盤施設の適正な配置により、交通の円滑化及び宅地の利用増進を促進し、健全な市街地の再生を図る。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				4.35人		4.10人		2.45人		△ 1.65人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.30人		0.30人		0.20人		△ 0.10人			
	計				4.65人		4.40人		2.65人		△ 1.75人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				254,000		206,000		133,000		△ 73,000			
	物件費				481,221,165		557,833,250		533,568,467		△ 24,264,783			
	委託料				481,049,110		557,337,820		533,427,035		△ 23,910,785			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				450		0		0		0			
	その他物件費				171,605		495,430		141,432		△ 353,998			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	計				481,475,165		558,039,250		533,701,467		△ 24,337,783			
その他コスト	職員費				38,662,472		33,474,392		20,270,664		△ 13,203,728			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				2,383,374		2,304,417		1,389,107		△ 915,310			
	退職給与引当金繰入額				232,138		0		1,104,697		1,104,697			
	計				41,277,984		35,778,809		22,764,468		△ 13,014,341			
行政コスト 計				522,753,149		593,818,059		556,465,935		△ 37,352,124				
事業費財源	国庫支出金				95,700,000		102,300,000		68,750,000		△ 33,550,000			
	都支出金				39,150,000		41,850,000		28,125,000		△ 13,725,000			
	市債				180,200,000		217,600,000		232,300,000		14,700,000			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		15,700,000		0		△ 15,700,000			
	一般財源				166,425,165		180,589,250		204,526,467		23,937,217			
	事業費財源 計				481,475,165		558,039,250		533,701,467		△ 24,337,783			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	都市づくり公社との業務委託契約に係る執行額の減額によるもの													

27年度 目標	次年度以降の予算の確保を図るとともに、新たな財源の可能性を見出す。		26年度末時点 の課題	厳しい財政状況の中、権利者からは早期の事業収束を望む声が寄せられている。今後、予算を確保し積極的に事業の進捗を図る。			
活動実績	事業計画を決定し、換地設計を行い、事業進捗に合わせ仮換地指定、建物移転及び街路築造工事等を行い、土地の区画形質の変更及び公共施設の新設又は変更を行った。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	総事業費進捗率	%	5.3	6.1	6.9	0.8
	年間経費		円	522,753,149	593,818,059	556,465,935	△ 37,352,124
	単位あたりコスト		円/%	98,632,669.62	97,347,222.79	80,647,236.96	△ 16,699,985.83
28年度 目標	国道16号沿線及び周辺地域の建物移転等を行う。		27年度末時点 の課題	当初計画どおりに事業進捗しているため、特になし。			
28年度の取組	権利者および関係所管との協議を積極的に進め、都市づくり公社とともに事業進捗に努める。		29年度の計画	新たな財源の確保を図る。 国道16号沿線及び周辺地域の建物移転等を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

都市像 第4編

基本施策 第1章

節 第2節

施策番号 28

誰もが快適なまちづくり

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	福祉のまちづくり						[マ]	事業類型	指導・規制・許認可			
担当部課	福祉部福祉政策課											
計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算	会計				款				項			
根拠	東京都福祉のまちづくり条例											
事業目的	市、事業者が高齢者や障害者を含めたすべての人が安全で、安心して、かつ、快適に暮らし、又は訪れることができる社会の実現を図ることを目的とする。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.25人		0.03人		0.03人		0.00人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.20人		0.20人		0.00人			
	計		0.25人		0.23人		0.23人		0.00人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		0		0		0		0			
	委託料		0		0		0		0			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	計		0		0		0		0			
その他 コスト	職員費		1,957,318		959,928		1,152,665		192,737			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		133,806		45,758		47,110		1,352			
	退職給与引当金繰入額		13,341		0		13,527		13,527			
	計		2,104,465		1,005,686		1,213,302		207,616			
行政コスト 計		2,104,465		1,005,686		1,213,302		207,616				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		0		0		0		0			
	事業費財源 計		0		0		0		0			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	施設整備マニュアルの理解と正確な確認を迅速に行う。		26年度末時点 の課題	緩和措置を適用するためのマニュアル作成			
活動実績	特定都市施設設置工事計画届出書(建築物)28件及び(建築物以外)1件の受理、指導を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	届出の受理及び確認数	件	31	26	29	3
	年間経費		円	2,104,465	1,005,686	1,213,302	207,616
	利用者1人あたりコスト		円/人	67,885.97	38,680.23	41,838.00	3,157.77
28年度 目標	高齢者、障害者等の移動等の促進に関する法律と福祉のまちづくり条例の対象施設の整理		27年度末時点 の課題	条例の対象となる施設の整理			
28年度の取組	届出の受理 整備基準の確認		29年度の計画	届出の受理 整備基準の確認			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	生活環境悪化防止							[マ]	事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	環境部環境保全課												
計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計					款					項		
根拠													
事業目的	ハトなどの動物への餌やり、ごみ屋敷、その他の生活苦情に対処し市民の生活環境の悪化を防止する。												
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度		
	一般職員				0.57人		0.57人		0.55人		△ 0.02人		
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	計				0.57人		0.57人		0.55人		△ 0.02人		
行政コスト	(単位 円)												
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度		
	人件費				0		0		0		0		
	物件費				0		0		0		0		
	委託料				0		0		0		0		
	光熱水費				0		0		0		0		
	賃借料				0		0		0		0		
	その他物件費				0		0		0		0		
	維持補修費				0		0		0		0		
	その他				0		0		0		0		
	計				0		0		0		0		
その他 コスト	職員費				4,825,993		4,503,000		4,345,000		△ 158,000		
	減価償却費				0		0		0		0		
	賞与引当金繰入額				305,077		314,227		304,999		△ 9,228		
	退職給与引当金繰入額				30,417		0		247,993		247,993		
	計				5,161,487		4,817,227		4,897,992		80,765		
行政コスト 計					5,161,487		4,817,227		4,897,992		80,765		
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0		
	都支出金				0		0		0		0		
	市債				0		0		0		0		
	使用料・手数料				0		0		0		0		
	その他				0		0		0		0		
	一般財源				0		0		0		0		
	事業費財源 計				0		0		0		0		
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	市民の苦情に対して適切に対処していく。		26年度末時点 の課題	苦情の内容が多様化する中で市民感情などにも配慮しつつ適切な対処をする必要がある。			
活動実績	平成27年度苦情対処件数15件 そのほか環境に関する市民の声、市政への提言等に対処した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	5,161,487	4,817,227	4,897,992	80,765
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	市民の苦情に対して適切に対処していく。		27年度末時点 の課題	苦情の内容が多様化する中で市民感情などにも配慮しつつ適切な対処をする必要がある。			
28年度の取組	苦情等について、より多くの市民が納得できる 対処を目指していく。		29年度の計画	苦情等について、より多くの市民が納得できる 対処を目指していく。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	住宅マスタープランの改定						事業類型	その他						
担当部課	まちなみ整備部住宅政策課													
計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり			まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	③		
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費
根拠	住生活基本法													
事業目的	平成23年度から32年度を計画期間とする「住宅マスタープラン」について、社会情勢の変化や施策の進捗状況を反映するため、現計画の改定を行う。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.00人		0.00人		1.88人		1.88人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.00人		0.00人		1.88人		1.88人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				0		0		5,724,000		5,724,000			
	委託料				0		0		5,724,000		5,724,000			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				0		0		0		0			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				0		0		449,000		449,000			
	計				0		0		6,173,000		6,173,000			
その他コスト	職員費				0		0		14,852,000		14,852,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				0		0		1,042,543		1,042,543			
	退職給与引当金繰入額				0		0		847,686		847,686			
	計				0		0		16,742,229		16,742,229			
行政コスト 計				0		0		22,915,229		22,915,229				
事業費財源	国庫支出金				0		0		2,148,000		2,148,000			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				0		0		4,025,000		4,025,000			
	事業費財源 計				0		0		6,173,000		6,173,000			
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	昨今の社会情勢や国の動向等を踏まえた、本市における住宅施策の方針・目標が明確化し、空き家対策や住宅耐震化、また次年度に予定している市営住宅管理計画策定にかかる方向性を示す。			26年度末時点 の課題	なし		
活動実績	市民検討会6回 庁内検討会5回 庁内検討会幹事会2回						
27年度評価	達成			次年度の展開	廃止		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	—	—	—	—	—	—
	年間経費		円	0	0	22,915,229	22,915,229
	—		円/—	—	—	—	—
28年度 目標	なし			27年度末時点 の課題	なし		
28年度の取組	なし			29年度の計画	なし		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	居住支援協議会の設置・運営						事業類型	補助・負担・支援								
担当部課	まちなみ整備部住宅政策課															
計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—				
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律															
事業目的	住宅確保要配慮者（低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを育成する家庭、その他住宅の確保に特に配慮を要するもの）の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.00人		0.00人		0.07人		0.07人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.00人		0.00人		0.07人		0.07人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		0		0					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				0		0		0		0					
その他 コスト	職員費				0		0		553,000		553,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				0		0		38,818		38,818					
	退職給与引当金繰入額				0		0		31,563		31,563					
	計				0		0		623,381		623,381					
行政コスト 計				0		0		623,381		623,381						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				0		0		0		0					
	事業費財源 計				0		0		0		0					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	居住支援協議会が実施するアンケート調査により、高齢者や障害者などに対する民間賃貸住宅の入居制限の実態やその理由等を把握する。		26年度末時点 の課題	なし			
活動実績	居住支援協議会を設置し、第1回居住支援協議会を開催した。 アンケートを実施した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	—	—	—	—	—	—
	年間経費		円	0	0	623,381	623,381
	—		円/—	—	—	—	—
28年度 目標	住宅確保要配慮者に対する情報提供や相談対応に取り組み、要配慮者が民間賃貸住宅に入居しやすい環境を整備する。		27年度末時点 の課題	構成団体間の役割及び運営経費に関する調整			
28年度の取組	・居住支援協力店登録事業 ・住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録事業 ・八王子市居住支援協議会住宅確保相談会事業		29年度の計画	未定			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	公園施設長寿命化計画の策定							事業類型	調査・企画立案				
担当部課	まちなみ整備部公園課												
計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	09	公園費
根拠	都市公園法、社会資本整備総合交付金交付要綱												
事業目的	老朽化した公園施設（遊具）の状況を調査し、計画的な補修と更新をすることで、ライフサイクルコストの縮減と維持管理経費の平準化を図る。 上記の事業に係る経費について国庫補助の交付を受けるために計画を策定する。												
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度		
	一般職員				0.00人		0.64人		0.81人		0.17人		
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	計				0.00人		0.64人		0.81人		0.17人		
行政コスト	(単位 円)												
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度		
	人件費				0		0		0		0		
	物件費				0		7,776,000		7,776,000		0		
	委託料				0		7,776,000		7,776,000		0		
	光熱水費				0		0		0		0		
	賃借料				0		0		0		0		
	その他物件費				0		0		0		0		
	維持補修費				0		0		0		0		
	その他				0		0		0		0		
	計				0		7,776,000		7,776,000		0		
その他 コスト	職員費				0		5,056,000		0		△ 5,056,000		
	減価償却費				0		0		0		0		
	賞与引当金繰入額				0		352,873		449,181		96,308		
	退職給与引当金繰入額				0		0		365,227		365,227		
	計				0		5,408,873		814,408		△ 4,594,465		
行政コスト 計				0		13,184,873		8,590,408		△ 4,594,465			
事業費財源	国庫支出金				0		3,500,000		3,500,000		0		
	都支出金				0		0		0		0		
	市債				0		0		0		0		
	使用料・手数料				0		0		0		0		
	その他				0		0		0		0		
	一般財源				0		4,276,000		4,276,000		0		
	事業費財源 計				0		7,776,000		7,776,000		0		
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	調査対象の公園の遊具施設の老朽度、健全度を調査し、長寿命化計画を策定する。		26年度末時点 の課題	計画の対象とした公園施設は、遊具のみであるため、他の公園施設についての安全点検及び計画的な補修が必要である。			
活動実績	平成26・27年度に調査を行った209公園について、遊具の長寿命化計画を策定した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	廃止			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	長寿命化計画策定公園数	箇所		92	117	25
	年間経費		円	0	13,184,873	8,590,408	△ 4,594,465
	利用者1人あたりコスト		円/人		143,313.84	73,422.29	△ 69,891.55
28年度 目標	策定した長寿命化計画に基づき、遊具の計画的な更新、維持管理に努める。		27年度末時点 の課題	計画の対象とした公園施設は、遊具のみであるため、他の公園施設についての安全点検及び計画的な補修が必要である。			
28年度の取組	策定した長寿命化計画に基づき、遊具の計画的な更新、維持管理を推進する。 事業実施のための財源確保に努める。(国庫補助)		29年度の計画	策定した長寿命化計画に基づき、遊具の計画的な更新、維持管理を推進する。 事業実施のための財源確保に努める。(国庫補助)			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	北野下水処理場内多目的広場の防災拠点化						事業類型	ハード事業								
担当部課	まちなみ整備部公園課															
計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	09	公園費	
根拠																
事業目的	北野下水処理場内多目的広場を地域防災の拠点として整備する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.00人		0.08人		0.16人		0.08人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.00人		0.08人		0.16人		0.08人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		8,683,200		54,000		△ 8,629,200					
	委託料				0		8,683,200		0		△ 8,683,200					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		54,000		54,000					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		26,352,000		26,352,000					
	計				0		8,683,200		26,406,000		17,722,800					
その他 コスト	職員費				0		632,000		0		△ 632,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				0		44,109		88,727		44,618					
	退職給与引当金繰入額				0		0		72,144		72,144					
	計				0		676,109		160,871		△ 515,238					
行政コスト 計				0		9,359,309		26,566,871		17,207,562						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		26,300,000		26,300,000					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				0		8,683,200		106,000		△ 8,577,200					
	事業費財源 計				0		8,683,200		26,406,000		17,722,800					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	防災倉庫等整備工事の実施															

27年度 目標	防災倉庫、マンホールトイレの整備完了		26年度末時点 の課題				
活動実績	防災倉庫整備(鉄骨造;98.42㎡) マンホールトイレ(7基)						
27年度評価	達成		次年度の展開	廃止			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	0	9,359,309	26,566,871	17,207,562
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標			27年度末時点 の課題				
28年度の取組			29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	公園の整備							事業類型	ハード事業							
担当部課	まちなみ整備部公園課															
計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	09	公園費	
根拠	都市公園法、八王子市都市公園条例、八王子市児童遊園設置条例															
事業目的	公園等を整備し、市民の健康増進、体力向上など福祉の向上に資する。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					4.05人		4.07人		6.34人		2.27人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.15人		0.15人		0.00人				
	計					4.05人		4.22人		6.49人		2.27人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					15,573,956		20,441,991		60,407,374		39,965,383				
	委託料					15,573,956		19,163,751		60,407,374		41,243,623				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					0		1,278,240		0		△ 1,278,240				
	維持補修費					176,400		0		288,144		288,144				
	その他					195,454,046		338,579,432		247,209,924		△ 91,369,508				
	計					211,204,402		359,021,423		307,905,442		△ 51,115,981				
その他 コスト	職員費					34,989,263		28,981,857		50,785,272		21,803,415				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					2,167,651		2,265,962		3,538,663		1,272,701				
	退職給与引当金繰入額					183,041		0		2,858,686		2,858,686				
	計					37,339,955		31,247,819		57,182,621		25,934,802				
行政コスト 計					248,544,357		390,269,242		365,088,063		△ 25,181,179					
事業費財源	国庫支出金					0		6,900,000		41,000,000		34,100,000				
	都支出金					32,091,000		26,240,000		41,100,000		14,860,000				
	市債					102,900,000		16,100,000		82,500,000		66,400,000				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					26,820,000		3,600,000		0		△ 3,600,000				
	一般財源					49,393,402		306,181,423		143,305,442		△ 162,875,981				
	事業費財源 計					211,204,402		359,021,423		307,905,442		△ 51,115,981				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	片倉城跡公園の用地取得面積の減によるもの。															

27年度 目標	都市計画公園区域内の未買収地の取得。 富士森公園基本設計の完了 老朽化した遊具の更新			26年度末時点 の課題	都市計画公園区域内の未買収地の計画的取得		
活動実績	都市計画公園の区域内の未買収地については、計画どおりに取得した。 富士森公園基本設計を完了させた。 公園の利用状況、地域要望を踏まえて遊具を更新した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	一人当たり公園面積	m ²	12.12	12.18	12.44	0
	年間経費		円	248,544,357	390,269,242	365,088,063	△ 25,181,179
	利用者1人あたりコスト		円/人	20,506,960.15	32,041,809.69	29,347,915.03	△ 2,693,894.66
28年度 目標	都市計画公園区域内の未買収地の取得 都市緑化フェア開催に向けた富士森公園整備			27年度末時点 の課題	都市計画公園区域内の未買収地の早期取得		
28年度の取組	都市計画公園区域内の未買収地の取得 都市緑化フェア開催に向けた富士森公園整備			29年度の計画	都市計画公園の計画的整備		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	協働による公園づくり							事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	まちなみ整備部公園課													
計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費	目	09	公園費
根拠	八王子市公園アドプト制度実施要綱など													
事業目的	市民との協働による公園づくりを推進し、地域住民にとって望ましい公園管理と地域コミュニティの活性化を図る。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				1.31人		1.53人		1.42人		△ 0.11人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.15人		0.15人		0.00人			
	計				1.31人		1.68人		1.57人		△ 0.11人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				550,955		589,198		662,092		72,894			
	委託料				0		0		0		0			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				550,955		589,198		662,092		72,894			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				1,798,050		2,393,908		2,700,211		306,303			
	計				2,349,005		2,983,106		3,362,303		379,197			
その他コスト	職員費				11,317,514		12,613,056		12,062,748		△ 550,308			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				701,143		865,499		810,307		△ 55,192			
	退職給与引当金繰入額				69,908		0		640,274		640,274			
	計				12,088,565		13,478,555		13,513,329		34,774			
行政コスト 計				14,437,570		16,461,661		16,875,632		413,971				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				2,349,005		2,983,106		3,362,303		379,197			
	事業費財源 計				2,349,005		2,983,106		3,362,303		379,197			
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	現状維持		26年度末時点 の課題	元木橋公園（仮称）手づくり公園事業は、事業規模を見直す必要がある。			
活動実績	公園アドプト制度参加団体に対する活動支援、小田野中央公園まちづくりの会及び北野台自治会に対する活動支援及び協働によるワークショップ等の開催、元木橋公園（仮称）の手づくり公園活動の支援						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	協働事業実施数	件	3	3	3	0
	年間経費		円	14,437,570	16,461,661	16,875,632	413,971
	利用者1人あたりコスト		円/人	4,812,523.33	5,487,220.33	5,625,210.67	137,990.33
28年度 目標	元木橋公園（仮称）手づくり公園事業の方向性を見直す。		27年度末時点 の課題	元木橋公園（仮称）手づくり公園事業は、事業規模を見直す必要がある。			
28年度の取組	公園アドプト制度参加団体への支援、小田野中央公園まちづくりの会との協働事業の継続、北野台自治会への活動支援・ワークショップ開催・補助事業の総括・継続にむけた制度の見直し		29年度の計画	公園アドプト制度参加団体への支援など市民協働事業の継続			
庁内評価 （二次評価）	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	まちのみどりの創出										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	環境部環境保全課														
計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費	目	10	緑化対策費	
根拠	八王子市緑化条例及び同条例施行規則、八王子市生け垣造成補助金交付要綱、八王子市みどりの基本計画														
事業目的	市内における生け垣の造成及び既存塀を生け垣にすることにより、安全で緑あふれる住環境の形成を図ることを目的とし、緑化推進の一助とする。 市民と市のパートナーシップによる市街地内の花づくり事業を実施することにより、緑の知識を高め緑に親しむ全市民的な人のつながりを形成し、もってみどりの保全と創出に係る普及啓発に努め良好な都市環境を創り出す。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				1.83人		1.83人		2.43人		0.60人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.55人		0.55人		0.00人		△ 0.55人				
	計				2.38人		2.38人		2.43人		0.05人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				2,018,728		2,175,225		2,000,271		△ 174,954				
	委託料				0		0		0		0				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				26,400		21,800		22,800		1,000				
	その他物件費				1,992,328		2,153,425		1,977,471		△ 175,954				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				3,973,000		1,287,000		3,418,200		2,131,200				
	計				5,991,728		3,462,225		5,418,471		1,956,246				
その他コスト	職員費				17,792,555		16,445,052		19,197,000		2,751,948				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				1,080,572		1,089,342		1,347,541		258,199				
	退職給与引当金繰入額				97,658		0		1,095,679		1,095,679				
	計				18,970,785		17,534,394		21,640,220		4,105,826				
行政コスト 計				24,962,513		20,996,619		27,058,691		6,062,072					
事業費財源	国庫支出金				1,608,000		723,000		126,000		△ 597,000				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				2,405,000		664,000		3,406,761		2,742,761				
	一般財源				1,978,728		2,075,225		1,885,710		△ 189,515				
	事業費財源 計				5,991,728		3,462,225		5,418,471		1,956,246				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	市制100周年記念事業として、マルベリーブリッジ上のプランターの更新を行ったため、事業費が増加した。														

27年度 目標	新設の生け垣造成費及び、既存塀の撤去に係る費用の一部を補助する。 マルベリーブリッジ、とちの木デッキ上のプランター及び花壇の花づくり事業のための花苗の購入。南大沢駅、めじろ台駅の花づくり事業に花苗を提供。自治会、町会等に緑化資材等を配付。緑化推進のための消耗品等の購入。			26年度末時点 の課題	市内で大規模な開発事業が一段落したこと等のため新規の生垣補助金の申請数が減少したが、今後は既存ブロック塀の生け垣化なども推進して市街地の緑化に努めていく必要がある。		
活動実績	新設の生け垣造成費及び、既存塀の撤去に係る費用の一部を補助する。 マルベリーブリッジ、とちの木デッキ上のプランター及び花壇の花づくり事業のための花苗の購入。 マルベリーブリッジ上のプランターの更新 南大沢駅、めじろ台駅の花づくり事業に花苗を提供。 自治会、町会等に緑化資材等を配付。 緑化推進のための消耗品等の購入。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	自治会、町会等+マルベリー、めじろ台、南大沢の合計団体数	団体	18	18	18	0
	年間経費		円	24,962,513	20,996,619	27,058,691	6,062,072
	1団体あたりコスト		円/件	1,386,806.28	1,166,478.82	1,503,260.61	336,781.79
28年度 目標	・生垣 安全で緑あふれる住環境の形成を促進する。 ・環境美化 協働による市街地内の花づくり事業の実施により、緑の知識を高め緑に親しむ人のつながりを形成し、みどりの保全と創出に係る普及啓発を促進する。			27年度末時点 の課題	近年、生垣補助金の申請数が減少しているため、既存ブロック塀の生け垣化なども推進して市街地の緑化に努めていく必要がある。		
28年度の取組	補助金の周知と適正な執行に留意し、市民協働の推進と効率的な都市の緑化を実施する。			29年度の計画	補助金制度の周知と充実を図り、いっそうの市民協働による効率的な事業実施に努める。		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	居住環境の整備										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	まちなみ整備部住宅政策課													
計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	04	住宅費	目	01	住宅総務費
根拠														
事業目的	市内の住宅等の所有者等に対し、当該住宅の改修工事等に要する経費の一部を補助することにより、市民が安全で安心して住み続けられる居住環境を確保するとともに、市内の施工業者の育成及び支援を行い、地域経済の活性化を図る。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.44人		0.16人		0.48人		0.32人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.55人		0.40人		1.20人		0.80人			
	計				0.99人		0.56人		1.68人		1.12人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				0		0		0		0			
	委託料				0		0		0		0			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				0		0		0		0			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				29,154,000		38,589,000		35,262,000		△ 3,327,000			
	計				29,154,000		38,589,000		35,262,000		△ 3,327,000			
その他コスト	職員費				5,783,894		3,129,225		9,285,987		6,156,762			
	減価償却費				331,798		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				0		145,039		449,020		303,981			
	退職給与引当金繰入額				23,481		0		216,431		216,431			
	計				6,139,173		3,274,264		9,951,438		6,677,174			
行政コスト 計				35,293,173		41,863,264		45,213,438		3,350,174				
事業費財源	国庫支出金				12,998,000		17,808,000		1,831,000		△ 15,977,000			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				16,156,000		20,781,000		33,431,000		12,650,000			
	事業費財源 計				29,154,000		38,589,000		35,262,000		△ 3,327,000			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	25年度当初予算額30,000千円⇒26・27年度当初予算額40,000千円 26年度と27年度の国庫支出金の差は、年度間の調整によるもの。													

27年度 目標	市内の住宅等の所有者等に対し、当該住宅の改修工事等に要する経費の一部を補助することにより、市民が安全で安心して住み続けられる居住環境を確保する。 また、市内の施工業者の育成及び支援を行い、地域経済の活性化を図る。			26年度末時点 の課題	予算の範囲内での補助金交付であるが、申請受付後短期間で予算額に達してしまうため、予算残額に注意しながら、適切な予算執行の管理に努めている。		
活動実績	バリアフリー化改修工事 30件 補助額4,328千円 総工事費31,305千円 (7.2倍) 省エネルギー化改修工事 61件 補助額10,110千円 総工事費63,748千円 (6.3倍) 長寿命化改修工事 160件 補助額20,824千円 総工事費181,197千円 (8.7倍)						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	補助金交付件数	件	233	286	251	△ 35
	年間経費		円	35,293,173	41,863,264	45,213,438	3,350,174
	補助金交付1件あたりのコスト		円/件	151,472.85	146,375.05	180,133.22	33,758.17
28年度 目標	市内の住宅等の所有者等に対し、当該住宅の改修工事等に要する経費の一部を補助することにより、市民が安全で安心して住み続けられる居住環境を確保する。 また、市内の施工業者の育成及び支援を行い、地域経済の活性化を図る。			27年度末時点 の課題	予算の範囲内での補助金交付であるが、申請受付後短期間で予算額に達してしまうため、通年での利用が出来ない一方、長寿命化改修工事のキャンセル等があり、結果予算に残額が生じた。		
28年度の取組	工事区分ごとに予算の配分額を設定した。 通年での利用ができるように年3回の受付とした。			29年度の計画	補助金を交付することにより、市民が安全で安心して住み続けられる居住環境を確保するとともに、施工業者の育成及び支援を行い、地域経済の活性化を図る。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	市営住宅管理										事業類型	施設運営				
担当部課	まちなみ整備部住宅政策課															
計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	04	住宅費		目	01	住宅総務費	
根拠	公営住宅法、八王子市営住宅管理条例															
事業目的	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。															
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	一般職員				1.21人			4.87人			4.48人			△ 0.39人		
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人		
	再任用職員				0.70人			0.10人			0.00人			△ 0.10人		
	計				1.91人			4.97人			4.48人			△ 0.49人		
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	人件費				3,033,110			3,138,266			5,966,927			2,828,661		
	物件費				105,954,398			84,618,603			85,317,728			699,125		
	委託料				102,401,627			81,274,981			81,751,513			476,532		
	光熱水費				0			0			505,720			505,720		
	賃借料				0			0			0			0		
	その他物件費				3,552,771			3,343,622			3,060,495			△ 283,127		
	維持補修費				0			0			0			0		
	その他				5,468,362			3,966,448			15,691,788			11,725,340		
	計				114,455,870			91,723,317			106,976,443			15,253,126		
その他コスト	職員費				14,058,293			38,473,000			35,392,000			△ 3,081,000		
	減価償却費				137,805,776			138,668,173			151,602,726			12,934,553		
	賞与引当金繰入額				776,310			2,685,143			2,484,358			△ 200,785		
	退職給与引当金繰入額				51,230			0			2,020,018			2,020,018		
	計				152,691,609			179,826,316			191,499,102			11,672,786		
行政コスト 計				267,147,479			271,549,633			298,475,545			26,925,912			
事業費財源	国庫支出金				2,195,000			900,000			0			△ 900,000		
	都支出金				0			0			0			0		
	市債				0			0			0			0		
	使用料・手数料				112,254,270			87,433,490			104,237,432			16,803,942		
	その他				6,600			0			0			0		
	一般財源				0			3,389,827			2,739,011			△ 650,816		
	事業費財源 計				114,455,870			91,723,317			106,976,443			15,253,126		
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	入居者が健康で文化的な生活を営める環境を維持するとともに、効率的な施設管理を行う。			26年度末時点 の課題	施設の建替え事業が進んでいるものの、老朽化の進んだ施設がまだまだ多く、修繕費の占める割合が増加傾向にある。		
活動実績	入居者募集 3回 (7月・10月・1月) 54世帯 管理戸数 1,353戸						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	使用料収納率	%	99.04	98.95	98.76	△ 0
	年間経費		円	267,147,479	271,549,633	298,475,545	26,925,912
	収納率当たりコスト		円/%	2,697,369.54	2,744,311.60	3,022,231.12	277,919.51
28年度 目標	入居者が健康で文化的な生活を営める環境を維持するとともに、効率的な施設管理を行う。			27年度末時点 の課題	施設の建替え事業が進んでいるものの、老朽化の進んだ施設がまだまだ多く、修繕費の占める割合が増加傾向にある。		
28年度の取組	入居者募集 4回 (5月・7月・10月・1月) 管理戸数 1,448戸			29年度の計画	入居者募集 4回 (5月・7月・10月・1月) 管理戸数 1,496戸		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	泉町団地の建替										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	まちなみ整備部住宅政策課															
計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	04	住宅費		目	02	住宅建設費	
根拠	公営住宅法、八王子市営住宅条例															
事業目的	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.00人		0.13人		1.17人		1.04人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.45人		0.00人		△ 0.45人					
	計				0.00人		0.58人		1.17人		0.59人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		17,172,000		14,820,091		△ 2,351,909					
	委託料				0		17,172,000		14,817,091		△ 2,354,909					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		3,000		3,000					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				0		17,172,000		14,820,091		△ 2,351,909					
その他 コスト	職員費				0		2,653,588		9,243,000		6,589,412					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				0		0		648,816		648,816					
	退職給与引当金繰入額				0		0		527,549		527,549					
	計				0		2,653,588		10,419,365		7,765,777					
行政コスト 計				0		19,825,588		25,239,456		5,413,868						
事業費財源	国庫支出金				0		7,727,000		0		△ 7,727,000					
	都支出金				0		4,293,000		0		△ 4,293,000					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				0		5,152,000		14,820,091		9,668,091					
	事業費財源 計				0		17,172,000		14,820,091		△ 2,351,909					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	財源について今年度実施した境界確定測量委託は補助対象外のため。															

27年度 目標	開発実施設計 (H27～28) 着手、境界確定測量、住民説明会を実施し、計画どおりの事業実施		26年度末時点 の課題	計画とおり設計・工事を円滑に実施していくこと。			
活動実績	住民説明会 境界確定測量委託						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	-	-	-	-	-	-
	年間経費		円	0	19,825,588	25,239,456	5,413,868
	-		円/-	-	-	-	-
28年度 目標	現入居者や近隣住民の意見等を反映した新たな整備計画を策定。入居者の仮住居への移転完了。		27年度末時点 の課題	整備手法の変更について、現入居者及び近隣住民への説明、意見、要望の反映を行い理解を得ていく必要がある。 整備手法の変更による国、都の補助金返還。			
28年度の取組	説明会開催 新たな整備計画作成 居住者移転		29年度の計画	建築実施設計 既存住宅の除却			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	中野団地の建替										事業類型		補助・負担・支援			
担当部課	まちなみ整備部住宅政策課															
計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	04	住宅費		目	02	住宅建設費	
根拠	公営住宅法、八王子市営住宅条例															
事業目的	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。															
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	一般職員				0.13人			0.13人			0.99人			0.86人		
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人		
	再任用職員				0.45人			0.45人			0.00人			△ 0.45人		
	計				0.58人			0.58人			0.99人			0.41人		
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	人件費				0			0			0			0		
	物件費				8,780,100			0			1,587,000			1,587,000		
	委託料				8,570,100			0			1,296,000			1,296,000		
	光熱水費				0			0			0			0		
	賃借料				0			0			0			0		
	その他物件費				210,000			0			291,000			291,000		
	維持補修費				0			0			0			0		
	その他				645,772,705			483,812,876			1,543,621,196			1,059,808,320		
	計				654,552,805			483,812,876			1,545,208,196			1,061,395,320		
その他コスト	職員費				2,745,232			2,653,588			7,821,000			5,167,412		
	減価償却費				0			0			0			0		
	賞与引当金繰入額				0			0			548,999			548,999		
	退職給与引当金繰入額				0			0			446,388			446,388		
	計				2,745,232			2,653,588			8,816,387			6,162,799		
行政コスト 計				657,298,037			486,466,464			1,554,024,583			1,067,558,119			
事業費財源	国庫支出金				256,154,000			186,054,000			488,167,000			302,113,000		
	都支出金				151,024,000			102,411,000			345,890,000			243,479,000		
	市債				237,600,000			187,500,000			571,500,000			384,000,000		
	使用料・手数料				0			0			0			0		
	その他				0			3,600,000			0			△ 3,600,000		
	一般財源				9,774,805			4,247,876			139,651,196			135,403,320		
	事業費財源 計				654,552,805			483,812,876			1,545,208,196			1,061,395,320		
事業費及び事業費財源の主な増減説明	本体工事における債務負担による年度間の支払額の差															

27年度 目標	2・3号棟の建替え工事を完了。 4・5号棟の建替え工事を開始。		26年度末時点 の課題	・中野団地開発道路が将来認定道路となるため、国費の補助対象外であると都から指摘を受け、27年度行う道路工事について財源確保の見直しが必要となった。 ・国費配分率が27年度は減少すると都から言われている。			
活動実績	2・3号棟 本体工事(竣工) 植栽工事 4・5号棟 本体工事						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	-	-	-	-	-	-
	年間経費		円	657,298,037	486,466,464	1,554,024,583	1,067,558,119
	-		円/-	-	-	-	-
28年度 目標	4・5号棟が竣工により中野団地の建替え事業が完了。		27年度末時点 の課題	工事は順調に進捗したが、工事期間が長期にわたっている事業であり、近隣住民への負担は大きい。			
28年度の取組	4・5号棟 本体工事(竣工)		29年度の計画	なし			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

都市像 第4編

基本施策 第2章

節 第1節

施策番号 29

災害に強いまちづくり

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	都市計画事務										事業類型	指導・規制・許認可			
担当部課	まちなみ整備部開発審査課														
計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費	
根拠	都市計画法、宅地造成等規制法														
事業目的	・無秩序な市街化を防止し計画的な市街化を図るとともに、開発行為に公共施設の整備等一定の水準を保たせることにより、安全で良好な宅地環境を整備することを目的とする。 ・宅地造成に伴う崖崩れ又は土砂の流出による災害を防止するために必要な規制を行うことにより、市民の生命及び財産を保護することを目的とする。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.00人		1.50人		9.60人		8.10人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.00人		1.50人		9.60人		8.10人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		96,000		96,000				
	物件費				0		0		913,807		913,807				
	委託料				0		0		0		0				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		0		913,807		913,807				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		0		2,000		2,000				
	計				0		0		1,011,807		1,011,807				
その他コスト	職員費				0		11,850,000		75,840,000		63,990,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				0		0		5,323,622		5,323,622				
	退職給与引当金繰入額				0		0		4,328,612		4,328,612				
	計				0		11,850,000		85,492,234		73,642,234				
行政コスト 計				0		11,850,000		86,504,041		74,654,041					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		1,011,807		1,011,807				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				0		0		0		0				
	事業費財源 計				0		0		1,011,807		1,011,807				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	開発許可及び宅地造成工事許可の新規業務が開始されたため。														

27年度 目標	開発許可等の新規業務を円滑に開始するとともに、市が許可権を得たことを活かして市民サービスの向上に努める。		26年度末時点 の課題	東京都から事務引き継ぎを受けて、開発許可権等の業務を円滑に開始すること。			
活動実績	開発行為許可（都市計画法第29条） 48件 開発行為変更許可（都市計画法第35条の2） 27件 市街化調整区域における建築許可（都市計画法第43条） 18件 開発登録簿の写し交付（都市計画法第47条の5） 1178件 宅地造成工事許可（宅地造成等規制法第8条） 6件 宅地造成工事変更許可（宅地造成等規制法第12条） 4件						
27年度評価	達成		次年度の展開	改善			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	0	11,850,000	86,504,041	74,654,041
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	円滑に業務を行っていくとともに、業務の改善及び効率化を検証し実施する。		27年度末時点 の課題	26年度の業務経験をふまえ、業務の改善及び効率化を行う必要がある。			
28年度の取組	円滑に業務を行っていくとともに、業務の改善及び効率化を検証し実施する。		29年度の計画	円滑に業務を行っていくとともに、更なる業務の改善及び効率化を検証し実施する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	耐震化促進										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	まちなみ整備部住宅政策課															
計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	04	住宅費		目	01	住宅総務費	
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律・東京都における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例															
事業目的	市内の建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修等に要する経費の一部を補助することにより、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命と財産を守り、日々安全で安心した暮らしができるよう、災害に強いまちづくりを推進する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				3.53人		1.30人		0.85人		△ 0.45人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				1.87人		1.25人		1.20人		△ 0.05人					
	計				5.40人		2.55人		2.05人		△ 0.50人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				1,134,835		0		0		0					
	物件費				2,980,058		1,481,168		3,217,918		1,736,750					
	委託料				2,980,058		1,481,168		2,070,014		588,846					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		1,147,904		1,147,904					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				147,308,000		277,991,000		435,469,000		157,478,000					
	計				151,422,893		279,472,168		438,686,918		159,214,750					
その他コスト	職員費				37,237,623		19,573,764		12,208,988		△ 7,364,776					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				2,194,500		886,270		654,200		△ 232,070					
	退職給与引当金繰入額				188,378		0		383,260		383,260					
	計				39,620,501		20,460,034		13,246,448		△ 7,213,586					
行政コスト 計				191,043,394		299,932,202		451,933,366		152,001,164						
事業費財源	国庫支出金				66,560,000		117,151,000		175,323,000		58,172,000					
	都支出金				77,592,000		103,519,000		249,985,000		146,466,000					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				7,270,893		58,802,168		13,378,918		△ 45,423,250					
	事業費財源 計				151,422,893		279,472,168		438,686,918		159,214,750					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	分譲マンションの耐震診断、補強設計の増及び特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修等の増によるもの。															

27年度 目標	耐震改修補助金の件数の前年度対比での増。 また、現行の耐震改修促進計画を更新(1年間 期間延長)するとともに、都の耐震促進計画や 新たな指標を踏まえた29年度からの耐震促進 計画の策定に取り組む。(28年度策定予定)			26年度末時点 の課題	建築物の耐震化は、その所有者(分譲マンシ ョンの場合は管理組合)の耐震化への意識の向 上が不可欠である。所有者が主体的に取り組 めるよう、環境整備や補助金制度等の情報提 供等を行う必要がある。		
活動実績	木造住宅の耐震アドバイザー 69件 2,070千円 木造住宅の耐震診断 23件 1,962千円、木造住宅耐震改修工事 9件 6,149千円、木造住宅簡易耐震改修工 事 24件 6,000千円、耐震シェルター・防災ベッド設置 2件 400千円 住まいのなんでも相談会の実施、耐震フェアの開催 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 9棟 24,640千円、補強設計 9棟 31,495千円、耐震改修等 10 棟 325,385千円 一般緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 1件 4,719千円 分譲マンションの耐震アドバイザー 3回 60千円、耐震診断 15件 28,700千円、補強設計 2件 5,904千円						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	特定緊急輸送道路沿道建築 物の耐震化率	%	16.0	16.0	25.2	9.2
	年間経費		円	191,043,394	299,932,202	451,933,366	152,001,164
	耐震化率1%あたりコスト		円/%	11,940,212.13	18,745,762.63	17,933,863.73	△ 811,898.89
28年度 目標	耐震改修補助金の件数の前年度対比での増。 また、住宅等の耐震化促進に向けた、29年度 からの新たな方針・目標等を明確化するとと もに、市民の生命と財産を守ることができる災害 に強いまちづくりを進める。			27年度末時点 の課題	建築物の耐震化は、その所有者(分譲マンシ ョンの場合は管理組合)の耐震化への意識の向 上が不可欠である。所有者が主体的に取り組 めるよう、環境整備や補助金制度等の情報提 供等を行う必要がある。		
28年度の取組	「八王子市耐震改修促進計画」の改定に伴う、 新たな目標及び施策の決定(東京都耐震改修 促進計画と整合させる)。			29年度の計画	市内の建築物の耐震診断、補強設計、耐震改 修等に要する経費の一部を補助することによ り、地震による建築物の倒壊等の被害から市民 の生命と財産を守り、日々安全で安心した暮ら しができるよう、災害に強いまちづくりを推進す る。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	消防施設管理										事業類型	ハード事業				
担当部課	生活安全部 防災課															
計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	09	消防費		項	01	消防費		目	03	消防施設費	
根拠	消防法第20・21条・消防組織法第34条・消防事務の委託に関する規約															
事業目的	消防水利の維持管理・常備消防施設用地の整備															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.02人		0.11人		0.21人		0.10人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.02人		0.11人		0.21人		0.10人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		802,072		3,355,699		2,553,627					
	委託料				0		802,072		3,355,699		2,553,627					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		160,920		10,859,400		10,698,480					
	計				0		962,992		14,215,099		13,252,107					
その他 コスト	職員費				0		869,000		1,659,000		790,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				0		0		116,454		116,454					
	退職給与引当金繰入額				0		0		94,688		94,688					
	計				0		869,000		1,870,142		1,001,142					
行政コスト 計				0		1,831,992		16,085,241		14,253,249						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				0		962,992		14,215,099		13,252,107					
	事業費財源 計				0		962,992		14,215,099		13,252,107					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年度に常備消防施設用地の整備を行ったため。															

27年度 目標	防火水槽の改修工事を適宜実施する。また、常備消防用地（檜原町501-1ほか）の用地測量・確定及び地下埋設物撤去工事を実施する。		26年度末時点 の課題	修繕が主な内容であるため、発生対応となる。			
活動実績	防火水槽改修工事（2箇所） 常備消防用地（檜原町501-1ほか）の用地測量・確定及び地下埋設物撤去工事						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	0	1,831,992	16,085,241	14,253,249
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	防火水槽の改修工事を優先順位を設定し実施する。		27年度末時点 の課題	修繕が主な内容であるため、発生対応となる。			
28年度の取組	防火水槽の改修工事を適宜実施する。		29年度の計画	防火水槽の改修工事を適宜実施する。			
庁内評価 （二次評価）	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	消防施設整備							事業類型		ハード事業						
担当部課	生活安全部防災課															
計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算	会計		一般会計		款	09	消防費		項	01	消防費		目	03	消防施設費	
根拠	地域防災計画及び第4次地震防災緊急事業五箇年計画															
事業目的	震災時における消防水利を確保するため、耐震性貯水槽40m ³ 型を新設する。 昭和41年以前に地元町会及び消防団にて民有地に設置し、消防組織法により市が管理してきた防火水槽について、土地所有者の要請により解体する。また、消防器具置場の市有地化及びRC化による地域の防災拠点の充実する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				1.28人		1.36人		1.06人		△ 0.30人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				1.28人		1.36人		1.06人		△ 0.30人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				1,841,844		6,365,097		4,178,173		△ 2,186,924					
	委託料				916,104		5,485,097		2,846,620		△ 2,638,477					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				925,740		810,000		987,853		177,853					
	その他物件費				0		70,000		343,700		273,700					
	維持補修費				3,403,848		764,640		481,506		△ 283,134					
	その他				61,758,250		51,526,040		72,971,093		21,445,053					
	計				67,003,942		58,655,777		77,630,772		18,974,995					
その他 コスト	職員費				6,566,310		5,530,000		4,661,000		△ 869,000					
	減価償却費				23,517,573		23,744,647		0		△ 23,744,647					
	賞与引当金繰入額				314,569		622,478		587,816		△ 34,662					
	退職給与引当金繰入額				32,019		0		477,949		477,949					
	計				30,430,471		29,897,125		5,726,765		△ 24,170,360					
行政コスト 計				97,434,413		88,552,902		83,357,537		△ 5,195,365						
事業費財源	国庫支出金				0		10,772,000		0		△ 10,772,000					
	都支出金				0		3,200,000		5,300,000		2,100,000					
	市債				30,900,000		32,900,000		51,900,000		19,000,000					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				6,000,000		0		0		0					
	一般財源				30,103,942		11,783,777		20,430,772		8,646,995					
	事業費財源 計				67,003,942		58,655,777		77,630,772		18,974,995					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	実績による。															

27年度 目標	防火水槽設置(4基) 消防団器具置場 新築(第9分団第9部)		26年度末時点 の課題	防火水槽の解体要望が多くあった場合の迅速な対応が困難である。			
活動実績	防火水槽設置(4基) 消防団器具置場 新築(第9分団第9部)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	97,434,413	88,552,902	83,357,537	△ 5,195,365
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	防火水槽設置(4基) 消防団器具置場 用地造成実施設計(第11分団第11部) 用地取得(第9分団7部、第11分団11部) 実施設計(第9分団7部)		27年度末時点 の課題	防火水槽の解体要望が多くあった場合の迅速な対応が困難である。			
28年度の取組	防火水槽設置(4基) 消防団器具置場 用地造成実施設計(第11分団第11部) 用地取得(第9分団7部、第11分団11部) 実施設計(第9分団7部)		29年度の計画	防火水槽設置(4基) 消防団器具置場 新築(第9分団7部) 用地造成(第11分団第11部)			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	急傾斜地対策							事業類型	補助・負担・支援							
担当部課	生活安全部防災課															
計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算	会計		一般会計		款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律															
事業目的	がけ崩れの危険性が高い区域を急傾斜地崩壊危険区域に指定し、災害防止工事を行うことで、住民の安全を確保する。															
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	一般職員		0.17人		0.26人		0.26人		0.00人							
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	計		0.17人		0.26人		0.26人		0.00人							
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	人件費		0		0		0		0							
	物件費		0		0		0		0							
	委託料		0		0		0		0							
	光熱水費		0		0		0		0							
	賃借料		0		0		0		0							
	その他物件費		0		0		0		0							
	維持補修費		0		0		0		0							
	その他		4,779,927		4,116,525		3,944,864		△ 171,661							
	計		4,779,927		4,116,525		3,944,864		△ 171,661							
その他 コスト	職員費		938,044		2,054,000		2,054,000		0							
	減価償却費		0		0		0		0							
	賞与引当金繰入額		90,987		143,355		144,181		826							
	退職給与引当金繰入額		9,072		0		117,233		117,233							
	計		1,038,103		2,197,355		2,315,414		118,059							
行政コスト 計		5,818,030		6,313,880		6,260,278		△ 53,602								
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0							
	都支出金		0		0		0		0							
	市債		4,700,000		4,100,000		3,900,000		△ 200,000							
	使用料・手数料		0		0		0		0							
	その他		0		0		0		0							
	一般財源		79,927		16,525		44,864		28,339							
	事業費財源 計		4,779,927		4,116,525		3,944,864		△ 171,661							
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	継続して実施していくために、事業主体である都に対して綿密な工事設計等を要望していく。		26年度末時点 の課題	本市負担金は、事業主体である都の工事進捗に委ねられるため、入札不調などにより工事が繰り越されるケースが生じ、負担金の確定、予算確保に支障が生じる。			
活動実績	市は、東京都の災害防止工事に対して5%～10%を協定に基づき費用負担する。 当初4地区の工事を予定していたが、うち2地区（山田町地区、高尾地区）について工事を実施した。						
27年度評価	不十分		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	なし					0
	年間経費		円	5,818,030	6,313,880	6,260,278	△ 53,602
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	市は、東京都の災害防止工事に対して協定に基づき費用負担を継続していく。		27年度末時点 の課題	本市負担金は、事業主体である都の工事進捗に委ねられるため、接触が難しい地権者の存在や入札不調などにより工事が繰り越されるケースが生じ、負担金の確定、予算確保に支障が生じる。			
28年度の取組	継続して実施していくために、事業主体である都に対して綿密な工事設計等を要望していく。		29年度の計画	市は、東京都の災害防止工事に対して協定に基づき費用負担を継続していく。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	災害対策設備										事業類型	ハード事業				
担当部課	生活安全部防災課															
計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠	八王子市地域防災計画															
事業目的	火災等の有事に備え、地域に配備してある街頭消火器の更新および再設置等を図る。 水道が使用できない状況になっても生活用水の確保が出来るように、災害対策用ろ水機を整備し維持管理を行う。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.12人		0.26人		0.31人		0.05人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.12人		0.26人		0.31人		0.05人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					5,269,525		4,618,939		3,946,213		△ 672,726				
	委託料					393,750		433,080		443,880		10,800				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					4,875,775		4,185,859		3,502,333		△ 683,526				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					120,000		113,580		104,870		△ 8,710				
	計					5,389,525		4,732,519		4,051,083		△ 681,436				
	その他 コスト	職員費					1,083,014		948,000		2,686,000		1,738,000			
		減価償却費					0		0		0		0			
		賞与引当金繰入額					63,132		141,944		171,908		29,964			
退職給与引当金繰入額					6,404		0		139,778		139,778					
計					1,152,550		1,089,944		2,997,686		1,907,742					
行政コスト 計					6,542,075		5,822,463		7,048,769		1,226,306					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					3,400,000		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					1,989,525		4,732,519		4,051,083		△ 681,436				
	事業費財源 計					5,389,525		4,732,519		4,051,083		△ 681,436				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	火災等の有事に備え、火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本という基準で配備し、維持管理を行う。また、ろ水機の点検を計画的に行う。			26年度末時点 の課題	街頭消火器の増減について、町会自治会等の承諾を得ること。		
活動実績	火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本という基準で配備し、維持管理を行った。また、ろ水機の点検を計画どおり実施した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	ろ水機の点検率 (点検数/点検計画数)	%	100	100	100	0
	年間経費		円	6,542,075	5,822,463	7,048,769	1,226,306
	利用者1人あたりコスト		円/人	65,420.75	58,224.63	70,487.69	12,263.06
28年度 目標	都が公表している火災危険度に応じた街頭消火器の適正配置を推進する。 上水道が使用できない災害時に備え、ろ水機の適正な維持管理を行う。			27年度末時点 の課題	街頭消火器の増減について、町会自治会等の承諾を得ること。		
28年度の取組	火災等の有事に備え、火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本という基準で配備し、維持管理を行う。上水道が使用できない災害時に備え、ろ水機の適正な維持管理を行う。			29年度の計画	火災等の有事に備え、火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本という基準で配備し、維持管理を行う。上水道が使用できない災害時に備え、ろ水機の適正な維持管理を行う。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	下水道総合地震対策										事業類型	ハード事業					
担当部課	水循環部下水道課																
計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	03	下水道建設改良費		目	01	管路建設改良費	
根拠	下水道法施行令																
事業目的	平成25年度に策定した下水道総合地震対策計画に基づき、防災拠点から下水処理場までの管路などの「重要な管路」を耐震診断を行い、必要に応じて耐震化を行う。																
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度						
	一般職員				0.23人		0.80人		0.85人		0.05人						
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人						
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人						
	計				0.23人		0.80人		0.85人		0.05人						
行政コスト	(単位 円)																
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度						
	人件費				0		0		0		0						
	物件費				248,461,500		45,931,320		55,224,720		9,293,400						
	委託料				248,461,500		45,931,320		55,224,720		9,293,400						
	光熱水費				0		0		0		0						
	賃借料				0		0		0		0						
	その他物件費				0		0		0		0						
	維持補修費				0		0		0		0						
	その他				0		19,319,040		77,361,480		58,042,440						
	計				248,461,500		65,250,360		132,586,200		67,335,840						
その他コスト	職員費				2,007,113		6,320,000		6,715,000		395,000						
	減価償却費				0		0		0		0						
	賞与引当金繰入額				123,101		441,091		471,362		30,271						
	退職給与引当金繰入額				12,274		0		383,262		383,262						
	計				2,142,488		6,761,091		7,569,624		808,533						
行政コスト 計				250,603,988		72,011,451		140,155,824		68,144,373							
事業費財源	国庫支出金				84,667,000		27,964,000		42,027,000		14,063,000						
	都支出金				5,603,000		1,395,000		2,096,000		701,000						
	市債				137,000,000		32,600,000		64,100,000		31,500,000						
	使用料・手数料				21,191,500		3,291,360		24,363,200		21,071,840						
	その他				0		0		0		0						
	一般会計繰入金				0		0		0		0						
	事業費財源 計				248,461,500		65,250,360		132,586,200		67,335,840						
事業費及び事業費財源の主な増減説明	管きょ及びマンホールの耐震化詳細設計の実施 マンホール耐震化工事の実施 マンホールトイレシステムの設置増																

27年度 目標	総合地震対策計画による耐震化の実施 秋川・南多摩地区の重要な管路の耐震診断 51km 北野地区内約0.2kmの耐震化工事 マンホールトイレの整備 関係所管との調整 マンホールトイレの31基程度の整備		26年度末時点 の課題	耐震診断の結果、想定以上に良い結果がで たため、事業を前倒しすることとなった。			
活動実績	耐震診断業務委託（秋川処理区）・（南多摩処理区） 合計51.1km 総合地震対策管きょ耐震化詳細設計委託（浅川処理区） 74.5m 総合地震対策マンホール耐震化詳細設計委託（浅川処理区）・（南多摩処理区）（その1） 合計58基 総合地震対策マンホール耐震化工事（浅川処理区）（その1）・（その2） 合計20基 マンホールトイレシステム詳細設計委託（その4）・（その5） 合計7箇所 マンホールトイレシステム設置工事（その2）・（その3）・その4） 合計6箇所						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	マンホールトイレシステム設置 工事	箇所	0	3	6	3
	年間経費		円	250,603,988	72,011,451	140,155,824	68,144,373
	単位当たりコスト		円/箇所	-	24,003,817.00	23,359,304.00	△ 644,513.00
28年度 目標	安全で安心できる下水道 総合地震対策計画による耐震化 i 南多摩地区の一部耐震診断3.8km（重要度2） ii 詳細設計管きょ440m iii 浅川南多摩地区内約75mの耐震化工事と29基の 人孔耐震化工事 iv マンホールトイレ小中学校7校整備			27年度末時点 の課題	市内全域の重要度Ⅰ路線（約105km）の耐震診 断を行った結果、99.5%耐震対策不要となっ た。今年度は、液状化の判定が多く出た南多 摩処理区の南大沢駅周辺の重要度Ⅱ路線（約 3.8km）の耐震診断を試験的に行い、その結果 から残りの重要度Ⅱ路線の耐震診断を行うべき か判断することとする。		
28年度の取組	耐震診断業務委託 3.8km 管きょ耐震化実施設計委託 440.5m マンホール耐震化実施設計委託 93基 管きょ耐震化工事 74.6m マンホール耐震化工事 29基 マンホールトイレシステム詳細設計委託 7箇所 マンホールトイレシステム設置工事 7箇所			29年度の計画	耐震診断業務委託 耐震化詳細設計委託 耐震化工事 マンホールトイレシステム詳細設計委託 7箇所 マンホールトイレシステム設置工事 7箇所		
庁内評価 （二次評価）	【評価】						

都市像 第4編

基本施策 第2章

節 第2節

施策番号 30

防災体制の充実

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	防災・危機管理										[マ]	事業類型	その他			
担当部課	学校教育部学校教育政策課															
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計					款					項			目		
根拠	災害対策基本法 学校保健安全法 教育基本法															
事業目的	地震等災害発生時において、児童・生徒及び教職員等の安全確保のため、日頃より防災意識を高める。地域や保護者と連携した防災訓練の実施や、教育委員会事務局と学校の連携を図ることで、災害時の被災を減らす。															
人員体制			25年度			26年度			27年度			対前年度				
	一般職員		0.65人			0.75人			0.95人			0.20人				
	任期付職員		0.05人			0.05人			0.00人			△ 0.05人				
	再任用職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人				
	計		0.70人			0.80人			0.95人			0.15人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度			26年度			27年度			対前年度				
	人件費		0			0			0			0				
	物件費		0			0			0			0				
	委託料		0			0			0			0				
	光熱水費		0			0			0			0				
	賃借料		0			0			0			0				
	その他物件費		0			0			0			0				
	維持補修費		0			0			0			0				
	その他		0			0			0			0				
	計		0			0			0			0				
その他コスト	職員費		5,908,919			6,122,961			7,505,000			1,382,039				
	減価償却費		0			0			0			0				
	賞与引当金繰入額		339,531			405,964			526,817			120,853				
	退職給与引当金繰入額		376,940			0			428,352			428,352				
	計		6,625,390			6,528,925			8,460,169			1,931,244				
行政コスト 計		6,625,390			6,528,925			8,460,169			1,931,244					
事業費財源	国庫支出金		0			0			0			0				
	都支出金		0			0			0			0				
	市債		0			0			0			0				
	使用料・手数料		0			0			0			0				
	その他		0			0			0			0				
	一般財源		0			0			0			0				
	事業費財源 計		0			0			0			0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	・年3回の事務局職員対象の防災研修の実施 ・学校に災害時情報発信訓練や図上訓練を実施 ・学校に地域や保護者と連携した防災訓練の実施を周知 ・学校危機管理マニュアルの改定 ・学校危機管理検討委員会の開催		26年度末時点 の課題	学校が地域や保護者と連携した防災訓練を年1回以上の実施を周知したが、数校で実施が出来ていない。 災害時に緊急応援職員の初動対応のため設置したキーボックスに防災倉庫の鍵の整備。			
活動実績	○小中校長連絡会などで、地域や保護者と連携した防災訓練を年1回以上実施するよう周知した。7割以上の学校が地域や保護者と連携した防災訓練を実施した。また教育委員会事務局職員も防災訓練や防災会議に参加するよう促し、複数の課で参加した。 ○教育委員会事務局職員を対象に避難所開設・運営を主とした防災研修を実施した。 ○職員を対象に情報発信訓練（地域防災無線、災害用伝言ダイヤル、災害時情報掲示板）を実施（2回実施、5月15日と8月1日及び防災週間のうち1日）。夏期休業中に図上訓練の実施した。 ○新たに災対学校教育部災害対応マニュアルを策定した。 ○災害時に緊急応援職員の初動対応のため設置したキーボックスに防災倉庫の鍵及び体育館の機械警備解除の鍵を整備した。 ○実務的な検討をするため、学校危機管理検討委員会のワーキンググループを開催した。						
27年度評価	やや不十分			次年度の展開	改善		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	地域・保護者と連携した防災訓練実施の学校数	校	101	98	74	△ 24
	年間経費		円	6,625,390	6,528,925	8,460,169	1,931,244
	実施校あたりコスト		円/校	65,597.92	66,621.68	114,326.61	47,704.92
28年度 目標	・実践に即した防災訓練の確立 ・避難所を開設したことにより確認できた課題等について、防災課等と検討し対応策を確立する			27年度末時点 の課題	台風や集中豪雨による土砂災害が各地で発生していることから、今後は早めに避難準備情報や避難勧告を出す方向性が示されており、教育委員会事務局が117箇所の避難所開設・運営を担うには、多くの課題がある。また、市民の安全確保のため、関係する所管の連携を強めていく体制を構築する必要性や避難所の備品の整備、災害発生時の通信手段の確保など、課題は山積みである。		
28年度の取組	・教員及び教育委員会事務局対象の防災訓練をより現実的な訓練にするため、検討し、実施する。 ・災害発生時における子どもの安全確保及び保護者への情報等の発信・連絡手段を習熟するため、教職員対象の防災訓練を年2回実施する。			29年度の計画	学校危機管理マニュアルの整備		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	災害時要援護者支援							事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部福祉政策課・障害者福祉課													
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
根拠	災害対策基本法 避難支援プラン(全体計画)													
事業目的	大災害時に備え、行政として避難行動要支援者名簿を整備する。 併せて、一人では逃げられない人の避難支援を共助の仕組みで、被害を最小限にとどめることを目的とする。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.20人		0.31人		0.32人		0.01人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.60人		0.60人		0.60人		0.00人			
	計				0.80人		0.91人		0.92人		0.01人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				821,885		1,305,178		4,505,625		3,200,447			
	委託料				642,600		660,960		4,504,929		3,843,969			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				179,285		644,218		696		△ 643,522			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				15,000		0		0		0			
	計				836,885		1,305,178		4,505,625		3,200,447			
	その他 コスト	職員費				3,413,343		4,617,785		5,274,994		657,209		
		減価償却費				0		0		0		0		
		賞与引当金繰入額				217,351		258,573		268,873		10,300		
退職給与引当金繰入額				10,673		0		144,287		144,287				
計				3,641,367		4,876,358		5,688,154		811,796				
行政コスト 計				4,478,252		6,181,536		10,193,779		4,012,243				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				194,000		336,000		1,000,000		664,000			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				642,885		969,178		3,505,625		2,536,447			
	事業費財源 計				836,885		1,305,178		4,505,625		3,200,447			
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	避難行動要支援者名簿の更新及び配備する。 勸奨通知を発送する。 地域支援組織野結成に向け機会があるごとに説明会等に出席する。		26年度末時点 の課題	地域支援組織の結成が進まない。一方マニュアル策定は進んだが、次のステップとして障害者当時者向けマニュアルの策定が必要。			
活動実績	行政情報に基づいた避難行動要支援者名簿を更新するとともに、本庁、八王子駅南口総合事務所、市民部事務所及び小学校に配備した。 地域支援組織（高尾台自治会）のエリアに住んでいる要支援者28名に勸奨通知を発送した。 地域支援組織（高尾紅葉台自治会）のエリアに住んでいる要支援者63名に勸奨通知を発送した。 地域支援組織の結成に関する相談に応じた。（わらび会自治会・由木カ丘自治会・日神パレステージ）						
27年度評価	やや不十分		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	地域支援組織登録団体数	団体	12	12	12	0
	年間経費		円	4,478,252	6,181,536	10,193,779	4,012,243
	利用者1人あたりコスト		円/人	373,187.67	515,128.00	849,481.58	334,353.58
28年度 目標	避難行動要支援者名簿の更新及び整備 地域支援組織の結成		27年度末時点 の課題	地域支援組織の結成が進まない			
28年度の取組	避難行動要支援者名簿の更新及び整備 地域支援組織の結成		29年度の計画	避難行動要支援者名簿の更新及び整備 地域支援組織の結成			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	災害り災者援護										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部福祉政策課															
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	03	災害救助費	
根拠	八王子市災害り災者救護条例															
事業目的	暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震その他の異常な自然現象又は火事、爆発その他の人為的な原因（交通事故を除く）により被害を受けた市民に対し、市が救護を行い、り災者の保護を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.45人		0.35人		0.50人		0.15人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.45人		0.35人		0.50人		0.15人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		0		0					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				1,200,000		1,700,000		1,620,000		△ 80,000					
	計				1,200,000		1,700,000		1,620,000		△ 80,000					
その他 コスト	職員費				3,253,172		2,765,000		3,950,000		1,185,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				240,850		192,977		277,272		84,295					
	退職給与引当金繰入額				24,014		0		225,449		225,449					
	計				3,518,036		2,957,977		4,452,721		1,494,744					
行政コスト 計				4,718,036		4,657,977		6,072,721		1,414,744						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				1,200,000		1,700,000		1,620,000		△ 80,000					
	事業費財源 計				1,200,000		1,700,000		1,620,000		△ 80,000					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	被災者に対し適正な助言と支援を行う。		26年度末時点 の課題	支給可否の判断にあたり、関係機関と調整のうえ、災害情報入手についてより迅速に行うことが必要。			
活動実績	平成27年度 災害弔慰金支給1件・災害見舞金支給8件						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	4,718,036	4,657,977	6,072,721	1,414,744
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	被災者に対し適正な助言と支援を行う。		27年度末時点 の課題	災害死亡が複数発生した際、予備費等の運用が必要となる。			
28年度の取組	現状の救護を継続する。		29年度の計画	現状の救護を継続する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	福祉避難所の整備										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	高齢者いきいき課 障害者福祉課															
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—		
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠	アクションプラン2022 平成 27～29年実施計画															
事業目的	災害が発生した際に、通常の避難所では生活が困難である「要配慮者」に対し、専門的な支援や援護を一時的に行うため、市内の高齢者及び障害者入所施設との協定に基づき、福祉避難所を整備する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.00人		0.00人		0.13人		0.13人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.00人		0.00人		0.13人		0.13人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		2,127,600		2,127,600					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		2,127,600		2,127,600					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		1,287,360		1,287,360					
	計				0		0		3,414,960		3,414,960					
その他 コスト	職員費				0		0		1,027,000		1,027,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				0		0		72,090		72,090					
	退職給与引当金繰入額				0		0		58,617		58,617					
	計				0		0		1,157,707		1,157,707					
行政コスト 計				0		0		4,572,667		4,572,667						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				0		0		3,414,960		3,414,960					
	事業費財源 計				0		0		3,414,960		3,414,960					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年度から事業が開始したため。															

27年度 目標	市内各施設の災害時に対する理解が深まり、災害時に必要な避難所機能の確保の進展を図る。		26年度末時点 の課題	福祉避難所の現状を把握し、実用的な備蓄を配備していく必要がある。			
活動実績	福祉避難所18施設（高齢者施設6施設、障害者施設12施設）に備蓄品を配備。						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	配備施設数	施設			18	18
	年間経費		円	0	0	4,572,667	4,572,667
	利用者1人あたりコスト		円/人			254,037.06	
28年度 目標	市内各施設の災害時に対する理解が深まり、災害時に必要な避難所機能の確保の進展を図る。		27年度末時点 の課題	福祉避難所の現状を把握し、実用的な備蓄を配備していく必要がある。			
28年度の取組	福祉避難所となる高齢者施設8施設に備蓄品を新規に配備すると共に、27年度に備蓄品の配備が完了した障害者施設に施設の備蓄品の拡充を行う。		29年度の計画	福祉避難所となる高齢者施設8施設に備蓄品を新規に配備すると共に、27年度に備蓄品の配備が完了した障害者施設12施設の備蓄品の拡充を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	災害時地域医療体制の整備										事業類型	その他				
担当部課	医療保険部地域医療政策課															
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	05	地域医療推進費	
根拠	八王子市災害医療コーディネーター設置要綱、八王子市地域防災計画															
事業目的	震災等の大規模な災害が発生した場合において、必要とされる医療が迅速かつ的確に提供されるよう円滑な医療救護活動の統括・調整を図るため、八王子市に八王子市災害医療コーディネーターを設置するとともに、主に軽症者の治療や怪我の緊急度や重症度によって治療の優先度を定めるトリアージを行う緊急医療救護所を設置する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.10人		0.43人		0.28人		△ 0.15人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.10人		0.43人		0.28人		△ 0.15人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		19,551,894		193,480		△ 19,358,414					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		19,551,894		193,480		△ 19,358,414					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				482,790		3,807,000		0		△ 3,807,000					
	計				482,790		23,358,894		193,480		△ 23,165,414					
その他コスト	職員費				846,666		3,397,000		2,212,000		△ 1,185,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				53,522		237,086		155,272		△ 81,814					
	退職給与引当金繰入額				5,337		0		126,251		126,251					
	計				905,525		3,634,086		2,493,523		△ 1,140,563					
行政コスト 計				1,388,315		26,992,980		2,687,003		△ 24,305,977						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				194,000		777,000		0		△ 777,000					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				288,790		22,581,894		193,480		△ 22,388,414					
	事業費財源 計				482,790		23,358,894		193,480		△ 23,165,414					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	緊急医療救護所設置備品等の購入費 △23,348千円 (皆減)															

27年度 目標	10月11日の総合防災訓練において医師・担当職員の顔合わせ、トリアージ訓練等を行う。あわせて、マニュアルを作成し、災害時に機能できるように準備する。		26年度末時点 の課題	緊急医療救護所ごとの医師・担当職員の顔合わせができていない。また、緊急医療救護所ごとのマニュアルが作成されていない。			
活動実績	八王子市災害医療コーディネーターの配置人数:1人 緊急医療救護所の設置箇所数:15か所						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	緊急医療救護所設置箇所数	か所		15	15	0
	年間経費		円	1,388,315	26,992,980	2,687,003	△ 24,305,977
	緊急医療救護所1か所あたりコスト		円/か所		1,799,532.00	179,133.53	△ 1,620,398.47
28年度 目標	15か所の緊急医療救護所の責任医師が災害時の役割を自覚し、良好な訓練を実施する。		27年度末時点 の課題	緊急医療救護所ごとの医師・担当職員の顔合わせができていない。また、緊急医療救護所ごとのマニュアルが作成されていない。			
28年度の取組	緊急医療救護所ごとの医師と担当職員の顔合わせを実施し、マニュアルを整備するとともに、15か所の緊急医療救護所の責任医師が災害時の役割を自覚し、良好な訓練を実施する。		29年度の計画	15か所の緊急医療救護所の責任医師が災害時の役割を自覚し、良好な訓練を実施する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	都市復興マニュアルの活用										事業類型	内部事務		
担当部課	都市計画部都市計画課													
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費
根拠	「八王子市地域防災計画」「八王子市震災復興マニュアル」「大規模災害からの復興に関する法律」「都標準条例」													
事業目的	被災後、一刻も早い円滑な復興に取り組めるよう、都市復興マニュアルを活用し、行政と専門家が一緒になり、震災後の復興まちづくりをイメージしながら、復興の過程や災害に強いまちづくりを考え、意識の向上を図る。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.75人		0.75人		0.50人		△ 0.25人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.75人		0.75人		0.50人		△ 0.25人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				3,400,000		487,900		475,200		△ 12,700			
	委託料				3,400,000		475,200		475,200		0			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		12,700		0		△ 12,700			
	その他物件費				0		0		0		0			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				0		309,000		252,000		△ 57,000			
	計				3,400,000		796,900		727,200		△ 69,700			
その他コスト	職員費				6,479,493		5,925,000		3,950,000		△ 1,975,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				401,417		413,523		277,272		△ 136,251			
	退職給与引当金繰入額				40,024		0		225,449		225,449			
	計				6,920,934		6,338,523		4,452,721		△ 1,885,802			
行政コスト 計				10,320,934		7,135,423		5,179,921		△ 1,955,502				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				3,400,000		796,900		727,200		△ 69,700			
	事業費財源 計				3,400,000		796,900		727,200		△ 69,700			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成25年度は今までの地域協働模擬訓練をもとに、専門家や庁内ワーキンググループで「八王子市震災復興マニュアル」を策定した。平成26年度は震災復興への備えについての市民周知活動やマニュアルの習熟や完成度を高めるために、マニュアルに基づいた復興訓練を実施した。平成27年度は訓練場所や内容を変更した職員向けの復興訓練を実施した。													

27年度 目標	・震災復興への備えについて職員の意識向上を積極的に図り、事前復興の必要性について理解を求める。 ・職員へのマニュアルを使った訓練の実施により、職員の習熟およびマニュアルの完成度を高める。			26年度末時点 の課題	今後どのような内容の訓練を行えば効果的かが課題。		
活動実績	地域防災計画や都市復興マニュアルに基づき、職員と専門家による都市の被災後の状況をイメージしながら問題解決に取り組む職員向け「震災復興まちづくり訓練」を実施した。ケーススタディ地区における復興課題の検討、復興まちづくり目標・方針の作成。訓練3回実施、参加者60名。(平成26年度は訓練4回実施、参加者94名)						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	検討会議、訓練	回	16	10	8	△ 2
	年間経費		円	10,320,934	7,135,423	5,179,921	△ 1,955,502
	利用者1人あたりコスト		円/回	645,058.38	713,542.30	647,490.13	△ 66,052.18
28年度 目標	地元住民の意見や考えを取り入れた震災復興まちづくりの推進			27年度末時点 の課題	地元住民、行政、専門家による地域協働復興		
28年度の取組	地元住民、職員、専門家による震災復興まちづくり訓練の実施			29年度の計画	東京都の防災都市づくり推進計画の改定(平成28年3月)に伴い事業内容を検討		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	地籍調査の実施										事業類型	その他			
担当部課	道路交通部管理課														
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費
根拠															
事業目的	土地の境界を明確にすることで、公共用地のみならず市民の資産を保護するとともに、迅速な災害復旧・復興を図る。														
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度						
	一般職員		0.00人		2.95人		2.95人		0.00人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.05人		0.05人		0.05人		0.00人				
	計		0.00人		3.00人		3.00人		3.00人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度						
	人件費		0		0		0		0		0				
	物件費		0		46,299,497		50,928,542		4,629,045		4,665,600				
	委託料		0		45,878,400		50,544,000		4,665,600		0				
	光熱水費		0		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0		0				
	その他物件費		0		421,097		384,542		△ 36,555		0				
	維持補修費		0		0		0		0		0				
	その他		0		153,890		141,230		△ 12,660		0				
	計		0		46,453,387		51,069,772		4,616,385		0				
その他 コスト	職員費		0		23,538,153		23,533,916		△ 4,237		0				
	減価償却費		0		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		0		1,633,828		1,643,523		9,695		0				
	退職給与引当金繰入額		0		0		1,330,146		1,330,146		0				
	計		0		25,171,981		26,507,585		1,335,604		0				
行政コスト 計		0		71,625,368		77,577,357		5,951,989		0					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0		0				
	都支出金		0		34,407,000		35,943,000		1,536,000		0				
	市債		0		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0		0				
	一般財源		0		12,046,387		15,126,772		3,080,385		0				
	事業費財源 計		0		46,453,387		51,069,772		4,616,385		0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	・道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 ・地権者と公共用地との境界立会い。 ・東京都等関係機関協議（事業計画、補助金申請協議の実施等） ・地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。			26年度末時点 の課題	事務処理の更なる効率向上。		
活動実績	・道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 ・地権者と公共用地との境界立会い。 ・東京都等関係機関協議（事業計画、補助金申請協議の実施等） ・地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	0	71,625,368	77,577,357	5,951,989
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	・道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 ・地権者と公共用地との境界立会い。 ・東京都等関係機関協議（事業計画、補助金申請協議の実施等） ・地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。 ・成果品の閲覧、都及び国の認証検査			27年度末時点 の課題	事務処理の更なる効率向上。		
28年度の取組	・道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 ・地権者と公共用地との境界立会い。 ・東京都等関係機関協議（事業計画、補助金申請協議の実施等） ・地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。 ・成果品の閲覧、都及び国の認証検査			29年度の計画	・道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査。 ・地権者と公共用地との境界立会い。 ・東京都等関係機関協議（事業計画、補助金申請協議の実施等） ・地籍調査に必要な資料の収集及び依頼。 ・成果品の閲覧、都及び国の認証検査		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	常備消防費						事業類型	その他								
担当部課	生活安全部 防災課															
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—				
予算	会計		一般会計		款	09	消防費		項	01	消防費		目	01	常備消防費	
根拠	常備消防の委託に関する規約															
事業目的	八王子市の常備消防の東京都 (東京消防庁) への委託															
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	一般職員		0.20人		0.18人		0.31人		0.13人							
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	計		0.20人		0.18人		0.31人		0.13人							
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	人件費		0		0		0		0							
	物件費		0		0		0		0							
	委託料		0		0		0		0							
	光熱水費		0		0		0		0							
	賃借料		0		0		0		0							
	その他物件費		0		0		0		0							
	維持補修費		0		0		0		0							
	その他		5,738,553,000		5,857,427,000		5,842,781,000		△ 14,646,000							
	計		5,738,553,000		5,857,427,000		5,842,781,000		△ 14,646,000							
その他 コスト	職員費		1,705,535		1,422,000		2,449,000		1,027,000							
	減価償却費		0		0		0		0							
	賞与引当金繰入額		104,856		97,431		171,909		74,478							
	退職給与引当金繰入額		10,673		0		139,778		139,778							
	計		1,821,064		1,519,431		2,760,687		1,241,256							
行政コスト 計		5,740,374,064		5,858,946,431		5,845,541,687		△ 13,404,744								
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0							
	都支出金		648,219,000		592,326,000		573,365,000		△ 18,961,000							
	市債		0		0		0		0							
	使用料・手数料		0		0		0		0							
	その他		0		0		0		0							
	一般財源		5,090,334,000		5,265,101,000		5,269,416,000		4,315,000							
	事業費財源 計		5,738,553,000		5,857,427,000		5,842,781,000		△ 14,646,000							
事業費及び事業費財源の主な増減説明	常備消防委託費の減によるもの															

27年度 目標	常備消防事務委託負担金の支出と東京都三多摩地区消防運営協議会への参加。		26年度末時点 の課題				
活動実績	平成27年度常備消防事務委託の締結及び委託金の支払い(4期)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	5,740,374,064	5,858,946,431	5,845,541,687	△ 13,404,744
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	常備消防事務委託負担金支出 東京都三多摩地区消防運営協議会事務局としての日程調整、各種会議の開催。		27年度末時点 の課題	毎年当該年度の委託費の決定が10月下旬になるため、補正(増減)の調整期間が短くなる。			
28年度の取組	早めに確定額の情報を得るため、東京消防庁担当所管との情報連絡を取る。また、今年度より三消協の事務局となったため、関係機関との綿密な調整を図る。		29年度の計画	引き続き事業を継続していく			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	訓練・研修等旅費										事業類型	その他			
担当部課	生活安全部 防災課														
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと創生総合戦略		①	③	
予算	会計		一般会計		款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費
根拠															
事業目的	消防関係組織の消防団幹部の研修等により、幹部の資質向上や他市消防団との連絡、協調を図る。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.27人		0.18人		0.20人		0.02人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.27人		0.18人		0.20人		0.02人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				63,000		636,200		42,000		△ 594,200				
	委託料				0		0		0		0				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				63,000		636,200		42,000		△ 594,200				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	計				63,000		636,200		42,000		△ 594,200				
その他コスト	職員費				2,302,472		1,422,000		1,580,000		158,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				141,556		97,431		110,909		13,478				
	退職給与引当金繰入額				14,409		0		90,179		90,179				
	計				2,458,437		1,519,431		1,781,088		261,657				
行政コスト 計				2,521,437		2,155,631		1,823,088		△ 332,543					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				63,000		636,200		42,000		△ 594,200				
	事業費財源 計				63,000		636,200		42,000		△ 594,200				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	隔年で実施される研修があり、事業費に変動がある。														

27年度 目標	上部団体が行う研修視察に参加し、本市消防団のスキルアップを図る。		26年度末時点 の課題				
活動実績	東京都三多摩消防団連絡協議会、南多摩地区消防団連絡会開催の幹部研修会に参加、八王子市消防団幹部（副分団長以上）の災害現場実地研修（隔年実施）に伴う旅費の支払い。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	2,521,437	2,155,631	1,823,088	△ 332,543
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	東京都消防協会、東京都三多摩消防団連絡協議会、南多摩地区消防団連絡会が主催する研修視察に参加、幹部団員の資質向上を図るとともに、本年度は隔年で実施する副分団長以上の団員を対象とした視察研修を実施し、消防知識・技術の向上を図る。		27年度末時点 の課題	引き続き、請求に基づき速やかに支払いを行う。			
28年度の取組	東京都消防協会主催、団長研修 東京都三多摩消防団連絡協議会主催、団長研修 南多摩地区消防団連絡会主催、幹部研修 八王子市消防団主催、幹部研修		29年度の計画	上部団体が主催する研修視察に参加し、幹部団員の支出の向上を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	出初式						事業類型	イベント								
担当部課	生活安全部 防災課															
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算	会計		一般会計		款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠																
事業目的	消防団の団結力強化、団員の士気高揚と、市民への防災意識の啓発を図る。															
人員体制			25年度			26年度			27年度			対前年度				
	一般職員		0.46人			0.45人			0.37人			△ 0.08人				
	任期付職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人				
	再任用職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人				
	計		0.46人			0.45人			0.37人			△ 0.08人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度			26年度			27年度			対前年度				
	人件費		0			0			0			0				
	物件費		3,701,380			3,582,286			3,604,290			22,004				
	委託料		773,950			785,680			786,220			540				
	光熱水費		0			0			0			0				
	賃借料		0			0			0			0				
	その他物件費		2,927,430			2,796,606			2,818,070			21,464				
	維持補修費		0			0			0			0				
	その他		326,652			322,233			330,502			8,269				
	計		4,028,032			3,904,519			3,934,792			30,273				
その他 コスト	職員費		3,922,730			3,555,000			2,923,000			△ 632,000				
	減価償却費		0			0			0			0				
	賞与引当金繰入額		241,169			243,578			205,181			△ 38,397				
	退職給与引当金繰入額		24,548			0			166,832			166,832				
	計		4,188,447			3,798,578			3,295,013			△ 503,565				
行政コスト 計		8,216,479			7,703,097			7,229,805			△ 473,292					
事業費財源	国庫支出金		0			0			0			0				
	都支出金		0			0			0			0				
	市債		0			0			0			0				
	使用料・手数料		0			0			0			0				
	その他		0			0			0			0				
	一般財源		4,028,032			3,904,519			3,934,792			30,273				
	事業費財源 計		4,028,032			3,904,519			3,934,792			30,273				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	消防団の団結力強化、団員の士気高揚と、市民への防災意識の啓発を図る。		26年度末時点 の課題	長時間の式典となるため、時間の短縮			
活動実績	平成28年1月10日に出初式を挙行し、約1000名の団員の分列行進や一斉放水を行い、多くの市民に消防団の活動をPR,防災意識の啓発を図った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	来場者数	人	2,600	2,600	2,800	200
	年間経費		円	8,216,479	7,703,097	7,229,805	△ 473,292
	利用者1人あたりコスト		円/人	3,160.18	2,962.73	2,582.07	△ 380.66
28年度 目標	年頭にあたり消防団員の士気高揚と団結力強化を目的とした出初式の挙行。市民への事前周知を十分に図り、出初式を通して消防団活動をPRし、団員確保につなげていく。		27年度末時点 の課題	早朝からの準備、練習と長時間の式典となるため、団員の体調管理が必要			
28年度の取組	団員への事前の体調管理（準備）の周知徹底（自己管理も含め）		29年度の計画	引き続き事業を継続する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	出場手当							事業類型	その他							
担当部課	生活安全部 防災課															
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算	会計		一般会計		款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠	八王子市消防団員出火出場手当及び特別警戒等出場手当支給規則															
事業目的	消防団員に対する費用弁償															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.48人		0.45人		0.57人		0.12人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.48人		0.45人		0.57人		0.12人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				29,277,500		31,557,500		30,787,500		△ 770,000					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				29,277,500		31,557,500		30,787,500		△ 770,000					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				29,277,500		31,557,500		30,787,500		△ 770,000					
その他 コスト	職員費				2,728,856		2,370,000		4,503,000		2,133,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				167,770		162,386		316,089		153,703					
	退職給与引当金繰入額				17,076		0		257,010		257,010					
	計				2,913,702		2,532,386		5,076,099		2,543,713					
行政コスト 計				32,191,202		34,089,886		35,863,599		1,773,713						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				29,277,500		31,557,500		30,787,500		△ 770,000					
	事業費財源 計				29,277,500		31,557,500		30,787,500		△ 770,000					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	消防団員の出火、訓練、警戒等各種出場について、迅速かつ適切な支給を行う。		26年度末時点 の課題	出火、警戒出場については、災害等の発生数によるため、年度によって大きく増減する。			
活動実績	出火・訓練・警戒に出場した団員への出場手当を支給した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	出場人員	人	11,711	12,623	12,315	△ 308
	年間経費		円	32,191,202	34,089,886	35,863,599	1,773,713
	利用者1人あたりコスト		円/人	2,748.80	2,700.62	2,912.19	211.57
28年度 目標	消防団員の活動に対する各種手当を適切かつ迅速に支出する。		27年度末時点 の課題	出火、警戒出場については、災害等の発生数によるため、年度によって大きく増加し、当初予算額を超えるケースがあり、その都度予算の確保が必要になる。			
28年度の取組	消防団員の出火、訓練、警戒等各種出場について、迅速かつ適切な支給を行う。		29年度の計画	消防団員の出火、訓練、警戒等各種出場について、迅速かつ適切な支給を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	消防ポンプ車等管理										事業類型	その他				
担当部課	生活安全部 防災課															
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠																
事業目的	消防自動車の適正な管理、消防資機材の配布等により消防団活動の充実を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.26人		0.38人		0.46人		0.08人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.26人		0.38人		0.46人		0.08人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				5,335,264		4,908,120		5,392,688		484,568					
	委託料				88,200		97,200		82,080		△ 15,120					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				5,247,064		4,810,920		5,310,608		499,688					
	維持補修費				5,029,989		6,840,713		6,285,906		△ 554,807					
	その他				2,971,689		3,235,432		2,880,752		△ 354,680					
	計				13,336,942		14,984,265		14,559,346		△ 424,919					
その他 コスト	職員費				2,217,195		3,002,000		3,634,000		632,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				136,313		205,688		255,090		49,402					
	退職給与引当金繰入額				13,875		0		207,413		207,413					
	計				2,367,383		3,207,688		4,096,503		888,815					
行政コスト 計				15,704,325		18,191,953		18,655,849		463,896						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				13,336,942		14,984,265		14,559,346		△ 424,919					
	事業費財源 計				13,336,942		14,984,265		14,559,346		△ 424,919					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	消防自動車の適正な管理、消防資機材の配布等により消防団活動の充実を図る。		26年度末時点 の課題	備品の経年経過による修繕が増加するため、修繕費の増加が見込まれる。			
活動実績	消防自動車の修理(26台)、法定検査(車検46台、6検95台、12検49台)、消防原付バイクの修理(1台)、燃料及び消防活動に必要な消耗資機材の購入し配備を実施した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	車両修理台数	台	18	10	27	17
	年間経費		円	15,704,325	18,191,953	18,655,849	463,896
	利用者1人あたりコスト		円/人	872,462.50	1,819,195.30	690,957.37	△ 1,128,237.93
28年度 目標	消防車両(ポンプ車33台、可搬ポンプ積載車56台)人員輸送車等、消防車両の適正管理。		27年度末時点 の課題	消防車の使用年数を延ばしたため、経年経過による修繕が年々増加が想定されるため、修繕費の増加が見込まれる。			
28年度の取組	消防自動車の修理、法定検査、燃料及び消防活動に必要な消耗資機材を購入し配備し、円滑な消防活動が行えるようにする。		29年度の計画	消防自動車の適正な管理、消防資機材の配布等により消防団活動の充実を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	消防団運営費										事業類型	その他				
担当部課	生活安全部 防災課															
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠																
事業目的	消防活動に必要な経費を計上し、円滑な消防活動の遂行を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.98人		0.86人		0.97人		0.11人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.98人		0.86人		0.97人		0.11人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				169,425,460		167,516,371		167,144,113		△ 372,258					
	物件費				35,049,541		22,679,498		24,883,891		2,204,393					
	委託料				2,252,460		2,583,468		2,140,560		△ 442,908					
	光熱水費				0		0		8,293,977		8,293,977					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				32,797,081		20,096,030		14,449,354		△ 5,646,676					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				29,154,150		22,341,510		37,743,080		15,401,570					
	計				233,629,151		212,537,379		229,771,084		17,233,705					
その他 コスト	職員費				8,357,121		6,794,000		9,322,000		2,528,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				513,795		465,505		537,908		72,403					
	退職給与引当金繰入額				52,298		0		437,371		437,371					
	計				8,923,214		7,259,505		10,297,279		3,037,774					
行政コスト 計				242,552,365		219,796,884		240,068,363		20,271,479						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		4,374,000		4,374,000					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				43,774,189		21,914,978		32,356,152		10,441,174					
	一般財源				189,854,962		190,622,401		193,040,932		2,418,531					
	事業費財源 計				233,629,151		212,537,379		229,771,084		17,233,705					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	引き続き、団員の募集旗や広報活動で消防団をPRし、各地域の分団に対して、地域の若者を中心に勧誘を積極的に進めるようお願いする。			26年度末時点 の課題	消防団員の確保については、制度以外にも地域の理解や協力が不可欠である。人数を確保することも重要であるが、生業を持ちながらからも活動に参加できる団員（質）の確保が課題である。		
活動実績	物品の購入及び管理、公共料金の支払い、消防団員の健康診断委託等の実施						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	消防団員数	人	1,446	1,446	1,439	△ 7
	年間経費		円	242,552,365	219,796,884	240,068,363	20,271,479
	利用者1人あたりコスト		円/人	167,740.22	152,003.38	166,830.00	14,826.62
28年度 目標	消防団のPR活動強化による団員確保。条例定員（1,590人）の90％確保を目標とする。団員に対しては、年間報酬、退職報酬の適切な支出、福利厚生充実を図る。			27年度末時点 の課題	消防団員の確保については、制度以外にも地域の理解や協力が不可欠である。人数を確保することも重要であるが、生業を持ちながらからも活動に参加できる団員（質）の確保が課題である		
28年度の取組	平成28年4月より消防団への入団要件を緩和し、在勤・在学者の入団を認め対象者が拡大された。従来とおりの地元住民への勧誘も含め、市内の事業所・大学へPR活動を行い、消防団への入団につなげる。			29年度の計画	団員の募集旗や広報活動で消防団をPRし、各地域の分団に対して、地域の若者を中心に勧誘を積極的に進めるようお願いする。		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	消防団音楽隊										事業類型	イベント				
担当部課	生活安全部 防災課															
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	③		
予算	会計		一般会計		款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠																
事業目的	消防団員の士気高揚。市民の防災意識の普及や啓発。消防団のPR活動。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.14人		0.22人		0.14人		△ 0.08人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.14人		0.22人		0.14人		△ 0.08人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				1,640,600		1,614,400		1,539,100		△ 75,300					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				230,100		226,900		229,100		2,200					
	その他物件費				1,410,500		1,387,500		1,310,000		△ 77,500					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				1,640,600		1,614,400		1,539,100		△ 75,300					
その他 コスト	職員費				1,193,874		1,738,000		1,106,000		△ 632,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				73,399		119,083		77,636		△ 41,447					
	退職給与引当金繰入額				7,471		0		63,126		63,126					
	計				1,274,744		1,857,083		1,246,762		△ 610,321					
行政コスト 計				2,915,344		3,471,483		2,785,862		△ 685,621						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				1,640,600		1,614,400		1,539,100		△ 75,300					
	事業費財源 計				1,640,600		1,614,400		1,539,100		△ 75,300					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	消防団音楽隊の演奏による広報活動により、市民等に広く防火防災、消防団のPRを行う。		26年度末時点 の課題	団員の人数不足により、依頼行事への参加の精査			
活動実績	各種行事での演奏(9回) 定期演奏会(平成27年12月12日(土) いちようホール)の開催						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	定期演奏会来場者数	人	700	780	750	△ 30
	年間経費		円	2,915,344	3,471,483	2,785,862	△ 685,621
	利用者1人あたりコスト		円/人	4,164.78	4,450.62	3,714.48	△ 736.14
28年度 目標	音楽隊の演奏活動を通じて市民への防火防災意識の普及啓発を図る。 音楽隊員の人員確保。		27年度末時点 の課題	音楽隊員の人員不足により演奏活動に支障をきたしている。			
28年度の取組	広報活動を円滑に実施するため、音楽隊員(団員)の確保を音楽隊員を中心に行う。		29年度の計画	音楽隊演奏による消防団PR及び防火防災啓発活動を継続して行う。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	消防団機能別分団						事業類型	その他								
担当部課	生活安全部防災課															
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—				
予算	会計		一般会計		款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠																
事業目的	自主防災組織等と連携し、地域の防災訓練等を通して地域の防災力向上を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.10人		0.09人		0.09人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.10人		0.09人		0.09人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				85,000		42,500		42,500		0					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				85,000		42,500		42,500		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				85,000		42,500		42,500		0					
その他 コスト	職員費				852,767		711,000		1,106,000		395,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				0		0		49,909		49,909					
	退職給与引当金繰入額				0		0		40,581		40,581					
	計				852,767		711,000		1,196,490		485,490					
行政コスト 計				937,767		753,500		1,238,990		485,490						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				85,000		42,500		42,500		0					
	事業費財源 計				85,000		42,500		42,500		0					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	機能別分団の周知と機能別分団員の活動機会の拡充。		26年度末時点 の課題	機能別分団を地域で活用してもらうため、機能別分団の存在を周知する。			
活動実績	訓練等出場回数 H25年度・・・9回 H26年度・・・7回 H27年度・・・6回						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	防災訓練等出場回数	回	9	7	6	△ 1
	年間経費		円	937,767	753,500	1,238,990	485,490
	利用者1人あたりコスト		円/人	104,196.33	107,642.86	206,498.33	98,855.48
28年度 目標	機能別分団の周知と機能別分団員の活動機会の拡充。		27年度末時点 の課題	地域での機能別分団の活用が拡大していない。			
28年度の取組	自主防災組織へのPR等により、各地域での防災訓練等への参加、活動の拡大を図る。		29年度の計画	引き続き事業を継続していく。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	消防団事務						事業類型	その他								
担当部課	生活安全部 防災課															
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	①	③				
予算	会計		一般会計		款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠																
事業目的	消防団運営に係わる事務経費、三多摩・南多摩の消防団体の負担金計上により、運営の円滑化を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.53人		0.56人		0.46人		△ 0.10人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.53人		0.56人		0.46人		△ 0.10人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				489,257		46,170		244,473		198,303					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				489,257		46,170		244,473		198,303					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				4,429,457		3,849,824		3,741,824		△ 108,000					
	計				4,918,714		3,895,994		3,986,297		90,303					
その他 コスト	職員費				4,519,667		4,424,000		3,634,000		△ 790,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				0		0		255,090		255,090					
	退職給与引当金繰入額				0		0		207,413		207,413					
	計				4,519,667		4,424,000		4,096,503		△ 327,497					
行政コスト 計				9,438,381		8,319,994		8,082,800		△ 237,194						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				1,600,000		200,000		500,000		300,000					
	一般財源				3,318,714		3,695,994		3,486,297		△ 209,697					
	事業費財源 計				4,918,714		3,895,994		3,986,297		90,303					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	三多摩・南多摩の消防団体の会費等負担金・ その他消防運営に係わる事務経費の期限内の 支出。団活動に必要な消耗品等を配備し、団 事業の円滑な運営。		26年度末時点 の課題				
活動実績	三多摩・南多摩の消防団体の会費等負担金、その他消防運営に係わる事務経費の支出、その他消耗品等の購入を実施した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	9,438,381	8,319,994	8,082,800	△ 237,194
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	東京都消防協会、東京都三多摩消防団連絡 協議会、南多摩地区消防団連絡会など、消防 関係団体と連絡を密にし、他地区の消防団活 動の情報を的確に入手することで、本市消防団 活動の活性化、充実を図る。		27年度末時点 の課題	請求書等の書式が本市の会計部の支払いの 要件と異なり、速やかな支出が行えないものがある。			
28年度の取組	各団体等からの請求に対し、本市会計部で必要 な書式の請求書を早急に要求し、支払いに 遅延が生じないようにする。		29年度の計画	東京都消防協会、東京都三多摩消防団連絡 協議会、南多摩地区消防団連絡会など、消防 関係団体と連絡を密にし、他地区の消防団活 動の情報を的確に入手することで、本市消防団 活動の活性化、充実を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	消防団本部及び分団交付金										事業類型	その他			
担当部課	生活安全部 防災課														
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費
根拠	八王子市消防団本部及び分団交付金交付要領														
事業目的	消防団活動に必要な運営にかかる経費を交付し、消防団活動の充実、強化、向上を図る。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.27人		0.21人		0.11人		△ 0.10人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.27人		0.21人		0.11人		△ 0.10人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				0		0		0		0				
	委託料				0		0		0		0				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		0		0		0				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				13,377,000		13,373,519		13,376,033		2,514				
	計				13,377,000		13,373,519		13,376,033		2,514				
その他 コスト	職員費				0		0		0		0				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				141,556		113,670		61,000		△ 52,670				
	退職給与引当金繰入額				14,409		0		49,599		49,599				
	計				155,965		113,670		110,599		△ 3,071				
行政コスト 計				13,532,965		13,487,189		13,486,632		△ 557					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				13,377,000		13,373,519		13,376,033		2,514				
	事業費財源 計				13,377,000		13,373,519		13,376,033		2,514				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	消防団活動に必要な運営にかかる経費を交付し、消防団活動の充実、強化、向上を図る。		26年度末時点 の課題	消防団員の減少			
活動実績	消防団各分団等に年2回(4月・10月) 交付金を交付。交付金が適正に執行されているか監査を実施						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	交付分団数	分団	15	15	15	0
	年間経費		円	13,532,965	13,487,189	13,486,632	△ 557
	利用者1人あたりコスト		円/人	902,197.67	899,145.93	899,108.80	△ 37.13
28年度 目標	消防団本部及び分団交付金の適正支出と各分団における内規を遵守した会計処理の確認指導。		27年度末時点 の課題	分団各部交付金について、提出される関係書類(出納簿・領収書等)に、一部記載もれなどが見受けられるため、証憑書類等についての必要な事項について周知させ統一させる必要がある。			
28年度の取組	消防団各分団等に年2回(4月・10月) 交付金を交付。交付金が適正に執行されているか監査を実施		29年度の計画	消防団活動に必要な運営にかかる経費を交付し、消防団活動の充実、強化、向上を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	消火栓設置等負担金										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	生活安全部防災課															
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	09	消防費		項	01	消防費		目	03	消防施設費	
根拠	(1) 消防法第20条第2項 (消防水利の基準及び水利施設の設置等の義務) (2) 水道法第24条第1項及び第2項 (消火栓)															
事業目的	水道法第24条第1項により消火栓を設置及び管理する水道事業者に対し、同法第24条第2項並びに消防組織法8条により関係経費を負担する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.57人		0.33人		0.33人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.57人		0.33人		0.33人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		0		0					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				110,938,149		130,611,476		143,940,759		13,329,283					
	計				110,938,149		130,611,476		143,940,759		13,329,283					
その他コスト	職員費				4,503,000		2,607,000		2,607,000		0					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				305,077		181,950		183,000		1,050					
	退職給与引当金繰入額				30,418		0		148,796		148,796					
	計				4,838,495		2,788,950		2,938,796		149,846					
行政コスト 計				115,776,644		133,400,426		146,879,555		13,479,129						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				12,100,000		11,500,000		8,500,000		△ 3,000,000					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				98,838,149		119,111,476		135,440,759		16,329,283					
	事業費財源 計				110,938,149		130,611,476		143,940,759		13,329,283					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	実績による。															

27年度 目標	消火栓管理作業（補修） 50基 消火栓取替 133基 消火栓新設 31基 ※ 東京都水道局提示目標			26年度末時点 の課題	設備の老朽化に伴い補修の数が増加した影響で、消火栓の取替と新規設置が目標値から減となっている。現状に合う目標数を東京都水道局と調整する必要がある。		
活動実績	補修65基、取替88基、新設17基						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	115,776,644	133,400,426	146,879,555	13,479,129
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	消火栓管理作業（補修） 160基 消火栓取替 110基 消火栓新設 10基 ※ 東京都水道局提示目標			27年度末時点 の課題	東京都水道局が実施する工事であるため、都の実情に応じて市の負担額が大きく変動する。		
28年度の取組	予算化した本市負担金に過不足が生じないよう、都との連絡調整を密にして、年度の早い段階で当該年度の事業執行量の調整を図る。			29年度の計画	予算化した本市負担金に過不足が生じないよう、都との連絡調整を密にして、年度の早い段階で当該年度の事業執行量の調整を図る。		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	気象観測										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	生活安全部防災課																
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠																	
事業目的	八王子市独自の気象情報をリアルタイムで市民に提供することにより、災害時の被害を最小限に抑える。気象庁発表の気象注意報・警報等を防災課職員に即時配信するとともに防災気象コンサルタントを利用することで、防災体制の構築し、公共サービスの向上に寄与する。																
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員					0.25人		0.38人		0.39人		0.01人					
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計					0.25人		0.38人		0.39人		0.01人					
行政コスト	(単位 円)																
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費					0		0		0		0					
	物件費					3,461,537		3,570,554		4,595,629		1,025,075					
	委託料					2,608,200		2,701,080		3,731,400		1,030,320					
	光熱水費					25,764		27,816		22,704		△ 5,112					
	賃借料					0		0		0		0					
	その他物件費					827,573		841,658		841,525		△ 133					
	維持補修費					0		0		537,624		537,624					
	その他					0		0		0		0					
	計					3,461,537		3,570,554		5,133,253		1,562,699					
その他コスト	職員費					2,131,918		3,002,000		3,081,000		79,000					
	減価償却費					0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額					133,805		209,519		216,272		6,753					
	退職給与引当金繰入額					13,341		0		175,849		175,849					
	計					2,279,064		3,211,519		3,473,121		261,602					
行政コスト 計					5,740,601		6,782,073		8,606,374		1,824,301						
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0					
	都支出金					0		0		0		0					
	市債					0		0		0		0					
	使用料・手数料					0		0		0		0					
	その他					26,894		28,121		27,927		△ 194					
	一般財源					3,434,643		3,542,433		5,105,326		1,562,893					
	事業費財源 計					3,461,537		3,570,554		5,133,253		1,562,699					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																	

27年度 目標	気象観測観測装置・広域雨量観測装置の設置、維持管理、保守点検。震度表示盤の設置、維持管理。防災気象情報（市ホームページリンク）の作成、更新、保守。気象コンサルタント（365日 24時間対応）。月報・年報の作成。気象注意報・警報等の防災課職員即時配信			26年度末時点 の課題	気象情報提供に関しては、インターネット、スマートフォンの普及、及び気象庁や民間気象予報事業者により市民が容易に情報を得ることができるようになってきているため、市が開設している防災気象情報のホームページのあり方、情報提供のしかたが課題		
活動実績	気象観測観測装置（風向、風速、気圧、湿度、降雨）・広域雨量観測装置（感雨、雨量）の設置、維持管理、保守点検 震度表示盤の設置、維持管理（気象庁設置の震度計-大横町設置-の計測状況表示） 防災気象情報（市ホームページリンク）の作成、更新、保守 気象コンサルタント（365日 24時間対応） 月報・年報の作成 気象注・警報等の防災課職員即時配信						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	5,740,601	6,782,073	8,606,374	1,824,301
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	気象観測観測装置・広域雨量観測装置の維持管理、保守点検。震度表示盤の設置、維持管理。防災気象情報（市ホームページリンク）の作成、更新、保守。気象コンサルタント。月報・年報の作成。気象注意報・警報等の防災課職員即時配信			27年度末時点 の課題	気象情報提供に関しては、インターネット、スマートフォンの普及、及び気象庁や民間気象予報事業者により市民が容易に情報を得ることができるようになってきているため、市が開設している防災気象情報のホームページのあり方、情報提供のしかたが課題		
28年度の取組	水防活動を実施するに当たり、気象の専門家からの情報は不可欠であり、この情報を参考に各種対応や方針が決定されるため、効果は大きいといえるため、引き続き実施していく。			29年度の計画	気象観測観測装置・広域雨量観測装置の維持管理、保守点検。震度表示盤の設置、維持管理。防災気象情報（市ホームページリンク）の作成、更新、保守。気象コンサルタント。月報・年報の作成。気象注意報・警報等の防災課職員即時配信		
庁内評価 （二次評価）	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	災害時連携強化										事業類型	イベント				
担当部課	生活安全部防災課															
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠	災害対策基本法48条															
事業目的	総合防災訓練の実施を通じて、災害時における防災関係機関間の連携を強化するとともに、市民の自助、共助の取組みを推進する。また、起震車を活用し地震の揺れを実際に体験することで地域住民等の防災意識啓発を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				1.76人		0.82人		1.13人		0.31人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				1.76人		0.82人		1.13人		0.31人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				2,112,689		3,466,727		3,457,861		△ 8,866					
	委託料				1,856,106		3,369,060		3,148,036		△ 221,024					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				256,583		97,667		309,825		212,158					
	維持補修費				0		0		192,240		192,240					
	その他				0		41,100		41,400		300					
	計				2,112,689		3,507,827		3,691,501		183,674					
その他 コスト	職員費				14,456,353		6,478,000		8,927,000		2,449,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				648,695		447,986		626,634		178,648					
	退職給与引当金繰入額				65,639		0		509,514		509,514					
	計				15,170,687		6,925,986		10,063,148		3,137,162					
行政コスト 計				17,283,376		10,433,813		13,754,649		3,320,836						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				300,000		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				1,812,689		3,507,827		3,691,501		183,674					
	事業費財源 計				2,112,689		3,507,827		3,691,501		183,674					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	総合防災訓練の実施及び起震車の貸出		26年度末時点 の課題	起震車については、月によって予約が集中するため体験できない団体がある。			
活動実績	平成27年10月11日（日）に八王子市立上柚木中学校を会場に総合防災訓練を実施。55団体、約2,000名が参加した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	利用団体および体験者数の増加	機関	4	59	55	△ 4
	年間経費		円	17,283,376	10,433,813	13,754,649	3,320,836
	利用者1人あたりコスト		円/人	4,320,844.00	176,844.29	250,084.53	73,240.24
28年度 目標	防災関係機関、地域と連携した総合防災訓練の実施（10/23）及び起震車の貸出		27年度末時点 の課題	起震車については、月によって予約が集中するため体験できない団体がある。また、購入して10年が経過、機器の性格上、経年劣化による故障が多発していることから、新車への替え替えも視野に入れる必要性あり。			
28年度の取組	総合防災訓練（10/23開催）では、新たな取り組みとして、訓練の冒頭に参加者全員を対象としてシェイクアウト訓練を採り入れ。		29年度の計画	総合防災訓練の実施及び起震車の貸出			
庁内評価 （二次評価）	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	災害対策										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	生活安全部防災課															
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠	災害対策基本法															
事業目的	自助・共助の活動支援や、イベントの開催、災害情報の提供などを通じ、市民の生命・身体・財産を守り、災害時の被害軽減と市民の防災力向上を目指す。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					3.12人		4.33人		4.30人		△ 0.03人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					3.12人		4.33人		4.30人		△ 0.03人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					19,362,698		19,760,199		21,523,558		1,763,359				
	委託料					2,492,922		5,404,698		5,085,467		△ 319,231				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					16,869,776		14,355,501		16,438,091		2,082,590				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					1,220,000		1,160,000		1,160,000		0				
	計					20,582,698		20,920,199		22,683,558		1,763,359				
その他 コスト	職員費					17,311,178		16,669,000		33,733,000		17,064,000				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					1,086,500		2,365,031		2,384,540		19,509				
	退職給与引当金繰入額					108,331		0		1,938,858		1,938,858				
	計					18,506,009		19,034,031		38,056,398		19,022,367				
行政コスト 計					39,088,707		39,954,230		60,739,956		20,785,726					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					11,000,000		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					9,582,698		20,920,199		22,683,558		1,763,359				
	事業費財源 計					20,582,698		20,920,199		22,683,558		1,763,359				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	減災に向けた取り組みを強化し適正な事業執行を行う。		26年度末時点 の課題	これまで力を注いできた自主防災組織の結成促進から組織の育成に事業転換を進めていくと共に、自助の取り組みについての啓発も推進する必要がある。			
活動実績	・自主防災組織への資器材助成 ・防災イベント・防災指導員育成研修会の開催 ・土砂災害ハザードマップの配付 ・中核市の相互応援協定、民間事業者との一時滞在施設の協定等を新たに締結した他、既存の協定の見直しを行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	39,088,707	39,954,230	60,739,956	20,785,726
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	市民の防災意識向上に向けてソフト対策である自主防災組織の活性化、市民の防災行動力向上など、自助と共助の強化による地域防災力の強化に向けた施策を展開する。 自主防災組織への資器材助成については、早期の取りまとめを実施。		27年度末時点 の課題	これまで力を注いできた自主防災組織の結成促進から組織の育成に事業転換を進めていくと共に、自助の取り組みについての啓発も推進する必要がある。			
28年度の取組	自主防災組織の結成促進と活動の活性化 土砂災害警戒区域等の公表に伴うハザードマップの作成配付。 庁内の災害対応力向上に向けた図上訓練等		29年度の計画	減災に向けた取り組みを強化し適正な事業執行を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	水防対策										事業類型	その他				
担当部課	生活安全部防災課															
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠	水防法															
事業目的	水防用資器材の維持管理および総合水防訓練の実施															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.46人		0.33人		0.29人		△ 0.04人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.46人		0.33人		0.29人		△ 0.04人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					11,593,730		5,570,177		4,565,887		△ 1,004,290				
	委託料					813,750		887,760		572,400		△ 315,360				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		1,050		1,050				
	その他物件費					10,779,980		4,682,417		3,992,437		△ 689,980				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					0		0		54,000		54,000				
	計					11,593,730		5,570,177		4,619,887		△ 950,290				
その他 コスト	職員費					3,922,730		2,607,000		2,291,000		△ 316,000				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					246,202		181,950		160,818		△ 21,132				
	退職給与引当金繰入額					24,548		0		130,760		130,760				
	計					4,193,480		2,788,950		2,582,578		△ 206,372				
行政コスト 計					15,787,210		8,359,127		7,202,465		△ 1,156,662					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					11,593,730		5,570,177		4,619,887		△ 950,290				
	事業費財源 計					11,593,730		5,570,177		4,619,887		△ 950,290				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	水防用資器材の維持管理および総合水防訓練の実施。		26年度末時点 の課題	その年ごとに災害発生状況が異なるため、水防活動で使用する土のう作製数が課題			
活動実績	例年とは違う場所（恩方二小など）・体制で実施。土砂災害防止法の指定の進捗し、東京都と合同風水害対策訓練として実施。						
27年度評価	達成		次年度の展開	縮小			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	15,787,210	8,359,127	7,202,465	△ 1,156,662
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	土のう作製、及び総合水防訓練（5/21）の実施。 適切なタイミングでの避難勧告等の発表と周知。 消防団員の水防出場手当の適切かつ迅速な支出。		27年度末時点 の課題	その年ごとに災害発生状況が異なるため、水防活動で使用する土のう作製数が課題			
28年度の取組	土のう作製、及び総合水防訓練（5/21）に実施した。		29年度の計画	土のう作製、及び総合水防訓練の実施。			
庁内評価 （二次評価）	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	防災活動										事業類型	内部事務				
担当部課	生活安全部防災課															
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠	災害対策基本法第16条(八王子市防災会議条例 非常勤の特別職の職員の報酬および費用弁償に関する条例)															
事業目的	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進を進める防災会議委員へ報酬を支払うほか、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.60人		0.51人		0.68人		0.17人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.60人		0.51人		0.68人		0.17人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				444,000		216,000		216,000		0					
	物件費				1,056,435		828,648		708,617		△ 120,031					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				1,056,435		828,648		708,617		△ 120,031					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				338,900		0		0		0					
	計				1,839,335		1,044,648		924,617		△ 120,031					
	その他 コスト	職員費				5,116,605		4,029,000		5,372,000		1,343,000				
		減価償却費				0		0		0		0				
		賞与引当金繰入額				321,133		281,196		377,090		95,894				
退職給与引当金繰入額				32,019		0		306,610		306,610						
計				5,469,757		4,310,196		6,055,700		1,745,504						
行政コスト 計				7,309,092		5,354,844		6,980,317		1,625,473						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				1,839,335		1,044,648		924,617		△ 120,031					
	事業費財源 計				1,839,335		1,044,648		924,617		△ 120,031					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進をすすめる委員へ報酬を支払うほか、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。		26年度末時点 の課題	防災会議を実施した場合の委員報酬であるため見直しは不可、実績による。			
活動実績	防災会議委員17名に対して報酬を支出した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	7,309,092	5,354,844	6,980,317	1,625,473
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進をすすめる委員へ報酬を支払うほか、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。		27年度末時点 の課題	防災会議委員報酬については、防災会議を実施した場合の委員報酬であるため見直しは不可、実績による。			
28年度の取組	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進をすすめる委員へ報酬を支払うほか、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	防災行政ネットワークの整備										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	生活安全部防災課															
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠																
事業目的	災害時に情報伝達を行う防災行政無線の維持管理・整備															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.43人		0.63人		1.09人		0.46人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.43人		0.63人		1.09人		0.46人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				14,052,544		15,529,493		14,127,424		△ 1,402,069					
	委託料				12,214,860		13,093,350		12,290,851		△ 802,499					
	光熱水費				1,395,148		1,513,606		1,399,881		△ 113,725					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				442,536		922,537		436,692		△ 485,845					
	維持補修費				2,969,505		2,312,251		1,287,360		△ 1,024,891					
	その他				2,679,250		192,600,675		224,047,125		31,446,450					
	計				19,701,299		210,442,419		239,461,909		29,019,490					
その他 コスト	職員費				0		2,844,000		8,611,000		5,767,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				230,145		347,359		604,453		257,094					
	退職給与引当金繰入額				0		0		491,478		491,478					
	計				230,145		3,191,359		9,706,931		6,515,572					
行政コスト 計				19,931,444		213,633,778		249,168,840		35,535,062						
事業費財源	国庫支出金				0		0		103,718,000		103,718,000					
	都支出金				13,200,000		13,376,000		11,800,000		△ 1,576,000					
	市債				0		187,900,000		107,500,000		△ 80,400,000					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				6,501,299		9,166,419		16,443,909		7,277,490					
	事業費財源 計				19,701,299		210,442,419		239,461,909		29,019,490					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	事業実績による増															

27年度 目標	防災行政無線デジタル化 防災行政無線、地域防災無線の保守・維持管理・移設・増設		26年度末時点 の課題	全ての設備をデジタル化するための事業費が膨大であり、優先順位を決定し計画的に事業を執行しなければならない。 現行設備のデジタル化を優先的に進めていくか、デジタル化を活かした情報伝達手段の複線化の構築をすること。			
活動実績	由木地区（49箇所）とその他先行してデジタル化を必要としている場所（本庁地区3箇所）及び今年度移設が必要とされている場所（浅川地区1箇所、館地区1箇所）について合計54箇所にデジタル化更新工事を行った。また、社会資本総合交付金の取得をしたことにより、工事計画を平成26年～平成31年に変更した。 地域防災無線を、高尾599ミュージアム、八王子城跡ガイダンス施設、あったかホール、檜原斎場の4施設に設置した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	19,931,444	213,633,778	249,168,840	35,535,062
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	防災行政無線デジタル化 防災行政無線は、既存施設のデジタル化とともに、宅地開発等による不可聴地区解消に向けた新規増設も実施する。 防災行政無線、地域防災無線の保守・維持管理・移設・増設		27年度末時点 の課題	全ての設備をデジタル化するための事業費が膨大であり、優先順位を決定し計画的に事業を執行しなければならない。			
28年度の取組	優先順位を決定し計画的に事業を執行する。		29年度の計画	防災行政無線デジタル化 防災行政無線、地域防災無線の保守・維持管理・移設・増設			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	防災倉庫整備										事業類型	その他				
担当部課	生活安全部防災課															
計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠	八王子市地域防災計画															
事業目的	災害時等の有事の際に使用する食糧、資機材等の備蓄及び施設の設置等防災対策を推進する。 独立型防災倉庫の新設及び修繕維持管理を行うもの。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.84人		1.95人		1.82人		△ 0.13人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.84人		1.95人		1.82人		△ 0.13人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				62,585,267		65,207,701		50,724,237		△ 14,483,464					
	委託料				130,200		2,859,969		0		△ 2,859,969					
	光熱水費				93,115		106,338		90,547		△ 15,791					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				62,361,952		62,241,394		50,633,690		△ 11,607,704					
	維持補修費				712,110		1,014,422		40,824		△ 973,598					
	その他				0		14,000		37,298,944		37,284,944					
	計				63,297,377		66,236,123		88,064,005		21,827,882					
その他 コスト	職員費				852,767		15,405,000		14,378,000		△ 1,027,000					
	減価償却費				4,156,878		1,091,354		0		△ 1,091,354					
	賞与引当金繰入額				440,396		1,055,506		1,009,271		△ 46,235					
	退職給与引当金繰入額				44,827		0		820,632		820,632					
	計				5,494,868		17,551,860		16,207,903		△ 1,343,957					
行政コスト 計				68,792,245		83,787,983		104,271,908		20,483,925						
事業費財源	国庫支出金				0		0		9,816,000		9,816,000					
	都支出金				33,800,000		31,200,000		52,000,000		20,800,000					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				29,497,377		35,036,123		26,248,005		△ 8,788,118					
	事業費財源 計				63,297,377		66,236,123		88,064,005		21,827,882					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	・中野上町に新たな防災倉庫を建築する。 ・備蓄計画の修正。帰宅困難者等に対する食糧備蓄を1日分から3日分へ拡充させる。 ・備蓄計画に基づき備蓄を推進する。			26年度末時点 の課題	・備蓄スペースの不足。 ・東京都帰宅困難者対策条例において、帰宅困難者に係る食糧備蓄を3日以上とする努力目標が示されているが、現状の備蓄計画ではこれを満たしていない。		
活動実績	・備蓄計画の修正。帰宅困難者等に対する食糧備蓄を1日分から3日分へ拡大させた。 備蓄計画における備蓄用の食糧、災害対策用装備品等の購入を行った。 ・中野上町に新たな防災倉庫を建築した。 ・防災倉庫の修繕を行う等、維持管理を行った。						
27年度評価	達成			次年度の展開	改善		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	68,792,245	83,787,983	104,271,908	20,483,925
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	被害想定と減災目標を考慮した計画的な備蓄品の購入。 防災倉庫の維持管理及び優先順位をつけた修繕。			27年度末時点 の課題	防災倉庫の低層階への設置		
28年度の取組	現状の事業を継続していく。			29年度の計画	現状の事業を継続していく。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

都市像 第4編

基本施策 第2章

節 第3節

施策番号 31

防犯体制の充実

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	防犯協会活動支援										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	生活安全部防犯課													
計画	編	4	章	2	施策番号	31	防犯体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費	目	17	生活安全費
根拠	(八王子・高尾・南大沢) 防犯協会防犯対策事業費補助金交付要綱													
事業目的	市民に対し、ひったくり等の被害防止、少年非行の防止、薬物乱用や銃器使用犯罪の根絶、地域安全活動の活性化などの啓発活動等を行っている防犯協会に対して、補助することにより、安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.18人		0.15人		0.15人		0.00人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.18人		0.15人		0.15人		0.00人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				0		0		0		0			
	委託料				0		0		0		0			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				0		0		0		0			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				2,800,000		2,800,000		2,800,000		0			
	計				2,800,000		2,800,000		2,800,000		0			
その他コスト	職員費				1,534,981		1,185,000		1,185,000		0			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				96,340		82,705		83,182		477			
	退職給与引当金繰入額				9,606		0		67,635		67,635			
	計				1,640,927		1,267,705		1,335,817		68,112			
行政コスト 計				4,440,927		4,067,705		4,135,817		68,112				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				2,800,000		2,800,000		2,800,000		0			
	事業費財源 計				2,800,000		2,800,000		2,800,000		0			
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	地域防犯活動の活性化などの啓発活動等を行っている防犯協会への活動支援を行うことで、地域防犯活動が活性化し、地域で活躍する防犯リーダーの人数が増加。		26年度末時点 の課題	防犯協会の取組は地域に密着した地道な活動であり、その継続性も含め犯罪抑止への貢献は大きいものがある。今後も継続した支援が必要となる。			
活動実績	地域において、市民の防犯意識の高揚を図り、また侵入盗防止、乗り物盗防止活動や防犯座談会、防犯パトロール等の活動を積極的に行った市内三警察署内にある防犯協会への活動支援として補助金を交付することで、警察や防犯協会との連携を図りながら防犯対策を行うことができた。(防犯リーダー養成講習終了者数:平成27年度72名 通算人数792名)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	補助金交付団体数	団体	3	3	3	0
	年間経費		円	4,440,927	4,067,705	4,135,817	68,112
	交付1団体あたりコスト		円/団体	1,480,309.00	1,355,901.53	1,378,605.67	22,704.13
28年度 目標	地域防犯活動の活性化などの啓発活動等を行っている防犯協会への活動支援を行うことで、地域防犯活動が活性化し、地域で活躍する防犯リーダーの人数が増加。		27年度末時点 の課題	防犯協会の取組は地域に密着した地道な活動であり、その継続性も含め犯罪抑止への貢献は大きいものがある。今後も継続した支援が必要となる。			
28年度の取組	引き続き市内三警察署内にある防犯協会への活動支援として補助金を交付する。		29年度の計画	引き続き市内三警察署内にある防犯協会への活動支援として補助金を交付する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	生活安全対策										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	生活安全部防犯課															
計画	編	4	章	2	施策番号	31	防犯体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	③	
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	17	生活安全費	
根拠	八王子市生活の安全・安心に関する条例、平成27年度八王子市地域における見守り活動事業補助金交付要綱、八王子市空き家の適正管理に関する条例、八王子市暴力団排除条例															
事業目的	地域における犯罪を未然に防ぐとともに、市民生活の安全に関する意識の高揚を図ることにより、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				4.94人		5.05人		5.05人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				4.94人		5.05人		5.05人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				15,629,988		23,247,663		22,038,230		△ 1,209,433					
	物件費				32,167,271		36,373,020		36,016,338		△ 356,682					
	委託料				31,087,525		34,032,605		34,032,588		△ 17					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				1,079,746		2,340,415		1,983,750		△ 356,665					
	維持補修費				8,085		50,652		10,260		△ 40,392					
	その他				3,049,084		1,791,430		7,960,059		6,168,629					
	計				50,854,428		61,462,765		66,024,887		4,562,122					
その他コスト	職員費				42,126,709		39,895,000		39,895,000		0					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				2,643,999		2,784,388		2,800,447		16,059					
	退職給与引当金繰入額				263,625		0		2,277,030		2,277,030					
	計				45,034,333		42,679,388		44,972,477		2,293,089					
行政コスト 計				95,888,761		104,142,153		110,997,364		6,855,211						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		202,000		3,319,640		3,117,640					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				50,854,428		61,260,765		62,705,247		1,444,482					
	事業費財源 計				50,854,428		61,462,765		66,024,887		4,562,122					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	青色回転灯付パトロールカーの購入費 (+1305千円) 中心市街地における防犯カメラ設置補助 (+5984千円) 防犯カメラ維持管理経費補助金 (-1000千円)															

27年度 目標	・犯罪件数の減少と同時に特殊詐欺についても件数、被害額ともに減少し、市民の体感治安が向上。 ・客引き・スカウト行為が明らかに減少し、市民が安心して買い物、飲食、街歩きできる中心市街地の実現。 ・八王子駅北口周辺への防犯カメラの設置完了			26年度末時点 の課題	市、警察、市民の様々な取組により犯罪発生数は減ってきている。しかし、高齢者を狙った振り込め詐欺は相変わらず被害がでており、引き続き防止策を検討する必要がある。		
活動実績	①八王子駅周辺重点区域における客引き行為等及びつきまとい勧誘行為防止パトロール（祝・休日、日曜日、年末年始を除く毎日） ②パトロールカーによる市内全域パトロール（祝・休日、年末年始を除く毎日） ③町会・自治会へのパトロール用品貸与など自主防犯活動への支援（貸与団体131団体） ④啓発活動等による市民の防犯意識高揚（出前講座6回・各種キャンペーン15回） ⑤防犯指導員による各家庭や町会・自治会への防犯指導（活動回数138回） ⑥八王子駅北口周辺への防犯カメラの設置補助（設置台数18台）等						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	自主防犯活動支援（防犯パトロール用品貸与団体総数）	団体	448	451	454	3
	年間経費		円	95,888,761	104,142,153	110,997,364	6,855,211
	支援1団体あたりコスト		円/団体	214,037.41	230,913.87	244,487.59	13,573.72
28年度 目標	・客引き、スカウト行為等が明らかに減少し、市民が安心して買い物、飲食、街歩きできる中心市街地の実現。 ・犯罪件数の更なる減少。 ・特殊詐欺被害額の減少。 ・犯罪や不審者等の危険性が高い場所への防犯カメラの設置について方向性を決定。			27年度末時点 の課題	市、警察、市民の様々な取組により犯罪発生数は減ってきている。また、高齢者を狙った振り込め詐欺は若干減少したものの、依然として被害がでており、引き続き様々な防止策を検討する必要がある。		
28年度の取組	引き続き、振り込め詐欺対策、地域における防犯活動支援、中心市街地のパトロール強化などを行い、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを行う。			29年度の計画	引き続き、振り込め詐欺対策、地域における防犯活動支援、中心市街地のパトロール強化などを行い、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを行う。		
庁内評価 （二次評価）	【評価】						

都市像 第4編

基本施策 第3章

節 第1節

施策番号 32

交通環境の充実

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	高尾駅周辺整備基金積立金										事業類型	その他				
担当部課	拠点整備部 都市整備推進課															
計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠	八王子市高尾駅周辺整備基金条例															
事業目的	高尾駅及びその周辺部の整備を推進するための資金に充てるため、基金への積立・運用を行う。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.05人		0.05人		0.05人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.05人		0.05人		0.05人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		0		0					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				601,723,502		2,364,454		2,314,993		△ 49,461					
	計				601,723,502		2,364,454		2,314,993		△ 49,461					
その他 コスト	職員費				426,384		395,000		395,000		0					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				26,214		27,064		27,727		663					
	退職給与引当金繰入額				2,668		0		22,545		22,545					
	計				455,266		422,064		445,272		23,208					
行政コスト 計				602,178,768		2,786,518		2,760,265		△ 26,253						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				1,723,502		2,364,454		2,314,993		△ 49,461					
	一般財源				600,000,000		0		0		0					
	事業費財源 計				601,723,502		2,364,454		2,314,993		△ 49,461					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	利子収入の減によるもの。															

27年度 目標	基金の効果的な運用		26年度末時点 の課題	今後、工事期間内に一般財源分の一部として、適切な取り崩しを行っていく必要がある。			
活動実績	平成27年度中計2回、2,314,993円の利子収入						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	602,178,768	2,786,518	2,760,265	△ 26,253
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	基金の効果的な運用		27年度末時点 の課題	工事期間内に一般財源分の一部として適切な取り崩しを行っていく必要がある。			
28年度の取組	○基金の効果的な運用及び充当計画の決定 ○指定寄附の検討(実施設計完了後)		29年度の計画	○充当計画に基づく計画的な取り崩し			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	交通災害共済事業							事業類型	補助・負担・支援							
担当部課	市民部 市民生活課															
計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	17	生活安全費	
根拠	東京市町村総合事務組合規約、東京市町村総合事務組合併任職員処務規程、 東京都市町村民交通災害共済条例、東京都市町村民交通災害共済条例施行規則															
事業目的	地域に助け合いの輪を広げようとする相互扶助の精神に基づき出し合った会費から、交通災害に遭い死傷した加入者に対し見舞金を支払い、精神的・経済的に救済する。 東京都内の全市町村が、その住民を対象に共同で実施する公的な交通災害共済制度であり、東京市町村総合事務組合が運営している。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.30人		0.30人		0.30人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.70人		0.70人		0.70人		0.00人					
	計				1.00人		1.00人		1.00人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				2,855,120		2,832,018		2,834,576		2,558					
	物件費				302,015		309,246		323,444		14,198					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				302,015		309,246		323,444		14,198					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				3,157,135		3,141,264		3,158,020		16,756					
その他コスト	職員費				5,062,135		5,084,530		5,574,826		490,296					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				259,238		289,257		273,019		△ 16,238					
	退職給与引当金繰入額				173,972		16,010		135,269		119,259					
	計				5,495,345		5,389,797		5,983,114		593,317					
行政コスト 計				8,652,480		8,531,061		9,141,134		610,073						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				3,157,135		3,141,264		3,158,020		16,756					
	事業費財源 計				3,157,135		3,141,264		3,158,020		16,756					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	(ほぼ増減なし)															

27年度 目標	引き続き、市民に制度のメリット等を周知し、加入促進を図る。		26年度末時点 の課題	市民ニーズに応え、長年続けてきた事業で成熟した感はあるが、時代とともに民間の保険制度の充実や相互扶助意識の低下などにより、加入率が伸び悩んでいる。			
活動実績	各種啓発を行い加入者数を増やすとともに、加入者が交通災害にあった際には、スムーズにお見舞金を受け取れるよう支援した。 ・加入者数(平成27年度) 59,400人 ・見舞金の支払い(平成27年度) 291件、19,000千円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	加入者数	人	63,130	60,532	59,400	△ 1,132
	年間経費		円	8,652,480	8,531,061	9,141,134	610,073
	加入者1人あたりコスト		円/人	137.06	140.93	153.89	12.96
28年度 目標	引き続き、市民に制度のメリット等を周知し、加入促進を図る。		27年度末時点 の課題	市民ニーズに応え、長年続けてきた事業で成熟した感はあるが、時代とともに民間の保険制度の充実や相互扶助意識の低下などにより、加入率が伸び悩んでいる。			
28年度の取組	引き続き、広報紙への掲載、町会・自治会、新入生への働きかけなどを通じ、市民に制度のメリット等を周知していく。 加入者が交通災害にあった際には、スムーズにお見舞金を受け取れるよう支援するなど、加入者の信頼を高める。		29年度の計画	引き続き、市民に制度のメリット等を周知し、加入促進を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	駅周辺都市施設維持管理										事業類型	施設運営				
担当部課	道路交通部管理課・交通事業課															
計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠																
事業目的	利用者が安全・安心・快適に駅周辺都市施設（駅前広場及びエレベーター、エスカレーター等）を利用できるようにするための維持管理。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				1.73人		2.12人		2.08人		△ 0.04人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				1.73人		2.12人		2.08人		△ 0.04人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				104,112,905		121,584,197		116,447,338		△ 5,136,859					
	委託料				91,656,228		108,659,068		99,787,708		△ 8,871,360					
	光熱水費				9,891,143		10,720,024		14,610,008		3,889,984					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				2,565,534		2,205,105		2,049,622		△ 155,483					
	維持補修費				1,291,490		2,152,575		378,600		△ 1,773,975					
	その他				1,800,672		1,523,798		1,230,234		△ 293,564					
	計				107,205,067		125,260,570		118,056,172		△ 7,204,398					
その他 コスト	職員費				14,946,031		16,748,000		16,432,000		△ 316,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				920,403		1,164,659		1,153,452		△ 11,207					
	退職給与引当金繰入額				318,734		0		937,864		937,864					
	計				16,185,168		17,912,659		18,523,316		610,657					
行政コスト 計					123,390,235		143,173,229		136,579,488		△ 6,593,741					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				2,686,989		2,984,911		2,141,910		△ 843,001					
	一般財源				104,518,078		122,275,659		115,914,262		△ 6,361,397					
	事業費財源 計				107,205,067		125,260,570		118,056,172		△ 7,204,398					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	八王子駅北口マルベリーブリッジの延伸に伴い保守管理料及び電氣量が増額となった。															

27年度 目標	利用者が安全・安心・快適に駅周辺都市施設 (駅前広場及びエレベーター、エスカレーター 等)を利用できるようにするための維持管理。		26年度末時点 の課題	各施設の老朽化対策。			
活動実績	駅前広場及びエレベーター・エスカレーターの清掃及び機械類の点検等。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	123,390,235	143,173,229	136,579,488	△ 6,593,741
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	利用者が安全・安心・快適に駅周辺都市施設 (駅前広場及びエレベーター、エスカレーター 等)を利用できるようにするための維持管理。		27年度末時点 の課題	各施設の老朽化対策。			
28年度の取組	利用者が安全・安心・快適に駅周辺都市施設 (駅前広場及びエレベーター、エスカレーター 等)を利用できるようにするための維持管理。		29年度の計画	利用者が安全・安心・快適に駅周辺都市施設 (駅前広場及びエレベーター、エスカレーター 等)を利用できるようにするための維持管理。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	道路用地取得										事業類型	その他			
担当部課	道路交通部路政課														
計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	03	道路新設改良費
根拠	道路法第8条														
事業目的	道路内にある民有地を測量業務をして、用地取得を行う。														
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度						
	一般職員		2.00人		2.00人		0.69人		△ 1.31人						
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人						
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人						
	計		2.00人		2.00人		0.69人		△ 1.31人						
行政コスト	(単位 円)														
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度						
	人件費		0		0		0		0						
	物件費		5,743,311		8,223,867		6,722,353		△ 1,501,514						
	委託料		5,743,311		8,223,867		6,722,353		△ 1,501,514						
	光熱水費		0		0		0		0						
	賃借料		0		0		0		0						
	その他物件費		0		0		0		0						
	維持補修費		0		0		0		0						
	その他		10,335,368		1,410,412		735,608		△ 674,804						
	計		16,078,679		9,634,279		7,457,961		△ 2,176,318						
その他 コスト	職員費		17,278,648		15,800,000		5,451,000		△ 10,349,000						
	減価償却費		0		0		0		0						
	賞与引当金繰入額		1,070,446		1,102,728		382,635		△ 720,093						
	退職給与引当金繰入額		106,730		0		311,119		311,119						
	計		18,455,824		16,902,728		6,144,754		△ 10,757,974						
行政コスト 計		34,534,503		26,537,007		13,602,715		△ 12,934,292							
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0						
	都支出金		0		0		0		0						
	市債		9,000,000		0		0		0						
	使用料・手数料		0		0		0		0						
	その他		0		0		0		0						
	一般財源		7,078,679		9,634,279		7,457,961		△ 2,176,318						
	事業費財源 計		16,078,679		9,634,279		7,457,961		△ 2,176,318						
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	地権者からの問い合わせに対応する。		26年度末時点 の課題	土地所有者と価格の合意がとれない。 未相続物件があり調査が難航する。			
活動実績	道路内にある民有地を測量業務をして、用地取得を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	34,534,503	26,537,007	13,602,715	△ 12,934,292
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	道路内にある民有地を測量業務をして、用地取得を行う。		27年度末時点 の課題	隣地等の境界の確定の成立が難しい。 地権者の対応に左右され作業進捗が進まない。			
28年度の取組	地権者からの問い合わせに対応する。		29年度の計画	地権者からの問い合わせに対応する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	八王子駅周辺交通環境の改善										事業類型	調査・企画立案			
担当部課	道路交通部路政課・計画課・建設課														
計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費	
根拠	八王子駅北口駅前広場改善報告書 (H22年)														
事業目的	八王子駅北口駅前広場改善報告書の中長期計画に基づく調査及び現状把握を行う。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				1.15人		2.35人		2.15人		△ 0.20人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				1.15人		2.35人		2.15人		△ 0.20人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				4,492,019		32,191,007		36,603,601		4,412,594				
	委託料				4,094,969		32,164,607		36,490,801		4,326,194				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				26,400		26,400		26,400		0				
	その他物件費				370,650		0		86,400		86,400				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				62,734,648		384,457,144		129,866,275		△ 254,590,869				
	計				67,226,667		416,648,151		166,469,876		△ 250,178,275				
その他 コスト	職員費				9,935,222		18,565,000		16,985,000		△ 1,580,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				615,506		1,294,193		1,192,269		△ 101,924				
	退職給与引当金繰入額				114,024		0		969,429		969,429				
	計				10,664,752		19,859,193		19,146,698		△ 712,495				
行政コスト 計					77,891,419		436,507,344		185,616,574		△ 250,890,770				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				46,967,000		238,250,000		26,244,000		△ 212,006,000				
	市債				14,100,000		139,000,000		90,900,000		△ 48,100,000				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				6,159,667		39,398,151		49,325,876		9,927,725				
	事業費財源 計				67,226,667		416,648,151		166,469,876		△ 250,178,275				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	マルベリーブリッジ西側への延伸に伴う基本設計。		26年度末時点 の課題	交通規制の変更に伴う交通管理者との調整			
活動実績	マルベリーブリッジ西側への延伸に伴う基本設計。						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	77,891,419	436,507,344	185,616,574	△ 250,890,770
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	八王子駅北口駅前広場の改善計画を策定する。		27年度末時点 の課題	マルベリーブリッジの西側へ延伸することに伴う地下構造物の取り扱い（構造）についての検討が必要。			
28年度の取組	八王子駅北口駅前広場の改善計画を策定する。（一般車の寄り付き場の検討等）		29年度の計画	八王子駅北口駅前広場の交通規制について、交通管理者との協議を進めていく。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	高尾駅北口駅前広場及び南北自由通路等の整備										事業類型	ハード事業		
担当部課	拠点整備部 都市整備推進課													
計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費
根拠	[位置付け] 八王子ビジョン2022、都市づくりビジョン八王子、交通マスタープラン【手法等】都市計画法、道路法													
事業目的	安全・安心で利便性の高い交通結節点の形成に向け、高尾駅及び駅周辺の整備を行う。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				2.30人		3.50人		5.25人		1.75人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				2.30人		3.50人		5.25人		1.75人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				27,409,456		40,521,311		60,553,351		20,032,040			
	委託料				26,475,711		39,969,374		59,805,409		19,836,035			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				933,745		551,937		747,942		196,005			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				237,108,851		52,101,551		63,797,814		11,696,263			
	計				264,518,307		92,622,862		124,351,165		31,728,303			
その他コスト	職員費				19,870,446		23,210,000		41,475,000		18,265,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				1,212,998		1,906,593		2,911,356		1,004,763			
	退職給与引当金繰入額				1,333,786		0		2,367,209		2,367,209			
	計				22,417,230		25,116,593		46,753,565		21,636,972			
行政コスト 計				286,935,537		117,739,455		171,104,730		53,365,275				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				178,311,000		51,980,000		31,960,000		△ 20,020,000			
	市債				57,000,000		9,000,000		0		△ 9,000,000			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				8,900,000		0		0		0			
	一般財源				20,307,307		31,642,862		92,391,165		60,748,303			
	事業費財源 計				264,518,307		92,622,862		124,351,165		31,728,303			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	高尾駅南北自由通路整備における設計費及び高尾駅北口駅前広場整備における暫定整備工事等実施の増によるもの													

27年度 目標	＜南北自由通路及び橋上駅＞ ・都市計画決定完了 ・JRとの費用負担割合についての合意 ＜北口駅前広場＞ ・都市計画変更完了 ・暫定整備工事完了		26年度末時点 の課題	○鉄道事業者との費用負担割合等の協議 ○境界確定と用地買収 ○国費メニューの決定 ○各種法令関係の整理			
活動実績	＜南北自由通路及び橋上駅＞ ・都市計画決定完了 ・前年度に締結した設計協定に基づく実施設計について完了予定であったが、JR施策検討に時間を要したことから翌年度に繰越した。 ＜現駅舎＞ ・保存及び移築先の決定 ＜北口駅前広場＞ ・都市計画変更完了 ・暫定整備工事完了 ・基本設計は完了したが西側用地買収は未完了						
27年度評価	やや不十分		次年度の展開	改善			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	事業進捗率	%	14.3	25.7	34.3	8.6
	年間経費		円	286,935,537	117,739,455	171,104,730	53,365,275
	利用者1人あたりコスト		円/人	20,065,422.17	4,581,301.75	4,988,476.09	407,174.34
28年度 目標	＜自由通路＞ JRとの費用負担を明確にした施行協定締結に向けて協議を行い、方向性を出す。 ＜駅前広場＞ 駅広の事業認可取得に向けた調整を行う。 用地買収の完了に向けた合意形成		27年度末時点 の課題	＜自由通路＞ 鉄道事業者との協議調整 現駅舎の保存・利活用手法の決定 ＜駅前広場＞ 用地買収			
28年度の取組	＜自由通路＞ ・実施設計 ・費用負担協議 ・国費調整 ・現駅舎解体設計 ＜駅前広場＞ ・測量、用地買収		29年度の計画	＜自由通路＞ ・施行協定締結及び工事着手 ・現駅舎部材保管の調整 ＜駅前広場＞ ・詳細設計			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	都市計画事務										事業類型	内部事務		
担当部課	道路交通部計画課													
計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費
根拠	都市計画法													
事業目的	・都市計画道路の整備に必要な事務経費の支出 ・都市計画道路代替地の適切な管理													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.70人		0.90人		0.80人		△ 0.10人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.70人		0.90人		0.80人		△ 0.10人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				145,698		359,210		654,501		295,291			
	委託料				72,198		214,740		428,049		213,309			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		600		600			
	その他物件費				73,500		144,470		225,852		81,382			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	計				145,698		359,210		654,501		295,291			
	その他コスト	職員費				6,047,527		7,110,000		6,320,000		△ 790,000		
		減価償却費				0		0		0		0		
		賞与引当金繰入額				374,656		496,228		443,635		△ 52,593		
退職給与引当金繰入額				37,536		0		360,717		360,717				
計				6,459,719		7,606,228		7,124,352		△ 481,876				
行政コスト 計				6,605,417		7,965,438		7,778,853		△ 186,585				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				145,698		359,210		654,501		295,291			
	事業費財源 計				145,698		359,210		654,501		295,291			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年度より都市計画道路に係る事業が、1路線追加となった。													

27年度 目標	現状維持		26年度末時点 の課題	なし			
活動実績	適切な経費の支出及び代替地の維持管理を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	管理路線数	路線	2	2	3	1
	年間経費		円	6,605,417	7,965,438	7,778,853	△ 186,585
	利用者1人あたりコスト		円/人	3,302,708.50	3,982,719.00	2,592,951.00	△ 1,389,768.00
28年度 目標	現状維持		27年度末時点 の課題	なし			
28年度の取組	現状維持		29年度の計画	現状維持			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	交通安全教育										事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	道路交通部交通事業課													
計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費
根拠	第9次交通安全計画													
事業目的	交通安全に関する教育、広報を行い、市民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通事故防止を図る。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.00人		1.77人		1.77人		0.00人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.00人		1.77人		1.77人		0.00人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				13,739,200		13,769,790		13,782,580		12,790			
	物件費				8,010,516		9,899,280		10,229,431		330,151			
	委託料				3,045,000		3,861,000		3,839,400		△ 21,600			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				65,000		147,950		161,000		13,050			
	その他物件費				4,900,516		5,890,330		6,229,031		338,701			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				4,255,038		2,770,277		3,638,291		868,014			
	計				26,004,754		26,439,347		27,650,302		1,210,955			
その他コスト	職員費				15,723,570		13,983,000		13,983,000		0			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				974,106		975,914		981,543		5,629			
	退職給与引当金繰入額				97,125		0		798,087		798,087			
	計				16,794,801		14,958,914		15,762,630		803,716			
行政コスト 計					42,799,555		41,398,261		43,412,932		2,014,671			
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				121,725		122,700		120,000		△ 2,700			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				25,883,029		26,316,647		27,530,302		1,213,655			
	事業費財源 計				26,004,754		26,439,347		27,650,302		1,210,955			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	自転車ヘルメットの補助金 (800千円) 増加及び交通安全教育用の腹話術人形 (120千円) 購入、子ども自転車免許証 (250千円) の作成のため													

27年度 目標	各種イベントで交通安全を啓発する。また、子どもや高齢者の交通安全教育の充実、高校生、大学生や一般の方を対象とした交通安全教育を実施し、交通事故防止を図る。			26年度末時点 の課題	交通事故防止のため、市民に広く、交通安全教育を実施していく必要がある。		
活動実績	交通事故防止のために、幼児から高齢者まで年齢に応じた交通安全教育を体系的段階的に実施した。幼稚園・保育園での歩行訓練や、小学生対象の自転車安全運転免許証、自転車安全教室、自転車ヘルメット購入補助、中学校でのスクエアード・ストレイトを実施したほか、大学での自転車安全講話、成人向けの自転車安全利用講習会、高齢者にはサロン等への出張による交通安全教育を開催し、交通事故防止を図った。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	交通事故件数	件	1,890	1,719	1,660	△ 59
	年間経費		円	42,799,555	41,398,261	43,412,932	2,014,671
	利用者1人あたりコスト		円/人	22,645.27	24,082.76	26,152.37	2,069.61
28年度 目標	第10次交通安全計画を策定し、向こう5年間の八王子市交通事故防止対策を決定する。 また、事故割合の多い高齢者や自転車の交通事故防止対策を実施し、当該事故の減少を図る。			27年度末時点 の課題	事故割合の多い高齢者や自転車の交通事故防止を図っていく必要がある。		
28年度の取組	小中学校での交通安全教育に加え、高齢者の集まるサロンなどでの交通安全教育の充実を図るとともに自転車の安全利用のための実技教室、講習会を開催する。			29年度の計画	第10次交通安全計画に基づき、高齢者、自転車利用者の交通事故防止対策を充実する。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	交通安全対策										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	道路交通部交通事業課														
計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費
根拠	八王子市交通安全対策事業補助金交付要綱・八王子市交通安全対策協議会規約														
事業目的	市内の関係機関、団体がそれぞれの役割を果たし、相互に協力して交通安全活動を展開するとともに、市民の交通安全に対する取組みを支援し、交通事故の減少を図る														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.92人		0.92人		0.92人		0.00人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.92人		0.92人		0.92人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				79,006		74,026		1,071,229		997,203				
	委託料				0		0		0		0				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				79,006		74,026		1,071,229		997,203				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				11,717,764		11,737,669		10,792,000		△ 945,669				
	計				11,796,770		11,811,695		11,863,229		51,534				
	その他 コスト	職員費				8,011,172		7,268,000		7,268,000		0			
		減価償却費				0		0		0		0			
		賞与引当金繰入額				490,336		495,311		510,181		14,870			
退職給与引当金繰入額				218,372		0		414,824		414,824					
計				8,719,880		7,763,311		8,193,005		429,694					
行政コスト 計				20,516,650		19,575,006		20,056,234		481,228					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				11,796,770		11,811,695		11,863,229		51,534				
	事業費財源 計				11,796,770		11,811,695		11,863,229		51,534				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	警察署、交通安全協会、その他関係機関・団体と連携し、効果的な交通安全活動を展開し、交通事故の減少を図る。			26年度末時点 の課題	警察署、交通安全協会、その他関係機関がそれぞれの役割を果たすとともに、連携して交通安全活動を展開する。		
活動実績	交通安全対策協議会を開催し、それぞれの機関・団体が交通安全運動に取り組むとともに、連携して効果的な運動を展開した。また、八王子、高尾、南大沢交通安全協会に補助金を交付し、協働して交通事故防止に取り組んだ。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	交通事故件数	件	1,890	1,719	1,660	△ 59
	年間経費		円	20,516,650	19,575,006	20,056,234	481,228
	利用者1人あたりコスト		円/人	10,855.37	11,387.44	12,082.07	694.63
28年度 目標	警察署、交通安全協会、その他関係機関・団体と連携し、効果的な交通安全活動を展開し、交通事故の減少を図る。			27年度末時点 の課題	警察署、交通安全協会、その他関係機関がそれぞれの役割を果たすとともに、連携して交通安全活動を展開する。		
28年度の取組	交通安全協議会を開催し、関係機関が連携を深めるとともに、交通安全協会に補助金を交付し、協働して交通安全運動を展開する。			29年度の計画	関係機関・団体が連携を深め、交通安全活動を実施し、交通事故の減少を図る。		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	交通公園の管理運営										事業類型	施設運営			
担当部課	道路交通部交通事業課														
計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費	
根拠	東浅川交通公園設置要綱・八王子市清川交通遊園条例														
事業目的	交通知識及び交通道徳を体得させるための交通公園を管理運営する。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				1.20人		1.14人		1.19人		0.05人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				1.20人		1.14人		1.19人		0.05人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				7,156,912		7,427,616		7,558,811		131,195				
	委託料				5,315,380		5,410,164		5,583,618		173,454				
	光熱水費				662,743		706,992		658,630		△ 48,362				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				1,178,789		1,310,460		1,316,563		6,103				
	維持補修費				0		232,070		179,312		△ 52,758				
	その他				1,289,428		641,918		1,831,634		1,189,716				
	計				8,446,340		8,301,604		9,569,757		1,268,153				
その他 コスト	職員費				10,367,189		9,006,000		9,401,000		395,000				
	減価償却費				1,819,727		1,819,727		1,819,727		0				
	賞与引当金繰入額				642,267		628,555		659,908		31,353				
	退職給与引当金繰入額				64,039		0		536,568		536,568				
	計				12,893,222		11,454,282		12,417,203		962,921				
行政コスト 計				21,339,562		19,755,886		21,986,960		2,231,074					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		594,000		594,000				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				8,446,340		8,301,604		8,975,757		674,153				
	事業費財源 計				8,446,340		8,301,604		9,569,757		1,268,153				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	清川交通遊園のトイレの洋式化工事(1,188千円)を実施したため事業費が増加した。														

27年度 目標	新たな遊具（ストライダー）を導入するとともに、交通公園、交通安全指導員のPRを行う。			26年度末時点 の課題	施設、教育の充実により、公園利用者の増を図る。		
活動実績	交通安全教育指導員による園内での交通安全指導の継続実施 夏休み交通安全フェアの開催（27年8月） ストライダーの導入、自転車の購入・修理、東浅川交通遊園の交通標識の更新、 清川交通遊園のトイレの洋式化 講習会、イベント等での交通安全指導員及び交通公園のPR						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	来園者数	人	54,643	53,477	53,121	△ 356
	年間経費		円	21,339,562	19,755,886	21,986,960	2,231,074
	利用者1人あたりコスト		円/人	390.53	369.43	413.90	44.48
28年度 目標	交通安全教育を充実させ、交通公園の来園者の増加を図る。			27年度末時点 の課題	交通安全教育の充実、来園者の増加。		
28年度の取組	交通安全フェアの開催、自転車安全利用講習会（実技編）の開催、交通安全指導員による園内指導の継続充実、交通公園のPR			29年度の計画	交通安全教育の充実、自転車安全利用講習会（実技編）の継続開催		
庁内評価 （二次評価）	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	八王子駅南口自転車駐車場整備						事業類型	ハード事業					
担当部課	道路交通部交通事業課												
計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算	会計	一般会計			款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費
根拠	自転車法、国土交通省通達												
事業目的	八王子駅南口周辺において、自転車駐車場用地を取得し、運営事業者による施設整備を行うことにより、放置自転車やバイクの解消と利便性の向上を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.00人		0.00人		0.60人		0.60人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.00人		0.00人		0.60人		0.60人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		248,788		248,788				
	委託料		0		0		248,788		248,788				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		43,271,360		43,271,360				
	計		0		0		43,520,148		43,520,148				
その他コスト	職員費		0		0		4,740,000		4,740,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		0		0		332,726		332,726				
	退職給与引当金繰入額		0		0		270,538		270,538				
	計		0		0		5,343,264		5,343,264				
行政コスト 計		0		0		48,863,412		48,863,412					
事業費財源	国庫支出金		0		0		23,650,000		23,650,000				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		17,400,000		17,400,000				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		0		0		2,470,148		2,470,148				
	事業費財源 計		0		0		43,520,148		43,520,148				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	放置自転車やバイクの対策として、八王子駅南口周辺に用地を確保し、運営事業者による施設整備を行い、利用者に駐車場所を提供する。		26年度末時点 の課題				
活動実績	事業活動を計画どおり実施し、適切に用地確保を行ったが、駐車場整備には至らず。						
27年度評価	達成		次年度の展開	廃止			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	0	0	48,863,412	48,863,412
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	早い時期での駐車場整備及び運営。		27年度末時点 の課題	27年度内に土地の取得はできたが、具体的な駐車場整備には至らず、次年度早々にも整備を進めることを運営事業者と調整。			
28年度の取組			29年度の計画	隣接する道路の整備時期にもよるが、地域の再開発を鑑みての駐車場の再整備を今後考えていく。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	都市計画道路の整備										事業類型	ハード事業			
担当部課	道路交通部計画課、路政課(平成26年度まで)														
計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	08	都市計画道路事業費
根拠	都市計画法														
事業目的	・秋川街道や市役所通り(鶴巻橋を含む)の渋滞緩和や交通利便性の向上、交通環境の安全確保(3.4.61) ・市街地への交通量分散、災害時の避難路確保、緊急時の輸送経路拡充(3.4.54)														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.90人		1.25人		2.55人		1.30人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.90人		1.25人		2.55人		1.30人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				5,197,500		19,491,543		21,564,965		2,073,422				
	委託料				5,197,500		17,616,663		19,690,085		2,073,422				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		1,874,880		1,874,880		0				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		62,599,166		316,463,479		253,864,313				
	計				5,197,500		82,090,709		338,028,444		255,937,735				
その他 コスト	職員費				7,775,392		9,875,000		20,145,000		10,270,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				481,700		689,205		1,414,087		724,882				
	退職給与引当金繰入額				21,346		0		1,149,788		1,149,788				
	計				8,278,438		10,564,205		22,708,875		12,144,670				
行政コスト 計				13,475,938		92,654,914		360,737,319		268,082,405					
事業費財源	国庫支出金				0		25,300,000		56,100,000		30,800,000				
	都支出金				0		15,450,000		30,750,000		15,300,000				
	市債				0		18,700,000		201,500,000		182,800,000				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				5,197,500		22,640,709		49,678,444		27,037,735				
	事業費財源 計				5,197,500		82,090,709		338,028,444		255,937,735				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	用地取得及び物件補償(3.4.54)が増加したため														

27年度 目標	・工事に向けた用地取得及び物件補償 (3.4.54) ・事業認可に向けた河川協議及び警察協議 (3.4.61)		26年度末時点 の課題	・橋梁部分の関係機関との協議 (3.4.61) ・継続的な用地買収 (3.4.54)			
活動実績	・用地買収及び物件補償を円滑に行うことができた (3.4.54)。 ・河川協議継続中 (3.4.61)。 ・警察協議終了 (3.4.61)。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	用地取得面積	m ²	0	543	842	300
	年間経費		円	13,475,938	92,654,914	360,737,319	268,082,405
	利用者1人あたりコスト		円/人	—	170,723.23	428,185.02	257,461.79
28年度 目標	橋梁部の都市計画変更 (3.4.61) 用地買収 (3.4.54)		27年度末時点 の課題	河川管理者との協議が終了していない (3.4.61)			
28年度の取組	都市計画変更に向けての作業 (3.4.61) 用地買収 (3.4.54)		29年度の計画	事業認可に向けての作業 (3.4.61) 用地買収 (3.4.54)			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

都市像 第4編

基本施策 第3章

節 第2節

施策番号 33

安全・快適な道路環境の整備

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	自転車駐車場整備										[マ]	事業類型	ハード事業			
担当部課	道路交通部交通事業課															
計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略			—	—
予算	会計					款					項			目		
根拠	自転車法、八王子市自転車等の放置の防止に関する条例															
事業目的	主に八王子駅周辺に短時間利用者向けの自転車駐輪帯を設置することにより、利用者の安全確保と利便性の向上を図り、併せて放置自転車の抑制を図る。															
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	一般職員				0.40人			0.56人			0.57人			0.01人		
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人		
	再任用職員				0.01人			0.00人			0.02人			0.02人		
	計				0.41人			0.56人			0.59人			0.03人		
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	人件費				0			0			0			0		
	物件費				0			0			0			0		
	委託料				0			0			0			0		
	光熱水費				0			0			0			0		
	賃借料				0			0			0			0		
	その他物件費				0			0			0			0		
	維持補修費				0			0			0			0		
	その他				0			0			0			0		
	計				0			0			0			0		
その他コスト	職員費				3,491,777			4,424,000			4,503,000			79,000		
	減価償却費				0			0			0			0		
	賞与引当金繰入額				210,364			303,120			319,137			16,017		
	退職給与引当金繰入額				231,963			0			257,011			257,011		
	計				3,934,104			4,727,120			5,079,148			352,028		
行政コスト 計					3,934,104			4,727,120			5,079,148			352,028		
事業費財源	国庫支出金				0			0			0			0		
	都支出金				0			0			0			0		
	市債				0			0			0			0		
	使用料・手数料				0			0			0			0		
	その他				0			0			0			0		
	一般財源				0			0			0			0		
	事業費財源 計				0			0			0			0		
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	自転車駐輪帯が設置され、利用者の安全確保と利便性の向上、放置自転車の抑制が図られている。		26年度末時点 の課題	用地確保にあたり、地元商店街等の理解を得られないことが多い。			
活動実績	八王子駅北口のジョイ5番街(三和商店会)に47台の駐輪帯を増設。(平成27年12月から)						
27年度評価	やや不十分			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	1日あたりの八王子駅北口(京王八王子駅を含む)周辺の放置自転車台数	台	154	134	188	54
	年間経費		円	3,934,104	4,727,120	5,079,148	352,028
	利用者1人あたりコスト		円/人	25,546.13	35,277.01	27,016.74	△ 8,260.27
28年度 目標	道路整備の状況に合わせ、増設できる状態にある。		27年度末時点 の課題	用地確保にあたり、地元商店街等の理解を得られないことが多い。			
28年度の取組	八王子駅周辺において、地元商店街等と交渉し、用地を確保後、更なる駐輪帯の設置をするために運営事業者と調整を行う。 また、国道沿いの歩道上に駐輪帯を設置するために国交省(相武国道事務所)と交渉し許可を得る。		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	道路の管理										事業類型					
担当部課	道路交通部管理課、路政課、財産課															
計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	01	土木管理費		目	01	土木総務費	
根拠																
事業目的	道路の適正な維持管理に努め、市民が安心して暮らせる生活環境を整備する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				26.30人		25.90人		25.72人		△ 0.18人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				4.85人		4.65人		4.65人		0.00人					
	計				31.15人		30.55人		30.37人		△ 0.18人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				2,480,400		0		0		0					
	物件費				52,604,493		54,576,979		52,595,544		△ 1,981,435					
	委託料				42,169,518		45,517,220		44,542,299		△ 974,921					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				10,434,975		9,059,759		8,053,245		△ 1,006,514					
	維持補修費				371,784		51,840		0		△ 51,840					
	その他				2,644,640		2,361,530		2,705,092		343,562					
	計				58,101,317		56,990,349		55,300,636		△ 1,689,713					
その他 コスト	職員費				244,697,064		225,454,501		224,477,199		△ 977,302					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				14,820,933		14,959,614		14,971,372		11,758					
	退職給与引当金繰入額				1,403,500		0		11,597,072		11,597,072					
	計				260,921,497		240,414,115		251,045,643		10,631,528					
行政コスト 計				319,022,814		297,404,464		306,346,279		8,941,815						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				1,672,800		2,093,360		1,831,240		△ 262,120					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				56,428,517		54,896,989		53,469,396		△ 1,427,593					
	事業費財源 計				58,101,317		56,990,349		55,300,636		△ 1,689,713					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	道路台帳システムの管理や道路占用の許可、境界の確定業務などおこなう。		26年度末時点 の課題	道路維持管理に関する業務の適正かつ迅速な対応。部署間の連携。			
活動実績	道路台帳システムの管理や道路占用の許可、境界の確定業務などおこなった。 また、パトロール及び市民等からの要望をもとに、道路の適正な維持管理をおこなった。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	319,022,814	297,404,464	306,346,279	8,941,815
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	道路台帳システムの管理や道路占用の許可、境界の確定業務などおこなう。 パトロール及び市民等からの要望をもとに、道路の適正な維持管理をおこなう。		27年度末時点 の課題	道路維持管理に関する業務の適正かつ迅速な対応。部署間の連携。			
28年度の取組	道路台帳システムの管理や道路占用の許可、境界の確定作業などおこなう。 パトロール及び市民等からの要望をもとに、道路の適正な維持管理をおこなう。		29年度の計画	道路台帳システムの管理や道路占用の許可、境界の確定作業などおこなう。 パトロール及び市民等からの要望をもとに、道路の適正な維持管理をおこなう。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

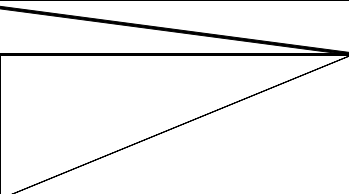
事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	道路計画事務										事業類型	内部事務				
担当部課	道路交通部計画課															
計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	01	道路橋りょう総務費	
根拠	道路法															
事業目的	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、その他必要経費の支出															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.65人		0.65人		0.60人		△ 0.05人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.65人		0.65人		0.60人		△ 0.05人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				442,050		672,597		587,703		△ 84,894					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		5,800		5,800					
	その他物件費				442,050		672,597		581,903		△ 90,694					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		14,000		14,000		0					
	計				442,050		686,597		601,703		△ 84,894					
その他 コスト	職員費				5,615,561		5,135,000		4,740,000		△ 395,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				347,895		358,387		332,726		△ 25,661					
	退職給与引当金繰入額				34,687		0		270,538		270,538					
	計				5,998,143		5,493,387		5,343,264		△ 150,123					
行政コスト 計				6,440,193		6,179,984		5,944,967		△ 235,017						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				442,050		686,597		601,703		△ 84,894					
	事業費財源 計				442,050		686,597		601,703		△ 84,894					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、その他必要経費の支出を適切に行う。		26年度末時点 の課題	なし			
活動実績	・職員の出張旅費の支出 ・用地買収に伴う収入印紙の購入 ・その他必要経費の支出						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	6,440,193	6,179,984	5,944,967	△ 235,017
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、その他必要経費の支出を適切に行う。		27年度末時点 の課題	なし			
28年度の取組	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、その他必要経費の支出を適切に行う。		29年度の計画	職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、その他必要経費の支出を適切に行う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	道路建設事務										事業類型	内部事務				
担当部課	道路交通部建設課															
計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	01	道路橋りょう総務費	
根拠																
事業目的	道路橋りょうの維持・新設改良・都市計画事業に伴う事務及び他課からの委任事業に係る事務を行う。また、土木工事の設計積算業務の能率化を図るため、パーソナルコンピューターを活用し、電算処理により積算業務を効率的に処理する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.30人		0.30人		0.20人		△ 0.10人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.30人		0.30人		0.20人		△ 0.10人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				2,748,077		3,136,416		2,734,302		△ 402,114					
	委託料				504,000		518,400		518,400		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				2,244,077		2,618,016		2,215,902		△ 402,114					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				7,000		11,640		239,113		227,473					
	計				2,755,077		3,148,056		2,973,415		△ 174,641					
その他 コスト	職員費				2,591,797		2,370,000		1,580,000		△ 790,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				160,567		165,409		110,908		△ 54,501					
	退職給与引当金繰入額				16,010		0		90,180		90,180					
	計				2,768,374		2,535,409		1,781,088		△ 754,321					
行政コスト 計				5,523,451		5,683,465		4,754,503		△ 928,962						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				2,755,077		3,148,056		2,973,415		△ 174,641					
	事業費財源 計				2,755,077		3,148,056		2,973,415		△ 174,641					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	道路橋りょうの維持・新設改良・都市計画事業に伴う事務及び他課からの委任事業に係る事務を行う。土木工事の設計積算業務の能率化を図るため、パーソナルコンピューターを活用し、電算処理により積算業務を効率的に処理する。		26年度末時点 の課題	課内の事業が効率よく進むよう、活用していく。			
活動実績	道路橋りょうの維持・新設改良・都市計画事業の工事等に係る事務 道路橋りょうの維持・新設改良・都市計画事業の工事設計積算に係る事務						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	5,523,451	5,683,465	4,754,503	△ 928,962
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	道路橋りょうの維持・新設改良・都市計画事業に伴う事務及び他課からの委任事業に係る事務を行う。土木工事の設計積算業務の能率化を図るため、パーソナルコンピューターを活用し、電算処理により積算業務を効率的に処理する。		27年度末時点 の課題	課内の事業が効率よく進むよう、活用していく。			
28年度の取組	道路橋りょうの維持・新設改良・都市計画事業に伴う事務及び他課からの委任事業に係る事務を行う。土木工事の設計積算業務の能率化を図るため、パーソナルコンピューターを活用し、電算処理により積算業務を効率的に処理する。		29年度の計画	道路橋りょうの維持・新設改良・都市計画事業に伴う事務及び他課からの委任事業に係る事務を行う。土木工事の設計積算業務の能率化を図るため、パーソナルコンピューターを活用し、電算処理により積算業務を効率的に処理する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	道路・水路補修センター管理										事業類型	施設運営		
担当部課	道路交通部補修センター													
計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	01	道路橋りょう総務費	
根拠														
事業目的	道路・水路及び橋りょう等の維持補修の拠点としての補修センター及び補修用車両等の管理・整備を行い、生活道路の安全性の向上を図る。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				1.25人		1.20人		2.00人		0.80人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.75人		0.80人		0.00人		△ 0.80人			
	計				2.00人		2.00人		2.00人		0.00人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				12,485,916		12,851,992		12,166,939		△ 685,053			
	委託料				4,636,390		4,596,636		4,756,551		159,915			
	光熱水費				3,527,285		3,622,989		3,478,008		△ 144,981			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				4,322,241		4,632,367		3,932,380		△ 699,987			
	維持補修費				3,141,166		3,400,290		3,068,051		△ 332,239			
	その他				6,403,515		19,505,475		15,489,746		△ 4,015,729			
	計				22,030,597		35,757,757		30,724,736		△ 5,033,021			
その他コスト	職員費				13,502,688		12,371,713		15,800,000		3,428,287			
	減価償却費				7,832,599		7,832,599		7,832,599		0			
	賞与引当金繰入額				806,912		778,503		1,109,088		330,585			
	退職給与引当金繰入額				66,706		0		901,794		901,794			
	計				22,208,905		20,982,815		25,643,481		4,660,666			
行政コスト 計					44,239,502		56,740,572		56,368,217		△ 372,355			
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		5,100,000		0		△ 5,100,000			
	市債				0		0		9,000,000		9,000,000			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				57,011		50,078		46,736		△ 3,342			
	一般財源				21,973,586		30,607,679		21,678,000		△ 8,929,679			
	事業費財源 計				22,030,597		35,757,757		30,724,736		△ 5,033,021			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	補修用車両 (高所作用車) 購入のため													

27年度 目標	計画に基づいた維持管理		26年度末時点 の課題	防災対策の拠点としての補修センター建物、資器材の老朽化対策。			
活動実績	・補修センター（庁舎、倉庫、車庫、資材置場）の管理 ・補修用車両の管理						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	44,239,502	56,740,572	56,368,217	△ 372,355
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	補修センター施設及び補修用車両や資器材の適切な維持管理。		27年度末時点 の課題	防災対策の拠点としての補修センター建物、資器材の老朽化対策。			
28年度の取組	計画に基づいた維持管理		29年度の計画	補修センター施設及び補修用車両や資器材の適切な維持管理。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	交通安全施設の整備										事業類型	ハード事業				
担当部課	道路交通部建設課 管理課 補修センター 路政課															
計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠	道路法、道路構造令、道路交通法															
事業目的	市民の交通事故を未然に防止するため、交通安全施設を計画的に整備改修し、安全で住みよい環境の街をつくる。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				6.90人		9.00人		9.32人		0.32人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.27人		0.45人		1.60人		1.15人					
	計				7.17人		9.45人		10.92人		1.47人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				335,295,401		388,437,363		347,406,463		△ 41,030,900					
	委託料				24,628,044		45,353,784		44,998,243		△ 355,541					
	光熱水費				308,647,301		341,036,342		296,234,539		△ 44,801,803					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				2,020,056		2,047,237		6,173,681		4,126,444					
	維持補修費				25,220,398		31,880,910		27,540,429		△ 4,340,481					
	その他				188,167,785		146,379,205		159,790,482		13,411,277					
	計				548,683,584		566,697,478		534,737,374		△ 31,960,104					
その他 コスト	職員費				65,121,150		72,726,588		62,011,323		△ 10,715,265					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				4,016,616		5,028,013		5,412,136		384,123					
	退職給与引当金繰入額				392,234		0		4,202,360		4,202,360					
	計				69,530,000		77,754,601		71,625,819		△ 6,128,782					
行政コスト 計				618,213,584		644,452,079		606,363,193		△ 38,088,886						
事業費財源	国庫支出金				38,333,000		2,860,000		4,950,000		2,090,000					
	都支出金				8,733,000		16,619,000		25,190,000		8,571,000					
	市債				37,100,000		22,700,000		25,200,000		2,500,000					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				4,084,203		669,585		552,407		△ 117,178					
	一般財源				460,433,381		523,848,893		478,844,967		△ 45,003,926					
	事業費財源 計				548,683,584		566,697,478		534,737,374		△ 31,960,104					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	道路照明灯電気使用料の減															

27年度 目標	市道川口238号線では、南西建に横断抑止柵の設置について、占用申請、工事着手届など規定の書類を提出し整備する。 また、市道八王子469号線では、八王子警察とカラー舗装の幅や路面標示の位置について協議し整備する。			26年度末時点 の課題	特になし		
活動実績	・市内の照明灯(182基)、防護柵(1,038m)、区画線(41,984m)などの交通安全施設の整備改修工事を行った。 ・通学路の交通安全施設の整備改修工事(5,251m)を行い、適切に維持管理できた。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	防護柵設置延長	m	1,477	1,163	1,038	△ 125
	年間経費		円	618,213,584	644,452,079	606,363,193	△ 38,088,886
	利用者1人あたりコスト		円/人	418,560.31	554,129.04	584,164.93	30,035.88
28年度 目標	老朽化した防護柵を建替えることにより、交通事故防止等歩行者の安全を確保する。			27年度末時点 の課題	特になし		
28年度の取組	・市内の照明灯、防護柵、区画線などの交通安全施設の整備改修工事を行う。 ・通学路の交通安全施設の整備改修工事を行い、適切に維持管理する。			29年度の計画	・市内の照明灯、防護柵、区画線などの交通安全施設の整備改修工事を行う。 ・通学路の交通安全施設の整備改修工事を行い、適切に維持管理する。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	街路樹等維持管理										事業類型	ハード事業				
担当部課	道路交通部補修センター															
計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠	道路法、道路構造令															
事業目的	街路樹・植栽帯の維持管理を行い、安全で住みよい環境のまちをつくる。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				2.05人		2.30人		2.15人		△ 0.15人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.20人		0.45人		0.60人		0.15人					
	計				2.25人		2.75人		2.75人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				139,943,775		163,644,244		196,527,769		32,883,525					
	委託料				139,943,775		163,644,244		196,527,769		32,883,525					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				139,943,775		163,644,244		196,527,769		32,883,525					
その他コスト	職員費				18,431,556		19,796,588		19,731,994		△ 64,594					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				1,133,976		1,333,875		1,283,689		△ 50,186					
	退職給与引当金繰入額				109,398		0		969,429		969,429					
	計				19,674,930		21,130,463		21,985,112		854,649					
行政コスト 計				159,618,705		184,774,707		218,512,881		33,738,174						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				139,943,775		163,644,244		196,527,769		32,883,525					
	事業費財源 計				139,943,775		163,644,244		196,527,769		32,883,525					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	緑化フェア関連及び市民要望による平成27年度計画外の路線の剪定及び除草を行ったため。															

27年度 目標	街路樹、植栽帯を良好に維持する。		26年度末時点 の課題	街路樹等に関する要望が年々増加している。 限られた予算の中での倒木や幹折れを事前に 予見し、被害発生を抑え、安全な街路樹管理 を行わなければならない。			
活動実績	市内全域にわたる市道の街路樹、植栽帯の剪定、除草、その他の維持管理を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	159,618,705	184,774,707	218,512,881	33,738,174
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	街路樹、植栽帯を良好に維持する。		27年度末時点 の課題	街路樹等に関する要望が年々増加している。 限られた予算の中での倒木や枝折れを事前に 予見し、被害発生を抑え、安全な街路樹管理 を行わなければならない。			
28年度の取組	計画的な街路樹等の維持管理を行う。		29年度の計画	計画的な街路樹等の維持管理を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	道路維持事務										事業類型	内部事務			
担当部課	道路交通部補修センター														
計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費	
根拠															
事業目的	道路維持事務を円滑に進め効率化を図る。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.63人		0.60人		0.60人		0.00人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.63人		0.60人		0.60人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				1,691,470		1,893,418		1,805,961		△ 87,457				
	委託料				504,000		518,400		518,400		0				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				1,187,470		1,375,018		1,287,561		△ 87,457				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				217,000		257,300		229,000		△ 28,300				
	計				1,908,470		2,150,718		2,034,961		△ 115,757				
その他 コスト	職員費				5,442,774		4,740,000		4,740,000		0				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				337,191		330,819		332,727		1,908				
	退職給与引当金繰入額				33,620		0		270,538		270,538				
	計				5,813,585		5,070,819		5,343,265		272,446				
行政コスト 計					7,722,055		7,221,537		7,378,226		156,689				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				1,908,470		2,150,718		2,034,961		△ 115,757				
	事業費財源 計				1,908,470		2,150,718		2,034,961		△ 115,757				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	道路維持事務を円滑に進める。		26年度末時点 の課題	多種多様な市民要望に対応可能な職員の育成。			
活動実績	現場作業を行うために必要な研修や事務処理の向上のために行う。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	7,722,055	7,221,537	7,378,226	156,689
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	道路維持事務を円滑に進める。		27年度末時点 の課題	多種多様な市民要望に対応可能な職員の育成。			
28年度の取組	計画的な研修に参加し職員の能力向上を図る。		29年度の計画	多種多様な市民要望に対応可能な職員の育成を進める。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	道路・水路の維持補修										事業類型	ハード事業				
担当部課	道路交通部路政課、補修センター															
計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠	道路法、道路構造令、八王子市公共施設アドプト制度に関する基本方針、八王子市私道整備砂利支給要綱、八王子市道路除雪作業補助金交付要綱															
事業目的	・生活道路の安全性向上。 ・市民と行政の協働による道路維持管理の新たな制度を導入し、市民の自発的な道路管理維持と道路の利用促進をすることで、美化意識の向上と、地域コミュニティの活性化を図る。 ・降雪時における地域での共助による生活道路の除雪作業を促進するため。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				27.12人		26.55人		22.92人		△ 3.63人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				4.35人		4.80人		8.20人		3.40人					
	計				31.47人		31.35人		31.12人		△ 0.23人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				276,028,234		250,595,144		281,404,548		30,809,404					
	委託料				245,644,814		220,989,025		250,652,337		29,663,312					
	光熱水費				176,096		174,487		186,098		11,611					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				30,207,324		29,431,632		30,566,113		1,134,481					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				205,085,018		230,877,201		223,189,557		△ 7,687,644					
	計				481,113,252		481,472,345		504,594,105		23,121,760					
その他コスト	職員費				249,934,295		227,095,277		218,610,245		△ 8,485,032					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				15,314,967		15,339,913		13,959,549		△ 1,380,364					
	退職給与引当金繰入額				1,425,913		0		10,334,560		10,334,560					
	計				266,675,175		242,435,190		242,904,354		469,164					
行政コスト 計				747,788,427		723,907,535		747,498,459		23,590,924						
事業費財源	国庫支出金				18,000,000		0		0		0					
	都支出金				80,200,000		106,600,000		95,000,000		△ 11,600,000					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				382,913,252		374,872,345		409,594,105		34,721,760					
	事業費財源 計				481,113,252		481,472,345		504,594,105		23,121,760					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	市民からの多様な要望・苦情に対し迅速かつ効果、効率的な補修、整備を行う。		26年度末時点 の課題	道路インフラが老朽化する中、良好な状態を維持する事。			
活動実績	・道路・水路の維持補修 ・砂利の支給 ・道路アドプト制度の推進 ・除雪補助金による生活道路の除雪作業の促進。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	747,788,427	723,907,535	747,498,459	23,590,924
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	道路・水路等に関する多様な要望・苦情に対し迅速かつ効果、効率的な補修、整備を行う。		27年度末時点 の課題	道路インフラが老朽化する中、良好な状態を維持する事。			
28年度の取組	市民からの多様な要望・苦情に対し迅速かつ効果、効率的な補修、整備を行う。		29年度の計画	道路インフラが老朽化する中、良好な状態を維持するため、効率的な補修、整備を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	道路の改良整備										事業類型	ハード事業				
担当部課	道路交通部路政課 計画課 建設課															
計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠	道路法、八王子市私道整備事業補助金交付要綱															
事業目的	交通機能の保全と住環境の改善を図るため、老朽化した舗装等道路施設の補修や更新を行う。 また、安全で歩きやすい歩行空間を確保するため、無電柱化やユニバーサルデザインを取り入れた道路整備 や安全な自転車走行空間を創出する道路の改良整備を行うとともに、第三者被害を防止する観点から調査も行 う事を目的としている。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				5.95人		8.40人		8.85人		0.45人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.80人		0.80人		1.00人		0.20人					
	計				6.75人		9.20人		9.85人		0.65人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				129,226,244		100,832,374		123,783,664		22,951,290					
	委託料				121,981,244		100,784,374		123,783,664		22,999,290					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				7,245,000		48,000		0		△ 48,000					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				562,560,722		759,677,325		924,883,953		165,206,628					
	計				691,786,966		860,509,699		1,048,667,617		188,157,918					
その他 コスト	職員費				54,178,746		69,646,713		74,493,322		4,846,609					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				3,331,650		4,746,308		5,060,080		313,772					
	退職給与引当金繰入額				293,508		0		3,990,439		3,990,439					
	計				57,803,904		74,393,021		83,543,841		9,150,820					
行政コスト 計				749,590,870		934,902,720		1,132,211,458		197,308,738						
事業費財源	国庫支出金				12,493,000		43,120,000		30,250,000		△ 12,870,000					
	都支出金				78,205,000		168,132,000		133,572,000		△ 34,560,000					
	市債				459,800,000		501,100,000		742,100,000		241,000,000					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				2,126,530		410,684		0		△ 410,684					
	一般財源				139,162,436		147,747,015		142,745,617		△ 5,001,398					
	事業費財源 計				691,786,966		860,509,699		1,048,667,617		188,157,918					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	予定していた工事を行うとともに、改良が必要になった道路の工事にも対応したことによる増。															

27年度 目標	市道八王子469号線の平成28年度の整備工事に向けて、沿道地権者と調整を図り、整備内容を確定し設計に反映させる。 また、工事においては、東京電力と協定を締結し、工事を完了させるとともに、いちょうホール通りの歩道工事を行う。			26年度末時点 の課題	道路ストックの総点検による修繕計画を確実に施行していくためには、さらなる予算確保が必要となる。		
活動実績	予定していた工事を行うとともに、改良が必要になった道路の工事にも対応した。						
27年度評価	達成				次年度の展開	拡充	
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	整備延長	m	6,986	7,741	10,470	2,729
	年間経費		円	749,590,870	934,902,720	1,132,211,458	197,308,738
	利用者1人あたりコスト		円/人	107,292.86	120,768.18	108,138.63	△ 12,629.55
28年度 目標	市道八王子469号線の道路整備について、早期発注を行い、沿道地権者とよく調整を行いながら工事を完成させる。			27年度末時点 の課題	市道八王子469号線は、交通量も多い路線であり、通過車両及び歩行者に注意しながら整備する必要がある。 また、産婦人科病院もあることから、ユニバーサルデザインには十分配慮しなければならない。		
28年度の取組	国から指針が出された、道路ストックの総点検による修繕計画を確実に施行していくとともに、従来の対症療法型についても、効率や長寿命化の対応に移行していく。			29年度の計画	国から指針が出された、道路ストックの総点検による修繕計画を確実に施行していくとともに、従来の対症療法型についても、効率や長寿命化の対応に移行していく。		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	幹線・生活道路の整備										事業類型	ハード事業				
担当部課	道路交通部計画課・建設課・路政課(26年度まで)															
計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	03	道路新設改良費	
根拠	道路法															
事業目的	・都市基盤の拡充や生活環境の改善を図るため、歩行者や自転車及び車の通行や防災面で支障をきたしている狭あい道路の拡幅改修や交差点の改良等を行う。 ・幹線1級17号線を現状の幅員15mから18mに拡幅することにより、歩車道分離の歩道整備を行い、歩行空間の安全性を確保するとともに、現状の3車線を4車線化することにより交通渋滞の緩和等、幹線道路としての機能の充実に図る。 ・道路ネットワークでボトルネックとなっている交差点を、右折レーンの付加車線設置等、比較的短期間小投資により、安全性向上や通行機能の改善効果を期待できる局所的な道路の改良を行うための調査等。															
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	一般職員				10.75人			12.55人			9.10人			△ 3.45人		
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人		
	再任用職員				0.40人			0.30人			0.80人			0.50人		
	計				11.15人			12.85人			9.90人			△ 2.95人		
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	人件費				0			0			0			0		
	物件費				68,937,513			60,904,515			74,609,688			13,705,173		
	委託料				63,338,973			56,120,245			69,890,168			13,769,923		
	光熱水費				0			0			0			0		
	賃借料				0			0			0			0		
	その他物件費				5,598,540			4,784,270			4,719,520			△ 64,750		
	維持補修費				0			0			0			0		
	その他				459,220,914			470,472,035			315,914,944			△ 154,557,091		
	計				528,158,427			531,376,550			390,524,632			△ 140,851,918		
その他コスト	職員費				94,314,617			100,229,392			75,459,876			△ 24,769,516		
	減価償却費				0			0			0			0		
	賞与引当金繰入額				5,827,185			6,963,444			5,168,242			△ 1,795,202		
	退職給与引当金繰入額				573,674			0			4,103,164			4,103,164		
	計				100,715,476			107,192,836			84,731,282			△ 22,461,554		
行政コスト 計				628,873,903			638,569,386			475,255,914			△ 163,313,472			
事業費財源	国庫支出金				0			0			0			0		
	都支出金				105,195,000			122,397,000			30,746,000			△ 91,651,000		
	市債				245,700,000			267,000,000			217,500,000			△ 49,500,000		
	使用料・手数料				0			0			0			0		
	その他				0			0			0			0		
	一般財源				177,263,427			141,979,550			142,278,632			299,082		
	事業費財源 計				528,158,427			531,376,550			390,524,632			△ 140,851,918		
事業費及び事業費財源の主な増減説明	用地取得が予定を下回り、大規模な工事が少なかったため。															

27年度 目標	・現地調査及び測量 ・道路用地の買収や移転補償並びに工事 ・みなし道路条例による道路拡幅整備 ・幹線道路の歩道整備に伴う用地買収及び工事			26年度末時点 の課題	避難経路の整備、道路・水路の維持補修、交通安全施設や道路排水の充実など、臨機応変に他所管とも連携しながら生活道路の整備を進めていく必要がある		
活動実績	・現地調査及び測量 ・道路用地の買収や移転補償 ・狭あい道路の拡幅改修や交差点の改良等の工事 ・みなし道路条例による道路拡幅整備 ・幹線道路（1級17号線）の歩道整備に伴う用地買収 ・交差点改良に必要な現地調査等						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	628,873,903	638,569,386	475,255,914	△ 163,313,472
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	・現地調査及び測量 ・道路用地の買収や移転補償並びに工事 ・みなし道路条例による道路拡幅整備 ・幹線道路の歩道整備に伴う用地買収及び工事			27年度末時点 の課題	避難経路の整備、道路・水路の維持補修、交通安全施設や道路排水の充実など、臨機応変に他所管とも連携しながら生活道路の整備を進めていく必要がある		
28年度の取組	他所管とも連携しながら、生活道路の整備を行っている。 ・現地調査及び測量 ・道路用地の買収や移転補償並びに工事 ・みなし道路条例による道路拡幅整備 ・幹線道路の歩道整備に伴う用地買収及び工事			29年度の計画	・現地調査及び測量 ・道路用地の買収や移転補償並びに工事 ・みなし道路条例による道路拡幅整備 ・幹線道路の歩道整備に伴う用地買収及び工事		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	橋りょうの維持・補修										事業類型	ハード事業				
担当部課	道路交通部建設課 路政課															
計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	04	橋りょう維持費	
根拠	道路法															
事業目的	架設年限が経過しているが、市民生活や都市活動を支えている重要橋りょうについて、適切に維持管理するため、長寿命化に向けた修繕計画を策定し、予防的な対策を施すことで、対策費用の低減・安全性を確保する。 また、橋りょう点検により緊急性を要する補修工事を行い、被害を防ぐ。															
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	一般職員				3.65人			2.00人			3.54人			1.54人		
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人		
	再任用職員				0.00人			0.00人			0.10人			0.10人		
	計				3.65人			2.00人			3.64人			1.64人		
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	人件費				0			0			0			0		
	物件費				154,772,964			276,506,735			377,976,431			101,469,696		
	委託料				154,644,864			276,506,735			377,809,728			101,302,993		
	光熱水費				0			0			0			0		
	賃借料				0			0			0			0		
	その他物件費				128,100			0			166,703			166,703		
	維持補修費				0			0			0			0		
	その他				20,630,908			529,200			21,344,312			20,815,112		
	計				175,403,872			277,035,935			399,320,743			122,284,808		
その他 コスト	職員費				31,472,325			15,800,000			28,423,832			12,623,832		
	減価償却費				0			0			0			0		
	賞与引当金繰入額				1,953,562			1,102,727			1,978,322			875,595		
	退職給与引当金繰入額				194,783			0			1,596,176			1,596,176		
	計				33,620,670			16,902,727			31,998,330			15,095,603		
行政コスト 計				209,024,542			293,938,662			431,319,073			137,380,411			
事業費財源	国庫支出金				63,204,000			34,540,000			18,150,000			△ 16,390,000		
	都支出金				2,700,000			11,000,000			17,300,000			6,300,000		
	市債				42,000,000			174,200,000			254,300,000			80,100,000		
	使用料・手数料				0			0			0			0		
	その他				14,780,150			2,000,000			0			△ 2,000,000		
	一般財源				52,719,722			55,295,935			109,570,743			54,274,808		
	事業費財源 計				175,403,872			277,035,935			399,320,743			122,284,808		
事業費及び事業費財源の主な増減説明	めじろ台駅前ロータリーの橋りょう2橋 (A橋・B橋) の工事委託を行ったことによる増															

27年度 目標	京王電鉄(株)と速やかに、工事のための協定を締結し、めじろ台駅前ロータリーA橋・B橋の工事を計画通りに完了させる。		26年度末時点 の課題	緊急に修繕を進めていく必要がある橋りょうが多く、数年間は予算を増額して確保していかなければならない。			
活動実績	橋りょう点検により発見された、コンクリートの欠損の補修、コンクリートのひび割れ補修、塗装のやり直し、高欄の設置替、排水施設設置替などの補修工事を6橋（めじろ台駅前ロータリーA橋・B橋を含む）実施した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	整備数量	橋	6	4	8	4
	年間経費		円	209,024,542	293,938,662	431,319,073	137,380,411
	利用者1人あたりコスト		円/人	34,837,423.67	73,484,665.50	53,914,884.13	△ 19,569,781.38
28年度 目標	京王電鉄(株)と速やかに、工事のための協定を締結し、めじろ橋の工事を計画通りに進める。		27年度末時点 の課題	緊急に修繕を進めていく必要がある橋りょうが多く、数年間は予算を増額して確保していかなければならない。			
28年度の取組	めじろ橋外3橋の補修工事を行う。		29年度の計画	高度成長期や多摩ニュータウン事業期間に架設された橋りょうの更新時期の到来を控え、今後も、橋りょう劣化による損傷状況の継続的な監視と適正な時期に適切な修繕を行い、重大な損傷を未然に防ぐ。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	橋りょうの新設・架替										事業類型	ハード事業		
担当部課	道路交通部建設課													
計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	8	土木費		項	2	道路きょうりょう費	目	5	橋りょう新設改良費
根拠	道路法、河川法													
事業目的	地域交通の安全性の確保と利便性の向上を図るため、橋りょうの新設、架替えを行う。また、東京都が河川改修工事に伴い橋りょう架替工事を行う時に工事費の負担金を支払い橋りょうの拡幅を行う。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.60人		0.60人		0.30人		△ 0.30人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.60人		0.60人		0.30人		△ 0.30人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				105,296		7,419,600		0		△ 7,419,600			
	委託料				0		7,419,600		0		△ 7,419,600			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				105,296		0		0		0			
	その他物件費				0		0		0		0			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				131,983,244		35,366,846		59,888,642		24,521,796			
	計				132,088,540		42,786,446		59,888,642		17,102,196			
その他コスト	職員費				5,183,594		4,740,000		2,370,000		△ 2,370,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				321,134		330,818		166,363		△ 164,455			
	退職給与引当金繰入額				32,020		0		135,269		135,269			
	計				5,536,748		5,070,818		2,671,632		△ 2,399,186			
行政コスト 計				137,625,288		47,857,264		62,560,274		14,703,010				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				71,320,000		7,622,000		19,533,000		11,911,000			
	市債				57,000,000		19,000,000		14,000,000		△ 5,000,000			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				3,768,540		16,164,446		26,355,642		10,191,196			
	事業費財源 計				132,088,540		42,786,446		59,888,642		17,102,196			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	東京都が河川改修工事に伴い橋りょう架替工事を行う時に工事費の負担金を支払い橋りょうの拡幅を行うが、昨年度は1橋、今年度は2橋だったため。													

27年度 目標	地域交通の安全性の確保と利便性の向上を図るため、橋りょうの新設、架替えを行う。地域交通の安全性の確保と利便性の向上を図るため、東京都が河川改修工事に伴う橋りょう架替工事を行う時に工事費の負担金を支払い橋りょうの拡幅を行う。			26年度末時点 の課題	引き続き、坂本橋の架替工事に向けて事業を進めていく。		
活動実績	坂本橋の架替工事に向けて事業を進めるとともに、東京都が河川改修工事にあわせて架け替える唐犬橋、下郷境橋について、工事費の負担金を支払った。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	137,625,288	47,857,264	62,560,274	14,703,010
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	坂本橋の架替工事に向けて事業を進めるとともに、東京都が河川改修工事に伴い架替工事を行う唐犬橋のしゅん功を確認し、工事費の負担金を支払う。			27年度末時点 の課題	引き続き、坂本橋の架替工事に向けて事業を進めていく。		
28年度の取組	坂本橋の架替工事に向けて事業を進めるとともに、東京都が河川改修工事に伴い架替工事を行う唐犬橋のしゅん功を確認し、工事費の負担金を支払う。			29年度の計画	坂本橋の架替工事を進めるとともに、東京都が河川改修工事に伴い橋りょう架替工事を行う時には、協議を行い必要に応じて拡幅を行う。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	放置自転車対策									事業類型	指導・規制・許認可			
担当部課	道路交通部交通事業課													
計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費
根拠	自転車法、八王子市自転車等の放置の防止に関する条例													
事業目的	各駅周辺における放置自転車等の問題を解消するため、放置抑制・整理・撤去等の必要な対策を行うことにより、歩道等の通行機能の確保及び歩行者の安全を図り、市民の良好な生活環境を向上させる。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				3.47人		3.55人		3.50人		△ 0.05人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.65人		0.65人		0.64人		△ 0.01人			
	計				4.12人		4.20人		4.14人		△ 0.06人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				11,297,220		11,297,624		11,289,602		△ 8,022			
	物件費				67,007,986		65,249,050		48,133,240		△ 17,115,810			
	委託料				62,068,967		59,898,804		42,412,680		△ 17,486,124			
	光熱水費				296,411		265,793		261,880		△ 3,913			
	賃借料				2,928,521		2,957,321		3,341,351		384,030			
	その他物件費				1,714,087		2,127,132		2,117,329		△ 9,803			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				275,465		30,000		74,640		44,640			
	計				78,580,671		76,576,674		59,497,482		△ 17,079,192			
その他 コスト	職員費				32,321,516		30,394,517		30,580,126		185,609			
	減価償却費				0		714,218		714,218		0			
	賞与引当金繰入額				1,904,977		2,016,516		2,038,418		21,902			
	退職給与引当金繰入額				2,012,277		0		1,578,140		1,578,140			
	計				36,238,770		33,125,251		34,910,902		1,785,651			
行政コスト 計					114,819,441		109,701,925		94,408,384		△ 15,293,541			
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				10,248,000		9,510,000		7,322,000		△ 2,188,000			
	その他				2,989,989		5,899,649		10,005,434		4,105,785			
	一般財源				65,342,682		61,167,025		42,170,048		△ 18,996,977			
	事業費財源 計				78,580,671		76,576,674		59,497,482		△ 17,079,192			
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標				26年度末時点 の課題	抑制・撤去という放置自転車対策だけで、放置自転車等の対応を行うことは限界を迎えており、停める場所の確保、つまり、自転車駐車場や駐輪帯の設置には地元商店街の協力が不可欠であることから、商業振興の視点を持ち合せた事業展開を行う必要がある。		
活動実績	事業活動を計画どおり実施し、限られた予算の中で着実に放置自転車等を減少させた。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	放置自転車撤去台数(年間)	台	6,856	6,363	4,928	△ 1,435
	年間経費		円	114,819,441	109,701,925	94,408,384	△ 15,293,541
	利用者1人あたりコスト		円/人	16,747.29	17,240.60	19,157.55	1,916.95
28年度 目標	全自連の総会が円満に終了し、副会長市としての責務も果たしている。 各種対策により放置自転車が減少し、道路の通行確保と良好な生活環境の向上に寄与している。			27年度末時点 の課題	実績からも抑制や撤去といった対策自体が頭打ちの状態である。更なる対策としては、街の再整備や再開発といった観点からの、総合的なまちづくりと合せた駐車場整備や駐輪帯の整備といった考え方が必要ではないか。		
28年度の取組	27年度は放置自転車対策業務委託の内容を縮減し、対策にあたり、実績をあげた。28年度についても同内容で同様の対策を行う。			29年度の計画	放置自転車対策業務委託の内容の更なる見直しを行う。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	総合的な自転車利用環境の創出							事業類型	調査・企画立案					
担当部課	都市計画部 交通企画課													
計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備			まち・ひと・しごと創生総合戦略		④	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費
根拠	なし													
事業目的	(仮称) 八王子市自転車利用環境整備計画の策定													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.00人		0.00人		0.70人		0.70人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.00人		0.00人		0.70人		0.70人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				0		0		7,776,000		7,776,000			
	委託料				0		0		7,776,000		7,776,000			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				0		0		0		0			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				0		0		61,000		61,000			
	計				0		0		7,837,000		7,837,000			
その他コスト	職員費				0		0		5,530,000		5,530,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				0		0		388,181		388,181			
	退職給与引当金繰入額				0		0		315,628		315,628			
	計				0		0		6,233,809		6,233,809			
行政コスト 計				0		0		14,070,809		14,070,809				
事業費財源	国庫支出金				0		0		3,850,000		3,850,000			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				0		0		3,987,000		3,987,000			
	事業費財源 計				0		0		7,837,000		7,837,000			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年度新規事業のため。													

27年度 目標	(仮称) 八王子市自転車利用環境整備計画策定にあたっての基礎調査		26年度末時点 の課題	なし			
活動実績	「(仮称) 八王子市自転車利用環境整備計画」策定に向けた懇談会の開催 (3回) (仮称) 八王子市自転車利用環境整備計画庁内会議の開催 (5回) (仮称) 八王子市自転車利用環境整備計画原案の作成						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	「(仮称) 八王子市自転車利用環境整備計画」策定に向けた懇談会の開催	回			3	3
	年間経費		円	0	0	14,070,809	14,070,809
	会議1回あたりコスト		円/回			4,690,269.67	
28年度 目標	・(仮称) 八王子市自転車利用環境整備計画の策定 ・実証実験の実施		27年度末時点 の課題	今後計画を推進するにあたって、警察・国・都・庁内関係部署との調整を図っていく必要がある。			
28年度の取組	・「(仮称) 八王子市自転車利用環境整備計画」策定に向けた懇談会の開催 ・(仮称) 八王子市自転車利用環境整備計画庁内会議の開催 ・その他自転車計画推進に関する、連絡調整全般		29年度の計画	・自転車走行空間整備に向けた調査検討 ・その他自転車計画推進に関する連絡調整全般			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

都市像 第4編

基本施策 第3章

節 第3節

施策番号 34

都市間交通網の整備促進

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	北西部幹線道路 都施行化移行検討						[マ]	事業類型	ハード事業			
担当部課	拠点整備部基盤整備推進課											
計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	③	—
予算	会計					款				項		
根拠	【上位計画】「八王子ビジョン2022」「都市計画マスタープラン」											
事業目的	北西部幹線道路（八都計3・3・74号線）は、道路網の不足する北部地域と西部地域を結ぶ、まちづくりの骨格道路であったが、（仮称）八王子西スマートICの連結許可を得たことで、市域を越えた広域幹線道路となりうる道路となった。このため、次期事業化計画の中で東京都施行路線として位置づけられるよう、調整を図るものである。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		1.30人		1.30人		1.65人		0.35人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		1.30人		1.30人		1.65人		0.35人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		0		0		0		0			
	委託料		0		0		0		0			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	計		0		0		0		0			
その他 コスト	職員費		11,231,121		10,270,000		13,035,000		2,765,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		695,789		716,773		914,998		198,225			
	退職給与引当金繰入額		753,879		0		743,980		743,980			
	計		12,680,789		10,986,773		14,693,978		3,707,205			
行政コスト 計		12,680,789		10,986,773		14,693,978		3,707,205				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		0		0		0		0			
	事業費財源 計		0		0		0		0			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	次期事業化計画において、本路線の都施行化を実現する		26年度末時点 の課題	都施行化に必要な要件を明確にしていく必要がある			
活動実績	東京都との協議を鋭意進め、「東京都における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)」において、全線8.8kmの内、約6.5kmの区間において東京都施行路線としての位置づけを得ることが出来た。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	12,680,789	10,986,773	14,693,978	3,707,205
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	まちづくりを担う基礎自治体として、都施行範囲の事業計画等についても東京都と調整を図る。		27年度末時点 の課題	沿道周辺のまちづくりを踏まえた道路整備となるよう、引き続き東京都と調整を図る必要がある。			
28年度の取組	昨年度から引き続き、上記目標に関する事柄について、東京都と調整を図っていく。		29年度の計画	本路線の整備計画を明らかにしていく			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	圏央道八王子西インターチェンジ周辺の基盤整備							事業類型		ハード事業				
担当部課	拠点整備部基盤整備推進課													
計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費
根拠	八王子ビジョン2022 都市計画マスタープラン													
事業目的	圏央道八王子西インターチェンジと関越・東北自動車道方面との相互アクセスを可能にし、まちのにぎわいの創出、防災機能及び市民の利便性向上のため、インターチェンジ周辺の基盤整備を行う。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				1.75人		2.70人		3.20人		0.50人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				1.75人		2.70人		3.20人		0.50人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				20,433,399		26,905,639		20,060,978		△ 6,844,661			
	委託料				19,742,499		25,379,661		19,888,200		△ 5,491,461			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				690,900		1,525,978		172,778		△ 1,353,200			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				2,908,207		97,636,789		260,103,913		162,467,124			
	計				23,341,606		124,542,428		280,164,891		155,622,463			
その他コスト	職員費				15,118,817		21,330,000		25,280,000		3,950,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				936,640		1,488,683		1,774,541		285,858			
	退職給与引当金繰入額				1,014,837		0		1,442,870		1,442,870			
	計				17,070,294		22,818,683		28,497,411		5,678,728			
行政コスト 計				40,411,900		147,361,111		308,662,302		161,301,191				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		40,337,000		148,003,000		107,666,000			
	市債				0		12,100,000		89,000,000		76,900,000			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				3,609,548		1,190,705		0		△ 1,190,705			
	一般財源				19,732,058		70,914,723		43,161,891		△ 27,752,832			
	事業費財源 計				23,341,606		124,542,428		280,164,891		155,622,463			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	[西IC] 工事に着手したため。建設工事負担金 259,556千円 (うち都支出金148,003千円)													

27年度 目標	【西IC】 早期工事着手 【周辺】 道路整備に向けての調査及び検討		26年度末時点 の課題	【西IC・周辺】 なし			
活動実績	【西IC】 ①工事着手及び起工式開催 ②都道交差点改良及び市街地案内標識の設計 ③関係機関との協議（道路管理者・河川管理者・交通管理者等） ④地区協議会開催 【周辺】 ①道路線形の検討 ②橋梁の予備設計 ③河川の計画協議（継続中）						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標		千円				0
	年間経費		円	40,411,900	147,361,111	308,662,302	161,301,191
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	【西IC】 ①28年中の供用開始 【周辺】 ①道路の予備設計 ②河川計画協議 ③警視庁協議		27年度末時点 の課題	【西IC】 なし 【周辺】 道路線形の検討にあたり、引き続き河川協議と測量等の調査が必要			
28年度の取組	【西IC】 工事進捗状況を適切に管理し、28年中の供用を達成する。 【周辺】 地元調整に取り組み最適な道路線形を決定する。決定された線形を基に関係機関との協議を進める。		29年度の計画	【西IC】 供用後、地区協議会を定期的に開催し、利便性・安全性の向上に努める。 【周辺】 決定された道路線形の詳細設計を行い、それに基づき用地交渉を進める。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	都市計画道路第四次事業化路線の選定						事業類型	調査・企画立案						
担当部課	都市計画部 交通企画課													
計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—		
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費
根拠	八王子ビジョン2022・都市計画マスタープラン・多摩地域における都市計画道路整備方針・道路法・都市計画法													
事業目的	整備を進めるべき都市計画道路について、東京都及び関連市町村が連携して検討している「東京における都市計画道路の整備方針（仮称）」（第4次事業化計画）に提案する八王子市の優先整備候補路線を選定する。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.00人		0.30人		0.55人		0.25人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.00人		0.30人		0.55人		0.25人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		680,000		3,564,000		2,884,000					
	委託料		0		680,000		3,564,000		2,884,000					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	計		0		680,000		3,564,000		2,884,000					
その他 コスト	職員費		0		2,370,000		4,345,000		1,975,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		0		165,409		304,999		139,590					
	退職給与引当金繰入額		0		0		247,993		247,993					
	計		0		2,535,409		4,897,992		2,362,583					
行政コスト 計		0		3,215,409		8,461,992		5,246,583						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		0		680,000		3,564,000		2,884,000					
	事業費財源 計		0		680,000		3,564,000		2,884,000					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	市として優先的に整備を必要とする都市計画道路について、整備方針に優先整備路線として位置付ける。		26年度末時点 の課題	特に課題なし			
活動実績	・第四次優先整備候補路線選定関連会議に11回出席 ・優先整備路線の選定の参考とするため、4路線について道路概略設計を実施						
27年度評価	達成		次年度の展開	廃止			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	第四次優先整備候補路線選定関連会議出席	回		3	11	8
	年間経費		円	0	3,215,409	8,461,992	5,246,583
	会議1回あたりコスト		円/回		1,071,803.00	769,272.00	△ 302,531.00
28年度 目標	※平成28年3月、「東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」を策定		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	なし		29年度の計画	なし			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	多摩都市モノレールの整備促進										事業類型	調査・企画立案		
担当部課	都市計画部 交通企画課													
計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費
根拠	八王子ビジョン2022・都市計画マスタープラン													
事業目的	多摩都市モノレール八王子ルートのPRパンフレット作成及び多摩都市モノレール八王子ルート整備促進協議会を立ち上げ、導入に向けた研究及び関係機関への要望を行う。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.00人		0.00人		0.55人		0.55人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.00人		0.00人		0.55人		0.55人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				0		0		194,400		194,400			
	委託料				0		0		194,400		194,400			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				0		0		0		0			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				0		0		450,000		450,000			
	計				0		0		644,400		644,400			
その他コスト	職員費				0		0		4,345,000		4,345,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				0		0		304,999		304,999			
	退職給与引当金繰入額				0		0		247,993		247,993			
	計				0		0		4,897,992		4,897,992			
行政コスト 計					0		0		5,542,392		5,542,392			
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				0		0		644,400		644,400			
	事業費財源 計				0		0		644,400		644,400			
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	多摩都市モノレール八王子ルートの必要性、重要性を市内外に訴え、27年度内に出される予定の交通政策審議会の新たな答申においても、早期整備が図られる位置づけを得る。			26年度末時点 の課題	交通政策審議会の答申に、多摩都市モノレール八王子ルートが位置付けられるよう、関係機関への要望等、効果的な活動を行う必要がある。		
活動実績	・多摩都市モノレール八王子ルートPRパンフレット作成 (1,000部) ・多摩都市モノレール八王子ルート整備促進協議会の立上げ (平成27年6月26日) ・東京都への要望活動 (平成27年7月3日)、国への要望活動 (平成28年2月29日)						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	検討部会開催回数	回			2	2
	年間経費		円	0	0	5,542,392	5,542,392
	会議1回あたりコスト		円/回			2,771,196.00	
28年度 目標	4月に出された交通政策審議会の答申において、事業性の課題を指摘されているため、LRTなども含めて事業性の検討に着手する。			27年度末時点 の課題	交通政策審議会の答申に、多摩都市モノレール八王子ルートが位置付けられるよう、関係機関への要望等、効果的な活動を行う必要がある。(27年度中に答申が出される予定だったが、4月にずれ込んでいる)		
28年度の取組	・多摩都市モノレール八王子ルート整備促進協議会の検討部会において、啓発活動や関係機関との協議を実施 ・LRTの先進都市視察			29年度の計画	・多摩都市モノレール八王子ルート整備促進協議会の検討部会において、啓発活動や関係機関との協議を実施 ・LRTについての検討を進める		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	北西部幹線道路(2工区)の整備										事業類型	ハード事業			
担当部課	道路交通部計画課														
計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費	目	08	都市計画道路事業費	
根拠	道路法、都市計画法														
事業目的	圏央道八王子西ICから中央自動車道八王子IC付近の国道16号を結ぶ全長8,830mの都市計画道路3・3・74号線のうち、都道山田宮の前線から秋川街道までの延長約950m(2工区)を整備することで、北西部地域における市民生活の利便性向上や社会経済活動の活性化、防災機能の強化に寄与する。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.45人		0.55人		2.00人		1.45人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.45人		0.55人		2.00人		1.45人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				5,014,033		10,437,768		31,593,155		21,155,387				
	委託料				5,014,033		10,437,768		30,519,635		20,081,867				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		0		1,073,520		1,073,520				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				6,937,992		6,872,093		6,807,269		△ 64,824				
	計				11,952,025		17,309,861		38,400,424		21,090,563				
その他コスト	職員費				3,887,696		4,345,000		15,800,000		11,455,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				240,850		551,370		1,109,088		557,718				
	退職給与引当金繰入額				24,014		0		901,794		901,794				
	計				4,152,560		4,896,370		17,810,882		12,914,512				
行政コスト 計				16,104,585		22,206,231		56,211,306		34,005,075					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				11,952,025		17,309,861		38,400,424		21,090,563				
	事業費財源 計				11,952,025		17,309,861		38,400,424		21,090,563				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	用地測量を実施したため														

27年度 目標	事業認可取得		26年度末時点 の課題	なし			
活動実績	・現地調査及び測量 ・道路予備設計 ・事業認可取得(平成28年2月5日)						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	16,104,585	22,206,231	56,211,306	34,005,075
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	用地買収を進める		27年度末時点 の課題	なし			
28年度の取組	用地買収を進める		29年度の計画	用地買収を進める			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

都市像 第4編

基本施策 第3章

節 第4節

施策番号 35

公共交通の充実

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	地域循環バス「はちバス」の運行										事業類型					
担当部課	道路交通部交通事業課															
計画	編	4	章	3	施策番号	35	公共交通の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠	道路運送法・八王子市地域循環バス運行事業補助金交付要綱															
事業目的	道路事情や運営効率の面から、路線バスが運行できないバス交通空白地域を中心にカバーし、主に高齢者や障害者、子ども、妊婦などの外出を支援するほか、一般市民も利用可能な公共交通として運行することを目的としている。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					1.29人		1.66人		1.31人		△ 0.35人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					1.29人		1.66人		1.31人		△ 0.35人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					186,824		238,500		544,576		306,076				
	委託料					163,800		192,240		448,200		255,960				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					13,338		13,509		13,680		171				
	その他物件費					9,686		32,751		82,696		49,945				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					49,114,696		49,968,000		50,732,840		764,840				
	計					49,301,520		50,206,500		51,277,416		1,070,916				
その他 コスト	職員費					11,144,728		13,114,000		10,349,000		△ 2,765,000				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					690,437		915,264		726,453		△ 188,811				
	退職給与引当金繰入額					748,080		0		590,675		590,675				
	計					12,583,245		14,029,264		11,666,128		△ 2,363,136				
行政コスト 計					61,884,765		64,235,764		62,943,544		△ 1,292,220					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					3,399,000		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					70,005		0		0		0				
	一般財源					45,832,515		50,206,500		51,277,416		1,070,916				
	事業費財源 計					49,301,520		50,206,500		51,277,416		1,070,916				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	シルバーパスによる乗車人員が伸びていることから、運賃収入に結びつかず、運行経費補助増となっている。															

27年度 目標	利用者が増加し、市民の足として運行している。また、運行について、これまでの要望や課題が整理され、翌年度以降の見直しに有効に繋がっていく状態にある。			26年度末時点 の課題	シルバーパスによる乗車人数は堅実に伸びており、成果をあげている。 ただし、利用者の増加に対して、運賃収入が伴わない構造的な面があり、実効性のある収入増及び経費の圧縮を図る必要がある。		
活動実績	・はちバスの適切な運行管理 [年間乗車人数] 北西部コース： 77,989人（うちシルバーパス乗車数38,597人） 東 部コース： 70,563人（うちシルバーパス乗車数47,148人） 西南部コース： 29,860人（うちシルバーパス乗車数19,239人） 3コース合計： 178,412人（うちシルバーパス乗車数104,984人） ※平成27年10月 累計乗車人員200万人突破！ ・いちょう祭りPRブース出展、利用者アンケート実施 ・バス停維持管理						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	年間走行便数	便	7,160	7,300	7,320	20
	年間経費		円	61,884,765	64,235,764	62,943,544	△ 1,292,220
	利用者1人あたりコスト		円/人	8,643.12	8,799.42	8,598.84	△ 200.57
28年度 目標	利用者が増加し、市民の足として運行している。また、運行について、これまでの要望や課題が整理され、翌年度以降の見直しに有効に繋がっていく状態にある。 消費税対応については、活性化協議会の承認を得た状態にある。			27年度末時点 の課題	運行開始から一定期間が経過していることから、運行上の課題や環境の変化に合わせた見直しを求める声が高まっている。		
28年度の取組	公共交通計画策定の中で、はちバスについても運行内容等について、見直しをおこなう。			29年度の計画	はちバスの見直しに必要となる、様々な調査の実施及び見直し案の策定、地域公共交通活性化協議会への提案を行う。		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	都市計画調査										事業類型	調査・企画立案			
担当部課	拠点整備部基盤整備推進課・都市整備推進課・都市計画部交通企画課														
計画	編	4	章	3	施策番号	35	公共交通の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費	
根拠	八王子ビジョン2022・都市づくりビジョン・都市計画マスタープラン・多摩地域における都市計画道路整備方針・道路法・都市計画法・バリアフリー法														
事業目的	・リニア新幹線の整備効果をまちづくりに活かすため、広域交流・広域連携に有効な八高線と横浜線の連結化を推進する。 ・八王子南バイパスの整備に伴う北野街道の事業化に向けた調査検討を行う。 ・八王子インターチェンジ北地区区画整理事業に合わせ、都市計画道路を整備するための調査・検討を行う。 ・多摩ニュータウン内16住区の大規模未利用地について、東京消防庁第九方面消防救助機動部隊(ハイパーレスキュー) 本隊舎誘致にあわせたまちづくりを推進するため、関係機関との協議等を行う。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				1.70人		1.05人		1.15人		0.10人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				1.70人		1.05人		1.15人		0.10人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				8,133,025		16,792,920		7,020,000		△ 9,772,920				
	委託料				7,947,450		16,792,920		7,020,000		△ 9,772,920				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				57,450		0		0		0				
	その他物件費				128,125		0		0		0				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				40,000		0		19,408,905		19,408,905				
	計				8,173,025		16,792,920		26,428,905		9,635,985				
その他コスト	職員費				14,686,850		8,295,000		9,085,000		790,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				903,315		572,884		637,726		64,842				
	退職給与引当金繰入額				90,720		0		518,531		518,531				
	計				15,680,885		8,867,884		10,241,257		1,373,373				
行政コスト 計				23,853,910		25,660,804		36,670,162		11,009,358					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				8,173,025		16,792,920		26,428,905		9,635,985				
	事業費財源 計				8,173,025		16,792,920		26,428,905		9,635,985				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	○多摩ニュータウン未利用地の活用調査については、都との協議を踏まえ、用途・地区計画の変更を行う。 ○八高線と横浜線の連結化推進については、利便性向上の具体的な案について議論を行う。 ○都市計画道路事業化調査については、東京都との協議に必要な検討調査を行う。			26年度末時点 の課題	○多摩ニュータウン未利用地の活用調査 土地の活用について都との最終合意に至れていない。 ○八高線と横浜線連結化推進については、特に課題なし。 ○都市計画道路事業化調査については、高低差処理等の計画上の課題に加え、速やかな事業進捗が求められていることから、事業化に向けては、事業手法を含めた整理が必要である。		
活動実績	○多摩ニュータウン未利用地の活用調査 ・都との協議を踏まえ、都市計画変更(用途変更及び地区計画変更)手続きを実施(都市計画課)。 ・消防庁第九消防方面本部(ハイパーレスキュー)の活動を支援するための土地購入を行った。 ○八高線と横浜線の連結化推進 ・平成27年11月27日に、第3回JR八王子駅周辺の利便性向上に関する研究会を開催し、利便性向上の具体的な案について議論を行った。 ・都市計画道路としての事業化に向けて、現況調査(渋滞状況把握)、課題抽出及び対策立案、片倉町交差点の飽和度算定等を行い、東京都と協議を行った結果、『東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)』において、『優先整備路線』・『新たな都市計画道路の検討を進めていく』と位置付けられた。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	研究会の開催回数	回	0	2	1	△ 1
	年間経費		円	23,853,910	25,660,804	36,670,162	11,009,358
	会議1回あたりコスト		円/回	—	12,830,402.00	36,670,162.00	23,839,760.00
28年度 目標	○八高線と横浜線連結化推進については、連結化の全体像をつかむ。 ○都市計画道路事業化調査については、事業化に向けて東京都との協議を進める。			27年度末時点 の課題	○多摩ニュータウン未利用地の活用調査については、これまでの調整経過を踏まえ、都が公募する際の条件について再整理する必要がある。 ○八高線と横浜線連結化推進については、特に課題なし。 ○都市計画道路事業化調査については、特に課題なし。		
28年度の取組	○多摩ニュータウン未利用地の活用調査については、『都市づくりビジョン八王子』や新たな地区計画を踏まえ東京都の土地売却に向けた協議調整を図る。 ○八高線と横浜線連結化推進については、連結化にかかる費用を算出する。 ○都市計画道路事業化調査については、交差点解析等を実施する。			29年度の計画	○多摩ニュータウン未利用地の活用調査については、土地の購入予定者が決定後も引き続き適切なまちづくりとなるよう事業者や都との協議調整を行う。 ○八高線と横浜線連結化推進については、現実的な対応が可能なものについて、検討を進める。 ○都市計画道路事業化調査については、事業化に向けて東京都との協議を進める。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	地域公共交通の充実										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	都市計画部交通企画課														
計画	編	4	章	3	施策番号	35	公共交通の充実				まち・ひと・しごと創生総合戦略		③	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費	
根拠	道路運送法・八王子市交通空白地域交通事業運営費補助金交付要綱														
事業目的	・交通空白地域において、公共交通による移動手段を確保するため、地域住民・事業者・行政が協働で持続可能な地域交通事業を実施する。 ・(仮称) 八王子市公共交通計画の(平成27～28年度)策定。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.35人		0.50人		0.90人		0.40人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.35人		0.50人		0.90人		0.40人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				0		0		7,884,000		7,884,000				
	委託料				0		0		7,884,000		7,884,000				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		0		0		0				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				3,642,000		4,010,000		4,677,000		667,000				
	計				3,642,000		4,010,000		12,561,000		8,551,000				
その他コスト	職員費				3,023,763		3,950,000		7,900,000		3,950,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				187,328		275,682		499,089		223,407				
	退職給与引当金繰入額				18,678		0		405,807		405,807				
	計				3,229,769		4,225,682		8,804,896		4,579,214				
行政コスト 計				6,871,769		8,235,682		21,365,896		13,130,214					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				3,642,000		4,010,000		12,561,000		8,551,000				
	事業費財源 計				3,642,000		4,010,000		12,561,000		8,551,000				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年度から行っている(仮称)八王子市公共交通計画の(平成27～28年度)策定に関する委託料が増となっている。														

27年度 目標	・交通空白地域において、地域交通事業を実施する。 ・(仮称) 八王子市公共交通計画、路線バス及びはちバスの現状把握と課題抽出		26年度末時点 の課題	今後、地域公共交通活性化協議会で検討した、「地域交通事業導入マニュアル」の施行が課題となる。			
活動実績	・26年度課題であった「地域交通事業導入マニュアル」として、「地域交通事業導入ガイドライン」を作成した。 ・地域交通事業において、単に事業を継続するだけではなく、小津地域では貸切運行⇒乗合運行にすることで誰もが乗れるバスへ移行するとともに運行経費を削減し、補助金も削減することができた。 ・路線バス、はちバスの現状調査及び課題の抽出						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	地域交通事業を実施した地域数	地域	3	3	3	0
	年間経費		円	6,871,769	8,235,682	21,365,896	13,130,214
	地域1つあたりコスト		円/地域	2,290,589.67	2,745,227.33	7,121,965.33	4,376,738.00
28年度 目標	・(仮称) 八王子市公共交通計画の策定 ・地域公共交通活性化協議会の開催・運営 ・地域交通事業の実施援助		27年度末時点 の課題	はちバスや地域交通事業で全ての交通空白地域の解消に至っていない。			
28年度の取組	・(仮称) 八王子市公共交通計画の策定 ・地域公共交通活性化協議会の開催・運営 ・地域交通事業の実施援助		29年度の計画	・地域公共交通活性化協議会の開催・運営 ・地域交通事業の実施援助			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

都市像 第 5 編

基本施策 第 1 章

節 第 1 節

施策番号 36

産業振興の体制強化

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	産業交流拠点の活用						[マ]	事業類型	調査・企画立案				
担当部課	産業振興部企業支援課												
計画	編	5	章	1	施策番号	36	産業振興の体制強化			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計					款		項				目	
根拠	産業振興マスタープラン第二期												
事業目的	東京都の (仮称) 産業交流拠点の整備に関わる計画の促進												
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度		
	一般職員				0.84人		1.20人		0.66人		△ 0.54人		
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.10人		0.10人		
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	計				0.84人		1.20人		0.76人		△ 0.44人		
行政コスト	(単位 円)												
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度		
	人件費				0		0		0		0		
	物件費				1,323,000		0		0		0		
	委託料				1,323,000		0		0		0		
	光熱水費				0		0		0		0		
	賃借料				0		0		0		0		
	その他物件費				0		0		0		0		
	維持補修費				0		0		0		0		
	その他				0		0		0		0		
	計				1,323,000		0		0		0		
その他 コスト	職員費				7,880,283		9,480,000		6,004,000		△ 3,476,000		
	減価償却費				0		0		0		0		
	賞与引当金繰入額				466,634		661,637		391,634		△ 270,003		
	退職給与引当金繰入額				44,827		0		297,592		297,592		
	計				8,391,744		10,141,637		6,693,226		△ 3,448,411		
行政コスト 計				9,714,744		10,141,637		6,693,226		△ 3,448,411			
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0		
	都支出金				0		0		0		0		
	市債				0		0		0		0		
	使用料・手数料				0		0		0		0		
	その他				0		0		0		0		
	一般財源				1,323,000		0		0		0		
	事業費財源 計				1,323,000		0		0		0		
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	・都の基本計画確定が遅れており、基本設計が始まらないことから、市側の要望反映作業も年度末から来年度になる可能性あり。 ・連携が想定される各支援機関に意向を確認し、連携体制（連絡会議等）の案を作成する。		26年度末時点 の課題	(仮称) 産業交流拠点の早期整備に向けた事業の促進と施設整備に向けた地元意見の反映			
活動実績	(仮称) 産業交流拠点整備に関わる基本計画策定に際して、東京都との調整を実施。 当該施設の活用を想定し産業支援機関との連携を深めるため、情報を共有するための連絡会議を開催。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	産業交流拠点連絡会の開催	回	0	1	1	0
	年間経費		円	9,714,744	10,141,637	6,693,226	△ 3,448,411
	利用者1人あたりコスト		円/人	0.00	10,141,637.00	6,693,226.00	△ 3,448,411.00
28年度 目標	・設計段階で市要望事項を反映させる。 ・支援機関の連携について改めて意向を確認し、(仮称) 産業交流拠点の施設竣工後に各機関の事務所等が近隣に集まる等の連携体制を具体的に検討する。		27年度末時点 の課題	(仮称) 産業交流拠点の整備に向けた着実な事業の進行と施設整備に向けた地元意見の反映			
28年度の取組	東京都との事業調整 産業支援機関との連絡会議の開催		29年度の計画	東京都との事業調整 産業支援機関との連絡会議の開催			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	地域産業振興推進							事業類型	普及啓発・情報提供・相談							
担当部課	産業振興部産業政策課															
計画	編	5	章	1	施策番号	36	産業振興の体制強化				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	01	商工振興費	
根拠	地方自治法、地方公務員法、非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例															
事業目的	市の産業振興全般に関して、必要に応じ市長に進言し又は助言する。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					1.28人		1.20人		1.56人		0.36人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					1.28人		1.20人		1.56人		0.36人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					3,120,000		1,560,000		1,560,000		0				
	物件費					1,233,765		845,053		1,267,680		422,627				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					1,233,765		845,053		1,267,680		422,627				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					0		35,000		40,000		5,000				
	計					4,353,765		2,440,053		2,867,680		427,627				
	その他コスト	職員費					1,426,775		5,925,000		6,004,000		79,000			
		減価償却費					0		0		0		0			
賞与引当金繰入額					85,636		407,980		865,088		457,108					
退職給与引当金繰入額					8,538		0		703,399		703,399					
計					1,520,949		6,332,980		7,572,487		1,239,507					
行政コスト 計					5,874,714		8,773,033		10,440,167		1,667,134					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					4,353,765		2,440,053		2,867,680		427,627				
	事業費財源 計					4,353,765		2,440,053		2,867,680		427,627				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	継続して任命 (別途、より幅広い意見聴取のための会議体を 新設予定)		26年度末時点 の課題	主にMICE推進に関する事項に特化した助言・ 指導となっていることから、より幅広い意見聴取 をする必要がある(産業振興アドバイザーのあり 方及び人選について検討の余地がある)。			
活動実績	13回のMICE会議を行い、MICE推進のための方向性と組織作りについて議論した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	5,874,714	8,773,033	10,440,167	1,667,134
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	産業振興会議に発展させ、より幅広い見識を 持ったメンバーで新たな産業振興の方向性を 決定する。		27年度末時点 の課題	より幅広い意見聴取のための会議体を新設す るための人選			
28年度の取組	6次産業化、地域ブランドの創出		29年度の計画	都市緑化フェアや100周年との協働事業、オリ ンピックに向けたMICEの推進			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

都市像 第 5 編

基本施策 第 1 章

節 第 2 節

施策番号 37

企業支援

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	企業立地支援奨励金交付準備基金積立金							事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	産業振興部企業支援課												
計画	編	5	章	1	施策番号	37	企業支援			まち・ひと・しごと創生総合戦略		②	—
予算	会計		一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	財産管理費
根拠	八王子市企業立地支援奨励金交付準備基金条例												
事業目的	八王子市企業立地支援条例の規定に基づき指定事業者に交付する奨励金の資金に充てるため、八王子市企業立地支援奨励金交付準備基金を設置し、指定事業者に対し賦課される固定資産税、都市計画税及び事業所税に相当する額を基金として積み立てる。												
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度		
	一般職員				0.20人		0.44人		0.33人		△ 0.11人		
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	計				0.20人		0.44人		0.33人		△ 0.11人		
行政コスト	(単位 円)												
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度		
	人件費				0		0		0		0		
	物件費				0		0		0		0		
	委託料				0		0		0		0		
	光熱水費				0		0		0		0		
	賃借料				0		0		0		0		
	その他物件費				0		0		0		0		
	維持補修費				0		0		0		0		
	その他				374,314,000		181,975,500		339,780,500		157,805,000		
	計				374,314,000		181,975,500		339,780,500		157,805,000		
その他コスト	職員費				1,783,468		3,476,000		2,607,000		△ 869,000		
	減価償却費				0		0		0		0		
	賞与引当金繰入額				107,045		242,600		183,000		△ 59,600		
	退職給与引当金繰入額				10,673		0		148,796		148,796		
	計				1,901,186		3,718,600		2,938,796		△ 779,804		
行政コスト 計				376,215,186		185,694,100		342,719,296		157,025,196			
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0		
	都支出金				0		30,000,000		0		△ 30,000,000		
	市債				0		0		0		0		
	使用料・手数料				0		0		0		0		
	その他				0		1,665,522		0		△ 1,665,522		
	一般財源				374,314,000		150,309,978		339,780,500		189,470,522		
	事業費財源 計				374,314,000		181,975,500		339,780,500		157,805,000		
事業費及び事業費財源の主な増減説明	H26積立根拠16社 190,733千円 → H27積立根拠22社 339,781千円												

27年度 目標	・平成29年度奨励金見込額調査 ・平成28年度奨励金見込額調査 ・平成28年度奨励金見込額基金積立事務 ・平成28年度基金運用利子積立事務 ・平成27年度奨励金交付額の市歳入繰入事務 上記事務を着実に行う。			26年度末時点 の課題	奨励金を事前に基金積み立てを行うため、企業に交付する2年前に歳出予算に要求する必要があるが、2年前の時点では精緻な額ではなく概算額となる。		
活動実績	平成29年度奨励金見込額調査（7月～9月） 平成28年度奨励金見込額調査（7月～9月） 平成28年度奨励金見込額基金積立事務（9月、3月） 平成28年度基金運用利子積立事務（随時） 平成27年度奨励金交付額の市歳入繰入事務（翌年度4月）						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	基金積立対象企業数	社	27	18	16	△ 2
	年間経費		円	376,215,186	185,694,100	342,719,296	157,025,196
	利用者1人あたりコスト		円/人	13,933,895.78	10,316,338.90	21,419,956.00	11,103,617.10
28年度 目標	支援条例による指定事業者に交付する税相当額を基金として積み立て、財源確保と運用に努める。			27年度末時点 の課題	特になし。		
28年度の取組	支援条例による指定事業者に交付する税相当額を基金として積み立て、財源確保と運用に努める。			29年度の計画	支援条例による指定事業者に交付する税相当額を基金として積み立て、財源確保と運用に努める。		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	繊維産業の振興							事業類型	補助・負担・支援							
担当部課	産業振興部企業支援課															
計画	編	5	章	1	施策番号	37	企業支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	—		
予算	会計		一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	01	商工振興費	
根拠	八王子市繊維産業振興事業補助金															
事業目的	地場産業である八王子の繊維産業の振興を図るため、繊維産業振興団体が展開する新製品の開発や販路拡大等の活動を支援する。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.04人		0.08人		0.02人		△ 0.06人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.04人		0.08人		0.02人		△ 0.06人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					0		0		0		0				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					0		0		0		0				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					2,802,000		1,962,000		1,962,000		0				
	計					2,802,000		1,962,000		1,962,000		0				
	その他 コスト	職員費					356,693		632,000		158,000		△ 474,000			
		減価償却費					0		0		0		0			
賞与引当金繰入額					21,409		44,109		11,091		△ 33,018					
退職給与引当金繰入額					2,135		0		9,018		9,018					
計					380,237		676,109		178,109		△ 498,000					
行政コスト 計					3,182,237		2,638,109		2,140,109		△ 498,000					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		50,000		50,000				
	一般財源					2,802,000		1,962,000		1,912,000		△ 50,000				
	事業費財源 計					2,802,000		1,962,000		1,962,000		0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	・販路開拓事業(展示会出展)、製品開発事業(産学協働による製品開発等)を計画通り実施する。		26年度末時点 の課題	・継承者の育成など八王子織物の伝統を守るための事業と、新たな視点による製品開発、新ブランド開発などの新たな事業とを同時に進める必要がある。 ・織物のまちであることの認知度を高める必要がある。			
活動実績	・「学生ネクタイデザインコンペ」を実施し、美術系大学からの応募作品の中から30点を選考。特に優秀な作品については八王子ファッション総合展において表彰した。その他八王子繊維ファッション総合展では美術系大学や八王子織物の製品を展示した。 ・ジャパンクリエイション(展示会)に市内19企業が出展し来場企業31社からの受注につなげた。・多摩織PR用のリーフレットを作成し、展示会等で幅広く活用した。・後継者育成事業として多摩織塾開催のほか、テキスタイルネットワークジャパン展への後継事業者の出展及び全国の後継事業者との人材交流を実施した。 ・八王子はた織伝承会、多摩シルクライフ21研究会それぞれの団体が年間を通じて週1回の活動を継続的にを行い、機織りや染め物の伝統文化継承のための活動を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	3,182,237	2,638,109	2,140,109	△ 498,000
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	・販路開拓事業(展示会出展)、製品開発事業(産学協働による製品開発等)を計画通り実施する。		27年度末時点 の課題	・継承者の育成など八王子織物の伝統を守るための事業と、新たな視点による製品開発、新ブランド開発などの新たな事業とを同時に進める必要がある。 ・織物のまちであることの認知度を高める必要がある。			
28年度の取組	・販路開拓事業(展示会出展)、製品開発事業(産学協働による製品開発等)を計画通り実施する。		29年度の計画	・販路開拓事業(展示会出展)、製品開発事業(産学協働による製品開発等)を計画通り実施する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	中小企業等の活性化支援						事業類型	補助・負担・支援								
担当部課	産業振興部企業支援課															
計画	編	5	章	1	施策番号	37	企業支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	②	—				
予算	会計		一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	01	商工振興費	
根拠	産業振興マスタープラン第二期															
事業目的	地域経済活性化のための中小企業支援															
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	一般職員		1.91人		1.31人		1.25人		△ 0.06人							
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	計		1.91人		1.31人		1.25人		△ 0.06人							
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	人件費		0		0		0		0							
	物件費		4,492,459		3,545,237		3,401,618		△ 143,619							
	委託料		3,877,072		2,786,320		2,818,122		31,802							
	光熱水費		611,860		651,070		582,146		△ 68,924							
	賃借料		0		0		0		0							
	その他物件費		3,527		107,847		1,350		△ 106,497							
	維持補修費		0		0		0		0							
	その他		41,428,068		38,609,459		38,633,846		24,387							
	計		45,920,527		42,154,696		42,035,464		△ 119,232							
その他 コスト	職員費		17,121,300		10,349,000		9,875,000		△ 474,000							
	減価償却費		0		0		0		0							
	賞与引当金繰入額		1,022,275		722,287		693,181		△ 29,106							
	退職給与引当金繰入額		1,107,622		0		563,621		563,621							
	計		19,251,197		11,071,287		11,131,802		60,515							
行政コスト 計		65,171,724		53,225,983		53,167,266		△ 58,717								
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0							
	都支出金		800,000		0		0		0							
	市債		0		0		0		0							
	使用料・手数料		0		0		0		0							
	その他		112,393		36,581		42,422		5,841							
	一般財源		45,008,134		42,118,115		41,993,042		△ 125,073							
	事業費財源 計		45,920,527		42,154,696		42,035,464		△ 119,232							
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	・「新産業創出」に係るセミナーを2件開催する。		26年度末時点 の課題	企業立地支援条例施行などによる更なる周知活動と企業間連携も視野に入れた支援機関との連携体制の構築。新たな事業用地の確保。サイバーシルクロード八王子甲谷会長退任後の商工会議所と連携した中小企業支援体制の確立。			
活動実績	・市内中小企業の販路拡大支援 出展補助企業数 16社 3,000,000円 出展アドバイス企業数 7社 280,800円 ・サイバーシルクロード八王子事業への支援 後継者塾の実施(全10回、参加者12名)、創業セミナーの実施(創業スクール全6日、参加者20名、ほか)、マネジメントカフェの開催(計3回、98名参加) ・八王子商工会議所中小企業相談所が行う「経営改善普及事業」の経費の一部についての補助を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	主な事業(後継者・創業セミナー)の合計受講者数	人	54	58	97	39
	年間経費		円	65,171,724	53,225,983	53,167,266	△ 58,717
	利用者1人あたりコスト		円/人	1,206,883.78	917,689.36	548,116.14	△ 369,573.21
28年度 目標	・新産業創出につながるセミナーを新たなテーマで1件開催する。 ・前年度着手した、クラウドファンディングと、農商工連携を更に進める。 ・昨年度を上回る件数の展示会出展補助を行う。		27年度末時点 の課題	新産業創出に取り組むサイバーシルクロード八王子事業の充実化			
28年度の取組	・市内中小企業の販路開拓支援 ・サイバーシルクロード八王子事業への支援 ・八王子商工会議所への補助金の継続		29年度の計画	・市内中小企業の販路開拓支援 ・サイバーシルクロード八王子事業への支援 ・八王子商工会議所への補助金の継続			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	事業資金助成							事業類型	補助・負担・支援							
担当部課	産業振興部産業政策課															
計画	編	5	章	1	施策番号	37	企業支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算	会計		一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	01	商工振興費	
根拠	事業資金融資あっ旋条例、事業資金融資あっ旋要綱、マル経融資利子補給金補助金交付要綱															
事業目的	市内で小規模事業を営み、または営もうとする法人・個人に対し、その事業に要する資金について金融機関に融資をあっ旋することによって、小規模事業者の自主的な経済活動を促進し、もって小規模事業の育成及び振興に寄与する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				1.65人		1.70人		0.95人		△ 0.75人					
	任期付職員				1.38人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				3.03人		1.70人		0.95人		△ 0.75人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		6,878,642		6,964,857		86,215					
	物件費				2,656,170		999,744		1,400,574		400,830					
	委託料				1,869,000		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				787,170		999,744		1,400,574		400,830					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				270,121,110		208,880,030		190,808,237		△ 18,071,793					
	計				272,777,280		216,758,416		199,173,668		△ 17,584,748					
その他コスト	職員費				20,005,791		13,873,140		7,505,000		△ 6,368,140					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				840,049		937,320		526,816		△ 410,504					
	退職給与引当金繰入額				60,306		0		428,355		428,355					
	計				20,906,146		14,810,460		8,460,171		△ 6,350,289					
行政コスト 計				293,683,426		231,568,876		207,633,839		△ 23,935,037						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				272,777,280		216,758,416		199,173,668		△ 17,584,748					
	事業費財源 計				272,777,280		216,758,416		199,173,668		△ 17,584,748					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	実績によるもの															

27年度 目標	景気の影響を受けやすい中小事業者へ、低利の融資をあっ旋する。		26年度末時点 の課題	創業支援融資における否決率が、他の融資に比べて高くなっている。			
活動実績	信用金庫をはじめとした金融機関との契約に基づき、市が、低利でありかつ信用保証協会の保証付融資をあっ旋する（主に各金融機関窓口での申込み。利用者に対しては各金融機関から融資実行）。その上で、この制度融資利用者が支払う借入利子に対する利子補給及び信用保証料への補助を行うとともに、個店経営に関する相談を希望する者に対しては、専門家を派遣する。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	市内中小企業へ資金繰りの支援（スーパーサポートゼロを除く）	件	1,097	1,143	1,176	33
	年間経費		円	293,683,426	231,568,876	207,633,839	△ 23,935,037
	利用者1人あたりコスト		円/人	267,715.06	202,597.44	176,559.39	△ 26,038.05
28年度 目標	中小企業の経営を安定化し、効率的な経営を実現するための支援を引き続き行う。		27年度末時点 の課題	創業支援融資における否決率が、他の融資に比べて高くなっている。			
28年度の取組	・創業支援融資における事前相談を商工会議所や企業支援課と協力して行う。 ・消費税引き上げに伴い、融資制度の見直しも含め検討を行う。		29年度の計画	都制度による補助を併用し、長期にわたる事業者支援に重点を置いた融資制度を構築する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	海外経済交流の促進						事業類型	補助・負担・支援								
担当部課	産業振興部企業支援課															
計画	編	5	章	1	施策番号	37	企業支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	②	—				
予算	会計		一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	01	商工振興費	
根拠	八王子ビジョン2022、産業振興マスタープラン [第2期]															
事業目的	八王子ビジョン2022及び産業振興マスタープラン [第2期] に掲げる企業支援における市内企業の海外経済交流の促進を図る。															
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	一般職員		0.00人		0.00人		0.71人		0.71人							
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	計		0.00人		0.00人		0.71人		0.71人							
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	人件費		0		0		0		0							
	物件費		0		0		1,306,470		1,306,470							
	委託料		0		0		1,062,000		1,062,000							
	光熱水費		0		0		0		0							
	賃借料		0		0		0		0							
	その他物件費		0		0		244,470		244,470							
	維持補修費		0		0		0		0							
	その他		0		0		0		0							
	計		0		0		1,306,470		1,306,470							
その他 コスト	職員費		0		0		5,609,000		5,609,000							
	減価償却費		0		0		0		0							
	賞与引当金繰入額		0		0		393,726		393,726							
	退職給与引当金繰入額		0		0		320,137		320,137							
	計		0		0		6,322,863		6,322,863							
行政コスト 計		0		0		7,629,333		7,629,333								
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0							
	都支出金		0		0		1,062,000		1,062,000							
	市債		0		0		0		0							
	使用料・手数料		0		0		0		0							
	その他		0		0		0		0							
	一般財源		0		0		244,470		244,470							
	事業費財源 計		0		0		1,306,470		1,306,470							
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	・八王子情報の現地語によるメール配信4回実施 ・市職員による現地調査1回実施 ・TAMA協会職員による市場調査実施		26年度末時点 の課題				
活動実績	・情報発信業務（メール4回配信・配信先19,266社、委託先展示ブースでの市産業交流・企業立地ガイド展示等） ・台湾産業支援機関等案内業務（12/14:新竹市、12/15:高雄市12/16:台北市） ・台湾市場調査業務（コアシステムジャパン他3社の製品に関する市場調査実施） ・台湾市場調査報告会（2/25 次年度の市場調査対象企業及び本事業参加企業を対象）						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	支援企業数	社			4	4
	年間経費		円	0	0	7,629,333	7,629,333
	利用者1人あたりコスト		円/人			1,907,333.25	
28年度 目標	・台湾展示会出展予定企業向け研究会の開催 ・市内中小企業の台湾展示会出展		27年度末時点 の課題	・東京都補助金（人づくり・人材確保支援事業）を活用した事業実施は28年度までの計画となっており、新たな事業展開を検討する必要がある。			
28年度の取組	・台湾展示会出展予定企業向け研究会の開催 ・市内中小企業の台湾展示会出展		29年度の計画	・台湾展示会出展予定企業向け研究会の開催 ・市内中小企業の台湾展示会出展			
庁内評価 （二次評価）	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	企業立地の促進							事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	産業振興部企業支援課												
計画	編	5	章	1	施策番号	37	企業支援			まち・ひと・しごと創生総合戦略		②	—
予算	会計		一般会計		款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商工振興費
根拠	八王子ビジョン2022、産業振興マスタープラン【第2期】												
事業目的	八王子ビジョン2022及び産業振興マスタープラン【第2期】に掲げる企業支援における企業誘致の推進を図る。												
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度		
	一般職員				1.80人		2.56人		2.20人		△ 0.36人		
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	計				1.80人		2.56人		2.20人		△ 0.36人		
行政コスト	(単位 円)												
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度		
	人件費				0		0		0		0		
	物件費				487,200		0		0		0		
	委託料				487,200		0		0		0		
	光熱水費				0		0		0		0		
	賃借料				0		0		0		0		
	その他物件費				0		0		0		0		
	維持補修費				0		0		0		0		
	その他				809,527,500		380,152,600		267,186,238		△ 112,966,362		
	計				810,014,700		380,152,600		267,186,238		△ 112,966,362		
その他コスト	職員費				17,299,647		20,224,000		17,380,000		△ 2,844,000		
	減価償却費				0		0		0		0		
	賞与引当金繰入額				1,038,331		1,411,492		1,219,997		△ 191,495		
	退職給与引当金繰入額				869,861		0		991,973		991,973		
	計				19,207,839		21,635,492		19,591,970		△ 2,043,522		
行政コスト 計				829,222,539		401,788,092		286,778,208		△ 115,009,884			
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0		
	都支出金				0		88,480,000		94,988,000		6,508,000		
	市債				0		0		0		0		
	使用料・手数料				0		0		0		0		
	その他				0		285,521,600		171,304,938		△ 114,216,662		
	一般財源				810,014,700		6,151,000		893,300		△ 5,257,700		
	事業費財源 計				810,014,700		380,152,600		267,186,238		△ 112,966,362		
事業費及び事業費財源の主な増減説明	奨励金交付対象企業数の減 (H26:18社→H27:17社) 企業立地支援奨励金交付準備基金繰入金の減												

27年度 目標	・八王子ビジョン2022の誘致制度指定目標件数が、29年度末で累計90件となっていることから、今年度末までに少なくとも2件以上上積みする。 ・用地に関し、サポートネットの活用を進める。 ・昨年度に続き、制度周知に力を入れる。		26年度末時点 の課題	・大規模な事業用地が不足しており、サポートネットや不動産関係者とのネットワークを活かして用地情報の収集に努める。 ・昨年度に続き制度周知に注力する。			
活動実績	・企業立地支援条例に基づき、10件の事業者を指定し、累計の指定実績が94件となった。 ・既指定事業者に奨励金を交付した。(奨励金交付事業者17件 267,186,238円) ・サポートネット活用実績 21件(平成26年度:26件) ・東京都、UR都市機構、金融機関、産業支援機関等への制度周知活動を実施した。 ・八王子インター北地区産業拠点施設意見交換会を3回開催したほか、商工会議所による会員へのアンケートや会議所会報による周知活動、産業拠点施設に関心のある企業へのヒアリングを行った。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	企業立地支援条例による指定事業者数	件	7	10	10	0
	年間経費		円	829,222,539	401,788,092	286,778,208	△ 115,009,884
	利用者1人あたりコスト		円/人	118,460,362.71	40,178,809.18	28,677,820.80	△ 11,500,988.38
28年度 目標	・大規模な事業用地が不足しており、サポートネットや不動産関係者とのネットワークを活かして用地情報の収集に努める。 ・昨年度に続き制度周知に注力する。		27年度末時点 の課題	新たな事業用地を求める問合せが多いが、紹介できる土地が少ない状況となっている。			
28年度の取組	・都市計画部等の関係所管と連携し事業用地の有効活用に向けた市内事業者へのヒアリングや、新たな事業用地等の情報収集に努める。 ・引き続きサポートネットの活用を進める。 ・関係機関への制度周知を行う。		29年度の計画	・都市計画部等の関係所管と連携し事業用地の有効活用に向けた市内事業者へのヒアリングや、新たな事業用地等の情報収集に努める。 ・引き続きサポートネットの活用を進める。 ・関係機関への制度周知を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

都市像 第 5 編

基本施策 第 1 章

節 第 3 節

施策番号 38

就労環境の整備

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	しごと情報館運営						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	産業振興部産業政策課											
計画	編	5	章	1	施策番号	38	就労環境の整備			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算	会計		一般会計		款	05	労働費		項	01	労働諸費	
根拠	なし											
事業目的	ハローワーク八王子と共同運営するしごと情報館において就職支援を行い、求職者の就職促進を図る。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.13人		0.16人		0.16人		0.00人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.13人		0.16人		0.16人		0.00人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		6,653,292		6,674,546		6,815,078		140,532			
	物件費		3,470,243		3,593,104		4,053,222		460,118			
	委託料		0		0		0		0			
	光熱水費		252,505		268,505		225,648		△ 42,857			
	賃借料		2,864,760		2,946,600		2,946,600		0			
	その他物件費		352,978		377,999		880,974		502,975			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		155,820		0		0		0			
	計		10,279,355		10,267,650		10,868,300		600,650			
その他 コスト	職員費		1,161,768		1,264,000		1,264,000		0			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		69,579		88,218		88,728		510			
	退職給与引当金繰入額		6,938		0		72,144		72,144			
	計		1,238,285		1,352,218		1,424,872		72,654			
行政コスト 計		11,517,640		11,619,868		12,293,172		673,304				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		10,279,355		10,267,650		10,868,300		600,650			
	事業費財源 計		10,279,355		10,267,650		10,868,300		600,650			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	相談員による就職に関する相談（市民センターでの出張相談を含む）や就職支援に関するセミナーを実施することにより、就職促進を図る。		26年度末時点 の課題	しごと情報館の来場者数が減少していることから、出張相談を行うなど、周知が必要である。			
活動実績	・しごと情報館での相談件数 724件 ・市民センター等での出張相談・セミナー件数 33件 ・しごと情報館における自己啓発セミナーの実施 23件 ・小中学校での職業講演（嘱託員講師分） 24校 ・ハローワークにおいて横断幕を作成し、マルベリーブリッジに取り付けし、しごと情報館の周知を図った ・中学校校長会や児童館館長会議において、高校中退・高卒で就職した場合の就職相談窓口をPR						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	しごと情報館来場者数	人	28,917	23,310	20,092	△ 3,218
	年間経費		円	11,517,640	11,619,868	12,293,172	673,304
	利用者1人あたりコスト		円/人	398.30	498.49	611.84	113.35
28年度 目標	相談員による就職に関する相談（市民センターでの出張相談を含む）や就職支援に関するセミナーを実施することにより、就職促進を図る。		27年度末時点 の課題	しごと情報館の来館者数が減少していることから、様々な手法による周知が必要			
28年度の取組	・しごと情報館での相談業務 ・市民センターでの出張相談会等の開催 ・しごと情報館でのセミナー等の開催 ・小中学校での職業講演の実施 ・ポスター・チラシによる周知		29年度の計画	引き続き、ハローワーク八王子と連携し、しごと情報館の共同運営を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	勤労者福祉対策						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	産業振興部産業政策課											
計画	編	5	章	1	施策番号	38	就労環境の整備			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算	会計		一般会計		款	05	労働費		項	01	労働諸費	
根拠	各補助金要綱											
事業目的	公益社団法人八王子市勤労者福祉サービスセンターに対して補助を行うことにより、中小企業の従業員及び事業主の福利厚生を図ることを目的とする。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.02人		0.03人		0.03人		0.00人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.02人		0.03人		0.03人		0.00人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		0		0		0		0			
	委託料		0		0		0		0			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		615,794		108,600		505,664		397,064			
	計		615,794		108,600		505,664		397,064			
その他 コスト	職員費		178,733		237,000		237,000		0			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		10,704		16,541		16,636		95			
	退職給与引当金繰入額		1,067		0		13,527		13,527			
	計		190,504		253,541		267,163		13,622			
行政コスト 計		806,298		362,141		772,827		410,686				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		615,794		108,600		505,664		397,064			
	事業費財源 計		615,794		108,600		505,664		397,064			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	・八王子市勤労者福祉サービスセンターの加入数の増 ・市内中小企業の退職金に対する制度支援		26年度末時点 の課題	八王子市勤労者福祉サービスセンターの加入者数が伸びなかった。			
活動実績	・八王子市勤労者福祉サービスセンターの加入数 27年度当初7,124名⇒28年度当初7,613名 ・市内中小企業の退職金に対する制度支援 27年度 件						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	加入会員数 (4.1現在)	人	6,623	7,121	7,124	3
	年間経費		円	806,298	362,141	772,827	410,686
	利用者1人あたりコスト		円/人	121.74	50.86	108.48	57.63
28年度 目標	加入者数の増		27年度末時点 の課題	八王子市勤労者福祉サービスセンターの加入者数が伸びなかった。			
28年度の取組	加入促進に向け、勤労者福祉サービスセンターにおいてチラシ等を作成及び、企業回りをするために嘱託員増員に対し補助金を交付		29年度の計画	引き続き加入促進強化を行う			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	若者の就業支援										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	産業振興部産業政策課															
計画	編	5	章	1	施策番号	38	就労環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	05	労働費		項	01	労働諸費		目	01	労働諸費	
根拠	なし															
事業目的	学生等の若者に市内企業の魅力を知ってもらい、就職してもらうことで、市内企業の人材確保を支援し、地域産業の活性化を図る。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					1.39人		1.64人		1.80人		0.16人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					1.39人		1.64人		1.80人		0.16人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					0		6,346,609		1,652,713		△ 4,693,896				
	委託料					0		6,074,765		1,350,000		△ 4,724,765				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		191,900		138,100		△ 53,800				
	その他物件費					0		79,944		164,613		84,669				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					1,000,000		799,000		5,545,000		4,746,000				
	計					1,000,000		7,145,609		7,197,713		52,104				
その他コスト	職員費					0		12,956,000		14,220,000		1,264,000				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					0		904,237		998,179		93,942				
	退職給与引当金繰入額					0		0		811,615		811,615				
	計					0		13,860,237		16,029,794		2,169,557				
行政コスト 計					1,000,000		21,005,846		23,227,507		2,221,661					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					1,000,000		7,145,609		7,197,713		52,104				
	事業費財源 計					1,000,000		7,145,609		7,197,713		52,104				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	「はちおうじ就職ナビ」の掲載事業者数及び学生等の閲覧数の増		26年度末時点 の課題	市内企業を知ってもらうための「はちおうじ就職ナビ」の掲載事業者数及び学生等の閲覧数の増			
活動実績	・「はちおうじ就職ナビ」の掲載企業数の増 26年度末107件⇒27年度末153件 ・ハローワーク八王子共催の面接会:3回(新卒向け1回、既卒向け2回)開催 ・東京しごとセンター多摩共催の新卒向け企業説明会:2回開催 ・職業講演:小学校17校 中学校20校 ・はちおうじ就活スタイル:年2回実施 ・若年者雇用奨励金:8件 ・奨励金の交付対象者の認定 89件(うち奨励金交付は71名)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	はちおうじ就職ナビ掲載企業数	件	98	107	153	46
	年間経費		円	1,000,000	21,005,846	23,227,507	2,221,661
	利用者1人あたりコスト		円/人	10,204.08	196,316.32	151,813.77	△ 44,502.55
28年度 目標	・はちおうじ就職ナビ掲載企業数の増 ・はちおうじ就職ナビ閲覧数の増		27年度末時点 の課題	・はちおうじ就職ナビ掲載企業数の増			
28年度の取組	・はちおうじ就職ナビ掲載企業数の増を図るため、掲載支援を実施 ・はちおうじ就職ナビ閲覧数の増のために、はちおうじ若者奨励金などの事業との連携を図る		29年度の計画	・はちおうじ就職ナビを中心とした事業展開			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	就業支援						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	産業振興部産業政策課											
計画	編	5	章	1	施策番号	38	就労環境の整備			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算	会計		一般会計		款	05	労働費		項	01	労働諸費	
根拠	なし											
事業目的	関係機関と連携し面接会やセミナー等の就職支援を行うことで、就職意欲向上を図り就職を促進する。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.54人		0.57人		0.52人		△ 0.05人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.54人		0.57人		0.52人		△ 0.05人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		12,916,943		3,431,240		1,381,600		△ 2,049,640			
	委託料		12,714,943		3,399,840		1,350,000		△ 2,049,840			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		192,400		31,400		31,600		200			
	その他物件費		9,600		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		21,000		0		0		0			
	計		12,937,943		3,431,240		1,381,600		△ 2,049,640			
その他 コスト	職員費		16,800,946		4,503,000		4,108,000		△ 395,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		1,006,220		314,277		288,363		△ 25,914			
	退職給与引当金繰入額		100,327		0		234,466		234,466			
	計		17,907,493		4,817,277		4,630,829		△ 186,448			
行政コスト 計		30,845,436		8,248,517		6,012,429		△ 2,236,088				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		9,500		10,000		500			
	一般財源		12,937,943		3,421,740		1,371,600		△ 2,050,140			
	事業費財源 計		12,937,943		3,431,240		1,381,600		△ 2,049,640			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	就職支援に対するニーズをつかみながら事業を運営していく		26年度末時点 の課題	集客に苦慮する場合があるので、ニーズをつかみ、ニーズに沿った内容を計画し周知していく必要がある。			
活動実績	◎ハローワーク八王子や東京しごとセンター多摩共催の面接会・説明会・セミナー等の実施。 ・パートタイムセミナー3回137名 しごとセンター多摩セミナー5回135名、面接会3回194名 ◎市単独実施 自己分析セミナー2回23名 ◎各市民センターでの個別相談を実施 14回33名 ⇒ハローワークとの出張相談では集客を図るために、内容・周知方法などの工夫を図った。 ◎女性の再就職支援事業では、女性の再就職の際にニーズの高い、パソコン講座を取り入れた。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	面接会やセミナーの参加者数	名	310	426	522	96
	年間経費		円	30,845,436	8,248,517	6,012,429	△ 2,236,088
	利用者1人あたりコスト		円/人	99,501.41	19,362.72	11,518.06	△ 7,844.65
28年度 目標	市民センター等での出張相談の集客増		27年度末時点 の課題	市民センター等での出張相談事業の集客			
28年度の取組	・市民センター等での出張相談の開催を随時見直し ・女性の再就職支援講習の充実		29年度の計画	・面接会・セミナー等の実施 ・再就職支援講習の実施			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	八王子市勤労者福祉サービスセンター補助金						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	産業振興部産業政策課											
計画	編	5	章	1	施策番号	38	就労環境の整備			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算	会計		一般会計		款	05	労働費		項	01	労働諸費	
根拠	公益社団法人八王子市勤労者福祉サービスセンター補助金交付要綱											
事業目的	公益社団法人八王子市勤労者福祉サービスセンターに対して補助を行うことにより、中小企業の従業員及び事業主の福利厚生を図ることを目的とする。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.12人		0.12人		0.12人		0.00人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.12人		0.12人		0.12人		0.00人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		0		0		0		0			
	委託料		0		0		0		0			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		8,234,000		8,234,000		8,234,000		0			
	計		8,234,000		8,234,000		8,234,000		0			
その他 コスト	職員費		1,072,401		948,000		948,000		0			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		64,227		66,164		66,545		381			
	退職給与引当金繰入額		6,404		0		54,108		54,108			
	計		1,143,032		1,014,164		1,068,653		54,489			
行政コスト 計		9,377,032		9,248,164		9,302,653		54,489				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		8,234,000		8,234,000		8,234,000		0			
	事業費財源 計		8,234,000		8,234,000		8,234,000		0			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	加入会員数の増加		26年度末時点 の課題	新規会員数の拡大			
活動実績	・産業政策課が実施した就活スタイルや企業支援課が実施したセミナーなど企業対象のイベント時に、加入を促進するチラシを配布した						
27年度評価	やや不十分		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	加入会員数 (4.1現在)	人	6,623	7,121	7,124	3
	年間経費		円	9,377,032	9,248,164	9,302,653	54,489
	利用者1人あたりコスト		円/人	1,415.83	1,298.72	1,305.82	7.10
28年度 目標	加入会員数の増加		27年度末時点 の課題	新規会員数の拡大			
28年度の取組	・加入促進に伴う嘱託員1名を増員し、企業回りなどによる周知啓発を図るため、人件費補助を増加した		29年度の計画	加入促進に伴う嘱託員を引き続き任用予定。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	中小企業職場環境づくり支援						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	産業振興部産業政策課											
計画	編	5	章	1	施策番号	38	就労環境の整備			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算	会計		一般会計		款	05	労働費		項	01	労働諸費	
根拠	なし											
事業目的	メンタルヘルスに対する事業を実施し、中小企業における人材定着を支援する。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.00人		0.00人		0.30人		0.30人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.00人		0.00人		0.30人		0.30人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		0		0		1,486,200		1,486,200			
	委託料		0		0		1,458,000		1,458,000			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		28,200		28,200			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		0		0		78,000		78,000			
	計		0		0		1,564,200		1,564,200			
その他 コスト	職員費		0		0		2,370,000		2,370,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		0		0		166,363		166,363			
	退職給与引当金繰入額		0		0		135,269		135,269			
	計		0		0		2,671,632		2,671,632			
行政コスト 計		0		0		4,235,832		4,235,832				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		0		0		1,564,200		1,564,200			
	事業費財源 計		0		0		1,564,200		1,564,200			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	中小企業の人事担当者にメンタルに対する知識を知ってもらい、職場環境づくりに役立ててもらう		26年度末時点 の課題	中小企業における人材定着			
活動実績	・アンケート調査 市内中小企業1,000社対象に実施⇒回収率44.7% ・メンタルヘルス対策セミナー 2日間 延べ24名参加 ・個別相談会 1名参加						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	セミナー参加者数(延べ人数)	人			24	24
	年間経費		円	0	0	4,235,832	4,235,832
	利用者1人あたりコスト		円/人			176,493.00	
28年度 目標	メンタルに関するセミナーを実施するうえで、企業の課題となっているテーマを設定し実施する		27年度末時点 の課題	・セミナー実施に伴う周知 ・企業が参加しやすい時期の設定			
28年度の取組	セミナーの実施		29年度の計画	企業のニーズを把握しながらセミナーなどを実施			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

都市像 第 5 編

基本施策 第 2 章

節 第 2 節

施策番号 40

新産業の創出

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	起業支援						事業類型	補助・負担・支援								
担当部課	産業振興部企業支援課															
計画	編	5	章	2	施策番号	40	新産業の創出			まち・ひと・しごと創生総合戦略	②	—				
予算	会計		一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	01	商工振興費	
根拠	産業振興マスタープラン第二期															
事業目的	地域経済活性化のため、新たな活力の創出につながる新規企業創業を促す。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.35人		0.25人		0.15人		△ 0.10人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.35人		0.25人		0.15人		△ 0.10人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		1,750		1,750					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		1,750		1,750					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				2,661,179		1,075,000		255,000		△ 820,000					
	計				2,661,179		1,075,000		256,750		△ 818,250					
その他コスト	職員費				3,121,070		1,975,000		1,185,000		△ 790,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				187,328		137,841		83,182		△ 54,659					
	退職給与引当金繰入額				18,678		0		67,635		67,635					
	計				3,327,076		2,112,841		1,335,817		△ 777,024					
行政コスト 計				5,988,255		3,187,841		1,592,567		△ 1,595,274						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				2,661,179		1,075,000		256,750		△ 818,250					
	事業費財源 計				2,661,179		1,075,000		256,750		△ 818,250					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	オフィス賃料補助が平成26年度で終了したため															

27年度 目標	・起業家に対し年間12回の専門家による支援を実施する。		26年度末時点 の課題	伴走支援の対象が規模の小さいコミュニティビジネスを目指す者であった。さらなる地域産業の活性化及び雇用確保のため、起業後の大きな事業展開が期待されるベンチャービジネスを目指す者を発掘し支援すること。			
活動実績	・アドバイザーによる伴走支援 延べ20回 (対象:26年度2社、新規2社)						
27年度評価	達成			次年度の展開	改善		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	創業セミナー受講者数	人	22	27	20	△ 7
	年間経費		円	5,988,255	3,187,841	1,592,567	△ 1,595,274
	利用者1人あたりコスト		円/人	272,193.41	118,068.19	79,628.35	△ 38,439.84
28年度 目標	・起業家二名に対し、一名年間12回の専門家による支援を実施する。		27年度末時点 の課題	製造業を目指す起業・創業者への支援			
28年度の取組	ビジネスお助け隊アドバイザーによる伴走支援の実施		29年度の計画	ビジネスお助け隊アドバイザーによる伴走支援の実施			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	中小企業新商品開発認定制度の運営										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	産業振興部企業支援課															
計画	編	5	章	2	施策番号	40	新産業の創出				まち・ひと・しごと創生総合戦略		②	—		
予算	会計		一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	01	商工振興費	
根拠	産業振興マスタープラン第二期、地方自治法施行令第167条の2、八王子市中小企業新商品開発認定制度実施要綱															
事業目的	市内中小企業の優れた新商品の販路開拓の促進															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.00人		0.69人		0.90人		0.21人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.00人		0.69人		0.90人		0.21人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					0		1,553,895		577,142		△ 976,753				
	委託料					0		1,553,895		185,040		△ 1,368,855				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		121,500		121,500				
	その他物件費					0		0		270,602		270,602				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					0		60,000		30,000		△ 30,000				
	計					0		1,613,895		607,142		△ 1,006,753				
	その他コスト	職員費					0		5,846,921		7,110,000		1,263,079			
減価償却費					0		0		0		0					
賞与引当金繰入額					0		403,783		499,090		95,307					
退職給与引当金繰入額					0		0		405,807		405,807					
計					0		6,250,704		8,014,897		1,764,193					
行政コスト 計						0		7,864,599		8,622,039		757,440				
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					0		1,613,895		607,142		△ 1,006,753				
	事業費財源 計					0		1,613,895		607,142		△ 1,006,753				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	認定商品カタログの印刷製本費及び書類審査委託料の契約実績が前年度実績額を下回ったため。															

27年度 目標	・審査のうえ、15件の商品を認定する。		26年度末時点 の課題	随意契約により各所管が認定商品を購入するための予算確保につなげるため、予算編成の時期を考慮した認定スケジュールを検討すること。			
活動実績	八王子市新商品開発認定制度を実施し、7商品を認定した。 認定商品カタログ及び東京都の産業交流展に展示し、認定商品の周知を図った。 平成26年度に随意契約により購入した2商品について、使用評価を実施した。 平成27年度に認定した1商品について、随意契約により購入した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	新商品の認定件数	件		15	7	△ 8
	年間経費		円	0	7,864,599	8,622,039	757,440
	利用者1人あたりコスト		円/人		524,306.60	1,231,719.86	707,413.26
28年度 目標	・審査のうえ、15件の商品を認定する。		27年度末時点 の課題	随意契約により認定商品の購入実績を増やし、使用評価を実施すること。			
28年度の取組	八王子市中小企業新商品開発認定制度の実施		29年度の計画	八王子市中小企業新商品開発認定制度の実施			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

都市像 第5編

基本施策 第3章

節 第1節

施策番号 41

にぎわいにつながる産業
の振興

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	大規模小売店舗立地等生活環境保全						[マ]	事業類型	内部事務				
担当部課	産業振興部産業政策課												
計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計					款		項				目	
根拠	大規模小売店舗立地法、特定商業施設の出店に伴う生活環境保全に関する要綱												
事業目的	法に規定する一定規模 (1,000㎡超) の店舗面積を有する小売店の立地に際し、立地地元市として生活環境保全の観点から東京都へ意見具申する。また、法に規定する店舗面積に満たない一定の規模を有する小売店等に対しても、要綱に基づき同様の趣旨で協議を行う。												
人員体制			25年度			26年度			27年度			対前年度	
	一般職員		0.30人			0.23人			0.28人			0.05人	
	任期付職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人	
	再任用職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人	
	計		0.30人			0.23人			0.28人			0.05人	
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度			26年度			27年度			対前年度	
	人件費		0			0			0			0	
	物件費		0			0			0			0	
	委託料		0			0			0			0	
	光熱水費		0			0			0			0	
	賃借料		0			0			0			0	
	その他物件費		0			0			0			0	
	維持補修費		0			0			0			0	
	その他		0			0			0			0	
	計		0			0			0			0	
その他コスト	職員費		2,675,203			1,817,000			2,212,000			395,000	
	減価償却費		0			0			0			0	
	賞与引当金繰入額		160,567			126,814			155,272			28,458	
	退職給与引当金繰入額		16,010			0			126,251			126,251	
	計		2,851,780			1,943,814			2,493,523			549,709	
行政コスト 計		2,851,780			1,943,814			2,493,523			549,709		
事業費財源	国庫支出金		0			0			0			0	
	都支出金		0			0			0			0	
	市債		0			0			0			0	
	使用料・手数料		0			0			0			0	
	その他		0			0			0			0	
	一般財源		0			0			0			0	
	事業費財源 計		0			0			0			0	
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	届出に応じた協議会の開催、事業者協議		26年度末時点 の課題	かつての本店法と異なり、地元経済への影響に配慮した「商業調整」が法的に不可能であることと、出店に対する何らかの利害調整を求める市民(既存事業者)からの期待との間に隔たりがあること。			
活動実績	大規模小売店舗立地協議会の開催及び事業者との協議 【協議会の開催状況と内容】 5/12開催 大規模小売店舗新設 2件 特定商業施設出店 1件 10/1開催 大規模小売店舗新設 2件						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	2,851,780	1,943,814	2,493,523	549,709
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	届出に応じた協議会の開催、事業者協議		27年度末時点 の課題	かつての本店法と異なり、地元経済への影響に配慮した「商業調整」が法的に不可能であることと、出店に対する何らかの利害調整を求める市民(既存事業者)からの期待との間に隔たりがあること。			
28年度の取組	届出に応じた協議会の開催及び事業者協議を行うとともに、時宜を捉え可能な限り早期の情報収集に努め、庁内での連携協力体制の強化を図る。		29年度の計画	届出に応じた協議会の開催、事業者協議			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	地域活性化・地域住民生活等緊急支援										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	産業振興部産業政策課														
計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	20	地域活性化・地域住民生活等緊急支援費
根拠	「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」について（平成26年12月27日閣議決定）														
事業目的	市内の消費喚起及び子育て・高齢者世帯の生活支援を目的とする。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.00人		0.00人		2.78人		2.78人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.00人		0.00人		2.78人		2.78人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				0		0		470,580,779		470,580,779				
	委託料				0		0		433,357,116		433,357,116				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		38,850		38,850				
	その他物件費				0		0		37,184,813		37,184,813				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	計				0		0		470,580,779		470,580,779				
	その他コスト	職員費				0		0		21,962,000		21,962,000			
減価償却費				0		0		0		0					
賞与引当金繰入額				0		0		1,541,632		1,541,632					
退職給与引当金繰入額				0		0		1,253,494		1,253,494					
計				0		0		24,757,126		24,757,126					
行政コスト 計				0		0		495,337,905		495,337,905					
事業費財源	国庫支出金				0		0		274,865,949		274,865,949				
	都支出金				0		0		131,397,000		131,397,000				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				0		0		64,317,830		64,317,830				
	事業費財源 計				0		0		470,580,779		470,580,779				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	国の緊急経済対策で創設された交付金を活用するものであり、前年度以前は事業実施が無かったため。														

27年度 目標	市内消費の喚起及び子育て・高齢者世帯の生活支援		26年度末時点 の課題	未実施			
活動実績	(産業政策課へ執行委任) ・プレミアム付商品券の販売数:133,300冊(799,800枚) ・子育て応援券及び高齢者支援券の発行枚数:243,900枚 ・換金(利用)された商品券枚数:1,027,171枚						
27年度評価	達成		次年度の展開	廃止			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	商品券換金(利用)枚数	枚			1,027,171	1,027,171
	年間経費		円	0	0	495,337,905	495,337,905
	利用者1人あたりコスト		円/人			482.24	
28年度 目標	実施予定なし		27年度末時点 の課題	商品券の販売に関し、販売業務の再委託先で不正行為が行われた。同様の事業を再度実施する場合には、今回の事例を踏まえ、委託先に対し指導や注意喚起等を行う必要がある。			
28年度の取組	実施予定なし		29年度の計画	実施予定なし			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	中心市街地の活性化										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	拠点整備部中心市街地政策課															
計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興				まち・ひと・しごと創生総合戦略		③	④		
予算	会計		一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	01	商工振興費	
根拠	中心市街地活性化基本計画															
事業目的	魅力ある個店の増加や空き店舗の減少、また、中心市街地全体に来訪者が足を運ぶような新たな仕組みを創出することで、中心市街地の賑わいを生み出し、まちの回遊性を向上させる。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				1.57人		1.75人		1.95人		0.20人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				1.57人		1.75人		1.95人		0.20人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				3,179,516		2,985,122		1,760,400		△ 1,224,722					
	委託料				3,032,552		2,985,122		1,760,400		△ 1,224,722					
	光熱水費				146,964		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				5,701,173		6,882,305		12,995,538		6,113,233					
	計				8,880,689		9,867,427		14,755,938		4,888,511					
その他コスト	職員費				14,000,230		13,825,000		15,405,000		1,580,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				840,301		774,038		1,081,361		307,323					
	退職給与引当金繰入額				83,784		0		879,250		879,250					
	計				14,924,315		14,599,038		17,365,611		2,766,573					
行政コスト 計				23,805,004		24,466,465		32,121,549		7,655,084						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				8,880,689		9,867,427		14,775,938		4,908,511					
	事業費財源 計				8,880,689		9,867,427		14,775,938		4,908,511					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	新規事業として「中心市街地魅力づくり支援」(5,000千円)が始まったため。															

27年度 目標	小規模なイベント開催の支援の仕組みを構築する。また、中心市街地内に魅力的な滞留拠点や休憩スペース等をつくる商店街等の取り組みに対し、補助することで来街者の滞在時間や回遊性の向上を図る。			26年度末時点 の課題	中心市街地内に休憩スペースや滞留拠点が存在しないため、来街者の滞在時間が短くなり、回遊性が伸び悩む傾向にあった。また、ユーロード等でイベント開催の要望があっても、小規模の場合、備品費等がかさみ、開催できないことが多く、まちの賑わい創出の機会を逃してしまうことがあった。		
活動実績	イベント開催者にとって負担となっていたテント費用を軽減し、イベントの継続性の向上等に繋げるため、中心市街地内で開催されるイベントに対してまちづくり会社が貸し出すイベント用テントの購入費を補助し、11張のテントの貸し出しが始まった。また、新規事業として開始した「中心市街地魅力づくり支援」により、中心市街地内に2ヶ所の魅力的な滞留拠点が整備され、まちの賑わい創出につながった。						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	中心市街地歩行量 (29地点、平休日合計13時間)	人	931,081	951,783	979,015	27,232
	年間経費		円	23,805,004	24,466,465	32,121,549	7,655,084
	歩行者1人あたりコスト		円/人	25.57	25.71	32.81	7.10
28年度 目標	来街者のまちなかでの利便性の向上や、中心市街地全体に足を運ぶような新たな仕組みの構築等により中心市街地の賑わいを生み出し、まちの回遊性を向上させる。			27年度末時点 の課題	産業交流拠点の整備やオリンピック等により外国人を始めとした来街者の増加が見込まれている中で、必要とされているWi-Fi環境が整備できていない。また、今後の中心市街地の活性化を促進するためには、行政だけではなく民間の手による地域の管理（エリアマネジメント）が必要である。		
28年度の取組	27年度に引き続き、魅力的な滞留拠点等を整備する取り組みに支援を行う。加えて、更なるまちの賑わいを生み出すため、今後のエリアマネジメント活動へ繋げることを目指した道路上でのオープンカフェの実施や、情報の発信に向けたWi-Fi環境の整備を行う。			29年度の計画	西放射線ユーロードの再整備や全国都市緑化はちおうじフェアに合わせ、Wi-Fiの増設やオープンカフェを実施する。また、中心市街地の来街者や店舗のデータが不足しているため、空き店舗対策等の事業構築に必要な調査を行う。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	(仮称) MICE都市推進センター設立準備							事業類型	調査・企画立案							
担当部課	産業振興部産業政策課															
計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興				まち・ひと・しごと創生総合戦略		④	—		
予算	会計		一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	01	商工振興費	
根拠	産業振興マスタープラン[第2期]、観光産業振興会議報告書															
事業目的	八王子商工会議所との連携により設立した八王子MICE都市推進センター準備室に対する補助を実施し、本市の観光資源・産業資源を生かしたMICE誘致戦略を展開することで、中心市街地をはじめとした市域への一層の誘客を図り、まちのにぎわいの創出につなげるとともに、経済波及効果を生み出していく。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.00人		0.68人		0.70人		0.02人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.00人		0.68人		0.70人		0.02人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		282,435		282,435					
	委託料				0		0		6,780		6,780					
	光熱水費				0		0		15,771		15,771					
	賃借料				0		0		259,884		259,884					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		8,741,000		10,055,271		1,314,271					
	計				0		8,741,000		10,337,706		1,596,706					
その他コスト	職員費				0		5,372,000		5,530,000		158,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				0		374,928		388,181		13,253					
	退職給与引当金繰入額				0		0		315,628		315,628					
	計				0		5,746,928		6,233,809		486,881					
行政コスト 計				0		14,487,928		16,571,515		2,083,587						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		141,901		141,901					
	一般財源				0		8,741,000		10,195,805		1,454,805					
	事業費財源 計				0		8,741,000		10,337,706		1,596,706					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	「実施計画」の策定経費による増															

27年度 目標	MICE誘致活動の基礎となる「基本構想」を踏まえ、「実施計画」を策定する。		26年度末時点 の課題	・「基本構想」を基にした、実現可能性のある（現実的な）内容の「実施計画」の策定（27年度事業） ・専門性を有する人材を確保した上で、コンベンション機能を有する組織を立ち上げ（28年度想定）			
活動実績	先進的にMICEに取り組む自治体を対象に、組織形態及び事業内容の調査を行い、この結果をもとに（仮称）八王子MICE都市推進センターの組織形態の検討を進めた。さらに、産業交流拠点の本格運用開始までを見据え、具体的な事業を示した実施計画を策定した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	ワーキング会議の開催回数			14	25	11
	年間経費		円	0	14,487,928	16,571,515	2,083,587
	利用者1人あたりコスト		円/人		1,034,852.00	662,860.60	△ 371,991.40
28年度 目標	・一般観光部門とコンベンション部門の両機能を統合した新組織の設立に向けて諸課題を整理する。 ・今後の交流人口創造に向けた新たな観光事業の展開を図るとともに、MICE誘致活動を始動する。		27年度末時点 の課題	・「基本構想」及び「実施計画」を踏まえ、MICE（Meeting（会議・研修・セミナー）、Incentive tour（報奨・招待旅行）、Convention（大会・学会・国際会議）、Exhibition（展示会）の重点分野の早期選定 ・MICE誘致活動を担う人員の配置と人材育成			
28年度の取組	・観光振興及びMICE推進に係る組織のあり方検討会議の開催と観光協会、商工会議所での機関決定 ・地域資源のリサーチ、ガイド制作をはじめ、29年度以降の誘致に向けた商品開発、ネットワーク構築等		29年度の計画	・MICE誘致事業 商品開発、ネットワーク構築の推進 ・シティプロモーション事業 基礎的な広報ツールの制作 ・自主事業（育成型事業） ニーズ、シーズの把握			
庁内評価 （二次評価）	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	商店街の振興										事業類型	イベント				
担当部課	産業振興部産業政策課															
計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	01	商工振興費	
根拠	八王子市はばたけ商店街事業補助金交付要綱、八王子市輝く個店グループ支援事業補助金交付要綱															
事業目的	商店街の整備、店舗の集団化、共同店舗等の整備等の事業の実施を円滑にし、中小小売商業者の経営の近代化を促進すること等により、中小小売商業の振興を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				1.97人		1.37人		1.40人		0.03人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				1.97人		1.37人		1.40人		0.03人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		0		0					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				36,642,000		35,504,000		35,737,000		233,000					
	計				36,642,000		35,504,000		35,737,000		233,000					
その他 コスト	職員費				16,942,954		10,270,000		11,613,000		1,343,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				1,016,923		716,774		776,362		59,588					
	退職給与引当金繰入額				101,394		0		631,256		631,256					
	計				18,061,271		10,986,774		13,020,618		2,033,844					
行政コスト 計				54,703,271		46,490,774		48,757,618		2,266,844						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				19,740,000		19,410,000		20,865,000		1,455,000					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		30,000		0		△ 30,000					
	一般財源				16,902,000		16,064,000		14,872,000		△ 1,192,000					
	事業費財源 計				36,642,000		35,504,000		35,737,000		233,000					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	商店街が個別に行うイベント事業をまとめることで、コストダウンを図る。		26年度末時点 の課題	経費に関しては無駄と思える部分が散見された。			
活動実績	はばたけ商店街補助事業 27年度イベント事業 40商店会 1商店会連合会 商工会議所 						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	高尾599ミュージアムの管理運営						事業類型	施設運営								
担当部課	産業振興部観光課															
計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	④	—				
予算	会計		一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	02	観光費	
根拠	八王子市高尾599ミュージアム条例															
事業目的	平成17年度、都より無償移管された東京都高尾自然科学博物館跡地に、東京都教育委員会との合意書に基づき整備した観光・学習・交流機能をもつ複合施設、高尾599ミュージアムの管理運営を行うもの。															
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	一般職員		0.00人		0.00人		2.68人		2.68人							
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	計		0.00人		0.00人		2.68人		2.68人							
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	人件費		0		0		0		0							
	物件費		0		0		94,712,825		94,712,825							
	委託料		0		0		83,157,840		83,157,840							
	光熱水費		0		0		1,679,833		1,679,833							
	賃借料		0		0		0		0							
	その他物件費		0		0		9,875,152		9,875,152							
	維持補修費		0		0		0		0							
	その他		0		0		5,156,052		5,156,052							
	計		0		0		99,868,877		99,868,877							
その他 コスト	職員費		0		0		21,172,000		21,172,000							
	減価償却費		0		0		0		0							
	賞与引当金繰入額		0		0		1,486,178		1,486,178							
	退職給与引当金繰入額		0		0		1,208,404		1,208,404							
	計		0		0		23,866,582		23,866,582							
行政コスト 計		0		0		123,735,459		123,735,459								
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0							
	都支出金		0		0		39,000		39,000							
	市債		0		0		0		0							
	使用料・手数料		0		0		0		0							
	その他		0		0		0		0							
	一般財源		0		0		99,829,877		99,829,877							
	事業費財源 計		0		0		99,868,877		99,868,877							
事業費及び事業費財源の主な増減説明	27年度新規事業のため															

27年度 目標	・平成27年8月11日のオープンまで開館準備を指定管理候補者と連携して行うこと ・開館日以降の指定管理者による運営を円滑に行うこと ・年間来館者数目標 20万人			26年度末時点 の課題	・指定管理者の決定が6月議会であることから、決定後開館日までの短期間で開館準備を行わなければならないこと。		
活動実績	・当初の予定どおり平成27年8月11日に高尾599ミュージアムがオープンし、それ以降、指定管理者による運営ができた。 ・27年度末来館者数20万人弱と、想定年間来館者数15万人を超える約20万人の方が来館している。						
27年度評価	目標以上の達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	来館者数	人			195,976	195,976
	年間経費		円	0	0	123,735,459	123,735,459
	利用者1人あたりコスト		円/人			631.38	
28年度 目標	イベント・収益事業、教育関連機能の充実、高尾山応援基金への協力 年間来館者数 20万人			27年度末時点 の課題	収益事業や教育普及事業の充実		
28年度の取組	開館1周年記念イベントの開催等、高尾山麓の賑わいの創出に寄与できる絶え間ないイベントの実施、収益に貢献するミュージアムグッズの開発、小中学校の更なる受入等、教育関連事業の充実、高尾山応援基金に関連するミュージアムグッズの開発及び展開など			29年度の計画	平成30年8月～の新たな指定管理期間に向けた指定管理者選定事務を行う		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	一般観光の推進										事業類型	イベント				
担当部課	産業振興部観光課															
計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	02	観光費	
根拠	平成27年度(公社)八王子観光協会に対する補助金交付要綱、八王子市いきいき産業基本条例															
事業目的	観光産業振興プランの主体的な担い手である(公社)八王子観光協会や、観光関連諸団体と連携し、本市の観光振興を図るため。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				1.47人		1.46人		1.47人		0.01人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				1.47人		1.46人		1.47人		0.01人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				3,842,253		3,036,167		3,052,224		16,057					
	委託料				558,016		59,616		59,616		0					
	光熱水費				179,262		201,081		237,484		36,403					
	賃借料				2,100,933		2,320,464		2,320,464		0					
	その他物件費				1,004,042		455,006		434,660		△ 20,346					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				29,287,276		29,330,687		36,664,000		7,333,313					
	計				33,129,529		32,366,854		39,716,224		7,349,370					
その他コスト	職員費				13,108,495		7,979,000		11,613,000		3,634,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				786,776		804,990		815,179		10,189					
	退職給与引当金繰入額				78,446		0		662,818		662,818					
	計				13,973,717		8,783,990		13,090,997		4,307,007					
行政コスト 計				47,103,246		41,150,844		52,807,221		11,656,377						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		1,548,695		0		△ 1,548,695					
	一般財源				33,129,529		30,818,159		39,716,224		8,898,065					
	事業費財源 計				33,129,529		32,366,854		39,716,224		7,349,370					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	(公社)八王子観光協会に対する人件費の増加及び、外国人観光客支援事業(宿場町マップ作成)等の新規事業が発生したため。															

27年度 目標	①高尾と滝山を本市の二大観光地とした誘致 誘客策 ②効果的な事業運営にむけた職場環境の整 備 ③新たな観光振興事業の定着化		26年度末時点 の課題	観光関連諸団体との関係の必要性も見極め検 討する。			
活動実績	MICEを含む新たな観光協会しの書式検討を行った。また、(財)東京観光財団に参加し、ニュースレターやセー ルスコールの参加を通して、海外でのPRを行った。また、北条五代観光推進協議会では、小田原・寄居の北條 祭りに参加し、交流を深め、北条の大河ドラマ化に向けた様々な活動を行った。産官学の連携により外国人観光 客誘致のためのマップ作成を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	改善			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	観光行政の補助					0
	年間経費		円	47,103,246	41,150,844	52,807,221	11,656,377
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	観光協会、商工会議所、市が新たな組織への 議論を十分に行い、役割分担を明確にして新 組織でMICEを含む観光振興が推進できる状 態とする。		27年度末時点 の課題	観光関連諸団体との関係の必要性も見極め検 討する			
28年度の取組	新たなMICE推進組織と現在の(公社)八王子 観光協会の事業を融合のため、事業を整理 等、関係機関との連携のもと、より効果的・効率 的な観光振興策を推進する。また、関連団体等 の連携を深め今後あらたな展開に結びつける。		29年度の計画	MICEを含めた新たな協会組織を設立し、外 国人観光客を含めた観光客の誘致を行うなど 八王子の魅力発信を図る。また、関係機関との 連携のもと、より効果的・効率的な観光振興策 を推進する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	中心市街地の総合的な再生										事業類型	調査・企画立案			
担当部課	都市計画部土地利用計画課 拠点整備部中心市街地整備推進課														
計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興				まち・ひと・しごと創生総合戦略		③	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費	
根拠	都市再開発法														
事業目的	中心市街地活性化基本計画に示された中心市街地の再生を目的とした中心市街地まちづくり方針（市街地総合再生基本計画）を策定する。計画の策定により、民間投資による共同化や小規模再開発等、中心市街地の特性に応じた市街地更新を促進するとともに、優先度の高い街区の主要幹線道路及び細街路を面的に整備を行うことにより、地域の活性化及び防災性・回遊性の向上を図る。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.00人		2.90人		3.45人		0.55人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.00人		2.90人		3.45人		0.55人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				0		32,315,090		14,375,873		△ 17,939,217				
	委託料				0		32,315,090		14,341,773		△ 17,973,317				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		34,100		34,100				
	その他物件費				0		0		0		0				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		360,000		25,358,722		24,998,722				
	計				0		32,675,090		39,734,595		7,059,505				
その他コスト	職員費				0		22,910,000		27,255,000		4,345,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				0		1,598,956		1,913,177		314,221				
	退職給与引当金繰入額				0		0		1,555,595		1,555,595				
	計				0		24,508,956		30,723,772		6,214,816				
行政コスト 計				0		57,184,046		70,458,367		13,274,321					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		12,600,000		0		△ 12,600,000				
	市債				0		0		22,400,000		22,400,000				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		184,000		184,000				
	一般財源				0		20,075,090		17,150,595		△ 2,924,495				
	事業費財源 計				0		32,675,090		39,734,595		7,059,505				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	各年度において、道路舗装整備面積や設計延長等に違いがあるため														

27年度 目標	①平成26年度成果に基づき計画を策定 ②計画の実現に向けた地区まちづくりの先行実施 ③市道八王子164・165号線の工事 ④市道八王子152号線外4路線の詳細設計 ⑤『街の灯り』整備事業による街路灯の整備		26年度末時点 の課題				
活動実績	①平成26年度成果に基づき計画を策定した。 ②計画の実現に向けた地区まちづくりの先行実施を行った。 ③市道八王子165号線の工事を行った。 ④市道八王子158号線外3路線の詳細設計を行った。 ⑤『街の灯り』整備事業における地元調整・協議を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	中心市街地歩行量 (29地点、平休日合計13時間)	人		951,783	979,015	27,232
	年間経費		円	0	57,184,046	70,458,367	13,274,321
	利用者1人あたりコスト		円/人		60.08	71.97	11.89
28年度 目標	中心市街地歩行量(29地点、平休日合計13時間)の1%増加。		27年度末時点 の課題	・市道八王子164号線工事契約の不調 ・西放射線ユーロード整備における関係所管との事業調整			
28年度の取組	(1)中心市街地まちづくり方針(市街地総合再生基本計画)の実現に向けた地区まちづくりの実施 (2)駐車場地域ルールの策定 (3)子安神社通りの工事 (4)市道八王子160号線外1路線の工事 (5)四ツ辻(れんが通り)の街路灯整備 (6)西放射線ユーロード(新規)の設計・工事		29年度の計画	(1)中心市街地まちづくり方針(市街地総合再生基本計画)の実現に向けた地区まちづくりの実施 (2)駐車場地域ルールの策定 (3)西放射線ユーロードの施設整備 (4)四ツ辻(長小路通り)の街路灯整備 (5)子安神社通りの架空線整理			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

都市像 第5編

基本施策 第3章

節 第2節

施策番号 42

地域資源を活用する産業
の振興

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	農業経営者クラブ						[マ]	事業類型	その他				
担当部課	農業委員会事務局												
計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計					款		項				目	
根拠													
事業目的	農業経営に関する表彰を受けた市内農業者で組織する農業経営者クラブが視察研修や情報交換などの事業を実施することで、市内農業の維持発展を図る。												
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度					
	一般職員				0.10人	0.19人	0.20人	0.01人					
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人					
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人					
	計				0.10人	0.19人	0.20人	0.01人					
行政コスト	(単位 円)												
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度					
	人件費				0	0	0	0					
	物件費				0	0	0	0					
	委託料				0	0	0	0					
	光熱水費				0	0	0	0					
	賃借料				0	0	0	0					
	その他物件費				0	0	0	0					
	維持補修費				0	0	0	0					
	その他				0	0	0	0					
	計				0	0	0	0					
その他コスト	職員費				871,337	1,501,000	1,580,000	79,000					
	減価償却費				0	0	0	0					
	賞与引当金繰入額				53,522	104,759	110,909	6,150					
	退職給与引当金繰入額				5,337	0	90,179	90,179					
	計				930,196	1,605,759	1,781,088	175,329					
行政コスト 計				930,196	1,605,759	1,781,088	175,329						
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0					
	都支出金				0	0	0	0					
	市債				0	0	0	0					
	使用料・手数料				0	0	0	0					
	その他				0	0	0	0					
	一般財源				0	0	0	0					
	事業費財源 計				0	0	0	0					
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	5月の総会と年5～6回の理事会を開催する。また、9月末に宿泊を伴った農業関連施設への視察を行う。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	5月下旬に総会を開催したほか、理事会を5回開催した。また、10月初旬には道の駅あぐりーむ昭和を視察、11月中旬にはJA八王子農業祭に参加した。このほか、東京都農業経営者クラブ等が主催する食と農のセミナー、全国農業研究者大会及び東京都農業者大会に参加した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	会議、行事への延べ出席者数	人	144	131	121	△ 10
	年間経費		円	930,196	1,605,759	1,781,088	175,329
	出席者1人あたりコスト		円/人	6,459.69	12,257.70	14,719.74	2,462.03
28年度 目標	総会及び年5～6回の理事会を開催する。10月初旬には宿泊を伴った農業関連施設への視察を、11月中旬にはJA八王子農業祭に参加する。このほか、東京都経営者クラブ等が主催する研修や農業者大会に参加する。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	市内農家に取り組んでいない先進事例を視察先に選定する。また、より多くの会員に参加してもらえよう、十分な呼びかけを行う。		29年度の計画	総会及び年5～6回の理事会を開催する。10月初旬には宿泊を伴った農業関連施設への視察を、11月中旬にはJA八王子農業祭に参加する。このほか、東京都経営者クラブ等が主催する研修や農業者大会に参加する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	国有農地の管理										事業類型	その他				
担当部課	農業委員会事務局															
計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	06	農林業費		項	01	農業費		目	01	農業委員会費	
根拠	東京都の農業経営基盤強化措置特別会計による事務															
事業目的	国有農地の見回り管理のほか、借受人の名義変更受付等を行う。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.33人		0.30人		0.27人		△ 0.03人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.33人		0.30人		0.27人		△ 0.03人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				535,000		550,000		490,276		△ 59,724					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				535,000		550,000		490,276		△ 59,724					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		59,724		59,724					
	計				535,000		550,000		550,000		0					
その他コスト	職員費				2,875,413		2,370,000		2,133,000		△ 237,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				172,377		162,386		149,727		△ 12,659					
	退職給与引当金繰入額				191,369		0		121,742		121,742					
	計				3,239,159		2,532,386		2,404,469		△ 127,917					
行政コスト 計				3,774,159		3,082,386		2,954,469		△ 127,917						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				535,000		550,000		550,000		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				0		0		0		0					
	事業費財源 計				535,000		550,000		550,000		0					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	行政コスト項目において、削減が図られたように見えるが、年度当初に想定していなかった農地台帳システム整備に関する業務が増加し職員費の割合に変更が生じたものである。国有農地の管理に関する業務については前年度と変わりなし。															

27年度 目標	年に2回、国有農地の見回りを実施し、現状把握に努める。また、必要に応じて借受人の名義変更受付等を行う。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	国有農地の見回りを年に2回、全件実施した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	見回りを行った国有農地の筆数	筆	204	204	199	△ 5
	年間経費		円	3,774,159	3,082,386	2,954,469	△ 127,917
	1筆あたりコスト		円/筆	18,500.78	15,109.74	14,846.58	△ 263.16
28年度 目標	年に2回、国有農地の見回りを実施し、現状把握に努める。また、必要に応じて借受人の名義変更受付等を行う。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	年に2回の見回りを確実に実施し、現状把握に努める。		29年度の計画	特になし			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	農業者年金業務受託										事業類型	その他				
担当部課	農業委員会事務局															
計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	06	農林業費		項	01	農業費		目	01	農業委員会費	
根拠	農業者年金業務委託手数料交付金要綱															
事業目的	農業者年金の受託業務を遂行し、農業者の老後生活の安定と福祉の向上を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.18人		0.15人		0.18人		0.03人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.18人		0.15人		0.18人		0.03人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				21,072		34,067		35,012		945					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				21,072		34,067		35,012		945					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				21,072		34,067		35,012		945					
その他コスト	職員費				1,568,407		1,185,000		1,422,000		237,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				94,024		81,193		99,818		18,625					
	退職給与引当金繰入額				104,383		0		81,161		81,161					
	計				1,766,814		1,266,193		1,602,979		336,786					
行政コスト 計					1,787,886		1,300,260		1,637,991		337,731					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				21,072		34,067		35,012		945					
	一般財源				0		0		0		0					
	事業費財源 計				21,072		34,067		35,012		945					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	行政コスト項目において、削減が図られたように見えるが、年度当初に想定していなかった農地台帳システム整備に関する業務が増加し職員費の割合に変更が生じたものである。国有農地の管理に関する業務については前年度と変わりなし。															

27年度 目標	農業者年金加入者・受給者から提出される現況届(6月末期限)を取りまとめ、独立行政法人農業者年金基金へ提出する。また、裁定請求や住所変更などの手続きを受け付ける。このほか、加入促進のため「農業委員会だより」への掲載や窓口でのパンフレットの配布などを行う。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	窓口や郵送により121件の現況届の提出を受け付け、独立行政法人農業者年金基金へ提出した。また、受給開始や死亡時の裁定請求を13件受け付け、独立行政法人農業者年金基金へ提出した。このほか、年2回発行する「農業委員会だより」に記事を掲載するとともに窓口でパンフレットの配布を行い加入促進を図った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	現況届及び各種届出の処理件数	件	155	145	134	△ 11
	年間経費		円	1,787,886	1,300,260	1,637,991	337,731
	1件あたりコスト		円/件	11,534.75	8,967.31	12,223.81	3,256.50
28年度 目標	農業者年金加入者・受給者から提出される現況届(6月末期限)を取りまとめ、独立行政法人農業者年金基金へ提出する。また、裁定請求や住所変更などの手続きを受け付ける。このほか、加入促進のため「農業委員会だより」への掲載や窓口でのパンフレットの配布などを行う。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	受け付けた届出等を漏れなく処理するとともに、「農業委員会だより」への掲載や、窓口でのパンフレット配布など加入促進に努める。		29年度の計画	特になし			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	農業委員会運営										事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	農業委員会事務局																
計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興					まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計			款	06	農林業費		項	01	農業費		目	01	農業委員会費	
根拠	農業委員会等に関する法律、農地法、農業経営基盤強化促進法																
事業目的	農業委員会委員に対する委員報酬の支払い、毎月の農業委員会総会における農地法等に基づく審議等、農業委員の資質向上のための視察研修、農業者の声を市政に反映するための建議、農地法等に基づく許可及び届出等の受理、農地台帳システムの管理運営及び農地情報の公表																
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度			
	一般職員				3.99人			3.99人			3.97人			△ 0.02人			
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人			
	再任用職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人			
	計				3.99人			3.99人			3.97人			△ 0.02人			
行政コスト	(単位 円)																
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度			
	人件費				12,984,000			13,056,000			12,972,387			△ 83,613			
	物件費				276,574			1,141,007			1,702,106			561,099			
	委託料				74,970			119,340			977,006			857,666			
	光熱水費				0			0			0			0			
	賃借料				0			0			0			0			
	その他物件費				201,604			1,021,667			725,100			△ 296,567			
	維持補修費				0			0			0			0			
	その他				197,000			225,000			101,000			△ 124,000			
	計				13,457,574			14,422,007			14,775,493			353,486			
その他コスト	職員費				34,766,358			31,521,000			31,363,000			△ 158,000			
	減価償却費				0			0			0			0			
	賞与引当金繰入額				53,522			55,136			2,201,539			2,146,403			
	退職給与引当金繰入額				5,337			0			1,790,061			1,790,061			
	計				34,825,217			31,576,136			35,354,600			3,778,464			
行政コスト 計				48,282,791			45,998,143			50,130,093			4,131,950				
事業費財源	国庫支出金				0			0			0			0			
	都支出金				0			0			0			0			
	市債				0			0			0			0			
	使用料・手数料				29,000			34,000			32,000			△ 2,000			
	その他				0			0			0			0			
	一般財源				13,428,574			14,388,007			14,743,493			355,486			
	事業費財源 計				13,457,574			14,422,007			14,775,493			353,486			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	農地台帳システムの導入に伴い、平成27年度保守に関する業務委託料が680,400円発生した。																

27年度 目標	農業委員会等に関する法律の改正に伴う条例等の整備を行う。		26年度末時点 の課題	農業委員会等に関する法律の改正が予定されており、農業委員会の委員数の半減や、新たに農地利用最適化推進委員の設置に向けて条例等の整備が必要となる見込み。			
活動実績	農業委員会委員に対し委員報酬を毎月21日頃に口座振替により支払った。 毎月の農業委員会総会を開催したほか、12月には臨時総会を開催し、農業委員会規則の制定について審議した。10月中旬に伊豆の国農業協同組合を訪問し、先進事例視察研修を実施した。11月中旬に市内農業者の声を市政に反映させるための建議を行った。27年度中に農地法等に基づく権利移動許可を7件、転用許可を5件、転用届出を403件受理した。このほか、法改正に伴う定数条例・規則の調製を行った。 農地台帳システムの運営管理にあたっては、紙ベースで管理しているデータに多くの不確定な数値が見つかったため、データ整理に着手した。不確定な情報を除き、インターネット上での公表を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	農地法等に基づく処理件数	件	477	545	580	35
	年間経費		円	48,282,791	45,998,143	50,130,093	4,131,950
	1件あたりコスト		円/件	101,221.78	84,400.26	86,431.19	2,030.93
28年度 目標	農業委員会総会における審議の充実を図る。 また、市内遊休農地の解消に向けて、担い手への農地の集積を推進する。		27年度末時点 の課題	農業委員と新設の農地利用最適化推進委員の役割分担が明確になっていない。			
28年度の取組	農業委員と新設の農地利用最適化推進委員の連携体制を確立する。また、農地利用状況調査と利用意向調査を効率的に実施する。		29年度の計画	農業委員と農地利用最適化推進委員の連携のもとで、農地利用の最適化を推進する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	農林行政の管理						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	産業振興部農林課											
計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算	会計		一般会計		款	06	農林業費		項	01	農業費	
											目	02
											農業総務費	
根拠	補助金等の手続きに関する規則、農林畜産物品評会 (JA八王子農業祭) 事業負担金交付要綱											
事業目的	農林行政に係る各種団体と関わり農業技術、農林情報を得る事を目的とする											
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度	
	一般職員				0.18人		0.18人		0.18人		0.00人	
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
	再任用職員				0.02人		0.02人		0.00人		△ 0.02人	
	計				0.20人		0.20人		0.18人		△ 0.02人	
行政コスト	(単位 円)											
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度	
	人件費				0		0		0		0	
	物件費				0		0		0		0	
	委託料				0		0		0		0	
	光熱水費				0		0		0		0	
	賃借料				0		0		0		0	
	その他物件費				0		0		0		0	
	維持補修費				0		0		0		0	
	その他				2,274,500		2,236,300		2,229,100		△ 7,200	
	計				2,274,500		2,236,300		2,229,100		△ 7,200	
その他 コスト	職員費				261,401		237,000		237,000		0	
	減価償却費				0		0		0		0	
	賞与引当金繰入額				0		0		99,818		99,818	
	退職給与引当金繰入額				0		0		81,162		81,162	
	計				261,401		237,000		417,980		180,980	
行政コスト 計				2,535,901		2,473,300		2,647,080		173,780		
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0	
	都支出金				0		0		0		0	
	市債				0		0		0		0	
	使用料・手数料				0		0		0		0	
	その他				0		0		0		0	
	一般財源				2,274,500		2,236,300		2,229,100		△ 7,200	
	事業費財源 計				2,274,500		2,236,300		2,229,100		△ 7,200	
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	農協主催の農業祭への協力や各種団体会員として、農林行政情報交換を行う。		26年度末時点 の課題				
活動実績	農協主催の農業祭への協力や各種団体会員として、農林行政情報交換を行う。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	品評会出展点数	個	494.00	458.00	497.00	39
	年間経費		円	2,535,901	2,473,300	2,647,080	173,780
	利用者1人あたりコスト		円/人	5,133.40	5,400.22	5,326.12	△ 74.10
28年度 目標	農協主催の農業祭への協力や各種団体会員として、農林行政情報交換を行う。		27年度末時点 の課題				
28年度の取組	農協主催の農業祭への協力や各種団体会員として、農林行政情報交換を行う。		29年度の計画	農協主催の農業祭への協力や各種団体会員として、農林行政情報交換を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	体験農業										事業類型	イベント				
担当部課	産業振興部農林課															
計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	06	農林業費		項	01	農業費		目	03	農業振興費	
根拠	市民に農業にふれあう機会を提供する。															
事業目的	貸農園や農家の畑や水田にて野菜づくり、田植えから稲刈りなどを経験させるための活動を行っている。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					1.77人		2.05人		2.05人		0.00人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					1.77人		2.05人		2.05人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		△ 0				
	物件費					11,464,742		11,869,176		12,353,974		484,798				
	委託料					7,449,144		8,027,960		8,376,498		348,538				
	光熱水費					151,407		123,258		108,543		△ 14,715				
	賃借料					3,083,995		3,083,995		3,083,995		0				
	その他物件費					780,196		633,963		784,938		150,975				
	維持補修費					17,283		104,981		0		△ 104,981				
	その他					104,160		78,120		78,120		0				
	計					11,586,185		12,052,277		12,432,094		379,817				
	その他 コスト	職員費					17,862,414		16,195,000		16,195,000		0			
		減価償却費					0		0		0		0			
		賞与引当金繰入額					1,097,207		1,130,296		1,136,815		6,519			
退職給与引当金繰入額					109,398		0		924,339		924,339					
計					19,069,019		17,325,296		18,256,154		930,858					
行政コスト 計					30,655,204		29,377,573		30,688,248		1,310,675					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					11,346,432		11,678,500		11,015,000		△ 663,500				
	一般財源					239,753		373,777		1,417,094		1,043,317				
	事業費財源 計					11,586,185		12,052,277		12,432,094		379,817				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	市民農園や各種農業体験を通じて、市民に農業にふれあう機会を提供する。		26年度末時点 の課題	市民農園及びひよどり山農園については、一部マナーの悪い利用者による不耕作区画の管理や草刈り等の現場作業に苦慮している。			
活動実績	稲作体験実績(高月水田) ・田植え 6月14日(日) 12組31名参加 ・稲刈り 9月27日(日) 12組31名参加 ・収穫祭10月11日(日) 13組34名参加						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	稲作体験参加者数	人	21	26	36	10
	年間経費		円	30,655,204	29,377,573	30,688,248	1,310,675
	利用者1人あたりコスト		円/人	1,459,771.63	1,129,906.67	852,451.33	△ 277,455.34
28年度 目標	市民農園や各種農業体験を通じて、市民に農業にふれあう機会を提供する。		27年度末時点 の課題	市民農園及びひよどり山農園については、一部マナーの悪い利用者による不耕作区画の管理や草刈り等の現場作業に苦慮している。			
28年度の取組	農業にふれあう稲作体験 ・6月中旬 田植え ・10月中旬 稲刈り ・10月下旬 収穫祭		29年度の計画	市民農園に関しては応募倍率の高い、由木地区において1～2農園程度の増園を計画している。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	地域農業活性化推進							事業類型	補助・負担・支援							
担当部課	産業振興部農林課															
計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算	会計		一般会計		款	06	農林業費		項	01	農業費		目	03	農業振興費	
根拠	八王子市農業振興計画															
事業目的	本市の農業の取り巻く現状は、農地の減少・担い手の高齢化など厳しい状況にある。このような実情のなか、担い手の育成確保を目的にしている。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.06人		0.06人		0.26人		0.20人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.06人		0.06人		0.26人		0.20人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				1,900		1,066		25,021		23,955					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				1,900		1,066		25,021		23,955					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				1,243,000		889,000		1,002,000		113,000					
	計				1,244,900		890,066		1,027,021		136,955					
その他コスト	職員費				522,802		474,000		474,000		0					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				32,113		33,082		144,181		111,099					
	退職給与引当金繰入額				3,202		0		117,233		117,233					
	計				558,117		507,082		735,414		228,332					
行政コスト 計					1,803,017		1,397,148		1,762,435		365,287					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				1,244,900		890,066		1,027,021		136,955					
	事業費財源 計				1,244,900		890,066		1,027,021		136,955					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	認定農業者の確保に努める。		26年度末時点 の課題	年度ごとに認定農業者の認定数にばらつきがある。			
活動実績	○制度説明会 9月25日(金)・30日(水) ○認定農業者個別相談会 ・10月19日(月)・20(火) ・21日(水)・22(木) ・11月 5日(木)・6日(金)						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	認定農業者数	人	95	96	96	0
	年間経費		円	1,803,017	1,397,148	1,762,435	365,287
	利用者1人あたりコスト		円/人	18,979.13	14,553.62	18,358.70	3,805.07
28年度 目標	認定農業者の確保と育成に努める。		27年度末時点 の課題	年度ごとに認定農業者の認定数にばらつきがある。			
28年度の取組	認定農業者制度説明の実施に加え、個別相談会を実施する。		29年度の計画	認定農業者制度説明会、個別相談会を実施する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	農業環境の整備										事業類型	ハード事業				
担当部課	産業振興部農林課															
計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	06	農林業費		項	01	農業費		目	03	農業振興費	
根拠																
事業目的	持続性の高い農業の推進に資するため、農業環境を整備する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				1.01人		1.23人		0.89人		△ 0.34人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.04人		0.00人		△ 0.04人					
	計				1.01人		1.27人		0.89人		△ 0.38人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				2,545,277		2,143,637		19,370,835		17,227,198					
	委託料				1,849,165		1,242,432		18,724,035		17,481,603					
	光熱水費				0		275,198		0		△ 275,198					
	賃借料				5,040		0		0		0					
	その他物件費				691,072		626,007		646,800		20,793					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				8,968,505		37,037,400		29,787,360		△ 7,250,040					
	計				11,513,782		39,181,037		49,158,195		9,977,158					
その他コスト	職員費				5,402,292		5,953,522		7,663,000		1,709,478					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				331,838		408,339		493,544		85,205					
	退職給与引当金繰入額				33,086		0		401,299		401,299					
	計				5,767,216		6,361,861		8,557,843		2,195,982					
行政コスト 計				17,280,998		45,542,898		57,716,038		12,173,140						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		22,471,000		19,661,000		△ 2,810,000					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		200		0		△ 200					
	その他				0		961,200		0		△ 961,200					
	一般財源				11,513,782		15,748,637		29,497,195		13,748,558					
	事業費財源 計				11,513,782		39,181,037		49,158,195		9,977,158					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	公共性や生産性の高い農道及び水路等農業施設を常時良好な状態に保つ		26年度末時点 の課題				
活動実績	小比企灌水施設等の整備 ・平成26年度 基本設計 ・平成27年度 実施設計 ・平成28年度 灌水施設工事						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	受益面積	ha	10	10	10	0
	年間経費		円	17,280,998	45,542,898	57,716,038	12,173,140
	利用者1人あたりコスト		円/人	1,728,099.80	4,554,289.80	5,771,603.80	1,217,314.00
28年度 目標	公共性や生産性の高い農道及び水路等農業施設を常時良好な状態に保つ		27年度末時点 の課題	小比企地区農道及び灌水整備その1工事の着工			
28年度の取組	小比企地区農道及び灌水整備その1工事の着手		29年度の計画	小比企地区農道及び灌水整備その2工事の着手			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	遊休農地活用支援										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	産業振興部農林課															
計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	06	農林業費		項	01	農業費		目	03	農業振興費	
根拠	農家の高齢化や後継者不足といった問題から生じる遊休農地の増加を防ぐことを目的とする。															
事業目的	新規就農者に対する支援や遊休農地解消を目的とした担い手の育成、高齢農家の手助け、耕作できなくなった土地の有効活用支援を行う。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					1.62人		1.04人		1.52人		0.48人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.48人		0.00人		△ 0.48人				
	計					1.62人		1.52人		1.52人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					3,795,770		3,693,201		3,635,637		△ 57,564				
	委託料					2,578,368		2,635,596		2,599,594		△ 36,002				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					905,496		905,496		905,496		0				
	その他物件費					311,906		152,109		130,547		△ 21,562				
	維持補修費					36,750		0		0		0				
	その他					1,169,000		2,471,000		2,207,144		△ 263,856				
	計					5,001,520		6,164,201		5,842,781		△ 321,420				
その他 コスト	職員費					14,115,664		9,951,027		13,351,000		3,399,973				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					867,062		643,538		842,908		199,370				
	退職給与引当金繰入額					86,452		0		685,364		685,364				
	計					15,069,178		10,594,565		14,879,272		4,284,707				
行政コスト 計					20,070,698		16,758,766		20,722,053		3,963,287					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					750,000		2,250,000		1,500,000		△ 750,000				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					4,251,520		3,914,201		4,342,781		428,580				
	事業費財源 計					5,001,520		6,164,201		5,842,781		△ 321,420				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	遊休農地解消の一方策である農家直営農園のリーダー的利用人や、担い手不足に悩む農家の農作業を支援できる人材を育成する。		26年度末時点 の課題				
活動実績	・4/4(土)開校式 ・講義 4回 ・実習 8回 ・春、秋の収穫祭 ・JA農業祭において収穫物の展示と販売の実施						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	はちおうじ農業塾入塾生	人	18	18	18	0
	年間経費		円	20,070,698	16,758,766	20,722,053	3,963,287
	利用者1人あたりコスト		円/人	1,115,038.78	931,042.58	1,151,225.17	220,182.59
28年度 目標	引き続き、遊休農地解消の一方策である農家直営農園のリーダー的利用人や、担い手不足に悩む農家の農作業を支援できる人材を育成する。		27年度末時点 の課題				
28年度の取組	農業アドバイザーによる講義と実習を行い、担い手不足に悩む農家の農作業を支援できる人材を育成する。		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	農作物獣害防止対策										事業類型	その他				
担当部課	産業振興部農林課															
計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	06	農林業費		項	01	農業費		目	03	農業振興費	
根拠	八王子市全域の農作物被害の軽減に取り組み農業生産物を守ることにより営農意欲を継続させる。															
事業目的	八王子市西部地区は、サルやイノシシ等の野生獣による農作物被害が依然として続き、農業生産物の減収で営農意欲が減退するなど地域の農業振興に影響が出ている。その対策として、サルについては発信機を装着し、動向を把握することで、サル追い払い専従員や八王子市追い払い駆除隊員が農地に先回りし、銃による追い払いを実施することで被害を軽減させている。一方、イノシシ（西部地区）やハクビシンなどの小動物（市全域）については、捕獲を中心とした対策を講じ、被害を軽減する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				4.20人		4.20人		3.29人		△ 0.91人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.80人		0.80人					
	計				4.20人		4.20人		4.09人		△ 0.11人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				6,401,012		6,461,496		6,599,306		137,810					
	委託料				5,676,000		5,748,600		5,748,600		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				725,012		712,896		850,706		137,810					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				939,655		2,124,172		818,049		△ 1,306,123					
	計				7,340,667		8,585,668		7,417,355		△ 1,168,313					
	その他コスト	職員費				35,027,759		31,047,000		0		△ 31,047,000				
		減価償却費				0		0		0		0				
		賞与引当金繰入額				2,052,859		2,127,251		1,946,343		△ 180,908				
退職給与引当金繰入額				2,279,034		0		1,483,451		1,483,451						
計				39,359,652		33,174,251		3,429,794		△ 29,744,457						
行政コスト 計				46,700,319		41,759,919		10,847,149		△ 30,912,770						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				2,838,000		2,874,000		2,874,000		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				4,502,667		5,711,668		4,543,355		△ 1,168,313					
	事業費財源 計				7,340,667		8,585,668		7,417,355		△ 1,168,313					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	農地に被害を与える野生獣の追い払いを行い、活動に必要な機材の整備を図り効果的に事業を進めていく		26年度末時点 の課題	獣害防止対策補助金も地区によって偏りが出ているため、市全体で防除が進むように効果的に周知を行っていく 捕獲檻に関しては、定期的にメンテナンスを行い、順次更新も行っていく			
活動実績	獣害防止対策補助金については、地区による隔たりをなくすため広く周知を行ったが、地区により農体の防除の意識が薄いため市全体に広がらなかった。また、既に防除を行っている地区では年々行っている周知活動により防除意識も高く防除対策も広くいきわたっている状況になっている。捕獲檻については計画通り3台の更新を行い、市内56か所に設置してある捕獲檻についても、常に安全に捕獲活動が出来るように定期的なメンテナンスを行っている。 サル・イノシシ等の加害獣出没時現場対応及び対策 イノシシの檻・罠による捕獲（平成27年度 捕獲頭数 356頭） 小動物の檻による捕獲（平成27年度 捕獲頭数 318頭） 防除効果の高い簡易電気柵の普及（防除指導）（農作物獣害防止対策費補助金実績 21件 504,389円）						
27年度評価	やや不十分		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	46,700,319	41,759,919	10,847,149	△ 30,912,770
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	サル・イノシシ等の加害獣出没時現場対応及び対策 イノシシの檻・罠による捕獲 小動物の檻による捕獲 防除効果の高い簡易電気柵の普及（防除指導）		27年度末時点 の課題	獣害防止対策補助金については、地区による隔たりをなくすため広く周知を行ったが、地区により、農家の防除の意識が薄いため市全体に広がらなかった。			
28年度の取組	大型獣の目撃や出没の情報が多くなってきている現状があり、捕獲檻の設置数を更新も含めて、増加させ追い払いだけではなく継続して捕獲も進めていく。また、捕獲従事者技術向上研修を行う等技術向上に関する活動にも力を入れて行く。		29年度の計画	巨大捕獲檻を設置しての捕獲の検証 監視用カメラの設置 ICTを用いた捕獲の効率化の検証 事故防止対策講習会の開催			
庁内評価 （二次評価）	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	森林管理巡視						事業類型	その他				
担当部課	産業振興部農林課											
計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
予算	会計		一般会計		款	06	農林業費		項	02	林業費	
											目	01
											林業振興費	
根拠	条例・要綱なし											
事業目的	林道の不法投棄や山林火災の見回り。											
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度	
	一般職員				0.14人		0.14人		0.14人		0.00人	
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
	計				0.14人		0.14人		0.14人		0.00人	
行政コスト	(単位 円)											
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度	
	人件費				0		0		0		0	
	物件費				1,295,700		1,296,000		1,296,000		0	
	委託料				1,295,700		1,296,000		1,296,000		0	
	光熱水費				0		0		0		0	
	賃借料				0		0		0		0	
	その他物件費				0		0		0		0	
	維持補修費				0		0		0		0	
	その他				0		0		0		0	
	計				1,295,700		1,296,000		1,296,000		0	
その他 コスト	職員費				1,219,872		1,106,000		1,106,000		0	
	減価償却費				0		0		0		0	
	賞与引当金繰入額				74,931		77,191		77,636		445	
	退職給与引当金繰入額				7,471		0		63,126		63,126	
	計				1,302,274		1,183,191		1,246,762		63,571	
行政コスト 計				2,597,974		2,479,191		2,542,762		63,571		
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0	
	都支出金				900,000		900,000		900,000		0	
	市債				0		0		0		0	
	使用料・手数料				0		0		0		0	
	その他				0		0		0		0	
	一般財源				395,700		396,000		396,000		0	
	事業費財源 計				1,295,700		1,296,000		1,296,000		0	
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	森林の管理巡視を行うことにより、森林整備の 充実及び効果的な保全管理を図る。		26年度末時点 の課題	台風や積雪により、倒木、土砂崩落などの早期 発見、迅速な対応を目指す。			
活動実績	車や徒歩で、森林整備計画内の林道の巡視を140日間行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	巡視林道	路線	16	16	16	0
	年間経費		円	2,597,974	2,479,191	2,542,762	63,571
	利用者1人あたりコスト		円/人	162,373.38	154,949.44	158,922.63	3,973.19
28年度 目標	森林の管理巡視を行うことにより、森林整備の 充実及び効果的な保全管理を図る。		27年度末時点 の課題	台風や積雪により、倒木、土砂崩落などの早期 発見、迅速な対応を目指す。			
28年度の取組	台風や積雪により、倒木、土砂崩落などの早期 発見、迅速な対応を目指す。		29年度の計画	年間140日間の巡視を委託し、実施する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	民有林振興										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	産業振興部農林課															
計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	06	農林業費		項	02	林業費		目	01	林業振興費	
根拠	八王子市下刈事業補助金交付要綱、八王子市間伐事業補助金交付要綱															
事業目的	各種団体と連携を取り、森林の各種機能を維持する															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.81人		0.80人		0.71人		△ 0.09人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.81人		0.80人		0.71人		△ 0.09人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				1,842,309		2,037,490		2,430,460		392,970					
	委託料				1,294,944		1,522,682		1,985,220		462,538					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				547,365		514,808		445,240		△ 69,568					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				760,500		654,900		627,300		△ 27,600					
	計				2,602,809		2,692,390		3,057,760		365,370					
その他コスト	職員費				7,057,832		6,320,000		5,609,000		△ 711,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				433,531		441,091		393,727		△ 47,364					
	退職給与引当金繰入額				43,226		0		320,137		320,137					
	計				7,534,589		6,761,091		6,322,864		△ 438,227					
行政コスト 計				10,137,398		9,453,481		9,380,624		△ 72,857						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				2,602,809		2,692,390		3,057,760		365,370					
	事業費財源 計				2,602,809		2,692,390		3,057,760		365,370					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	各種林業団体と協力し、森林の多面的機能の保全を図る。		26年度末時点 の課題	林道維持については、各林道の状況に応じた施業が必要である。			
活動実績	・東京都市町村林野振興対策協議会・東京都治山林道協会・全国森林環境税創設促進連盟・東京の森と木webサイト運営委員会へ負担金を支援。 ・市管理林道の雑草を刈り払い、通行時の安全を確保した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	10,137,398	9,453,481	9,380,624	△ 72,857
	利用者1人あたりコスト		円/路線				
28年度 目標	各林道の状況に応じた施業の実施を計画する。		27年度末時点 の課題	林道維持については、各林道の状況に応じた施業が必要である。			
28年度の取組	市管理林道の雑草を刈り払いを行う。		29年度の計画	市管理林道の雑草を刈り払いを行う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	市行造林										事業類型	その他				
担当部課	産業振興部農林課															
計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	06	農林業費		項	02	林業費		目	02	市行造林事業費	
根拠	八王子市市行造林条例・施行条例															
事業目的	林業の振興・水源の涵養・緑地の保全を行い、土地所有者と収益を分収する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.38人		0.38人		0.38人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.38人		0.38人		0.38人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				3,656,520		5,212,518		3,987,412		△ 1,225,106					
	委託料				3,656,520		5,212,518		3,987,412		△ 1,225,106					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				960,868		969,833		989,251		19,418					
	計				4,617,388		6,182,351		4,976,663		△ 1,205,688					
その他コスト	職員費				3,311,082		3,002,000		3,002,000		0					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				203,385		209,518		210,727		1,209					
	退職給与引当金繰入額				20,279		0		171,341		171,341					
	計				3,534,746		3,211,518		3,384,068		172,550					
行政コスト 計				8,152,134		9,393,869		8,360,731		△ 1,033,138						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				1,616,643		2,362,975		1,531,763		△ 831,212					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				3,000,745		3,819,376		3,444,900		△ 374,476					
	事業費財源 計				4,617,388		6,182,351		4,976,663		△ 1,205,688					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	市行造林契約地について、毎年計画的に施業予定している。27年度については施業箇所が前年より少なかった為、事業費が減少した。															

27年度 目標	林業の振興、水源のかん養、土砂の流出・崩壊の防備及び緑地の保全を行うため、土地所有者と収益を分収する条件で、造林を行う。		26年度末時点 の課題	計画どおり間伐、枝打の施業に加え、販売価格調査が入ってくることによる事業費の増加。しかし、契約満了に向けての調査は必須である。			
活動実績	予定している間伐を2.41ha、枝打ちを1.43ha実施した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	45年間の保育管理での 当年の予定地の施業	ha	6	7	4	△ 3
	年間経費		円	8,152,134	9,393,869	8,360,731	△ 1,033,138
	利用者1人あたりコスト		円/人	1,455,738.21	1,323,080.14	2,200,192.37	877,112.23
28年度 目標	林業の振興、水源のかん養、土砂の流出・崩壊の防備及び緑地の保全を行うため、土地所有者と収益を分収する条件で、造林を行う。		27年度末時点 の課題	計画どおり間伐、枝打の施業行う。また販売価格調査により契約満了時の対応（そのまま返す、主伐を行う、契約を延長する等）をどのようにするか検討が必要である。			
28年度の取組	予定地の間伐、枝打、販売価格調査		29年度の計画	計画どおり間伐、枝打の施業行う。契約満了時の対応を所有者、関係機関と協議を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	市有林管理							事業類型	その他							
担当部課	産業振興部農林課															
計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	06	農林業費		項	02	林業費		目	03	市有林管理費	
根拠	条例・要綱なし															
事業目的	市有林の適正な維持管理を行う。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.46人		0.46人		0.70人		0.24人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.46人		0.46人		0.70人		0.24人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				9,538,777		10,035,555		10,543,336		507,781					
	委託料				9,538,777		9,773,115		10,180,996		407,881					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		262,440		362,340		99,900					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				9,538,777		10,035,555		10,543,336		507,781					
その他 コスト	職員費				4,008,152		3,634,000		5,530,000		1,896,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				246,203		253,627		388,180		134,553					
	退職給与引当金繰入額				24,548		0		315,627		315,627					
	計				4,278,903		3,887,627		6,233,807		2,346,180					
行政コスト 計					13,817,680		13,923,182		16,777,143		2,853,961					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				9,538,240		7,879,600		7,508,237		△ 371,363					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				537		2,155,955		3,035,099		879,144					
	事業費財源 計				9,538,777		10,035,555		10,543,336		507,781					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	主伐事業実施地の周辺森林整備		26年度末時点 の課題	・下刈りや間伐など、予定どおり実施できたが、 まだまだ整備の遅れている箇所がある。 ・八王子産材製品のPR製品の選定が必要。			
活動実績	・市有林内の下刈り 11.97ha ・市有林内の作業道の下刈り 1,722m ・市有林内の植栽箇所の下刈り 1.73ha ・八王子産材カウンター 1台、ネームプレート 4個、チラシBOX 3台 設置 ・八王子産材決裁板 64枚 庁内に配布 ・決裁板、けん玉、コマなどの八王子産材製品をイベントにて展示。 ・南浅川町の市有林の間伐を9.62ha実施した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	13,817,680	13,923,182	16,777,143	2,853,961
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	・市有林の整備 ・高尾周辺市有林内の林道、作業道の整備		27年度末時点 の課題	・下刈りや間伐など、予定どおり実施できたが、 まだまだ整備の遅れている箇所がある。 ・八王子産材製品のPR製品の選定が必要。			
28年度の取組	・南浅川町以外の市有林の整備 ・下刈り箇所の選定 ・市有林の植栽状況確認 ・林道、作業道の倒木の撤去 ・八王子産材を使った新たなPR製品の作成		29年度の計画	未整備森林への整備の着手			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	観光資源の開発・活用										事業類型	その他				
担当部課	産業振興部観光課															
計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興				魅力発信		④	—		
予算	会計		一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	02	観光費	
根拠	覚書(地権者と市の間で取り交わしている)、観光立国推進基本法、八王子市いきいき産業基本条例、平成27年度(公社)八王子観光協会に対する補助金交付要綱															
事業目的	本市の緑豊かな自然をはじめ、長い歴史と伝統文化など、来訪者を魅了する観光資源を発見・開発・活用し、まちのイメージアップによる来訪者の増加を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				1.34人		1.39人		1.70人		0.31人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				1.34人		1.39人		1.70人		0.31人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				6,655,273		7,680,920		8,590,720		909,800					
	委託料				5,904,000		7,520,104		8,528,800		1,008,696					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				133,600		133,600		3,600		△ 130,000					
	その他物件費				617,673		27,216		58,320		31,104					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				5,441,219		5,441,219		5,441,219		0					
	計				12,096,492		13,122,139		14,031,939		909,800					
その他コスト	職員費				11,949,241		10,586,000		13,430,000		2,844,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				717,199		766,396		942,723		176,327					
	退職給与引当金繰入額				71,509		0		766,524		766,524					
	計				12,737,949		11,352,396		15,139,247		3,786,851					
行政コスト 計					24,834,441		24,474,535		29,171,186		4,696,651					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				550,000		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				3,587,100		7,680,920		3,540,640		△ 4,140,280					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				7,959,392		5,441,219		10,491,299		5,050,080					
	事業費財源 計				12,096,492		13,122,139		14,031,939		909,800					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	①観光振興を目的とした花火大会の運営支援 を行い、市内産業の活性化を目指す。 ②都内屈指の植樹数を誇る滝山観桜林及び全 国有数の梅林となる高尾梅の里の環境維持に 努める。			26年度末時点 の課題	今後も引き続き適正な観光資源の環境維持事 業が求められる。		
活動実績	・八王子花火大会等への補助事業を実施した。 ・滝山観桜林、高尾梅の里等の環境維持事業を実施し、観光客等の安全確保・誘導案内などに努め、賑わいを 創出した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	花火大会観覧者数 木下沢梅林来訪者数	人	68,893	87,880	109,199	21,319
	年間経費		円	24,834,441	24,474,535	29,171,186	4,696,651
	利用者1人あたりコスト		円/人	360.48	278.50	267.14	△ 11.36
28年度 目標	事業遂行により、効果的に観光資源の発見・開 発・活用が図り、前年度実績を上回る来訪者数 増加を目指す。			27年度末時点 の課題	今後も引き続き適正な観光資源の環境維持事 業が求められる。		
28年度の取組	①八王子花火大会の運営支援 ②滝山観桜林の環境維持 ③高尾梅の里の環境整備			29年度の計画	①八王子花火大会の運営支援 ②滝山観桜林の環境維持 ③高尾梅の里の環境整備		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	観光資源の創生										事業類型	その他				
担当部課	産業振興部観光課															
計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興				まち・ひと・しごと創生総合戦略		②	④		
予算	会計		一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	02	観光費	
根拠	八王子市いきいき産業基本条例、観光立国推進基本法、まちひとしごと創生法															
事業目的	産官学民が連携し合える地域コミュニティの輪となるプロジェクトを発足し、国史跡を中心とした自然豊かな観光資源を有する地域「ちかいなか。八王子滝山」の観光をテーマに、本市が持つ市民力・地域力といった地域資源を余すことなく活用することで、まちも人も産業も豊かに創生できる自立循環社会への実現に向けた総合的な仕組みづくりを実施する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.00人		0.00人		0.13人		0.13人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.00人		0.00人		0.13人		0.13人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		43,693,152		43,693,152					
	委託料				0		0		43,395,666		43,395,666					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		1,350		1,350					
	その他物件費				0		0		296,136		296,136					
	維持補修費				0		0		1,296,000		1,296,000					
	その他				0		0		475,200		475,200					
	計				0		0		45,464,352		45,464,352					
	その他コスト	職員費				0		0		1,027,000		1,027,000				
減価償却費				0		0		0		0						
賞与引当金繰入額				0		0		72,091		72,091						
退職給与引当金繰入額				0		0		58,617		58,617						
計				0		0		1,157,708		1,157,708						
行政コスト 計				0		0		46,622,060		46,622,060						
事業費財源	国庫支出金				0		0		45,464,352		45,464,352					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				0		0		0		0					
	事業費財源 計				0		0		45,464,352		45,464,352					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	単年度事業															

27年度 目標	滝山観光振興の強化 ＜観光資源を活用した地域活性化＞		26年度末時点 の課題	事業なし			
活動実績	主な事業内容 ○滝山観桜林環境保全整備 テングス病の処置及び約40年経過した観桜林の桜間伐による環境保全を実施。 ○八王子産材の活用事業 本市固有の森林資源を最大限に活用し、官学民が協働連携し合いながら新たな地域ブランド創出への取組みの実施。 ○滝山観光の地域創生事業 滝山観光を通じた地域の活性化を目指し、まち・ひと・しごとの全体の好循環実現への取組み。 ※子どものしあわせ課執行委任分(木育イベント経費) 7,492,922円						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	都立滝山公園来園者数		21,425	29,577	30,781	1,204
	年間経費		円	0	0	46,622,060	46,622,060
	利用者1人あたりコスト		円/人	0.00	0.00	1,514.64	1,514.64
28年度 目標	【新たな観光資源の整備へ移行】		27年度末時点 の課題	民有地のため誘客増加につながる情報発信が 充分でない高月城跡について、周辺地域住民 協働のもとおもてなしの環境整備と観光情報発 信が必要。			
28年度の取組	【新たな観光資源の整備へ移行】		29年度の計画	27年度に取り組んだ事業を継続実施			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	観光資源情報の活用										事業類型	イベント				
担当部課	産業振興部観光課															
計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興				まち・ひと・しごと創生総合戦略		④	—		
予算	会計		一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	02	観光費	
根拠	平成27年度公益社団法人八王子観光協会に対する補助金交付要綱、観光立国推進基本法、八王子市いきいき産業基本条例															
事業目的	パンフレットやマップの作成、フィルムコミッションや観光大使、キャラクターといった様々な情報発信の手法を工夫して、八王子の魅力を官民連携で発信し、観光客の誘致を図っていく。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				1.19人		0.97人		1.53人		0.56人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				1.19人		0.97人		1.53人		0.56人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				2,731,726		1,700,828		170,928		△ 1,529,900					
	委託料				1,845,850		1,581,768		0		△ 1,581,768					
	光熱水費				0		0		86,200		86,200					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				885,876		119,060		84,728		△ 34,332					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				16,925,875		14,626,112		27,190,193		12,564,081					
	計				19,657,601		16,326,940		27,361,121		11,034,181					
その他コスト	職員費				10,611,738		7,663,000		12,087,000		4,424,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				636,917		534,823		848,451		313,628					
	退職給与引当金繰入額				63,504		0		689,871		689,871					
	計				11,312,159		8,197,823		13,625,322		5,427,499					
行政コスト 計				30,969,760		24,524,763		40,986,443		16,461,680						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		394,496		0		△ 394,496					
	その他				0		32,239		10,872,000		10,839,761					
	一般財源				19,657,601		15,900,205		16,489,121		588,916					
	事業費財源 計				19,657,601		16,326,940		27,361,121		11,034,181					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	高尾山口駅舎内に「高尾山口観光案内所」を移設・リニューアルオープンし、観光協会が行う運営費の補助金が増額したため															

27年度 目標	観光ガイドマップの見直しや増刷、観光案内所の充実、外国へのPR、フィルムコミッション等を行い八王子の魅力の発信を行う。		26年度末時点 の課題	観光ガイドマップの見直しがなく、目新しさに欠ける等の課題がある。また、PRキャラクターを使用したPR方法も範囲を広げるなど課題である。			
活動実績	・高尾山口駅舎内に「高尾山口観光案内所」を移設し、観光客が訪れやすいようリニューアルオープンした。 ・現在の観光大使制度に加え、八王子市の観光資源の魅力を広く紹介し、市のイメージ向上を図ることを目的として、ゆかりの地・八王子について、熱意を持ったPRをしていただく「八王子観光PR特使」を決定。						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	30,969,760	24,524,763	40,986,443	16,461,680
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	市内外へ向けて効率的に効果的に、本市の魅力ある観光情報を発信し多くの観光客誘致を目指す。		27年度末時点 の課題	観光ガイドマップの見直しは行ったが、目新しさに欠ける等の課題がある。また、PRキャラクターを使用したPR方法も範囲を広げるなど課題である。			
28年度の取組	観光ガイドマップのリニューアルや増刷、観光大使・観光PR特使と連携したPRの充実、外国へのPR、フィルムコミッション等を行い八王子の魅力の発信を行う。		29年度の計画	観光ガイドマップのリニューアル、観光案内所の多言語対応の充実、外国への八王子の魅力の発信の充実、観光PR特使と連携したPRの充実、PRキャラクターを使用する等魅力の発信を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	新たな観光資源の整備						事業類型	補助・負担・支援								
担当部課	産業振興課観光課															
計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	④	—				
予算	会計		一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	02	観光費	
根拠	平成27年度観光産業振興補助金交付要綱															
事業目的	本市の新たな観光産業の魅力を発掘し、来訪者の誘致及びにぎわいの創出を促す。															
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	一般職員		0.00人		0.15人		0.26人		0.11人							
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	計		0.00人		0.15人		0.26人		0.11人							
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	人件費		0		0		0		0							
	物件費		0		0		0		0							
	委託料		0		0		0		0							
	光熱水費		0		0		0		0							
	賃借料		0		0		0		0							
	その他物件費		0		0		0		0							
	維持補修費		0		0		0		0							
	その他		0		1,000,000		1,000,000		0							
	計		0		1,000,000		1,000,000		0							
その他 コスト	職員費		0		1,185,000		2,054,000		869,000							
	減価償却費		0		0		0		0							
	賞与引当金繰入額		0		82,705		144,181		61,476							
	退職給与引当金繰入額		0		0		117,233		117,233							
	計		0		1,267,705		2,315,414		1,047,709							
行政コスト 計		0		2,267,705		3,315,414		1,047,709								
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0							
	都支出金		0		0		0		0							
	市債		0		0		0		0							
	使用料・手数料		0		0		0		0							
	その他		0		0		0		0							
	一般財源		0		1,000,000		1,000,000		0							
	事業費財源 計		0		1,000,000		1,000,000		0							
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	フードフェスティバルの継続実施 インタープリテーション事業の実施		26年度末時点 の課題	インタープリテーション事業における運営費			
活動実績	八王子の食の魅力を発信するフードフェスティバルを実施し、3日間で15,000人の来場者で賑わった。 また、昨年度、都事業で行ったインタープリテーション事業の結果を受け、市制100周年記念イベント及び前年の プレイベントとして行う「体験楽習フェスティバル」の実行委員会を組織するための準備会を開催した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	来場者数	人	0	8,000	15,000	7,000
	年間経費		円	0	2,267,705	3,315,414	1,047,709
	利用者1人あたりコスト		円/人	—	283.46	221.03	△ 62.44
28年度 目標	地域住民や事業者が参画し、滝山城跡を中心 とした周辺地域の観光資源を活かした観光振 興が効果的に図られている。		27年度末時点 の課題	インタープリテーション事業における運営費			
28年度の取組	フードフェスティバルの継続実施及び体験楽習 フェスティバルの実施		29年度の計画	フードフェスティバル及び体験楽習フェスティバ ルを100周年記念事業と位置付け、規模を拡大 して行う			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	都市活性化										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	産業振興部観光課															
計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興				まち・ひと・しごと創生総合戦略		④	—		
予算	会計		一般会計		款	07	商工費		項	01	商工費		目	02	観光費	
根拠	平成27年度活力ある都市づくり推進事業補助金交付要綱、八王子市いきいき産業基本条例															
事業目的	「ファッション都市・八王子基本構想」をもとに、商工会議所が中心となって行われるファッション都市協議会活力ある都市づくり推進事業を支援し、中心市街地を主軸とした、本市の活性化を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.06人		0.06人		0.21人		0.15人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.06人		0.06人		0.21人		0.15人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		0		0					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				2,250,000		2,250,000		2,000,000		△ 250,000					
	計				2,250,000		2,250,000		2,000,000		△ 250,000					
その他コスト	職員費				535,041		474,000		1,659,000		1,185,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				32,113		33,082		116,454		83,372					
	退職給与引当金繰入額				3,202		0		94,688		94,688					
	計				570,356		507,082		1,870,142		1,363,060					
行政コスト 計				2,820,356		2,757,082		3,870,142		1,113,060						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				2,250,000		2,250,000		2,000,000		△ 250,000					
	事業費財源 計				2,250,000		2,250,000		2,000,000		△ 250,000					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	補助金減少による事業費減															

27年度 目標	中心市街地を主軸としたまちづくりの活性化に向けたイベントを開催し、来訪者の誘致を図る。		26年度末時点 の課題	補助対象イベントの費用対効果など、精査が必要			
活動実績	・花と緑のまちづくりフェア2015:21,000人 ・八王子夏の風物市(あさがお市):35,000人 ・Tシャツデザイン画100選1,134点(応募者) ・全国大陶器市:42,000人 ・八王子メッセ「街道市」:60,000人						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	イベント参加者数	人	129,966	155,000	159,134	4,134
	年間経費		円	2,820,356	2,757,082	3,870,142	1,113,060
	利用者1人あたりコスト		円/人	21.70	17.79	24.32	6.53
28年度 目標	産官学民一体となって魅力あるイベントが企画・開催されており、まちなかが多くの人でにぎわい、地域を活性化する。 ファッション都市協議会主催のイベント参加者数 16万人			27年度末時点 の課題	担当所管の見直し		
28年度の取組	中心市街地活性化を主軸とする各種イベント(花と緑のまちづくりフェア、Tシャツデザイン画100選、八王子 夏の風物市、八王子メッセ「街道市」)等の開催に要する経費の一部を補助し、運営の支援を行う。			29年度の計画	中心市街地活性化を主とする各種イベント(花と緑のまちづくりフェア、Tシャツデザイン画100選、八王子 夏の風物市、八王子メッセ「街道市」)等の開催に要する経費の一部を補助し、運営の支援を行う。さらに、100周年事業との連携を図るとともに、中心市街地の所管となる拠点整備部との連携を検討する。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

都市像 第 6 編

基本施策 第 1 章

節 第 1 節

施策番号 43

環境を守るための意識の
醸成

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	環境保全活動の啓発						事業類型	普及啓発・情報提供・相談							
担当部課	環境部環境政策課														
計画	編	6	章	1	施策番号	43	環境を守るための意識の醸成			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—			
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費
根拠	八王子市環境基本条例、八王子環境フェスティバル事業負担金交付要綱、八王子環境フェスティバル実行委員会設置要綱														
事業目的	環境に関する事業を推進するための管理事務及び環境事業全般にわたる運営と事業の推進を図る。														
人員体制			25年度			26年度			27年度			対前年度			
	一般職員		1.30人			1.52人			1.82人			0.30人			
	任期付職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人			
	再任用職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人			
	計		1.30人			1.52人			1.82人			0.30人			
行政コスト	(単位 円)														
事業費			25年度			26年度			27年度			対前年度			
	人件費		0			0			0			0			
	物件費		2,306,006			2,392,234			2,494,527			102,293			
	委託料		907,777			592,381			541,188			△ 51,193			
	光熱水費		0			0			0			0			
	賃借料		0			0			0			0			
	その他物件費		1,398,229			1,799,853			1,953,339			153,486			
	維持補修費		0			0			0			0			
	その他		805,000			820,000			817,100			△ 2,900			
	計		3,111,006			3,212,234			3,311,627			99,393			
その他 コスト	職員費		11,006,651			12,008,000			14,378,000			2,370,000			
	減価償却費		0			0			0			0			
	賞与引当金繰入額		695,788			838,073			1,009,270			171,197			
	退職給与引当金繰入額		69,374			0			820,633			820,633			
	計		11,771,813			12,846,073			16,207,903			3,361,830			
行政コスト 計		14,882,819			16,058,307			19,519,530			3,461,223				
事業費財源	国庫支出金		0			11,356			11,129			△ 227			
	都支出金		0			5,678			5,564			△ 114			
	市債		0			0			0			0			
	使用料・手数料		0			0			0			0			
	その他		0			0			0			0			
	一般財源		3,111,006			3,195,200			3,294,934			99,734			
	事業費財源 計		3,111,006			3,212,234			3,311,627			99,393			
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	八王子環境フェスティバルや環境白書を通じて環境活動の啓発を行う。		26年度末時点 の課題	環境保全活動を行うにあたりより多くの市民への啓発をしていくことが必要			
活動実績	・八王子環境フェスティバル実行委員会事務局として企画調整を行った。 ・環境活動の情報を提供するため、環境白書やエコシティ八王子を発行した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	環境フェスティバル来場者数	人	53,000	0	55,000	55,000
	年間経費		円	14,882,819	16,058,307	19,519,530	3,461,223
	1人あたりコスト		円/人	280.81	—	354.90	
28年度 目標	今年度の環境フェスティバルでは、新たな出店者の勧誘やイベントの充実などにより、環境問題をより身近に感じられる内容とすることで来場者を増やし、一層の啓発に努める。		27年度末時点 の課題	環境保全活動を行うにあたりより多くの市民への啓発をしていくことが必要			
28年度の取組	八王子環境フェスティバルや環境白書を通じて環境活動の啓発を行う。		29年度の計画	八王子環境フェスティバルや環境白書を通じて環境活動の啓発を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	環境教育・学習の推進							事業類型	普及啓発・情報提供・相談							
担当部課	環境部環境政策課、資源循環部ごみ減量対策課、資源循環部北野清掃工場、水循環部水再生課															
計画	編	6	章	1	施策番号	43	環境を守るための意識の醸成				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠	八王子市環境基本条例、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例、八王子市水循環計画、北野環境教育・学習拠点づくり委員会設置要綱															
事業目的	自然とのふれあいを通して環境の大切さを楽しみながら学ぶことで、大人も子どもも環境を守る意識を醸成する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				5.32人		5.59人		6.84人		1.25人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				1.30人		1.40人		1.70人		0.30人					
	計				6.62人		6.99人		8.54人		1.55人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				16,735,585		21,671,631		22,538,537		866,906					
	委託料				14,573,000		19,541,240		20,327,760		786,520					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				2,162,585		2,130,391		2,210,777		80,386					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				155,299		195,488		188,931		△ 6,557					
	計				16,890,884		21,867,119		22,727,468		860,349					
その他コスト	職員費				49,730,569		49,070,866		61,844,196		12,773,330					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				3,086,380		3,286,641		4,052,103		765,462					
	退職給与引当金繰入額				283,903		0		3,084,135		3,084,135					
	計				53,100,852		52,357,507		68,980,434		16,622,927					
行政コスト 計				69,991,736		74,224,626		91,707,902		17,483,276						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				10,400,000		13,000,000		13,000,000		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				6,490,884		8,867,119		9,727,468		860,349					
	事業費財源 計				16,890,884		21,867,119		22,727,468		860,349					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	戸吹環境教育・学習拠点の整備運営事業を27年度から開始したため。															

27年度 目標	戸吹地区での人材育成を進め、環境教育・学習を推進するとともに、河川の整備について国と調整を行う等、北野環境教育・学習拠点の充実を図る。			26年度末時点 の課題	環境教育・学習拠点整備の方針を整備し、環境教育・学習の方向性について引き続き議論していくことが必要。		
活動実績	自然体験や副読本の作成等、環境教育・環境学習を実施した。 ・浅川を通じた身近な自然体験（水辺の楽校推進） ・環境教育・学習の機会と場の提供（環境学習室の管理、運営） ・「はちおうじこども環境白書」、「きれいなまち八王子 平成28年（2016）」の作成（副読本作成） ・委員会、幹事会等の開催（北野環境教育・学習拠点づくり委員会） ・体験の機会の場の認定の事務処理要綱の整備及び認定1件 ・戸吹第二最終処分場用地での人材育成						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	「エコひろば」における講座の受講者数	人	3,197	6,422	6,364	△ 58
	年間経費		円	69,991,736	74,224,626	91,707,902	17,483,276
	利用者1人あたりコスト		円/人	21,892.94	11,557.87	14,410.42	2,852.55
28年度 目標	環境学習拠点である「エコひろば」・「クールセンター八王子」の来場者を増加させることで、市民の意識の向上につなげる。			27年度末時点 の課題	環境教育・学習の方向性について引き続き議論していくことが必要。		
28年度の取組	戸吹地区での人材育成。環境教育・学習の推進。河川の整備について国と調整を行う等、北野環境教育・学習拠点の充実。			29年度の計画	戸吹地区での人材育成。環境教育・学習の推進。河川の整備について国と調整を行う等、北野環境教育・学習拠点の充実。		
庁内評価 （二次評価）	【評価】						

都市像 第 6 編

基本施策 第 1 章

節 第 2 節

施策番号 44

環境保全活動の推進

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	人材の育成と活用										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	環境部環境政策課															
計画	編	6	章	1	施策番号	44	環境保全活動の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠	八王子市環境基本条例・八王子市環境基本計画・八王子市地球温暖化対策地域推進計画															
事業目的	環境啓発活動を行い、市民意識の向上を図るとともに、市民・事業者・市が協働し、環境保全に積極的に取り組むことができる仕組みづくりに努め、環境負荷の少ない持続可能な社会の構築を図る。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					1.19人		0.94人		0.95人		0.01人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					1.19人		0.94人		0.95人		0.01人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					52,511		93,003		101,846		8,843				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					52,511		93,003		101,846		8,843				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					1,460,324		1,534,307		1,489,646		△ 44,661				
	計					1,512,835		1,627,310		1,591,492		△ 35,818				
その他 コスト	職員費					10,075,320		7,426,000		7,505,000		79,000				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					636,915		518,281		526,817		8,536				
	退職給与引当金繰入額					63,505		0		428,352		428,352				
	計					10,775,740		7,944,281		8,460,169		515,888				
行政コスト 計					12,288,575		9,571,591		10,051,661		480,070					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					1,512,835		1,627,310		1,591,492		△ 35,818				
	事業費財源 計					1,512,835		1,627,310		1,591,492		△ 35,818				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	環境を保全するために必要な人材の育成・活用、地域での活動の連携の仕組みづくりを行う。		26年度末時点 の課題	環境保全活動を行う人材や事業者の増加が進んでいない。			
活動実績	環境を保全するために必要な人材の育成・活用、地域での活動の連携の仕組みづくり。 ・地域の環境保全活動の担い手である環境市民会議の支援 ・環境指標「ちえっくど」を活用した、市民意識の醸成 ・エコアクション21（環境マネジメントシステム）の取得支援のための中小事業者育成						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	環境推進会議の開催数	回	4	4	2	△ 2
	年間経費		円	12,288,575	9,571,591	10,051,661	480,070
	1回あたりコスト		円/回	3,072,143.75	2,392,897.75	5,025,830.50	2,632,932.75
28年度 目標	本市では環境優良事業者支援として、環境省が策定する中小事業者向けの環境マネジメントシステム「エコアクション21」の普及を推進している。その普及拡大のため、今年度は新たな支援策を講じることから、これまで以上にエコアクション21の認証・取得事業者の拡大を目指す。		27年度末時点 の課題	環境保全活動を行う人材や事業者の増加が進んでいない。			
28年度の取組	「エコアクション21」の普及拡大のため、新たな支援策を行い、エコアクション21の認証・取得事業者の拡大を目指す。		29年度の計画	エコアクション21の認証・取得事業者の拡大させる。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	環境保全活動の推進							事業類型	調査・企画立案							
担当部課	環境部環境政策課															
計画	編	6	章	1	施策番号	44	環境保全活動の推進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠	八王子市環境基本条例、八王子市環境基本計画、八王子市地球温暖化対策地域推進計画、エネルギー使用の合理化等に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律															
事業目的	市の環境保全施策を企画・推進するとともに、庁内の事務事業における環境負荷の低減を図るための取組を行う。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				2.89人		1.93人		1.84人		△ 0.09人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				2.89人		1.93人		1.84人		△ 0.09人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				444,000		408,000		252,000		△ 156,000					
	物件費				3,956,370		1,633,928		1,594,618		△ 39,310					
	委託料				3,858,750		1,544,400		1,544,400		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				97,620		89,528		50,218		△ 39,310					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				629,500		287,500		285,000		△ 2,500					
	計				5,029,870		2,329,428		2,131,618		△ 197,810					
その他 コスト	職員費				24,468,633		15,247,000		14,536,000		△ 711,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				1,546,793		1,064,132		1,020,361		△ 43,771					
	退職給与引当金繰入額				154,225		0		829,650		829,650					
	計				26,169,651		16,311,132		16,386,011		74,879					
行政コスト 計				31,199,521		18,640,560		18,517,629		△ 122,931						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				5,029,870		2,329,428		2,131,618		△ 197,810					
	事業費財源 計				5,029,870		2,329,428		2,131,618		△ 197,810					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	LAS-Eにおけるステージアップに伴い、監査対象数が減り、監査に要する謝礼金が減少したこと等による。															

27年度 目標	第2次環境基本計画の取り組みを推進する。また、各種法令に基づく事業を実施し、環境負荷の低減を図る。			26年度末時点 の課題	率先行動として市自ら環境配慮行動をさらに進めることが必要。		
活動実績	事務事業における環境負荷の低減を図る取り組みを実施。 ・環境審議会開催・運営（2回開催） ・環境マネジメントシステムによる外部評価制度の運用（第3ステージ第3ステップ合格） ・環境基本計画の進捗管理の把握（環境推進会議、庁内環境調整委員会の運営） ・各施設のエネルギー使用量の把握、報告書調製						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	環境審議会の開催数	回	4	4	2	△ 2
	年間経費		円	31,199,521	18,640,560	18,517,629	△ 122,931
	1回あたりコスト		円/回	7,799,880.25	4,660,140.00	9,258,814.50	4,598,674.50
28年度 目標	本市が運用している自治体向け環境マネジメントシステム「LAS-E」の取り組みレベルを維持するとともに、平成29年度からの市独自システムの運用開始に向け、規格を整備する。			27年度末時点 の課題	第2次環境基本計画の特徴である「協働プロジェクト」について、市民参加の仕組みづくりを進め、取り組みを充実させることが必要。		
28年度の取組	平成29年度からの市独自環境マネジメントシステムの運用開始に向け、規格を整備する。			29年度の計画	平成29年度からの市独自環境マネジメントシステムの運用開始する。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

都市像 第 6 編

基本施策 第 2 章

節 第 1 節

施策番号 45

地球温暖化対策の推進

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	環境負荷の低減										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	環境部環境政策課															
計画	編	6	章	2	施策番号	45	地球温暖化対策の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠	地球温暖化対策の推進に関する法律、八王子市環境基本計画、八王子市地球温暖化対策地域推進計画															
事業目的	家庭や事業所等における省エネルギーの取り組みを促進し、地球温暖化の要因とされている温室効果ガスを削減する。															
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	一般職員				2.40人			3.24人			2.28人			△ 0.96人		
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人		
	再任用職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人		
	計				2.40人			3.24人			2.28人			△ 0.96人		
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	人件費				0			0			0			0		
	物件費				19,297,277			22,053,195			19,877,150			△ 2,176,045		
	委託料				18,475,280			21,163,886			18,934,560			△ 2,229,326		
	光熱水費				0			0			0			0		
	賃借料				0			0			0			0		
	その他物件費				821,997			889,309			942,590			53,281		
	維持補修費				0			0			0			0		
	その他				0			0			0			0		
	計				19,297,277			22,053,195			19,877,150			△ 2,176,045		
その他 コスト	職員費				20,319,972			25,596,000			18,012,000			△ 7,584,000		
	減価償却費				0			0			0			0		
	賞与引当金繰入額				1,284,534			1,786,419			1,264,360			△ 522,059		
	退職給与引当金繰入額				128,076			0			1,028,046			1,028,046		
	計				21,732,582			27,382,419			20,304,406			△ 7,078,013		
行政コスト 計				41,029,859			49,435,614			40,181,556			△ 9,254,058			
事業費財源	国庫支出金				0			0			0			0		
	都支出金				12,300,000			12,700,000			12,600,000			△ 100,000		
	市債				0			0			0			0		
	使用料・手数料				0			0			0			0		
	その他				800,000			800,000			800,000			0		
	一般財源				6,197,277			8,553,195			6,477,150			△ 2,076,045		
	事業費財源 計				19,297,277			22,053,195			19,877,150			△ 2,176,045		
事業費及び事業費財源の主な増減説明	地球温暖化対策地域推進計画の改定が平成26年度に完了したため、事業費(委託料)が減少した。															

27年度 目標	平成28年4月から活動できるよう、中核市への移行権限を活用した地域地球温暖化防止活動推進センターの指定、地球温暖化防止活動推進員の委嘱等の準備を進める。		26年度末時点 の課題	個別の取り組みに加え、まちづくりの視点からも温暖化対策を行うことが求められている。			
活動実績	八王子市温暖化防止センターを中心として家庭や事業所等への普及啓発事業を実施するとともに、新たに地域地球温暖化防止活動推進センターの指定準備を実施し、地球温暖化を防止するための事業を実施した。 ・「はちおうじ省エネ国」会員の登録、運営 ・温暖化防止センター運営委員会や各部会の運営 ・地球温暖化防止普及啓発イベントをオリンパスホールで開催（1,313名来場） ・省エネチャレンジの実施 ・エコアクションプランの改定						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	はちおうじ省エネ国の会員数	世帯	2,873	3,044	3,328	284
	年間経費		円	41,029,859	49,435,614	40,181,556	△ 9,254,058
	1世帯あたりコスト		円/世帯	14,281.19	16,240.35	12,073.78	△ 4,166.56
28年度 目標	本年4月に中核市への移行権限を活用し指定した「クールセンター八王子」と、温暖化防止活動の普及促進のため委嘱した「温暖化防止活動推進員」の活動を活性化させるため支援する。		27年度末時点 の課題	地球温暖化が進行しているため、原因となる温室効果ガスの排出を削減する必要がある。			
28年度の取組	地域地球温暖化防止活動推進センターを中心に地球温暖化対策を推進する。		29年度の計画	地域地球温暖化防止活動推進センターを中心に地球温暖化対策を推進する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	再生可能エネルギーの普及										事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	環境部環境政策課・資源循環部北野清掃工場													
計画	編	6	章	2	施策番号	45	地球温暖化対策の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費	目	10	環境保全推進費
根拠	八王子市環境基本計画、八王子市地球温暖化対策地域推進計画、八王子市再生可能エネルギー導入方針													
事業目的	家庭や事業所等における再生可能エネルギーの取り組みを促進し、地球温暖化の要因とされている温室効果ガスを削減する。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				2.09人		1.96人		1.38人		△ 0.58人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.15人		0.20人		0.15人		△ 0.05人			
	計				2.24人		2.16人		1.53人		△ 0.63人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				3,786,248		1,783,371		2,298,742		515,371			
	委託料				3,451,330		1,607,677		2,160,718		553,041			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				334,918		175,694		138,024		△ 37,670			
	維持補修費				0		0		112,352		112,352			
	その他				9,914,460		9,805,910		9,865,910		60,000			
	計				13,700,708		11,589,281		12,277,004		687,723			
その他コスト	職員費				18,236,239		16,196,169		11,588,748		△ 4,607,421			
	減価償却費				159,308		159,308		159,308		0			
	賞与引当金繰入額				1,146,193		1,109,890		788,126		△ 321,764			
	退職給与引当金繰入額				111,533		0		622,238		622,238			
	計				19,653,273		17,465,367		13,158,420		△ 4,306,947			
行政コスト 計				33,353,981		29,054,648		25,435,424		△ 3,619,224				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				9,070,000		1,305,440		8,341,400		7,035,960			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				4,630,708		10,283,841		3,935,604		△ 6,348,237			
	事業費財源 計				13,700,708		11,589,281		12,277,004		687,723			
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	再生可能エネルギー利用機器設置費補助や 公共施設への再生可能エネルギー設備の設 置拡大により、再生可能エネルギーの普及拡 大を図る。		26年度末時点 の課題	固定価格買取制度の買取価格が下がっている ため、設置意欲を向上させる必要がある。			
活動実績	再生可能エネルギーの普及拡大を行い、地球温暖化防止のための対策を実施した。 ・再生可能エネルギー利用機器設置費の助成、公共施設への再生可能エネルギー設備の設置拡大 ・北野工場に設置する木質バイオマスボイラー（足湯併設）の管理運営						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	再生可能エネルギー利用機器 設置費補助の助成件数	件	124	124	118	△ 6
	年間経費		円	33,353,981	29,054,648	25,435,424	△ 3,619,224
	1件あたりコスト		円/件	268,983.72	234,311.68	215,554.44	△ 18,757.24
28年度 目標	再生可能エネルギー利用機器設置費補助金 の予定交付件数110～120件。		27年度末時点 の課題	固定価格買取制度の買取価格が下がっている ため、設置意欲を向上させる必要がある。			
28年度の取組	再生可能エネルギー利用機器設置費の助成 や公共施設への再生可能エネルギー設備の 設置拡大・管理運営等を行う。		29年度の計画	再生可能エネルギー利用機器設置費の助成 や公共施設への再生可能エネルギー設備の 設置拡大・管理運営等を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

都市像 第 6 編

基本施策 第 2 章

節 第 2 節

施策番号 46

循環型社会の構築

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	清掃事業管理費							事業類型	内部事務							
担当部課	資源循環部ごみ減量対策課															
計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	01	清掃総務費	
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律															
事業目的	廃棄物行政全体の事務調整															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					3.30人		3.89人		2.93人		△ 0.96人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					3.30人		3.89人		2.93人		△ 0.96人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					7,626,949		8,025,909		8,080,885		54,976				
	委託料					3,465,000		3,780,000		3,780,000		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					4,161,949		4,245,909		4,300,885		54,976				
	維持補修費					0		6,480		46,116		39,636				
	その他					413,000		356,000		376,000		20,000				
	計					8,039,949		8,388,389		8,503,001		114,612				
その他 コスト	職員費					27,939,962		30,731,000		23,147,000		△ 7,584,000				
	減価償却費					3,381,013		1,928,973		1,947,116		18,143				
	賞与引当金繰入額					1,766,236		2,144,806		1,624,814		△ 519,992				
	退職給与引当金繰入額					176,104		0		1,321,128		1,321,128				
	計					33,263,315		34,804,779		28,040,058		△ 6,764,721				
行政コスト 計					41,303,264		43,193,168		36,543,059		△ 6,650,109					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					3,157,500		2,572,700		2,572,700		0				
	その他					30,000		0		0		0				
	一般財源					4,852,449		5,815,689		5,930,301		114,612				
	事業費財源 計					8,039,949		8,388,389		8,503,001		114,612				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	ごみ処理基本計画に掲げている循環型都市八王子の実現に向けた、資源循環部全体の事業や企画の調整を行う。		26年度末時点 の課題	なし			
活動実績	・部内の全管理職等で構成する「資源循環部事務事業調整会議」を月1回程度開催した。 ・ごみ減量対策課の一般的な事務経費を予算として計上し、旅費、郵便料、負担金等の支払い、消耗品や図書等の購入などを行った。 ・年2回のごみ組成分析調査を実施した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	資源循環部事務事業調整会議の開催回数	回	4	10	10	0
	年間経費		円	41,303,264	43,193,168	36,543,059	△ 6,650,109
	利用者1人あたりコスト		円/回	10,325,816.00	4,319,316.80	3,654,305.90	△ 665,010.90
28年度 目標	ごみ処理基本計画に掲げている循環型都市八王子の実現に向けた、資源循環部全体の事業や企画の調整を行う。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	事務事業調整会議等を通じ、部内調整の着実な実施を図る。		29年度の計画	事務事業調整会議等を通じ、部内調整の着実な実施を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	清掃施設の維持管理								事業類型	施設運営						
担当部課	資源循環部ごみ総合相談センター・資源循環部戸吹清掃事業所・資源循環部館清掃事業所・資源循環部南大沢清掃事業所・資源循環部戸吹クリーンセンター・資源循環部北野清掃工場															
計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	01	清掃総務費	
根拠																
事業目的	施設の維持管理、職員の労働安全衛生環境の保全及び、職員の福利厚生を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				8.63人		12.60人		12.44人		△ 0.16人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				1.30人		2.05人		1.66人		△ 0.39人					
	計				9.93人		14.65人		14.10人		△ 0.55人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				8,534,503		0		0		0					
	物件費				53,519,010		70,571,901		66,790,311		△ 3,781,590					
	委託料				11,918,552		30,199,841		29,659,974		△ 539,867					
	光熱水費				20,789,811		18,983,106		19,033,235		50,129					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				20,810,647		21,388,954		18,097,102		△ 3,291,852					
	維持補修費				4,888,327		3,444,049		2,757,791		△ 686,258					
	その他				1,514,074		19,101,924		12,788,102		△ 6,313,822					
	計				68,455,914		93,117,874		82,336,204		△ 10,781,670					
その他コスト	職員費				77,755,296		106,950,014		105,660,760		△ 1,289,254					
	減価償却費				326,838,004		327,904,027		206,465,249		△ 121,438,778					
	賞与引当金繰入額				4,857,972		7,246,657		7,151,455		△ 95,202					
	退職給与引当金繰入額				460,540		0		5,609,160		5,609,160					
	計				409,911,812		442,100,698		324,886,624		△ 117,214,074					
行政コスト 計				478,367,726		535,218,572		407,222,828		△ 127,995,744						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				1,781,046		1,145,716		1,141,138		△ 4,578					
	その他				107,095		449,447		1,015,741		566,294					
	一般財源				66,567,773		91,522,711		80,179,325		△ 11,343,386					
	事業費財源 計				68,455,914		93,117,874		82,336,204		△ 10,781,670					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	設備修繕の実績による減															

27年度 目標	施設の維持管理及び事務に係る経費を見込み、事務事業の効率的な遂行と、労働環境等の整備及び福利厚生面の充実を図る。		26年度末時点 の課題	施設の老朽化が進むにつれて、労働環境の悪化が懸念される。そのため、適切かつ計画的な維持管理を行い、労働環境を守ると共に事業の効率化を図る必要がある。			
活動実績	適切かつ計画的な維持管理を行い、清掃事業所、清掃工場における施設の維持管理を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	維持施設数	施設数	7	7	7	0
	年間経費		円	478,367,726	535,218,572	407,222,828	△ 127,995,744
	利用者1人あたりコスト		円/施設	68,338,246.57	76,459,795.97	58,174,689.71	△ 18,285,106.26
28年度 目標	施設の維持管理及び事務に係る経費を見込み、事務事業の効率的な遂行と、労働環境等の整備及び福利厚生面の充実を図る。		27年度末時点 の課題	施設の老朽化が進むにつれて、労働環境の悪化が懸念される。そのため、適切かつ計画的な維持管理を行い、労働環境を守ると共に事業の効率化を図る必要がある。			
28年度の取組	適切な施設の維持管理を通じ、労働環境の整備等を図る。		29年度の計画	適切な施設の維持管理を通じ、労働環境の整備等を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	廃棄物処理に関する規制・指導							事業類型	指導・規制・許認可							
担当部課	資源循環部廃棄物対策課															
計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	01	清掃総務費	
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律															
事業目的	廃棄物の適正処理															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.00人		5.15人		11.60人		6.45人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.00人		5.15人		11.60人		6.45人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		3,055,250		3,055,250					
	物件費				0		15,163,803		9,470,014		△ 5,693,789					
	委託料				0		9,764,280		2,507,247		△ 7,257,033					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		4,000		4,000					
	その他物件費				0		5,399,523		6,958,767		1,559,244					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		5,888,329		729,499		△ 5,158,830					
	計				0		21,052,132		13,254,763		△ 7,797,369					
その他 コスト	職員費				0		36,735,000		91,640,000		54,905,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				0		2,839,525		6,432,710		3,593,185					
	退職給与引当金繰入額				0		0		5,230,405		5,230,405					
	計				0		39,574,525		103,303,115		63,728,590					
行政コスト 計				0		60,626,657		116,557,878		55,931,221						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		977,700		2,600,100		1,622,400					
	その他				0		27,500		17,500		△ 10,000					
	一般財源				0		20,046,932		10,637,163		△ 9,409,769					
	事業費財源 計				0		21,052,132		13,254,763		△ 7,797,369					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	事業費は前年度に比べ備品等の初期費用の分が減少した。 また、事業財源については産業廃棄物処理業許可手数料が増えた。															

27年度 目標	許可審査事務と規制監視事務について、全職員が担当する事務を円滑に遂行し、審査基準や規制についての東京都レベルの維持。		26年度末時点 の課題	中核市移行前の東京都の事務レベルを維持することが課題。			
活動実績	許可審査:115件 ・産業廃棄物収集運搬業 ・産業廃棄物処分業 ・一般廃棄物収集運搬業 ・一般廃棄物処分業 ・自動車リサイクル関連 立入指導:983件 ・許可業者 ・不適正保管現場 ・建設リサイクル関連 ・自動車リサイクル関連 ・PCB関連						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	立入指導	件			983	983
	年間経費		円	0	60,626,657	116,557,878	55,931,221
	利用者1人あたりコスト		円/人			118,573.63	
28年度 目標	市内懸案現場のうち、いくつかを解決し、市民の生活環境の向上を目指す。 大規模・悪質な懸案現場のうち、半数の現況調査を終了する。		27年度末時点 の課題	都から引き継いだ懸案現場約150件とあらたに発見した約50件の不適正な現場に対し、個々の状況に応じた効果的な対応策の検討が課題。 大規模・悪質な懸案現場は都が長年指導するも実行行為者の経済的理由や死亡、行方不明などで音信不通となり、解決に至っていない。			
28年度の取組	東京都から引継いだ大規模で悪質な懸案現場の詳細調査を実施し、概略把握と対策を立案する。 無許可業者撲滅に向け実態把握を行う。		29年度の計画	PCB特別措置法の改正によりPCB使用機器の掘り起し調査を行う。 大規模で悪質な懸案現場の詳細調査を実施し、概略把握と対策を立案する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	ごみ減量の推進							事業類型	普及啓発・情報提供・相談						
担当部課	資源循環部ごみ減量対策課・資源循環部ごみ総合相談センター														
計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	02	ごみ減量・リサイクル推進費
根拠	八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例														
事業目的	ごみの減量と資源化を推進するため、指定収集袋（有料化）制度を継続するとともに、市民・事業者に対して意識啓発を行う。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				12.10人		11.52人		12.83人		1.31人				
	任期付職員				1.00人		1.00人		1.00人		0.00人				
	再任用職員				2.70人		2.55人		3.00人		0.45人				
	計				15.80人		15.07人		16.83人		1.76人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				241,627,593		276,348,962		314,148,068		37,799,106				
	委託料				136,145,794		132,543,271		139,842,404		7,299,133				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				34,800		34,800		40,000		5,200				
	その他物件費				105,446,999		143,770,891		174,265,664		30,494,773				
	維持補修費				99,750		165,078		0		△ 165,078				
	その他				3,167,342		2,406,208		977,602		△ 1,428,606				
	計				244,894,685		278,920,248		315,125,670		36,205,422				
その他 コスト	職員費				116,441,030		109,595,109		118,802,544		9,207,435				
	減価償却費				93,446		93,446		126,742		33,296				
	賞与引当金繰入額				7,143,042		6,957,641		7,828,247		870,606				
	退職給与引当金繰入額				645,716		0		5,785,009		5,785,009				
	計				124,323,234		116,646,196		132,542,542		15,896,346				
行政コスト 計				369,217,919		395,566,444		447,668,212		52,101,768					
事業費財源	国庫支出金				205,000		204,904		222,203		17,299				
	都支出金				102,000		102,452		111,101		8,649				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				232,700,623		265,458,258		299,061,556		33,603,298				
	その他				4,071,480		4,600,850		1,295,000		△ 3,305,850				
	一般財源				7,815,582		8,553,784		14,435,810		5,882,026				
	事業費財源 計				244,894,685		278,920,248		315,125,670		36,205,422				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	家庭系指定収集袋の購入枚数を増やしたため。														

27年度 目標	・戸吹不燃物処理センター更新工事による更なる埋立処分量の削減。 ・処理手数料見直しに合わせた持込ごみの削減。			26年度末時点 の課題	・埋立処分量ゼロに向け、不燃ごみのさらなる分別の徹底。 ・持込ごみの処理手数料の見直しを契機とした事業系ごみ等の減量・資源化の促進。		
活動実績	・持込みごみ量について、家庭系を150円/10kg→350円/10kg、事業系を250円/10kg→350円/10kgに見直した(27年4月施行)結果、平成27年度の持込みごみ量を昨年度比で4,858トン減少させた。また、総ごみ量は、3,652トン減少となり、過去5年間で最大の減少率となった。 ・平成27年度の埋立処分量は86トンであった。前年度比で74%減となり、指定収集袋(有料化)制度開始以後、最大の減少率となった。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	家庭系指定収集袋販売枚数	枚	26,489,847	27,619,765	25,912,950	△ 1,706,815
	年間経費		円	369,217,919	395,566,444	447,668,212	52,101,768
	利用者1人あたりコスト		円/枚	13.94	14.32	17.28	2.95
28年度 目標	埋立処分量ゼロに向け、ごみ減量・資源化の取り組みを前進させる。			27年度末時点 の課題	減量成果の継続・拡大		
28年度の取組	・指定収集袋制度の安定的な運用 ・ごみ減量啓発の拡充(発生抑制・再使用) ・家庭系ごみの減量・資源化 ・事業系ごみ減量に向けた訪問指導等の拡充			29年度の計画	・指定収集袋制度の安定的な運用 ・ごみ減量啓発の拡充(発生抑制・再使用) ・家庭系ごみの減量・資源化 ・事業系ごみ減量に向けた訪問指導等の拡充		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	資源物の分別収集										事業類型	その他			
担当部課	資源循環部ごみ減量対策課・ごみ総合相談センター・戸吹クリーンセンター														
計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	02	ごみ減量・リサイクル推進費
根拠	八王子市廃棄物の処理及び再利用促進に関する条例、容器包装に係る分別集及び再商品の促進等に関する法律等														
事業目的	資源物の再使用・再生使用を推進するため、戸別回収方式による分別収集を実施するとともに、プラスチック資源化センターの運転管理を行う。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				8.52人		10.02人		8.09人		△ 1.93人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				1.10人		0.75人		0.75人		0.00人				
	計				9.62人		10.77人		8.84人		△ 1.93人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				1,062,089,544		1,095,596,952		1,095,684,258		87,306				
	委託料				1,041,624,474		1,065,445,535		1,066,797,576		1,352,041				
	光熱水費				9,733,703		11,448,313		9,575,748		△ 1,872,565				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				10,731,367		18,703,104		19,310,934		607,830				
	維持補修費				5,278,244		5,401,543		13,898,178		8,496,635				
	その他				66,630,051		65,438,176		63,766,000		△ 1,672,176				
	計				1,133,997,839		1,166,436,671		1,173,348,436		6,911,765				
その他コスト	職員費				72,292,729		78,709,902		67,344,742		△ 11,365,160				
	減価償却費				40,922,079		40,922,079		41,307,079		385,000				
	賞与引当金繰入額				4,521,474		5,400,725		4,600,535		△ 800,190				
	退職給与引当金繰入額				430,655		0		3,647,757		3,647,757				
	計				118,166,937		125,032,706		116,900,113		△ 8,132,593				
行政コスト 計				1,252,164,776		1,291,469,377		1,290,248,549		△ 1,220,828					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				263,085,868		198,764,055		218,962,150		20,198,095				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				532,275,373		538,529,965		547,189,062		8,659,097				
	その他				248,464,714		287,488,738		259,070,420		△ 28,418,318				
	一般財源				90,171,884		141,653,913		148,126,804		6,472,891				
	事業費財源 計				1,133,997,839		1,166,436,671		1,173,348,436		6,911,765				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	障がい者雇用に係る都支出金が減額したため														

27年度 目標	・各種資源物の戸別収集を確実に行う。 ・ごみ組成分析の結果をもとに、きめ細やかな啓発活動を行い、リサイクル率の向上を図る。		26年度末時点 の課題	・より効率的な収集体制の確立 ・きめ細やかな啓発によるリサイクル率の向上			
活動実績	資源物の再使用・再生使用を推進するため、容器包装プラスチックをはじめとする各種資源物の戸別回収を行った。 また、資源集団回収を行う団体に対して補助金を交付し、地域における資源化の取組を推進した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	資源物収集量	t	34,198	33,731	33,682	△ 49
	年間経費		円	1,252,164,776	1,291,469,377	1,290,248,549	△ 1,220,828
	単位あたりコスト		円/t	36,615.15	38,287.31	38,306.77	19.45
28年度 目標	・資源化率の向上に資するごみ・資源物の収集業務委託の更新。 ・きめ細やかな啓発活動と資源集団回収事業の拡大を進め、リサイクル率を向上させる。		27年度末時点 の課題	・ごみ・資源物の収集業務委託の更新に合わせた、効率的な収集運搬方法の検討。 ・きめ細やかな啓発活動と資源集団回収事業の拡大を進め、リサイクル率を向上させる。			
28年度の取組	・平成29～31年度のごみ・資源物の収集業務委託の更新契約。 ・きめ細やかな啓発活動と資源集団回収事業の拡大を進め、リサイクル率を向上させる。		29年度の計画	・各種資源物の戸別収集にかかる更新契約の確実な履行及び検証を行う。 ・ごみ組成分析の結果をもとに、きめ細やかな啓発活動を行い、リサイクル率の向上を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	生ごみ減量・資源化推進										事業類型	普及啓発・情報提供・相談			
担当部課	資源循環部ごみ減量対策課														
計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	02	ごみ減量・リサイクル推進費
根拠	循環型社会形成推進基本法第10条、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例第3条等														
事業目的	可燃ごみの半分の割合を占める生ごみについて、住居形態や地域特性に応じた減量・資源化策を展開する。ベランダや軒下等で気軽に組みめるダンボールコンポスト等を普及するため、生ごみリサイクルリーダーを中心に市民協働で取り組む。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				1.38人		2.15人		2.97人		0.82人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				1.38人		2.15人		2.97人		0.82人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				1,207,848		2,905,463		3,516,665		611,202				
	委託料				0		2,032,820		2,601,352		568,532				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		59,450		0		△ 59,450				
	その他物件費				1,207,848		813,193		915,313		102,120				
	維持補修費				211,050		217,080		346,680		129,600				
	その他				2,542,700		2,411,070		2,881,218		470,148				
	計				3,961,598		5,533,613		6,744,563		1,210,950				
その他 コスト	職員費				11,683,984		16,985,000		23,463,000		6,478,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				738,606		1,185,433		1,646,996		461,563				
	退職給与引当金繰入額				73,643		0		1,339,164		1,339,164				
	計				12,496,233		18,170,433		26,449,160		8,278,727				
行政コスト 計				16,457,831		23,704,046		33,193,723		9,489,677					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				2,060,198		3,632,213		4,843,163		1,210,950				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				1,901,400		1,901,400		1,901,400		0				
	事業費財源 計				3,961,598		5,533,613		6,744,563		1,210,950				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	生ごみ処理機の補助件数が増えたことによる増														

27年度 目標	・生ごみリサイクルリーダーによる講習会開催 ・新たな生ごみリサイクルリーダーの育成 ・たい肥の引き取りと継続的な地域活用 ・小学校での八王子市オリジナル授業 ・生ごみ処理機器等購入補助率の見直しと申請手続きの簡素化		26年度末時点 の課題	近年ではダンボールコンポストの補助金申請が最も多く、その普及の速さに情報提供やフォロー体制等が追いついていない。協力的な市民は多くいることから、今後は気軽に参加できる情報交換会などを企画し、取り組み者のネットワークを広げることが必要である。			
活動実績	・生ごみリサイクルリーダーによる講習会を24回開催、延べ481人の参加があった。 ・新たに2名を生ごみリサイクルリーダーに認定し、5名となった。 ・ダンボールコンポストで作ったたい肥を使う予定のない方から引き取り、新しい基材との交換を開始し、引き取ったたい肥を八王子駅前南口花壇等で引き続き活用した。 ・式分方小学校、大和田小学校、鹿島小学校の市内小学校3校で校内活用を行い、八王子市民の生ごみリサイクルリーダーが講師を務めた。ダンボールコンポストを3校合わせて32基設置、172名の児童が参加、生ごみを368kg投入した。生ごみを資源化してできたたい肥は学校農園で大根等の野菜の栽培に活用し、野菜は学校給食でも利用した。 ・ダンボールコンポストにおいて、購入補助率を2分の1から4分の3に引き上げた。また、ダンボールコンポストをエコひろばで購入する場合に補助金相当額を差し引いた金額での購入を可能とした。						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	家庭用生ごみ処理機器等補助件数	件	353	410	582	172
	年間経費		円	16,457,831	23,704,046	33,193,723	9,489,677
	利用者1人あたりコスト		円/件	46,622.75	57,814.75	57,033.89	△ 780.86
28年度 目標	各家庭で手軽にできるダンボールコンポストを中心に普及・拡大する。加えて、家庭で堆肥化し公園などで活用する「地域内普及事業」及び環境教育の一環として小学校での「校内活用モデル事業」を実施する。また、新たな生ごみ減量・資源化の方策を検討する。		27年度末時点 の課題	ダンボールコンポストは、市内ではエコひろばでの販売に限られているため、販売先の拡充が求められている。また、普及に協力的な市民の把握やネットワーク作りについて、不十分なものもあるため、さらに充実していく必要がある。			
28年度の取組	・ダンボールコンポストの市役所売店での販売 ・エコひろばにおける相談窓口体制、市民協力員のネットワーク整備 ・生ごみリサイクルリーダーの発掘・育成 ・ダンボールコンポスト講習会の開催回数増加 ・ダンボールコンポスト以外の生ごみ資源化講習会実施 ・全国都市緑化はちおうじフェア参画		29年度の計画	・生ごみリサイクルリーダーの発掘・育成 ・エコひろばにおける相談窓口体制、市民協力員のネットワーク整備 ・全国都市緑化はちおうじフェア参画 ・ダンボールコンポスト八王子市オリジナル基材の開発			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	資源物再利用・再生利用促進										事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	資源循環部ごみ減量対策課・資源循環部廃棄物対策課・資源循環部ごみ総合相談センター															
計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	02	ごみ減量・リサイクル推進費	
根拠	家電リサイクル法(特定家庭用機器再商品化法)・八王子市廃棄物の処理及び再利用に関する条例															
事業目的	・市民とともにごみの発生抑制や資源化の推進に努めるとともに、これらの地域ぐるみの活動を通じて地域のつながりを創出する。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					2.17人		1.73人		1.89人		0.16人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.10人		0.40人		0.50人		0.10人				
	計					2.27人		2.13人		2.39人		0.26人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					1,059,498		922,684		835,233		△ 87,451				
	委託料					957,110		799,972		771,169		△ 28,803				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					9,400		6,700		4,400		△ 2,300				
	その他物件費					92,988		116,012		59,664		△ 56,348				
	維持補修費					0		106,056		71,172		△ 34,884				
	その他					262,908		379,998		273,057		△ 106,941				
	計					1,322,406		1,408,738		1,179,462		△ 229,276				
その他コスト	職員費					18,733,262		11,955,035		17,236,860		5,281,825				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					1,179,818		791,747		1,124,271		332,524				
	退職給与引当金繰入額					115,802		0		852,195		852,195				
	計					20,028,882		12,746,782		19,213,326		6,466,544				
行政コスト 計					21,351,288		14,155,520		20,392,788		6,237,268					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					6,563		0		0		0				
	その他					258,200		313,451		340,043		26,592				
	一般財源					1,057,643		1,095,287		839,419		△ 255,868				
	事業費財源 計					1,322,406		1,408,738		1,179,462		△ 229,276				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	粗大ごみ再生施設の維持管理経費が減少したため															

27年度 目標	引き続きリサイクル推進員への研修や、大学とのリユース市等の事業を行うことで、地域ぐるみの再利用の促進・ごみ減量を推進していく。また小型家電やPCに関して、市民の負担が少なくなるよう、新たな資源化ルートを検討する。			26年度末時点 の課題	さらなるごみの減量・資源化には市民・事業者との協働が必要不可欠であり、地域のリーダーであるリサイクル推進員や、大学との連携を深め、リサイクル率の向上を図っていく。		
活動実績	廃棄物減量・再利用推進員に対し、意見交換会や清掃工場の視察など研修会を行い、地域における再利用の促進・ごみ減量の意識啓発を行った。また小型家電やPCに関して、市民の負担が少なくなるよう、新たな資源化ルートを検討する。						
27年度評価	達成				次年度の展開	現状維持	
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	リサイクル推進員数	人	531	496	485	△ 11
	年間経費		円	21,351,288	14,155,520	20,392,788	6,237,268
	リサイクル推進員1人あたりコスト		円/人	40,209.58	28,539.36	42,046.99	13,507.63
28年度 目標	引き続きリサイクル推進員への研修や、大学とのリユース市等の事業を行うことで、地域ぐるみの再利用の促進・ごみ減量を推進していく。			27年度末時点 の課題	特になし。		
28年度の取組	廃棄物減量・再利用推進員に対し、意見交換会や清掃工場の視察など研修会を行い、地域における再利用の促進・ごみ減量の意識啓発を行う。			29年度の計画	廃棄物減量・再利用推進員に対し、意見交換会や清掃工場の視察など研修会を行い、地域における再利用の促進・ごみ減量の意識啓発を行う。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	ごみ等の収集運搬										事業類型	その他					
担当部課	資源循環部ごみ減量対策課・資源循環部ごみ総合相談センター・資源循環部戸吹清掃事業所・資源循環部館清掃事業所・資源循環部南大沢清掃事業所																
計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築					まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	03	塵芥処理費	
根拠	八王子市廃棄物の処理及び再利用に関する条例																
事業目的	・生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、一般家庭から排出されるごみの収集作業を円滑に行う。 ・可燃ごみの収集業務の民間委託を拡大して効率化を図る。																
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度						
	一般職員				214.62人		201.37人		177.89人		△ 23.48人						
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人						
	再任用職員				48.68人		54.45人		58.40人		3.95人						
	計				263.30人		255.82人		236.29人		△ 19.53人						
行政コスト	(単位 円)																
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度						
	人件費				27,600,483		8,378,754		16,786,025		8,407,271						
	物件費				881,830,629		1,081,392,794		1,215,419,142		134,026,348						
	委託料				795,187,967		1,003,437,587		1,147,227,745		143,790,158						
	光熱水費				67,939		76,324		73,653		△ 2,671						
	賃借料				22,100		14,900		13,100		△ 1,800						
	その他物件費				86,552,623		77,863,983		68,104,644		△ 9,759,339						
	維持補修費				23,465,013		20,249,974		20,242,180		△ 7,794						
	その他				17,740,258		12,534,772		24,102,895		11,568,123						
	計				950,636,383		1,122,556,294		1,276,550,242		153,993,948						
その他コスト	職員費				1,993,848,745		1,778,227,887		1,672,658,603		△ 105,569,284						
	減価償却費				0		0		0		0						
	賞与引当金繰入額				123,819,083		118,982,388		107,546,006		△ 11,436,382						
	退職給与引当金繰入額				11,453,196		0		80,210,068		80,210,068						
	計				2,129,121,024		1,897,210,275		1,860,414,677		△ 36,795,598						
行政コスト 計				3,079,757,407		3,019,766,569		3,136,964,919		117,198,350							
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0						
	都支出金				0		0		0		0						
	市債				4,400,000		0		800,000		800,000						
	使用料・手数料				261,230,167		173,408,342		165,664,794		△ 7,743,548						
	その他				237,395		0		2,662,077		2,662,077						
	一般財源				684,768,821		949,147,952		1,107,423,371		158,275,419						
	事業費財源 計				950,636,383		1,122,556,294		1,276,550,242		153,993,948						
事業費及び事業費財源の主な増減説明	可燃ごみ収集業務の委託化の拡大により、委託費が増加し、職員費が減少した。																

27年度 目標	・ごみの戸別収集を確実に行う。 ・可燃ごみ収集業務の委託を拡大し、より効率的に事業を行う。			26年度末時点 の課題	可燃ごみ収集業務のさらなる委託の拡大		
活動実績	家庭系・事業系ごみの戸別収集、粗大ごみ収集、不法投棄対策等の業務を行い、ごみの適正処理に努めた。						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	ごみの収集量 (資源物は除く)	t	91,196	91,695	92,991	1,296
	年間経費		円	3,079,757,407	3,019,766,569	3,136,964,919	117,198,350
	利用者1人あたりコスト		円/t	33,770.75	32,932.73	33,734.07	801.34
28年度 目標	一般家庭から排出されるごみの戸別収集作業を安全・確実に実施する。			27年度末時点 の課題	収集運搬委託管理の充実を図る。		
28年度の取組	・家庭系ごみ収集運搬委託の安定的な運用確保 ・粗大ごみ受付支援システムを活用し、効率的な粗大ごみの受付業務を行う。			29年度の計画	・家庭系ごみ収集運搬委託の安定的な運用確保 ・粗大ごみ受付支援システムを活用し、効率的な粗大ごみの受付業務を行う。		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	清掃工場等の地元対策										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	資源循環部館清掃事業所・資源循環部戸吹クリーンセンター・資源循環部北野清掃工場																
計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築					まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計			款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	03	塵芥処理費	
根拠	住民要望、要綱、協定																
事業目的	清掃工場等の地元対策																
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員					1.54人		1.93人		2.09人		0.16人					
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員					0.38人		0.30人		0.00人		△ 0.30人					
	計					1.92人		2.23人		2.09人		△ 0.14人					
行政コスト	(単位 円)																
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費					0		0		0		0					
	物件費					799,963		996,946		939,789		△ 57,157					
	委託料					787,563		995,716		908,549		△ 87,167					
	光熱水費					0		0		0		0					
	賃借料					0		0		0		0					
	その他物件費					12,400		1,230		31,240		30,010					
	維持補修費					0		0		0		0					
	その他					813,476		769,930		2,266,053		1,496,123					
	計					1,613,439		1,766,876		3,205,842		1,438,966					
その他コスト	職員費					13,985,672		16,331,392		16,486,000		154,608					
	減価償却費					43,260		43,260		43,260		0					
	賞与引当金繰入額					864,127		1,105,438		1,158,997		53,559					
	退職給与引当金繰入額					66,174		0		942,375		942,375					
	計					14,959,233		17,480,090		18,630,632		1,150,542					
行政コスト 計					16,572,672		19,246,966		21,836,474		2,589,508						
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0					
	都支出金					0		0		0		0					
	市債					0		0		0		0					
	使用料・手数料					0		0		0		0					
	その他					0		0		0		0					
	一般財源					1,613,439		1,766,876		3,205,842		1,438,966					
	事業費財源 計					1,613,439		1,766,876		3,205,842		1,438,966					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	事業の費目変更による増加																

27年度 目標	地元住民への検診、地元対策協議会の開催を継続し、地元との良好な関係を築いていく。		26年度末時点 の課題	特になし。			
活動実績	検診 戸吹最終処分場 (11月実施 受診者:7名) 館清掃工場 (平成27年10月28日 (水) 実施 受信者数119人 (男性44人、女性75人) 北野清掃施設・下水施設関係町会連絡協議会 (H25年 7名 H26年 9名 H27 8名) 協議会 戸吹最終処分場 (年3回開催 第1回:7月2日開催 地元委員11名参加 第2回 (大棚川清掃):9月7日開催 地元委員12名参加 第3回 (視察):11月14日開催 地元委員8名参加) 館清掃工場 (平成27年度4回の運営協議会の開催及び、先進施設 (はだのクリーンセンター) の視察を実施) 北野清掃施設・下水施設関係町会連絡協議会 年4回開催 (総会1回、協議会2回、先進施設の視察1回)						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	地元住民への検診	人	149	122	134	12
	年間経費		円	16,572,672	19,246,966	21,836,474	2,589,508
	受診者1人あたりコスト		円/人	111,225.99	157,762.01	162,958.76	5,196.75
28年度 目標	地元住民との良好な関係の構築・維持		27年度末時点 の課題	特になし。			
28年度の取組	・定期的な地元対策協議会 (環境対策報告) の開催 ・地元住民への検診		29年度の計画	・定期的な地元対策協議会 (環境対策報告) の開催 ・地元住民への検診			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	戸吹清掃工場延命化対策										事業類型	施設運営				
担当部課	資源循環部戸吹クリーンセンター															
計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	03	塵芥処理費	
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律															
事業目的	平成34年度の北野清掃工場停止に向け、安定した市内2工場体制の構築と高効率なエネルギー回収を実現するため、老朽化した各設備の改良を行い延命化を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.00人		0.00人		1.45人		1.45人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.00人		0.00人		1.45人		1.45人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		7,992,000		7,992,000					
	委託料				0		0		7,992,000		7,992,000					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				0		0		7,992,000		7,992,000					
	その他 コスト	職員費				0		0		11,455,000		11,455,000				
		減価償却費				0		0		0		0				
		賞与引当金繰入額				0		0		804,089		804,089				
退職給与引当金繰入額				0		0		653,801		653,801						
計				0		0		12,912,890		12,912,890						
行政コスト 計				0		0		20,904,890		20,904,890						
事業費財源	国庫支出金				0		0		2,664,000		2,664,000					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				0		0		5,328,000		5,328,000					
	事業費財源 計				0		0		7,992,000		7,992,000					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	事業開始による皆増															

27年度 目標	・工事内容の精査 ・事業費の検討 ・スケジュールの検討 ・発注仕様書の策定		26年度末時点 の課題				
活動実績	・発注仕様書(案)の作成 ・事業費の検討資料の作成 ・長寿命化計画報告書の作成						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	0	0	20,904,890	20,904,890
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	・工事による焼却炉停止期間のごみ処理計画 を関連所管と協議する必要がある。 ・大型クレーンを使用するので、構内の車両動 線を調整する必要がある。		27年度末時点 の課題	・平成28年3月に契約され、10月からの1号炉系 工事に間に合うように、具体的な内容について 事業者と協議している。			
28年度の取組	・1号炉系については、平成29年5月末までの 工期を想定している。平成28年度末時点では、 施工に遅れの無いことを確認し、施工完了まで の工程調整を継続する。		29年度の計画	・平成28年に引き続き1号炉系及び共通系(一 部)の進捗状況を把握し、施工遅れの無いよう 監督する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	ごみ等の最終処分							事業類型	補助・負担・支援							
担当部課	資源循環部清掃施設整備課・資源循環部戸吹クリーンセンター															
計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	03	塵芥処理費	
根拠	東京たま広域資源循環組合規約、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法、下水道法等															
事業目的	25市1町で構成する東京たま広域資源循環組合の管理・運営に関する費用負担、戸吹最終処分場跡地の適正管理、並びに浸出水処理施設の機能維持															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				1.25人		1.75人		1.26人		△ 0.49人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				1.40人		0.65人		0.65人		0.00人					
	計				2.65人		2.40人		1.91人		△ 0.49人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				34,274,433		37,069,654		34,611,114		△ 2,458,540					
	委託料				5,886,397		3,029,400		3,534,948		505,548					
	光熱水費				26,262,605		32,589,503		29,535,628		△ 3,053,875					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				2,125,431		1,450,751		1,540,538		89,787					
	維持補修費				5,264,028		5,129,001		5,508,000		378,999					
	その他				1,132,079,180		1,376,560,070		1,406,969,000		30,408,930					
	計				1,171,617,641		1,418,758,725		1,447,088,114		28,329,389					
その他コスト	職員費				15,632,001		14,436,517		12,809,293		△ 1,627,224					
	減価償却費				8,280,194		8,280,194		0		△ 8,280,194					
	賞与引当金繰入額				926,410		1,059,841		797,764		△ 262,077					
	退職給与引当金繰入額				66,706		0		568,130		568,130					
	計				24,905,311		23,776,552		14,175,187		△ 9,601,365					
行政コスト 計				1,196,522,952		1,442,535,277		1,461,263,301		18,728,024						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		305,307,192		305,307,192					
	その他				499,800		0		499,500		499,500					
	一般財源				1,171,117,841		1,418,758,725		1,141,281,422		△ 277,477,303					
	事業費財源 計				1,171,617,641		1,418,758,725		1,447,088,114		28,329,389					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	東京たま資源循環広域組合への負担金が増加したため															

27年度 目標	焼却残さ及び不燃物の計画的な搬入 東京たま広域資源循環組合との事業調整及び 負担金の支払 三多摩は一つなり交流事業の実施 戸吹最終処分場跡地及び浸出水処理施設に 係る修繕・委託、並びに処分場運営事務		26年度末時点 の課題	特になし。			
活動実績	搬入量実績（速報値） 焼却残さ13,318t 不燃物86t 議会3回、理事会3回ほか会議出席・事業調整 搬入・処分に係る報告、調整、負担金支払等に関する事務 三多摩は一つなり交流事業の実施 ・浸出水処理量：73,795m ³ ・（需用費）下水道使用料：25,490,008円 ・（需用費）修繕料 5,508,000円 ・（需用費）消耗品費 1,333,492円 ・（委託料）測定委託料 1,371,600円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	埋立処分量	t	313	334	86	△ 248
	年間経費		円	1,196,522,952	1,442,535,277	1,461,263,301	18,728,024
	処分量1tあたりコスト		円/人	3,822,757.04	4,318,967.89	16,991,433.73	12,672,465.84
28年度 目標	25市1町で構成する東京たま広域資源循環組 合の管理・運営に関する費用負担、戸吹最終 処分場跡地の適正管理、並びに浸出水処理施 設の機能維持		27年度末時点 の課題	特になし。			
28年度の取組	焼却残さ及び不燃物の計画的な搬入 東京たま広域資源循環組合との事業調整及び 負担金の支払 三多摩は一つなり交流事業の実施 戸吹最終処分場跡地の適正管理、並びに浸出 水処理施設の機能維持		29年度の計画	焼却残さ及び不燃物の計画的な搬入 東京たま広域資源循環組合との事業調整及び 負担金の支払 三多摩は一つなり交流事業の実施 戸吹最終処分場跡地の適正管理、並びに浸出 水処理施設の機能維持			
庁内評価 （二次評価）	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	ごみ等の焼却・破砕処理							事業類型	施設運営							
担当部課	資源循環部清掃施設整備課・資源循環部戸吹クリーンセンター・資源循環部北野清掃工場															
計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	03	塵芥処理費	
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、電気事業法、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法等															
事業目的	ごみ等を適切に焼却・破砕処理する他、清掃施設の管理・運営を行う															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				40.77人		42.93人		38.37人		△ 4.56人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				14.74人		12.79人		9.20人		△ 3.59人					
	計				55.51人		55.72人		47.57人		△ 8.15人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				729,229,186		738,177,169		859,128,802		120,951,633					
	委託料				354,749,556		352,322,876		500,661,776		148,338,900					
	光熱水費				121,533,585		60,346,631		104,096,225		43,749,594					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				252,946,045		325,507,662		254,370,801		△ 71,136,861					
	維持補修費				335,859,533		388,854,410		384,248,863		△ 4,605,547					
	その他				910,194,454		901,869,705		698,486,162		△ 203,383,543					
	計				1,975,283,173		2,028,901,284		1,941,863,827		△ 87,037,457					
その他 コスト	職員費				393,430,280		382,078,386		344,892,837		△ 37,185,549					
	減価償却費				1,074,281,126		1,074,281,126		1,098,815,645		24,534,519					
	賞与引当金繰入額				24,220,463		25,317,913		22,679,620		△ 2,638,293					
	退職給与引当金繰入額				2,302,702		0		17,300,919		17,300,919					
	計				1,494,234,571		1,481,677,425		1,483,689,021		2,011,596					
行政コスト 計				3,469,517,744		3,510,578,709		3,425,552,848		△ 85,025,861						
事業費財源	国庫支出金				2,031,120		2,048,976		1,832,482		△ 216,494					
	都支出金				31,700,000		63,200,000		65,134,500		1,934,500					
	市債				39,000,000		78,000,000		14,000,000		△ 64,000,000					
	使用料・手数料				449,300,410		439,712,000		641,191,518		201,479,518					
	その他				49,957,930		39,839,497		30,862,217		△ 8,977,280					
	一般財源				1,403,293,713		1,406,100,811		1,188,843,110		△ 217,257,701					
	事業費財源 計				1,975,283,173		2,028,901,284		1,941,863,827		△ 87,037,457					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年度より戸吹不燃物処理センターにて、不燃ごみの手選別を開始したため、委託費が増加した															

27年度 目標	ごみ等の安全で安定した焼却・破碎			26年度末時点 の課題	ごみ等の安全で安定した焼却・破碎を維持する ためには、老朽化した設備の計画的な修繕が 必須		
活動実績	焼却量実績 戸吹清掃工場:70,507t 北野清掃工場:25,788t						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	中間処理量	t	104,867	108,014	104,281	△ 3,733
	年間経費		円	3,469,517,744	3,510,578,709	3,425,552,848	△ 85,025,861
	焼却・破碎に要した1人あたりコスト		円/t	33,084.93	32,501.15	32,849.25	348.11
28年度 目標	ごみ等の安全で安定した焼却・破碎			27年度末時点 の課題	ごみ等の安全で安定した焼却・破碎を維持する ためには、老朽化した設備の計画的な修繕が 必須		
28年度の取組	ごみ等の安全で安定した焼却・破碎及び 老朽化した設備の計画的な修繕			29年度の計画	ごみ等の安全で安定した焼却・破碎及び 老朽化した設備の計画的な修繕		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	新館清掃工場の建設										事業類型	ハード事業			
担当部課	資源循環部清掃施設整備課														
計画	編	6	章	2	施策番号	46	循環型社会の構築				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	05	ごみ処理施設等建設費
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、八王子市ごみ処理基本計画など														
事業目的	北野清掃工場に替わる新たな処理施設として、現在休止中の館清掃工場を解体し、新館清掃工場を整備することにより、バランスのとれた市内2清掃工場体制を確立する。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.05人		2.10人		3.88人		1.78人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.80人		0.00人		△ 0.80人				
	計				0.05人		2.90人		3.88人		0.98人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		540,000		0		△ 540,000				
	物件費				7,203,000		25,207,525		57,188,567		31,981,042				
	委託料				7,203,000		24,973,380		56,958,120		31,984,740				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		1,700		1,700				
	その他物件費				0		234,145		228,747		△ 5,398				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		67,288		199,836,968		199,769,680				
	計				7,203,000		25,814,813		257,025,535		231,210,722				
その他 コスト	職員費				423,333		20,320,450		30,652,000		10,331,550				
	減価償却費				0		61,346,967		0		△ 61,346,967				
	賞与引当金繰入額				26,761		1,274,731		2,151,631		876,900				
	退職給与引当金繰入額				2,668		0		1,749,480		1,749,480				
	計				452,762		82,942,148		34,553,111		△ 48,389,037				
行政コスト 計				7,655,762		108,756,961		291,578,646		182,821,685					
事業費財源	国庫支出金				0		7,982,000		101,574,000		93,592,000				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		4,100,000		102,300,000		98,200,000				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				7,203,000		13,732,813		53,151,535		39,418,722				
	事業費財源 計				7,203,000		25,814,813		257,025,535		231,210,722				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	H34新工場稼動に向けた建設事業 (年度ごとに事業内容が異なる)														

27年度 目標	生活環境影響調査 (H26-28)、基本設計の策定 (H27)、旧館清掃工場解体工事 (H27・28)		26年度末時点 の課題	H34稼動を目指した事業の進行管理			
活動実績	生活環境影響調査において現況調査及び土壌調査を実施。 懇談会 (5回)、庁内検討会 (8回)、運営協議会 (5回) を開催、意見を聴取しながら基本設計を策定。随時、HP等にて情報公開。 旧工場の解体工事を開始、計量棟、ランプウェイ、プラットフォーム等を解体。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	7,655,762	108,756,961	291,578,646	182,821,685
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	H34稼動に向けたスケジュールに沿って事業を進める		27年度末時点 の課題	H34稼動を目指した事業の進行管理			
28年度の取組	生活環境影響調査 (H26-28) 館清掃工場解体工事 (H27-29) 事業者選定審査委員会 (仮称) の設置、開催、仕様書等作成 (H28・29) 土壌入換工事 (H28・29)		29年度の計画	館清掃工場解体工事 (H27-29) 事業者選定審査委員会 (仮称) の設置、開催、仕様書等作成 (H28・29) 土壌入換工事 (H28・29)			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

都市像 第 6 編

基本施策 第 3 章

節 第 1 節

施策番号 47

健全な水循環の再生

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	水循環の保全										事業類型	その他				
担当部課	水循環部水環境整備課・水再生課															
計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	④	
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠	八王子市水循環計画・八王子市雨水浸透施設設置補助金交付要綱・八王子市雨水貯留槽設置補助金交付要綱															
事業目的	地下水の涵養を図り、湧水、河川等に豊かな水量を取り戻すための取り組みを行う。湧水復活10年では、湧水保全地区での雨水浸透施設設置のほか、水循環計画に則り湧水拠点の保全・活用を進める。 また、中心市街地を流れる浅川の魅力をPRし、水辺の活用を通してまちづくりを進める。 雨水浸透施設の設置を行うことで地下水域の涵養を図る。 雨水貯留槽を設置することで水資源の有効活用を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				5.95人		5.35人		5.45人		0.10人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				5.95人		5.35人		5.45人		0.10人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				3,096,262		2,361,847		1,896,260		△ 465,587					
	委託料				1,837,500		1,010,880		270,000		△ 740,880					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		2,200		2,200					
	その他物件費				1,258,762		1,350,967		1,624,060		273,093					
	維持補修費				38,523		39,845		28,206		△ 11,639					
	その他				5,942,282		5,615,599		5,364,141		△ 251,458					
	計				9,077,067		8,017,291		7,288,607		△ 728,684					
その他 コスト	職員費				50,376,597		42,265,000		43,055,000		790,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				3,184,576		2,949,798		3,022,265		72,467					
	退職給与引当金繰入額				317,523		0		2,457,389		2,457,389					
	計				53,878,696		45,214,798		48,534,654		3,319,856					
行政コスト 計				62,955,763		53,232,089		55,823,261		2,591,172						
事業費財源	国庫支出金				2,102,000		1,972,000		190,000		△ 1,782,000					
	都支出金				0		550,000		0		△ 550,000					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				161,597		244,511		221,992		△ 22,519					
	一般財源				6,813,470		5,250,780		6,876,615		1,625,835					
	事業費財源 計				9,077,067		8,017,291		7,288,607		△ 728,684					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	雨水貯留槽の補助件数の減及び雨水浸透施設設置補助の一件あたりの基数の減による。															

27年度 目標	・「水辺の水護り制度」登録団体への支援。 ・あさかわ写真コンクール、子どもの交流事業の実施（日野市連携事業） ・湧水サイン設置。 ・雨水浸透施設設置の補助金交付 140基 ・湧水保全強化地区での市設置型雨水浸透施設設置工事 25基 ・雨水貯留槽設置の補助金交付 85基			26年度末時点 の課題	「水辺の水護り制度」登録団体の新規登録団体の増加。 下水道の接続に合わせて雨水浸透ますを設置する家屋が多かったが、下水道の接続に伴い補助件数は減少。		
活動実績	・「水辺の水護り制度」登録団体の支援。 ・子どもの交流事業を多摩川河口干潟で実施、日野市の他に、新たに川崎市との連携開始。 ・六本杉公園及び周辺において湧水サインの設置。 ・川口十二社弁天池周辺谷戸で、自然観察講座（植物ウォッチング）を実施。 ・雨水浸透施設設置の補助金交付 91基 ・湧水保全強化地区での市設置型雨水浸透施設設置工事 24基 ・雨水貯留槽設置の補助金交付 61基						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	水辺に親しめる場所の数	箇所	131	132	136	4
	年間経費		円	62,955,763	53,232,089	55,823,261	2,591,172
	水辺に親しめる場所1箇所あたりコスト		円/箇所	480,578.34	403,273.40	410,465.15	7,191.75
28年度 目標	・「水辺の水護り制度」登録団体の支援、増加 ・あさかわ写真コンクール、子どもの交流事業の拡充（日野市連携事業） ・湧水サイン設置 ・雨水浸透施設設置の補助金交付 140基 ・湧水保全強化地区での市設置型雨水浸透施設設置工事 25基 ・雨水貯留槽設置の補助金交付 100基			27年度末時点 の課題	・「水辺の水護り制度」登録団体の増加 ・湧水サイン設置可能箇所の抽出及び管理者との調整 ・26年度同様で、雨水浸透施設を設置する基数が伸び悩んだ。 ・雨水貯留槽は、26年度より若干減少（10件減）したが、水循環計画の目標は上回った。		
28年度の取組	・「水辺の水護り制度」登録団体の支援、増加。 ・川崎市と連携し、子どもの交流事業を八王子、日野の3市で合同実施 ・叶谷榎池他において湧水サインの設置 ・雨水貯留槽の設置目標を年85基から100基に拡大。			29年度の計画	・「水辺の水護り制度」登録団体の支援、増加 ・子どもの交流事業の実施、拡充 ・湧水サインの設置 ・雨水浸透施設設置の補助金交付は、140基から100基に縮小 ・雨水貯留槽設置の補助金交付は100基に拡大		
庁内評価 （二次評価）	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	下水道接続促進										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	水循環部水再生課															
計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠	八王子市下水道条例															
事業目的	下水道の接続を促進し泳げる河川水質を実現する															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				2.75人		2.25人		2.60人		0.35人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				2.75人		2.25人		2.60人		0.35人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				152,705		139,832		139,118		△ 714					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				152,705		139,832		139,118		△ 714					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				820,517		439,759		462,466		22,707					
	計				973,222		579,591		601,584		21,993					
その他 コスト	職員費				23,283,302		17,775,000		20,054,272		2,279,272					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				1,471,863		1,240,568		1,441,815		201,247					
	退職給与引当金繰入額				146,755		0		1,172,331		1,172,331					
	計				24,901,920		19,015,568		22,668,418		3,652,850					
行政コスト 計				25,875,142		19,595,159		23,270,002		3,674,843						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				973,222		579,591		601,584		21,993					
	事業費財源 計				973,222		579,591		601,584		21,993					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	利子補給については償還年数が経ったことにより減少傾向にある。															

27年度 目標	平成30年度に下水道接続100%		26年度末時点 の課題	・未接続家屋は高齢世帯が多く、工事費の捻出が難しいことから、下水道接続に前向きでない世帯が多い。 ・事業系浄化槽の接続が進まない。			
活動実績	浄化槽からの改造 3件 325,260円 利子補給 149件 137,206円 戸別訪問件数 532件						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	補助・利子補給・戸別訪問件数	件	2,453.00	2,353.00	684.00	△ 1,669.00
	年間経費		円	25,875,142	19,595,159	23,270,002	3,674,843
	戸別訪問1件あたりコスト		円/件	10,548.37	8,327.73	34,020.47	25,692.74
28年度 目標	事業系浄化槽の接続を促進		27年度末時点 の課題	・未接続家屋は高齢世帯が多く、工事費の捻出が難しいことから、下水道接続に前向きでない世帯が多い。 ・より環境負荷の高い事業系浄化槽の接続促進を引き続き進めていく。			
28年度の取組	下水道接続指導要綱により、30年度までの事業系浄化槽の接続を促進していくため、各事業者に計画書の提出を求める。		29年度の計画	下水道接続指導要綱により、事業系浄化槽の接続を促進していく。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	水質保全										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	水循環部水再生課															
計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠	水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法															
事業目的	河川や地下水、川底質及び事業場排水等の水質汚濁の防止を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全するため、適正・的確な測定・監督・指導を行う。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				3.25人		2.65人		3.10人		0.45人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.80人		1.40人		1.20人		△ 0.20人					
	計				4.05人		4.05人		4.30人		0.25人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				6,241,148		6,962,469		7,628,919		666,450					
	委託料				5,524,422		5,804,762		6,633,360		828,598					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				716,726		1,157,707		995,559		△ 162,148					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		86,184		190,468		104,284					
	計				6,241,148		7,048,653		7,819,387		770,734					
その他コスト	職員費				34,289,953		26,624,550		30,050,779		3,426,229					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				1,850,988		1,665,631		1,901,926		236,295					
	退職給与引当金繰入額				173,436		0		1,397,780		1,397,780					
	計				36,314,377		28,290,181		33,350,485		5,060,304					
行政コスト 計				42,555,525		35,338,834		41,169,872		5,831,038						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				6,241,148		7,048,653		7,819,387		770,734					
	事業費財源 計				6,241,148		7,048,653		7,819,387		770,734					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	適正・的確な測定・監督・指導を行うことで河川や地下水の水質汚濁防止を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	☆水質汚濁 公共用水域 ⇒ (水濁法:9地点・毎月、その他:8地点・年4回) 地下水調査 ⇒ 5 地点 河川底質調査 ⇒ 4 地点 河川事故等 ⇒ 2 件 工場・事業場立入調査 ⇒ 55 件 ☆ダイオキシン類 公共用水域の採取測定 ⇒ 3 地点 (年2回) 地下水の採取測定 ⇒ 1 地点 (年1回) 河川底の採取測定 ⇒ 3 地点 (年1回) 事業場排水等の採取測定 ⇒ 1 地点 (年1回)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	環境基準点等水質検査回数 及び ダイオキシン類採取測定回数	回	140	140	151	11
	年間経費		円	42,555,525	35,338,834	41,169,872	5,831,038
	検査・測定1回あたりコスト		円/回	303,968.04	252,420.24	272,648.16	20,227.92
28年度 目標	適正・的確な測定・監督・指導を行うことで河川や地下水の水質汚濁防止を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	適正・的確な測定・監督・指導を行う。		29年度の計画	①公共用水域の水質の採取、分析。 ②地下水の水質や河川底質の採取、分析。 ③工場・事業場等の排水や河川事故時の採水、分析、委託分析、事故の拡散防止対応。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	衛生施設の維持管理										事業類型	施設運営		
担当部課	水循環部水再生課・水再生施設課													
計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
根拠	八王子市廃棄物の処理及び再利用に関する条例													
事業目的	北野衛生処理センター建物の維持管理を行う。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				3.90人		2.90人		2.70人		△ 0.20人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.05人		0.00人		△ 0.05人			
	計				3.90人		2.95人		2.70人		△ 0.25人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				5,396,778		0		0		0			
	物件費				4,385,126		4,570,756		6,513,698		1,942,942			
	委託料				1,576,487		1,696,563		3,420,265		1,723,702			
	光熱水費				2,210,385		2,211,242		1,764,393		△ 446,849			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				598,254		662,951		1,329,040		666,089			
	維持補修費				195,720		385,927		29,235		△ 356,692			
	その他				17,100		60,200		649,967		589,767			
	計				9,994,724		5,016,883		7,192,900		2,176,017			
その他 コスト	職員費				33,019,955		23,143,153		7,505,000		△ 15,638,153			
	減価償却費				59,569,679		59,569,679		59,506,449		△ 63,230			
	賞与引当金繰入額				2,080,257		1,601,724		1,497,269		△ 104,455			
	退職給与引当金繰入額				208,123		0		1,217,422		1,217,422			
	計				94,878,014		84,314,556		69,726,140		△ 14,588,416			
行政コスト 計				104,872,738		89,331,439		76,919,040		△ 12,412,399				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				4,266,120		2,237,000		3,743,200		1,506,200			
	その他				87,876		174,850		194,057		19,207			
	一般財源				5,640,728		2,605,033		3,255,643		650,610			
	事業費財源 計				9,994,724		5,016,883		7,192,900		2,176,017			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	施設で使用している門扉の更新工事を行った。また、し尿収集車車庫の脱臭ペレットを取替したため事業費が増加した。													

27年度 目標	施設の老朽化対策を行う。		26年度末時点 の課題	施設の老朽化対策を行う必要がある。			
活動実績	北野衛生処理センター建物の空調設備等の取替修繕（老朽化対策）を実施し、適切に維持管理を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	104,872,738	89,331,439	76,919,040	△ 12,412,399
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	北野衛生処理センター建物の老朽化対策を実施し、適切に維持管理を行う。		27年度末時点 の課題	施設の老朽化対策を行う必要がある。			
28年度の取組	老朽化した給排水設備の更新を行うなど、衛生的に施設管理することで職員の健康を保つ。		29年度の計画	老朽化した給排水・空調設備の更新を行い、衛生的に施設管理をしつつ、今後の施設利用のあり方を検討する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	し尿等の収集運搬							事業類型	窓口サービス							
担当部課	水循環部水再生課															
計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	04	し尿処理費	
根拠	八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例															
事業目的	下水道未整備家屋については定期的に収集を行い、下水道未接続家屋については下水道接続を促進しながらし尿収集・料金徴収を行うことで公衆衛生の向上を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				2.90人		1.75人		0.85人		△ 0.90人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				3.90人		4.50人		4.95人		0.45人					
	計				6.80人		6.25人		5.80人		△ 0.45人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				9,013,565		5,191,514		5,240,909		49,395					
	委託料				4,442,090		1,199,623		1,111,010		△ 88,613					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				4,571,475		3,991,891		4,129,899		138,008					
	維持補修費				1,956,982		1,246,682		2,343,646		1,096,964					
	その他				704,399		943,143		8,457,903		7,514,760					
	計				11,674,946		7,381,339		16,042,458		8,661,119					
その他 コスト	職員費				38,617,488		30,300,320		29,498,758		△ 801,562					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				2,269,138		1,622,261		1,225,574		△ 396,687					
	退職給与引当金繰入額				154,759		0		383,262		383,262					
	計				41,041,385		31,922,581		31,107,594		△ 814,987					
行政コスト 計				52,716,331		39,303,920		47,150,052		7,846,132						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		5,500,000		5,500,000					
	使用料・手数料				6,476,100		5,728,160		6,818,000		1,089,840					
	その他				0		0		284,822		284,822					
	一般財源				5,198,846		1,653,179		3,439,636		1,786,457					
	事業費財源 計				11,674,946		7,381,339		16,042,458		8,661,119					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	27年度はし尿収集車を1台購入したため事業費が増加した。															

27年度 目標	収集体制の見直しとベテラン職員の退職によるスキルの継承		26年度末時点 の課題	収集件数の減少に伴い、通常の収集に加え職員を町会の防災訓練へ派遣し仮設トイレの設置訓練を実施した。仮設トイレの設置指導ができる職員を増やしていくことが課題となっている。 26年度末し尿収集登録件数 1,448件			
活動実績	1. し尿収集業務 ・下水道未整備家屋等…無料収集 3,320件 ・電話のよる請求…有料収集 2,891件 8,786千円 (収集時に粗大ごみ処理券により徴収) ・浄化槽汚泥処理手数料徴収額 1,853件 52,352千円 2. 防災業務 ・避難所の仮設トイレ設置場所の検討 (4か所)						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	し尿収集及び手数料徴収件数	件	17,474	12,553	11,263	△ 1,290
	年間経費		円	52,716,331	39,303,920	47,150,052	7,846,132
	利用者1件あたりコスト		円/件	3,016.84	3,131.04	4,186.28	1,055.24
28年度 目標	合理的な収集体制とベテラン職員の退職によるスキルの継承		27年度末時点 の課題	収集件数の減少に伴い、通常の収集に加え、職員を仕事量が増大している水路業務に応援する体制を整えることが急務となっている。 27年度末し尿収集登録件数 1,329件			
28年度の取組	収集件数の減少に伴い、仕事量が増大している水路業務を応援する職員数を増やすといった体制の見直しを行う。		29年度の計画	ベテラン職員の退職によるスキルの継承及び災害時を見据えた収集体制の維持			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	浄化槽指導業務							事業類型	指導・規制・許認可							
担当部課	水循環部水再生課															
計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	04	し尿処理費	
根拠	八王子市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例															
事業目的	浄化槽使用者の適正な生活排水の処理を図るため使用者・保守点検業者に対して指導を行うことで公衆衛生の向上に寄与する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.50人		0.50人		0.75人		0.25人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.50人		0.50人		0.75人		0.25人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				91,238		106,726		143,154		36,428					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				91,238		106,726		143,154		36,428					
	維持補修費				0		0		5,470		5,470					
	その他				0		0		129,700		129,700					
	計				91,238		106,726		278,324		171,598					
その他コスト	職員費				4,233,328		3,950,000		5,925,000		1,975,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				267,612		275,682		415,908		140,226					
	退職給与引当金繰入額				26,683		0		338,173		338,173					
	計				4,527,623		4,225,682		6,679,081		2,453,399					
行政コスト 計				4,618,861		4,332,408		6,957,405		2,624,997						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				91,238		51,600		188,400		136,800					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				0		55,126		89,924		34,798					
	事業費財源 計				91,238		106,726		278,324		171,598					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	下水道接続までの間、浄化槽の維持管理を徹底させることで水質の保全を図る。			26年度末時点 の課題	保守点検業者が維持管理している浄化槽は全体の48%で、法定検査受検率は2.5%に留まっている。		
活動実績	・浄化槽保守点検業者の登録等に関する業務 登録5件 証明発行10件(26名) ・浄化槽清掃業許可更新に関する業務 許可更新11社(対象12社) ・登録事項変更、浄化槽の設置・廃止及び維持管理報告に関する業務 94件						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	浄化槽清掃件数	件	2,182	2,024	1,807	△ 217
	年間経費		円	4,618,861	4,332,408	6,957,405	2,624,997
	浄化槽清掃1件あたりコスト		円/件	2,116.80	2,140.52	3,850.25	1,709.73
28年度 目標	下水道接続までの間、浄化槽の維持管理を徹底させることで水質の保全を図る。			27年度末時点 の課題	公共下水道への接続が進み、清掃件数は減少している。しかし清掃率は前年度を下回った。(H26年度57.9%H27年度55.4%) また、法定検査受検率は2.6%に留まっている。		
28年度の取組	・浄化槽保守点検業者の登録等に関する業務 ・浄化槽の設置・廃止及び維持管理報告に関する業務			29年度の計画	浄化槽の維持管理の向上、生活排水の適正な処理を図るよう指導を行う。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	浄化槽清掃費軽減										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	水循環部水再生課															
計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	04	し尿処理費	
根拠	八王子市浄化槽清掃作業経費の負担軽減措置に関する要綱															
事業目的	浄化槽汚泥の収集運搬経費の一部を市が負担し、環境衛生及び住民サービスの向上に努める。なお、下水道法に基づき公共下水道が供用開始されている地域については有効期限を設けて、軽減措置を廃止している。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.25人		0.25人		0.20人		△ 0.05人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.25人		0.25人		0.20人		△ 0.05人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					2,690,472		2,262,508		2,273,379		10,871				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					2,690,472		2,262,508		2,273,379		10,871				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	計					2,690,472		2,262,508		2,273,379		10,871				
その他 コスト	職員費					2,116,664		1,975,000		1,580,000		△ 395,000				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					133,806		137,841		110,909		△ 26,932				
	退職給与引当金繰入額					13,341		0		90,179		90,179				
	計					2,263,811		2,112,841		1,781,088		△ 331,753				
行政コスト 計					4,954,283		4,375,349		4,054,467		△ 320,882					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					1,800,000		1,400,000		0		△ 1,400,000				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					890,472		862,508		2,273,379		1,410,871				
	事業費財源 計					2,690,472		2,262,508		2,273,379		10,871				
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	清掃率 64.8% (予算計上 184件/284件)		26年度末時点 の課題	清掃率を高めていく。			
活動実績	軽減証の発行 284件 清掃実施件数 188件 清掃率 66.2%						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	軽減証を使っての浄化槽清掃 件数	件	200	183	188	5
	年間経費		円	4,954,283	4,375,349	4,054,467	△ 320,882
	軽減証を使っての浄化槽清掃1件あ たりコスト		円/件	24,771.42	23,909.01	21,566.31	△ 2,342.70
28年度 目標	清掃率 65.2% (予算計上 172件/264件)		27年度末時点 の課題	清掃率を高めていく。			
28年度の取組	八王子市浄化槽清掃許可業者 (11社) との契 約 軽減証発行 対象件数264件 各月毎清掃業者への支払		29年度の計画	八王子市浄化槽清掃許可業者 (11社) との契 約 軽減証発行 対象件数264件 各月毎清掃業者への支払			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	し尿等の処分										事業類型	施設運営				
担当部課	水循環部水再生施設課															
計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	04	し尿処理費	
根拠	水質汚濁防止法、下水道法、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例															
事業目的	北野衛生処理センターの運転及び施設の維持管理を行う。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				2.60人		2.60人		2.50人		△ 0.10人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				4.70人		4.70人		4.00人		△ 0.70人					
	計				7.30人		7.30人		6.50人		△ 0.80人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				57,843,266		55,302,336		56,049,287		746,951					
	委託料				5,825,949		4,678,075		11,098,042		6,419,967					
	光熱水費				43,331,112		41,612,627		36,770,940		△ 4,841,687					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				8,686,205		9,011,634		8,180,305		△ 831,329					
	維持補修費				6,485,073		4,265,416		7,076,268		2,810,852					
	その他				381,975		160,800		1,025,948		865,148					
	計				64,710,314		59,728,552		64,151,503		4,422,951					
その他 コスト	職員費				38,962,452		37,528,813		38,063,290		534,477					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				2,227,197		2,093,931		1,995,824		△ 98,107					
	退職給与引当金繰入額				138,749		0		1,127,243		1,127,243					
	計				41,328,398		39,622,744		41,186,357		1,563,613					
行政コスト 計				106,038,712		99,351,296		105,337,860		5,986,564						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				40,769,000		42,439,000		46,440,000		4,001,000					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				23,941,314		17,289,552		17,711,503		421,951					
	事業費財源 計				64,710,314		59,728,552		64,151,503		4,422,951					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	搬入量の減少及び性状の変化により、薬品及び下水道の使用量が減少したが、計画に基づいた施設の修繕及び委託料は増加した。															

27年度 目標	北野衛生処理センターの運転及び施設の適切な維持管理を行う。		26年度末時点 の課題	施設の老朽化対策を行うと共に、搬入量の減少に対応した最適な運転及び処理方法等を考える必要がある。			
活動実績	一般廃棄物処理施設(中間処理施設)として、処理対象物(し尿及び浄化槽汚泥等)を適切に処理し、公共下水道へ処理水を放流すると共に最終処分物(し渣・脱水汚泥)の資源化を行った。						
27年度評価	達成			次年度の展開	改善		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	処理対象物(し尿及び浄化槽汚泥等)の処理量	kl	10102.6	9806.9	9,423.2	△ 384
	年間経費		円	106,038,712	99,351,296	105,337,860	5,986,564
	kl当りの処理コスト		円/kl	10,496.18	10,130.75	11,178.57	1,047.81
28年度 目標	搬入量の減少に対応した最適な運転及び処理方法等を考え、運転及び施設の適切な維持管理を行う。		27年度末時点 の課題	搬入量の減少に対応した最適な運転及び処理方法等を考える必要がある。			
28年度の取組	搬入量の減少に対応した最適な運転及び処理方法等を考え、運転及び施設の適切な維持管理を行う。		29年度の計画	搬入量の減少等に対応した最適な運転及び処理方法等を考え、運転及び施設の適切な維持管理を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	公衆便所の維持管理										事業類型	施設運営				
担当部課	道路交通部管理課 水環境部水再生施設課															
計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	04	し尿処理費	
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条第6項															
事業目的	清潔で安心して利用できる公衆便所を維持することにより、市民の利便性の向上に寄与する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.50人		0.54人		0.57人		0.03人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.30人		0.40人		0.40人		0.00人					
	計				0.80人		0.94人		0.97人		0.03人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				14,869,592		18,346,318		19,453,180		1,106,862					
	委託料				11,005,382		14,007,736		14,816,196		808,460					
	光熱水費				3,739,451		4,187,382		4,388,916		201,534					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				124,759		151,200		248,068		96,868					
	維持補修費				1,207,500		733,725		122,990		△ 610,735					
	その他				0		308,880		0		△ 308,880					
	計				16,077,092		19,388,923		19,576,170		187,247					
その他 コスト	職員費				5,315,188		6,131,225		6,334,329		203,104					
	減価償却費				1,322,721		218,872		0		△ 218,872					
	賞与引当金繰入額				322,250		355,968		377,036		21,068					
	退職給与引当金繰入額				47,744		0		257,011		257,011					
	計				7,007,903		6,706,065		6,968,376		262,311					
行政コスト 計				23,084,995		26,094,988		26,544,546		449,558						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				16,077,092		19,388,923		19,576,170		187,247					
	事業費財源 計				16,077,092		19,388,923		19,576,170		187,247					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	清掃及び設備等の維持管理を適正に行う。また、排水詰まりや故障修理を迅速に行う。		26年度末時点 の課題	施設の老朽化に伴う問題箇所の早期発見・早期対応。			
活動実績	清掃及び設備等の維持管理を適正に行った。また、排水詰まりや故障修理を迅速に行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	23,084,995	26,094,988	26,544,546	449,558
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	清掃及び設備等の維持管理を適正に行う。また、排水詰まりや故障修理を迅速に行う。		27年度末時点 の課題	施設の老朽化に伴う問題箇所の早期発見・早期対応。			
28年度の取組	清掃及び設備等の維持管理を適正に行う。また、排水詰まりや故障修理を迅速に行う。		29年度の計画	清掃及び設備等の維持管理を適正に行う。また、排水詰まりや故障修理を迅速に行う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	水路の管理										事業類型	指導・規制・許認可				
担当部課	水循環部水環境整備課・水再生課															
計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	01	土木管理費		目	01	土木総務費	
根拠	八王子市公共物管理条例															
事業目的	八王子市公共物管理条例に基づき、平成14年4月より国から譲与された水路の財産及び機能管理を行う。															
人員体制			25年度				26年度				27年度			対前年度		
	一般職員		4.70人				5.45人				7.55人			2.10人		
	任期付職員		0.00人				0.00人				0.00人			0.00人		
	再任用職員		0.70人				0.70人				1.85人			1.15人		
	計		5.40人				6.15人				9.40人			3.25人		
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度				26年度				27年度			対前年度		
	人件費		0				0				0			0		
	物件費		3,093,646				3,896,462				2,668,513			△ 1,227,949		
	委託料		2,494,264				3,455,243				1,945,781			△ 1,509,462		
	光熱水費		0				0				0			0		
	賃借料		238,263				29,175				238,263			209,088		
	その他物件費		361,119				412,044				484,469			72,425		
	維持補修費		0				0				0			0		
	その他		254,000				254,400				254,400			0		
	計		3,347,646				4,150,862				2,922,913			△ 1,227,949		
その他 コスト	職員費		42,559,357				45,690,665				68,206,736			22,516,071		
	減価償却費		0				0				0			0		
	賞与引当金繰入額		2,644,239				3,114,496				4,468,684			1,354,188		
	退職給与引当金繰入額		247,816				0				3,404,272			3,404,272		
	計		45,451,412				48,805,161				76,079,692			27,274,531		
行政コスト 計			48,799,058				52,956,023				79,002,605			26,046,582		
事業費財源	国庫支出金		0				0				0			0		
	都支出金		0				0				0			0		
	市債		0				0				0			0		
	使用料・手数料		0				0				0			0		
	その他		0				0				0			0		
	一般財源		3,347,646				4,150,862				2,922,913			△ 1,227,949		
	事業費財源 計		3,347,646				4,150,862				2,922,913			△ 1,227,949		
事業費及び事業費財源の主な増減説明	水路用地処理（交換・取得）の業務において、相手側の測量費負担が増加し、市の測量委託費が減少したため。															

27年度 目標	・不法占拠対策案の作成。 ・依頼から実施に対し、草刈業務の流れを作る。			26年度末時点 の課題	・水路管理に著しく支障のある不法占拠物件について、指導では解消できない場合についての検討が必要。 ・草刈依頼の増加に対する、人員体制の構築が必要。		
活動実績	・不法占拠対策案を作成し、取組地区の優先順位を設け不法占拠対策に取り組んだ。 ・水路の適正管理に著しく支障のある不法占拠3件を含む不法占拠13件を解消した。 ・草刈実施件数519件。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	水路の草刈実施件数	件	92	172	519	347
	年間経費		円	48,799,058	52,956,023	79,002,605	26,046,582
	草刈実施1件あたりコスト		円/件	530,424.54	307,883.85	152,220.82	△ 155,663.04
28年度 目標	・不法占拠対策マニュアルの作成。 ・草刈依頼に対し、実施までの時間を短縮する。			27年度末時点 の課題	・不法占拠対策において、優先順位を設け取り組んだが、不法占拠解消までは、調整に時間を要する。 ・草刈依頼に対し、繁忙期には実施まで最大40日程度要した。		
28年度の取組	・不法占拠対策マニュアルの作成に向け、関係所管と連携・調整を行う。 ・草刈り業務効率を改善する。			29年度の計画	・不法占拠対策マニュアル、不法占拠優先順位に沿って事業を実施する。 ・依頼から実施までの日数を短縮するなど、業務の効率化。		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	水辺づくりの推進										事業類型	ハード事業				
担当部課	水循環部水環境整備課															
計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠	八王子市水循環計画 市長公約															
事業目的	地域の特性を活かした水辺の再生を図るため、湧水周辺等の整備を行う。 浅川の河川水量確保のため、導水管の整備を行う。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.80人		0.90人		1.45人		0.55人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.80人		0.90人		1.45人		0.55人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		5,457,240		5,457,240					
	委託料				0		0		5,457,240		5,457,240					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		34,456,840		34,456,840					
	計				0		0		39,914,080		39,914,080					
その他 コスト	職員費				0		0		11,455,000		11,455,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				0		0		804,089		804,089					
	退職給与引当金繰入額				0		0		653,800		653,800					
	計				0		0		12,912,889		12,912,889					
行政コスト 計					0		0		52,826,969		52,826,969					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		4,500,000		4,500,000					
	市債				0		0		27,000,000		27,000,000					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				0		0		8,414,080		8,414,080					
	事業費財源 計				0		0		39,914,080		39,914,080					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	元本郷町一丁目32番先導水管設計委託による増															

27年度 目標	生態系に配慮した憩いの水辺づくり ・清流を活かした生態系豊かな水辺づくりの推進 ・生態系豊かな水辺づくり事業（南大沢川、宮嶽川、泉町水路） 浅川の水量確保のための導水事業			26年度末時点 の課題	生態系豊かな水辺づくり事業の南大沢川、泉町水路については、地元との調整が整い順調に進んでいるが、宮嶽川の整備については、地元との調整が整わず、着手できない。		
活動実績	・南大沢川水辺整備その3工事（48.9m） ・泉町1491番地先水路水辺整備工事（27-28債務負担）（72.1m） ・元本郷町一丁目32番先導水管設計委託						
27年度評価	やや不十分			次年度の展開	改善		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	整備完了件数	件	1	2	1	△ 1
	年間経費		円	0	0	52,826,969	52,826,969
	利用者1人あたりコスト		円/人	0.00	0.00	52,826,969.00	52,826,969.00
28年度 目標	中野地区水路整備 叶谷・泉町湧水群水路整備 元本郷町導水管布設工事実施			27年度末時点 の課題	生態系豊かな水辺づくり事業の南大沢川、泉町水路については、地元との調整が整い順調にすすめているが、宮嶽川の整備については、地元との調整が困難な状況 河川管理者との協議・調整の結果、工事が平成28年度の渇水期（11月～5月）に実施		
28年度の取組	中野地区測量 中野地区水路実施設計 川口川上流域谷戸水辺の整備 泉町1491番地先水路整備工事（27-28債務負担） 元本郷町導水管布設工事			29年度の計画	高尾山口周辺 用地処理、基本計画 明神町実施設計		
庁内評価 （二次評価）	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	水路の改良整備										事業類型	ハード事業				
担当部課	水循環部水環境整備課															
計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠	八王子市水循環計画															
事業目的	治水対策を充実させるため、水路・雨水排水施設の整備を進めるとともに、水路においては自然に配慮した水辺づくりを進める。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					10.20人		12.00人		11.10人		△ 0.90人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.80人		0.45人		0.45人		0.00人				
	計					11.00人		12.45人		11.55人		△ 0.90人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					32,160,618		19,864,222		28,754,044		8,889,822				
	委託料					32,149,865		19,641,836		28,530,470		8,888,634				
	光熱水費					0		29,570		25,983		△ 3,587				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					10,753		192,816		197,591		4,775				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					74,259,426		78,245,800		137,809,914		59,564,114				
	計					106,420,044		98,110,022		166,563,958		68,453,936				
その他 コスト	職員費					91,004,873		96,426,588		89,750,245		△ 6,676,343				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					5,606,349		6,682,106		6,224,003		△ 458,103				
	退職給与引当金繰入額					1,018,211		0		5,004,957		5,004,957				
	計					97,629,433		103,108,694		100,979,205		△ 2,129,489				
行政コスト 計					204,049,477		201,218,716		267,543,163		66,324,447					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					14,600,000		5,500,000		14,400,000		8,900,000				
	市債					47,000,000		41,000,000		93,000,000		52,000,000				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					44,820,044		51,610,022		59,163,958		7,553,936				
	事業費財源 計					106,420,044		98,110,022		166,563,958		68,453,936				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	・事業費増は、雨水流出抑制事業のレベルアップ事業による増															

27年度 目標	総合的な治水対策の推進（床上浸水ゼロ）と雨水貯留推進計画の推進		26年度末時点 の課題	水路改修及び雨水排水の施設整備に当たって、近年、開発等により水路に隣接する住宅が増加していることから、限られた施工範囲の中で治水を基本として、景観、生態系も配慮した水路整備を行うことから、広く周知し理解を得るなど地域住民との合意形成が必要である。			
活動実績	【水路・雨水排水施設の整備】①中野山王二丁目5番先測量（180m）②中野山王二丁目7番先工事（105m）③暁町一丁目23番測量、設計（50m）⑤加住町二丁目75番測量（40m）⑥谷萩川工事（80m）⑧小比企町2907番地先工事（39.8m）⑨丹木町二丁目246番地先工事（80.2m）⑩上川町1245番地先工事ほか7件（追-1）越野714番地先設計・工事外5件 【雨水流出抑制】①雨水貯留浸透設置基準等策定業務委託②小門町3番地先浸透施設設計、工事 【浸水重点整備】（初沢地区）①初沢町1415番地先外えん堤管理用地測量②初沢町1364番地先バイパス管設置関連設計（建設課にて道路拡幅整備の修正設計により対応）③初沢川流木止め施設併用えん堤設置工事④初沢町1412番地先工事（長沼地区）①長沼町437番地先外測量②長沼町337番地先外測量（追-1）長沼町698番地先設計						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	工事完了件数	件	16	15	34	19
	年間経費		円	204,049,477	201,218,716	267,543,163	66,324,447
	利用者1人あたりコスト		円/人	12,753,092.31	13,414,581.07	7,868,916.56	△ 5,545,664.51
28年度 目標	総合的な治水対策の推進（床上浸水ゼロ）と雨水貯留推進計画の推進		27年度末時点 の課題	床上浸水の発生頻度が高い、整備対象4地区の内、初沢地区と長沼地区を平成26年度から平成28年度末までに優先的に整備を行い、水循環計画に定めた「床上浸水ゼロ」を目指しているが、長沼地区において地域住民に事業について十分に理解を得られなく工事着工に至っていない。地域住民との合意形成を図り、早期工事発注をする。			
28年度の取組	●（1）総合的治水対策計画に基づく整備①長沼治水計画の推進②初沢川治水計画の推進（2）水路改良工事①谷萩川ほか12箇所 ●（1）雨水貯留浸透施設設置基準の運用①新・改築時の雨水浸透施設設置義務化②公共事業での貯留浸透施設の設置推進（2）道路集水樹浸透化工事①道路交通部、下水道課との調整②実施設計③浸透化工事80箇所		29年度の計画	【水路・雨水排水施設の整備】谷萩川外13件 【浸水帯対策重点整備】長沼町448番地先水路外4件 【雨水流出抑制】工事（100箇所）			
庁内評価 （二次評価）	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	水路用地取得										事業類型	その他				
担当部課	水循環部水環境整備課															
計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	03	道路新設改良費	
根拠	八王子市公共物管理条例															
事業目的	敷民水路を解消し、水路敷地の公有化を図り水路の適正な管理を行う。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.75人		0.85人		0.85人		0.00人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計					0.75人		0.85人		0.85人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					0		156,600		313,200		156,600				
	委託料					0		0		0		0				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					0		156,600		313,200		156,600				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					950,000		0		4,057,538		4,057,538				
	計					950,000		156,600		4,370,738		4,214,138				
その他 コスト	職員費					6,479,493		6,715,000		6,715,000		0				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					401,417		468,659		471,362		2,703				
	退職給与引当金繰入額					40,024		0		383,262		383,262				
	計					6,920,934		7,183,659		7,569,624		385,965				
行政コスト 計						7,870,934		7,340,259		11,940,362		4,600,103				
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般財源					950,000		156,600		4,370,738		4,214,138				
	事業費財源 計					950,000		156,600		4,370,738		4,214,138				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	水路用地買収箇所の増加 (7筆、413.53㎡)															

27年度 目標	湧水復活10年の施策展開している叶谷・泉町地区を含め、敷民水路を解消する。		26年度末時点 の課題	敷民処理における契約時での処理中断（相手側の資金不足など）の対応。			
活動実績	・土地所有者からの要望及び施策展開する用地取得で6件（8筆）の敷民水路を解消した。 ・敷民水路解消のための土地価格を算出するため、2件の不動産鑑定を実施した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	敷民処理の解消件数	件	2	1	6	5
	年間経費		円	7,870,934	7,340,259	11,940,362	4,600,103
	利用者1人あたりコスト		円/人	3,935,467.00	7,340,259.00	1,990,060.33	△ 5,350,198.67
28年度 目標	湧水復活10年の施策展開している叶谷・泉町地区を含め、敷民水路を解消する。		27年度末時点 の課題	水路の敷民解消の取組過程において、関係地権者の理解が得られず、業務が進まなくなってしまうこと。			
28年度の取組	叶谷・泉町地区における平成27年度に取得した水路用地の下流部について、敷民水路の解消に向け、関係地権者が理解していただけるよう調整する。		29年度の計画	平成28年度に引き続き、叶谷・泉町地区の敷民水路の解消を進める。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	水辺づくりの推進										事業類型	その他			
担当部課	まちなみ整備部公園課														
計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	09	公園費
根拠															
事業目的	東京都が「いこいの水辺事業」により整備した谷地川、大栗川、太田川、山田川の河川緑道の維持管理業務を受託														
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度						
	一般職員		0.49人		0.21人		0.22人		0.01人						
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人						
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人						
	計		0.49人		0.21人		0.22人		0.01人						
行政コスト	(単位 円)														
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度						
	人件費		0		0		0		0						
	物件費		22,236,343		22,976,525		23,051,805		75,280						
	委託料		22,236,343		22,976,525		23,051,805		75,280						
	光熱水費		0		0		0		0						
	賃借料		0		0		0		0						
	その他物件費		0		0		0		0						
	維持補修費		0		0		0		0						
	その他		1,289,400		638,280		907,200		268,920						
	計		23,525,743		23,614,805		23,959,005		344,200						
その他 コスト	職員費		4,233,269		1,659,000		1,738,000		79,000						
	減価償却費		0		0		0		0						
	賞与引当金繰入額		262,259		115,786		122,000		6,214						
	退職給与引当金繰入額		26,149		0		99,197		99,197						
	計		4,521,677		1,774,786		1,959,197		184,411						
行政コスト 計		28,047,420		25,389,591		25,918,202		528,611							
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0						
	都支出金		0		0		0		0						
	市債		0		0		0		0						
	使用料・手数料		0		0		0		0						
	その他		23,525,743		23,614,805		23,959,005		344,200						
	一般財源		0		0		0		0						
	事業費財源 計		23,525,743		23,614,805		23,959,005		344,200						
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	適切な維持管理		26年度末時点 の課題				
活動実績	公園緑地等管理業務委託、倒木処理及び剪定その他委託による草刈り、清掃、樹木剪定及び施設修繕						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	受託管理面積	m ²	58,816	58,816	58,816	0
	年間経費		円	28,047,420	25,389,591	25,918,202	528,611
	利用者1人あたりコスト		円/人	476.87	431.68	440.67	8.99
28年度 目標	適切な維持管理		27年度末時点 の課題	協定金の算定方法について都と協議する。			
28年度の取組	協定書に基づく業務を実施した。		29年度の計画	協定書に基づく事業を実施する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	管理経費						事業類型	内部事務					
担当部課	水循環部下水道課・水再生課												
計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算	会計	下水道事業特別会計			款	02	浄化槽費	項	01	浄化槽維持管理費	目	01	浄化槽管理費
根拠	八王子市戸別浄化槽の設置及び管理に関する条例第1条												
事業目的	公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の改善を図り、戸別浄化槽の計画的な普及促進と適正な維持管理を実施するため、「循環型社会形成推進地域計画」に基づき市が主体となり浄化槽市町村整備事業を推進する。												
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度					
	一般職員				0.17人	0.19人	0.19人	0.00人					
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人					
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人					
	計				0.17人	0.19人	0.19人	0.00人					
行政コスト	(単位 円)												
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度					
	人件費				0	0	0	0					
	物件費				31,250	39,846	39,859	13					
	委託料				0	0	0	0					
	光熱水費				0	0	0	0					
	賃借料				0	0	0	0					
	その他物件費				31,250	39,846	39,859	13					
	維持補修費				0	0	0	0					
	その他				20,000	20,000	20,000	0					
	計				51,250	59,846	59,859	13					
その他 コスト	職員費				1,483,519	1,501,000	1,501,000	0					
	減価償却費				0	0	0	0					
	賞与引当金繰入額				90,988	102,844	105,363	2,519					
	退職給与引当金繰入額				9,072	0	85,670	85,670					
	計				1,583,579	1,603,844	1,692,033	88,189					
行政コスト 計				1,634,829	1,663,690	1,751,892	88,202						
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0					
	都支出金				0	0	0	0					
	市債				0	0	0	0					
	使用料・手数料				0	0	0	0					
	その他				18,000	0	0	0					
	一般会計繰入金				33,250	59,846	59,859	13					
	事業費財源 計				51,250	59,846	59,859	13					
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	旅費の支出管理 図書購入 東京都浄化槽推進市町村協議会負担金の納入			26年度末時点 の課題	浄化槽設置に係わる関係図書を購入しているが、設置希望者が減少している中で促進するための効果は薄くなっている。		
活動実績	旅費の支出管理 図書購入 東京都浄化槽推進市町村協議会負担金の納入						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	事業費	円	51,250	59,846	28,592	△ 31,254
	年間経費		円	1,634,829	1,663,690	1,751,892	88,202
	単位あたりコスト		円/円	31.90	27.80	61.27	33.47
28年度 目標	旅費の支出管理 図書購入 東京都浄化槽推進市町村協議会負担金の納入			27年度末時点 の課題	浄化槽設置に係わる関係図書を購入しているが、設置希望者が減少している中で促進するための効果は薄くなっている。		
28年度の取組	事務費等かかる経費について、適正に予算執行を行う。			29年度の計画	事務費等かかる経費について、適正に予算執行を行う。		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	汚泥処理手数料						事業類型	内部事務					
担当部課	水循環部水再生課												
計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算	会計	下水道事業特別会計			款	02	浄化槽費	項	01	浄化槽維持管理費	目	01	浄化槽管理費
根拠	八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例第44条 (廃棄物処理手数料)												
事業目的	市が設置した浄化槽及び市が引き取った既設浄化槽 (戸別浄化槽) の維持管理を行う。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.05人		0.05人		0.05人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.05人		0.05人		0.05人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		11,832,000		11,748,000		12,240,000		492,000				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		11,832,000		11,748,000		12,240,000		492,000				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	計		11,832,000		11,748,000		12,240,000		492,000				
その他 コスト	職員費		436,329		395,000		395,000		0				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		26,761		27,568		27,727		159				
	退職給与引当金繰入額		2,668		0		22,545		22,545				
	計		465,758		422,568		445,272		22,704				
行政コスト 計		12,297,758		12,170,568		12,685,272		514,704					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般会計繰入金		11,832,000		11,748,000		12,240,000		492,000				
	事業費財源 計		11,832,000		11,748,000		12,240,000		492,000				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	適切な事務執行		26年度末時点 の課題	下水道を敷設しない河川上流部の公共用水域の水質保全のためではあるが、維持管理基数の増加により処理手数料は増加傾向にある。			
活動実績	各期毎に適切に事務を執行した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	汚泥処理手数料支払い件数	件	342	368	372	4
	年間経費		円	12,297,758	12,170,568	12,685,272	514,704
	汚泥処理手数料1件あたりコスト		円/件	35,958.36	33,072.20	34,100.19	1,028.00
28年度 目標	適切な事務執行		27年度末時点 の課題	下水道を敷設しない河川上流部の公共用水域の水質保全のためではあるが、維持管理基数の増加により処理手数料は増加傾向にある。			
28年度の取組	各期毎に適切に事務を執行する。		29年度の計画	引き続き、適切な事務の執行を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	戸別浄化槽維持管理										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	水循環部水再生課															
計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		下水道事業特別会計			款	02	浄化槽費		項	01	浄化槽維持管理費	目	01	浄化槽管理費	
根拠	浄化槽法第7・10・11条 環境省関係浄化槽法施行規則第3条 八王子市戸別浄化槽の設置及び管理に関する条例															
事業目的	市が設置した浄化槽及び市が引き取った既設合併浄化槽（戸別浄化槽）の適正な維持管理を行う。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.95人		0.90人		0.90人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.95人		0.90人		0.90人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				25,266,258		27,038,388		28,102,058		1,063,670					
	委託料				25,056,531		26,301,072		27,770,088		1,469,016					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				209,727		737,316		331,970		△ 405,346					
	維持補修費				1,679,160		1,906,416		1,584,144		△ 322,272					
	その他				0		0		0		0					
	計				26,945,418		28,944,804		29,686,202		741,398					
その他 コスト	職員費				8,290,251		7,110,000		7,110,000		0					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				508,460		496,229		499,091		2,862					
	退職給与引当金繰入額				50,698		0		405,809		405,809					
	計				8,849,409		7,606,229		8,014,900		408,671					
行政コスト 計				35,794,827		36,551,033		37,701,102		1,150,069						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				14,977,517		16,014,898		16,481,075		466,177					
	一般会計繰入金				11,967,901		12,929,906		13,205,127		275,221					
	事業費財源 計				26,945,418		28,944,804		29,686,202		741,398					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	稼働している戸別浄化槽の維持管理三大義務 (清掃・保守点検・法定検査)の完全実施			26年度末時点 の課題	設置後の経過年数により本体の修繕及びポンプ 等の機器交換作業が増加傾向にあるため発生 対応だけでなく、予防保全も必要。		
活動実績	H27末稼働基数 372基 ・清掃372基 ・保守点検 375基 ・法定検査 375基 ・修繕 6基 ・機器交換等 65件(直営対応47件)						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	管理基数(稼働分)	基	362	365	372	7
	年間経費		円	35,794,827	36,551,033	37,701,102	1,150,069
	戸別浄化槽1基あたりコスト		円/基	98,880.74	100,139.82	101,347.05	1,207.23
28年度 目標	稼働している戸別浄化槽の維持管理三大義務 (清掃・保守点検・法定検査)の完全実施			27年度末時点 の課題	機器交換件数は、前年度と比較して減少した が、発生対応だけでなく予防保全も必要。		
28年度の取組	・月毎に単価契約の発注及び支払業務 ・修繕の発注 ・交換部品の購入 ・H29単価契約準備			29年度の計画	稼働している戸別浄化槽の維持管理三大義務 (清掃・保守点検・法定検査)の完全実施		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	浄化槽使用料徴収事務										事業類型	賦課徴収				
担当部課	水循環部下水道課															
計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		下水道事業特別会計			款	02	浄化槽費		項	01	浄化槽維持管理費	目	02	使用料徴収費	
根拠	八王子市戸別浄化槽の設置及び管理に関する条例															
事業目的	市が設置または引き取りした浄化槽の維持管理を行うため、使用者から使用料の徴収をする。															
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員					0.70人		0.30人		0.40人		0.10人				
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員					0.00人		0.20人		0.00人		△ 0.20人				
	計					0.70人		0.50人		0.40人		△ 0.10人				
行政コスト	(単位 円)															
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費					0		0		0		0				
	物件費					2,161,068		2,132,276		333,914		△ 1,798,362				
	委託料					1,892,320		1,880,819		86,400		△ 1,794,419				
	光熱水費					0		0		0		0				
	賃借料					0		0		0		0				
	その他物件費					268,748		251,457		247,514		△ 3,943				
	維持補修費					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	計					2,161,068		2,132,276		333,914		△ 1,798,362				
その他 コスト	職員費					6,108,606		3,302,612		3,160,000		△ 142,612				
	減価償却費					0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額					374,656		194,626		221,818		27,192				
	退職給与引当金繰入額					37,356		0		180,359		180,359				
	計					6,520,618		3,497,238		3,562,177		64,939				
行政コスト 計					8,681,686		5,629,514		3,896,091		△ 1,733,423					
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0				
	都支出金					0		0		0		0				
	市債					0		0		0		0				
	使用料・手数料					0		0		0		0				
	その他					0		0		0		0				
	一般会計繰入金					2,161,068		2,132,276		333,914		△ 1,798,362				
	事業費財源 計					2,161,068		2,132,276		333,914		△ 1,798,362				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	事業費の減は、委託料の減による。(システム改修等がなかったため)															

27年度 目標	請求書の発送、収納、滞納整理。請求先の管理。事務処理のためのシステムの運用。		26年度末時点 の課題	固定化している滞納繰越未納者への対応。			
活動実績	請求書の発送、収納、滞納整理。請求先の管理。事務処理のためのシステムの運用。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	事業費	円	2,161,068	2,060,690	333,914.00	△ 1,726,776
	年間経費		円	8,681,686	5,629,514	3,896,091	△ 1,733,423
	単位あたりコスト		円/円	4.02	2.73	11.67	8.94
28年度 目標	請求書の発送、収納、滞納整理。請求先の管理。事務処理のためのシステムの運用。		27年度末時点 の課題	固定化している滞納繰越未納者への対応。			
28年度の取組	固定化している滞納繰越未納者への対応。		29年度の計画	請求書の発送、収納、滞納整理。請求先の管理。事務処理のためのシステムの運用。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

都市像 第6編

基本施策 第3章

節 第2節

施策番号 48

豊かなみどりの保全と活用

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	みどりの保全基金積立金										事業類型	内部事務				
担当部課	環境部環境保全課															
計画	編	6	章	3	施策番号	48	豊かなみどりの保全と活用				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
根拠	八王子すみどりの保全基金条例															
事業目的	本市に残された貴重なみどりを市民共有の財産として保全するとともに、緑化の推進を図るため必要な資金を基金に積み立てる。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.37人		0.37人		0.37人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.37人		0.37人		0.37人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		0		0					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				11,212,457		8,009,472		10,114,699		2,105,227					
	計				11,212,457		8,009,472		10,114,699		2,105,227					
その他コスト	職員費				3,155,239		2,923,000		2,923,000		0					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				198,033		204,005		205,181		1,176					
	退職給与引当金繰入額				19,745		0		166,832		166,832					
	計				3,373,017		3,127,005		3,295,013		168,008					
行政コスト 計				14,585,474		11,136,477		13,409,712		2,273,235						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				1,566,218		1,458,472		2,714,699		1,256,227					
	一般財源				9,646,239		6,551,000		7,400,000		849,000					
	事業費財源 計				11,212,457		8,009,472		10,114,699		2,105,227					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	市制100周年記念事業として実施したマルベリーブリッジ上のプランターの更新に際し、国際プロテスタント教会から100万円の寄付があったため。															

27年度 目標	各種財源から基金に積み立てを行う。		26年度末時点 の課題	歳出に対して毎年の積み上げ額が少ないため、歳入増を図らないと数年で基金が枯渇する見込みである。			
活動実績	みどりの保全基金利子収入、指定寄付金、植樹業務受託収入、市街化区域内山林の評価の見直しによる税増収分、及び工場立地法改正に伴う税増収分を基金に積み立てた。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	指定した緑地の所有者への支援、緑化施策の執行に基金を活用	円	41,704,000	39,411,697	39,557,794	146,097
	年間経費		円	14,585,474	11,136,477	13,409,712	2,273,235
	基金1円あたりコスト		円/円	0.35	0.28	0.34	0.06
28年度 目標	平成24年度の税制改正に伴い、宅地介在山林のうち斜面緑地指定の希望が出されている緑地について、その後の管理状況等を判断して整理を行う。			27年度末時点 の課題	歳出に対して毎年の積み上げ額が少ないため、歳入増を図らないと数年で基金が枯渇する見込みである。		
28年度の取組	事務の適正な実施と新たな財源の検討			29年度の計画	事務の適正な実施と新たな財源の検討		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	スギ花粉対策										事業類型	その他				
担当部課	産業振興部農林課															
計画	編	6	章	3	施策番号	48	豊かなみどりの保全と活用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	06	農林業費		項	02	林業費		目	01	林業振興費	
根拠	東京都からの委託事業															
事業目的	スギ花粉の飛散量の削減。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.41人		0.41人		0.41人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.41人		0.41人		0.41人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				20,902,661		26,785,539		34,698,998		7,913,459					
	委託料				20,686,788		26,513,139		34,461,249		7,948,110					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				215,873		272,400		237,749		△ 34,651					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				20,902,661		26,785,539		34,698,998		7,913,459					
	その他 コスト	職員費				3,572,483		3,239,000		3,239,000		0				
		減価償却費				0		0		0		0				
賞与引当金繰入額				219,441		226,059		227,363		1,304						
退職給与引当金繰入額				21,880		0		184,868		184,868						
計				3,813,804		3,465,059		3,651,231		186,172						
行政コスト 計				24,716,465		30,250,598		38,350,229		8,099,631						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				20,902,661		26,785,539		34,698,998		7,913,459					
	一般財源				0		0		0		0					
	事業費財源 計				20,902,661		26,785,539		34,698,998		7,913,459					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	実施面積増加の為															

27年度 目標	東京都の『スギ花粉対策事業』を市が委託契約を結び、スギ及びヒノキの人工林から発生する花粉の飛散量を削減し、併せて針広混交林化の促進による森林の公益的機能の向上と地域の活性化を図るため、約15haの枝打ちを行う。			26年度末時点 の課題	実施場所の確定に時間が掛かってしまった。		
活動実績	森林再生事業実施地の枝打ちを実施する。 実施面積 17.78ha						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	実施面積	ha	12	13	18	5
	年間経費		円	24,716,465	30,250,598	38,350,229	8,099,631
	利用者1人あたりコスト		円/人	2,077,013.87	2,309,205.95	2,156,930.76	△ 152,275.19
28年度 目標	9haの枝打ちを実施する。			27年度末時点 の課題	実施場所の確定に時間がかかってしまった。		
28年度の取組	枝打ちを9ha実施する。			29年度の計画	枝打ちを9ha実施する。		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	森林再生						事業類型	その他								
担当部課	産業振興部農林課															
計画	編	6	章	3	施策番号	48	豊かなみどりの保全と活用			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—				
予算	会計		一般会計		款	06	農林業費		項	02	林業費		目	01	林業振興費	
根拠	東京都からの委託事業															
事業目的	手入れが行われず荒廃しているスギ・ヒノキについて間伐を行う															
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	一般職員		0.71人		0.71人		0.68人		△ 0.03人							
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	計		0.71人		0.71人		0.68人		△ 0.03人							
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	人件費		0		0		0		0							
	物件費		9,976,682		21,004,264		39,983,242		18,978,978							
	委託料		9,409,847		19,818,288		38,690,785		18,872,497							
	光熱水費		0		0		0		0							
	賃借料		0		0		0		0							
	その他物件費		566,835		1,185,976		1,292,457		106,481							
	維持補修費		0		0		0		0							
	その他		0		0		0		0							
	計		9,976,682		21,004,264		39,983,242		18,978,978							
その他 コスト	職員費		6,186,495		5,609,000		5,372,000		△ 237,000							
	減価償却費		0		0		0		0							
	賞与引当金繰入額		380,008		391,468		377,090		△ 14,378							
	退職給与引当金繰入額		37,889		0		306,610		306,610							
	計		6,604,392		6,000,468		6,055,700		55,232							
行政コスト 計		16,581,074		27,004,732		46,038,942		19,034,210								
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0							
	都支出金		0		0		0		0							
	市債		0		0		0		0							
	使用料・手数料		0		0		0		0							
	その他		9,976,682		21,004,264		39,983,242		18,978,978							
	一般財源		0		0		0		0							
	事業費財源 計		9,976,682		21,004,264		39,983,242		18,978,978							
事業費及び事業費財源の主な増減説明	新規、2回目間伐の増加により。また東京都から指示された委託料が増加した。															

27年度 目標	東京都の「多摩の森林再生事業」。手入れが行われず荒廃している多摩地域のスギ・ヒノキの人工林について、約35haの間伐を行う。			26年度末時点 の課題	平成14年度から開始している事業であり、近年は新規間伐実施地の選定に時間がかかっている。早い段階での森林所有者へのアプローチが必要である。		
活動実績	・八王子市内にある森林整備計画区域内の民有林を所有する方へのパンフレットの配布、個別訪問及び現地調査。 ・間伐実施面積 58.11ha						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	実施面積	ha	16	34	58	24
	年間経費		円	16,581,074	27,004,732	46,038,942	19,034,210
	利用者1人あたりコスト		円/人	1,036,317.13	794,256.82	792,272.28	△ 1,984.55
28年度 目標	東京都の「多摩の森林再生事業」。手入れが行われず荒廃している多摩地域のスギ・ヒノキの人工林について、約55haの間伐を行う。			27年度末時点 の課題	実施場所の確定に時間がかかってしまった。		
28年度の取組	・早期の実施箇所の決定。 ・この事業の市民への周知。			29年度の計画	約55haの間伐を行う。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	みどりの管理										事業類型	ハード事業			
担当部課	環境部環境保全課														
計画	編	6	章	3	施策番号	48	豊かなみどりの保全と活用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費	目	10	緑化対策費	
根拠	八王子市緑の基本計画、緑確保の総合的な方針														
事業目的	みどりの多くの機能を有する「里山」の保全をすることにより、生物多様性の保全、自然環境の保全などの啓発を図る。 市街化区調整区域の土地の利活用にあたり、環境と調和した適正な開発と本市の財産である豊かなみどりの保全を図る。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				1.16人		1.46人		1.66人		0.20人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.05人		0.05人		0.00人		△ 0.05人				
	計				1.21人		1.51人		1.66人		0.15人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				5,585,915		5,634,912		9,077,885		3,442,973				
	委託料				5,456,915		5,426,603		8,850,697		3,424,094				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				56,500		60,000		64,000		4,000				
	その他物件費				72,500		148,309		163,188		14,879				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				2,864,650		3,114,462		12,699,845		9,585,383				
	計				8,450,565		8,749,374		21,777,730		13,028,356				
その他コスト	職員費				9,310,461		11,714,732		13,114,000		1,399,268				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				630,049		812,295		920,543		108,248				
	退職給与引当金繰入額				51,230		0		748,489		748,489				
	計				9,991,740		12,527,027		14,783,032		2,256,005				
行政コスト 計				18,442,305		21,276,401		36,560,762		15,284,361					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				2,410,823		0		0		0				
	市債				0		0		6,000,000		6,000,000				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				2,816,650		6,467,150		10,555,454		4,088,304				
	一般財源				3,223,092		2,282,224		5,222,276		2,940,052				
	事業費財源 計				8,450,565		8,749,374		21,777,730		13,028,356				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	上川の里特別緑地保全地区トイレ整備を実施、緑地面積の増加により、剪定委託料が増加したため。														

27年度 目標	・緑地保護地区指定協力金 既存の緑地保護地区への支援75,071㎡、緑地保護地区の新規指定の促進 ・東京都緑地保全地域植生管理受託業務 緑地保全地域の植生が適正に管理されている。 ・里山保全 職員向け里山研修会1回、里山体験の実施3回、イベント参加による活動2回			26年度末時点 の課題	公有地化した緑地の維持管理や地区指定を進める必要がある。普及啓発活動の強化。		
活動実績	市街化調整区域の指定緑地保護地区への協力金支出 東京都が指定した緑地保全地区の植生管理受託 対象14ヶ所、総面積744,276㎡ 里山保全についての普及啓発活動と管理(いちよう祭でのシイタケ菌打ち体験、親子里山保全体験講座、市職員向け研修) 上川の里特別緑地保全地区トイレ整備						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	緑地保護地区指定面積	㎡	64,742	64,742	69,693	4,951
	年間経費		円	18,442,305	21,276,401	36,560,762	15,284,361
	緑地保護地区1㎡あたりコスト		円/㎡	284.86	328.63	524.60	195.96
28年度 目標	指定された緑地保護地区に対し、支援金を支出する。 東京都の指定による緑地保全地域の植生管理受託。 里山保全のための普及啓発活動と管理実施。 上川の里に関しては管理計画にもとづき、地元市民による主体的な維持管理がなされるようにする。市は木道、歩道柵等を整備する。			27年度末時点 の課題	公有地化した緑地の維持管理や地区指定を進める必要がある。普及啓発活動の強化。		
28年度の取組	普及啓発活動の実施 維持管理の委託契約締結と木道、歩道柵等の整備			29年度の計画	公有化された緑地の特別緑地保全地区指定 地元住民を中心とした市民協働による維持管理。		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	緑地の公有化							事業類型		調査・企画立案						
担当部課	環境部環境保全課															
計画	編	6	章	3	施策番号	48	豊かなみどりの保全と活用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	10	緑化対策費	
根拠	八王子市みどりの基本計画、緑確保の総合的な方針															
事業目的	緑確保の総合的な方針等で位置づけられた緑地を保全するために公有化する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.22人		0.22人		0.17人		△ 0.05人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.05人		0.05人		0.00人		△ 0.05人					
	計				0.27人		0.27人		0.17人		△ 0.10人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				315,000		5,164,560		0		△ 5,164,560					
	委託料				315,000		4,540,320		0		△ 4,540,320					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		624,240		0		△ 624,240					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		1,239,179		1,470,000		230,821					
	計				315,000		6,403,739		1,470,000		△ 4,933,739					
その他 コスト	職員費				2,080,887		1,918,732		1,343,000		△ 575,732					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				126,941		128,604		94,272		△ 34,332					
	退職給与引当金繰入額				11,740		0		76,652		76,652					
	計				2,219,568		2,047,336		1,513,924		△ 533,412					
行政コスト 計				2,534,568		8,451,075		2,983,924		△ 5,467,151						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		5,164,560		0		△ 5,164,560					
	一般財源				315,000		1,239,179		1,470,000		230,821					
	事業費財源 計				315,000		6,403,739		1,470,000		△ 4,933,739					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成25年度は公有地化した金比羅緑地への看板設置や宗教施設関係者との調整、26年度は緑地内宗教施設周辺用地の鑑定等、27年度は宗教施設用地の売却を行った。年度ごとに事務内容が異なるため、金額に増減が生じている。															

27年度 目標	宗教施設用地の売却、土地特別会計への償還		26年度末時点 の課題	現在公有化された金比羅緑地内に残っている宗教施設用地を関係者に売却する。			
活動実績	公有化された金比羅緑地内に残っている宗教施設用地を関係者に売却した。また、平成25年度に土地特会において公共用地先行取得等事業債で取得した金比羅緑地について、その買い戻しを行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	2,534,568	8,451,075	2,983,924	△ 5,467,151
	利用者1人あたりコスト						
28年度 目標	起債の償還		27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	起債の償還		29年度の計画	土地の公有化があった場合は適正に対処する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	全国都市緑化フェアの誘致										事業類型	イベント		
担当部課	都市緑化フェア推進室													
計画	編	6	章	3	施策番号	48	豊かなみどりの保全と活用				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費	目	10	緑化対策費
根拠	市制100周年記念事業													
事業目的	花とみどりによる魅力的なイベントを開催することで、「みどりの環境調和都市」として本市の魅力を発信するため、市制100周年記念の中心的事業のひとつとして、全国都市緑化フェアを誘致する。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.00人		2.33人		6.00人		3.67人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.00人		2.33人		6.00人		3.67人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				0		20,448		23,639,967		23,619,519			
	委託料				0		0		22,014,780		22,014,780			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				0		20,448		1,625,187		1,604,739			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				0		0		5,721,407		5,721,407			
	計				0		20,448		29,361,374		29,340,926			
	その他コスト	職員費				0		15,800,000		47,400,000		31,600,000		
減価償却費				0		0		0		0				
賞与引当金繰入額				0		1,284,678		3,327,264		2,042,586				
退職給与引当金繰入額				0		0		2,705,382		2,705,382				
計				0		17,084,678		53,432,646		36,347,968				
行政コスト 計				0		17,105,126		82,794,020		65,688,894				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		2,750,000		2,750,000			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				0		20,448		26,611,374		26,590,926			
	事業費財源 計				0		20,448		29,361,374		29,340,926			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	基本構想策定、基本計画策定、実行委員会への負担金支出等により事業費が増となった													

27年度 目標	・国交省からフェアの開催同意が得られる ・基本計画策定 ・実行委員会設立		26年度末時点 の課題	・施設管理所管との会場整備調整 ・実行委員会メンバー選定 ・職員体制			
活動実績	・パブリックコメント等を実施して基本構想をまとめ、国土交通省へ開催協議を行い、スケジュールどおり開催同意が得られた。 ・プロポーザル契約を行い、スケジュールどおり基本計画を策定した。 ・広く市内関係者を実行委員会委員に迎え、スケジュールどおり12月16日に設立総会と第1回総会を開催した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	全国都市緑化はちおうじフェア 実行委員会総会出席及び市民委員会参加人数	人			324	324
	年間経費		円	0	17,105,126	82,794,020	65,688,894
	利用者1人あたりコスト		円/人			255,537.10	
28年度 目標	・緑化祭実行委員会設立 ・観客誘致等実施計画を策定し、1年前プレイベント実施による機運醸成 ・市民協働による花づくり事業の着手 ・協賛金の募集開始及び事業活用 ・関連機関・団体との調整を踏まえた実現性の高い実施計画策定 ・サテライト・スポット会場における市民協働による計画確定 ・工事発注、会場整備準備、出展勧奨等着手		27年度末時点 の課題	・実行委員会による実施計画策定 ・実行委員会による協賛金集金概要決定、集金開始 ・緑化祭実行委員会の発足			
28年度の取組	・緑化祭実行委員会設立 ・花づくり事業着手 ・実施計画策定 ・協賛金募集 ・工事発注、会場整備準備、出展勧奨等着手 ・サテライト・スポット会場での市民協働による計画策定		29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	みどりの確保										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	環境部環境保全課														
計画	編	6	章	3	施策番号	48	豊かなみどりの保全と活用				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費	目	10	緑化対策費	
根拠	市街地内丘陵地のみどりの保全に関する条例、同条例施行規則														
事業目的	宅地開発等により徐々に減少しつつある市街地内の丘陵地に残る貴重なみどりを恒久的に保全する。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				1.12人		1.12人		0.97人		△ 0.15人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.05人		0.05人		0.00人		△ 0.05人				
	計				1.17人		1.17人		0.97人		△ 0.20人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				564,000		384,000		288,000		△ 96,000				
	物件費				5,801,200		4,386,822		79,087		△ 4,307,735				
	委託料				3,570,000		4,190,400		0		△ 4,190,400				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				4,700		6,100		0		△ 6,100				
	その他物件費				2,226,500		190,322		79,087		△ 111,235				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				33,194,465		29,474,613		28,864,573		△ 610,040				
	計				39,559,665		34,245,435		29,231,660		△ 5,013,775				
その他コスト	職員費				8,992,346		8,238,732		7,663,000		△ 575,732				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				555,119		569,695		537,908		△ 31,787				
	退職給与引当金繰入額				54,433		0		437,370		437,370				
	計				9,601,898		8,808,427		8,638,278		△ 170,149				
行政コスト 計				49,161,563		43,053,862		37,869,938		△ 5,183,924					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				35,418,145		29,661,107		28,943,660		△ 717,447				
	一般財源				4,141,520		4,584,328		288,000		△ 4,296,328				
	事業費財源 計				39,559,665		34,245,435		29,231,660		△ 5,013,775				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	指定緑地の減に伴い支援金の支払額が減少したため。														

27年度 目標	八王子市みどりの基本計画の計画期間内に緑地を減少させない。		26年度末時点 の課題	緑地面積が開発等に伴い微減しているので既存の緑地の持続的な保全と、指定候補地等からの新たな場所の指定などが課題。			
活動実績	斜面緑地保全区域の指定、土地所有者への支援、斜面緑地保全委員会の開催 緑地保全団体の育成・支援						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	保全している斜面緑地の面積	ha	29.9	28.9	28.9	0.0
	年間経費		円	49,161,563	43,053,862	37,869,938	△ 5,183,924
	斜面緑地1haあたりコスト		円/ha	1,644,199.43	1,489,753.01	1,310,378.48	△ 179,374.53
28年度 目標	斜面緑地保全区域の新規指定の促進 指定済み斜面緑地保全区域への支援 28.2 ha		27年度末時点 の課題	緑地面積が開発等に伴い微減しているので既存の緑地の持続的な保全と、指定候補地等からの新たな場所の指定などが課題。			
28年度の取組	斜面緑地指定候補地の中から新たな指定が可能な場所を調査する。協力金事務等については前年度通り事業を実施する。		29年度の計画	事業を実施しつつ、都市景観保全のための緑地を増やす施策を検討する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

都市像 第6編

基本施策 第3章

節 第3節

施策番号 49

安全で良好な生活環境の
保全

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	外部機関(国都他市等)との調整						[マ]	事業類型	その他						
担当部課	水循環部下水道課														
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—			
予算	会計					款					項		目		
根拠															
事業目的	下水道事業に関する外部機関と調整等を行う。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.00人		0.00人		2.85人		2.85人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.00人		0.00人		2.85人		2.85人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				0		0		0		0				
	委託料				0		0		0		0				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		0		0		0				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	計				0		0		0		0				
その他コスト	職員費				0		0		22,515,000		22,515,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				0		0		1,580,450		1,580,450				
	退職給与引当金繰入額				0		0		1,285,056		1,285,056				
	計				0		0		25,380,506		25,380,506				
行政コスト 計				0		0		25,380,506		25,380,506					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				0		0		0		0				
	事業費財源 計				0		0		0		0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	26年度まで庶務事務としていたものを、27年度からマンパワー事業として整理した。														

27年度 目標	定期総会、定例会議、打合せへの参加。会計 検査への対応など。 主な外部機関 国関連(国土交通省)、東京都関連(都市整 備局、下水道局、流域下水道本部)、 下水道協会関連(関東下水道協会、東京都 下水道協会など)、管路部会、維持管理部会			26年度末時点 の課題	外部機関が多く、会議等の機会も多いことか ら、職員の通常業務(仕事量)になっている。		
活動実績	定期総会、定例会議、打合せへの参加。会計検査への対応など。 主な外部機関 国関連(国土交通省)、東京都関連(都市整備局、下水道局、流域下水道本部)、 下水道協会関連(関東下水道協会、東京都下水道協会など)、管路部会、維持管理部会						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	関連職員数	人			19	
	年間経費		円	0	0	25,380,506	25,380,506
	利用者1人あたりコスト		円/人			1,335,816	1,335,816
28年度 目標	定期総会、定例会議、打合せへの参加。会計 検査への対応など。 主な外部機関 国関連(国土交通省)、東京都関連(都市整 備局、下水道局、流域下水道本部)、 下水道協会関連(関東下水道協会、東京都 下水道協会など)、管路部会、維持管理部会			27年度末時点 の課題	外部機関が多く、会議等の機会も多いことか ら、職員の通常業務(仕事量)になっている。		
28年度の取組	定期総会、定例会議、打合せへの参加。会計 検査への対応など。			29年度の計画	定期総会、定例会議、打合せへの参加。会計 検査への対応など。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	経営管理						[マ]	事業類型	その他				
担当部課	水循環部下水道課												
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計					款		項				目	
根拠	地方公営企業法及び規則等												
事業目的	公営企業である下水道事業について、経営分析等を行い、経営状況を明らかにする。												
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度		
	一般職員				0.00人		0.00人		0.45人		0.45人		
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		
	計				0.00人		0.00人		0.45人		0.45人		
行政コスト	(単位 円)												
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度		
	人件費				0		0		0		0		
	物件費				0		0		0		0		
	委託料				0		0		0		0		
	光熱水費				0		0		0		0		
	賃借料				0		0		0		0		
	その他物件費				0		0		0		0		
	維持補修費				0		0		0		0		
	その他				0		0		0		0		
	計				0		0		0		0		
その他コスト	職員費				0		0		3,555,000		3,555,000		
	減価償却費				0		0		0		0		
	賞与引当金繰入額				0		0		249,545		249,545		
	退職給与引当金繰入額				0		0		202,904		202,904		
	計				0		0		4,007,449		4,007,449		
行政コスト 計				0		0		4,007,449		4,007,449			
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0		
	都支出金				0		0		0		0		
	市債				0		0		0		0		
	使用料・手数料				0		0		0		0		
	その他				0		0		0		0		
	一般財源				0		0		0		0		
	事業費財源 計				0		0		0		0		
事業費及び事業費財源の主な増減説明	26年度まで庶務事務としていたものを、27年度から、マンパワー事業として整理した。												

27年度 目標	決算に基づき「事業概要」や財務諸表を作成し、ホームページで公表する。また、26年度の公営決算の内容に基づいた経営比較分析表を公表。		26年度末時点 の課題	公営企業会計の導入を見据えた経営分析。			
活動実績	決算に基づく「事業概要」や財務諸表を作成し、ホームページで公表。中期経営計画による事業管理。 27年度ホームページ公表 「事業概要」、「財務諸表」、「経営比較分析表」、「経営健全化計画（フォローアップ用等）」、「地方公営企業法の適用に向けた基本方針」						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	ホームページの公表	件			5	
	年間経費		円	0	0	4,007,449	4,007,449
	公表1件あたりコスト		円/件			801,490	801,490
28年度 目標	年度推移や比較分析を可能とするため、決算に基づく「事業概要」や財務諸表の作成を継続して行い、ホームページで公表する。		27年度末時点 の課題	公営企業会計の導入を見据えた経営分析。			
28年度の取組	年度推移や比較分析を可能とするため、決算に基づく「事業概要」や財務諸表の作成を継続して行い、ホームページで公表する。		29年度の計画	年度推移や比較分析を可能とするため、決算に基づく「事業概要」や財務諸表の作成を継続して行い、ホームページで公表する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	流域下水道への編入						[マ]	事業類型	施設運営				
担当部課	水循環部水再生施設課												
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算	会計					款		項				目	
根拠	多摩川・荒川等流域別下水道整備総合計画												
事業目的	供用開始から約45年が経過し、北野下水処理場の施設更新を迎えるにあたり、北野処理区を流域下水道秋川処理区への編入により効率的な施設更新を行い、災害に強く、環境にやさしい下水道づくりを図る。												
人員体制			25年度			26年度			27年度			対前年度	
	一般職員		0.65人			0.45人			0.25人			△ 0.20人	
	任期付職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人	
	再任用職員		0.00人			0.00人			0.00人			0.00人	
	計		0.65人			0.45人			0.25人			△ 0.20人	
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度			26年度			27年度			対前年度	
	人件費		0			0			0			0	
	物件費		0			0			0			0	
	委託料		0			0			0			0	
	光熱水費		0			0			0			0	
	賃借料		0			0			0			0	
	その他物件費		0			0			0			0	
	維持補修費		0			0			0			0	
	その他		0			0			0			0	
	計		0			0			0			0	
その他 コスト	職員費		5,672,277			3,555,000			1,975,000			△ 1,580,000	
	減価償却費		0			0			0			0	
	賞与引当金繰入額		340,783			0			138,636			138,636	
	退職給与引当金繰入額		34,687			0			112,724			112,724	
	計		6,047,747			3,555,000			2,226,360			△ 1,328,640	
行政コスト 計		6,047,747			3,555,000			2,226,360			△ 1,328,640		
事業費財源	国庫支出金		0			0			0			0	
	都支出金		0			0			0			0	
	市債		0			0			0			0	
	使用料・手数料		0			0			0			0	
	その他		0			0			0			0	
	一般財源		0			0			0			0	
	事業費財源 計		0			0			0			0	
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	北野処理区分流区域の編入開始及び平成32年度の完全編入のための関係所管との協議。		26年度末時点 の課題	特になし。			
活動実績	北野処理区分流区域編入のため東京都との協議を重ねた結果、維持管理協定を締結し7月より編入を開始した。また、平成32年度の完全編入に向けて東京都と協議を実施している。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	東京都との協定等の締結数	数	1	0	7	7
	年間経費		円	6,047,747	3,555,000	2,226,360	△ 1,328,640
	単価あたりコスト		円/数	6,047,747.00	—	318,051.43	
28年度 目標	完全編入後の施設の法的位置付けと施設配置を決定する。		27年度末時点 の課題	完全編入後の施設の法的位置付けと、施設配置の決定。			
28年度の取組	完全編入後の施設の法的位置付けについて、関係所管と協議を進めるとともに、施設配置の検討を行う。		29年度の計画	平成28年度に検討した完全編入後の施設配置を決定し、設計を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	生活環境の保全										事業類型	指導・規制・許認可		
担当部課	環境部環境政策課													
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費	目	10	環境保全推進費
根拠	八王子路上喫煙の防止に関する条例													
事業目的	歩行喫煙や路上喫煙禁止地区内での喫煙に対する広報、啓発を徹底し、安全な歩行空間の確保を図る。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.48人		0.53人		0.63人		0.10人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.48人		0.53人		0.63人		0.10人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				11,752,541		12,182,621		13,284,437		1,101,816			
	委託料				10,866,118		11,735,593		12,511,558		775,965			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				886,423		447,028		772,879		325,851			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	計				11,752,541		12,182,621		13,284,437		1,101,816			
その他コスト	職員費				4,063,994		4,187,000		4,977,000		790,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				256,907		292,223		349,363		57,140			
	退職給与引当金繰入額				25,615		0		284,065		284,065			
	計				4,346,516		4,479,223		5,610,428		1,131,205			
行政コスト 計					16,099,057		16,661,844		18,894,865		2,233,021			
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				8,200,000		8,500,000		9,200,000		700,000			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	一般財源				3,552,541		3,682,621		4,084,437		401,816			
	事業費財源 計				11,752,541		12,182,621		13,284,437		1,101,816			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	乗降客数の多い「堀之内駅」に喫煙所を設置し、清掃を実施したため。													

27年度 目標	堀之内駅における事業の検証を行い、対策づくりを進める		26年度末時点 の課題	路上喫煙禁止地区ではないが乗降客数が多い駅について対応が必要。			
活動実績	希望者への啓発看板の配布、横断幕の設置 環境フェスティバルやあったかホールまつり等でのマナー推進 委託事業者（シルバー人材センター）による清掃・マナー推進						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	マナーアップキャンペーンの実施回数	回	7	8	8	0
	年間経費		円	16,099,057	16,661,844	18,894,865	2,233,021
	1回あたりコスト		円/回	2,299,865.29	2,082,730.50	2,361,858.13	279,127.63
28年度 目標	市内全域での歩行喫煙者の減少とタバコのポイ捨てを減少させる。		27年度末時点 の課題	現在設置されている喫煙所の位置等の検討が必要。			
28年度の取組	路上喫煙禁止地区での啓発運動を実施するとともに、現在設置されている喫煙所の再整備。		29年度の計画	路上喫煙禁止地区での啓発運動を実施するとともに、現在設置されている喫煙所の再整備。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	大気保全							事業類型	指導・規制・許認可							
担当部課	環境部環境保全課															
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費	
根拠	東京都環境確保条例 大気汚染防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、騒音規制法、振動規制法など															
事業目的	市民が健康で安全な生活を営む上で必要な環境を確保する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				8.72人		13.32人		14.20人		0.88人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.75人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				9.47人		13.32人		14.20人		0.88人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				2,776,535		0		0		0					
	物件費				36,244,277		40,882,775		40,996,187		113,412					
	委託料				32,970,000		37,542,072		37,744,542		202,470					
	光熱水費				1,317,943		1,338,270		1,208,242		△ 130,028					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				1,956,334		2,002,433		2,043,403		40,970					
	維持補修費				1,747,210		2,891,538		2,209,140		△ 682,398					
	その他				9,049,147		6,680,210		617,520		△ 6,062,690					
	計				49,817,169		50,454,523		43,822,847		△ 6,631,676					
その他 コスト	職員費				78,650,146		105,298,180		111,390,000		6,091,820					
	減価償却費				463,938		463,938		276,820		△ 187,118					
	賞与引当金繰入額				4,805,024		7,344,169		7,874,524		530,355					
	退職給与引当金繰入額				478,683		0		6,402,738		6,402,738					
	計				84,397,791		113,106,287		125,944,082		12,837,795					
行政コスト 計				134,214,960		163,560,810		169,766,929		6,206,119						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				20,046,750		19,639,250		20,275,500		636,250					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				83,075		87,150		73,575		△ 13,575					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				29,687,344		30,728,123		23,473,772		△ 7,254,351					
	事業費財源 計				49,817,169		50,454,523		43,822,847		△ 6,631,676					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年度は、大気汚染測定装置の更新が無かったため。															

27年度 目標	・大気汚染防止法及びダイオキシン類対策特別措置法による、大気汚染状況の測定を実施。 ・中核市移行に伴い新たに増えた委託測定業務や届出事務を円滑に実施し、既存施設への立入検査。		26年度末時点 の課題	・中核市移行に伴う新たな事務に対する対応 ・新たな環境問題（PM2.5や光化学オキシダント）への対応			
活動実績	・大気汚染防止法による大気の状態を、市内7か所の測定室で常時監視をおこなった。 ・ダイオキシン類対策特別措置法による大気（2地点・年4回）と土壌（2地点・年1回）の測定をおこなった。 ・市内のばい煙排出事業者（111件）にばい煙排出量調査を実施。 ・ばい煙排出施設（大防法）への立入検査：22件、特定施設（ダイオキシン類）への立入検査：8件、をおこなった。また、事業者に対し大気環境の状況を説明し、良好な設備の維持管理に努めるよう指導をおこなった。 ・新たな要綱（八王子市における廃棄物焼却施設の廃止又は解体に伴うダイオキシン類による汚染防止対策要綱）による届出：2件						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	大気環境基準の達成状況	%	84.00	79.20	92.00	12.80
	年間経費		円	134,214,960	163,560,810	169,766,929	6,206,119
	利用者1人あたりコスト		円/人	1,597,797.14	2,065,161.74	1,845,292.71	△ 219,869.04
28年度 目標	・不存在事業者に対し、廃止手続きをうながし、工場認可事務を円滑に進める。 ・ばい煙発生施設に対し、一般立入検査を実施する。 ・大気環境等の測定設備を適切に維持管理し、環境情報を速やかに公開する。		27年度末時点 の課題	・都条例に基づく工場廃止手続きを取らない事業者がいるため、不存在事業者が増加している。 ・大気環境の維持及び改善に向けた対応 ・大気の状態を把握するた大気汚染測定装置の安定稼働			
28年度の取組	・廃止手続きが完了していない不存在事業者について職権で廃止手続きをとる ・ばい煙発生施設の事業者に対し、環境への啓発活動をおこなう。 ・大気汚染測定装置の点検報告書から、故障原因を早期に発見し、安定した大気状況の測定に努める。		29年度の計画	・大気汚染防止法による、大気環境の常時監視を安定的に継続するために、測定装置の更新をおこなう。			
庁内評価 （二次評価）	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	環境美化推進										事業類型	補助・負担・支援			
担当部課	資源循環部ごみ減量対策課・環境部環境保全課														
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	10	環境保全推進費
根拠	補助金等の交付手続き等に関する規則及び美しい八王子をつくる会事業補助金交付要綱														
事業目的	地域の環境美化意識の高揚を図り、八王子市の美化を推進するため、美しい八王子をつくる会の事業に関する活動を支援する。 また、スズメバチの駆除、市民への防護服の貸し出し、空閑地等の除草勧告を実施する。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				1.56人		1.52人		1.45人		△ 0.07人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				1.56人		1.52人		1.45人		△ 0.07人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				2,012,941		2,520,420		2,909,611		389,191				
	委託料				1,484,700		1,745,280		2,236,680		491,400				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				528,241		775,140		672,931		△ 102,209				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				171,000		170,972		170,997		25				
	計				2,183,941		2,691,392		3,080,608		389,216				
その他 コスト	職員費				13,207,981		12,008,000		6,162,000		△ 5,846,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				834,948		840,279		804,088		△ 36,191				
	退職給与引当金繰入額				83,249		0		653,801		653,801				
	計				14,126,178		12,848,279		7,619,889		△ 5,228,390				
行政コスト 計				16,310,119		15,539,671		10,700,497		△ 4,839,174					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				2,183,941		2,691,392		3,080,608		389,216				
	事業費財源 計				2,183,941		2,691,392		3,080,608		389,216				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	スズメバチ駆除業務委託件数が増加したため														

27年度 目標	良好な生活環境を確保するため、環境美化について市民の意識を高め、地域における美化活動の推進を図るとともに、スズメバチ等の駆除、空閑地雑草等に関する市民の要望に対処する。			26年度末時点 の課題	・地域の人たちが協力し合い、美化活動が定着するよう、体制を整えていく。 ・社会の高齢化等に伴いスズメバチ等の駆除、空閑地雑草等に関する市民の要望は増加傾向である。このことについて適切に対処し、市民の安全で衛生的な生活環境を守る		
活動実績	平成25年度 町の清掃デー 220団体 15,195人 川の清掃デー 186団体 9,399人 平成26年度 町の清掃デー 221団体 15,101人 川の清掃デー 108団体 5,115人 平成27年度 町の清掃デー 238団体 15861人 川の清掃デー 159団体 8,904人 害虫駆除・空閑地雑草対策 ア 空閑地雑草除去等依頼文書郵送 221件 イ 相談件数 338件 ウ スズメバチ等駆除委託 234件						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	町の清掃デー 220団体 15,195人 川の清掃デー 186団体 9,399人	団体	406	329	397	68
	年間経費		円	16,310,119	15,539,671	10,700,497	△ 4,839,174
	利用者1人あたりコスト		円/団体	40,172.71	47,233.04	26,953.39	△ 20,279.65
28年度 目標	良好な生活環境を確保するため、環境美化について市民の意識を高め、地域における美化活動の推進を図るとともに、スズメバチの駆除や空閑地への対応など地域と連携しながら、適切な対策を進めていく。			27年度末時点 の課題	・地域の人たちが協力し合い、美化活動が定着するよう、体制を整えていく。 ・社会の高齢化等に伴いスズメバチ等の駆除、空閑地雑草等に関する市民の要望は増加傾向である。このことについて適切に対処し、市民の安全で衛生的な生活環境を守る		
28年度の取組	・環境美化活動に参加する団体・個人の増加を図る。 ・スズメバチ等の駆除、空閑地雑草等に関する市民の要望に対処し、市民の安全で衛生的な生活環境を守る			29年度の計画	・環境美化活動に参加する団体・個人の増加を図る。 ・スズメバチ等の駆除、空閑地雑草等に関する市民の要望に対処し、市民の安全で衛生的な生活環境を守る		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	管理経費										事業類型	内部事務				
担当部課	水循環部下水道課															
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		下水道事業特別会計		款	01	下水道費		項	01	下水道総務費		目	01	下水道総務費	
根拠																
事業目的	下水道事業を効率よく、かつ円滑に推進するための事務。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.65人		0.55人		0.45人		△ 0.10人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.65人		0.55人		0.45人		△ 0.10人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				776,767		636,290		996,265		359,975					
	委託料				12,600		74,520		74,520		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				764,167		561,770		921,745		359,975					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				2,787,712		1,870,290		1,857,610		△ 12,680					
	計				3,564,479		2,506,580		2,853,875		347,295					
その他 コスト	職員費				5,672,277		4,345,000		3,555,000		△ 790,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				347,895		303,250		249,545		△ 53,705					
	退職給与引当金繰入額				34,687		0		202,904		202,904					
	計				6,054,859		4,648,250		4,007,449		△ 640,801					
行政コスト 計				9,619,338		7,154,830		6,861,324		△ 293,506						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				3,161,985		2,177,349		2,466,208		288,859					
	その他				6,500		5,500		3,000		△ 2,500					
	一般会計繰入金				395,994		323,731		384,667		60,936					
	事業費財源 計				3,564,479		2,506,580		2,853,875		347,295					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	研修参加等、実績による。															

27年度 目標	研修等への参加。 消耗品等の適正管理と予算執行。		26年度末時点 の課題	事務用品等、必要不可欠な経費であるが、必要最小限の経費で適正な事務執行を継続。			
活動実績	各種団体負担金事務。保険金事務。複写機契約事務。研修事務。文具・消耗品等購入事務。研修参加費。被服費購入。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	年間経費	円	3,564,479	2,506,580	2,853,875	347,295
	年間経費		円	9,619,338	7,154,830	6,861,324	△ 293,506
	事業費に対する行政コスト		円/円	2.70	2.85	2.40	△ 0.45
28年度 目標	必要最小限の経費で適正な事務執行。		27年度末時点 の課題	事務用品等、必要不可欠な経費であるが、必要最小限の経費で適正な事務執行を継続。			
28年度の取組	研修等への参加。 消耗品等の適正管理と予算執行。		29年度の計画	各種団体負担金事務。保険金事務。複写機契約事務。研修事務。文具・消耗品等購入事務。研修参加費。被服費購入。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	消費税及び地方消費税										事業類型	内部事務				
担当部課	水循環部下水道課															
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		下水道事業特別会計		款	01	下水道費		項	01	下水道総務費		目	01	下水道総務費	
根拠	消費税法、基本通達16-2-2															
事業目的	消費税法基本通達16-2-2に従い、決算の結果から算出し、9月の期限までに税務署窓口に確定申告し納付する。また、年11回の中間申告により納付する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.28人		0.24人		0.30人		0.06人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.28人		0.24人		0.30人		0.06人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		0		0					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				207,541,400		192,889,700		301,405,400		108,515,700					
	計				207,541,400		192,889,700		301,405,400		108,515,700					
その他 コスト	職員費				2,443,442		1,896,000		2,370,000		474,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				149,862		132,327		166,363		34,036					
	退職給与引当金繰入額				14,942		0		135,269		135,269					
	計				2,608,246		2,028,327		2,671,632		643,305					
行政コスト 計				210,149,646		194,918,027		304,077,032		109,159,005						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般会計繰入金				207,541,400		192,889,700		301,405,400		108,515,700					
	事業費財源 計				207,541,400		192,889,700		301,405,400		108,515,700					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	消費税率引き上げ (8%) が行なわれた平成26年度の決算により、確定申告額及び中間納付額が増額となった。															

27年度 目標	9月に確定申告を行い、年11回の中間申告による納付を各期限までに行う。		26年度末時点 の課題	事業取引の収支見込から、消費税法に従い消費税額を算出するが、見込と決算とのかい離が生じることから、予算額の過不足(例年2月補正)が課題である。			
活動実績	9月の期限までに税務署窓口に確定申告し納付。また、年11回の中間申告を遅滞なく計画どおりに納付した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	中間申告及び確定申告回数	回	12	12	12	0
	年間経費		円	210,149,646	194,918,027	304,077,032	109,159,005
	申告回数1回あたりコスト		円/回	17,512,471	16,243,169	25,339,753	9,096,584
28年度 目標	消費税法基本通達16-2-2に従い、決算の結果から算出し、9月の期限までに税務署窓口に確定申告し納付する。また、年11回の中間申告により納付する。		27年度末時点 の課題	事業取引の収支見込から、消費税法に従い消費税額を算出するが、見込と決算とのかい離が生じることから、予算額の過不足(例年2月補正)が課題である。			
28年度の取組	9月に税務署窓口確定申告や年11回の中間申告による納付を各期限までに行う。28年度予算額については、27決算や28決算見込みから算出。		29年度の計画	消費税法基本通達16-2-2に従い、決算の結果から算出し、9月の期限までに税務署窓口に確定申告し納付する。また、年11回の中間申告により納付する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	雨水整備										事業類型	ハード事業			
担当部課	水循環部下水道課														
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	01	下水道総務費	目	01	下水道総務費	
根拠	下水道法第3条														
事業目的	浸水対策として、床上浸水の発生頻度の高い、丹木・滝山地区および大和田東地区の雨水下水道管を整備する。また、近年の集中豪雨時において、中心市街地の一部に道路冠水が発生していることから、「時間40mm以下の集中豪雨時では道路冠水を発生させない」ための対策を実施する。これらにより、効果的な浸水対策を実施する。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.00人		0.00人		0.16人		0.16人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.00人		0.00人		0.16人		0.16人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				0		0		8,640,000		8,640,000				
	委託料				0		0		8,640,000		8,640,000				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		0		0		0				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	計				0		0		8,640,000		8,640,000				
その他コスト	職員費				0		0		1,264,000		1,264,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				0		0		88,727		88,727				
	退職給与引当金繰入額				0		0		72,144		72,144				
	計				0		0		1,424,871		1,424,871				
行政コスト 計				0		0		10,064,871		10,064,871					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般会計繰入金				0		0		8,640,000		8,640,000				
	事業費財源 計				0		0		8,640,000		8,640,000				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	27年度 9月補正で計上し、実施した事業。 26年度 3項下水道建設改良費 1目管路建設改良費 事務事業名「雨水整備」 8,945,640円 あり。 細事業名「雨水基本計画」														

27年度 目標	八王子市中心市街地において、集中豪雨時に道路冠水が頻繁に発生している個所について、発生原因を究明するとともに公共下水道排水機能調査委託を実施し、「時間40mm以下の集中豪雨時では道路冠水を発生させない」を整備目標とし、具体的な対策手法を明確にする。			26年度末時点 の課題	平成28年度より浸水対策事業を実施するために、平成27年度内に、丹木・滝山地区および大和田東地区の下水道事業（雨水）の事業認可を取得しなければならない。		
活動実績	道路冠水対策として、公共下水道排水機能調査委託を実施し、具体的な対策として、下水道管（ネットワーク管）の布設位置を決定した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	拡充		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	公共下水道排水機能調査の実 施	件			1	1
	年間経費		円	0	0	10,064,871	10,064,871
	実施1件あたりコスト		円/件			10,064,871	
28年度 目標	浸水対策として、丹木・滝山地区の雨水管整備を開始する。また、道路冠水対策として、下水道管（バイパス管）の布設工事を実施し、道路冠水対策を完了する。			27年度末時点 の課題	浸水対策として実施する、下水道（雨水）整備には長い年月と膨大な費用が必要である。そのため、早期に浸水対策効果を実現するために、効果的な浸水対策を実施しなければならない。		
28年度の取組	浸水対策として、丹木・滝山地区の雨水管 φ500 L=92mを整備する。また、道路冠水対策として、下水道管（バイパス管）φ250 L=115m布設工事を実施する。			29年度の計画	浸水対策として、丹木滝山地区および大和田東地区の雨水管整備を実施する。		
庁内評価 （二次評価）	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	下水道計画事務										事業類型	ハード事業				
担当部課	水循環部下水道課															
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		下水道事業特別会計		款	01	下水道費		項	01	下水道総務費		目	01	下水道総務費	
根拠	下水道法第4条、都市計画法第63条															
事業目的	下水道事業の実施に欠かせない事業認可を取得するための申請用図書を作成する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.00人		0.00人		0.28人		0.28人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.00人		0.00人		0.28人		0.28人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		12,850,920		12,850,920					
	委託料				0		0		12,850,920		12,850,920					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				0		0		12,850,920		12,850,920					
その他コスト	職員費				0		0		2,212,000		2,212,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				0		0		155,272		155,272					
	退職給与引当金繰入額				0		0		126,251		126,251					
	計				0		0		2,493,523		2,493,523					
行政コスト 計				0		0		15,344,443		15,344,443						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		12,483,218		12,483,218					
	その他				0		0		0		0					
	一般会計繰入金				0		0		367,702		367,702					
	事業費財源 計				0		0		12,850,920		12,850,920					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	25年度「下水道計画事務」(水再生施設課) 13,125,000円 細事業「北野下水処理場 長寿命化計画策定委託」「南大沢水リサイクルセンター設備長寿命化計画策定委託」															

27年度 目標	事業認可図書の作成		26年度末時点 の課題	なし			
活動実績	事業計画期間を平成28年3月31日から平成33年3月31日までに延伸 雨水管渠計画(基本計画)の策定 A=61ha						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	下水道事業の実施手続きに必要な図書作成	式			1	1
	年間経費		円	0	0	15,344,443	15,344,443
	図書作成一式あたりコスト		円/式			15,344,443	
28年度 目標	都流域下水道との調整の上都市計画審査会への対応と秋川処理区事業計画変更を行う。		27年度末時点 の課題	なし			
28年度の取組	都市計画下水道変更図書作成		29年度の計画	都市計画下水道変更図書作成 流域編入事業認可変更図書作成			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	八王子処理場対策協議会補助金										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	水循環部下水道課															
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		下水道事業特別会計		款	01	下水道費		項	01	下水道総務費		目	01	下水道総務費	
根拠	八王子処理場対策協議会に対する補助金交付要綱															
事業目的	流域関連公共下水道秋川処理区における良好な事業の推進を図るため、八王子処理場対策協議会に対し予算の範囲内において補助金を交付する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.22人		0.28人		0.28人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.22人		0.28人		0.28人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		0		0					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				73,647		68,488		89,589		21,101					
	計				73,647		68,488		89,589		21,101					
その他コスト	職員費				1,919,848		2,212,000		2,212,000		0					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				117,749		154,382		155,272		890					
	退職給与引当金繰入額				127,580		0		126,251		126,251					
	計				2,165,177		2,366,382		2,493,523		127,141					
行政コスト 計				2,238,824		2,434,870		2,583,112		148,242						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				67,019		61,639		81,526		19,887					
	その他				0		0		0		0					
	一般会計繰入金				6,628		6,849		8,063		1,214					
	事業費財源 計				73,647		68,488		89,589		21,101					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	八王子処理場対策協議会を通じ、流域関連公共下水道秋川処理区における良好な事業の推進を図る。			26年度末時点 の課題	八王子処理場対策協議会への補助金の必要性。また、5系水処理施設上部利用についての地元との調整を図る。		
活動実績	総会 1回 役員会 4回 例会 3回 計8回の会を通じ、良好な事業の推進及び、公益的な活動に対して補助金の交付ができた。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	協議会の開催回数	回	8	7	8	1
	年間経費		円	2,238,824	2,434,870	2,583,112	148,242
	会議1回あたりコスト		円/回	279,853	347,839	322,889	△ 24,950
28年度 目標	八王子処理場対策協議会を通じ、流域関連公共下水道秋川処理区における良好な事業の推進を図る。			27年度末時点 の課題	平成32年の八王子水再生センター5系水処理施設建設に合わせて、5系水処理施設の上部利用についての地元との調整を図る。		
28年度の取組	八王子処理場対策協議会の運営に対し、適切に補助金を交付する。また、5系水処理施設上部利用について、引き続き東京都を交え地元との調整を図る。			29年度の計画	八王子処理場対策協議会を通じ、流域関連公共下水道秋川処理区における良好な事業の推進を図る。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	下水道台帳管理システム										事業類型	施設運営		
担当部課	水循環部下水道課													
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計		下水道事業特別会計		款	01	下水道費	項	02	下水道維持管理費	目	01	管路管理費	
根拠	下水道法第三条及び第二十三条													
事業目的	下水道台帳をシステム化し、下水道管路施設の維持管理の効率化・高度化を図る。市民等の下水道埋設調査について下水道台帳管理システムにより対応し迅速化・効率化を図る。													
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員				0.15人		0.15人		0.20人		0.05人			
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計				0.15人		0.15人		0.20人		0.05人			
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費				0		0		0		0			
	物件費				4,344,732		5,682,312		4,818,312		△ 864,000			
	委託料				3,345,300		4,682,880		3,818,880		△ 864,000			
	光熱水費				0		0		0		0			
	賃借料				0		0		0		0			
	その他物件費				999,432		999,432		999,432		0			
	維持補修費				0		0		0		0			
	その他				0		0		0		0			
	計				4,344,732		5,682,312		4,818,312		△ 864,000			
その他 コスト	職員費				1,308,987		1,185,000		1,580,000		395,000			
	減価償却費				0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額				80,283		82,705		110,909		28,204			
	退職給与引当金繰入額				8,005		0		90,179		90,179			
	計				1,397,275		1,267,705		1,781,088		513,383			
行政コスト 計				5,742,007		6,950,017		6,599,400		△ 350,617				
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0			
	都支出金				0		0		0		0			
	市債				0		0		0		0			
	使用料・手数料				2,229,309		5,582,369		4,728,363		△ 854,006			
	その他				2,025,474		0		0		0			
	一般会計繰入金				89,949		99,943		89,949		△ 9,994			
	事業費財源 計				4,344,732		5,682,312		4,818,312		△ 864,000			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	委託発注時点で確定した数量により、データ更新する入力データに増減が生じる。													

27年度 目標	下水道管路施設の適切な更新。			26年度末時点 の課題	今後、補修等の履歴のデータを入力する等、さらにシステムを拡充し、管路施設の維持管理の充実を図りたい。		
活動実績	台帳交付件数 9,943 件						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	台帳交付件数	件	9,664	9,591	9,943	352
	年間経費		円	5,742,007	6,950,017	6,599,400	△ 350,617
	台帳交付件数1件あたりコスト		円/件	594	725	664	△ 61
28年度 目標	下水道管路施設の適切な更新。			27年度末時点 の課題	従来のデータ更新と長寿命化計画によるデータ入力を現システムに適切に載せる。		
28年度の取組	従来の更新に加え、長寿命化計画により管更生したデータの適正な入力を行う。			29年度の計画	継続して適正にデータ更新を行う。		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	東京都都市づくり公社管路維持管理業務委託										事業類型		ハード事業				
担当部課	水循環部下水道課																
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	02	下水道維持管理費		目	01	管路管理費	
根拠	下水道法第三条 協定																
事業目的	公共下水道施設を適正に維持管理し、市民からの苦情、要望等また管理者からの指示について迅速に対応するとともに、施設の老朽化に対応し、計画的に調査、点検を行い維持管理を発生対応から予防保全に転換していく。																
人員体制						25年度			26年度			27年度			対前年度		
	一般職員					1.31人			1.36人			1.41人			0.05人		
	任期付職員					0.00人			0.00人			0.00人			0.00人		
	再任用職員					0.00人			0.00人			0.00人			0.00人		
	計					1.31人			1.36人			1.41人			0.05人		
行政コスト	(単位 円)																
事業費						25年度			26年度			27年度			対前年度		
	人件費					0			0			0			0		
	物件費					322,685,881			333,459,931			363,319,363			29,859,432		
	委託料					322,685,881			333,459,931			363,319,363			29,859,432		
	光熱水費					0			0			0			0		
	賃借料					0			0			0			0		
	その他物件費					0			0			0			0		
	維持補修費					0			0			0			0		
	その他					0			0			0			0		
	計					322,685,881			333,459,931			363,319,363			29,859,432		
その他コスト	職員費					11,431,820			10,744,000			11,139,000			395,000		
	減価償却費					0			0			0			0		
	賞与引当金繰入額					701,143			749,855			781,907			32,052		
	退職給与引当金繰入額					69,909			0			635,765			635,765		
	計					12,202,872			11,493,855			12,556,672			1,062,817		
行政コスト 計						334,888,753			344,953,786			375,876,035			30,922,249		
事業費財源	国庫支出金					0			0			0			0		
	都支出金					0			0			0			0		
	市債					0			0			0			0		
	使用料・手数料					289,705,715			289,724,330			310,543,512			20,819,182		
	その他					2,603,260			0			1,182,745			1,182,745		
	一般会計繰入金					30,376,906			43,735,601			51,593,106			7,857,505		
	事業費財源 計					322,685,881			333,459,931			363,319,363			29,859,432		
事業費及び事業費財源の主な増減説明	道路管理者の監督処分による工事の増、老朽化による管路施設の補修工事の増による。																

27年度 目標	下水道管路施設を適正に維持管理する。		26年度末時点 の課題	現在の発生対応から今後、計画的な調査・点検を行い予防保全型の維持管理に移行する必要がある。			
活動実績	清掃・調査件数 69 件、工事件数 269 件、ポンプ交換 8 箇所 遠隔監視装置取付 9 箇所、点検件数(緊急対応含む) 1392件、主たる対応業務件数 3372 件						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	工事件数	件	262	256	269	13
	年間経費		円	334,888,753	344,953,786	375,876,035	30,922,249
	工事1件あたりコスト		円/件	1,278,201	1,347,476	1,397,309	49,833
28年度 目標	下水道管路施設を適正に維持管理する。		27年度末時点 の課題	現在の発生対応から今後、計画的な調査・点検を行い予防保全型の維持管理に移行する必要がある。			
28年度の取組	道路管理所管が行う道路下空洞調査のデータを共有し下水道管路の影響があると考えられる個所については調査、点検を行い、必要であれば試掘、補修を行ない、道路陥没等の発生を予防する。		29年度の計画	継続して、下水道管路施設を適正に維持管理するとともに道路管理所管と連携し、道路陥没等の発生を予防する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	管路管理										事業類型	施設運営					
担当部課	水循環部下水道課・水再生課																
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	02	下水道維持管理費		目	01	管路管理費	
根拠	下水道法第三条 協定 契約 下水道法及び流域下水道の維持管理に関する申合事項																
事業目的	公共下水道施設を適正に維持管理するうえで、支障のないように事務処理を行う。 合流式下水道の雨天時放流水及び流域下水道（3処理区）との接続点の水質検査を実施する。																
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度			
	一般職員				1.00人			0.90人			1.20人			0.30人			
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人			
	再任用職員				0.00人			0.10人			0.15人			0.05人			
	計				1.00人			1.00人			1.35人			0.35人			
行政コスト	(単位 円)																
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度			
	人件費				0			0			0			0			
	物件費				24,785,727			26,272,632			25,700,842			△ 571,790			
	委託料				6,835,479			7,479,042			7,361,193			△ 117,849			
	光熱水費				14,195,384			15,061,433			14,533,988			△ 527,445			
	賃借料				205,279			205,279			205,279			0			
	その他物件費				3,549,585			3,526,878			3,600,382			73,504			
	維持補修費				0			0			0			0			
	その他				77,906			85,000			73,133			△ 11,867			
	計				24,863,633			26,357,632			25,773,975			△ 583,657			
その他 コスト	職員費				8,726,580			7,576,306			10,170,923			2,594,617			
	減価償却費				0			0			0			0			
	賞与引当金繰入額				535,222			510,836			688,308			177,472			
	退職給与引当金繰入額				53,366			0			541,075			541,075			
	計				9,315,168			8,087,142			11,400,306			3,313,164			
行政コスト 計				34,178,801			34,444,774			37,174,281			2,729,507				
事業費財源	国庫支出金				0			0			0			0			
	都支出金				0			0			0			0			
	市債				0			0			0			0			
	使用料・手数料				18,831,544			19,489,884			19,633,863			143,979			
	その他				382,686			337,185			403,995			66,810			
	一般会計繰入金				5,649,403			6,530,563			5,736,117			△ 794,446			
	事業費財源 計				24,863,633			26,357,632			25,773,975			△ 583,657			
事業費及び事業費財源の主な増減説明																	

27年度 目標	下水道管路施設を適正に維持管理する。 合流式下水道の雨天時放流水及び流域下水道（3処理区）との接続点の水質検査を行う。		26年度末時点 の課題	施設の老朽化等により電気料金が増加の傾向にあると思われる。ポンプの更新を図りたい。 水質管理については、流域下水道本部による水質検査業務の共同化を検討。			
活動実績	(管路管理) ポンプ等箇所数117箇所、事務費支払件数12件、土地賃借契約2件、使用料1件、維持管理協定2市 (水質管理) ①合流式下水道の吐口・処理場の放流水について、10mmから30mmの降雨量の時に3（回/年）の放流水質検査実施。 ②接続点21箇所（4回/年）の水質検査の実施。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	①ポンプ等箇所数 ②接続点水質検査及び水質検査箇所数 ※ 接続点21箇所、合流式下水道の吐口4箇所	箇所	①117箇所 ②25箇所 ※ 142箇所	①117箇所 ②25箇所 ※ 142箇所	①117箇所 ②25箇所 ※ 142箇所	
	年間経費		円	34,178,801	34,444,774	37,174,281	2,729,507
	1箇所あたりコスト		円/箇所	240,696	242,569	261,791	19,222
28年度 目標	下水道管路施設を適正に維持管理する。 合流式下水道の雨天時放流水及び流域下水道（3処理区）との接続点の水質検査の実施。 検査の結果、基準値を超過した場合は原因究明を行い、適正な規制、指導監督を実施する。		27年度末時点 の課題	ポンプの計画的な更新。 流域下水道本部による水質検査業務の共同化。			
28年度の取組	老朽化したポンプの計画的な更新。 流域下水道本部との協議により水質検査業務の共同化の実施。		29年度の計画	継続して下水道管路施設の維持管理に係る事務を適正に処理する。 流域下水道本部との水質検査業務の共同化により効率化を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	施設維持管理業務委託										事業類型	施設運営				
担当部課	水循環部水再生施設課															
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		下水道事業特別会計		款	01	下水道費		項	02	下水道維持管理費		目	02	処理場管理費	
根拠	下水道法第3条（公共下水道の設置、改修、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとする）															
事業目的	北野下水処理場の維持管理業務を民間委託し、効率的な運営を行う。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.85人		1.50人		1.05人		△ 0.45人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.05人		0.15人		0.10人		△ 0.05人					
	計				0.90人		1.65人		1.15人		△ 0.50人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				230,150,280		236,726,003		235,385,934		△ 1,340,069					
	委託料				230,150,280		236,726,003		235,385,934		△ 1,340,069					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				230,150,280		236,726,003		235,385,934		△ 1,340,069					
その他 コスト	職員費				7,600,971		12,392,196		8,752,832		△ 3,639,364					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				464,132		848,958		597,508		△ 251,450					
	退職給与引当金繰入額				45,360		0		473,442		473,442					
	計				8,110,463		13,241,154		9,823,782		△ 3,417,372					
行政コスト 計				238,260,743		249,967,157		245,209,716		△ 4,757,441						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				195,144,423		199,796,746		187,979,207		△ 11,817,539					
	その他				0		0		0		0					
	一般会計繰入金				35,005,857		36,929,257		47,406,727		10,477,470					
	事業費財源 計				230,150,280		236,726,003		235,385,934		△ 1,340,069					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	分流域の流域編入に伴う施設維持管理業務の縮小により、委託費が減少したため。 (平成27年6月更新 3カ年契約)															

27年度 目標	北野処理区分流区域の編入による汚泥発生量の減少に対応した最適な汚泥処理施設の運用方法を構築し、効率的かつ低負荷な設備運転を行う。			26年度末時点 の課題	北野処理区分流区域の編入に伴い、汚泥発生量が半減するため、汚泥処理施設の稼働スケジュールを大幅に見直し、効率的かつ低負荷な設備運用方法を検討する必要がある。		
活動実績	受託者と連携して以下の活動を行った。 (1) 汚泥貯留の限度、焼却炉運転時及び保温時における燃料消費量を検証し、設備への負荷を最小限にした汚泥焼却炉の稼働サイクルの見直しを図った。〔週7日運転⇒週4日運転（2日×2回）〕 (2) 突発的な設備故障及び異常流入水の対応において、迅速かつ的確に対処し安定的な処理機能の維持を図った。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	年間放流COD汚濁負荷量	kg	121,582	123,042	87,065	△ 35,977
	年間経費		円	238,260,743	249,967,157	245,209,716	△ 4,757,441
	放流負荷量1kgあたりコスト		円/kg	1,959.67	2,031.56	2,816.40	784.84
28年度 目標	更なる水処理施設の水質管理を向上し、安定的な下水処理場の処理機能の維持を図る。			27年度末時点 の課題	合流処理施設の水質悪化時の対応を検討する必要がある。 (分流処理施設の停止により、合流処理施設の水質悪化時に分流処理施設から良好な活性汚泥を送ることができなくなった)		
28年度の取組	・水処理運転フローマニュアルを見直し、水質悪化の未然防止策を強化する。 ・水質悪化時における良好な活性汚泥の入手方法を検討する。			29年度の計画	北野下水処理場の維持管理業務を民間委託し、効率的な運営を行う。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	北野下水処理場管理										事業類型	施設運営					
担当部課	水循環部水再生施設課																
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	02	下水道維持管理費		目	02	処理場管理費	
根拠	下水道法第3条（公共下水道の設置、改修、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとする）																
事業目的	北野下水処理場の薬品購入、設備維持、水質分析、廃棄物処分等を行い、老朽化した処理場の適切な施設管理を行う。																
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度			
	一般職員				5.75人			4.55人			4.35人			△ 0.20人			
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人			
	再任用職員				0.70人			0.65人			0.65人			0.00人			
	計				6.45人			5.20人			5.00人			△ 0.20人			
行政コスト	(単位 円)																
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度			
	人件費				0			0			0			0			
	物件費				272,986,579			311,382,058			214,959,080			△ 96,422,978			
	委託料				45,223,790			68,732,605			40,222,626			△ 28,509,979			
	光熱水費				184,396,843			199,169,082			140,945,742			△ 58,223,340			
	賃借料				0			0			0			0			
	その他物件費				43,365,946			43,480,371			33,790,712			△ 9,689,659			
	維持補修費				86,796,570			97,991,748			91,000,800			△ 6,990,948			
	その他				41,390,365			1,352,829			3,186,389			1,833,560			
	計				401,173,514			410,726,635			309,146,269			△ 101,580,366			
その他コスト	職員費				52,745,121			38,294,517			37,340,909			△ 953,608			
	減価償却費				152,720,056			152,720,056			0			△ 152,720,056			
	賞与引当金繰入額				3,206,223			2,603,660			2,511,306			△ 92,354			
	退職給与引当金繰入額				306,849			0			1,961,402			1,961,402			
	計				208,978,249			193,618,233			41,813,617			△ 151,804,616			
行政コスト 計				610,151,763			604,344,868			350,959,886			△ 253,384,982				
事業費財源	国庫支出金				0			0			0			0			
	都支出金				0			0			0			0			
	市債				0			0			0			0			
	使用料・手数料				310,710,925			277,072,517			211,605,776			△ 65,466,741			
	その他				7,221,636			44,560,899			7,066,308			△ 37,494,591			
	一般会計繰入金				83,240,953			89,093,219			90,474,185			1,380,966			
	事業費財源 計				401,173,514			410,726,635			309,146,269			△ 101,580,366			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	分流区域の流域編入に伴う「下水流入水量の減少」及び「分流処理施設の停止」により、薬品費、廃棄物処分費、電気料金等が減少したため。																

27年度 目標	下水処理場として安定的な機能を維持するとともに、環境への負荷低減を図るため、適切な維持管理を行う。			26年度末時点 の課題	施設の老朽化が進んでいる状況であるが、流域下水道への完全編入があることから、不要となる設備に対し計画的な修繕を実施できず、設備故障に対して発生対応（後手）となっている。		
活動実績	(1) 32年の完全編入を見据え修繕対象設備を抽出し、計画的な修繕を実施した。 (2) 計画修繕対象外の突発的な設備故障に対しても、修繕範囲、内容を検討して必要最低限の修繕を行い、安定的な処理機能の維持を図った。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	年間放流COD汚濁負荷量	kg	121,582	123,042	87,065	△ 35,977
	年間経費		円	610,151,763	604,344,868	350,959,886	△ 253,384,982
	放流負荷量1kgあたりコスト		円/kg	5,018.44	4,911.70	4,031.01	△ 880.69
28年度 目標	下水処理場として安定的な機能を維持するとともに、環境への負荷低減を図るため、適切な維持管理を行う。			27年度末時点 の課題	老朽化した設備であるが、32年の完全編入を見据え、修繕対象設備、修繕内容を検討し、安定的な処理機能の維持を図りつつ、効率的な施設運営をする必要がある。		
28年度の取組	32年の完全編入を見据え、修繕対象設備を抽出し、計画的な修繕を実施する。			29年度の計画	北野下水処理場の薬品購入、設備維持、水質分析、廃棄物処分等を行い、老朽化した処理場の適切な施設管理を行う。		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	南大沢水リサイクルセンター管理										事業類型	施設運営					
担当部課	水循環部水再生施設課																
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	02	下水道維持管理費		目	02	処理場管理費	
根拠	下水道法第3条（公共下水道の設置、改修、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとする）																
事業目的	ビルの手洗い等（台所、洗面所）で使用した水を水洗便所用水に再利用し、水資源を有効活用する。																
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度			
	一般職員				0.70人			0.20人			0.40人			0.20人			
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人			
	再任用職員				0.05人			0.00人			0.05人			0.05人			
	計				0.75人			0.20人			0.45人			0.25人			
行政コスト	(単位 円)																
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度			
	人件費				0			0			0			0			
	物件費				17,194,097			16,050,189			19,187,365			3,137,176			
	委託料				7,406,725			5,542,250			6,483,223			940,973			
	光熱水費				8,998,903			9,769,968			10,330,559			560,591			
	賃借料				0			0			0			0			
	その他物件費				788,469			737,971			2,373,583			1,635,612			
	維持補修費				11,550,000			11,556,000			116,640			△ 11,439,360			
	その他				14,870			14,932			333,438			318,506			
	計				28,758,967			27,621,121			19,637,443			△ 7,983,678			
その他 コスト	職員費				6,291,984			1,580,000			3,388,916			1,808,916			
	減価償却費				11,048,997			11,048,997			0			△ 11,048,997			
	賞与引当金繰入額				383,848			110,273			229,436			119,163			
	退職給与引当金繰入額				37,356			0			180,359			180,359			
	計				17,762,185			12,739,270			3,798,711			△ 8,940,559			
行政コスト 計				46,521,152			40,360,391			23,436,154			△ 16,924,237				
事業費財源	国庫支出金				0			0			0			0			
	都支出金				0			0			0			0			
	市債				0			0			0			0			
	使用料・手数料				17,740,141			17,670,737			10,333,429			△ 7,337,308			
	その他				11,018,826			9,950,384			9,304,014			△ 646,370			
	一般会計繰入金				0			0			0			0			
	事業費財源 計				28,758,967			27,621,121			19,637,443			△ 7,983,678			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	28年度に設備長寿命化工事（限外ろ過機更新）が計画されていることから、27年度の限外ろ過機修繕を見送ったことにより修繕料が減少したため。																

27年度 目標	南大沢水リサイクルセンターの適切な維持管理を行い、利用者へ良質な中水を安定的に供給する。		26年度末時点 の課題	建物、設備の老朽化が進んでいるため、計画的な長寿命化、耐震化工事を行う必要がある。			
活動実績	南大沢水リサイクルセンターの適切な維持管理を行い、利用者へ良質な中水を安定的に供給した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	中水供給量	m ³	40,362	35,708	31,099	△ 4,609
	年間経費		円	46,521,152	40,360,391	23,436,154	△ 16,924,237
	利用者1人あたりコスト		円/m ³	1,152.60	1,130.29	753.60	△ 376.69
28年度 目標	南大沢水リサイクルセンターの適切な維持管理を行い、利用者へ良質な中水を安定的に供給する。		27年度末時点 の課題	28年度に実施する長寿命化工事において施設を長期間停止することから、施設再稼働時、水処理に必要な活性汚泥 (40m ³ 程度) を施設に投入する必要がある。			
28年度の取組	工事終了後、円滑に施設を再稼働するため、活性汚泥汚泥の搬入手順書を策定して安全に活性汚泥を搬入するとともに、利用者へ安定的に中水を供給する。		29年度の計画	ビルの手洗い等 (台所、洗面所) で使用した水を水洗便所用水に再利用し、水資源を有効活用する。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	流域下水道維持管理負担金						事業類型	施設運営					
担当部課	水循環部下水道課												
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	02	下水道維持管理費	目	03	流域下水道管理費
根拠	下水道法三一条の二												
事業目的	本市の3つの処理区(浅川・秋川・南多摩)の下水処理を、東京都が管理運営する水再生センターで行うことにより、負担金を支払うものである。また、高度処理が可能な施設を有している水再生センターで下水処理を行い、水環境の向上を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.09人		0.09人		0.09人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.09人		0.09人		0.09人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		1,932,515,308		1,953,539,872		2,206,494,206		252,954,334				
	計		1,932,515,308		1,953,539,872		2,206,494,206		252,954,334				
その他 コスト	職員費		785,391		711,000		711,000		0				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		48,171		49,623		49,908		285				
	退職給与引当金繰入額		4,803		0		40,581		40,581				
	計		838,365		760,623		801,489		40,866				
行政コスト 計		1,933,353,673		1,954,300,495		2,207,295,695		252,995,200					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		1,923,024,558		1,943,350,412		2,196,013,645		252,663,233				
	その他		0		0		0		0				
	一般会計繰入金		9,490,750		10,189,460		10,480,561		291,101				
	事業費財源 計		1,932,515,308		1,953,539,872		2,206,494,206		252,954,334				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	東京都が管理運営する浅川水再生センターの維持管理費について、汚水処理量に応じ、構成市とともに負担金を支払う。			26年度末時点 の課題	流入水量に応じて、東京都へ負担金（単価38円/㎡）を支払うが、流入水量への浸入水の影響が課題である。		
活動実績	27年度 流入水量 浅川処理区（浅川水再生センター） 16,212,440㎡ 秋川処理区（八王子水再生センター） 29,482,070㎡ 南多摩処理区（南多摩水再生センター） 12,371,127㎡						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	汚水処理量(有収水量)	㎡	46,055,082	46,501,425	51,018,312	4,516,887
	年間経費		円	1,933,353,673	1,954,300,495	2,207,295,695	252,995,200
	汚水処理量1㎡あたりコスト		円/㎡	41.98	42.03	43.26	1.24
28年度 目標	各処理区の浸入水の影響を把握しながら、流入水量に応じて、東京都へ負担金(単価38円/㎡)を支払う。			27年度末時点 の課題	流入水量に対する浸入水などの不明水率の状況が課題。		
28年度の取組	各処理区の浸入水の影響を把握しながら、予算管理を踏まえて、流入水量に応じて、東京都へ負担金(単価38円/㎡)を支払う。			29年度の計画	浸入水対策を踏まえ、処理区ごとの浸入水の状況把握を継続し、流入水量に応じて、東京都へ負担金(単価38円/㎡)を支払う。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	下水道使用料徴収事務										事業類型	内部事務				
担当部課	水循環部下水道課															
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		下水道事業特別会計		款	01	下水道費		項	02	下水道維持管理費		目	04	使用料徴収費	
根拠	地方自治法第252条14															
事業目的	下水道使用料徴収を効率的に行い、還付等を円滑に行う等、適正に使用料を管理する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				1.90人		1.90人		2.00人		0.10人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.75人		0.70人		0.80人		0.10人					
	計				2.65人		2.60人		2.80人		0.20人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				163,970		144,140		217,890		73,750					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				163,970		144,140		217,890		73,750					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				1,794,129		4,940,187		1,061,258		△ 3,878,929					
	計				1,958,099		5,084,327		1,279,148		△ 3,805,179					
その他 コスト	職員費				19,331,166		17,540,249		19,462,658		1,922,409					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				1,154,807		1,149,850		1,230,981		81,131					
	退職給与引当金繰入額				101,394		0		901,794		901,794					
	計				20,587,367		18,690,099		21,595,433		2,905,334					
行政コスト 計				22,545,466		23,774,426		22,874,581		△ 899,845						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				1,958,099		5,084,327		1,279,148		△ 3,805,179					
	その他				0		0		0		0					
	一般会計繰入金				0		0		0		0					
	事業費財源 計				1,958,099		5,084,327		1,279,148		△ 3,805,179					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	事業費の減は、過年度還付が少なかったことにより、償還金利子及び割引料が減したことによる。															

27年度 目標	下水道使用料は、下水道事業の根幹となる財源であり、適正に管理していくとともに徴収にあたっては、現地調査を実施するなど使用料の適正な賦課を実施する。			26年度末時点 の課題	井戸水利用者による下水道排出の実態調査。		
活動実績	汚水排出量認定態様変更件数 1,728件 障害者減免受付件数 284件 下水道使用料賦課件数 1,424件 (内職権賦課595件) 接続促進による還付件数 0件						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	事業費	円	1,958,099	5,084,327	1,279,148	△ 3,805,179
	年間経費		円	22,545,466	23,774,426	22,874,581	△ 899,845
	単位あたりコスト		円/円	11.51	4.68	17.88	13.21
28年度 目標	下水道使用料は、下水道事業の根幹となる財源であり、適正に管理していくとともに徴収にあたっては、現地調査を実施するなど使用料の適正な賦課を実施する。			27年度末時点 の課題	井戸水利用者による下水道排出の実態調査。		
28年度の取組	特別使用料未賦課の実態調査及び賦課の検討。 井戸水利用者による下水道排出の実態調査の検討			29年度の計画	特別使用料未賦課の実態調査及び賦課の検討の継続。 井戸水利用者による下水道排出の実態調査の検討の継続。		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	下水道使用料徴収事務委託負担金										事業類型	賦課徴収					
担当部課	水循環部下水道課																
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	02	下水道維持管理費		目	04	使用料徴収費	
根拠	地方自治法第252条の14による事務委託負担金																
事業目的	下水道使用料の徴収事務を委託することにより、高い費用対効果のもとでの歳入の確保をはかる。																
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度			
	一般職員				0.10人			0.15人			0.60人			0.45人			
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人			
	再任用職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人			
	計				0.10人			0.15人			0.60人			0.45人			
行政コスト	(単位 円)																
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度			
	人件費				0			0			0			0			
	物件費				0			0			0			0			
	委託料				0			0			0			0			
	光熱水費				0			0			0			0			
	賃借料				0			0			0			0			
	その他物件費				0			0			0			0			
	維持補修費				0			0			0			0			
	その他				596,493,661			647,815,927			623,839,471			△ 23,976,456			
	計				596,493,661			647,815,927			623,839,471			△ 23,976,456			
その他 コスト	職員費				872,658			1,185,000			3,950,000			2,765,000			
	減価償却費				0			0			0			0			
	賞与引当金繰入額				53,522			82,705			332,726			250,021			
	退職給与引当金繰入額				5,337			0			270,538			270,538			
	計				931,517			1,267,705			4,553,264			3,285,559			
行政コスト 計				597,425,178			649,083,632			628,392,735			△ 20,690,897				
事業費財源	国庫支出金				0			0			0			0			
	都支出金				0			0			0			0			
	市債				0			0			0			0			
	使用料・手数料				596,493,661			647,815,927			623,839,471			△ 23,976,456			
	その他				0			0			0			0			
	一般会計繰入金				0			0			0			0			
	事業費財源 計				596,493,661			647,815,927			623,839,471			△ 23,976,456			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	事業費は、システム改修費の実績減等により負担金額が減少。																

27年度 目標	東京都に徴収委託を行い、水道料金との徴収の一元化による収入率の向上を図る。		26年度末時点 の課題	多摩下水道使用料徴収事務委託協議会で議題にし、適正な金額での委託契約を図る。			
活動実績	滞納繰越収入率 21年 50.91% 22年 47.98% 23年 57.59% 24年 59.14% 25年 57.52% 26年 60.01% 27年 61.60%						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	負担金	円	596,493,661	647,815,927	623,839,471.00	△ 23,976,456
	年間経費		円	597,425,178	649,083,632	628,392,735	△ 20,690,897
	単位あたりコスト		円/円	1.00	1.00	1.01	0.01
28年度 目標	東京都に徴収委託を行い、水道料金との徴収の一元化による収入率の向上を図る。		27年度末時点 の課題	多摩下水道使用料徴収事務委託協議会で議題にし、適正な金額での委託契約を図る。			
28年度の取組	多摩下水道使用料徴収事務委託協議会で議題にし、適正な金額での委託契約を図る。		29年度の計画	東京都に徴収委託を行い、水道料金との徴収の一元化による収入率の向上を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	排水設備指導監督										事業類型	内部事務				
担当部課	水循環部下水道課・水再生課															
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	02	下水道維持管理費	目	05	排水設備費	
根拠	八王子市下水道条例第8条、第9条、第10条 流域下水道の維持管理に関する申合事項															
事業目的	(内部事務) 排水設備工事に係る届出事務等を適切に処理する。 (指導・規制・許認可) 公共下水道供用開始区域内の工場、事業場等の悪質排水の規制、指導監督を行い、公共用水域の汚濁防止を図る。															
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	一般職員				1.27人			1.17人			0.92人			△ 0.25人		
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人		
	再任用職員				0.00人			0.10人			0.25人			0.15人		
	計				1.27人			1.27人			1.17人			△ 0.10人		
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	人件費				0			0			0			0		
	物件費				3,403,594			3,880,939			3,794,348			△ 86,591		
	委託料				2,523,763			2,913,163			2,849,670			△ 63,493		
	光熱水費				0			0			0			0		
	賃借料				0			0			0			0		
	その他物件費				879,831			967,776			944,678			△ 23,098		
	維持補修費				0			58,752			55,620			△ 3,132		
	その他				0			18,510			0			△ 18,510		
	計				3,403,594			3,958,201			3,849,968			△ 108,233		
その他 コスト	職員費				11,082,757			9,709,306			8,416,755			△ 1,292,551		
	減価償却費				0			0			0			0		
	賞与引当金繰入額				679,734			659,704			548,272			△ 111,432		
	退職給与引当金繰入額				67,774			0			414,825			414,825		
	計				11,830,265			10,369,010			9,379,852			△ 989,158		
行政コスト 計				15,233,859			14,327,211			13,229,820			△ 1,097,391			
事業費財源	国庫支出金				0			0			0			0		
	都支出金				0			0			0			0		
	市債				0			0			0			0		
	使用料・手数料				1,701,797			1,979,100			1,924,984			△ 54,116		
	その他				0			0			0			0		
	一般会計繰入金				1,701,797			1,979,101			1,924,984			△ 54,117		
	事業費財源 計				3,403,594			3,958,201			3,849,968			△ 108,233		
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	(内部事務) 排水設備工事に係る届出事務等を適切に処理する。 (指導・規制・許認可) 公共下水道供用開始区域内の工場、事業場等の悪質排水の規制、指導監督を行い、公共用水域の汚濁防止を図る。		26年度末時点 の課題	今後も適切に更新が図れるよう事務を行う。			
活動実績	(内部事務) 使用者検索システム管理 3 台 排水設備工事指定工事店、責任技術者の更新のための通知発送 117件 検査済証の交付2,338件。 (指導・規制・許認可) 事業場等の排水について年4回の水質検査を実施するとともに、排水施設指導監督の適正な事務処理業務が行えた。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	(内部事務) ①排水設備工事指定工事店、責任技術者の更新のための通知発送件数 (指導・規制・許認可) ②水質検査事業場及び結果通知の件	件	371	308	317	9
	年間経費		円	15,233,859	14,327,211	13,229,820	△ 1,097,391
	単位当たりコスト		円/件	41,061.61	46,516.92	41,734.45	△ 4,782.47
28年度 目標	継続して適切に業務を行う。 公共下水道供用開始区域内の工場、事業場等の水質検査結果に基づき、適正な規制、指導監督を行い、公共用水域の汚濁防止を図る。		27年度末時点 の課題	今後も適切に更新が図れるよう事務を行う。			
28年度の取組	更新対象の指定工事店に対し、漏れのない様に通知を行い、更新に支障のないようにする。 水質検査結果に基づき、適正な規制、指導監督を行う。		29年度の計画	①事業場等の排水について年1回～4回の水質検査を実施。 ②排水施設指導監督の適正な事務処理。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	東京都都市づくり公社排水設備業務委託							事業類型	指導・規制・許認可							
担当部課	水循環部下水道課															
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		下水道事業特別会計		款	01	下水道費		項	02	下水道維持管理費		目	05	排水設備費	
根拠	下水道法第十条 協定 八王子市下水道条例第8条及び第9条															
事業目的	排水設備工事に係る業務(届出の受理、審査、検査等)を円滑に処理する。															
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	一般職員				0.50人			0.45人			0.45人			0.00人		
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人		
	再任用職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人		
	計				0.50人			0.45人			0.45人			0.00人		
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	人件費				0			0			0			0		
	物件費				30,534,000			32,513,400			30,427,920			△ 2,085,480		
	委託料				30,534,000			32,513,400			30,427,920			△ 2,085,480		
	光熱水費				0			0			0			0		
	賃借料				0			0			0			0		
	その他物件費				0			0			0			0		
	維持補修費				0			0			0			0		
	その他				0			0			0			0		
	計				30,534,000			32,513,400			30,427,920			△ 2,085,480		
その他コスト	職員費				4,363,290			3,555,000			3,555,000			0		
	減価償却費				0			0			0			0		
	賞与引当金繰入額				267,612			248,114			249,545			1,431		
	退職給与引当金繰入額				26,683			0			202,904			202,904		
	計				4,657,585			3,803,114			4,007,449			204,335		
行政コスト 計				35,191,585			36,316,514			34,435,369			△ 1,881,145			
事業費財源	国庫支出金				0			0			0			0		
	都支出金				0			0			0			0		
	市債				0			0			0			0		
	使用料・手数料				15,267,000			16,256,700			15,213,960			△ 1,042,740		
	その他				0			0			0			0		
	一般会計繰入金				15,267,000			16,256,700			15,213,960			△ 1,042,740		
	事業費財源 計				30,534,000			32,513,400			30,427,920			△ 2,085,480		
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	排水設備工事に係る業務（届出の受理、審査、検査等）を円滑に処理する。		26年度末時点 の課題	特に無し。			
活動実績	主たる対応業務件数 2534 件						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	主たる対応業務件数	件	2,982	2,935	2,534	△ 401
	年間経費		円	35,191,585	36,316,514	34,435,369	△ 1,881,145
	単価あたりコスト		円/件	11,801.34	12,373.60	13,589.33	1,215.73
28年度 目標	排水設備工事に係る業務（届出の受理、審査、検査等）を円滑に処理する。		27年度末時点 の課題	完了届等の提出書類の遅れへの対応。			
28年度の取組	書類等の速やかな提出の指導。		29年度の計画	継続して、排水設備工事に係る業務（届出の受理、審査、検査等）を円滑に処理する。			
庁内評価 （二次評価）	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	管路建設改良										事業類型	ハード事業					
担当部課	水循環部下水道課																
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	03	下水道建設改良費		目	01	管路建設改良費	
根拠	下水道法第3条																
事業目的	道路や河川の整備計画の進捗状況により、また、地権者の同意が必要な私道等で、同意が得られずに、下水道管布設工事ができなかった箇所に下水道管を布設し、下水道の使用できない未普及箇所の解消を図る。																
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員					1.57人		1.28人		1.28人		0.00人					
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員					0.00人		0.40人		0.40人		0.00人					
	計					1.57人		1.68人		1.68人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)																
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費					0		0		0		0					
	物件費					30,559,958		38,843,309		43,787,750		4,944,441					
	委託料					30,559,958		38,843,309		43,787,750		4,944,441					
	光熱水費					0		0		0		0					
	賃借料					0		0		0		0					
	その他物件費					0		0		0		0					
	維持補修費					0		0		0		0					
	その他					90,933,695		67,037,158		55,733,965		△ 11,303,193					
	計					121,493,653		105,880,467		99,521,715		△ 6,358,752					
その他コスト	職員費					13,700,730		11,557,856		11,943,329		385,473					
	減価償却費					0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額					840,300		764,179		770,764		6,585					
	退職給与引当金繰入額					83,783		0		577,149		577,149					
	計					14,624,813		12,322,035		13,291,242		969,207					
行政コスト 計					136,118,466		118,202,502		112,812,957		△ 5,389,545						
事業費財源	国庫支出金					0		0		0		0					
	都支出金					705,000		0		0		0					
	市債					114,700,000		100,500,000		96,000,000		△ 4,500,000					
	使用料・手数料					1,290,828		2,044,562		1,424,771		△ 619,791					
	その他					4,797,825		3,335,905		2,096,944		△ 1,238,961					
	一般会計繰入金					0		0		0		0					
	事業費財源 計					121,493,653		105,880,467		99,521,715		△ 6,358,752					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	下水道管布設の工事延長の増減																

27年度 目標	下水道管布設工事(未普及解消) L=2,435m		26年度末時点 の課題	河川工事,道路拡幅工事や区画整理事業の合わせて下水道管布設工事を行わなければならない個所や、過去にPR等をおこなったが、私道等の地権者の同意が得られない個所が多いなど、事業の進捗に問題点が多い。			
活動実績	下水道管布設工事(未普及解消) L=1,385m						
27年度評価	やや不十分			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	下水道管布設工事延長 (未普及解消)	m	1,665	1,812	1,385	△ 427
	年間経費		円	136,118,466	118,202,502	112,812,957	△ 5,389,545
	単位当たりコスト		円/m	81,752.83	65,233.17	81,453.40	16,220.23
28年度 目標	下水道管布設工事 L=1,200m (八王子市下水道事業中期経営計画)			27年度末時点 の課題	河川工事,道路拡幅工事や区画整理事業の合わせて下水道管布設工事を行わなければならない個所や、過去にPR等をおこなったが、私道等の地権者の同意が得られない個所が多いなど、事業の進捗に問題点が多い。		
28年度の取組	従来の地権者等に同意が得られない個所の未普及解消に加えて、北野処理区を秋川処理区に編入する際に支障となる、暫定的に北野処理区に流している汚水を浅川処理区に流入するために必要な東浅川2号幹線の建設を推進するために、基本設計および一部の詳細設計を実施する。			29年度の計画	下水道管布設工事 L=1,200m (八王子市下水道事業中期経営計画)		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	管路建設改良事務										事業類型	内部事務				
担当部課	水循環部下水道課															
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		下水道事業特別会計		款	01	下水道費		項	03	下水道建設改良費		目	01	管路建設改良費	
根拠	下水道法第3条															
事業目的	公共下水道を整備するために必要な経費															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.35人		0.18人		0.19人		0.01人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.35人		0.18人		0.19人		0.01人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				1,047,526		829,654		764,275		△ 65,379					
	委託料				504,000		518,400		518,400		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				543,526		311,254		245,875		△ 65,379					
	維持補修費				78,750		84,240		84,240		0					
	その他				22,500		20,000		20,000		0					
	計				1,148,776		933,894		868,515		△ 65,379					
その他 コスト	職員費				3,054,303		1,422,000		1,501,000		79,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				187,329		99,246		105,363		6,117					
	退職給与引当金繰入額				18,678		0		85,671		85,671					
	計				3,260,310		1,521,246		1,692,034		170,788					
行政コスト 計				4,409,086		2,455,140		2,560,549		105,409						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				1,090,694		914,432		854,225		△ 60,207					
	その他				58,082		19,462		14,290		△ 5,172					
	一般会計繰入金				0		0		0		0					
	事業費財源 計				1,148,776		933,894		868,515		△ 65,379					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	必要経費の適正な支出			26年度末時点 の課題	東京都下水道局仕様へのシステム変更		
活動実績	現状で、必要経費を適正に支出した。ただし、東京都下水道局仕様の積算システムの変更はできなかった。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	年間経費	円	644,776	415,494	868,515	453,021
	年間経費		円	4,409,086	2,455,140	2,560,549	105,409
	単位当たりコスト		円/円	6.84	5.91	2.95	△ 2.96
28年度 目標	土木設計積算システムを東京都下水道局仕様に変更して積算業務の効率化を図る。 その他、必要な経費の効率的な支出を図る。			27年度末時点 の課題	土木設計積算システムが東京都建設局仕様であるため、東京都下水道局仕様に変更して、積算業務の効率化を図りたい。		
28年度の取組	土木設計積算システムを東京都下水道局仕様に変更して積算業務の効率化を図る。 その他、必要な経費の効率的な支出を図る。			29年度の計画	必要な経費の効率的な支出		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	長寿命化対策										事業類型	ハード事業					
担当部課	水循環部下水道課																
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	03	下水道建設改良費		目	01	管路建設改良費	
根拠	下水道法・社会資本整備総合交付金要綱・長寿命化支援制度																
事業目的	老朽化した下水道施設の延命化を図る。																
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員					2.24人		2.10人		2.60人		0.50人					
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計					2.24人		2.10人		2.60人		0.50人					
行政コスト	(単位 円)																
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費					0		0		0		0					
	物件費					77,921,067		116,596,144		222,301,034		105,704,890					
	委託料					77,829,247		116,574,470		222,167,391		105,592,921					
	光熱水費					0		0		0		0					
	賃借料					0		0		0		0					
	その他物件費					91,820		21,674		133,643		111,969					
	維持補修費					0		0		0		0					
	その他					1,157,100		195,617,160		545,475,600		349,858,440					
	計					79,078,167		312,213,304		767,776,634		455,563,330					
その他 コスト	職員費					19,547,539		17,380,000		20,540,000		3,160,000					
	減価償却費					0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額					1,198,898		1,157,864		1,441,815		283,951					
	退職給与引当金繰入額					119,537		0		1,172,333		1,172,333					
	計					20,865,974		18,537,864		23,154,148		4,616,284					
行政コスト 計						99,944,141		330,751,168		790,930,782		460,179,614					
事業費財源	国庫支出金					32,000,000		53,850,000		55,008,000		1,158,000					
	都支出金					1,600,000		2,692,000		11,283,000		8,591,000					
	市債					1,100,000		212,600,000		654,200,000		441,600,000					
	使用料・手数料					44,378,167		43,071,304		47,272,634		4,201,330					
	その他					0		0		13,000		13,000					
	一般会計繰入金					0		0		0		0					
	事業費財源 計					79,078,167		312,213,304		767,776,634		455,563,330					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成26年度は、詳細設計委託及び長寿命化対策工事の入札不調が相次ぎ一部事業の先送りを行った結果、事業費の減額が生じた。 平成27年度は不調対策をおこなった事により、予定どおり事業を行うことができた。																

27年度 目標	下水道の適切な維持管理と下水道長寿命化対策		26年度末時点 の課題	入札不調による工事の先送り			
活動実績	下水道長寿命化対策工事 約5.2km 管路内調査 TVカメラ等による詳細調査延長 約14.6Km 第二期 下水道長寿命化計画策定 (H28～H32)						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	長寿命化対策工事	km	0.00	1.70	5.20	3.50
	年間経費		円	99,944,141	330,751,168	790,930,782	460,179,614
	単位当たりコスト		円/km	—	194,559,510.59	152,102,073.46	△ 42,457,437.13
28年度 目標	環境にやさしい下水道のため流域編入に向けた準備と地元対応		27年度末時点 の課題	合流区域の常時浸入水			
28年度の取組	長寿命化対策による管更生工事で不明水を削減		29年度の計画	長寿命化対策による管更生工事で不明水を削減			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	管路更生更新										事業類型	ハード事業			
担当部課	水循環部下水道課														
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	03	下水道建設改良費		目	01	管路建設改良費
根拠	道路法第71条第2項														
事業目的	道路管理者により指示された、下水道管の支障移設や舗装復旧を行う。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.91人		0.51人		0.61人		0.10人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.30人		0.40人		0.10人				
	計				0.91人		0.81人		1.01人		0.20人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				0		0		0		0				
	物件費				2,928,285		1,372,420		3,158,610		1,786,190				
	委託料				2,928,285		1,372,420		3,158,610		1,786,190				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				0		0		0		0				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				29,313,952		27,456,421		58,591,080		31,134,659				
	計				32,242,237		28,828,841		61,749,690		32,920,849				
その他 コスト	職員費				7,941,188		5,113,392		6,650,330		1,536,938				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				487,053		325,021		399,219		74,198				
	退職給与引当金繰入額				48,562		0		275,047		275,047				
	計				8,476,803		5,438,413		7,324,596		1,886,183				
行政コスト 計				40,719,040		34,267,254		69,074,286		34,807,032					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				29,200,000		25,300,000		46,000,000		20,700,000				
	使用料・手数料				3,042,237		1,397,340		13,876,121		12,478,781				
	その他				0		2,131,501		1,873,569		△ 257,932				
	一般会計繰入金				0		0		0		0				
	事業費財源 計				32,242,237		28,828,841		61,749,690		32,920,849				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	舗装復旧工事および支障移設工事個所の増減による事業費の増減														

27年度 目標	移設工事延長 392m		26年度末時点 の課題	道路管理者の指示により必ず事業を実施しなければならず、事業実施の予測が困難である。			
活動実績	移設工事実施延長 172m						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	移設工事実施延長	m	387	313	172	△ 141
	年間経費		円	40,719,040	34,267,254	69,074,286	34,807,032
	単位当たりコスト		円/m	105,217.16	109,480.04	401,594.69	292,114.64
28年度 目標	移設工事延長 275m		27年度末時点 の課題	道路管理者の指示により必ず事業を実施しなければならず、事業実施の予測が困難である。			
28年度の取組	移設工事延長 275m		29年度の計画	道路管理者の指示による事業を実施。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	流域下水道への接続幹線建設										事業類型	ハード事業				
担当部課	水循環部下水道課															
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		下水道事業特別会計		款	01	下水道費		項	03	下水道建設改良費		目	01	管路建設改良費	
根拠	下水道法第3条															
事業目的	北野処理区の多摩川流域下水道(秋川処理区)への編入に伴う接続幹線等の建設工事を行う。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.60人		0.86人		0.70人		△ 0.16人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.60人		0.86人		0.70人		△ 0.16人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		1,782,000		0		△ 1,782,000					
	委託料				0		1,782,000		0		△ 1,782,000					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				326,580,000		282,354,000		100,986,480		△ 181,367,520					
	計				326,580,000		284,136,000		100,986,480		△ 183,149,520					
その他 コスト	職員費				5,235,948		6,794,000		5,530,000		△ 1,264,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				321,134		474,173		388,181		△ 85,992					
	退職給与引当金繰入額				32,019		0		315,628		315,628					
	計				5,589,101		7,268,173		6,233,809		△ 1,034,364					
行政コスト 計				332,169,101		291,404,173		107,220,289		△ 184,183,884						
事業費財源	国庫支出金				117,747,000		128,000,000		4,848,000		△ 123,152,000					
	都支出金				6,322,000		6,435,000		110,000		△ 6,325,000					
	市債				186,600,000		135,500,000		92,300,000		△ 43,200,000					
	使用料・手数料				15,911,000		14,201,000		3,728,480		△ 10,472,520					
	その他				0		0		0		0					
	一般会計繰入金				0		0		0		0					
	事業費財源 計				326,580,000		284,136,000		100,986,480		△ 183,149,520					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	接続幹線工事を完成させ、平成27年度分流域編入開始を確立する。 接続幹線築造工事の監督 ・進捗状況の確認 ・請負業者との変更協議及び内容確認 ・道路及び河川の各管理者との占用協議、申請 ・流域下水道管理者との接続協議、編入に向けた維持管理協定の策定協議			26年度末時点 の課題	特になし		
活動実績	接続幹線築造工事の監督 ・進捗状況の確認 ・請負業者との変更協議及び内容確認 ・道路及び河川の各管理者との占用協議、申請 ・流域下水道管理者との接続協議、編入に向けた維持管理協定の策定協議						
27年度評価	達成			次年度の展開	廃止		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	下水道管布設工事延長	m	370	184	0	△ 184
	年間経費		円	332,169,101	291,404,173	107,220,289	△ 184,183,884
	単位当たりコスト		円/m	897,754.33	1,583,718.33	—	
28年度 目標	27年度に完了したため無し			27年度末時点 の課題	特になし		
28年度の取組	無し			29年度の計画	無し		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	南大沢水リサイクルセンター改良										事業類型	ハード事業					
担当部課	水循環部水再生施設課																
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	03	下水道建設改良費		目	02	処理場建設改良費	
根拠	下水道法第3条 (公共下水道の設置、改修、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとする)																
事業目的	平成25年度に策定した「八王子市公共下水道長寿命化計画 (施設)」及び「八王子市公共下水道総合地震対策計画」に基づき、施設の耐震化及び、ランニングコストを考慮した設備の更新工事を実施することで、健全な施設運営を図る。																
人員体制						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員					0.00人		0.25人		0.50人		0.25人					
	任期付職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員					0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計					0.00人		0.25人		0.50人		0.25人					
行政コスト	(単位 円)																
事業費						25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費					0		0		0		0					
	物件費					0		725,868		26,651,190		25,925,322					
	委託料					0		725,868		26,651,190		25,925,322					
	光熱水費					0		0		0		0					
	賃借料					0		0		0		0					
	その他物件費					0		0		0		0					
	維持補修費					0		0		0		0					
	その他					0		0		0		0					
	計					0		725,868		26,651,190		25,925,322					
その他 コスト	職員費					0		1,975,000		3,950,000		1,975,000					
	減価償却費					0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額					0		137,841		277,272		139,431					
	退職給与引当金繰入額					0		0		225,449		225,449					
	計					0		2,112,841		4,452,721		2,339,880					
行政コスト 計						0		2,838,709		31,103,911		28,265,202					
事業費財源	国庫支出金					0		363,000		13,325,000		12,962,000					
	都支出金					0		18,000		665,000		647,000					
	市債					0		300,000		11,400,000		11,100,000					
	使用料・手数料					0		44,868		1,261,190		1,216,322					
	その他					0		0		0		0					
	一般会計繰入金					0		0		0		0					
	事業費財源 計					0		725,868		26,651,190		25,925,322					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	施設の耐震化及び設備の長寿命化を計画に基づき実施しており、平成26年度と比較して実施設計の件数が増加したため、事業費も増加した。																

27年度 目標	① 南大沢水リサイクルセンター耐震補強実施設計委託の実施 ② 南大沢水リサイクルセンター限外ろ過機外長寿命化実施設計委託の実施		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	① 南大沢水リサイクルセンター耐震補強実施設計委託の実施 ② 南大沢水リサイクルセンター限外ろ過機外長寿命化実施設計委託の実施 以上2件の実施設計委託を実施した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	①長寿命化の完了設備数 ②耐震化の完了施設数	施設・設備		0.0	0.0	0
	年間経費		円	0	2,838,709	31,103,911	28,265,202
	単位あたりコスト		円/施設・設備		—	—	
28年度 目標	平成25年度に策定した「八王子市公共下水道長寿命化計画（施設）」及び「八王子市公共下水道総合地震対策計画」に基づき、平成27年度に行った実施設計により施設の耐震化及び設備の長寿命化工事を実施する。			27年度末時点 の課題	平成27年度までの実施設計委託の成果を基に、平成28年度早期に耐震化及び長寿命化の工事発注を実施する。		
28年度の取組	「南大沢水リサイクルセンター限外ろ過機外長寿命化及び土木構造物耐震補強工事」の実施			29年度の計画	平成28年度で事業完了のため、平成29年度の事業計画はなし。		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	北野雨天時ポンプ場建設改良										事業類型	ハード事業					
担当部課	水循環部水再生施設課																
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	03	下水道建設改良費		目	02	処理場建設改良費	
根拠	下水道法第3条(公共下水道の設置、改修、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとする)																
事業目的	北野下水処理場は供用開始から約45年が経過し、北野下水処理場の施設更新を迎えるにあたり、平成27年度から北野処理区を流域下水道秋川処理区へ段階的に編入を開始した。平成32年度に予定している完全編入後の雨水ポンプ場化に向けて、存続する施設の長寿命化及び長寿命化を計画的に行い、効率的な運用を図る。																
人員体制			25年度				26年度				27年度				対前年度		
	一般職員		0.00人				0.85人				0.85人				0.00人		
	任期付職員		0.00人				0.00人				0.00人				0.00人		
	再任用職員		0.00人				0.00人				0.00人				0.00人		
	計		0.00人				0.85人				0.85人				0.00人		
行政コスト	(単位 円)																
事業費			25年度				26年度				27年度				対前年度		
	人件費		0				0				0				0		
	物件費		0				17,245,332				11,216,850				△ 6,028,482		
	委託料		0				17,245,332				11,216,850				△ 6,028,482		
	光熱水費		0				0				0				0		
	賃借料		0				0				0				0		
	その他物件費		0				0				0				0		
	維持補修費		0				0				0				0		
	その他		0				51,946,920				182,524,460				130,577,540		
	計		0				69,192,252				193,741,310				124,549,058		
その他 コスト	職員費		0				6,715,000				6,715,000				0		
	減価償却費		0				0				0				0		
	賞与引当金繰入額		0				468,659				471,362				2,703		
	退職給与引当金繰入額		0				0				383,262				383,262		
	計		0				7,183,659				7,569,624				385,965		
行政コスト 計			0				76,375,911				201,310,934				124,935,023		
事業費財源	国庫支出金		0				8,622,000				84,679,000				76,057,000		
	都支出金		0				431,000				3,633,000				3,202,000		
	市債		0				56,600,000				95,500,000				38,900,000		
	使用料・手数料		0				3,539,252				9,929,310				6,390,058		
	その他		0				0				0				0		
	一般会計繰入金		0				0				0				0		
	事業費財源 計		0				69,192,252				193,741,310				124,549,058		
事業費及び事業費財源の主な増減説明	施設の耐震化及び長寿命化、設備の長寿命化を平成25年度に策定した計画に基づき実施しており、平成26年度の実施設計に基づく工事を施工したため、事業費も増加した。また、翌年度以降の工事に向けた実施設計も行った。																

27年度 目標	① 特高受変電設備更新工事の実施 ② 特高受変電棟 (建築構造物) 長寿命化実施設計委託の実施 ③ 特高受変電棟 (建築構造物) 耐震補強工事の実施 ④ 特高受変電棟 (土木構造物) 耐震補強実施設計委託の実施		26年度末時点 の課題	計画どおりに事業を実施したため、課題なし。			
活動実績	① 特高受変電設備更新工事の実施 ② 特高受変電棟 (建築構造物) 長寿命化実施設計委託の実施 ③ 特高受変電棟 (建築構造物) 耐震補強工事の実施 ④ 特高受変電棟 (土木構造物) 耐震補強実施設計委託の実施 以上2件の委託、2件の工事を実施した。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	①施設の耐震化 3施設 ②施設の長寿命化 3施設 ③設備の長寿命化 1設備	施設・設備		0	2	2
	年間経費		円	0	76,375,911	201,310,934	124,935,023
	単位あたりコスト		円/施設・整備		—	100,655,467.00	
28年度 目標	平成25年度に策定した「八王子市公共下水道長寿命化計画 (施設)」及び「八王子市公共下水道総合地震対策計画」に基づき、事業を実施する。			27年度末時点 の課題	平成27年度の実施設計委託の成果を基に、平成28年度早期に工事を発注する。 また、年次計画に基づき、平成29年度工事に向けた実施設計委託を行う。		
28年度の取組	① ポンプ棟及び滅菌機棟建築構造物耐震補強実施設計委託の実施 ② 滅菌機棟建築構造物長寿命化実施設計委託の実施 ③ 特高受変電棟建築構造物長寿命化工事の実施			29年度の計画	① ポンプ棟建築構造物長寿命化実施設計委託の実施 ② ポンプ棟及び滅菌機棟建築構造物耐震補強工事の実施 ③ ポンプ棟土木構造物耐震補強実施設計委託の実施 ④ 滅菌機棟建築構造物長寿命化工事の実施		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	北野下水処理場建設改良										事業類型	ハード事業				
担当部課	水循環部水再生施設課															
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		下水道事業特別会計		款	01	下水道費		項	03	下水道建設改良費		目	02	処理場建設改良費	
根拠	下水道法第3条（公共下水道の設置、改修、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとする）															
事業目的	下水道事業に支障を来たさないよう、計画的に施設の改修を行い機能維持を図る。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.55人		0.00人		0.30人		0.30人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.55人		0.00人		0.30人		0.30人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				32,665,500		0		0		0					
	委託料				32,665,500		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				88,462,500		0		20,188,300		20,188,300					
	計				121,128,000		0		20,188,300		20,188,300					
その他コスト	職員費				4,799,619		0		2,370,000		2,370,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				288,354		0		166,363		166,363					
	退職給与引当金繰入額				29,352		0		135,269		135,269					
	計				5,117,325		0		2,671,632		2,671,632					
行政コスト 計				126,245,325		0		22,859,932		22,859,932						
事業費財源	国庫支出金				12,132,000		0		0		0					
	都支出金				1,842,000		0		0		0					
	市債				82,800,000		0		19,300,000		19,300,000					
	使用料・手数料				24,354,000		0		888,300		888,300					
	その他				0		0		0		0					
	一般会計繰入金				0		0		0		0					
	事業費財源 計				121,128,000		0		20,188,300		20,188,300					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成25年度に実施した耐震診断やアスベスト調査に基づき計画的に施設の改修工事を実施しており、実施施設数の増加により事業費が増加した。															

27年度 目標	① 北野下水処理場 管理本館耐震補強工事 ② 北野下水処理場 第2機械棟内装改良工事		26年度末時点 の課題	アスベストが含有されている第2機械棟の改修及び、耐震診断により耐震補強が必要と判断された管理本館の耐震補強工事を実施する必要がある。			
活動実績	① 北野下水処理場 管理本館耐震補強工事 ② 北野下水処理場 第2機械棟内装改良工事 以上2件の工事を実施し、過去の調査に基づき耐震化及びアスベスト除去工事が必要と判断された施設の改修工事は完了した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	縮小			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	改良施設数	数	2		2	2
	年間経費		円	126,245,325	0	22,859,932	22,859,932
	単価あたりコスト		円/数	63,122,662.50		11,429,966.00	
28年度 目標	計画なし。		27年度末時点 の課題	外壁塗装にアスベストが含有している施設がある可能性があるため、施設の長寿命化に合わせて調査を実施する必要がある。			
28年度の取組	計画なし。		29年度の計画	計画なし。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	流域下水道建設負担金											事業類型	ハード事業			
担当部課	水循環部下水道課															
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		下水道事業特別会計		款	01	下水道費		項	03	下水道建設改良費		目	03	流域下水道建設改良費	
根拠	下水道法第三十一条の二															
事業目的	浅川、秋川、南多摩各処理区の汚水を適正に処理するため、東京都が管理運営する流域下水処理施設の建設費用を負担する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.09人		0.06人		0.07人		0.01人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.09人		0.06人		0.07人		0.01人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		0		0					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				536,477,129		671,877,642		866,823,137		194,945,495					
	計				536,477,129		671,877,642		866,823,137		194,945,495					
その他コスト	職員費				785,391		474,000		553,000		79,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				48,171		33,081		38,818		5,737					
	退職給与引当金繰入額				4,803		0		31,563		31,563					
	計				838,365		507,081		623,381		116,300					
行政コスト 計				537,315,494		672,384,723		867,446,518		195,061,795						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				536,300,000		671,600,000		866,500,000		194,900,000					
	使用料・手数料				177,129		277,642		323,137		45,495					
	その他				0		0		0		0					
	一般会計繰入金				0		0		0		0					
	事業費財源 計				536,477,129		671,877,642		866,823,137		194,945,495					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	東京都の事業実績に伴うものによる。															

27年度 目標	東京都が管理運営する流域下水道施設の建設事業において、下水道処理施設を使用する関連市町村とともに、建設費を負担する。			26年度末時点 の課題	東京都が高度処理の推進や震災対策として耐震化を図ることや、労務単価、電力料金そして消費税の増等により、今後、建設負担金への影響が考えられるので、事業執行を確認しながら、建設費を負担していく。		
活動実績	東京都が管理運営する流域下水道施設の建設事業において、下水道処理施設を使用する関連市町村とともに、建設費を負担した。 27年度 浅川処理区 160,997,807円 秋川処理区 528,184,883円 南多摩処理区 177,640,447円						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	処理区域人口 ※ 北野処理区除く	人	452,302	450,778	514,199	63,421
	年間経費		円	537,315,494	672,384,723	867,446,518	195,061,795
	処理区域人口1人当たりコスト		円/人	1,188	1,492	1,687	195
28年度 目標	東京都が管理運営する流域下水道施設の建設事業において、下水道処理施設を使用する関連市町村とともに、建設費を負担する。			27年度末時点 の課題	東京都が高度処理の推進や震災対策として耐震化を図ることや、労務単価、電力料金そして消費税の増等により、今後も建設負担金への影響が考えられる。		
28年度の取組	東京都が管理運営する流域下水道施設の建設事業において、震災対策として、施設の耐震対策や非常用発電の整備が行われるほか、エネルギー・地球温暖化対策の取り組みについて関連市町村とともに、建設費を負担する。			29年度の計画	東京都が管理運営する流域下水道施設の建設事業において、下水道処理施設を使用する関連市町村とともに、建設費を負担する。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	受益者負担金徴収事務										事業類型	賦課徴収				
担当部課	水循環部下水道課															
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	03	下水道建設改良費		目	04	受益者負担金徴収費
根拠	都市計画法、八王子都市計画下水道事業受益者負担金に関する条例及び同施行規則															
事業目的	下水道事業受益者負担金を賦課徴収すること															
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	一般職員				2.80人			2.35人			1.50人			△ 0.85人		
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人		
	再任用職員				0.00人			0.00人			0.60人			0.60人		
	計				2.80人			2.35人			2.10人			△ 0.25人		
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	人件費				5,754,794			5,775,324			5,601,125			△ 174,199		
	物件費				15,473,896			1,509,747			1,229,250			△ 280,497		
	委託料				14,985,526			486,000			486,000			0		
	光熱水費				0			0			0			0		
	賃借料				0			0			0			0		
	その他物件費				488,370			1,023,747			743,250			△ 280,497		
	維持補修費				41,055			0			0			0		
	その他				22,000			9,600			0			△ 9,600		
	計				21,291,745			7,294,671			6,830,375			△ 464,296		
その他 コスト	職員費				24,434,424			18,565,000			14,596,994			△ 3,968,006		
	減価償却費				0			0			0			0		
	賞与引当金繰入額				1,498,624			1,295,706			923,236			△ 372,470		
	退職給与引当金繰入額				149,422			0			676,346			676,346		
	計				26,082,470			19,860,706			16,196,576			△ 3,664,130		
行政コスト 計				47,374,215			27,155,377			23,026,951			△ 4,128,426			
事業費財源	国庫支出金				0			0			0			0		
	都支出金				0			0			0			0		
	市債				0			0			0			0		
	使用料・手数料				15,748,615			1,751,091			1,470,762			△ 280,329		
	その他				22,000			9,600			0			△ 9,600		
	一般会計繰入金				5,521,130			5,533,980			5,359,613			△ 174,367		
	事業費財源 計				21,291,745			7,294,671			6,830,375			△ 464,296		
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	新規賦課告示個所と猶予解除を調査徴収する。 条例の適切な運用を検討する。		26年度末時点 の課題	下水道の新規敷設がほとんどなくなった中、新規賦課が減少しており、一方過去の猶予の現状確認等や滞納者への納付促進に必要な業務量は増大する一方であり、建設工事に充当する財源確保という制度の趣旨からは逸脱した事業となっている。			
活動実績	賦課対象の調査、決定通知の発送、収納及び滞納処分、受益者負担金の調査への対応、事前協議対応を行った。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	受益者負担金調定額（現年）	円	41,687,900	26,243,700	20,035,400	△ 6,208,300
	年間経費		円	47,374,215	27,155,377	23,026,951	△ 4,128,426
	単位あたりコスト		円/円	1.14	1.03	1.15	0.11
28年度 目標	新規賦課告示個所と猶予解除を調査徴収する。 条例の適切な運用を検討する。		27年度末時点 の課題	下水道の新規敷設がほとんどなくなった中、新規賦課が減少しており、一方過去の猶予の現状確認等や滞納者への納付促進に必要な業務量は増大する一方であり、建設工事に充当する財源確保という制度の趣旨からは逸脱した事業となっている。			
28年度の取組	新規賦課告示箇所と猶予解除を調査徴収する。 条例の適切な運用を検討する。		29年度の計画	新規賦課告示個所と猶予解除を調査徴収する。 条例の適切な運用を検討する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	受益者負担金納期前納付報奨金										事業類型	賦課徴収				
担当部課	水循環部下水道課															
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全					まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—	
予算	会計		下水道事業特別会計			款	01	下水道費		項	03	下水道建設改良費		目	04	受益者負担金徴収費
根拠	都市計画法、八王子都市計画下水道事業受益者負担金に関する条例及び同施行規則															
事業目的	受益者負担金は1回の賦課について、通常5年各4期・全部で20回の分割で支払っていただいているが、前納報奨金という制度を設けることで初年度の1期目に全額を納付してもらうことで早期に歳入できるようにすること。															
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	一般職員				0.05人			0.00人			0.05人			0.05人		
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人		
	再任用職員				0.00人			0.10人			0.20人			0.10人		
	計				0.05人			0.10人			0.25人			0.15人		
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度		
	人件費				0			0			0			0		
	物件費				0			0			0			0		
	委託料				0			0			0			0		
	光熱水費				0			0			0			0		
	賃借料				0			0			0			0		
	その他物件費				0			0			0			0		
	維持補修費				0			0			0			0		
	その他				5,799,480			3,837,020			2,936,080			△ 900,940		
	計				5,799,480			3,837,020			2,936,080			△ 900,940		
その他コスト	職員費				43,629			466,306			1,310,665			844,359		
	減価償却費				0			0			0			0		
	賞与引当金繰入額				26,761			14,608			58,200			43,592		
	退職給与引当金繰入額				2,668			0			22,545			22,545		
	計				73,058			480,914			1,391,410			910,496		
行政コスト 計				5,872,538			4,317,934			4,327,490			9,556			
事業費財源	国庫支出金				0			0			0			0		
	都支出金				0			0			0			0		
	市債				0			0			0			0		
	使用料・手数料				0			0			0			0		
	その他				5,799,480			3,837,020			2,936,080			△ 900,940		
	一般会計繰入金				0			0			0			0		
	事業費財源 計				5,799,480			3,837,020			2,936,080			△ 900,940		
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	適切に事務を行う。		26年度末時点 の課題	特に無し。			
活動実績	前納していただいたときに、施行規則で定められた率で報奨金を支払った。						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	受益者負担金調定額 (現年)	円	41,687,900	26,243,700	20,035,400	△ 6,208,300
	年間経費		円	5,872,538	4,317,934	4,327,490	9,556
	単位あたりコスト		円/円	0.14	0.16	0.22	0.05
28年度 目標	適切に事務を行う。		27年度末時点 の課題	特に無し。			
28年度の取組	適切に事務を行う。		29年度の計画	適切に事務を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	浄化槽設置										事業類型	ハード事業					
担当部課	水循環部下水道課																
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算	会計		下水道事業特別会計			款	02	浄化槽費		項	02	浄化槽設置費		目	01	浄化槽設置費	
根拠	八王子市戸別浄化槽の設置及び管理に関する条例第1条																
事業目的	公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の改善を図り、戸別浄化槽の計画的な普及促進と適正な維持管理を実施するため、「循環型社会形成推進地域計画」に基づき市が主体となり浄化槽市町村整備事業を推進する。																
人員体制					25年度			26年度			27年度			対前年度			
	一般職員				0.67人			0.65人			0.55人			△ 0.10人			
	任期付職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人			
	再任用職員				0.00人			0.00人			0.00人			0.00人			
	計				0.67人			0.65人			0.55人			△ 0.10人			
行政コスト	(単位 円)																
事業費					25年度			26年度			27年度			対前年度			
	人件費				0			0			0			0			
	物件費				2,075,933			2,121,012			1,906,696			△ 214,316			
	委託料				2,075,933			2,121,012			1,906,696			△ 214,316			
	光熱水費				0			0			0			0			
	賃借料				0			0			0			0			
	その他物件費				0			0			0			0			
	維持補修費				0			0			0			0			
	その他				18,015,900			13,759,200			10,604,520			△ 3,154,680			
	計				20,091,833			15,880,212			12,511,216			△ 3,368,996			
その他 コスト	職員費				5,846,808			5,135,000			4,345,000			△ 790,000			
	減価償却費				3,316,100			0			0			0			
	賞与引当金繰入額				358,598			358,386			305,000			△ 53,386			
	退職給与引当金繰入額				388,538			0			247,993			247,993			
	計				9,910,044			5,493,386			4,897,993			△ 595,393			
行政コスト 計				30,001,877			21,373,598			17,409,209			△ 3,964,389				
事業費財源	国庫支出金				6,958,000			4,578,000			4,166,000			△ 412,000			
	都支出金				1,996,000			1,785,000			1,062,000			△ 723,000			
	市債				9,300,000			8,000,000			6,200,000			△ 1,800,000			
	使用料・手数料				0			0			0			0			
	その他				1,409,400			1,260,000			750,000			△ 510,000			
	一般会計繰入金				428,433			257,212			333,216			76,004			
	事業費財源 計				20,091,833			15,880,212			12,511,216			△ 3,368,996			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	設置希望者が減少しているため。																

27年度 目標	戸別浄化槽設置 20基			26年度末時点 の課題	設置希望者が減少している。 対象者の理解や地形的設置条件の課題等から、計画設置基数とおりに設置が進まない。		
活動実績	戸別浄化槽設置 7基						
27年度評価	やや不十分			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	設置基数	基	13	12	7	△ 5
	年間経費		円	30,001,877	21,373,598	17,409,209	△ 3,964,389
	単位あたりコスト		円/基	2,307,836.69	1,781,133.17	2,487,029.86	705,896.69
28年度 目標	戸別浄化槽設置 20基			27年度末時点 の課題	設置希望者が減少している。 対象者の理解や地形的設置条件の課題等から、計画設置基数とおりに設置が進まない。		
28年度の取組	市設置型浄化槽未設置者(344件)に対し、個別に訪問をしPRをしている。また、地形的設置条件の課題については、設置に向け、個別に検討を行っている。			29年度の計画	戸別浄化槽設置 20基		
庁内評価 (二次評価)	【評価】 昨年度より設置基数は減ってしまったが、設置希望者が減っている現状では妥当である。						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	下水道事業元金										事業類型	内部事務				
担当部課	水循環部下水道課															
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		下水道事業特別会計		款	03	公債費		項	01	公債費		目	01	元金	
根拠	財政融資資金法、地方公共団体金融機構法等															
事業目的	下水道事業で借入した市債の元金を償還する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.07人		0.05人		0.05人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.07人		0.05人		0.05人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		0		0					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				5,688,909,199		5,865,160,947		6,032,981,563		167,820,616					
	計				5,688,909,199		5,865,160,947		6,032,981,563		167,820,616					
その他コスト	職員費				610,861		395,000		395,000		0					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				37,466		27,568		27,727		159					
	退職給与引当金繰入額				3,736		0		22,545		22,545					
	計				652,063		422,568		445,272		22,704					
行政コスト 計				5,689,561,262		5,865,583,515		6,033,426,835		167,843,320						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				4,558,183,063		4,568,224,224		4,448,695,764		△ 119,528,460					
	その他				20,010,122		65,693,898		79,317,824		13,623,926					
	一般会計繰入金				1,110,716,014		1,231,242,825		1,504,967,975		273,725,150					
	事業費財源 計				5,688,909,199		5,865,160,947		6,032,981,563		167,820,616					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	下水道事業債は元利均等方式（毎年度の償還額（元金＋利子）が常に一定）で借り入れているため、償還が進むにつれて、償還額に占める元金の割合が増加し、利子の割合が減少する。そのため、元金と利子を含めた償還額全体でみれば公債費は減少傾向にあり、利子にかかる公債費は減少しているが、元金にかかる公債費は増加している。															

27年度 目標	毎年の借入額や償還額により、現債額(残高)を管理し、適切に事務処理を行う。		26年度末時点 の課題	これまで高利率債の解消を図るために繰上償還を実施するなど、公債費対策に努めてきたところ、現状においては、下水道事業の公債費(元金利子償還)は、歳出全体の約6割を占めており、大きな負担となっている。			
活動実績	27年度 償還実績 元金 3,691,194,183円 (財務省) 1,968,682,916円 (地方公共団体金融機構) 87,869,536円 (東京都) 285,234,928円 (郵便貯金・簡易生命保険管理機構)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	市債残額	円	85,360,915,431	80,730,754,484	76,643,072,921	△ 4,087,681,563
	年間経費		円	5,689,561,262	5,865,583,515	6,033,426,835	167,843,320
	単位あたりコスト		円/円	0.07	0.07	0.08	0.01
28年度 目標	前年度同様、毎年の借入額や償還額により、現債額(残高)を管理し、適切に事務処理を行う。		27年度末時点 の課題	新たな市債の借入より公債費(元金利子償還額)の方が大きいため、市債残額は減少しているが、公債費の負担は依然として大きな負担となっている。			
28年度の取組	前年度同様、毎年の借入額や償還額により、現債額(残高)を管理し、適切に事務処理を行う。		29年度の計画	公債費の見通しを把握し、計画的に償還を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	浄化槽事業元金							事業類型	内部事務				
担当部課	水循環部下水道課												
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
予算	会計	下水道事業特別会計			款	03	公債費	項	01	公債費	目	01	元金
根拠	財政融資資金法、地方公共団体金融機構法等												
事業目的	下水道事業（浄化槽整備）で借入した市債の元金を償還する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.07人		0.05人		0.05人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.07人		0.05人		0.05人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		9,466,609		11,493,883		12,347,188		853,305				
	計		9,466,609		11,493,883		12,347,188		853,305				
その他 コスト	職員費		610,861		395,000		395,000		0				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		37,466		27,568		27,727		159				
	退職給与引当金繰入額		3,736		0		22,545		22,545				
	計		652,063		422,568		445,272		22,704				
行政コスト 計		10,118,672		11,916,451		12,792,460		876,009					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般会計繰入金		9,466,609		11,493,883		12,347,188		853,305				
	事業費財源 計		9,466,609		11,493,883		12,347,188		853,305				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	毎年の借入額や償還額により、現債額(残高)を管理し、適切に事務処理を行う。		26年度末時点 の課題	これまで高利率債の解消を図るために繰上償還を実施するなど、公債費対策に努めてきたところ、現状においては、下水道事業の公債費(元金利子償還)は、歳出全体の約6割を占めており、大きな負担となっている。			
活動実績	27年度 償還実績 元金 11,447,926円 (財務省) 899,262円 (地方公共団体金融機構)						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	市債残額	円	335,759,234	332,265,351	326,118,163	△ 6,147,188
	年間経費		円	10,118,672	11,916,451	12,792,460	876,009
	単位あたりコスト		円/円	0.03	0.04	0.04	0.00
28年度 目標	前年度同様、毎年の借入額や償還額により、現債額(残高)を管理し、適切に事務処理を行う。			27年度末時点 の課題	新たな市債の借入より公債費(元金利子償還額)の方が大きいため、市債残額は減少しているが、公債費の負担は依然として大きな負担となっている。		
28年度の取組	前年度同様、毎年の借入額や償還額により、現債額(残高)を管理し、適切に事務処理を行う。			29年度の計画	公債費の見通しを把握し、計画的に償還を行う。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	下水道事業利子										事業類型	内部事務				
担当部課	水循環部下水道課															
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと創生総合戦略		—	—		
予算	会計		下水道事業特別会計		款	03	公債費		項	01	公債費		目	02	利子	
根拠	財政融資資金法、地方公共団体金融機構法等															
事業目的	下水道事業で借入した市債の利子を償還する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.07人		0.05人		0.05人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.07人		0.05人		0.05人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		0		0					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				2,424,586,229		2,232,730,467		2,035,338,990		△ 197,391,477					
	計				2,424,586,229		2,232,730,467		2,035,338,990		△ 197,391,477					
その他コスト	職員費				610,861		395,000		395,000		0					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				37,466		27,568		27,727		159					
	退職給与引当金繰入額				3,736		0		22,545		22,545					
	計				652,063		422,568		445,272		22,704					
行政コスト 計				2,425,238,292		2,233,153,035		2,035,784,262		△ 197,368,773						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				35,952,722		22,149,711		16,087,166		△ 6,062,545					
	一般会計繰入金				2,388,633,507		2,210,580,756		2,019,251,824		△ 191,328,932					
	事業費財源 計				2,424,586,229		2,232,730,467		2,035,338,990		△ 197,391,477					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	下水道事業債は元利均等方式(毎年度の償還額(元金＋利子)が常に一定)で借り入れているため、償還が進むにつれて、償還額に占める元金の割合が増加し、利子の割合が減少する。そのため、元金と利子を含めた償還額全体でみれば公債費は減少傾向にあるが、元金に係る公債費が増加する一方で、利子にかかる公債費が減少している。															

27年度 目標	毎年の借入額や償還額により、現債額(残高)を管理し、適切に事務処理を行う。		26年度末時点 の課題	これまで高利率債の解消を図るために繰上償還を実施するなど、公債費対策に努めてきたところ、現状においては、下水道事業の公債費(元金利子償還)は、歳出全体の約6割を占めており、大きな負担となっている。			
活動実績	27年度 償還実績 利子 1,328,985,111円 (財務省) 562,482,359円 (地方公共団体金融機構) 19,241,460円 (東京都) 124,630,060円 (郵便貯金・簡易生命保険管理機構)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	市債残額	円	85,360,915,431	80,730,754,484	76,643,072,921	△ 4,087,681,563
	年間経費		円	2,425,238,292	2,233,153,035	2,035,784,262	△ 197,368,773
	単位あたりコスト		円/円	0.03	0.03	0.03	△ 0.00
28年度 目標	前年度同様、毎年の借入額や償還額により、現債額(残高)を管理し、適切に事務処理を行う。		27年度末時点 の課題	新たな市債の借入より公債費(元金利子償還額)の方が大きいため、市債残額は減少しているが、公債費の負担は依然として大きな負担となっている。			
28年度の取組	前年度同様、毎年の借入額や償還額により、現債額(残高)を管理し、適切に事務処理を行う。		29年度の計画	公債費の見通しを把握し、計画的に償還を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	浄化槽事業利子										事業類型	内部事務				
担当部課	水循環部下水道課															
計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		下水道事業特別会計		款	03	公債費		項	01	公債費		目	02	利子	
根拠	財政融資資金法、地方公共団体金融機構法等															
事業目的	下水道事業（浄化槽整備）で借入した市債の利子を償還する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.07人		0.05人		0.05人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.07人		0.05人		0.05人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		0		0					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				4,928,671		4,678,463		4,517,635		△ 160,828					
	計				4,928,671		4,678,463		4,517,635		△ 160,828					
その他 コスト	職員費				610,861		395,000		395,000		0					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				37,466		27,568		27,727		159					
	退職給与引当金繰入額				3,736		0		22,545		22,545					
	計				652,063		422,568		445,272		22,704					
行政コスト 計				5,580,734		5,101,031		4,962,907		△ 138,124						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般会計繰入金				4,928,671		4,678,463		4,517,635		△ 160,828					
	事業費財源 計				4,928,671		4,678,463		4,517,635		△ 160,828					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	毎年の借入額や償還額により、現債額(残高)を管理し、適切に事務処理を行う。		26年度末時点 の課題	これまで高利率債の解消を図るために繰上償還を実施するなど、公債費対策に努めてきたところ、現状においては、下水道事業の公債費(元金利子償還)は、歳出全体の約6割を占めており、大きな負担となっている。			
活動実績	27年度 償還実績 利子 4,285,087円 (財務省) 232,548円 (地方公共団体金融機構)						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	市債残額	円	335,759,234	332,265,351	326,118,163	△ 6,147,188
	年間経費		円	5,580,734	5,101,031	4,962,907	△ 138,124
	単位あたりコスト		円/円	0.02	0.02	0.02	△ 0.00
28年度 目標	前年度同様、毎年の借入額や償還額により、現債額(残高)を管理し、適切に事務処理を行う。			27年度末時点 の課題	新たな市債の借入より公債費(元金利子償還額)の方が大きいため、市債残額は減少しているが、公債費の負担は依然として大きな負担となっている。		
28年度の取組	前年度同様、毎年の借入額や償還額により、現債額(残高)を管理し、適切に事務処理を行う。			29年度の計画	公債費の見通しを把握し、計画的に償還を行う。		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

都市像 第 0 編

基本施策 第 0 章

節 第 0 節

施策番号 00

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	八王子市親切会										事業類型			
担当部課	市民活動推進部 協働推進課													
計画	編		章		施策番号						まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
予算	会計					款					項			
根拠	八王子市親切会定款													
事業目的	市民生活の中に啓発活動等を通して親切心の発揚をはかり、明るい社会環境をつくり、住みよい八王子市の建設に寄与することを目的とする。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.40人		0.50人		0.30人		△ 0.20人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.40人		0.50人		0.30人		△ 0.20人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		0		0		0					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	計		0		0		0		0					
その他 コスト	職員費		3,411,070		3,950,000		2,765,000		△ 1,185,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		209,712		270,643		166,363		△ 104,280					
	退職給与引当金繰入額		21,346		0		135,269		135,269					
	計		3,642,128		4,220,643		3,066,632		△ 1,154,011					
行政コスト 計		3,642,128		4,220,643		3,066,632		△ 1,154,011						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		0		0		0		0					
	事業費財源 計		0		0		0		0					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	・親切行為者の表彰 ・親切行為者の発見調査 ・親切精神の普及活動 ・親切募金箱の設置 ・親切傘の無料貸出など			26年度末時点 の課題	・親切傘の補充のための財源確保		
活動実績	・親切行為者の表彰・・・受賞者 個人10名、団体6団体 ・親切募金箱の設置・・・市内25カ所。募金額77,498円 ・親切傘の無料貸出・・・市内70か所の施設 ・親切運動の街頭啓発活動・・・いちょう祭り、お父さんお帰りなさいパーティーin南大沢						
27年度評価	達成			次年度の展開		現状維持	
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	3,642,128	4,220,643	3,066,632	△ 1,154,011
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	・親切行為者の表彰 ・親切行為者の発見調査 ・親切精神の普及活動 ・親切募金箱の設置 ・親切傘の無料貸出など			27年度末時点 の課題	・親切傘の補充や啓発グッズ（ウェットティッシュ など）購入のための財源確保		
28年度の取組	・親切行為者の表彰 ・親切行為者の発見調査 ・親切精神の普及活動 ・親切募金箱の設置 ・親切傘の無料貸出など			29年度の計画	・親切行為者の表彰 ・親切行為者の発見調査 ・親切精神の普及活動 ・親切募金箱の設置 ・親切傘の無料貸出など		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	行政界、後援名義、市長賞、市章、東日本震災名簿管理 [マ]										事業類型	内部事務								
担当部課	総務部総務課																			
計画	編		章		施策番号						まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—						
予算	会計					款					項				目					
根拠																				
事業目的																				
人員体制					25年度	26年度				27年度				対前年度						
	一般職員				0.00人				0.85人				0.50人				△ 0.35人			
	任期付職員				0.00人				0.00人				0.00人				0.00人			
	再任用職員				0.00人				0.00人				0.00人				0.00人			
	計				0.00人				0.85人				0.50人				△ 0.35人			
行政コスト	(単位 円)																			
事業費					25年度	26年度				27年度				対前年度						
	人件費				0				0				0				0			
	物件費				0				0				0				0			
	委託料				0				0				0				0			
	光熱水費				0				0				0				0			
	賃借料				0				0				0				0			
	その他物件費				0				0				0				0			
	維持補修費				0				0				0				0			
	その他				0				0				0				0			
	計				0				0				0				0			
その他 コスト	職員費				0				6,715,000				3,950,000				△ 2,765,000			
	減価償却費				0				0				0				0			
	賞与引当金繰入額				0				468,659				277,272				△ 191,387			
	退職給与引当金繰入額				0				0				225,449				225,449			
	計				0				7,183,659				4,452,721				△ 2,730,938			
行政コスト 計				0				7,183,659				4,452,721				△ 2,730,938				
事業費財源	国庫支出金				0				0				0				0			
	都支出金				0				0				0				0			
	市債				0				0				0				0			
	使用料・手数料				0				0				0				0			
	その他				0				0				0				0			
	一般財源				0				0				0				0			
	事業費財源 計				0				0				0				0			
事業費及び事業費財源の主な増減説明																				

27年度 目標	・寄付の受け入れ(指定先のあるものは所管) ・行政界、後援名義、市長賞、市章、東日本震災名簿管理		26年度末時点 の課題	いろいろな業務に対し、いつでも対応できる体制確保に努めたが、予期できないことへの対応は難しい。			
活動実績	・寄付の受け入れ(指定先のあるものは所管) ・行政界、後援名義、市長賞、市章、東日本震災名簿管理						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	0	7,183,659	4,452,721	△ 2,730,938
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	・寄付の受け入れ(指定先のあるものは所管) ・行政界、後援名義、市長賞、市章、東日本震災名簿管理		27年度末時点 の課題	いろいろな業務に対し、いつでも対応できる体制確保に努めたが、予期できないことへの対応は難しい。			
28年度の取組	・寄付の受け入れ(指定先のあるものは所管) ・行政界、後援名義、市長賞、市章、東日本震災名簿管理		29年度の計画	・寄付の受け入れ(指定先のあるものは所管) ・行政界、後援名義、市長賞、市章、東日本震災名簿管理			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	他受け										[マ]	事業類型	ハード事業						
担当部課	道路交通部建設課																		
計画	編		章		施策番号							まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算	会計					款					項					目			
根拠	八王子市組織規則																		
事業目的	八王子市組織規則により、「市有建物の建設用地の造成(他の部課に属するものを除く。)及びこれに附帯する構造物等の築造に係る工事の設計及び施行監督に関すること」を行う。																		
人員体制					25年度				26年度				27年度				対前年度		
	一般職員				2.10人				3.70人				3.80人				0.10人		
	任期付職員				0.00人				0.00人				0.00人				0.00人		
	再任用職員				0.00人				0.40人				0.20人				△ 0.20人		
	計				2.10人				4.10人				4.00人				△ 0.10人		
行政コスト	(単位 円)																		
事業費					25年度				26年度				27年度				対前年度		
	人件費				0				0				0				0		
	物件費				0				0				0				0		
	委託料				0				0				0				0		
	光熱水費				0				0				0				0		
	賃借料				0				0				0				0		
	その他物件費				0				0				0				0		
	維持補修費				0				0				0				0		
	その他				0				0				0				0		
	計				0				0				0				0		
その他 コスト	職員費				18,142,580				30,675,856				30,935,665				259,809		
	減価償却費				0				0				0				0		
	賞与引当金繰入額				1,123,968				2,098,480				2,137,740				39,260		
	退職給与引当金繰入額				112,067				0				1,713,409				1,713,409		
	計				19,378,615				32,774,336				34,786,814				2,012,478		
行政コスト 計						19,378,615				32,774,336				34,786,814				2,012,478	
事業費財源	国庫支出金				0				0				0				0		
	都支出金				0				0				0				0		
	市債				0				0				0				0		
	使用料・手数料				0				0				0				0		
	その他				0				0				0				0		
	一般財源				0				0				0				0		
	事業費財源 計				0				0				0				0		
事業費及び事業費財源の主な増減説明																			

27年度 目標	他課の依頼による		26年度末時点 の課題	他課からの依頼による事業を進めていく。			
活動実績	他課からの依頼により、27年度は、市営住宅、耐震性貯水槽、小中学校、八王子城等の事業を実施した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	19,378,615	32,774,336	34,786,814	2,012,478
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	他課の依頼による		27年度末時点 の課題	他課からの依頼による事業を進めていく。			
28年度の取組	他課の依頼による		29年度の計画	他課の依頼による			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	海外友好都市調査・研究							事業類型	調査・企画立案							
担当部課	庶務調査課															
計画	編		章		施策番号					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算	会計		一般会計		款	01	議会費		項	01	議会費		目	01	議会費	
根拠	海外友好交流都市盟約締結															
事業目的	海外友好交流都市への視察 海外友好交流都市からの視察受け入れ															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.27人		0.27人		0.27人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.27人		0.27人		0.27人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				1,472,940		1,556,090		3,223,862		1,667,772					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				1,472,940		1,556,090		3,223,862		1,667,772					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				1,472,940		1,556,090		3,223,862		1,667,772					
その他 コスト	職員費				2,193,494		2,133,000		2,133,000		0					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				144,510		148,868		149,727		859					
	退職給与引当金繰入額				14,409		0		121,742		121,742					
	計				2,352,413		2,281,868		2,404,469		122,601					
行政コスト 計				3,825,353		3,837,958		5,628,331		1,790,373						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				1,472,940		1,556,090		3,223,862		1,667,772					
	事業費財源 計				1,472,940		1,556,090		3,223,862		1,667,772					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	台湾・高雄市議会からの表敬訪問があったため。															

27年度 目標	海外友好交流都市の調査・研究を通じ、様々な分野での市民の交流が活発に行われ、多文化共生のまちづくりを推進する。			26年度末時点 の課題	今後の実施方法等について、改選後に調整し、議員が決定する。		
活動実績	海外友好交流都市への視察 台湾・高雄市視察 (11月4日～6日) 海外友好交流都市からの視察受け入れ 台湾・高雄市議会 (3月18日)						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	交流件数	件	1	1	2	1
	年間経費		円	3,825,353	3,837,958	5,628,331	1,790,373
	利用者1人あたりコスト		円/人	3,825,353.00	3,837,958.00	2,814,165.50	△ 1,023,792.50
28年度 目標	海外友好交流都市の調査・研究を通じ、様々な分野での市民の交流が活発に行われ、多文化共生のまちづくりを推進する。			27年度末時点 の課題			
28年度の取組	海外友好交流都市への視察 韓国・始興市			29年度の計画	海外友好交流都市への視察 中国・泰安市		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	議員報酬及び期末手当等										事業類型	内部事務				
担当部課	庶務調査課															
計画	編		章		施策番号						まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	01	議会費		項	01	議会費		目	01	議会費	
根拠	八王子市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例、同施行規則															
事業目的	市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の支給 市議会議員共済会 共済給付金の給付に要する費用に係る負担金の支払い															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.27人		0.30人		0.30人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.27人		0.30人		0.30人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				511,643,415		515,580,480		566,181,808		50,601,328					
	物件費				0		0		0		0					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		0		0					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				511,643,415		515,580,480		566,181,808		50,601,328					
	その他 コスト	職員費				2,193,494		2,370,000		2,370,000		0				
		減価償却費				0		0		0		0				
		賞与引当金繰入額				0		0		166,363		166,363				
		退職給与引当金繰入額				0		0		135,269		135,269				
計				2,193,494		2,370,000		2,671,632		301,632						
行政コスト 計				513,836,909		517,950,480		568,853,440		50,902,960						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				511,643,415		515,580,480		566,181,808		50,601,328					
	事業費財源 計				511,643,415		515,580,480		566,181,808		50,601,328					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	4月に改選があり、5月から議員が37名から40名に増えたため。															

27年度 目標	議員報酬の支給 期末手当の支給 市議会議員共済会 共済給付金の給付に要する費用に係る負担金の支払い			26年度末時点 の課題			
活動実績	・議員報酬の支給 議長73万、副議長66万、議運常任委員長61万×5人、議員59万×30人 ・期末手当の支給 支給率 430/100 ・市議会議員共済会 共済給付金の給付に要する費用に係る負担金の支払い 負担率 63.7/100						
27年度評価	達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	会議開催日数	日	155	128	146	18
	年間経費		円	513,836,909	517,950,480	568,853,440	50,902,960
	利用者1人あたりコスト		円/人	3,315,076.83	4,046,488.13	3,896,256.44	△ 150,231.69
28年度 目標	議員報酬の支給 期末手当の支給 市議会議員共済会 共済給付金の給付に要する費用に係る負担金の支払い			27年度末時点 の課題			
28年度の取組	議員報酬の支給 期末手当の支給 市議会議員共済会 共済給付金の給付に要する費用に係る負担金の支払い			29年度の計画	議員報酬の支給 期末手当の支給 市議会議員共済会 共済給付金の給付に要する費用に係る負担金の支払い		
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	議長会関連事務費								事業類型	内部事務					
担当部課	庶務調査課														
計画	編		章		施策番号					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	01	議会費		項	01	議会費		目	01	議会費
根拠															
事業目的	地方自治の本旨に沿い、議長会会員市との相互連携のもと各都市の発展を興隆を図ること。														
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度						
	一般職員		0.53人		0.20人		0.20人		0.00人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.53人		0.20人		0.20人		0.00人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度						
	人件費		0		0		0		0		0				
	物件費		57,750		29,000		198,140		169,140						
	委託料		0		0		0		0						
	光熱水費		0		0		0		0						
	賃借料		0		0		0		0						
	その他物件費		57,750		29,000		198,140		169,140						
	維持補修費		0		0		0		0		0				
	その他		28,000		10,000		10,000		0						
	計		85,750		39,000		208,140		169,140						
その他コスト	職員費		4,305,748		1,580,000		1,580,000		0						
	減価償却費		0		0		0		0						
	賞与引当金繰入額		283,668		110,273		110,909		636						
	退職給与引当金繰入額		28,283		0		90,179		90,179						
	計		4,617,699		1,690,273		1,781,088		90,815						
行政コスト 計		4,703,449		1,729,273		1,989,228		259,955							
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0						
	都支出金		0		0		0		0						
	市債		0		0		0		0						
	使用料・手数料		0		0		0		0						
	その他		0		0		0		0						
	一般財源		85,750		39,000		208,140		169,140						
	事業費財源 計		85,750		39,000		208,140		169,140						
事業費及び事業費財源の主な増減説明	26年度の都市問題研究会の役員会は静岡市での開催だったが、27年度は北海道旭川市での開催であり、往復飛行機利用となったため。														

27年度 目標	地方自治の本旨に沿い、議長会会員市との相互連携のもと各都市の発展を興隆を図ること。		26年度末時点 の課題				
活動実績	全国市議会議長会 都市行政問題研究会 副会長として役員会に出席 7/14～15 (旭川市)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	提案・要望数 (全国市議会議長会)	件	25	27	24	△ 3
	年間経費		円	4,703,449	1,729,273	1,989,228	259,955
	利用者1人あたりコスト		円/人	188,137.96	64,047.15	82,884.50	18,837.35
28年度 目標	地方自治の本旨に沿い、議長会会員市との相互連携のもと各都市の発展を興隆を図ること。		27年度末時点 の課題				
28年度の取組	関東市議会議長会の理事会への出席 (山梨県 韮崎市)		29年度の計画	関東市議会議長会の理事会への出席 (場所未 定)			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	市議会だよりの発行							事業類型	その他							
担当部課	議会事務局庶務調査課															
計画	編		章		施策番号					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算	会計		一般会計		款	01	議会費		項	01	議会費		目	01	議会費	
根拠	議会基本条例等															
事業目的	議決機関としての活動状況を積極的に市民に周知し、議会への関心を喚起すること。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				3.00人		3.00人		3.00人		0.00人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				3.00人		3.00人		3.00人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				16,063,566		16,152,181		16,632,547		480,366					
	委託料				6,891,815		6,922,233		7,699,334		777,101					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				9,171,751		9,229,948		8,933,213		△ 296,735					
	維持補修費				13,650		0		0		0					
	その他				205,590		0		0		0					
	計				16,282,806		16,152,181		16,632,547		480,366					
その他 コスト	職員費				24,372,159		23,700,000		23,700,000		0					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				1,605,669		1,654,092		1,663,632		9,540					
	退職給与引当金繰入額				160,095		0		1,352,691		1,352,691					
	計				26,137,923		25,354,092		26,716,323		1,362,231					
行政コスト 計				42,420,729		41,506,273		43,348,870		1,842,597						
事業費財源	国庫支出金				194,000		201,676		185,751		△ 15,925					
	都支出金				97,000		100,838		92,876		△ 7,962					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				15,991,806		15,849,667		16,353,920		504,253					
	事業費財源 計				16,282,806		16,152,181		16,632,547		480,366					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	議決機関としての活動状況を積極的に市民に周知し、議会への関心を喚起すること。		26年度末時点 の課題	わかりやすい内容を目指すとともに、作成方法等の見直しによるコストパフォーマンスの追及			
活動実績	年4回、各定例会後に発行したほか、議員改選に伴う臨時会後に臨時号を発行。 A4版 16ページ又は12ページ 4色印刷 戸別配布（配布部数:1,119,300部） 声・点字の市議会だよりのCD版、デージー版の作成 表紙写真展の開催、表紙写真の最優秀作品・優秀作品の発表						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	発行部数	部	1,119,500	1,115,800	1,119,300	3,500
	年間経費		円	42,420,729	41,506,273	43,348,870	1,842,597
	利用者1人あたりコスト		円/人	37.89	37.20	38.73	1.53
28年度 目標	議決機関としての活動状況を積極的に市民に周知し、議会への関心を喚起すること。		27年度末時点 の課題	わかりやすい内容を目指すとともに、作成方法等の見直しによるコストパフォーマンスの追及 表紙写真の応募者の固定化			
28年度の取組	年4回、各定例会後に発行。 A4版 16ページ又は12ページ 4色印刷 戸別配布（配布部数:1,120,000部） 声・点字のCD版、デージー版の作成 表紙写真展の開催 表紙写真の最優秀作品・優秀作品の発表		29年度の計画	年4回、各定例会後に発行。 A4版 16ページ又は12ページ 4色印刷 戸別配布（配布部数:1,120,000部） 声・点字のCD版、デージー版の作成 表紙写真展の開催 表紙写真の最優秀作品・優秀作品の発表			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	議会の運営										事業類型	内部事務				
担当部課	議会事務局庶務調査課・議事課															
計画	編		章		施策番号						まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	01	議会費		項	01	議会費		目	01	議会費	
根拠	地方自治法、八王子市議会基本条例、八王子市議会会議規則、八王子市市議会委員会条例、八王子市議会議政活動費の交付に関する条例、八王子市議会決定事項 等															
事業目的	市民に開かれた議会を目指し、本会議・委員会等の市議会の運営、活動を実現すること															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				10.29人		10.52人		10.12人		△ 0.40人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				10.29人		10.52人		10.12人		△ 0.40人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				25,031,207		24,919,212		25,146,018		226,806					
	委託料				5,296,199		4,957,605		13,591,908		8,634,303					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				31,400		28,600		36,250		7,650					
	その他物件費				19,703,608		19,933,007		11,517,860		△ 8,415,147					
	維持補修費				0		0		429,516		429,516					
	その他				28,357,795		28,257,691		29,319,935		1,062,244					
	計				53,389,002		53,176,903		54,895,469		1,718,566					
その他コスト	職員費				83,616,506		83,345,000		79,948,000		△ 3,397,000					
	減価償却費				0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				3,848,254		5,816,890		5,611,985		△ 204,905					
	退職給与引当金繰入額				383,695		0		4,563,078		4,563,078					
	計				87,848,455		89,161,890		90,123,063		961,173					
行政コスト 計				141,237,457		142,338,793		145,018,532		2,679,739						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				317,692		287,012		308,960		21,948					
	一般財源				53,071,310		52,889,891		54,586,509		1,696,618					
	事業費財源 計				53,389,002		53,176,903		54,895,469		1,718,566					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	開かれた議会を目指し、市議会の円滑な議会運営、活動を実現すること		26年度末時点 の課題	事務のコストパフォーマンスの追及			
活動実績	本会議・委員会等の運営に関する業務、議長・議員に関する業務、政務活動費に関する業務を計画どおり実施した。 ◇平成27年5月の改選後、議会運営委員会等の会議において議会運営のルールを協議した。 会派代表者会18回、議会運営委員会25回、八王子市議会ICT検討会6回、 八王子市議会政務活動費に関する検討会2回 ◇全会派の合意を得て協議が整ったもの 一般質問時の一問一答方式、請願代表者の趣旨説明、陳情の取扱い、議会におけるICTの活用、 議会報告会の実施						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	会議の回数	回	155	127	154	27
	年間経費		円	141,237,457	142,338,793	145,018,532	2,679,739
	利用者1人あたりコスト		円/人	911,209.40	1,120,777.90	941,678.78	△ 179,099.12
28年度 目標	◆円滑な議会運営、活動の実現 ◆市民に開かれた議会を目指し、予算等審査特別委員会及び決算審査特別委員会のインターネット中継を実施するための、議会内での協議を行う。		27年度末時点 の課題	◆議長の諮問会議である「八王子市議会ICT検討会」から答申された内容について、今後、議会運営委員会での取り扱いを協議する。 ◆政務活動費について、「政務活動費に関する検討会」において基準や事務手続きなどを引き続き検討していく。			
28年度の取組	◆円滑な議会運営、活動の実現に向けた取り組みの実施 ◆政務活動費の基準や事務手続き等を決定する。		29年度の計画	◆円滑な議会運営、活動の実現			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	議員改選に伴う臨時経費										事業類型	内部事務				
担当部課	議会事務局庶務調査課・議事課															
計画	編		章		施策番号						まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	01	議会費		項	01	議会費		目	01	議会費	
根拠	地方自治法、八王子市議会会議規則、八王子市議会委員会条例、八王子市議会決定事項、八王子市議会先例集															
事業目的	◆改選後の議員・議長に対し、各種手続き・研修などを行い、円滑に議員活動・議会活動が行えるようにする。 ◆臨時会開催に向けての各種事前調整会議の運営 ◆臨時会の運営 ◆市民に対し新議会の構成、新議員の周知を行うため市議会だよりの臨時号を発行する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.00人		0.00人		0.64人		0.64人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.00人		0.00人		0.64人		0.64人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				0		0		4,314,151		4,314,151					
	委託料				0		0		1,776,679		1,776,679					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				0		0		2,537,472		2,537,472					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	計				0		0		4,314,151		4,314,151					
	その他 コスト	職員費				0		0		5,056,000		5,056,000				
減価償却費				0		0		0		0						
賞与引当金繰入額				0		0		354,908		354,908						
退職給与引当金繰入額				0		0		288,574		288,574						
計				0		0		5,699,482		5,699,482						
行政コスト 計				0		0		10,013,633		10,013,633						
事業費財源	国庫支出金				0		0		26,352		26,352					
	都支出金				0		0		13,176		13,176					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				0		0		4,274,623		4,274,623					
	事業費財源 計				0		0		4,314,151		4,314,151					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	4年に一度の改選のため前年度との比較はできない。															

27年度 目標	改選に伴い必要な手続きや研修等を行い、円滑な議員活動・議員活動が行えるようにする。		26年度末時点 の課題	改選がなかったため、該当しない			
活動実績	◆議員名簿等の資料の配付、議員バッヂ・手帳の配付、集合写真の撮影 ◆新議員の氏名標の作成、防災服等の配付、ファックスの設置、研修の実施 ◆正副議長の写真撮影 ◆臨時会1回、代表議員及び永年議員会議1回、議員初会合1回、会派代表者会3回、新議員研修会1回、新議員公共施設視察1回、正副委員長会議2回、常任委員会及び議会運営委員会5回、4特別委員会4回(合計18回) ◆市議会だよりの臨時会号の発行						
27年度評価	達成		次年度の展開				
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	会議数	回			18	18
	年間経費		円	0	0	10,013,633	10,013,633
	利用者1人あたりコスト		円/人			556,312.94	
28年度 目標	改選の予定がないため、該当しない		27年度末時点 の課題	◆議員(特に新議員)への紙ベースの配付物(議会分・市側分も)が多く、更なる電子データ化を進める。 ◆ファックスのリース期間が1年しか残っていなかったが、28年7月以降は新規リースをせずに再リースすることにした。議員任期の31年4月までの対応を考える必要がある。			
28年度の取組	改選の予定がないため、該当しない		29年度の計画	改選の予定がないため、該当しない			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	固定資産評価審査委員会の運営										事業類型	内部事務			
担当部課	税務部税制課														
計画	編		章		施策番号						まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	02	徴税費		目	03	固定資産評価審査委員会費
根拠	地方税法、八王子市市税賦課徴収条例														
事業目的	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために設置している固定資産評価審査委員会を円滑に運営する。														
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員				0.45人		0.68人		0.80人		0.12人				
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計				0.45人		0.68人		0.80人		0.12人				
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費				348,000		384,000		588,000		204,000				
	物件費				9,800		16,868		36,946		20,078				
	委託料				0		0		0		0				
	光熱水費				0		0		0		0				
	賃借料				0		0		0		0				
	その他物件費				9,800		16,868		36,946		20,078				
	維持補修費				0		0		0		0				
	その他				7,500		41,320		39,320		△ 2,000				
	計				365,300		442,188		664,266		222,078				
その他コスト	職員費				3,837,453		5,372,000		6,320,000		948,000				
	減価償却費				0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額				240,850		374,928		443,635		68,707				
	退職給与引当金繰入額				24,014		0		360,718		360,718				
	計				4,102,317		5,746,928		7,124,353		1,377,425				
行政コスト 計				4,467,617		6,189,116		7,788,619		1,599,503					
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0				
	都支出金				0		0		0		0				
	市債				0		0		0		0				
	使用料・手数料				0		0		0		0				
	その他				0		0		0		0				
	一般財源				365,300		442,188		664,266		222,078				
	事業費財源 計				365,300		442,188		664,266		222,078				
事業費及び事業費財源の主な増減説明															

27年度 目標	地方税法に基づき固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために設置している固定資産評価審査委員会の運営		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	当初計画どおりに実施することができた。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	4,467,617	6,189,116	7,788,619	1,599,503
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	地方税法に基づき固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服審査を申出から1か月以内に開始する。		27年度末時点 の課題	当該年度の審査申出の期間（納税通知発送後60日）を待ってから、審査委員会を開催したため、審査申出から審査開始までに2か月を要した案件があった。			
28年度の取組	前年度の課題を踏まえ、審査申出を受理した後適宜審査委員会を開催できるよう、委員会運営を実施していく。		29年度の計画	固定資産評価審査委員会の適正な運営を実施			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	委員会の運営										事業類型		その他			
担当部課	選挙管理委員会事務局															
計画	編		章		施策番号							まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	04	選挙費		目	01	選挙管理委員会費	
根拠	地方自治法第181条・186条															
事業目的	地方自治法第186条 法律又はこれに基づく政令の定めるところにより、選挙に関する事務及びこれに関係のある事務を管理する。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.75人		0.75人		0.80人		0.05人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計				0.75人		0.75人		0.80人		0.05人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				3,408,000		3,408,000		3,408,000		0					
	物件費				1,324,837		1,404,938		6,687,537		5,282,599					
	委託料				945,000		972,000		5,421,600		4,449,600					
	光熱水費				19,790		19,556		19,912		356					
	賃借料				0		0		0		0					
	その他物件費				360,047		413,382		1,246,025		832,643					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				212,400		212,400		699,865		487,465					
	計				4,945,237		5,025,338		10,795,402		5,770,064					
その他 コスト	職員費				6,395,756		5,925,000		5,996,181		71,181					
	減価償却費				96,399		0		0		0					
	賞与引当金繰入額				401,417		413,523		443,635		30,112					
	退職給与引当金繰入額				40,024		0		360,718		360,718					
	計				6,933,596		6,338,523		6,800,534		462,011					
行政コスト 計				11,878,833		11,363,861		17,595,936		6,232,075						
事業費財源	国庫支出金				0		0		1,792,000		1,792,000					
	都支出金				183,438		109,542		136,014		26,472					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				4,761,799		4,915,796		8,867,388		3,951,592					
	事業費財源 計				4,945,237		5,025,338		10,795,402		5,770,064					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	18歳選挙権に伴う選挙人名簿システム改修により増となった。															

27年度 目標	①市議選・市長選・農業委員会委員選挙の滞りない執行 ②法習得による実践対応力のレベルアップ ③18歳選挙に向けた学校教育へのアプローチと模擬投票の拡大			26年度末時点 の課題	①18歳選挙権に向け、遺漏ない準備を進めて行く。 ②継続的に研修を行い、職員全員の公選法理解度のレベルアップを図る ③随時見直しを図り投票環境の向上に努めて行く。		
活動実績	①市議選・市長選共に滞りなく執行。また選挙運動の規制内容をさらに周知したことで選挙違反に抵触する事案も発生せず。 ②法習得による実践対応力のレベルアップ(局内研修及び各種研修参加) ③18歳選挙権に向けた各種取組[中学校-生徒会選挙への選挙物品の貸し出し(5校)・[高校-出前授業・模擬投票・(2校)、出前授業・模擬投票(3校)、大学[大学祭への選挙物品の貸し出し(1校)・市長選挙PV作製(大学1校)] ④18歳選挙権に伴う選挙人名簿システム改修を実施。						
27年度評価	目標以上の達成			次年度の展開	現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	委員会実施回数	回	35	43	57	14
	年間経費		円	11,878,833	11,363,861	17,595,936	6,232,075
	利用者1人あたりコスト		円/人	339,395.23	264,275.84	308,700.63	44,424.79
28年度 目標	①参議院選挙の滞りない執行。 ②法習得による実践対応力のレベルアップ(局内研修及び各種研修参加) ③18歳選挙権に向けた各種取組の強化(出前授業・模擬投票の実施校の拡大を図る)			27年度末時点 の課題	①18歳選挙権に向けた出前授業・模擬投票の実施校拡大 ②研修の継続実施により、職員全員の公選法理解度のレベルアップを図る ③随時見直しを図り投票環境の向上に努めて行く。		
28年度の取組	①参議院選挙に向けた準備 ②職員全員の公選法理解度のレベルアップを図る ③18歳選挙権への各種取組の強化(出前授業・模擬投票の実施校の拡大) ④参議院選挙総括(18歳選挙権施行含む) ⑤都議選に向けた準備			29年度の計画	①都議選準備及び執行 ②都知事選挙準備及び執行 ③職員全員の公選法理解度のレベルアップを図る		
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	選挙の啓発										事業類型	その他				
担当部課	選挙管理委員会事務局															
計画	編		章		施策番号						まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	04	選挙費		目	02	選挙啓発費	
根拠	公職選挙法第6条															
事業目的	選挙が公明かつ適正に行われるように選挙人の政治常識の向上に努め、選挙に関しては投票の方法、選挙違反その他必要と認める事項を選挙に周知し、選挙への関心を高める。															
人員体制					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.55人		0.65人		1.35人		0.70人					
	任期付職員				0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人		0.00人		0.05人		0.05人					
	計				0.55人		0.65人		1.40人		0.75人					
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0		0		0		0					
	物件費				357,200		169,285		167,687		△ 1,598					
	委託料				0		0		0		0					
	光熱水費				0		0		0		0					
	賃借料				9,400		7,200		6,550		△ 650					
	その他物件費				347,800		162,085		161,137		△ 948					
	維持補修費				0		0		0		0					
	その他				106,360		97,420		90,440		△ 6,980					
	計				463,560		266,705		258,127		△ 8,578					
	その他 コスト	職員費				4,690,221		5,135,000		10,898,091		5,763,091				
減価償却費				0		0		0		0						
賞与引当金繰入額				294,373		358,387		756,253		397,866						
退職給与引当金繰入額				29,351		0		608,711		608,711						
計				5,013,945		5,493,387		12,263,055		6,769,668						
行政コスト 計				5,477,505		5,760,092		12,521,182		6,761,090						
事業費財源	国庫支出金				0		0		0		0					
	都支出金				0		0		0		0					
	市債				0		0		0		0					
	使用料・手数料				0		0		0		0					
	その他				0		0		0		0					
	一般財源				463,560		266,705		258,127		△ 8,578					
	事業費財源 計				463,560		266,705		258,127		△ 8,578					
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	①市議会議員選挙並びに市長選挙において候補者や有権者の法令順守の意識高揚に努める。 ②明るい選挙推進協議会との協力体制を強化し①や平常時の啓発活動を推進する。 ③明るい選挙推進協議会との選挙啓発を実施する。		26年度末時点 の課題	①一定の効果は得られたが、意識が薄いため明推協とのさらなる連携が必要。 ②各種イベントへの参加を試み、明推協の活動理解と公平公正な選挙の重要性を広げていく必要がある。 ③若年層の選挙意識の向上方法についてさらに研究する。			
活動実績	①市議会議員選挙並びに市長選挙において各種啓発を実施し選挙意識の向上に努めた。 ②明るい選挙推進協議会との協力体制を強化し各種イベントへの参加を促し平常時の啓発活動を推進した。 ③法改正による18歳選挙権に向け、小中高校において積極的に出向き模擬投票・選挙講座を実施した。また、明推協も小・中・高校へ出向き、18歳選挙権のPRに努め、大学等とも連携を図り、若年層への選挙周知方法などを検討した。 ④成人式において新成人に対して政治・選挙の啓発に取り組んだ。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	啓発ポスター応募点数	枚	661	646	567	△ 79
	年間経費		円	5,477,505	5,760,092	12,521,182	6,761,090
	利用者1人あたりコスト		円/人	8,286.69	8,916.55	22,083.21	13,166.66
28年度 目標	①参議院議員選挙候補者や有権者の政治常識の向上に努める。 ②明るい選挙推進協議会との協力体制を強化し①や平常時の啓発活動を推進する。 ③明るい選挙推進協議会との選挙啓発を実施する。 ④18歳選挙権の啓発活動(学校教育との連携)。		27年度末時点 の課題	①選挙啓発は一定の効果は得られると思われるが、選挙ごとに投票率の変動が大きい。 ②18歳選挙権について更なる学校教育との連携を図る必要がある。 ③学校の選挙取り組み方法について研究していく必要がある。			
28年度の取組	①明推協並びに都と連携し参議院議員選挙での各種啓発を実施。 ②明るい選挙推進協議会との協力体制を強化し①や平常時の啓発活動を推進する。 ③18歳選挙権の啓発活動を②と学校教育との連携を図り選挙権の意識高揚を図る。		29年度の計画	①大学及び大学コンソーシアム八王子、明推協並びに都と連携し都議選挙での各種啓発を実施。 ②明るい選挙推進協議会との協力体制を強化し①や平常時の啓発活動を推進する。 ③大学及び中学・高等学校等の教育機関との連携を深め、若者世代への選挙意識啓発活動のより一層の充実を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	市議会議員選挙							事業類型	その他						
担当部課	選挙管理委員会事務局														
計画	編		章		施策番号				まち・ひと・しごと 創生総合戦略			—	—		
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	04	選挙費		目	03	市議会議員選挙費
根拠	憲法・地方自治法・公職選挙法														
事業目的	市議会議員選挙の適正な管理・執行 ・選挙人名簿の調整(入場整理券) ・投票管理(83投票所・8期日前投票所) ・開票管理 ・ポスター掲示場他啓発等														
人員体制					25年度	26年度		27年度		対前年度					
	一般職員				0.00人	0.00人		3.40人		3.40人					
	任期付職員				0.00人	0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員				0.00人	0.00人		0.05人		0.05人					
	計				0.00人	0.00人		3.45人		3.45人					
行政コスト	(単位 円)														
事業費					25年度	26年度		27年度		対前年度					
	人件費				0	0		44,153,344		44,153,344					
	物件費				0	0		131,881,772		131,881,772					
	委託料				0	0		70,586,370		70,586,370					
	光熱水費				0	0		3,000		3,000					
	賃借料				0	0		113,800		113,800					
	その他物件費				0	0		61,178,602		61,178,602					
	維持補修費				0	0		0		0					
	その他				0	0		802,177		802,177					
	計				0	0		176,837,293		176,837,293					
	その他 コスト	職員費				0	0		27,093,091		27,093,091				
減価償却費				0	0		0		0						
賞与引当金繰入額				0	0		1,893,068		1,893,068						
退職給与引当金繰入額				0	0		1,533,050		1,533,050						
計				0	0		30,519,209		30,519,209						
行政コスト 計				0	0		207,356,502		207,356,502						
事業費財源	国庫支出金				0	0		8,887		8,887					
	都支出金				0	0		4,444		4,444					
	市債				0	0		0		0					
	使用料・手数料				0	0		0		0					
	その他				0	0		0		0					
	一般財源				0	0		176,823,962		176,823,962					
	事業費財源 計				0	0		176,837,293		176,837,293					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	選挙執行に掛かる人件費・委託料・候補者公費負担・ポスター掲示場経費														

27年度 目標	滞りない選挙執行		26年度末時点 の課題	【市議会議員選挙準備】 統一地方選挙について臨時特例法で選挙期 日が決定される。決定前に準備を行う場合、過 去の実績から想定上の選挙期日で行わざるを 得ない。選挙期日が入る入場整理券や広報、 各種帳票類についてはある程度の準備で止め なければならないのが実情である			
活動実績	・候補者数 51名 ・投票率 45.06% ・投票者数 201,554人 ・投票所数 83ヶ所 ・期日前投票所 8ヶ所 (投票者数59,137人) ・投票事務従事者数 701名 ・開票事務従事者数 331名 (20:45～23:55) ・投票率ポスター掲示場 614ヶ所						
27年度評価	達成		次年度の展開				
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	投票者数	人			201,554	201,554
	年間経費		円	0	0	207,356,502	207,356,502
	利用者1人あたりコスト		円/人			1,028.79	
28年度 目標	事業実施無し		27年度末時点 の課題	準備開始段階では執行日や候補者数は確定 しないため、過去の事例に基づき想定での選 挙執行事務計画を立て進めるしかない。 選挙期日を決める臨時特例法 (地方公共団体 の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特 例に関する法律) 公布について相当に早い時 期とするよう全国市区選挙管理委員会連合会 を通じて要望していく。			
28年度の取組	無し		29年度の計画	無し			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート (平成27年度事業)

事務事業名	市長選挙							事業類型	その他							
担当部課	選挙管理委員会事務局															
計画	編		章		施策番号				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	04	選挙費		目	04	市長選挙費	
根拠	憲法・地方自治法・公職選挙法															
事業目的	市長選挙の適正な管理・執行 ・選挙人名簿の調整(名簿システム・入場整理券) ・投票管理(83投票所・8期日前投票所)・開票管理 ・ポスター掲示場他啓発等															
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	一般職員		0.00人		0.00人		3.65人		3.65人							
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.10人		0.10人							
	計		0.00人		0.00人		3.75人		3.75人							
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	人件費		0		0		40,226,894		40,226,894							
	物件費		0		0		75,714,790		75,714,790							
	委託料		0		0		39,847,197		39,847,197							
	光熱水費		0		0		3,000		3,000							
	賃借料		0		0		842,098		842,098							
	その他物件費		0		0		35,022,495		35,022,495							
	維持補修費		0		0		1,297,641		1,297,641							
	その他		0		0		1,046,534		1,046,534							
	計		0		0		118,285,859		118,285,859							
その他コスト	職員費		0		0		29,301,181		29,301,181							
	減価償却費		0		0		0		0							
	賞与引当金繰入額		0		0		2,039,322		2,039,322							
	退職給与引当金繰入額		0		0		1,645,774		1,645,774							
	計		0		0		32,986,277		32,986,277							
行政コスト 計		0		0		151,272,136		151,272,136								
事業費財源	国庫支出金		0		0		9,705		9,705							
	都支出金		0		0		4,852		4,852							
	市債		0		0		0		0							
	使用料・手数料		0		0		0		0							
	その他		0		0		0		0							
	一般財源		0		0		118,271,302		118,271,302							
	事業費財源 計		0		0		118,285,859		118,285,859							
事業費及び事業費財源の主な増減説明	選挙執行に掛かる人件費・委託料・候補者公費負担・ポスター掲示場経費															

27年度 目標	滞りない選挙執行		26年度末時点 の課題	無し			
活動実績	・候補者数 2名 ・投票率 32.60% ・投票者数 201,554人 ・投票所数 83ヶ所 ・期日前投票所 8ヶ所 (投票者数39,753人) ・投票事務従事者数 712名 ・開票事務従事者数 265名 (20:45～22:30) ・投票率ポスター掲示場 610ヶ所						
27年度評価	達成		次年度の展開				
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	投票者数	人			201,554	201,554
	年間経費		円	0	0	151,272,136	151,272,136
	利用者1人あたりコスト		円/人			750.53	
28年度 目標	事業実施無し		27年度末時点 の課題	八王子市は選挙全般の取り組みが先進的で合理化が進んでいると言われているが、法を解釈しさらに合理化できるものを探していく。			
28年度の取組	無し		29年度の計画	無し			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						